

総務省自治財政局 編

# 地方公営企業年鑑

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

第 68 集



# 目 次

## 表 の 見 方

### 第1編 令和2年度地方公営企業等決算の概要

#### 第1章 総 論

1 公営企業の課題	1
2 事業数	3
3 業務の状況	5
4 決算規模	7
5 全体の経営状況	8
6 料金収入	10
7 建設投資及びその財源	11
8 企業債	13
9 他会計繰入金	16
10 法適用企業の経営状況	18
11 法非適用企業の経営状況	42
12 経営健全化等の状況	45

#### 第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）	47
2 工業用水道事業	70
3 交通事業	87
4 電気事業	110
5 ガス事業	126
6 病院事業	135
7 下水道事業	168
8 港湾整備事業	193
9 市場事業	201
10 と畜場事業	209
11 観光施設事業	216
12 宅地造成事業	225
13 有料道路事業	233
14 駐車場整備事業	237
15 介護サービス事業	245
16 その他事業	257

#### 第3章 東日本大震災の影響

1 発生後の対応	261
2 今後の諸課題	261
3 特定被災地方公共団体における 地方公営企業等の決算状況	262

## 第2編 統計資料

### 第1章 全事業総括

1 地方公営企業決算の概要	281
(1) 令和2年度 地方公営企業決算 概要	281
(2) 令和2年度 地方公営企業決算 規模	282
2 地方公営企業の事業数	283
(1) 経営主体別事業数	283
(2) 都道府県及び指定都市別事業数	284
ア 法適用企業	284
(ア) 都道府県及び指定都市	284
(イ) 市町村	285
(ウ) 企業団等	286
イ 法非適用企業	287
(ア) 都道府県及び指定都市	287
(イ) 市町村	288
(ウ) 一部事務組合等	289
(3) 法適用区分別事業数	290
(4) 事業数の推移	290
(5) 黒字・赤字別事業数	291
(6) 企業団等で経営する事業の状況	292
3 職員数の状況	293
(1) 法適用勘定区分職員数	293
(2) 規模別職員数の推移	293
4 決算規模	294
5 建設投資額及びその財源内訳	295
6 主要公益事業における地方公営企業 の占める割合	296
7 法適用企業の決算状況	297
(1) 損益収支の状況	297
(2) 損益収支の推移	305
(3) キャッシュ・フロー計算書の状況	306
(4) 資本収支の状況	309
(5) 資本収支の推移	313
(6) 貸借対照表	314
(7) 資産、負債及び資本の推移	318
8 経営分析（法適用企業）	319
(1) 費用構成表	319
(2) 費用構成比率	320
(3) 各費用の対営業収益比率	321
(4) 費用構成の推移	323
(5) 累年経営分析	323
(6) 経営分析	324

(7) 給与の年間支給額、平均月収額 に関する調	326
9 法非適用企業の決算状況	328
(1) 歳入歳出決算の状況	328
(2) 歳入歳出決算の推移	332
10 企業債の状況	333
(1) 事業別、借入先別、利率別現在高	333
ア 法適用・法非適用企業合計	333
イ 法適用企業	334
ウ 法非適用企業	335
(2) 借入先別、利率別現在高	336
ア 法適用・法非適用企業合計	336
イ 法適用企業	336
ウ 法非適用企業	336
エ 水道事業	336
オ 工業用水道事業	337
カ 交通事業	337
キ 電気事業	337
ク ガス事業	337
ケ 病院事業	338
コ 下水道事業	338
サ 宅地造成事業	338
シ 港湾整備事業	338
(3) 経営主体別、法適用区分別、 都道府県別現在高	339
(4) 経営主体別、借入先別、 都道府県別現在高	342
11 繰入金及び繰出金の状況	347
(1) 事業別繰入金及び繰出金の状況	347
(2) 他会計からの繰入金の推移	349
12 資金不足比率の状況	350

## 第2章 特定被災地方公共団体と特定被災 地方公共団体以外の経営状況

1 特定被災地方公共団体における 経営状況	353
(1) 全体の経営状況	353
(2) 事業別総収支額	353
(3) 赤字黒字別事業数の推移	354
(4) 料金収入の状況	355
(5) 他会計繰入金の状況	355
(6) 法適用企業の決算状況の推移	356
(7) 法適用企業の事業別決算状況	357
(8) 法非適用企業の決算状況の推移	358
(9) 法非適用企業の事業別決算状況	359
2 特定被災地方公共団体における 各事業の経営状況	360
(1) 水道事業	360

ア 法適用企業	360
イ 法非適用企業	361
(2) 工業用水道事業	362
(3) 交通事業	363
ア 法適用企業	363
イ 法非適用企業	364
(4) ガス事業	365
(5) 病院事業	366
(6) 下水道事業	367
ア 法適用企業	367
イ 法非適用企業	368
(7) 港湾整備事業	369
(8) 市場事業	370
ア 法適用企業	370
イ 法非適用企業	371
(9) と畜場事業	372
(10) 介護サービス事業	373
ア 法適用企業	373
イ 法非適用企業	374
3 特定被災地方公共団体以外の 経営状況	375
(1) 全体の経営状況	375
(2) 事業別総収支額	375
(3) 赤字黒字別事業数の推移	376
(4) 料金収入の状況	377
(5) 他会計繰入金の状況	377
(6) 法適用企業の決算状況の推移	378
(7) 法適用企業の事業別決算状況	379
(8) 法非適用企業の決算状況の推移	380
(9) 法非適用企業の事業別決算状況	381
4 特定被災地方公共団体以外の各事業 の経営状況	382
(1) 水道事業	382
ア 法適用企業	382
イ 法非適用企業	383
(2) 工業用水道事業	384
(3) 交通事業	385
ア 法適用企業	385
イ 法非適用企業	386
(4) ガス事業	387
(5) 病院事業	388
(6) 下水道事業	389
ア 法適用企業	389
イ 法非適用企業	390
(7) 港湾整備事業	391
(8) 市場事業	392
ア 法適用企業	392
イ 法非適用企業	393

(9) と畜場事業	394
(10) 介護サービス事業	395
ア 法適用企業	395
イ 法非適用企業	396

### 第3章 事業別

#### 1 水道事業

(1) 都道府県別事業数調	398
(2) 経営規模別事業数調	400
(3) 年度別事業数調 (法適用)	400
(4) 施設及び業務概況 (全事業)	401
(5) 普及率、施設利用率及び配水管 使用効率 (法適用)	401
(6) 規模別普及率 (法適用)	402
(7) 累年損益計算書 (法適用)	403
(8) 規模別経営状況 (法適用)	404
(9) 累年費用及び対営業収益比率表 (法適用)	405
ア 総括	405
イ 費用明細	405
(10) 累年原価比較 (法適用)	406
(11) 規模別家庭用 10m <sup>3</sup> 当たり水道料金 (法適用)	406
(12) 規模別水道料金原価 (法適用)	407
(13) 累年資本収支の状況 (法適用)	407
(14) 累年貸借対照表及び財務分析表 (法適用)	408
ア 貸借対照表	408
イ 財務分析表	409
(15) 企業債元利償還の状況 (法適用)	410
(16) 赤字、黒字事業別の料金収入に対する 元利償還額の割合(法適用)	410
(17) 令和2年度末企業債の借入先別、 利率別現在高	411
(18) 職員給与費等各年度比較 (法適用)	411
(19) 水道事業集計表 (法適用)	412
ア 業務概況及び経営分析に 関する調	412
イ 損益計算書	414
ウ 費用構成表	416
エ 資本収支に関する調	418
オ 貸借対照表及び財務分析	420
カ 給与に関する調	422
(20) 都道府県営及び企業団営の現況 (法適用)	422
ア 事業数調	422

イ 施設及び業務概況	423
ウ 損益収支の状況	424
エ 費用構成表及び給水原価	426
オ 資本収支の状況	427
カ 貸借対照表及び財務分析	428
(21) 簡易水道事業の歳入歳出決算各年 度比較 (法非適用)	430
(22) 簡易水道事業の施設及び業務概況 (法非適用)	431

#### 2 工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の累年施設及び業務 概況に関する調	435
(2) 損益収支に関する調	435
(3) 累年貸借対照表及び財務分析表	436
(4) 資本的収支に関する調	437
(5) 累年費用構成及び対営業収益比率表 (営業収益からは受託工事収益を 除いている)	438
(6) 職員給与費等各年度比較	439
(7) 給水収益に対する企業債元利償還額 の割合	439
(8) 料金原価比較に関する調	439
(9) 施設及び業務概況に関する調	440
(10) 損益計算書	441
(11) 貸借対照表及び財務分析に 関する調	442
(12) 資本収支に関する調	443
(13) 費用構成表	444
(14) 職員給与費等に関する調	445
(15) 水源区分別施設及び経営状況	446
1. 総合計	446
2. 内訳	447

#### 3 交通事業

(一) 総括	451
1. 交通事業の業務及び職員数 (全事業)	451
2. 交通事業の経営状況(法適用企業)	452
3. 交通事業の資本収支(法適用企業)	453
4. 交通事業の費用構成及び対営業収益 比率 (法適用企業)	454
5. 交通事業の貸借対照表 (法適用企業)	455
6. 交通事業の事業別旅客運輸収益に対する 職員給与費の割合 (法適用企業)	456
7. 交通事業の生産性・稼働率等	457
8. 交通事業の料金改定の推移	458

(1) 自動車運送事業	458	(6) 発電において公営電気事業の占める割合 (法適用企業)	496
(2) 都市高速鉄道事業	459	2. 経営状況の推移	497
(3) 路面電車事業	460	(1) 経営収支及び貸借対照表 (法適用企業)	497
9. 交通事業集計表	461	(2) 費用構成及び対営業収益比率表 (法適用企業)	498
(1) 施設及び業務概況に関する調	461	(3) 財務分析 (法適用企業)	499
(2) 損益計算書及び財務分析	463	(4) 給与の推移 (法適用企業)	499
(3) 費用構成表	465	(5) 歳入歳出決算に関する調 (法非適用企業)	500
(4) 貸借対照表及び財務分析	466	3. 供給単価及び発電原価の推移 (法適用企業)	501
(5) 資本収支	468		
(6) 経営分析 1・2	470		
(7) 給与に関する調	472		
(二) 自動車運送事業	473		
1. 自動車運送事業の業務概況	473		
2. 自動車運送事業の経営状況	474		
3. 自動車運送事業の費用構成	476		
(三) 都市高速鉄道事業	477		
1. 都市高速鉄道事業の業務概況	477		
2. 都市高速鉄道事業の都市別輸送人員	478		
3. 都市高速鉄道事業の経営状況	479		
4. 都市高速鉄道事業の費用構成	480		
5. 地下高速鉄道整備事業費補助金の推移	481		
6. 都市高速鉄道事業の企業債元利償還金	483		
(四) 路面電車事業	484		
1. 路面電車事業の業務概況	484		
2. 路面電車事業の都市別輸送人員	484		
3. 路面電車事業の経営状況	485		
4. 路面電車事業の費用構成	486		
(五) 懸垂電車事業等	487		
1. 懸垂電車事業等の業務概況	487		
2. 懸垂電車事業等の経営状況	487		
(六) 船舶運航事業	489		
1. 船舶運航事業の業務概況	489		
2. 船舶運航事業の経営状況 (法適用企業)	490		
4 電気事業			
1. 電気事業の施設及び業務概況	493		
(1) 施設及び業務概況 (法適用企業)	493		
(2) 施設及び業務概況 (法非適用企業)	494		
(3) 団体別業務概況 (法適用企業)	495		
(4) 累年施設及び業務概況 (法適用企業)	496		
(5) 公営電気事業の発電所数及び最大出力の推移 (法適用企業)	496		
(6) 発電において公営電気事業の占める割合 (法適用企業)	496		
2. 経営状況の推移	497		
(1) 経営収支及び貸借対照表 (法適用企業)	497		
(2) 費用構成及び対営業収益比率表 (法適用企業)	498		
(3) 財務分析 (法適用企業)	499		
(4) 給与の推移 (法適用企業)	499		
(5) 歳入歳出決算に関する調 (法非適用企業)	500		
3. 供給単価及び発電原価の推移 (法適用企業)	501		
5 ガス事業			
1. 公営ガスの占める割合	505		
(1) 事業数、供給戸数、ガス販売量	505		
(2) 供給戸数別のガス販売量	505		
2. 公営ガス事業の料金の状況	506		
(1) 料金改定状況	506		
(2) 料金改定の推移	507		
3. ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移	508		
(1) 施設及び業務概況	508		
(2) 損益収支	508		
(3) 貸借対照表	509		
(4) 資本収支	510		
(5) 財務分析	511		
(6) 費用構成及び対営業収益比率	512		
(7) 給与の推移	512		
4. 原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況	513		
(1) 施設及び業務概況	513		
(2) 損益計算書	514		
(3) 貸借対照表	516		
(4) 資本収支	517		
(5) 財務分析	517		
(6) 職種別給与	518		
5. 原料別経営状況	518		
(1) 損益収支	518		
(2) 貸借対照表	519		
(3) 資本収支	520		
(4) 財務分析	521		
(5) 費用構成及び対営業収益比率	522		
6 病院事業			
1. 総括表	525		
(1) 自治体病院の占める地位	525		

ア	病院数	525	イ	経営主体別（黒字・赤字別）	580
イ	病床規模別病院数（一般病院）	525	ウ	経営規模別（黒字・赤字別）	583
ウ	病床種類別病床数	526	(10)	財務分析に関する調	589
エ	病床数構成割合の年度別推移	526	ア	年度別推移	589
オ	都道府県別・経営主体別病院数 一覧	527	イ	経営主体別	590
(2)	都道府県別にみた国公立病院の 病床の占める割合（％）	528	(11)	病床利用率の推移	591
(3)	経営主体別・人口段階区分別にみた一般 病院数及び一般病院の一般病床数	529	ア	病院種別	591
ア	一般病院数	529	イ	病床種別	591
イ	一般病床数	529	(12)	経営分析に関する調	592
(4)	経営主体別・規模別自治体病院数 一覧	529	ア	経営主体別	592
(5)	施設及び業務概況	530	ア	黒字病院	592
ア	年度別推移	530	イ	赤字病院	594
イ	経営主体別施設概況	530	ウ	全事業	596
ウ	経営主体別施設及び業務概況	531	イ	経営規模別	598
エ	経営規模別	532	ア	黒字病院	598
オ	人口段階区分別	533	イ	赤字病院	600
(6)	損益計算書	534	ウ	全事業	602
ア	経営主体別（総計）	534	(13)	職種別給与（平均給与月額）に 関する調	604
イ	経営主体別（黒字・赤字別）	535	ア	年度別推移	604
ウ	経営規模別（黒字・赤字別）	538	イ	経営主体別	605
エ	経営主体別・経営規模別	544	ウ	経営規模別	606
ア	都道府県（黒字・赤字別）	544	(14)	医業収支比率100以上・未滿に よる分析	607
イ	指定都市（黒字・赤字別）	549	ア	施設及び業務の概況	607
ウ	市（黒字・赤字別）	554	ア	経営主体別	607
エ	町村（黒字・赤字別）	559	ア	比率100以上の病院	607
オ	組合（黒字・赤字別）	564	イ	比率100未滿の病院	608
オ	経営形態別（法適用別、指定 管理者・直営別）	569	イ	経営規模別	609
ア	法適用別（条例全部・当然 財務別）	569	ア	比率100以上の病院	609
イ	指定管理者・直営別	570	イ	比率100未滿の病院	610
(7)	貸借対照表	571	イ	損益計算書（経営規模別、比率 100以上・未滿別）	611
ア	年度別推移	571	ウ	経営分析に関する調	617
イ	経営主体別	572	ア	経営主体別	617
ア	総計	572	ア	比率100以上の病院	617
イ	黒字団体	573	イ	比率100未滿の病院	619
ウ	赤字団体	574	イ	経営規模別	621
(8)	資本収支の状況	575	ア	比率100以上の病院	621
ア	年度別推移	575	イ	比率100未滿の病院	623
イ	経営主体別	576	(15)	建設投資等の伸び率、生産性等に 関する調	625
ウ	経営規模別	577	(16)	借入先別、利率別企業債現在高	626
(9)	費用構成表（比率）及び医業収益に 対する費用比率	579	公営企業型地方独立行政法人		
ア	年度別推移	579	1	総括表	628
			(1)	施設及び業務概況	628
			ア	経営規模別	628
			イ	人口段階区分別	630

(2) 損益計算書……………631	(2) 貸借対照表及び財務分析
経営規模別（黒字・赤字別）……………631	（法適用企業）……………672
(3) 資本収支の状況……………638	(3) 資本収支（法適用企業）……………673
経営規模別……………638	(4) 費用構成及び対営業収益比率
(4) 費用構成表（比率）及び営業収益	（法適用企業）……………674
に対する費用比率……………640	(5) 歳入歳出決算に関する調
経営規模別（黒字・赤字別）……………640	（法非適用企業）……………675
(5) 経営分析に関する調……………646	(6) 職員1人当たりの平均月収額
経営規模別……………646	（法適用企業）……………676
（ア）黒字病院……………646	3. 使用料収入に対する企業債（地方債）
（イ）赤字病院……………647	元利償還額の割合に関する調……………676
（ウ）全事業……………648	4. 下水道使用料徴収状況に関する調……………677
(6) 職種別給与（平均給与月額）に	5. 規模別一般家庭用下水道使用料
関する調……………649	（20㎡/月）調……………677
経営規模別……………649	(1) 公共下水道……………677
(7) 営業収支比率100以上・未満に	ア 法適用企業……………677
よる分析……………650	イ 法非適用企業……………678
ア 施設及び業務の概況……………650	ウ 合計……………678
（ア）経営規模別……………650	(2) 特定環境保全公共下水道……………679
a 比率100以上の病院……………650	ア 法適用企業……………679
b 比率100未満の病院……………652	イ 法非適用企業……………679
イ 損益計算書（経営規模別、	ウ 合計……………680
比率100以上・未満別）……………654	(3) 農業集落排水施設……………680
ウ 経営分析に関する調……………660	ア 法適用企業……………680
（ア）経営規模別……………660	イ 法非適用企業……………681
a 比率100以上の病院……………660	ウ 合計……………681
b 比率100未満の病院……………662	6. 規模別使用料単価調……………682
	(1) 公共下水道……………682
	ア 法適用企業……………682
	イ 法非適用企業……………682
	ウ 合計……………682
	(2) 特定環境保全公共下水道……………683
	ア 法適用企業……………683
	イ 法非適用企業……………683
	ウ 合計……………683
	(3) 農業集落排水施設……………684
	ア 法適用企業……………684
	イ 法非適用企業……………684
	ウ 合計……………684
	7. 規模別汚水処理原価調……………685
	(1) 公共下水道……………685
	ア 法適用企業……………685
	イ 法非適用企業……………685
	ウ 合計……………686
	(2) 特定環境保全公共下水道……………686
	ア 法適用企業……………686
	イ 法非適用企業……………687
	ウ 合計……………687
7 下水道事業	
1. 下水道事業の概況……………667	
(1) 下水道事業の累年施設及び	
業務概況に関する調……………667	
(2) 規模別事業数調……………668	
ア 公共下水道……………668	
（ア）法適用企業……………668	
（イ）法非適用企業……………668	
（ウ）合計……………668	
イ 特定環境保全公共下水道……………669	
（ア）法適用企業……………669	
（イ）法非適用企業……………669	
（ウ）合計……………669	
ウ 農業集落排水施設……………670	
（ア）法適用企業……………670	
（イ）法非適用企業……………670	
（ウ）合計……………670	
2. 下水道事業の経営状況の推移……………671	
(1) 損益収支（法適用企業）……………671	



(3) 農業集落排水施設……………688	(3) 損益計算書（法適用企業）……………701
ア 法適用企業……………688	(4) 貸借対照表及び財務分析に関する調
イ 法非適用企業……………688	（法適用企業）……………702
ウ 合計……………689	(5) 資本収支及び建設改良費に関する調
8. 規模別污水处理費に対する使用料収入	（法適用企業）……………703
の割合に関する調……………690	(6) 費用構成表（法適用企業）……………704
(1) 公共下水道……………690	(7) 施設及び業務概況（その1）に
ア 法適用企業……………690	関する調（法非適用企業）……………705
イ 法非適用企業……………690	ア. 施設及び業務概況（その1）に
ウ 合計……………690	関する調（公共下水道・法非適用
(2) 特定環境保全公共下水道……………691	企業）……………707
ア 法適用企業……………691	(8) 業務概況（その2）に関する調
イ 法非適用企業……………691	（法非適用企業）……………708
ウ 合計……………691	ア. 業務概況（その2）に関する調
(3) 農業集落排水施設……………692	（公共下水道・法非適用企業）…710
ア 法適用企業……………692	(9) 歳入歳出決算及び建設改良費に
イ 法非適用企業……………692	関する調（法非適用企業）……………711
ウ 合計……………692	
9. 規模別污水处理費（うち維持管理費）	<b>8 市場事業</b>
に対する使用料収入の割合に	1. 市場事業の施設及び業務概況……………715
関する調……………693	2. 市場事業の経営状況の推移……………716
(1) 公共下水道……………693	(1) 損益収支（法適用企業）……………716
ア 法適用企業……………693	(2) 貸借対照表及び財務分析
イ 法非適用企業……………693	（法適用企業）……………717
ウ 合計……………693	(3) 資本収支（法適用企業）……………718
(2) 特定環境保全公共下水道……………694	(4) 費用構成及び対営業収益比率
ア 法適用企業……………694	（法適用企業）……………719
イ 法非適用企業……………694	(5) 歳入歳出決算に関する調
ウ 合計……………694	（法非適用企業）……………720
(3) 農業集落排水施設……………695	<b>9 有料道路事業</b>
ア 法適用企業……………695	1. 有料道路事業の施設及び業務概況…723
イ 法非適用企業……………695	
ウ 合計……………695	<b>10 駐車場整備事業</b>
10. 公共下水道規模別有収水量	1. 駐車場整備事業の施設及び
ランク別調……………696	業務概況……………727
ア 法適用企業……………696	
イ 法非適用企業……………696	<b>11 介護サービス事業</b>
ウ 合計……………696	1. 総括表……………731
11. 下水道事業の経営状況……………697	(1) 損益計算書（法適用企業）……………731
(1) 施設及び業務概況（その1）に	ア 経営主体別……………731
関する調（法適用企業）……………697	イ 施設種別別……………732
ア. 施設及び業務概況（その1）に	(2) 歳入歳出決算（法非適用企業）…733
関する調（公共下水道・法適用	ア 経営主体別……………733
企業）……………698	イ 施設種別別……………734
(2) 業務概況（その2）に関する調	(3) 事業ごとの経営主体・形態
（法適用企業）……………699	（法適用企業・法非適用企業）……………735
ア. 業務概況（その2）に関する調	ア 施設数……………735
（公共下水道・法適用企業）…700	



# 表の見方

## 第1 調査対象事業及び期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間において、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を適用している事業（競馬、競輪、競艇等の収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業は除く。）、地方公営企業法を適用していない事業（地方財政法施行令第46条に掲げる事業並びに有料道路事業、駐車場整備事業、介護サービス事業）及び地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第81条に規定する公営企業型地方独立行政法人の行う病院事業（附属診療所、附属看護師養成所及び附帯事業を含む。）について、令和2年度の決算及び業務状況等を調査したものである。

## 第2 集計事業の種類及び事業数

### 1. 法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業及び地方独立行政法人法第81条に規定する公営企業型地方独立行政法人の行う病院事業）

集計事業の種類及び事業数（建設中11事業を含む。）は、水道事業（簡易水道96事業を含む。）1,416、工業用水道事業154（施設数251）、交通事業47（路面電車5、自動車運送24、都市高速鉄道9、懸垂電車等2、船舶運航7）、電気事業31（発電所数372）、ガス事業23、病院事業683（病院数856）、下水道事業2,092（公共下水道906、特定公共下水道9、流域下水道43、特定環境保全公共下水道441、農業集落排水施設397、漁業集落排水施設62、林業集落排水施設10、簡易排水施設7、小規模集合排水処理施設47、特定地域生活排水処理施設107、個別排水処理施設63）、港湾整備事業8、市場事業14（市場数26）、と畜場事業1、観光施設事業35（休養宿泊施設10・施設数13、索道5、その他観光施設20・施設数35）、宅地造成事業45（臨海土地造成18、その他宅地造成27）、駐車場整備事業6（駐車場数16）、介護サービス事業42、その他事業（廃棄物等処理施設事業等）67、合計4,664である。

### 2. 法非適用企業（地方公営企業法の規定を適用していない事業）

集計事業の種類及び事業数（建設中63事業を含む。）は、簡易水道事業378、交通事業38（船舶運航38）、電気事業68（施設数126）、下水道事業1,514（公共下水道283、流域下水道3、特定環境保全公共下水道300、農業集落排水施設496、漁業集落排水施設105、林業集落排水施設16、簡易排水施設19、小規模集合排水処理施設32、特定地域生活排水処理施設175、個別排水処理施設85）、港湾整備事業87、市場事業138（市場数176）、と畜場事業49、観光施設事業209（休養宿泊施設64・施設数81、索道36、その他観光施設109・施設数177）、宅地造成事業379（臨海土地造成56、その他宅地造成323）、有料道路事業1（路線数1）、駐車場整備事業188（駐車場数590）、介護サービス事業457、合計3,506である。

### 第3 施設及び業務概要

令和3年3月31日現在のものであり、令和2年度における実績である。

### 第4 集計の方法及び用語の定義

#### 1. 法適用企業

- (1) 水道事業とある場合には、簡易水道事業を含めている。
- (2) 第1編においては、病院事業とある場合には、公営企業型地方独立行政法人を含め、第2編においては、公営企業型地方独立行政法人を含めない。
- (3) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値も一致しない場合がある。また、二以上の事業を合わせて経営している団体においては、財務諸表等を主たる事業に一括して作成しているため、各表の関連数値が一致していないものがある。

損益計算書は税抜数値で作成されるため、本文第1章10法適用企業の経営状況(2)損益収支は税抜数値により記述されている。

しかし、同章4決算規模における法適用企業の総費用は税込数値で計上されているほか、同章7建設投資及びその財源、同章10法適用企業の経営状況(6)資本収支は税込数値により記述されている。

#### (4) 財務諸表

ア 項目区分は、地方公営企業法施行規則に定める勘定科目に準拠した。

イ 全事業合計は、各事業の共通項目について集計したものであるが、損益計算書中、電気事業においては、「事業外収益」及び「事業外費用」をそれぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」とし、ガス事業においては、「製品売上」を「営業収益」に、「売上原価」・「供給販売費及び一般管理費」を「営業費用」としてそれぞれ集計した（ただし、ガス事業の費用構成は製造原価による。）。

ウ 貸借対照表は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「不良債務」とは、流動負債（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額である。

(イ) 「実質資金不足額」とは、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち、その支払に充てるため翌年度において地方債を起こすこととしているものの額を控除した額である。

エ 資本収支に関する調は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」は、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等の理由により、当該収入額を充当すべき支出が、翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に対する充当額である。

(イ) 「前年度同意等債で今年度収入分」は、前年度同意等債で今年度収入したもののうち、前年度において支出予算執行済みとした建設改良費で未払いとしたものの財源に充てた企業債の額である。

(ウ) 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の算出は、資本的収入額から「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」及び「前年度同意等債で今年度収入分」を控除した額が、資本的支出額に不足する場合の額のみを集計したものである。

(エ) 「補填財源」とは、(ウ)の「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を補填するために充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分別額、当年度利益剰余金処分別額、繰越工事資金等の合計額である。

オ 費用構成表における「基本給」とは、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

## (5) 経営分析

ア 各比率の算出方法及び計算の際用いた用語の区分は、次のとおりである。

※ 平成26年度決算から、地方公営企業会計基準の見直しにより、算出方法を変更している。

よって、平成25年度以前の比率については、変更前の算出方法により算出した比率となっている。

$$(7) \text{ 固定資産構成比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

$$(イ) \text{ 固定負債構成比率 (\%)} = \frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$(ウ) \text{ 自己資本構成比率 (\%)} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$(エ) \text{ 固定資産対長期資本比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$(オ) \text{ 固定比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$(カ) \text{ 流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(キ) \text{ 酸性試験比率 (当座比率) (\%)} = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(ク) \text{ 現金比率 (\%)} = \frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(ケ) \text{ 自己資本回転率 (回)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$$

(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

$$(コ) \text{ 固定資産回転率 (回)} = \frac{\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}}{2}$$

$$(ク) \text{ 減価償却率 (\%)} = \frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$$

$$(ケ) \text{ 流動資産回転率 (回)} = \frac{\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}}{2}$$

$$(コ) \text{ 未収金回転率 (回)} = \frac{\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}}{2}$$

$$(カ) \text{ 総資本利益率 (\%)} = \frac{\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}}{2} \times 100$$

(注) 総資本=負債資本合計

$$(キ) \text{ 総収支比率 (\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

$$(ク) \text{ 経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$(ケ) \text{ 営業収支比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$$

$$(コ) \text{ 利子負担率 (\%)} = \frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$$

$$(カ) \text{ 企業債元金償還金対減価償却額比率 (\%)} = \frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$$

$$(キ) \text{ 企業債元金償還金対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$(ク) \text{ 企業債利息対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$(ケ) \text{ 企業債元利償還金対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$(コ) \text{ 職員給与費対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$(カ) \text{ 職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$(キ) \text{ 職員1人当たり有形固定資産} = \frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$$

$$(ハ) \text{ 経常損失比率 } (\%) = \frac{\text{経常損失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

$$(ト) \text{ 累積欠損金比率 } (\%) = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

$$(七) \text{ 不良債務比率 } (\%) = \frac{\left( \begin{array}{l} \text{流動} \\ \text{負債} \end{array} \begin{array}{l} \text{建設改良費等の財} \\ \text{源に充てた企業債} \\ \cdot \text{長期借入金} \end{array} \begin{array}{l} \text{PFI法に基づく事業} \\ \text{に係る建設事業費} \\ \text{等のリース債務} \end{array} \right) - \left( \begin{array}{l} \text{流動} \\ \text{資産} \end{array} \begin{array}{l} \text{翌年度} \\ \text{繰越財源} \end{array} \right)}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

イ 法適用企業の料金単価と供給原価の算出方法は、次のとおりである。

※ 平成27年度決算から、c及びdの算出方法を変更している。

よって、平成26年度以前の数値については、変更前の算出方法により算出した数値となっている。

(7) 料金単価

a 水道：
$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

b 工業用水道：
$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量(計量分)}}$$

c 交通(自動車運送)：
$$\frac{\text{旅客運送収益}}{\text{年間走行km(乗合+貸切)}}$$

d 交通(都市高速鉄道)：
$$\frac{\text{旅客運輸収益}}{\text{年間走行km}}$$

e 電気：
$$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間発電電力量-自家用電力量}}$$

f ガス：
$$\frac{\text{料金収入}}{\text{販売量}}$$

g 下水道：
$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

(イ) 供給原価

a 水道：
$$\frac{\text{経常費用} - \left( \begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

b 工業用水道：
$$\frac{\text{経常費用} - \left( \begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量(計量分)}}$$

$$c \text{ 交 通 : } \frac{\text{経常費用} - \left[ \begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right] - \begin{array}{l} \text{長期前受金} \\ \text{戻入} \end{array}}{\text{年 間 走 行 km ( 乗 合 + 貸 切 )}}$$

$$d \text{ 交 通 : } \frac{\text{経常費用} - \left[ \begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right] - \begin{array}{l} \text{長期前受金} \\ \text{戻入} \end{array}}{\text{年 間 走 行 km}}$$

$$e \text{ 電 気 : } \frac{\text{経常費用} - \left[ \begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right] - \begin{array}{l} \text{長期前受金} \\ \text{戻入} \end{array}}{\text{年間発電電力量}-自家用電力量}$$

$$f \text{ ガ ス : } \frac{\text{経常費用} - \left[ \begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right] - \begin{array}{l} \text{長期前受金} \\ \text{戻入} \end{array}}{\text{販 売 量}}$$

$$g \text{ 下 水 道 : } \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

(汚水処理原価)

ウ 上記のほか、水道事業及び工業用水道事業の各比率の算出方法は、次のとおりである。

(7) 水道事業

$$a \text{ 負 荷 率 } (\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$$

$$b \text{ 施設利用率 } (\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$c \text{ 最大稼働率 } (\%) = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$d \text{ 配水管使用効率 (1 m 当たり } m^3) = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$$

$$e \text{ 固定資産使用効率 (1 万円 当たり } m^3) = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$$

$$f \text{ 職員一人当たり給水人口 (人) } = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$$

$$g \text{ 職員一人当たり有収水量 (} m^3) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$$

$$h \text{ 有 収 率 } (\%) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$



$$i \quad \text{職員給与費対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$$

(イ) 工業用水道事業

$$a \quad \text{施設利用率 (\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$b \quad \text{契約率 (\%)} = \frac{\text{契約水量}}{\text{配水能力}} \times 100$$

(6) 職種別給与に関する調

ア 令和3年3月31日現在である。

イ 「年間延職員数」とは、年度中の毎月末において在職した職員数の合計である。

ウ 「平均月収額」は、年間支払額を年間延職員数で除した額であり、期末勤勉手当等を含むものである。

エ 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。

オ 「平均年齢」は、年度末職員の延職員年齢数を年度末職員数で除したものである。

## 2. 法非適用企業

(1) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値は合致しない場合がある。

また、各項目の数値は税込数値である。

(2) 決算の状況

ア 「歳入歳出決算に関する調」については、法適用企業に準じて作成した。

イ 赤字比率は  $\frac{\text{実質赤字額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$  で算出した。

ウ 収益的収支比率は  $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}+\text{地方債償還金}} \times 100$  で算出した。

## 第5 特定被災地方公共団体

1. 特定被災地方公共団体とは、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年5月2日法律第40号。以下「東日本大震災財特法」という。）第2条第2項及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条第2項及び第3項の市町村を定める政令（平成23年政令第127号）第1条別表第1で規定する以下の9県178市町村をいう。

青森県 岩手県 宮城県 福島県 茨城県 栃木県 千葉県 新潟県 長野県

北海道：茅部郡鹿部町 二世郡八雲町 広尾郡広尾町 厚岸郡浜中町

青森県：八戸市 三沢市 上北郡おいらせ町 三戸郡階上町

岩手県：宮古市 大船渡市 花巻市 北上市 久慈市 遠野市 一関市 陸前高田市 釜石市 奥州市 岩手郡滝沢村（現：滝沢市） 紫波郡矢巾町 西磐井郡平泉町 気仙郡住田町 上閉伊郡大槌町 下閉伊郡山田町 同郡岩泉町 同郡田野畑村 同郡普代村 九戸郡野田村 同郡洋野町

宮城県：仙台市 石巻市 塩竈市 気仙沼市 白石市 名取市 角田市 多賀城市 岩沼市 登米市 栗原市 東松島市 大崎市 刈田郡蔵王町 同郡七ヶ宿町 柴田郡大河原町 同郡村田町 同郡柴田町 同郡川崎町 伊具郡丸森町 亘理郡亘理町 同郡山元町 宮城郡松島町 同郡七ヶ浜町 同郡利府町 黒川郡大和町 同郡大郷町 同郡富谷町（現：富谷市） 同郡大衡村 加美郡色麻町 同郡加美町 遠田郡涌谷町 同郡美里町 牡鹿郡女川町 本吉郡南三陸町

福島県：福島市 郡山市 いわき市 白河市 須賀川市 相馬市 二本松市 田村市 南相馬市 伊達市 本宮市 伊達郡桑折町 同郡国見町 同郡川俣町 安達郡大玉村 岩瀬郡鏡石町 同郡天栄村 耶麻郡猪苗代町 河沼郡湯川村 西白河郡西郷村 同郡泉崎村 同郡中島村 同郡矢吹町 東白川郡棚倉町 同郡矢祭町 同郡塙町 同郡鮫川村 石川郡玉川村 同郡浅川町 同郡古殿町 田村郡三春町 同郡小野町 双葉郡広野町 同郡檜葉町 同郡富岡町 同郡川内村 同郡大熊町 同郡双葉町 同郡浪江町 同郡葛尾村 相馬郡新地町 同郡飯館村

茨城県：水戸市 日立市 土浦市 石岡市 結城市 下妻市 常総市 常陸太田市 高萩市 北茨城市 笠間市 取手市 牛久市 つくば市 ひたちなか市 鹿嶋市 潮来市 常陸大宮市 那珂市 筑西市 坂東市 稲敷市 かすみがうら市 桜川市 神栖市 行方市 鉾田市 つくばみらい市 小美玉市 東茨城郡茨城町 同郡大洗町 同郡城里町 那珂郡東海村 稲敷郡美浦村 同郡河内町 北相馬郡利根町

栃木県：宇都宮市 真岡市 大田原市 矢板市 那須塩原市 那須烏山市 芳賀郡益子町 同郡市貝町 同郡芳賀町 塩谷郡高根沢町 那須郡那須町 同郡那珂川町

埼玉県：久喜市

千葉県：千葉市 銚子市 船橋市 成田市 佐倉市 旭市 習志野市 我孫子市 浦安市 印西市 匝瑳市 香取市 山武市 印旛郡栄町 香取郡神崎町 山武郡大網白里町（現：大網白里市） 同郡九十九里町 同郡横芝光町 長生郡白子町

新潟県：十日町市 中魚沼郡津南町

長野県：下高井郡野沢温泉村 下水内郡栄村

2. 公営企業の震災対応は、東日本大震災財特法において特に被害が大きく負担が重い団体として特別の財政援助措置が講じられる特定被災地方公共団体に着目し、復旧事業に対する一般会計繰出及び震災により発生・拡大した資金不足に対する財政措置（震災減収対策企業債）の特例を講じていることから、第3章において、特定被災地方公共団体における公営企業等の経営状況を掲載することとした。
3. 第3章において事業別の経営状況を記載したのは、「東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する繰出金について」（平成23年12月2日付け総財公第142号総務副大臣通知）及び「東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する地方財政措置等について」（平成24年2月8日付け総務省自治財政局公営企業課事務連絡）において繰出基準の特例を定めた、上水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業、交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）、ガス事業、病院事業、下水道事業、港湾事業、市場事業、と畜場事業及び介護サービス事業である。
4. 数値の集計に当たっては、特定被災地方公共団体が加入する企業団・一部事務組合も含めて集計している。

## 第6 その他

1. 昭和60年度決算から「売却を前提とした臨海土地造成事業」については、港湾整備事業から宅地造成事業に移し替えることとした。
2. 下水道事業において、特定環境保全公共下水道は公共下水道に含めていたが、昭和60年度から公共下水道と特定環境保全公共下水道を区分し、それぞれ1事業として計上することとし、また、平成元年度から農業集落排水施設、漁業集落排水施設を加え、平成6年度から小規模集合排水処理施設、特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設を加え、平成7年度から新たに林業集落排水施設、簡易排水施設を加えることとした。
3. 平成12年度決算調査において、観光施設事業（その他観光施設）の調査対象の適正化を図った。（例：分譲墓地・霊園、廃棄物処理施設等は対象外）
4. 平成12年度から介護サービス事業の区分を設け、法適その他事業に含まれていた介護サービス事業を移し替え、また、新たに法非適の介護サービス事業を対象とした。
5. 平成17年度から電気事業（法非適用企業）において、ごみ処理事業の附帯事業として実施しているごみ発電事業のうち公営企業の実態を伴わないものを調査対象から外すこととし、調査対象の適正化を図った。
6. 各項目の図表は、過去5年間の表記を基本としているが、それ以前の特定年度との比較が必要な場合やそれ以前からの推移を見る場合（過去10年間等）にあつては当該年度から通年、又は一定間隔で表記している。



# 第1編 令和2年度地方公営企業等決算の概要



# 第1編 令和2年度地方公営企業等決算の概要

## 第1章 総論

### 1. 公営企業の課題

今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中であって、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについてよりの確に取り組むため、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」を推進することが求められる。各公営企業においては、以下の留意事項等を踏まえ、持続可能な経営の確保に向けた積極的な取組を推進する必要がある。

#### (1) 経営戦略の策定・改定の推進

##### ア 経営戦略の策定・改定の推進

経営戦略は、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画であり、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けられるものである。令和3年3月末日までに90.8%の事業が策定を終え、これに基づく計画的な企業運営を行っているところであり、その一部では既に当該経営戦略の改定に向けた検討を進めている。今後は、人口推計の反映やストックマネジメント等の取組の充実により、中長期の収支見通し等の精緻化を図るとともに、経営戦略に基づく取組の進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、抜本的な改革やストックマネジメント、料金改定を含め、収支均衡を図る具体的な取組の検討及び経営戦略の改定を行うことで、より質の高い経営戦略となるよう検討する必要がある。

##### イ 計画的な料金水準の改定

経営戦略の中心となる「投資・財政計画」の改定に当たり、財源構成の一つとして料金の水準についても検討することになるが、地方公営企業の料金については、公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならないとされている。このことを踏まえ、料金の設定に当たっては、次の事項に留意する必要がある。

- ・ 社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な料金となるよう、3年から5年ごとの経営戦略の改定の際に料金水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・ 総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業など、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。
- ・ 人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とす

るとともに、料金体系（例えば、基本料金と従量料金の比率等）についても適切に配慮すること。

## (2) 公営企業の抜本的な改革の推進

### ア 総論

抜本的な改革の検討に当たっては、事業そのものの意義、提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、経営形態のあり方について検討を行うことが必要であり、事業ごとの特性に応じて、事業廃止、民営化・民間譲渡、広域化等及び民間活用という4つの方向性を基本として検討する必要がある。なお、水道事業及び下水道事業については、公営で行う必要性が高く、地方公共団体の事業主体としての位置付けが法定されていることから、改革の4つの方向性のうち、広域化等及び民間活用の検討が求められる。

### イ 広域化の推進

広域化については、スケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、各公営企業において積極的に取組を推進する必要がある。特に、水道事業及び下水道事業については、令和4年度までの「水道広域化推進プラン」又は「広域化・共同化計画」の策定に取り組む必要がある。その際、広域化には、事業の経営統合のほか、施設や水質管理システム等の共同利用、管理事務の共同発注等の多様な手法があることを踏まえ、地域の実情に沿った検討を行うべきである。病院事業については、「新公立病院改革プラン」に基づき、再編・ネットワーク化に取り組む必要がある。

### ウ 民間活用の推進

民間活用については、民間の資金・ノウハウの活用による効率化効果が期待できることから、PPP/PFIをはじめとして、民間委託や指定管理者制度の導入、地方独立行政法人の設立など、多様な手法について積極的かつ計画的に導入を検討することが必要である。

## (3) 公営企業の「見える化」の推進

### ア 公営企業会計の適用拡大

公営企業会計の適用については、「公営企業会計の適用の推進について」（平成27年1月27日付け総財公第18号総務大臣通知）及び「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」（平成27年1月27日付け総財公第19号総務省自治財政局長通知）により、下水道事業及び簡易水道事業を「重点事業」と位置付け、令和元年度までに集中的に取組を推進するよう要請してきたところである。これにより、都道府県及び人口3万人以上の市区町村については取組に大幅な進捗が見られる一方、人口3万人未満の市区町村については団体によって取組の進捗に差異が見られる。

このため、「公営企業会計の更なる適用の推進について」（平成31年1月25日付け総財公第9号総務大臣通知）及び「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」（平成31年1月25日付け総財公第10号総務省自治財政局長通知）により、重点事業について、人口3万人未満の市区町村においても令和6年度の予算・決算までに公営企業会計への移行が必要であるとしたロードマップを示していることから、各地方公共団体においては、一層の取組を推進する必要がある。

都道府県においては、市区町村が円滑に移行を進めることができるよう、公営企業部局と連携し支援体制を構築した上で、個別の市区町村の取組状況を踏まえた適切な助言等を行うことが求められる。

### イ 経営比較分析表



平成27年度から各公営企業において作成・公表している経営比較分析表については、令和2年度までに水道事業、簡易水道事業、下水道事業、交通事業（自動車運送事業）、電気事業、観光施設事業（休養宿泊施設事業）、駐車場整備事業、病院事業及び工業用水道事業の9分野を作成・公表の対象としており、各公営企業の経営分析に当たり、より一層、積極的に活用する必要がある。

## 2. 事業数

令和2年度末における地方公共団体の数は1,765団体（都道府県47、市町村1,718）である。また、地方公営企業を経営している団体数は1,783団体（企業団・一部事務組合のみに加入している5団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、20指定都市、1,716市区町村となっている。

これらの団体及び公営企業型地方独立行政法人が経営している令和2年度末における地方公営企業等の事業数は8,165事業（法適用企業4,662事業、法非適用企業3,503事業）で、前年度末に比べ117事業、1.4%減少（法適用企業880事業、23.3%増加、法非適用企業997事業、22.2%減少）している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,606事業で最も多く全体の44.1%を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）1,794事業（全体の22.0%）、病院事業（公営企業型地方独立行政法人を含む。以下同じ。）683事業（同8.4%）となっている。前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、水道事業（62事業の減少）となっている。（第1表、第2表、第1図）

令和2年度末と事業数が多かった平成12年度末の事業数を比較してみると、増加を示しているのは、その他事業で29事業、工業用水道事業で7事業となっている。一方、減少を示しているのは、市町村合併等により簡易水道事業で1,196事業、下水道事業で1,063事業、次いで上水道事業で671事業等となっている。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業等の事業数

事業	年 度							R1	R2	(B)の 構成比 (%)	増 減 (B)-(A) (C)	増 減 率 (C)/(A) (%)
	H12	H17	H22	H28	H29	H30						
水 道	3,661	2,334	2,152	2,041	1,926	1,882	1,856	1,794	22.0	△62	△3.3	
上 水 道	1,991	1,425	1,358	1,334	1,353	1,338	1,321	1,320	16.2	△1	△0.1	
簡 易 水 道	1,670	909	794	707	573	544	535	474	5.8	△61	△11.4	
工 業 用 水 道	147	149	152	155	156	156	155	154	1.9	△1	△0.6	
交 通	125	106	98	86	86	86	85	85	1.0	-	-	
電 気	115	120	63	95	100	100	98	99	1.2	1	1.0	
ガ ス	68	36	30	26	27	26	25	22	0.3	△3	△12.0	
病 院	757	672	654	686 (1)	684 (1)	683 (1)	683 (1)	683 (1)	8.4	-	-	
うち 地方公営企業法適用	757	672	654	634 (1)	630 (1)	627 (1)	623 (1)	622 (1)	7.7	△1	△0.2	
うち 公営企業型地方独立行政法人	-	-	-	52	54	56	60	61	0.7	1	1.7	
下 水 道	4,669	3,699	3,637	3,639	3,631	3,628	3,617	3,606	44.1	△11	△0.3	
港 湾 整 備	123	106	101	97	97	97	97	95	1.2	△2	△2.1	
市 場	196	180	174	161	160	156	152	151	1.8	△1	△0.7	
と 畜 場	111	79	73	57	56	55	53	50	0.6	△3	△5.7	
観 光 施 設	633	440	366	290	276	266	248	243	3.0	△5	△2.0	
宅 地 造 成	718	531	475	427	438	431	434 (1)	424 (1)	5.2	△10	△2.3	
有 料 道 路	8	4	3	1	1	1	1	1	0.0	-	-	
駐 車 場	256	240	231	220	216	210	203	193	2.4	△10	△4.9	
介 護 サ ー ビ ス	949	651	597	557	546	535 (1)	517 (1)	498 (1)	6.1	△19	△3.7	
そ の 他	38	32	37	48	52	52	58	67	0.8	9	15.5	
合 計	12,574	9,379	8,843	8,586 (1)	8,452 (1)	8,364 (2)	8,282 (3)	8,165 (5)	100.0	△117	△1.4	

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。  
2. ( )書は年度中途打ち切り決算事業数である。  
3. 平成28年度から公営企業型地方独立行政法人を含む。

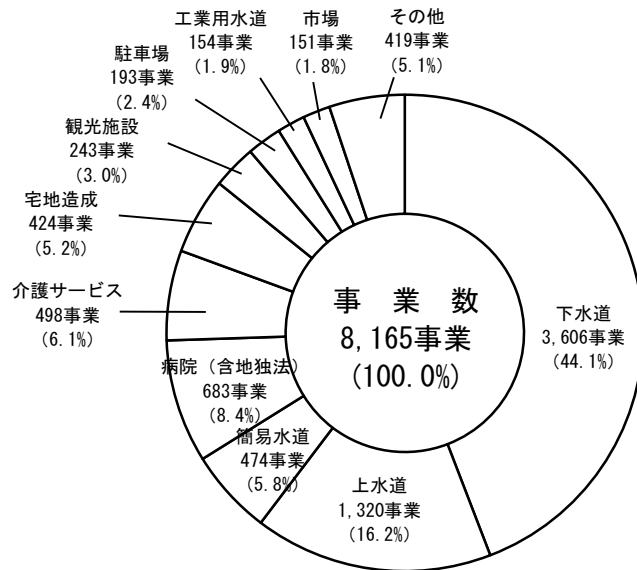
第2表 法適用区分別事業数

(単位：事業)

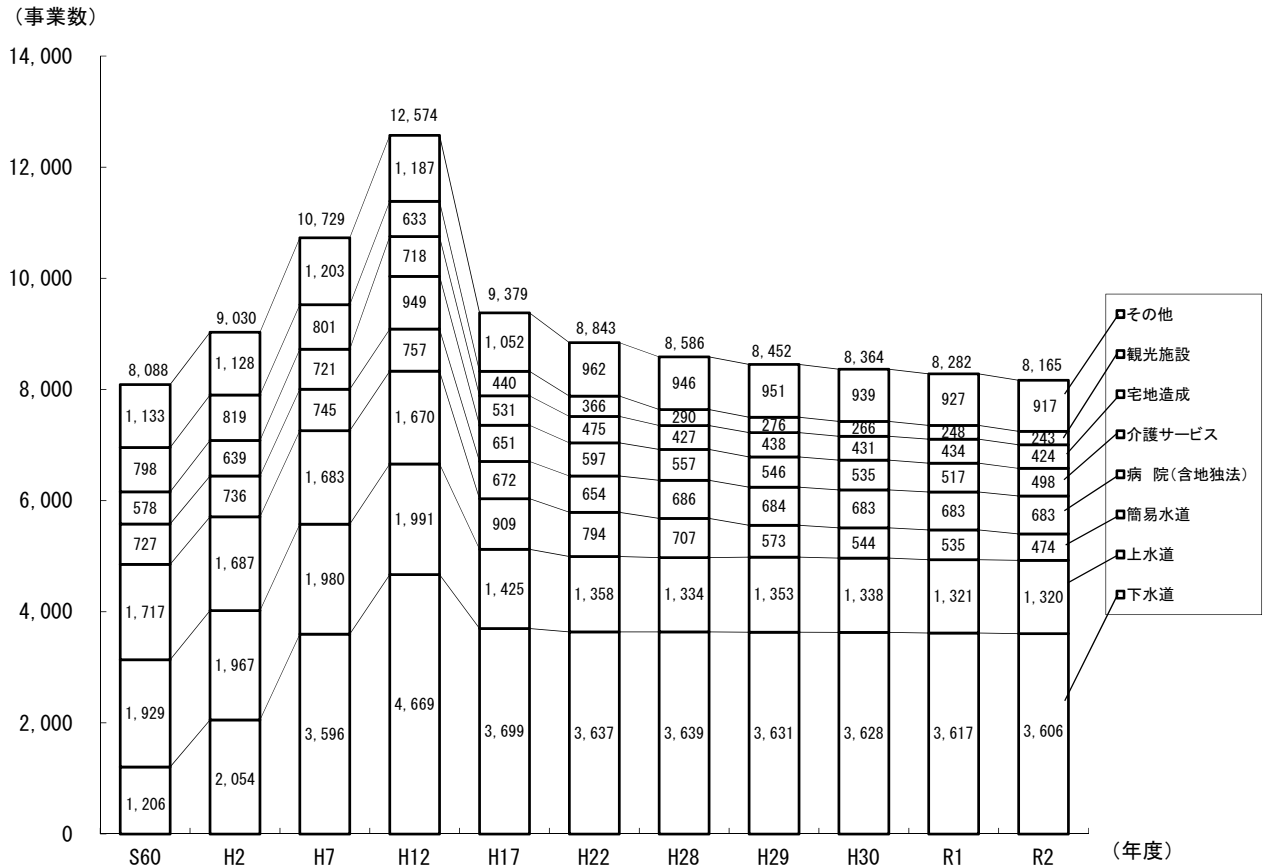
事業	適用区分 年度	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企業の割合 (a)/(b) (%)
		R1	R2 (a)	増減	R1	R2	増減	R1	R2 (b)	増減	
水道		1,374 (2)	1,416 (2)	42	482 (1)	378 (1)	△104	1,856 (3)	1,794 (3)	△62	78.9
うち 上水道		1,321 (2)	1,320 (2)	△1	-	-	-	1,321 (2)	1,320 (2)	△1	100.0
うち 簡易水道		53	96	43	482 (1)	378 (1)	△104	535 (1)	474 (1)	△61	20.3
工業用水道		155 (2)	154 (2)	△1	-	-	-	155 (2)	154 (2)	△1	100.0
交通		46	47	1	39	38	△1	85	85	-	55.3
電気		31	31	-	67 (2)	68 (2)	1	98 (2)	99 (2)	1	31.3
ガス		25	22	△3	-	-	-	25	22	△3	100.0
病院		683	683	-	-	-	-	683	683	-	100.0
うち 地方公営企業法適用		623	622	△1	-	-	-	623	622	△1	100.0
うち 公営企業型地方独立行政法人		60	61	1	-	-	-	60	61	1	100.0
下水道		1,258 (2)	2,092 (6)	834	2,359 (8)	1,514 (5)	△845	3,617 (10)	3,606 (11)	△11	58.0
港湾整備		8	8	-	89	87	△2	97	95	△2	8.4
市場		14	14	-	138	137	△1	152	151	△1	9.3
と畜場		1	1	-	52 (1)	49 (1)	△3	53 (1)	50 (1)	△3	2.0
観光施設		33	34	1	215 (1)	209 (1)	△6	248 (1)	243 (1)	△5	14.0
宅地造成		45 (1)	45 (1)	-	389 (56)	379 (53)	△10	434 (57)	424 (54)	△10	10.6
有料道路		-	-	-	1	1	-	1	1	-	-
駐車場		6	6	-	197 (1)	187	△10	203 (1)	193	△10	3.1
介護サービス		45	42	△3	472	456	△16	517	498	△19	8.4
その他		58	67	9	-	-	-	58	67	9	100.0
合計		3,782 (7)	4,662 (11)	880	4,500 (70)	3,503 (63)	△997	8,282 (77)	8,165 (74)	△117	57.1

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。  
2. ( )書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業等の事業数の状況



第2図 地方公営企業等の事業数の推移



(注) 平成28年度から公営企業型地方独立行政法人を含む。

### 3. 業務の状況

令和2年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

#### (1) 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力6,790万5千m<sup>3</sup>/日、導送配水管77万5,597kmを有し、年間150億18百万m<sup>3</sup>の配水を行っており、前年度（149億53百万m<sup>3</sup>）に比べ65百万m<sup>3</sup>、0.4%増加している。また、1日平均配水量は、4,114万5千m<sup>3</sup>/日となっている。

#### (2) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力2,132万2千m<sup>3</sup>/日、導送配水管8,939kmを有し、年間41億90百万m<sup>3</sup>の配水を行っており、前年度（43億3百万m<sup>3</sup>）に比べ1億14百万m<sup>3</sup>、2.6%減少している。また、1日平均配水量は、1,138万3千m<sup>3</sup>となっており、5,719の事業所に対して給水を行っている。

#### (3) 交通事業

##### ア 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、車両3,440両、営業路線432kmを有し、年間17億48百万人の輸送を行っており、前年度（25億12百万人）に比べ輸送人員は7億64百万人、30.4%減少している。また、1日平均輸送人員は、478万9千人となっている。

## イ 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両7,007両、営業路線6,605kmを有し、年間6億56百万人の輸送を行っており、前年度（8億59百万人）に比べ輸送人員は2億3百万人、23.6%減少している。また、1日平均輸送人員は、179万8千人となっている。

## (4) 病院事業

病院事業においては、856病院、病床20万3,882床を有し、年間1億3,016万1千人（外来患者8,036万人、入院患者4,980万人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億4,528万4千人）に比べ患者数は1,512万3千人（外来患者617万5千人、入院患者894万7千人）、10.4%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は35万7千人となっている。なお、民営を含めた総病床数（151万床）に対する割合は13.5%となっている。

## (5) 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,080万 $m^3$ /日、下水管布設延長53万9,881kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は113億16百万 $m^3$ となっており、前年度（112億40百万 $m^3$ ）に比べ76百万 $m^3$ 、0.7%増加している。

なお、事業全体に占める地方公営企業等の割合は、第3表のとおりとなっている。

第3表 事業全体に占める地方公営企業等の割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業等分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	1億2,437万人	1億2,384万人	99.6	令和元年度「水道統計」
工業用水	年間総配水量	41億91百万 $m^3$	41億90百万 $m^3$	99.9	令和3年3月31日現在、経済産業省地域産業基盤整備課調
鉄道	年間輸送人員	177億人	18億7百万人	10.2	令和2年度版「鉄道輸送統計年報」
自動車運送	年間輸送人員	33億人	6億56百万人	20.1	令和2年度版「自動車輸送統計年報」
電気	年間発電電力量	8,454億9百万kWh	78億59百万kWh	0.9	令和3年3月31日現在、資源エネルギー庁「電力調査統計」
ガス	年間ガス販売量	1兆6,539億36百万MJ	241億65百万MJ	1.5	令和3年3月31日現在、資源エネルギー庁「ガス事業生産動態統計調査」
病院	病床数	1,510千床	204千床	13.5	令和2年10月末現在、厚生労働省「医療施設動態調査」
下水道	汚水処理人口	1億1,637万人	1億526万人	90.5	令和3年3月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

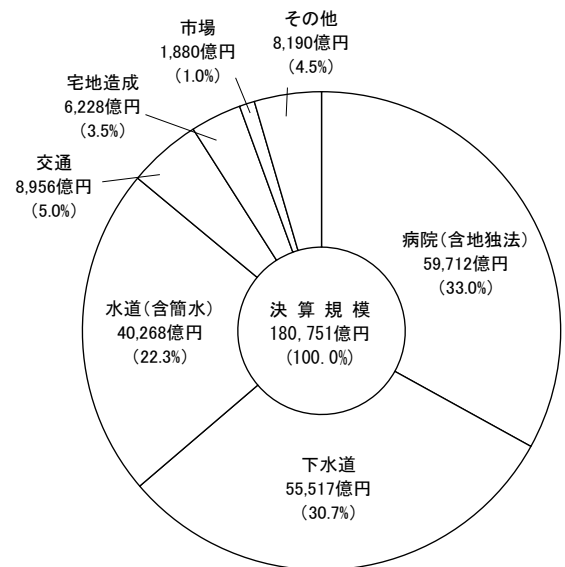
#### 4. 決算規模

令和2年度の決算規模は18兆751億円で、前年度（17兆8,020億円）に比べ2,731億円、1.5%増加している。

前年度に比べ決算規模が拡大した事業は8事業あり、病院事業で1,262億円（対前年度比2.2%）の拡大と最も大きく、次いで下水道事業で1,171億円（同2.2%）の拡大となっている一方、前年度に比べ決算規模が縮小した事業は8事業あり、宅地造成事業で409億円（同6.2%）の縮小と最も大きく、次いでその他事業で297億円（同52.1%）の縮小となっている。（第4表）

決算規模が大きい主な事業は、病院事業が5兆9,712億円（全体の33.0%）で最も大きく、次いで下水道事業が5兆5,517億円（同30.7%）、水道事業が4兆268億円（同22.3%）、交通事業が8,956億円（同5.0%）、宅地造成事業が6,228億円（同3.5%）となっており、これら5事業で全体の94.5%を占めている。（第3図）

第3図 地方公営企業等の決算規模の状況



第4表 地方公営企業等の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	決算規模					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)			
事業								
水道	3,985,015	3,981,401	3,933,476	3,952,804	4,026,837	22.3	74,033	1.9
上水道	3,774,515	3,848,032	3,827,880	3,846,988	3,943,230	21.8	96,242	2.5
簡易水道	210,499	133,369	105,596	105,816	83,607	0.5	△22,209	△21.0
工業用水道	181,814	181,104	174,637	188,596	186,873	1.0	△1,723	△0.9
交通	1,110,466	1,270,906	1,271,310	919,723	895,629	5.0	△24,094	△2.6
電気	121,549	116,240	126,611	131,162	134,439	0.7	3,276	2.5
ガス	90,205	99,801	100,548	83,299	85,231	0.5	1,932	2.3
病院	5,618,066	5,722,167	5,810,751	5,844,999	5,971,210	33.0	126,212	2.2
地方公営企業法適用	4,557,680	4,569,606	4,655,759	4,630,917	4,707,418	26.0	76,502	1.7
公営企業型地方独立行政法人	1,060,386	1,152,561	1,154,993	1,214,082	1,263,792	7.0	49,710	4.1
下水道	5,465,753	5,568,224	5,395,809	5,434,545	5,551,682	30.7	117,137	2.2
港湾整備	169,522	172,081	193,218	193,146	181,459	1.0	△11,686	△6.1
市場	274,693	133,701	180,161	123,836	188,040	1.0	64,204	51.8
と畜場	21,684	23,457	21,888	21,475	21,564	0.1	89	0.4
観光施設	46,026	41,013	43,297	37,145	35,683	0.2	△1,462	△3.9
宅地造成	684,575	672,818	659,510	663,660	622,779	3.5	△40,882	△6.2
有料道路	23	23	72	59	68	0.0	9	14.9
駐車場	41,483	41,223	40,012	32,746	30,837	0.2	△1,909	△5.8
介護サービス	122,638	116,385	112,141	117,871	115,494	0.6	△2,377	△2.0
その他	60,748	21,336	71,181	56,980	27,304	0.2	△29,676	△52.1
計	17,994,260	18,161,880	18,134,624	17,802,047	18,075,131	100.0	273,084	1.5

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

## 5. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が6,998事業（事業数全体の86.4%）で、前年度（7,137事業）に比べ139事業、1.9%減少しており、黒字額は9,135億円で、前年度（9,579億円）に比べ444億円、4.6%減少している。また、赤字事業は1,098事業（事業数全体の13.6%）で、前年度（1,071事業）に比べ27事業、2.5%増加しており、赤字額は2,173億円で、前年度（2,107億円）に比べ66億円、3.1%増加している。

公営企業等全体の総収支は、6,962億円の黒字で、前年度（7,472億円の黒字）に比べ510億円、6.8%減少している。（第5表－1）

前年度に比べ収支が増加した事業は7事業あり、病院事業で2,351億円（対前年度比238.8%）の増加と最も大きく、次いで電気事業で78億円（同46.7%）の増加となっている。一方、前年度に比べ収支が減少した事業は8事業あり、交通事業で1,406億円（同218.9%）の減少と最も大きく、次いで下水道事業で589億円（同21.0%）の減少となっている。（第5表－2）

また、黒字事業の割合が高いのは、と畜場事業（全体の100.0%）、有料道路事業（同100.0%）、市場事業（同97.4%）、電気事業（同94.8%）、駐車場整備事業（同93.8%）、介護サービス事業（同93.4%）、港湾整備事業（同92.6%）であり、最も割合が低いのは、交通事業（同50.6%）となっている。（第5表－3）

第5表－1 全体の経営状況

（単位：事業、億円）

項目 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R1 (A)	R2 (B)	増減 (B)-(A)	R1 (C)	R2 (D)	増減 (D)-(C)	R1 (E)	R2 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
黒字事業数	2,808 (74.4%)	3,622 (77.8%)	814	4,329 (97.7%)	3,376 (98.1%)	△953	7,137 (87.0%)	6,998 (86.4%)	△139	△1.9
黒字額	7,987	8,415	429	1,592	720	△872	9,579	9,135	△444	△4.6
赤字事業数	968 (25.6%)	1,031 (22.2%)	63	103 (2.3%)	67 (1.9%)	△36	1,071 (13.0%)	1,098 (13.6%)	27	2.5
赤字額	1,929	2,040	111	178	133	△45	2,107	2,173	66	3.1
総事業数	3,776	4,653	877	4,432	3,443	△989	8,208	8,096	△112	△1.4
収支	6,058	6,375	317	1,414	587	△828	7,472	6,962	△510	△6.8

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。  
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。  
3. ( ) は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第5表-2 全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円、％）

区 分 事業	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合 計			
		R1年度	R2年度	増減額 (B)-(A)	R1年度	R2年度	増減額 (D)-(C)	R1年度	R2年度	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
		(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	[(F)-(E)]/(E)
水 (含簡水)	黒字	353,135	308,762	△44,373	4,695	2,381	△2,315	357,830	311,143	△46,687	△13.0
	赤字(△)	18,979	25,086	6,106	378	21	△357	19,357	25,107	5,749	29.7
工業用水	黒字	24,969	24,955	△14	-	-	-	24,969	24,955	△14	△0.1
	赤字(△)	1,282	1,436	154	-	-	-	1,282	1,436	154	12.0
交通	黒字	74,688	94	△74,595	627	571	△57	75,315	664	△74,651	△99.1
	赤字(△)	10,857	76,542	65,685	262	476	214	11,119	77,018	65,899	592.7
電	黒字	22,688	24,846	2,158	959	915	△44	23,646	25,761	2,114	8.9
	赤字(△)	6,942	1,253	△5,689	10	25	14	6,953	1,278	△5,675	△81.6
ガ	黒字	6,742	7,798	1,057	-	-	-	6,742	7,798	1,057	15.7
	赤字(△)	41	75	34	-	-	-	41	75	34	82.5
病 (含地独法)	黒字	38,632	195,265	156,633	-	-	-	38,632	195,265	156,633	405.5
	赤字(△)	137,071	58,651	△78,420	-	-	-	137,071	58,651	△78,420	△57.2
下 水	黒字	217,810	234,930	17,120	77,765	6,775	△70,990	295,575	241,705	△53,870	△18.2
	赤字(△)	13,333	19,278	5,946	1,600	643	△958	14,933	19,921	4,988	33.4
港 湾 整 備	黒字	7,655	9,047	1,392	13,687	14,478	792	21,341	23,526	2,184	10.2
	赤字(△)	-	254	254	1,755	692	△1,063	1,755	946	△809	△46.1
市	黒字	26,241	699	△25,541	4,066	4,432	366	30,306	5,131	△25,175	△83.1
	赤字(△)	177	11,127	10,950	43	44	1	220	11,171	10,951	4,972.3
と 畜 場	黒字	37	12	△25	287	489	202	324	501	177	54.5
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観 光 施 設	黒字	779	608	△171	5,268	4,366	△903	6,047	4,973	△1,074	△17.8
	赤字(△)	592	2,284	1,692	489	388	△101	1,081	2,672	1,591	147.1
宅 地 造 成	黒字	24,010	32,296	8,285	42,948	28,892	△14,056	66,958	61,187	△5,771	△8.6
	赤字(△)	1,552	6,409	4,857	9,160	7,489	△1,672	10,713	13,898	3,185	29.7
有 料 道 路	黒字	22,458	25,886	3,428	33,787	21,403	△12,385	56,246	47,289	△8,956	△15.9
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	黒字	241	144	△96	4,488	4,394	△94	4,729	4,539	△190	△4.0
	赤字(△)	-	69	69	3,431	3,371	△61	3,431	3,440	9	0.3
介 護 サ ー ビ ス	黒字	241	75	△166	1,057	1,023	△34	1,298	1,098	△199	△15.4
	赤字(△)	547	603	56	672	164	△508	1,219	767	△452	△37.1
そ の 他	黒字	△304	△393	△90	3,778	4,142	364	3,475	3,749	274	7.9
	赤字(△)	804	1,859	1,055	-	-	-	804	1,859	1,055	131.3
合 計	黒字	1,537	950	△587	-	-	-	1,537	950	△587	△38.2
	赤字(△)	△733	910	1,643	-	-	-	△733	910	1,643	224.0
合 計	黒字	798,674	841,525	42,851	159,239	71,998	△87,241	957,913	913,523	△44,390	△4.6
	赤字(△)	192,911	204,018	11,107	17,802	13,312	△4,490	210,713	217,330	6,617	3.1
	収支	605,763	637,507	31,744	141,437	58,685	△82,752	747,200	696,193	△51,007	△6.8

（注） 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第5表-3 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度	H28		H29		H30		R1		R2		増減 (B)-(A)	増減率 (C)/(A)
		(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)				
水 (含簡水)	黒字	1,910	(93.7%)	1,772	(92.1%)	1,707	(90.8%)	1,685	(90.9%)	1,587	(88.6%)	△98	△5.8
	赤字	128	(6.3%)	151	(7.9%)	172	(9.2%)	168	(9.1%)	204	(11.4%)	36	21.4
工業用水	黒字	133	(88.1%)	134	(87.6%)	130	(84.4%)	128	(83.7%)	133	(87.5%)	5	3.9
	赤字	18	(11.9%)	19	(12.4%)	24	(15.6%)	25	(16.3%)	19	(12.5%)	△6	△24.0
交 通	黒字	71	(82.6%)	73	(84.9%)	62	(72.1%)	57	(67.1%)	43	(50.6%)	△14	△24.6
	赤字	15	(17.4%)	13	(15.1%)	24	(27.9%)	28	(32.9%)	42	(49.4%)	14	50.0
電	黒字	93	(100.0%)	94	(96.9%)	91	(93.8%)	91	(94.8%)	92	(94.8%)	1	1.1
	赤字	-	-	3	(3.1%)	6	(6.2%)	5	(5.2%)	5	(5.2%)	-	-
ガ	黒字	19	(73.1%)	25	(92.6%)	23	(88.5%)	20	(80.0%)	19	(82.6%)	△1	△5.0
	赤字	7	(26.9%)	2	(7.4%)	3	(11.5%)	5	(20.0%)	4	(17.4%)	△1	△20.0
病 (含地独法)	黒字	294	(42.9%)	285	(41.8%)	307	(44.9%)	290	(42.4%)	431	(63.1%)	141	48.6
	赤字	392	(57.1%)	397	(58.2%)	376	(55.1%)	394	(57.6%)	252	(36.9%)	△142	△36.0
下 水	黒字	3,399	(93.7%)	3,380	(93.4%)	3,343	(92.5%)	3,292	(91.3%)	3,163	(88.0%)	△129	△3.9
	赤字	227	(6.3%)	240	(6.6%)	273	(7.5%)	315	(8.7%)	432	(12.0%)	117	37.1
港 湾 整 備	黒字	91	(93.8%)	94	(96.9%)	91	(93.8%)	92	(94.8%)	88	(92.6%)	△4	△4.3
	赤字	6	(6.2%)	3	(3.1%)	6	(6.2%)	5	(5.2%)	7	(7.4%)	2	40.0
市	黒字	154	(96.2%)	154	(96.3%)	151	(96.8%)	147	(96.1%)	148	(97.4%)	1	0.7
	赤字	6	(3.8%)	6	(3.8%)	5	(3.2%)	6	(3.9%)	4	(2.6%)	△2	△33.3
と 畜 場	黒字	57	(100.0%)	56	(100.0%)	54	(100.0%)	52	(100.0%)	49	(100.0%)	△3	△5.8
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観 光 施 設	黒字	264	(91.7%)	253	(92.3%)	240	(91.3%)	224	(90.7%)	218	(89.7%)	△6	△2.7
	赤字	24	(8.3%)	21	(7.7%)	23	(8.7%)	23	(9.3%)	25	(10.3%)	2	8.7
宅 地 造 成	黒字	368	(92.2%)	372	(92.1%)	366	(92.9%)	350	(92.6%)	339	(91.6%)	△11	△3.1
	赤字	31	(7.8%)	32	(7.9%)	28	(7.1%)	28	(7.4%)	31	(8.4%)	3	10.7
有 料 道 路	黒字	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	黒字	207	(94.1%)	203	(94.0%)	200	(95.2%)	193	(95.5%)	182	(93.8%)	△11	△5.7
	赤字	13	(5.9%)	13	(6.0%)	10	(4.8%)	9	(4.5%)	12	(6.2%)	3	33.3
介 護 サ ー ビ ス	黒字	526	(94.4%)	509	(93.2%)	502	(93.8%)	479	(92.6%)	466	(93.4%)	△13	△2.7
	赤字	31	(5.6%)	37	(6.8%)	33	(6.2%)	38	(7.4%)	33	(6.6%)	△5	△13.2
そ の 他	黒字	31	(66.0%)	30	(57.7%)	28	(53.8%)	36	(62.1%)	39	(58.2%)	3	8.3
	赤字	16	(34.0%)	22	(42.3%)	24	(46.2%)	22	(37.9%)	28	(41.8%)	6	27.3
合 計	黒字	7,618	(89.3%)	7,435	(88.8%)	7,296	(87.9%)	7,137	(87.0%)	6,998	(86.4%)	△139	△1.9
	赤字	914	(10.7%)	959	(11.4%)	1,007	(12.1%)	1,071	(13.0%)	1,098	(13.6%)	27	2.5

（注）（ ）書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

## 6. 料金収入

令和2年度の料金収入は9兆1,224億円で、前年度（9兆7,121億円）に比べ5,897億円、6.1%減少している。（第6表）

前年度に比べ料金収入が増加した事業は3事業あり、電気事業で28億円（対前年度比3.1%）の増加と最も大きく、次いでと畜場事業で1億円（同1.8%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は13事業あり、病院事業で2,168億円（同5.2%）の減少と最も大きく、次いで交通事業で1,576億円（同29.0%）の減少となっている。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が3兆9,605億円（料金収入全体の43.4%）で最も大きく、次いで水道事業が2兆6,037億円（同28.5%）、下水道事業が1兆5,115億円（同16.6%）、交通事業が3,858億円（同4.2%）、宅地造成事業が1,697億円（同1.9%）となっており、これら5事業で全体の94.6%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は63.8%（前年度69.2%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、電気事業で92.6%（同92.2%）と最も大きく、次いで工業用水道事業で82.0%（同83.2%）、水道事業で81.3%（同83.0%）となっている。

第6表 地方公営企業等の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R1 (A)	R2 (B)	増減額 (B)-(A)	R1 (C)	R2 (D)	増減額 (D)-(C)	R1 (E)	R2 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道 (含簡水)	2,669,302 (83.2%)	2,584,102 (81.4%)	△85,200	29,010 (70.0%)	19,554 (70.4%)	△9,456	2,698,312 (83.0%)	2,603,656 (81.3%)	△94,657	△3.5
工業用水道	126,279 (83.2%)	124,942 (82.0%)	△1,338	-	-	-	126,279 (83.2%)	124,942 (82.0%)	△1,338	△1.1
交通	539,078 (81.8%)	382,632 (75.7%)	△156,446	4,292 (39.2%)	3,135 (33.9%)	△1,158	543,370 (81.1%)	385,767 (74.9%)	△157,604	△29.0
電気	85,594 (92.0%)	88,338 (92.7%)	2,744	5,429 (95.0%)	5,516 (91.6%)	87	91,023 (92.2%)	93,854 (92.6%)	2,831	3.1
ガス	63,385 (83.2%)	53,627 (75.4%)	△9,758	-	-	-	63,385 (83.2%)	53,627 (75.4%)	△9,758	△15.4
病院 (含地独法)	4,177,293 (80.2%)	3,960,528 (71.6%)	△216,765	-	-	-	4,177,293 (80.2%)	3,960,528 (71.6%)	△216,765	△5.2
下水道	1,261,236 (40.1%)	1,444,669 (36.4%)	183,433	275,503 (37.5%)	66,841 (35.7%)	△208,662	1,536,739 (39.6%)	1,511,510 (36.4%)	△25,229	△1.6
港湾整備	19,747 (89.1%)	18,916 (83.9%)	△831	48,033 (71.8%)	47,285 (73.6%)	△749	67,780 (76.1%)	66,200 (76.3%)	△1,580	△2.3
市場	19,623 (24.3%)	19,353 (53.7%)	△270	25,380 (55.3%)	24,957 (54.6%)	△423	45,004 (35.6%)	44,310 (54.2%)	△693	△1.5
と畜場	-	-	-	5,344 (34.7%)	5,438 (35.7%)	94	5,344 (34.5%)	5,438 (35.4%)	94	1.8
観光施設	5,415 (78.3%)	4,038 (69.5%)	△1,377	12,065 (54.1%)	6,854 (41.0%)	△5,211	17,480 (59.8%)	10,892 (48.3%)	△6,589	△37.7
宅地造成	153,347 (79.8%)	110,802 (74.1%)	△42,545	83,703 (69.8%)	58,877 (72.0%)	△24,827	237,050 (75.9%)	169,678 (73.4%)	△67,372	△28.4
有料道路	-	-	-	4 (7.3%)	37 (54.4%)	34	4 (7.3%)	37 (54.4%)	34	911.6
駐車場	570 (78.2%)	287 (48.2%)	△284	18,170 (75.9%)	12,356 (66.4%)	△5,814	18,740 (76.0%)	12,642 (65.8%)	△6,098	△32.5
介護サービス	12,314 (89.0%)	12,044 (87.2%)	△270	59,680 (74.4%)	57,560 (72.0%)	△2,121	71,994 (76.5%)	69,604 (74.2%)	△2,390	△3.3
その他	12,342 (71.1%)	9,749 (64.5%)	△2,593	-	-	-	12,342 (71.1%)	9,749 (64.5%)	△2,593	△21.0
合計	9,145,525 (71.0%)	8,814,024 (64.1%)	△331,501	566,615 (48.5%)	308,409 (55.8%)	△258,206	9,712,140 (69.2%)	9,122,433 (63.8%)	△589,707	△6.1

（注）（ ）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。



## 7. 建設投資及びその財源

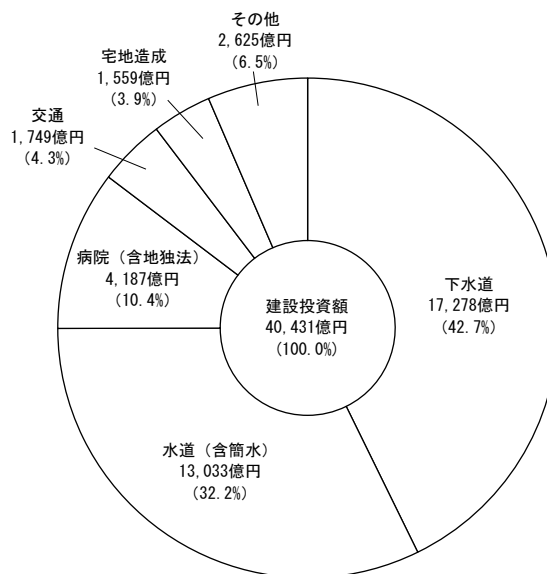
### (1) 建設投資

令和2年度の建設投資額は4兆431億円で、前年度（3兆8,196億円）に比べ2,235億円、5.9%増加している。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は11事業あり、下水道事業で1,058億円（対前年度比6.5%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で549億円（同4.4%）の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は4事業あり、宅地造成事業で195億円（同11.1%）の減少と最も大きく、次いで工業用水道事業で18億円（同2.7%）の減少となっている。（第7表）

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆7,278億円（全体の42.7%）で最も大きく、次いで水道事業が1兆3,033億円（同32.2%）、病院事業が4,187億円（同10.4%）、交通事業が1,749億円（同4.3%）、宅地造成事業が1,559億円（同3.9%）となっており、これら5事業で全体の93.5%を占めている。（第4図-1）

第4図-1 地方公営企業等の建設投資の状況



第7表 地方公営企業等の建設投資額の推移

(単位: 百万円、%)

区分 事業	年度	建設投資額					(B) の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)			
水	道	1,249,108	1,233,942	1,228,980	1,248,396	1,303,254	32.2	54,858	4.4
うち	上水道	1,151,931	1,176,070	1,190,155	1,207,298	1,271,061	31.4	63,763	5.3
	簡易水道	97,178	57,872	38,825	41,098	32,193	0.8	△8,905	△21.7
工業用水道		50,878	52,669	51,111	64,985	63,209	1.6	△1,776	△2.7
交通		158,725	158,442	126,148	155,584	174,884	4.3	19,300	12.4
電気		33,994	30,473	25,116	35,896	45,024	1.1	9,128	25.4
ガス		11,169	10,252	10,193	11,130	9,754	0.2	△1,376	△12.4
病院		489,161	492,092	441,921	391,717	418,716	10.4	26,999	6.9
うち	地方公営企業法適用	390,082	386,607	369,737	334,807	333,050	8.3	△1,757	△0.5
	公営企業型地方独立行政法人	99,079	105,485	72,185	56,910	85,666	2.1	28,756	50.5
下水道		1,550,505	1,569,893	1,565,633	1,622,000	1,727,815	42.7	105,815	6.5
港湾整備		40,296	40,782	53,166	67,625	75,212	1.9	7,586	11.2
市場		162,004	35,654	36,299	26,787	38,597	1.0	11,810	44.1
と畜場		1,871	4,065	2,488	2,714	3,492	0.1	778	28.7
観光施設		9,277	7,049	7,772	7,033	8,600	0.2	1,566	22.3
宅地造成		163,963	170,736	171,401	175,480	155,944	3.9	△19,536	△11.1
有料道路		-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場		1,102	3,075	2,559	1,419	4,907	0.1	3,488	245.8
介護サービス		4,905	8,248	7,776	6,734	12,268	0.3	5,534	82.2
その他		1,491	1,585	1,211	2,099	1,445	0.0	△654	△31.2
計		3,928,448	3,818,956	3,731,776	3,819,602	4,043,120	100.0	223,519	5.9

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

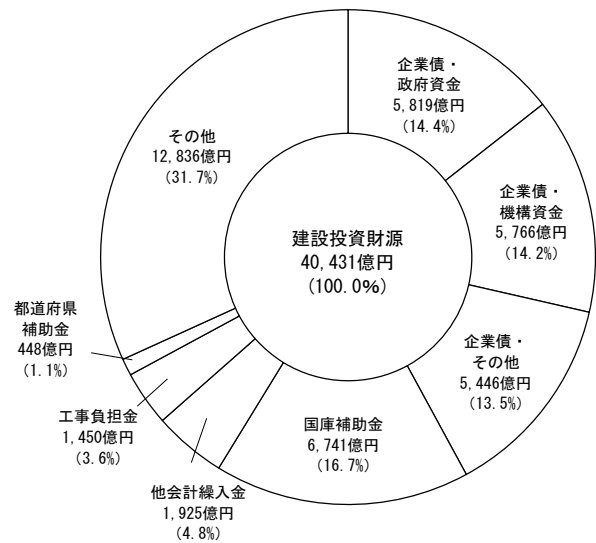
(2) 財 源

令和2年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債（未収入分を含む。）が1兆7,031億円（全体の42.1%）で最も大きく、次いで国庫補助金が6,741億円（同16.7%）、他会計繰入金金が1,925億円（同4.8%）となっている。（第4図-2）

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が7,749億円（建設投資財源に占める企業債の割合44.8%）で最も大きく、次いで水道事業が4,052億円（同31.1%）、病院事業が2,529億円（同60.4%）となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が5,819億円（企業債全体の34.2%）、次いで、地方公共団体金融機構資金が5,766億円（同33.9%）、その他（市中銀行資金等）が5,446億円（同31.9%）となっている。（第8表）

第4図-2 建設投資財源



第8表 建設投資の財源内訳

(単位: 百万円、%)

事業	項目	建設投資額	財源内訳								
			企業債			国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他(自己資金等)	
			政府資金	機構資金	その他						
水	道	1,303,254	185,543	176,702	42,964	405,209	63,606	8,882	45,389	56,174	723,994
う	上水道	1,271,061	[45.8]	[43.6]	[10.6]	(31.1)	(0.7)	(3.5)	(4.3)	(55.5)	
			175,650	168,700	42,569	386,919	58,878	7,716	44,535	52,891	720,123
ち	簡易水道	32,193	[45.4]	[43.6]	[11.0]	(30.4)	(4.6)	(3.5)	(4.2)	(56.7)	
			9,893	8,002	395	18,290	4,728	1,166	855	3,284	3,871
工業用	水道	63,209	-	6,880	17,082	23,962	3,019	594	1,606	706	33,323
交	通	174,884	4,333	17,946	78,681	100,961	5,350	2,148	196	35,263	30,965
電	気	45,024	-	4,945	10,450	15,395	254	1	191	31	29,152
ガ	ス	9,754	-	584	1,000	1,584	38	-	459	28	7,645
病	院	418,716	[36.9]	[63.1]	[77.9]	(16.2)	(0.4)	(-)	(4.7)	(0.3)	(78.4)
			55,078	76,574	121,264	252,916	32,663	19,336	22	17,003	96,776
ち	地方公営企業法適用	333,050	[21.8]	[30.3]	[47.9]	(60.4)	(7.8)	(4.6)	(0.0)	(4.1)	(23.1)
			55,078	46,473	93,918	195,469	28,884	12,509	20	16,026	80,142
ち	公営企業型地方独立行政法人	85,666	[28.2]	[23.8]	[48.0]	(58.7)	(8.7)	(3.8)	(0.0)	(4.8)	(24.0)
			-	30,101	27,346	57,447	3,779	6,827	2	977	16,634
下	水道	1,727,815	[ - ]	[52.4]	[67.1]	(67.1)	(4.4)	(8.0)	(0.0)	(1.1)	(19.4)
			317,546	274,395	182,941	774,882	564,362	6,466	72,369	45,144	264,592
港	湾整備	75,212	[41.0]	[35.4]	[23.6]	(44.8)	(32.7)	(0.4)	(4.2)	(2.6)	(15.3)
			18,764	21,641	41,693	41,693	312	30	16,477	831	15,869
市	場	38,597	[45.0]	[3.1]	[51.9]	(55.4)	(0.4)	(0.0)	(21.9)	(1.1)	(21.2)
			13,250	10,493	23,743	23,743	2,434	5,307	106	265	6,742
と	畜場	3,492	[ - ]	[55.8]	[44.2]	(61.5)	(6.3)	(13.7)	(0.3)	(0.7)	(17.5)
			-	935	2,029	2,964	15	18	-	154	341
観	光施設	8,600	[ - ]	[31.5]	[68.5]	(84.9)	(0.4)	(0.5)	(-)	(4.4)	(9.8)
			-	248	3,302	3,550	752	20	107	1,137	3,033
宅	地造成	155,944	[ - ]	[7.0]	[93.0]	(41.3)	(8.7)	(0.2)	(1.2)	(13.2)	(35.4)
			-	49,884	49,884	49,884	965	641	7,873	28,134	68,446
有	料道路	-	[ - ]	[ - ]	[100.0]	(32.0)	(0.6)	(0.4)	(5.0)	(18.0)	(44.0)
			-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	車場	4,907	[ - ]	[ - ]	[ - ]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
			-	1,205	1,708	2,912	110	-	36	1,072	777
介	護サービス	12,268	[ - ]	[41.4]	[58.6]	(59.3)	(2.3)	(-)	(0.7)	(21.8)	(15.9)
			668	1,612	1,103	3,383	156	1,271	206	6,525	727
そ	の他	1,445	[19.8]	[47.6]	[32.6]	(27.6)	(1.3)	(10.4)	(1.7)	(53.2)	(5.8)
			-	4	82	87	14	54	7	41	1,242
計	4,043,120	[ - ]	[4.8]	[95.2]	(6.0)	(1.0)	(3.8)	(0.5)	(2.8)	(85.9)	
		581,933	576,568	544,624	1,703,125	674,051	44,769	145,045	192,507	1,283,623	
		[34.2]	[33.9]	[31.9]	(42.1)	(16.7)	(1.1)	(3.6)	(4.8)	(31.7)	

(注) 1. [ ]書は企業債総額に対する比率であり、( )書は建設投資額に対する比率である。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金等」を他会計繰入金に計上している。

## 8. 企業債

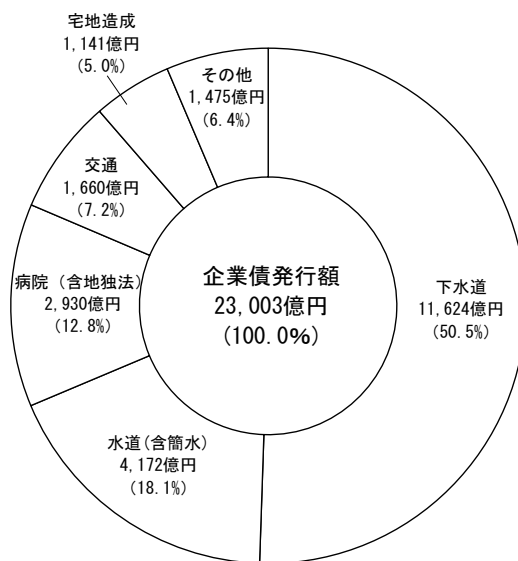
### (1) 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の令和2年度の発行額は2兆3,003億円で、前年度（2兆2,764億円）に比べ239億円、1.0%増加している。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は9事業あり、交通事業で335億円（対前年度比25.3%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で319億円（同8.3%）の増加となっている。一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は6事業あり、その他事業で246億円（同88.4%）の減少と最も大きく、次いで病院事業で150億円（同4.9%）の減少となっている。（第9表）

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が1兆1,624億円（全体の50.5%）で最も大きく、次いで水道事業が4,172億円（同18.1%）、病院事業が2,930億円（同12.8%）、交通事業が1,660億円（同7.2%）、宅地造成事業が1,141億円（同5.0%）となっており、これら5事業で全体の93.6%を占めている。（第5図）

第5図 地方公営企業等の企業債発行額の状況



第9表 地方公営企業等の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	企業債発行額					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)			
事業								
水道	403,162	411,574	370,998	385,334	417,213	18.1	31,879	8.3
うち 上水道	339,039	375,642	348,765	360,737	398,294	17.3	37,557	10.4
簡易水道	64,122	35,932	22,233	24,597	18,920	0.8	△5,678	△23.1
工業用水	14,627	18,073	17,535	21,779	25,058	1.1	3,279	15.1
交通	124,411	116,954	107,415	132,514	166,042	7.2	33,528	25.3
電気	8,538	5,052	8,992	16,505	15,405	0.7	△1,100	△6.7
ガス	3,383	1,136	2,547	2,093	1,584	0.1	△510	△24.3
病院	363,629	382,222	347,800	308,041	293,006	12.8	△15,035	△4.9
うち 地方公営企業法適用	283,567	293,789	288,192	266,048	226,328	9.9	△39,720	△14.9
公営企業型地方独立行政法人	80,062	88,433	59,608	41,992	66,678	2.9	24,686	58.8
下水道	1,121,062	1,150,319	1,137,675	1,154,328	1,162,430	50.5	8,102	0.7
港湾整備	54,079	61,158	70,900	70,702	61,748	2.7	△8,954	△12.7
市場	130,587	22,810	26,683	20,253	26,630	1.2	6,378	31.5
と畜場	1,330	2,555	1,889	2,083	2,964	0.1	881	42.3
観光施設	4,689	2,829	4,100	3,447	3,592	0.1	146	4.2
宅地造成	112,947	111,258	108,078	128,769	114,112	5.0	△14,657	△11.4
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	504	1,939	1,293	582	2,935	0.1	2,353	404.0
介護サービス	1,166	2,062	2,820	2,110	4,316	0.2	2,206	104.6
その他	35,262	1,526	32,801	27,854	3,218	0.1	△24,636	△88.4
計	2,379,374	2,291,466	2,241,526	2,276,392	2,300,253	100.0	23,861	1.0

(注) 1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。  
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金額を計上している。

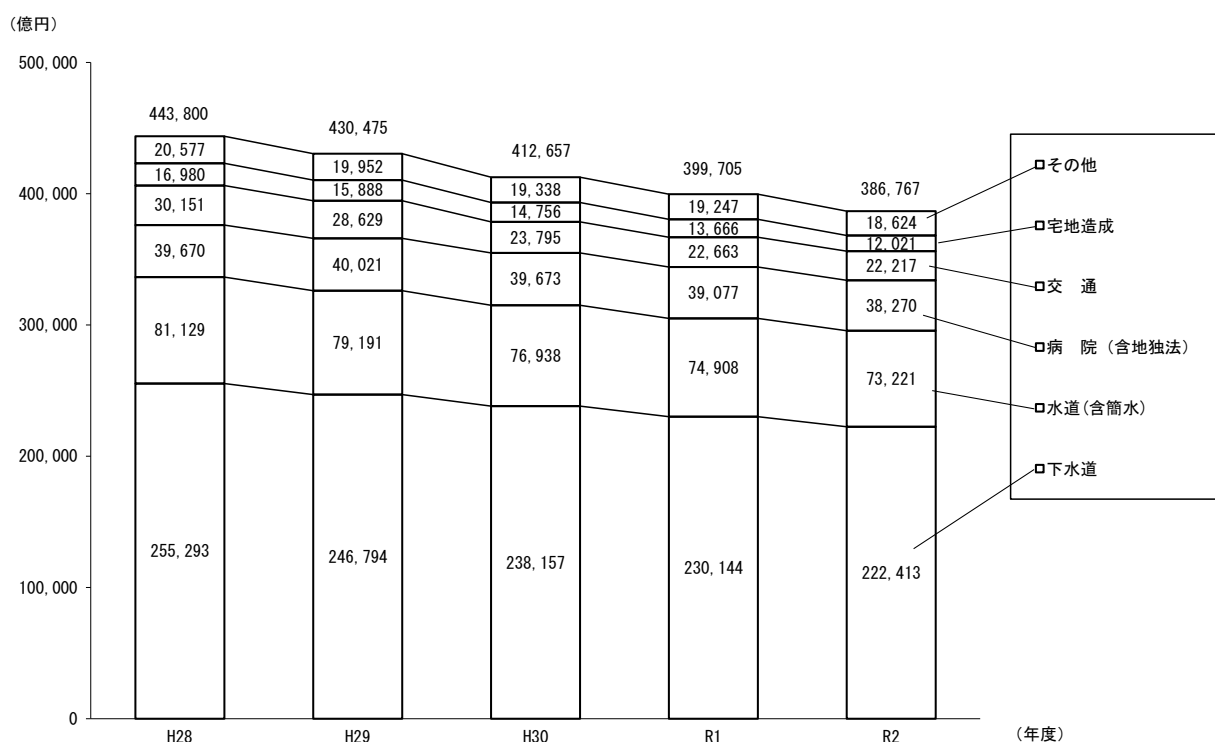
## (2) 企業債現在高

令和2年度末における企業債現在高は38兆6,767億円で、前年度末（39兆9,705億円）に比べ1兆2,938億円、3.2%減少している。

前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で7,731億円（対前年度比3.4%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で1,687億円（同2.3%）の減少となっている。（第6図-1）

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が22兆2,413億円（全体の57.5%）で最も大きく、次いで水道事業が7兆3,221億円（同18.9%）、病院事業が3兆8,270億円（同9.9%）、交通事業が2兆2,217億円（同5.7%）、宅地造成事業が1兆2,021億円（同3.1%）となっており、これら5事業で全体の95.1%を占めている。

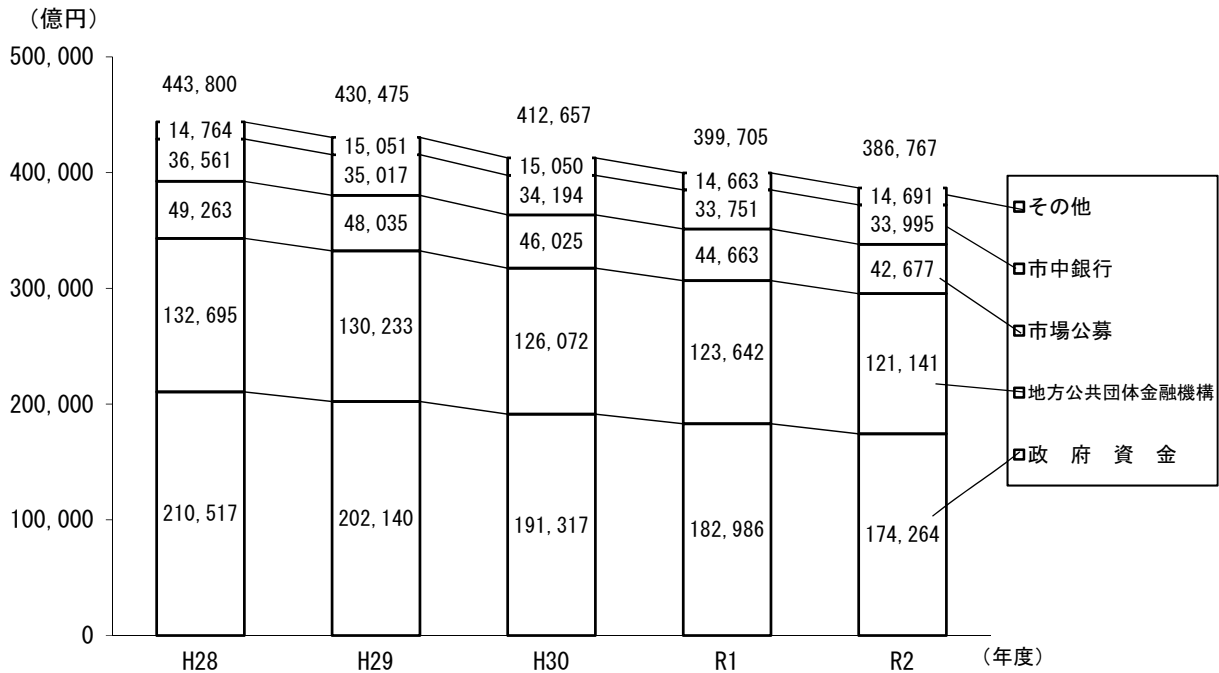
第6図-1 企業債事業別現在高の推移



(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上している。

企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が17兆4,264億円（全体の45.1%）で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が12兆1,141億円（同31.3%）、市場公募が4兆2,677億円（同11.0%）等となっている。（第6図-2）

第6図-2 企業債借入先別現在高の推移



(注) 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

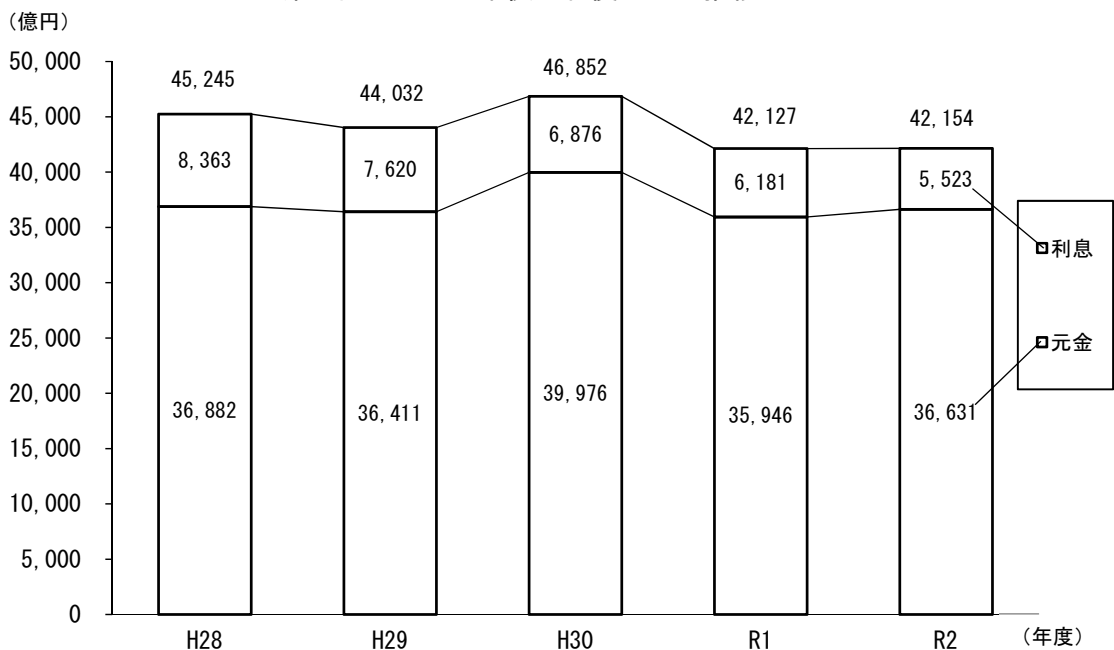
(3) 企業債元利償還金

令和2年度における企業債の元利償還金は4兆2,154億円で、前年度（4兆2,127億円）に比べ27億円、0.1%増加している。

なお、元金償還（3兆6,631億円）は、前年度（3兆5,946億円）に比べ685億円、1.9%増加している。また、利払い（5,523億円）は、前年度（6,181億円）に比べ658億円、10.6%減少している。

(第6図-3)

第6図-3 企業債元利償還金の推移



(注) 1. 元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。  
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を計上している。

## 9. 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、令和2年度の繰入額は2兆9,593億円で、前年度（2兆9,775億円）に比べ182億円、0.6%減少している。（第10表、第7図）

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2兆532億円（収益的収入に対する繰入金の割合14.4%）、資本的収入への繰入金が9,061億円（資本的収入に対する繰入金の割合21.0%）となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは62億円、0.3%増加し、資本的収入への繰入れは244億円、2.6%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は8事業であり、病院事業で225億円（対前年度比2.7%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で127億円（同6.7%）の増加となっている。

一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は8事業あり、下水道事業で468億円（同2.8%）の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で124億円（同16.0%）の減少となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆6,509億円（全体の55.8%）で最も大きく、次いで病院事業が8,494億円（同28.7%）、水道事業が2,005億円（同6.8%）、交通事業が846億円（同2.9%）となっている。

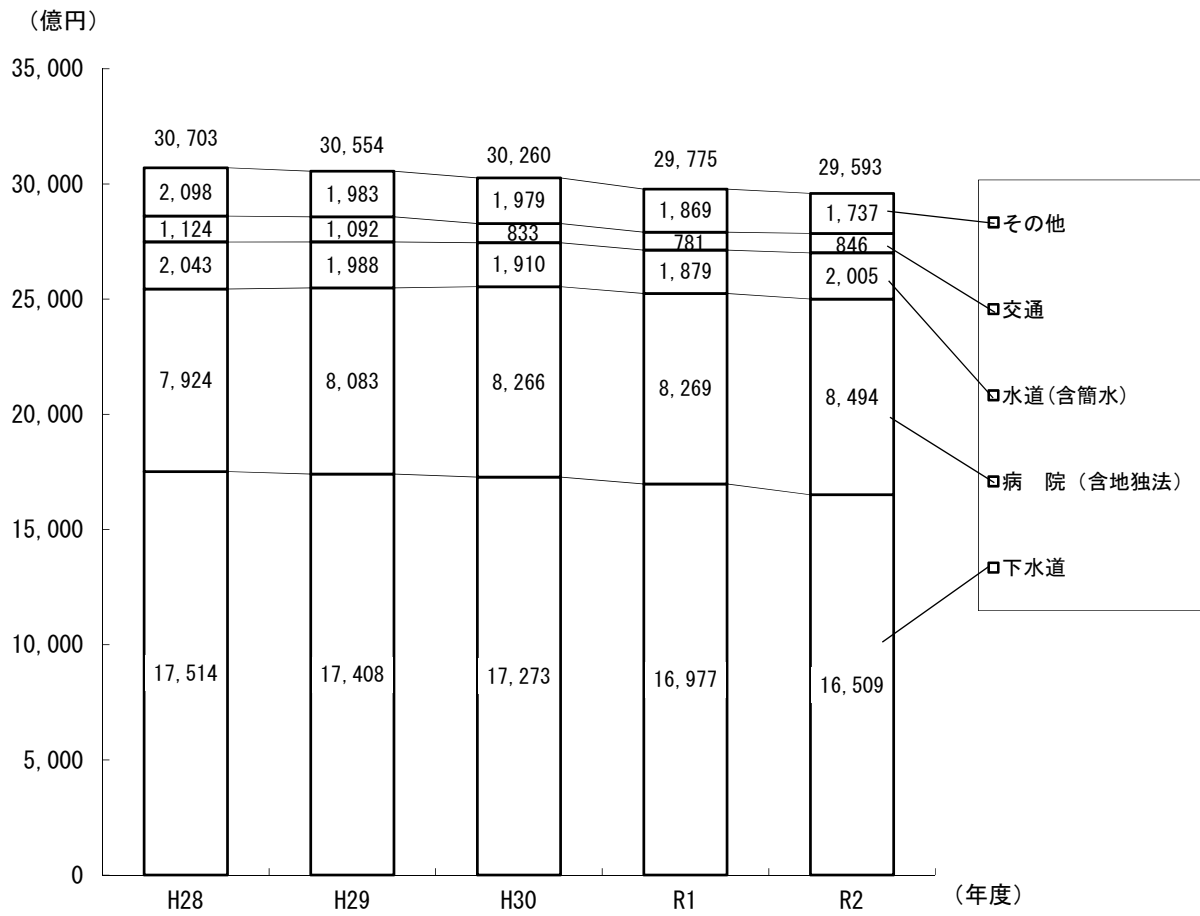
収益的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、と畜場事業が58.4%で最も大きく、次いで有料道路事業（45.5%）、観光施設事業（36.1%）となっており、また、資本的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、介護サービス事業が57.7%で最も大きく、次いで駐車場整備事業（56.2%）、観光施設事業（42.4%）となっている。

第10表 地方公営企業等への他会計繰入金の状況

区 分 年 度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率			
	R1	R2	増減額 (B)-(A)	R1	R2	増減額 (D)-(C)	R1	R2	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	収 益 的 収 入		資 本 的 収 入	
											R1	R2	R1	R2
事 業	(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	(G)/(E)	R1	R2	R1	R2
水 道	70,621	82,763	12,142	117,255	117,784	529	187,876	200,547	12,671	6.7	2.2	2.6	17.6	16.9
う 上 水 道	58,346	72,148	13,802	94,945	101,216	6,272	153,290	173,364	20,074	13.1	1.8	2.3	15.6	15.5
ち 簡 易 水 道	12,276	10,615	△1,660	22,310	16,568	△5,742	34,586	27,183	△7,403	△21.4	24.1	23.6	38.6	38.0
工 業 用 水 道	2,205	2,572	368	7,932	8,041	110	10,136	10,614	477	4.7	1.5	1.7	19.5	19.1
交 通	35,008	36,364	1,356	43,117	48,248	5,131	78,125	84,612	6,486	8.3	5.2	7.1	22.0	19.9
電 気	142	180	38	38	34	△3	180	214	34	19.0	0.1	0.2	0.2	0.1
ガ ス	190	239	49	114	55	△60	305	294	△11	△3.6	0.2	0.3	3.2	1.9
病 院	630,230	649,326	19,095	196,661	200,105	3,444	826,891	849,430	22,539	2.7	12.1	11.7	35.3	33.7
う 地方公営企業法適用	509,076	533,674	24,598	187,500	190,224	2,724	696,576	723,898	27,322	3.9	12.4	12.2	37.2	37.7
ち 公営企業型地方独立行政法人	121,154	115,652	△5,503	9,161	9,881	719	130,316	125,532	△4,783	△3.7	11.0	10.0	17.0	11.0
下 水 道	1,250,488	1,218,884	△31,604	447,252	432,060	△15,192	1,697,740	1,650,944	△46,795	△2.8	32.2	29.3	19.9	18.9
港 湾 整 備	2,529	3,377	847	9,890	10,040	149	12,420	13,416	996	8.0	2.8	3.9	9.6	10.4
市 場	13,844	14,355	511	9,577	8,429	△1,148	23,421	22,784	△637	△2.7	10.9	17.6	27.0	18.8
と 畜 場	9,065	8,978	△87	2,924	2,065	△860	11,989	11,043	△946	△7.9	58.5	58.4	49.5	33.2
観 光 施 設	6,385	8,129	1,744	2,778	3,980	1,202	9,163	12,109	2,946	32.2	21.9	36.1	34.0	42.4
宅 地 造 成	6,852	5,728	△1,125	70,325	59,077	△11,248	77,178	64,805	△12,373	△16.0	2.2	2.5	24.3	24.9
有 料 道 路	47	31	△16	-	-	-	47	31	△16	△33.6	92.7	45.5	-	-
駐 車 場	772	1,790	1,018	4,223	4,556	333	4,995	6,346	1,351	27.0	3.1	9.3	83.1	56.2
介 護 サ ー ビ ス	16,929	18,861	1,931	17,599	11,195	△6,405	34,529	30,055	△4,473	△13.0	18.0	20.1	81.5	57.7
そ の 他	1,700	1,618	△82	792	413	△379	2,492	2,031	△461	△18.5	9.8	10.7	2.3	4.2
計	2,047,010	2,053,195	6,185	930,477	906,081	△24,397	2,977,487	2,959,275	△18,212	△0.6	14.6	14.4	21.9	21.0

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。  
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。  
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金等を計上している。  
 4. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第7図 他会計線入金の推移



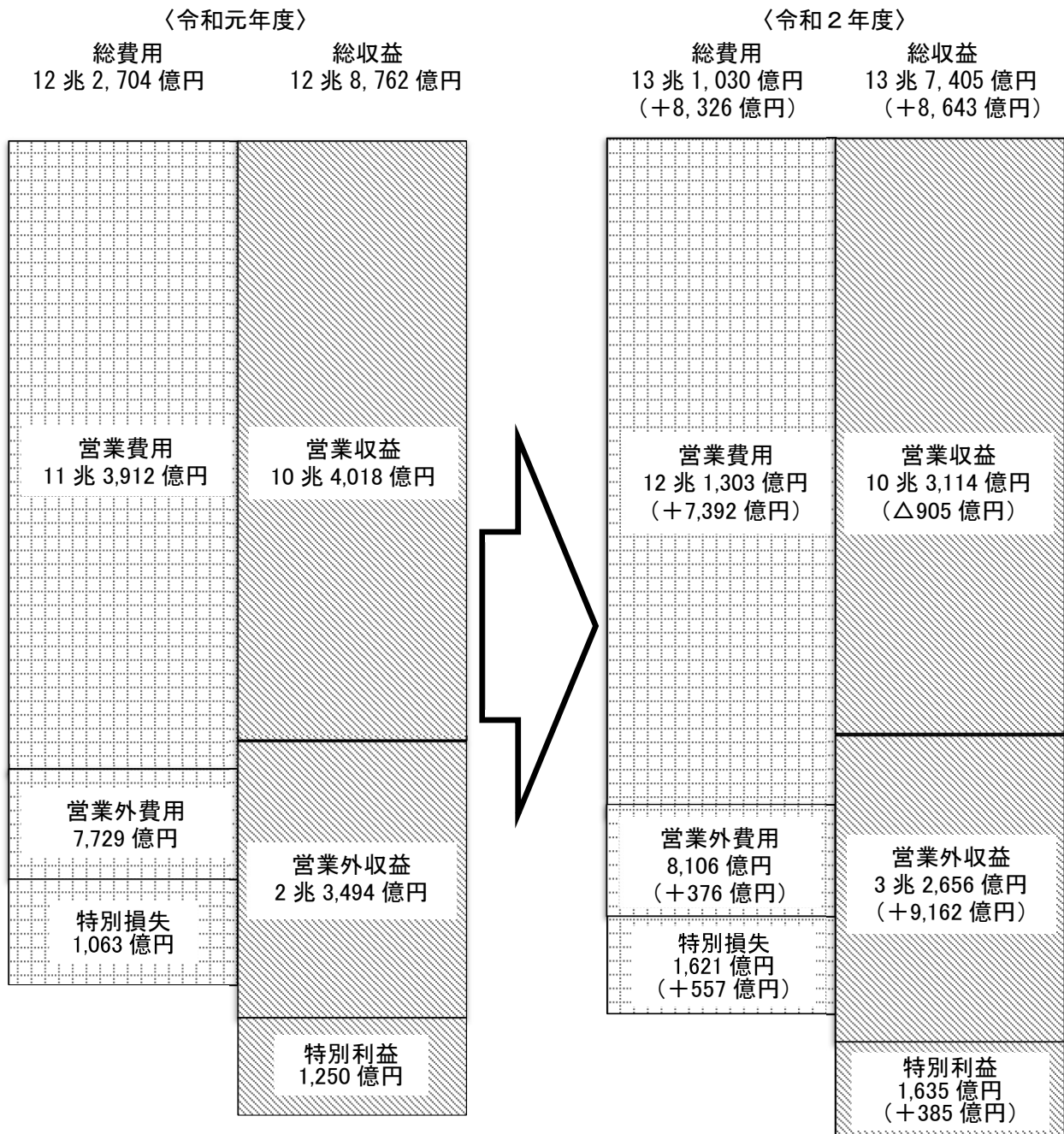
10. 法適用企業の経営状況

(1) 損益計算書、貸借対照表

ア 損益計算書（第8図）

下水道事業等、法非適用企業の公営企業会計の適用の拡大等により、総費用及び総収益共に増加している。なお、令和元年度に引き続き、総収支は黒字となっている。

第8図 損益計算書

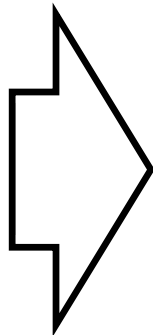
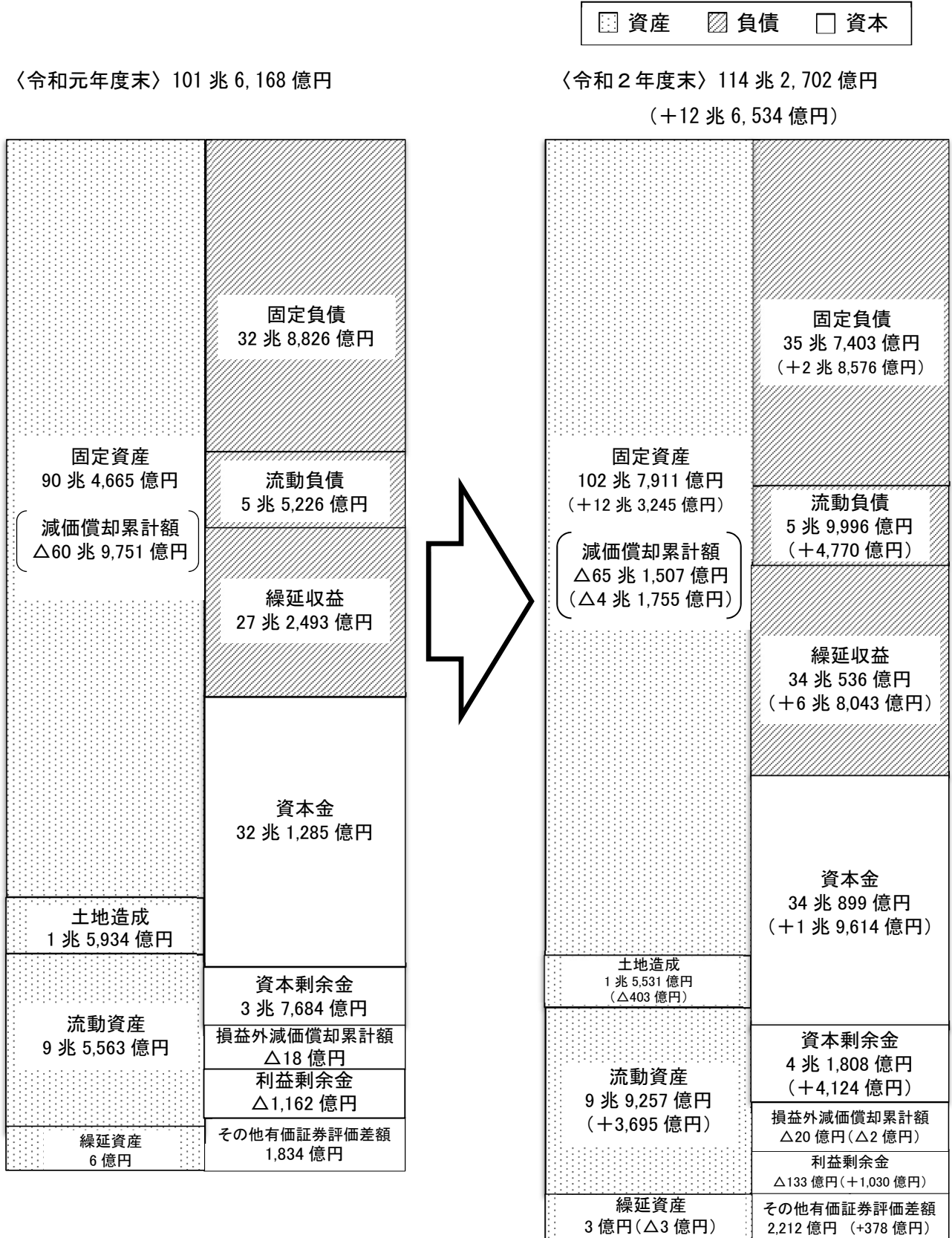




イ 貸借対照表 (第9図)

下水道事業等、法非適用企業の公営企業会計の適用の拡大等により、資産が増加している。

第9図 貸借対照表



## (2) 損益収支

### ア 純損益

令和2年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は3,622事業（対前年度比814事業、29.0%増）で、建設中のものを除いた4,653事業の77.8%となっており、赤字事業は1,031事業（同63事業、6.5%増）で、同22.2%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は13兆7,405億円で、前年度（12兆8,762億円）に比べ8,643億円、6.7%増加しており、総費用（経常費用＋特別損失）は13兆1,030億円で、前年度（12兆2,704億円）に比べ8,326億円、6.8%増加している。この結果、純損益は6,375億円の黒字となっており、前年度（6,058億円の黒字）に比べ317億円、5.2%増加している。また、総収支比率は前年度と同じ104.9%である。（第11表、第12表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、交通事業ではその85.1%に当たる40事業（純損失765億円）、病院事業ではその36.9%に当たる252事業（同587億円）が赤字となっている。（第12表）

### イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は3,595事業（対前年度比807事業、28.9%増）で、経常損失を生じた事業数は1,058事業（同70事業、7.1%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は22.7%と前年度より3.5ポイント低下している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、電気事業で87.1%（前年度87.1%）と最も大きく、次いで、工業用水道事業で86.8%（同84.3%）、水道事業で86.5%（同88.4%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、交通事業で85.1%（同58.7%）と最も大きく、次いで病院事業で38.5%（同58.9%）、下水道事業で21.0%（同22.2%）となっている。

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが1,223事業（対前年度比10事業増）、経常損失を生じたものが191事業（同32事業増）となっており、病院事業は、経常利益を生じたものが420事業（同139事業増）、経常損失を生じたものが263事業（同140事業減）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが1,648事業（同671事業増）、経常損失を生じたものが438事業（同159事業増）となっている。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は13兆5,770億円で、前年度に比べ8,258億円（対前年度比6.5%）増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は12兆9,409億円で、7,768億円（同6.4%）増加している。なお、経常損益は6,361億円の黒字で、前年度（5,871億円の黒字）に比べ490億円（同8.3%）増加している。また、経常収支比率は104.9%と前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

## 第11表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							(A)	(B)
総収益 (a)		12,004,992	12,394,621	12,894,701	12,876,171	13,740,470	864,299	6.7
経常収益 (b)		11,900,504	12,188,939	12,305,523	12,751,186	13,576,980	825,794	6.5
営業収益		9,927,234	10,154,180	10,159,920	10,401,815	10,311,363	△90,452	△0.9
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	9,903,430	10,131,633	10,137,390	10,376,728	10,284,731	△91,998	△0.9
経常収入		8,795,521	9,002,021	8,962,849	9,145,525	8,814,024	△331,501	△3.6
経常費用		960,354	976,578	989,188	1,010,423	1,058,648	48,224	4.8
経常利益のうち		503,759	524,405	558,255	616,613	809,320	192,707	31.3
料 金 収 入		10,341	10,230	16,395	14,147	481,866	467,719	3,306.2
他 会 計 負 担 金		16,373	15,779	15,316	15,486	44,697	29,210	188.6
他 会 計 補 助 金		970,314	1,006,471	1,086,438	1,228,631	1,549,952	321,320	26.2
国 庫 補 助 金		104,488	205,681	589,178	124,985	163,490	38,505	30.8
都 道 府 県 補 助 金								
長 期 前 受 金 戻 入								
特別利益 (d)								
総費用 (e)		11,408,066	11,638,339	11,779,466	12,270,408	13,102,963	832,555	6.8
経常費用 (f)		11,240,244	11,483,528	11,656,752	12,164,086	12,940,902	776,816	6.4
営業費用		10,393,560	10,668,030	10,880,718	11,391,151	12,130,324	739,173	6.5
経常費用のうち		3,022,753	3,070,288	3,065,239	3,121,811	3,280,897	159,086	5.1
職 員 給 与 費		2,995,337	3,089,666	3,196,083	3,433,737	3,940,575	506,838	14.8
減 価 償 却 費		613,967	576,205	540,234	516,511	525,866	9,355	1.8
支 払 利 息		167,822	154,811	122,714	106,322	162,061	55,739	52.4
特別損失 (g)								
経常損益 (b-f)		660,260	705,412	648,771	587,099	636,078	48,979	8.3
経常利益		846,498	866,898	816,440	766,065	820,451	54,385	7.1
経常損失 (h)		186,238	161,486	167,669	178,966	184,373	5,407	3.0
特別損益 (d-g)		△63,334	50,870	466,465	18,664	1,429	△17,234	△92.3
純損益 (a-e)		596,926	756,282	1,115,236	605,763	637,507	31,744	5.2
純利益		824,566	945,627	1,299,307	798,674	841,525	42,851	5.4
純損失		227,640	189,345	184,071	192,911	204,018	11,107	5.8
累積欠損金 (i)		4,328,820	4,256,793	4,085,457	4,052,260	4,061,913	9,652	0.2
不良債務 (j)		193,620	149,037	133,026	136,566	123,356	△13,210	△9.7
経常収支比率 (b/f)		105.9	106.1	105.6	104.8	104.9	0.1	-
総収支比率 (a/e)		105.2	106.5	109.5	104.9	104.9	-	-
営業収益に対する累積欠損金比率 (i/c)		1.9	1.6	1.7	1.7	1.8	0.1	-
営業収益に対する不良債務比率 (j/c)		43.7	42.0	40.3	39.1	39.5	0.4	-
割合		2.0	1.5	1.3	1.3	1.2	△0.1	-
総事業数 (k)		3,244	3,355	3,483	3,783	4,664	881	23.3
うち建設中 (l)		11	10	8	7	11	4	57.1
経常損失を生じた事業数 (m)		853	861	913	988	1,058	70	7.1
純損失を生じた事業数 (n)		825	864	919	968	1,031	63	6.5
累積欠損金を有する事業数 (o)		984	1,018	1,066	1,120	1,301	181	16.2
不良債務を有する事業数 (p)		167	169	170	200	227	27	13.5
総事業数に対する割合(建設中を除く)	経常損失を生じた事業数 (m/(k-1))	26.4	25.7	26.3	26.2	22.7	△3.5	-
	純損失を生じた事業数 (n/(k-1))	25.5	25.8	26.4	25.6	22.2	△3.4	-
	累積欠損金を有する事業数 (o/(k-1))	30.4	30.4	30.7	29.7	28.0	△1.7	-
	不良債務を有する事業数 (p/(k-1))	5.2	5.1	4.9	5.3	4.9	△0.4	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。  
3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第12表 法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
総収益	(a)	13,740,470	3,173,609	152,285	505,672	95,294	71,114	5,528,527	3,970,461	243,508
経常収益	(b)	13,576,980	3,147,224	146,897	503,976	95,160	71,102	5,439,930	3,934,679	238,012
営業収益	(c)	10,311,363	2,721,074	127,839	421,496	91,424	68,974	4,436,034	2,234,665	209,857
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	10,284,731	2,707,403	127,461	421,496	91,416	66,117	4,436,034	2,225,170	209,635
経常のうち										
料 金 収 入		8,814,024	2,584,102	124,942	382,632	88,338	53,627	3,960,528	1,444,669	175,188
他 会 計 負 担 金		1,058,648	11,314	48	1,135	-	-	503,216	542,935	-
収 益 の うち										
国 庫 補 助 金		809,320	64,956	2,525	33,205	115	239	135,413	562,291	10,577
都 道 府 県 補 助 金		481,866	19,810	124	3,258	6	-	453,096	5,076	496
長 期 前 受 金 戻 入		44,697	2,996	108	1,010	63	-	39,499	983	37
特 別 利 益	(d)	1,549,952	271,033	13,213	37,253	1,411	1,345	120,116	1,100,400	5,182
特 別 損 失	(d)	163,490	26,385	5,389	1,696	134	12	88,597	35,782	5,496
総費用	(e)	13,102,963	2,889,933	128,767	582,121	71,701	63,390	5,391,912	3,754,809	220,330
経常費用	(f)	12,940,902	2,852,358	123,975	581,120	70,700	63,381	5,314,856	3,718,856	215,656
営業費用	(f)	12,130,324	2,719,300	118,938	545,261	68,343	62,463	5,037,005	3,377,640	201,373
経常のうち										
職 員 給 与 費		3,280,897	304,225	12,967	190,957	16,424	8,336	2,582,869	142,051	23,068
減 価 償 却 費		3,940,575	1,093,081	55,659	167,417	20,031	10,236	396,426	2,168,061	29,665
の うち										
支 払 利 息		525,866	116,574	4,345	29,737	864	669	52,129	314,302	7,244
特 別 損 失	(g)	162,061	37,574	4,792	1,000	1,001	10	77,056	35,953	4,674
経常損益	(b-f)	636,078	294,866	22,922	△77,144	24,460	7,721	125,074	215,823	22,356
経常利益	(h)	820,451	305,394	23,537	106	25,334	7,795	179,828	234,429	44,027
経常損失	(h)	184,373	10,528	615	77,250	874	74	54,754	18,607	21,671
特別損益	(d-g)	1,429	△11,190	597	696	△868	2	11,541	△171	822
純損益	(a-e)	637,507	283,676	23,519	△76,449	23,593	7,723	136,615	215,652	23,178
純利益	(a-e)	841,525	308,762	24,955	94	24,846	7,798	195,265	234,930	44,875
純損失	(a-e)	204,018	25,086	1,436	76,542	1,253	75	58,651	19,278	21,697
累積欠損金	(i)	4,061,913	74,284	24,955	1,453,451	1,333	6,802	1,906,197	165,393	429,497
不良債務	(j)	123,356	183	-	65,950	-	-	23,789	26,488	6,947
経常収支比率	(b/f)	104.9	110.3	118.5	86.7	134.6	112.2	102.4	105.8	110.4
総収支比率	(a/e)	104.9	109.8	118.3	86.9	132.9	112.2	102.5	105.7	110.5
営業収益に対する累積欠損金比率	(h/c)	1.8	0.4	0.5	18.3	1.0	0.1	1.2	0.8	10.3
別合不良債務比率	(j/c)	39.5	2.7	19.6	344.8	1.5	10.3	43.0	7.4	204.9
総事業数	(k)	4,664	1,416	154	47	31	23	683	2,092	218
うち建設中	(l)	11	2	2	-	-	-	-	6	1
経常損失を生じた事業数	(m)	1,058	191	20	40	4	4	263	438	98
純損失を生じた事業数	(n)	1,031	201	19	40	4	4	252	417	94
累積欠損金を有する事業数	(o)	1,301	143	17	31	3	7	469	534	97
不良債務を有する事業数	(p)	227	4	-	9	-	-	46	154	14
総事業数に対する割合(建設中を除く)										
経常損失を生じた事業数	(m/(k-1))	22.7	13.5	13.2	85.1	12.9	17.4	38.5	21.0	45.2
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	22.2	14.2	12.5	85.1	12.9	17.4	36.9	20.0	43.3
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	28.0	10.1	11.2	66.0	9.7	30.4	68.7	25.6	44.7
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	4.9	0.3	-	19.1	-	-	6.7	7.4	6.5

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。  
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

法適用企業の経常収支比率の推移をみると、バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成3年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成15年度から18年連続で100%を上回っているところである。(第13表)

第13表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

年度	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
平成3		99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4		98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5		98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6		98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7		98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8		99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9		98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10		98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11		98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12		99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13		99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14		99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15		101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16		101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17		102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18		101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19		103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20		101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21		103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
22		105.1	110.4	118.2	105.2	109.3	101.4	100.1	104.7	119.6
23		104.8	108.1	118.5	103.7	108.4	101.1	100.2	104.6	134.8
24		104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7
25		104.5	109.4	121.2	110.3	119.7	102.0	99.8	105.1	105.0
26		105.9	113.1	121.0	111.3	125.7	103.5	99.3	107.0	110.5
27		106.0	113.5	122.0	115.2	129.7	105.4	98.9	107.6	108.1
28		105.9	114.3	120.2	116.0	135.9	105.1	98.3	107.9	99.6
29		106.1	113.5	119.8	117.1	130.5	103.8	98.5	108.1	114.4
30		105.6	112.8	118.9	113.6	129.9	108.4	98.7	107.5	111.1
令和1		104.8	112.1	119.0	111.1	130.2	108.7	98.1	106.9	107.9
2		104.9	110.3	118.5	86.7	134.6	112.2	102.4	105.8	110.4

(注) 平成25年度から公営企業型地方独立行政法人を含む比率としている。

### (3) 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費のうち、割合が大きい主な費用は、減価償却費が30.5%で最も大きく、次いで職員給与費が25.4%となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、水道事業及び工業用水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の平成28年度の費用構成と比較すると、職員給与費及び支払利息の占める割合はガス事業及び病院事業以外で低くなっている。また、減価償却費の占める割合は水道事業、交通事業及び下水道事業以外で低くなっている一方で、修繕費の割合は病院事業以外で高くなっている。（第10図）

## 第10図 法適用企業の費用構成比の状況

(年度) (単位:億円、%)

	職員給与費(A)		支払利息(B)		減価償却費(C)		動力費(D)		修繕費(E)		その他(F)	
全事業	H28	27.3	5.5	27.0	1.8	3.7			34.7			
	R2	25.4	4.1	30.5	1.8	3.7			34.5			
水道 (含簡水)	(A)		(B)		(C)		(D)	(E)	受水費(F)		その他(G)	
	H28	11.2	5.9	36.8	4.0	8.3	14.1	19.7				
R2	10.8	4.1	38.6	3.9	8.4	13.1	21.1					
工業用 水道	(A)		(B)		(C)		(D)	(E)	(F)			
	H28	11.1	5.8	45.2	6.3	4.9	26.7					
R2	10.5	3.5	45.1	6.5	5.8	28.6						
交通	(A)		(B)		(C)		(D)	(E)	(F)			
	H28	33.4	8.0	28.9	3.8	6.9	19.0					
R2	33.1	5.1	29.0	3.4	8.7	20.7						
うち 自動車運送	(A)		(B)		(C)		(D)	(E)	(F)			
	R2	55.2	0.1	8.6	5.0	4.2	26.9					
都市高速鉄道	(A)		(B)		(C)		(D)	(E)	(F)			
	R2	24.1	7.4	37.5	2.7	10.2	18.1					
電気	(A)		(B)		(C)		(D)	(E)	市町村交付金(F)		(G)その他	
	H28	24.6	3.0	28.6	0.2	13.1	5.4	25.1				
R2	23.3	1.2	28.4	0.2	15.0	5.1	26.8					
ガス	(A)		(B)		(C)		(E)		原料費及び購入ガス費(F)		(G)その他	
	H28	10.8	2.0	18.0	3.4	53.3		12.5				
R2	13.9	1.1	17.1	3.9	41.2		22.8					
病院 (含地独法)	(A)		(B)		(C)		(E)	材料費(F)		(G)その他		
	H28	47.0	1.4	7.8	0.8	20.7		22.3				
R2	48.6	1.0	7.5	0.8	20.7		21.4					
下水道	(A)		(B)		(C)		(D)	(E)	(F)			
	H28	4.3	13.4	56.4	2.6	3.4	19.9					
R2	3.8	8.5	58.5	2.6	3.6	23.0						

(注)1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。  
2. 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

### (4) 職員給与費の状況

令和2年度の1人当たりの平均月収額は574,988円で、前年度(582,768円)に比べ7,780円、1.3%減少している。その内訳をみると、基本給が335,149円で、前年度(337,696円)に比べ2,547円、0.8%減少し、手当が239,834円で、前年度(245,073円)に比べ5,239円、2.1%減少している。(第14表)

また、職員給与費の料金収入に対する割合は37.3%(前年度34.2%)となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が65.3%(同58.8%)で最も大きく、次いで交通事業が49.9%(同35.0%)、電気事業が18.6%(同19.0%)となっている。(第15表)

第14表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位：円)

項目	事業	事業								
		全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
平均年齢(歳)		42	45	45	46	42	48	42	44	45
平均月収額(A)		574,988	524,349	536,320	574,153	558,816	550,518	590,662	514,170	522,994
うち 基本給 手当 時間外勤務手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当 その他	基本給	335,149	345,243	350,764	342,918	357,288	353,653	331,804	341,850	337,729
	手当	239,834	179,105	185,557	231,236	201,528	196,865	258,859	172,261	185,265
	時間外勤務手当	40,176	23,446	23,100	78,559	28,474	42,369	41,813	24,190	23,480
	特殊勤務手当	31,658	1,003	1,704	4,557	3,070	2,928	42,853	1,091	6,390
	期末勤勉手当	120,906	128,238	132,123	126,606	132,150	126,638	118,859	123,263	115,734
その他	47,093	26,418	28,629	21,513	37,834	24,929	55,333	23,717	39,661	
R1年度の平均月収額(B)		582,768	536,794	542,411	603,113	583,012	571,538	594,065	531,479	526,539
増減(A)-(B)		△7,780	△12,445	△6,091	△28,960	△24,196	△21,020	△3,403	△17,309	△3,545
[(A)-(B)]/(B)(%)		△1.3	△2.3	△1.1	△4.8	△4.2	△3.7	△0.6	△3.3	△0.7

- (注) 1. 本表にいう「平均月収額」とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。  
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。  
 3. 本表の職員給与費には、資金的支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給付金、法定福利費及び賃金は含まれない。  
 4. 平均年齢については、会計年度任用職員を含むものである。

第15表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位：%)

区分 年度	職員給与費の割合					企業債元金償還金の割合					企業債利息の割合				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
全事業	34.6	34.4	34.4	34.2	37.3	26.3	25.9	30.5	26.5	32.4	6.9	6.3	6.3	5.6	5.9
水道(含簡水)	11.8	11.6	11.3	11.3	11.8	20.4	20.7	20.9	20.8	21.9	6.1	5.7	5.7	4.8	4.5
工業用水道	10.9	10.4	10.4	10.3	10.4	27.1	26.0	22.9	22.4	23.0	5.7	5.0	5.0	3.9	3.4
交通	34.9	34.2	34.2	35.0	49.9	25.3	25.7	92.2	26.5	42.9	8.3	7.3	9.4	6.3	7.7
電気	19.6	19.3	18.9	19.0	18.6	10.8	10.5	14.0	14.3	9.5	2.3	1.9	1.9	1.3	1.0
ガス	11.1	10.1	9.8	11.2	15.5	10.8	10.7	11.6	10.6	12.5	2.1	1.7	1.7	1.4	1.2
病院(含地独法)	59.7	59.4	59.4	58.8	65.3	9.1	8.8	9.2	8.8	9.3	1.6	1.5	1.5	1.2	1.2
下水道	9.7	9.2	9.5	9.5	10.0	101.0	98.9	99.7	98.8	105.3	28.3	25.6	24.5	22.4	21.7
その他	11.7	11.3	11.6	10.0	13.2	50.9	42.1	38.1	29.4	110.8	4.5	3.9	3.9	3.8	4.1

- (注) 1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。  
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。  
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。  
 4. 企業債利息には、水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公社(現独立行政法人水資源機構)割賦負担金利息が含まれている。  
 5. 公営企業型地方独立行政法人においては、建設改良に係る長期借入金の元金償還金及び借入金利息を計上している。

(5) 料金改定の状況等

令和2年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で95事業(同事業全体の6.7%)、工業用水道事業で6施設(同事業施設全体の2.5%)、電気事業で21事業(同事業全体の67.7%)、ガス事業で4事業(同事業全体の19.0%)、下水道事業で77事業(同事業全体の3.8%)となっている。

(第16表)

第16表 法適用企業の料金改定の状況

事業	区分	R1			R2		
		事業数 (A)	左のうち 料金改定 事業数 (B)	(B)/(A) (%)	事業数 (C)	左のうち 料金改定 事業数 (D)	(D)/(C) (%)
水道 (用水供給、簡水を含む)		1,371	77	5.6	1,413	95	6.7
工業用水道		241	6 (1)	2.5	241	6 (1)	2.5
交通	自動車運送	23	1	4.3	23	-	-
	都市高速鉄道	8	-	-	8	-	-
	路面電車	5	-	-	5	-	-
電気		31	15 (3)	48.4	31	21 (5)	67.7
ガス		24	- (-)	-	21	4 (-)	19.0
下水道		1,234	55	4.5	2,032	77	3.8

- (注) 1. 事業数は建設中の事業及び想定企業会計を含まない。  
 2. 事業数は消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定の事業を含まない。  
 3. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。  
 4. 工業用水道の事業数は施設数である。  
 5. ( )書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、工業用水道事業は113.3%、電気事業は127.1%となっており、料金単価が供給原価を上回っている。一方、水道事業は99.8%、交通事業（自動車運送事業）は64.0%、交通事業（都市高速鉄道事業）は74.4%、ガス事業は91.6%、下水道事業は97.7%となっており、料金単価が供給原価を下回っている。（第17表）

第17表 法適用企業の料金単価と供給原価の状況

事業	区分	料金単価		供給原価		(A)/(B) (%)		備 考
		(A)		(B)		%		
		R1	R2	R1	R2	R1	R2	
水道（含簡水）		173.86円	166.48円	167.54円	166.78円	103.8	99.8	有収水量（用水供給を除く）1m <sup>3</sup> 当たり
工業用水道		30.10円	30.60円	26.18円	27.01円	115.0	113.3	給水量1m <sup>3</sup> 当たり
交通 (自動車運送)		590.22円	470.01円	714.81円	734.00円	82.6	64.0	車走行1km当たり
交通 (都市高速鉄道)		1,157.16円	798.06円	1,098.79円	1,072.04円	105.3	74.4	車両走行1km当たり
電気		11.05円	11.78円	9.11円	9.27円	121.3	127.1	年間発電電力量1kWh当たり
ガス		102.65円	92.89円	103.71円	101.46円	99.0	91.6	標準熱量（41.8605MJ/m <sup>3</sup> ）に換算した1m <sup>3</sup> 当たり
下水道		138.39円	133.46円	134.85円	136.58円	102.6	97.7	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり

- (注) 下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。



(6) 資本収支

令和2年度における建設改良費等の資本的支出は7兆2,474億円で、前年度（6兆2,717億円）に比べ9,758億円、15.6%増加している。この内訳は、建設改良費が3兆7,261億円（対前年度比5,005億円、15.5%増）、企業債償還金が3兆3,175億円（同4,604億円、16.1%増）、その他が2,038億円（同149億円、7.9%増）となっている。（第18表－1）

第18表－1 法適用企業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	増減額		(C)
					(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(A)
資本的支出									
建設改良費		3,037,557	2,991,048	3,017,264	3,225,598	3,726,068	500,471		15.5
企業債償還金		2,659,812	2,667,214	3,126,559	2,857,128	3,317,544	460,417		16.1
（うち建設改良のための企業債償還金）		2,309,173	2,333,594	2,732,280	2,425,531	2,857,660	432,130		17.8
その他		243,893	451,900	319,409	188,942	203,807	14,865		7.9
計		5,941,261	6,110,163	6,463,232	6,271,667	7,247,419	975,752		15.6
同									
外部資金		(48.0)	(50.7)	(53.0)	(47.7)	(46.4)	372,948		12.5
外部資金		(50.5)	(48.0)	(45.8)	(51.1)	(52.2)	582,668		18.2
企業債		1,780,692	1,702,782	1,749,755	1,843,396	2,057,058	213,662		11.6
（うち建設改良のための企業債）		1,396,820	1,357,271	1,349,034	1,411,510	1,605,550	194,041		13.7
他会計出資金		248,089	268,683	279,956	283,320	323,262	39,942		14.1
他会計負担金		141,620	138,569	149,629	146,062	151,946	5,883		4.0
他会計借入金		42,043	30,342	19,046	23,106	17,713	△5,394		△23.3
他会計補助金		148,741	157,975	164,304	182,845	264,351	81,505		44.6
国庫補助金		366,834	383,676	413,236	477,533	656,077	178,544		37.4
都道府県補助金		31,328	23,897	22,518	15,847	28,459	12,611		79.6
翌年度繰越財源充当額(△)		52,190	75,376	93,871	118,398	128,682	10,284		8.7
計		5,853,091	6,028,319	6,386,270	6,195,284	7,150,900	955,617		15.4
(実質財源不足額)		(37,065)	(46,239)	(58,344)	(52,319)	(69,058)	(16,739)		(32.0)
財源不足額		88,171	81,845	76,961	76,383	96,519	20,136		26.4

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）  
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てられず翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。  
 4. 内部資金欄、外部資金欄の( )書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。  
 5. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に計上している。

資本的支出の状況を事業別にみると、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、下水道事業で3,879億円（対前年度比30.7%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で660億円（同5.4%）の増加、病院事業で270億円（同6.9%）の増加となっている。また、建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が1兆6,499億円（建設改良費全体の44.3%）で最も大きく、次いで水道事業が1兆2,790億円（同34.3%）、病院事業が4,187億円（同11.2%）となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金の割合が大きい主な事業は、病院事業が68.9%で最も大きく、次いで交通事業が63.8%、下水道事業が61.8%となっており、一方、割合が小さい主な事業は、ガス事業が10.0%で最も小さく、次いで電気事業が29.4%となっている。（第18表－2）

第18表－2 法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位：百万円)

項目	事業	全事業	水道	工業用	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
			(含簡水)	水道				(含地独法)		
資	建設改良費	3,726,068	1,279,015	63,209	174,055	42,802	9,754	418,716	1,649,873	88,643
本	企業債償還金	3,317,544	572,276	28,956	254,160	8,391	8,032	386,634	1,830,481	228,614
的	(うち建設改良のための企業債償還金)	2,857,660	566,062	28,769	164,254	8,391	6,712	367,707	1,521,616	194,150
支	その他の	203,807	54,542	11,354	7,861	12,786	8,504	56,943	22,653	29,162
出	計	7,247,419	1,905,834	103,519	436,077	63,980	26,289	862,294	3,503,007	346,419
同	内 部 資 金	3,364,931	1,249,117	61,696	138,015	45,158	23,654	261,972	1,330,150	255,168
		(47.1%)	(65.6%)	(60.0%)	(36.2%)	(70.6%)	(90.0%)	(31.1%)	(38.2%)	(73.7%)
	外 部 資 金	3,785,969	654,426	41,064	243,763	18,819	2,636	580,818	2,153,411	91,033
		(52.9%)	(34.4%)	(40.0%)	(63.8%)	(29.4%)	(10.0%)	(68.9%)	(61.8%)	(26.3%)
	企 業 債	2,057,058	403,953	25,058	165,891	13,267	1,584	293,006	1,114,080	40,220
		(28.8%)	(21.2%)	(24.4%)	(43.5%)	(20.7%)	(6.0%)	(34.8%)	(32.0%)	(11.6%)
	外 (うち建設改良のための企業債)	1,605,550	397,986	24,752	115,807	13,267	1,584	269,420	764,554	18,181
		(22.5%)	(20.9%)	(24.1%)	(30.3%)	(20.7%)	(6.0%)	(32.0%)	(21.9%)	(5.3%)
	上 部 他 会 計 出 資 金	323,262	65,162	5,531	30,776	-	19	48,674	170,279	2,821
		(4.5%)	(3.4%)	(5.4%)	(8.1%)	(-)	(0.1%)	(5.8%)	(4.9%)	(0.8%)
	資 他 会 計 負 担 金	151,946	10,079	74	1,351	-	-	138,574	-	1,868
		(2.1%)	(0.5%)	(0.1%)	(0.4%)	(-)	(-)	(16.4%)	(-)	(0.5%)
	財 他 会 計 借 入 金	17,713	7,588	1,539	44	-	-	5,073	2,785	683
	(0.2%)	(0.4%)	(1.5%)	(0.0%)	(-)	(-)	(0.6%)	(0.1%)	(0.2%)	
の 他 会 計 補 助 金	264,351	21,776	897	15,699	0	35	7,782	217,574	587	
	(3.7%)	(1.1%)	(0.9%)	(4.1%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.9%)	(6.2%)	(0.2%)	
源 う 国 庫 補 助 金	656,077	60,270	3,409	5,389	279	124	45,408	540,084	1,113	
	(9.2%)	(3.2%)	(3.3%)	(1.4%)	(0.4%)	(0.5%)	(5.4%)	(15.5%)	(0.3%)	
ち 都 道 府 県 補 助 金	28,459	8,384	967	1,900	-	-	11,762	5,337	109	
	(0.4%)	(0.4%)	(0.9%)	(0.5%)	(-)	(-)	(1.4%)	(0.2%)	(0.0%)	
	翌年度繰越財源充当額(△)	128,682	21,291	206	3,631	-	-	1,439	100,472	1,643
	計	7,150,900	1,903,543	102,760	381,778	63,977	26,289	842,791	3,483,561	346,201
	(実質財源不足額)	(69,058)	(572)	(0)	(54,299)	(3)	(-)	(18,053)	(△4,088)	(219)
	財 源 不 足 額	96,519	2,291	759	54,299	3	-	19,503	19,446	219

(注) 1. 内部資金＝繰越財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)  
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。  
 4. 財源欄の( ) 書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。  
 5. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に計上している。

## (7) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって損失を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

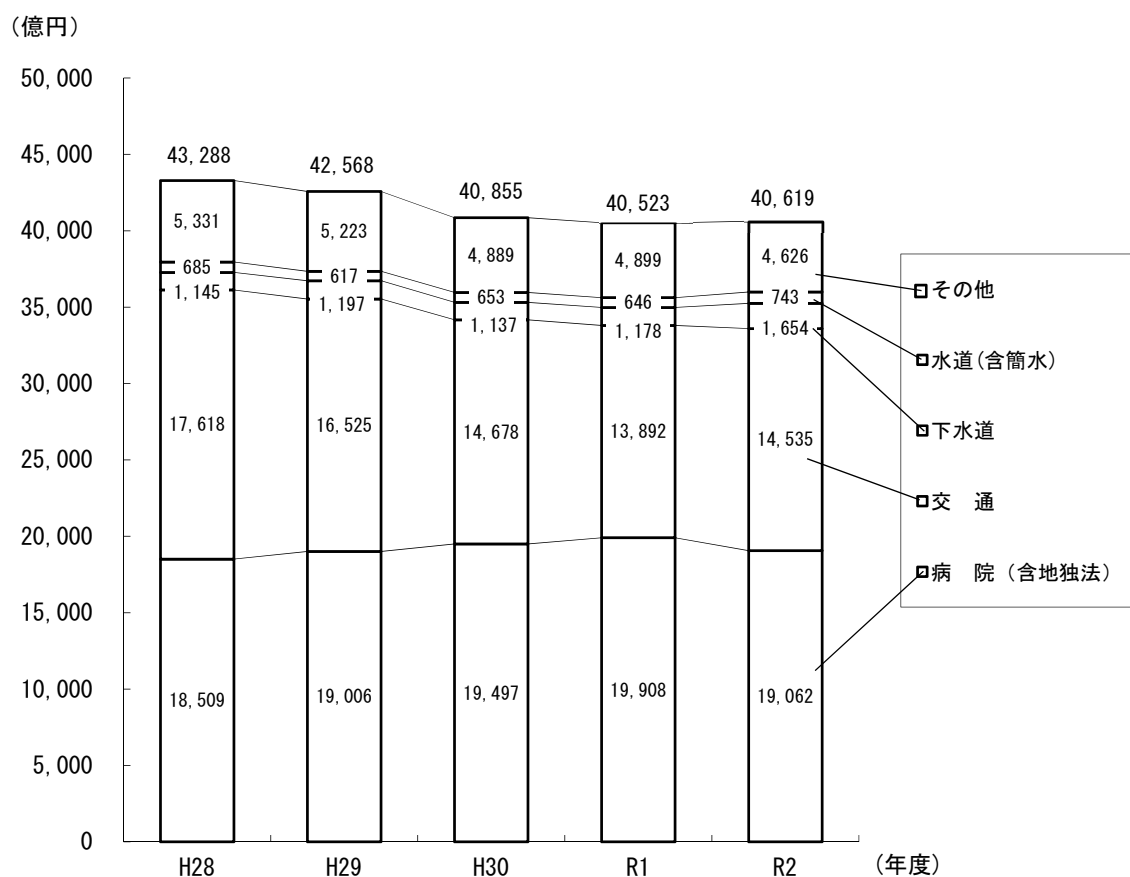
令和2年度末において累積欠損金を有する事業数は1,301事業（建設中を除く法適用企業の全体数の28.0%）で、前年度末（1,120事業）に比べて181事業、16.2%増加している。

また、累積欠損金の額は4兆619億円で、前年度末（4兆523億円）に比べ97億円、0.2%増加しており、累積欠損金比率は39.5%と前年度（39.1%）より0.4ポイント上昇している。（第11表）

前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、交通事業で642億円（対前年度比4.6%）、下水道事業で476億円（同40.4%）の増加となっている。（第11図）

累積欠損金の額が大きい事業は、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が469事業で1兆9,062億円（累積欠損金合計額の46.9%）、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が31事業で1兆4,535億円（同35.8%）の累積欠損金を有しており、これら2事業で累積欠損金合計額の82.7%を占めている。（第12表、第11図）

第11図 累積欠損金の推移



## (8) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額をいう。

令和2年度末において不良債務を有する事業は227事業（建設中を除く法適用企業の全体数の4.9%）で、前年度末（200事業）に比べ27事業、13.5%増加している。不良債務額は1,234億円で前年度末（1,366億円）に比べ132億円、9.7%減少し、不良債務比率は1.2%と前年度（1.3%）より0.1ポイント低下している。（第11表）

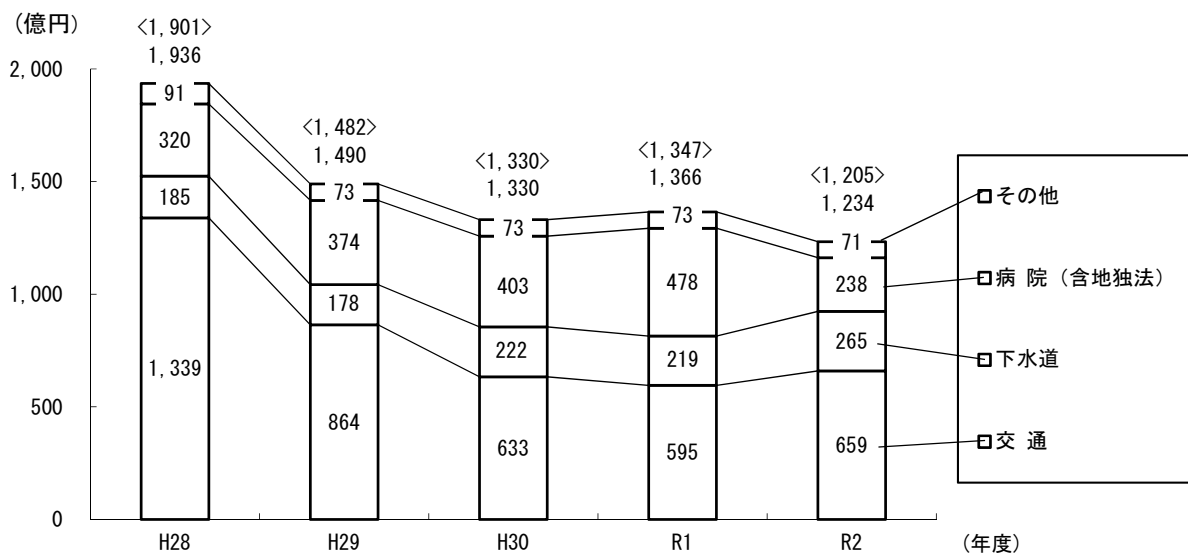
前年度に比べ不良債務が増加した主な事業は、交通事業で64億円（対前年度比10.8%）の増加となっている。（第12図、第19表）

不良債務の状況を事業別にみると、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が9事業で659億円（不良債務額全体の53.5%）、建設投資額が大きく使用料での回収に困難を伴うこと等により下水道事業が154事業で265億円（同21.5%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が46事業で238億円（同19.3%）の不良債務を有しており、これら3事業で不良債務全体の94.3%を占めている。

なお、令和2年度末における実質資金不足額<sup>(注)</sup>は1,205億円（221事業）で、前年度末（1,347億円）に比べ141億円、10.5%減少している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業で659億円（対前年度比64億円、10.8%増）、下水道事業で239億円（同24億円、11.0%増）、病院事業で236億円（同230億円、49.3%減）等となっている。（第19表）

(注) 実質資金不足額とは、不良債務から、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち、その支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を、控除した額をいう。

第12図 不良債務の推移



(注) < >書は、実質資金不足額である。

第19表 法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

(単位：事業、百万円)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
R1 年 度	(事業数)	(200)	(2)	(-)	(8)	(-)	(-)	(81)	(95)	(14)
	不良債務	136,566	309	-	59,536	-	-	47,827	21,930	6,965
	(a) 実質資金不足額	(194)	134,687	144	-	59,536	-	-	46,545	21,497
R2 年 度	(事業数)	(227)	(4)	(-)	(9)	(-)	(-)	(46)	(154)	(14)
	不良債務	123,356	183	-	65,950	-	-	23,789	26,488	6,947
	(b) 実質資金不足額	(221)	120,540	183	-	65,950	-	-	23,589	23,871
増	(事業数)	(27)	(2)	(-)	(1)	(-)	(-)	(△35)	(59)	(-)
	不良債務	△13,210	△126	-	6,414	-	-	△24,038	4,558	△18
減	(事業数)	(27)	(3)	(-)	(1)	(-)	(-)	(△34)	(57)	(-)
	(b)-(a) 実質資金不足額	△14,147	39	-	6,414	-	-	△22,956	2,374	△18

(注) 事業数は決算対象事業であり、不良債務のある事業数には建設中の事業を含まない。

## (9) 経営指標

令和2年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。（第20表－1、第20表－2）

### ア 経営状況

総収支比率は104.9%（前年度104.9%）、経常収支比率は104.9%（同104.8%）、営業収支比率は85.0%（同91.3%）となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化したが、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成3年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から18年連続で100%を上回っている。

また、不良債務比率は1.2%（前年度1.3%）となっており、前年度より0.1ポイント低下し、累積欠損金比率は39.5%（同39.1%）となっており、前年度より0.4ポイント上昇している。

### イ 財政状況

自己資本構成比率は63.5%（前年度62.3%）となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。

また、固定比率は141.6%（前年度143.0%）となっている。他人資本（企業債及び他会計借入金）に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから減少傾向が続いている。

### ウ 資金・資産状況

流動比率は165.4%（前年度173.0%）となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は119.5%（前年度110.0%）となっている。

第20表－1 経営指標の推移

(単位：％、回)

項目	年度		昭和		平成		28		29		30		令和	
	55	60	2	7	12	17	28	29	30	1	2	30	1	2
固定資産構成比率	90.1	90.2	87.4	90.3	91.8	91.8	90.7	90.1	90.0	90.4	90.4	90.4	90.4	91.2
固定負債構成比率	64.8	60.7	56.6	52.9	51.4	46.5	35.8	34.7	33.4	32.4	32.4	32.4	31.3	31.3
自己資本構成比率	24.3	30.8	36.0	40.4	43.2	50.1	58.8	59.8	61.1	62.3	63.5	63.5	63.5	63.5
流動比率	333.8	267.5	223.6	206.0	195.8	172.9	151.1	147.8	144.8	143.0	141.6	141.6	141.6	141.6
固定資産回転率	80.2	103.2	155.6	129.9	136.8	226.1	168.1	175.0	177.5	173.0	165.4	165.4	165.4	165.4
総収支比率	0.22	0.20	0.18	0.16	0.14	0.14	0.12	0.12	0.12	0.11	0.10	0.10	0.10	0.10
経常収支比率	100.0	103.2	104.9	97.7	98.9	102.2	105.2	106.5	109.5	104.9	104.9	104.9	104.9	104.9
営業収支比率	98.0	102.3	103.4	98.5	99.2	102.4	105.9	106.1	105.6	104.8	104.9	104.9	104.9	104.9
営業収支比率	104.4	114.9	110.3	104.9	106.2	105.8	95.5	95.2	93.4	91.3	85.0	85.0	85.0	85.0
企業債元金償還金対減価償却額比率	107.1	106.5	91.1	92.6	82.8	113.2	114.0	112.0	129.5	110.0	119.5	119.5	119.5	119.5
累積欠損金比率	27.6	24.5	22.6	38.7	53.9	47.6	43.7	42.0	40.3	39.1	39.5	39.5	39.5	39.5
不良債務比率	11.4	8.3	2.9	4.0	3.6	3.7	2.0	1.5	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2

(注) 平成28年度から公営企業型地方独立行政法人を含む比率としている。

第20表－2 事業別経営指標

(単位：％、回、千円)

項目	年度		全事業		水道		工業用水道		交通	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2
固定資産構成比率	90.4	91.2	88.7	88.8	82.8	82.0	92.1	93.7	92.1	93.7
固定負債構成比率	32.4	31.3	22.9	22.5	23.5	22.8	52.0	52.7	52.0	52.7
自己資本構成比率	62.3	63.5	72.8	73.3	72.4	73.1	38.9	38.6	38.9	38.6
流動比率	143.0	141.6	121.8	121.2	114.4	112.3	236.7	242.4	236.7	242.4
固定資産回転率	173.0	165.4	265.8	263.2	420.6	436.4	87.3	73.4	87.3	73.4
総収支比率	0.11	0.10	0.10	0.10	0.08	0.08	0.13	0.09	0.13	0.09
経常収支比率	104.9	104.9	111.6	109.8	118.5	118.3	110.7	86.9	110.7	86.9
営業収支比率	104.8	104.9	112.1	110.3	119.0	118.5	111.1	86.7	111.1	86.7
営業収支比率	91.3	85.0	103.8	100.1	109.0	107.5	104.9	77.3	104.9	77.3
企業債元金償還金対減価償却額比率	110.0	119.5	68.7	68.9	68.0	67.8	112.9	126.2	112.9	126.2
累積欠損金比率	39.1	39.5	2.3	2.7	25.5	19.6	239.5	344.8	239.5	344.8
不良債務比率	1.3	1.2	0.0	0.0	-	-	10.3	15.6	10.3	15.6
職員一人当たり営業収益	29,181	24,092	76,289	65,817	85,600	75,870	29,000	18,627	29,000	18,627

項目	年度		電気		ガス		病院		下水道	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2
固定資産構成比率	64.1	64.0	70.6	72.5	76.2	73.5	97.0	97.1	97.0	97.1
固定負債構成比率	13.7	14.0	32.7	30.5	59.2	56.9	33.2	31.7	33.2	31.7
自己資本構成比率	81.6	80.6	56.6	59.8	26.9	29.1	62.5	64.1	62.5	64.1
流動比率	78.6	79.4	124.9	121.2	283.1	252.6	155.1	151.5	155.1	151.5
固定資産回転率	763.6	666.3	272.4	283.6	161.6	176.6	70.1	68.5	70.1	68.5
総収支比率	0.19	0.18	0.56	0.56	0.77	0.75	0.04	0.04	0.77	0.75
経常収支比率	120.4	132.9	109.6	112.2	98.1	102.5	107.0	105.7	98.1	102.5
営業収支比率	130.2	134.6	108.7	112.2	98.1	102.4	106.9	105.8	98.1	102.4
営業収支比率	129.3	133.8	106.5	110.8	91.0	88.1	72.9	66.0	91.0	88.1
企業債元金償還金対減価償却額比率	66.5	45.1	69.0	75.5	130.6	133.1	139.5	142.5	130.6	133.1
累積欠損金比率	11.3	1.5	17.5	10.3	43.7	43.0	6.2	7.4	43.7	43.0
不良債務比率	-	-	-	-	1.1	0.5	1.1	1.2	1.1	0.5
職員一人当たり営業収益	50,447	44,768	89,952	73,057	16,390	13,227	136,590	115,431	16,390	13,227

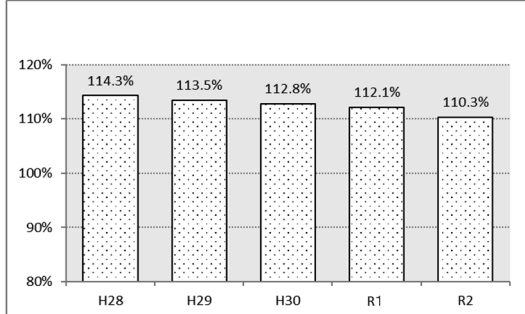
項目	年度		港湾整備		市場		と畜場		観光	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2
固定資産構成比率	88.7	87.8	57.0	59.0	39.9	46.1	77.3	79.1	39.9	46.1
固定負債構成比率	9.0	8.5	23.8	24.8	0.6	0.5	16.4	16.7	0.6	0.5
自己資本構成比率	89.6	89.7	71.1	74.1	98.2	89.9	75.9	75.0	98.2	89.9
流動比率	98.9	97.9	80.1	79.7	40.7	51.2	101.8	105.6	40.7	51.2
固定資産回転率	828.0	690.7	843.1	3,801.5	4,860.6	564.3	295.8	249.9	4,860.6	564.3
総収支比率	0.04	0.04	0.03	0.03	-	-	0.13	0.10	0.04	0.04
経常収支比率	152.8	164.0	147.7	77.6	148.3	111.0	102.8	77.6	148.3	111.0
営業収支比率	153.8	151.1	72.8	74.2	148.3	118.8	102.9	91.6	148.3	118.8
営業収支比率	152.2	149.5	61.0	61.0	-	-	88.7	71.0	152.2	149.5
企業債元金償還金対減価償却額比率	63.5	63.8	35.7	421.1	76.2	52.7	33.3	32.4	76.2	52.7
累積欠損金比率	1.6	1.8	212.8	213.3	-	-	314.9	452.3	-	-
不良債務比率	-	-	-	-	-	-	52.5	69.8	-	-
職員一人当たり営業収益	113,204	102,967	42,899	37,930	-	-	47,066	19,070	-	-

項目	年度		宅地造成		駐車場		介護サービス		その他	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2
固定資産構成比率	59.5	62.2	62.2	62.8	72.6	73.8	78.2	79.8	72.6	73.8
固定負債構成比率	35.0	32.1	28.9	28.4	41.7	40.3	38.0	26.4	41.7	40.3
自己資本構成比率	57.8	60.9	69.7	69.7	50.0	50.8	58.2	59.6	50.0	50.8
流動比率	57.1	56.7	89.2	90.1	145.3	145.5	134.3	133.8	145.3	145.5
固定資産回転率	313.2	298.7	2,619.2	1,960.0	328.6	291.1	576.5	144.3	328.6	291.1
総収支比率	0.17	0.13	0.11	0.06	0.62	0.63	0.06	0.04	0.62	0.63
経常収支比率	113.2	120.9	149.3	114.5	97.9	97.2	95.9	106.4	97.9	97.2
営業収支比率	116.2	122.3	150.4	114.5	97.3	97.1	96.6	106.3	97.3	97.1
営業収支比率	115.3	121.4	146.2	84.8	91.5	89.4	77.6	78.9	91.5	89.4
企業債元金償還金対減価償却額比率	41,960.8	13,145.2	24.1	22.1	175.5	183.1	39.6	41.0	175.5	183.1
累積欠損金比率	188.8	241.4	437.3	695.1	31.5	35.0	122.8	147.4	31.5	35.0
不良債務比率	1.4	1.8	-	-	-	-	10.2	13.4	-	-
職員一人当たり営業収益	432,947	317,320	116,958	48,652	7,942	6,686	38,947	20,454	7,942	6,686

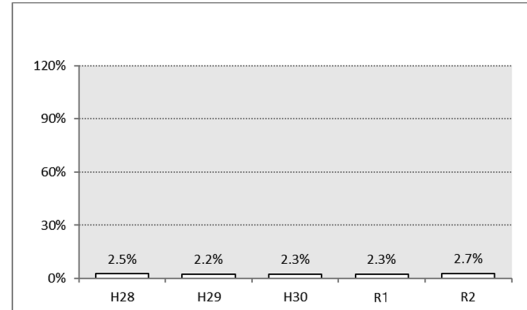
(10) 主要事業別経営指標の推移

ア 水道事業（含簡水）

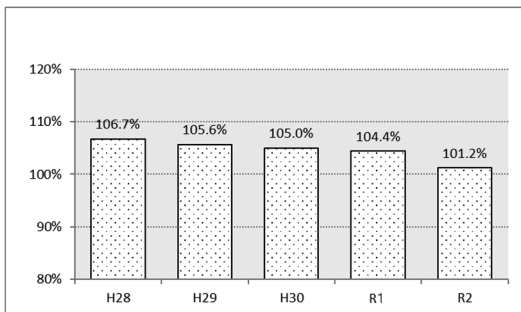
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



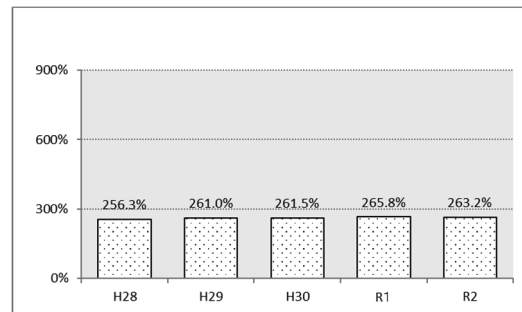
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

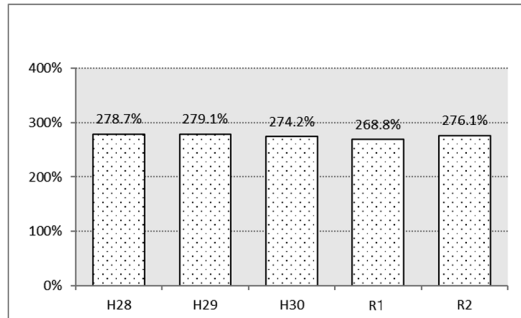


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



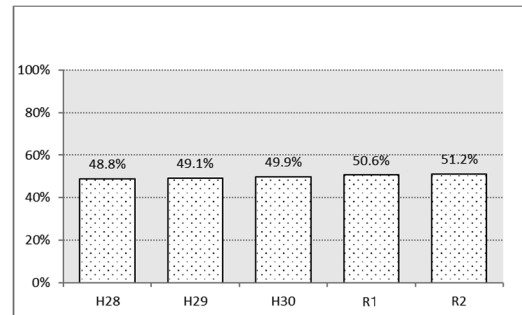
企業債残高対給水収益比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、給水収益の減少に伴う経常収益の減少、減価償却費等の増加に伴う経常費用の増加のため下落傾向にある。

累積欠損金比率は、平成 28 年度以降、横ばいであり、令和2年度は純損失の計上等に伴う累積欠損金の増加、給水収益の減少に伴う営業収益の減少のため上昇した。

料金回収率は、平成 28 年度以降、下落傾向にあり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症を踏まえた料金減免や事業用等の使用水量の減少等に伴う給水収益の減少のため下落した。

流動比率は、平成 28 年度以降、流動資産の増加割合が流動負債の増加割合を上回り、上昇傾向にあったが、令和2年度は流動負債の増加割合が流動資産の増加割合を上回り、下落した。

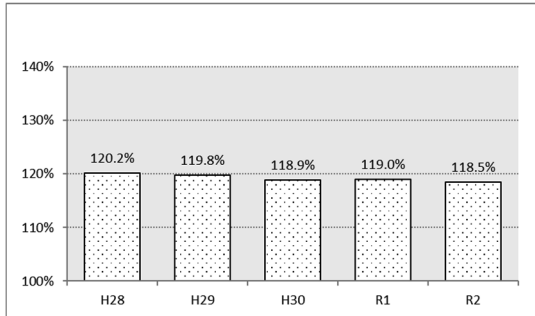
企業債残高対給水収益比率は、平成 29 年度以降、下落傾向にあったが、令和2年度は給水収益の減少割合が企業債残高の減少割合を上回り、上昇した。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産減価償却累計額の毎年度の増加に伴い上昇傾向にある。

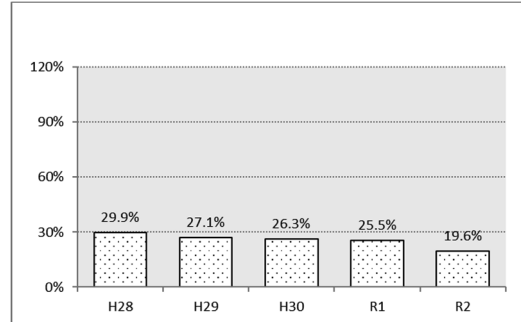


イ 工業用水道事業

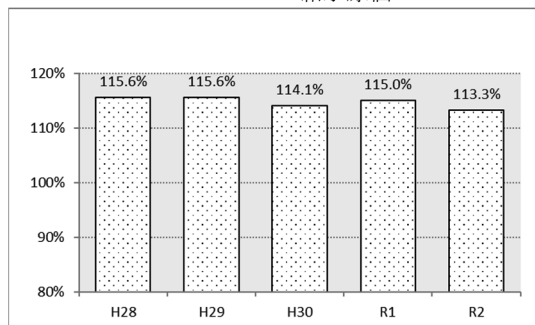
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



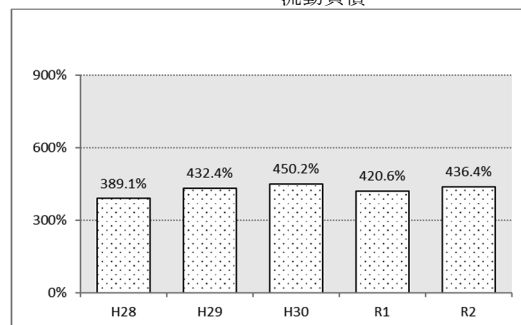
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

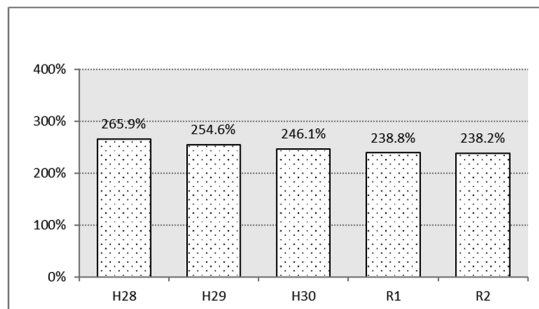


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



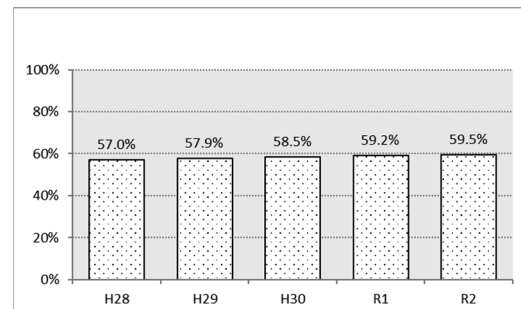
企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、契約水量の減少等により下落傾向にある。

累積欠損金比率は、累積欠損金を抱える団体の経営健全化の取組により下落傾向にあるが、令和2年度においては一部団体が資本金の減資を行い、累積欠損金を補填したことにより、例年と比較して大きく下落した。

料金回収率は、契約水量の減少等により下落傾向にある。

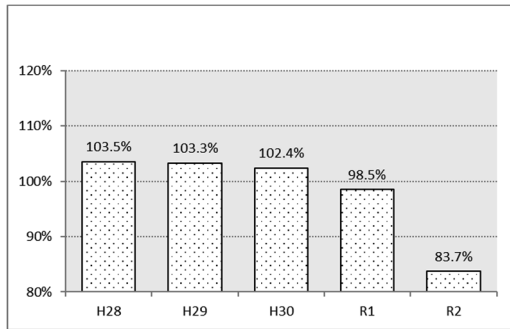
流動比率は、令和元年度においては流動負債の増加により下落したが、令和2年度においては流動資産の増加により再び上昇している。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

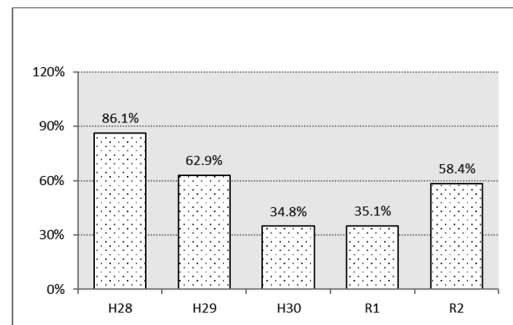
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にある。

ウ 交通事業（自動車運送事業）

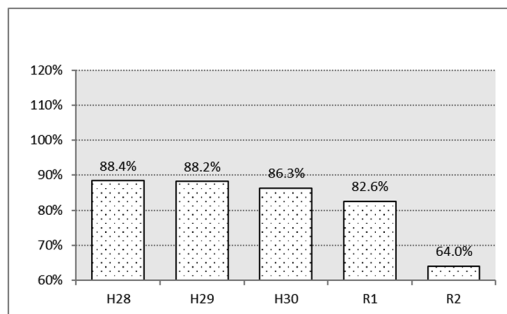
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



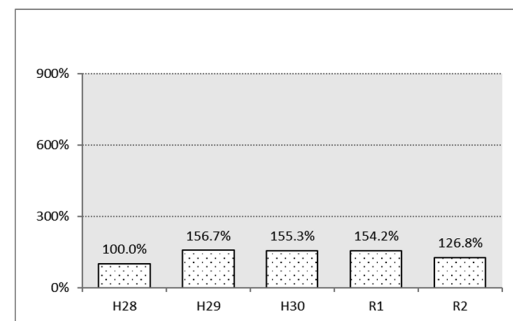
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

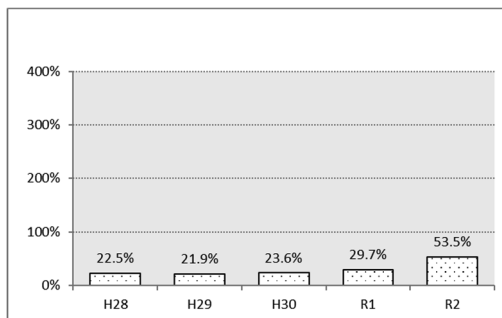


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



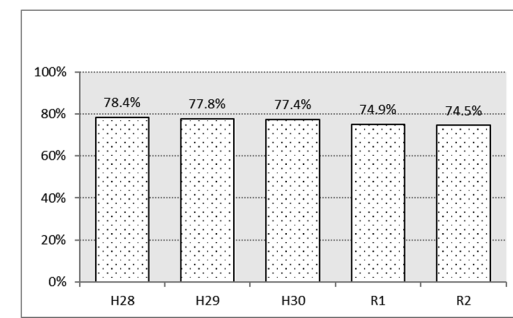
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、経常費用の増加により下落傾向にあり、令和2年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた経常収益の減少により、大きく下落した。

累積欠損金比率は、純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少や一部団体の民営化に伴う処理の影響により下落傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた営業収益の減少により、大きく上昇した。

料金回収率は、減価償却費等の増加に伴う供給原価の増加により下落傾向にあり、令和2年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた旅客運送収益の減少により、大きく下落した。

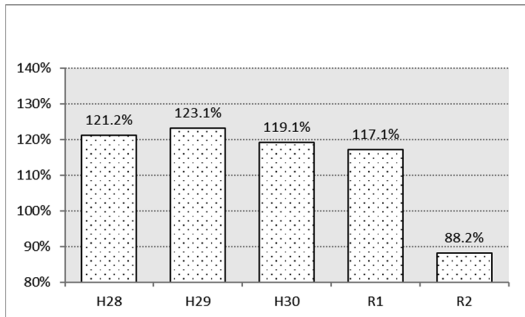
流動比率は、流動資産の減少率が流動負債の減少率より大きかったため下落した。

企業債残高対料金収入比率は、平成29年度までは企業債の償還により下落傾向にあったが、平成30年度以降は、一部団体の民営化に伴う料金収入の減少や、車両更新に伴う企業債発行額の増加により上昇し、令和2年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた料金収入の減少により、大きく上昇した。

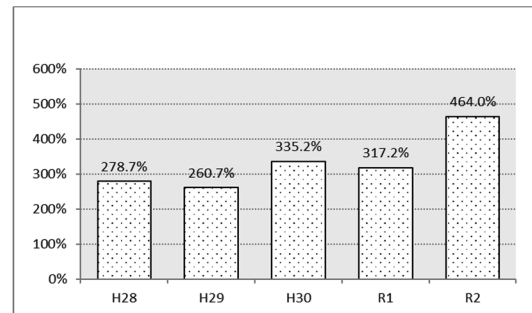
有形固定資産減価償却率は、車両・施設の更新等に伴う有形固定資産減価償却累計額の減少により、下落傾向にある。

工 交通事業（都市高速鉄道事業）

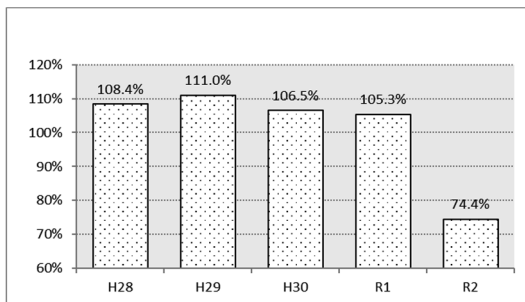
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



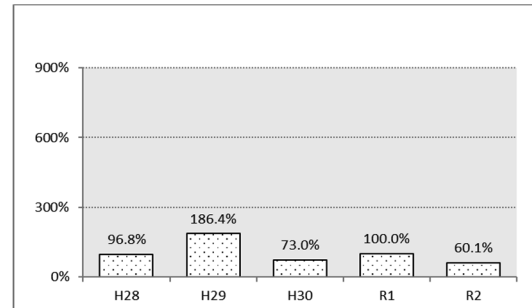
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

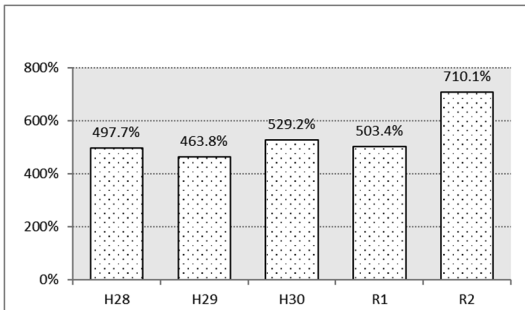


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



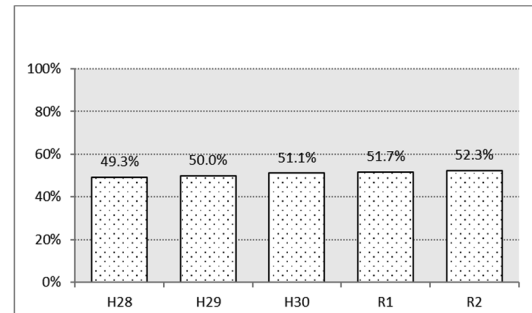
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 29 年度までは料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にあったが、平成 30 年度以降、一部団体の民営化に伴う料金収入の減少等により下落しており、令和 2 年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた料金収入の減少により、大きく下落している。

累積欠損金比率は、初期投資が多額であり、事業開始当初からの資本費負担が大きい事業構造であることから、累積欠損金は高い水準にある。平成 30 年度は累積欠損金が生じていなかった一部団体の民営化により上昇、令和元年度は純利益の計上等により下落、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた営業収益の減少により、大きく上昇した。

料金回収率は、平成 29 年度までは料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にあったが、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少により下落しており、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅客運輸収益の減少により下落した。

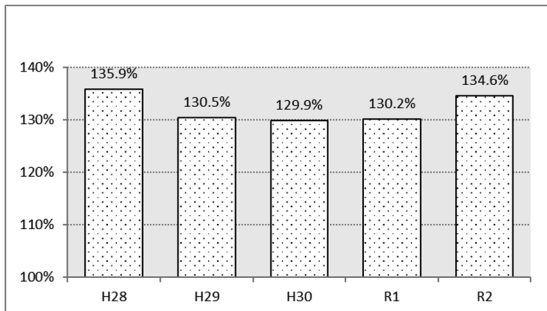
流動比率は、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴い流動資産が皆減となった影響により下落し、令和 2 年度は流動資産の減少率が流動負債の減少率より大きかったため下落した。

企業債残高対料金収入比率は、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少により上昇し、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた料金収入の減少により、大きく上昇した。

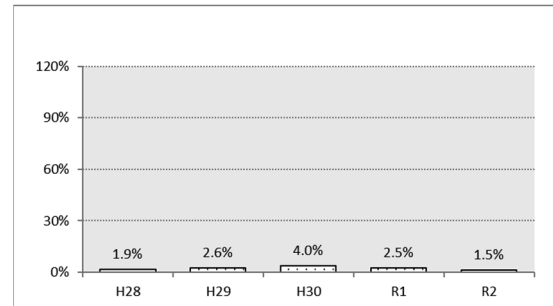
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

才 電気事業

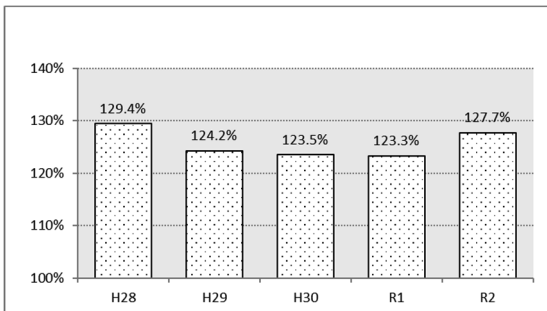
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



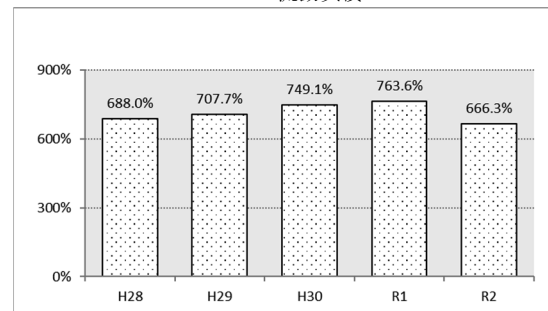
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

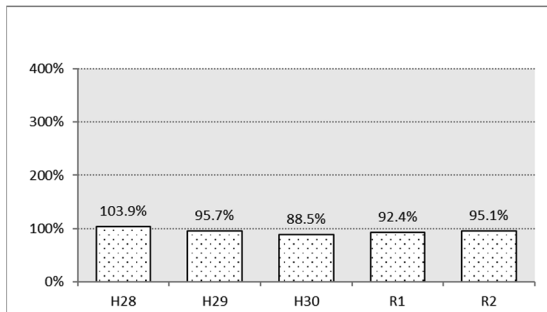


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



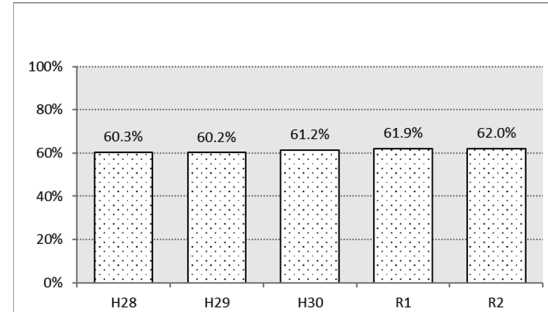
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、固定価格買取制度の適用により経常収益が増加していることから上昇傾向にあったが、平成 29 年度以降は修繕費の増加により経常費用が増加したため下落していた。令和 2 年度は電力料収入増による経常収益の増により上昇した。

累積欠損金比率は、平成 29 年度以降は修繕費が増加したことにより累積欠損金が増加したことで上昇していたが、令和元年度は修繕費の減少により下落し、令和 2 年度は電力料収入の増加による純利益の計上に伴い下落した。

料金回収率は、平成 29 年度以降は修繕費の増加に伴う供給原価の増加により下落していたが、令和 2 年度は電力料収入の増による供給単価の増により上昇した。

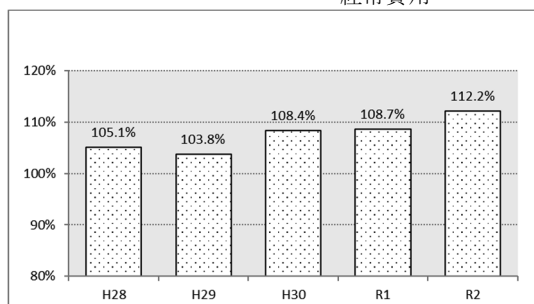
流動比率は、令和元年度まで上昇傾向にあったが、令和 2 年度は流動資産の増加割合が流動負債の増加割合を下回り下落した。

企業債残高対料金収入比率は、平成 30 年度まで減少傾向にあったが、令和元年度以降は発電所改修工事による企業債借入額の増加に伴い上昇している。

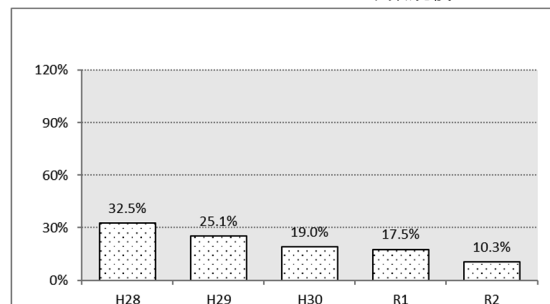
有形固定資産減価償却率は、経年により有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

## カ ガス事業

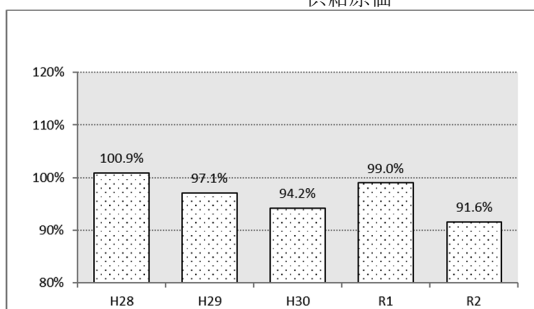
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



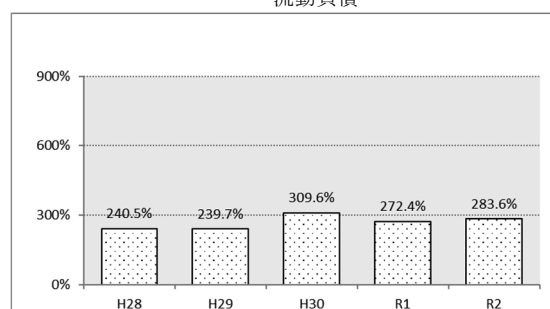
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



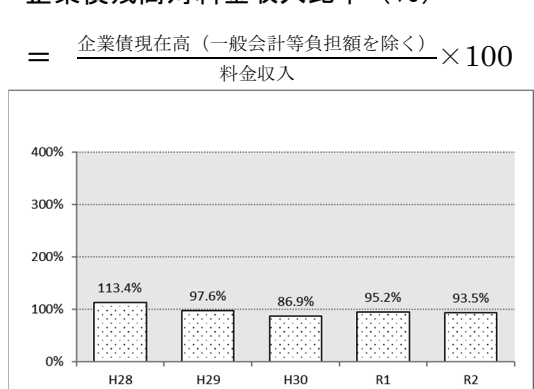
$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$



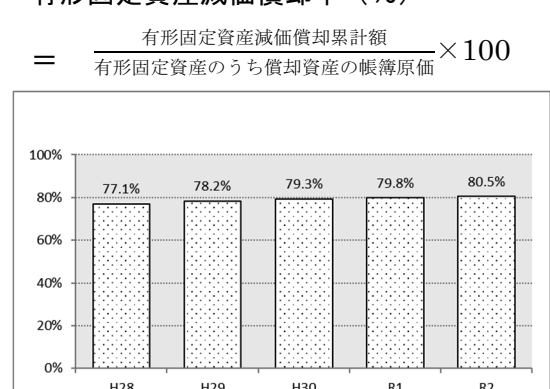
$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$$



$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



### 【解説】

経常収支比率は、原料価格により大きく影響を受け、年度ごとに変動はあるものの、平成30年度以降は事業民営化及び民間譲渡に伴う売却益により経常収益が増加したため上昇傾向にあり、令和2年度も民間譲渡に伴う経常収益の増加があったため上昇した。

累積欠損金比率は、毎年度の純利益の計上に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、平成29年度以降は原料価格の上昇に伴う供給原価の増加により下落傾向にあった。令和元年度では、原料価格が下落し供給原価が減少したことで上昇したが令和2年度は、ガス売上の減少に伴う供給単価の減少により下落した。

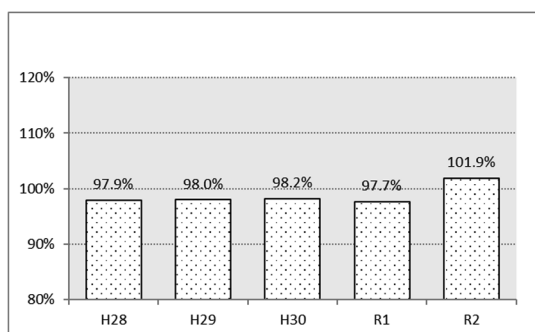
流動比率は、平成30年度に一部団体の株式売却に伴う流動資産の増加がみられたことで大きく上昇したが、令和元年度は株式売却が無かったため下落した。令和2年度は、事業廃止に伴う流動負債の減少により上昇した。

企業債残高対料金収入比率は、平成29年度以降は原料価格の上昇に伴うガス収益の増加により下落傾向にあった。令和元年度に事業民営化等に伴う企業債残高の減少割合がガス収益の減少割合より小さかったため上昇したが、令和2年度は民間譲渡に伴う企業債残高の減少割合がガス収益の減少割合より大きかったため下落した。

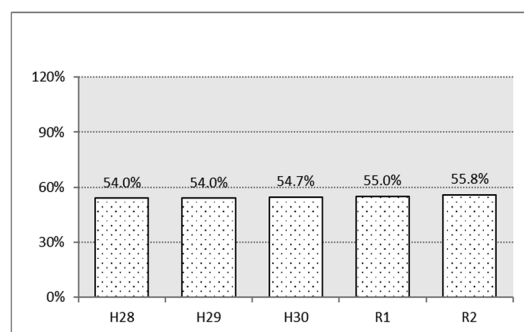
有形固定資産減価償却率は、経年により有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

キ 病院事業（公営企業型地方独立行政法人は除く）

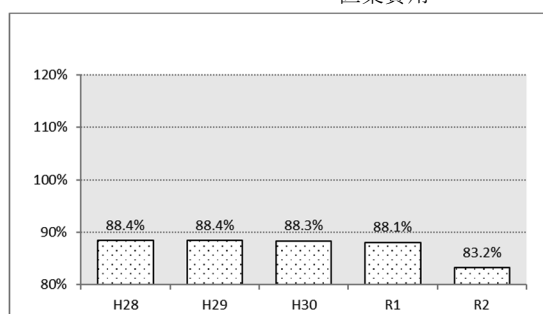
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



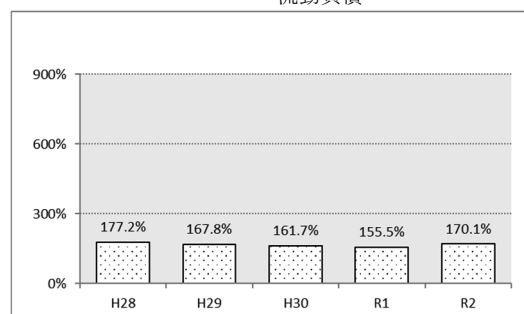
$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{医業収支比率（\%）} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

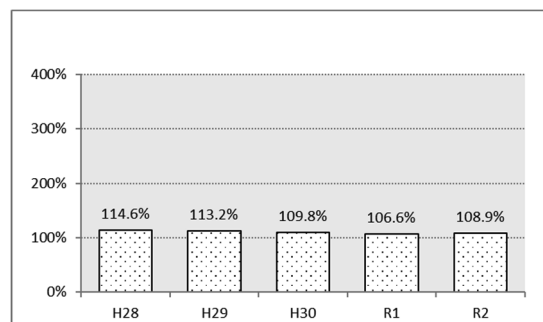


$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



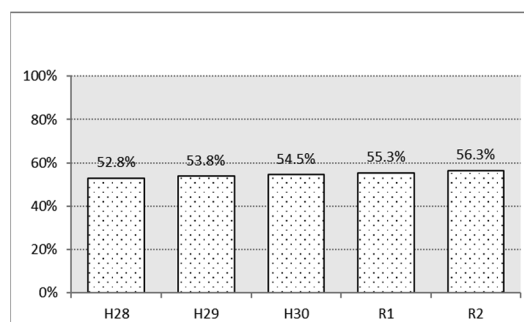
企業債残高対診療収入比率（%）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{診療収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率については、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減によって料金収入等が減少したものの、国庫補助金等による医業外収益が大幅に増加したことにより、前年度より上昇している。

累積欠損金比率については、累積欠損金は前年度より減少した一方で、料金収入等の減少が大きかったことから、前年度より上昇している。

医業収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、料金収入等の減少があり、また医業費用が増加したことから、前年度より下落している。

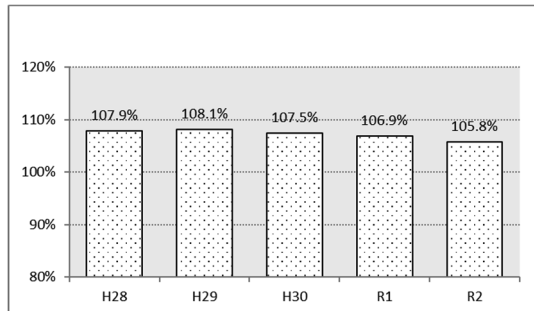
流動比率は、流動資産、流動負債ともに増加しているが、流動資産の伸び率が流動負債の伸び率を上回っているため、前年度より上昇している。

企業債残高対診療収入比率は、企業債現在高、料金収入ともに前年度より減少しているが、料金収入の減少が企業債現在高の減少を上回ったため、前年度より上昇している。

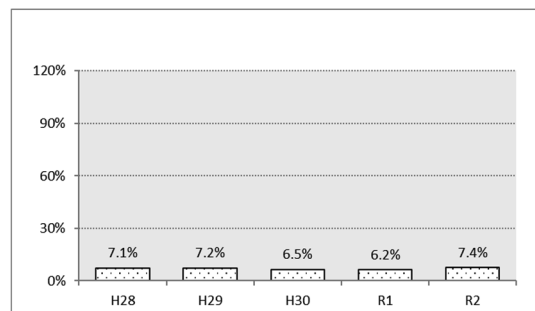
有形固定資産減価償却率は、例年上昇傾向にあるが、令和2年度については有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価の増加よりも有形固定資産減価償却累計額の増加が上回ったため、前年度より上昇している。

## ク 下水道事業

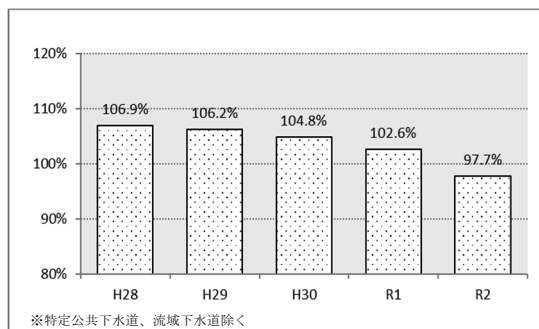
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



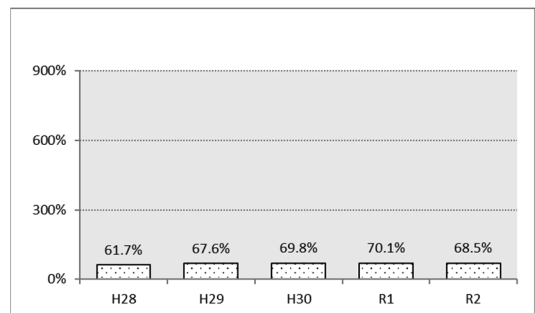
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水処理費用 (公費負担分を除く)}} \times 100$$

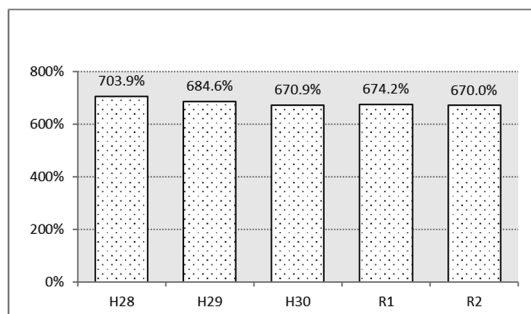


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



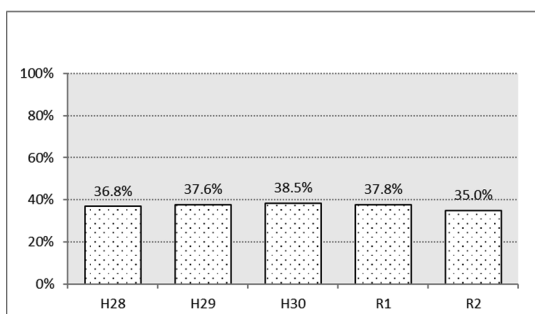
### 企業債残高対事業規模比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$$



### 有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



### 【解説】

経常収支比率は、使用料収入の増加等に伴う経常収益の増加により上昇傾向にあったが、平成30年度以降は経常収益の増加率が経常費用の増加率を下回ったため下落傾向にある。

累積欠損金比率は、平成30年度及び令和元年度は多額の累積欠損金を解消した事業があったことにより下落していたが、令和2年度は法適用化に伴う減価償却費の計上等により累積欠損金が増加したため上昇している。

経費回収率は、平成29年度以降、下落傾向にあり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による使用料の減免や使用水量の減により、さらに下落した。

流動比率は、令和2年度は未払金の増加に伴う流動負債の増加により下落している。

企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にあったが、令和元年度以降は新增設及び改良による有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価の増加が有形固定資産減価償却累計額の増加を上回ったため下落している。

## 11. 法非適用企業の経営状況

### (1) 実質収支

令和2年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、840億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は587億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は3,376事業で全事業数（建設中のものを除く。）の98.1%、赤字を生じた事業は67事業で全事業数の1.9%となっている。黒字事業の実質黒字額は720億円で、前年度（1,592億円）に比べ872億円、54.8%減少している。また、赤字事業の実質赤字額は133億円で、前年度（178億円）に比べ45億円、25.2%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は3.9%（前年度2.4%）となっている。（第21表）

前年度に比べ実質収支が増加した事業は4事業あり、港湾整備事業で19億円（対前年度比15.5%）の増加となっている。一方、前年度に比べ実質収支が減少した事業は7事業あり、下水道事業で700億円（同91.9%）の減少と最も大きくなっている。（第22表）

### (2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

#### ア 収益的収支

総収益は5,527億円で、前年度（1兆1,675億円）に比べ6,148億円、52.7%減少しており、うち料金収入が3,084億円（対前年度比2,582億円、45.6%減）、他会計繰入金が1,685億円（同1,921億円、53.3%減）となっている。

また、総費用は3,458億円で、前年度（7,125億円）に比べ3,667億円、51.5%減少しており、うち職員給与費が721億円（対前年度比203億円、22.0%減）、支払利息が329億円（同759億円、69.7%減）となっている。（第21表）

#### イ 資本的収支

資本的収入は5,071億円で、前年度（9,977億円）に比べ4,907億円、49.2%減少しており、うち地方債が2,432億円（対前年度比1,898億円、43.8%減）となっている。

また、資本的支出は6,899億円で、前年度（1兆3,719億円）に比べ6,819億円、49.7%減少しており、うち建設改良費が3,171億円（対前年度比2,770億円、46.6%減）、地方債償還金が3,455億円（同3,919億円、53.1%減）となっている。（第21表）

建設改良費が大きい主な事業は、宅地造成事業が874億円（建設改良費全体の27.6%）で最も大きく、次いで下水道事業が779億円（同24.6%）、港湾整備事業が665億円（同21.0%）となっている。（第22表）



第21表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
取	総 収 益 (a)	1,723,618	1,601,524	1,433,498	1,167,475	552,670	△614,805	△52.7
	営 業 収 益	1,150,619	1,057,078	941,183	757,846	343,603	△414,243	△54.7
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	1,121,549	1,037,003	921,255	739,457	340,490	△398,967	△54.0
	うち 料 金 収 入	832,427	756,308	675,730	566,615	308,409	△258,206	△45.6
益	営 業 外 収 益	573,000	544,447	492,315	409,629	209,066	△200,563	△49.0
	うち 国庫(県)補助金	8,168	8,976	7,486	9,543	7,192	△2,351	△24.6
的	うち 他 会 計 繰 入 金	518,255	490,976	441,409	360,567	168,485	△192,082	△53.3
取	総 費 用 (c)	1,099,889	1,004,028	886,640	712,548	345,818	△366,730	△51.5
	営 業 費 用	827,659	780,100	704,783	574,296	296,120	△278,176	△48.4
	うち 職 員 給 与 費	115,969	108,866	100,964	92,402	72,073	△20,329	△22.0
支	営 業 外 費 用	272,229	223,929	181,857	138,252	49,699	△88,554	△64.1
	うち 支 払 利 息	231,212	194,182	155,455	108,818	32,947	△75,871	△69.7
取	収 支 差 引	623,730	597,496	546,858	454,927	206,851	△248,076	△54.5
資	資 本 的 収 入	1,397,018	1,341,375	1,174,454	997,731	507,056	△490,675	△49.2
	うち 地 方 債	598,682	588,683	491,770	432,996	243,195	△189,801	△43.8
本	うち 国庫(県)補助金	258,649	241,339	193,114	155,779	48,525	△107,254	△68.9
的	うち 他 会 計 繰 入 金	410,505	373,132	352,484	295,143	148,810	△146,334	△49.6
取	資 本 的 支 出	1,959,992	1,850,702	1,635,894	1,371,861	689,932	△681,929	△49.7
	うち 建 設 改 良 費	890,891	827,907	714,513	594,004	317,052	△276,952	△46.6
支	うち 地 方 債 償 還 金 (d)	1,028,407	973,895	871,016	737,453	345,507	△391,947	△53.1
取	収 支 差 引	△562,974	△509,327	△461,439	△374,129	△182,875	191,254	51.1
取	収 支 再 差 引	60,756	88,169	85,419	80,797	23,976	△56,821	△70.3
積	立 金	47,203	72,778	41,097	31,066	19,380	△11,686	△37.6
	前 年 度 か ら の 繰 越 金	195,129	194,970	178,223	161,829	91,941	△69,887	△43.2
	前 年 度 繰 上 充 用 金	30,462	27,412	18,707	15,749	14,636	△1,113	△7.1
形	式 収 支 (e)	188,050	194,214	215,240	204,131	84,027	△120,104	△58.8
	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	65,975	60,703	72,564	62,694	25,341	△37,352	△59.6
実	質 収 支 (e)-(f)	122,075	133,511	142,676	141,437	58,685	△82,752	△58.5
	黒 字	150,262	155,689	160,142	159,239	71,998	△87,241	△54.8
	赤 字 (△) (g)	28,169	22,178	17,466	17,802	13,312	△4,490	△25.2
	収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	81.0	81.0	81.6	80.5	79.9	△0.6	-
	赤字比率 (g)/(b)×100	2.5	2.1	1.9	2.4	3.9	1.5	-
	総 事 業 数	5,343	5,097	4,883	4,502	3,506	△996	△22.1
	うち 建 設 中	44	48	55	70	63	△7	△10.0
	収益的収支で赤字を生じた事業数	395	382	393	355	388	33	9.3
	実質収支で赤字を生じた事業数	89	95	88	103	67	△36	△35.0

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第22表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
総収益 (a)	552,670	27,779	9,249	6,025	187,229	64,218	45,723	15,243	16,734	81,813	68	18,614	79,975
営業収益	343,603	20,060	3,211	5,541	73,239	50,207	31,034	5,637	8,036	72,104	37	15,818	58,680
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	340,490	19,798	3,211	5,541	73,159	50,152	31,034	5,637	8,036	69,388	37	15,818	58,680
うち料金収入	308,409	19,554	3,135	5,516	66,841	47,285	24,957	5,438	6,854	58,877	37	12,356	57,560
営業外収益	209,066	7,719	6,038	484	113,990	14,012	14,689	9,606	8,698	9,708	31	2,796	21,295
うち他会計繰入金	168,485	5,714	2,024	65	108,430	3,375	9,690	8,968	7,528	2,895	31	1,789	17,976
総費用 (c)	345,818	20,986	9,288	3,567	108,469	31,166	36,703	14,777	16,172	14,127	68	13,699	76,796
営業費用	296,120	17,696	9,127	2,314	83,331	25,427	33,137	14,368	15,545	7,892	68	12,564	74,650
うち職員給与費	72,073	3,238	3,492	119	7,419	1,981	7,952	3,784	4,134	1,407	-	375	38,171
営業外費用	49,699	3,290	161	1,252	25,138	5,739	3,566	409	628	6,235	-	1,136	2,145
うち支払利息	32,947	2,376	32	66	23,205	3,181	1,327	173	71	1,358	-	241	917
収支差引	206,851	6,793	△39	2,459	78,760	33,052	9,020	466	562	67,685	-	4,915	3,179
資本的収入	507,056	33,545	839	2,344	126,354	92,666	38,823	6,210	6,429	173,201	-	8,107	18,539
うち地方債	243,195	13,260	151	2,138	48,350	60,098	22,899	2,964	2,189	83,977	-	2,935	4,234
うち他会計繰入金	148,810	13,180	379	34	41,422	10,040	6,324	2,065	2,945	57,295	-	4,556	10,572
資本的支出	689,932	38,997	1,627	3,962	204,374	121,746	46,743	6,341	7,300	226,232	-	12,172	20,439
うち建設改良費	317,052	24,239	829	2,222	77,941	66,546	33,459	3,233	4,448	87,420	-	4,750	11,967
うち地方債償還金 (d)	345,507	14,543	792	715	125,363	53,473	12,763	2,464	1,970	121,430	-	4,116	7,878
収支差引	△182,875	△5,452	△788	△1,619	△78,020	△29,080	△7,919	△131	△871	△53,031	-	△4,064	△1,899
形式収支 (e)	84,027	2,856	94	949	8,653	17,773	4,894	520	4,500	38,321	-	1,232	4,235
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	25,341	497	-	58	2,521	3,987	505	31	522	16,918	-	209	93
実質収支 (e)-(f)	58,685	2,360	94	890	6,132	13,786	4,388	489	3,978	21,403	-	1,023	4,142
黒字	71,998	2,381	571	915	6,775	14,478	4,432	489	4,366	28,892	-	4,394	4,306
赤字 (△) (g)	13,312	21	476	25	643	692	44	-	388	7,489	-	3,371	164
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	79.9	78.2	91.8	140.7	80.1	75.9	92.4	88.4	92.2	60.4	100.0	104.5	94.5
赤字比率 (g)/(b)×100	3.9	0.1	14.8	0.4	0.9	1.4	0.1	-	4.8	10.8	-	21.3	0.3
総事業数	3,506	378	38	68	1,514	87	138	49	209	379	1	188	457
うち建設中	63	1	-	2	5	-	-	1	1	53	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	388	42	10	6	100	2	12	6	59	37	-	31	83
実質収支で赤字を生じた事業数	67	3	2	1	15	5	1	-	5	17	-	9	9

(注) 1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

## 12. 経営健全化等の状況

### (1) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく公営企業の資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体の財政の健全化に資するため、地方公共団体の財政の健全化に関する比率に応じ、財政健全化計画等を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図る仕組が導入されている。

この中で、公営企業についてはその経営の悪化が住民生活に多大な影響を与えることのないよう、その資金不足比率に着目し、各公営企業単位の健全性を把握することとなっており、具体的には経営健全化基準（20%）以上となっている場合には、経営健全化計画の策定が求められる。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、5,980公営企業会計のうち、9会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（5会計）に比べ4会計増加している。また、資金の不足額がある公営企業会計は49会計で、前年度（92会計）に比べ43会計減少している。

資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別にみると、前年度に資金不足比率が経営健全化基準以上の会計が存在していた事業3事業のうち、2事業で減少した一方で、新たに3事業において、経営健全化基準以上の会計が発生した。（第23表）

第23表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区 分 事 業	令和2年度					令和元年度
	都道府県	指定都市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 24	0 / 19	0 / 1,175	0 / 96	0 / 1,314	0 / 1,313
簡易水道事業	0 / 0	0 / 2	0 / 480	0 / 1	0 / 483	0 / 561
工業用水道事業	0 / 39	0 / 9	0 / 95	0 / 10	0 / 153	0 / 154
交通事業	0 / 3	1 / 18	2 / 55	0 / 3	3 / 79	0 / 79
電気事業	0 / 25	0 / 2	1 / 69	0 / 2	1 / 98	0 / 97
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 21	0 / 0	0 / 22	0 / 24
港湾整備事業	0 / 35	0 / 4	0 / 41	0 / 6	0 / 86	0 / 88
病院事業	0 / 37	0 / 14	1 / 438	0 / 78	1 / 567	0 / 569
市場事業	0 / 9	0 / 18	0 / 117	0 / 9	0 / 153	0 / 153
と畜場事業	0 / 1	0 / 6	0 / 26	0 / 6	0 / 39	0 / 44
宅地造成事業	0 / 48	0 / 16	0 / 343	0 / 5	0 / 412	1 / 419
下水道事業	0 / 45	0 / 28	3 / 2,152	0 / 21	3 / 2,246	2 / 2,442
観光施設事業	0 / 6	0 / 4	1 / 216	0 / 0	1 / 226	2 / 231
その他事業	0 / 15	0 / 2	0 / 64	0 / 21	0 / 102	0 / 111
計	0 / 287	1 / 143	8 / 5,292	0 / 258	9 / 5,980	5 / 6,285

（注）分母は事業種類別の公営企業会計数である。

## (2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（5,980会計）のうち90会計（全事業会計数に対する割合1.5%）となっている。（第24表）

第24表 地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業	年度	
	令和2年度	
水道事業	2 /	1,314
簡易水道事業	4 /	483
工業用水道事業	0 /	153
交通事業	12 /	79
電気事業	1 /	98
ガス事業	0 /	22
港湾整備事業	3 /	86
病院事業	30 /	567
市場事業	3 /	153
と畜場事業	0 /	39
宅地造成事業	16 /	412
下水道事業	10 /	2,246
観光施設事業	9 /	226
その他事業	0 /	102
計	90 /	5,980

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

## 第2章 事業別状況

### 1. 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

#### I 概要及び沿革

近代における水道は、明治20年に完成した横浜の水道に始まると言われ、その後、函館、長崎、大阪、東京、広島、神戸などの開港場に次々に敷設された。これは、外国貿易の活性化に伴うコレラなどの伝染病の流行に対処するためのものであった。

政府は、明治20年「水道布設ノ目的ヲ一定スルノ件」を閣議決定、水道敷設の目的は衛生の確保であるから、水道の経営は営利主義ではなく公益優先主義によるものとし、地方庁が経営することを原則として、私営は例外的にのみ認めるとの方針を決定した。翌明治21年に主要都市の水道敷設工事に対する国庫補助制度を創設しその普及に努めるとともに、明治23年には水道事業を規制する我が国最初の法律として、「水道条例」を公布した。

第二次世界大戦によって水道も大きな被害を受け、水道普及率は、昭和21年にはわずか26%であったが、昭和32年に水道法が制定され、昭和30年代半ばからの日本経済の発展とともに水道事業の拡大も急速に進み、令和元年度末で98.1%（厚生労働省医薬・生活衛生局水道課調べ）となっている。

上水道事業は、現在、地方公営企業法の規定の全部が法律上当然に適用されているが、昭和27年の制定時には、職員50人以上の上水道事業について法規定の全部を当然適用することとなっていたものの、50人未満については任意適用となっていた。その後、昭和35年の法改正で、職員20人以上50人未満の上水道事業についても財務規定等が当然適用されることとなり、更には昭和41年の法改正により、全ての上水道事業について全部適用とされた。一方、簡易水道事業は当初から任意適用であったが、昭和38年の法改正で財務規定等の一部が当然適用されることとなった。しかし、昭和41年の法改正で再び任意適用に改められ、現在に至っている。

#### II 現状と課題

##### 1. 水道事業の持続的経営の確保

###### (1) 現状

現在の水道事業は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、水需要は減少傾向にある。

また、近年頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が改めて認識されているほか、昭和30年代から40年代にかけて新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれることや、職員数が減少する中で技術の継承が課題となっているなど、水道事業の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。

## (2) 課題

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を担っている。一方、今日の水道事業は、施設の大量更新期を迎えると同時に、耐震性強化によるライフライン機能の向上や給水人口減少に対応した資産規模の適正化等が求められており、計画的に改良・更新を行う必要があるなど様々な課題を抱えている。このような状況の中、総務省では平成30年1月より、水道事業の持続的な経営の確保に向けた方策等の検討のため、「水道財政のあり方に関する研究会（以下「研究会」という。）」を開催してきたところであり、この研究会報告書においては、中長期の経営見通しに基づく経営基盤の強化が必要であるとした上で、当面取り組むべき方策として「「水道広域化推進プラン」による広域化の推進」と「適切なアセットマネジメントに基づく着実な更新投資の促進」について提言を受けた。

この研究会の報告も踏まえ、総務省では「平成31年度の公営企業等関係主要施策に関する留意事項について」（平成31年1月25日付総務省自治財政局公営企業課・公営企業経営室・準公営企業室事務連絡）を发出し、「水道事業の持続的な経営の確保のための方針」を示し、①「水道広域化推進プラン」による広域化の推進、②アセットマネジメントの充実、③着実な更新投資の促進、④料金収入の確保、⑤民間活用の推進、⑥ICT、IoT等の先端技術の活用に積極的に取り組むことを要請している。

## 2. 広域化の推進

水道事業の中には、人口減少、施設の老朽化等により経営環境が厳しさを増す中で、経営規模が小さい、財源が乏しい、技術を有していない等の理由により、事業体自らが果たすべき課題について、十分な対応をすることが困難と見受けられる事業体がある。こうした中、広域化はスケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、総務省・厚生労働省が連名で「「水道広域化推進プラン」の策定について」（平成31年1月25日付総財第85号・生食発第0125第4号総務省自治財政局長・厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官通知）を发出し、今後の多様な広域化方策の更なる推進のため、令和4年度までの「水道広域化推進プラン（以下「プラン」という。）」策定を都道府県に要請した。水道事業の広域化に関する地方財政措置としては、令和元年度より、プランの策定に要する経費及びプランに基づく事業に要する経費に対して地方財政措置を講じている。

プランは多様なパターンの広域化シミュレーションを行い、比較・検討し、中長期的な未来を見据え、持続的な経営の確保に向けた各都道府県における議論を深めることを目的としており、これまでの広域化の検討体制も基本としつつ、全ての関係部局と全市町村等による幅広い方策検討が期待される。

### 3. 経営戦略の策定・改定

経営環境の変化に着実に対応するためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、平成31年3月、「経営戦略策定・改定ガイドライン」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」を策定し、全ての事業について令和2年度までの策定とともに、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの見直しを要請している。

### 4. 簡易水道事業の経営基盤強化

簡易水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、平成27年度から令和元年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請し、人口3万人以上の市区町村については、取組に大幅な進捗が見られたが、一方で、人口3万人未満の市区町村においては、取組に差異が見られた。そのため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付総財公第9号総務大臣通知）により、新たに令和元年度から令和5年度までを拡大集中取組期間として、更なる取組の推進を要請している。

また、給水人口が小規模で経営基盤が脆弱な場合が多い簡易水道事業について、経営基盤を強化し、持続的な運営を確保していくため、平成19年度から平成28年度まで（一定の条件を満たす団体は令和元年度まで）、期限を区切って簡易水道事業の統合が推進されてきたが、総務省においては、高料金対策及び統合前の建設改良に係る地方財政措置について、10年間（6年目以降段階的に縮減）の激変緩和措置を講じている。

一方で、地理的条件から施設の統廃合が困難である事業など、統合前後で経営の実態が簡易水道事業から大きく変化がないにもかかわらず、財政措置は統合前と比較して限定的となることもあり、経営状況が厳しい事業の存在が指摘されており、総務省において、令和2年2月に「旧簡易水道事業等の経営に関する研究会（座長：石井晴夫東洋大学名誉教授）」を設置し、旧簡易水道事業の持続的な経営を確保する方策等について検討を行った。

本研究会での議論も踏まえ、令和3年度から旧簡易水道地域の給水人口比率や経営条件が一定の要件に該当する事業について、旧簡易水道施設の建設改良に対する地方財政措置を講じている。併せて、令和3年4月の新過疎法の施行に伴い、過疎対策事業債及び辺地対策事業債の対象施設に旧簡易水道施設が追加された。

## Ⅲ 令和2年度決算の概況

### 1. 事業数及び経営規模

令和2年度において地方公共団体が経営する水道事業の数は1,794事業で、前年度（1,856事業）に比べ62事業減少している。

このうち上水道事業は1,320事業で、前年度（1,321事業）に比べ1事業減少している。簡易水道事業は474事業で、前年度（535事業）に比べ61事業減少している。事業数減少の主な原因は、広域化及び上水道事業と簡易水道事業の統合等によるものである。

上水道事業のうち末端給水事業は1,251事業で、前年度（1,252事業）に比べ1事業減少している。これを給水人口規模別にみると、1.5万人未満の事業は364事業で29.1%、1.5万人以上3万人未満の事業は252事業で20.1%を占めており、これら3万人未満の小規模の上水道事業の占める割合は49.2%となっている。経営主体別にみると、都県営4事業、指定都市営19事業、市営664事業、町村営510事業及び企業団営等54事業となっている。用水供給事業は69事業（建設中2事業を含む。）で、前年度（69事業）と同数となっている。これを経営主体別にみると、府県営21事業、指定都市営1事業、市営1事業及び企業団営等46事業（建設中2事業を含む。）となっている。

簡易水道事業は法適用企業が96事業で、前年度（53事業）に比べ43事業増加している。経営主体別にみると、指定都市営2事業、市営49事業、町村営44事業及び一部事務組合営等1事業となっている。一方、法非適用企業は378事業（建設中1事業を含む。）で、前年度（482事業）に比べ104事業減少している。経営主体別にみると、市営30事業、町村営347事業（建設中1事業を含む。）及び一部事務組合営等1事業となっている。（第1表）

第1表 水道事業数（令和2年度決算対象事業数）

ア 現在給水人口規模別・事業区分別事業数

事業区分	上水道事業													簡易水道事業					合計	
	給水人口規模区分	末端給水事業								用水供給事業					法適用		法非適用			
		都及び指定都市	30万人以上の事業	15万人以上30万人未満の事業	10万人以上15万人未満の事業	5万人以上10万人未満の事業	3万人以上5万人未満の事業	1.5万人以上3万人未満の事業	1.5万人未満の事業	建設中	計	稼働中	建設中	計	稼働中	建設中	稼働中	建設中		計
2年度 (構成比)	20 (1.6)	50 (4.0)	77 (6.2)	86 (6.9)	198 (15.8)	204 (16.3)	252 (20.1)	364 (29.1)	-	1,251 (100.0)	67 (97.1)	2 (2.9)	69 (100.0)	96 (20.3)	-	377 (79.5)	1 (0.2)	474 (100.0)	1,794 (100.0)	
前年度比較	事業数	20	50	76	88	198	199	259	362	-	1,252	67	2	69	53	-	481	1	535	1,856
	増減数	-	-	1	△ 2	-	5	△ 7	2	-	△ 1	-	-	-	43	-	△ 104	-	△ 61	△ 62
	増減率(%)	-	-	1.3	△ 2.3	-	2.5	△ 2.7	0.6	-	△ 0.1	-	-	-	81.1	-	△ 21.6	-	△ 11.4	△ 3.3

(注) 稼働中の事業数には、想定企業会計（用水供給事業1事業、簡易水道事業7事業）を含む。



## イ 経営主体別事業数

供給形態別	経営主体	都道府県営			指定都市営			市営			町村営			企業団営等			合計		
		R1	R2	増減	R1	R2	増減	R1	R2	増減	R1	R2	増減	R1	R2	増減	R1	R2	増減
上水道事業	末端給水事業	4	4	-	19	19	-	667	664	△ 3	508	510	2	54	54	-	1,252	1,251	△ 1
	用水供給事業	21	21	-	1	1	-	1	1	-	-	-	-	(2)	(2)	-	(2)	(2)	-
	計	25	25	-	20	20	-	668	665	△ 3	508	510	2	100	100	-	1,321	1,320	△ 1
簡易水道事業	法適用	-	-	-	-	2	2	20	49	29	32	44	12	1	1	-	53	96	43
	法非適用	-	-	-	2	-	△ 2	105	30	△ 75	374	347	△ 27	1	1	-	482	378	△ 104
	計	-	-	-	2	2	-	125	79	△ 46	406	391	△ 15	2	2	-	535	474	△ 61
合計		25	25	-	22	22	-	793	744	△ 49	914	901	△ 13	102	102	-	1,856	1,794	△ 62

(注) ( ) 書は建設中の事業数で内数である。

## ウ 経営主体別事業数

水道事業 (1,794)	上水道事業 (1,320)	簡易水道事業 (474)	経営主体		合計	
			法適用企業	法非適用企業		
水道事業 (1,794)	上水道事業 (1,320)	簡易水道事業 (474)	都道府県営	25	-	25
			指定都市営	20	-	20
			市営	665	-	665
			町村営	510	-	510
			企業団営等	100	-	100
			(小計)	1,320	-	1,320
水道事業 (1,794)	上水道事業 (1,320)	簡易水道事業 (474)	都道府県営	-	-	-
			指定都市営	2	-	2
			市営	49	30	79
			町村営	44	347	391
			一部事務組合営等	1	1	2
			(小計)	96	378	474
(合計)			1,416	378	1,794	

## 2. 業務の状況

地方公共団体が経営する水道事業のうち、令和2年度末における末端給水事業及び簡易水道事業の現在給水人口は123,294千人（末端給水事業122,329千人、簡易水道事業965千人）で、前年度の123,835千人（末端給水事業122,345千人、簡易水道事業1,490千人）に比べ541千人、0.4%減少している。また、行政区域内人口126,654千人（住民基本台帳人口）に対する地方公共団体の経営する水道事業の普及率は97.3%で、前年度（97.4%）に比べ0.1ポイント減少している。

令和2年度の年間総有収水量（用水供給事業を含む。）は17,954百万m<sup>3</sup>で、前年度（17,872百万m<sup>3</sup>）に比べ82百万m<sup>3</sup>、0.5%増加しており、このうち末端給水事業及び簡易水道事業の年間総有収水量は13,450百万m<sup>3</sup>で、前年度（13,383百万m<sup>3</sup>）に比べ67百万m<sup>3</sup>、0.5%増加している。給水人口1人当たり1日平均有収水量は全事業平均299ℓで、前年度（295ℓ）に比べ4ℓ、1.4%増加している。（第2表-1）

第2表-1 現在給水人口及び有収水量等の推移

項目 年度	行政区域内人口 (A) (千人)	現在給水人口 (B) (千人)	公営企業水道普及率 (B) / (A) (%)	有収水量 (百万m <sup>3</sup> )			1人当たり年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	1人当たり1日平均有収水量 (ℓ)		
				全事業 (用水含む)	末端給水 (法適用)	簡易水道 (法非適用)		全事業	都及び指定都市	その他
H28	127,907	124,404	97.3	18,059	13,194	331	108.72	298	297	298
H29	127,707	124,232	97.3	18,137	13,327	228	109.11	299	298	299
H30	127,444	124,019	97.3	17,968	13,283	199	108.71	298	296	299
R1	127,138	123,835	97.4	17,872	13,202	181	108.07	295	293	296
R2	126,654	123,294	97.3	17,954	13,329	121	109.09	299	295	301

(注) 1. 1人当たり1日平均有収水量は、末端給水事業及び簡易水道事業の有収水量を使用し算出した。  
2. 公営企業水道普及率は、地方公共団体の経営する水道事業の現在給水人口を行政区域内人口（住民基本台帳人口）で除して算出した。

施設の状況をみると、導送配水管延長は786,951kmで、前年度（783,446km）に比べ3,505km、0.4%増加しており、配水能力は87,689千m<sup>3</sup>/日で、前年度（88,111千m<sup>3</sup>/日）に比べ422千m<sup>3</sup>/日、0.5%減少している。また、年間総配水量は19,514百万m<sup>3</sup>で、前年度（19,442百万m<sup>3</sup>）に比べ72百万m<sup>3</sup>、0.4%増加している。（第2表-2）

第2表-2 配水能力等の推移

区分	年度	H28	H29	H30	R1	R2
		導送配水管延長 (km)	769,723 (758,122)	776,993 (765,383)	781,529 (770,247)	783,446 (772,077)
配水能力 (千m <sup>3</sup> /日)		89,147 (69,009)	88,894 (68,721)	88,391 (68,512)	88,111 (68,228)	87,689 (67,905)
年間総配水量 (百万m <sup>3</sup> )		19,599 (15,067)	19,709 (15,130)	19,527 (15,045)	19,442 (14,953)	19,514 (15,018)
1日平均配水量 (千m <sup>3</sup> /日)		53,697 (41,279)	53,997 (41,451)	53,500 (41,221)	53,121 (40,855)	53,462 (41,145)

(注) ( ) 書は末端給水事業及び簡易水道事業の数値で内数である。

### 3. 水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた水道事業の収支の状況をみると、純利益を生じた黒字事業は全事業の88.6%に当たる1,587事業で、前年度（1,685事業）に比べ98事業減少しており、黒字額は3,111億43百万円で、前年度（3,578億30百万円）に比べ466億87百万円、13.0%減少している。また、赤字事業は全事業の11.4%に当たる204事業で、前年度（168事業）に比べ36事業増加しており、赤字額は251億7百万円で、前年度（193億57百万円）に比べ57億50百万円、29.7%増加している。この結果、水道事業全体の収支は2,860億36百万円の黒字で、前年度（3,384億73百万円）に比べ524億37百万円、15.5%減少している。（第3表）

第3表 経営状況

(単位：事業、億円)

区分	年度 項目	R1 (A)			R2 (B)			増減 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数		1,211 (88.3%)	474 (98.5%)	1,685 (90.9%)	1,213 (85.8%)	374 (99.2%)	1,587 (88.6%)	2 (△ 2.5%)	△ 100 (0.7%)	△ 98 (△ 2.3%)
黒字額		3,531	47	3,578	3,088	24	3,111	△ 444	△ 23	△ 467
赤字事業数		161 (11.7%)	7 (1.5%)	168 (9.1%)	201 (14.2%)	3 (0.8%)	204 (11.4%)	40 (2.5%)	△ 4 (△ 0.7%)	36 (2.3%)
赤字額		190	4	194	251	0	251	61	△ 4	57
総事業数		1,372	481	1,853	1,414	377	1,791	42	△ 104	△ 62
収支		3,342	43	3,385	2,837	24	2,860	△ 505	△ 20	△ 524

(注) 1. 事業数は決算対象事業数（建設中のものを除く。）である。  
 2. 黒字額・赤字額は、法適用企業は総収支、法非適用企業は実質収支による。  
 3. ( ) 書は総事業数（建設中のものは除く。）に対する割合である。

#### 4. 法適用企業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

水道事業（法適用簡易水道事業を含む。）の令和2年度における総収益は3兆1,736億9百万円で、前年度（3兆2,093億20百万円）に比べ357億11百万円、1.1%減少しており、また、総費用は2兆8,899億33百万円で、前年度（2兆8,751億64百万円）に比べ147億69百万円、0.5%増加している。この結果、純損益は2,836億76百万円の黒字で、前年度（3,341億56百万円）に比べ504億80百万円、15.1%減少しており、また、総収支比率は109.8%で、前年度（111.6%）に比べ1.8ポイント低下している。また、純利益を生じた事業は1,213事業（営業中の事業の85.8%）で、前年度（1,211事業）に比べ2事業増加しており、その額は3,087億62百万円（前年度3,531億35百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は201事業（営業中の事業の14.2%）で、前年度（161事業）に比べ40事業増加しており、その額は250億86百万円（前年度189億79百万円）となっている。（第4表-1）

###### イ 経常損益

経常収益は3兆1,472億24百万円で、前年度（3兆1,925億38百万円）に比べ453億14百万円、1.4%減少しており、また、経常費用は2兆8,523億58百万円で、前年度（2兆8,480億12百万円）に比べ43億46百万円、0.2%増加している。この結果、経常損益は2,948億66百万円の黒字で、前年度（3,445億26百万円）に比べ496億60百万円、14.4%減少しており、また、経常収支比率は110.3%で、前年度（112.1%）に比べ1.8ポイント低下している。また、経常利益を生じた事業は1,223事業（営業中の事業の86.5%）で、前年度（1,213事業）に比べ10事業増加しており、その額は3,053億94百万円（前年度3,522億30百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は191事業（営業中の事業の13.5%）で、前年度（159事業）に比べ32事業増加しており、その額は105億28百万円（前年度77億3百万円）となっている。また、経常損失比率は0.4%で、前年度（0.3%）

に比べて0.1ポイント上昇している。なお、経常損失を生じた事業は給水人口5万人未満の事業で多くなっている。さらに、黒字事業1事業当たりの経常利益は2億50百万円で、前年度（2億90百万円）に比べ40百万円減少しており、また、赤字事業1事業当たりの経常損失は55百万円であり、前年度（48百万円）に比べ7百万円増加している。（第4表-1、第4表-2、第5表）

#### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は143事業で、前年度（117事業）に比べ26事業増加しており、その額は742億84百万円で、前年度（646億24百万円）に比べ96億60百万円、14.9%増加している。また、累積欠損金比率は2.7%で、前年度（2.3%）に比べて0.4ポイント上昇しており、給水人口5万人未満の事業で多くなっている。

なお、不良債務を有する事業は4事業で、その額は1億83百万円である。（第4表-1、第4表-2、第5表）

第4表-1 水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目	年 度					
	H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)	(B)-(A) (A)
総 収 益	3,184,880	3,227,481	3,228,855	3,209,320	3,173,609	△ 1.1
経 常 収 益	3,164,639	3,213,640	3,208,144	3,192,538	3,147,224	△ 1.4
営 業 収 益	2,794,672	2,825,858	2,818,276	2,806,827	2,721,074	△ 3.1
営業収益(受託工事収益を除く) <sup>(a)</sup>	2,779,649	2,812,026	2,803,876	2,792,017	2,707,403	△ 3.0
うち 料 金 収 入	2,657,058	2,687,093	2,680,447	2,669,302	2,584,102	△ 3.2
他 会 計 負 担 金	10,717	11,492	9,822	10,144	11,314	11.5
他 会 計 補 助 金	43,348	51,761	52,293	50,362	64,956	29.0
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	4,447	4,267	3,565	3,246	22,805	602.6
長 期 前 受 金 戻 入	250,418	260,121	263,071	262,316	271,033	3.3
特 別 利 益	20,241	13,841	20,711	16,782	26,385	57.2
総 費 用	2,789,442	2,848,073	2,862,997	2,875,164	2,889,933	0.5
経 常 費 用	2,768,894	2,831,425	2,843,235	2,848,012	2,852,358	0.2
営 業 費 用	2,592,671	2,664,172	2,689,330	2,705,339	2,719,300	0.5
うち 職 員 給 与 費	308,233	308,569	303,057	302,003	304,225	0.7
減 価 償 却 費	1,008,781	1,044,124	1,054,903	1,070,954	1,091,239	1.9
支 払 利 息	161,685	152,960	140,311	127,623	116,425	△ 8.8
特 別 損 失	20,548	16,647	19,762	27,152	37,574	38.4
経 常 損 益	395,745	382,215	364,909	344,526	294,866	△ 14.4
経 常 利 益	400,736	390,084	374,604	352,230	305,394	△ 13.3
	(1,243)	(1,238)	(1,210)	(1,213)	(1,223)	0.8
経 常 損 失	4,991	7,869	9,695	7,703	10,528	36.7
	(118)	(141)	(160)	(159)	(191)	20.1
特 別 損 益	△306	△2,806	949	△10,370	△11,190	7.9
純 損 益	395,439	379,408	365,858	334,156	283,676	△ 15.1
純 利 益	401,753	387,883	379,021	353,135	308,762	△ 12.6
	(1,242)	(1,235)	(1,204)	(1,211)	(1,213)	0.2
純 損 失	6,314	8,475	13,163	18,979	25,086	32.2
	(119)	(144)	(166)	(161)	(201)	24.8
累 積 欠 損 金	68,456	61,663	65,310	64,624	74,284	14.9
	(94)	(108)	(118)	(117)	(143)	22.2
不 良 債 務	92	87	216	309	183	△ 40.8
	(2)	(3)	(3)	(2)	(4)	100.0
総 事 業 数	1,363	1,381	1,372	1,374	1,416	3.1
うち 建 設 中	2	2	2	2	2	0.0
経 常 収 支 比 率	114.3	113.5	112.8	112.1	110.3	—
総 収 支 比 率	114.2	113.3	112.8	111.6	109.8	—
総事業数(建設中を除く)に対する割合	8.7	10.2	11.7	11.6	13.5	—
経常損失を生じた事業数	6.9	7.8	8.6	8.5	10.1	—
累積欠損金を有する事業数	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	—
不良債務を有する事業数	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	—
営業収益(a)に対する割合	2.5	2.2	2.3	2.3	2.7	—
経常損失比率	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	—
累積欠損金比率	2.5	2.2	2.3	2.3	2.7	—
不良債務比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 1. ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

第4表-2 水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目		年度					
		H28	H29	H30	R1	R2	
経常利益	都・指定都市	112,761 (20)	108,418 (19)	107,288 (20)	99,394 (19)	68,207 (18)	
	その他	287,975 (1,223)	281,666 (1,219)	267,316 (1,190)	252,836 (1,194)	237,188 (1,205)	
	計	400,736 (1,243)	390,084 (1,238)	374,604 (1,210)	352,230 (1,213)	305,394 (1,223)	
経常損失	都・指定都市	- (-)	1,192 (1)	- (-)	15 (1)	728 (2)	
	その他	4,991 (118)	6,678 (140)	9,695 (160)	7,688 (158)	9,800 (189)	
	計	4,991 (118)	7,869 (141)	9,695 (160)	7,703 (159)	10,528 (191)	
累積欠損金	都・指定都市	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	その他	68,456 (94)	61,663 (108)	65,310 (118)	64,624 (117)	74,284 (143)	
	計	68,456 (94)	61,663 (108)	65,310 (118)	64,624 (117)	74,284 (143)	
不良債務	都・指定都市	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	その他	92 (2)	87 (3)	216 (3)	309 (2)	183 (4)	
	計	92 (2)	87 (3)	216 (3)	309 (2)	183 (4)	
営業収益	都・指定都市	822,287	827,678	826,683	821,637	784,249	
	その他	1,957,362	1,984,348	1,977,193	1,970,380	1,923,153	
	計	2,779,649	2,812,026	2,803,876	2,792,017	2,707,403	
営業収益に対する割合	経常損失 比率	都・指定都市	-	0.1	-	0.0	0.1
		その他	0.3	0.3	0.5	0.4	0.5
		計	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4
	累積欠損金 比率	都・指定都市	-	-	-	-	-
		その他	3.5	3.1	3.3	3.3	3.9
	計	2.5	2.2	2.3	2.3	2.7	
不良債務 比率	都・指定都市	-	-	-	-	-	
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
経常収支比率	都・指定都市	114.5	113.6	113.6	112.5	108.6	
	その他	114.2	113.5	112.5	111.9	111.0	
	計	114.3	113.5	112.8	112.1	110.3	
総収支比率	都・指定都市	114.4	113.1	114.6	112.7	109.3	
	その他	114.1	113.4	112.1	111.2	110.0	
	計	114.2	113.3	112.8	111.6	109.8	

注) 1. ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。  
2. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

第5表 現在給水人口規模別・事業区分別経営状況（法適用）

(単位：百万円、%)

区分	総計		都及び指定都市		給水人口30万人以上の事業		給水人口15万人以上の事業		給水人口10万人以上の事業		給水人口5万人以上の事業		給水人口3万人以上の事業		給水人口1.5万人未満の事業		未編給水事業計		用水供給事業		建設中の事業		簡易水道事業				
	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2			
総収	3,209,320	3,174,609	894,951	861,065	532,939	524,435	335,269	337,594	236,659	225,610	328,716	331,520	188,434	195,179	143,111	142,800	101,740	106,498	2,761,820	2,724,698	488,022	431,634	-	-	9,478	17,278	
経常収	3,192,538	3,147,224	892,065	852,747	529,643	522,404	334,152	335,789	235,407	224,470	327,802	329,458	187,879	198,325	142,764	142,198	100,693	105,113	2,751,004	2,706,804	482,078	423,255	-	-	9,455	17,166	
うち営業収	2,792,017	2,707,403	821,637	784,249	471,487	456,816	291,495	289,300	204,816	192,208	277,936	273,471	153,379	152,937	117,508	112,463	73,153	71,882	2,411,411	2,333,328	375,692	366,757	-	-	4,914	7,318	
総費	2,875,164	2,889,933	793,904	787,621	488,005	465,885	296,425	299,783	210,976	205,231	295,575	299,586	178,812	179,926	132,564	132,050	95,107	98,801	2,465,428	2,468,683	400,455	404,219	-	-	9,280	17,030	
経常費	2,848,012	2,852,358	792,686	785,269	486,341	464,001	294,810	298,844	209,095	202,287	294,949	297,231	172,344	178,189	131,445	131,240	94,464	97,664	2,456,154	2,454,726	382,672	380,859	-	-	9,205	16,774	
経常利	382,230	305,394	99,394	68,207	43,302	58,548	39,556	37,355	26,948	22,786	33,347	33,695	17,304	18,061	12,775	12,659	8,306	9,278	301,233	260,589	50,519	43,773	-	-	478	1,022	
経常損	7,703	16,528	15	728	(1)	(3)	(1)	(1)	(1)	(1)	(13)	(15)	(21)	(29)	(35)	(38)	(64)	(46)	6,363	8,511	1,112	1,377	(59)	(66)	(38)	(71)	
純損	334,156	283,676	101,048	73,444	64,934	58,750	38,844	37,808	25,883	20,378	33,141	31,934	15,622	15,263	10,547	10,750	6,573	7,697	296,391	256,015	37,566	27,414	-	-	198	248	
累積欠損金	64,624	74,284	-	-	-	-	-	843	-	2,455	2,520	5,671	6,688	4,216	4,480	12,432	12,432	25,962	26,936	37,263	45,078	-	-	1,399	2,270		
不良債権	309	183	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	309	182	-	-	-	-	-	-	1	
経常損失を累算する不良債権を有する割合	0.1	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	2.1	
経常損失を累算する割合	0.3	0.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.5	1.2	1.5	1.2	1.5	2.8	2.5	0.3	0.4	0.3	0.4	-	-	4.6	8.7	
累積欠損金を累算する割合	2.3	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	0.8	0.9	3.7	4.3	3.6	4.0	17.0	17.3	1.1	1.2	9.9	12.3	-	-	28.5	31.0	
不良債権を累算する割合	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	0.0
経常収支比率	112.1	110.3	112.5	108.6	113.6	112.6	111.2	112.4	112.8	112.4	111.2	110.9	109.0	108.8	108.3	108.6	106.6	107.6	112.0	110.3	112.9	111.1	-	-	102.7	102.3	
総収支比率	111.6	109.8	112.7	109.3	113.9	112.6	113.1	112.6	112.2	108.9	111.2	110.7	108.0	108.5	108.0	108.1	106.9	107.8	112.0	110.4	109.4	106.8	-	-	102.1	101.5	
職員数(損益支弁)	36,598	36,617	11,955	12,274	6,076	6,058	4,187	4,191	2,255	2,177	3,517	3,542	2,107	2,033	1,908	1,750	1,440	1,398	33,245	33,123	3,242	3,296	-	-	111	198	
職員1人当たり営業収	76,289	73,938	68,727	63,895	77,598	75,407	69,619	69,628	90,827	88,290	83,791	84,353	72,795	75,227	61,587	64,365	50,801	51,418	72,535	70,444	115,883	111,273	-	-	44,270	36,860	

(注)1. 営業収支は売上収入を引いたものである。  
2. 下段( ) 数字は事業年度で建設中の事業を除いた数である。

## (2) 職員給与費

職員1人当たりの平均月収額は524,349円で、前年度（536,794円）に比べ12,445円、2.3%減少しており、給水人口規模が小さくなるほど支給額が少なくなっている。（第6表）

第6表 職員給与費（平均月収額）の状況（法適用）

### ア 現在給水人口規模別・事業区分別

（単位：円）

項目	給水人口規模区分 総計	都及び指定都市	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口
			30万人以上 の事業計	15万人以上 30万人未満 の事業計	10万人以上 15万人未満 の事業計	5万人以上 10万人未満 の事業計	3万人以上 5万人未満 の事業計	1.5万人以上 3万人未満 の事業計	1.5万人未満 の事業計
全職員	524,349	558,865	521,394	506,972	507,473	498,214	481,427	479,040	455,664
平均年齢（歳）	45	46	44	45	46	46	45	45	43

項目	事業区分	末端給水 事業計	用水供給 事業計	建設中の 事業計	簡易水道 事業計
	全職員		522,680	544,845	-
平均年齢（歳）		45	46	-	45

（注）平均年齢については、会計年度任用職員を含む。

### イ 年度別推移

（単位：円、%）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度増減率				
							H28	H29	H30	R1	R2
全職員		535,602	533,797	536,354	536,794	524,349	△0.0	△0.3	0.5	0.1	△2.3
平均年齢（歳）		45	44	44	44	45	-	-	-	-	-

（注）平均年齢については、会計年度任用職員を含む。

## (3) 給水原価と供給単価

末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は166円78銭で、前年度（168円57銭）に比べ1円79銭、1.1%減少している。このうち資本費が57円99銭（前年度58円30銭）、職員給与費が20円62銭（同20円71銭）、受水費が27円72銭（同28円60銭）で、それぞれ全体の34.8%、12.4%、16.6%を占めている。また、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の受水費27円72銭のうち14円95銭は資本費相当額であるため、これを含めた資本費は72円94銭となり、給水原価の43.7%を占めている。

さらに、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は166円48銭で、前年度（173円86銭）に比べ7円38銭、4.2%減少している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を30銭（前年度5円29銭上回っている）下回っている。（第7表-1）

一方、用水供給事業の1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は73円18銭で、前年度（73円85銭）に比べ67銭、0.9%減少している。



また、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は81円6銭で、前年度(83円33銭)に比べ2円27銭、2.7%減少している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を7円88銭(前年度9円48銭)上回っている。(第7表-2)

第7表-1 末端給水事業1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移(法適用)

(単位:円、%)

項目		年度					
		H28	H29	H30	R1	R2	
供給単価	金額	172.42	172.96	173.65	173.86	166.48	
	対前年度増減率(%)	0.3	0.3	0.4	0.1	△4.2	
給水原価	資本費 給与費 受水費 その他 費用合計	資本費	56.12	57.14	57.40	58.30	57.99
		給与費	21.13	20.98	20.68	20.71	20.62
		受水費	29.18	28.96	28.43	28.60	27.72
		その他	(16.47)	(16.24)	(15.80)	(15.59)	(14.95)
		費用合計	56.97	58.74	60.73	60.96	60.44
	構成比 (%)	資本費	34.3	34.5	34.3	34.6	34.8
		給与費	12.9	12.7	12.4	12.3	12.4
		受水費	17.9	17.5	17.0	17.0	16.6
		その他	34.9	35.3	36.3	36.1	36.2
	対前年度 増減率 (%)	資本費	△0.3	1.8	0.4	1.6	△0.5
		給与費	△0.9	△0.7	△1.4	0.2	△0.4
		受水費	△1.4	△0.7	△1.8	0.6	△3.1
		その他	0.5	3.1	3.4	0.4	△0.8
費用合計	費用合計	△0.3	1.5	0.9	0.8	△1.1	
		(△0.2)	(1.5)	(0.9)	(0.8)	(△1.0)	

- (注)1. 用水供給事業及び建設中の事業は除くが、法適用簡易水道事業を含む。  
2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量  
3. 資本費=(減価償却費+企業債利息)-長期前受金戻入)÷年間総有収水量  
4. 費用合計=(経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入)÷年間総有収水量  
5. 受水費欄中の( )書は、用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乗じて算出した資本費相当額である。  
6. 費用合計欄中の( )書=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)÷年間総有収水量

第7表-2 用水供給事業 1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位：円、%)

項目		年度					
		H28	H29	H30	R1	R2	
供給単価	金額	84.29	83.36	83.34	83.33	81.06	
	対前年度増減率(%)	△0.8	△1.1	△0.0	△0.0	△2.7	
給水原価	資本費 給水受 その他の 費用合計	39.51	38.16	37.71	36.99	36.23	
		6.50	6.33	6.33	6.37	6.52	
		0.10	0.11	0.00	0.00	0.00	
		27.90	28.44	29.82	30.49	30.43	
		74.02	73.04	73.87	73.85	73.18	
		(74.02)	(73.05)	(73.88)	(73.86)	(73.19)	
	構成比 (%)	資本費	53.4	52.2	51.1	50.1	49.5
		給水費	8.8	8.7	8.6	8.6	8.9
		受水の	0.1	0.2	-	-	-
		その他の	37.7	38.9	40.3	41.3	41.6
	費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
対前年度 増減率 (%)	資本費	△1.5	△3.4	△1.2	△1.9	△2.0	
	給水費	1.4	△2.6	0.1	0.7	2.3	
	受水の	△0.2	7.4	△100.0	-	-	
	その他の	△2.7	1.9	4.8	2.2	△0.2	
	費用合計	△1.7	△1.3	1.1	△0.0	△0.9	
	(△1.7)	(△1.3)	(1.1)	(△0.0)	(△0.9)		

- (注) 1. 建設中の事業を除く。  
 2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量  
 3. 資本費=(減価償却費+企業債利息)-長期前受金戻入)÷年間総有収水量  
 4. 費用合計=(経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入)÷年間総有収水量  
 5. 費用合計欄中の( )書=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)÷年間総有収水量

次に、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の規模別の給水原価をみると、給水人口規模の小さい市町村の事業に給水原価の高い事業が多くなっている。（第8表）

第8表 現在給水人口規模別・事業区分別 1m<sup>3</sup>当たり給水原価調（法適用）

区分	給水人口 規模区分	都 及 び 指定都市	給水人口							給水人口1.5万人未満の事業			上水道 事業	簡易 水道 事業	合計
			給水人口30万人 以上の事業	給水人口15万人 以上30万人未満 の事業	給水人口10万人 以上15万人未満 の事業	給水人口5万人 以上10万人未満 の事業	給水人口3万人 以上5万人未満 の事業	給水人口1.5万人 以上3万人未満 の事業	給水人口 1.5万人未満 の事業	給水人口 0.5万人以上 1万人未満 の事業	給水人口 0.5万人未満 の事業				
40円未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
40円以上	50円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50	60	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-	2	2
60	70	-	-	-	-	-	1	2	2	2	2	5	-	5	5
70	80	-	-	-	-	2	2	2	4	1	-	1	9	-	9
80	90	-	-	1	1	2	4	1	3	1	2	-	12	1	13
90	100	-	-	2	2	3	3	6	6	4	-	2	22	-	22
100	110	-	2	-	4	5	14	11	4	2	2	-	40	2	42
110	120	1	2	4	7	12	12	13	10	2	5	-	61	1	62
120	130	2	4	8	6	12	6	13	15	8	5	2	66	2	68
130	140	2	9	8	14	21	18	15	21	12	8	1	108	2	110
140	150	3	8	10	9	15	13	17	18	5	11	2	93	3	96
150	160	2	10	6	10	19	13	19	15	6	7	2	94	1	95
160	170	4	6	12	6	16	15	10	20	9	10	1	89	5	94
170	180	1	3	7	6	19	14	17	19	10	9	-	86	2	88
180	190	2	-	5	5	16	18	10	16	10	5	1	72	5	77
190	200	2	3	2	6	9	9	19	22	8	13	1	72	1	73
200	210	-	-	2	3	12	16	13	17	4	8	5	63	1	64
210	220	-	1	4	-	8	10	10	17	5	8	4	50	1	51
220	230	-	-	4	2	8	9	14	9	2	7	-	46	3	49
230	240	-	1	-	1	6	5	9	25	11	11	3	47	5	52
240	250	-	1	2	-	1	3	4	14	3	9	2	25	1	26
250	260	-	-	-	1	3	5	8	12	5	7	-	29	-	29
260	270	-	-	-	2	2	2	8	16	6	8	2	30	1	31
270	280	-	-	-	1	2	4	7	1	6	-	-	14	1	15
280	290	-	-	-	-	-	-	3	14	4	9	1	17	2	19
290	300	-	-	-	-	2	3	2	6	1	5	-	13	3	16
300	310	-	-	-	-	-	2	4	5	3	2	-	11	4	15
310	320	-	-	-	-	-	1	2	6	1	5	-	9	5	14
320	330	-	-	-	-	2	-	3	2	1	1	-	7	5	12
330	340	-	-	-	-	-	-	2	4	-	1	3	6	3	9
340	350	-	-	-	-	2	1	3	1	-	1	-	7	-	7
350円以上		1	-	-	1	-	3	4	37	6	24	7	46	35	81
計		20	50	77	86	198	204	252	364	133	191	40	1,251	96	1,347

(注) 用水供給事業及び建設中の事業は除く。

また、令和2年度中に料金改定を実施した事業は95事業で、前年度（77事業）に比べ18事業増加しており、営業中の法適用事業（1,413事業）の6.7%を占めている。（第9表）

第9表 料金改定実施状況（法適用）

項目	年度					事業数に占める割合 (%)
	H28	H29	H30	R1	R2	
事業数	(1,292) 1,360	(1,310) 1,378	(1,303) 1,369	(1,305) 1,371	(1,347) 1,413	
料金改定実施事業数	(62) 75	(89) 100	(71) 79	(75) 77	(81) 95	(6.0) 6.7
うち実質料金値上げ	(50) 50	(51) 52	(50) 50	(69) 70	(53) 54	(3.9) 3.8
うち実質料金値下げ	(6) 11	(15) 19	(9) 11	(6) 7	(9) 12	(0.7) 0.8

(注)1. 事業数は営業中の事業であり、建設中及び想定企業会計の事業を除く。

2. ( )書は末端給水事業であり、法適用簡易水道事業を含む。

3. 実質料金値上げ（または値下げ）とは料金改定率（全体）が正の値（または負の値）となっている事業をいう。

#### (4) 資本収支の状況

資本的支出は1兆9,058億34百万円で、前年度（1兆8,371億83百万円）に比べ686億51百万円、3.7%増加している。このうち建設改良費は1兆2,790億15百万円で、前年度（1兆2,130億35百万円）に比べ659億80百万円、5.4%増加している。また、企業債償還金は5,722億76百万円で、前年度（5,690億74百万円）に比べ32億2百万円、0.6%増加している。その他の資本的支出は545億42百万円で、前年度（550億74百万円）に比べ5億32百万円、1.0%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は6,544億26百万円で、前年度（6,066億24百万円）に比べ478億2百万円、7.9%増加している。また、損益勘定留保資金等の内部資金は1兆2,491億17百万円で、前年度（1兆2,266億89百万円）に比べ224億28百万円、1.8%増加している。この結果、財源不足額は22億91百万円で、前年度（38億71百万円）に比べ15億80百万円、40.8%減少している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は67.1%（前年度66.0%）であり、その財源のうち企業債の占める割合は31.1%（同29.1%）となっている。（第10表－1、第10表－2）

第10表－1 水道事業の資本収支状況の推移（法適用）

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	1,155,532	1,178,482	1,193,095	1,213,035	1,279,015	5.4
	企 業 債 償 還 金	554,393	577,453	568,411	569,074	572,276	0.6
	(うち建設改良のための企業債償還金)	541,498	557,076	560,641	556,351	566,062	1.7
	そ の 他	72,699	63,706	53,841	55,074	54,542	△1.0
	計	1,782,624	1,819,641	1,815,347	1,837,183	1,905,834	3.7
財 源	内 部 資 金	1,200,100	1,198,768	1,211,410	1,226,689	1,249,117	1.8
	外 部 資 金	581,200	618,272	601,821	606,624	654,426	7.9
	企 業 債	341,068	377,021	350,626	364,682	403,953	10.8
	(うち建設改良のための企業債)	333,468	362,275	345,439	352,733	397,986	12.8
	他 会 計 出 資 金	58,766	67,155	64,075	60,192	65,162	8.3
	他 会 計 負 担 金	8,486	8,947	9,702	9,557	10,079	5.5
	他 会 計 借 入 金	8,221	7,072	5,443	6,686	7,588	13.5
	他 会 計 補 助 金	14,007	17,552	18,292	20,282	21,776	7.4
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	65,227	70,773	72,976	67,926	68,654	1.1
	う ち 県 補 助 金	5,858	6,025	8,599	6,900	8,384	21.5
	(翌年度繰越財源充当額(△))	6,132	22,135	23,758	22,145	21,291	△3.9
	計	1,781,300	1,817,040	1,813,231	1,833,312	1,903,543	3.8
財 源 不 足 額		1,324	2,601	2,116	3,871	2,291	△40.8
(実質財源不足額)		(80)	(870)	(343)	(1,770)	(572)	△67.7

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金  
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)  
 3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第10表－2 水道事業の資本収支の事業区分別内訳（法適用）

(単位：百万円)

項 目	区 分	上 水 道 事 業			簡 易 水 道 事 業	合 計
		末 端 給 水 事 業	用 水 供 給 事 業	計 (A)		
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	1,133,433	137,615	1,271,048	13	1,279,015
	企 業 債 償 還 金	470,136	96,117	566,254	45	572,276
	(うち建設改良のための企業債償還金)	464,002	96,091	560,093	45	566,062
	そ の 他	28,100	26,393	54,492	-	54,542
	計	1,631,670	260,125	1,891,794	58	1,905,834
財 源	内 部 資 金	1,059,061	186,190	1,245,250	-	1,249,117
	外 部 資 金	571,256	73,103	644,359	58	654,426
	企 業 債	367,411	30,883	398,294	-	403,953
	(うち建設改良のための企業債)	361,444	30,883	392,327	-	397,986
	他 会 計 出 資 金	49,559	14,232	63,791	6	65,162
	他 会 計 負 担 金	9,948	41	9,989	53	10,079
	他 会 計 借 入 金	7,180	284	7,464	-	7,588
	他 会 計 補 助 金	17,536	2,377	19,914	-	21,776
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	48,532	19,561	68,094	-	68,654
	う ち 県 補 助 金	5,532	2,773	8,305	-	8,384
	(翌年度繰越財源充当額(△))	21,257	8	21,265	0	21,291
	計	1,630,317	259,293	1,889,610	58	1,903,543
財 源 不 足 額		1,353	832	2,185	0	2,291

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金  
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

## (5) 企業債元利償還金

令和2年度における企業債元利償還金は6,820億8百万円で、前年度（6,834億65百万円）に比べ14億57百万円、0.2%減少している。また、料金収入に対する割合は26.4%で、前年度（25.6%）に比べ0.8ポイント上昇している。（第11表）

第11表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移（法適用）

### ア 最近の推移

（単位：百万円）

年度	項目 区分	料金収入 (A)	企業債元利償還金			(B)	(C)	(D)
			元 (B)	金 (C)	利 息 (D)	(A)	(A)	(A)
						(%)	(%)	(%)
H28	計	2,657,058	541,498	161,218	702,716	20.4	6.1	26.4
	都及び指定都市	760,675	111,577	32,610	144,187	14.7	4.3	19.0
	その他	1,896,384	429,921	128,608	558,529	22.7	6.8	29.5
H29	計	2,687,093	557,076	152,355	709,431	20.7	5.7	26.4
	都及び指定都市	764,677	114,701	29,847	144,548	15.0	3.9	18.9
	その他	1,922,416	442,375	122,508	564,883	23.0	6.4	29.4
H30	計	2,680,447	560,641	139,751	700,392	20.9	5.2	26.1
	都及び指定都市	765,347	114,284	27,010	141,294	14.9	3.5	18.5
	その他	1,915,100	446,357	112,741	559,098	23.3	5.9	29.2
R1	計	2,669,302	556,351	127,114	683,465	20.8	4.8	25.6
	都及び指定都市	760,753	112,728	24,360	137,088	14.8	3.2	18.0
	その他	1,908,549	443,623	102,754	546,377	23.2	5.4	28.6
R2	計	2,584,102	566,062	115,946	682,008	21.9	4.5	26.4
	都及び指定都市	723,948	111,397	21,725	133,122	15.4	3.0	18.4
	その他	1,860,154	454,665	94,221	548,885	24.4	5.1	29.5

(注)1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。

2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

### イ 現在給水人口規模別・事業区分別比較

（単位：百万円）

区分	項目 料金収入	企業債償還額			(B)	(C)	(D)	
		元 (B)	金 (C)	利 息 (D)	(A)	(A)	(A)	
						(%)	(%)	(%)
都及び指定都市	723,948	111,397	21,725	133,122	15.4	3.0	18.4	
30万人以上	437,468	88,127	18,500	106,626	20.1	4.2	24.4	
15万人以上30万人未満	276,657	58,707	12,426	71,133	21.2	4.5	25.7	
10万人以上15万人未満	184,319	35,061	7,151	42,211	19.0	3.9	22.9	
5万人以上10万人未満	263,217	62,748	13,511	76,259	23.8	5.1	29.0	
3万人以上5万人未満	147,730	44,827	9,289	54,117	30.3	6.3	36.6	
1.5万人以上3万人未満	108,693	33,667	7,255	40,922	31.0	6.7	37.6	
1.5万人未満	69,863	29,469	5,723	35,192	42.2	8.2	50.4	
末端給水事業計	2,211,895	464,002	95,580	559,582	21.0	4.3	25.3	
用水供給事業	365,007	96,091	19,219	115,310	26.3	5.3	31.6	
簡易水道事業	7,200	5,924	1,147	7,071	82.3	15.9	98.2	
建設中の事業	-	45	-	45	-	-	-	
総計	2,584,102	566,062	115,946	682,008	21.9	4.5	26.4	

(注)1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。

2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

(6) 資産、負債及び資本の状況

令和2年度末における資産総額は31兆8,821億90百万円で、前年度（31兆5,318億92百万円）に比べ3,502億98百万円、1.1%増加している。また、企業債残高は7兆1,357億49百万円で、前年度（7兆1,755億99百万円）に比べ398億50百万円、0.6%減少している。（第12表）

第12表 資産、負債及び資本の推移（法適用）

年 度		(単位：百万円、%)					$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
		H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)	
資 産 総 額		30,368,947	31,119,120	31,399,304	31,531,892	31,882,190	1.1
固 定 資 産		27,116,325	27,734,385	27,895,464	27,963,747	28,311,017	1.2
有 形 固 定 資 産		24,418,578	25,094,483	25,311,688	25,390,229	25,544,665	0.6
うち	土 地	1,382,909	1,390,760	1,396,664	1,410,462	1,414,498	0.3
	償 却 資 産	42,653,863	44,097,079	45,028,868	45,936,035	47,195,166	2.7
	減 価 償 却 累 計 額	△20,804,247	△21,657,888	△22,449,246	△23,232,980	△24,140,972	△3.9
	建 設 仮 勘 定	1,180,349	1,254,360	1,324,722	1,267,218	1,067,190	△15.8
無 形 固 定 資 産		2,239,152	2,178,488	2,120,270	2,102,560	2,279,327	8.4
投 資 そ の 他 の 資 産		458,595	461,413	463,507	470,958	487,024	3.4
流 動 資 産		3,251,928	3,384,265	3,503,602	3,567,738	3,571,076	0.1
うち	現 金 及 び 預 金	2,763,249	2,891,302	3,007,202	3,060,844	3,062,901	0.1
	未 収 金 及 び 未 収 収 益	334,638	347,469	347,972	345,230	347,696	0.7
繰 延 資 産		694	470	238	407	97	△76.0
固 定 負 債		7,559,364	7,616,298	7,434,274	7,232,440	7,158,897	△1.0
うち	建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	6,842,406	6,932,067	6,782,801	6,611,386	6,549,564	△0.9
うち	そ の 他 の 企 業 債	1,116	1,490	1,491	1,284	1,573	22.5
流 動 負 債		1,268,590	1,296,617	1,339,825	1,342,357	1,356,542	1.1
うち	建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	560,694	566,638	563,783	562,726	584,368	3.8
うち	そ の 他 の 企 業 債	265	201	221	203	244	19.9
うち	未 払 金 及 び 未 払 費 用	532,310	549,830	584,268	594,915	585,241	△1.6
繰 延 収 益		6,169,809	6,283,060	6,244,790	6,173,525	6,204,235	0.5
資 本 金		12,731,510	13,230,779	13,682,412	14,053,289	14,466,215	2.9
資 本 剰 余 金		994,630	999,058	1,003,273	998,169	998,436	0.0
利 益 剰 余 金		1,644,781	1,693,009	1,694,406	1,731,830	1,697,600	△2.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額		263	299	325	281	266	△5.4
流 動 資 産 - 流 動 負 債		1,983,338	2,087,648	2,163,776	2,225,381	2,214,534	△0.5
企 業 債 残 高		7,404,480	7,500,396	7,348,296	7,175,599	7,135,749	△0.6
自 己 資 本 構 成 比 率		70.9	71.4	72.1	72.8	73.3	

## (7) 管路の老朽化の状況

法適用事業の導水管・送水管・配水管のうち、法定耐用年数を経過した管路延長は156,757kmで、前年度（144,055km）に比べ12,702km、8.8%増加している。管路経年化率は20.7%で、前年度（19.5%）に比べ1.2ポイント上昇している。

また、令和2年度に更新した管路延長は5,168kmで、前年度（4,974km）に比べ194km、3.9%増加している。管路更新率は0.7%で、前年度（0.7%）と同数である。（第13表）

水道管路は、高度経済成長期に整備された管路の更新が進んでおらず、今後も老朽化が進むと見込まれるため、適切な維持管理や更新を行うことが求められる。

第13表 水道管路の老朽化状況（法適用）

（単位：km、%）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
					(A)	(B)	(A)
導送配水管延長	(a)	687,874	721,976	732,520	737,350	756,359	2.6
法定耐用年数を経過した管路延長	(b)	103,561	117,426	131,022	144,055	156,757	8.8
当該年度に更新した管路延長	(c)	5,186	5,045	5,065	4,974	5,168	3.9
管路経年化率	(b)/(a)	15.1	16.3	17.9	19.5	20.7	-
管路更新率	(c)/(a)	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	-

## 5. 法非適用簡易水道事業の経営状況

法非適用簡易水道事業は378事業（建設中1事業を含む。）で、前年度（482事業）に比べ104事業減少している。事業数の減少は、法適用化及び上水道事業と簡易水道事業の統合等が要因で、近年は大きく減少している。収益的収支の総収益は277億79百万円で、前年度（414億64百万円）に比べ136億85百万円、33.0%減少している。また、総費用は209億86百万円で、前年度（318億30百万円）に比べ108億44百万円、34.1%減少している。

資本的支出は389億97百万円で、前年度（585億28百万円）に比べ195億31百万円、33.4%減少している。このうち建設改良費は242億39百万円で、前年度（353億60百万円）に比べ111億21百万円、31.5%減少している。また、地方債償還金は145億43百万円で、前年度（227億44百万円）に比べ82億1百万円、36.1%減少している。これに対する資本的収入は335億45百万円で、前年度（514億24百万円）に比べ178億79百万円、34.8%減少しており、このうち地方債が132億60百万円で、前年度（206億52百万円）に比べ73億92百万円、35.8%減少している。

実質収支をみると、黒字事業は374事業で、前年度（474事業）に比べ100事業減少しており、黒字額は23億81百万円で、前年度（46億95百万円）に比べ23億14百万円、49.3%減少している。一方、赤字事業は3事業で、前年度（7事業）に比べ4事業減少しており、赤字額は21百万円で、前年度（3億78百万円）に比べ3億57百万円、94.4%減少している。（第14表）

第14表 簡易水道事業の経営状況の推移（法非適用）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的収支	総収益	80,807	51,020	44,956	41,464	27,779	△33.0
	営業収益	56,381	37,313	32,727	29,562	20,060	△32.1
	営業収益（受託工事収益を除く）	56,029	37,138	32,552	29,373	19,798	△32.6
	うち料金収入	55,241	36,594	32,093	29,010	19,554	△32.6
	他会計繰入金	20,819	10,800	9,920	9,969	5,714	△42.7
	総費用	60,102	39,490	35,342	31,830	20,986	△34.1
	営業費用	46,722	32,006	29,214	26,537	17,696	△33.3
	うち職員給与費	9,392	6,213	5,425	4,940	3,238	△34.4
	支払利息	12,122	6,594	5,233	4,384	2,376	△45.8
	収支差引	20,704	11,530	9,615	9,634	6,793	△29.5
資本的収支	資本的収入	124,651	74,899	52,793	51,424	33,545	△34.8
	地方債	62,093	34,553	20,372	20,652	13,260	△35.8
	他会計繰入金	39,596	23,955	21,265	20,537	13,180	△35.8
	資本的支出	140,039	85,352	60,556	58,528	38,997	△33.4
	建設改良費	93,576	55,459	35,885	35,360	24,239	△31.5
	地方債償還金	45,172	27,887	24,155	22,744	14,543	△36.1
	収支差引	△15,387	△10,453	△7,763	△7,104	△5,452	23.2
実質収支	黒字	9,404	4,546	4,246	4,695	2,381	△49.3
	赤字	511	128	163	378	21	△94.4
	収支比率 (a)/{(c)+(d)}	76.8	75.7	75.6	76.0	78.2	-
	赤字比率 (e)/(b)	0.9	0.3	0.5	1.3	0.1	-
	事業数	678	545	510	482	378	△21.6
	（うち建設中の事業数）	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(-)
	収益的収支で赤字を生じた事業数	82	58	64	54	42	△22.2
	実質収支で赤字を生じた事業数	9	7	6	7	3	△57.1

（注）事業数欄の（ ）書は、建設中事業数である。

## 6. 建設投資の状況

令和2年度における水道事業の建設投資額は1兆3,032億54百万円で、前年度（1兆2,483億96百万円）に比べ548億58百万円、4.4%増加している。また、この財源のうち企業債は4,052億9百万円で、前年度（3,702億13百万円）に比べ349億96百万円、9.5%増加しており、建設投資額の31.1%を占めている。（第15表、第17表）

なお、この企業債に係る資金内訳をみると、政府資金が1,855億43百万円（企業債全体の45.8%）、機構資金が1,767億2百万円（同43.6%）、その他が429億64百万円（同10.6%）となっている。（第16表）



第15表 建設投資及び企業債の状況

項目 年度	上水道事業				簡易水道事業(法適用・法非適用計)				計			
	建設投資額		企業債		建設投資額		企業債		建設投資額		企業債	
	金額	対前年度増減率	金額 (構成比)	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額 (構成比)	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額 (構成比)	対前年度増減率
H28 (a)	1,151,931	4.3	327,437 (28.4)	7.7	97,178	1.0	62,038 (63.8)	5.4	1,249,108	4.0	389,475 (31.2)	7.3
H29	1,176,070	2.1	353,744 (30.1)	8.0	57,872	△40.4	35,176 (60.8)	△43.3	1,233,942	△1.2	388,920 (31.5)	△0.1
H30	1,190,155	1.2	339,113 (28.5)	△4.1	38,825	△32.9	21,700 (55.9)	△38.3	1,228,980	△0.4	360,813 (29.4)	△7.2
R1	1,207,298	1.4	346,409 (28.7)	2.2	41,098	5.9	23,804 (57.9)	9.7	1,248,396	1.6	370,213 (29.7)	2.6
R2 (b)	1,271,061	5.3	386,919 (30.4)	11.7	32,193	△21.7	18,290 (56.8)	△23.2	1,303,254	4.4	405,209 (31.1)	9.5
H28年度を100とした 場合の指数((b)/(a))	110.3		118.2		33.1		29.5		104.3		104.0	

(注) 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

第16表 建設投資の財源としての企業債に係る資金内訳

(単位：百万円、%)

年度 項目	H28	H29	H30	R1	R2
政府資金	200,338 (51.4)	200,466 (51.5)	200,839 (55.7)	177,983 (48.1)	185,543 (45.8)
機構資金	137,858 (35.4)	132,608 (34.1)	139,372 (38.6)	172,768 (46.7)	176,702 (43.6)
その他	51,279 (13.2)	55,846 (14.4)	20,602 (5.7)	19,462 (5.2)	42,964 (10.6)
計	389,475 (100.0)	388,920 (100.0)	360,813 (100.0)	370,213 (100.0)	405,209 (100.0)

第17表 現在給水人口規模別・事業区分別の建設投資の状況

事業区分	給水人口規模区分	年度		対前年度増減率	
		R1	R2		
		建設投資額	建設投資額	構成比	増減率
		百万円	百万円	%	%
上水道事業	都及び指定都市 30万人以上	300,728	324,386	25.5	7.9
	15 " 30万人未満	230,156	242,833	19.1	5.5
	10 " 15 "	145,248	155,422	12.2	7.0
	5 " 10 "	86,295	88,520	7.0	2.6
	3 " 5 "	127,667	138,027	10.9	8.1
	1.5 " 3 "	76,428	82,293	6.5	7.7
	1.5万人未満	58,148	60,170	4.7	3.5
	小計	42,593	41,782	3.3	△1.9
	用水供給事業	1,067,264	1,133,433	89.2	6.2
	建設中	140,017	137,615	10.8	△1.7
計	17	13	0.0	△25.1	
簡易事業	計	1,207,298	1,271,061	100.0	5.3
法適用		5,737	7,954	24.7	38.6
法非適用		35,360	24,239	75.3	△31.5
計		41,098	32,193	100.0	△21.7
総計		1,248,396	1,303,254	-	4.4

(注) 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

## 7. 他会計繰入金の状況

水道事業の他会計繰入金は、消火栓の設置、高料金対策、水源開発及び水道広域化などに伴う繰入金となっており、その額は2,005億47百万円で、前年度（1,878億76百万円）に比べ126億71百万円、6.7%増加している。

収益的収入の繰入金は827億63百万円で、前年度（706億21百万円）に比べ121億42百万円、17.2%増加しており、収益的収入の2.6%（前年度2.2%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は1,177億84百万円で、前年度（1,172億55百万円）に比べ5億29百万円、0.5%増加しており、資本的収入の16.9%（同17.6%）を占めている。

さらに、上水道事業と簡易水道事業に分けてみると、上水道事業の他会計繰入金は1,733億64百万円で、前年度（1,532億90百万円）に比べ200億74百万円、13.1%増加している。そのうち収益的収入の繰入金は721億48百万円で、前年度（583億46百万円）に比べ138億2百万円、23.7%増加しており、収益的収入の2.3%（前年度1.8%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は1,012億16百万円で、前年度（949億45百万円）に比べ62億71百万円、6.6%増加しており、資本的収入の15.5%（同15.6%）を占めている。

次に、簡易水道事業の他会計繰入金は271億83百万円で、前年度（345億86百万円）に比べ74億3百万円、21.4%減少している。そのうち収益的収入の繰入金は106億15百万円で、前年度（122億76百万円）に比べ16億61百万円、13.5%減少しており、収益的収入の23.6%（同24.1%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は165億68百万円で、前年度（223億10百万円）に比べ57億42百万円、25.7%減少しており、資本的収入の38.0%（同38.6%）を占めている。（第18表）

第18表 他会計からの繰入状況の推移

(単位: 百万円、%)

項目	年度	H28		H29		H30		R1		R2	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	75,258	△0.5	74,138	△1.5	72,202	△2.6	70,621	△2.2	82,763	17.2
	うち										
	上水道事業	52,974	△0.2	62,115	17.3	60,926	△1.9	58,346	△4.2	72,148	23.7
	簡易水道事業	22,284	△1.2	12,023	△46.0	11,276	△6.2	12,276	8.9	10,615	△13.5
	他会計負担金	10,717	4.8	11,492	7.2	9,822	△14.5	10,144	3.3	11,314	11.5
	他会計補助金	64,168	△0.5	62,560	△2.5	62,213	△0.6	60,331	△3.0	70,670	17.1
	特別利益	374	△58.3	86	△76.9	168	94.6	137	△18.1	779	466.5
	資本的収入 (b)	129,076	0.2	124,682	△3.4	118,777	△4.7	117,255	△1.3	117,784	0.5
	うち										
	上水道事業	88,491	2.3	99,739	12.7	96,109	△3.6	94,945	△1.2	101,216	6.6
	簡易水道事業	40,585	△4.1	24,943	△38.5	22,668	△9.1	22,310	△1.6	16,568	△25.7
	他会計出資金	58,766	5.8	67,155	14.3	64,075	△4.6	60,192	△6.1	65,162	8.3
	他会計負担金	8,486	4.6	8,947	5.4	9,702	8.4	9,557	△1.5	10,079	5.5
他会計借入金	8,240	△19.7	7,072	△14.2	5,443	△23.0	6,686	22.8	7,588	13.5	
他会計補助金	53,584	△2.4	41,508	△22.5	39,557	△4.7	40,820	3.2	34,955	△14.4	
計 (a) + (b)	204,334	△0.1	198,820	△2.7	190,979	△3.9	187,876	△1.6	200,547	6.7	
うち											
上水道事業	141,465	1.3	161,854	14.4	157,035	△3.0	153,290	△2.4	173,364	13.1	
簡易水道事業	62,869	△3.1	36,966	△41.2	33,944	△8.2	34,586	1.9	27,183	△21.4	
収益的収入 (c)	3,265,687	-	3,278,501	0.4	3,273,812	△0.1	3,250,784	△0.7	3,201,388	△1.5	
うち											
上水道事業	3,179,083	0.1	3,221,964	1.3	3,222,428	-	3,199,841	△0.7	3,156,331	△1.4	
簡易水道事業	86,604	△3.7	56,537	△34.7	51,384	△9.1	50,942	△0.9	45,057	△11.6	
資本的収入 (d)	716,214	3.6	716,695	0.1	664,639	△7.3	666,649	0.3	697,341	4.6	
うち											
上水道事業	587,490	4.1	639,012	8.8	607,959	△4.9	608,834	0.1	653,707	7.4	
簡易水道事業	128,724	1.6	77,683	△39.7	56,680	△27.0	57,815	2.0	43,634	△24.5	
繰入率											
収益的収入 (a)/(c)	2.3	-	2.3	-	2.2	-	2.2	-	2.6	-	
うち											
上水道事業	1.7	-	1.9	-	1.9	-	1.8	-	2.3	-	
簡易水道事業	25.7	-	21.3	-	21.9	-	24.1	-	23.6	-	
資本的収入 (b)/(d)	18.0	-	17.4	-	17.9	-	17.6	-	16.9	-	
うち											
上水道事業	15.1	-	15.6	-	15.8	-	15.6	-	15.5	-	
簡易水道事業	31.5	-	32.1	-	40.0	-	38.6	-	38.0	-	

## 8. 都道府県営及び企業団営等の状況

令和2年度末における都道府県営及び企業団営等の経営主体別事業数は、都道府県営等が27事業、企業団営等が100事業（建設中2事業を含む。）となっている。さらに、これを供給形態別にみると、都道府県営25事業のうち末端給水を行うものが4団体4事業（稼働中のもの一千葉県、東京都、神奈川県、長野県）、用水供給を行うものが21団体21事業（同一宮城県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、島根県、広島県、沖縄県）、指定都市営では用水供給を行うものが1団体1事業（北九州市）、市営で用水供給を行うものが1団体1事業（上越市）、企業団営等では100事業のうち末端給水を行うものが54事業、用水供給を行うものが46事業（建設中2事業を含む。）となっている。

これらの都道府県営及び企業団営等の配水能力は32,899千 $m^3$ /日で、前年度（32,983千 $m^3$ /日）に比べ84千 $m^3$ /日減少しており、全事業の37.9%（前年度38.0%）を占めている。このうち末端給水事業は13,115千 $m^3$ /日で、前年度（13,101千 $m^3$ /日）に比べ14千 $m^3$ /日増加しており、用水供給事業は19,784千 $m^3$ /日で、前年度（19,882千 $m^3$ /日）に比べ98千 $m^3$ /日減少している。（第19表）

第19表 都道府県営及び企業団営等の現況（法適用）

項目	供用開始時期別内訳									建設中	事業数	経営主体			配水能力		
	昭和30年度 以前	昭和31年度 ～ 昭和40年度	昭和41年度 ～ 昭和50年度	昭和51年度 ～ 昭和60年度	昭和61年度 ～ 平成7年度	平成8年度 ～ 平成17年度	平成18年度 ～ 平成27年度	平成28年度 ～ 令和2年度	都道府 県営等			企業団 営等	全事業 (千 $m^3$ /日) (A)	都道府県営及び 企業団営等 (千 $m^3$ /日) (B)	都道府県営及び 企業団営等/ 全事業 (B)/(A)(%)		
末端給水事業	6	10	15	7	6	2	5	7	-	58	4	54	67,083	13,115	19.6		
用水供給事業	3	5	12	22	8	9	7	1	2	69	23	46	19,784	19,784	100.0		
計	9	15	27	29	14	11	12	8	2	127	27	100	86,867	32,899	37.9		

- (注) 1. 財産区水道事業を除く。  
2. 配水能力欄には建設中の事業を除く。  
3. 都道府県営等の用水供給事業には北九州市及び上越市を含む。

## 9. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

水道事業及び簡易水道事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。（第20表）

第20表 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である事業会計数

区分	年度				
	H28	H29	H30	R1	R2
水道事業会計数	1,332	1,348	1,334	1,313	1,314
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	1	-	-
簡易水道事業会計数	742	598	570	561	484
うち経営健全化基準以上会計数	1	1	-	-	-

- (注) 平成28～令和2年度における3会計は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第20条第1項に該当するため、経営健全化計画の策定を要しない。

## 2. 工業用水道事業

### I 概要及び沿革

工業用水道は、昭和12年、川崎市で地下水の大量汲み上げによる地盤沈下対策のための代替水源確保策として給水開始されたのが最初であり、これに続いて他の地方公共団体においても給水開始されてきた。本格的な工業用水道事業は、産業の発展と並行して進んできたが、昭和31年に地盤沈下対策などを目的とする「工業用水法」が制定されるとともに工業用水道事業に対する国庫補助制度が創設され、更に昭和33年には「工業用水道事業法」が制定されてその法律的基盤が整備され、全国的に普及することとなった。

工業用水道の1日平均配水量は、昭和36年度において268万8千 $m^3$ であり、昭和47年度には1,248万 $m^3$ にまで急激に増加したが、近年では、省エネ・節水思考の高まりや、産業構造の変化、受水企業の水使用の合理化などにより、平成9年度の1,382万1千 $m^3$ をピークに緩やかな減少傾向となっている。

### II 現状と課題

#### 1. 事業規模の適正化と経営の健全化

##### (1) 現状

令和2年度決算においては、営業中の152事業中、133事業(87.5%)で純利益を生じているが、個別施設別にみると、企業誘致の停滞や受水企業の水使用の合理化等に起因する水需要の伸び悩みから未売水、未利用施設を抱えるなど、厳しい経営となっている施設もある。(第1表-2、第2表-1、第1図、第2図)

##### (2) 課題

大幅な水需要の増加が見込めないなかで、高度成長期に整備した施設の大量更新、耐震化等の費用の増加が見込まれている。このため、抜本的な経営改善を実現し、地方公営企業として求められる独立採算性を確保していくために、経費節減や需要開拓等これまでの企業努力のみならず、民間活用や資産の有効活用等による経営効率化の取組や、過剰な水源施設にあっては積極的に他用途への転換を図るなど、事業規模の適正化を図るための取組が必要不可欠である。

また、工業用水道事業は、産業振興や雇用問題、税収など地域経済に大きな影響があることを認識し、工業用水道事業のあるべき経営の姿を地方公共団体全体で共有したうえで、関係部局と連携して、企業立地における優遇制度や積極的な広報などの戦略的な給水先事業所の開拓、経営効率化の取組、事業規模の適正化を行うことが必要である。

経営環境の変化に着実に対応するためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、平成31年3月、「経営戦略策定・改定ガイドライン」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」を策定し、全ての事業について令和2年度までの策定とと

もに、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの見直しを要請している。

さらに、工業用水道事業においては令和元年度から「経営比較分析表」を公表しており、現在配水能力規模で類似するグループに分けていることに加えて、経常収支比率等の各指標を分析することにより、詳細かつ客観的に現状・課題を把握することが可能となることから、積極的な活用が望まれる。

## 2. ダム等水源開発

### (1) 現状

工業用水道の水源は、その多くをダム等の水源施設に依存しているが、ダム等の建設は地理的条件等による開発地点の稀少化・遠隔化、水源地域対策及び補償問題等により長期化し、営業開始までの期間が長くなっている。それに伴い、ダム建設事業費が増大し、経営に与える影響が大きくなっている。

一方で、社会経済情勢の変化、水使用の合理化等によって工業用水道の需要は減少傾向にあり、未売水の保有が公営企業会計のみならず、一般会計を含めた地方公共団体全体の将来の負担として懸念されている。

### (2) 課題

建設投資計画の策定に当たっては従前にも増して厳密な需要予測を行い、投資規模の適正化を図るとともに、水需要の動向に対処する必要がある場合には、ダム基本計画等の見直しを求めていくことが肝要である。また、既に建設に着手している水源開発施設で将来の水需要が見込めないものにあっては、積極的に他用途への転換を図ることが必要である。

## 3. 総括原価と料金設定

### (1) 現状

地方公営企業である工業用水道事業の料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない（総括原価主義）とされているにもかかわらず、総括原価を下回る料金を設定し、安易に一般会計等からの繰入金に頼っている事業が見受けられる。

### (2) 課題

決算は黒字であるものの、一般会計等からの基準外繰入れを受けている事業においては、長期的には良好な経営状況とは言い難い状況である。料金については、更新財源や安全対策に要する経費を適切に確保するとともに、需要者間の負担の公平の要請に対応した料金体系の整備充実に努める必要がある。

なお、平成26年度をもって基準料金制が廃止されたことに伴い、料金の上限設定が撤廃されたことから、総括原価を賄い得る適正な料金水準となっていない事業については、経営の合理化を図った上で、適正な料金水準となるよう、自主的な改善が望まれる。

### Ⅲ 令和2年度決算の概況

#### 1. 事業及び経営規模

令和2年度において地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は154事業（建設中2事業を含む。）で、前年度（155事業）に比べ1事業減少となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営39事業、指定都市営9事業、市営79事業、町村営17事業（建設中2事業を含む。）、企業団営10事業となっている。また、施設数は251施設（建設中9施設を含む。）で、前年度（253施設）に比べ2施設減少となっている。事業数及び施設数の減少は、事業の統合及び廃止によるものである。（第1表-1、第1表-2）

#### 2. 業務の状況

地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、給水先事業所数は5,719箇所、前年度（5,895箇所）に比べ176箇所減少している。一方、導送配水管延長は8,939kmで、前年度（8,875km）に比べ64km、0.7%増加しており、計画配水能力は2,390万2千 $m^3$ /日で、前年度（2,437万4千 $m^3$ /日）に比べ47万3千 $m^3$ /日減少しており、また、現在配水能力は2,132万2千 $m^3$ /日で、前年度（2,129万9千 $m^3$ /日）に比べ2万3千 $m^3$ /日増加している。

年間総配水量は41億90百万 $m^3$ で、前年度（43億3百万 $m^3$ ）に比べ1億14百万 $m^3$ 減少となっており、1日平均配水量は1,138万3千 $m^3$ で、前年度（1,175万9千 $m^3$ ）に比べ37万5千 $m^3$ 、3.2%減少している。また、契約水量は1,639万4千 $m^3$ /日で、前年度（1,648万3千 $m^3$ /日）に比べ9万 $m^3$ /日、0.5%減少しており、平成10年度（1,859万4千 $m^3$ /日）をピークに減少傾向が続いている。

計画配水能力に対する施設利用率は47.6%で、前年度（48.2%）に比べ0.6ポイント低下している。これは計画配水能力が前年度に比べ1.9%減少している一方で、1日平均配水量が前年度に比べ3.2%減少していることによるものである。

また、現在配水能力に対する施設利用率は53.4%で、前年度（55.2%）と比べ1.8ポイント低下している。この現在配水能力に対する施設利用率の水準別に施設数の状況をみると、施設利用率30%未満のものは83施設で、前年度（77施設）に比べ6施設増加しており、30%以上60%未満のものは88施設で、前年度（89施設）に比べ1施設減少しており、60%以上のものは71施設で、前年度（76施設）に比べ5施設減少している。

計画配水能力に対する契約率は68.6%で、前年度（67.6%）に比べ1.0ポイント上昇している。これは契約水量が前年度に比べ0.5%減少している一方で、計画配水能力が前年度に比べ1.9%減少していることによるものである。

また、現在配水能力に対する契約率は76.9%で、前年度（77.4%）に比べ0.5ポイント低下している。これは契約水量が前年度に比べ0.5%減少している一方で、現在配水能力が前年度に比べ0.1%増加していることによるものである。（第1表-1、第1表-2、第1図、第2図）

第1表-1 工業用水道事業の施設及び利用状況

項目		区分					
		総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
事業数	実数	(2)	(-)	(-)	(-)	(2)	(-)
	構成比 (%)	154	39	9	79	17	10
		100.0	25.3	5.8	51.3	11.0	6.5
施設数	合計	(9)	(7)	(-)	(-)	(2)	(-)
	構成比 (%)	251	124	10	88	19	10
	うち営業中施設	100.0	49.4	4.0	35.1	7.6	4.0
	施設利用	242	117	10	88	17	10
	率別内訳						
	60%以上	71	41	2	22	4	2
	30%以上60%未満	88	48	2	30	5	3
	30%未満	83	28	6	36	8	5
給水先事業所数		5,719	3,612	795	668	70	574
導送配水管延長 (km)		8,939	6,032	939	1,194	66	707
取水能力 (千m <sup>3</sup> /日)		27,742	21,372	1,842	3,284	88	1,156
計画配水能力 (千m <sup>3</sup> /日) (a)		23,902	18,556	1,539	2,987	82	738
現在配水能力 (千m <sup>3</sup> /日) (b)		21,322	15,736	1,553	2,908	68	1,057
年間総配水量 (百万m <sup>3</sup> )		4,190	3,139	278	645	11	117
1日平均配水量 (千m <sup>3</sup> /日) (c)		11,383	8,601	662	1,771	30	320
契約水量 (千m <sup>3</sup> /日) (d)		16,394	12,272	1,244	2,265	53	559
施設利用率	(c)/(a) %	47.6	46.4	43.0	59.3	36.6	43.4
	(c)/(b) %	53.4	54.7	42.6	60.9	44.1	30.3
契約率	(d)/(a) %	68.6	66.1	80.8	75.8	64.6	75.7
	(d)/(b) %	76.9	78.0	80.1	77.9	77.9	52.9

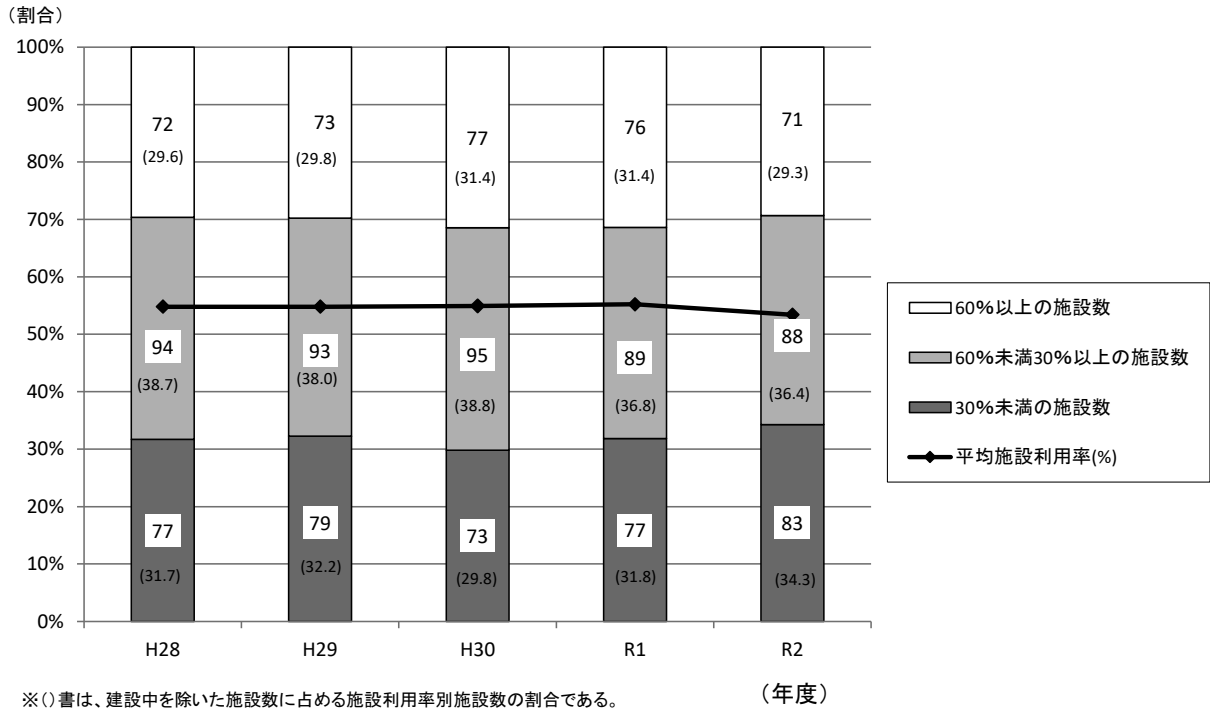
(注) 1. ( )内は、建設中のものであり内書である。  
2. 営業中施設数には、想定企業会計(1事業)を含む。

第1表-2 工業用水道事業数等の推移

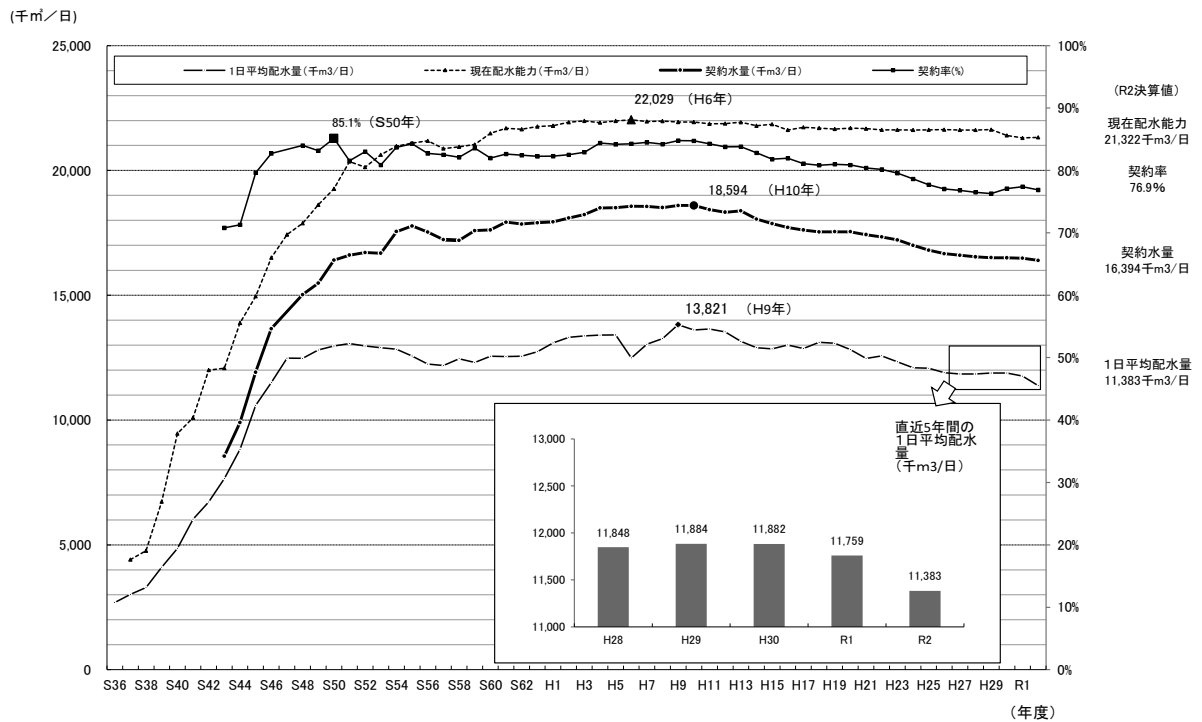
項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)	
							(A)	(B)
事業数		(4)	(3)	(2)	(2)	(2)		(-)
		155	156	156	155	154	△1	△1
施設数		(15)	(13)	(12)	(11)	(9)		(△2)
		258	258	257	253	251	△0.8	△2
給水先事業所数		5,988	6,008	6,021	5,895	5,719	△3.0	△176
導送配水管延長 (km)		8,826	8,849	8,880	8,875	8,939	0.7	64
取水能力 (千m <sup>3</sup> /日)		27,907	27,752	27,621	27,574	27,742	0.6	168
計画配水能力 (千m <sup>3</sup> /日) (a)		24,735	24,592	24,481	24,374	23,902	△1.9	△473
現在配水能力 (千m <sup>3</sup> /日) (b)		21,622	21,637	21,403	21,299	21,322	0.1	23
年間総配水量 (百万m <sup>3</sup> )		4,323	4,337	4,337	4,303	4,190	△2.6	△114
1日平均配水量 (千m <sup>3</sup> /日) (c)		11,848	11,884	11,882	11,759	11,383	△3.2	△375
契約水量 (千m <sup>3</sup> /日) (d)		16,539	16,505	16,503	16,483	16,394	△0.5	△90
施設利用率	(c)/(a) %	47.9	48.3	48.5	48.2	47.6	-	△0.6
	(c)/(b) %	54.8	54.9	55.5	55.2	53.4	-	△1.8
契約率	(d)/(a) %	66.9	67.1	67.4	67.6	68.6	-	1.0
	(d)/(b) %	76.5	76.3	77.1	77.4	76.9	-	△0.5

(注) ( )内は、建設中のものであり内書である。

第1図 現在配水能力に対する施設利用率別施設数（割合）の推移



第2図 1日平均配水量、現在配水能力、契約水量、契約率の推移



- (注) 1. 昭和42年度以前の契約水量、昭和36年度の現在配水能力については数値がないため除いてある。  
 2. 昭和42年度までの配水能力、一日平均配水量は法適用と、法非適用公営企業の合計である。  
 3. グラフ中に表示されている数値は最大値である。



### 3. 経営状況

#### (1) 損益収支の状況

##### ア 純損益

総収益は1,522億85百万円で、前年度（1,517億18百万円）に比べ5億68百万円、0.4%増加しており、また、総費用は1,287億67百万円で、前年度（1,280億31百万円）に比べ7億36百万円、0.6%増加している。この結果、純損益は235億19百万円の黒字で、前年度（236億87百万円の黒字）に比べ1億68百万円、0.7%減少しており、総収支比率は118.3%で、前年度（118.5%）に比べ0.2ポイント低下している。また、純利益を生じた事業は133事業（営業中の事業の87.5%）で、前年度（128事業）に比べ5事業増加しており、その額は249億55百万円（前年度249億69百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は19事業（営業中の事業の12.5%）で、前年度（25事業）に比べ6事業減少しており、その額14億36百万円（前年度12億82百万円）となっている。（第2表-1）

##### イ 経常損益

経常収益は1,468億97百万円で、前年度（1,479億48百万円）に比べ10億51百万円、0.7%減少しており、また、経常費用は1,239億75百万円で、前年度（1,242億93百万円）に比べ3億18百万円、0.3%減少している。この結果、経常損益は229億22百万円の黒字で、前年度（236億55百万円の黒字）に比べ7億33百万円、3.1%減少しており、経常収支比率は118.5%で、前年度（119.0%）に比べ0.5ポイント低下している。また、経常利益を生じた事業は132事業（営業中の事業の86.8%）で、前年度（129事業）と比べ3事業増加しており、その額は235億37百万円（前年度244億26百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は20事業（営業中の事業の13.2%）で、前年度（24事業）に比べ4事業減少しており、その額は6億15百万円（前年度7億71百万円）となっている。

また、経常収支比率を経営主体別にみると、都道府県営は116.7%（前年度116.8%）、指定都市営は119.4%（同121.1%）、市営は123.7%（同123.3%）、町村営は121.7%（同116.3%）、企業団営は125.8%（同131.3%）となっている。（第2表-1、第2表-2）

なお、施設規模別にみると、現在配水能力が大きい施設ほど施設利用率及び職員1人当たり営業収益が高い傾向にある。（第2表-3）

##### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は17事業で、前年度（21事業）に比べ4事業減少しており、その額は249億55百万円で、前年度（328億33百万円）に比べ78億77百万円、24.0%減少している。累積欠損金比率は19.6%で、前年度（25.5%）に比べ5.9ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業はない。（第2表-1、第2表-2）

##### エ 職員数及び職員給与費

職員数は1,553人で、前年度（1,586人）に比べ33人、2.1%減少しており、近年減少傾向にある。また、職員1人当たりの平均月収額は536,320円で、前年度（542,411円）に比べ6,091円、1.1%

減少している。(第3表)

第2表-1 工業用水道事業の経営状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度		H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)			
						(A)	(B)	(A)			
総収益			154,608	151,646	152,383	151,718	152,285	0.4			
經常収益			149,110	148,105	147,685	147,948	146,897	△0.7			
営業収益			128,883	128,461	128,617	129,102	127,839	△1.0			
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			128,377	128,201	128,444	128,829	127,461	△1.1			
うち	[	料金収入	125,933	125,704	125,465	126,279	124,942	△1.1			
他会計負担金		58	66	18	20	48	138.9				
他会計補助金			2,473	2,357	2,274	2,181	2,525	15.8			
国庫(県)補助金			115	99	92	102	232	126.9			
長期前受金戻入			14,258	14,335	13,647	13,773	13,213	△4.1			
特別利益			5,498	3,541	4,697	3,769	5,389	43.0			
総費用			127,312	126,942	127,811	128,031	128,767	0.6			
經常費用			124,021	123,616	124,187	124,293	123,975	△0.3			
営業費用			115,870	116,491	117,706	118,388	118,938	0.5			
うち	[	職員給与費	13,668	13,108	13,102	13,063	12,967	△0.7			
減価償却費		55,704	55,825	55,765	55,340	55,659	0.6				
支払利息			7,182	6,349	5,613	4,918	4,345	△11.6			
特別損失			3,291	3,326	3,624	3,738	4,792	28.2			
經常損益			25,089	24,489	23,499	23,655	22,922	△3.1			
經常利益	[	事業別(133)	25,653	(132) 25,314	(127) 24,328	(129) 24,426	(132) 23,537	△3.6			
施設別		[202]	26,844	[198]	26,471	[193]	25,631	[195]	25,664	[202]	24,573
經常損失	[	事業別(18)	564	(21) 825	(27) 829	(24) 771	(20) 615	△20.3			
施設別		[41]	1,754	[47]	1,982	[52]	2,132	[47]	2,009	[40]	1,651
特別損益			2,207	215	1,074	32	597	1,772.2			
純損益			27,296	24,703	24,572	23,687	23,519	△0.7			
純利益	[	事業別(133)	29,497	(134) 26,547	(130) 25,332	(128) 24,969	(133) 24,955	△0.1			
施設別		[203]	30,785	[200]	27,718	[197]	26,586	[196]	26,306	[203]	26,003
純損失	[	事業別(18)	2,202	(19) 1,843	(24) 760	(25) 1,282	(19) 1,436	12.0			
施設別		[40]	3,489	[45]	3,015	[48]	2,014	[46]	2,619	[39]	2,484
累積欠損金			38,349	34,770	33,795	32,833	24,955	△24.0			
			(20)	(20)	(24)	(21)	(17)	△19.0			
不良債務			-	-	-	-	-	-			
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-			
經常収支比率			120.2	119.8	118.9	119.0	118.5	-			
総収支比率			121.4	119.5	119.2	118.5	118.3	-			
営業収益(a)に対する割合	經常損失比率		0.4	0.6	0.6	0.6	0.5	-			
	累積欠損金比率		29.9	27.1	26.3	25.5	19.6	-			
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-			

(注) ( ) 書は事業数、[ ]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

第2表-2 経営主体別経営状況

(単位：百万円、%)

項目	年度	総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
総収益		152,285	105,192	16,195	20,155	751	9,992
経常収益		146,897	100,352	16,158	19,784	751	9,852
営業収益		127,839	86,543	15,092	17,032	579	8,593
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		127,461	86,373	15,079	17,032	579	8,398
うち		124,942	84,593	15,017	16,706	547	8,079
料金収入		48	10	5	1	32	-
他会計負担金		2,525	1,719	31	416	76	282
他会計補助金		232	109	15	108	-	-
国庫(県)補助金		13,213	9,514	923	1,781	85	911
長期前受金戻入		5,389	4,840	38	370	0	141
特別利益							
総費用		128,767	90,620	13,687	16,011	617	7,832
経常費用		123,975	86,000	13,537	15,988	617	7,832
営業費用		118,938	82,625	13,174	15,095	581	7,464
うち		12,967	8,551	1,553	1,866	69	928
職員給与費		55,659	41,099	4,088	6,868	279	3,326
減価償却費		4,345	2,902	274	788	29	352
支払利息		4,792	4,620	149	22	-	-
特別損失							
経常損益		22,922	14,352	2,620	3,796	134	2,019
経常利益		(132) 23,537	(34) 14,730	(9) 2,620	(67) 4,022	(13) 142	(9) 2,022
事業別		[202] 24,573	[95] 15,671	[9] 2,623	[74] 4,115	[15] 142	[9] 2,022
経常損失		(20) 615	(5) 378	(-) -	(12) 226	(2) 8	(1) 3
事業別		[40] 1,651	[22] 1,318	[-] 2	[14] 319	[2] 8	[1] 3
特別損益		597	220	△112	348	0	141
純損益		23,519	14,572	2,509	4,144	134	2,160
純利益		(133) 24,955	(33) 15,818	(9) 2,509	(69) 4,323	(13) 142	(9) 2,163
事業別		[203] 26,003	[94] 16,771	[9] 2,511	[76] 4,416	[15] 142	[9] 2,163
純損失		(19) 1,436	(6) 1,246	(-) -	(10) 180	(2) 8	(1) 3
事業別		[39] 2,484	[23] 2,199	[1] 2	[12] 272	[2] 8	[1] 3
累積欠損金		24,955	19,761	-	4,375	-	820
		(17)	(6)	(-)	(9)	(-)	(2)
不良債務		-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常収支比率		118.5	116.7	119.4	123.7	121.7	125.8
総収支比率		118.3	116.1	118.3	125.9	121.7	127.6
営業収益(a)に対する	経常損失比率	0.5	0.4	-	1.3	1.4	0.0
割合	累積欠損金比率	19.6	22.9	-	25.7	-	9.8
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-

(注) ( ) 書は事業数、[ ] 書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

第2表－3 現在配水能力規模別経営状況

(単位：千円，%)

項目	区分	規模			
		大規模	中規模	小規模	全施設
施設数		32	63	146	241
施設利用率		58.0	47.4	43.2	53.4
職員1人当たり営業収益		95,017	87,669	56,053	75,870

- (注) 1. 大規模は、現在配水能力 200,000m<sup>3</sup>/日以上  
 中規模は、現在配水能力 50,000m<sup>3</sup>/日以上 200,000m<sup>3</sup>/日未満  
 小規模は、現在配水能力 50,000m<sup>3</sup>/日未満  
 2. 施設数は、建設中及び想定企業会計の施設を除いた数である。

第3表 職員給与等の推移

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A) %
職員数(人)		1,643	1,614	1,589	1,586	1,553	△2.1
基本給(円)		356,812	352,114	352,931	350,255	350,764	0.1
手当(円)		182,803	184,096	191,240	192,156	185,557	△3.4
計(円)		539,615	536,210	544,171	542,411	536,320	△1.1
平均年齢(歳)		44	44	44	44	45	-

(注) 平均年齢については、会計年度任用職員を含む。

#### オ 補助単独・水源区分別状況

工業用水道事業における補助事業とは、料金による収入額を基礎とした妥当投資額を計算し、実際の建設費が妥当投資額を上回る場合に、国庫補助金の交付を受ける事業をいう。工業用水道事業の施設数（建設中を除く。）は242施設であるが、その内訳を補助・単独事業別にみると、補助事業は147施設、単独事業は95施設となっている。その経常損益は、補助事業で199億75百万円の黒字、単独事業で29億46百万円の黒字となっており、経常収支比率では、補助事業は117.9%、単独事業は124.4%となっている。

また、水源区分別にみると、ダム等水源施設を有する事業は131施設、ダム等水源施設を有しない事業は111施設となっている。その経常損益は、ダム等水源施設を有する事業で199億23百万円の黒字、ダム等水源施設を有しない事業で29億99百万円の黒字となっており、経常収支比率では、ダム等水源施設を有する事業が119.2%、ダム等水源施設を有しない事業が115.0%となっている。

なお、資本費の総費用に占める割合をみると、補助・単独事業別では補助事業の方が、水源区分別ではダム等水源施設を有する事業の方がそれぞれ大きくなっている。（第4表）

第4表 補助単独・水源区分別施設及び経営状況

項目	水源区分		総計				ダム等水源施設を有する施設				ダム等水源施設を有しない施設			
	合	単	補	合	単	補	合	単	補	合	単	補	合	単
施設先配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	242	147	17,213,277	4,108,826	131	111	15,778,272	4,561,620	111	20	36	111	75	
現在配水能力 / 施設数 (m <sup>3</sup> /日)	5,719	5,078	17,213,277	4,108,826	4,517	4,337	15,778,272	4,561,620	4,337	180	741	1,202	461	
年間総配水量 (千m <sup>3</sup> )	21,322,103	88,108	117,097	43,251	120,445	128,078	104,445	83,240	49,944	1,561,620	2,996,625	5,543,831	33,963	
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> /日)	4,189,674	3,297,755	8,937,352	2,445,942	3,061,206	7,335,811	2,713,200	348,006	1,128,468	584,555	1,601,541	3,089,869	543,913	
契約水量 (計量分) (千m <sup>3</sup> )	11,383,294	13,298,015	3,252,621	830,714	3,018,229	2,674,194	11,165,849	1,368,729	3,859,362	1,727,196	578,427	1,065,106	1,488,328	
有収水量 (計量分) (千m <sup>3</sup> )	16,393,940	51.9	3,252,621	59.5	52.6	51.6	11,165,849	344,035	55.7	61.3	53.4	55.7	58.4	
施設利用率 (%)	53.4	77.3	77.3	76.9	79.4	78.5	79.4	78.5	78.5	71.2	71.2	71.2	67.8	
契約率 (対配水能力) (%)	30.60	34.32	34.32	16.02	34.88	37.00	34.88	18.38	18.47	21.93	21.93	18.47	14.36	
供給単価 (円・銭/m <sup>3</sup> )	27.01	30.52	30.52	13.27	30.54	32.69	30.54	13.86	16.99	20.47	20.47	16.99	12.85	
総収益 (百万円)	152,271	136,590	136,590	15,681	129,264	121,395	129,264	7,869	23,007	15,195	7,812	23,007	7,812	
經常収益 ( )	146,883	131,841	131,841	15,041	123,905	116,674	123,905	7,231	22,978	15,167	7,811	22,978	7,811	
営業収益 ( )	127,839	114,385	114,385	13,453	107,597	101,247	107,597	6,349	20,242	13,138	7,104	20,242	7,104	
うち 受託工事収益 ( )	124,942	111,631	111,631	13,311	105,266	98,943	105,266	6,323	19,676	12,688	6,988	19,676	6,988	
うち 受託工事費用 ( )	378	312	312	66	311	311	311	0	67	1	66	67	66	
他会計補助金 ( )	2,510	2,328	2,328	182	2,254	2,239	2,254	15	256	89	168	256	168	
長期前受金戻入 ( )	13,213	12,217	12,217	997	11,402	10,786	11,402	616	1,812	1,431	381	1,812	381	
費用 ( )	128,753	116,647	116,647	12,105	108,760	103,357	108,760	5,403	19,993	13,291	6,703	19,993	6,703	
常業費用 ( )	123,961	111,866	111,866	12,095	103,982	98,590	103,982	5,393	19,979	13,276	6,702	19,979	6,702	
うち 受託工事費用 ( )	118,925	107,300	107,300	11,625	99,597	94,379	99,597	5,218	19,328	12,921	6,407	19,328	6,407	
うち 減価償却費 ( )	329	264	264	66	264	264	264	0	66	0	66	66	66	
支払利息 ( )	55,655	51,392	51,392	4,263	47,512	45,450	47,512	2,063	8,142	5,942	2,200	8,142	2,200	
うち企業債利息 ( )	4,345	3,981	3,981	364	3,819	3,685	3,819	134	527	296	231	527	231	
常業利益 ( )	4,308	3,946	3,946	362	3,807	3,673	3,807	134	502	273	229	502	229	
常業損失 ( )	24,572	21,319	21,319	3,253	21,215	19,309	21,215	1,906	3,357	2,010	1,348	3,357	1,348	
常業利益 ( )	1,651	1,343	1,343	307	1,292	1,225	1,292	68	358	119	239	358	239	
純利益 ( )	26,003	22,183	22,183	3,820	22,636	20,165	22,636	2,471	3,367	2,018	1,349	3,367	1,349	
純損失 ( )	2,484	2,240	2,240	244	2,131	2,127	2,131	4	353	113	240	353	240	
資本費用 ( )	36.9	37.5	37.5	31.1	37.2	37.7	37.2	29.3	34.9	36.0	32.6	34.9	32.6	
常損失比率 (%)	1.3	1.2	1.2	2.3	1.2	1.2	1.2	1.1	1.8	0.9	3.4	1.8	3.4	
經常収支比率 (%)	118.5	117.9	117.9	124.4	119.2	118.3	119.2	134.1	115.0	114.2	116.5	115.0	116.5	
総収支比率 (%)	118.3	117.1	117.1	129.5	118.9	117.5	118.9	145.7	115.1	114.3	116.5	115.1	116.5	
営業収支比率 (%)	107.5	106.6	106.6	115.8	108.0	107.2	108.0	121.7	104.7	101.7	111.0	104.7	111.0	

(注) 1. 本表の数値は建設中の事業を除いた数値である。本表の数値は水源区分別施設単位の集計であり、事業単位の経営主体別の経営状況と数値が異なる場合がある。  
 2. 「補助」とは工業用水道事業補助金交付規則第2条第1項及び第2項の規定に基づく補助金を受けて工業用水道を敷設したものをいい、「単独」とはそれ以外のものである。  
 3. 「ダム等水源施設」とは、ダム、せき等の水資源の開発のための施設を指すものである。  
 4. 資本費 = (減価償却費 + 企業債利息 + 受水費中資本費) - 長期前受金戻入

## (2) 給水原価と供給単価

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの給水原価は 27 円 1 銭で、前年度（26 円 18 銭）に比べ 83 銭、3.2% 増加している。このうち資本費が 11 円 63 銭（前年度 11 円 25 銭）、職員給与費が 3 円 18 銭（同 3 円 11 銭）であった。給水原価に占める割合は、資本費が 43.1%、職員給与費が 11.8% となっている。

また、有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価は 30 円 60 銭で、前年度（30 円 10 銭）に比べ 50 銭、1.7% 増加している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を 3 円 59 銭上回っている。これを経営主体別にみると、都道府県営、指定都市営、市営、町村営、企業団営のすべてで、供給単価が給水原価を上回っており、その差は都道府県営 2 円 74 銭、指定都市営 8 円 94 銭、市営 3 円 95 銭、町村営 1 円 83 銭、企業団営 11 円 85 銭となっている。（第 5 表－1、第 5 表－2）

さらに、供給単価と給水原価を補助事業と単独事業に分けてみると、補助事業では供給単価（34 円 32 銭）が給水原価（30 円 52 銭）を 3 円 80 銭上回っており、単独事業では供給単価（16 円 2 銭）が給水原価（13 円 27 銭）を 2 円 75 銭上回っている。（第 5 表－3）

次に、供給単価と給水原価の関係をダム等水源施設を有する施設と有しない施設に分けてみると、ダム等水源施設を有する施設では供給単価（34 円 88 銭）が給水原価（30 円 54 銭）を 4 円 34 銭上回っており、ダム等水源施設を有しない施設では供給単価（18 円 47 銭）が給水原価（16 円 99 銭）を 1 円 48 銭上回っている。（第 5 表－4）

なお、令和 2 年度中に料金改定を行った施設は 6 施設であり、前年度（6 施設）と同数となっている。（第 5 表－5）

第 5 表－1 工業用水道事業の給水原価と供給単価

（単位：円/m<sup>3</sup>）

区 分		総 計	都道府県営	指定都市営	市 営	町 村 営	企業団営
給水原価	資 本 費	11.63	11.30	14.76	9.43	20.13	24.45
	給 与 費	3.18	2.80	5.71	2.93	6.36	8.20
	そ の 他	12.20	10.89	25.87	9.90	22.03	26.90
	計 (a)	27.01	24.99	46.34	22.26	48.52	59.55
供 給 単 価 (b)		30.60	27.73	55.28	26.21	50.35	71.40
(b) - (a)		3.59	2.74	8.94	3.95	1.83	11.85

(注) 1. 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量 (計量分)

2. 資本費 = ((減価償却費 + 企業債利息 + 受水費中資本費) - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量 (計量分)

3. 計 = (経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量 (計量分)

第5表－2 工業用水道事業の給水原価と供給単価の推移

(単位：円／m<sup>3</sup>，%)

項目		年度		H28	H29	H30	R1		R2		<u>(B)-(A)</u>	
							(A)		(B)		(A)	
給水原価	資本費			11.69	11.43	11.44	11.25		11.63		3.4	
	給与費			3.25	3.10	3.10	3.11		3.18		2.3	
	その他			10.98	11.18	11.47	11.82		12.20		3.2	
	計 (a)			25.92	25.71	26.01	26.18		27.01		3.2	
供給単価 (b)				29.95	29.73	29.70	30.10		30.60		1.7	
(b) - (a)				4.03	4.02	3.69	3.92		3.59		△8.4	
<u>(b) - (a)</u> (a)				15.5	15.6	14.2	15.0		13.3		-	

(注) 第5表－1の(注)と同じ。

第5表－3 工業用水道事業の補助・単独事業別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円／m<sup>3</sup>，%)

項目		年度		H28		H29		H30		R1		R2		<u>(B)-(A)</u>	
										(A)		(B)		(A)	
		補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独
給水原価 (a)		29.35	12.40	29.20	12.27	29.37	12.94	29.47	13.34	30.52	13.27	3.6	△0.5		
供給単価 (b)		33.71	15.16	33.52	15.13	33.41	15.23	33.77	15.80	34.32	16.02	1.6	1.4		
(b)-(a)		4.36	2.76	4.32	2.86	4.04	2.29	4.30	2.46	3.80	2.75	△11.6	11.8		

第5表－4 工業用水道事業の水源区別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円／m<sup>3</sup>，%)

項目		年度		H28		H29		H30		R1		R2		<u>(B)-(A)</u>	
										(A)		(B)		(A)	
		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設	
		あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
給水原価 (a)		29.31	16.38	29.13	16.29	29.17	17.30	29.47	16.85	30.54	16.99	3.6	0.8		
供給単価 (b)		34.14	18.19	33.98	18.03	33.91	18.08	34.30	18.24	34.88	18.47	1.7	1.3		
(b)-(a)		4.83	1.81	4.85	1.74	4.74	0.78	4.83	1.39	4.34	1.48	△10.1	6.5		

第5表－5 工業用水道事業の料金改定の推移

項目		年度		H28	H29	H30	R1		R2		<u>(B)-(A)</u>	
							(A)		(B)		(A) %	
施設数 (a)				243	245	245	242		242		-	
料金改定実施施設数 (b)				(0)	(3)	(3)	(1)		(1)		-	
				14	12	9	6		6		-	
(b) / (a) %				5.8	4.9	3.7	2.5		2.5		-	

(注) 施設数は建設中の施設を除いた数である。なお、( )書は供用開始に伴い料金を設定した施設数であり内数である。

### (3) 資本収支の状況

資本的支出は1,035億19百万円で、前年度（1,057億43百万円）に比べ22億24百万円、2.1%減少している。このうち建設改良費は632億9百万円で、前年度（649億85百万円）に比べ17億76百万円、2.7%減少しており、企業債償還金は289億56百万円で、前年度（284億16百万円）に比べ5億40百万円、1.9%増加している。また、その他の資本的支出は113億54百万円で、前年度（123億42百万円）に比べ9億88百万円、8.0%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は410億64百万円で、前年度（392億13百万円）に比べ18億51百万円、4.7%増加している。また、損益勘定留保資金等の内部資金は616億96百万円で、前年度（661億94百万円）に比べ44億98百万円、6.8%減少している。この結果、財源不足は7億59百万円発生している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は61.1%（前年度61.5%）で、その財源のうち企業債の占める割合は39.2%（同32.1%）となっている。（第6表－1、第6表－2、第3図）

第6表－1 工業用水道事業の資本収支の推移

(単位：百万円，%)

項 目		年 度		H30	R1	R2	(B)-(A)
		H28	H29				
資本的支出	建設改良費	50,878	52,669	51,111	64,985	63,209	△2.7
	企業債償還金	36,320	32,864	28,920	28,416	28,956	1.9
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	34,161	32,699	28,755	28,248	28,769	1.8
	その他	12,842	13,696	11,726	12,342	11,354	△8.0
	計	100,040	99,230	91,758	105,743	103,519	△2.1
同 上 財 源	内部資金	63,657	62,419	56,156	66,194	61,696	△6.8
	外部資金	36,383	36,811	35,196	39,213	41,064	4.7
	〔企業債〕	14,627	18,073	17,535	21,779	25,058	15.1
	〔うち建設改良のための企業債〕	14,341	17,819	17,158	20,884	24,752	18.5
	他会計出資金	6,545	5,585	5,620	5,736	5,531	△3.6
	他会計負担金	48	55	45	75	74	△0.4
	他会計借入金	3,016	3,363	1,214	1,254	1,539	22.7
	他会計補助金	2,771	774	762	867	897	3.5
	国庫（県）補助金	2,471	3,582	2,292	4,027	4,376	8.7
	〔翌年度繰越財源充当額（△）〕	15	46	15	7	206	2,707.1
計	100,040	99,230	91,351	105,407	102,760	△2.5	
(実質財源不足額)		(-)	(0)	(3)	(-)	(0)	-
財源不足額		-	0	407	336	759	125.6

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。



第6表－2 経営主体別資本収支の状況

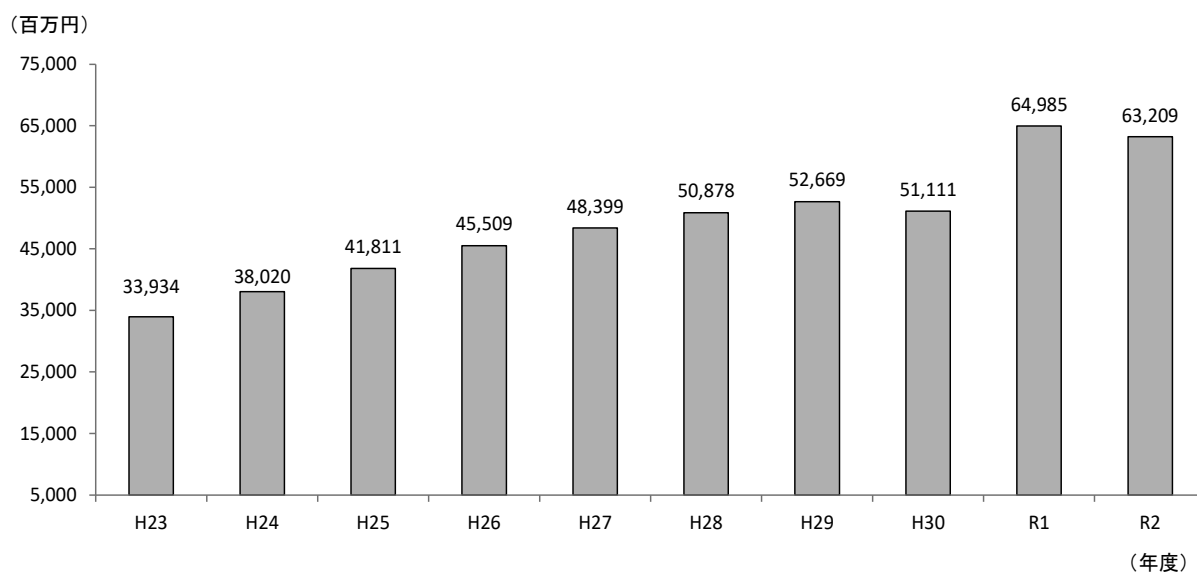
(単位：百万円，%)

項目		区分	総計	都道府県営	指定都市営	市 営	町 村 営	企業団営
資本 的 支 出	建設改良費		63,209	43,586	6,774	5,189	115	7,545
	企業債償還金		28,956	20,792	1,521	4,818	143	1,682
	[うち建設改良のための企業債償還金]		28,769	20,744	1,521	4,679	143	1,682
	その他		11,354	7,606	136	3,385	14	213
	計 (a)		103,519	71,984	8,431	13,392	272	9,440
同 上 財 源	内部資金		61,696	41,326	5,916	9,497	256	4,701
	外部資金		41,064	30,006	2,515	3,787	16	4,740
	企業債		25,058	17,585	1,605	1,715	-	4,154
	[うち建設改良のための企業債]		24,752	17,456	1,605	1,538	-	4,154
	他会計出資金		5,531	4,749	1	544	9	227
	他会計負担金		74	17	5	19	-	33
	他会計借入金		1,539	1,539	-	-	-	-
	他会計補助金		897	470	148	271	2	6
	国庫(県)補助金		4,376	3,356	334	500	1	184
	翌年度繰越財源充当額(△)		206	206	-	-	-	-
計		102,760	71,332	8,431	13,284	272	9,440	
財源不足額 (b)			759	652	-	108	-	-
財源不足率 (b)/(a) %			0.7	0.9	-	0.8	-	-

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第3図 工業用水道事業の建設改良費の推移



#### (4) 企業債元利償還金

令和2年度における企業債元利償還金は330億77百万円で、前年度（331億26百万円）に比べ49百万円、0.1%減少している。料金収入に対する割合は26.5%で、前年度（26.2%）に比べ0.3ポイント上昇している。（第7表）

第7表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移

(単位：百万円，%)

項目	年度		H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
	(a)	(b)				(A)	(B)	(A)
料金収入	(a)		125,933	125,704	125,465	126,279	124,942	△1.1
企業債元利償還金	(b)		41,291	38,972	34,324	33,126	33,077	△0.1
元金	(c)		34,161	32,699	28,755	28,248	28,769	1.8
利息	(d)		7,130	6,273	5,569	4,877	4,308	△11.7
	(b) / (a)	%	32.8	31.0	27.4	26.2	26.5	-
	(c) / (a)	%	27.1	26.0	22.9	22.4	23.0	-
	(d) / (a)	%	5.7	5.0	4.4	3.9	3.4	-

- (注) 1. 企業債元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。  
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

#### 4. 水源の状況

水源をダム、せき等の水源施設に求める工業用水道事業の施設数は、昭和50年度末においては58施設（総施設数に占める割合24.0%）に過ぎなかったが、令和2年度末においては137施設（同44.5%）となっている。（第8表）

第8表 工業用水道事業の施設別水源の状況

(施設数)

区分	昭和50年度		平成元年度		令和2年度	
	施設数	構成比(%)	施設数	構成比(%)	施設数	構成比(%)
表流水	120	49.6	76	26.6	55	17.9
伏流水	35	14.5	19	6.6	19	6.2
地下水	15	6.2	47	16.4	79	25.6
ダム用水	58	24.0	128	44.8	137	44.5
湖沼水	4	1.7	5	1.7	5	1.6
その他	10	4.1	11	3.8	13	4.2
合計	242 (189)	100.0	286 (246)	100.0	308 (251)	100.0

- (注) 1. ( )書は施設数の純計であり、一の施設について二以上の水源に依存する施設があるため合計とは異なるものである。  
2. 河川から取水する場合でもその水源がダム、せき等の水源施設であるときは、「ダム用水」として整理しているものである。

## 5. 経営健全化等の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

工業用水道事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。（第9表）

第9表 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である事業会計数

区 分	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
工業用水道事業会計数	154	155	155	154	153
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-	-

## 6. 資産、負債及び資本の状況

令和2年度末における資産総額は1兆9,716億80百万円で、前年度（1兆9,561億80百万円）に比べ155億円、0.8%増加している。また、企業債残高は2,976億30百万円で、前年度（3,015億80百万円）に比べ39億50百万円、1.3%減少している。（第10表）

第10表 資産、負債及び資本の推移

(単位：百万円、%)

項 目 \ 年 度	H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)	(B)-(A) (A)
資 産 総 額	1,941,552	1,938,033	1,940,715	1,956,180	1,971,680	0.8
固 定 資 産	1,643,408	1,631,469	1,613,867	1,619,999	1,617,611	△0.1
有 形 固 定 資 産	1,138,058	1,138,573	1,139,610	1,153,905	1,152,046	△0.2
うち 土 地	75,425	75,606	76,568	77,189	77,541	0.5
償 却 資 産	2,079,184	2,105,006	2,141,247	2,162,410	2,201,639	1.8
減 価 償 却 累 計 額	△1,186,055	△1,217,823	△1,253,344	△1,280,924	△1,310,509	△2.3
建 設 仮 勘 定	169,492	175,012	174,520	195,054	183,366	△6.0
無 形 固 定 資 産	479,151	465,198	451,480	437,694	438,309	0.1
投 資 そ の 他 資 産	26,199	27,698	22,777	28,400	27,256	△4.0
流 動 資 産	298,131	306,557	326,827	336,181	354,070	5.3
うち 現 金 及 び 預 金	253,260	262,052	279,209	285,956	301,957	5.6
未 収 金 及 び 未 収 収 益	20,790	18,767	18,481	22,080	19,117	△13.4
繰 延 資 産	14	7	21	-	-	-
固 定 負 債	508,410	490,345	472,532	459,616	450,229	△2.0
うち 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	302,134	289,314	278,601	270,917	268,479	△0.9
そ の 他 の 企 業 債	182	1,994	2,139	2,269	2,287	0.8
流 動 負 債	76,617	70,894	72,599	79,920	81,126	1.5
うち 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	32,504	28,651	27,841	28,245	26,706	△5.4
そ の 他 の 企 業 債	36	122	127	149	159	6.8
未 払 金 及 び 未 払 費 用	22,637	20,989	23,009	28,984	31,516	8.7
繰 延 収 益	392,748	382,081	370,745	363,236	356,946	△1.7
資 本 金	820,479	847,624	881,283	902,936	931,952	3.2
資 本 剰 余 金	55,650	54,054	53,783	60,207	53,866	△10.5
利 益 剰 余 金	87,648	93,035	89,773	90,265	97,561	8.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	-	-	-	-
流 動 資 産 - 流 動 負 債	221,514	235,663	254,227	256,261	272,944	6.5
企 業 債 残 高	334,857	320,080	308,708	301,580	297,630	△1.3
自 己 資 本 構 成 比 率	69.9	71.0	71.9	72.4	73.1	-

### 3. 交通事業

#### I 概要及び沿革

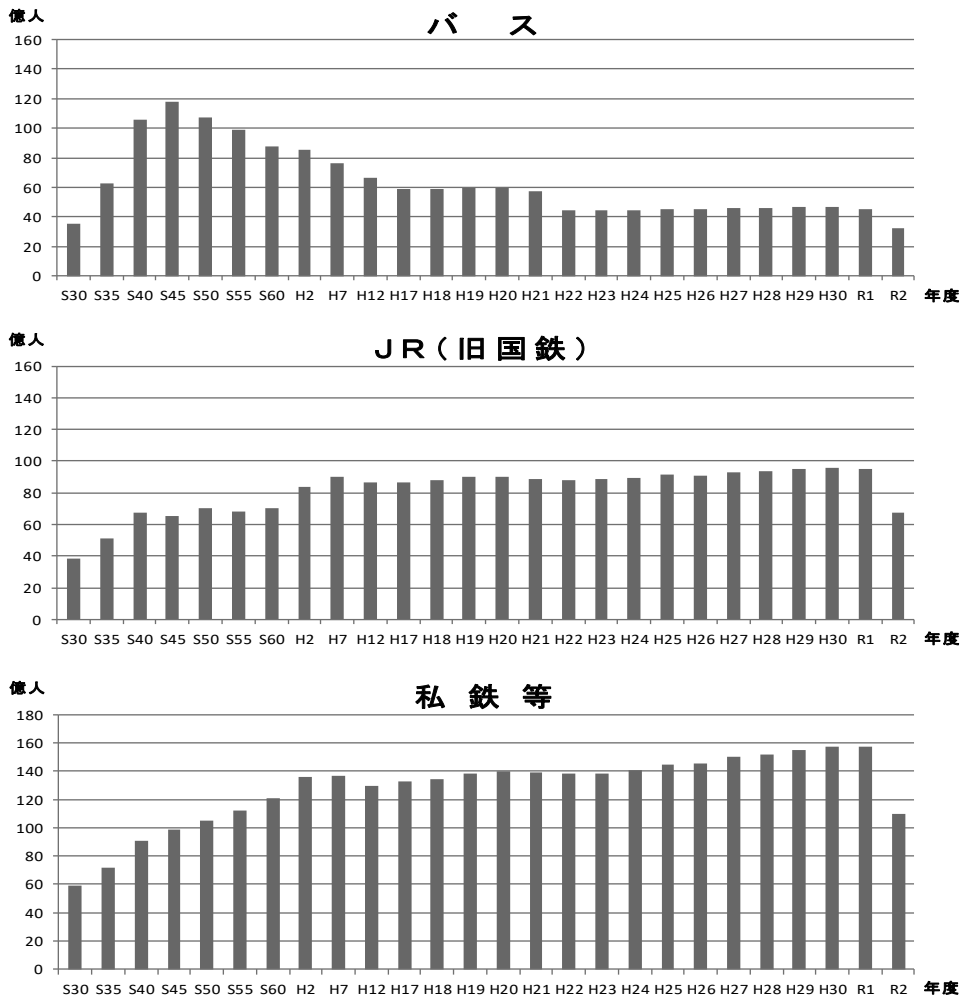
##### 1. 概要

我が国の陸上交通機関は、昭和40年代前半までは、鉄道、バスを中心として、乗用車等がこれを補完する形で推移していたが、昭和40年代後半から、都市部への人口集中や乗用車の普及等により、これまでの公共交通機関のあり方に著しい変化が生じた。

各公共交通機関別の推移でみると、令和元年度までは、JR（旧国鉄）や私鉄等の鉄道利用者については堅調に推移する一方、バス事業においては、モータリゼーションの進展や事業数の減少に伴い、ピークと比較し輸送人員は減少し、近年は横ばいで推移していた。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、外出自粛の要請が実施されたこと等に伴い、各公共交通機関とも輸送人員が前年度に比べ大幅に減少した。（第1表）

第1表 公共交通機関別国内旅客輸送人員の推移（陸上）



(注) 1. 資料：国土交通省「交通関連統計資料集」による。  
 2. バスには、自家用バスを含む。  
 3. 私鉄等とは、JR以外の鉄軌道事業をいい、公営の地下鉄、路面電車及びモノレール等を含む。

## 2. 沿革

公営交通事業は、明治後期の路面電車に始まり、大正後期にバス事業が、昭和前期には地下鉄事業が開業されていった。

### (1) 公営路面電車事業

明治36年9月、大阪市が築港～花園橋間約5kmで路面電車を開業したのが公営交通事業の最初であり、その後、東京市、神戸市、横浜市、名古屋市が既存の民営電車を買収して公営路面電車事業を開業した。

地方公営企業法が施行された昭和27年には15団体723kmの営業路線を有していたが、昭和30年代に入ると、旅客輸送人員に占めるバスのシェアの拡大、地下鉄建設の進捗、昭和40年代からのモータリゼーションの進展によるマイカーの急増等により経営が悪化し、昭和41年度には全事業が赤字となり、その後路線の廃止が相次ぎ、現在では5団体57kmの営業路線となっている。

### (2) 公営バス事業

公営バス事業は、大正13年1月、東京市が関東大震災によって大きな被害を受けた路面電車を復旧するまでの間、応急措置として開業したのが始まりであり、その後、民営バスとの競合や買収により路線を拡大したが、第二次世界大戦中にはガソリン供給の停止や車両の損壊等により壊滅的な打撃を受けた。

戦後、車両の増強等により輸送力が回復し、昭和30年代には旅客輸送人員に占めるシェアを拡大していったが、昭和40年代後半以降、モータリゼーションの進展等によって道路混雑による輸送効率の低下や定時性の喪失等によりバス離れが加速し、現在も極めて厳しい経営状況に置かれている。

事業数は、昭和55年の58事業がピークであり、現在では24事業となっている。

### (3) 公営都市高速鉄道事業

公営都市高速鉄道事業は、昭和8年、大阪市が梅田～心斎橋間を開業したのが最初であり、その後、昭和32年に名古屋市が名古屋～栄町間を開業し、昭和35年には東京都が押上～浅草橋間を開業した。その後、この3都市が路線を拡大するとともに、札幌市、横浜市、神戸市、京都市、福岡市及び仙台市が開業し、現在8団体が営業している。

## II 現状と課題

### 1. 自動車運送事業（バス事業）

#### (1) 現状

令和2年度のバスの輸送人員は年間656百万人であり、前年度（859百万人）に比べ203百万人減少しており、昭和35年度（1,697百万人）に比べ1,041百万人減少している。輸送人員は、昭和44年度から対前年比マイナスに転じ、年々減少した後、平成22年度以降、平成29年度までほぼ横ばいとなっていたが、平成30年度に大阪市の民営化の影響により減少し、令和2年度は新型コロナ

ウイルス感染症の影響を受け更に減少している。

また、公営バス事業の状況を走行キロ当たり輸送人員、車両1台当たり輸送人員の推移でみると、減少傾向にあった輸送効率について、路線・事業規模の見直しを踏まえた営業所の統廃合など経営健全化の推進により、近年は一定の改善を示していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により悪化している。（第2表）

このような状況の下で、各バス事業においては、省エネルギー、環境の保全、道路の有効利用等の観点から輸送の需要を乗用車からバスへ誘導するために、バス優先・専用レーン、バス専用道路の設定等行政部門等と連携を図りつつ、定時性の確保、速達性の向上を図る努力が続けられている。（第3表）

また、高齢者・身体障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保する観点からノンステップバス等のバリアフリー対応型の車両の導入を促進するほか、環境問題への対応等の観点からハイブリッドバス等の低公害車両の導入を図るなど、公営バス事業においては、安心して暮らしやすい社会の実現に向けた取組が行われている。

第2表 公営バスの輸送人員等の推移

項目 年度	輸送人員 (百万人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
				走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
S35(a)	1,697	323	7,964	5.3	213
S40	2,361	436	11,359	5.4	208
S45	2,422	486	13,274	5.0	182
S50	2,332	504	14,911	4.6	156
S55	2,093	465	13,693	4.5	153
S60	1,810	447	12,741	4.0	142
H 2	1,718	443	12,254	3.9	140
H 7	1,594	423	12,069	3.8	132
H12	1,346	382	11,007	3.5	122
H17	1,063	324	9,354	3.3	114
H22	941	286	8,522	3.3	110
H27	939	258	7,640	3.6	123
H28	928	252	7,650	3.7	121
H29	948	251	7,668	3.8	124
H30	876	231	7,049	3.8	124
R 1(b)	859	227	7,096	3.8	121
R 2(c)	656	217	7,007	3.0	94
(c) - (a)					
(a)	△61.3%	△32.8%	△12.0%	△43.4%	△55.9%
(c) - (b)					
(b)	△23.6%	△4.4%	△1.3%	△21.1%	△22.3%

(注) 大阪市交通局は、平成30年4月1日に民営化され、大阪シティバス(株)に移行した。

第3表 路線バス等の優先対策としての交通規制

(単位：km)

規制種別	年度	H30	R1	R2
		延長	延長	延長
計		1,878.9	1,855.2	1,845.4
バス専用通行帯		746.2	730.0	722.0
路線バス等の優先通行帯		867.0	862.6	860.4
バス等以外の車両通行止め		265.7	262.6	263.0

(注) 警察庁調べ

## (2) 課題

### ア 地域の実情に即したサービス提供

乗合バスは、地域に密着した輸送サービスであるため、地域のニーズを的確に把握し、それぞれの地域の実情に即したサービスを提供することが重要である。

例えば、乗合バスの競争相手であるマイカー及び自転車との共存を図り、バスの利用を促進するため、パーク&バスライドやサイクル&バスライドを図るための駐車場・駐輪場をバス停留所の近辺に整備する等のバス利用促進や、バスロケーションシステムの導入等の快適性の向上、ICバスカードの導入等による利便性の向上を図る取組も必要である。

さらに、人口減少、少子高齢化が加速度的に進展することにより、交通事業を取り巻く環境が年々厳しさを増している中で、平成26年11月に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、まちづくりと一体となった公共交通の再編を進めるとされていることから、生活交通路線の維持や路線等の配置・再編成、鉄道などとの乗り継ぎ環境の整備等については、地域の公共交通ネットワークの再構築のための枠組みの中で、一般行政部門やその他の関係機関、地域住民との密接な連携のもとに検討を行う必要がある。

### イ バス事業のあり方についての再検討

地方公営企業が公共サービスを提供する企業であるとともに、経営の効率化、活性化のためには民間的経営手法の導入が極めて有効であるという観点から、今後の公営バス事業のあり方においては、公営企業としてサービス供給を行う必要性について、採算性や路線維持の必要性、地域における公共交通網の持続可能性の確保等の観点から見直しを行い、民間への事業譲渡等の選択肢を含め再検討する必要がある。そのため、運行経費、人件費、料金収入等について経営比較分析表等を活用し、経営指標を自団体の経年比較や他団体、民間事業者と比較するなど、経営状況について住民が理解、評価しやすい内容で情報開示する必要がある。

### ウ バス運転手等の給与について

バス運転手等の給与については、民間の同一又は類似の職に従事する者との均衡等を考慮して定められるものであり、各団体において、住民の理解と納得が得られる適正な給与制度・運用となるように留意すべきである。



## 2. 都市高速鉄道事業

### (1) 現状

都市高速鉄道事業は、初期投資が多額であり、投下資本の回収に極めて長期間を要することから、国及び地方公共団体等から所要の措置が講じられている。

現状をみると、令和2年度末における営業キロは432km（前年度末424km）で、昭和35年度末（26km）に比べ406km増加している。また、輸送人員は、都市高速鉄道の整備・拡充に伴って増加傾向にあるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少している。（第4表）

都市高速鉄道の1キロ当たり建設費は、昭和50年代以降急騰しており、近年は下降傾向にあるが、建設コストが高い時期に新線を建設した事業では、資本費負担が経営にとって大きな負担となっている。（第5表）

令和2年度における企業債の元利償還金は、1,799億20百万円（うち元金1,508億3百万円、利息291億17百万円）で、前年度（1,637億68百万円）に比べ161億52百万円、9.9%増加している。また、旅客運輸収益に対する割合は67.0%となっている。（第6表）

第4表 公営都市高速鉄道の輸送人員等の推移

年度	項目	営業キロ (km)	輸送人員 (百万人)	1日平均 輸送人員 (千人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
							走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
	S35(a)	26	256	712	18	241	14.2	1,062
	S40	51	512	1,404	40	511	12.8	1,002
	S45	121	1,022	2,801	93	1,068	11.0	957
	S50	164	1,430	3,918	135	1,489	10.6	960
	S55	234	1,736	4,756	178	2,011	9.8	863
	S60	300	2,070	5,672	231	2,488	9.0	832
	H 2	359	2,524	6,915	287	3,056	8.8	826
	H 7	395	2,664	7,278	328	3,512	8.1	759
	H12	473	2,621	7,180	380	4,260	6.9	615
	H17	509	2,788	7,638	413	4,422	6.8	630
	H22	540	2,903	7,953	430	4,532	6.8	641
	H27	554	3,195	8,731	438	4,640	7.3	689
	H28	554	3,264	8,943	443	4,628	7.4	705
	H29	554	3,345	9,164	445	4,648	7.5	720
	H30	424	2,506	6,867	334	3,406	7.5	736
	R 1(b)	424	2,512	6,864	335	3,394	7.5	740
	R 2(c)	432	1,748	4,789	337	3,440	5.2	508
	(c) - (a)							
	(a)	1,561.5%	582.8%	572.6%	1,772.2%	1,327.4%	△63.4%	△52.2%
	(c) - (b)							
	(b)	1.9%	△30.4%	△30.2%	0.6%	1.4%	△30.7%	△31.4%

(注) 大阪市交通局は、平成30年4月1日に民営化され、大阪市高速電気軌道(株)に移行した。

第5表 公営都市高速鉄道建設費の推移（1km当たり）

年度	昭和 40年度まで	41年度から 45年度まで	46年度から 50年度まで	51年度から 55年度まで	56年度から 60年度まで	61年度から 平成2年度まで	3年度から 7年度まで	8年度から 12年度まで	13年度から 17年度まで	18年度から 22年度まで	23年度から 27年度まで	28年度から 令和2年度まで
金額	20.9億円	44.7億円	50.1億円	137.1億円	187.6億円	237.6億円	241.9億円	292.5億円	227.9億円	194.8億円	159.6億円	—

(注) 当該年度に開業した路線の総建設費により算出した。平成28年度から令和2年度までにおいては、開業した路線がないため「—」としている。

第6表 公営都市高速鉄道事業における企業債償還金の推移

(単位：億円、%)

項目 年度	旅客運輸収益	経常収益	企業債 償還元金	企業債 利息	企業債元利 償還金	(B)	(C)	(D)	(D)
	(A)	(A)'	(B)	(C)	(B)+(C)=(D)	(A)	(A)	(A)	(A)'
S40	97	138	24	52	76	24.7	53.6	78.4	55.1
S45	292	415	114	223	337	39.0	76.4	115.4	81.2
S50	697	1,257	190	436	626	27.3	62.6	89.8	49.8
S55	1,513	2,593	479	1,073	1,552	31.7	70.9	102.6	59.9
S60	2,551	3,690	840	1,729	2,569	32.9	67.8	100.7	69.6
H 2	3,390	4,984	1,253	2,185	3,438	37.0	64.5	101.4	69.0
H 7	4,061	4,616	1,558	2,131	3,689	38.4	52.5	90.8	79.9
H12	4,318	4,389	1,555	1,807	3,362	36.0	41.8	77.9	76.6
H17	4,583	5,575	2,070	1,380	3,450	45.2	30.1	75.3	61.9
H22	4,742	5,589	2,272	904	3,176	47.9	19.1	67.0	56.8
H27	5,106	6,258	1,786	616	2,402	35.0	12.1	47.0	38.4
H28	5,220	6,444	1,580	562	2,141	30.3	10.8	41.0	33.2
H29	5,311	6,467	1,698	503	2,201	32.0	9.5	41.4	34.0
H30	3,892	4,789	4,714	406	5,120	121.1	10.4	131.6	106.9
R 1	3,875	4,742	1,304	334	1,638	33.7	8.6	42.3	34.5
R 2	2,686	3,492	1,508	291	1,799	56.1	10.8	67.0	51.5

(注) 借換分及び建設改良以外に充てた企業債は除く。

(2) 課題

人口減少や少子高齢化等により旅客輸送需要が構造的に変化する中で、公営都市高速鉄道事業が、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、近年の社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境に適切に対応し、経営基盤を強化し、より厳しい見通しに基づいた事業計画の見直しが必要である。

このため、安全性の確保に留意しつつ、企業の経済性を発揮し、通勤・通学者の維持・確保やそれ以外の輸送人員の増加を図る取組を行うとともに、民間委託等による経費の削減や遊休資産等の有効活用による収益の増加等、経営の一層の健全化・効率化に努める必要がある。

3. 軌道事業（路面電車事業）

(1) 現状

路面電車は、昭和30年代後半から各都市で路線の廃止や縮小が進められてきた。特に昭和41年地方公営企業法の改正に伴う財政再建計画（第一次財政再建計画）及び昭和48年地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律の制定に伴う財政再建計画（第二次財政再建計画）により、

財政再建団体の指定を受けた団体において、路面電車から他の代替交通機関への転換が図られ、路線の大幅な廃止、縮小が行われた。現在では、公営路面電車は、東京都、札幌市、函館市、熊本市及び鹿児島市の5団体で経営されている。

令和2年度末の公営路面電車の営業キロは57km（前年度同数）であり、昭和35年度末（773km）の7.4%となっている。また、輸送人員は年間32百万人（前年度53百万人）であり、昭和35年度（1,989百万人）の1.6%となっている。（第7表）

第7表 公営路面電車の輸送人員等の推移

項目 年度	営業キロ (km)	輸送人員 (百万人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
					走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
S35(a)	773	1,989	175	3,933	11.4	506
S40	665	1,548	131	3,232	11.8	479
S45	265	556	54	1,192	10.3	466
S50	129	178	17	485	10.5	367
S55	68	83	8	243	10.4	342
S60	62	67	8	218	8.4	307
H 2	62	62	8	210	7.8	295
H 7	57	62	7	203	8.9	305
H12	57	57	7	209	8.1	273
H17	57	54	7	212	7.7	255
H22	57	51	7	209	7.3	244
H27	57	52	7	211	7.4	246
H28	57	53	7	210	7.6	252
H29	57	54	7	210	7.7	257
H30	57	54	7	208	7.7	260
R 1(b)	57	53	7	210	7.6	252
R 2(c)	57	32	6	211	5.3	152
(c) - (a)						
(a)	△92.6%	△98.4%	△96.6%	△94.6%	△53.5%	△70.0%
(c) - (b)						
(b)	-	△39.6%	△14.3%	0.5%	△30.3%	△39.7%

## (2) 課題

近年、観光・景観・環境に配慮したまちづくりの観点から公共交通としての路面電車が見直され、旧来の路面電車に比して高速、低騒音、低振動で運行が可能であり、バリアフリーにも対応した高機能路面電車システムであるLRTシステム（LRT：Light Rail Transit）の導入が一部で進められ、また各地でその検討が行われている。

このような中で、軌道事業においても他の交通事業と同様に、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、近年の社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境に適切に対応し、経営基盤を強化

し、より厳しい見通しに基づいた事業計画の見直しが必要である。

このため、安全性の確保に留意しつつ、企業の経済性を発揮し、輸送人員の増加を図る取組を行うとともに、民間委託等による経費の削減や遊休資産等の有効活用による収益の増加等、経営の一層の健全化・効率化に努める必要がある。

#### 4. 経営基盤の強化

経営環境の変化に適切に対応し、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行うことで、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む必要がある。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、令和2年度までの策定とともに、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度末までの見直しを要請している。

### Ⅲ 令和2年度決算の概況

#### 1. 事業数及び経営規模

令和2年度において地方公共団体が経営する交通事業は、団体数で70団体（法適用34団体、法非適用38団体、うち2団体は法適用と法非適用の両事業を経営）、事業数で85事業（法適用47事業、法非適用38事業）である。事業別の事業数はバス24事業、都市高速鉄道9事業、路面電車5事業、モノレール等2事業、船舶45事業となっている。

#### 2. 業務の状況

営業路線（航路）は、バス6,605km、都市高速鉄道432km、路面電車57km、モノレール等10km、船舶1,980kmとなっている。

また、保有車両（船舶）数は、バス7,007両、都市高速鉄道3,440両、路面電車211両、モノレール等100両、船舶88隻となっている。（第8表）

第8表 公営交通事業の事業規模

（単位：両、隻、人）

適用区分 事業	法適用企業			法非適用企業			計		
	事業数	車両等数	職員数	事業数	車両等数	職員数	事業数	車両等数	職員数
バス	24	7,007	11,058	-	-	-	24	7,007	11,058
都市高速鉄道	9	3,440	10,819	-	-	-	9	3,440	10,819
路面電車	5	211	658	-	-	-	5	211	658
モノレール等	2	100	87	-	-	-	2	100	87
船舶	7	15	273	38	73	534	45	88	807
計 (A)	47	10,773	22,895	38	73	534	85	10,846	23,429
令和元年度 (B)	46	10,814	20,255	39	73	494	85	10,887	20,749
差引 (A) - (B)	1	△41	2,640	△1	-	40	-	△41	2,680

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（未開業のものを除く。）である。

2. モノレール等は、モノレール及び新交通システムをいう。

全事業の年間輸送人員は24億7,042万人で、前年度（34億6,931万人）に比べ9億9,889万人、28.8%減少している。また、1日平均輸送人員は677万人で、前年度（948万人）に比べ271万人、28.6%減少しており、このうち東京都及び公共交通事業を営む政令指定都市における1日平均輸送人員は658万人で、前年度（922万人）に比べ264万人、28.6%減少している。

事業別に1日平均輸送人員をみると、バスが1,798千人で前年度（2,348千人）に比べ550千人、23.4%の減少、都市高速鉄道が4,789千人で前年度（6,864千人）に比べ2,075千人、30.2%の減少、路面電車が88千人で前年度（145千人）に比べ57千人、39.3%の減少、その他が93千人で前年度（122千人）に比べ29千人、23.8%の減少となっている。（第9表）

第9表 公共交通事業の1日平均輸送人員（法非適用企業を含む）

(単位：千人、%)

事業 区分	年度	R1		R2				増減率		
		全国計	東京都・指定都市	全国計		東京都・指定都市		(C)-(A)	(D)-(B)	
		輸送人員(A)	輸送人員(B)	輸送人員(C)	構成比	輸送人員(D)	構成比	(D)/(C)	(A)/(B)	
バス		2,348	2,159	1,798	26.6	1,657	25.2	92.2	△23.4	△23.3
都市高速鉄道		6,864	6,864	4,789	70.8	4,789	72.8	100.0	△30.2	△30.2
路面電車		145	100	88	1.3	57	0.9	64.8	△39.3	△43.0
その他		122	97	93	1.3	76	1.1	81.7	△23.8	△21.6
計		9,479	9,220	6,768	100.0	6,579	100.0	97.2	△28.6	△28.6

### 3. 公共交通事業の経営状況（総括）

法適用企業及び法非適用企業を通じた公共交通事業の経営状況は、次のとおりである。

(単位：事業、億円)

区分	年度	R1 (A)			R2 (B)			差引 (B-A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(19)	(38)	(57)	(7)	(36)	(43)	(△12)	(△2)	(△14)
黒字額		747	6	753	1	6	7	△746	△0	△746
(事業数)		(27)	(1)	(28)	(40)	(2)	(42)	(13)	(1)	(14)
赤字額		109	3	111	765	5	770	656	2	659
(事業数)		(46)	(39)	(85)	(47)	(38)	(85)	(1)	(△1)	(-)
収支		638	4	642	△764	1	△763	△1,402	△3	△1,405

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（未開業のものを除く。）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

### 4. 法適用企業の経営状況

#### (1) 損益収支の状況

##### ア 総括

##### (イ) 純損益

総収益は5,056億72百万円で、前年度（6,587億12百万円）に比べ1,530億39百万円、23.2%

減少している。一方、総費用は5,821億21百万円で、前年度（5,948億80百万円）に比べ127億59百万円、2.1%減少している。この結果、純損益は764億49百万円の赤字（前年度638億31百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は7事業（前年度19事業）で、その額は94百万円（前年度746億88百万円）、純損失を生じた事業数は40事業（前年度27事業）で、その額は765億42百万円（前年度108億57百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は5,039億76百万円で、前年度（6,577億11百万円）に比べ1,537億35百万円、23.4%減少している。一方、経常費用は5,811億20百万円で、前年度（5,921億72百万円）に比べ110億51百万円、1.9%減少している。この結果、経常損益は、771億44百万円の赤字（前年度655億39百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は7事業（前年度19事業）で、その額は1億6百万円（前年度744億16百万円）、経常損失を生じた事業数は40事業（前年度27事業）で、その額は772億50百万円（前年度88億77百万円）となっている。

また、経常収支比率は86.7%で、前年度（111.1%）に比べ24.4ポイント低下している。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は31事業（前年度27事業）であり、その額は1兆4,534億51百万円で、前年度（1兆3,892億14百万円）に比べ642億37百万円、4.6%増加している。

また、不良債務を有する事業数は9事業（前年度8事業）であり、その額は659億50百万円で、前年度（595億36百万円）に比べ64億14百万円、10.8%増加している。（第10表）

第10表 交通事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H28	H29	H30	R1	R2	増減率			
						(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$			
総収益			858,517	905,171	670,572	658,712	505,672	△23.2			
経常収益			844,081	854,489	666,657	657,711	503,976	△23.4			
営業収益			736,074	749,718	584,068	580,140	421,496	△27.3			
特別利益			14,436	50,681	3,914	1,000	1,696	69.6			
総費用			779,281	780,390	588,394	594,880	582,121	△2.1			
経常費用			727,751	729,449	586,839	592,172	581,120	△1.9			
営業費用			656,776	663,388	539,930	553,148	545,261	△1.4			
特別損失			51,530	50,941	1,555	2,708	1,000	△63.1			
経常損益			116,330	125,041	79,819	65,539	△77,144	△217.7			
経常利益	(30)	123,947	(33)	131,295	(25)	88,229	(19)	74,416	(7)	106	△99.9
経常損失	(17)	7,617	(14)	6,254	(22)	8,410	(27)	8,877	(40)	77,250	770.2
特別損益		△37,094		△260		2,359	△1,708			696	140.7
純損益		79,236		124,781		82,178	63,831			△76,449	△219.8
純利益	(32)	95,094	(34)	131,217	(23)	91,282	(19)	74,688	(7)	94	△99.9
純損失	(15)	15,857	(13)	6,436	(24)	9,104	(27)	10,857	(40)	76,542	605.0
累積欠損金	(28)	1,761,843	(26)	1,652,470	(24)	1,467,764	(27)	1,389,214	(31)	1,453,451	4.6
不良債務	(14)	133,882	(8)	86,401	(7)	63,293	(8)	59,536	(9)	65,950	10.8
総事業数		47		47		47		46		47	2.2
うち未開業		-		-		-		-		-	-
経常収支比率		116.0		117.1		113.6		111.1		86.7	-
総収支比率		110.2		116.0		114.0		110.7		86.9	-

(注)1. ( )書は未開業の事業を除いた事業数（決算対象事業数）である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

## イ バス事業

### (ア) 純損益

総収益は1,349億8百万円で、前年度（1,616億46百万円）に比べ267億38百万円、16.5%減少している。一方、総費用は1,611億92百万円で、前年度（1,638億98百万円）に比べ27億7百万円、1.7%減少している。この結果、純損益は262億83百万円の赤字（前年度22億52百万円の赤字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は5事業（前年度8事業）で、その額は79百万円（前年度19億54百万円）、純損失を生じた事業数は19事業（前年度16事業）で、その額は263億62百万円（前年度42億6百万円）となっている。

### (イ) 経常損益

経常収益は1,345億23百万円で、前年度（1,612億40百万円）に比べ267億17百万円、16.6%減少している。一方、経常費用は1,606億56百万円で、前年度（1,637億30百万円）に比べ30億74百万円、1.9%減少している。この結果、経常損益は、261億33百万円の赤字（前年度24億90百万円の赤字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は5事業（前年度8

事業)で、その額は79百万円(前年度17億27百万円)、経常損失を生じた事業数は19事業(前年度16事業)で、その額は262億12百万円(前年度42億17百万円)となっている。

また、経常収支比率は83.7%で、前年度(98.5%)に比べ14.8ポイント低下している。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は16事業(前年度12事業)であり、その額は663億10百万円で、前年度(510億90百万円)に比べ152億20百万円、29.8%増加している。累積欠損金比率は58.4%で、前年度(35.1%)に比べ23.3ポイント上昇している。

また、不良債務を有する事業数は4事業(前年度同数)であり、その額は77億30百万円で、前年度(77億69百万円)に比べ39百万円、0.5%減少している。(第11表)



第11表 バス事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H28	H29	H30	R1	R2	増減率
						(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
総収益			180,088	218,813	166,033	161,646	134,908	△16.5
経常収益			172,867	176,333	164,095	161,240	134,523	△16.6
営業収益			155,754	159,036	147,869	145,704	113,455	△22.1
うち旅客運輸収益			146,095	149,085	137,043	134,205	102,006	△24.0
国庫（県）補助金			501	500	490	517	2,576	398.3
他会計補助金			13,000	13,209	12,307	11,650	14,881	27.7
長期前受金戻入			1,616	1,527	1,198	1,117	1,298	16.2
特別利益			7,221	42,480	1,939	406	385	△5.2
総費用			167,600	180,054	160,629	163,898	161,192	△1.7
経常費用			167,023	170,778	160,217	163,730	160,656	△1.9
営業費用			165,340	169,258	158,637	162,133	159,008	△1.9
うち								
職員給与費			91,373	91,789	86,127	86,965	88,600	1.9
減価償却費			10,997	11,315	11,086	12,122	13,810	13.9
支払利息			386	297	200	144	109	△24.3
特別損失			577	9,276	412	168	536	219.0
経常損益			5,844	5,555	3,878	△2,490	△26,133	△949.5
経常利益			(15) 7,714	(17) 6,942	(13) 5,293	(8) 1,727	(5) 79	△95.4
経常損失			(10) 1,870	(8) 1,387	(12) 1,415	(16) 4,217	(19) 26,212	521.6
特別損益			6,644	33,204	1,526	238	△150	△163.0
純損益			12,488	38,759	5,404	△2,252	△26,283	△1,067.1
純利益			(18) 13,757	(19) 40,282	(12) 6,878	(8) 1,954	(5) 79	△96.0
純損失			(7) 1,269	(6) 1,523	(13) 1,474	(16) 4,206	(19) 26,362	526.8
累積欠損金			(13) 134,116	(11) 100,112	(9) 51,459	(12) 51,090	(16) 66,310	29.8
不良債務			(7) 24,896	(4) 6,841	(4) 7,231	(4) 7,769	(4) 7,730	△0.5
総事業数			25	25	25	24	24	-
うち建設中			-	-	-	-	-	-
経常収支比率			103.5	103.3	102.4	98.5	83.7	-
総収支比率			107.5	121.5	103.4	98.6	83.7	-
総事業数	経常損失を生じた事業数		40.0	32.0	48.0	66.7	79.2	-
（建設中を	純損失を生じた事業数		28.0	24.0	52.0	66.7	79.2	-
除く）に	累積欠損金を有する事業数		52.0	44.0	36.0	50.0	66.7	-
対する割	不良債務を有する事業数		28.0	16.0	16.0	16.7	16.7	-
合								
営業収益に	経常損失比率		1.2	0.9	1.0	2.9	23.1	-
対する割	累積欠損金比率		86.1	62.9	34.8	35.1	58.4	-
合	不良債務比率		16.0	4.3	4.9	5.3	6.8	-

(注)1. ( )書は、当該項目に該当する事業数である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

## ウ 都市高速鉄道事業

### (ア) 純損益

総収益は3,503億62百万円で、前年度（4,747億50百万円）に比べ1,243億88百万円、26.2%減少している。一方、総費用は3,963億55百万円で、前年度（4,074億91百万円）に比べ111億36百万円、2.7%減少している。この結果、純損益は459億93百万円の赤字（前年度672億59百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業はなく（前年度7事業、722億6百万円）、全事業で純損失を生じており（前年度2事業）、その額は459億93百万円（前年度49億47百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は3,492億18百万円で、前年度(4,742億16百万円)に比べ1,249億98百万円、26.4%減少している。一方、経常費用は3,959億54百万円で、前年度(4,049億93百万円)に比べ90億39百万円、2.2%減少している。この結果、経常損益は467億36百万円の赤字(前年度692億23百万円の黒字)となっている。このうち、経常利益を生じた事業はなく(前年度7事業、721億82百万円)、全事業で経常損失を生じており(前年度2事業)、その額は467億36百万円(前年度29億59百万円)となっている。

また、経常収支比率は88.2%で、前年度(117.1%)に比べ28.9ポイント低下している。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は8事業(前年度同数)であり、その額は1兆3,651億27百万円で、前年度(1兆3,194億69百万円)に比べ456億58百万円、3.5%増加している。累積欠損金比率は464.0%で、前年度(317.2%)に比べ146.8ポイント上昇している。

また、不良債務を有する事業数は4事業(前年度同数)であり、その額は582億円で、前年度(517億67百万円)に比べ64億33百万円、12.4%増加している。(第12表)

第12表 都市高速鉄道事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H28	H29	H30	R1	R2	増減率
						(A)	(B)	(B)-(A) (A)
総収益			646,748	654,353	480,800	474,750	350,362	△26.2
経常収益			644,386	646,745	478,941	474,216	349,218	△26.4
営業収益			559,320	568,413	417,449	415,952	294,210	△29.3
うち旅客運輸収益			522,016	531,099	389,173	387,491	268,572	△30.7
国庫（県）補助金			81	77	36	49	793	1,518.4
他会計補助金			31,659	27,307	23,074	19,463	17,317	△11.0
長期前受金戻入			44,436	43,228	35,879	35,251	34,443	△2.3
特別利益			2,362	7,608	1,859	534	1,144	114.2
総費用			582,569	566,586	402,162	407,491	396,355	△2.7
経常費用			531,858	525,408	402,129	404,993	395,954	△2.2
営業費用			466,586	468,145	359,639	369,003	364,926	△1.1
うち								
職員給与費			140,083	132,713	92,375	94,692	95,169	0.5
減価償却費			190,528	188,933	146,938	147,173	148,383	0.8
支払利息			56,579	50,625	40,880	33,555	29,311	△12.6
特別損失			50,711	41,178	33	2,498	402	△83.9
経常損益			112,528	121,337	76,812	69,223	△46,736	△167.5
経常利益	(8)	(8)	115,479	123,725	(7) 82,382	(7) 72,182	(-) -	皆減
経常損失	(1)	(1)	2,951	2,388	(2) 5,570	(2) 2,959	(9) 46,736	1,479.5
特別損益			△48,349	△33,570	1,826	△1,964	742	137.8
純損益			64,179	87,767	78,638	67,259	△45,993	△168.4
純利益	(7)	(8)	76,162	90,108	(7) 84,207	(7) 72,206	(-) -	皆減
純損失	(2)	(1)	11,983	2,341	(2) 5,569	(2) 4,947	(9) 45,993	829.7
累積欠損金	(8)	(8)	1,559,048	1,481,597	(8) 1,399,287	(8) 1,319,469	(8) 1,365,127	3.5
不良債務	(6)	(3)	69,048	62,252	(3) 56,062	(4) 51,767	(4) 58,200	12.4
総事業数			9	9	9	9	9	-
うち未開業			-	-	-	-	-	-
経常収支比率			121.2	123.1	119.1	117.1	88.2	-
総収支比率			111.0	115.5	119.6	116.5	88.4	-
総事業数			11.1	11.1	22.2	22.2	100.0	-
（建設中を			2.2	11.1	22.2	22.2	100.0	-
除く）に対			88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	-
する割合			66.7	33.3	33.3	44.4	44.4	-
営業収益に			0.5	0.4	1.3	0.7	15.9	-
対する割合			278.7	260.7	335.2	317.2	464.0	-
不良債務比			12.3	11.0	13.4	12.4	19.8	-

(注)1. ( ) 書は未開業の事業を除いた事業数（決算対象事業数）である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

## エ 路面電車事業

### (ア) 純損益

総収益は97億88百万円で、前年度（111億39百万円）に比べ13億51百万円、12.1%減少している。一方、総費用は115億90百万円で、前年度（114億38百万円）に比べ1億53百万円、1.3%増加している。この結果、純損益は18億3百万円の赤字（前年度2億99百万円の赤字）となっている。このうち、純利益を生じた事業はなく（前年度2事業、3億88百万円）、全事業で純損失を生じており（前年度3事業）、その額は18億3百万円（前年度6億87百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は97億13百万円で、前年度（111億3百万円）に比べ13億90百万円、12.5%減少している。一方、経常費用は115億54百万円で、前年度（114億12百万円）に比べ1億42百万円、1.2%増加している。この結果、経常損益は18億40百万円の赤字（前年度3億9百万円の赤字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業はなく（前年度2事業、3億67百万円）、全事業で経常損失を生じており（前年度3事業）、その額は18億40百万円（前年度6億76百万円）となっている。

また、経常収支比率は84.1%で、前年度(97.3%)に比べ13.2ポイント低下している。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は3事業（前年度同数）であり、その額は28億31百万円で、前年度（15億43百万円）に比べ12億88百万円、83.4%増加している。累積欠損金比率は48.8%で、前年度（18.7%）に比べ30.1ポイント上昇している。

また、前年度に引き続き不良債務を有する事業はない。（第13表）

第13表 路面電車事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H28	H29	H30	R1	R2	増減率
						(A)	(B)	(B)-(A) (A)
総収益			17,591	17,276	12,651	11,139	9,788	△12.1
経常収益			12,955	17,205	12,634	11,103	9,713	△12.5
営業収益			8,324	9,005	8,539	8,269	5,799	△29.9
うち旅客運輸収益			7,308	7,609	7,546	7,414	4,371	△41.0
国庫（県）補助金			-	-	-	2	247	12,250.0
他会計補助金			857	780	827	805	781	△3.0
長期前受金戻入			792	845	850	880	1,001	13.8
特別利益			4,636	71	17	36	74	105.6
総費用			13,149	17,136	13,484	11,438	11,590	1.3
経常費用			12,908	16,815	12,612	11,412	11,554	1.2
営業費用			9,932	10,441	10,344	10,435	9,795	△6.1
うち	職員給与費 減価償却費		4,252	4,333	4,550	4,167	4,233	1.6
			2,296	2,472	2,381	2,406	2,314	△3.8
支払利息			80	58	52	46	40	△13.0
特別損失			241	322	872	25	37	48.0
経常損益			46	390	22	△309	△1,840	△495.5
経常利益			(2) 343	(4) 414	(3) 410	(2) 367	(-) -	皆減
経常損失			(3) 296	(1) 24	(2) 388	(3) 676	(5) 1,840	172.2
特別損益			4,395	△251	△854	10	38	280.0
純損益			4,442	139	△832	△299	△1,803	△503.0
純利益			(2) 4,738	(3) 358	(1) 5	(2) 388	(-) -	皆減
純損失			(3) 297	(2) 219	(4) 838	(3) 687	(5) 1,803	162.4
累積欠損金			(3) 549	(3) 472	(3) 856	(3) 1,543	(3) 2,831	83.4
不良債務			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
総事業数			5	5	5	5	5	-
うち建設中			-	-	-	-	-	-
経常収支比率			100.4	102.3	100.2	97.3	84.1	-
総収支比率			133.8	100.8	93.8	97.4	84.4	-
総事業数	経常損失を生じた事業数		60.0	20.0	40.0	60.0	100.0	-
（建設中を	純損失を生じた事業数		60.0	40.0	80.0	60.0	100.0	-
除く）に対	累積欠損金を有する事業数		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	-
する割合	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-
営業収益に	経常損失比率		3.6	0.3	4.5	8.2	31.7	-
対する割合	累積欠損金比率		6.6	5.2	10.0	18.7	48.8	-
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-

(注)1. ( )書は、当該項目に該当する事業数である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

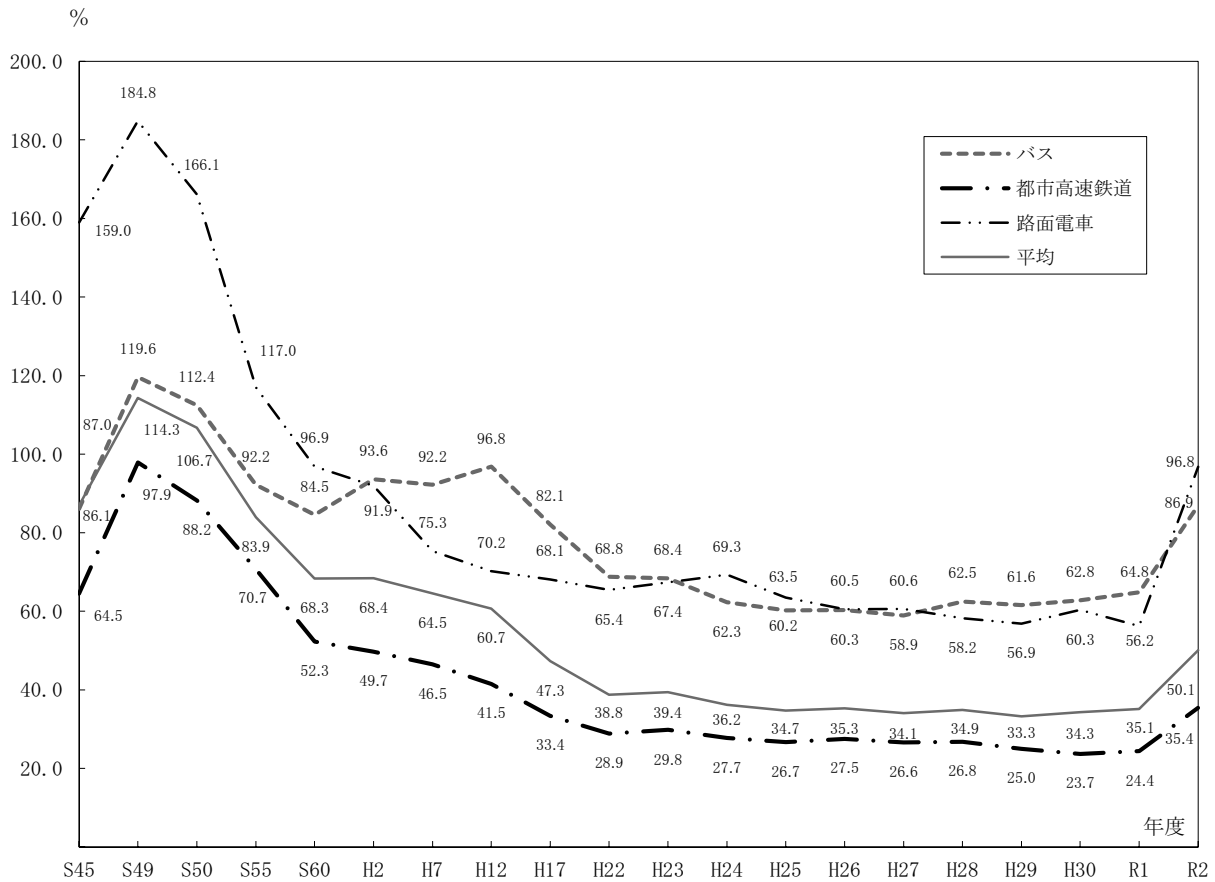
## (2) 職員給与費

職員給与費は1,909億57百万円で、前年度（1,887億14百万円）に比べ22億43百万円、1.2%増加している。

また、旅客運輸収益に対する職員給与費の割合は、昭和49年度以降全体としてはおおむね低下傾向にあるが、令和2年度は50.1%で、前年度（35.1%）に比べ15.0ポイント上昇している。

なお、この割合を事業別にみると、バスが86.9%（前年度64.8%）、都市高速鉄道が35.4%（前年度24.4%）、路面電車が96.8%（前年度56.2%）となっている。（第14表）

第14表 旅客運輸収益に対する職員給与費の割合



(3) 旅客運輸収益の状況 (バス・都市高速鉄道・路面電車)

令和2年度については、運賃改定は行われていない。この3年間では、バス5事業及び路面電車1事業で運賃改定が行われている。(第15表)

3事業全体での乗客1人当たり運賃支払額は、前年度から0.4%減少しており、旅客運輸収益は3,749億49百万円で、前年度(5,291億11百万円)に比べ29.1%減少している。営業費用は5,337億29百万円で、前年度(5,415億71百万円)に比べ1.4%減少している。旅客運輸収益に対する営業費用の割合を事業別にみると、バスが155.9%、都市高速鉄道が135.9%、路面電車が224.1%となっており、3事業全体で142.4%となっている。(第16表及び第17表)

第15表 公営交通事業の運賃改定の状況

事業	項目	全事業数	運賃改定事業数			改定事業数の割合		
			H30年度	R1年度	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度
バス		23	4	1	-	16.7%	4.3%	-
都市高速鉄道		8	-	-	-	-	-	-
路面電車		5	1	-	-	20.0%	-	-
計		36	5	1	-	13.5%	2.8%	-

(注)1. 改定事業数の割合は、当該年度の事業数に対する割合である。  
 2. 事業数は建設中の事業及び想定企業会計を含まない。  
 3. 事業数は消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定の事業を含まない。

第16表 乗客1人当たり運賃支払額と経常費用の増加率

(単位：円、%)

事業	項目	運賃支払額				R2年度経常費用の増加率		
		H30年度(A)	R1年度(B)	R2年度(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	対H30年度	対R1年度
バス		156.45	156.17	155.39	99.3	99.5	100.3	98.1
都市高速鉄道		155.27	154.24	153.65	99.0	99.6	98.5	97.8
路面電車		140.53	139.77	135.97	96.8	97.3	91.6	101.2
3事業全体		155.34	154.50	153.88	99.1	99.6	98.8	97.9

第17表 旅客運輸収益と費用

(単位：百万円、%)

事業	項目	旅客運輸収益 (A)	営業費用 (B)	(B)/(A)	営業外費用		主な費用					
					(C)	(C)/(A)	職員給与費 (D)	(D)/(A)	減価償却費 (E)	(E)/(A)	支払利息 (F)	(F)/(A)
バス		102,006	159,008	155.9	1,648	1.6	88,600	86.9	13,810	13.5	109	0.1
都市高速鉄道		268,572	364,926	135.9	31,028	11.6	95,169	35.4	148,383	55.3	29,311	10.9
路面電車		4,371	9,795	224.1	1,759	40.2	4,233	96.8	2,314	52.9	40	0.9
	計	374,949	533,729	142.4	34,434	9.2	188,002	50.1	164,507	43.9	29,461	7.9

#### (4) 資本収支

##### ア 総括

資本的支出の総額は4,360億77百万円で、前年度（4,242億40百万円）に比べ118億37百万円、2.8%増加している。このうち建設改良費は1,740億55百万円で、前年度（1,538億25百万円）に比べ202億30百万円、13.2%増加、企業債償還金は2,541億60百万円で、前年度（2,447億1百万円）に比べ94億59百万円、3.9%増加、その他が78億61百万円で、前年度（257億13百万円）に比べ178億52百万円、69.4%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金2,437億63百万円（前年度1,965億33百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金1,380億15百万円（前年度2,004億61百万円）の合計3,817億78百万円で、前年度（3,969億94百万円）に比べ152億16百万円、3.8%減少している。この結果、財源不足額は542億99百万円（前年度272億45百万円）となっている。（第18表）

##### イ バス事業

資本的支出の総額は258億20百万円で、前年度（313億84百万円）に比べ55億64百万円、17.7%減少している。このうち建設改良費は182億60百万円で、前年度（220億円）に比べ37億40百万円、17.0%減少、企業債償還金は63億12百万円で、前年度（73億17百万円）に比べ10億5百万円、13.7%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金164億50百万円（前年度176億12百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金63億24百万円（前年度124億28百万円）の合計227億74百万円で、前年度（300億40百万円）に比べ72億66百万円、24.2%減少している。この結果、財源不足額は30億47百万円（前年度13億44百万円）となっている。

## ウ 都市高速鉄道事業

資本的支出の総額は3,963億34百万円で、前年度（3,801億83百万円）に比べ161億51百万円、4.2%増加している。このうち建設改良費は1,498億31百万円で、前年度（1,247億92百万円）に比べ250億39百万円、20.1%増加、企業債償還金は2,401億33百万円で、前年度（2,319億82百万円）に比べ81億51百万円、3.5%増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金2,193億52百万円（前年度1,697億56百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金1,257億30百万円（前年度1,845億26百万円）の合計3,450億82百万円で、前年度（3,542億82百万円）に比べ92億円、2.6%減少している。この結果、財源不足額は512億51百万円（前年度259億1百万円）となっている。

第18表 交通事業の資本収支の推移（法適用企業）

項目		年度						増減率 (B)-(A) (A)
		H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)		
資本的支出	建設改良費	154,482	155,892	125,100	153,825	174,055	13.2	
	企業債償還金	259,711	269,494	592,961	244,701	254,160	3.9	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	174,130	179,822	501,126	143,059	164,254	14.8	
	その他の	46,307	165,498	64,961	25,713	7,861	△69.4	
	計	460,500	590,884	783,022	424,240	436,077	2.8	
同 上 財 源	内部資金	204,053	348,678	580,638	200,461	138,015	△31.2	
	外部資金	219,128	211,281	172,420	196,533	243,763	24.0	
	（企業債）	121,350	115,132	106,767	131,795	165,891	25.9	
	（うち建設改良のための企業債）	78,790	69,829	54,962	73,427	115,807	57.7	
	他会計出資金	25,942	24,771	23,158	25,809	30,776	19.2	
	他会計負担金	907	1,312	1,268	1,548	1,351	△12.7	
	他会計借入金	20,357	10,287	5,043	43	44	2.3	
	他会計補助金	16,972	17,145	14,559	15,278	15,699	2.8	
	うち 国庫（県）補助金	5,932	5,735	4,570	5,107	7,289	42.7	
	翌年度繰越財源充当額（△）	3,373	3,476	3,163	3,980	3,631	△8.8	
計	423,181	559,959	753,058	396,994	381,778	△3.8		
（実質財源不足額）		(37,319)	(30,925)	(29,965)	(27,245)	(54,299)	99.3	
財源不足額		37,319	30,925	29,965	27,245	54,299	99.3	

(注) 1. 内部資金=補填財源-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

法非適用企業には、船舶運航事業の38事業（前年度39事業）がある。その経営状況を見ると、総収益は92億49百万円で、前年度（109億62百万円）に比べ17億13百万円、15.6%減少しており、総費用は92億88百万円で、前年度（105億75百万円）に比べ12億87百万円、12.2%減少している。資本的収入は8億39百万円で、前年度（19億59百万円）に比べ11億21百万円、57.2%減少しており、このうち、地方債が1億51百万円で、前年度（7億19百万円）に比べ5億67百万円、79.0%



減少している。一方、資本的支出は16億27百万円で、前年度（25億34百万円）に比べ9億8百万円、35.8%減少しており、このうち、建設改良費が8億29百万円で、前年度（17億59百万円）に比べ9億30百万円、52.9%減少、地方債償還金が7億92百万円で、前年度（7億31百万円）に比べ、60百万円、8.2%増加している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は36事業（前年度38事業）で、その額は5億71百万円（前年度6億27百万円）、赤字を生じた事業数は2事業（前年度1事業）で、その額は4億76百万円（前年度2億62百万円）となっている。（第19表）

第19表 交通事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	増減率
		(A)	(B)	(A)	(A)	(B)	(B)-(A)	
収益的	総 収 益	9,228	8,728	9,570	9,426	10,962	9,249	△15.6
	営 業 収 益	4,694	4,327	4,515	4,349	4,514	3,211	△28.9
	うち 料 金 収 入	4,498	4,237	4,409	4,283	4,292	3,135	△27.0
	他 会 計 繰 入 金	1,242	1,454	1,512	1,512	1,791	2,024	13.0
収 支	総 費 用	8,534	8,287	8,668	9,171	10,575	9,288	△12.2
	営 業 費 用	8,039	7,997	8,363	8,915	10,418	9,127	△12.4
	うち 職 員 給 与 費	3,477	3,367	3,449	3,452	3,497	3,492	△0.1
	収 支 差 引	694	442	902	254	387	△39	△110.1
資 本 的	資 本 的 収 入	3,883	4,720	2,702	1,479	1,959	839	△57.2
	地 方 債	1,716	3,061	1,822	647	719	151	△79.0
	他 会 計 繰 入 金	479	318	234	341	438	379	△13.5
収 支	資 本 的 支 出	4,210	4,825	3,144	1,875	2,534	1,627	△35.8
	建 設 改 良 費	3,513	4,243	2,550	1,048	1,759	829	△52.9
	地 方 債 償 還 金	558	380	489	668	731	792	8.2
	収 支 差 引	△326	△104	△442	△396	△575	△788	△37.0
実 質 収 支	黒 字	612	494	986	705	627	571	△8.9
	赤 字	15	-	-	-	262	476	81.7
	収 益 的 収 支 比 率	101.5	100.7	104.5	95.8	97.0	91.8	-
	赤 字 比 率	0.3	-	-	-	0.1	0.1	-
	事 業 数	39	39	39	39	39	38	△2.6
	収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	4	7	7	10	4	10	150.0
	実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	1	-	-	-	1	2	100.0

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

## 6. 他会計繰入金

他会計からの繰入金についてみると、経常収益において363億64百万円（繰入金比率7.1%）で、前年度（350億8百万円）に比べ13億56百万円、3.9%増加、総収益において363億64百万円（繰入金比率7.1%）で、前年度（350億8百万円）に比べ13億56百万円、3.9%増加している。また、資本的収入において482億48百万円（繰入金比率19.9%）で、前年度（431億17百万円）に比べ51億31百万円、11.9%増加している。また、他会計からの繰入金の合計は846億12百万円（繰入金比率11.2%）で、前年度（781億25百万円）に比べ64億86百万円、8.3%増加している。

これを事業別にみると、バスでは175億52百万円（繰入金比率11.5%）で、前年度（143億61百万円）に比べ31億91百万円、22.2%増加、都市高速鉄道では616億93百万円（繰入金比率10.9%）で、前年度（581億2百万円）に比べ35億90百万円、6.2%増加、路面電車では24億29百万円（繰入金比率18.7%）で、前年度（26億81百万円）に比べ2億53百万円、9.4%減少している。

また、法適用企業における繰入金の総額は822億9百万円（繰入金比率11.0%）で、前年度（758億96百万円）に比べ63億13百万円、8.3%増加している。（第20表）

第20表 他会計繰入金の状況

### (1) 事業別

(単位：百万円、%)

項目	事業名	交通事業 合計	法適用 企業	事業別					法非適用企業 (船舶)
				バス	都市高速鉄道	路面電車	モノレール等	船舶	
他会計から の繰入金 比率	経常収益 (a)	36,364	34,340	15,729	17,317	1,030	35	229	2,024
	負担金	1,135	1,135	848	-	249	-	39	-
	補助金	35,229	33,205	14,881	17,317	781	35	190	2,024
	計特別利益 (b)	-	-	-	-	-	-	-	-
	補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本的収入 (c)	48,248	47,869	1,823	44,375	1,399	116	156	379
	出資金	30,776	30,776	1,185	29,474	-	116	-	-
	繰入負担金	1,351	1,351	-	6	1,330	-	15	-
	借入金	44	44	44	-	-	-	-	-
	補助金	16,078	15,699	594	14,895	69	-	141	379
計 (a)+(b)+(c) (d)	84,612	82,209	17,552	61,693	2,429	151	385	2,403	
経常収益 (e)	513,225	503,976	134,523	349,218	9,713	5,982	4,540	9,249	
総収益 (f)	514,921	505,672	134,908	350,362	9,788	5,982	4,632	9,249	
資本的収入 (g)	242,656	241,817	17,154	216,546	3,171	2,692	2,254	839	
繰入総収益 ((a)+(b))/(f)	7.1	6.8	11.7	4.9	10.5	0.6	4.9	21.9	
資本的収入 (c)/(g)	19.9	19.8	10.6	20.5	44.1	4.3	6.9	45.2	
比率 計 (d)/((f)+(g))	11.2	11.0	11.5	10.9	18.7	1.7	5.6	23.8	

(注)1. 料金収入となる繰入金は含まない。

2. 経常収益とは、法非適用企業においては総収益である。

(2) 年度別推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度 項目	H28		H29		H30		R1		R2	
		金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
他会社 計 から の 繰 入 金 比 率	経常収益 (a)	46,432	4.9	42,456	△8.6	37,377	△12.0	33,216	△11.1	34,340	3.4
	負担金	823	△1.1	1,043	26.7	1,044	0.1	1,089	4.3	1,135	4.2
	補助金	45,609	5.0	41,412	△9.2	36,333	△12.3	32,127	△11.6	33,205	3.4
	資本費繰入収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特別利益 (b)	5	△99.6	11,467	224,734.8	-	皆減	-	-	-	-
	補助金	5	△99.6	11,467	224,734.8	-	皆減	-	-	-	-
	資本的収入 (c)	64,178	△5.5	53,515	△16.6	44,029	△17.7	42,679	△3.1	47,869	12.2
	出資金	25,942	△19.2	24,771	△4.5	23,159	△6.5	25,809	11.4	30,776	19.2
	負担金	907	222.8	1,312	44.7	1,268	△3.4	1,548	22.1	1,351	△12.7
	借入金	20,357	99.4	10,287	△49.5	5,043	△51.0	43	△99.1	44	2.3
補助金	16,972	△32.9	17,145	1.0	14,559	△15.1	15,279	4.9	15,699	2.7	
計	(a)+(b)+(c) (d)	110,615	△2.6	107,438	△2.9	81,406	△24.2	75,895	△6.8	82,209	8.3
	経常収益 (e)	844,081	2.4	854,489	1.2	666,657	△22.0	657,711	△1.3	503,976	△23.4
	総収益 (f)	858,517	3.2	905,171	5.4	670,572	△25.9	658,712	△1.8	505,672	△23.2
	資本的収入 (g)	219,098	△5.0	220,078	0.4	169,614	△22.9	193,725	14.2	241,817	24.8
	繰入総収益 (a)/(e)	5.5	-	5.0	-	5.6	-	5.1	-	6.8	-
	総収益 ((a)+(b))/(f)	5.4	-	6.0	-	5.6	-	5.0	-	6.8	-
	資本的収入 (c)/(g)	29.3	-	24.3	-	26.0	-	22.0	-	19.8	-
	計 (d)/((f)+(g))	10.3	-	9.5	-	9.7	-	8.9	-	11.0	-

(注) 料金収入となる繰入金は含まない。

7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

交通事業においては、3会計（前年度対象なし）が対象となっている。（第21表）

第21表 交通事業における経営健全化基準以上である会計数

	H30年度	R1年度	R2年度
経営健全化基準以上 事業会計数	- / 80	- / 79	3 / 79

(注) 分母は、交通事業における会計数である。

## 4. 電 気 事 業

### I 概要及び沿革

公営電気事業は、明治24年に京都市が水力発電を行ったことに始まり、その後各地で公営電気事業が設置され、一般の需要に応じ電気を供給していた。しかし、戦時体制下における電力の国家管理により、そのほとんどは日本発送電株式会社（昭和14年設立）及び各配電会社（昭和17年ブロック別に9社設立）に吸収・合併された。

昭和25年11月、電気事業再編成令及び公益事業令が公布され、民営の電力会社により、発電や送変電、一般需要家への電力供給を一貫して行うこととなり、その結果、公営電気事業者は、国土の総合的な開発、利用、保全のための河川総合開発事業に参画することによる卸供給へと事業形態を変更し、現在は電力システム改革のもと、発電事業として今日に至っている。

近年では、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー導入促進の取組が加速化されてきており、公営電気事業者の再生可能エネルギー導入に向けた取組も期待されるところである。

### II 現状と課題

#### 1. 規制緩和の進展及び電力システム改革

##### (1) 現状

平成7年、平成11年及び平成15年に電気事業法が改正され、卸電気事業の参入許可の原則撤廃、電力小売の部分自由化及びその担い手となる特定規模電気事業の創設など、電力分野における規制緩和が進展してきた。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災とこれに伴う原発事故を契機に従来の電力システムの抱える様々な限界が明らかになる中で、これまでのエネルギー政策をゼロベースで見直し、現在及び将来の国民生活に責任あるエネルギー政策を構築していく一環として、再生可能エネルギーの導入や電力システム改革の取組が進められている。

電力システム改革の推進に当たっては、①広域系統運用の拡大、②小売及び発電の全面自由化、③法的分離の方針による送配電部門の中立性の一層の確保、という3本柱からなる改革を行うこととされ、平成25年に広域的運営推進機関の設置及び第2段階・第3段階の改革のプログラム規定を定めた「電気事業法の一部を改正する法律」が成立し、平成26年に電気の小売業への参入規制の撤廃のほか、電気事業の類型の見直し等を定める「電気事業法等の一部を改正する法律」が成立した。そして、平成27年に送配電部門の中立化及び料金規制の撤廃等を定める「電気事業法等の一部を改正する等の法律案」が第189回通常国会に提出され、同年6月17日に成立し、平成28年4月1日から施行されている。これにより、電気事業の類型が抜本的に見直され、電気事業法に定められる電気事業は「小売電気事業」「一般送配電事業」「送電事業」「特定送配電事業」「発電事業」の5つに再編され、卸規制の撤廃、小売の全面自由化等が開始となった。

さらに、電気事業法改正を含む「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律（エネルギー供給強靱化法）」が令和2年6月5日に成立し、令和

4年4月に施行されることとなっており、電気事業法の定める電気事業類型に「配電事業」「特定卸供給事業」が追加されることとなった。なお、令和3年3月31日現在、公営電気事業者は全て「発電事業者」である。

## (2) 課題

現在、公営電気事業者の発電量のほとんどは水力発電が占めており、その水力発電を行っている公営電気事業者の多くは、旧一般電気事業者との長期基本契約に基づき、総括原価の考え方に準じた料金単価で売電を行っているが、当該基本契約期間終了後は、市場価格を反映した料金となり、収入が変動するリスクがあることから、安定的な収入を確保するための方策が求められることになる。したがって、卸規制の撤廃等の経営環境の大きな変化に的確に対処できるよう、電力システム改革の進展を踏まえ、経営指標を他団体と比較する等、経営の総点検を行い、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、徹底したコスト削減等の経営効率化に取り組むとともに、民間譲渡等も含め、事業のあり方に関する検討を適切に行う必要がある。

また、その上で、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していく場合には、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

## 2. 再生可能エネルギーの導入について

### (1) 現状

再生可能エネルギーは太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等、自然界から得られる持続可能なエネルギーである。石油、天然ガス等の化石燃料や原子力の代替エネルギーとして期待されており、現在導入が進められている。かかる状況を踏まえ、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立し、平成24年7月1日から固定価格買取制度が開始された。当該制度は、太陽光、風力、水力等の再生可能エネルギーにより発電された電気について、固定価格で買い取ることを電気事業者に義務付けるものである。制度開始後、新たに太陽光発電を行う公営電気事業者が増加している。

### (2) 課題

当該制度は通常要する経費や利潤を踏まえて、調達価格が定められているため、売電事業に要する経費を料金収入で賄うことが可能である。しかし、再生可能エネルギーを利用した売電事業を実施する場合、発電設備の設置場所の選定、天候の変動、機器の故障、契約時点による買取価格の変動や送電網への接続可否など、様々なコストやリスクがあることから、十分な調査により発電量や売電収入を的確に把握し想定されるコストと比較するなど、事業性の有無を勘案して実施することが必要である。

また、固定価格買取制度については、近年、太陽光発電の買取価格が下落傾向であることに加え、未稼働案件の発生を踏まえた新認定制度の創設や、価格決定方式の変更等を定めた「エネル

ギー供給強靱化法」が平成28年5月25日に成立し、平成29年4月1日から施行された。さらに、固定価格買取制度に加え、新たに市場価格に一定のプレミアを上乗せして交付する制度の創設等を盛り込んだ「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」が令和2年6月5日に成立し、令和4年4月1日に施行されることから、新たに制度の適用を検討する場合には、制度の見直し後の動向に十分留意する必要がある。

すでに制度の適用を受けている施設については、固定価格買取制度適用終了後、市場価格を踏まえた料金算定が必要となるため、買取価格が下落し、収入が大幅に減少するリスクがあることから、固定価格買取制度適用終了時期を踏まえた中長期の経営見通しを立て、経営指標を他団体と比較する等、経営の総点検を行い民間譲渡等も含め、事業のあり方に関する検討を適切に行う必要がある。

### Ⅲ 令和2年度決算の概況

#### 1. 事業数及び業務の状況

令和2年度において地方公共団体が経営する電気事業の数は99事業（前年度98事業）である。施設数は498箇所（建設中を含む。）で、前年度（489箇所）に比べ9箇所増加、最大出力の合計が2,664千kW（建設中を含む。）で、前年度（2,665千kW）に比べ1千kW減少、年間発電電力量が7,859百万kWhで、前年度（8,043百万kWh）に比べ184百万kWh減少、年間売電電力量が7,682百万kWhで、前年度（7,837百万kWh）に比べ155百万kWh減少している。

また、我が国における電気事業全体の施設数に対する公営電気事業の割合をみると、稼働中の施設数は489箇所、全体の9.1%となっており、前年度（481箇所、9.5%）に比べ8箇所増加、最大出力の合計は2,631千kWで、全体の1.0%となっており、前年度（2,632千kW、1.0%）に比べ1千kW減少、年間発電電力量は7,859百万kWhで、全体の0.9%となっており、前年度（8,043百万kWh、0.9%）に比べ184百万kWh減少となっている。（第1表）

また、我が国における水力発電事業全体の施設数に占める公営水力発電事業の割合をみると、稼働中の施設数は19.3%、最大出力の合計は4.7%、年間発電電力量は8.6%となっている。（第1表）

第1表 公営電気事業の我が国における電気事業に対する割合

区 分	電気事業全体		うち公営全体		電気事業全体に対する公営の割合	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(C) / (A) (%)	(D) / (B) (%)
施設数（箇所）	5,391	1,754	489	339	9.1	19.3
最大出力（千kW）	269,648	49,635	2,631	2,319	1.0	4.7
年間発電電力量（百万kWh）	845,409	84,493	7,859	7,288	0.9	8.6

- (注) 1. 電気事業全体のうち、公営企業以外の事業の値については、資源エネルギー庁調べ（令和2年度）。  
2. 建設中の施設は除く。  
3. 想定企業会計は除く。

## (1) 法適用企業

令和2年度において地方公共団体が経営する法適用の電気事業は31事業（前年度同数）で、これを経営主体別にみると、都道府県営26事業、市営2事業、町村営3事業となっている。

施設数は372箇所（前年度368箇所）で、稼働中のもの366箇所（水力発電307箇所、スーパーごみ発電1箇所、ごみ固形燃料発電1箇所、風力発電11箇所、太陽光発電46箇所）、建設中のもの6箇所（水力発電6箇所）となっている。稼働中の施設のうち、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは141箇所（水力発電85箇所、風力発電10箇所、太陽光発電46箇所）となっている。（第2表）

最大出力の合計は2,545kW（建設中を含む。）で、前年度（2,547kW）に比べ2kW減少、年間発電電力量は7,562百万kWhで、前年度（7,749百万kWh）に比べ187百万kWh減少、年間売電電力量は7,466百万kWhで、前年度（7,622百万kWh）に比べ156百万kWh減少している。

第2表 電気事業の経営主体別事業数及び施設数（法適用企業）

（単位：事業、箇所）

経営主体	項目	事業数	施設数	稼働中					建設中		
				水力発電	スーパーごみ発電	ごみ固形燃料発電	風力発電	太陽光発電	水力発電	太陽光発電	
都道府県	26	357	351 (131)	302 (85)	1 (-)	1 (-)	7 (6)	40 (40)	6	6	-
市	2	10	10 (5)	5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (5)	-	-	-
町村	3	5	5 (5)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (4)	1 (1)	-	-	-
合計	31	372	366 (141)	307 (85)	1 (-)	1 (-)	11 (10)	46 (46)	6	6	-

（注）（ ）書は固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

### ア 水力発電

令和2年度の水力発電所の数は313箇所（前年度307箇所）で、うち稼働中の施設数は307箇所（前年度302箇所）となっている。稼働中の施設のうち、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは85箇所となっている。稼働中の施設の発電能力は最大出力の合計で2,313kW（前年度2,311kW）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は250,000kW、最小の施設は12kW、1発電所当たりの平均最大出力は7,536kW（前年度7,652kW）である。年間発電電力量は7,260百万kWhで、前年度（7,433百万kWh）に比べ173百万kWh、2.3%減少しており、年間売電電力量は7,174百万kWhで、前年度（7,330百万kWh）に比べ155百万kWh、2.1%減少している。

（第3表）

なお、公営水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移をみると、必ずしも両者の間には相関関係があるとはいえず、年間売電電力量は施設数の他に降水量等、外的な要因の影響も受けていると推測される。（第1図）

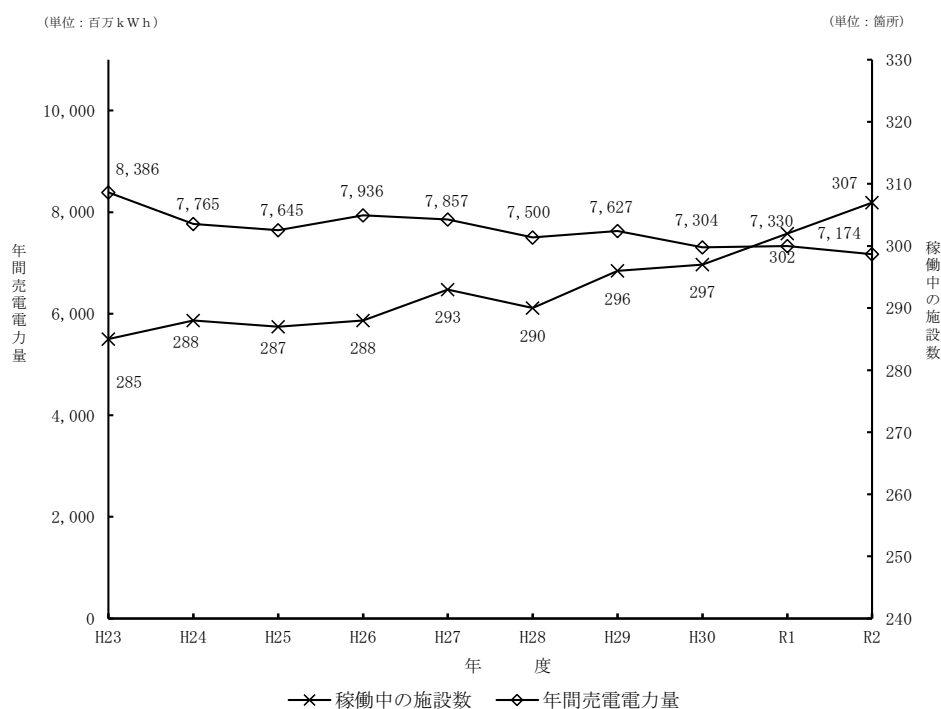
一方、公営水力1施設当たりの年間発電使用水量及び売電収入の推移をみると、売電収入は発電使用水量にあまり影響を受けることなく推移している。これは、発電量の多寡による料金収入の変動を緩和するために、旧一般電気事業者との基本契約に基づく定額制と従量制のうち定額制の割合が高くなっていることが影響しているものである。（第2図）

第3表 公営水力発電における施設数等の推移（法適用企業）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
施設数（箇所）		295	302	304	307	313	6	2.0
稼働中（箇所）		290	296	297	302	307	5	1.7
		(58)	(65)	(64)	(73)	(85)		
建設中（箇所）		5	6	7	5	6	1	20.0
最大出力（千kW）		2,318	2,332	2,334	2,336	2,339	3	0.1
稼働中（千kW）		2,312	2,315	2,306	2,311	2,313	3	0.1
	建設中（千kW）	6	17	28	25	25	0	1.5
1発電所（稼働中）当たり								
平均最大出力（kW）		7,974	7,821	7,764	7,652	7,536	△116	△1.5
年間発電電力量（百万kWh）		7,573	7,704	7,376	7,433	7,260	△173	△2.3
年間売電電力量（百万kWh）		7,500	7,627	7,304	7,330	7,174	△155	△2.1

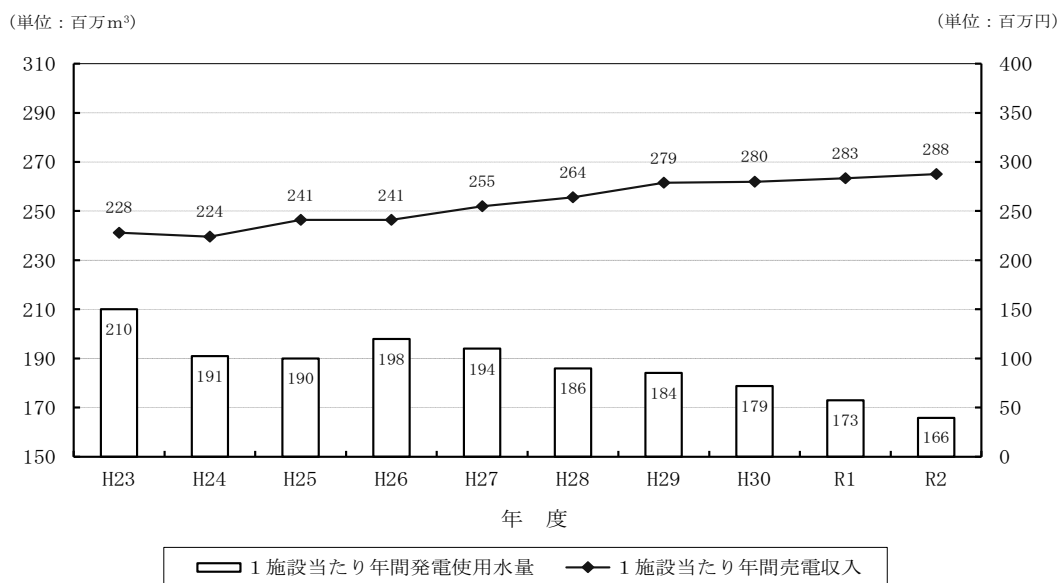
（注）（ ）書は固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第1図 公営水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移





## 第2図 公営水力1施設当たりの年間発電使用水量及び売電収入の推移



### イ スーパーごみ発電

令和2年度のスーパーごみ発電所の数は1箇所（前年度同数）であり、発電能力は最大出力25,000kW（前年度同数）（うち蒸気タービン分9,600kW、ガスタービン分15,400kW）、ごみ処理能力は450t/日（ごみ処理能力は併設する一部事務組合のものである。前年度同数）、年間発電電力量は37,819千kWh（前年度39,988千kWh）、年間売電電力量は33,456千kWh（前年度35,181千kWh）となっている。

### ウ ごみ固形燃料（RDF）発電

令和2年度のごみ固形燃料発電所の数は1箇所（前年度同数）で、発電能力は最大出力12,050kW（前年度同数）となっている。

### エ 風力発電

令和2年度の風力発電所の数は11箇所（前年度13箇所）で、稼働中の施設のうち、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは10箇所となっている。発電能力は最大出力の合計で78,930kW（前年度83,880kW）、年間発電電力量は144,193千kWh（前年度124,376千kWh）、年間売電電力量は139,373千kWh（前年度119,507千kWh）となっている。

### オ 太陽光発電

令和2年度の太陽光発電所の数は46箇所（前年度45箇所）で、全ての施設で、固定価格買取制度の認定を受けている。発電能力は最大出力の合計で89,831kW（前年度89,332kW）、年間発電電力量は119,866千kWh（前年度121,678千kWh）、年間売電電力量は118,722千kWh（前年度120,428千kWh）となっている。

## (2) 法非適用企業

令和2年度において地方公共団体が経営する法非適用の電気事業は68事業（前年度67事業）で、

これを経営主体別にみると、指定都市営4事業（うち想定企業会計2事業）、市営31事業、町村営31事業、一部事務組合営2事業で、主として太陽光発電施設において発電した電力を旧一般電気事業者等に売電している。

施設数は126箇所（前年度121箇所）で、稼働中のもの123箇所（水力発電32箇所、ごみ発電5箇所、風力発電16箇所、太陽光発電69箇所、木質バイオマス発電1箇所）、建設中のもの3箇所（水力発電2箇所、風力発電1箇所）となっている。稼働中の施設のうち、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは118箇所（水力発電31箇所、ごみ発電2箇所、風力発電15箇所、太陽光発電69箇所、木質バイオマス発電1箇所）となっている。（第4表）

また、最大出力の合計は119kW（建設中を含む。）で、前年度（118kW）に比べ1kW増加、年間発電電力量は296百万kWhで、前年度（295百万kWh）に比べ1百万kWh増加、年間売電電力量は216百万kWhで、前年度（215百万kWh）に比べ1百万kWh増加している。

第4表 電気事業の経営主体別事業数及び施設数（法非適用企業）

経営主体	項目	事業数	施設数							建設中		
			稼働中					建設中		水力発電	風力発電	
			水力発電	ごみ発電	風力発電	太陽光発電	木質バイオマス発電					
県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定都市	4	2	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-	-
市	31	71	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-
町村	31	51	(2)	(-)	(-)	(1)	(1)	(-)	-	2	1	1
一部事務組合	2	2	69	15	3	4	47	-	-	-	-	-
			(66)	(14)	(1)	(4)	(47)	(-)	-	-	-	-
			50	17	-	11	21	1	1	1	1	-
			(49)	(17)	(-)	(10)	(21)	(1)	(1)	(1)	(1)	-
合計	68	126	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-
			(1)	(-)	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-	-
			123	32	5	16	69	1	3	2	2	1
			(118)	(31)	(2)	(15)	(69)	(1)				

(注) 1. ( ) 番は固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

2. 想定企業会計は事業数には含めるが、施設数には含まない。

#### ア 水力発電

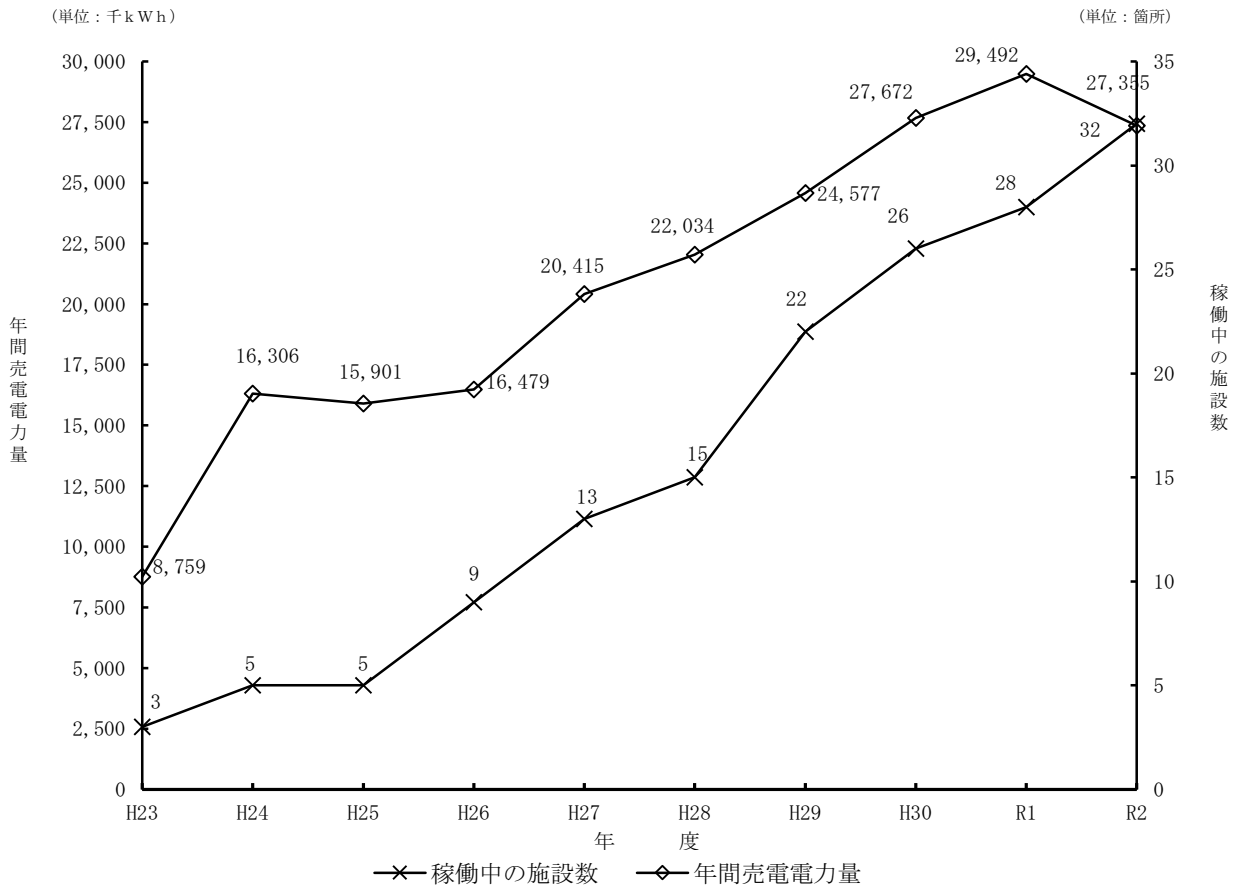
令和2年度の水力発電所の数は34箇所（前年度29箇所）で、うち稼働中の施設数は32箇所（前年度28箇所）となっている。稼働中の施設のうち、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは31箇所となっている。稼働中の施設の発電能力は最大出力の合計で5,778kW（前年度5,569kW）となっている。また、年間発電電力量は27,388千kWh（前年度29,542千kWh）、年間売電電力量は27,355千kWh（前年度29,492千kWh）となっている。（第5表及び第3図）

第5表 水力発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
施設数（箇所）		17	25	27	29	34	5	17.2
稼働中（箇所）		15	22	26	28	32	4	14.3
	（括弧内）	(12)	(19)	(24)	(26)	(31)		
建設中（箇所）		2	3	1	1	2	1	100.0
最大出力（kW）		4,487	5,301	5,501	5,569	6,411	842	15.1
稼働中（kW）		4,093	4,907	5,501	5,569	5,778	209	3.8
	（括弧内）	394	394	-	-	633	633	-
1施設（稼働中）当たり 平均最大出力（kW）		273	223	212	199	181	△18	△9.2
年間発電電力量（千kWh）		22,075	24,623	27,744	29,542	27,388	△2,154	△7.3
年間売電電力量（千kWh）		22,034	24,577	27,672	29,492	27,355	△2,137	△7.2

（注）（ ）書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第3図 水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



## イ ごみ発電

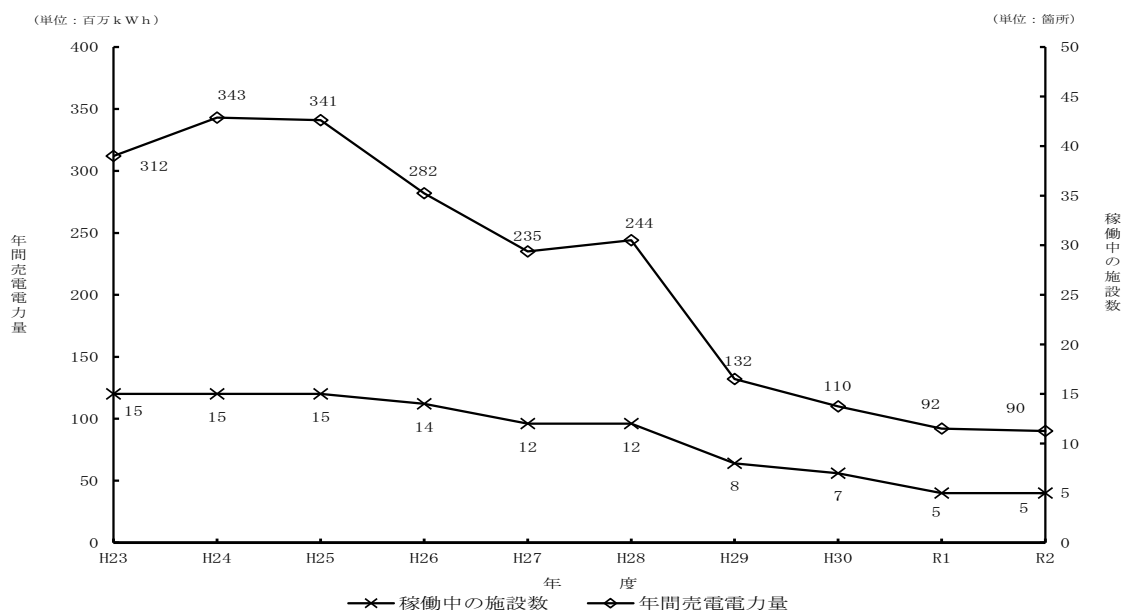
令和2年度のごみ発電所の数は5箇所（前年度同数）であり、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは2箇所となっている。発電能力は最大出力の合計で28kW（自家消費部分も含む。前年度同数）、ごみ処理能力は1,903t/日（前年度同数）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は8,500kW、最小の施設は1,343kW、1施設当たりの平均最大出力は5,501kW（前年度同数）となっている。また、年間発電電力量は170百万kWh（前年度171百万kWh）、年間売電電力量は90百万kWh（前年度92百万kWh）となっている。（第6表及び第4図）

第6表 ごみ発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
施設数（箇所）		13	8	7	5	5	-	-
稼働中（箇所）		12	8	7	5	5	-	-
	( )	(8)	(6)	(3)	(2)	(2)		
建設中（箇所）		1	-	-	-	-	-	-
最大出力（千kW）		101	47	38	28	28	-	-
稼働中（千kW）		100	47	38	28	28	-	-
	( )	(8)	(6)	(3)	(2)	(2)		
建設中（千kW）		1	-	-	-	-	-	-
1施設（稼働中）当たり 平均最大出力（kW）		8,341	5,929	5,429	5,501	5,501	-	-
年間発電電力量（百万kWh）		495	259	217	171	170	△1	△0.8
年間売電電力量（百万kWh）		244	132	110	92	90	△3	△2.8

(注) ( ) 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第4図 ごみ発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



## ウ 風力発電

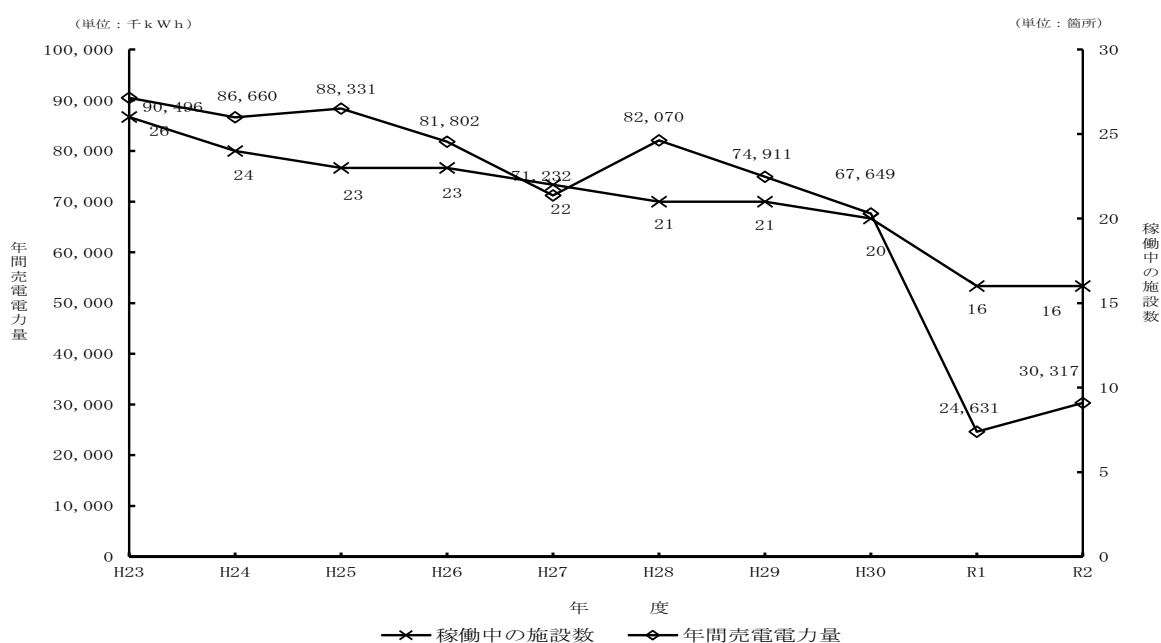
令和2年度の風力発電所の数は17箇所（前年度同数）で、うち稼働中の施設数は16箇所（前年度同数）となっている。稼働中の施設のうち、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは15箇所となっている。稼働中の施設のうち発電能力は最大出力の合計で25,980kW（前年度同数）となっており、このうち、発電能力が最大の施設は4,000kW、最小の施設は600kW、1施設当たりの平均最大出力は1,624kW（前年度同数）となっている。また、年間発電電力量は30,996千kWh（前年度25,328千kWh）、年間売電電力量は30,317千kWh（前年度24,631千kWh）となっている。（第7表及び第5図）

第7表 風力発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目	年 度		H28	H29	H30	R1	R2	増 減	増減率
	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	
施設数（箇所）	21	22	22	22	22	17	17	-	-
稼働中（箇所）	21	21	20	20	20	16	16	-	-
建設中（箇所）	(21)	(21)	(20)	(21)	(20)	(16)	(15)	-	-
最大出力（kW）	48,320	52,320	58,620	52,320	58,620	32,880	32,880	-	-
稼働中（kW）	48,320	48,320	47,720	48,320	47,720	25,980	25,980	-	-
建設中（kW）	-	4,000	10,900	4,000	10,900	6,900	6,900	-	-
1施設（稼働中）当たり 平均最大出力（kW）	2,301	2,301	2,386	2,301	2,386	1,624	1,624	-	-
年間発電電力量（千kWh）	83,066	75,759	68,721	75,759	68,721	25,328	30,996	5,668	22.4
年間売電電力量（千kWh）	82,070	74,911	67,649	74,911	67,649	24,631	30,317	5,686	23.1

(注) ( ) 書は固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第5図 風力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



## エ 太陽光発電

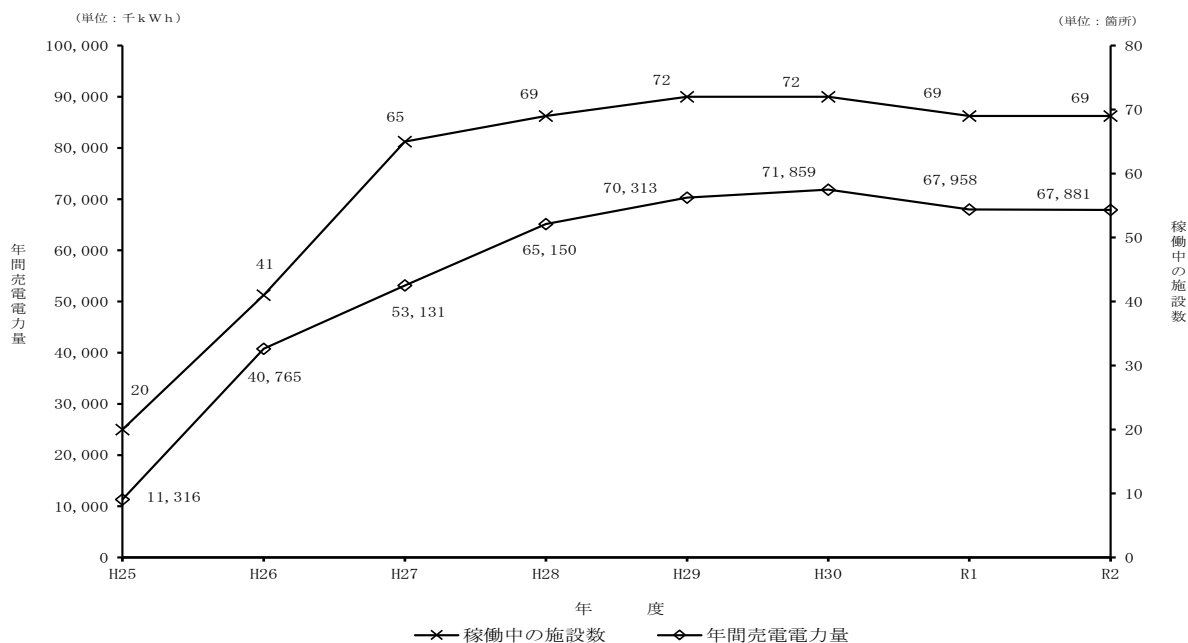
令和2年度の太陽光発電所の数は69箇所（前年度同数）であり、全ての施設で固定価格買取制度の認定を受けている。発電能力は最大出力の合計で52,119kW（前年度同数）となっており、このうち、発電能力が最大の施設は1,999kW、最小の施設は9kW、1施設当たりの平均最大出力は755kW（前年度同数）となっている。また、年間発電電力量は68,193千kWh（前年度68,278千kWh）、年間売電電力量は67,881千kWh（前年度67,958千kWh）となっている。（第8表及び第6図）

第8表 太陽光発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
施設数（箇所）		71	72	72	69	69	-	-
稼働中（箇所）		69	72	72	69	69	-	-
	（69）	（72）	（72）	（69）	（69）	-	-	-
建設中（箇所）		2	-	-	-	-	-	-
最大出力（kW）		52,024	54,169	54,169	52,119	52,119	-	-
稼働中（kW）		51,595	54,169	54,169	52,119	52,119	-	-
	建設中（kW）	429	-	-	-	-	-	-
1施設（稼働中）当たり 平均最大出力（kW）		748	752	752	755	755	-	-
年間発電電力量（千kWh）		65,612	70,637	72,163	68,278	68,193	△85	△0.1
年間売電電力量（千kWh）		65,150	70,313	71,859	67,958	67,881	△77	△0.1

（注）（ ）書は固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第6図 太陽光発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



## オ 木質バイオマス発電

令和2年度の木質バイオマス発電所の数は1箇所（前年度同数）であり、固定価格買取制度の認定を受けている。発電能力は最大出力で165kW、年間発電電力量は322千kWhとなっている。

## 2. 法適用企業の経営状況

### (1) 損益収支の状況

令和2年度における法適用企業の損益収支の状況は、次のとおりとなっている。（第9表）

#### ア 純損益

総収益は952億94百万円で、前年度（930億10百万円）に比べ22億84百万円、2.5%増加している。一方、総費用は717億1百万円で、前年度（772億64百万円）に比べ55億63百万円、7.2%減少している。この結果、純損益は235億93百万円の黒字で、前年度（157億45百万円の黒字）に比べ78億47百万円、49.8%増加しており、総収支比率は132.9%（前年度120.4%）となっている。また、純利益を生じた事業数は27事業（前年度同数）で、その額は248億46百万円となっており、前年度（226億88百万円）に比べ21億58百万円、9.5%増加している。これに対して、純損失を生じた事業数は4事業（前年度同数）で、その額は12億53百万円となっており、前年度（69億42百万円）に比べ56億89百万円、82.0%減少している。

#### イ 経常損益

経常収益は951億60百万円で、前年度（923億86百万円）に比べ27億74百万円、3.0%増加している。一方、経常費用は707億円で、前年度（709億69百万円）に比べ2億69百万円、0.4%減少している。この結果、経常損益は244億60百万円の黒字で、前年度（214億17百万円の黒字）に比べ30億43百万円、14.2%増加している。また、経常利益を生じた事業は27事業（前年度同数）で、経常収支比率は134.6%（前年度130.2%）となっている。

#### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は3事業（前年度5事業）で、その額は13億33百万円となっており、前年度（100億22百万円）に比べ86億88百万円、86.7%減少している。

また、前年度に引き続き不良債務を有する事業はない。

第9表 電気事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：事業、百万円、％）

項目	年度		H28	H29	H30	R1	R2	増減率			
						(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$			
総収益			89,755	90,850	93,363	93,010	95,294	2.5			
経常収益			88,910	90,410	91,495	92,386	95,160	3.0			
営業収益			85,791	87,410	88,151	88,505	91,424	3.3			
うち			82,510	84,216	85,095	85,594	88,338	3.2			
料金収入											
他会計負担金			-	-	-	-	-	-			
国庫（県）補助金			160	86	70	38	6	△82.8			
他会計補助金			104	71	93	116	115	△1.2			
長期前受金戻入			1,395	1,380	1,399	1,423	1,411	△0.8			
特別利益			845	440	1,868	624	134	△78.5			
総費用			65,687	69,843	71,801	77,264	71,701	△7.2			
経常費用			65,432	69,298	70,455	70,969	70,700	△0.4			
営業費用			62,925	66,846	68,340	68,371	68,343	△0.0			
うち			15,999	16,235	16,112	16,242	16,424	1.1			
職員給与費											
減価償却費			18,629	19,133	19,653	19,808	20,031	1.1			
支払利息			1,928	1,633	1,341	1,080	864	△20.0			
特別損失			255	545	1,346	6,296	1,001	△84.1			
経常損益			23,478	21,112	21,039	21,417	24,460	14.2			
経常利益	(28)	23,478	(26)	21,787	(24)	21,954	(27)	22,795	(27)	25,334	11.1
経常損失	(-)	-	(2)	675	(4)	915	(4)	1,377	(4)	874	△36.5
特別損益			590	△105	523	△5,672	△868	△84.7			
純損益			24,068	21,007	21,562	15,745	23,593	49.8			
純利益	(28)	24,068	(25)	21,709	(23)	23,338	(27)	22,688	(27)	24,846	9.5
純損失	(-)	-	(3)	702	(5)	1,776	(4)	6,942	(4)	1,253	△82.0
累積欠損金	(2)	1,624	(3)	2,272	(5)	3,534	(5)	10,022	(3)	1,333	△86.7
不良債務	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総事業数			28	28	28	31	31	-			
うち建設中			-	-	-	-	-	-			
経常収支比率			135.9	130.5	129.9	130.2	134.6	-			
総収支比率			136.6	130.1	130.0	120.4	132.9	-			
総事業数			-	7.1	14.3	12.9	12.9	-			
（建設中を			-	10.7	17.9	12.9	12.9	-			
除く）対			7.1	10.7	17.9	16.1	9.7	-			
する割合			-	-	-	-	-	-			
累積欠損金を有する事業数			-	-	-	-	-	-			
不良債務を有する事業数			-	-	-	-	-	-			
営業収益に対する割合			-	0.8	1.0	1.6	1.0	-			
経常損失比率			1.9	2.6	4.0	11.3	1.5	-			
累積欠損金比率			-	-	-	-	-	-			
不良債務比率			-	-	-	-	-	-			

(注)1. ( )書は事業数である。

2. 料金収入は湯水準備引当金を取り崩した後の数値である。

エ 規模別の損益収支の状況

規模別の損益収支の状況を見ると、1事業当たり経常利益は最大出力による規模が100,000kW以上の団体が最も高くなっており、職員1人当たりの営業収益も同様に、100,000kW以上の団体が最も高くなっている。（第10表）



第10表 電気事業の規模別経営状況（法適用企業）

（単位：事業、百万円、％）

項目	全 体	最大出力（稼働中）による規模別		
		50,000kW未満	50,000kW以上 100,000kW未満	100,000kW以上
総 収 益	95,294	10,635	30,054	54,605
経 常 収 益	95,160	10,632	29,931	54,597
営 業 収 益	91,424	10,227	28,942	52,255
総 費 用	71,701	8,146	22,973	40,581
経 常 費 用	70,700	7,837	22,548	40,315
営 業 費 用	68,343	7,780	22,070	38,493
経 常 損 益	24,460	2,795	7,384	14,282
経 常 利 益	(27) 25,334	(10) 3,053	(8) 7,999	(9) 14,282
経 常 損 失	(4) 874	(2) 259	(2) 616	(-) -
純 損 益	23,593	2,489	7,081	14,023
純 利 益	(27) 24,846	(10) 3,047	(8) 7,775	(9) 14,023
純 損 失	(4) 1,253	(2) 559	(2) 694	(-) -
累 積 欠 損 金	(3) 1,333	(2) 912	(1) 421	(-) -
不 良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
総 事 業 数	31	12	10	9
うち 建 設 中	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	134.6	135.7	132.7	135.4
総 収 支 比 率	132.9	130.6	130.8	134.6
総 事 業 数 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	12.9	16.7	20.0	-
（建設中を純損失を生じた事業数 除く）に 対 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	12.9	16.7	20.0	-
す る 割 合 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	9.7	16.7	10.0	-
営 業 収 益 に 経 常 損 失 比 率	1.0	2.5	2.1	-
対 す る 割 合 累 積 欠 損 金 比 率	1.5	8.9	1.5	-
不 良 債 務 比 率	-	-	-	-
1 事 業 者 当 た り の 経 常 利 益 （ 千 円 ）	938,313	305,348	999,887	1,586,875
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益 （ 千 円 ）	44,772	37,055	44,186	47,034

(注)1. ( )書は事業数である。

2. 職員は、会計年度任用職員を含む。

## (2) 資本収支の状況

令和2年度における法適用企業の資本収支の状況は、次のとおりとなっている。（第11表）

資本的支出は639億77百万円で、前年度（581億51百万円）に比べ58億26百万円、10.0%増加している。主な内訳は、建設改良費が428億2百万円で、前年度（347億58百万円）に比べ80億45百万円、23.1%増加、企業債償還金が83億91百万円で、前年度（122億25百万円）に比べ38億33百万円、31.4%減少している。

これに対する財源は、内部資金が451億58百万円で、前年度（364億7百万円）に比べ87億51百万円、24.0%増加、外部資金が188億19百万円で、前年度（217億44百万円）に比べ29億25百万円、13.5%減少している。財源不足額は、3百万円（前年度なし）となっている。

## (3) 供給単価及び発電原価の状況

令和2年度の供給単価（旧一般電気事業者等への卸売単価）は1kWh当たり11円78銭（水力発電11円20銭、スーパーごみ発電8円40銭、風力発電20円62銭、太陽光発電37円13銭）で、これに対して、発電原価は7円67銭（水力発電7円18銭、スーパーごみ発電14円62銭、風力発電15円55銭、太陽光発電24円89銭）となっている。（第12表）

第11表 電気事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	増減率
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
資本的支出	建設改良費	31,043	28,974	21,859	34,758	42,802	23.1
	企業債償還金	8,873	8,817	11,878	12,225	8,391	△31.4
	（うち建設改良のための企業債償還金）	8,873	8,817	11,878	12,225	8,391	△31.4
	その他の	12,116	12,008	22,382	11,169	12,786	14.5
	計	52,032	49,799	56,119	58,151	63,980	10.0
同財源	内部資金	32,263	40,368	40,226	36,407	45,158	24.0
	外部資金	18,266	9,430	15,893	21,744	18,819	△13.5
	企業債	6,798	3,703	6,567	15,707	13,267	△15.5
	（うち建設改良のための企業債）	6,798	3,703	6,567	15,707	13,267	△15.5
	他会計出資金	-	-	-	11	-	皆減
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	1	1	1	1	-	皆減
	国庫（県）補助金	722	31	123	74	279	278.7
	翌年度繰越財源充当額（△）	53	-	-	-	-	-
	計	50,529	49,799	56,119	58,151	63,977	10.0
	（実質財源不足額）	(1,502)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	財源不足額	1,502	-	-	-	3	皆増

- （注）1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）  
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第12表 供給単価及び発電原価の推移（法適用企業）

（単位：円／kWh）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2
供給単価	全体	10.70	10.60	11.14	11.05	11.78
	水力	10.22	10.10	10.60	10.47	11.20
	スーパーごみ	15.41	10.42	9.00	8.56	8.40
	R D F	14.70	13.25	14.09	13.74	-
	風力	19.14	19.84	20.68	20.74	20.62
	太陽光	37.38	37.18	37.14	37.20	37.13
発電原価	全体	6.93	7.23	7.59	7.52	7.67
	水力	6.48	6.64	6.93	6.95	7.18
	スーパーごみ	10.14	14.90	14.73	13.83	14.62
	R D F	14.16	29.41	28.98	63.74	-
	風力	25.39	18.69	18.91	17.54	15.55
	太陽光	24.49	24.82	25.52	24.33	24.89

- （注）1. 供給単価＝年間電灯電力料収入÷（年間発電電力量－自家消費電力量）  
 2. 発電原価＝営業費用中の発電費用÷年間発電電力量

### 3. 法非適用企業の経営状況

令和2年度の法非適用企業の経営状況をみると、総収益は60億25百万円で、前年度（57億12百

万円) に比べ3億13百万円、5.5%増加、総費用は35億67百万円で、前年度(35億69百万円) に比べ2百万円、0.1%減少している。

資本的収入は23億44百万円で、前年度(10億67百万円) に比べ12億76百万円、119.5%増加しており、このうち、地方債が21億38百万円で、前年度(7億98百万円) に比べ13億40百万円、167.9%増加、他会計繰入金(出資金、補助金、借入金) が34百万円で、前年度(26百万円) に比べ8百万円、30.4%増加している。

一方、資本的支出は39億62百万円で、前年度(24億58百万円) に比べ15億4百万円、61.2%増加しており、このうち、建設改良費が22億22百万円で、前年度(11億39百万円) に比べ10億83百万円、95.1%増加している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は67事業(前年度66事業) で、その額は9億15百万円で、前年度(9億59百万円) に比べ44百万円、4.6%減少しており、一方、赤字を生じた事業は1事業となっている(前年度同数)。(第13表)

第13表 電気事業の経営状況の推移(法非適用企業)

(単位: 事業、百万円、%)

項目		年度	H28	H29	H30	R1	R2	増減率
						(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
収益的 収支	総 収 益		9,692	7,271	6,944	5,712	6,025	5.5
	営 業 収 益		9,533	6,967	6,730	5,508	5,541	0.6
	うち 料 金 収 入		9,306	6,942	6,668	5,429	5,516	1.6
	他 会 計 繰 入 金		43	33	41	26	65	147.1
	総 費 用		9,610	5,022	4,599	3,569	3,567	△0.1
	営 業 費 用		3,543	2,756	2,766	2,164	2,314	7.0
資本的 収支	うち 職 員 給 与 費		193	134	130	119	119	△0.0
	収 支 差 引		82	2,249	2,344	2,144	2,459	14.7
	資 本 的 収 入		2,926	1,572	3,573	1,067	2,344	119.5
	地 方 債		1,740	1,349	2,425	798	2,138	167.9
	他 会 計 繰 入 金		319	13	711	26	34	30.4
	資 本 的 支 出		4,867	2,904	4,924	2,458	3,962	61.2
実質 収支	建 設 改 良 費		2,951	1,499	3,257	1,139	2,222	95.1
	地 方 債 償 還 金		1,415	1,078	1,084	715	715	△0.0
	収 支 差 引		△1,941	△1,332	△1,350	△1,391	△1,619	△16.4
	実 質 収 支		945	975	1,009	959	915	△4.6
	黒 字		-	-	8	10	25	137.4
	赤 字		-	-	-	-	-	-
収益的収支比率			87.9	119.2	122.2	133.3	140.7	-
赤字比率			0.0	0.0	0.1	0.2	0.4	-
事業数			67	72	72	67	68	1.5
うち 建設中			2	3	3	2	2	-
収益的収支で赤字を生じた事業数			5	6	8	2	6	200.0
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	1	1	1	-

(注) 想定企業会計を含む。

## 5. ガス事業

### I 概要及び沿革

公営ガス事業は、明治9年に東京府が東京会議所からガス灯事業を引き継いだのが最初である。その後、電気の普及に伴い照明用としてのガスの役割は後退し、主に家庭での厨房等の燃料用としての比重を高めていった。

昭和30年代中頃から国産天然ガスの開発が進むにつれ、公営ガス事業数は急速に増加し、昭和50年から昭和52年のピーク時には75事業となった。しかし、近年は、市町村合併に伴う公営ガス事業者の統合や、規制緩和に伴う競争激化への懸念等を理由とする民間譲渡により、その数は減少している。なお、ガスの供給事業は主として民間事業者によって行われているが、公営ガス事業は、主に民間事業者が進出していない地域やパイプラインの通過地域において、導管により地域住民にガスを供給しているところである。

### II 現状と課題

#### 1. 経営の総点検

##### (1) 現状

近年、公営ガス事業の民間譲渡が増加しており、平成12年度から令和2年度にかけては36事業者（県営2、市営26、町営7、企業団営1）が事業譲渡を実施している。さらに、他の公営ガス事業者においても、民間譲渡を含めた民営化を予定あるいは検討している団体がある。民営化の主な理由として、ガスの高カロリー化に伴う多額の投資による将来の経営状況の悪化懸念、規制緩和に伴う競争激化への懸念等が挙げられるが、行財政改革の一環として官民の役割分担を再検討した結果、民営化に至った例もある。

##### (2) 課題

公営ガス事業にあっては、エネルギー分野における規制緩和の進展も踏まえ、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業の形態で事業を継続する場合にあっても、民間的経営手法の導入を促進するとともに、より一層計画性・透明性の高い企業経営を推進するため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、企業職員の給与・定員管理について引き続き適正化に努め、更なる経営健全化に積極的に取り組む必要がある。

#### 2. 規制緩和の進展及びガスシステム改革

##### (1) 現状

平成6年以降、ガス事業法の累次の改正が実施され、ガス分野における規制緩和が進展しており、自由化領域において新規参入等が生じた結果、他のエネルギー事業者（電力会社、石油系会

社等)との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化している。(第1表)

また、「電力システム改革専門委員会報告書」(平成25年2月)において、「電力システム改革を貫く考え方は、同じエネルギー供給システムであるガス事業においても、整合的であるべきであり、小売全面自由化、ネットワークへのオープンアクセス、ネットワーク利用の中立性確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の活性化、広域ネットワークの整備などの、ガス市場における競争環境の整備が必要である。」と指摘され、ガス市場においても、低廉で安定的なガス供給を可能とするシステムの実現に向けて、総合的な改革が求められることとなり、平成25年11月に、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に「ガスシステム改革小委員会」が設置され、ガス産業のあり方や、ガスの卸及び小売市場における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方について検討が行われた。

その結果、平成27年1月に報告書がとりまとめられ、小売の全面自由化、料金規制の撤廃、事業類型の抜本的見直し、一定規模以上の導管を有する事業者の小売部門とガス導管部門の法的分離等を定める改正ガス事業法案(電気事業法等の一部を改正する等の法律案)が第189回国会に提出され、同年6月17日に成立した。

この改正により、平成29年4月1日からガスの小売全面自由化が実施され、これまで小売部分について地域独占的であった部分に、他の事業者が参入することが可能となった。

また、ガス事業者の類型が抜本的に見直され、ガス事業法に定めるガス事業は「ガス小売事業」「一般ガス導管事業」「特定ガス導管事業」及び「ガス製造事業」の4つに再編されることになった。

## (2) 課題

公営ガス事業者においては、こうしたガスシステム改革の進展が経営に与える影響等について検討を加え、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業として事業を継続する場合であっても、中長期の経営見通しの下、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、的確な経営判断を行う必要がある。

第1表 ガス市場の自由化範囲拡大の推移

項目	年度 (平成)	6	11	16	19
	自由化範囲 (年間契約数量)	200万 m <sup>3</sup> 以上	100万 m <sup>3</sup> 以上	50万 m <sup>3</sup> 以上	10万 m <sup>3</sup> 以上

(注) 年度はガス事業法改正施行年度

### Ⅲ 令和2年度決算の概況

#### 1. 事業数等

令和2年度において地方公共団体が経営するガス事業の数は23事業（前年度25事業）である。これを経営主体別にみると、指定都市営1事業、市営15事業、町村営7事業となっている。

原料別にみると、天然ガス系（原料中の天然ガス比率が50%以上のものをいう。以下同じ。）は22事業、非天然ガス系は1事業となっている。（第2表）

第2表 ガス事業の経営主体別及び原料別事業数

「単位：事業数」

項目 経営主体	事業数	原料別	
		天然ガス系	非天然ガス系
指定都市	1	1	-
市	15	15	-
町村	7	6	1
合計	23	22	1

このうち、天然ガス系の事業においては、都道府県別にみると千葉県と新潟県が6事業、秋田県が3事業など、天然ガスの採掘地域や天然ガスパイプラインの通過地域にそのほとんどが集中している。

また、販売量では、非天然ガス系の事業は12百万MJで全体の0.1%に満たない割合となっており、天然ガス系の事業が24,153百万MJと全体のほぼ全ての割合を占めている。（第3表）

第3表 ガス事業の都道府県別事業数及び販売量

原料	区分 道府県		事業数	販売量 (千MJ)	左の構成比	
					事業数 (%)	販売量 (%)
天然ガス系	北海道		1	4,110	4.4	0.0
	宮城県		2	12,362,807	8.6	51.1
	秋田県		3	522,936	13.0	2.2
	山形県		1	160,164	4.4	0.7
	千葉県		6	3,990,275	26.0	16.5
	新潟県		6	4,938,970	26.0	20.4
	石川県		1	1,805,514	4.4	7.5
	滋賀県		1	-	4.4	-
	島根県		1	368,191	4.4	1.5
	計		22	24,152,967	95.6	99.9
非天然ガス系	北海道		1	12,468	4.4	0.1
	計		1	12,468	4.4	0.1
合	計		23	24,165,435	100.0	100.0

2. 業務の状況

令和2年度の公営ガス事業におけるガス生産量及び購入量は24,407百万MJ（うち生産量は10,769百万MJで、全体の44.1%、購入量は13,638百万MJで、全体の55.9%）となっており、前年度（26,127百万MJ）に比べ1,721百万MJ、6.6%減少している。このうち、天然ガスは23,821百万MJで、全体の97.6%、非天然ガスは586百万MJで、全体の2.4%となっている。

ガスを供給するための導管の延長は、令和2年度末において14,651km（うち本支管12,653km）で、前年度（15,611km）に比べて960km、6.1%減少している。

供給戸数は648千戸で、前年度（687千戸）に比べ40千戸、5.8%減少しており、供給区域内戸数に対する普及率は63.6%となっている。

また、ガス販売量は24,165百万MJで、前年度（25,848百万MJ）に比べ1,683百万MJ、6.5%減少している。（第4表及び第5表）

第4表 公営ガス事業の販売量等の推移

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
供給区域内戸数(戸)		1,238,852	1,239,146	1,214,311	1,084,851	1,018,545	△66,306	△6.1
現在供給戸数(戸)		824,779	817,678	788,223	687,423	647,878	△39,545	△5.8
普及率(%)		66.6	66.0	64.9	63.4	63.6	0.2	0.4
導管延長(km)		17,030	16,840	15,971	15,611	14,651	△960	△6.1
ガス生産量及び購入量(千MJ)		34,855,264	35,610,037	32,779,318	26,127,549	24,407,008	△1,720,541	△6.6
ガス販売量(千MJ)		34,827,195	35,649,370	32,609,225	25,848,302	24,165,435	△1,682,867	△6.5

(注) 想定企業会計は除く。

第5表 公営ガス事業の原料別生産量及び購入量の推移

(単位：千MJ, %)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	増減	増減率	(B)の
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	構成割合
生産量	天然ガス	10,675,505	11,154,475	10,984,431	10,983,299	10,231,468	△751,831	△6.8	41.9
	非天然ガス	459,531	496,121	538,804	507,815	537,480	29,665	5.8	2.2
	計	11,135,036	11,650,596	11,523,235	11,491,114	10,768,948	△722,166	△6.3	44.1
購入量	天然ガス	23,634,626	23,875,586	21,177,597	14,562,017	13,589,062	△972,955	△6.7	55.7
	非天然ガス	85,602	83,855	78,486	74,418	48,998	△25,420	△34.2	0.2
	計	23,720,228	23,959,441	21,256,083	14,636,435	13,638,060	△998,375	△6.8	55.9
合計	天然ガス	34,310,131	35,030,061	32,162,028	25,545,316	23,820,530	△1,724,786	△6.8	97.6
	非天然ガス	545,133	579,976	617,290	582,233	586,478	4,245	0.7	2.4
	計	34,855,264	35,610,037	32,779,318	26,127,549	24,407,008	△1,720,541	△6.6	100.0

(注) 想定企業会計は除く。

次に、我が国におけるガス事業全体に占める公営ガス事業の割合をみると、販売量は年間販売量1,653,936百万MJのうち公営が24,165百万MJで1.5%、供給戸数は27,582千戸のうち公営が648千戸で2.3%となっており、ガス事業全体に占める公営ガス事業の割合は低いものとなっている。(第6表)

第6表 我が国におけるガス事業全体に占める公営ガス事業の割合

区分	事業全体	公営	公営の割合
	(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)}$ (%)
販売量(百万MJ)	1,653,936	24,165	1.5
供給戸数(千戸)	27,582	648	2.3

(注) 1. 公営企業以外の事業については、ガス事業生産動態統計調査(経済産業省資源エネルギー庁ガス市場整備室)による。  
 2. 一般ガス導管事業者及び特定ガス導管事業者、ガス小売事業者の数である。  
 3. 想定企業会計は除く。

### 3. 経営状況

#### (1) 損益収支の状況

令和2年度における損益収支の状況は、次のとおりとなっている。(第7表)

##### ア 純損益

総収益は711億14百万円で、前年度(761億92百万円)に比べ50億78百万円、6.7%減少している。一方、総費用は633億90百万円で、前年度(694億91百万円)に比べ61億1百万円、8.8%減少している。この結果、純損益は77億23百万円の黒字で、前年度(67億1百万円の黒字)に比べ10億23百万円、15.3%増加しており、総収支比率は112.2%(前年度109.6%)となっている。

また、純利益を生じた事業数は19事業(前年度20事業)で、その額は77億98百万円となってお



り、前年度（67億42百万円）に比べ10億57百万円、15.7%増加している。一方、純損失を生じた事業数は4事業（前年度5事業）で、その額は75百万円となっており、前年度（41百万円）に比べ34百万円、82.5%増加している。

#### イ 経常損益

経常収益は711億2百万円で、前年度（750億7百万円）に比べ39億5百万円、5.2%減少している。一方、経常費用は633億81百万円で、前年度（690億26百万円）に比べ56億45百万円、8.2%減少している。この結果、経常損益は77億21百万円の黒字で、前年度（59億81百万円の黒字）に比べ17億40百万円、29.1%増加しており、経常収支比率は112.2%（前年度108.7%）となっている。

また、経常利益を生じた事業数は19事業（前年度同数）で、その額は77億95百万円となっており、前年度（60億36百万円）に比べ17億59百万円、29.1%増加している。一方、経常損失を生じた事業数は4事業（前年度6事業）で、その額は74百万円となっており、前年度（55百万円）に比べ19百万円、34.9%増加している。

#### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は7事業（前年度8事業）で、その額は68億2百万円となっており、前年度（121億55百万円）に比べ53億52百万円、44.0%減少しており、累積欠損金比率は10.3%（前年度17.5%）となっている。

また、前年度に引き続き不良債務を有する事業はない。

第7表 ガス事業の経営状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度		H28	H29	H30	R1	R2	増減率					
						(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$					
総収益			81,188	89,341	101,863	76,192	71,114	△6.7					
経常収益			80,762	86,248	92,849	75,007	71,102	△5.2					
営業収益			77,767	83,124	90,458	72,250	68,974	△4.5					
営業収益(受託工事収益を除く)	(a)		75,076	80,396	87,911	69,353	66,117	△4.7					
うち	料金収入		72,161	75,630	76,291	63,385	53,627	△15.4					
	他会計負担金		-	-	-	-	-	-					
	他会計補助金		258	227	185	190	239	25.6					
	国庫(県)補助金		-	-	3	-	-	-					
	長期前受金戻入		2,031	1,893	1,531	1,470	1,345	△8.5					
	特別利益		426	3,093	9,013	1,185	12	△99.0					
総費用			77,155	83,402	86,029	69,491	63,390	△8.8					
経常費用			76,848	83,096	85,643	69,026	63,381	△8.2					
営業費用			74,967	78,839	84,338	67,902	62,463	△8.0					
うち	職員給与費		7,955	7,580	7,382	7,120	8,336	17.1					
	減価償却費		13,272	12,910	11,583	11,227	10,236	△8.8					
	原料費及び購入ガス費		39,188	42,473	43,707	33,839	24,670	△27.1					
	支払利息		1,495	1,296	1,065	875	669	△23.5					
	特別損失		307	307	386	466	10	△97.9					
経常損益			3,914	3,152	7,206	5,981	7,721	29.1					
経常利益			(20)	4,097	(24)	6,130	(23)	7,218	(19)	6,036	(19)	7,795	29.1
経常損失			(6)	183	(3)	2,978	(3)	12	(6)	55	(4)	74	34.9
特別損益			119	2,787	8,628	719	2	△99.7					
純損益			4,033	5,939	15,834	6,701	7,723	15.3					
純利益			(19)	4,267	(25)	5,946	(23)	15,845	(20)	6,742	(19)	7,798	15.7
純損失			(7)	234	(2)	7	(3)	11	(5)	41	(4)	75	82.5
累積欠損金			(10)	24,392	(9)	20,172	(7)	16,698	(8)	12,155	(7)	6,802	△44.0
不良債務			(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総事業数			26	27	26	25	23	△8.0					
うち建設中			-	-	-	-	-	-					
経常収支比率			105.1	103.8	108.4	108.7	112.2	-					
総収支比率			105.2	107.1	118.4	109.6	112.2	-					
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数		23.1	11.1	11.5	24.0	17.4	-					
	純損失を生じた事業数		26.9	7.4	11.5	20.0	17.4	-					
	累積欠損金を有する事業数		38.5	33.3	26.9	32.0	30.4	-					
	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-					
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率		0.2	3.7	0.0	0.1	0.1	-					
	累積欠損金比率		32.5	25.1	19.0	17.5	10.3	-					
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-					

(注) ( )書は事業数である。

エ 原料別及び規模別の損益収支の状況

原料別及び規模別(供給戸数別)の損益収支の状況をみると、原料別では、天然ガス系が経常収支比率112.2%(前年度108.7%)、総収支比率112.2%(前年度109.7%)、自己資本構成比率60.1%(前年度56.8%)となっており、非天然ガス系は経常収支比率84.2%(前年度95.0%)、総収支比率84.2%(前年度95.0%)、自己資本構成比率マイナス36.7%(前年度マイナス35.7%)となっている。(第8表)

第8表 ガス事業の原料別及び規模別経営状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	全体	原料別		供給戸数別			
		天然ガス系	非天然ガス系	1千戸未満	1千戸以上 5千戸未満	5千戸以上 1万戸未満	1万戸以上
総収益	71,114	71,021	93	142	3,487	4,068	63,416
経常収益	71,102	71,009	93	142	3,486	4,068	63,405
営業収益	66,117	66,040	77	106	3,286	3,903	58,822
料金収入	53,627	53,554	73	102	1,284	3,836	48,404
総費用	63,390	63,280	110	155	1,845	3,839	57,550
経常費用	63,381	63,270	110	155	1,845	3,839	57,541
営業費用	62,463	62,360	103	147	1,824	3,809	56,682
うち職員給与費	8,336	8,306	30	46	183	391	7,716
減価償却費	10,236	10,203	33	44	435	708	9,048
原料費及び購入ガス費	24,670	24,653	16	16	587	2,006	22,059
経常損益	7,721	7,738	△17	△13	1,641	229	5,864
経常利益	(19) 7,795	(19) 7,795	(-) -	(1) 5	(4) 1,663	(4) 256	(10) 5,872
経常損失	(4) 74	(3) 57	(1) 17	(1) 17	(1) 22	(1) 27	(1) 8
純損益	7,723	7,741	△17	△13	1,642	229	5,866
純利益	(19) 7,798	(19) 7,798	(-) -	(1) 4	(4) 1,664	(4) 256	(10) 5,873
純損失	(4) 75	(3) 57	(1) 17	(1) 17	(1) 22	(1) 27	(1) 8
累積欠損金	(7) 6,802	(6) 6,389	(1) 414	(1) 414	(1) 488	(2) 1,047	(3) 4,853
不良債権	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
総事業数	23	22	1	2	5	5	11
うち建設中	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	112.2	112.2	84.2	91.8	189.0	106.0	110.2
総収支比率	112.2	112.2	84.2	91.6	189.0	106.0	110.2
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	17.4	13.6	100.0	50.0	20.0	9.1
	純損失を生じた事業数	17.4	13.6	100.0	50.0	20.0	9.1
	累積欠損金を有する事業数	30.4	27.3	100.0	50.0	40.0	27.3
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合	経常損失比率	0.1	0.1	22.6	16.5	0.7	0.0
	累積欠損金比率	10.3	9.7	537.5	390.8	14.9	8.3
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-
自己資本構成比率	59.8	60.1	△36.7	12.6	70.1	64.6	59.3
職員1人当たり営業収益(千円)	73,057	73,378	15,389	21,164	105,992	63,985	72,800

(注)1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

2. ( )書は事業数である。

3. 原料別「天然ガス系」、供給戸数別「1千戸以上5千戸未満」及び「1万戸以上」には想定企業会計を含む。

4. 職員は、会計年度任用職員を含む。

## (2) 資本収支の状況

令和2年度における資本収支の状況は、次のとおりとなっている。(第9表)

資本的支出は262億89百万円で、前年度(196億21百万円)に比べ66億68百万円、34.0%増加している。主な内訳は、建設改良費が97億54百万円で、前年度(111億30百万円)に比べ13億76百万円、12.4%減少、企業債償還金が80億32百万円で、前年度(80億81百万円)に比べ50百万円、0.6%減少している。

これに対する財源は、内部資金が236億54百万円で、前年度(164億59百万円)に比べ71億95百万円、43.7%増加、外部資金が26億36百万円で、前年度(31億62百万円)に比べ5億26百万円、16.6%減少している。また、財源不足額を有する事業はない。

第9表 ガス事業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	増減率
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
資本支出	建設改良費	11,169	10,252	10,193	11,130	9,754	△12.4
	企業債償還金	9,541	9,874	10,234	8,081	8,032	△0.6
	（うち建設改良のための企業債償還金）	7,803	8,103	8,864	6,733	6,712	△0.3
	その他	255	343	309	409	8,504	1,977.2
	計	20,965	20,469	20,736	19,621	26,289	34.0
同 上 財 源	内部資金	14,608	19,026	16,897	16,459	23,654	43.7
	外部資金	6,356	1,430	3,839	3,162	2,636	△16.6
	企業債	3,383	1,136	2,547	2,093	1,584	△24.3
	（うち建設改良のための企業債）	3,383	1,136	2,481	2,093	1,584	△24.3
	他会計出資金	305	308	12	31	19	△38.0
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	50	-	-	-	-	-
	他会計補助金	618	551	152	83	35	△57.5
	国庫（県）補助金	68	3	117	90	124	37.1
	（うち）翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	2	-	-	-
	計	20,965	20,456	20,736	19,621	26,289	34.0
	（実質財源不足額）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	財源不足額	-	13	-	-	-	-

- (注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）  
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4. 供給単価及び売上原価の状況

令和2年度の公営ガス事業の標準熱量（41.8605MJ/m<sup>3</sup>）に換算した1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は92.89円で、これに対して、1m<sup>3</sup>当たりの売上原価は42.51円となっている。（第10表）

第10表 公営ガス事業の供給単価及び売上原価の推移

(単位：円/m<sup>3</sup>、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	増減率
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
供給単価 (a)		86.73	88.81	97.94	102.65	92.89	△9.5
売上原価 (b)		47.35	50.22	56.15	56.17	42.51	△24.3
(a)－(b)		39.39	38.59	41.79	46.48	50.38	8.4

- (注) 1. 供給単価＝ガス売上高÷（ガス販売量÷標準熱量）  
 2. 売上原価＝総売上原価÷（ガス販売量÷標準熱量）  
 3. ガス売上高、総売上原価及びガス販売量には、附帯事業に係るもの及び想定企業会計に係るものを含まない。

## 6. 病 院 事 業

### I 概要及び沿革

#### 1. 概要

地方公共団体が設置する病院は、主として一般行政上の目的から設置しているものを除き、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等が適用される。また、財務規定等以外の法の規定についても、条例で定めるところにより、その全部を適用することができるほか、平成16年に施行された地方独立行政法人法に基づく公営企業型地方独立行政法人により運営する病院や、平成18年9月の地方自治法の一部改正に伴う指定管理者制度を活用した病院など、経営形態は多様となっている。

これら公立病院（法が適用される病院及び公営企業型地方独立行政法人が運営する病院をいう。以下同じ。）は、地域医療の確保のために地方公共団体が開設または設立するもので、開設の経緯、立地条件、規模等は病院ごとに様々であり、その役割や使命も一様ではない。一方で、公立病院は、医療法において、「公的医療機関」として医療の普及を図るために一定の役割が求められている。

#### 2. 沿革

我が国における医療提供体制は、戦後の荒廃した医療機関の整備を図るため、公立病院をはじめとする公的医療機関を中心に整備が進められたが、その後、私的医療機関を医療体制の中心とする動きが強まり、昭和37年には医療法が改正され、公的医療機関に対する病床規制が実施された。また、離島、へき地などの不採算地区における医療や高度医療、特殊医療については、公的医療機関が積極的に対処すべきであるという考えから、昭和46年10月、社会保険審議会の答申等において公的医療機関の整備を促進するための公費の導入、公的医療機関に対する病床規制の撤廃が打ち出されたが、国の方針は明確にされなかった。

その後、昭和60年の医療法改正において、都道府県ごとに医療計画（地域医療計画）を策定し、地域における体系だった医療提供体制の整備を図ることとされ、また、人口の高齢化や疾病構造の変化、医学医術の進歩に対応するため、平成4年の改正では特定機能病院及び療養型病床群の制度化、平成9年の改正では地域医療支援病院の制度化、平成12年の改正では病床区分の見直しが行われた。

さらに、平成12年の医師法の改正で、医療従事者の資質の向上を図るため、医師・歯科医師の臨床研修必修化等が整備され、平成16年度から新たな医師臨床研修制度が実施されている。

また、平成18年の医療法改正では、患者等への医療に関連する情報提供や医療計画制度の見直し等を通じた医療機能の分化・連携等の措置が講じられた。

このほか、平成21年4月の地方公共団体の財政の健全化に関する法律の全面施行により、民間的経営手法の導入の検討や財政運営の健全化が求められることとなった。

近年の主な医療制度改革としては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（平成25年法律第112号）に基づく措置として、都道府県による地域の将来の医療提供体制に関する構想（以下「地域医療構想」という。）の策定、医療従事者の確保・勤務環境の改善、消費税増収分を活用した基金（以下「地域医療介護総合確保基金」という。）の設置等を内容とする「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（平成26年法律第83号。以下「医療介護総合確保推進法」という。）が、平成26年6月25日に公布され、平成30年7月25日には、医師少数区域等で勤務した医師を評価する制度の創設、都道府県における医師確保対策の実施体制の強化、医師養成過程を通じた医師確保対策の充実、地域の外来医療機能の偏在・不足等への対応等を内容とする改正法が公布されている。

地域医療構想の策定については、各都道府県が、公立病院・民間病院等を含めた構想区域ごとの医療提供体制について、2025年の目指すべき姿を示すこととされており、平成28年度末までに全ての都道府県において構想が策定された。その後、公立・公的医療機関等に対しては、民間医療機関では担えない機能に重点化する観点から、2025年に持つべき医療機能ごとの病床数等について具体的対応方針の策定を要請され、各地域医療構想調整会議にて議論がなされている。

総務省では、平成19年12月に「公立病院改革ガイドライン」（以下「前ガイドライン」という。）を策定し、病院事業を設置する地方公共団体に対し、①経営効率化、②再編・ネットワーク化、③経営形態の見直しの3つの視点に立った改革に総合的に取り組むべく、平成21年度から平成25年度の5年間の標準期間として「公立病院改革プラン」（以下「前改革プラン」という。）の策定を要請、各地方公共団体において前改革プランに基づく経営改革に取り組んだ結果、経常収支が黒字である病院の割合が取組前に比べて約3割から約5割に改善したほか、再編・ネットワーク化や経営形態の見直しに取り組む病院が大幅に増加するなど、一定の成果を挙げてきたところである。

しかし、依然として医師不足等の厳しい環境が続く中、医療介護総合確保推進法を踏まえ、平成27年3月に「新公立病院改革ガイドライン」（以下「新ガイドライン」という。）を示し、前ガイドラインに位置付けられていた3つの視点に加え、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を加えた4つの視点を盛り込んだ「新公立病院改革プラン」（以下「新改革プラン」という。）を策定し、病院機能の見直しや病院事業経営の改革に総合的に取り組むよう要請している。

## II 現状と課題

### 1. 現状

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関等として地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、人口減少や少子高齢化等により厳しい環境が続く中、持続可能な経営を確保しきれていない病院が数多く見られる。

また、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれており、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築するためには、医療機関の機能分

化・連携を進めていくことが必要である。

## 2. 課題

公立病院は、新改革プランに基づき、令和2年度までの黒字化を目指して経営改革に集中的に取り組んできたところである。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、料金収入が減少したものの、国庫補助金等の医業外収益が大幅に増加したことにより、経常収支が黒字化した病院は半数以上を占めた。しかしながら、小規模病院を中心に経常収支の黒字化を達成できていない状況であり、引き続き、経営改善に取り組んでいく必要がある。

また、再編・ネットワーク化については、前改革プラン期間を含む平成26年度までに126病院が実施し、平成27年度から令和元年度においては62病院が実施しており、引き続き地域医療構想との整合を図りながら、都道府県の主体的な参画を得て、取り組んでいくことが求められる。

経営形態の見直しについては、前改革プラン期間を含む平成26年度までに法の全部適用124病院、地方独立行政法人化74病院、指定管理者制度導入74病院、民間譲渡15病院、診療所化33病院が実施し、平成27年度から令和元年度においては法の全部適用38病院、地方独立行政法人化17病院、指定管理者制度導入14病院、民間譲渡6病院、診療所化17病院が実施している。なお、令和2年度においては、法の全部適用4病院、地方独立行政法人化2病院、指定管理者制度導入1病院が実施している。

今後とも、持続可能な地域医療提供体制の確保に向けた公立病院改革の取組を推進して行く必要がある。

## Ⅲ 令和2年度決算の概況

### 1. 事業及び経営主体等

令和2年度において地方公共団体が開設する病院事業及び公営企業型地方独立行政法人の運営する病院事業の数は683事業で、これらの事業が有する公立病院の数は856病院であり、病院数は統合、診療所化等により前年度に比べ3病院減少している（前年度事業数684事業、病院数859病院）。

経営主体別にみると、都道府県立189病院（67事業）、指定都市立44病院（27事業）、市立365病院（337事業）、町村立155病院（171事業）及び一部事務組合等立103病院（81事業）となっており、病院種類別では一般病院816病院、精神科病院40病院となっている。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、都道府県27事業（120病院）、指定都市9事業（13病院）、市151事業（181病院）、町村24事業（24病院）、一部事務組合等28事業（46病院）、合計239事業（384病院）となっている。また、一般病院816病院のうち病床数300床以上の病院は、34.3%に当たる280病院となっており、地域における中核的な役割を担う病院として地域医療を支えている。

一方、病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる

位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の38.0%に当たる310病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、公立病院全体の85.6%に当たる733病院が救急告示病院として告示を受けており、地域の救急医療を担っている。（第1表）

第1表 病院数の状況

(令和2年度決算対象病院数)

種 別		経営主体	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計
一 般 病 院			(53.9)	(65.9)	(35.8)	(0.6)	(36.6)	(34.3)
	300 床 以 上		83	29	130	1	37	280
	100 床 以 上		(31.8)	(22.7)	(42.1)	(18.8)	(37.6)	(34.2)
	300 床 未 満		49	10	153	29	38	279
	100 床 未 満		(12.3)	(11.4)	(22.0)	(80.5)	(25.7)	(31.1)
	建 設 中		19	5	80	124	26	254
			(1.9)					(0.4)
			3	-	-	-	-	3
			(18.9)	(5.4)	(44.5)	(18.9)	(12.4)	(100.0)
		計	154	44	363	154	101	816
		う ち 不 採 算 地 区 病 院	(14.9)	(9.1)	(28.9)	(92.9)	(34.7)	(38.0)
		不採算地区病院第1種	23	4	105	143	35	310
	不採算地区病院第2種	11	1	22	73	12	119	
	不採算地区病院第2種	12	3	83	70	23	191	
	う ち 不 採 算 地 区 中 核 病 院	(26.0)	(0.0)	(26.7)	(4.5)	(34.7)	(21.9)	
	不採算地区中核病院第1種	40	-	97	7	35	179	
	不採算地区中核病院第1種	6	-	12	2	4	24	
	不採算地区中核病院第2種	34	-	85	5	31	155	
	結 核 病 院	-	-	-	-	-	-	
	精 神 科 病 院	35	-	2	1	2	40	
	計	189	44	365	155	103	856	
	うち救急告示病院	119	39	341	145	89	733	
経 営 形 態	全 部 適 用	120	13	181	24	46	384	
	一 部 適 用	16	3	120	115	45	299	
	指定管理者（代行制）	2	2	8	2	2	16	
	指定管理者（利用料金制）	9	6	30	10	8	63	
	地方独立行政法人	42	20	26	4	2	94	
	計	189	44	365	155	103	856	

(注)1. ( )は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院（以下「一般病院」という。）で次に掲げる条件を満たすものをいう。
  - ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること（第1種該当）。
  - イ 病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が3万人未満の一般病院であること（第2種該当）。

「不採算地区中核病院」とは、その有する病床が主として一般病床等である一般病院のうち次に掲げる条件を満たすものをいう。

  - ア 「第1種該当」は、病床数が100床以上500床未満であり、最寄りの一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在しており、都道府県の医療計画において、二次救急医療機関又は三次救急医療機関として位置付けられ、へき地医療拠点病院又は災害拠点病院の指定を受けていること。
  - イ 「第2種該当」は、病床数が100床以上500床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が10万人未満であり、都道府県の医療計画において、二次救急医療機関又は三次救急医療機関として位置付けられ、へき地医療拠点病院又は災害拠点病院の指定を受けていること。



(参考) 病院数の増減の推移

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2
	病院数		880	873	869	859
増加数		9	4	4	4	3
減少数		22	11	8	14	6
うち	統合	14	2	-	6	2
	廃止	1	1	-	-	2
	診療所化	3	4	5	4	2
	民間譲渡	2	1	1	2	-
	その他	2	3	2	2	-

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

2. 業務の状況

令和2年度における公立病院の施設の状況は病床数が20万3,882床で、前年度(20万5,259床)に比べ1,337床、0.7%減少しており、この内訳は一般17万5,663床、療養9,647床、結核1,393床、精神1万5,991床、感染症1,188床となっている。病院施設の延床面積は1,761万506㎡で、前年度(1,752万5,110㎡)に比べ0.5%増加している。

また、患者の利用状況を年延数で見ると、外来患者が8,035万8,604人で、前年度(8,930万5,625人)に比べ894万7,021人、10.0%減少、入院患者が4,980万2,493人で、前年度(5,597万7,969人)に比べ617万5,476人、11.0%減少、合計が1億3,016万1,097人で、前年度(1億4,528万3,594人)に比べ1,512万2,497人、10.4%減少している。病床の利用状況を示す病床利用率は67.2%で、前年度(74.7%)に比べ7.5ポイント減少している。(第2表)

第2表 病院施設、患者数等の推移

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸率(%)				
							H28	H29	H30	R1	R2
病院数		880	873	869	859	856	△1.5	△0.8	△0.5	△1.2	△0.3
病床数 (床)	一般	179,391	179,097	178,034	176,616	175,663	△1.0	△0.2	△0.6	△0.8	△0.5
	療養	11,118	10,914	10,404	10,099	9,647	△2.9	△1.8	△4.7	△2.9	△4.5
	結核	1,564	1,602	1,487	1,397	1,393	△5.5	2.4	△7.2	△6.1	△0.3
	精神	16,781	16,514	16,122	15,959	15,991	△2.2	△1.6	△2.4	△1.0	0.2
	感染症	1,169	1,171	1,181	1,188	1,188	1.6	0.2	0.9	0.6	-
計		210,023	209,298	207,228	205,259	203,882	△1.2	△0.3	△1.0	△1.0	△0.7
病院延床面積(㎡)		17,639,798	17,259,394	17,524,213	17,525,110	17,610,506	0.6	△2.2	1.5	0.0	0.5
外来患者	年延数(人)	91,532,810	91,339,936	90,579,162	89,305,625	80,358,604	△1.9	△0.2	△0.8	△1.4	△10.0
	1日平均(人)	366,873	363,697	362,938	360,254	321,889	△2.2	△0.9	△0.2	△0.7	△10.6
入院患者	年延数(人)	56,538,381	56,908,345	56,258,662	55,977,969	49,802,493	△0.5	0.7	△1.1	△0.5	△11.0
	1日平均(人)	157,016	157,000	155,587	153,606	136,684	△0.3	△0.0	△0.9	△1.3	△11.0
入院・外来患者数	年延数(人)	148,071,191	148,248,281	146,837,824	145,283,594	130,161,097	△1.4	0.1	△1.0	△1.1	△10.4
	1日平均(人)	523,888	520,697	518,525	513,861	458,573	△1.7	△0.6	△0.4	△0.9	△10.8
病床利用率(%)		74.2	74.8	74.9	74.7	67.2	-	-	-	-	-
外来入院比率(%)		161.9	160.5	161.0	159.5	161.4	-	-	-	-	-
職員数(人)		268,936	273,135	275,873	277,901	277,611	1.9	1.6	1.0	0.7	△0.1

### 3. 病院事業の経営状況

#### (1) 損益収支の状況

##### ア 純損益

令和2年度における総収益は5兆5,285億27百万円で、前年度（5兆2,069億64百万円）に比べ3,215億63百万円、6.2%増加しており、総費用は5兆3,919億12百万円で、前年度（5兆3,054億3百万円）に比べ865億9百万円、1.6%増加している。

この結果、純損益は1,366億15百万円の黒字で、前年度（984億39百万円の赤字）に比べ、黒字額が2,350億54百万円、238.8%増加している。また、総収支比率は102.5%で、前年度（98.1%）に比べ4.4ポイント増加している。

純利益を生じた事業は、431事業（建設中を除く事業の63.1%）で、前年度（290事業、同42.4%）に比べ141事業増加しており、その額は1,952億65百万円で、前年度（386億32百万円）に比べ1,566億33百万円、405.5%増加している。これに対し、純損失を生じた事業は、252事業（同36.9%）で、前年度（394事業、同57.6%）に比べ142事業減少しており、その額は586億51百万円で、前年度（1,370億71百万円）に比べ784億20百万円、57.2%減少している。

##### イ 経常損益

経常収益は5兆4,399億30百万円で、前年度（5兆1,712億98百万円）に比べ2,686億32百万円、5.2%増加しており、経常費用は5兆3,148億56百万円で、前年度（5兆2,692億89百万円）に比べ455億67百万円、0.9%増加している。

この結果、経常損益は1,250億74百万円の黒字で、前年度（979億91百万円の赤字）に比べ、黒字額が270億83百万円、227.6%増加している。

このうち、経常利益を生じた事業は、420事業（建設中を除く事業の61.5%）で、前年度（281事業、同41.1%）に比べ139事業増加しており、その額は1,798億28百万円で、前年度（304億10百万円）に比べ1,494億18百万円、491.3%増加している。これに対し、経常損失を生じた事業は、263事業（同38.5%）で、前年度（403事業、同58.9%）に比べ140事業減少しており、その額は547億54百万円で、前年度（1,284億1百万円）に比べ736億47百万円、57.4%減少している。また、経常収支比率は102.4%と前年度（98.1%）より4.3ポイント増加している。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、都道府県立は25.4%（前年度52.2%）、指定都市立は29.6%（前年度48.1%）、市立は38.3%（前年度61.6%）、町村立は44.4%（前年度55.2%）、組合等立は40.7%（前年度64.6%）となっている。なお、医業収支比率は88.1%で、前年度（91.0%）に比べ2.9ポイント減少している。

##### ウ 累積欠損金（当期末処理欠損金）、不良債務

累積欠損金（当期末処理欠損金）は1兆9,061億97百万円で、前年度（1兆9,907億55百万円）に比べ845億58百万円、4.2%減少している。累積欠損金（当期末処理欠損金）を有する事業は469事業で、前年度（499事業）に比べ30事業、4.2%減少、事業数に占める割合は68.7%であり前年度（73.0%）に比べ4.3ポイント減少している。また、医業収益に対する累積欠損金（当期末処理

欠損金)の比率は43.0%で、前年度(43.7%)に比べ0.7ポイント減少している。

不良債務は237億89百万円で、前年度(478億27百万円)に比べ240億38百万円減少し、医業収益に対する不良債務の比率は0.5%で、前年度(1.1%)に比べ0.6ポイント減少している。不良債務を有する事業は46事業で、前年度(81事業)に比べ35事業減少している。(第3表)

第3表 損益収支の状況

(1) 年度別推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)	
							(A)	(B)
総取		4,887,952	5,001,334	5,101,650	5,206,964	5,528,527	6.2	
経常取		4,842,363	4,969,422	5,065,228	5,171,298	5,439,930	5.2	
医業取		4,246,668	4,365,660	4,448,741	4,552,645	4,436,034	△2.6	
うち		3,892,728	4,002,587	4,075,661	4,177,293	3,960,528	△5.2	
	国庫(県)補助金	16,675	16,309	18,351	18,913	492,595	2,504.6	
	他会計繰入金(運営費負担金)	588,377	601,477	614,818	620,176	638,629	3.0	
	長期前受金戻入	103,412	104,511	105,624	107,701	120,116	11.5	
特別	利益	45,589	31,912	36,422	35,666	88,597	148.4	
総費用		4,989,923	5,099,814	5,187,656	5,305,403	5,391,912	1.6	
経常費用		4,925,464	5,046,094	5,133,689	5,269,289	5,314,856	0.9	
医業費用		4,672,573	4,793,035	4,881,099	5,005,608	5,037,005	0.6	
うち	うち	2,313,982	2,367,008	2,409,510	2,455,841	2,582,869	5.2	
	職員給与費	386,334	393,485	398,219	398,800	396,426	△0.6	
	減価償却費	70,810	66,845	62,295	57,210	52,129	△8.9	
	支払利息	64,459	53,719	53,968	36,114	77,056	113.4	
特別	損失							
経常	損益	△83,101	△76,672	△68,460	△97,991	125,074	227.6	
経常	利益	(279) 41,777	(288) 39,885	(312) 45,279	(281) 30,410	(420) 179,828	491.3	
	事業別	[334] 58,249	[344] 56,336	[358] 59,540	[319] 43,950	[488] 197,106	348.5	
経常	損失	(407) 124,878	(394) 116,557	(371) 113,739	(403) 128,401	(263) 54,754	△57.4	
	事業別	[539] 141,350	[523] 133,008	[507] 128,000	[538] 141,941	[365] 72,032	△49.3	
	病院別							
特別	損益	△18,870	△21,807	△17,546	△448	11,541	2,676.8	
純	損益	△101,972	△98,480	△86,007	△98,439	136,615	238.8	
純	利益	(294) 44,180	(285) 39,757	(307) 45,772	(290) 38,632	(431) 195,265	405.5	
	事業別	[353] 58,646	[338] 56,510	[347] 60,134	[333] 53,932	[504] 212,456	293.9	
	病院別	(392) 146,152	(397) 138,236	(376) 131,779	(394) 137,071	(252) 58,651	△57.2	
純	損失	[520] 160,617	[529] 154,990	[518] 146,140	[524] 152,370	[349] 75,842	△50.2	
	病院別							
累積欠損金(当期末処理欠損金)		(481) 1,850,929	(484) 1,900,545	(493) 1,949,784	(499) 1,990,755	(469) 1,906,197	△4.2	
不良	債務	(73) 32,034	(74) 37,485	(71) 40,269	(81) 47,827	(46) 23,789	△50.3	
総	事業数	687	684	684	684	683	△0.1	
うち	建設中	1	2	1	-	-	-	
総	病院数	880	873	869	859	856	△0.3	
うち	建設中	7	6	4	2	3	50.0	
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	59.3	57.8	54.3	58.9	38.5	-	
	経常損失を生じた病院数	61.7	60.3	58.6	62.8	42.8	-	
	純損失を生じた事業数	57.1	58.2	55.1	57.6	36.9	-	
	純損失を生じた病院数	59.6	61.0	59.9	61.1	40.9	-	
	累積欠損金(当期末処理欠損金)を有する事業数	70.1	71.0	72.2	73.0	68.7	-	
不良債務を有する事業数	10.6	10.9	10.4	11.8	6.7	-		
医業収益に対する割合	経常損失比率	2.9	2.7	2.6	2.8	1.2	-	
	累積欠損金(当期末処理欠損金)比率	43.6	43.5	43.8	43.7	43.0	-	
	不良債務比率	0.8	0.9	0.9	1.1	0.5	-	
総	収支比率	98.0	98.1	98.3	98.1	102.5	-	
経常	収支比率	98.3	98.5	98.7	98.1	102.4	-	
医業	収支比率	90.9	91.1	91.1	91.0	88.1	-	
職員給与費	対医業収益比率	54.5	54.2	54.2	53.9	58.2	-	
医業費用に占める職員給与費の割合		49.5	49.4	49.4	49.1	51.3	-	
他会計繰入金(運営費負担金)対医業収益比率		13.9	13.8	13.8	13.6	14.4	-	
1床当たり繰入金(千円)		2,801	2,874	2,967	3,021	3,132	3.7	

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

項目		経営主体		都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計						
総	収 益			1,827,813	598,993	2,299,068	197,147	605,506	5,528,527						
経	常 収 益			1,802,683	585,267	2,266,824	193,831	591,325	5,439,930						
うち	医 業 収 益			1,464,314	511,170	1,860,388	134,705	465,457	4,436,034						
	うち 料 金 収 入			1,285,807	422,507	1,702,859	117,654	431,700	3,960,528						
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金			134,966	69,204	223,256	9,769	55,400	492,595						
	他 会 計 繰 入 金 ( 運 営 費 負 担 金 )			273,247	61,693	202,644	46,501	54,544	638,629						
	長 期 前 受 金 戻 入			44,221	10,053	44,959	5,315	15,568	120,116						
特	別 利 益			25,130	13,726	32,243	3,316	14,181	88,597						
総	費 用			1,793,106	568,286	2,245,479	196,190	588,852	5,391,912						
経	常 費 用			1,767,042	563,324	2,213,407	194,255	576,828	5,314,856						
うち	医 業 費 用			1,678,613	536,705	2,098,978	181,740	540,969	5,037,005						
	うち 職 員 給 与 費			847,108	259,020	1,087,406	102,191	287,077	2,582,869						
	減 価 償 却 費			134,048	46,324	157,315	14,823	43,915	396,426						
	支 払 利 息			15,984	8,025	20,558	2,144	5,418	52,129						
特	別 損 失			26,064	4,961	32,073	1,934	12,024	77,056						
経	常 損 益			35,641	21,942	53,417	△424	14,498	125,074						
経 常 損 失	事 業 別 病 院 別	(50)	44,068	(19)	26,171	(208)	84,514	(95)	3,987	(48)	21,087	(420)	179,828		
		[112]	58,167	[32]	27,084	[207]	85,687	[77]	4,206	[60]	21,961	[488]	197,106		
		(17)	8,427	(8)	4,229	(129)	31,097	(76)	4,411	(33)	6,590	(263)	54,754		
		[74]	22,526	[12]	5,141	[158]	32,269	[78]	4,630	[43]	7,464	[365]	72,032		
特	別 損 益			△934	8,765	171	1,381	2,157	11,541						
純	損 益			34,707	30,707	53,588	958	16,654	136,615						
純 損 失	事 業 別 病 院 別	(51)	46,824	(20)	33,845	(213)	85,829	(98)	4,496	(49)	24,272	(431)	195,265		
		[114]	61,025	[35]	34,364	[214]	87,400	[80]	4,696	[61]	24,971	[504]	212,456		
		(16)	12,116	(7)	3,138	(124)	32,241	(73)	3,538	(32)	7,617	(252)	58,651		
		[72]	26,318	[9]	3,657	[151]	33,811	[75]	3,739	[42]	8,317	[349]	75,842		
累 積 欠 損 金 ( 当 期 未 処 理 欠 損 金 )			(42)	544,460	(15)	141,154	(244)	955,122	(113)	108,195	(55)	157,266	(469)	1,906,197	
不	良 債 務			(2)	7,159	(2)	1,803	(27)	12,293	(9)	1,058	(6)	1,476	(46)	23,789
総	事 業 数			67	27	337	171	81	683						
う	ち 建 設 中			-	-	-	-	-	-						
総	病 院 数			189	44	365	155	103	856						
う	ち 建 設 中			3	-	-	-	-	3						
総事業数・ 病院数(建 設中を除 く)に対す る割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数			25.4	29.6	38.3	44.4	40.7	38.5						
	経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数			39.8	27.3	43.3	50.3	41.7	42.8						
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数			23.9	25.9	36.8	42.7	39.5	36.9						
	純 損 失 を 生 じ た 病 院 数			38.7	20.5	41.4	48.4	40.8	40.9						
	累 積 欠 損 金 ( 当 期 未 処 理 欠 損 金 ) を 有 す る 事 業 数			62.7	55.6	72.4	66.1	67.9	68.7						
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数			3.0	7.4	8.0	5.3	7.4	6.7							
医 業 収 益 に 対 す る 割 合	経 常 損 失 比 率			0.6	0.8	1.7	3.3	1.4	1.2						
	累 積 欠 損 金 ( 当 期 未 処 理 欠 損 金 ) 比 率			37.2	27.6	51.3	80.3	33.8	43.0						
	不 良 債 務 比 率			0.5	0.4	0.7	0.8	0.3	0.5						
総	収 支 比 率			101.9	105.4	102.4	100.5	102.8	102.5						
経	常 収 支 比 率			102.0	103.9	102.4	99.8	102.5	102.4						
医	業 収 支 比 率			87.2	95.2	88.6	74.1	86.0	88.1						
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率				57.9	50.7	58.5	75.9	61.7	58.2						
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合				50.5	48.3	51.8	56.2	53.1	51.3						
他 会 計 繰 入 金 ( 運 営 費 負 担 金 ) 対 医 業 収 益 比 率				18.7	12.1	10.9	34.5	11.7	14.4						
1 床 当 た り 繰 入 金 ( 千 円 )				4,547	3,488	2,251	3,909	2,255	3,132						

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。

(3) 規模別

(単位：百万円、%)

項目	一 般 病 院								結 核 病 院	精 神 科 病 院	総 計
	500 床 以 上	400 床 以 上 500 床 未 満	300 床 以 上 400 床 未 満	200 床 以 上 300 床 未 満	100 床 以 上 200 床 未 満	50 床 以 上 100 床 未 満	50 床 未 満	計			
総 収 入	2,139,927	988,999	1,004,138	481,833	528,193	214,112	53,154	5,410,355	-	118,172	5,528,527
経 常 収 入	2,110,085	974,119	987,634	470,207	517,773	211,065	52,186	5,323,069	-	116,861	5,439,930
うち 医 業 収 入	1,796,589	817,547	792,866	377,497	395,719	144,008	31,503	4,355,729	-	80,305	4,436,034
うち 料 金 収 入	1,634,520	730,841	712,471	318,136	347,327	125,550	25,367	3,894,213	-	66,315	3,960,528
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	183,503	96,326	100,124	50,354	40,321	13,192	2,806	486,626	-	5,969	492,595
他 会 計 繰 入 金 ( 運 営 費 負 担 金 )	182,232	94,865	111,682	64,161	80,441	49,681	17,296	600,358	-	38,271	638,629
長 期 前 受 金 戻 入	36,123	17,941	23,912	13,604	16,352	7,518	1,742	117,191	-	2,926	120,116
特 別 利 益	29,841	14,880	16,503	11,626	10,420	3,047	968	87,286	-	1,311	88,597
総 費 用	2,077,669	954,619	984,204	470,579	522,610	213,008	53,468	5,276,157	-	115,755	5,391,912
経 常 費 用	2,051,624	938,780	967,107	464,093	515,988	210,033	52,977	5,200,602	-	114,254	5,314,856
うち 医 業 費 用	1,943,564	893,929	917,514	439,001	486,867	196,438	49,556	4,926,868	-	110,137	5,037,005
うち 職 員 給 与 費	930,332	460,673	484,054	232,713	263,424	112,509	26,660	2,510,366	-	72,503	2,582,869
減 価 償 却 費	149,936	64,267	74,160	35,978	42,103	16,600	3,996	387,040	-	9,386	396,426
支 払 利 息	17,869	8,888	10,048	5,292	5,620	2,383	393	50,492	-	1,639	52,131
特 別 損 失	26,045	15,839	17,097	6,486	6,622	2,976	490	75,556	-	1,501	77,056
経 常 損 益	58,461	35,509	20,527	6,089	1,785	1,033	△954	122,450	-	2,607	125,074
経 常 利 益	[71]	[51]	[70]	[47]	[101]	[92]	[30]	[462]	[-]	[26]	[488]
経 常 損 失	[23]	[22]	[43]	[37]	[94]	[91]	[41]	[351]	[-]	[14]	[365]
特 別 損 益	3,796	△959	△593	5,140	3,798	71	478	11,731	-	△190	11,541
純 損 益	62,257	34,380	19,934	11,254	5,583	1,104	△314	134,198	-	2,417	136,615
純 利 益	76,179	44,522	36,478	21,699	20,260	7,937	1,199	208,275	-	4,181	212,456
純 損 失	13,922	10,143	16,544	10,445	14,677	6,834	1,513	74,077	-	1,764	75,841
経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数 の 割 合	24.5	30.1	38.1	44.0	48.2	49.7	57.7	43.2	-	35.0	42.8
総 収 支 比 率	103.0	103.6	102.0	102.4	101.1	100.5	99.4	102.5	-	102.1	102.5
経 常 収 支 比 率	102.8	103.8	102.1	101.3	100.3	100.5	98.5	102.4	-	102.3	102.4
医 業 収 支 比 率	92.4	91.5	86.4	86.0	81.3	73.3	63.6	88.4	-	72.9	88.1
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	51.8	56.3	61.1	61.6	66.6	78.1	84.6	57.6	-	90.3	58.2
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	47.9	51.5	52.8	53.0	54.1	57.3	53.8	51.0	-	65.8	51.3
他 会 計 繰 入 金 ( 運 営 費 負 担 金 ) 対 医 業 収 益 比 率	10.1	11.6	14.1	17.0	20.3	34.5	54.9	13.8	-	47.7	14.4
1 床 当 た り 繰 入 金 ( 千 円 )	3,150	2,933	2,957	3,126	2,783	3,717	6,415	3,104	-	3,667	3,132

(注) 総計には建設中を含む。

エ 指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

令和2年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、都道府県11病院（8事業）、指定都市8病院（7事業）、市38病院（37事業）、町村12病院（12事業）、一部事務組合等10病院（10事業）、合計79病院（74事業）となっており、前年度（78病院、73事業）に比べ1病院（1事業）増加している。

その内訳は、診療報酬等の収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制が16病院で、前年度（16病院）と同様であり、また、指定管理者が収受する利用料金制が63病院で、前年度（62病院）に比べ1病院増加している。

令和2年度における指定管理者制度により運営する病院の会計の総収益は863億84百万円で、

前年度（755億36百万円）に比べ108億48百万円、14.4%増加しており、総費用は910億16百万円で、前年度（788億25百万円）に比べ121億91百万円、15.5%増加している。

この結果、純損益は、前年度の32億88百万円の赤字が13億44百万円増加し、46億32百万円の赤字となった。（第3表（4））

#### (4) 指定管理者制度

（単位：百万円、%）

項目	運営形態別	代行制	利用料金制	計
総収益		37,304	49,080	86,384
経常収益		37,023	47,451	84,474
他会計繰入金（運営費負担金）		2,775	21,713	24,488
特別利益		281	1,629	1,910
総費用		37,210	53,806	91,016
経常費用		36,935	51,958	88,893
特別損失		275	1,848	2,123
純損益		94	△4,726	△4,632
純利益	(12)	450	(29) 1,663	(41) 2,113
純損失	(4)	356	(34) 6,390	(38) 6,745
指定管理者制度導入病院数		16	63	79
うち建設中		-	-	-
総収支比率		100.3	91.2	94.9

（注）（ ）内は病院数である。

#### (2) 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額、医師は1,386,140円で、前年度（1,411,543円）に比べ25,433円、1.8%減少、看護師は484,586円で、前年度（485,355円）に比べ769円、0.2%減少、准看護師は462,659円で、前年度（480,911円）に比べ18,252円、3.8%減少、事務職員は506,884円で、前年度（512,658円）に比べ5,774円、1.1%減少、その他職員は472,015円で、前年度（477,093円）に比べ5,078円、1.1%減少している。これを経営主体別にみると、医師についてはその確保が比較的困難な町村立が一番高く、次いで組合等立、都道府県立、指定都市立、市立、地方独立行政法人の順となっている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は58.2%で、前年度（53.9%）に比べ4.3ポイント増加している。これを経営主体別にみると、町村立が75.9%と最も高く、次いで、組合等立61.7%、市立58.5%、都道府県立57.8%、指定都市立50.7%の順となっている。（第4表、第5表）

### 第4表 職種別給与（平均月収額）の状況

#### (1) 年度別推移

(単位：円、%)

職 種	年 度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸率 (%)				
							H28	H29	H30	R1	R2
医 師		1,393,989	1,401,831	1,411,192	1,411,573	1,386,140	0.4	0.6	0.7	0.0	△1.8
看 護 師		471,756	477,432	481,114	485,355	484,586	0.3	1.2	0.8	0.9	△0.2
准 看 護 師		493,208	483,888	487,067	480,911	462,659	△0.9	△1.9	0.7	△1.3	△3.8
事 務 職 員		508,244	509,793	513,468	512,658	506,884	△0.9	0.3	0.7	△0.2	△1.1
そ の 他 職 員		473,183	475,385	477,510	477,093	472,015	△0.2	0.5	0.4	△0.1	△1.1
計		581,534	586,722	590,605	594,065	590,869	0.0	0.9	0.7	0.6	△0.5

(注) 平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

#### (2) 経営主体別

(単位：円)

職 種	経営主体	総 計	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	地方独立行政法人
医 師		1,386,140	1,423,474	1,367,218	1,361,171	1,694,884	1,431,927	1,337,985
看 護 師		484,586	504,530	484,883	476,786	468,961	470,374	485,359
准 看 護 師		462,659	450,780	487,058	473,782	467,374	465,037	402,640
事 務 職 員		506,884	560,807	562,608	512,677	476,258	466,155	474,264
そ の 他 職 員		472,015	503,388	495,312	467,192	435,502	451,360	470,616
計		590,869	625,590	600,212	581,045	550,365	567,821	589,347

### 第5表 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

#### (1) 年度別推移

(単位：%)

経営主体	年 度	H28	H29	H30	R1	R2
都 道 府 県		55.2	54.7	54.5	53.9	57.8
指 定 都 市		50.1	49.3	48.6	48.7	50.7
市		53.9	53.8	53.6	53.5	58.5
町 村		66.7	67.9	70.5	71.0	75.9
組 合		55.1	55.3	56.2	56.3	61.7
計		54.5	54.2	54.2	53.9	58.2

(注) 建設中の病院を除く数値である。

#### (2) 規模別

(単位：%)

規 模		全 病 院	黒字病院	赤字病院
一	500 床以上	51.8	51.7	52.0
	400 床以上 500 床未満	56.4	55.5	58.6
般	300 床以上 400 床未満	61.0	60.1	62.7
	200 床以上 300 床未満	61.5	57.0	67.9
病	100 床以上 200 床未満	66.6	64.5	69.0
	50 床以上 100 床未満	78.1	76.0	80.7
院	50 床未満	85.1	76.2	92.6
	計	57.6	55.9	61.4
	結 核 病 院	-	-	-
	精 神 科 病 院	90.3	76.5	116.7
	総 計	58.2	56.3	62.5

(注) 建設中の病院を除く数値である。

第6表 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

年度	項目	対前年度伸率(%)				職員1人当たり 料金収入 (千円)	職員1人当たり 患者数 (人)	
		職員給与費	職員数	平均給与	患者数			料金収入
H28		3.3	1.9	△0.0	△1.4	1.0	14,475	551
H29		2.3	1.6	0.9	0.1	2.8	14,654	543
H30		1.8	1.0	0.7	△1.0	1.8	14,774	532
R1		1.9	0.7	0.6	△1.1	2.5	15,032	523
R2		5.2	△0.1	△0.5	△10.4	△5.2	14,266	469

(3) 材料費の状況

薬品等の材料費は1兆820億43百万円で、前年度(1兆1,150億51百万円)に比べ330億8百万円、3.0%減少している。このうち、薬品費は5,863億93百万円で、前年度(6,063億21百万円)に比べ199億28百万円、3.3%減少している。材料費の料金収入に対する割合は27.3%で、前年度(26.7%)に比べ0.6ポイント上昇している。

また、患者1人1日当たりの薬品費は4,505円で、前年度(4,173円)に比べ332円、8.0%増加している。(第7表)

(4) 減価償却費の状況

減価償却費は3,962億69百万円で、前年度(3,988億円)に比べ、25億31百万円、0.6%減少している。(第7表)

第7表 料金収入に対する各種費用の割合の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
料金収入		3,892,728	4,002,587	4,075,661	4,177,293	3,960,527	△5.2
経常費用		4,925,464	5,046,094	5,133,689	5,269,289	5,314,856	0.9
医療費用		4,672,573	4,793,035	4,881,099	5,005,608	5,037,005	0.6
職員給与費		2,313,982	2,367,008	2,409,510	2,455,841	2,582,869	5.2
材料費		999,331	1,034,522	1,060,158	1,115,051	1,082,043	△3.0
薬品費		529,052	541,389	560,575	606,321	586,393	△3.3
その他の材料費		470,279	493,133	499,584	508,730	495,649	△2.6
減価償却費		386,334	393,485	398,219	398,800	396,269	△0.6
料率	医療費用	120.0	119.7	119.8	119.8	127.2	-
金	職員給与費	59.4	59.1	59.1	58.8	65.2	-
取	材料費	25.7	25.8	26.0	26.7	27.3	-
割	薬品費	13.6	13.5	13.8	14.5	14.8	-
入	その他の材料費	12.1	12.3	12.3	12.2	12.5	-
合	減価償却費	9.9	9.8	9.8	9.5	10.0	-
に							
(%)							
対	患者1人1日当たり薬品費(円)	3,573	3,652	3,818	4,173	4,505	8.0



(5) 料金収入の状況

料金収入は3兆9,605億28百万円で、前年度(4兆1,772億93百万円)に比べ2,167億65百万円、5.2%減少している。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は53,725円で、前年度(50,908円)に比べ2,817円、5.5%増加、外来は15,990円で、前年度(14,865円)に比べ1,125円、7.6%増加している。(第8表)

第8表 料金収入、患者数等の推移

項目 年度	料金収入 (百万円)	患者数 (千人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)	
			入院(円)	外来(円)	平均(円)		
H23	3,198,694	143,490	41,141	10,886	22,292		
H24	3,208,661	140,344	42,573	11,055	22,863	24年4月診療報酬 1.379%引上げ 24年4月診療報酬 1.375%引上げ (実質0.004%の引上げ)	
H25	3,678,260	152,345	44,677	11,652	24,144		
H26	3,734,662	150,575	45,762	12,045	24,803	26年4月診療報酬 0.73%引上げ 26年4月薬価基準 0.58%引下げ (実質0.10%の引上げ)	
H27	3,855,023	150,129	46,751	12,845	25,678		
H28	3,892,728	148,071	47,481	13,200	26,290	28年4月診療報酬 0.49%引上げ 28年4月薬価基準 1.22%引下げ (実質1.31%の引下げ)	
H29	4,002,587	148,248	48,452	13,633	26,999		
H30	4,075,661	146,838	49,829	14,047	27,756	30年4月診療報酬 0.55%引上げ 30年4月薬価基準 1.74%引下げ (実質1.19%の引下げ)	
R1	4,177,293	145,284	50,908	14,865	28,753		
R2	3,960,528	130,161	53,725	15,990	30,428	2年4月診療報酬 0.55%引上げ 2年4月薬価基準 0.99%引下げ (実質0.44%の引下げ)	
対前 年度 伸 率 ( %)	H23	△0.9	△2.9	2.1	2.6	2.1	
	H24	0.3	△2.2	3.5	1.6	2.6	
	H25	14.6	8.6	4.9	5.4	5.6	
	H26	1.5	△1.2	2.4	3.4	2.7	
	H27	3.2	△0.3	2.2	6.6	3.5	
	H28	1.0	△1.4	1.6	2.8	2.4	
	H29	2.8	0.1	2.0	3.3	2.7	
	H30	1.8	△1.0	2.8	3.0	2.8	
	R1	2.5	△1.1	2.2	5.8	3.6	
R2	△5.2	△10.4	5.5	7.6	5.8		

※ H25年度以降は公営企業型地方独立行政法人を含めた値としている。

また、職員1人1日当たりの料金収入は、医師が267,542円で、前年度(283,643円)に比べ16,101円、5.7%減少、看護部門職員は59,386円で、前年度(62,189円)に比べ2,803円、4.5%減少している。(第9表)

第9表 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位:円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
医師		288,440	295,761	297,016	283,643	267,542	△5.7
看護部門		59,640	61,954	62,893	62,189	59,386	△4.5

## (6) 資本収支の状況

### ア 資本収支

資本的支出は8,622億94百万円で、前年度(8,096億88百万円)に比べ5,260億6百万円、6.5%増加している。このうち、建設改良費は4,187億16百万円で、前年度(3,917億17百万円)に比べ2,699億9百万円、6.9%増加、企業債償還金(長期借入金償還金)は3,866億34百万円で、前年度(3,683億79百万円)に比べ182億55百万円、5.0%増加している。

これに対する財源は、外部資金は5,808億18百万円で、前年度(5,311億57百万円)に比べ496億61百万円、9.3%増加、内部資金は2,619億72百万円で、前年度(2,517億50百万円)に比べ102億22百万円、4.1%増加、財源不足額は195億3百万円で、前年度(267億81百万円)に比べ72億78百万円、27.2%減少している。実質財源不足額は180億53百万円で、前年度(236億33百万円)に比べ55億80百万円、23.6%減少している。(第10表)

第10表 資本収支の年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
				(A)	(B)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	489,161	492,092	441,921	391,717	418,716	6.9
	企業債償還金(長期借入金償還金)	360,227	354,201	385,513	368,379	386,634	5.0
	うち建設改良のための企業債償還金	354,643	351,682	374,113	366,600	367,707	0.3
	その他	60,007	66,485	82,744	49,591	56,943	14.8
	計	909,396	912,777	910,178	809,688	862,294	6.5
同 上 部 財 源	内部資金	268,168	247,851	295,249	251,750	261,972	4.1
	外部資金	619,009	646,566	599,162	531,157	580,818	9.3
	企業債(長期借入金)	363,629	382,222	347,800	308,041	293,006	△4.9
	うち建設改良のための企業債	361,458	379,234	336,435	299,686	269,420	△10.1
	他会計出資金	52,627	61,264	58,952	54,884	48,674	△11.3
	他会計負担金(運営費負担金)	131,969	127,744	137,794	132,229	138,574	4.8
	他会計借入金(運営費交付金)	5,948	6,398	5,650	5,433	5,073	△6.6
	他会計補助金	3,974	4,637	3,837	4,115	7,782	89.1
	国庫(県)補助金	33,096	27,653	22,180	13,810	57,170	314.0
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△)	264	393	480	13,540	1,439	△89.4
	前年度事業費充当のための企業債(△)	11,520	12,117	3,237	3,412	1,495	△56.2
計	887,177	894,417	894,411	782,907	842,791	7.6	
(実質財源不足額)	(14,492)	(16,652)	(15,020)	(23,633)	(18,053)	(△23.6)	
財源不足額	22,219	18,361	15,767	26,781	19,503	△27.2	

- (注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金  
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)  
 3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

イ 資産、負債及び資本

令和2年度における資産総額は7兆9,837億80百万円で、うち固定資産が5兆8,706億45百万円、流動資産が2兆1,130億3百万円となっている。

負債総額は6兆3,846億61百万円で、うち固定負債が4兆5,394億90百万円となっており、固定負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が2兆7,377億23百万円、引当金が8,216億18百万円となっている。流動負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が3,140億26百万円、引当金が1,274億59百万円となっている。また、繰延収益は6,483億71百万円となっている。

資本総額は1兆5,991億18百万円で、資本金は2兆7,814億31百万円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が4,731億99百万円、利益剰余金はマイナス1兆6,534億67百万円となっている。(第11表)

第11表 資産、負債及び資本

(単位：百万円、%)

項目	経営主体	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計					
資 産 合 計		2,663,705	886,509	3,218,591	335,866	879,109	7,983,780					
固 定 資 産		2,012,218	670,654	2,283,522	254,906	649,345	5,870,645					
うち	有 形 固 定 資 産	1,820,900	642,010	2,182,962	245,277	586,511	5,477,660					
	無 形 固 定 資 産	14,251	9,275	14,627	461	5,148	43,763					
	投 資 そ の 他 の 資 産	177,066	19,369	85,932	9,167	57,687	349,222					
流 動 資 産		651,487	215,855	934,955	80,943	229,763	2,113,003					
うち	現 金 及 び 預 金	302,527	84,033	515,119	49,497	116,854	1,068,031					
	未 収 金 及 び 未 収 取 益	313,949	118,464	404,473	30,053	105,450	972,389					
	貸 倒 引 当 金 ( △ )	4,391	1,028	2,993	383	651	9,446					
	貯 蔵 品	12,626	4,405	13,915	1,556	4,318	36,820					
繰 延 資 産		-	-	114	17	1	132					
負 債 合 計		2,230,558	773,748	2,479,545	226,810	674,000	6,384,661					
固 定 負 債		1,622,463	613,073	1,720,127	137,005	446,822	4,539,490					
うち	建設改良等の財源に充てるための企業債	864,692	277,963	1,138,671	113,195	343,202	2,737,723					
	そ の 他 の 企 業 債	5,181	13,162	15,801	3,932	3,023	41,099					
	再 建 債 ( 特 例 債 含 む )	-	-	-	-	-	-					
	長 期 借 入 金	280,114	133,181	141,103	4,053	19,621	578,073					
	引 当 金	320,182	96,456	326,894	10,749	67,336	821,618					
	リ ー ス 債 務	12,353	1,938	14,142	390	1,391	30,214					
流 動 負 債		427,937	132,996	477,254	37,346	121,267	1,196,800					
うち	建設改良等の財源に充てるための企業債	104,845	23,452	132,494	14,369	38,867	314,026					
	そ の 他 の 企 業 債	438	325	1,034	259	70	2,126					
	建設改良等の財源に充てるための 長 期 借 入 金	653	-	150	95	101	999					
	そ の 他 の 長 期 借 入 金	2,860	200	1,643	100	296	5,099					
	引 当 金	36,225	7,144	60,213	6,131	17,747	127,459					
	リ ー ス 債 務	5,421	834	4,985	263	412	11,914					
	一 時 借 入 金	13,567	310	35,067	4,474	11,520	64,937					
	未 払 金 及 び 未 払 費 用	183,433	67,022	204,363	9,968	45,875	510,660					
	前 受 金 及 び 前 受 取 益	143	2	965	10	98	1,218					
繰 延 収 益		180,157	27,678	282,164	52,459	105,912	648,371					
うち	長 期 前 受 金	582,362	121,962	765,534	116,530	275,477	1,861,865					
	長期前受金収益化累計額 ( △ )	402,205	94,283	483,370	64,071	169,565	1,213,494					
資 本 合 計		433,147	112,762	739,046	109,056	205,108	1,599,118					
資 本 金		698,729	187,921	1,421,069	189,554	284,158	2,781,431					
剰 余 金		△265,581	△75,159	△681,964	△80,498	△79,040	△1,182,243					
うち	資 本 剰 余 金	233,650	38,093	147,449	14,412	39,594	473,199					
	利 益 剰 余 金	△498,669	△112,972	△828,281	△94,910	△118,634	△1,653,467					
負 債 ・ 資 本 合 計		2,663,705	886,509	3,218,591	335,866	879,109	7,983,780					
不 良 債 務	(2)	7,159	(2)	1,803	(27)	12,293	(9)	1,058	(6)	1,476	(46)	23,789
総 事 業 数		67	27	337	171	81	683					
うち 建 設 中		-	-	-	-	-	-					
流 動 比 率		152.2	162.3	195.9	216.7	189.5	176.6					
1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産 ( 千 円 )		30,299	36,303	24,252	20,617	24,243	26,867					

(注) ( )内は事業数である。

#### 4. 他会計繰入金

他会計繰入金は8,494億30百万円で、前年度(8,268億91百万円)に比べ225億39百万円、2.7%増加している。このうち、収益的収入分は6,493億26百万円で、前年度(6,302億30百万円)に比べ190億96百万円、3.0%増加しており、収益的収入の主なものは、救急医療、精神医療、リハビリテーション医療などの不採算医療及び周産期医療などの高度・特殊医療に対する繰入金となっている。また、資本的収入分は2,001億5百万円で、前年度(1,966億61百万円)に比べ34億

44百万円、1.8%増加しており、資本的収入の主なものは、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に対する繰入金となっている。

また、1床当たりの他会計繰入金は4,166千円で、前年度（4,029千円）に比べ137千円、3.4%増加している。これを経営主体別にみると、1床当たりの繰入額が最も大きいのは都道府県立の5,729千円、次いで、町村立4,848千円、指定都市立の4,390千円であり、組合等立3,247千円、市立3,236千円の順となっている。

収益的収入に占める繰入金の割合は、11.7%（前年度12.1%）となっており、これを経営主体別にみると、町村立24.0%、都道府県立15.2%、指定都市立10.4%、組合等立9.1%、市立9.0%の順となっている。資本的収入に占める繰入金の割合は、33.7%（前年度35.3%）となっており、これを経営主体別に見ると、町村立43.9%、市立36.9%、組合等立36.1%、都道府県立30.8%、指定都市立25.3%の順となっている。（第12表）

第12表 他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度	H28		H29		H30		R1		R2	
		金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率
他 会 計 か ら の 繰 入 金	取 益 的 収 入 (a)	597,886	0.1	608,216	1.7	620,330	2.0	630,230	1.6	649,326	3.0
	他 負 担 金	472,111	2.1	481,926	2.1	489,315	1.5	494,427	1.0	505,816	2.3
	補 助 金	116,266	△1.9	119,551	2.8	125,503	5.0	125,750	0.2	135,413	7.7
	計 特 別 利 益	9,509	△42.1	6,739	△29.1	5,512	△18.2	10,054	82.4	5,407	△46.2
	資 本 的 収 入 (b)	194,519	△5.5	200,043	2.8	206,231	3.1	196,661	△4.6	200,105	1.8
	出 資 金	52,627	△20.2	61,264	16.4	58,952	△3.8	54,884	△6.9	48,674	△11.3
	繰 負 担 金	131,969	6.6	127,744	△3.2	137,794	7.9	132,229	△4.0	138,574	4.8
	借 入 金	5,948	△9.4	6,398	7.6	5,650	△11.7	5,433	△3.8	5,073	△6.6
	補 助 金	3,974	△58.6	4,637	16.7	3,836	△17.3	4,115	7.3	7,782	89.1
	計 (a)+(b) (c)	792,405	△1.3	808,259	2.0	826,561	2.3	826,891	0.0	849,430	2.7
取 益 的 収 入 (d)	4,887,952	1.1	5,001,334	2.3	5,101,650	2.0	5,206,964	2.1	5,528,527	6.2	
資 本 的 収 入 (e)	643,152	△3.3	665,718	3.5	615,586	△7.5	557,223	△9.5	594,273	6.6	
繰 入 率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	12.2		12.2		12.2		12.1		11.7	
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	30.2		30.0		33.5		35.3		33.7	
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	16.2		16.2		16.2		15.9		15.4	
1 り 床 当 り の 繰 入 金 (千円)	取 益 的 収 入	2,847		2,906		2,993		3,070		3,185	
	(うち特別利益)	(45)		(32)		(27)		(49)		(27)	
	資 本 的 収 入	926		956		995		958		981	
計	3,773		3,862		3,989		4,029		4,166		

### (3) 経営主体別

(単位：百万円、%)

項目	経営主体						計
		都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	
他 会 計 か ら の 繰 上 入 金	取 益 的 取 入 金 (a)	277,800	62,111	207,263	47,314	54,837	649,326
	負 担 金	229,100	52,204	144,440	38,182	41,891	505,816
	補 助 金	46,298	9,719	58,424	8,319	12,653	135,413
	特 別 利 益	125	188	4,021	779	293	5,407
	資 本 的 取 入 金 (b)	66,480	15,528	84,020	10,362	23,715	200,105
	出 資 金	777	1,205	35,601	4,633	6,458	48,674
	負 担 金	56,430	14,098	46,200	5,023	16,824	138,574
	借 入 金	3,374	-	1,296	261	142	5,073
	補 助 金	5,898	225	923	444	291	7,782
	計 (a)+(b) (c)	344,280	77,639	291,283	57,676	78,552	849,430
	取 益 的 取 入 金 (d)	1,827,813	598,993	2,299,068	197,147	605,506	5,528,527
	資 本 的 取 入 金 (e)	215,969	61,365	227,741	23,593	65,605	594,273
繰 上 入 率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	15.2	10.4	9.0	24.0	9.1	11.7
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	30.8	25.3	36.9	43.9	36.1	33.7
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	18.8	13.0	12.7	29.3	13.0	15.4
1 り 床 当 入 た 金 (千円)	取 益 的 取 入 金	4,623	3,512	2,303	3,977	2,267	3,185
	(うち特別利益)	(2)	(11)	(45)	(65)	(12)	(27)
	資 本 的 取 入 金	1,106	878	933	871	980	981
	計	5,729	4,390	3,236	4,848	3,247	4,166

### 5. 職員数

令和2年度から会計年度任用職員制度移行にともない、年度末における常時雇用職員、会計年度任用職員（フルタイム）及び管理者の数を計上した。職員数は277,611人であり、これを職種別にみると、医師は30,307人で、前年度（29,212人）に比べ1,095人、3.7%増加、看護師は152,226人で、前年度（150,762人）に比べ1,464人、1.0%増加、准看護師は1,795人で、前年度（1,918人）に比べ123人、6.4%減少、事務職員は18,211人で、前年度（17,568人）に比べ643人、3.7%増加、その他の職員は51,020人で、前年度（49,707人）に比べ1,313人、2.6%増加している。（第13表）

### 第13表 職員数の状況

#### (1) 経営主体別

(単位：人、%)

経営主体	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸率				
							H28	H29	H30	R1	R2
都道府県		82,143	83,079	83,913	84,720	86,777	1.2	1.1	1.0	1.0	2.4
指定都市		22,850	24,034	24,572	25,000	27,057	3.5	5.2	2.2	1.7	8.2
市		117,553	119,061	120,034	120,923	118,646	2.2	1.3	0.8	0.7	△1.9
町村		13,253	13,116	13,087	13,067	12,174	△4.9	△1.0	△0.2	△0.2	△6.8
組合		33,137	33,845	34,267	34,191	32,957	4.7	2.1	1.2	△0.2	△3.6
計		268,936	273,135	275,873	277,901	277,611	1.9	1.6	1.0	0.7	△0.1
100床当たり職員数		128.1	130.5	133.1	135.4	136.2	3.2	1.9	2.0	1.7	0.6

(注) 令和2年度については、年度末における常時雇用職員、会計年度任用職員（フルタイム）及び管理者の数である。

なお、令和元年度以前分については、年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

#### (2) 職種別

(単位：人、%)

職種	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸率				
							H28	H29	H30	R1	R2
医師		27,821	28,384	28,785	29,212	30,307	1.5	2.0	1.4	1.5	3.7
看護師		146,424	148,632	149,996	150,762	152,226	1.8	1.5	0.9	0.5	1.0
准看護師		2,618	2,382	2,129	1,918	1,795	△10.7	△9.0	△10.6	△9.9	△6.4
事務職員		16,552	16,963	17,277	17,568	18,211	2.9	2.5	1.9	1.7	3.7
その他職員		46,403	47,718	48,972	49,707	51,020	3.0	2.8	2.6	1.5	2.6
計		239,818	244,079	247,159	249,167	253,559	1.9	1.8	1.3	0.8	1.8

(注) 年度末における常時雇用職員（管理者を除く。）のみの数である。

なお、令和2年度については、「任期付職員（任期付短時間勤務職員）」、「再任用職員（再任用短時間勤務職員）」を常時雇用職員に含めている。

## 6. 建設投資の状況

建設投資額は4,187億16百万円で、前年度（3,917億17百万円）に比べ269億99百万円、6.9%増加している。

また、1床当たりの有形固定資産は26,867千円で、前年度（26,881千円）に比べ14千円、0.1%減少している。（第14表）

### 第14表 建設投資等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸率				
							H28	H29	H30	R1	R2
建設投資		489,161	492,092	441,921	391,717	418,716	△5.6	△11.5	△0.9	△11.4	6.9
企業債		361,458	379,234	336,435	299,686	269,420	△7.0	△1.2	3.3	△10.9	△10.1
1床当たり有形固定資産（千円）		26,454	26,779	27,030	26,881	26,867	1.5	1.1	0.9	△0.6	△0.1
患者1人当たり有形固定資産（円）		37,522	37,807	38,147	37,978	42,084	1.0	1.5	0.8	△0.4	10.8

## 7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

病院事業においては、今年度1事業（前年度対象なし）となっている。（第15表）

第15表 経営健全化基準以上の事業会計数

区 分	H28	H29	H30	R1	R2
経営健全化基準以上事業会計数	1	2	1	-	1



【参 考】病 院 事 業（地方公営企業法を適用している病院のみ）

第 1 表 病院数の状況

（令和 2 年度決算対象病院数）

種 別		経営主体		都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計
		経営主体	経営主体						
一 般 病 院				(51.7)	(70.8)	(33.2)	(0.7)	(35.4)	(31.1)
	300 床 以 上			62	17	112	1	35	227
	100 床 以 上			(30.8)	(20.8)	(43.6)	(18.0)	(38.4)	(34.8)
	300 床 未 満			37	5	147	27	38	254
	100 床 未 満			(15.0)	(8.3)	(23.1)	(81.3)	(26.3)	(33.7)
	建 設 中			18	2	78	122	26	246
				(2.5)	-	-	-	-	(0.4)
				3	-	-	-	-	3
	計			(16.4)	(3.3)	(46.2)	(20.5)	(13.6)	(100.0)
				120	24	337	150	99	730
	う ち 不 採 算 地 区 病 院			(18.3)	(12.5)	(30.3)	(93.3)	(35.4)	(41.4)
	不採算地区病院第1種			22	3	102	140	35	302
	不採算地区病院第2種			10	-	21	72	12	115
	不採算地区病院第2種			12	3	81	68	23	187
う ち 不 採 算 地 区 中 核 病 院			(30.0)	(0.0)	(27.3)	(4.7)	(33.3)	(23.0)	
不採算地区中核病院第1種			36	-	92	7	33	168	
不採算地区中核病院第1種			4	-	12	2	4	22	
不採算地区中核病院第2種			32	-	80	5	29	146	
結 核 病 院			-	-	-	-	-	-	
精 神 科 病 院			27	-	2	1	2	32	
計			147	24	339	151	101	762	
う ち 救 急 告 示 病 院			94	22	315	141	87	659	
経 営 形 態	全 部 適 用		120	13	181	24	46	384	
	一 部 適 用		16	3	120	115	45	299	
	指定管理者（代行制）		2	2	8	2	2	16	
	指定管理者（利用料金制）		9	6	30	10	8	63	
	計		147	24	339	151	101	762	

(注)1. ( )は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院（以下「一般病院」という。）で次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること（第1種該当）。

イ 病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が3万人未満の一般病院であること（第2種該当）。

「不採算地区中核病院」とは、その有する病床が主として一般病床等である一般病院のうち次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア 「第1種該当」は、病床数が100床以上500床未満であり、最寄りの一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在しており、都道府県の医療計画において、二次救急医療機関又は三次救急医療機関として位置付けられ、へき地医療拠点病院又は災害拠点病院の指定を受けていること。

イ 「第2種該当」は、病床数が100床以上500床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が10万人未満であり、都道府県の医療計画において、二次救急医療機関又は三次救急医療機関として位置付けられ、へき地医療拠点病院又は災害拠点病院の指定を受けていること。

(参考) 病院数の増減の推移

項目		年度				
		H28	H29	H30	R1	R2
病院数		792	783	776	765	762
増加数		6	4	1	4	1
減少数		26	13	8	15	4
うち	統合	13	2	-	-	-
	廃止	1	1	-	-	2
	診療所化	3	4	4	4	2
	地方独立行政法人化	5	2	2	7	-
	民間譲渡	2	1	1	2	-
	その他	2	3	1	2	-

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

第2表 病院施設、患者数等の推移

項目		年度					対前年度伸率(%)				
		H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
病院数		792	783	776	765	762	△2.5	△1.1	△0.9	△1.4	△0.4
病床数 (床)	一般	152,505	150,979	149,845	146,952	145,946	△3.2	△1.0	△0.8	△1.9	△0.7
	療養	10,674	10,479	9,923	9,601	9,199	△3.0	△1.8	△5.3	△3.2	△4.2
	結核	1,174	1,166	1,051	1,011	1,007	△6.8	△0.7	△9.9	△3.8	△0.4
	精神	13,937	13,670	13,258	13,075	13,111	△4.1	△1.9	△3.0	△1.4	0.3
	感染症	991	985	989	966	966	0.8	△0.6	0.4	△2.3	-
計		179,281	177,279	175,066	171,605	170,229	△3.3	△1.1	△1.2	△2.0	△0.8
病院延床面積(m <sup>2</sup> )		14,412,470	14,396,978	14,489,854	14,415,324	14,482,665	△2.0	△0.1	0.6	△0.5	0.5
外来患者	年延数(人)	78,504,548	77,380,422	76,415,504	74,369,758	66,938,391	△4.1	△1.4	△1.2	△2.7	△10.0
	1日平均(人)	313,547	307,338	304,499	300,493	267,525	△4.8	△2.0	△0.9	△1.3	△11.0
入院患者	年延数(人)	47,713,855	47,590,285	46,778,753	46,056,012	41,084,854	△2.6	△0.3	△1.7	△1.5	△10.8
	1日平均(人)	132,326	131,201	128,954	126,779	112,783	△2.7	△0.9	△1.7	△1.7	△11.0
入院・外来患者数	年延数(人)	126,218,403	124,970,707	123,194,257	120,425,770	108,023,245	△3.6	△1.0	△1.4	△2.2	△10.3
	1日平均(人)	445,873	438,539	433,453	427,271	380,308	△4.2	△1.6	△1.2	△1.4	△11.0
病床利用率(%)		73.2	73.8	73.7	73.5	66.4	-	-	-	-	-
外来入院比率(%)		164.5	162.6	163.4	161.5	162.9	-	-	-	-	-
職員数(人)		221,307	222,115	223,045	221,535	218,274	△0.9	0.4	0.4	△0.7	△1.5

### 第3表 損益収支の状況

#### (1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		3,978,953	4,019,474	4,071,665	4,106,213	4,370,970	6.4
経常収益		3,936,438	3,991,419	4,038,330	4,076,384	4,284,229	5.1
うち							
医業収益		3,359,790	3,407,416	3,442,587	3,478,711	3,300,936	△5.1
うち料金収入		3,139,607	3,184,711	3,219,354	3,256,281	3,085,101	△5.3
国庫(県)補助金		16,675	16,309	18,351	18,913	378,865	1,903.2
他会計繰入金		484,527	493,939	503,231	503,140	528,940	5.1
長期前受金戻入		103,412	104,511	105,624	107,701	108,807	1.0
特別利益		42,514	28,054	33,335	29,829	86,741	190.8
総費用		4,076,479	4,104,982	4,155,616	4,199,619	4,276,603	1.8
経常費用		4,021,294	4,072,601	4,112,545	4,170,818	4,204,192	0.8
うち							
医業費用		3,801,434	3,854,914	3,898,050	3,947,036	3,968,253	0.5
うち							
職員給与		1,885,843	1,905,851	1,926,342	1,938,392	2,050,344	5.8
減価償却		311,472	314,563	316,794	313,446	312,627	△0.3
支払利息		61,155	57,479	53,434	48,741	44,385	△8.9
特別損失		55,185	32,381	43,072	28,801	72,411	151.4
経常損益		△84,856	△81,182	△74,215	△94,434	80,037	184.8
経常利益		(250) 28,384	(256) 25,062	(278) 27,100	(252) 18,554	(374) 129,325	597.0
経常損失		[289] 41,810	[290] 38,651	[302] 39,299	[275] 30,019	[417] 145,361	384.2
特別損益		(384) 113,240	(372) 106,244	(349) 101,315	(372) 112,988	(248) 49,288	△56.4
特別損失		[496] 126,666	[487] 119,833	[470] 113,514	[488] 124,453	[342] 65,324	△47.5
純損益		△12,671	△4,327	△9,737	1,028	14,330	1,293.9
純損失		△97,526	△85,509	△83,951	△93,406	94,367	201.0
純利益		(268) 33,834	(252) 26,093	(276) 28,827	(263) 25,511	(388) 146,794	475.4
純損失		[310] 45,495	[286] 40,050	[296] 41,270	[291] 38,711	[437] 162,738	320.4
累積欠損金		(366) 131,360	(376) 111,602	(351) 112,778	(361) 118,916	(234) 52,427	△55.9
不良債務		[475] 143,021	[491] 125,559	[476] 125,222	[472] 132,117	[322] 68,371	△48.2
総事業数		(454) 1,813,097	(456) 1,839,891	(462) 1,882,949	(462) 1,914,624	(441) 1,842,716	△3.8
うち建設中		(69) 23,364	(67) 28,593	(65) 30,748	(73) 36,280	(42) 18,137	△50.0
総病院数		635	630	628	624	622	△0.3
うち建設中		1	2	1	-	-	-
総病院数		792	783	776	765	762	△0.4
うち建設中		7	6	4	2	3	50.0
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合							
経常損失を生じた事業数		60.6	59.2	55.7	59.6	39.9	-
経常損失を生じた病院数		63.2	62.7	60.9	64.0	45.1	-
純損失を生じた事業数		57.7	59.9	56.0	57.9	37.6	-
純損失を生じた病院数		60.5	63.2	61.7	61.9	42.4	-
累積欠損金を有する事業数		71.6	72.6	73.7	74.0	71.1	-
不良債務を有する事業数		10.9	10.7	10.4	11.7	6.8	-
医業収益に対する割合							
経常損失比率		3.4	3.1	2.9	3.2	1.5	-
累積欠損金比率		54.0	54.0	54.7	55.0	55.8	-
不良債務比率		0.7	0.8	0.9	1.0	0.5	-
総収支比率		97.6	97.9	98.0	97.8	102.2	-
経常収支比率		97.9	98.0	98.2	97.7	101.9	-
医業収支比率		88.4	88.4	88.3	88.1	83.2	-
職員給与対医業収益比率		56.1	55.9	56.0	55.7	62.1	-
医業費用に占める職員給与費の割合		49.6	49.4	49.4	49.1	51.7	-
他会計繰入金対医業収益比率		14.4	14.5	14.6	14.5	16.0	-
1床当たり繰入金(千円)		2,703	2,786	2,875	2,932	3,107	6.0

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

経営主体		都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計						
項 目													
総 収 益		1,318,725	277,985	2,000,575	188,649	585,035	4,370,970						
経 常 収 益		1,293,983	264,389	1,969,367	185,334	571,156	4,284,229						
うち	医 業 収 益	965,371	194,070	1,568,799	126,877	445,819	3,300,936						
	うち 料 金 収 入	907,504	182,121	1,468,052	111,238	416,186	3,085,101						
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	93,567	28,541	194,450	9,385	52,923	378,865						
	他 会 計 繰 入 金 ( 運 営 費 負 担 金 )	212,381	33,129	184,324	45,606	53,501	528,940						
	長 期 前 受 金 戻 入	39,330	8,215	40,720	5,168	15,375	108,807						
特 別 利 益	24,742	13,596	31,208	3,315	13,879	86,741							
総 費 用		1,298,086	264,997	1,958,403	187,593	567,524	4,276,603						
経 常 費 用		1,273,251	260,320	1,928,203	185,660	556,759	4,204,192						
うち	医 業 費 用	1,203,507	245,595	1,823,774	173,677	521,701	3,968,253						
	うち 職 員 給 与 費	616,409	117,414	943,193	97,138	276,190	2,050,344						
	減 価 償 却 費	94,039	24,527	137,379	14,254	42,429	312,627						
	支 払 利 息	12,905	5,469	18,618	2,117	5,277	44,385						
特 別 損 失	24,836	4,677	30,200	1,933	10,764	72,411							
経 常 損 益		20,732	4,070	41,164	△326	14,399	80,037						
経 常 利 益	事 業 別	(34)	27,228	(11)	6,908	(189)	70,623	(93)	3,966	(47)	20,600	(374)	129,325
		[81]	40,233	[15]	7,717	[187]	71,751	[75]	4,185	[59]	21,475	[417]	145,361
経 常 損 失	事 業 別	(12)	6,496	(7)	2,838	(124)	29,459	(74)	4,292	(31)	6,201	(248)	49,288
		[63]	19,501	[9]	3,647	[152]	30,587	[76]	4,511	[42]	7,078	[342]	65,324
特 別 損 益		△93	8,918	1,008	1,382	3,115	14,330						
純 損 益		20,639	12,988	42,172	1,056	17,515	94,367						
純 利 益	事 業 別	(36)	30,771	(12)	14,729	(195)	72,547	(96)	4,475	(49)	24,272	(388)	146,794
		[85]	43,874	[18]	15,145	[195]	74,073	[78]	4,675	[61]	24,971	[437]	162,738
純 損 失	事 業 別	(10)	10,132	(6)	1,741	(118)	30,375	(71)	3,419	(29)	6,757	(234)	52,427
		[59]	23,235	[6]	2,157	[144]	31,901	[73]	3,619	[40]	7,456	[322]	68,371
累 積 欠 損 金 ( 当 期 未 処 理 欠 損 金 )		(30)	509,852	(13)	138,127	(234)	932,036	(110)	106,712	(54)	155,989	(441)	1,842,716
不 良 債 務		(1)	4,338	(-)	-	(26)	11,265	(9)	1,058	(6)	1,476	(42)	18,137
総 事 業 数		46	18	313	167	78	622						
うち 建 設 中		-	-	-	-	-	-						
総 病 院 数		147	24	339	151	101	762						
うち 建 設 中		3	-	-	-	-	3						
総事業数・ 病院数(建 設中を除 く)に対す る割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	26.1	38.9	39.6	44.3	39.7	39.9						
	経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数	43.8	37.5	44.8	50.3	41.6	45.1						
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	21.7	33.3	37.7	42.5	37.2	37.6						
	純 損 失 を 生 じ た 病 院 数	41.0	25.0	42.5	48.3	39.6	42.4						
	累 積 欠 損 金 ( 当 期 未 処 理 欠 損 金 ) を 有 す る 事 業 数	65.2	72.2	74.8	65.9	69.2	71.1						
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	2.2	-	8.3	5.4	7.7	6.8						
医 業 収 益 に 対 す る 割 合	経 常 損 失 比 率	0.7	1.5	1.9	3.4	1.4	1.5						
	累 積 欠 損 金 ( 当 期 未 処 理 欠 損 金 ) 比 率	52.8	71.2	59.4	84.1	35.0	55.8						
	不 良 債 務 比 率	0.4	0.0	0.7	0.8	0.3	0.5						
総 収 支 比 率	101.6	104.9	102.2	100.6	103.1	102.2							
経 常 収 支 比 率	101.6	101.6	102.1	99.8	102.6	101.9							
医 業 収 支 比 率	80.2	79.0	86.0	73.1	85.5	83.2							
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	63.9	60.5	60.1	76.6	62.0	62.1							
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	51.2	47.8	51.7	55.9	52.9	51.7							
他 会 計 繰 入 金 ( 運 営 費 負 担 金 ) 対 医 業 収 益 比 率	22.0	17.1	11.7	35.9	12.0	16.0							
1 床 当 た り 繰 入 金 ( 千 円 )	4,703	3,403	2,288	4,004	2,289	3,107							

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。

(3) 規模別

規 模		一 般 病 院							計	結 核 病 院	精 神 科 病 院	總 計
		500 床 以 上	400 床 以 上 500 床 未 滿	300 床 以 上 400 床 未 滿	200 床 以 上 300 床 未 滿	100 床 以 上 200 床 未 滿	50 床 以 上 100 床 未 滿	50 床 未 滿				
項目												
總 収 益		1,560,309	743,616	852,500	378,160	490,473	207,501	49,135	4,281,695	-	89,275	4,370,970
經 常 収 益		1,530,842	729,786	836,122	366,661	480,058	204,454	48,167	4,196,089	-	88,140	4,284,229
うち	医 業 収 益	1,228,484	576,722	643,788	275,479	359,035	137,750	27,810	3,249,067	-	51,869	3,300,936
	うち 料 金 収 入	1,172,220	543,585	600,709	252,309	323,870	121,420	22,795	3,036,907	-	48,194	3,085,101
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	133,966	72,041	82,906	33,231	36,765	12,636	2,769	374,315	-	4,550	378,865
	他 会 計 繰 入 金 ( 運 営 費 負 担 金 )	139,525	74,629	96,449	48,753	74,516	48,202	16,692	498,766	-	30,174	528,940
	長 期 前 受 金 戻 入	33,148	14,789	23,048	11,024	15,023	7,461	1,665	106,159	-	2,648	108,807
	特 別 利 益	29,467	13,831	16,378	11,500	10,415	3,047	968	85,606	-	1,135	86,741
總 費 用		1,518,608	716,563	838,564	373,305	485,098	206,715	49,381	4,188,235	-	88,368	4,276,603
經 常 費 用		1,493,552	703,445	822,139	366,970	478,484	203,748	48,893	4,117,231	-	86,962	4,204,192
うち	医 業 費 用	1,410,433	666,078	777,536	344,078	450,690	190,379	45,615	3,884,808	-	83,445	3,968,253
	うち 職 員 給 与 費	685,100	344,625	408,559	182,211	241,978	108,732	24,763	1,995,968	-	54,376	2,050,344
	減 価 償 却 費	107,385	47,398	64,455	28,235	38,450	16,087	3,621	305,631	-	6,997	312,627
	支 払 利 息	14,519	7,075	9,108	4,309	5,297	2,308	364	42,980	-	1,405	44,385
	特 別 損 失	25,056	13,118	16,425	6,335	6,615	2,967	488	71,004	-	1,406	72,411
經 常 損 益		37,290	26,512	13,983	△335	1,574	706	△889	78,841	-	1,178	80,037
		[53]	[39]	[57]	[38]	[94]	[89]	[28]	[398]	[-]	[19]	[417]
經 常 利 益		46,215	32,120	29,624	10,668	16,297	6,858	1,202	142,984	-	2,377	145,361
經 常 損 失		[19]	[18]	[41]	[33]	[89]	[89]	[40]	[329]	[-]	[13]	[342]
特 別 損 益		4,412	713	△47	5,164	3,800	80	480	14,602	-	△271	14,330
純 損 益		41,702	27,053	13,936	4,855	5,375	786	△246	93,460	-	907	94,367
純 利 益		52,566	35,003	30,250	14,960	18,779	7,369	1,190	160,118	-	2,620	162,738
純 損 失		10,864	7,950	16,315	10,105	13,404	6,584	1,437	66,658	-	1,713	68,371
經 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数 の 割 合		26.4	31.6	41.8	46.5	48.6	50.0	58.8	45.3	-	40.6	45.1
總 収 支 比 率		102.7	103.8	101.7	101.3	101.1	100.4	99.5	102.2	-	101.0	102.2
經 常 収 支 比 率		102.5	103.7	101.7	99.9	100.3	100.3	98.5	101.9	-	101.4	101.9
医 業 収 支 比 率		87.1	86.6	82.8	80.1	79.7	72.4	61.0	83.6	-	62.2	83.2
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率		55.8	59.8	63.5	66.1	67.4	78.9	89.0	61.4	-	104.8	62.1
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合		48.6	51.7	52.5	53.0	53.7	57.1	54.3	51.4	-	65.2	51.7
他 会 計 繰 入 金 ( 運 営 費 負 担 金 ) 対 医 業 収 益 比 率		11.4	12.9	15.0	17.7	20.8	35.0	60.0	15.4	-	58.2	16.0
1 床 当 た り 繰 入 金 ( 千 円 )		3,192	2,936	2,946	2,809	2,749	3,716	6,470	3,081	-	3,612	3,107

(注) 総計には建設中を含む。

(4) 指定管理者制度

(単位：百万円、%)

項目		運営形態別	代行制	利用料金制	計
総	収	益	37,304	49,080	86,384
経	常	収	37,023	47,451	84,474
		益			
		他会計繰入金(運営費負担金)	2,775	21,713	24,488
特	別	利	281	1,629	1,910
		益			
総	費	用	37,210	53,806	91,016
経	常	費	36,935	51,958	88,893
特	別	損	275	1,848	2,123
		失			
純	損	益	94	△4,726	△4,632
純	利	益	(12) 450	(29) 1,663	(41) 2,113
純	損	失	(4) 356	(34) 6,390	(38) 6,745
指	定	管	16	63	79
理	者	制			
者	制	度			
導	入	病			
院	数	中			
う	ち	建	-	-	-
ち	設	設			
中					
総	収	支	100.3	91.2	94.9
		比			
		率			

(注) ( ) 内は病院数である。

第4表 職種別給与(平均月収額)の状況

(1) 年度別推移

(単位：円、%)

職種	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸率(%)				
							H28	H29	H30	R1	R2
医	師	1,406,647	1,419,568	1,426,553	1,426,930	1,400,424	0.4	0.9	0.5	0.0	△1.9
看	護	470,556	476,442	480,852	485,667	484,378	0.5	1.3	0.9	1.0	△0.3
准	看	493,570	485,257	489,429	485,995	469,213	△0.3	△1.7	0.9	△0.7	△3.5
事	務	515,655	518,082	519,414	518,733	517,057	△0.3	0.5	0.3	△0.1	△0.3
そ	の	473,329	475,181	476,386	477,170	472,394	△0.1	0.4	0.3	0.2	△1.0
計		580,844	586,104	590,051	594,136	591,286	0.1	0.9	0.7	0.7	△0.5

(注) 平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

(2) 経営主体別

(単位：円)

職種	経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
医	師	1,400,424	1,423,474	1,367,218	1,361,171	1,694,884	1,431,927
看	護	484,378	504,530	484,883	476,786	468,961	470,374
准	看	469,213	450,780	487,058	473,782	467,374	465,037
事	務	517,057	560,807	562,608	512,677	476,258	466,155
そ	の	472,394	503,388	495,312	467,192	435,502	451,360
計		591,286	625,590	600,212	581,045	550,365	567,821

第5表 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

(1) 年度別推移

(2) 規模別

(単位：%)						(単位：%)					
経営主体	年度	H28	H29	H30	R1	R2	規 模	全病院	黒字病院	赤字病院	
	都道府県		58.4	57.9	57.6	56.9	63.8	一	500床以上	55.8	56.5
指定都市		54.8	54.0	52.6	52.9	60.5		400床以上 500床未満	59.8	59.8	59.7
市		54.3	54.1	54.1	53.9	60.1	般	300床以上 400床未満	63.5	63.1	64.0
町村		67.5	68.5	70.7	71.3	76.6		200床以上 300床未満	65.9	61.6	70.8
組合		55.1	55.3	56.2	56.3	62.0	病	100床以上 200床未満	67.4	65.7	69.4
計		56.1	55.9	56.0	55.7	62.1	院	50床以上 100床未満	78.9	77.3	80.8
								50床未満	89.6	84.0	93.6
								計	61.4	60.4	63.3
								結核病院	-	-	-
								精神科病院	104.8	89.2	122.2
								総計	62.1	60.8	64.6

(注) 建設中の病院を除く数値である。

(注) 建設中の病院を除く数値である。

第6表 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

項目	対前年度伸率 (%)					職員1人当たり 料金収入 (千円)	職員1人当たり 患者数 (人)
	職員給与費	職員数	平均給与	患者数	料金収入		
年度							
H28	0.7	△0.9	0.1	△3.6	△2.3	14,187	570
H29	1.1	0.4	0.9	△1.0	1.4	14,338	563
H30	1.1	0.4	0.7	△1.4	1.1	14,434	552
R1	0.6	△0.7	0.7	△2.2	1.1	14,699	544
R2	5.8	△1.5	△0.5	△10.3	△5.3	14,134	495

第7表 料金収入に対する各種費用の割合の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
料金収入		3,139,607	3,184,711	3,219,354	3,256,281	3,085,101	△5.3
経常費用		4,021,294	4,072,601	4,112,545	4,170,818	4,204,192	0.8
医療費用		3,801,434	3,854,914	3,898,050	3,947,036	3,968,253	0.5
職員給与費		1,885,843	1,905,851	1,926,342	1,938,392	2,050,344	5.8
材料費		785,684	802,453	815,291	845,337	834,458	△1.3
薬品費		418,746	422,549	433,865	461,156	445,316	△3.4
その他の材料費		366,937	379,904	381,426	384,181	375,510	△2.3
減価償却費		311,472	314,563	316,794	313,446	312,627	△0.3
料率	医療費用	121.1	121.0	121.1	121.2	128.6	-
金	職員給与費	60.1	59.8	59.8	59.5	66.5	-
取	材料費	25.0	25.2	25.3	26.0	27.0	-
割	薬品費	13.3	13.3	13.5	14.2	14.4	-
入	その他の材料費	11.7	11.9	11.8	11.8	12.2	-
合	減価償却費	9.9	9.9	9.8	9.6	10.1	-
に(%)							
対	患者1人1日当たり薬品費(円)	3,318	3,381	3,522	3,829	4,122	7.7



第8表 料金収入、患者数等の推移

年度	項目	料金収入 (百万円)	患者数 (千人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)
				入院(円)	外来(円)	平均(円)	
H23		3,198,694	143,490	41,141	10,886	22,292	
H24		3,208,661	140,344	42,573	11,055	22,863	24年4月診療報酬 1.379%引上げ 24年4月診療報酬 1.375%引上げ (実質0.004%の引上げ)
H25		3,220,540	137,483	43,499	11,412	23,425	
H26		3,148,482	132,172	43,996	11,739	23,821	26年4月診療報酬 0.73%引上げ 26年4月薬価基準 0.58%引下げ (実質0.10%の引上げ)
H27		3,213,334	130,892	44,807	12,429	24,550	
H28		3,139,607	126,218	45,041	12,618	24,874	28年4月診療報酬 0.49%引上げ 28年4月薬価基準 1.22%引下げ (実質1.31%の引下げ)
H29		3,184,711	124,971	45,768	13,008	25,484	
H30		3,219,354	123,194	47,009	13,353	26,132	30年4月診療報酬 0.55%引上げ 30年4月薬価基準 1.74%引下げ (実質1.19%の引下げ)
R1		3,256,281	120,426	47,948	14,092	27,040	1年10月診療報酬 0.41%引上げ 1年10月薬価基準 0.48%引下げ (実質0.07%の引下げ)
R2		3,085,101	108,023	50,452	15,123	28,560	2年4月診療報酬 0.55%引上げ 2年4月薬価基準 0.99%引下げ (実質0.44%の引下げ)
	対前年度伸率 (%)						
	H23	△0.9	△2.9	2.1	2.6	2.1	
	H24	0.3	△2.2	3.5	1.6	2.6	
	H25	14.6	8.6	4.9	5.4	5.6	
	H26	1.5	△1.2	2.4	3.4	2.7	
	H27	3.2	△0.3	2.2	6.6	3.5	
	H28	1.0	△1.4	1.6	2.8	2.4	
	H29	2.8	0.1	2.0	3.3	2.7	
	H30	1.8	△1.0	2.8	3.0	2.8	
	R1	1.1	△2.2	2.0	5.5	3.5	
	R2	△5.3	△10.3	5.2	7.3	5.6	

第9表 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位：円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
医 師		292,021	301,276	302,069	302,984	272,905	△9.9
看 護 部 門		58,060	60,335	61,025	62,377	58,694	△5.9

第10表 資本収支の年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
				(A)	(B)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	390,082	386,607	369,737	334,807	333,050	△0.5
	企業債償還金（長期借入金償還金）	333,831	324,437	354,326	332,946	348,288	4.6
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	328,504	322,658	342,927	331,749	329,940	△0.5
	その他	22,016	23,635	44,133	19,292	19,834	2.8
	計	745,929	734,680	768,196	687,046	701,172	2.1
同 外 上 部 財 源	内部資金	208,283	189,968	232,169	192,589	198,777	3.2
	外部資金	528,064	537,888	528,312	481,865	493,502	2.4
	企業債（長期借入金）	283,567	293,789	288,192	266,048	226,328	△14.9
	（うち建設改良のための企業債）	282,818	292,136	277,471	258,588	208,532	△19.4
	他会計出資金	52,627	61,264	58,952	54,884	48,674	△11.3
	他会計負担金（運営費負担金）	122,724	118,729	128,620	123,099	128,809	4.6
	他会計借入金（運営費交付金）	5,948	6,398	5,649	5,402	4,958	△8.2
	他会計補助金	3,974	4,637	3,836	4,115	7,782	89.1
	国庫（県）補助金	30,578	25,141	19,618	12,760	46,834	267.0
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額（△）	264	208	443	10,647	1,439	△86.5
前年度事業費充当のための企業債（△）	9,003	7,258	1,898	2,223	911	△59.0	
計	736,347	727,856	760,481	674,454	692,279	2.6	
（実質財源不足額）		(5,947)	(5,635)	(6,969)	(9,554)	(7,913)	(△17.2)
財源不足額		9,582	6,824	7,715	12,592	8,893	△29.4

- (注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）  
 3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第11表 資産、負債及び資本

(単位：百万円、%)

項目	経営主体	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計		
資 産 合 計		1,919,635	463,091	2,844,807	321,483	835,906	6,384,922		
固 定 資 産		1,469,450	381,725	2,039,859	245,654	617,667	4,754,355		
うち	有 形 固 定 資 産	1,335,950	368,904	1,957,864	236,435	560,051	4,459,204		
	無 形 固 定 資 産	7,938	3,392	9,783	359	4,875	26,347		
	投 資 そ の 他 の 資 産	125,562	9,430	72,212	8,860	52,741	268,804		
流 動 資 産		450,185	81,366	804,834	75,812	218,239	1,630,435		
うち	現 金 及 び 預 金	206,350	31,035	441,832	45,707	109,332	834,257		
	未 収 金 及 び 未 収 取 益	221,830	49,788	349,693	28,779	101,819	751,908		
	貸 倒 引 当 金 ( △ )	3,896	655	2,529	381	636	8,098		
	貯 蔵 品	8,289	1,200	11,780	1,486	4,049	26,804		
繰 延 資 産		-	-	114	17	1	132		
負 債 合 計		1,668,521	428,438	2,182,853	215,637	639,201	5,134,649		
固 定 負 債		1,169,304	337,937	1,477,627	127,374	415,759	3,528,001		
うち	建設改良等の財源に充てるための企業債	864,692	277,963	1,138,671	113,195	343,202	2,737,723		
	そ の 他 の 企 業 債	5,181	13,162	15,801	3,932	3,023	41,099		
	再 建 債 ( 特 例 債 含 む )	-	-	-	-	-	-		
	長 期 借 入 金	23,846	42	11,033	452	783	36,156		
	引 当 金	205,130	35,522	260,587	9,091	61,555	571,885		
	リ ー ス 債 務	12,353	1,938	14,142	390	1,391	30,214		
流 動 負 債		319,060	62,822	423,061	35,804	117,531	958,277		
うち	建設改良等の財源に充てるための企業債	104,845	23,452	132,494	14,369	38,867	314,026		
	そ の 他 の 企 業 債	438	325	1,034	259	70	2,126		
	建設改良等の財源に充てるための長期借入金	653	-	150	95	101	999		
	そ の 他 の 長 期 借 入 金	2,860	200	1,643	100	296	5,099		
	引 当 金	36,225	7,144	60,213	6,131	17,747	127,459		
	リ ー ス 債 務	5,421	834	4,985	263	412	11,914		
	一 時 借 入 金	13,567	310	35,067	4,474	11,520	64,937		
	未 払 金 及 び 未 払 費 用	135,353	29,106	178,452	9,509	44,180	396,600		
	前 受 金 及 び 前 受 取 益	143	2	965	10	98	1,218		
繰 延 収 益		180,157	27,678	282,164	52,459	105,912	648,371		
うち	長 期 前 受 金	582,362	121,962	765,534	116,530	275,477	1,861,865		
	長期前受金収益化累計額 ( △ )	402,205	94,283	483,370	64,071	169,565	1,213,494		
資 本 合 計		251,114	34,653	661,954	105,846	196,705	1,250,273		
資 本 金		585,090	140,269	1,379,241	185,527	275,017	2,565,144		
剰 余 金		△333,976	△105,616	△717,227	△79,680	△78,303	△1,314,801		
うち	資 本 剰 余 金	154,423	27,604	122,711	13,862	39,525	358,126		
	利 益 剰 余 金	△488,399	△133,220	△839,938	△93,543	△117,828	△1,672,928		
負 債 ・ 資 本 合 計		1,919,635	463,091	2,844,807	321,483	835,906	6,384,922		
不 良 債 務	(1)	4,338	(-)	(26)	11,265	(9)	1,058	(42)	18,137
総 事 業 数		46	18	313	167	78	622		
うち 建 設 中		-	-	-	-	-	-		
流 動 比 率		141.1	129.5	190.2	211.7	185.7	170.1		
1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産 ( 千 円 )		29,581	37,899	24,302	20,756	23,956	26,195		

(注) ( )内は事業数である。

## 第12表 他会計からの繰入状況

### (1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28		H29		H30		R1		R2	
		金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入 (a)	493,817	△0.8	499,638	1.2	508,629	1.8	509,076	0.1	533,674	4.8
	負担金	378,151	1.3	384,028	1.6	387,695	1.0	387,611	△0.0	400,167	3.2
	補助金	106,375	△2.4	109,911	3.3	115,536	5.1	115,528	△0.0	128,774	11.5
	特別利益	9,290	△39.4	5,699	△38.7	5,398	△5.3	5,936	10.0	4,734	△20.2
	資本的収入 (b)	185,273	△6.6	191,028	3.1	197,056	3.2	187,500	△4.8	190,224	1.5
	出資金	52,627	△20.2	61,264	16.4	58,952	△3.8	54,884	△6.9	48,674	△11.3
	負担金	122,724	5.3	118,729	△3.3	128,620	8.3	123,099	△4.3	128,809	4.6
	借入金	5,948	△4.3	6,398	7.6	5,649	△11.7	5,402	△4.4	4,958	△8.2
	補助金	3,974	△58.6	4,637	16.7	3,836	△17.3	4,115	7.3	7,782	89.1
	計 (a)+(b) (c)	679,090	△2.4	690,666	1.7	705,685	2.2	696,576	△1.3	723,898	3.9
収益的収入 (d)	3,978,953	△1.9	4,019,474	1.0	4,071,665	1.3	4,106,213	0.8	4,370,970	6.4	
資本的収入 (e)	542,242	△5.0	546,902	0.9	543,141	△0.7	503,420	△7.3	504,351	0.2	
繰入率 (%)											
	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)		12.4		12.4		12.5		12.4		12.2
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)		34.2		34.9		36.3		37.2		37.7
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)		17.1		17.2		17.3		17.0		16.6
1 り 床 当 入 た 金 (千円)	収益的収入 (うち特別利益)		2,754 (52)		2,818 (32)		2,905 (31)		2,967 (35)		3,135 (28)
	資本的収入		1,033		1,078		1,126		1,093		1,117
	計		3,788		3,896		4,031		4,059		4,252

### (2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

項目	経営主体						計
		都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入 (a)	212,505	33,317	187,672	46,385	53,794	533,674
	負担金	168,505	24,821	128,131	37,533	41,177	400,167
	補助金	43,876	8,309	56,193	8,073	12,324	128,774
	特別利益	125	188	3,349	779	293	4,734
	資本的収入 (b)	61,460	14,480	80,435	10,134	23,715	190,224
	出資金	777	1,205	35,601	4,633	6,458	48,674
	負担金	51,419	13,050	42,615	4,901	16,824	128,809
	借入金	3,365	-	1,296	155	142	4,958
	補助金	5,898	225	923	444	291	7,782
	計 (a)+(b) (c)	273,965	47,798	268,107	56,519	77,509	723,898
収益的収入 (d)	1,318,725	277,985	2,000,575	188,649	585,035	4,370,970	
資本的収入 (e)	188,239	31,894	211,251	20,808	52,158	504,351	
繰入率 (%)							
	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	16.1	12.0	9.4	24.6	9.2	12.2
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	32.6	45.4	38.1	48.7	45.5	37.7
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	20.8	17.2	13.4	30.0	13.2	16.6
1 り 床 当 入 た 金 (千円)	収益的収入 (うち特別利益)	4,705 (3)	3,423 (19)	2,330 (42)	4,072 (68)	2,301 (13)	3,135 (28)
	資本的収入	1,361	1,488	998	890	1,014	1,117
	計	6,066	4,910	3,328	4,962	3,315	4,252

### 第13表 職員数の状況

#### (1) 経営主体別推移

(単位：人、%)

経営主体	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸率				
							H28	H29	H30	R1	R2
都道府県		59,527	59,946	60,094	60,344	60,983	0.2	0.7	0.2	0.4	1.1
指定都市		11,881	11,864	12,066	11,038	12,375	△3.9	△0.1	1.7	△8.5	12.1
市		103,963	104,229	104,587	104,809	101,962	△2.2	0.3	0.3	0.2	△2.7
町村		12,799	12,656	12,609	12,534	11,569	△5.4	△1.1	△0.4	△0.6	△7.7
組合		33,137	33,420	33,689	32,810	31,385	4.7	0.9	0.8	△2.6	△4.3
計		221,307	222,115	223,045	221,535	218,274	△0.9	0.4	0.4	△0.7	△1.5
100床当たり職員数		123.4	125.3	127.4	129.1	128.2	2.4	1.5	1.7	1.3	△0.7

(注) 令和2年度については、年度末における常時雇用職員、会計年度任用職員（フルタイム）及び管理者の数である。  
 なお、令和元年度以前分については、年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

#### (2) 職種別推移

(単位：人、%)

職種	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸率				
							H28	H29	H30	R1	R2
医師		22,211	22,311	22,507	22,569	23,305	△1.5	0.5	0.9	0.3	3.3
看護師		119,489	119,741	120,190	119,303	119,954	△0.8	0.2	0.4	△0.7	0.5
准看護師		2,432	2,201	1,957	1,749	1,620	△12.6	△9.5	△11.1	△10.6	△7.4
事務職員		13,341	13,425	13,568	13,622	13,832	△0.9	0.6	1.1	0.4	1.5
その他職員		37,771	38,556	39,283	39,403	40,132	△0.3	2.1	1.9	0.3	1.9
計		195,244	196,234	197,505	196,646	198,843	△1.0	0.5	0.6	△0.4	1.1

(注) 年度末における常時雇用職員（管理者を除く。）のみの数である。  
 なお、令和2年度については、「任期付職員（任期付短時間勤務職員）」、「再任用職員（再任用短時間勤務職員）」を常時雇用職員に含めている。

### 第14表 建設投資等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸率				
							H28	H29	H30	R1	R2
建設投資		390,082	386,607	369,737	334,807	333,050	△11.5	△0.9	△4.4	△9.4	△0.5
企業債		282,818	292,136	277,471	258,588	208,532	△1.2	3.3	△5.0	△6.8	△19.4
1床当たり有形固定資産（千円）		25,719	25,948	26,237	26,212	26,195	1.1	0.9	1.1	△0.1	△0.1
患者1人当たり有形固定資産（円）		36,531	36,808	37,284	37,352	41,280	1.5	0.8	1.3	0.2	10.5

### 第15表 経営健全化基準以上の事業会計数

区分	H28	H29	H30	R1	R2
経営健全化基準以上事業会計数	1	2	1	-	1

## 7. 下水道事業

### I 概要及び沿革

下水道は、健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質の保全を図るために不可欠であり、以下の3つの機能を担う都市施設である。

- ① 生活環境の改善（汚水の排除）：悪臭や害虫、感染症の防止や水洗便所化による快適な生活を実現する
- ② 浸水の防除（雨水の排除）：都市内に降った雨水を速やかに排除し、都市を浸水の被害から守る
- ③ 公共用水域の水質の保全：生活排水を中心とする汚水を管渠で終末処理場に集め、適切に処理することで、公共用水域の水質汚濁防止に積極的な役割を果たし、豊かな自然環境を保全する

下水道に要する経費は、平成18年度の地方財政措置において、下水道の公共用水域の水質保全など公的な便益を勘案し、汚水処理経費の一部を公費負担とするなど地方財政措置の見直しを行ったが、現在においても、雨水公費・汚水私費の原則（原則として雨水の排除を税金で賄い、汚水の排除を使用料で賄う原則）を基本とし、地方財政計画に経費を計上している。

我が国における下水道は、近代国家として形成された明治になってから整備が開始され、明治14年には横浜で、明治17年には東京神田で下水道管渠が建設された。

その後、明治33年には、旧下水道法が都市を清潔に保つことを目的として制定されたが、明治年間（1868年－1912年）に下水道事業に着手した都市は5都市にすぎなかった。それでも昭和15年までには、約50都市で506万人の下水が処理されるようになり、戦後の昭和33年に新下水道法、昭和38年に下水道整備五箇年計画が制定されて以降、本格的な下水道の整備が始められることとなった。これを下水道普及率（公共下水道及び特定環境保全公共下水道の処理区域内人口を総人口で除したもの）で見ると、統計を開始した昭和36年度末に6%であったものが、平成7年度末には50%を超え、令和2年度末の下水道普及率は80.1%にまで向上している。

また、汚水処理施設の整備については、公共下水道事業の処理区域に留まらず、公共用水域の水質保全を図るため、地域の特性に合わせ、昭和48年頃から農業振興地域における農業集落排水施設等の整備が、平成6年頃から市町村が設置する浄化槽の整備が進められており、これらを含めて各種施設の整備状況を総合的に把握、評価するため、汚水処理人口普及率（下水道、農業集落排水施設等、浄化槽及びコミュニティ・プラントの汚水処理施設の整備状況を表す指標）が平成8年度末から公表されている（令和2年度末は92.1%）。

下水道事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

## II 現状と課題

### (1) 現状

令和2年度末現在、汚水処理人口普及率は92.1%となっているが、このうち人口5万人未満の市町村における普及率は81.9%にとどまっており、汚水処理施設の整備は途上にある。また、使用料で回収する必要があると認められる汚水処理費1兆5,773億79百万円のうち、実際に使用料により回収されているのは1兆5,074億80百万円で、経費回収率は95.6%と100%に満たない水準となっている。

また、下水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、平成27年度から令和元年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請しており、都道府県及び人口3万人以上の市区町村（区域内の合計人口が3万人以上の一部事務組合を含む。以下同じ。）の下水道事業（公共下水道（特定環境保全公共下水道及び特定公共下水道を含む。）及び流域下水道）については、取組に大幅な進捗が見られたが、一方で、人口3万人未満の市区町村の下水道事業や、集落排水及び合併浄化槽においては、取組に差異が見られた。そのため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付総財公第9号総務大臣通知）により、新たに令和元年度から令和5年度までを拡大集中取組期間として、更なる取組の推進を要請している。

### (2) 課題

我が国の下水道事業は、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、経営環境は厳しさを増している。

このような厳しい環境の中で事業を継続していくためには、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに、効率的な業務の遂行を図るため、以下のことに留意する必要がある。

① 正確な損益・資産等の状況及び資産の現状（施設の老朽化等の状況）を把握するため、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要であること。

② 各地方公共団体は、公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の各種処理施設の中から地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択し、計画的・効果的に整備を行うこと。

また、人口減少や将来の需要予測等も踏まえ、各種処理施設の整備区域の適切な見直しに取り組むとともに、低コストの整備手法についても検討すること。

さらに、既存施設の更新に当たっては、施設・設備の長寿命化、汚水処理施設の統廃合、汚泥処理の共同化、維持管理・事務の共同化、最適化等の広域化等の検討を行い効率化に努めること。

③ 民間的経営手法の活用については、地域や各事業者の実情を踏まえ、指定管理者制度や民

間委託等の活用のほか、公共施設等運営権方式を含むPPP/PFIの活用を積極的に検討すること。

- ④ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20m<sup>3</sup>を前提として行われていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努めること。
- ⑤ 汚水処理経費については、分流式下水道等に要する経費の繰出基準を踏まえ、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費とを明確に区分するとともに、使用料が低い水準にとどまり、使用料で賄うべき経費を一般会計からの繰入等により賄っている地方公共団体にとっては、早急に使用料の適正化に取り組むこと。
- ⑥ 水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加による使用料収入の確保及び施設の利用効率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図ること。

なお、この「経営戦略」の策定について、総務省では、平成31年3月、「経営戦略策定・改定ガイドライン」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」を策定し、全ての事業について令和2年度までの策定を要請しており、令和2年度末時点で、下水道事業の大半が策定を終えている。今後は、「新経済・財政再生計画改革工程表2020」（令和2年12月18日経済財政諮問会議決定）において、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの見直しを要請している。

このような中、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）においては「上下水道等の経営の持続可能性を確保するため、2022年度（平成34年度）までの広域化を推進するための目標を掲げる」ことが明記され、また「経済・財政再生計画改革工程表2017改定版」（平成29年12月21日経済財政諮問会議決定）においては、2022年度（令和4年度）までに全ての都道府県において広域化・共同化に関する計画（以下「広域化・共同化計画」という。）を策定することが汚水処理施設の広域化を推進するための目標として掲げられたところである。これらを踏まえ、「汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」の策定について」（平成30年1月17日付総財準第1号・29農振第1698号・29水港第2464号・国下事第56号・環循適発第1801171号総務省自治財政局準公営企業室長等通知）により、令和4年度までに「広域化・共同化計画」を策定することを要請している。

### Ⅲ 令和2年度決算の概況

#### 1. 事業数等

令和2年度において地方公共団体が経営する下水道事業の数は3,606事業（法適用企業2,092事業、法非適用企業1,514事業）で、前年度の3,617事業（法適用企業1,258事業、法非適用企業2,359事業）に比べ11事業減少している。

経営主体別にみると、都道府県営81事業（前年度81事業）、指定都市営50事業（同50事業）、市営1,871事業（同1,881事業）、町村営1,579事業（同1,580事業）、一部事務組合等営25事業（同



25事業)となっている(第1表(1))。

事業別にみると、公共下水道は1,189事業(法適用企業906事業、法非適用企業283事業)で、全体の33.0%となっており、特定環境保全公共下水道は741事業(法適用企業441事業、法非適用企業300事業)、特定公共下水道は9事業(法適用企業9事業、法非適用企業なし)、流域下水道は46事業(法適用企業43事業、法非適用企業3事業)、農業集落排水施設は893事業(法適用企業397事業、法非適用企業496事業)、漁業集落排水施設は167事業(法適用企業62事業、法非適用企業105事業)、林業集落排水施設は26事業(法適用企業10事業、法非適用企業16事業)、簡易排水施設は26事業(法適用企業7事業、法非適用企業19事業)、小規模集合排水処理施設は79事業(法適用企業47事業、法非適用企業32事業)、特定地域生活排水処理施設は282事業(法適用企業107事業、法非適用企業175事業)、個別排水処理施設は148事業(法適用企業63事業、法非適用企業85事業)となっている(第1表(2))。

また、下水道事業3,606事業のうち供用中は3,555事業、建設中等・未供用は51事業となっている。

なお、供用中の下水道事業について現在処理区域内人口規模別にみると、次のとおりである(第1表(3))。

第1表 下水道事業の事業数

(1) 経営主体別(全事業)

経営主体	法適用企業											法非適用企業												
	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計
都道府県	1	3	3	42	-	-	-	-	-	-	49	3	18	-	-	10	1	-	-	-	-	-	-	32
指定都市	20	11	-	-	5	-	-	-	4	1	41	7	-	-	-	7	2	-	-	-	-	-	-	9
市	686	330	6	1	300	54	8	5	38	85	1,557	34	13	-	-	139	34	3	5	12	56	18	314	
町	186	92	-	-	92	8	2	2	9	18	427	243	269	-	-	340	68	13	14	20	118	67	1,152	
村	13	5	-	-	-	-	-	-	-	-	18	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-	1	7	
一部事務組合等	16	5	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	
計	906	441	9	43	397	62	10	7	47	107	63	2,092	283	300	-	3	496	105	16	19	32	175	85	1,514

経営主体	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計
都道府県	4	21	3	42	10	1	-	-	-	-	-	81
指定都市	20	11	-	-	12	2	-	-	-	4	1	50
市	720	343	6	1	439	88	11	10	50	141	62	1,871
町	429	361	-	-	432	76	15	16	29	136	85	1,579
村	16	5	-	-	3	-	-	-	-	-	-	25
一部事務組合等	16	5	-	-	3	-	-	-	-	-	-	25
計	1,189	741	9	46	893	167	26	26	79	282	148	3,606

(注) 区分の欄のうち、「公共」は公共下水道を、「特環」は特定環境保全公共下水道を、「特公」は特定公共下水道を、「流域」は流域下水道を、「農集」は農業集落排水施設を、「漁集」は漁業集落排水施設を、「林集」は林業集落排水施設を、「簡排」は簡易排水施設を、「小排」は小規模集合排水処理施設を、「特排」は特定地域生活排水処理施設を、「個別」は個別排水処理施設をそれぞれ略したものである。

(2) 事業数の推移(全事業)

年度	公共下水道			特定環境保全公共下水道			特定公共下水道			流域下水道			農業集落排水施設			漁業集落排水施設			林業集落排水施設		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
H27	291	897	1,188	153	597	750	4	6	10	4	42	46	104	810	914	17	153	170	2	24	26
H28	332	857	1,189	174	578	752	5	5	10	4	42	46	123	789	912	22	148	170	2	24	26
H29	376	813	1,189	192	556	748	5	5	10	4	42	46	136	772	908	22	147	169	3	23	26
H30	431	758	1,189	216	532	748	5	5	10	6	40	46	166	738	904	30	139	169	7	19	26
R1	567	622	1,189	274	469	743	6	3	9	15	31	46	229	673	902	35	133	168	7	19	26
R2	906	283	1,189	441	300	741	9	-	9	43	3	46	397	496	893	62	105	167	10	16	26

年度	簡易排水施設			小規模集合排水処理施設			特定地域生活排水処理施設			個別排水処理施設			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
H27	2	24	26	17	63	80	26	254	280	20	129	149	640	2,999	3,639
H28	2	24	26	18	61	79	30	251	281	21	127	148	733	2,906	3,639
H29	3	23	26	22	57	79	36	245	281	26	123	149	825	2,806	3,631
H30	3	23	26	26	53	79	43	239	282	30	119	149	963	2,665	3,628
R1	4	22	26	30	49	79	54	226	280	37	112	149	1,258	2,359	3,617
R2	7	19	26	47	32	79	107	175	282	63	85	148	2,092	1,514	3,606

(3) 下水道規模別事業数の状況

区分	(決算対象事業数)																
	現在処理区域内人口	都府	道	指	定	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	一部事務組合	排水区域のみ	供用の小計	中	未供用の事業	事業数
公共下水道	1	20	38	132	161	121	355	334	15	1	1,178	11	1,189	33.0			
特定環境保全公共下水道	2	11	-	-	1	8	80	610	5	-	717	24	741	20.5			
特定公共下水道	3	-	-	-	-	-	-	6	-	-	9	-	9	0.2			
流域下水道	42	-	1	-	-	-	-	-	3	-	46	-	46	1.3			
農業集落排水施設	-	12	-	-	-	1	59	808	-	-	880	13	893	24.8			
漁業集落排水施設	-	2	-	-	-	-	-	163	-	1	166	1	167	4.6			
林業集落排水施設	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26	-	26	0.7			
簡易排水施設	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26	-	26	0.7			
小規模集合排水処理施設	-	-	-	-	-	-	-	79	-	-	79	-	79	2.2			
特定地域生活排水処理施設	-	4	-	-	-	2	5	268	1	-	280	2	282	7.8			
個別排水処理施設	-	1	-	-	-	-	-	147	-	-	148	-	148	4.1			
事業数計	48	50	39	132	162	132	499	2,467	24	2	3,555	51	3,606	100.0			
構成比率	1.3	1.4	1.1	3.7	4.5	3.7	13.8	68.4	0.7	0.1	98.6	1.4	100.0				

2. 業務の状況

令和2年度における下水管布設延長は539,881 kmで、前年度（535,565 km）に比べ0.8%増加し、処理場の現在晴天時処理能力は、60,798千m<sup>3</sup>/日で、前年度（60,347千m<sup>3</sup>/日）に比べ0.7%増加している。

令和2年度末における現在処理区域内人口は1億526万人で、前年度（1億522万人）に比べ0.0%増加し、現在処理区域面積は550万haで、前年度（549万ha）に比べ0.2%増加している。

年間総処理水量（雨水処理水量と汚水処理水量の合計。ただし流域下水道分は流域関連公共下水道として水量を計上しているため除く。）は15,258百万m<sup>3</sup>で、前年度（15,160百万m<sup>3</sup>）に比べ0.6%増加し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は11,316百万m<sup>3</sup>で、前年度（11,240百万m<sup>3</sup>）に比べ0.7%増加している（第2表）。

第2表 下水道事業供用開始団体の処理区域の状況

区分	項目	現在処理区域内人口(千人)	現在処理区域面積(ha)	年間総処理水量(千m <sup>3</sup> )	年間有収水量(千m <sup>3</sup> )
法適用企業		100,794	2,460,284	14,787,808	10,906,577
法非適用企業		4,468	3,038,144	470,531	409,115
合計		105,262	5,498,428	15,258,339	11,315,692

(注) 1. 未供用の事業を除く。

2. 流域下水道事業分(年間総処理水量5,115,967千m<sup>3</sup>、年間有収水量4,522,793千m<sup>3</sup>)を除く。

3. 下水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた下水道事業の収支の状況をみると、全体の収支は黒字となっているものの、他会計繰入金によるところが大きく、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は29.3%、資本的収入に占める割合は18.9%（第11表参照）となっている。他会計繰入金の中には、雨水処理に要する経費など、経費負担区分に基づき一般会計が負担することとされている経費が含まれている。これらの適正な経費負担区分を前提とした独立採算の原則に立ち、経営の健全化等に努めていく必要がある。

収益的収支についてみると、収益の面では、長期前受金戻入の増、特別利益の増等により総収益は増加し、費用の面では、減価償却費の増、特別損失の増等により総費用は増加した（第4表(1)、第7表(1)）。

また、資本的収支についてみると、令和2年度における建設投資額は、建設改良工事が増えている傾向にあるため増加している（第5表、第7表(1)）。

具体的に決算値をみると、黒字事業は全事業の88.0%に当たる3,163事業で、前年度（3,292事業）に比べ129事業減少しており、黒字額は2,417億5百万円で、前年度（2,955億75百万円）に比べ538億70百万円、18.2%減少している。また、赤字事業は全事業の12.0%に当たる432事業で、前年度（315事業）に比べ117事業増加しており、赤字額は199億21百万円で、前年度（149億33百万円）に比べ49億88百万円、33.4%増加している。この結果、下水道事業全体の収支は2,217億84百万円の黒字で、前年度（2,806億42百万円の黒字）に比べ588億58百万円、21.0%減少している（第3表）。

なお、特定被災地方公共団体を除いた黒字額は2,179億7百万円で、前年度（2,591億7百万円）に比べ412億円、15.9%の減少、一方、赤字額は179億98百万円で、前年度（141億68百万円）に比べ38億30百万円、27.0%の増加となっている。この結果、特定被災地方公共団体以外の収支は1,999億10百万円で、前年度（2,449億39百万円）に比べ450億30百万円、18.4%減少している。また、全体としての資本的支出は3兆7,073億82百万円で、前年度（3兆6,040億42百万円）に比べ1,033億40百万円、2.9%増加しており、資本的支出に対する財源の内訳は、企業債1兆1,624億30百万円（前年度1兆1,543億28百万円）、国庫（県）補助金5,759億33百万円（同5,423億79百万円）等となっている。

なお、特定被災地方公共団体を除いた資本的支出は3兆3,056億60百万円で、前年度（3兆2,215億84百万円）に比べ840億76百万円、2.6%増加している。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

年度 項目 区分	R1(A)			R2(B)			増減額 (B)-(A)		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
(事業数)	(987)	(2,305)	(3,292)	(1,669)	(1,494)	(3,163)	(682)	(△811)	(△129)
黒字額	2,178	778	2,956	2,349	68	2,417	171	△710	△539
(事業数)	(269)	(46)	(315)	(417)	(15)	(432)	(148)	(△31)	(117)
赤字額	133	16	149	193	6	199	59	△10	50
(事業数)	(1,256)	(2,351)	(3,607)	(2,086)	(1,509)	(3,595)	(830)	(△842)	(△12)
収支	2,045	762	2,806	2,157	61	2,218	112	△700	△589

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

## 4. 法適用企業の経営状況

### (1) 損益収支の状況

#### ア 純損益

令和2年度における総収益は3兆9,704億61百万円で、前年度（3兆1,462億23百万円）に比べ8,242億38百万円、26.2%増加している。

一方、総費用は3兆7,548億9百万円で、前年度（2兆9,417億45百万円）に比べ8,130億64百万円、27.6%増加している。

この結果、純損益は2,156億52百万円の黒字で、前年度（2,044億78百万円の黒字）に比べ111億74百万円、5.5%増加している。

純利益を生じた事業は1,669事業、建設中の事業を除く80.0%で、前年度（987事業、78.6%）に比べ682事業増加しており、その額は2,349億30百万円で、前年度（2,178億10百万円）に比べ171億20百万円、7.9%増加している。これに対し、純損失を生じた事業は417事業、建設中の事業を除く20.0%で、前年度（269事業、21.4%）に比べ148事業増加しており、その額は192億78百万円で、前年度（133億33百万円）に比べ59億46百万円、44.6%増加している。

また、総収支比率は105.7%で、前年度（107.0%）に比べ1.3ポイント低下している。

#### イ 経常損益

令和2年度における経常収益は3兆9,346億79百万円（公共下水道3兆1,016億77百万円、特定環境保全公共下水道1,653億48百万円、特定公共下水道58億97百万円、流域下水道5,182億24百万円、農業集落排水施設1,276億13百万円等）で、前年度（3兆1,283億72百万円）に比べ8,063億7百万円、25.8%増加している。一方、経常費用は3兆7,188億56百万円（公共下水道2兆9,079億90百万円、特定環境保全公共下水道1,577億32百万円、特定公共下水道56億74百万円、流域下水道5,095億85百万円、農業集落排水施設1,215億45百万円等）で、前年度（2兆9,252億22百万円）に比べ7,936億35百万円、27.1%増加している。

この結果、経常損益2,158億23百万円の黒字で、前年度（2,031億50百万円の黒字）に比べ126億72百万円、6.2%増加している。

このうち、経常利益を生じた事業は1,648事業、建設中の事業を除く79.0%で、前年度（977事業、77.8%）に比べ671事業増加しており、その額は2,344億29百万円で、前年度（2,173億10百万円）に比べ171億19百万円、7.9%増加している。一方、経常損失を生じた事業は438事業、建設中の事業を除く21.0%で、前年度（279事業、22.2%）に比べ159事業増加しており、その額は186億7百万円で、前年度（141億60百万円）に比べ44億47百万円、31.4%増加している。

また、経常収支比率は105.8%で、前年度（106.9%）に比べ1.1ポイント低下しており、経常損失比率は0.8%で、前年度（0.7%）と比べ0.1ポイント上昇している。

#### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は1,653億93百万円で、前年度（1,178億3百万円）に比べ475億90百万円、40.4%増加している。累積欠損金を有する事業数は534事業で、前年度（353事業）に比べ181事業、51.3%

増加しており、事業数に占める割合は25.6%で、前年度（28.1%）に比べ2.5ポイント低下している。

また、累積欠損金比率は7.4%で、前年度（6.2%）に比べ1.2ポイント上昇している。

不良債務は264億88百万円で、前年度（219億30百万円）に比べ45億58百万円、20.8%増加し、営業収益に対する不良債務の比率は1.2%で、前年度（1.1%）に比べ0.1ポイント上昇している。

不良債務を有する事業は154事業で、前年度（95事業）に比べ59事業増加している（第4表）。

第4表 下水道事業の経営状況（法適用企業）

(1) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度		H28		H29		H30		R1		R2		(B)-(A)
									(A)	(B)		(A)	
総 収 益			2,473,725	2,655,930	2,776,682	3,146,223	3,970,461	26.2					
経 常 収 益			2,459,160	2,555,557	2,765,490	3,128,372	3,934,679	25.8					
営 業 収 益			1,615,726	1,672,140	1,762,325	1,915,183	2,234,665	16.7					
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			1,610,855	1,666,766	1,757,120	1,908,293	2,225,170	16.6					
うち 使用料収入			1,073,174	1,121,693	1,172,374	1,261,236	1,444,669	14.5					
雨水処理負担金			479,851	484,902	493,053	506,944	542,935	7.1					
他 会 計 補 助 金			287,668	300,349	332,656	397,628	562,291	41.4					
国 庫 ( 県 ) 補 助 金			1,184	1,200	1,779	2,350	6,059	157.9					
長 期 前 受 金 戻 入			535,656	562,020	646,900	788,115	1,100,400	39.6					
特 別 利 益			14,565	100,373	11,192	17,851	35,782	100.4					
総 費 用			2,295,149	2,375,722	2,583,324	2,941,745	3,754,809	27.6					
経 常 費 用			2,279,282	2,363,686	2,571,481	2,925,222	3,718,856	27.1					
営 業 費 用			1,962,901	2,062,381	2,274,920	2,624,280	3,377,640	28.7					
うち 職員給与費			98,841	101,429	106,678	116,450	142,051	22.0					
減価償却費			1,281,588	1,334,256	1,465,582	1,681,959	2,168,061	28.9					
支 払 利 息			303,772	287,362	279,822	282,103	314,302	11.4					
特 別 損 失			15,866	12,036	11,843	16,523	35,953	117.6					
経 常 損 益			179,878	191,871	194,009	203,150	215,823	6.2					
経 常 利 益	(515)	189,863	(613)	200,347	(718)	206,130	(977)	217,310	(1,648)	234,429	7.9		
経 常 損 失	(215)	9,985	(209)	8,476	(242)	12,122	(279)	14,160	(438)	18,607	31.4		
特 別 損 益		△1,301		88,338		△651		1,328		△171	112.9		
純 損 益		178,576		280,208		193,358		204,478		215,652	5.5		
純 利 益	(529)	191,240	(617)	289,120	(723)	208,648	(987)	217,810	(1,669)	234,930	7.9		
純 損 失	(201)	12,663	(205)	8,912	(237)	15,290	(269)	13,333	(417)	19,278	44.6		
累 積 欠 損 金	(264)	114,463	(281)	119,704	(311)	113,690	(353)	117,803	(534)	165,393	40.4		
不 良 債 務	(66)	18,479	(68)	17,776	(75)	22,212	(95)	21,930	(154)	26,488	20.8		
総 事 業 数		733		825		963		1,258		2,092	66.3		
うち 建設中		3		3		3		2		6	200.0		
経 常 収 支 比 率		107.9		108.1		107.5		106.9		105.8	-		
総 収 支 比 率		107.8		111.8		107.5		107.0		105.7	-		
総事業数(経常損失を生じた事業数)		29.5		25.4		25.2		22.2		21.0	-		
建設中を純損失を生じた事業数		27.5		24.9		24.7		21.4		20.0	-		
除く) 対累積欠損金を有する事業数		36.2		34.2		32.4		28.1		25.6	-		
する割合不良債務を有する事業数		9.0		8.3		7.8		7.6		7.4	-		
営業収益(a)経常損失比率		0.6		0.5		0.7		0.7		0.8	-		
に対する累積欠損金比率		7.1		7.2		6.5		6.2		7.4	-		
割合不良債務比率		1.1		1.1		1.3		1.1		1.2	-		

(注) ( ) 書は建設中の事業を除いた事業数である。

(2) 事業別の経営状況

(単位：百万円、%)

項目	事業												計
	公共下水道	特定機能 地区公共 下水道	特定公共 下水道	流 域 下水道	農業集落 排水施設	漁業集落 排水施設	林業集落 排水施設	簡 易 排水施設	小 形 集 集排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理施設	個別排水 処理施設		
総 収 益	3,124,054	166,305	5,904	529,304	128,889	5,235	86	40	378	9,224	1,042	3,970,461	
経 常 収 益	3,101,677	165,348	5,897	518,224	127,613	5,209	86	40	378	9,166	1,040	3,934,679	
業 業 収 益	1,933,973	48,344	4,038	219,057	24,834	901	9	7	52	3,152	299	2,234,665	
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	1,924,889	48,300	4,038	218,700	24,825	901	9	7	52	3,151	299	2,225,170	
うち、使用料収入	1,365,349	46,435	4,030	0	24,509	837	9	6	51	3,147	295	1,444,669	
雨水処理負担金	540,449	1,436	5	837	159	48	0	0	1	0	0	542,935	
他会計補助金	380,137	66,705	275	51,862	56,178	2,220	45	17	264	3,996	593	562,291	
国庫(県)補助金	4,351	660	4	253	663	72	2	1	0	48	3	6,059	
長期前受金戻入	759,918	48,406	1,493	241,440	44,999	1,997	20	15	56	1,912	134	1,100,400	
特別利益	22,377	957	7	11,081	1,275	25	0	0	0	58	2	35,782	
経 費 用	2,929,439	158,925	5,680	520,350	123,864	5,299	86	45	377	9,665	1,079	3,754,809	
経 常 費 用	2,907,990	157,732	5,674	509,585	121,545	5,247	86	45	377	9,509	1,068	3,718,856	
業 業 費 用	2,621,979	135,291	5,420	492,261	107,504	4,799	79	43	307	8,989	968	3,377,640	
うち、職員給与費	123,087	4,061	295	10,921	3,082	126	1	0	8	450	19	142,051	
減価償却費	1,701,168	97,413	2,532	285,706	74,130	3,125	44	26	197	3,326	394	2,168,061	
支払利息	264,348	21,452	249	14,137	13,189	382	5	1	67	402	70	314,302	
特別損失	21,449	1,193	6	10,765	2,319	52	0	0	0	156	11	35,953	
経 常 損 益	193,687	7,616	224	8,639	6,068	△ 38	1	△ 5	2	△ 342	△ 28	215,823	
経 常 損 益	(795)	199,748 (333)	11,655 (7)	424 (32)	13,222 (300)	8,612 (36)	265 (7)	6 (3)	2 (34)	17 (63)	404 (38)	74 (1,648)	234,429
経 常 損 失	(108)	6,061 (106)	4,039 (2)	200 (11)	4,584 (97)	2,544 (26)	303 (3)	5 (4)	7 (13)	15 (43)	746 (25)	102 (438)	18,607
特 別 損 益	927	△ 236	1	316	△ 1,044	△ 27	0	0	△ 0	△ 99	△ 9	△ 171	
特 別 損 失	194,614	7,380	224	8,954	5,024	△ 65	1	△ 5	1	△ 441	△ 37	215,652	
純 利 益	(810)	201,201 (336)	11,475 (7)	418 (32)	13,148 (299)	7,997 (38)	225 (7)	6 (3)	2 (34)	16 (66)	371 (37)	72 (1,669)	234,930
純 損 失	(93)	6,587 (103)	4,095 (2)	194 (11)	4,193 (98)	2,972 (24)	289 (3)	5 (4)	7 (13)	15 (40)	812 (26)	109 (417)	19,278
累 積 欠 損 金	(144)	70,748 (123)	29,729 (2)	10,344 (9)	19,513 (125)	30,086 (25)	778 (2)	49 (5)	88 (17)	381 (51)	3,036 (31)	641 (534)	165,393
不 良 債 務	(27)	8,324 (46)	7,740 (-)	0 (-)	0 (45)	9,020 (7)	191 (-)	0 (2)	5 (7)	65 (12)	1,116 (8)	28 (154)	26,488
総 事 業 数	906	441	9	43	397	62	10	7	47	107	63	2,092	
うち、建設中	3	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	6	
経 常 収 支 比 率	106.7	104.8	103.9	101.7	105.0	101.1	101.1	88.5	100.5	96.4	97.3	105.8	
総 収 支 比 率	106.6	104.6	103.9	101.7	104.1	98.8	101.1	88.5	100.4	95.4	96.6	105.7	
総事業数(経常損失を生じた事業数)	12.0	24.1	22.2	25.6	24.4	41.9	30.0	57.1	27.7	40.6	39.7	21.0	
建設中を純損失を生じた事業数	10.3	23.5	22.2	25.6	24.7	38.7	30.0	57.1	27.7	37.7	41.3	20.0	
除く)に對 累積欠損金を有する事業数	15.9	28.0	22.2	20.9	31.5	40.3	20.0	71.4	36.2	48.1	49.2	25.6	
する割合	3.0	10.5	-	-	11.3	11.3	-	28.6	14.9	11.3	12.7	7.4	
業 業 経 常 損 失 比 率	0.3	8.4	5.0	2.1	10.2	32.7	55.5	103.7	28.4	23.7	34.2	0.8	
収 益 (a) 累 積 欠 損 金 比 率	3.7	61.6	256.1	8.9	121.2	86.4	534.6	1,352.0	738.5	96.3	214.4	7.4	
割 合 不 良 債 務 比 率	0.4	16.0	-	-	36.3	21.2	-	75.7	125.4	35.4	9.4	1.2	

(注) ( ) 番は建設中の事業を除いた事業数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は3兆5,030億7百万円で、前年度(2兆7,712億30百万円)に比べ7,317億78百万円、26.4%増加している。このうち、建設改良費は1兆6,498億73百万円で、前年度(1兆2,619億25百万円)に比べ3,879億49百万円、30.7%増加、企業債償還金は1兆8,304億81百万円で、前年度(1兆4,928億19百万円)に比べ3,376億62百万円、22.6%増加している。

これに対する財源は、外部資金は2兆1,534億11百万円で、前年度(1兆6,553億31百万円)に比べ4,980億80百万円、30.1%増加、内部資金は1兆3,301億50百万円で、前年度(1兆1,008億67百万円)に比べ2,292億83百万円、20.8%増加、財源不足額は194億46百万円で、前年度(150億32百万円)に比べ44億14百万円、29.4%増加している(第5表)。

第5表 下水道事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
資本的支出	建設改良費	934,215	993,558	1,080,564	1,261,925	1,649,873	30.7	
	企業債償還金	1,247,720	1,298,455	1,375,767	1,492,819	1,830,481	22.6	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	1,084,041	1,109,249	1,169,144	1,246,707	1,521,616	22.1	
	その他	11,536	99,867	16,130	16,486	22,653	37.4	
	計	2,193,472	2,391,880	2,472,461	2,771,230	3,503,007	26.4	
同外 上 財 源 の う ち	内部資金	966,507	1,083,262	1,030,787	1,100,867	1,330,150	20.8	
	外部資金	1,213,908	1,295,551	1,428,781	1,655,331	2,153,411	30.1	
	企業債	（うち建設改良のための企業債）	707,305	760,980	824,143	918,076	1,114,080	21.3
			463,086	510,528	562,762	631,358	764,554	21.1
	他会計出資金	99,121	105,503	121,364	133,397	170,279	27.6	
	他会計借入金	2,177	1,655	1,209	5,250	2,785	△47.0	
	他会計補助金	109,762	116,937	126,340	141,532	217,574	53.7	
	国庫（県）補助金	290,363	299,567	332,732	400,687	545,421	36.1	
	翌年度繰越財源充当額（△）	40,613	47,439	64,165	77,890	100,472	29.0	
	計	2,180,414	2,378,813	2,459,568	2,756,198	3,483,561	26.4	
	（実質財源不足額）	（△29,078）	（△19,085）	（△2,149）	（△1,945）	（△4,088）	△110.2	
	財源不足額	13,057	13,067	12,893	15,032	19,446	29.4	

- （注） 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）  
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(3) 管渠の老朽化の状況

法適用企業のうち、建設が完了した下水管（受贈され、今後維持管理を行うものを含む。）の下水管布設延長は492,001kmで、前年度（382,701km）に比べ109,300km、28.6％増加している。このうち、法定耐用年数を超えた管渠延長が23,852kmで前年度（21,335km）に比べ2,516km、11.8％増加している。管渠老朽化率は4.8％で、前年度（5.6％）に比べ0.8ポイント低下している。また、令和2年度に修繕・改良・更新した管渠延長は1,623kmで、前年度（955km）に比べ668km、69.9％増加している。管渠改善率は0.3％で、前年度（0.2％）に比べ0.1ポイント上昇している。（第6表）。

下水道管渠は法定耐用年数が50年であり、これまで急速に整備されてきた施設・設備の老朽化が進むことが見込まれるため、適切な維持管理や更新をすることが求められる。

第6表 下水道事業管渠の老朽化状況（法適用企業）

（単位：km、％）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
下水管布設延長	(a)	308,909	325,123	337,226	382,701	492,001	28.6
法定耐用年数を超えた管渠延長	(b)	13,403	15,193	16,930	21,335	23,852	11.8
1年間の修繕・改良・更新管渠延長	(c)	736	867	820	955	1,623	69.9
管渠老朽化率	(b)/(a)	4.3	4.7	5.0	5.6	4.8	-
管渠改善率	(c)/(a)	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	-

（注）未供用の事業を除く。

## 5. 法非適用企業の経営状況

### (1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は1,872億29百万円（公共下水道800億66百万円、特定環境保全公共下水道347億8百万円、流域下水道20億10百万円、農業集落排水施設559億97百万円等）で、前年度（7,347億45百万円）に比べ5,475億17百万円、74.5%減少している。また、総費用は1,084億69百万円（公共下水道415億38百万円、特定環境保全公共下水道196億77百万円、流域下水道19億76百万円、農業集落排水施設338億23百万円等）で、前年度（4,419億85百万円）に比べ3,335億16百万円、75.5%減少している。

### (2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は2,043億74百万円で、前年度（8,328億13百万円）に比べ6,284億38百万円、75.5%減少している。このうち建設改良費は779億41百万円で、前年度（3,600億75百万円）に比べ2,821億34百万円、78.4%減少している。また、地方債償還金は1,253億63百万円で、前年度（4,697億91百万円）に比べ3,444億28百万円、73.3%減少している。これに対する資本的収入は1,263億54百万円で、前年度（5,818億86百万円）に比べ4,555億32百万円、78.3%減少している。このうち地方債は483億50百万円で、前年度（2,362億52百万円）に比べ1,879億2百万円、79.5%減少しており、国庫（県）補助金は305億12百万円で、前年度（1,416億91百万円）に比べ1,111億80百万円、78.5%減少している。また、他会計繰入金は414億22百万円で、前年度（1,670億73百万円）に比べ1,256億51百万円、75.2%減少している。

### (3) 実質収支

実質収支をみると、黒字事業は1,494事業で、前年度（2,305事業）に比べ811事業減少し、その額は67億75百万円で、前年度（777億65百万円）に比べ709億90百万円、91.3%減少している。また、赤字事業は15事業で、前年度（46事業）に比べ31事業減少し、その額は6億43百万円で、前年度（16億円）に比べ9億58百万円、59.8%減少している（第7表）。



第7表 下水道事業の経営状況（法非適用企業）

(1) 経営状況の推移

(単位:百万円、%)

項目		年度		H28	H29	H30	R1	R2	(B) - (A)	
		(A)	(B)							(A)
収益的 収支	総収益 (a)			1,184,082	1,133,588	984,517	734,745	187,229	△74.5	
	営業収益			726,676	685,294	585,179	418,282	73,239	△82.5	
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)			725,476	683,699	584,570	417,851	73,159	△82.5	
	うち	使用料収入			470,255	435,002	381,345	275,503	66,841	△75.7
		雨水処理負担金			79,353	71,232	59,675	43,675	3,770	△91.4
		他会計繰入金			437,959	427,165	380,483	301,307	108,430	△64.0
		総費用 (c)			774,543	717,071	609,776	441,985	108,469	△75.5
		営業費用			553,068	525,767	455,506	332,695	83,331	△75.0
		うち職員給与費			44,726	42,234	37,167	29,041	7,419	△74.5
		収支差引			409,538	416,517	374,741	292,760	78,760	△73.1
資本的 収支	資本的収入			979,307	928,484	755,018	581,886	126,354	△78.3	
	地方債			413,757	389,339	313,531	236,252	48,350	△79.5	
	国庫(県)補助金			230,678	215,825	177,591	141,691	30,512	△78.5	
	他会計繰入金			253,541	232,961	212,316	167,073	41,422	△75.2	
	資本的支出			1,376,811	1,292,966	1,099,525	832,813	204,374	△75.5	
	建設改良費			616,290	576,335	485,069	360,075	77,941	△78.4	
	地方債償還金 (d)			754,992	711,046	609,908	469,791	125,363	△73.3	
収支差引			△397,504	△364,481	△344,507	△250,927	△78,020	68.9		
実質収支	黒字			75,937	88,479	80,246	77,765	6,775	△91.3	
	赤字 (e)			8,930	5,765	2,255	1,600	643	△59.8	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$			77.4	79.4	80.7	80.6	80.1	-	
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$			1.2	0.8	0.4	0.4	0.9	-	
事業数				2,906	2,806	2,665	2,359	1,514	△35.8	
うち建設中				10	8	9	8	5	△37.5	
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)				128	120	129	102	100	△2.0	
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)				26	35	36	46	15	△67.4	

## (2) 事業別の経営状況

(単位:百万円、%)

項目	事業												計
	公共	特定環境 保全公共	特定公共	流域	農業集落	漁業集落	林業集落	簡易	小規模	特定地域	個別排水		
	下水道	下水道	下水道	下水道	排水施設	排水施設	排水施設	排水施設	処理施設	生活排水 処理施設	処理施設	処理施設	
収益													
総収益 (a)	80,066	34,708	-	2,010	55,997	4,529	90	59	189	8,088	1,493	187,229	
営業収益	37,121	11,513	-	1,940	16,601	1,241	26	15	35	4,181	566	73,239	
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	37,099	11,486	-	1,940	16,572	1,241	26	15	35	4,179	566	73,159	
うち													
使用料収入	33,258	11,114	-	-	16,431	1,233	26	15	35	4,171	558	66,841	
雨水処理負担金	3,544	195	-	-	24	6	-	-	0	-	-	3,770	
他会計繰入金	40,352	22,184	-	-	37,802	3,151	64	44	153	3,772	907	108,430	
総費用 (c)	41,538	19,677	-	1,976	33,823	3,162	66	43	109	6,872	1,202	108,469	
営業費用	29,556	14,813	-	1,970	26,701	2,604	57	40	81	6,449	1,060	83,331	
うち職員給与費	2,819	1,452	-	117	2,184	319	8	1	11	466	42	7,419	
収支差引	38,528	15,030	-	34	22,174	1,367	24	16	80	1,216	291	78,760	
資本的収入	65,567	26,815	-	12	26,269	2,821	21	2	63	3,888	895	126,354	
地方債	29,176	9,104	-	-	7,373	850	4	1	7	1,426	410	48,350	
国庫(県)補助金	17,019	6,772	-	-	4,802	831	-	-	-	1,086	1	30,512	
他会計繰入金	16,291	9,935	-	-	12,697	1,018	17	0	56	984	424	41,422	
資本的支出	103,935	41,818	-	12	48,049	4,205	44	16	137	4,977	1,181	204,374	
建設改良費	44,778	16,493	-	12	11,125	1,772	1	0	1	3,200	560	77,941	
地方債償還金 (d)	58,776	25,238	-	-	36,435	2,373	43	16	136	1,755	591	125,363	
収支差引	△38,368	△15,003	-	-	△21,779	△1,384	△23	△15	△75	△1,089	△286	△78,020	
実質収支													
黒字	2,605	1,241	-	101	2,303	124	7	4	9	347	33	6,775	
赤字 (e)	376	186	-	-	13	66	-	-	-	1	-	643	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	79.8	77.3	-	101.7	79.7	81.8	83.0	99.4	77.0	93.7	83.3	80.1
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	1.0	1.6	-	-	0.1	5.3	-	-	-	-	-	0.9
事業数	283	300	-	3	496	105	16	19	32	175	85	1,514	
うち建設中	3	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	5	
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)	10	23	-	1	30	10	1	1	-	21	3	100	
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)	5	2	-	-	3	3	-	-	-	2	-	15	

## 6. 経費の内訳(全事業)

### (1) 維持管理費と資本費

管理運営費(維持管理費と資本費を合算したもの)は3兆9,272億71百万円で、そのうち維持管理費は1兆2,778億54百万円(全体の32.5%)、資本費は2兆6,494億17百万円(同67.5%)となっている(第8表(1))。

## 第8表 管理運営費（全事業）

### (1) 維持管理費及び資本費の状況

（単位：百万円、％）

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
管理運営費		3,709,038	(100.0)	218,233	(100.0)	3,927,271	(100.0)
維持管理費		1,192,722	(32.2)	85,133	(39.0)	1,277,854	(32.5)
	資本費	2,516,316	(67.8)	133,100	(61.0)	2,649,417	(67.5)
減価償却費		2,168,122	(58.5)	110,189	(50.5)	2,278,311	(58.0)
	企業債利子	348,194	(9.4)	22,911	(10.5)	371,106	(9.4)

- (注) 1. ( )内は構成比である。  
 2. 管理運営費は、経常費用から、受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を控除したものである。  
 3. 管理運営費は、流域関連市町村から流域下水道事業に支払われる流域下水道管理運営費負担金 223,050百万円を含む。  
 4. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

### (2) 維持管理費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の維持管理費は1兆2,778億54百万円となっており、内訳は管渠費1,522億71百万円（維持管理費全体の11.9％）、ポンプ場費846億84百万円（同6.6％）、処理場費5,785億8百万円（同45.3％）、総務・管理費等4,623億92百万円（同36.2％）となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費1兆804億72百万円（維持管理費全体の84.6％）、雨水処理費1,496億88百万円（同11.7％）、水質規制費69億90百万円（同0.5％）、水洗便所等普及費54億1百万円（同0.4％）、不明水処理費104億24百万円（同0.8％）、高度処理費120億34百万円（同0.9％）、その他128億44百万円（同1.0％）となっている（第8表(2)）。

### (2) 維持管理費の内訳

(施設別)

（単位：百万円、％）

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
維持管理費		1,192,722	(100.0)	85,133	(100.0)	1,277,854	(100.0)
管渠費		145,916	(12.2)	6,355	(7.5)	152,271	(11.9)
	ポンプ場費	81,202	(6.8)	3,482	(4.1)	84,684	(6.6)
処理場費		526,784	(44.2)	51,724	(60.8)	578,508	(45.3)
総務・管理費等		438,819	(36.8)	23,572	(27.7)	462,392	(36.2)

(経費別)

（単位：百万円、％）

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
維持管理費		1,192,722	(100.0)	85,133	(100.0)	1,277,854	(100.0)
汚水処理費		999,090	(83.8)	81,383	(95.6)	1,080,472	(84.6)
	雨水処理費	148,778	(12.5)	910	(1.1)	149,688	(11.7)
水質規制費		6,849	(0.6)	141	(0.2)	6,990	(0.5)
水洗便所等普及費		5,263	(0.4)	138	(0.2)	5,401	(0.4)
不明水処理費		9,590	(0.8)	834	(1.0)	10,424	(0.8)
高度処理費		11,633	(1.0)	402	(0.5)	12,034	(0.9)
その他		11,520	(1.0)	1,324	(1.6)	12,844	(1.0)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

### (3) 資本費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の資本費は2兆6,494億17百万円となっており、内訳は減価償却費(法非適用企業については企業債元金償還金)2兆2,783億11百万円(資本費全体の86.0%)、企業債利息3,711億6百万円(同14.0%)となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費7,320億14百万円(資本費全体の27.6%)、雨水処理費4,168億75百万円(同15.7%)、高度処理費80億56百万円(同0.3%)、高資本費対策経費603億31百万円(同2.3%)、分流式下水道等に要する経費3,641億57百万円(同13.7%)、その他926億81百万円(同3.5%)となっている(第8表(1)、(3))。

なお、「汚水処理費」とは、汚水処理に要する経費から、公費で賄うべき分流式下水道等に要する経費、高度処理に要する経費等の一般会計が負担すべき額を除いたものをいう。

### (3) 資本費の内訳

(単位：百万円、%)

項目	区分	法適用企業	法非適用企業	計
資本費		2,516,316 (100.0)	133,100 (100.0)	2,649,417 (100.0)
汚水処理費		708,379 (28.2)	23,635 (17.8)	732,014 (27.6)
雨水処理費		413,724 (16.4)	3,151 (2.4)	416,875 (15.7)
高度処理費		7,571 (0.3)	485 (0.4)	8,056 (0.3)
高資本費対策経費		45,367 (1.8)	14,964 (11.2)	60,331 (2.3)
分流式下水道等に要する経費		283,209 (11.3)	80,947 (60.8)	364,157 (13.7)
その他		82,763 (3.3)	9,918 (7.5)	92,681 (3.5)
長期前受金戻入		975,333 (38.8)	- (-)	975,333 (36.8)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

### (4) 不明水

不明水(流域下水道分は除く。)の量は2,660百万 $m^3$ (総処理水量の17.4%)となっており、前年度の2,624百万 $m^3$ (総処理水量の17.3%)に比べ35百万 $m^3$ 、1.4%増加している(第8表(4))。

### (4) 不明水

(単位：千 $m^3$ 、%)

	年間総処理水量 (A)	年間雨水処理水量	年間有収水量	年間不明水量 (B)	(B) / (A)
法適用企業	14,787,808	1,281,204	10,906,577	2,600,027	17.6
法非適用企業	470,531	1,575	409,115	59,841	12.7
計	15,258,339	1,282,779	11,315,692	2,659,869	17.4

(注) 1. 不明水とは、総処理水量から雨水処理水量及び有収水量を除いたものである。

2. 流域下水道事業分(年間総処理水量5,115,967千 $m^3$ 、年間雨水処理水量102,458千 $m^3$ 、年間有収水量4,522,793千 $m^3$ )を除く。

## 7. 汚水処理原価及び使用料単価の状況（特定公共下水道及び流域下水道を除く）

### (1) 汚水処理原価

汚水処理原価（汚水処理費を年間有収水量で除したものは、法適用企業が136.58円/m<sup>3</sup>（維持管理費74.29円/m<sup>3</sup>、資本費62.29円/m<sup>3</sup>）で、前年度（134.85円/m<sup>3</sup>）に比べ1.3%増加、法非適用企業は251.94円/m<sup>3</sup>（維持管理費194.17円/m<sup>3</sup>、資本費57.77円/m<sup>3</sup>）で、前年度（176.48円/m<sup>3</sup>）に比べ42.8%増加しており、全体は140.79円/m<sup>3</sup>（維持管理費78.67円/m<sup>3</sup>、資本費62.12円/m<sup>3</sup>）で、前年度（142.46円/m<sup>3</sup>）に比べ1.2%減少している（第9表(1)）。

第9表 汚水処理原価の状況（特定公共下水道及び流域下水道を除く）

### (1) 汚水処理原価の費用別内訳

(単位：円/m<sup>3</sup>、%)

項目	区分		法適用企業		法非適用企業		計	
汚水処理原価			136.58	(100.0)	251.94	(100.0)	140.79	(100.0)
┌ 維持管理費			74.29	(54.4)	194.17	(77.1)	78.67	(55.9)
└ 資本費			62.29	(45.6)	57.77	(22.9)	62.12	(44.1)
┌ 企業債利子			14.10	(10.3)	10.35	(4.1)	13.96	(9.9)
└ 減価償却費			48.19	(35.3)	47.43	(18.8)	48.16	(34.2)

(注) 1. ( )内は構成比である。

2. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

### (2) 規模別汚水処理原価

汚水処理原価の分布状況を現在処理区域内人口規模別にみると、規模が小さくなるに従い、汚水処理原価は高くなる傾向となっている（第9表(2)）。

### (2) 汚水処理原価の分布状況

(単位：事業、円/m<sup>3</sup>)

現在処理区域内 人口	都道府県 及び 指定都市	30万人 以上	10万人 以上 30万人 未満	5万人 以上 10万人 未満	3万人 以上 5万人 未満	1万人 以上 3万人 未満	1万人 未満	合計	
								事業数	原価
50円未満		-	-	1	-	-	1	4	6
50円以上	100円未満	2	6	28	13	2	5	21	77
100 "	150 "	18	16	58	73	44	91	146	446
150 "	200 "	6	15	45	66	78	261	529	1,000
200 "	300 "	4	1	1	11	5	121	728	871
300 "	400 "	3	-	-	1	3	18	432	457
400 "	500 "	4	-	-	-	1	6	224	235
500 "	600 "	5	-	-	1	-	-	102	108
600 "	700 "	3	-	-	-	-	1	78	82
700 "	800 "	3	-	-	-	-	-	48	51
800 "	900 "	1	-	-	-	-	-	31	32
900 "	1,000 "	-	-	-	-	-	-	36	36
1,000 "	1,500 "	2	-	-	-	-	-	60	62
1,500円以上		2	-	-	-	-	-	25	27
合計		53	38	133	165	133	504	2,464	3,490
汚水処理原価		119.70	136.15	132.14	146.70	156.91	179.65	249.53	-

(注) 供用中の3,500事業のうち、供用開始直後である等の理由により汚水処理原価を確定出来ない10事業を除いたものである。

### (3) 使用料単価

使用料単価（使用料収入を年間有収水量で除したもの）は法適用企業が133.46円／m<sup>3</sup>で、前年度（138.39円／m<sup>3</sup>）に比べ3.6%減少しており、一方、法非適用企業は163.38円／m<sup>3</sup>で、前年度（135.22円／m<sup>3</sup>）に比べ20.8%増加している。その結果、全体では134.55円／m<sup>3</sup>で前年度（137.81円／m<sup>3</sup>）に比べ2.4%減少している（第9表(3)）。

### (3) 事業別使用料単価

(単位：円)

事業	区分	法 適 用 企 業		法 非 適 用 企 業		合 計	
		R1	R2	R1	R2	R1	R2
全 体		138.39	133.46	135.22	163.38	137.81	134.55
	対前年度増加率(%)	△ 0.5	△ 3.6	△ 3.3	20.8	△ 1.1	△ 2.4
内 訳	公 共 下 水 道	137.59	132.34	130.33	163.42	136.43	132.94
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	163.92	160.63	159.66	168.96	162.10	162.17
	農 業 集 落 排 水 施 設	156.32	153.26	152.10	155.62	153.67	154.20
	漁 業 集 落 排 水 施 設	162.43	162.85	176.17	183.90	172.14	174.77
	林 業 集 落 排 水 施 設	169.69	157.06	195.51	187.22	188.63	178.23
	簡 易 排 水 施 設	222.64	176.90	189.22	195.92	192.64	189.65
	小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設	182.03	178.18	185.57	198.72	184.55	186.04
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設	136.94	151.32	170.70	176.00	163.40	164.46
	個 別 排 水 処 理 施 設	144.29	154.37	160.57	162.18	157.69	159.39

(注) 全体は特公・流域を除く。

#### (4) 家庭用使用料の水準

下水道の家庭用20m<sup>3</sup>/月の使用料（消費税及び地方消費税込み）は、標準的な家庭における月当たり20m<sup>3</sup>を使用した場合の下水道使用料である。ただし、地区別の使用料設定をしている地方公共団体は、有収水量の最も多い地域の使用料設定を採用し、従量制ではなく戸割、人頭割等の定額制の使用料を設定している場合には、3人の世帯における使用料によっている。それらの条件における20m<sup>3</sup>/月の使用料の平均（単純平均）は、法適用企業が3,015円で、前年度（3,001円）に比べ14円、0.5%増加、法非適用企業は3,296円で、前年度（3,181円）に比べ115円、3.6%増加、全体は3,133円で、前年度（3,118円）に比べ15円、0.5%増加している（第9表(4)）。

#### (4)家庭用使用料の水準

（単位：円）

事業	区分	法 適 用 企 業		法 非 適 用 企 業		合 計	
		R1	R2	R1	R2	R1	R2
全 体		3,001	3,015	3,181	3,296	3,118 (4,020)	3,133 (2,086)
	対前年度増加率(%)	△ 0.1	0.5	3.5	3.6	2.1	0.5
内 訳	公 共 下 水 道	2,794	2,787	2,886	3,087	2,842 (-)	2,857 (-)
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	3,033	3,063	3,188	3,275	3,130 (-)	3,145 (1,730)
	農 業 集 落 排 水 施 設	3,217	3,216	3,285	3,343	3,268 (-)	3,285 (-)
	漁 業 集 落 排 水 施 設	3,218	3,214	3,231	3,287	3,228 (-)	3,260 (-)
	林 業 集 落 排 水 施 設	3,302	3,240	3,535	3,639	3,472 (-)	3,485 (-)
	簡 易 排 水 施 設	3,977	3,639	3,451	3,499	3,532 (-)	3,536 (-)
	小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設	3,479	3,502	3,348	3,258	3,398 (-)	3,404 (-)
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設	3,245	3,301	3,393	3,415	3,365 (4,020)	3,372 (-)
	個 別 排 水 処 理 施 設	3,494	3,536	3,456	3,443	3,465 (-)	3,483 (2,442)

(注) 1. 全体は特公・流域を除く。

2. ( ) はその年度に供用開始した事業の家庭用使用料水準。(-) は供用開始事業がないことを表す。

### (5) 汚水処理原価と使用料単価

汚水処理費については、使用料収入をはじめとする下水道事業の経営に伴う収入で賄うべきものとされている。本来使用料により回収すべき汚水に係る処理原価について、実際にどの程度を回収しているかを示す数値である経費回収率（＝使用料単価／汚水処理原価）をみると、法適用企業が97.7%（分流式下水道等に要する経費を控除する前の経費回収率は83.3%）、法非適用企業が64.8%（同36.3%）、全体で95.6%（同78.8%）となっている（第9表(5)）。

### (5) 汚水処理原価と使用料単価との比較

（単位：円／m<sup>3</sup>）

項目	年度	法適用企業		法非適用企業		合計		
		R1	R2	R1	R2	R1	R2	
使用料単価	金額 (a)	138.39	133.46	135.22	163.38	137.81	134.55	
	対前年度増加率(%)	△0.6	△3.6	△3.3	20.8	△1.1	△2.4	
汚水処理原価	維持管理費	70.52	74.29	113.72	194.17	78.42	78.67	
	資本費	64.33	62.29	62.75	57.77	64.04	62.12	
	うち企業債利子	(84.88)	(85.90)	(169.06)	(255.63)	(100.28)	(92.10)	
	うち減価償却費	15.70	14.10	13.41	10.35	15.28	13.96	
	合計 (b)	48.63	48.19	49.34	47.43	48.76	48.16	
		134.85	136.58	176.48	251.94	142.46	140.79	
		(155.40)	(160.19)	(282.78)	(449.80)	(178.70)	(170.77)	
汚水処理原価	構成比 (%)	維持管理費	52.3	54.4	64.4	77.1	55.0	55.9
		資本費	47.7	45.6	35.6	22.9	45.0	44.1
		うち企業債利子	11.6	10.3	7.6	4.1	10.7	9.9
		うち減価償却費	36.1	35.3	28.0	18.8	34.2	34.2
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増加率 (%)	維持管理費	4.5	5.4	2.3	70.7	0.3	0.3
		資本費	△1.4	△3.2	△2.9	△7.9	△1.6	△3.0
		うち企業債利子	△9.0	△10.2	△11.1	△22.9	△8.6	△8.6
		うち減価償却費	1.3	△0.9	△0.4	△3.9	0.8	△1.2
		合計	1.6	1.3	0.4	42.8	△0.6	△1.2
(a) - (b)	3.54	△3.12	△41.26	△88.56	△4.65	△6.24		
	(△17.01)	(△26.73)	(△147.56)	(△286.42)	(△40.90)	(△36.21)		
経費回収率	(a) / (b) × 100	102.6	97.7	76.6	64.8	96.7	95.6	
		(89.1)	(83.3)	(47.8)	(36.3)	(77.1)	(78.8)	

- (注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。  
 2. 使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量  
 3. 汚水処理原価＝汚水処理費（一般会計が負担すべき経費を除く）÷年間有収水量  
 4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価  
 5. 全体は特公・流域を除く。  
 6. ( ) は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値。

### (6) 事業別経費回収率

経費回収率を事業別にみると、公共下水道が98.9%と一番高く（法適用企業99.6%、法非適用企業77.1%）、次いで特定環境保全公共下水道が75.3%（法適用企業81.2%、法非適用企業57.7%）、農業集落排水施設が60.9%（法適用企業65.4%、法非適用企業55.3%）となっている。

結果として全体平均では95.6%となっている（第9表(6)）。



(6) 事業別経費回収率

ア 法適用企業

(単位：円/㎡)

項目		事業									
		法適用企業									
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	
使用料単価	金額 (a)	132.34	160.63	153.26	162.85	157.06	176.90	178.18	151.32	154.37	
	対前年度増加率(%)	△3.8	△2.0	△2.0	0.3	△7.4	△20.5	△2.1	10.5	7.0	
汚水処理原価	維持管理費	70.21	126.68	205.39	327.89	619.71	447.74	388.14	274.74	297.76	
	資本費	62.66	71.09	28.85	50.57	8.00	72.99	73.56	16.62	39.46	
	うち企業債利子	13.84	25.90	10.92	12.42	0.5	6.9	28.31	3.54	4.21	
	うち減価償却費	48.82	45.18	17.93	38.15	7.50	66.04	45.25	13.08	35.25	
	合計 (b)	132.87	197.77	234.24	378.46	627.71	520.73	461.70	291.35	337.22	
	構成比 (%)	維持管理費	52.8	64.1	87.7	86.6	98.7	86.0	84.1	94.3	88.3
		資本費	47.2	35.9	12.3	13.4	1.3	14.0	15.9	5.7	11.7
		うち企業債利子	10.4	13.1	4.7	3.3	0.1	1.3	6.1	1.2	1.2
		うち減価償却費	36.7	22.8	7.7	10.1	1.2	12.7	9.8	4.5	10.5
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
対前年度増加率 (%)	維持管理費	3.7	9.3	1.7	29.4	43.1	△19.1	△25.3	3.3	△0.2	
	資本費	△2.4	△14.2	△30.8	65.3	△18.5	△65.7	△26.3	△35.5	△44.6	
	うち企業債利子	△9.9	△18.3	△17.8	29.8	△25.0	-	△41.1	△33.6	△33.8	
	うち減価償却費	△0.0	△11.7	△36.9	81.5	△18.0	△69.0	△12.6	△36.0	△45.6	
合計	0.7	△0.5	△3.9	33.2	41.7	△32.0	△25.5	△0.1	△8.8		
(a) - (b)		△0.53	△37.14	△80.98	△215.61	△470.65	△343.83	△283.52	△140.03	△182.85	
経費回収率 (a) / (b) × 100		99.6	81.2	65.4	43.0	25.0	34.0	38.6	51.9	45.8	

イ 法非適用企業

(単位：円/㎡)

項目		事業									
		法非適用企業									
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	
使用料単価	金額 (a)	163.42	168.96	155.62	183.90	187.22	195.92	198.72	176.00	162.18	
	対前年度増加率(%)	25.4	5.8	2.3	4.4	△4.2	3.5	7.1	3.1	1.0	
汚水処理原価	維持管理費	139.19	222.41	249.21	388.42	421.30	532.73	462.05	267.88	300.64	
	資本費	72.90	70.51	32.30	46.13	11.61	-	50.64	14.90	22.36	
	うち企業債利子	13.74	11.63	5.15	6.27	1.78	-	8.68	2.63	5.69	
	うち企業債元金償還金	59.16	58.88	27.15	39.86	9.83	-	41.95	12.26	16.67	
	合計 (b)	212.09	292.92	281.51	434.55	432.90	532.73	512.69	282.78	323.00	
	構成比 (%)	維持管理費	65.6	75.9	88.5	89.4	97.3	100.0	90.1	94.7	93.1
		資本費	34.4	24.1	11.5	10.6	2.7	-	9.9	5.3	6.9
		うち企業債利子	6.5	4.0	1.8	1.4	0.4	-	1.7	0.9	1.8
		うち企業債元金償還金	27.9	20.1	9.6	9.2	2.3	-	8.2	4.3	5.2
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
対前年度増加率 (%)	維持管理費	53.5	22.1	5.9	3.1	△2.2	13.0	12.3	3.4	5.9	
	資本費	8.7	11.9	3.5	7.6	23.3	-	△6.9	2.0	1.8	
	うち企業債利子	△3.3	△25.6	△15.1	△13.1	1.2	-	△17.2	10.1	2.9	
	うち企業債元金償還金	11.9	24.4	8.1	11.8	28.5	-	△4.4	0.4	1.4	
合計	34.5	19.5	5.7	3.5	△1.7	13.0	10.1	3.3	5.6		
(a) - (b)		△48.67	△123.96	△125.89	△250.65	△245.69	△336.81	△313.97	△106.79	△160.82	
経費回収率 (a) / (b) × 100		77.1	57.7	55.3	42.3	43.2	36.8	38.8	62.2	50.2	

- (注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。  
 2. 使用料単価＝使用料収入÷年間取水量  
 3. 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間取水量  
 4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

## ウ 合計

(単位：円/㎡)

項目	事業	合計									
		公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落 排水施設	漁業集落 排水施設	林業集落 排水施設	簡易排水施設	小規模集合 排水処理施設	特定地域生活 排水処理施設	個別排水 処理施設	
使用料単価	金額(a)	132.94	162.17	154.20	174.77	178.23	189.65	186.04	164.46	159.39	
	対前年度増加率(%)	△2.6	0.0	0.3	1.5	△5.5	△1.6	0.8	0.7	1.1	
汚水処理原価	維持管理費	71.54	144.43	222.82	362.16	480.46	504.72	416.41	271.09	299.61	
	資本費	62.86	70.98	30.22	48.06	10.53	24.06	64.79	15.70	28.47	
	うち企業債利子	13.84	23.26	8.63	8.94	1.40	2.29	20.80	3.06	5.16	
	うち減価償却費	49.02	47.72	21.59	39.12	9.13	21.77	43.99	12.65	23.31	
	合計(b)	134.40	215.41	253.04	410.22	490.99	528.78	481.20	286.79	328.08	
	構成比 (%)	維持管理費	53.2	67.0	88.1	88.3	97.9	95.5	86.5	94.5	91.3
		資本費	46.8	33.0	11.9	11.7	2.1	4.5	13.5	5.5	8.7
		うち企業債利子	10.3	10.8	3.4	2.2	0.3	0.4	4.3	1.1	1.6
		うち減価償却費	36.5	22.2	8.5	9.5	1.9	4.1	9.1	4.4	7.1
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対前年度 増加率 (%)	維持管理費	0.3	0.2	△0.0	6.3	11.4	5.2	△5.9	4.0	4.6	
	資本費	△2.8	△4.6	△13.9	22.4	10.7	10.3	△4.0	△7.8	△7.2	
	うち企業債利子	△8.8	△6.4	△1.5	13.1	△4.8	-	△2.5	0.9	△9.0	
	うち減価償却費	△0.9	△3.7	△18.1	24.8	13.5	△0.2	△4.7	△9.7	△6.8	
	合計	△1.2	△1.4	△1.9	8.0	11.4	5.4	△5.7	3.3	3.4	
(a) - (b)		△1.46	△53.24	△98.84	△235.45	△312.77	△339.13	△295.16	△122.33	△168.69	
経費回収率	(a) / (b) × 100	98.9	75.3	60.9	42.6	36.3	35.9	38.7	57.3	48.6	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

2. 使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量

3. 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

## 8. 使用料収入の状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた全体の使用料収入は1兆5,115億10百万円で、前年度(1兆5,367億39百万円)に比べ252億29百万円、1.6%減少している。このうち、法適用企業は1兆4,446億69百万円で、前年度(1兆2,612億36百万円)に比べ1,834億33百万円、14.5%増加しているが、法非適用企業は668億41百万円で、前年度(2,755億3百万円)に比べ2,086億62百万円、75.7%減少している(第10表)。

第10表 使用料収入の状況

(単位：百万円、%)

項目	H28		H29		H30		R1		R2	
	金額	対前年度 増加率	金額	対前年度 増加率	金額	対前年度 増加率	金額	対前年度 増加率	金額	対前年度 増加率
法適用企業	1,073,174	6.2	1,121,693	4.5	1,172,374	4.5	1,261,236	7.6	1,444,669	14.5
法非適用企業	470,255	△9.7	435,002	△7.5	381,345	△12.3	275,503	△27.8	66,841	△75.7
計	1,543,429	0.8	1,556,695	0.9	1,553,719	△0.2	1,536,739	△1.1	1,511,510	△1.6

## 9. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は1兆6,509億44百万円で、前年度(1兆6,977億40百万円)に比べ467億95百万円、2.8%減少している。また、この額は地方公営企業に対する他会計繰入金2兆9,592億75百万円の55.8%となっている。

収益的収入に対する繰入金は1兆2,188億84百万円(前年度1兆2,504億88百万円)で、収益的収入の29.3%(同32.2%)となっており、主な事業別にみると、公共下水道9,657億21百万円、30.1%(法適用企業9,218億25百万円、29.5%、法非適用企業438億96百万円、54.8%)、特定環境保全公共下水道905億35百万円、45.0%(法適用企業681億56百万円、41.0%、法非適用企業223億79百万円、64.5%)、農業集落排水施設942億81百万円、51.0%(法適用企業564億55百万円、43.8%、法非適用企業378億26百万円、67.5%)となっている。また、資本的収入に対する繰入金は4,320億60百万円(前年度4,472億52百万円)で、資本的収入に占める割合は18.9%(同19.9%)となっている(第11表)。

第11表 他会計からの繰入状況

### (1) 繰入額の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	H28		H29		H30		R1		R2	
		金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率
他	収益的収入 (a)	1,286,801	△0.7	1,283,767	△0.2	1,266,031	△1.4	1,250,488	△1.2	1,218,884	△2.5
会	負担金	559,205	△0.9	556,134	△0.5	552,728	△0.6	550,618	△0.4	546,704	△0.7
計	補助金	725,627	△0.7	727,514	0.3	713,139	△2.0	698,935	△2.0	670,721	△4.0
か	特別利益	1,970	650.2	119	△94.0	163	37.0	935	474.3	1,459	56.1
ら	資本的収入 (b)	464,602	△6.9	457,055	△1.6	461,230	0.9	447,252	△3.0	432,060	△3.4
の	出資金	99,121	8.6	105,503	6.4	121,364	15.0	133,397	9.9	170,279	27.6
繰	借入金	2,272	0.0	3,944	73.6	2,277	△42.3	5,251	130.6	2,799	△46.7
入	補助金	363,209	△10.5	347,608	△4.3	337,588	△2.9	308,604	△8.6	258,981	△16.1
金	計 (a)+(b)	1,751,403	△2.4	1,740,822	△0.6	1,727,260	△0.8	1,697,740	△1.7	1,650,944	△2.8
	収益的収入 (c)	3,657,806	1.2	3,789,519	3.6	3,761,199	△0.7	3,880,968	3.2	4,157,690	7.1
	資本的収入 (d)	2,239,325	△1.8	2,263,960	1.1	2,219,130	△2.0	2,249,677	1.4	2,287,097	1.7
繰	収益的収入 (a)/(c)	35.2		33.9		33.7		32.2		29.3	
入	率 資本的収入 (b)/(d)	20.7		20.2		20.8		19.9		18.9	
(%)											

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

## (2) 事業別

## ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

事業 項目	法 適 用 企 業												計
	公 共 下水道	特定環境 保全公共 下水道	特 定 公 共 下水道	流 域 下水道	農 業 集落排 水施設	漁 業 集落排 水施設	林 業 集落排 水施設	簡 易 排 水 施 設	小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設	特定地域 生活排水 処理施設	個 別 排 水 処 理 施 設		
他 取 益 的 収 入 (a)	921,825	68,156	280	52,781	56,455	2,267	45	17	265	4,002	593	1,106,685	
会 負 担 金	540,449	1,436	5	837	159	48	-	-	1	-	-	542,935	
計 補 助 金	380,137	66,705	275	51,862	56,178	2,220	45	17	264	3,996	593	562,291	
か 特 別 利 益	1,239	15	-	82	118	-	-	-	-	6	-	1,459	
ら 資 本 的 収 入 (b)	310,628	25,780	189	28,288	24,152	701	10	2	158	591	139	390,638	
の 出 資 金	138,693	10,982	39	10,524	9,227	316	3	1	54	360	79	170,279	
繰 借 入 金	2,321	283	150	20	11	-	-	-	-	-	-	2,785	
入 補 助 金	169,614	14,514	-	17,743	14,913	384	8	1	105	231	60	217,574	
金 計 (a)+(b)	1,232,453	93,935	469	81,068	80,607	2,968	55	19	423	4,593	732	1,497,323	
取 益 的 収 入 (c)	3,124,054	166,305	5,904	529,304	128,889	5,235	86	40	378	9,224	1,042	3,970,461	
資 本 的 収 入 (d)	1,745,976	91,644	2,432	262,098	52,061	2,173	11	2	176	3,865	305	2,160,743	
繰 取 益 的 収 入 (a)/(c)	29.5	41.0	4.7	10.0	43.8	43.3	52.0	43.3	70.0	43.4	56.9	27.9	
入 率 資 本 的 収 入 (b)/(d)	17.8	28.1	7.8	10.8	46.4	32.2	94.5	97.5	89.9	15.3	45.6	18.1	

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

## イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

事業 項目	法 非 適 用 企 業												計
	公 共 下水道	特定環境 保全公共 下水道	特 定 公 共 下水道	流 域 下水道	農 業 集落排 水施設	漁 業 集落排 水施設	林 業 集落排 水施設	簡 易 排 水 施 設	小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設	特定地域 生活排水 処理施設	個 別 排 水 処 理 施 設		
他 取 益 的 収 入 (a)	43,896	22,379	-	-	37,826	3,157	64	44	153	3,772	907	112,199	
会 負 担 金	3,544	195	-	-	24	6	-	-	0	-	-	3,770	
計 補 助 金	40,352	22,184	-	-	37,802	3,151	64	44	153	3,772	907	108,430	
か 特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ら 資 本 的 収 入 (b)	16,291	9,935	-	-	12,697	1,018	17	0	56	984	424	41,422	
の 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 借 入 金	-	-	-	-	14	-	-	-	-	-	-	14	
入 補 助 金	16,291	9,935	-	-	12,683	1,018	17	0	56	984	424	41,408	
金 計 (a)+(b)	60,187	32,315	-	-	50,523	4,175	81	44	209	4,756	1,332	153,621	
取 益 的 収 入 (c)	80,066	34,708	-	2,010	55,997	4,529	90	59	189	8,088	1,493	187,229	
資 本 的 収 入 (d)	65,567	26,815	-	12	26,269	2,821	21	2	63	3,888	895	126,354	
繰 取 益 的 収 入 (a)/(c)	54.8	64.5	-	-	67.5	69.7	71.1	74.7	81.1	46.6	60.8	59.9	
入 率 資 本 的 収 入 (b)/(d)	24.8	37.1	-	-	48.3	36.1	81.4	19.0	88.9	25.3	47.4	32.8	

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

ウ 合計

(単位：百万円、%)

項目	事業	合 計											計
		公 共	特定環境	特 定	流 域	農 業	漁 業	林 業	簡 易	小 規 模	特定地域	個 別	
		下水道	保全公共 下水道	公 共 下水道	下水道	集落排 水施設	集落排 水施設	集落排 水施設	排 水 施 設	集合排水 処理施設	生活排水 処理施設	排水処 理施設	
他	収益的収入 (a)	965,721	90,535	280	52,781	94,281	5,424	109	61	418	7,775	1,500	1,218,884
会	負担金	543,993	1,631	5	837	184	54	-	-	1	-	-	546,704
計	補助金	420,489	88,889	275	51,862	93,979	5,371	109	61	417	7,768	1,500	670,721
か	特別利益	1,239	15	-	82	118	-	-	-	-	6	-	1,459
ら	資本的収入 (b)	326,919	35,715	189	28,288	36,849	1,719	27	2	214	1,575	563	432,060
の	出資金	138,693	10,982	39	10,524	9,227	316	3	1	54	360	79	170,279
繰	借入金	2,321	283	150	20	25	-	-	-	-	-	-	2,799
入	補助金	185,905	24,449	-	17,743	27,596	1,402	25	1	160	1,215	484	258,981
金	計 (a)+(b)	1,292,640	126,250	469	81,068	131,129	7,143	137	63	632	9,349	2,064	1,650,944
	収益的収入 (c)	3,204,120	201,013	5,904	531,314	184,885	9,764	177	99	567	17,312	2,535	4,157,690
	資本的収入 (d)	1,811,544	118,459	2,432	262,110	78,330	4,994	32	4	239	7,753	1,200	2,287,097
繰	収益的収入 (a)/(c)	30.1	45.0	4.7	9.9	51.0	55.6	61.8	62.0	73.7	44.9	59.2	29.3
入	資本的収入 (b)/(d)	18.0	30.1	7.8	10.8	47.0	34.4	85.9	61.6	89.7	20.3	46.9	18.9
率	(%)												

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

## 10. 建設投資の状況

下水道事業全体の建設投資額は1兆7,278億15百万円（法適用企業1兆6,498億73百万円、法非適用企業779億41百万円）で、前年度の1兆6,220億円（法適用企業1兆2,619億25百万円、法非適用企業3,600億75百万円）に比べ1,058億15百万円、6.5%増加（法適用企業3,879億49百万円、30.7%増加、法非適用企業2,821億34百万円、78.4%減少）している。このうち、企業債が7,748億82百万円（法適用企業7,418億99百万円、法非適用企業329億83百万円）で、前年度（7,564億78百万円）に比べ184億4百万円、2.4%増加、国庫（県）補助金が5,708億28百万円（法適用企業5,405億88百万円、法非適用企業302億39百万円）で、前年度（5,209億78百万円）に比べ498億50百万円、9.6%増加している。建設投資額に占める割合は、企業債44.8%、国庫（県）補助金33.0%となっている（第12表）。

第12表 下水道事業における建設投資及び企業債・国庫（県）補助金の推移（全事業）

(単位：百万円、%)

項目		年度				
		H28	H29	H30	R1	R2
建設投資額	金額	1,550,505	1,569,893	1,565,633	1,622,000	1,727,815
	対前年度増加率	△0.4	1.3	△0.3	3.6	6.5
	指数（H28年度＝100）	100	101	101	105	111
企業債	金額	722,674	736,841	736,921	756,478	774,882
	対前年度増加率	5.0	2.0	0.0	2.7	2.4
	指数（H28年度＝100）	100	102	102	105	107
国庫（県）補助金	金額	505,330	498,455	491,148	520,978	570,828
	対前年度増加率	△5.0	△1.4	△1.5	6.1	9.6
	指数（H28年度＝100）	100	99	97	103	113

## 11. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第23条第1項において、資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上となる公営企業会計（法適用企業については、繰越欠損金があるものに限る）について経営健全化計画の策定が義務付けられている。下水道事業においては、3会計が基準以上であるが、うち2会計については、繰越欠損金がない法適用企業であることから、経営健全化計画の策定対象とはならない。また、ほか1会計は、同法施行令第20条第1項に定める事項に該当することにより経営健全化計画の策定を要しない（第13表）。

第13表 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である下水道事業会計数

区分	H30	R1	R2
下水道事業会計数	2,506	2,442	2,246
うち経営健全化基準以上会計数	1	2	3

## 8. 港 湾 整 備 事 業

### I 概要及び沿革

港湾整備事業は、航路、泊地等の水域施設、防波堤、護岸等の外かく施設、岸壁、さん橋等のけい留施設などのいわゆる港湾基本施設の整備と一体となり、港湾の機能を効率的に発揮するために必要なふ頭用地、上屋、荷役機械、引船、貯木場等の整備を行う事業である。

全ての港湾は従前、国の営造物とされ、国と地方公共団体とによって管理されていたが、昭和25年に港湾法が制定され、港湾の開発、利用及び管理は、その発展に直接利害関係のある地域住民のものであるという観点から、地方公共団体及び港務局が港湾管理者として港湾の管理運営に当たることとなった。

港湾の整備については、昭和36年から9回にわたって港湾整備五箇年計画が策定され、それらと合わせて港湾管理者が港湾整備長期計画を立てることにより、計画的な港湾整備が促進されてきた。なお、第九次五（七）箇年計画を最後に、平成15年からは、社会資本整備事業を重点的かつ効率的に推進するための社会資本整備重点計画が策定されている。

近年では、世界経済のグローバル化が進展し、アジアを中心とした新興国が経済成長する中、アジア諸国の成長を国内に取り込むため、新たな選択と集中による我が国の港湾の国際競争力強化の速やかな実現が必要であり、このような観点から国土交通省成長戦略において国際コンテナ戦略港湾が位置付けられ、平成22年8月に阪神港、京浜港が選定された。これを受け、平成23年3月に港湾法を改正し、国際コンテナ戦略港湾を港湾法上「国際戦略港湾」と位置付けるなど港湾の種類を見直すとともに、港湾運営会社制度が創設された。

また、平成26年5月の改正では、国際戦略港湾の国際競争力を強化するため、国際戦略港湾の港湾運営会社が行うふ頭群の運営の事業に対し政府出資を可能とする措置等を講ずるとともに、非常災害時における船舶の交通の確保に資するよう、特別特定技術基準対象施設の改良に係る無利子貸付制度が創設された。さらに、平成28年5月の改正では、クルーズ利用施設が無利子貸付制度の対象施設に追加された。

港湾整備事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

近年、我が国を取り巻く産業・貿易構造が大きく変化しており、特にアジア地域、ロシア、中東等の経済発展は著しく、企業活動の更なるグローバル化が進展し、国際的な港湾間競争が激化している。中でもアジア各国は、国家戦略として港湾の大規模化を進め、上海港やシンガポール港が世界トップクラスの取扱貨物量を誇るようになっている。

我が国はアジアの北東に位置するため、北米方面の航路のラストポート、ファーストポートと

しての地理的優位性を有する一方、欧州、中東・インド、アフリカ方面の航路については不利な位置にある。国際戦略港湾発着の貨物は、北米航路はほぼ直送されているが、欧州、中東・インド、アフリカ方面は、その多くが香港、シンガポール等で海外トランシップされている。

外貿コンテナ取扱量は、リーマンショックを機に平成21年度はそれまでの増加傾向から減少に転じたが、平成22年度以降は再び増加傾向に転じ、現在ではリーマンショック前の水準を超えるまでに回復している。

## 2. 課題

港湾は、我が国経済の根幹である製造業や国民の日々の生活に必要な物資の輸出入のほとんどを取り扱っており、我が国産業の国際競争力の強化と国民生活の質の向上を支える、効率的で安全性・信頼性が高く環境負荷の小さい輸送体系を構築していく必要がある。また、地域が持つ資源や魅力を活かしながら世界と直接交流できるよう、各地域の港湾においては、グローバル化の進展や東アジア地域の経済成長に対応した地域のゲートウェイの役割を果たしていく必要がある。

これらの実現に向け、施設整備等のハード面の施策と、他の輸送モードとの円滑な接続、国・港湾管理者・民間の協働体制の構築による効率的な港湾運営、ICTの活用等のソフト面の施策を総合的に進め、料金収入の確保及び費用の削減等に努める必要がある。

その際、国土、地域、環境等に関する諸計画との整合を図るとともに、交通体系上の位置付け、周辺港湾の機能、地域の特色、港湾利用者や地域の要請、漁業との調整等を十分勘案し、各港湾の特色と機能を踏まえて、総合的に施策の有効性等を判断する必要がある。

このような状況を踏まえ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。「経営戦略」を策定する際は、取扱貨物量や船舶乗降旅客数等の実態を正確に捕捉した上で将来の投資見込額や収入見込額を算出し、過大な試算とならないように注意する必要がある。なお、総務省では、平成31年3月、「経営戦略策定・改定ガイドライン」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」を策定し、全ての事業について令和2年度までの策定とともに、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの見直しを要請している。

## Ⅲ 令和2年度決算の概況

### 1. 事業数及び経営主体

令和2年度において地方公共団体が経営する港湾整備事業の数は95事業（法適用企業8事業、法非適用企業87事業）で、前年度の97事業（法適用企業8事業、法非適用企業89事業）に比べ2事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営38事業（前年度同数）、指定都市営6事業（前年度同数）、市営27事業（前年度28事業）、町村営18事業（前年度19事業）及び一部事務組合営6事業（前年度同数）となっている。（第1表）



第1表 港湾整備事業の事業

経営主体	区分	R2 年 度		
		法 適 用	法 非 適 用	計
都 道 府 県		2	36	38
指 定 都 市		2	4	6
市		3	24	27
町	村	-	18	18
一 部 事 務 組 合		1	5	6
計 (A)		8	87	95
前年度 (R1年度) (B)		8	89	97
(A) - (B)		-	△2	△2

## 2. 業務の状況

港湾設備の主なものとして、荷役機械について、機械数は277基（前年度268基）、年間取扱貨物量は79,009千t（前年度79,654千t）、旅客上屋について、棟数は147棟（前年度同数）、面積は177,771㎡（前年度180,415㎡）、年間利用者数は22,391千人（前年度37,090千人）となっている。

## 3. 港湾整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた港湾整備事業の収支の状況を見ると、対象の見直しを行った昭和60年度以降黒字が続いており、令和2年度も黒字となっている。

黒字事業は全95事業の92.6%に当たる88事業で、前年度（92事業）に比べ4事業減少しており、黒字額は235億26百万円で、前年度（213億41百万円）に比べ21億84百万円、10.2%増加している。一方、赤字事業は全事業の7.4%に当たる7事業で、前年度（5事業）に比べ2事業増加しており、赤字額は9億46百万円で、前年度（17億55百万円）に比べ8億9百万円、46.1%減少している。この結果、港湾整備事業全体の収支は225億79百万円の黒字で、前年度（195億86百万円の黒字）に比べ黒字額が29億93百万円、15.3%増加している。（第2表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は3.9%、資本的収入に占める割合は10.4%となっている。

第2表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	R1 (A)			R2 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(8)	(84)	(92)	(6)	(82)	(88)	(△2)	(△2)	(△4)
黒字額		7,655	13,687	21,341	9,047	14,478	23,526	1,392	792	2,184
(事業数)		(-)	(5)	(5)	(2)	(5)	(7)	(2)	(-)	(2)
赤字額		-	1,755	1,755	254	692	946	254	△1,063	△809
(事業数)		(8)	(89)	(97)	(8)	(87)	(95)	(-)	(△2)	(△2)
収支		7,655	11,932	19,586	8,793	13,786	22,579	1,139	1,855	2,993

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

#### 4. 法適用企業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

令和2年度における総収益は225億34百万円で、前年度（221億52百万円）に比べ3億82百万円、1.7%増加しており、総費用は137億41百万円で、前年度（144億98百万円）に比べ7億57百万円、5.2%減少している。この結果、純損益は87億93百万円の黒字で、前年度（76億55百万円の黒字）に比べ11億38百万円、14.9%増加している。

純利益を生じた事業は全事業の75.0%に当たる6事業で、前年度（8事業）に比べ2事業減少しており、その額は90億47百万円で、前年度（76億55百万円）に比べ13億92百万円、18.2%増加している。一方、純損失を生じた事業は全事業の25.0%に当たる2事業で、前年度（0事業）に比べ2事業増加しており、その額は2億54百万円で、前年度に比べ皆増している。

また、総収支比率は164.0%で、前年度（152.8%）に比べ11.2ポイント上昇している。

###### イ 経常損益

経常収益は201億36百万円で、前年度（210億87百万円）に比べ9億51百万円、4.5%減少しており、経常費用は133億24百万円で、前年度（137億9百万円）に比べ3億85百万円、2.8%減少している。この結果、経常損益は68億12百万円の黒字で、前年度（73億78百万円の黒字）に比べ5億66百万円、7.7%減少している。

経常利益を生じた事業は全事業の75.0%に当たる6事業で、前年度（8事業）に比べ2事業減少しており、その額は70億66百万円で、前年度（73億78百万円）に比べ3億12百万円、4.2%減少している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の25.0%に当たる2事業で、前年度（0事業）に比べ2事業増加しており、その額は2億54百万円で、前年度から皆増している。また、経常収支比率は151.1%で、前年度（153.8%）に比べ2.7ポイント低下している。

### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は3億52百万円で、前年度（3億27百万円）に比べ25百万円、7.8%増加している。累積欠損金を有する事業は1事業で前年度と同数であり、事業数に占める割合は12.5%で前年度同数となっている。累積欠損金比率は1.8%で、前年度（1.6%）に比べ0.2ポイント上昇している。また、不良債務を有する事業はない。（第3表）

第3表 港湾整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年度		H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)					
						(A)	(B)	(A)					
総 収 益			17,871	20,307	20,883	22,152	22,534	1.7					
経 常 収 益			17,466	20,134	20,851	21,087	20,136	△4.5					
営 業 収 益			15,586	18,298	19,545	19,924	19,049	△4.4					
うち	料 金 収 入		15,378	18,096	19,370	19,747	18,916	△4.2					
	他 会 計 負 担 金		-	-	-	-	-	-					
	他 会 計 補 助 金		12	5	0	0	2	708.0					
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金		-	-	196	128	-	皆減					
	長 期 前 受 金 戻 入		368	364	387	383	402	5.0					
特 別 利 益			405	173	31	1,065	2,398	125.1					
総 費 用			14,084	15,388	15,432	14,498	13,741	△5.2					
経 常 費 用			13,083	14,680	13,978	13,709	13,324	△2.8					
営 業 費 用			12,330	13,928	13,309	13,091	12,740	△2.7					
うち	職 員 給 与 費		1,379	1,526	1,443	1,441	1,457	1.1					
	減 価 償 却 費		4,068	4,489	4,427	4,154	4,026	△3.1					
	支 払 利 息		725	731	639	586	521	△11.1					
特 別 損 失			1,002	708	1,454	789	416	△47.2					
経 常 損 益			4,383	5,454	6,873	7,378	6,812	△7.7					
経 常 利 益			(8)	4,383	(8)	5,454	(7)	7,241	(8)	7,378	(6)	7,066	△4.2
経 常 損 失			(-)	-	(-)	-	(1)	368	(-)	-	(2)	254	皆増
特 別 損 益			△597	△536	△1,423	276	1,981	617.9					
純 損 益			3,786	4,919	5,451	7,655	8,793	14.9					
純 利 益			(7)	3,848	(8)	4,919	(7)	5,950	(8)	7,655	(6)	9,047	18.2
純 損 失			(1)	62	(-)	-	(1)	499	(-)	-	(2)	254	皆増
累 積 欠 損 金			(-)	-	(-)	-	(1)	329	(1)	327	(1)	352	7.8
不 良 債 務			(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総 事 業 数			8	8	8	8	8	-					
うち 建 設 中			-	-	-	-	-	-					
経 常 収 支 比 率			133.5	137.2	149.2	153.8	151.1	-					
総 収 支 比 率			126.9	132.0	135.3	152.8	164.0	-					
総 事 業 数	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		-	-	12.5	-	25.0	-					
( 建 設 中 を 除 く ) 対 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		12.5	-	12.5	-	25.0	-					
対 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		-	-	12.5	12.5	12.5	-					
対 営 業 収 益 に 対 す る 割 合	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		-	-	-	-	-	-					
営 業 収 益 に 対 す る 割 合	経 常 損 失 比 率		-	-	1.9	-	1.3	-					
	累 積 欠 損 金 比 率		-	-	1.7	1.6	1.8	-					
	不 良 債 務 比 率		-	-	-	-	-	-					

(注) ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## (2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は127億66百万円で、前年度（115億10百万円）に比べ12億56百万円、10.9%増加している。このうち建設改良費は86億66百万円で、前年度（82億49百万円）に比べ4億17百万円、5.1%増加し、企業債償還金は30億40百万円で、前年度（31億93百万円）に比べ1億53百万円、4.8%減少している。

これに対する資本的収入は、外部資金が57億90百万円で、前年度（40億28百万円）に比べ17億62百万円、43.8%増加し、内部資金が69億68百万円で、前年度（69億54百万円）に比べ14百万円、0.2%増加している。財源不足額は9百万円で、前年度（5億28百万円）に比べて5億19百万円、98.4%減少している。（第4表）

第4表 港湾整備事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	5,561	3,604	6,492	8,249	8,666	5.1
	企業債償還金	3,591	5,403	3,401	3,193	3,040	△4.8
	（うち建設改良のための企業債償還金）	3,512	4,649	2,600	2,394	2,313	△3.4
	その他	77	77	77	68	1,061	1,467.1
	計	9,229	9,084	9,970	11,510	12,766	10.9
同 上 財 源	内部資金	5,857	6,570	4,377	6,954	6,968	0.2
	外部資金	3,372	2,483	5,593	4,028	5,790	43.8
	企業債	128	1,406	3,070	1,453	1,650	13.6
		（うち建設改良のための企業債）	33	949	2,585	868	1,212
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	13	13	-	-	-	-
	国庫（県）補助金	34	61	559	683	43	△93.8
	翌年度繰越財源充当額（△）	605	405	819	724	691	△4.6
計	9,229	9,052	9,970	10,982	12,758	16.2	
（実質財源不足額）		(0)	(32)	(-)	(528)	(9)	△98.4
財源不足額		0	32	-	528	9	△98.4

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

### (1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は642億18百万円で、前年度（669億15百万円）に比べ26億97百万円、4.0%減少している。また、総費用は311億66百万円で、前年度（342億76百万円）に比べ31億10百万円、9.1%減少している。

## (2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は1,217億46百万円で、前年度（1,282億41百万円）に比べ64億95百万円、5.1%減少している。このうち建設改良費は665億46百万円で、前年度（593億76百万円）に比べ71億70百万円、12.1%増加し、地方債償還金は534億73百万円で、前年度（616億94百万円）に比べ82億21百万円、13.3%減少している。

これに対する資本的収入は926億66百万円で、前年度（998億73百万円）に比べ72億7百万円、7.2%減少している。このうち地方債が600億98百万円で、前年度（692億49百万円）に比べ91億51百万円、13.2%減少している。

## (3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の94.3%に当たる82事業で、前年度（84事業）に比べ2事業減少しており、その額は144億78百万円で、前年度（136億87百万円）に比べ7億91百万円、5.8%増加している。一方、赤字の事業は全事業の5.7%に当たる5事業で、前年度と同数となっており、その額は6億92百万円で、前年度（17億55百万円）に比べ10億63百万円、60.6%減少している。（第5表）

第5表 港湾整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	68,228	68,915	67,216	66,915	64,218	△4.0
	営 業 収 益 (b)	48,602	49,757	50,410	51,843	50,152	△3.3
	うち 料 金 収 入	45,602	46,746	47,113	48,033	47,285	△1.6
	他 会 計 繰 入 金	3,056	3,096	2,613	2,529	3,375	33.4
	総 費 用 (c)	38,740	37,919	35,252	34,276	31,166	△9.1
	営 業 費 用	31,301	31,237	29,247	28,232	25,427	△9.9
	うち 職 員 給 与 費	2,166	2,129	2,132	2,070	1,981	△4.3
収 支 差 引		29,488	30,996	31,964	32,639	33,052	1.3
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	81,585	80,115	100,000	99,873	92,666	△7.2
	地 方 債	53,952	59,752	67,830	69,249	60,098	△13.2
	他 会 計 繰 入 金	14,039	13,297	11,796	9,890	10,040	1.5
	資 本 的 支 出	105,616	106,219	120,350	128,241	121,746	△5.1
	建 設 改 良 費	34,734	37,178	46,674	59,376	66,546	12.1
	地 方 債 償 還 金 (d)	69,304	66,898	71,726	61,694	53,473	△13.3
収 支 差 引		△24,031	△26,104	△20,350	△28,367	△29,080	△2.5
実 質 収 支	黒 字	11,021	9,989	13,743	13,687	14,478	5.8
	赤 字 (e)	984	824	764	1,755	692	△60.6
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	63.1	65.7	62.8	69.7	75.9	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	2.0	1.7	1.5	3.4	1.4	-
事 業 数		89	89	89	89	87	△2.2
うち 建 設 中		-	-	-	-	-	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		3	2	-	3	2	△33.3
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		5	3	5	5	5	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## 6. 料金収入の状況

料金収入は662億円（法適用企業189億16百万円、法非適用企業472億85百万円）で、前年度677億80百万円（法適用企業197億47百万円、法非適用企業480億33百万円）に比べ15億80百万円、2.3%減少している。

## 7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は134億16百万円（法適用企業2百万円、法非適用企業134億14百万円）で、前年度124億19百万円（法適用企業0.3百万円、法非適用企業124億19百万円）に比べ9億96百万円、8.0%増加している。収益的収入への繰入金は33億77百万円（法適用企業2百万円、法非適用企業33億75百万円）で、前年度25億29百万円（法適用企業0.3百万円、法非適用企業25億29百万円）に比べ8億47百万円、33.5%増加している。また、資本的収入への繰入金は100億40百万円（法適用企業なし、法非適用企業100億40百万円）で、前年度98億90百万円（法適用企業なし、法非適用企業98億90百万円）に比べ1億49百万円、1.5%増加している。

## 8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。港湾整備事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

## 9. 市場事業

### I 概要及び沿革

市場事業は、開設者が卸売業者及び仲卸業者等から使用料を徴収し、生鮮食料品等の公正な取引を行う場を提供する事業である。その中で地方公共団体が行うものとしては、卸売市場法第4条の規定により農林水産大臣の認定を受けて開設される中央卸売市場と、同法第13条の規定により都道府県知事の認定を受けて開設される地方卸売市場がある。従来、中央卸売市場については、開設者が地方公共団体（都道府県、人口20万人以上の市等）に限定されていたが、平成30年6月の卸売市場法の改正（令和2年6月施行）により、地方卸売市場と同様に民間事業者も開設者となることができるようになった。本改正において、公設市場に対して求められる公的役割や業務内容に変更はなく、引き続き、地域の実情により公営による幅広い食料品の安定的な供給及び適正な取引の監督が期待されている。

卸売市場については、従前、大正12年に制定された中央卸売市場法によって、拠点的な中央卸売市場についてのみ整備が行われてきたが、流通をめぐる諸条件の変化に対応し、中央卸売市場及び地方卸売市場を通じる市場流通の組織的な整備を促進するため、新たに中央卸売市場以外の卸売市場も法律の対象とする卸売市場法が昭和46年に制定された。

卸売市場の整備については、平成16年6月の卸売市場法の改正により、卸売市場整備基本方針に安心・安全への対応、卸売市場の再編、最適流通の実現が盛り込まれた。

また、近年、インターネット通販・産地直売などの特段の規制がかからない流通が増え、食品流通が多様化している状況等に鑑み、開設に係る許認可制を廃止し、一定の要件を満たすものを中央卸売市場・地方卸売市場として認定し、名称使用や支援により振興する仕組みに移行するため、平成30年6月に卸売市場法等の改正が行われた。また、法の規定に基づき平成30年10月には卸売市場に関する基本方針が制定された。

市場事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

卸売市場は、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、流通の国際化等によって取引量が減少している。卸売市場に関する基本方針においては、「流通の効率化」、「品質管理及び衛生管理の高度化」、「情報通信技術その他の技術の利用」、「国内外の需要への対応」、「関連施設との有機的な連携」に取り組むとされ、ユールドチェーンの確保など卸売市場整備基本方針の内容を踏襲しつつ、卸売市場を取り巻く情勢の変化に的確に対応し、より高度化した卸売市場施設整備に関する方向性が示されている。

## 2. 課題

前述のように、卸売市場を取り巻く情勢の変化によって取引量が減少しており、市場内外の業者や産地との連携、コールドチェーンの確立による品質管理の徹底等により生産者や実需者等のニーズに対応するとともに、施設の老朽化が進み、施設更新や耐震化の必要性が高まっている中、市場運営の広域化や他の卸売市場との統合等、再編も含めた経営の効率化を図っていくことが求められている。

このような状況を踏まえ、卸売市場としての役割を果たしつつ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定し、計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、平成31年3月、「経営戦略策定・改定ガイドライン」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」を策定し、全ての事業について令和2年度までの策定とともに、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの見直しを要請している。

## Ⅲ 令和2年度決算の概況

### 1. 事業数及び経営主体

令和2年度において地方公共団体が経営する市場事業の数は151事業（法適用企業14事業、法非適用企業137事業）で、前年度の152事業（法適用企業14事業、法非適用企業138事業）に比べ1事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営10事業（前年度同数）、指定都市営18事業（前年度同数）、市営104事業（前年度105事業）、町村営10事業（前年度同数）及び一部事務組合営9事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 市場事業の事業数

経営主体	区分	R1	R2			対前年度増減
			法適用	法非適用	計	
都道府県		10	2	8	10	-
指定都市		18	3	15	18	-
市		105	9	95	104	△1
町村		10	-	10	10	-
一部事務組合		9	-	9	9	-
計		152	14	137	151	△1

（注）各年度の事業数は、年度末の事業数であり、建設中の事業を含む。

### 2. 業務の状況

市場事業の施設数は202施設（法適用企業26施設、法非適用企業176施設）で、前年度（204施設（法適用企業26施設、法非適用企業178施設））に比べ2施設減少している。

市場事業の年間取扱高は1,136万tで、前年度（1,170万t）に比べ34万t、2.9%減少しており、年間売上高は4兆3,041億円で、前年度（4兆3,789億円）に比べ748億円、1.7%減少している。（第2表）



第2表 市場事業の施設及び業務概況

種別	区分	R1			R2			増減		
		法適用	法非適用	計(A)	法適用	法非適用	計(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) ×100(%)	
施設 数	中央卸売市場	20	42	62	20	42	62	-	-	
	地方卸売市場	6	136	142	6	134	140	△2	△1.4	
	合計	26	178	204	26	176	202	△2	△1.0	
業務 概況	(1) 敷地面積(千㎡)	3,058	9,759	12,817	3,057	9,747	12,804	△13	△0.1	
	(2) 延施設面積(千㎡)	3,204	6,733	9,937	3,204	6,756	9,959	22	0.2	
	うち	卸売場面積(千㎡)	624	1,278	1,902	624	1,272	1,895	△7	△0.4
		仲卸売場面積(千㎡)	499	436	935	499	436	935	△0	△0.0
		駐車場面積(千㎡)	1,031	2,671	3,702	1,031	2,693	3,724	23	0.6
	(3) 年間取扱高(千t)	4,738	6,961	11,699	4,542	6,820	11,362	△337	△2.9	
	うち	そ 菜(千t)	2,930	3,787	6,717	2,827	3,692	6,519	△198	△3.0
		果 実(千t)	875	1,007	1,882	845	958	1,803	△79	△4.2
		水 産物(千t)	765	1,677	2,442	718	1,683	2,402	△40	△1.6
	(4) 年間売上高(億円)	19,846	23,943	43,789	19,595	23,446	43,041	△748	△1.7	
うち	そ 菜(億円)	6,526	7,728	14,254	7,049	8,073	15,122	867	6.1	
	果 実(億円)	3,570	3,658	7,228	3,673	3,684	7,357	129	1.8	
	水 産物(億円)	8,230	10,546	18,776	7,408	9,660	17,068	△1,708	△9.1	

(注) 地方卸売市場の施設数には、水産物流通加工施設等を法非適用に1施設含む。

### 3. 市場事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた市場事業の収支の状況をみると、平成20年度以降、平成26年度及び平成29年度を除き黒字となっていたが、令和2年度は赤字となっている。

黒字事業は全152事業の97.4%に当たる148事業で、前年度(147事業)に比べ1事業増加しており、その額は51億31百万円で、前年度(303億6百万円)に比べ251億75百万円、83.1%減少している。一方、赤字事業は全事業の2.6%に当たる4事業で、前年度(6事業)に比べ2事業減少しており、その額は111億71百万円で、前年度(2億20百万円)に比べ109億51百万円、4,972.3%増加している。この結果、市場事業全体の収支は、60億40百万円の赤字(前年度300億86百万円の黒字)となっている。(第3表)

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は17.6%、資本的収入に占める割合は18.8%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	R1(A)			R2(B)			増減額((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)	(10)	(137)	(147)	(11)	(137)	(148)	(1)	(-)	(1)	
黒字額	26,241	4,066	30,306	699	4,432	5,131	△25,541	366	△25,175	
(事業数)	(4)	(2)	(6)	(3)	(1)	(4)	(△1)	(△1)	(△2)	
赤字額	177	43	220	11,127	44	11,171	10,950	1	10,951	
(事業数)	(14)	(139)	(153)	(14)	(138)	(152)	(-)	(△1)	(△1)	
収支	26,064	4,023	30,086	△10,428	4,388	△6,040	△36,491	365	△36,126	

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

#### 4. 法適用企業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

総収益は360億40百万円で、前年度（806億95百万円）に比べ446億55百万円、55.3%減少しており、総費用は464億68百万円で、前年度（546億32百万円）に比べ81億64百万円、14.9%減少している。この結果、純損益は104億28百万円の赤字（前年度260億64百万円の黒字）となっている。

純利益を生じた事業は全事業の78.6%に当たる11事業で、前年度（10事業）に比べ1事業増加しており、その額は6億99百万円で、前年度（262億41百万円）に比べ255億42百万円、97.3%減少している。一方、純損失を生じた事業は全事業の21.4%に当たる3事業で前年度（4事業）に比べ1事業増減少しており、その額は111億27百万円で、前年度（1億77百万円）に比べ109億50百万円、6,174.3%増加している。

また、総収支比率は77.6%で、前年度（147.7%）に比べ70.1ポイント低下している。

###### イ 経常損益

経常収益は336億61百万円で、前年度（342億53百万円）に比べ5億92百万円、1.7%減少しており、経常費用は453億76百万円で、前年度（470億37百万円）に比べ16億61百万円、3.5%減少している。この結果、経常損益は117億15百万円の赤字で、前年度（127億83百万円の赤字）に比べ赤字額が10億68百万円、8.4%減少している。

経常利益を生じた事業は全事業の71.4%に当たる10事業で、前年度（9事業）に比べ1事業増加しており、その額は5億34百万円で、前年度（5億25百万円）に比べ9百万円、1.8%増加している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の28.6%に当たる4事業で、前年度（5事業）に比べ1事業減少しており、その額は122億49百万円で、前年度（133億8百万円）に比べ10億59百万円、8.0%減少している。

また、経常収支比率は74.2%で前年度（72.8%）に比べ1.4ポイント上昇しており、経常損失比率は48.9%で、前年度（52.8%）に比べ3.9ポイント低下している。

###### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は534億6百万円で、前年度（536億86百万円）に比べ2億80百万円、0.5%減少している。累積欠損金を有する事業は5事業で、前年度（7事業）に比べ2事業減少しており、事業数に占める割合は35.7%で、前年度（50.0%）に比べ14.3ポイント低下している。累積欠損金比率は213.3%で、前年度（212.8%）に比べ0.5ポイント上昇している。

また、不良債務を有する事業はない。（第4表）

第4表 市場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)			
						(A)	(B)	(A)			
総収益			34,540	33,423	532,910	80,695	36,040	△55.3			
経常収益			34,444	33,354	33,910	34,253	33,661	△1.7			
営業収益			25,511	24,877	25,001	25,225	25,034	△0.8			
うち	料	金	20,056	19,816	19,720	19,623	19,353	△1.4			
	他	会	-	-	-	-	-	-			
	計	補	5,490	4,985	5,369	4,900	4,665	△4.8			
	庫	(	-	-	4	11	44	318.3			
	長	期	2,420	2,347	2,438	2,526	2,586	2.4			
	特	別	96	69	499,000	46,442	2,379	△94.9			
総費用			37,906	41,072	69,917	54,632	46,468	△14.9			
経常費用			37,587	35,533	46,062	47,037	45,376	△3.5			
営業費用			32,672	32,849	40,557	41,345	41,010	△0.8			
うち	職	員	6,021	5,928	6,119	5,203	5,286	1.6			
	減	価	11,352	11,154	14,373	18,347	18,241	△0.6			
	支	払	1,440	1,238	1,811	2,710	2,611	△3.6			
	特	別	319	5,539	23,855	7,595	1,092	△85.6			
経常損益			△3,143	△2,178	△12,512	△12,783	△11,715	8.4			
経常利益	(10)	516	(10)	405	(9)	333	(9)	525	(10)	534	1.8
経常損失	(4)	3,658	(4)	2,584	(5)	12,845	(5)	13,308	(4)	12,249	△8.0
特別損益			△223	△5,470	475,145	38,847	1,287	△96.7			
純損益			△3,366	△7,649	462,993	26,064	△10,428	△140.0			
純利益	(9)	490	(9)	391	(10)	463,245	(10)	26,241	(11)	699	△97.3
純損失	(5)	3,856	(5)	8,040	(4)	252	(4)	177	(3)	11,127	6,174.3
累積欠損金	(5)	53,523	(8)	67,519	(6)	53,896	(7)	53,686	(5)	53,406	△0.5
不良債務	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総事業数			14	14	14	14	14	-			
うち建設中			-	-	-	-	-	-			
経常収支比率			91.6	93.9	73.6	72.8	74.2	-			
総収支比率			91.1	81.4	762.2	147.7	77.6	-			
総事業数	28.6	28.6	35.7	35.7	28.6	28.6	21.4	-			
(建設中を	35.7	35.7	57.1	42.9	50.0	35.7	-	-			
除く)に対	-	-	-	-	-	-	-	-			
累積欠損金を有する事業数	14.3	10.4	51.4	52.8	48.9	-	-				
する割合	209.8	271.4	215.6	212.8	213.3	-	-				
不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-				

(注) ( )書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## (2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は723億26百万円で、前年度（102億83百万円）に比べ620億43百万円、603.4%増加している。このうち建設改良費は51億38百万円で、前年度（40億3百万円）に比べ11億35百万円、28.4%増加、企業債償還金は671億76百万円で、前年度（58億26百万円）に比べ613億50百万円、1,053.1%増加している。

これに対する資本的収入は、外部資金が58億97百万円で、前年度（63億62百万円）に比べ4億65百万円、7.3%減少し、内部資金が664億29百万円で、前年度（32億95百万円）に比べ631億34百万円、1,916.0%増加している。財源不足額は、前年度（6億26百万円）に比べ皆減となっている。（第5表）

第5表 市場事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	143,680	6,251	15,405	4,003	5,138	28.4
	企業債償還金	26,827	10,139	13,555	5,826	67,176	1,053.1
	（うち建設改良のための企業債償還金）	26,188	9,795	11,378	5,654	65,919	1,066.0
	その他	56	50	50	454	12	△97.4
	計	170,563	16,440	29,009	10,283	72,326	603.4
同外上財源	内部資金	28,872	10,237	69,518	3,295	66,429	1,916.0
	外部資金	141,691	6,203	-	6,362	5,897	△7.3
	企業債	120,910	3,420	12,216	3,817	3,732	△2.2
	（うち建設改良のための企業債）	104,370	1,181	7,494	2,482	1,654	△33.4
	他会計出資金	3,342	2,693	3,094	2,363	2,021	△14.5
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	69	67	73	74	85	14.6
	国庫（県）補助金	69	20	82	106	58	△45.7
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-
	計	170,563	16,440	69,518	9,657	72,326	648.9
	（実質財源不足額）	(-)	(-)	(-)	(626)	(-)	皆減
	財源不足額	-	-	-	626	-	皆減

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）  
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

### (1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は457億23百万円で、前年度（458億64百万円）に比べ1億41百万円、0.3%減少している。また、総費用は367億3百万円で、前年度（364億1百万円）に比べ3億2百万円、0.8%増加している。

### (2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は467億43百万円で、前年度（359億4百万円）に比べ108億39百万円、30.2%増加している。このうち建設改良費は334億59百万円で、前年度（227億84百万円）に比べ106億75百万円、46.9%増加し、地方債償還金は127億63百万円で、前年度（128億88百万円）に比べ1億25百万円、1.0%減少している。

これに対する資本的収入は388億23百万円で、前年度（289億90百万円）に比べ98億33百万円、33.9%増加している。このうち地方債が228億99百万円で、前年度（164億36百万円）に比べ64億63百万円、39.3%増加している。

### (3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の99.3%に当たる137事業で、前年度と同数であり、その額は44億32百万円で、前年度（40億66百万円）に比べ3億66百万円、9.0%増加と

なっている。一方、赤字の事業は全事業の0.7%に当たる1事業で、前年度（2事業）に比べ1事業減少しており、その額は44百万円で、前年度（43百万円）に比べ1百万円、2.4%増加となっている。（第6表）

第6表 市場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	49,189	45,744	44,982	45,864	45,723	△0.3
	営業収益 (b)	32,396	31,863	31,492	31,097	31,034	△0.2
	うち料金収入	26,854	26,307	25,757	25,380	24,957	△1.7
	他会計繰入金	8,753	8,891	8,158	8,944	9,690	8.3
	総費用 (c)	36,804	37,557	36,961	36,401	36,703	0.8
	営業費用	31,461	32,781	32,839	32,559	33,137	1.8
	うち職員給与費	7,693	7,779	7,692	7,822	7,952	1.7
収支差引	12,385	8,187	8,022	9,463	9,020	△4.7	
資本的 収支	資本的収入	26,330	38,571	46,636	28,990	38,823	33.9
	地方債	9,677	19,390	14,447	16,436	22,899	39.3
	他会計繰入金	10,812	7,984	8,434	7,141	6,324	△11.4
	資本的支出	35,405	46,652	48,612	35,904	46,743	30.2
	建設改良費	18,323	29,403	20,894	22,784	33,459	46.9
地方債償還金 (d)	14,914	16,884	27,324	12,888	12,763	△1.0	
収支差引	△9,075	△8,081	△1,975	△6,914	△7,919	△14.5	
実質収支	黒字	4,091	3,544	3,428	4,066	4,432	9.0
	赤字 (e)	42	41	44	43	44	2.4
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	95.1	84.0	70.0	93.1	92.4	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-
事業数		147	146	142	139	138	△0.7
うち建設中		1	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		12	11	11	16	12	△25.0
実質収支で赤字を生じた事業数		1	1	1	2	1	△50.0

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## 6. 料金収入の状況

料金収入は443億10百万円（法適用企業193億53百万円、法非適用企業249億57百万円）で、前年度450億4百万円（法適用企業196億23百万円、法非適用企業253億80百万円）に比べ6億93百万円、1.5%減少している。

## 7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は227億84百万円（法適用企業67億71百万円、法非適用企業160億14百万円）で、前年度234億21百万円（法適用企業73億37百万円、法非適用企業160億85百万円）に比べ6億37百万円、2.7%減少している。収益的収入への繰入金は143億55百万円（法適用企業46億65百万円、法非適用企業96億90百万円）で、前年度138億44百万円（法適用企業49億円、

法非適用企業89億44百万円) に比べ5億11百万円、3.7%増加している。また、資本的収入への繰入金は84億29百万円(法適用企業21億6百万円、法非適用企業63億24百万円)で、前年度95億77百万円(法適用企業24億37百万円、法非適用企業71億41百万円)に比べ11億48百万円、12.0%減少している。

#### 8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。市場事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

## 10. と畜場事業

### I 概要及び沿革

と畜場事業は、食用に供する目的で、獣畜（牛、馬、豚、めん羊及び山羊）をと殺し、又は解体するために施設を設置し、必要な施設及び設備の維持管理や、と畜検査員による食肉の衛生検査を行い、生産者にとっての畜産物の供給先を提供するものである。

と畜場は、と畜場法第4条の規定により都道府県知事の許可を受けなければ設置してはならず、と畜場の設置者又は管理者は、と畜場の衛生維持に努め、また、正当な理由がなければ、獣畜のと殺若しくは解体のためにと畜場の使用又は獣畜のと殺若しくは解体を拒んではならない。なお、何人も原則として、と畜場以外の場所において、食用に供する目的で獣畜をと殺し又は解体してはならない。

明治39年に、民営によっていたと畜場の整理、改善を図るため、公営優先の制度を確立し、一定の衛生上の構造基準を設定する屠場法が制定された。その後、食肉の需要が急速に増大することとなり、従来のと畜場の施設能力では処理の適正をはかることが困難となってきたため、昭和28年にと畜場法が新たに制定され、公営優先の規定が削除された。

その後、平成10年7月のと畜場法施行規則改正により、病原性大腸菌O（オー）157等による食品汚染への対策として、と畜場施設の衛生基準が強化され、平成14年6月の牛海綿状脳症対策特別措置法制定により、特定危険部位の焼却や牛の枝肉及び食用に供する内臓の汚染を防ぐ等BSE（牛海綿状脳症）対策が講じられた。また、平成17年5月に内閣府食品安全委員会がとりまとめた「我が国における牛海綿状脳症（BSE）対策に係る食品健康影響評価」の結果を受け、と畜場における特定危険部位管理の実態調査が定期的実施されているところである。

と畜場事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

食肉の国内生産・流通構造の変化や流通の国際化等によって、と畜場の取扱量は減少しており、食肉の流通合理化のために食肉処理施設の再編整備が進められているところである。

#### 2. 課題

と畜場は、施設の老朽化が進み、更新や耐震化等の必要性が高まっている一方で、取扱量減少による収入減少が見込まれることから、サービス供給のあり方の再検討や民間的経営手法の導入促進等、事業のあり方を見直す必要がある。そのためには、将来にわたって安定的に事業を継続していくための基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、平成31年3月、「経営戦略策定・

改定ガイドライン」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」を策定し、全ての事業について令和2年度までの策定とともに、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの見直しを要請している。

### Ⅲ 令和2年度決算の概況

#### 1. 事業数及び経営主体

令和2年度において地方公共団体が経営すると畜場事業の数は50事業（法適用企業1事業、法非適用企業49事業）で、前年度の53事業（法適用企業1事業、法非適用企業52事業）に比べ3事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営2事業（前年度同数）、指定都市営9事業（前年度同数）、市営25事業（前年度同数）、町村営7事業（前年度9事業）及び一部事務組合営7事業（前年度8事業）となっている。（第1表）

第1表 と畜場事業の事業数

経営主体 適用区分	R2 年 度		
	法 適 用	法 非 適 用	計
都 道 府 県	-	2	2
指 定 都 市	-	9	9
市	-	25	25
町	-	7	7
一 部 事 務 組 合	1	6	7
計 (A)	1	49	50
前年度 (R1年度) (B)	1	52	53
(A) - (B)	-	△3	△3

#### 2. 業務の状況

と畜場事業の年間処理実績は308万頭で、前年度（327万頭）に比べ19万頭、5.8%減少、1日平均処理頭数は12,798頭で、前年度（13,580頭）に比べ782頭、5.8%減少している。（第2表）

第2表 と畜場事業の事業規模

項 目 適用区分	年度	R1	R2		計
		計	法適用	法非適用	
施 設 面 積 (㎡)		358,586	22,978	333,597	356,575
年 間 処 理 実 績	牛 (頭)	297,202	5,102	289,794	294,896
	馬 (頭)	863	424	482	906
	豚 (頭)	2,971,831	196,272	2,586,809	2,783,081
	子 牛 (頭)	609	69	555	624
	そ の 他 (頭)	1,441	42	1,106	1,148
	計 (頭)	3,271,946	201,909	2,878,746	3,080,655
	1日平均処理数(頭)	13,580	862	11,936	12,798



### 3. と畜場事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせたと畜場事業の収支の状況をみると、平成22年度以降、黒字が続いており、令和2年度も黒字となっている。

黒字事業は建設中の事業を除く全事業に当たる49事業で、前年度（52事業）に比べ3事業減少しており、その額は5億1百万円で、前年度（3億24百万円）に比べ1億77百万円、54.5%増加している。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は58.4%、資本的収入に占める割合は33.2%となっている。

第3表 全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分	年度 項目	R1 (A)			R2 (B)			増減 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(1)	(51)	(52)	(1)	(48)	(49)	(-)	(△3)	(△3)
黒字額		37	287	324	12	489	501	△25	202	177
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(1)	(51)	(52)	(1)	(48)	(49)	(-)	(△3)	(△3)
収支		37	287	324	12	489	501	△25	202	177

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

### 4. 法適用企業の経営状況

#### (1) 損益収支の状況

##### ア 純損益

総収益は1億20百万円で、前年度（1億14百万円）に比べ6百万円、4.6%増加しており、総費用は1億8百万円で、前年度（77百万円）に比べ31百万円、39.8%増加している。この結果、純損益は12百万円の黒字で、前年度（37百万円の黒字）に比べ25百万円、68.2%減少している。

また、総収支比率は111.0%で、前年度（148.1%）に比べ37.1ポイント低下している。

##### イ 経常損益

経常収益は1億20百万円で、前年度（1億14百万円）に比べ6百万円、4.6%増加しており、経常費用は1億1百万円で、前年度（77百万円）に比べ24百万円、30.6%増加している。この結果、経常損益は19百万円の黒字で、前年度（37百万円の黒字）に比べ18百万円、49.3%減少している。

また、経常収支比率は118.8%で、前年度（148.1%）に比べ29.3ポイント低下している。

##### ウ 累積欠損金・不良債務

前年度同様、累積欠損金を有する事業及び不良債務を有する事業はない。（第4表）

第4表 と畜場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総収益			236	121	116	114	120	4.6
経常収益			183	121	116	114	120	4.6
営業収益			-	-	-	-	-	-
うち	料	金収入	-	-	-	-	-	-
		他会計負担金	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金	46	10	10	10	10	-
		国庫（県）補助金	-	-	-	-	-	-
		長期前受金戻入	21	9	9	4	9	124.8
特別利益			53	-	-	-	-	-
総費用			189	74	72	77	108	39.8
経常費用			134	74	72	77	101	30.6
営業費用			127	69	65	72	75	4.9
うち	職	員給与	9	5	5	8	7	△6.0
		減価償却費	77	56	50	48	45	△7.3
		支払利息	2	2	1	1	0	△70.1
特別損失			55	-	-	-	7	皆増
経常損益			49	47	44	37	19	△49.3
経常利益	(1)		49	47	44	37	19	△49.3
経常損失	(-)		-	-	-	-	-	-
特別損益			△2	-	-	-	△7	-
純損益			46	47	44	37	12	△68.2
純利益	(1)		46	47	44	37	12	△68.2
純損失	(-)		-	-	-	-	-	-
累積欠損金	(-)		-	-	-	-	-	-
不良債務	(-)		-	-	-	-	-	-
総事業数			1	1	1	1	1	-
うち建設中			-	-	-	-	-	-
経常収支比率			136.1	164.2	161.1	148.1	118.8	-
総収支比率			124.5	164.2	161.1	148.1	111.0	-
総事業数	経常損失を生じた事業数		-	-	-	-	-	-
（建設中を	純損失を生じた事業数		-	-	-	-	-	-
除く）に	対累積欠損金を有する事業数		-	-	-	-	-	-
する割合	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-
営業収益に	経常損失比率		-	-	-	-	-	-
対する割合	累積欠損金比率		-	-	-	-	-	-
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## （2）資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は2億78百万円で、前年度（74百万円）に比べ2億4百万円、276.0%増加している。このうち建設改良費は2億60百万円で、前年度（40百万円）に比べ2億20百万円、552.6%増加し、企業債償還金は19百万円で、前年度（34百万円）に比べ15百万円、44.6%減少している。

これに対する資本的収入は、全て内部資金となっており、その額は2億78百万円で、前年度（74百万円）に比べ2億4百万円、276.0%増加している。（第5表）

第5表 と畜場事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
資本支出	建設改良費	61	31	61	40	260	552.6	
	企業債償還金	32	32	33	34	19	△44.6	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	32	32	33	34	19	△44.6	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	計	93	64	94	74	278	276.0	
同 上 部 財 源	内部資金	93	64	94	74	278	276.0	
	外部資金	-	-	-	-	-	-	
	企業債	（うち建設改良のための企業債）	-	-	-	-	-	-
		他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-	
	国庫（県）補助金	-	-	-	-	-	-	
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-	
	計	93	64	94	74	278	276.0	
（実質財源不足額）		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
財源不足額		-	-	-	-	-	-	

（注）1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

### （1）収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は152億43百万円で、前年度（153億85百万円）に比べ1億42百万円、0.9%減少している。また、総費用は147億77百万円で、前年度（150億13百万円）に比べ2億36百万円、1.6%減少している。

### （2）資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は63億41百万円で、前年度（63億21百万円）に比べ20百万円、0.3%増加している。このうち建設改良費は32億33百万円で、前年度（26億74百万円）に比べ5億59百万円、20.9%増加し、地方債償還金は24億64百万円で、前年度（30億40百万円）に比べ5億76百万円、19.0%減少している。

これに対する資本的収入は62億10百万円で、前年度（59億9百万円）に比べ3億1百万円、5.1%増加している。このうち地方債は29億64百万円で、前年度（20億83百万円）に比べ8億81百万円、42.3%増加している。

### （3）実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業に当たる48事業で、前年度（51事業）に比べ3事

業減少しており、その額は4億89百万円で、前年度（2億87百万円）に比べ2億2百万円、70.5%増加している。（第6表）

第6表 と畜場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項 目	年 度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	15,628	15,223	15,395	15,385	15,243	△0.9
	営 業 収 益 (b)	5,842	5,582	5,861	5,692	5,637	△1.0
	うち 料 金 収 入	5,625	5,324	5,438	5,344	5,438	1.8
	他 会 計 繰 入 金	9,319	9,194	9,025	9,055	8,968	△1.0
	総 費 用 (c)	14,974	14,785	14,987	15,013	14,777	△1.6
	営 業 費 用	14,370	14,276	14,555	14,619	14,368	△1.7
	うち 職 員 給 与 費	3,516	3,497	3,520	3,556	3,784	6.4
収 支 差 引	654	438	408	373	466	24.9	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	6,283	7,960	6,359	5,909	6,210	5.1
	地 方 債	1,330	2,555	1,889	2,083	2,964	42.3
	他 会 計 繰 入 金	3,689	3,491	3,374	2,924	2,065	△29.4
	資 本 的 支 出	6,399	8,517	6,713	6,321	6,341	0.3
	建設改良費	1,810	4,033	2,424	2,674	3,233	20.9
	地方債償還金 (d)	3,698	3,694	3,564	3,040	2,464	△19.0
収 支 差 引	△115	△557	△354	△413	△131	68.2	
実 質 収 支 黒 字 赤 字 (e)	540	458	386	287	489	70.5	
収 益 的 収 支 比 率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	83.7	82.4	83.0	85.2	88.4	-	
赤 字 比 率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	-	-	
事 業 数	56	55	54	52	49	△5.8	
うち 建設中	-	-	1	1	1	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	3	5	6	10	6	△40.0	
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	-	-	

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## 6. 料金収入の状況

料金収入は54億38百万円（法適用企業なし、法非適用企業54億38百万円）で、前年度53億44百万円（法適用企業なし、法非適用企業53億44百万円）に比べ94百万円、1.8%増加している。

## 7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は110億43百万円（法適用企業10百万円、法非適用企業110億33百万円）で、前年度119億89百万円（法適用企業10百万円、法非適用企業119億79百万円）に比べ9億46百万円、7.9%減少している。収益的収入への繰入金は89億78百万円（法適用企業10百万円、法非適用企業89億68百万円）で、前年度90億65百万円（法適用企業10百万円、法非適用企業90億55百万円）に比べ87百万円、1.0%減少している。また、資本的収入への繰入金は20億

65百万円（法適用企業なし、法非適用企業20億65百万円）で、前年度29億24百万円（法適用企業なし、法非適用企業29億24百万円）に比べ8億60百万円、29.4%減少している。

#### **8. 経営健全化の状況**

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上の公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。と畜場事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

## 11. 観光施設事業

### I 概要及び沿革

観光施設事業は、地方財政法施行令第46条第11号に規定する観光を目的とする施設の設置・運営事業をいい、国民宿舎等の「休養宿泊施設事業」、「索道事業」及び温泉施設等の「その他観光施設事業」がある。

国においては、行政改革の一環で、「民間と競合する公的施設の改革について」（平成12年5月26日付け閣議決定）により、国又は特殊法人等が設置主体となる民間と競合する公的施設（宿泊施設等）について、新設及び増築の禁止並びに既存施設の早期（5年以内）の廃止、民営化その他の合理化を行うこととされ、地方公共団体においても、同閣議決定に基づき発出された平成12年6月9日付け自治事務次官通知により、国に準じた措置が要請された。

観光施設事業は、必ずしも住民生活に必要なサービスを提供するものではなく、また、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性の悪化により、住民に過度の負担を強いるような事態が生ずるおそれがあるという問題意識を踏まえ、平成23年度において、「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」（平成23年12月28日付け総財公第146号、総財準第21号）が通知され、平成24年度以降、新たに観光施設事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど地方公共団体に与える財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが求められることとなった。

観光施設事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

令和2年度における観光施設事業の事業数は平成5年度（814事業）から571事業、70.1%減少し、243事業となっており、営業収益は事業数・利用者数の減少及び利用料金制指定管理者制度の導入等により、ピーク時の平成5年度（1,255億83百万円）から1,131億79百万円、90.1%減少して、124億4百万円となっている。今後、施設の老朽化対策や耐震化、観光ニーズの変化への対応のための支出の増加が見込まれる。

このうち、休養宿泊施設事業については、中小規模の市町村において自然環境に優れた休養地にある、低廉な価格帯の中小規模の宿泊施設を提供しているという特性があり、施設の類型として国民宿舎が最も多い。宿泊産業全体の動向として、バブル崩壊以降、市場規模や旅館業の営業許可施設数などが減少傾向にあったが、近年訪日外国人の増加に伴い宿泊施設の需要が高まったことにより、平成29年度以降の営業許可施設数は増加傾向にある。

## 2. 課題

観光施設事業を新たに実施する際には、法人格を別にして事業を実施するなど、地方公共団体に与える財政負担リスクを限定することが必要である。また、既存の施設については、地域資源を活かした地域振興、雇用確保や地理的・社会的条件などにより民間事業者による事業が期待できない等の理由から公営で実施されているものの、必ずしも住民生活に必要な不可欠なサービスとは言えない場合も考えられることから、施設そのものの必要性及び公営企業で運営することの適否について十分に検討することが必要である。

公営企業として存続させる場合には、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、平成31年3月、「経営戦略策定・改定ガイドライン」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」を策定し、全ての事業について令和2年度までの策定とともに、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの見直しを要請している。

## Ⅲ 令和2年度決算の概況

### 1. 事業数及び経営主体

令和2年度において、地方公共団体が経営する観光施設事業の数は243事業（法適用企業34事業、法非適用企業209事業）で、前年度の248事業（法適用企業33事業、法非適用企業215事業）に比べ5事業減少している。その内訳は、休養宿泊施設事業73事業（前年度76事業）、索道事業41事業（前年度43事業）及びその他観光施設事業（温泉、城、資料館、動植物園等）129事業（前年度同数）となっている。

第1表 観光施設事業数

事業 適用区分	休 養 宿 泊			索 道			そ の 他 観 光			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
経営主体												
都 道 府 県	(-)	(2)	(2)	(-)	(-)	(-)	(10)	(5)	(15)	(10)	(7)	(17)
指 定 都 市	-	1	1	-	-	-	4	4	8	4	5	9
市町村及び一部事務組合	(-)	(2)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(5)	(5)	(-)	(7)	(7)
計 (A)	(12)	(77)	(89)	(6)	(37)	(43)	(25)	(167)	(192)	(43)	(281)	(324)
R1年 度 (B)	9	62	71	5	36	41	16	101	117	30	199	229
対 前 年 度 増 減 数	(12)	(81)	(93)	(6)	(37)	(43)	(35)	(177)	(212)	(53)	(295)	(348)
(A) - (B)	9	64	73	5	36	41	20	109	129	34	209	243
	(13)	(83)	(96)	(6)	(39)	(45)	(30)	(185)	(215)	(49)	(307)	(356)
	10	66	76	5	38	43	18	111	129	33	215	248
	(△1)	(△2)	(△3)	(-)	(△2)	(△2)	(5)	(△8)	(△3)	(4)	(△12)	(△8)
	△1	△2	△3	-	△2	△2	2	△2	-	1	△6	△5

(注) 1. ( )書は施設数である。ただし、想定企業会計を除く。  
2. 各年度の事業数及び施設数は、年度末の数値であり、建設中を含む。

## 2. 業務の状況

施設数については休養宿泊施設事業が93施設（法適用企業12施設、法非適用企業81施設）で、前年度の96施設（法適用企業13施設、法非適用企業83施設）に比べ3施設減少、索道事業が43施設（法適用企業6施設、法非適用企業37施設）で、前年度の45施設（法適用企業6施設、法非適用企業39施設）に比べ2施設減少、その他観光施設事業は212施設（法適用企業35施設、法非適用企業177施設）で、前年度の215施設（法適用企業30施設、法非適用企業185施設）に比べ3施設減少している。（第1表）

その他観光施設の主な施設内訳としては、温泉施設が98施設、休憩施設等が15施設、城が8施設となっている。（第2表）

休養宿泊施設の年間利用状況について、延宿泊者数は367千人（前年度747千人）、延休憩利用者数は1,703千人（前年度3,104千人）の計2,070千人（前年度3,851千人）である。索道の年間輸送人員は11,956千人（前年度13,356千人）である。また、その他観光施設について、年間の延利用人数は19,578千人（前年度32,182千人）である。

第2表 その他観光施設の施設内訳

施設区分		適用区分	法 適 用 企 業	法 非 適 用 企 業	計
温	泉		16	82	98
観	光	会	-	1	1
		城	-	8	8
公		園	-	5	5
動	植	物	-	7	7
博	物	館	1	2	3
資	料	館	-	2	2
水	族	館	-	1	1
休	憩	施 設 等	2	13	15
そ	の	他	16	56	72
	計		35	177	212

（注）その他には、ゴルフ場、キャンプ場、スキー場等がある。

## 3. 観光施設事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた観光施設事業の収支の状況をみると、対象範囲の見直しを行った平成12年度以降赤字が続いていたものの、平成23年度以降黒字へと転換しており、令和2年度も黒字となっている。

黒字事業は全243事業（建設中の事業を除く）の89.7%に当たる218事業で、前年度（224事業）に比べ6事業減少しており、その額は49億73百万円で、前年度（60億47百万円）に比べ10億74百万円、17.8%減少している。一方、赤字事業は全事業の10.3%に当たる25事業で、前年度（23事業）に比べ2事業増加しており、その額は26億72百万円で、前年度（10億81百万円）に比べ15億91百万円、147.1%増加している。この結果、観光施設事業全体の収支は



23億1百万円の黒字で前年度（49億66百万円の黒字）に比べ黒字額が26億65百万円、53.7%減少している。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は36.1%、資本的収入に占める割合は42.4%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	R1 (A)			R2 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(18)	(206)	(224)	(15)	(203)	(218)	(△3)	(△3)	(△6)
黒字額		779	5,268	6,047	608	4,366	4,973	△171	△903	△1,074
(事業数)		(15)	(8)	(23)	(20)	(5)	(25)	(5)	(△3)	(2)
赤字額		592	489	1,081	2,284	388	2,672	1,692	△101	1,591
(事業数)		(33)	(214)	(247)	(35)	(208)	(243)	(2)	(△6)	(△4)
収支		187	4,779	4,966	△1,677	3,978	2,301	△1,863	△801	△2,665

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。  
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

#### 4. 法適用企業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

総収益は58億6百万円で、前年度（69億18百万円）に比べ11億12百万円、16.1%減少しており、総費用は74億83百万円で、前年度（67億31百万円）に比べ7億52百万円、11.2%増加している。この結果、純損益は16億77百万円の赤字（前年度1億87百万円の黒字）となっている。

純利益を生じた事業は全35事業の42.9%に当たる15事業で、前年度（18事業）に比べ3事業減少しており、その額は6億8百万円で、前年度（7億79百万円）に比べ1億71百万円、22.0%減少している。一方、純損失を生じた事業は全事業の57.1%に当たる20事業で、前年度（15事業）に比べ5事業増加しており、その額は22億84百万円で、前年度（5億92百万円）に比べ16億92百万円、285.8%増加している。

また、総収支比率は77.6%で、前年度（102.8%）に比べ25.2ポイント低下している。

###### イ 経常損益

経常収益は56億78百万円で、前年度（69億12百万円）に比べ12億34百万円、17.9%減少しており、経常費用は61億97百万円で、前年度（67億20百万円）に比べ5億23百万円、7.8%減少している。この結果、経常損益は5億20百万円の赤字（前年度1億92百万円の黒字）となっている。

経常利益を生じた事業は全事業の42.9%に当たる15事業で、前年度（18事業）に比べて3事業減少しており、その額は6億8百万円で、前年度（7億84百万円）に比べ1億76百万円、

22.5%減少している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の57.1%に当たる20事業で、前年度（15事業）に比べ5事業増加しており、その額は11億28百万円で、前年度（5億92百万円）に比べ5億36百万円、90.5%増加している。

また、経常収支比率は91.6%で、前年度（102.9%）に比べ11.3ポイント低下しており、経常損失比率は25.8%で、前年度（10.0%）に比べ15.8ポイント上昇している。

#### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は197億54百万円で、前年度（186億77百万円）に比べ10億77百万円、5.8%増加している。累積欠損金を有する事業は22事業で、前年度（18事業）に比べ4事業増加しており、事業数に占める割合は62.9%で、前年度（54.5%）に比べ8.4ポイント上昇している。また、累積欠損金比率は452.3%で、前年度（314.9%）に比べ137.4ポイント上昇している。

不良債務は30億49百万円で、前年度（31億11百万円）に比べ62百万円、2.0%減少している。不良債務を有する事業は4事業で、前年度と同数となっており、事業数に占める割合は11.4%で、前年度（12.1%）に比べ0.7ポイント低下している。また、不良債務比率は69.8%で、前年度（52.5%）に比べ17.3ポイント上昇している。（第4表）

第4表 観光施設事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)			
	(A)	(B)									
総収益			8,166	7,654	7,672	6,918	5,806	△16.1			
経常収益			8,073	7,653	7,509	6,912	5,678	△17.9			
営業収益			7,007	6,403	6,270	5,931	4,368	△26.4			
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			7,007	6,403	6,269	5,930	4,367	△26.4			
うち			6,274	5,834	5,688	5,415	4,038	△25.4			
料 金 収 入			-	-	-	-	-	-			
他 会 計 負 担 金			463	592	598	389	586	50.5			
他 会 計 補 助 金			-	-	-	-	66	-			
国 庫 ( 県 ) 補 助 金			263	255	267	240	271	13.2			
長 期 前 受 金 戻 入			93	1	163	6	128	1,978.5			
特 別 利 益											
総費用			7,661	7,641	7,057	6,731	7,483	11.2			
経常費用			7,626	7,286	7,014	6,720	6,197	△7.8			
営業費用			7,566	7,240	6,971	6,682	6,149	△8.0			
うち			1,174	1,044	1,020	1,018	1,001	△1.7			
職 員 給 与 費			2,247	2,182	2,091	1,972	1,962	△0.5			
減 価 償 却 費			45	34	29	21	19	△5.8			
支 払 利 息			35	355	43	11	1,285	11,119.2			
特別損失											
経常損失			446	367	495	192	△520	△370.5			
経常利益	(24)	1,038	(25)	939	(23)	1,050	(18)	784	(15)	608	△22.5
経常損失	(14)	592	(12)	573	(13)	555	(15)	592	(20)	1,128	90.5
特別損失		58		△354		120		△5		△1,157	△21,744.8
純損失		505		13		615		187		△1,677	△997.3
純利益	(24)	1,034	(24)	848	(22)	1,177	(18)	779	(15)	608	△22.0
純損失	(14)	529	(13)	835	(14)	562	(15)	592	(20)	2,284	285.8
累積欠損金	(21)	20,466	(20)	19,440	(19)	19,427	(18)	18,677	(22)	19,754	5.8
不良債務	(3)	3,460	(4)	3,305	(4)	3,158	(4)	3,111	(4)	3,049	△2.0
総事業数		38		37		36		33		35	6.1
うち建設中		-		-		-		-		-	-
経常収支比率		105.9		105.0		107.1		102.9		91.6	-
総収支比率		106.6		100.2		108.7		102.8		77.6	-
総事業数(建設中を純損失を生じた事業数除く)に対する累積欠損金を有する事業数		36.8		32.4		36.1		45.5		57.1	-
不良債務を有する事業数		36.8		35.1		38.9		45.5		57.1	-
割合		55.3		54.1		52.8		54.5		62.9	-
営業収益(a)に対する累積欠損金比率		7.9		10.8		11.1		12.1		11.4	-
営業収益(a)に対する不良債務比率		8.4		8.9		8.9		10.0		25.8	-
割合		292.1		303.6		309.9		314.9		452.3	-
割合		49.4		51.6		50.4		52.5		69.8	-

(注) ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は53億1百万円で、前年度(31億53百万円)に比べ21億48百万円、68.1%増加している。このうち建設改良費は41億52百万円で、前年度(22億32百万円)に比べ19億20百万円、86.0%増加し、企業債償還金は5億50百万円で、前年度(5億76百万円)に比べ26百万円、4.5%減少している。

これに対する資本的収入は、外部資金が28億47百万円で、前年度(16億3百万円)に比べ12億44百万円、77.6%増加し、内部資金が24億26百万円で、前年度(14億78百万円)に比べ9億48百万円、64.1%増加している。財源不足額は28百万円で、前年度(72百万円)に比べ44百万円、60.7%減少している。(第5表)

第5表 観光施設事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	1,329	1,483	1,359	2,232	4,152	86.0
	企業債償還金	1,044	645	463	576	550	△4.5
	（うち建設改良のための企業債償還金）	744	645	763	576	547	△5.0
	その他	801	360	3,584	345	599	73.6
	計	3,174	2,487	5,406	3,153	5,301	68.1
同 上 部 財 源	内部資金	1,560	1,671	1,781	1,478	2,426	64.1
	外部資金	1,614	683	3,608	1,603	2,847	77.6
	（企業債）	692	338	203	770	1,403	82.1
	（うち建設改良のための企業債）	392	338	203	770	1,403	82.1
	他会計出資金	91	243	3,436	208	199	△4.1
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	450	-	-	200	500	150.0
	他会計補助金	233	114	144	138	335	142.1
	国庫（県）補助金	-	5	-	-	375	皆増
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	37	皆増
	計	3,174	2,354	5,389	3,081	5,273	71.1
	（実質財源不足額）	(0)	(134)	(17)	(72)	(28)	△60.7
	財源不足額	0	134	17	72	28	△60.7

（注）1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

### （1）収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は167億34百万円で、前年度（222億98百万円）に比べ55億64百万円、25.0%減少している。また、総費用は161億72百万円で、前年度（193億9百万円）に比べ31億37百万円、16.2%減少している。

### （2）資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は73億円で、前年度（76億64百万円）に比べ3億64百万円、4.8%減少している。このうち建設改良費は44億48百万円で、前年度（48億2百万円）に比べ3億54百万円、7.4%減少し、地方債償還金は19億70百万円で、前年度（18億69百万円）に比べ1億1百万円、5.4%増加している。

これに対する資本的収入は64億29百万円で、前年度（65億36百万円）に比べ1億7百万円、1.6%減少している。このうち地方債が21億89百万円で、前年度（26億76百万円）に比べ4億87百万円、18.2%減少している。

### （3）実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の97.6%に当たる203事業で、前年度（206事業）

に比べ3事業減少しており、その額は43億66百万円で、前年度（52億68百万円）に比べ9億2百万円、17.1%減少している。一方、赤字の事業は全事業の2.4%に当たる5事業で、前年度（8事業）に比べ3事業減少しており、その額は3億88百万円で、前年度（4億89百万円）に比べ1億1百万円、20.7%減少している。（第6表）

第6表 観光施設事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目		年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
収益的 収 支	総 収 益 (a)		26,582	24,182	23,222	22,298	16,734	△25.0
	営 業 収 益		18,286	16,495	15,772	14,607	8,036	△45.0
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)		18,286	16,495	15,772	14,607	8,036	△45.0
	うち 料金 取 入		14,137	13,794	13,000	12,065	6,854	△43.2
	他 会 計 繰 入 金		6,727	5,938	5,939	5,996	7,528	25.5
	総 費 用 (c)		20,452	20,478	20,184	19,309	16,172	△16.2
	営 業 費 用		19,647	19,700	19,439	18,483	15,545	△15.9
	うち 職員給与費		3,451	3,956	3,887	3,879	4,134	6.6
	収 支 差 引		6,130	3,703	3,038	2,989	562	△81.2
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入		9,385	6,874	8,440	6,536	6,429	△1.6
	地 方 債		3,997	2,491	3,898	2,676	2,189	△18.2
	他 会 計 繰 入 金		3,293	2,689	3,206	2,231	2,945	32.0
	資 本 的 支 出		13,842	9,710	10,233	7,664	7,300	△4.8
	建設改良費		7,948	5,566	6,406	4,802	4,448	△7.4
	地方債償還金 (d)		3,806	2,730	2,223	1,869	1,970	5.4
	収 支 差 引		△4,456	△2,836	△1,793	△1,128	△871	22.8
実 質 収 支	黒 字		5,248	5,544	5,451	5,268	4,366	△17.1
	赤 字 (e)		1,180	787	525	489	388	△20.7
収益的収支比率		$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	109.6	104.2	103.6	105.3	92.2	-
赤字比率		$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	6.5	4.8	3.3	3.3	4.8	-
事業数			252	239	230	215	209	△2.8
うち 建設中			2	2	3	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数			35	44	48	34	59	73.5
実質収支で赤字を生じた事業数			10	8	9	8	5	△37.5

## 6. 料金収入の状況

料金収入は108億92百万円（法適用企業40億38百万円、法非適用企業68億54百万円）で、前年度174億80百万円（法適用企業54億15百万円、法非適用企業120億65百万円）に比べ65億89百万円、37.7%減少している。

## 7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は121億9百万円（法適用企業16億36百万円、法非適用企業104億73百万円）で、前年度91億63百万円（法適用企業9億35百万円、法非適用企業82億27百万円）に比べ29

億46百万円、32.2%増加している。収益的収入への繰入金は81億29百万円（法適用企業6億2百万円、法非適用企業75億28百万円）で、前年度63億85百万円（法適用企業3億89百万円、法非適用企業59億96百万円）に比べ17億44百万円、27.3%増加している。また、資本的収入への繰入金は39億80百万円（法適用企業10億35百万円、法非適用企業29億45百万円）で、前年度27億78百万円（法適用企業5億46百万円、法非適用企業22億31百万円）に比べ12億2百万円、42.3%減少している。

## 8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。観光施設事業においては、1会計（前年度2会計）が対象となっている。

## 12. 宅地造成事業

### I 概要及び沿革

宅地造成事業は、地域の計画的開発と既成都市の再開発を目的とする事業であり、臨海土地造成事業、内陸工業用地等造成事業、流通業務団地造成事業、都市開発事業（土地区画整理事業、市街地再開発事業）及び住宅用地造成事業の各事業を総称したものをいう。

宅地造成事業は、昭和34年度の地方債計画における港湾整備事業債（臨海部の工業団地造成事業に係るもの）及び宅地造成事業債（現在の土地区画整理事業）を起源としている。その後、我が国の社会経済情勢の急速な進展に伴う地域開発事業に対する要請の高まりに対応し、昭和38年度に港湾整備事業のうち臨海部の工業団地造成事業、内陸部の工業団地造成事業（工業団地及び流通業務団地の造成事業）及び住宅用地造成事業（土地区画整理事業及び住宅用地の造成事業）を総称した地域開発事業債が創設され、以降、昭和47年度に市街地再開発事業を追加、昭和50年度に、それまでの住宅用地造成事業を細分化し、土地区画整理事業及び住宅用地造成事業として、現在の事業内容となっている。

なお、宅地造成事業は、必ずしも住民生活に必要な不可欠なサービスを提供するものではなく、また、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性の悪化により、住民に過度の負担を強いるような事態が生ずるおそれがあるという問題意識を踏まえ、平成23年度において、「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」（平成23年12月28日付け総財公第146号、総財準第21号）を通知し、平成24年度以降、新たに内陸工業用地等造成事業及び住宅用地造成事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが求められることとなった。

宅地造成事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

全体の53.5%の事業において、他会計から経営支援等のための繰入れを受けている。また、令和2年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率調査によると、地価の下落等により、宅地造成事業を行う会計の15.1%において地方債残高が販売用土地の時価評価額を上回っており、そのうち地方債の償還が終了した会計を除くと、39.7%の会計において地方債残高が販売用土地の時価評価額を上回っている。このように、社会情勢の変化等に伴い、当初の計画どおりに土地の処分が進んでいない事例が見られる。

#### 2. 課題

宅地造成事業を新たに実施する際には、事業の必要性、造成地等の需要の動向、採算性及び地

価の変動によるリスク等を十分に勘案し、慎重に対処する必要がある。

既に着手した事業についても、社会経済情勢の変化等に対応して適時適切な計画の見直し等を行う必要があり、民間活用も視野に入れた用地売却、賃貸方式による弾力的な用地活用等により、経営の健全化に努める必要がある。また、販売用土地の時価評価額が当該土地の地方債残高を下回っており、今後の資産の売却等によっても解消できないと見込まれる債務がある場合には、これを放置することなく計画的な一般会計からの繰入れ等により適切に解消を図る必要がある。

そのためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。「経営戦略」の策定に当たっては、収支の不確実性を考慮する観点から、原則として10年以内に造成・処分が完了することを前提とした上で、全ての土地の造成・処分が10年以上先となる会計にあっては、「計画期間」を10年以上の合理的な期間に設定することが望ましい。なお、総務省では、平成31年3月、「経営戦略策定・改定ガイドライン」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」を策定し、全ての事業について令和2年度までの策定とともに、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの見直しを要請している。

### Ⅲ 令和2年度決算の概況

#### 1. 事業数及び経営主体

令和2年度において地方公共団体が経営する宅地造成事業の数は424事業（法適用企業45事業、法非適用企業379事業）で、前年度の434事業（法適用企業45事業、法非適用企業389事業）に比べ10事業減少している。その内訳は、臨海土地造成事業74事業（前年度75事業）、その他造成事業350事業（前年度359事業）となっている（その他造成事業については団体ごとに1事業としている。）。これを経営主体別にみると、都道府県営68事業（前年度69事業）、指定都市営20事業（前年度同数）、市営227事業（前年度233事業）、町村営105事業（前年度108事業）及び一部事務組合営4事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 宅地造成事業の事業数

事業 適用区分	臨 海			そ の 他			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
経営主体									
都 道 府 県	11	27	38	16	14	30	27	41	68
指 定 都 市	3	4	7	1	12	13	4	16	20
市	3	18	21	6	200	206	9	218	227
町 村	-	5	5	4	96	100	4	101	105
一 部 事 務 組 合	1	2	3	-	1	1	1	3	4
計 (A)	18	56	74	27	323	350	45	379	424
前年度(R1年度) (B)	18	57	75	27	332	359	45	389	434
(A) - (B)	-	△1	△1	-	△9	△9	-	△10	△10

(注)1. 臨海土地造成事業以外は、団体ごとにまとめて1事業としている。

2. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。



## 2. 業務の状況

完成土地51,681haの処分状況は、売却済分35,878ha、未売却分3,435ha、非売却分12,368haとなっている。(第2表)

第2表 造成地の処分状況

項目	年度	R1	R2				
			臨海	内陸	流通	住宅	計
造成中総面積		57,693	(202) 32,281	(341) 17,783	(11) 644	(249) 6,647	(803) 57,354
うち完成分面積		51,824	(188) 30,023	(261) 14,566	(11) 574	(234) 6,518	(694) 51,681
(うち当該年度中完成分)		635	(10) 43	(43) 528	(2) 1	(14) 33	(69) 605
内 非売却面積		12,440	(153) 5,903	(216) 3,881	(10) 276	(205) 2,307	(584) 12,368
内 売却予定面積		39,383	24,120	10,685	298	4,211	39,314
内 売却済面積		35,865	(168) 22,577	(231) 9,199	(11) 275	(226) 3,827	(636) 35,878
(うち当該年度売却面積)		461	(35) 57	(84) 447	(4) 3	(65) 29	(188) 536
内 未売却面積		3,518	(144) 1,542	(170) 1,486	(7) 23	(181) 384	(502) 3,435

(注)1. 都市開発事業を除いている。

2. ( )内は、臨海土地造成、内陸工業用地等造成、流通業務団地造成、住宅用地造成の各事業別の造成地区数である。

## 3. 宅地造成事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた宅地造成事業の経営の収支の状況をみると、平成22年度以降では平成26年度を除き黒字となっており、令和2年度も黒字となっている。

黒字事業は全370事業(建設中の事業を除く)の91.6%に当たる339事業で、前年度(350事業)に比べ11事業減少しており、黒字額は611億87百万円で、前年度(669億58百万円)に比べ57億71百万円、8.6%減少している。一方、赤字事業は全事業の8.4%に当たる31事業で、前年度(28事業)に比べ3事業増加しており、赤字額は138億98百万円で、前年度(107億13百万円)に比べ31億85百万円、29.7%増加している。この結果、宅地造成事業全体の収支は、472億89百万円の黒字で、前年度(562億46百万円の黒字)に比べ、黒字額が89億56百万円、15.9%減少している。となった。(第3表)

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は2.5%、資本的収入に占める割合は24.9%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位:事業、百万円)

区分	年度	R1(A)			R2(B)			増減額((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(31)	(319)	(350)	(30)	(309)	(339)	(△1)	(△10)	(△11)
黒字額		24,010	42,948	66,958	32,296	28,892	61,187	8,285	△14,056	△5,771
(事業数)		(13)	(15)	(28)	(14)	(17)	(31)	(1)	(2)	(3)
赤字額		1,552	9,160	10,713	6,409	7,489	13,898	4,857	△1,672	3,185
(事業数)		(44)	(334)	(378)	(44)	(326)	(370)	(-)	(△8)	(△8)
収支		22,458	33,787	56,246	25,886	21,403	47,289	3,428	△12,385	△8,956

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

#### 4. 法適用企業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

総収益は1,494億90百万円で、前年度（1,922億23百万円）に比べ427億33百万円、22.2%減少しており、総費用は1,236億4百万円で、前年度（1,697億65百万円）に比べ461億61百万円、27.2%減少している。この結果、純損益は258億86百万円の黒字で、前年度（224億58百万円の黒字）に比べ黒字額が34億28百万円、15.3%増加している。

純利益を生じた事業は全事業の68.2%に当たる30事業で、前年度（31事業）に比べ1事業減少しており、その額は322億96百万円で、前年度（240億10百万円）に比べ82億86百万円、34.5%増加している。一方、純損失を生じた事業は全事業の31.8%に当たる14事業で、前年度（13事業）に比べ1事業増加しており、その額は64億9百万円で、前年度（15億52百万円）に比べ48億57百万円、312.9%増加している。

また、総収支比率は120.9%で、前年度（113.2%）に比べ7.7ポイント上昇している。

###### イ 経常損益

令和2年度における経常収益は1,490億83百万円で、前年度（1,917億64百万円）に比べ426億81百万円、22.3%減少しており、経常費用は1,218億81百万円で、前年度（1,650億16百万円）に比べ431億35百万円、26.1%減少している。この結果、経常損益は272億2百万円の黒字で、前年度（267億49百万円の黒字）に比べ黒字額が4億53百万円、1.7%増加している。

経常利益を生じた事業は全事業の65.9%に当たる29事業で、前年度（31事業）に比べ2事業減少しており、その額は336億26百万円で、前年度（284億69百万円）に比べ51億57百万円、18.1%増加している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の34.1%に当たる15事業で、前年度（13事業）に比べ2事業増加しており、その額は64億24百万円で、前年度（17億20百万円）に比べ47億4百万円、273.4%増加している。

また、経常収支比率は122.3%で、前年度（116.2%）に比べ6.1ポイント上昇している。

###### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は3,332億65百万円で、前年度（3,391億72百万円）に比べ59億7百万円、1.7%減少している。累積欠損金を有する事業は17事業で、前年度（18事業）に比べ1事業減少しており、事業数に占める割合は38.6%で、前年度（40.9%）に比べ2.3ポイント低下している。また、累積欠損金比率は241.4%で、前年度（188.8%）に比べ52.6ポイント上昇している。

不良債務は25億2百万円で、前年度（25億24百万円）に比べ22百万円、0.8%減少している。不良債務を有する事業は全事業の6.8%に当たる3事業で、前年度と同数となっている。また、不良債務比率は1.8%で、前年度（1.4%）に比べ0.4ポイント上昇している。（第4表）

第4表 宅地造成事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		181,546	182,163	167,551	192,223	149,490	△22.2
経常収益		179,739	181,172	166,078	191,764	149,083	△22.3
営業収益		167,010	168,931	153,668	179,817	138,241	△23.1
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		166,327	168,621	153,494	179,673	138,034	△23.2
うち	料 金 収 入	137,004	138,429	125,931	153,347	110,802	△27.7
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	1,578	2,722	2,840	2,811	2,812	0.0
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	-	-	-	-	104	皆増
	長 期 前 受 金 戻 入	14	15	13	812	20	△97.5
	特 別 利 益	1,807	991	1,473	459	407	△11.4
総費用		193,336	162,401	133,699	169,765	123,604	△27.2
経常費用		183,801	152,857	131,665	165,016	121,881	△26.1
営業費用		172,812	143,258	122,609	155,959	113,909	△27.0
うち	職 員 給 与 費	4,143	3,917	4,007	3,501	3,551	1.4
	減 価 償 却 費	1,736	878	845	943	960	1.8
	支 払 利 息	6,488	5,632	5,133	4,819	3,798	△21.2
	特 別 損 失	9,535	9,544	2,035	4,749	1,723	△63.7
経常損益		△4,062	28,315	34,413	26,749	27,202	1.7
経常利益		(26) 28,631	(27) 41,905	(30) 37,756	(31) 28,469	(29) 33,626	18.1
経常損失		(18) 32,692	(17) 13,590	(14) 3,343	(13) 1,720	(15) 6,424	273.4
特別損益		△7,728	△8,553	△562	△4,290	△1,316	69.3
純損益		△11,790	19,762	33,852	22,458	25,886	15.3
純利益		(26) 26,827	(27) 34,075	(30) 37,368	(31) 24,010	(30) 32,296	34.5
純損失		(18) 38,616	(17) 14,314	(14) 3,516	(13) 1,552	(14) 6,409	312.9
累積欠損金		(20) 380,180	(19) 364,984	(16) 342,848	(18) 339,172	(17) 333,265	△1.7
不良債務		(2) 4,016	(3) 2,513	(3) 2,580	(3) 2,524	(3) 2,502	△0.8
総事業数		44	44	44	45	45	-
うち建設中		-	-	-	1	1	-
経常収支比率		97.8	118.5	126.1	116.2	122.3	-
総収支比率		93.9	112.2	125.3	113.2	120.9	-
総事業数	経常損失を生じた事業数	40.9	38.6	31.8	29.5	34.1	-
(建設中を	純損失を生じた事業数	40.9	38.6	31.8	29.5	31.8	-
除く) 対	累積欠損金を有する事業数	45.5	43.2	36.4	40.9	38.6	-
する割合	不良債務を有する事業数	4.5	6.8	6.8	6.8	6.8	-
営業収益(a)	経常損失比率	19.7	8.1	2.2	1.0	4.7	-
に対する	累積欠損金比率	228.6	216.5	223.4	188.8	241.4	-
割合	不良債務比率	2.4	1.5	1.7	1.4	1.8	-

(注) ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## (2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は2,382億68百万円で、前年度(1,779億3百万円)に比べ603億65百万円、33.9%増加している。このうち建設改良費は685億24百万円で、前年度(771億92百万円)に比べ86億68百万円、11.2%減少し、企業債償還金は1,509億14百万円で、前年度(920億14百万円)に比べ589億円、64.0%増加している。

これに対する資本的収入は、外部資金が677億18百万円で、前年度(1,026億59百万円)に比べ349億41百万円、34.0%減少し、内部資金が1,703億94百万円で、前年度(745億円80百万円)に比べ958億14百万円、128.5%増加している。財源不足額は1億55百万円で、前年度(6億64百万円)に比べ5億9百万円、76.6%減少している。(第5表)

第5表 宅地造成事業の資本的収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H28	H29	H30	R1		R2	(B)-(A) (A)
					(A)	(B)		
資本的支出	建設改良費	58,315	65,085	67,689	77,192	68,524		△11.2
	企業債償還金	113,232	96,641	95,456	92,014	150,914		64.0
	（うち建設改良のための企業債償還金）	71,557	69,169	61,613	55,121	123,478		124.0
	その他	18,683	21,835	277,359	8,697	18,830		116.5
	計	190,230	183,561	440,504	177,903	238,268		33.9
同 上 財 源	内部資金	56,300	72,907	112,510	74,580	170,394		128.5
	外部資金	121,197	94,078	312,251	102,659	67,718		△34.0
	企業債	65,138	37,249	45,024	47,261	30,135		△36.2
	（うち建設改良のための企業債）	20,186	9,498	12,262	11,350	13,743		21.1
	他会計出資金	299	863	-	2	-		皆減
	他会計負担金	0	1	565	2,429	1,641		△32.5
	他会計借入金	1,820	1,566	110	4,175	140		△96.6
	他会計補助金	3	4	1	1	1		38.7
	国庫（県）補助金	64	1	71	763	639		△16.3
	翌年度繰越財源充当額（△）	944	1,482	1,374	18	821		4,496.6
	計	177,497	166,985	424,761	177,239	238,112		34.3
	（実質財源不足額）	(12,733)	(16,576)	(15,091)	(△839)	(155)		(118.5)
	財源不足額	12,733	16,576	15,743	664	155		△76.6

- (注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）  
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

### (1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は818億13百万円で、前年度（1,199億8百万円）に比べ380億95百万円、31.8%減少している。また、総費用は141億27百万円で、前年度（279億82百万円）に比べ138億55百万円、49.5%減少している。

### (2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は2,262億32百万円で、前年度（2,694億60百万円）に比べ432億28百万円、16.0%減少している。このうち建設改良費は874億20百万円で、前年度（982億88百万円）に比べ108億68百万円、11.1%減少し、地方債償還金は1,214億30百万円で、前年度（1,492億85百万円）に比べ278億55百万円、18.7%減少している。

これに対する資本的収入は1,732億1百万円で、前年度（1,942億82百万円）に比べ210億81百万円、10.9%減少している。このうち地方債は839億77百万円で、前年度（815億8百万円）に比べ24億69百万円、3.0%増加している。

### (3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の94.8%に当たる309事業で、前年度（319事業）に比べ10事業減少しており、その額は288億92百万円で、前年度（429億48百万円）に比べ140億56百万円、32.7%減少している。一方、赤字の事業は全事業の5.2%に当たる17事業で、前年度（15事業）に比べ2事業増加しており、その額は74億89百万円で、前年度（91億60百万円）に比べ16億71百

万円、18.2%減少している。(第6表)

第6表 宅地造成事業の経営状況の推移(法非適用企業)

(単位:百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益(a)	161,098	135,232	130,342	119,908	81,813	△31.8
	営業収益	144,143	121,153	116,912	109,647	72,104	△34.2
	営業収益(受託工事収益を除く)(b)	128,486	111,439	103,755	96,290	69,388	△27.9
	うち料金収入	113,332	96,372	79,030	83,703	58,877	△29.7
	他会計繰入金	8,329	6,948	6,704	4,041	2,895	△28.4
	総費用(c)	32,333	26,965	27,452	27,982	14,127	△49.5
	営業費用	20,484	21,532	23,417	20,661	7,892	△61.8
	うち職員給与費	1,473	1,461	1,471	1,510	1,407	△6.8
	収支差引	128,765	108,266	102,891	91,926	67,685	△26.4
	資本的 収支	資本的収入	139,600	176,511	177,849	194,282	173,201
地方債		47,809	74,008	63,054	81,508	83,977	3.0
他会計繰入金		66,114	71,414	75,229	63,718	57,295	△10.1
資本的支出		236,919	259,527	250,015	269,460	226,232	△16.0
建設改良費		105,648	105,651	103,712	98,288	87,420	△11.1
地方債償還金(d)		110,886	123,345	113,592	149,285	121,430	△18.7
収支差引	△97,318	△83,016	△72,166	△75,177	△53,031	29.5	
実質収支	黒字	34,919	33,542	42,505	42,948	28,892	△32.7
	赤字(e)	11,643	10,088	9,579	9,160	7,489	△18.2
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	112.5	90.0	92.4	67.6	60.4	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	9.1	9.1	9.2	9.5	10.8	-
事業数		383	394	387	390	379	△2.8
	うち建設中	28	34	37	56	53	△5.4
収益的収支で赤字を生じた事業数		36	41	33	40	37	△7.5
実質収支で赤字を生じた事業数		13	15	14	15	17	13.3

## 6. 料金収入の状況

料金収入は1,696億78百万円(法適用企業1,108億2百万円、法非適用企業588億77百万円)で、前年度2,370億50百万円(法適用企業1,533億47百万円、法非適用企業837億3百万円)に比べ673億72百万円、28.4%減少している。

## 7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は648億5百万円(法適用企業46億15百万円、法非適用企業601億90百万円)で、前年度771億78百万円(法適用企業94億18百万円、法非適用企業677億59百万円)に比べ123億73百万円、16.0%減少している。

収益的収入への繰入金は57億28百万円(法適用企業28億33百万円、法非適用企業28億95百万円)で、前年度68億52百万円(法適用企業28億11百万円、法非適用企業40億41百万円)に比べ11億25百万円、16.4%減少している。

また、資本的収入への繰入金は590億77百万円(法適用企業17億82百万円、法非適用企業572億

95百万円)で、前年度703億25百万円(法適用企業66億7百万円、法非適用企業637億18百万円)に比べ112億48百万円、16.0%減少している。

## 8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。宅地造成事業においては、今年度対象なし(前年度1会計)となっている。

## 13. 有 料 道 路 事 業

### I 概要及び沿革

有料道路事業は、道路の通行又は利用について料金を徴収する道路事業のことである。

我が国の道路整備は、戦後、社会経済の復興に伴って道路政策の推進が要求されていたが、租税等による一般会計歳入では必要とされる道路整備のための費用は賄いきれないという実状に鑑み、昭和27年に旧道路整備特別措置法が制定され、国又は地方公共団体が道路を整備するに当たり財源不足を補う方法としてまず借入れを行うとともに、完成した道路から通行料金を徴収してその返済に充てるという方式が認められることとなった。以降、昭和28年の揮発油税等の道路特定財源制度の導入に続き、昭和29年に第1次道路整備五箇年計画を制定し、更に昭和31年に、幅広く民間の資金を活用して、道路整備を実施できる特殊法人として日本道路公団<sup>(\*)</sup>が発足するとともに、旧道路整備特別措置法が廃止され、現行の道路整備特別措置法が制定された。

\*平成17年10月1日の日本道路公団分割民営化に伴い解散。

有料道路事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

地方道路公社法が制定された昭和45年当時、地方公共団体営で実施されていた有料道路の路線数は119路線あったが、その後、無料開放あるいは地方道路公社への管理移管等により、平成7年には25路線、平成12年には9路線と減少が続き、平成23年には2路線、平成27年には1路線となっている。また、平成7年度以降については、地方公共団体営による新規路線の建設は行われていない。

#### 2. 課題

有料道路事業の事業主体の決定は、地方公共団体において整備財源の調達方法及び事業の採算性等を勘案してなされているところであるが、今後の事業決定に当たってもこれらの点を踏まえ十分な検討を行うことが必要である。また、事業を実施する場合には、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、平成31年3月、「経営戦略策定・改定ガイドライン」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」を策定し、全ての事業について令和2年度までの策定とともに、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの見直しを要請している。

### Ⅲ 令和2年度決算の概況

#### 1. 事業数及び経営主体

令和2年度において地方公共団体が経営する有料道路事業の数は市営1事業1路線のみで、前年度と同数となっている。(第1表)

第1表 有料道路事業の事業数

経営主体	年度 適用区分	R1			R2		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
都道府県		-	-	-	-	-	-
指定都市		-	-	-	-	-	-
市		-	(1)	(1)	-	(1)	(1)
町		-	1	1	-	1	1
村		-	-	-	-	-	-
計		-	(1)	(1)	-	(1)	(1)

(注) ( )書は路線数である。

#### 2. 業務の状況

有料道路事業の道路延長は1.5kmとなっている。また、全路線における1日平均交通量は140台で前年度(13台)に比べ127台、976.9%増加している。(第2表)

第2表 有料道路事業の業務状況

項目	年度 区分	R1	R2					
		計	計	適用区分		道路の性格		
				法適用	法非適用	観光道路	生活道路	産業道路
路線数		1	1	-	1	1	-	-
道路延長(m)		1,480	1,480	-	1,480	1,480	-	-
一日平均交通量(台)		13	140	-	140	140	-	-

第3表 根拠法別路線数

根拠法	適用区分	法適用企業	法非適用企業	計
道路整備特別措置法		-	-	-
道路運送法		-	-	-
自然公園法		-	1	1
計		-	1	1



### 3. 有料道路事業の経営状況

有料道路事業の収支の状況をみると、平成10年度以降黒字が続いており、令和2年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業に当たる1事業で、前年度同数となっており、黒字額は0円で、前年度（0円）に比べ増減はない。（第4表）

また、他会計繰入金は全て収益的収入への繰入金であり、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は45.5%となっている。

第4表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	R1 (A)			R2 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(-)
黒字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(-)
収支		-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

### 4. 法非適用企業の経営状況

#### (1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は68百万円で、前年度（50百万円）に比べて18百万円、35.3%増加している。また、総費用は68百万円で、前年度（20百万円）に比べ48百万円、235.3%増加している。

#### (2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は0円で、前年度（39百万円）に比べ皆減となっており、これに対する資本的収入もない。

#### (3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業に当たる1事業で前年度同数となっており、収支は均衡しており、黒字額についても前年度（0円）に比べ増減はない。（第5表）

第5表 有料道路事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
収益的収入	総収入	益 (a)	23	23	81	50	68	35.3
	営業収入	益 (b)	-	0	81	4	37	911.6
	うち料金収入		-	0	81	4	37	911.6
	他会計繰入金		23	22	-	47	31	△33.6
支出	総費用	(c)	23	23	31	20	68	235.3
	営業費用		23	23	31	20	68	235.3
	うち職員給与費		-	-	-	-	-	-
	収支差引		-	-	50	30	-	皆減
資本的収入	資本的収入		-	-	-	-	-	-
	地方債		-	-	-	-	-	-
	他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
資本的支出	資本的支出		-	-	41	39	-	皆減
	建設改良費		-	-	-	-	-	-
	地方債償還金 (d)		-	-	-	-	-	-
	収支差引		-	-	△41	△39	-	皆減
実質収支	黒字 赤字 (e)		-	-	9	-	-	-
			-	-	-	-	-	-
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		100.0	100.0	261.3	250.0	100.0	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		-	-	-	-	-	-
事業数			1	1	1	1	1	-
うち建設中			-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	-	-

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## 5. 料金収入の状況

料金収入は37百万円で、前年度（4百万円）に比べ34百万円、911.6%増加している。

## 6. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は31百万円で、前年度（47百万円）に比べ16百万円、33.6%減少している。全て収益的収入への繰入金であり、資本的収入への繰入金は無い。

## 7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。有料道路事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

## 14. 駐 車 場 整 備 事 業

### I 概要及び沿革

地方公営企業として行う駐車場整備事業は、路上駐車場以外の一般公共の用に供する有料駐車場を対象としている。一般公共の用に供する駐車場とは、時間貸しの有料駐車場のように一般の誰でも利用できる施設をいい、特定の施設の来訪者のみに利用が特定される専用駐車場、月極めの有料駐車場、いわゆる車庫として利用される駐車場は対象としていない。

都市における自動車駐車場の整備について、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的とし、昭和32年に駐車場法が定められており、特に駐車場を整備する必要がある地区については、駐車場整備計画を定め、計画的な駐車場整備が図られているところである。

都市機能の確保、商店街の振興等の観点から、また、モータリゼーションの進展に伴う市街地における駐車場需要を充足するため、平成3年度から「公営駐車場整備促進対策」として起債対象範囲の拡大、一般会計繰出制度の創設及び交付税措置が講じられたが、需要減少等に鑑み、対象を平成21年度までに事業着手されたものに限ることとされている。

駐車場整備事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

公営駐車場については、これまで積極的に整備されてきたところであるが、近年の人口減少及び自動車利用のニーズの変化等によって自動車保有台数の伸びが鈍化する中、駐車場施策は量の確保から、質的充実、配置コントロール、安全確保等のマネジメントへ転換しつつある。

公営駐車場は都市政策、商店街振興等を含む総合的な観点から商業施設・駅に近接して整備される場合が多く、設備投資費が大きい地下式及び立体式の施設が半数以上を占めている。

#### 2. 課題

今後は施設の老朽化対策のために支出の増加が見込まれる一方で、人口減少や中心市街地等の利用客の減少による収入の減少も見込まれる。

駐車場の需要はあるが民間事業者では駐車場の提供が難しい場合や都市政策全体の中で駐車場を位置付けることで駐車場の提供を確保する必要があるなど、公営企業として駐車場を提供する必要性が認められるような場合でも、駐車場整備計画などの駐車場のあり方に関する計画を策定していない場合や駐車場実態調査を行っていない事業も多く、必ずしも需給分析に基づく計画的な経営が行われているわけではない。地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画

的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、平成31年3月、「経営戦略策定・改定ガイドライン」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」を策定し、全ての事業について令和2年度までの策定とともに、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの見直しを要請している。

### Ⅲ 令和2年度決算の概況

#### 1. 事業数及び経営主体

令和2年度において地方公共団体が経営する駐車場整備事業の数は193事業（法適用企業6事業、法非適用企業187事業）で、前年度の203事業（法適用企業6事業、法非適用企業197事業）に比べ10事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営9事業（前年度同数）、指定都市営14事業（前年度15事業）、市営156事業（前年度165事業）、町村営14事業（前年度同数）となっている。

施設数は606施設（法適用企業16施設、法非適用企業590施設）で、前年度の629施設（法適用企業16施設、法非適用企業613施設）に比べ23施設減少している。経営主体別にみると、その内訳は都道府県営14施設（前年度16施設）、指定都市営87施設（前年度88施設）、市営474施設（前年度494施設）、町村営31施設（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 駐車場整備事業の事業数

経営主体	年度 適用区分	R1			R2			対前年度 比較 (B) - (A)
		法適用 企業	法非適用 企業	計 (A)	法適用 企業	法非適用 企業	計 (B)	
都道府県		(5) 3	(11) 6	(16) 9	(5) 3	(9) 6	(14) 9	(△2) -
指定都市		(-) -	(88) 15	(88) 15	(-) -	(87) 14	(87) 14	(△1) △1
市		(11) 3	(483) 162	(494) 165	(11) 3	(463) 153	(474) 156	(△20) △9
町村		(-) -	(31) 14	(31) 14	(-) -	(31) 14	(31) 14	(-) -
一部事務組合		(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
計		(16) 6	(613) 197	(629) 203	(16) 6	(590) 187	(606) 193	(△23) △10

(注) 1. ( ) 書は施設数である。ただし、想定企業会計を除く。

2. 各年度の事業数及び施設数は、年度末の数値であり、建設中を含む。

#### 2. 業務の状況

駐車場整備事業の施設の収容能力は111,995台で、前年度（116,034台）に比べ4,039台、3.5%減少しており、1日平均利用台数は125,521台で、前年度（159,435台）に比べ33,914台、21.3%減少している。（第2表）

第2表 駐車場整備事業の業務概況

項目	年度 区分	R1		R2				
		計	計	適用区分		構造別		
				法適用	法非適用	立体式	地下式	広場式
施設数		627	604	16	588	165	138	301
駐車場使用面積(千㎡)		3,575	3,460	104	3,356	1,601	1,124	734
収容能力(台)		116,034	111,995	3,671	108,324	57,149	29,408	25,438
1日平均利用台数(台)		159,435	125,521	3,969	121,552	56,274	42,822	26,425

(注) 施設数は、決算対象の数値であり、建設中及び想定企業会計を除いている。

### 3. 駐車場整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた駐車場整備事業の収支の状況をみると、平成12年度以降平成30年度まで赤字が続いていたが、令和元年度に引き続き、令和2年度も黒字となっている。

黒字事業は全194事業の93.8%に当たる182事業で、前年度(193事業)に比べ11事業減少しており、黒字額は45億39百万円で、前年度(47億29百万円)に比べ1億90百万円、4.0%減少している。一方、赤字事業は全事業の6.2%に当たる12事業で、前年度(9事業)に比べ3事業増加しており、赤字額は34億40百万円で、前年度(34億31百万円)に比べ9百万円、0.3%増加している。この結果、駐車場整備事業全体の収支は10億98百万円の黒字で、前年度(12億98百万円の黒字)に比べ1億99百万円、15.4%減少している。(第3表)

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は9.3%、資本的収入に占める割合は56.2%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

年度 区分	項目	R1 (A)			R2 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(6)	(187)	(193)	(3)	(179)	(182)	(△3)	(△8)	(△11)
黒字額		241	4,488	4,729	144	4,394	4,539	△96	△94	△190
(事業数)		(-)	(9)	(9)	(3)	(9)	(12)	(3)	(-)	(3)
赤字額		-	3,431	3,431	69	3,371	3,440	69	△61	9
(事業数)		(6)	(196)	(202)	(6)	(188)	(194)	(-)	(△8)	(△8)
収支		241	1,057	1,298	75	1,023	1,098	△166	△34	△199

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

### 4. 法適用企業の経営状況

#### (1) 損益収支の状況

##### ア 純損益

総収益は5億95百万円で、前年度(7億30百万円)に比べ1億35百万円、18.5%減少しており、総費用は5億20百万円で、前年度(4億89百万円)に比べ31百万円、6.3%増加している。この結

果、純損益は75百万円の黒字で、前年度（2億41百万円の黒字）に比べ黒字額が1億66百万円、68.8%減少している。

純利益を生じた事業は全事業の50%に当たる3事業で、前年度（6事業）に比べ3事業減少しており、その額は1億44百万円で、前年度（2億41百万円）に比べ97百万円、40.0%減少している。一方、純損失を生じた事業は全事業の50%に当たる3事業で、前年度（0事業）に比べ3事業増加しており、その額は69百万円であり、前年度に比べ皆増となっている。

また、総収支比率は114.5%で、前年度（149.3%）に比べ34.8ポイント低下している。

#### イ 経常損益

経常収益は5億95百万円で、前年度（7億30百万円）に比べ1億35百万円、18.5%減少しており、経常費用は5億19百万円で、前年度（4億85百万円）に比べ34百万円、7.0%増加している。この結果、経常損益は76百万円の黒字で、前年度（2億45百万円の黒字）に比べ黒字額が1億69百万円、69.2%減少している。

経常利益を生じた事業は全事業の50%に当たる3事業で、前年度（6事業）に比べ3事業減少しており、その額は1億44百万円で、前年度（2億45百万円）に比べ1億1百万円、40.9%減少している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の50%に当たる3事業で、前年度（0事業）に比べ3事業増加しており、その額は69百万円であり、前年度に比べ皆増となっている。

また、経常収支比率は114.5%で、前年度（150.5%）に比べ36.0ポイント低下している。

#### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は30億44百万円で、前年度（30億69百万円）に比べ25百万円、0.8%減少している。累積欠損金を有する事業は1事業で前年度と同数であり、事業数に占める割合は16.7%で前年度同数となっている。累積欠損金比率は695.1%で、前年度（437.2%）に比べ257.9ポイント上昇している。

また、不良債務を有する事業はない。（第4表）

第4表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)					
						(A)	(B)	(A)					
総収益			826	846	1,460	730	595	△18.5					
経常収益			822	845	921	730	595	△18.5					
営業収益			754	783	858	702	438	△37.6					
うち	料	金収入	652	660	728	570	287	△49.7					
		他会計負担金	-	-	-	-	-	-					
		他会計補助金	0	0	0	0	0	98.0					
		国庫（県）補助金	-	-	-	-	130	皆増					
		長期前受金戻入	60	51	57	22	22	-					
特別利益			4	1	529	0	0	76.9					
総費用			569	547	3,079	489	520	6.3					
経常費用			558	547	637	485	519	7.0					
営業費用			539	538	631	480	517	7.7					
うち	職	員給与費	24	24	40	29	35	21.4					
		減価償却費	268	249	260	217	216	△0.4					
		支払利息	8	4	3	2	1	△43.5					
特別損失			11	-	2,442	4	0	△89.3					
経常損益			264	298	284	245	76	△69.2					
経常利益			(5)	268	(6)	286	(6)	245	(3)	144	△40.9		
経常損失			(1)	4	(-)	-	(1)	2	(-)	(3)	69	皆増	
特別損益			△7	1	△1,904	△4	△0	89.8					
純損益			257	299	△1,619	241	75	△68.8					
純利益			(6)	257	(6)	299	(6)	241	(3)	144	△40.0		
純損失			(-)	-	(-)	-	(1)	1,865	(-)	(3)	69	皆増	
累積欠損金			(1)	3,154	(1)	3,123	(1)	3,096	(1)	3,069	(1)	3,044	△0.8
不良債務			(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-	-	
総事業数			6	6	7	6	6	-					
うち建設中			-	-	-	-	-	-					
経常収支比率			147.3	154.5	144.6	150.5	114.5	-					
総収支比率			145.2	154.6	47.4	149.3	114.5	-					
総事業数	経常損失を生じた事業数		16.7	-	14.3	-	50.0	-					
（建設中を	純損失を生じた事業数		-	-	14.3	-	50.0	-					
除く）対	累積欠損金を有する事業数		16.7	16.7	14.3	16.7	16.7	-					
する割合	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-					
営業収益に	経常損失比率		0.5	-	0.2	-	15.7	-					
対する割合	累積欠損金比率		418.2	399.1	360.8	437.2	695.1	-					
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-					

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## （2）資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は4億73百万円で、前年度（3億89百万円）に比べ84百万円、21.6%増加している。このうち建設改良費は1億57百万円で、前年度（64百万円）に比べ93百万円、144.5%増加し、企業債償還金は43百万円で、前年度（47百万円）に比べ4百万円、8.8%減少している。

これに対する資本的収入は、全て内部資金となっており、その額は4億64百万円で、前年度（3億76百万円）に比べ88百万円、23.6%増加している。財源不足額は9百万円で、前年度（14百万円）に比べ5百万円、34.5%減少している。（第5表）

第5表 駐車場整備事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	61	95	419	64	157	144.5
	企業債償還金	46	47	48	47	43	△8.8
	（うち建設改良のための企業債償還金）	46	47	48	47	43	△8.8
	その他	320	448	63	278	273	△1.7
	計	427	590	530	389	473	21.6
同 上 部 財 源	内部資金	299	420	165	376	464	23.6
	外部資金	114	119	350	-	-	-
	企業債	-	-	-	-	-	-
	（うち建設改良のための企業債）	-	-	-	-	-	-
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	350	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-
	国庫（県）補助金	-	-	-	-	-	-
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-
	計	413	539	515	376	464	23.6
	（実質財源不足額）	(15)	(51)	(15)	(14)	(9)	(△34.5)
	財源不足額	15	51	15	14	9	△34.5

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

### (1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は186億14百万円で、前年度（239億31百万円）に比べ53億17百万円、22.2%減少している。また、総費用は136億99百万円で、前年度（148億57百万円）に比べ11億58百万円、7.8%減少している。

### (2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は121億72百万円で、前年度（125億97百万円）に比べ4億25百万円、3.4%減少している。このうち建設改良費は47億50百万円で、前年度（13億55百万円）に比べ33億95百万円、250.6%増加し、地方債償還金は41億16百万円で、前年度（59億53百万円）に比べ18億37百万円、30.9%減少している。

これに対する資本的収入は81億7百万円で、前年度（50億80百万円）に比べ30億27百万円、59.6%増加している。このうち地方債は29億35百万円で、前年度（5億82百万円）に比べ23億53百万円、404.0%増加している。



### (3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の95.2%に当たる179事業で、前年度（187事業）に比べ8事業減少しており、その額は43億94百万円で、前年度（44億88百万円）に比べ94百万円、2.1%減少している。一方、赤字の事業は全事業の4.8%に当たる9事業で、前年度と同数となっており、その額は33億71百万円で、前年度（34億31百万円）に比べ60百万円、1.8%減少している。（第6表）

第6表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

項目		年度						(単位：百万円、%)
		H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	27,998	27,694	26,743	23,931	18,614	△22.2	
	営 業 収 益 (b)	24,922	25,109	23,922	21,918	15,818	△27.8	
	うち 料金 収入	21,269	21,481	20,255	18,170	12,356	△32.0	
	他 会 計 繰 入 金	1,851	1,487	1,577	772	1,789	131.8	
	総 費 用 (c)	16,330	16,284	15,956	14,857	13,699	△7.8	
	営 業 費 用	14,179	14,414	14,285	13,536	12,564	△7.2	
	うち 職員 給与 費	357	363	333	352	375	6.4	
	収 支 差 引	11,668	11,410	10,786	9,075	4,915	△45.8	
	資 本 的 収 入	8,067	8,676	6,880	5,080	8,107	59.6	
	資 地 方 債	504	1,939	1,293	582	2,935	404.0	
本 他 会 計 繰 入 金	7,278	6,236	4,744	4,223	4,556	7.9		
的 資 本 的 支 出	18,316	18,316	15,681	12,597	12,172	△3.4		
収 建 設 改 良 費	1,041	2,980	2,140	1,355	4,750	250.6		
支 地 方 債 償 還 金 (d)	12,123	10,191	7,590	5,953	4,116	△30.9		
収 支 差 引	△10,248	△9,639	△8,801	△7,516	△4,064	45.9		
実 質 収 支	黒 字	3,158	3,356	4,021	4,488	4,394	△2.1	
	赤 字 (e)	4,689	4,224	3,700	3,431	3,371	△1.8	
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	98.4	104.6	113.6	115.0	104.5	-	
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	18.8	16.8	15.5	15.7	21.3	-	
事 業 数		214	210	203	197	188	△4.6	
うち 建 設 中		-	-	-	1	-	皆減	
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		8	12	14	14	31	121.4	
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		13	13	9	9	9	-	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

### 6. 料金収入の状況

料金収入は126億42百万円（法適用企業2億87百万円、法非適用企業123億56百万円）で、前年度187億40百万円（法適用企業5億70百万円、法非適用企業181億70百万円）に比べ60億98百万円、32.5%減少している。

## 7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は63億46百万円（法適用企業0.5百万円、法非適用企業63億45百万円）で、前年度49億95百万円（法適用企業0.2百万円、法非適用企業49億95百万円）に比べ13億51百万円、27.0%増加している。収益的収入に対する繰入金は17億90百万円（法適用企業0.5百万円、法非適用企業17億89百万円）で、前年度7億72百万円（法適用企業0.2百万円、法非適用企業7億72百万円）に比べ10億18百万円、131.9%増加している。また、資本的収入に対する繰入金は45億56百万円（法適用企業なし、法非適用企業45億56百万円）で、前年度42億23百万円（法適用企業なし、法非適用企業42億23百万円）に比べ3億33百万円、7.9%増加している。

## 8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。駐車場整備事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

## 15. 介護サービス事業

### I 概要及び沿革

介護サービス事業は、平成12年4月に導入された介護保険制度に基づく事業である。介護保険制度は、保健・医療・福祉にわたる介護サービスを総合的に利用できる仕組みであり、給付（サービス）と負担の関係が明確な社会保険制度となっている。また、介護サービスに要する経費は介護報酬により賄うことになっており、制度上、独立採算が可能な仕組みとなっている。

地方公共団体が行う事業であって主としてその経費を当該事業より生ずる収入をもって充てることのできる事業については、地方財政法第5条において、地方公共団体の経営するいわゆる地方公営企業とされている。地方公共団体が運営する介護サービス事業は、地方公営企業法及び地方財政法には規定されていないが、地方財政法施行令第46条に列挙する事業に準じた取扱いとしている。

このように、介護サービス事業は、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然に適用されるものではないが、条例で定めるところによりその全部又は一部を適用することができる。

地方公営企業決算状況調査では、介護サービス事業のうち、①指定介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、②介護老人保健施設、③老人短期入所施設、④老人デイサービスセンター、⑤指定訪問看護ステーション、⑥介護医療院の6施設を対象としている。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

地方公営企業として運営されている介護サービス事業には、それぞれの地域の実情に応じ、居宅サービスと施設サービスに分かれて様々な事業形態が存在している。

#### 2. 課題

地域の実情に応じ、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活の支援が包括的に確保されるよう、「地域包括ケアシステム」の構築を目指していく必要がある。医療ニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者が増大するなど、医療と介護の連携の必要性はこれまで以上に高まっている。

そのためにも、地域の実情に応じて民営化や指定管理者制度の導入なども検討し、介護サービスの質をより高めるための多様な人材の確保をはじめとした、介護サービスの提供の在り方を検討していく必要がある。

### Ⅲ 令和2年度決算の概況

#### 1. 事業数等

介護サービス事業の数は、499事業（法適用企業42事業、法非適用企業457事業）で、前年度の517事業（法適用企業45事業、法非適用企業472事業）に比べ民間企業への事業譲渡等により18事業減少している。これを経営主体別にみると、指定都市営5事業、市営201事業、町村営220事業、一部事務組合営73事業となっている。（第1表）

第1表 介護サービス事業の事業数

区分 経営主体	R1						R2						増減数 (B) - (A)
	法適用 企業		法非適 用企業		計 (A)		法適用 企業		法非適 用企業		計 (B)		
都道府県	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
指定都市	(-) -	(-) -	(5) 5	(5) 5	(5) 5	(5) 5	(-) -	(-) -	(5) 5	(5) 5	(5) 5	(5) 5	(-) -
市	(16) 18	(177) 192	(193) 210	(15) 16	(169) 185	(184) 201	(15) 16	(169) 185	(184) 201	(184) 201	(184) 201	(184) 201	(△9) △9
町村	(16) 18	(188) 207	(204) 225	(15) 17	(182) 203	(197) 220	(15) 17	(182) 203	(197) 220	(197) 220	(197) 220	(197) 220	(△7) △5
一部事務組合	(7) 9	(56) 68	(63) 77	(7) 9	(53) 64	(60) 73	(7) 9	(53) 64	(60) 73	(60) 73	(60) 73	(60) 73	(△3) △4
計	(39) 45	(426) 472	(465) 517	(37) 42	(409) 457	(446) 499	(37) 42	(409) 457	(446) 499	(446) 499	(446) 499	(446) 499	(△19) △18

(注) 1. ( )書は、経営主体数である。

2. 介護サービス事業の事業数は、会計単位で捉えている。(1つの自治体に2つの会計を有する場合、事業数は2となる。)

介護サービス事業の経営形態を施設の種別にみると、直営で行っている施設は386施設（全施設の51.1%）で、前年度（405施設、51.7%）と比べ19施設、4.7%減少している。一方、指定管理者制度を導入している施設は369施設（同48.9%）で、前年度（379施設、48.3%）と比べ10施設、2.6%減少している。指定管理者制度の内訳は、代行制が44施設（前年度44施設）、利用料金制が325施設（同335施設）となっている。（第2表）

第2表 介護サービス事業の経営形態

区分 経営主体	R1						R2						増減数 (B) - (A)
	法適用 企業		法非適 用企業		計 (A)		法適用 企業		法非適 用企業		計 (B)		
直営	49 (90.7)	356 (48.8)	405 (51.7)	46 (90.2)	340 (48.3)	386 (51.1)	46 (90.2)	340 (48.3)	386 (51.1)	386 (51.1)	386 (51.1)	386 (51.1)	△19
指定管理者制度	5 (9.3)	374 (51.2)	379 (48.3)	5 (9.8)	364 (51.7)	369 (48.9)	5 (9.8)	364 (51.7)	369 (48.9)	369 (48.9)	369 (48.9)	369 (48.9)	△10
うち代行制	2	42	44	2	42	44	2	42	44	44	44	44	-
うち利用料金制	3	332	335	3	322	325	3	322	325	325	325	325	△10
計	54 (100)	730 (100)	784 (100)	51 (100)	704 (100)	755 (100)	51 (100)	704 (100)	755 (100)	755 (100)	755 (100)	755 (100)	△29

(注) 1. 介護サービス事業の経営形態数は、介護サービス事業が有する施設の種類（5種類）別に、集計したものである。

2. ( )書は、構成比率 (%) である。

## 2. 業務の状況

介護サービスを提供する施設のうち、介護施設サービスの定員規模別施設数をみると、指定介護老人福祉施設は177施設（法適用企業7施設、法非適用企業170施設）で、このうち定員100人未満が118施設（指定介護老人福祉施設の66.7%）で、前年度（122施設、67.0%）に比べ4施設減少、定員100人以上300人未満が48施設（27.1%）で、前年度（48施設、26.4%）と同数、定員300人以上が11施設（6.1%）で、前年度（12施設、6.6%）に比べ1施設減少となっている。

また、介護老人保健施設は96施設（法適用企業28施設、法非適用企業68施設）で、このうち定員100人未満が68施設（介護老人保健施設の70.8%）で、前年度（71施設、70.3%）に比べ3施設減少、定員100人以上300人未満が28施設（29.2%）で、前年度（29施設、28.7%）に比べ1施設減少、定員300人以上はなく、前年度（1施設、1.0%）に比べ1施設減少となっている。（第3表）

第3表 定員規模別施設数について

(単位：事業数、%)

区分	年度 項目	R1			R2			増減数 (B) - (A)
		法適用企業	法非適用企業	計 (A)	法適用企業	法非適用企業	計 (B)	
指定 介護 老人 福祉 施設	300人以上	- (-)	12 (6.6)	12 (6.6)	- (-)	11 (6.2)	11 (6.2)	△1
	100人以上 300人未満	- (-)	48 (26.4)	48 (26.4)	- (-)	48 (27.1)	48 (27.1)	-
	100人未満	7 (3.8)	115 (63.2)	122 (67.0)	7 (4.0)	111 (62.7)	118 (66.7)	△4
	計	7 (3.8)	175 (96.2)	182 (100.0)	7 (4.0)	170 (96.0)	177 (100.0)	△5
介護 老人 保健 施設	300人以上	- (-)	1 (1.0)	1 (1.0)	- (-)	- (-)	- (-)	△1
	100人以上 300人未満	8 (7.9)	21 (20.8)	29 (28.7)	8 (8.3)	20 (20.8)	28 (29.2)	△1
	100人未満	21 (20.8)	50 (49.5)	71 (70.3)	20 (20.8)	48 (50.0)	68 (70.8)	△3
	計	29 (28.7)	72 (71.3)	101 (100.0)	28 (29.2)	68 (70.8)	96 (100.0)	△5

(注) ( ) 書きは、各介護施設サービスの施設数に対する割合である。

## 3. 介護サービス事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた介護サービス事業の収支の状況をみると、黒字事業は466事業（建設中を除く事業の93.4%）で、前年度（479事業、92.6%）に比べ13事業、2.7%減少しており、その額は45億16百万円であり、前年度（46億93百万円）と比べ1億77百万円、3.8%減少している。一方、赤字事業は、33事業（同6.6%）で、前年度（38事業、7.4%）と比べ5事業、13.2%減少しており、その額は7億67百万円で、前年度（12億19百万円）と比べ4億52百万円、37.1%減少している。

この結果、介護サービス事業全体の収支は37億49百万円の黒字で、前年度（34億75百万円

の黒字) に比べ黒字額が 2 億74百万円、7.9%増加している。(第 4 表)

第 4 表 全体の経営状況

(単位：事業数、百万円)

区分	年度 項目	R1 (A)			R2 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(16)	(463)	(479)	(18)	(448)	(466)	(2)	(△15)	(△13)
黒字額		243	4,450	4,693	210	4,306	4,516	△33	△144	△177
(事業数)		(29)	(9)	(38)	(24)	(9)	(33)	(△5)	(-)	(△5)
赤字額		547	672	1,219	603	164	767	56	△508	△452
(事業数)		(45)	(472)	(517)	(42)	(457)	(499)	(△3)	(△15)	(△18)
収支		△304	3,778	3,475	△393	4,142	3,749	△89	364	274

(注)1. 事業数は、決算対象事業数である(建設中を除く)。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

#### 4. 法適用企業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

令和 2 年度における総収益は138億19百万円で、前年度(138億39百万円)に比べ20百万円、0.1%減少しており、総費用は142億12百万円で、前年度(141億43百万円)に比べ69百万円、0.5%増加している。

この結果、純損益は3億93百万円の赤字で、前年度(3億4百万円の赤字)に比べ赤字額が89百万円、29.4%増加している。また、総収支比率は97.2%で前年度(97.9%)に比べ0.7ポイント減少となっている。

純利益を生じた事業は18事業(全事業の42.9%)で、前年度(16事業、35.6%)に比べ2事業増加しており、その額は2億10百万円で、前年度(2億43百万円)に比べ33百万円、13.7%減少している。一方、純損失を生じた事業は24事業(同57.1%)で、前年度(29事業、64.4%)に比べ5事業減少しており、その額は6億3百万円で、前年度(5億47百万円)に比べ56百万円、10.2%増加している。

###### イ 経常損益

経常収益は136億90百万円で、前年度(137億28百万円)に比べ38百万円、0.3%減少しており、経常費用は141億3百万円で、前年度(141億8百万円)に比べ5百万円、0.04%減少している。

この結果、経常損益は、4億12百万円の赤字で、前年度(3億79百万円の赤字)に比べ、赤字額が33百万円、8.6%増加している。また、経常収支比率は97.1%で前年度(97.3%)に比べ0.2ポイント低下している。

経常利益を生じた事業は17事業(全事業の40.5%)で、前年度(16事業、35.6%)に比べ1事業増加しており、その額は1億98百万円で、前年度(2億22百万円)に比べ24百万円、

10.7%減少している。一方、経常損失を生じた事業は25事業（全事業の59.5%）で、前年度（29事業、64.4%）に比べ4事業減少しており、その額は6億10百万円で、前年度（6億1百万円）に比べ9百万円、1.5%増加している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は42億99百万円で、前年度（39億55百万円）に比べ3億44百万円、8.7%増加している。累積欠損金を有する事業は23事業で、前年度（22事業）と比べ1事業増加している。また、累積欠損金比率は35.0%で、前年度（31.5%）に比べ3.5ポイント上昇している。

不良債務を有する事業はなく、前年度に比べ皆減となっている。（第5表）

第5表 介護サービス事業の経営状況（法適用企業）

(1) 年度別推移

項目	年度		H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
総収益			14,400	13,645	13,940	13,839	13,819	△0.1
経常収益			14,039	13,084	13,791	13,728	13,690	△0.3
介護サービス収益			12,707	12,054	12,470	12,556	12,282	△2.2
うち料金収入			12,496	11,816	12,233	12,314	12,044	△2.2
国庫（県）補助金			52	1	-	0	94	60,326.3
他会計繰入金			809	696	859	840	885	5.4
長期前受金戻入			288	177	211	202	212	4.7
特別利益			360	561	149	111	129	16.6
総費用			14,433	13,891	14,240	14,143	14,212	0.5
経常費用			14,321	13,277	14,063	14,108	14,103	△0.0
介護サービス費用			13,856	12,894	13,670	13,729	13,736	0.0
うち								
職員給与費			8,409	7,860	8,304	8,356	8,653	3.6
減価償却費			863	760	827	851	825	△3.0
委託料			1,301	1,236	1,401	1,408	1,395	△0.9
支払利息			335	282	272	246	221	△10.2
特別損失			111	613	177	35	110	216.2
経常損益			△282	△193	△272	△379	△412	△8.6
経常利益			(26) 276	(21) 267	(18) 323	(16) 222	(17) 198	△10.7
経常損失			(20) 558	(24) 460	(27) 595	(29) 601	(25) 610	1.5
特別損益			249	△52	△28	76	19	△74.9
純損益			△33	△246	△301	△304	△393	△29.4
純利益			(27) 462	(21) 375	(19) 375	(16) 243	(18) 210	△13.7
純損失			(19) 495	(24) 620	(26) 675	(29) 547	(24) 603	10.2
累積欠損金			(21) 2,823	(18) 2,730	(20) 3,684	(22) 3,955	(23) 4,299	8.7
不良債務			(-) -	(1) 35	(-) -	(1) 0	(-) -	皆減
総事業数			46	45	45	45	42	△6.7
うち建設中			-	-	-	-	-	-
経常収支比率			98.0	98.5	98.1	97.3	97.1	-
総収支比率			99.8	98.2	97.9	97.9	97.2	-
総事業数 (建設中を 除く)に対 する割合	経常損失を生じた事業数		43.5	53.3	60.0	64.4	59.5	-
	純損失を生じた事業数		41.3	53.3	57.8	64.4	57.1	-
	累積欠損金を有する事業数		45.7	40.0	44.4	48.9	54.8	-
	不良債務を有する事業数		-	2.2	-	2.2	-	-
営業収益に 対する割合	経常損失比率		4.4	3.8	4.8	4.8	5.0	-
	累積欠損金比率		22.2	22.6	29.5	31.5	35.0	-
	不良債務比率		-	0.3	-	0.0	-	-

(注) ( )書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。



## (2) 介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

項目	施設種別	施設種別						計
		指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサービ スセンター	指定訪問看護 ステーション	介護医療院	
総	収	1,931	11,103	107	271	407	-	13,819
経	常	1,915	10,996	107	270	403	-	13,690
	介護サービス収	1,658	9,864	97	267	396	-	12,282
	うち料金収	1,580	9,717	91	262	393	-	12,044
	国庫(県)補助金	5	86	-	-	3	-	94
	他会計繰入金	71	805	4	2	2	-	885
	長期前受金戻入	43	165	4	1	0	-	212
特	別	15	108	0	1	4	-	129
総	費	2,015	11,466	92	252	387	-	14,212
経	常	1,996	11,381	91	251	383	-	14,103
	介護サービス費用	1,967	11,049	89	248	382	-	13,736
	うち	1,309	6,880	57	120	287	-	8,653
	職員給与費	169	638	11	3	4	-	825
	減価償却費	122	1,153	3	60	56	-	1,395
	委託料	11	209	0	0	0	-	221
	支払利息	18	85	1	1	4	-	110
経	常	△81	△385	15	19	20	-	△412
経	常	(3) 62	(9) 127	(1) 22	(3) 19	(5) 46	(-)	(21) 276
経	常	(4) 143	(20) 512	(3) 7	(1) -	(3) 26	(-)	(31) 689
特	別	△3	23	0	-	-	-	19
純	損	△84	△363	15	19	20	-	△393
純	利	(3) 66	(9) 135	(1) 22	(4) 19	(5) 46	(-)	(22) 288
純	損	(4) 150	(19) 498	(3) 7	(-) -	(3) 26	(-)	(29) 682
総	施設数	7	28	4	4	8	-	51
	うち建設中	-	-	-	-	-	-	-
経	常	95.9	96.6	117.6	107.6	105.2	-	97.1
総	収	95.8	96.8	116.3	107.5	105.2	-	97.2
総施設数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた施設数	57.1	71.4	75.0	25.0	37.5	-	60.8
	純損失を生じた施設数	57.1	67.9	75.0	-	37.5	-	56.9

(注) 1. ( )書は、介護サービス施設種別数で建設中の施設を除いた数である。

## (2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は15億6百万円で、前年度(15億85百万円)に比べ79百万円、5.0%減少している。資本的支出のうち主なものは、建設改良費は3億1百万円で、前年度(3億42百万円)に比べ41百万円、12.0%減少、企業債償還金は11億22百万円で、前年度(11億38百万円)に比べ、16百万円、1.4%減少している。これに対する財源は、外部資金は8億30百万円で、前年度(8億21百万円)に比べ9百万円、1.1%増加、内部資金は6億69百万円で、前年度(7億59百万円)に比べ90百万円、11.9%減少、財源不足額は7百万円となっている。(第6表)

第6表 介護サービス事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
資本的支出	建設改良費	577	996	783	342	301	△12.0	
	企業債償還金	1,163	1,431	1,127	1,138	1,122	△1.4	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	1,163	1,431	1,127	1,138	1,122	△1.4	
	その他の	14	542	22	105	83	△21.0	
	計	1,754	2,969	1,932	1,585	1,506	△5.0	
同 外 上 部 資 金 財 源	内部資金	784	1,272	767	759	669	△11.9	
	外部資金	968	1,665	1,155	821	830	1.1	
	企業債	（うち建設改良のための企業債）	403	577	456	69	82	18.8
			403	577	456	69	82	18.8
	他会計出資金	795	218	215	286	247	△13.6	
	他会計負担金	210	509	255	224	227	1.3	
	他会計借入金	-	-	-	25	-	皆減	
	他会計補助金	255	124	117	123	150	22.0	
	国庫（県）補助金	56	1	1	8	39	387.5	
	翌年度繰越財源充当額（△）	190	-	-	-	-	-	
	計	1,752	2,937	1,922	1,580	1,500	△5.1	
	（実質財源不足額）	(2)	(32)	(10)	(5)	(7)	(40.0)	
	財源不足額	2	32	10	5	7	40.0	

- (注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）  
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

### (1) 損益収支の状況

法非適用企業の総収益は799億75百万円で、前年度（802億40百万円）に比べ2億65百万円、0.3%減少しており、総費用は767億96百万円で、前年度（767億32百万円）に比べ64百万円、0.1%増加している。

資本的支出は204億39百万円で、前年度（153億3百万円）に比べ51億36百万円、33.6%増加している。うち建設改良費が119億67百万円で、前年度（63億92百万円）に比べ55億75百万円、87.2%増加し、地方債償還金が78億78百万円で、前年度（87億43百万円）に比べ8億65百万円、9.9%減少している。

これに対する資本的収入は、185億39百万円で、前年度（207億24百万円）に比べ21億85百万円、10.5%減少している。うち地方債が42億34百万円で、前年度（20億41百万円）に比べ21億93百万円、107.4%増加、他会計繰入金が105億72百万円で、前年度（169億41百万円）に比べ63億69百万円、37.6%減少している。

実質収支をみると、黒字の事業は448事業（建設中を除く事業の98.0%）で、前年度（463事業、98.1%）に比べ15事業減少しており、その額は43億6百万円で、前年度（44億50百万円）に比べ1億44百万円、3.2%減少している。一方、赤字の事業は9事業（同2.0%）で、前年度（9事業、1.9%）と同数となっており、その額は1億64百万円で、前年度（6億72百万円）に比べ5億8百万円、75.6%減少している。（第7表）

第7表 介護サービス事業の経営状況（法非適用企業）

(1)年度別推移

(単位：百万円、%)

項目		年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)		91,565	83,064	79,673	80,240	79,975	△0.3
	介護サービス収益 (b)		67,659	64,442	61,767	60,811	58,680	△3.5
	うち 料金収入		66,568	63,337	60,667	59,680	57,560	△3.6
	他会計繰入金		19,924	15,892	15,438	16,090	17,976	11.7
	総 費 用 (c)		87,691	79,765	76,929	76,732	76,796	0.1
	介護サービス費用		84,864	77,246	74,570	74,372	74,650	0.4
	うち 職員給与費 委託料		39,635 21,726	37,651 21,184	35,754 20,384	35,615 20,836	38,171 20,955	7.2 0.6
収 支 差 引		3,874	3,299	2,744	3,508	3,179	△9.4	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入		14,163	15,010	15,407	20,724	18,539	△10.5
	地 方 債		763	1,485	2,364	2,041	4,234	107.4
	他会計繰入金		11,505	10,857	11,068	16,941	10,572	△37.6
	資 本 的 支 出		16,956	17,395	17,365	15,303	20,439	33.6
	建設改良費		4,328	7,252	6,994	6,392	11,967	87.2
	地方債償還金 (d)		11,717	9,653	9,182	8,743	7,878	△9.9
収 支 差 引		△2,793	△2,384	△1,959	5,421	△1,899	135.0	
実 質 収 支 黒 字			4,503	4,270	4,377	4,450	4,306	△3.2
赤 字 (e)			188	322	428	672	164	△75.6
収益的収支比率		$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	92.1	92.9	92.5	93.9	94.5	-
赤字比率		$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.3	0.5	0.7	1.1	0.3	-
事 業 数			511	501	491	472	457	△3.2
うち 建設中			-	-	1	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）			76	76	72	76	83	9.2
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）			12	13	7	9	9	-

## (2) 介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

項目		施設種別	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサー ビスセンター	指定訪問看護 ステーション	介護医療院	計
収益的 収支	総 収 益 (a)		49,477	14,409	4,626	9,041	2,408	15	79,975
	介護サービス収益 (b)		38,259	9,683	3,837	4,954	1,933	15	58,680
	うち 料金収入		37,802	9,206	3,816	4,795	1,926	15	57,560
	他会計繰入金		9,047	4,083	633	3,809	404	-	17,976
	総 費 用 (c)		47,992	12,834	4,484	9,098	2,374	15	76,796
	介護サービス費用		47,104	12,026	4,353	8,826	2,327	15	74,650
	うち 職員給与費		26,350	5,211	2,452	2,293	1,856	9	38,171
	委託料		10,308	4,218	950	5,331	147	-	20,955
	収 支 差 引		1,485	1,575	141	△57	35	-	3,179
	資本的 収支	資 本 的 収 入		14,165	2,726	491	1,113	45	-
資 地 方 債			3,759	136	111	227	2	-	4,234
他会計繰入金			7,150	2,368	280	766	8	-	10,572
資本的支出			14,444	4,283	517	1,169	26	-	20,439
建設改良費			10,756	439	222	543	7	-	11,967
地方債償還金 (d)			3,298	3,728	279	555	17	-	7,878
収 支 差 引			△279	△1,557	△26	△56	19	-	△1,899
実質収支黒字 赤字 (e)		2,905	292	981	325	278	-	4,780	
		208	128	181	121	-	-	638	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	96.5	87.0	97.1	93.7	100.7	-	94.5	
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.5	1.3	4.7	2.4	-	-	1.1	
施設数		171	69	145	257	61	1	704	
	うち建設中	-	-	-	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた施設数 (建設中を除く)		35	16	30	38	15	-	134	
実質収支で赤字を生じた施設数 (建設中を除く)		8	3	16	8	-	-	35	

## 6. 料金収入

料金収入は、696億4百万円（法適用企業120億44百万円、法非適用企業575億60百万円）で、前年度719億94百万円（法適用企業123億14百万円、法非適用企業596億80百万円）に比べ23億90百万円、3.3%減少している。

## 7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、300億57百万円（法適用企業15億9百万円、法非適用企業285億48百万円）で、前年度345億29百万円（法適用企業14億98百万円、法非適用企業330億31百万円）に比べ44億72百万円、13.0%減少している。収益的収入への繰入金は188億61百万円（法適用企業8億85百万円、法非適用企業179億76百万円）で、前年度169億30百万円（法適用企業8億40百万円、法非適用企業160億90百万円）に比べ19億31百万円、11.4%増加している。また、

資本的収入への繰入金は111億96百万円（法適用企業 6 億24百万円、法非適用企業105億72百万円）で、前年度175億99百万円（法適用企業 6 億58百万円、法非適用企業169億41百万円）に比べ64億 3 百万円、36.4%減少している。

## 8. 職員数の状況

職員数は、5,808人（法適用企業1,289人、法非適用企業4,519人）で、前年度8,135人（法適用企業1,581人、法非適用企業6,554人）に比べ2,327人、28.6%減少している。これを職種別にみると、医師は34人（法適用企業14人、法非適用企業20人）で、前年度53人（法適用企業16人、法非適用企業37人）に比べ19人、35.8%減少、看護職員は1,208人（法適用企業272人、法非適用企業936人）で、前年度1,322人（法適用企業307人、法非適用企業1,015人）に比べ114人、8.6%減少し、介護職員は4,063人（法適用企業670人、法非適用企業3,393人）で、前年度4,664人（法適用企業888人、法非適用企業3,776人）に比べ601人、12.9%減少、介護支援専門員は313人（法適用企業57人、法非適用企業256人）で、前年度313人（法適用企業56人、法非適用企業257人）と同数、理学療法士又は作業療法士は223人（法適用企業102人、法非適用企業121人）で、前年度214人（法適用企業101人、法非適用企業113人）に比べ9人、4.2%増加、事務職員は508人（法適用企業83人、法非適用企業425人）で、前年度529人（法適用企業96人、法非適用企業433人）に比べ21人、4.0%減少、その他職員は844人（法適用企業91人、法非適用企業753人）で、前年度1,040人（法適用企業117人、法非適用企業923人）に比べ196人、18.8%減少している。（第8表、第9表）

第8表 職員数の推移（法適用企業）

(1) 法適用・職種別

職種	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸率				
							H28	H29	H30	R1	R2
医師		21	18	16	16	14	5.0	△14.3	△11.1	-	△12.5
看護職員		344	322	314	307	272	0.9	△6.4	△2.5	△2.2	△11.4
介護職員		928	864	888	888	670	△7.8	△6.9	2.8	-	△24.5
介護支援専門員		54	50	51	56	57	-	△7.4	2.0	9.8	1.8
理学療法士又は作業療法士		87	85	92	101	102	3.6	△2.3	8.2	9.8	1.0
事務職員		109	94	104	96	83	2.8	△13.8	10.6	△7.7	△13.5
その他職員		148	117	128	117	91	1.4	△20.9	9.4	△8.6	△22.2
計		1,691	1,550	1,593	1,581	1,289	△3.8	△8.3	2.8	△0.8	△18.5

(注) 令和2年度については、年度末における常時雇用職員、会計年度任用職員（フルタイム）及び管理者の数である。

なお、令和元年度以前分については、年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

第9表 職員数の推移（法非適用企業）

（単位：人、％）

職種	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度伸率				
							H28	H29	H30	R1	R2
医師		45	40	36	37	20	7.1	△11.1	△10.0	2.8	△45.9
看護職員		1,237	1,138	1,052	1,015	936	△0.9	△8.0	△7.6	△3.5	△7.8
介護職員		4,374	4,073	3,953	3,776	3,393	△7.2	△6.9	△2.9	△4.5	△10.1
介護支援専門員		300	277	267	257	256	△14.3	△7.7	△3.6	△3.7	△0.4
理学療法士又は作業療法士		110	114	104	113	121	△9.1	3.6	△8.8	8.7	7.1
事務職員		510	484	446	433	425	△5.9	△5.1	△7.9	△2.9	△1.8
その他職員		1,069	997	981	923	753	△10.0	△6.7	△1.6	△5.9	△18.4
計		7,645	7,123	6,839	6,554	4,519	△6.8	△6.8	△4.0	△4.2	△31.0

（注） 令和2年度については、年度末における常時雇用職員、会計年度任用職員（フルタイム）及び管理者の数である。  
 なお、令和元年度以前分については、年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

## 9. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

介護サービス事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

## 16. そ の 他 事 業

### I 概要

地方公共団体が地方財政法施行令第46条に定める事業、介護サービス事業、有料道路事業及び駐車場整備事業以外に地方公営企業法を適用して経営している事業について、地方公営企業決算状況調査では、その他事業としてとりまとめている。

### II 令和2年度決算の概況

#### 1. 事業数及び経営主体

令和2年度において、地方公共団体が経営するその他事業の数は67事業で、前年度（58事業）に比べ9事業増加しており、その内訳は、廃棄物等処理施設41事業（前年度33事業）、診療所7事業（前年度同数）、資産貸付6事業（前年度同数）、その他13事業（前年度12事業）となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営10事業（前年度同数）、指定都市営1事業（前年度同数）、市営43事業（前年度33事業）、町村営11事業（前年度12事業）及び一部事務組合営2事業（前年度同数）となっている。

#### 2. その他事業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

総収益は151億5百万円で、前年度（173億62百万円）に比べ22億57百万円、13.0%減少しており、総費用は141億95百万円で、前年度（180億96百万円）に比べ39億1百万円、21.6%減少している。この結果、純損益は9億10百万円の黒字（前年度7億33百万円の赤字）となっている。

純利益を生じた事業は全事業の58.2%に当たる39事業で、前年度（36事業）に比べ3事業増加しており、その額は18億59百万円で、前年度（8億4百万円）に比べ10億55百万円、131.3%増加している。一方、純損失を生じた事業は全事業の41.8%に当たる28事業で、前年度（22事業）に比べ6事業増加しており、その額は9億50百万円で、前年度（15億37百万円）に比べ5億87百万円、38.2%減少している。

また、総収支比率は106.4%で、前年度（95.9%）に比べ10.5ポイント上昇している。

###### イ 経常損益

経常収益は150億49百万円で、前年度（173億38百万円）に比べ22億89百万円、13.2%減少しており、経常費用は141億55百万円で、前年度（179億55百万円）に比べ38億円、21.2%減少している。この結果、経常損益は8億94百万円の黒字（前年度6億16百万円の赤字）となっている。

経常利益を生じた事業は全事業の56.7%に当たる38事業で、前年度（34事業）に比べ4事業増加しており、その額は18億31百万円で、前年度（7億84百万円）に比べ10億47百万円、

133.7%増加している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の43.3%に当たる29事業で、前年度（24事業）に比べ5事業増加しており、その額は9億37百万円で、前年度（14億円）に比べ4億63百万円、33.1%減少している。

また、経常収支比率は106.3%と前年度（96.6%）に比べ9.7ポイント上昇しており、経常損失比率は9.0%と前年度（10.8%）に比べ1.8ポイント低下している。

#### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は153億77百万円で、前年度（159億70百万円）に比べ5億93百万円、3.7%減少している。累積欠損金を有する事業は28事業で、前年度（23事業）に比べ5事業増加しており、事業数に占める割合は41.8%で、前年度（39.7%）に比べ2.1ポイント上昇している。累積欠損金比率は147.4%で、前年度（122.8%）に比べ24.6ポイント上昇している。

不良債務は13億95百万円で、前年度（13億30百万円）に比べ65百万円、4.9%増加している。不良債務を有する事業は7事業で、前年度（6事業）に比べ1事業増加しており、事業数に占める割合は10.4%で、前年度（10.3%）に比べ0.1ポイント上昇している。不良債務比率は13.4%で、前年度（10.2%）に比べ3.2ポイント上昇している。（第1表）



第1表 その他事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)				
					(A)	(B)	(A)				
総収益		16,784	14,708	24,803	17,362	15,105	△13.0				
經常収益		16,713	14,705	24,798	17,338	15,049	△13.2				
営業収益		13,078	10,464	21,472	13,009	10,447	△19.7				
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		13,072	10,455	21,471	13,008	10,432	△19.8				
うち 料金収入		12,334	9,759	20,184	12,342	9,749	△21.0				
他会計負担金		-	-	-	-	-	-				
他会計補助金		1,768	1,796	1,340	1,700	1,618	△4.8				
国庫(県)補助金		0	1	1	1	95	18,211.7				
長期前受金戻入		1,391	1,633	1,270	1,444	1,658	14.8				
特別利益		71	3	5	24	56	132.0				
総費用		15,941	13,139	27,958	18,096	14,195	△21.6				
經常費用		15,440	12,610	27,732	17,955	14,155	△21.2				
営業費用		14,976	12,101	27,241	16,756	13,237	△21.0				
うち 職員給与費		2,595	2,590	2,540	2,822	3,080	9.1				
減価償却費		2,842	2,941	2,736	3,073	3,390	10.3				
支払利息		258	145	131	113	73	△35.9				
特別損失		500	529	226	141	41	△71.3				
經常損益		1,272	2,095	△2,934	△616	894	245.1				
經常利益	(32)	1,788	(32)	2,740	(29)	1,666	(34)	784	(38)	1,831	133.7
經常損失	(15)	516	(20)	645	(23)	4,600	(24)	1,400	(29)	937	△33.1
特別損益		△429	△525	△221	△117	15	113.0				
純損益		843	1,570	△3,155	△733	910	224.0				
純利益	(31)	1,502	(30)	2,496	(28)	1,665	(36)	804	(39)	1,859	131.3
純損失	(16)	659	(22)	926	(24)	4,820	(22)	1,537	(28)	950	△38.2
累積欠損金	(17)	8,619	(21)	7,401	(21)	11,601	(23)	15,970	(28)	15,377	△3.7
不良債務	(7)	1,657	(8)	1,436	(7)	1,297	(6)	1,330	(7)	1,395	4.9
総事業数		48	52	52	58	67	15.5				
うち 建設中		1	-	-	-	-	-				
經常収支比率		108.2	116.6	89.4	96.6	106.3	-				
総収支比率		105.3	111.9	88.7	95.9	106.4	-				
総事業数(建設中を除く)		31.9	38.5	44.2	41.4	43.3	-				
經常損失を生じた事業数		34.0	42.3	46.2	37.9	41.8	-				
純損失を生じた事業数		36.2	40.4	40.4	39.7	41.8	-				
累積欠損金を有する事業数		14.9	15.4	13.5	10.3	10.4	-				
不良債務を有する事業数											
営業収益(a)に	經常損失比率	3.9	6.2	21.4	10.8	9.0	-				
対する割合	累積欠損金比率	65.9	70.8	54.0	122.8	147.4	-				
	不良債務比率	12.7	13.7	6.0	10.2	13.4	-				

(注) ( )書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## (2) 資本収支の状況

資本的支出は155億円で、前年度（409億16百万円）に比べ254億16百万円、62.1%減少している。このうち建設改良費は14億45百万円で、前年度（20億99百万円）に比べ6億54百万円、31.2%減少し、企業債償還金は57億51百万円で、前年度（306億6百万円）に比べ248億55百万円、81.2%減少している。

これに対する資本的収入は、外部資金が79億50百万円で、前年度（340億66百万円）に比べ261億16百万円、76.7%減少し、内部資金は75億40百万円で、前年度（56億40百万円）に比べ19億円、33.7%増加している。財源不足額は11百万円で、前年度（12億10百万円）に比べ11億99百万円、99.1%減少している。（第2表）

第2表 その他事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	1,491	1,585	1,211	2,099	1,445	△31.2
	企業債償還金	37,090	1,719	38,494	30,606	5,751	△81.2
	（うち建設改良のための企業債償還金）	782	377	199	645	710	10.1
	その他	8,182	6,984	5,313	8,211	8,304	1.1
	計	46,763	10,288	45,018	40,916	15,500	△62.1
同 上 財 源	内部資金	7,956	4,675	7,846	5,640	7,540	33.7
	外部資金	38,807	5,559	37,143	34,066	7,950	△76.7
	企業債	35,262	1,526	32,801	27,854	3,218	△88.4
	（うち建設改良のための企業債）	47	206	229	82	87	5.9
	他会計出資金	255	80	29	401	354	△11.9
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	5	-	27	40	43	7.5
	他会計補助金	62	58	28	351	16	△95.3
	国庫（県）補助金	59	141	51	53	68	28.3
	翌年度繰越財源充当額（△）	2	-	94	94	94	-
	計	46,763	10,234	44,989	39,706	15,490	△61.0
	（実質財源不足額）	(-)	(54)	(29)	(1,210)	(11)	(△99.1)
	財源不足額	-	54	29	1,210	11	△99.1

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

### 3. 料金収入の状況

料金収入は97億49百万円で、前年度（123億42百万円）に比べ25億93百万円、21.0％減少している。

### 4. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は20億31百万円で、前年度（24億92百万円）に比べ4億61百万円、18.5％減少している。収益的収入への繰入金は16億18百万円で、前年度（17億円）に比べ82百万円、4.8％減少している。また、資本的収入への繰入金は4億13百万円で、前年度（7億92百万円）に比べ3億79百万円、47.9％減少している。

### 5. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。その他事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

## 第3章 東日本大震災の影響

### 1. 発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の新設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の2分の1を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し2分の1を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債（震災減収対策企業債）を充当できることとするとともに、これに係る利子の2分の1の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円、平成24年度に7億円、平成25年度に3億円、平成26年度に1億円、平成27年度に1億円が発行されたが、平成28年度以降は発行されていない。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の新設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額（復興事業のうち東日本大震災復興交付金（効果促進事業）は95%）を震災復興特別交付税により措置することとした。

### 2. 今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかかるの時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下するおそれがある。

当面の資金不足に対しては、特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応しているが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

### 3. 特定被災地方公共団体における地方公営企業等の決算状況

#### I 総論

##### (1) 全体の経営状況

令和2年度の特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が779事業（事業数全体の87.3%）で、前年度（799事業）に比べ20事業、2.5%減少しており、黒字額は1,257億円で、前年度（1,280億円）に比べ23億円、1.8%減少している。また、赤字事業は113事業（事業数全体の12.7%）で、前年度（94事業）に比べ19事業、20.2%増加しており、赤字額は254億円で、前年度（253億円）に比べ1億円、0.2%増加している。

特定被災地方公共団体における公営企業等の総収支は1,003億円の黒字で、前年度（1,027億円の黒字）に比べ24億円、2.3%減少している。（第1表-1）

前年度に比べ収支が増加した事業は8事業あり、病院事業で201億円（対前年度比166.3%）の増加と最も大きく、次いで港湾整備事業で14億円（同161.4%）の増加となっている。一方、前年度に比べ収支が減少した事業は7事業あり、下水道事業で138億円（同38.7%）の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で71億円（同34.0%）の減少となっている。（第1表-2）

また、前年度に比べ黒字事業数が減少した事業は4事業あり、下水道事業で34事業と最も大きく減少している。（第1表-3）

第1表-1 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

(単位：事業、億円)

項目 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R1 (A)	R2 (B)	増減 (B)-(A)	R1 (C)	R2 (D)	増減 (D)-(C)	R1 (E)	R2 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
黒字事業数	305 (77.6%)	444 (80.0%)	139	494 (98.8%)	335 (99.4%)	△159	799 (89.5%)	779 (87.3%)	△20	△2.5
黒字額	809	1,105	296	471	152	△320	1,280	1,257	△23	△1.8
赤字事業数	88 (22.4%)	111 (20.0%)	23	6 (1.2%)	2 (0.6%)	△4	94 (10.5%)	113 (12.7%)	19	20.2
赤字額	241	251	9	12	3	△9	253	254	1	0.2
総事業数	393	555	162	500	337	△163	893	892	△1	△0.1
収支	567	854	287	459	149	△311	1,027	1,003	△24	△2.3

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。  
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。  
 3. ( ) は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

第1表-2 特定被災地方公共団体における全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：百万円、%)

区分 黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R1年度 (A)	R2年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R1年度 (C)	R2年度 (D)	増減額 (D)-(C)	R1年度 (E)	R2年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水(含簡水)	44,844	47,050	2,206	476	57	△419	45,320	47,107	1,788	3.9
工業用水	5,782	5,459	△323	-	-	-	5,782	5,459	△323	△5.6
交通	5,169	8,148	2,979	-	-	-	5,169	8,148	2,979	57.6
電気	6,825	7,722	897	41	10	△31	6,866	7,732	866	12.6
ガ	3,234	3,875	641	-	-	-	3,234	3,875	641	19.8
病(含地独法)	16,166	6,241	△9,925	-	-	-	16,166	6,241	△9,925	△61.4
下水	13,340	22,401	9,061	23,128	1,396	△21,732	36,468	23,797	△12,671	△34.7
港湾整備	12,589	20,478	7,889	23,114	1,396	△21,718	35,703	21,874	△13,829	△38.7
市場	14	15	1	727	651	△76	741	666	△75	△10.2
と畜場	-	-	-	146	196	50	146	196	50	34.2
観光施設	158	51	△107	653	645	△8	811	696	△115	△14.1
宅地造成	2,258	9,305	7,047	19,752	9,607	△10,145	22,010	18,912	△3,098	△14.1
有料道路	978	4,869	3,891	-	155	155	978	5,024	4,046	△413.5
駐車場	1,279	4,436	3,157	19,752	9,452	△10,300	21,031	13,888	△7,144	△34.0
介護サービス	38	29	△9	152	112	△41	190	141	△50	△26.1
その他	276	336	60	-	-	-	276	336	60	21.8
合計	80,856	110,498	29,641	47,141	15,177	△31,964	127,997	125,674	△2,323	△1.8
	24,127	25,075	948	1,200	305	△896	25,327	25,380	53	0.2
	56,729	85,422	28,693	45,940	14,872	△31,068	102,670	100,294	△2,375	△2.3

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第1表-3 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		H30	R1	R2	増減	増減率
	黒字	赤字	(%)	(A)	(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) (%)
水道 (含簡水道)	黒字		177 (92.7%)	175 (92.6%)	173 (92.0%)	△2	△1.1
	赤字		14 (7.3%)	14 (7.4%)	15 (8.0%)	1	7.1
工業用水道	黒字		21 (91.3%)	20 (87.0%)	21 (91.3%)	1	5.0
	赤字		2 (8.7%)	3 (13.0%)	2 (8.7%)	△1	△33.3
交通	黒字		1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	-	-
	赤字		3 (75.0%)	3 (75.0%)	3 (75.0%)	-	-
電気	黒字		8 (100.0%)	8 (100.0%)	8 (100.0%)	-	-
	赤字		-	-	-	-	-
ガス	黒字		6 (100.0%)	5 (83.3%)	5 (83.3%)	-	-
	赤字		-	1 (16.7%)	1 (16.7%)	-	-
病院 (含地独法)	黒字		30 (42.9%)	30 (41.7%)	44 (61.1%)	14	46.7
	赤字		40 (57.1%)	42 (58.3%)	28 (38.9%)	△14	△33.3
下水道	黒字		392 (95.4%)	391 (95.1%)	357 (87.3%)	△34	△8.7
	赤字		19 (4.6%)	20 (4.9%)	52 (12.7%)	32	160.0
港湾整備	黒字		8 (100.0%)	7 (87.5%)	7 (87.5%)	-	-
	赤字		-	1 (12.5%)	1 (12.5%)	-	-
市場	黒字		30 (100.0%)	30 (100.0%)	30 (100.0%)	-	-
	赤字		-	-	-	-	-
と畜場	黒字		3 (100.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	△1	△33.3
	赤字		-	-	-	-	-
観光施設	黒字		19 (90.5%)	18 (90.0%)	19 (95.0%)	1	5.6
	赤字		2 (9.5%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	△1	△50.0
宅地造成	黒字		68 (98.6%)	63 (96.9%)	63 (94.0%)	-	-
	赤字		1 (1.4%)	2 (3.1%)	4 (6.0%)	2	100.0
有料道路	黒字		-	-	-	-	-
	赤字		-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字		20 (100.0%)	18 (94.7%)	19 (100.0%)	1	5.6
	赤字		-	1 (5.3%)	-	△1	皆減
介護サービス	黒字		31 (83.8%)	26 (86.7%)	24 (85.7%)	△2	△7.7
	赤字		6 (16.2%)	4 (13.3%)	4 (14.3%)	-	-
その他	黒字		4 (80.0%)	4 (80.0%)	6 (75.0%)	2	50.0
	赤字		1 (20.0%)	1 (20.0%)	2 (25.0%)	1	100.0
合計	黒字		818 (90.3%)	799 (89.5%)	779 (87.3%)	△20	△2.5
	赤字		88 (9.7%)	94 (10.5%)	113 (12.7%)	19	20.2

(注) ( ) 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

## (2) 料金収入

令和2年度の特定被災地方公共団体における料金収入は1兆1,151億円で、前年度(1兆1,382億円)に比べ231億円、2.0%減少している。(第2表)

前年度に比べ料金収入が増加した事業は4事業あり、水道事業で104億円(対前年度比3.2%)と最も大きく増加し、次いで電気事業で8億円(同3.8%)の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は11事業あり、病院事業で184億円(同3.7%)の減少と最も大きく、次いで交通事業で59億円(同25.2%)の減少となっている。

第2表 特定被災地方公共団体における料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R1 (A)	R2 (B)	増減額 (B)-(A)	R1 (C)	R2 (D)	増減額 (D)-(C)	R1 (E)	R2 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道 (含簡水)	327,407 (82.3%)	338,703 (81.5%)	11,296	1,534 (62.5%)	668 (67.8%)	△867	328,941 (82.1%)	339,371 (81.4%)	10,429	3.2
工業用水道	30,405 (82.0%)	30,359 (82.6%)	△46	-	-	-	30,405 (82.0%)	30,359 (82.6%)	△46	△0.2
交通	23,251 (69.0%)	17,386 (62.5%)	△5,866	74 (39.1%)	67 (32.5%)	△7	23,326 (68.9%)	17,453 (62.3%)	△5,873	△25.2
電気	20,347 (94.8%)	21,210 (96.1%)	863	439 (95.2%)	372 (54.8%)	△67	20,786 (94.8%)	21,582 (94.9%)	796	3.8
ガス	37,972 (88.1%)	33,965 (87.4%)	△4,007	-	-	-	37,972 (88.1%)	33,965 (87.4%)	△4,007	△10.6
病院 (含地独法)	498,607 (75.6%)	480,182 (69.9%)	△18,425	-	-	-	498,607 (75.6%)	480,182 (69.9%)	△18,425	△3.7
下水道	85,261 (35.7%)	124,960 (28.0%)	39,699	47,287 (30.7%)	7,139 (31.7%)	△40,148	132,548 (33.7%)	132,099 (28.2%)	△449	△0.3
港湾整備	-	-	-	6,191 (48.3%)	5,771 (66.6%)	△421	6,191 (48.3%)	5,771 (66.6%)	△421	△6.8
市場	799 (61.4%)	796 (61.5%)	△3	3,669 (55.2%)	3,676 (56.2%)	7	4,468 (56.2%)	4,472 (57.1%)	4	0.1
と畜場	-	-	-	1,288 (96.8%)	1,266 (99.2%)	△22	1,288 (96.8%)	1,266 (99.2%)	△22	△1.7
観光施設	363 (34.9%)	190 (26.6%)	△173	1,066 (44.8%)	699 (36.7%)	△367	1,429 (41.8%)	889 (33.9%)	△540	△37.8
宅地造成	5,878 (42.2%)	16,730 (71.1%)	10,852	38,350 (65.1%)	23,313 (77.9%)	△15,037	44,228 (60.7%)	40,043 (74.9%)	△4,185	△9.5
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	-	-	-	1,108 (73.1%)	740 (68.6%)	△368	1,108 (73.1%)	740 (68.6%)	△368	△33.2
介護サービス	2,384 (85.5%)	2,424 (85.2%)	40	3,773 (88.6%)	3,719 (87.1%)	△54	6,157 (87.4%)	6,143 (86.4%)	△15	△0.2
その他	730 (83.1%)	774 (67.5%)	44	-	-	-	730 (83.1%)	774 (67.5%)	44	6.1
合計	1,033,404 (71.2%)	1,067,679 (62.7%)	34,275	104,779 (42.7%)	47,429 (60.8%)	△57,350	1,138,183 (67.1%)	1,115,108 (62.6%)	△23,075	△2.0

(注) ( )内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

### (3) 他会計繰入金

令和2年度の特定被災地方公共団体における他会計からの繰入額は3,855億円で、前年度(4,053億円)に比べ198億円、4.9%減少している。(第3表)

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,456億円(収益的収入に対する繰入金割合13.8%)、資本的収入への繰入金が1,399億円(資本的収入に対する繰入金割合23.3%)となっており、収益的収入への繰入額は前年度に比べ93億円、3.6%減少し、資本的収入への繰入額は前年度に比べ105億円、7.0%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は8事業あり、最も大きいのは宅地造成事業で45億円(対前年度比26.7%)の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が減少した事業は7事業あり、下水道事業で236億円(同11.3%)の減少となっている。

第3表 特定被災地方公共団体における他会計繰入金の状況

(単位:百万円、%)

区 分 事 業	収益的収入への			資本的収入への			合 計				繰 入 率			
	繰 入 金			繰 入 金			合 計				収 益 的 入 入		資 本 的 入 入	
	R1 (A)	R2 (B)	増減額 (B)-(A)	R1 (C)	R2 (D)	増減額 (D)-(C)	R1 (E)	R2 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	R1	R2	R1	R2
水 道	10,552	10,939	387	14,031	13,954	△78	24,583	24,892	309	1.3	2.6	2.6	15.1	14.2
うち 止水道	9,496	9,997	501	12,649	12,744	95	22,145	22,741	596	2.7	2.4	2.4	14.2	13.4
うち 簡易水道	1,056	942	△114	1,382	1,209	△173	2,438	2,151	△286	△11.8	31.9	29.3	41.9	44.8
工 業 用 水 道	548	580	32	3,239	3,153	△86	3,787	3,733	△54	△1.4	1.5	1.6	36.4	28.5
交 通	3,769	4,112	342	1,159	1,002	△157	4,929	5,114	185	3.8	11.1	14.7	29.2	27.3
電 気	76	67	△10	0	21	21	77	88	11	14.6	0.3	0.3	0.0	0.6
ガ ス	104	152	48	83	35	△48	187	187	0	0.1	0.2	0.4	4.9	2.2
病 院	105,762	104,730	△1,032	31,974	31,409	△565	137,736	136,139	△1,597	△1.2	16.0	15.3	34.1	32.1
うち 地方公営企業法適用	86,983	87,059	76	30,480	29,825	△655	117,463	116,884	△579	△0.5	15.9	15.3	35.6	32.4
うち 公営企業型地方独立行政法人	18,779	17,671	△1,108	1,493	1,584	90	20,273	19,255	△1,018	△5.0	16.6	15.2	18.3	27.2
下 水 道	126,292	117,607	△8,686	81,691	66,772	△14,919	207,983	184,379	△23,605	△11.3	32.2	25.1	30.9	24.9
港 湾 整 備	566	535	△30	2,572	2,925	353	3,138	3,461	323	10.3	4.4	6.2	11.0	13.3
市 場	1,956	1,790	△167	1,414	1,268	△146	3,370	3,058	△312	△9.3	24.6	22.9	31.9	15.5
と 畜 場	31	0	△31	-	-	-	31	0	△31	△98.8	2.3	0.0	-	-
観 光 施 設	695	885	190	446	729	283	1,141	1,614	474	41.5	20.3	33.8	27.6	22.7
宅 地 造 成	3,862	3,456	△407	13,071	18,008	4,936	16,934	21,463	4,529	26.7	5.3	6.5	21.2	22.2
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	6	37	31	224	138	△86	231	175	△55	△24.0	0.4	3.4	80.6	80.2
介 護 サ ー ビ ス	661	679	18	510	482	△28	1,171	1,161	△10	△0.8	9.4	9.5	54.5	31.3
そ の 他	13	47	34	-	0	皆増	13	48	34	258.7	1.5	4.1	-	0.0
計	254,894	245,614	△9,280	150,415	139,897	△10,518	405,309	385,512	△19,797	△4.9	15.0	13.8	26.8	23.3

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。  
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。  
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。  
 4. 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金を計上している。

#### (4) 法適用企業の経営状況

##### ア 純損益

令和2年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は444事業（対前年度比139事業、45.6%増）で、建設中のものを除いた555事業の80.0%となっており、赤字事業は111事業（対前年度比23事業、26.1%増）で、同20.0%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は1兆7,032億円で、前年度（1兆4,511億円）に比べ2,521億円、17.4%増加、総費用（経常費用＋特別損失）は1兆6,178億円で、前年度（1兆3,944億円）に比べ2,235億円、16.0%増加している。

この結果、純損益は854億円の黒字となっており、前年度（567億円の黒字）に比べ287億円、50.6%増加している。また、総収支比率は105.3%（前年度104.1%）と前年度に比べ1.2ポイント上昇している。（第4表、第5表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は62.7%（前年度71.2%）と前年度に比べ8.5ポイント低下している。（第2表）



## イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は442事業（対前年度比135事業、44.0%増）で、経常損失を生じた事業数は113事業（同27事業、31.4%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は20.4%と前年度（21.9%）より1.5ポイント低下している。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は1兆6,811億円で、前年度（1兆4,425億円）に比べ2,386億円、16.5%増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1兆5,916億円で、前年度（1兆3,825億円）に比べ2,090億円、15.1%増加している。なお、経常損益は895億円の黒字で、前年度（600億円の黒字）に比べ黒字額が296億円、49.3%増加している。また、経常収支比率は105.6%と前年度（104.3%）に比べ1.3ポイント上昇している。（第4表、第5表）

第4表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

項目	年度	H30	R1	R2	対前年度比較	
					(A)	(B)
総収益	(a)	1,424,704	1,451,085	1,703,234	252,149	17.4
経常収益	(b)	1,411,906	1,442,510	1,681,119	238,609	16.5
営業収益	(c)	1,146,776	1,147,147	1,227,352	80,205	7.0
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,146,776	1,147,147	1,227,352	80,205	7.0
経常収益のうち						
料会金収		1,043,287	1,033,404	1,067,679	34,275	3.3
他会計負担		104,697	105,484	112,471	6,986	6.6
他会計補助		69,451	75,118	111,300	36,182	48.2
国庫補助		2,888	3,138	42,649	39,511	1,259.0
都道府県補助		2,017	2,001	5,718	3,717	185.7
長期前受金戻入		115,599	140,618	221,184	80,565	57.3
特別利益	(d)	12,798	8,575	22,115	13,540	157.9
総費用	(e)	1,356,482	1,394,356	1,617,812	223,456	16.0
経常費用	(f)	1,340,945	1,382,526	1,591,569	209,043	15.1
営業費用		1,267,078	1,307,421	1,502,936	195,515	15.0
経常費用のうち						
職員給与		368,550	373,394	393,628	20,234	5.4
減価償却		333,970	360,839	483,582	122,743	34.0
支払利息		51,565	49,448	57,994	8,547	17.3
特別損失	(g)	15,537	11,830	26,243	14,413	121.8
経常損益	(b-f)	70,962	59,984	89,550	29,566	49.3
経常利益	(h)	92,539	81,548	111,663	30,115	36.9
経常損失	(h)	21,577	21,564	22,113	549	2.5
特別損益	(d-g)	△2,739	△3,254	△4,127	△873	△26.8
純損益	(a-e)	68,223	56,729	85,422	28,693	50.6
純利益		92,417	80,856	110,498	29,641	36.7
純損失		24,194	24,127	25,075	948	3.9
累積欠損金	(i)	427,824	424,163	421,558	△2,605	△0.6
不良債権	(j)	6,683	9,343	8,362	△981	△10.5
経常収支比率	(b/f)	105.3	104.3	105.6	1.3	-
総収支比率	(a/e)	105.0	104.1	105.3	1.2	-
営業収益対総収支比率	(h/c)	1.9	1.9	1.8	△0.1	-
累積欠損金比率	(i/c)	37.3	37.0	34.3	△2.6	-
割合不良債務比率	(j/c)	0.6	0.8	0.7	△0.1	-
総事業数	(k)	365	394	556	162	41.1
うち建設中	(l)	1	1	1	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	84	86	113	27	31.4
純損失を生じた事業数	(n)	84	88	111	23	26.1
累積欠損金を有する事業数	(o)	103	105	144	39	37.1
不良債権を有する事業数	(p)	16	22	28	6	27.3
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	23.1	21.9	20.4	△1.5	-
	(n/(k-1))	23.1	22.4	20.0	△2.4	-
	(o/(k-1))	28.3	26.7	25.9	△0.8	-
	(p/(k-1))	4.4	5.6	5.0	△0.6	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。  
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第5表 特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
総収益	(a)	1,703,234	415,738	36,764	27,825	22,070	38,869	686,699	445,738	29,531
経常収益	(b)	1,681,119	413,170	36,294	27,787	22,070	38,863	675,666	437,844	29,426
営業収益	(c)	1,230,778	351,528	30,674	18,942	21,503	37,653	538,389	207,573	24,515
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,227,352	350,429	30,513	18,942	21,503	35,687	538,389	207,388	24,500
経常収入		1,067,679	338,703	30,359	17,386	21,210	33,965	480,182	124,960	20,914
経常支出		112,471	1,131	32	-	-	-	82,358	28,950	-
経常収益のうち		111,300	9,535	548	4,020	67	152	20,422	73,848	2,710
料金の収入		42,649	901	109	40	6	-	40,793	791	10
他会計負担金		5,718	1,144	-	4	-	-	4,254	313	2
他会計補助金		221,184	38,249	3,871	4,690	296	741	21,977	151,009	351
国庫補助金		22,115	2,569	470	38	-	7	11,033	7,894	105
都道府県補助金										
長期前受金戻入										
特別利益	(d)									
総費用	(e)	1,617,812	371,096	32,207	35,973	14,348	35,016	678,686	425,260	25,226
経常費用	(f)	1,591,569	367,579	30,780	35,973	14,348	35,014	668,667	414,571	24,638
営業費用		1,502,936	350,901	29,678	34,255	13,942	34,399	636,709	379,748	23,305
経常費用のうち		393,628	31,078	2,538	8,924	2,807	5,689	326,954	12,078	3,559
職員給与		483,582	149,342	15,245	14,107	4,891	5,021	51,412	242,255	1,310
減価償却		57,994	15,441	881	1,607	350	441	7,414	31,750	110
支払利息		26,243	3,517	1,427	-	-	2	10,020	10,689	588
特別損失	(g)									
経常損益	(b-f)	89,550	45,591	5,514	△8,186	7,722	3,848	6,999	23,273	4,788
経常利益	(h)	111,663	46,351	5,545	-	7,722	3,870	13,755	24,733	9,686
経常損失	(i)	22,113	760	31	8,186	-	22	6,756	1,460	4,898
特別損益	(d-g)	△4,127	△948	△957	38	-	5	1,013	△2,795	△483
純損益	(a-e)	85,422	44,643	4,557	△8,148	7,722	3,853	8,012	20,478	4,305
純利益		110,498	47,050	5,459	-	7,722	3,875	14,254	22,401	9,736
純損失		25,075	2,407	902	8,148	-	22	6,241	1,923	5,432
累積欠損金	(i)	421,558	7,811	980	99,258	-	943	278,349	10,841	23,376
不良債権	(j)	8,362	15	-	1,237	-	-	2,270	3,752	1,088
経常収支比率	(b/f)	105.6	112.4	117.9	77.2	153.8	111.0	101.0	105.6	119.4
総収支比率	(a/e)	105.3	112.0	114.2	77.4	153.8	111.0	101.2	104.8	117.1
営業収益に対する割合	(c/a)	72.0	84.6	83.0	68.1	95.2	92.9	76.3	46.6	83.2
経常収益に対する割合	(b/a)	97.5	98.1	98.2	97.5	99.7	97.5	96.9	97.0	97.7
営業収益に対する割合(受託工事収益を除く)	(c)	71.6	84.2	82.7	68.1	95.2	92.9	76.3	46.6	83.2
経常損失に対する割合	(i/a)	1.3	1.8	0.8	29.3	-0.3	0.6	1.5	0.5	1.6
経常損失に対する割合(受託工事収益を除く)	(i)	1.2	1.7	0.7	29.3	-0.3	0.6	1.5	0.5	1.6
累積欠損金に対する割合	(i/c)	34.3	2.2	3.2	524.0	-	2.6	51.7	5.2	95.4
不良債権に対する割合	(j/c)	0.7	0.0	-	6.5	-	-	0.4	1.8	4.4
総事業数	(k)	556	171	24	3	5	6	72	244	31
うち建設中	(l)	1	-	1	-	-	-	-	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	113	17	1	3	-	1	34	47	10
純損失を生じた事業数	(n)	111	15	2	3	-	1	28	52	10
累積欠損金を有する事業数	(o)	144	17	2	3	-	2	51	58	11
不良債権を有する事業数	(p)	28	1	-	2	-	-	7	15	3
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(k-1)	20.4	9.9	4.3	100.0	-	16.7	47.2	19.3	32.3
経常損失を生じた事業数	(m/(k-1))	20.0	8.8	8.7	100.0	-	16.7	38.9	21.3	32.3
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	25.9	9.9	8.7	100.0	-	33.3	70.8	23.8	35.5
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	5.0	0.6	-	66.7	-	-	9.7	6.1	9.7
不良債権を有する事業数	(p/(k-1))									

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。  
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

(5) 法非適用企業の経営状況

令和2年度の特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は240億円の黒字であり、前年度（812億円の黒字）に比べ黒字額が572億円、70.4%減少している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は149億円の黒字であり、前年度（459億円の黒字）に比べ311億円、67.6%減少している。

実質収支で黒字を生じた事業は335事業で全事業数（建設中のものを除く。）の99.4%、赤字を生じた事業は2事業で全事業数の0.6%となっている。黒字事業の実質黒字額は152億円で、前年度（471億円）に比べ320億円、67.8%減少している。また、赤字事業の実質赤字額は3億円で、前年度（12億円）に比べ9億円、74.6%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は0.6%（前年度0.8%）となっている。（第6表、第7表）

第6表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	対前年度比較		
					(A)	(B)	(B)-(A) (C)
総 収 益 (a)		267,214	245,143	78,044		△167,099	△68.2
営 業 収 益		191,602	171,475	53,171		△118,304	△69.0
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		172,244	153,467	50,363		△103,104	△67.2
うち 料 金 収 入		99,151	104,779	47,429		△57,350	△54.7
営 業 外 収 益		75,611	73,668	24,873		△48,794	△66.2
うち 国庫(県)補助金		1,768	2,385	711		△1,675	△70.2
うち 他 会 計 繰 入 金		66,605	63,844	18,466		△45,378	△71.1
総 費 用 (c)		162,781	137,698	35,786		△101,911	△74.0
営 業 費 用		134,703	113,887	29,847		△84,040	△73.8
うち 職 員 給 与 費		10,364	9,503	4,699		△4,804	△50.6
営 業 外 費 用		28,078	23,811	5,940		△17,871	△75.1
うち 支 払 利 息		23,147	18,325	3,902		△14,423	△78.7
収 支 差 引		104,433	107,445	42,258		△65,188	△60.7
資 本 的 収 入		236,705	240,745	127,152		△113,594	△47.2
うち 地 方 債		85,285	112,415	83,949		△28,466	△25.3
うち 国庫(県)補助金		35,820	32,953	4,804		△28,149	△85.4
うち 他 会 計 繰 入 金		89,955	78,179	30,239		△47,940	△61.3
資 本 的 支 出		323,237	326,468	163,428		△163,040	△49.9
うち 建 設 改 良 費		159,932	153,699	55,846		△97,853	△63.7
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		142,573	159,543	97,221		△62,322	△39.1
収 支 差 引		△86,533	△85,723	△36,277		49,446	57.7
収 支 再 差 引		17,900	21,723	5,981		△15,741	△72.5
積 立 金		1,043	1,612	1,496		△115	△7.1
前 年 度 か ら の 繰 越 金		50,717	59,138	19,246		△39,892	△67.5
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	0	13		12	3,962.1
形 式 収 支 (e)		69,530	81,172	24,000		△57,173	△70.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		37,992	35,232	9,127		△26,104	△74.1
実 質 収 支 (e)-(f)		31,538	45,940	14,872		△31,068	△67.6
<div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-right: 5px;"> <span style="font-size: 2em;">[</span> </div> 黒 字		32,161	47,141	15,177		△31,964	△67.8
	赤 字 (△) (g)	623	1,200	305		△896	△74.6
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		87.5	82.5	58.7		△23.8	-
赤字比率 (g)/(b)×100		0.4	0.8	0.6		△0.2	-
総 事 業 数		550	510	345		△165	△32.4
うち 建 設 中		8	10	8		△2	△20.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		45	38	30		△8	△21.1
実質収支で赤字を生じた事業数		4	6	2		△4	△66.7

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第7表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
総収益 (a)	78,044	986	207	678	22,498	8,666	6,537	1,277	1,904	29,945	-	1,079	4,269	
営業収益 (b)	53,171	683	67	372	7,638	6,126	4,073	1,268	811	27,458	-	944	3,733	
営業収益(受託工事収益を除く)	50,363	672	67	372	7,611	6,070	4,073	1,268	811	24,742	-	944	3,733	
うち料金収入	47,429	668	67	372	7,139	5,771	3,676	1,266	699	23,313	-	740	3,719	
営業外収益	24,873	303	139	307	14,861	2,540	2,464	9	1,093	2,486	-	135	536	
うち他会計繰入金	18,466	201	92	-	13,469	535	1,579	0	779	1,295	-	37	478	
総費用 (c)	35,786	795	197	85	12,582	5,014	5,185	1,012	1,840	3,673	-	775	4,628	
営業費用	29,847	700	197	77	9,726	3,406	4,546	985	1,781	3,179	-	742	4,508	
うち職員給与費	4,699	123	124	-	829	57	1,001	68	456	326	-	19	1,696	
営業外費用	5,940	95	0	8	2,855	1,608	639	27	59	495	-	34	121	
うち支払利息	3,902	85	0	8	2,709	606	283	27	12	150	-	7	12	
収支差引	42,258	191	10	593	9,917	3,652	1,352	265	64	26,271	-	304	△359	
資本的収入	127,152	1,598	6	103	15,691	21,944	8,117	35	1,185	76,966	-	172	1,334	
うち地方債	83,949	563	-	80	4,723	18,794	5,693	-	715	52,727	-	26	628	
うち他会計繰入金	30,239	716	6	21	6,622	2,925	1,195	-	308	18,007	-	138	299	
資本的支出	163,428	1,777	16	696	24,993	24,496	9,721	193	1,198	98,899	-	439	1,001	
うち建設改良費	55,846	1,245	-	103	8,977	14,909	7,385	26	986	21,457	-	118	640	
うち地方債償還金 (d)	97,221	516	16	145	15,470	9,543	2,314	167	206	68,283	-	199	361	
収支差引	△36,277	△178	△10	△594	△9,302	△2,552	△1,604	△158	△12	△21,932	-	△267	333	
形式収支 (e)	24,000	71	-	10	2,211	3,858	852	196	647	15,969	-	73	112	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	9,127	14	-	-	815	1,562	201	-	2	6,518	-	17	1	
実質収支 (e)-(f)	14,872	57	-	10	1,396	2,296	651	196	645	9,452	-	57	112	
黒字	15,177	57	-	10	1,396	2,445	651	196	645	9,607	-	57	112	
赤字 (△) (g)	305	-	-	-	-	149	-	-	-	155	-	-	-	
収益的収支比率 (a)/[(e)+(d)]×100	58.7	75.2	97.0	295.1	80.2	59.5	87.2	108.3	93.0	41.6	-	110.8	85.6	
赤字比率 (g)/(b)×100	0.6	-	-	-	-	2.5	-	-	-	0.6	-	-	-	
総事業数	345	17	1	4	165	8	28	2	17	64	-	19	20	
うち建設中	8	-	-	1	-	-	-	-	-	7	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	30	2	-	-	8	-	3	1	3	5	-	1	7	
実質収支で赤字を生じた事業数	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	

(注) 1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。  
2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

## II 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

### (1) 水道事業の経営状況

令和2年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（171事業、法適用簡易水道事業を含む。）、法非適用簡易水道事業（17事業）合わせて188事業であり、全国の総事業（1,794事業）に占める割合は10.5%である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は173事業（全事業の92.0%）で、前年度（175事業）に比べ2事業減少しており、黒字額は471億7百万円で、前年度（453億20百万円）に比べ17億88百万円、3.9%増加している。赤字事業は15事業（全事業の8.0%）で、前年度（14事業）に比べ1事業増加しており、赤字額は24億7百万円で、前年度（8億75百万円）に比べ15億33百万円、175.2%増加している。この結果、総収支としては447億円の黒字となっており、前年度（444億45百万円）に比べ2億55百万円、0.6%増加している。

## (2) 料金収入

料金収入は、3,393億71百万円（法適用企業3,387億3百万円、法非適用企業6億68百万円）であり、前年度の3,289億41百万円（法適用企業3,274億7百万円、法非適用企業15億34百万円）に比べ104億29百万円、3.2%増加している。

## (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において109億39百万円で、前年度（105億52百万円）に比べ3億87百万円、3.7%増加している。また、資本的収入において139億54百万円で、前年度（140億31百万円）に比べ78百万円、0.6%減少している。

## (4) 法適用企業の経営状況

### ア 純損益

総収益は4,157億38百万円で、前年度（3,980億58百万円）に比べ176億81百万円、4.4%増加しており、また、総費用は3,710億96百万円で、前年度（3,540億89百万円）に比べ170億7百万円、4.8%増加している。このうち特別利益は25億69百万円で、前年度（19億39百万円）に比べ6億29百万円、32.4%増加しており、特別損失は35億17百万円で、前年度（30億53百万円）に比べ4億64百万円、15.2%増加している。この結果、純損益は446億43百万円の黒字で、前年度（439億69百万円）に比べ6億74百万円、1.5%増加しており、また、総収支比率は112.0%で、前年度（112.4%）に比べ0.4ポイント低下している。

### イ 経常損益

経常収益は4,131億70百万円で、前年度（3,961億18百万円）に比べ170億51百万円、4.3%増加しており、また、経常費用は3,675億79百万円で、前年度（3,510億36百万円）に比べ165億43百万円、4.7%増加している。この結果、経常損益は455億91百万円の黒字で、前年度（450億82百万円）に比べ5億9百万円、1.1%増加しており、また、経常収支比率は112.4%で前年度（112.8%）に比べ0.4ポイント低下している。

## (5) 法非適用企業の経営状況

法非適用簡易水道事業の黒字額は57百万円で、前年度（4億76百万円）に比べ4億19百万円、87.9%減少しており、前年度同様に赤字は生じていない。

この結果、実質収支差引は57百万円で、前年度（4億76百万円）に比べ4億19百万円、87.9%減少している。

### Ⅲ 工業用水道事業

#### (1) 工業用水道事業の経営状況

##### ア 概況

令和2年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は24事業（建設中1事業を含む。）となっており、全国の総事業（154事業）に占める割合は15.6%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、黒字事業は21事業（営業中の事業の91.3%）で、前年度（20事業）と比べ1事業増加となっており、黒字額は54億59百万円で、前年度（57億82百万円）に比べ3億23百万円、5.6%減少している。一方、赤字事業は2事業（営業中の事業の8.7%）で、前年度（3事業）と比べ1事業減少となっており、赤字額は9億2百万円で、前年度（1億4百万円）に比べ7億97百万円、764.0%増加している。

##### イ 純損益

総収益は367億64百万円で、前年度（370億72百万円）に比べ3億8百万円、0.8%減少しており、また、総費用は322億7百万円で、前年度（313億94百万円）に比べ8億12百万円、2.6%増加している。この結果、純損益は45億57百万円の黒字で、前年度（56億78百万円の黒字）に比べ黒字額が11億20百万円、19.7%減少している。また、総収支比率は114.2%で、前年度（118.1%）に比べ3.9ポイント低下している。

##### ウ 経常損益

経常収益は362億94百万円で、前年度（364億26百万円）に比べ1億32百万円、0.4%減少しており、また、経常費用は307億80百万円で、前年度（308億53百万円）に比べ73百万円、0.2%減少している。この結果、経常損益は55億14百万円の黒字で、前年度（55億73百万円の黒字）に比べ黒字額が59百万円、1.1%減少している。また、経常収支比率は117.9%で、前年度（118.1%）に比べ0.2ポイント低下している。

#### (2) 料金収入

料金収入は303億59百万円で、前年度（304億5百万円）に比べ46百万円、0.2%減少している。

#### (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において5億80百万円で、前年度（5億48百万円）に比べ32百万円、5.7%増加している。また、資本的収入において31億53百万円で、前年度（32億39百万円）に比べ86百万円、2.7%減少している。

### Ⅳ 交通事業

#### (1) 交通事業の経営状況

令和2年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合

わせて4事業であり、全国の総事業(85事業)に占める割合は4.7%である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は1事業(全事業の25.0%)で、前年度と同数になっており、その黒字額は0円で、前年度と同額である。一方、赤字事業数は3事業(全事業の75.0%)で、前年度と同数になっており、その赤字額は81億48百万円で、前年度(51億69百万円)に比べて29億79百万円、57.6%増加している。この結果、総収支は81億48百万円の赤字となっており、前年度(51億69百万円の赤字)に比べ、29億79百万円、57.6%増加している。

## (2) 料金収入

料金収入は、174億53百万円(法適用企業173億86百万円、法非適用企業67百万円)で、前年度233億26百万円(法適用企業232億51百万円、法非適用企業74百万円)に比べ58億73百万円、25.2%減少している。

## (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において41億12百万円で、前年度(37億69百万円)に比べ3億42百万円、9.1%増加している。また、資本的収入において10億2百万円で、前年度(11億59百万円)に比べ1億57百万円、13.5%減少している。

## (4) 法適用企業の経営状況

### ア 純損益

総収益は278億25百万円で、前年度(336億81百万円)に比べ58億56百万円、17.4%減少しており、また、総費用は359億73百万円で、前年度(388億50百万円)に比べ28億78百万円、7.4%減少している。この結果、純損益は81億48百万円の赤字で、前年度(51億69百万円の赤字)に比べ赤字額が29億79百万円、57.6%増加している。また、総収支比率は77.4%で、前年度(86.7%)に比べ9.3ポイント低下している。

### イ 経常損益

経常収益は277億87百万円で、前年度(336億79百万円)に比べ58億92百万円、17.5%減少しており、また、経常費用は359億73百万円で、前年度(367億24百万円)に比べ7億51百万円、2.0%減少している。この結果、経常損益は81億86百万円の赤字で、前年度(30億45百万円の赤字)に比べ赤字額が51億41百万円、168.8%増加している。また、経常収支比率は77.2%で、前年度(91.7%)に比べ14.5ポイント低下している。

## (5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は0円で、前年度と同額になっている。

## V ガス事業

### (1) ガス事業の経営状況

#### ア 概況

令和2年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は6事業となっており、全国の総事業（23事業）に占める割合は26.1%となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち、黒字事業は5事業で、前年度と同数になっており、黒字額は38億75百万円で、前年度（32億34百万円）に比べ6億41百万円、19.8%増加している。一方、赤字事業は1事業で、前年度と同数になっており、赤字額は22百万円で、前年度（1百万円）に比べ21百万円、2,528.8%増加している。

#### イ 純損益

総収益は388億69百万円で、前年度（431億19百万円）に比べ42億49百万円、9.9%減少しており、また、総費用は350億16百万円で、前年度（398億85百万円）に比べ48億69百万円、12.2%減少している。この結果、純損益は38億53百万円の黒字で、前年度（32億33百万円の黒字）に比べ6億20百万円、19.2%増加している。また、総収支比率は111.0%で、前年度（108.1%）に比べ2.9ポイント上昇している。

#### ウ 経常損益

経常収益は388億63百万円で、前年度（431億11百万円）に比べ42億48百万円、9.9%減少しており、また、経常費用は350億14百万円で、前年度（398億81百万円）に比べ48億67百万円、12.2%減少している。この結果、経常損益は38億48百万円の黒字で、前年度（32億30百万円の黒字）に比べ6億19百万円、19.2%増加している。また、経常収支比率は111.0%で、前年度（108.1%）に比べ2.9ポイント上昇している。

### (2) 料金収入

料金収入は339億65百万円で、前年度（379億72百万円）に比べ40億7百万円、10.6%減少している。

### (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1億52百万円で、前年度（1億4百万円）に比べ48百万円、46.3%増加している。また、資本的収入において35百万円で、前年度（83百万円）に比べ48百万円、57.5%減少している。

## VI 病院事業

### (1) 病院事業の経営状況

#### ア 概況



令和2年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業の数は72事業であり、全国の総事業683事業に占める割合は10.5%となっている。

この72事業の総収支の状況をみると、黒字事業は44事業（建設中を除く全事業の61.1%）で、前年度（30事業）に比べ14事業増加しており、黒字額は142億54百万円で、前年度（40億88百万円）に比べ101億66百万円、248.7%増加している。一方、赤字事業は28事業（建設中を除く全事業の38.9%）で、前年度（42事業）に比べ14事業減少しており、赤字額は62億41百万円で、前年度（161億66百万円）に比べ99億25百万円、61.4%減少している。

#### イ 純損益

総収益は6,866億99百万円で、前年度（6,591億26百万円）に比べ275億73百万円、4.2%増加しており、また、総費用は6,786億86百万円で、前年度（6,712億4百万円）に比べ74億82百万円、1.1%増加している。この結果、純損益は80億12百万円の黒字で、前年度（120億79百万円の赤字）に比べ、200億91百万円、166.3%増加している。また、総収支比率は101.2%で、前年度（98.2%）に比べ3.0ポイント上昇している。

#### ウ 経常損益

経常収益は6,756億66百万円で、前年度（6,553億25百万円）に比べ203億41百万円、3.1%増加しており、経常費用は6,686億67百万円で、前年度（6,675億53百万円）に比べ11億14百万円、0.2%増加している。この結果、経常損益は69億99百万円の黒字で、前年度（122億28百万円の赤字）に比べ192億27百万円、157.2%増加している。また、経常収支比率は101.0%で、前年度（98.2%）に比べ2.8ポイント上昇している。

### (2) 料金収入

料金収入は4,801億82百万円で、前年度（4,986億7百万円）に比べ184億25百万円、3.7%減少している。

### (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,047億30百万円で、前年度（1,057億62百万円）に比べ10億32百万円、1.0%減少している。また、資本的収入において314億9百万円で、前年度（319億74百万円）に比べ5億65百万円、1.8%減少している。

## Ⅶ 下水道事業

### (1) 下水道事業の経営状況

令和2年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて409事業であり、全国の総事業（3,606事業）に占める割合は11.3%である。

このうち、黒字事業は357事業（全事業の87.3%）で、前年度（391事業）に比べ34事業減少し

ており、黒字額は237億97百万円で、前年度（364億68百万円）に比べて126億71百万円、34.7%減少している。赤字事業は52事業（全事業の12.7%）であり、前年度（20事業）に比べ32事業増加しており、赤字額は19億23百万円で、前年度（7億65百万円）に比べて11億58百万円、151.3%増加している。この結果、総収支としては218億74百万円の黒字となり、前年度（357億3百万円の黒字）に比べてその額は138億29百万円、38.7%の減少となっている。

## (2) 使用料収入

使用料収入についてみると、1,320億99百万円（法適用企業1,249億60百万円、法非適用企業71億39百万円）であり、前年度の1,325億48百万円（法適用企業852億61百万円、法非適用企業472億87百万円）に比べ4億49百万円、0.3%の減少となっている。

## (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,176億7百万円で、前年度（1,262億92百万円）に比べ86億86百万円、6.9%減少している。また、資本的収入において667億72百万円で、前年度（816億91百万円）に比べ149億19百万円、18.3%減少している。

## (4) 法適用企業の経営状況

### ア 純損益

総収益は4,457億38百万円で、前年度（2,386億36百万円）に比べ2,071億3百万円、86.8%増加しており、総費用は4,252億60百万円で、前年度（2,260億47百万円）に比べ1,992億14百万円、88.1%の増加となっている。このうち特別利益は78億94百万円で、前年度（18億41百万円）に比べ60億53百万円、328.7%の増加、特別損失は106億89百万円で、前年度（22億40百万円）に比べ84億49百万円、377.2%の増加となっている。

この結果、純損益は204億78百万円の黒字で、前年度（125億89百万円の黒字）に比べ78億89百万円、62.7%増加している。また、総収支比率は104.8%で、前年度（105.6%）に比べ0.8ポイント低下している。

### イ 経常損益

経常収益は4,378億44百万円で、前年度（2,367億94百万円）に比べ2,010億50百万円、84.9%増加しており、経常費用は4,145億71百万円で、前年度（2,238億7百万円）に比べ1,907億65百万円、85.2%の増加となっている。

この結果、経常損益は232億73百万円の黒字で、前年度（129億88百万円の黒字）に比べ102億85百万円、79.2%の増加となっており、また、経常収支比率は105.6%で、前年度（105.8%）に比べ0.2ポイント低下している。

## (5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は13億96百万円で、前年度（231億28百万円）に比べ217億32百万円、94.0%減少しており、赤字額は、前年度（14百万円）に比べ皆減となっている。

この結果、実質収支差引は13億96百万円の黒字と、前年度（231億14百万円の黒字）に比べ217億18百万円、94.0%の減少となっている。

## Ⅷ 港湾事業

### (1) 港湾整備事業の経営状況

令和2年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のみ8事業であり、全国の総事業(95事業)に占める割合は8.4%となっている。

このうち、黒字事業は7事業（全事業の87.5%）で、前年度と同数になっており、黒字額は24億45百万円で、前年度（20億16百万円）に比べ4億29百万円、21.3%増加している。一方、赤字事業は1事業（全事業の12.5%）で、前年度と同数になっており、赤字額は1億49百万円で、前年度（11億38百万円）に比べ9億89百万円、86.9%減少している。

収益的収入は86億66百万円で、前年度（128億30百万円）に比べ41億65百万円、32.5%減少しており、また、収益的支出は50億14百万円で、前年度（88億14百万円）に比べ38億円、43.1%減少している。この結果、収益的収支差引は36億52百万円で、前年度（40億17百万円）に比べ3億65百万円、9.1%減少している。

### (2) 料金収入

料金収入は57億71百万円で、前年度（61億91百万円）に比べ4億21百万円、6.8%減少している。

### (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において5億35百万円で、前年度（5億66百万円）に比べ30百万円、5.4%減少している。また、資本的収入において29億25百万円で、前年度（25億72百万円）に比べ3億53百万円、13.7%増加している。

## Ⅸ 市場事業

### (1) 市場事業の経営状況

令和2年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて30事業であり、全国の総事業(152事業)に占める割合は19.7%となっている。

この30事業の総収支の状況をみると、黒字事業は全事業に当たる30事業で、前年度と同数になっており、黒字額は6億66百万円で、前年度（7億41百万円）に比べ75百万円、10.2%減少している。また、前年度同様赤字事業はない。この結果、総収支としては6億66百万円の黒字となり、

前年度（7億41百万円の黒字）に比べ75百万円、10.2%減少している。

## (2) 料金収入

料金収入は、44億72百万円（法適用企業7億96百万円、法非適用企業36億76百万円）であり、前年度44億68百万円（法適用企業7億99百万円、法非適用企業36億69百万円）に比べ4百万円、0.1%増加している。

## (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において17億90百万円で、前年度（19億56百万円）に比べ1億67百万円、8.5%減少している。また、資本的収入において12億68百万円で、前年度（14億14百万円）に比べ1億46百万円、10.3%減少している。

## (4) 法適用企業の経営状況

### ア 純損益

総収益は12億95百万円で、前年度（13億2百万円）に比べ7百万円、0.5%減少しており、また、総費用は12億81百万円で、前年度（12億88百万円）に比べ7百万円、0.6%減少している。

この結果、純損益は15百万円の黒字で、前年度（14百万円の黒字）に比べ1百万円、3.9%増加している。また、総収支比率は101.1%で、前年度と同数となっている。

### イ 経常損益

経常収益は12億95百万円で、前年度（13億2百万円）に比べ7百万円、0.5%減少しており、また、経常費用は12億80百万円で、前年度（12億82百万円）に比べ2百万円、0.2%減少している。

この結果、経常損益15百万円の黒字で、前年度（20百万円の黒字）に比べ5百万円、25.1%減少している。また、経常収支比率は101.2%で、前年度（101.6%）に比べ0.4ポイント低下している。

## (5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は6億51百万円で、前年度（7億27百万円）に比べ76百万円、10.4%減少しており、前年度同様に赤字は生じてない。

## X と畜場事業

### (1) と畜場事業の経営状況

令和2年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のみのも2事業であり、全国の総事業（50事業）に占める割合は4.0%となっている。

この2事業の総収支の状況をみると、黒字事業は全事業に当たる2事業で、黒字額は1億96百万円で、前年度（1億46百万円）に比べ50百万円、34.2%増加している。

収益的収入は12億77百万円で、前年度（13億31百万円）に比べ54百万円、4.1%減少しており、また、収益的支出は10億12百万円で、前年度（11億12百万円）に比べ1億円、9.0%減少している。この結果、収益的収支差引は2億65百万円で、前年度（2億20百万円）に比べ45百万円、20.7%増加している。

## (2) 料金収入

料金収入は12億66百万円で、前年度（12億88百万円）に比べ22百万円、1.7%減少している。

## (3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は、0百万円で、前年度（31百万円）に比べ31百万円、98.8%減少している。

# XI 介護サービス事業

## (1) 介護サービス事業の経営状況

令和2年度において特定被災地方公共団体が経営する介護サービス事業は法適用企業、法非適用企業合わせて28事業であり、全国の総事業499事業に占める割合は5.6%となっている。

この28事業の収支の状況をみると、黒字事業は24事業（全事業の85.7%）で、前年度（26事業）に比べ2事業減少しており、黒字額は1億41百万円で、前年度（1億90百万円）に比べ50百万円、26.1%減少している。赤字事業は4事業（全事業の14.3%）で、前年度と同数になっており、赤字額は72百万円で、前年度（21百万円）に比べ51百万円、249.9%増加している。この結果、総収支は69百万円の黒字で、前年度（1億70百万円）に比べ1億1百万円、59.6%減少している。

## (2) 料金収入

料金収入は61億43百万円（法適用企業24億24百万円、法非適用企業37億19百万円）で、前年度の61億57百万円（法適用企業23億84百万円、法非適用企業37億73百万円）に比べ15百万円、0.2%減少している。

## (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において6億79百万円で、前年度（6億61百万円）に比べ18百万円、2.7%増加している。また、資本的収入において4億82百万円で、前年度（5億10百万円）に比べ28百万円、5.4%減少している。

## (4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は28億45百万円で、前年度(27億87百万円)に比べ57百万円、2.1%増加しており、また、総費用は28億87百万円で、前年度(27億70百万円)に比べ1億17百万円、4.2%増加している。

この結果、純損益は43百万円の赤字で、前年度(17百万円の黒字)に比べ、60百万円、345.9%減少している。また、総収支比率は98.5%で、前年度(100.6%)に比べ、2.1ポイント低下している。

#### イ 経常損益

経常収益は28億18百万円で、前年度(27億87百万円)に比べ31百万円、1.1%増加しており、また、経常費用は28億65百万円で、前年度(27億70百万円)に比べ95百万円、3.4%増加している。

この結果、経常損益は46百万円の赤字で、前年度(17百万円の黒字)に比べ、63百万円、370.6%減少している。また、経常収支比率は98.4%で、前年度(100.6%)に比べ2.2ポイント低下している。

#### (5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況をみると、黒字事業は20事業で、前年度(22事業)に比べ2事業減少しており、黒字額は1億12百万円で、前年度(1億52百万円)に比べ41百万円、26.7%減少している。また、前年度同様赤字事業はない。

この結果、実質収支差引は1億12百万円の黒字で、前年度(1億52百万円)に比べ41百万円、26.7%減少している。

## 第 2 編 統計資料





# 第1章 全事業総括

## 1 地方公営企業決算の概要

### (1) 令和2年度 地方公営企業決算概要

(単位：事業、億円)

項目	年度 区分	R2年度			R1年度			比較 (法適)		比較 (法非適)		比較 (全事業)	
		法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(D)	法非適(E)	計(F)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
1. 事業数(年度末)		4,601	3,503	8,104	3,722	4,500	8,222	879	23.6	△997	△22.2	△118	△1.4
" (決算対象)		4,603	3,506	8,109	3,723	4,502	8,225	880	23.6	△996	△22.1	△116	△1.4
" (建設中)		(11)	(63)	(74)	(7)	(70)	(77)	(4)	(57.1)	(△7)	(△10.0)	(△3)	(△3.9)
2. 決算規模		153,606	11,517	165,123	144,075	23,270	167,346	9,531	6.6	△11,754	△50.5	△2,223	△1.3
(詳細次頁)		157,416	10,698	168,113	144,567	21,312	165,880	12,848	8.9	△10,615	△49.8	2,234	1.3
3. (総収支比率)		(105.0)	(-)	(105.0)	(105.5)	(-)	(105.5)	(△0.5)	(-)	(-)	(-)	(△0.5)	(-)
純損益		5,953	-	5,953	6,108	-	6,108	△155	△2.5	-	-	△155	△2.5
実質収支		-	587	587	-	1,414	1,414	-	-	△828	△58.5	△828	△58.5
収支(経常収支比率)		(105.0)	(-)	(105.0)	(105.3)	(-)	(105.3)	(△0.3)	(-)	(-)	(-)	(△0.3)	(-)
経常損益		5,910	-	5,910	5,907	-	5,907	4	0.1	-	-	4	0.1
(収益的収支比率)		(-)	(79.9)	(79.9)	(-)	(80.5)	(80.5)	(-)	(-)	(△0.6)	(-)	(△0.6)	(-)
収益的収支		-	2,069	2,069	-	4,549	4,549	-	-	△2,481	△54.5	△2,481	△54.5
4. 純損益と実質収支でみた経営状況													
黒字		3,579	3,376	6,955	2,781	4,329	7,110	798	28.7	△953	△22.0	△155	△2.2
(その額)		7,931	720	8,651	7,856	1,592	9,448	75	1.0	△872	△54.8	△797	△8.4
赤字		1,013	67	1,080	935	103	1,038	78	8.3	△36	△35.0	42	4.0
(その額)		1,978	133	2,111	1,748	178	1,926	230	13.2	△45	△25.2	185	9.6
5. 経常費用中の主な経費の状況													
職員給与費(額)		27,484	721	28,205	26,044	924	26,968	1,441	5.5	△203	△22.0	1,237	4.6
支払利息(額)		5,181	329	5,511	5,080	1,088	6,168	101	2.0	△759	△69.7	△658	△10.7
減価償却費(額)		38,568	-	38,568	33,484	-	33,484	5,084	15.2	-	-	5,084	15.2
(元金償還金)		(28,199)	(3,455)	(31,654)	(23,907)	(7,375)	(31,281)	(4,292)	(18.0)	(△3,919)	(△53.1)	(373)	(1.2)
6. 他会計繰入金の状況													
他会計繰入金													
収益的収入への繰入金(額)		17,653	1,723	19,375	15,216	4,042	19,258	2,437	16.0	△2,320	△57.4	117	0.6
(構成比)		(14.0)	(31.2)	(14.8)	(12.9)	(34.6)	(14.9)	(1.1)	(8.6)	(△3.4)	(△10.0)	(△0.1)	(△0.9)
資本的収入への繰入金(額)		7,474	1,488	8,962	6,262	2,951	9,213	1,212	19.4	△1,463	△49.6	△251	△2.7
(構成比)		(20.1)	(29.3)	(21.2)	(19.6)	(29.6)	(22.0)	(0.4)	(2.1)	(△0.2)	(△0.8)	(△0.8)	(△3.8)
7. 職員数と給与費の状況													
職員給与費(人数)		(384,263)	(15,390)	(399,653)	(313,588)	(17,579)	(331,167)	(70,675)	(22.5)	(△2,189)	(△12.5)	(68,486)	(20.7)
(額)		28,791	800	29,591	27,204	1,137	28,341	1,588	5.8	△337	△29.7	1,250	4.4
損益勘定所属職員(人数)		(367,561)	(14,162)	(381,723)	(299,237)	(14,536)	(313,773)	(68,324)	(22.8)	(△374)	(△2.6)	(67,950)	(21.7)
(額)		27,567	721	28,288	26,093	924	27,017	1,475	5.7	△203	△22.0	1,271	4.7
資本勘定所属職員(人数)		(16,702)	(1,228)	(17,930)	(14,351)	(3,043)	(17,394)	(2,351)	(16.4)	(△1,815)	(△59.6)	(536)	(3.1)
(額)		1,224	79	1,303	1,111	213	1,324	113	10.2	△134	△63.0	△21	△1.6
8. 累積欠損金(事業数)		(1,273)	(-)	(1,273)	(1,083)	(-)	(1,083)	(190)	(17.5)	(-)	(-)	(190)	(17.5)
(額)		39,984	-	39,984	39,761	-	39,761	223	0.6	-	-	223	0.6
9. 不良債務(事業数)		(223)	(-)	(223)	(192)	(-)	(192)	(31)	(16.1)	(-)	(-)	(31)	(16.1)
(額)		1,177	-	1,177	1,250	-	1,250	△73	△5.9	-	-	△73	△5.9

(注) 1. 「(元金償還金)」の元金は、建設改良のための企業債償還元金である。

2. 損益勘定所属職員の欄における額には、特別損失の職員給与費も含んでいる。

(2) 令和2年度地方公営企業決算規模

(単位: 億円)

年度 区分	R2年度			R1年度			比較 (法適)		比較 (法非適)		比較 (全事業)	
	法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(D)	法非適(E)	計(F)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
1. 収入決算規模(7)	153,606	11,517	165,123	144,075	23,270	167,346	9,531	6.6	△11,754	△50.5	△2,223	△1.3
(法(イ)-(ロ)+(イ) 非(イ)+(イ)+(イ))												
(1) 総収益(税込み)(イ)	131,731	5,527	137,258	124,369	11,675	136,044	7,362	5.9	△6,148	△52.7	1,214	0.9
総収益(法適税抜き, 法非適税込み)	125,829	5,527	131,356	117,754	11,675	129,429	8,075	6.9	△6,148	△52.7	1,927	1.5
① 経常収益(ロ)	124,213	5,527	129,739	116,563	11,675	128,237	7,650	6.6	△6,148	△52.7	1,502	1.2
経常収益のうち												
料金収入	79,386	3,084	82,470	82,245	5,666	87,911	△2,859	△3.5	△2,582	△45.6	△5,441	△6.2
他会計補助金	8,027	-	8,027	6,088	-	6,088	1,939	31.8	-	-	1,939	31.8
他会計負担金	9,556	38	9,594	9,058	437	9,495	498	5.5	△399	△91.3	99	1.0
他会計繰入金	-	1,685	1,685	-	3,606	3,606	-	-	△1,921	△53.3	△1,921	△53.3
国庫(県)補助金	4,128	72	4,200	254	95	350	3,874	1,523.1	△24	△24.6	3,850	1,100.8
長期前受金戻入(ニ)	15,386	-	15,386	12,182	-	12,182	3,204	26.3	-	-	3,204	26.3
② 特別利益	1,616	-	1,616	1,191	-	1,191	425	35.7	-	-	425	35.7
うち他会計繰入金	70	-	70	70	-	70	-	-	-	-	-	-
(2) 資本的収入(ハ)	37,262	5,071	42,332	31,888	9,977	41,865	5,374	16.9	△4,907	△49.2	467	1.1
うち 企業債(地方債)	19,904	2,432	22,336	18,014	4,330	22,344	1,890	10.5	△1,898	△43.8	△8	△0.0
うち 他会計繰入金	7,474	1,488	8,962	6,262	2,951	9,213	1,212	19.4	△1,463	△49.6	△251	△2.7
国庫(県)補助金	6,742	485	7,227	4,923	1,558	6,481	1,819	36.9	△1,073	△68.9	746	11.5
(3) 調整(ヘ)(ニ)+(イ)	16,617	640	17,257	14,306	974	15,280	2,311	16.2	△334	△34.3	1,977	12.9
過年度収入による補填金(キ)	18,138	919	19,058	15,671	1,618	17,289	2,467	15.7	△699	△43.2	1,769	10.2
前年度許可債収入, 翌年度繰越財源(ク)	△1,521	△279	△1,800	△1,365	△644	△2,009	△156	△11.4	365	56.7	209	10.4
(当年度の費用に対応する企業債収入で翌年度収入予定の額)	(270)	-	(270)	(240)	-	(240)	(30)	(12.6)	(-)	(-)	(30)	(12.6)
2. 支出決算規模(ケ)	157,416	10,698	168,113	144,567	21,312	165,880	12,848	8.9	△10,615	△49.8	2,234	1.3
(法(ロ)-(ロ)+(ロ) 非(ロ)+(ロ)+(ロ))												
(1) 総費用(税込み)(コ)	125,121	3,458	128,579	116,561	7,125	123,686	8,560	7.3	△3,667	△51.5	4,892	4.0
総費用(法適税抜き, 法非適税込み)	119,877	3,458	123,335	111,646	7,125	118,772	8,230	7.4	△3,667	△51.5	4,563	3.8
① 経常費用(セ)	118,302	3,458	121,761	110,656	7,125	117,782	7,646	6.9	△3,667	△51.5	3,979	3.4
経常費用のうち												
職員給与費	27,484	721	28,205	26,044	924	26,968	1,441	5.5	△203	△22.0	1,237	4.6
減価償却費(シ)	38,568	-	38,568	33,484	-	33,484	5,084	15.2	-	-	5,084	15.2
支払利息	5,181	329	5,511	5,080	1,088	6,169	101	2.0	△759	△69.7	△658	△10.7
② 特別損失	1,574	-	1,574	990	-	990	584	59.0	-	-	584	59.0
うち職員給与費	83	-	83	49	-	49	34	69.4	-	-	34	69.4
(2) 資本的支出(ソ)	70,863	6,899	77,762	61,490	13,719	75,209	9,373	15.2	△6,819	△49.7	2,553	3.4
① 建設改良費	36,404	3,171	39,575	31,687	5,940	37,627	4,717	14.9	△2,770	△46.6	1,948	5.2
うち 職員給与費	1,224	79	1,303	1,111	213	1,324	113	10.2	△134	△62.9	△21	△1.6
うち 建設利息	20	11	31	30	25	55	△10	△33.3	△14	△56.1	△24	△43.7
② 企業(地方)債償還金	32,792	3,455	36,247	28,217	7,375	35,592	4,575	16.2	△3,919	△53.1	656	1.8
うち建設改良のための企業(地方)債償還金	28,199	3,455	31,654	23,907	7,375	31,281	4,292	18.0	△3,919	△53.1	373	1.2
③ 他会計への繰出金	317	179	496	214	300	514	103	47.9	△121	△40.3	△18	△3.5
(3) 調整(積立金+前年度繰上充用)(テ)	-	340	340	-	468	468	-	-	△128	△27.3	△128	△27.3
3. 収支差引(7)-(ケ)	△3,809	819	△2,990	△492	1,958	1,466	△3,317	△674.1	△1,139	△58.2	△4,456	△304.0

(注) 1. 「過年度収入による補填金(キ)」とは、過年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、積立金取りくずし額等による資本的収入補填額及び繰越工事資金(法非適用企業にあっては前年度繰越金)の合計額である。

2. 前年度許可債収入とは、前年度の費用に計上された事業に対する企業債収入で当年度になされたものをいう。

## 2 地方公営企業の事業数

### (1) 経営主体別事業数

(令和3年3月31日現在)

事業 適用区分	経営主体 都道府県		指定都市		市町村		組 合		計		合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
合 計	238	130	120	83	4,019	3,193	224	97	4,601	3,503	8,104
上水道事業	25	-	20	-	1,175	-	100	-	1,320	-	1,320
簡易水道事業	-	-	2	-	93	377	1	1	96	378	474
工業用水道事業	39	-	9	-	96	-	10	-	154	-	154
交通事業	5	-	19	2	21	35	2	1	47	38	85
路面電車	1	-	2	-	2	-	-	-	5	-	5
自動車運送	2	-	8	-	13	-	1	-	24	-	24
高速鉄道	1	-	8	-	-	-	-	-	9	-	9
懸垂電車	1	-	1	-	-	-	-	-	2	-	2
船舶運航	-	-	-	2	6	35	1	1	7	38	45
電気事業	26	-	-	4	5	62	-	2	31	68	99
ガス事業	-	-	1	-	21	-	-	-	22	-	22
病院事業	46	-	18	-	479	-	79	-	622	-	622
下水道事業	49	32	41	9	1,984	1,466	18	7	2,092	1,514	3,606
公共下水	1	3	20	-	872	277	13	3	906	283	1,189
特定公共下水	3	-	-	-	6	-	-	-	9	-	9
流域下水	42	-	-	-	1	-	-	3	43	3	46
特定環境下水	3	18	11	-	422	282	5	-	441	300	741
農業集落排水	-	10	5	7	392	479	-	-	397	496	893
漁業集落排水	-	1	-	2	62	102	-	-	62	105	167
林業集落排水	-	-	-	-	10	16	-	-	10	16	26
簡易排水	-	-	-	-	7	19	-	-	7	19	26
小規模排水処理	-	-	-	-	47	32	-	-	47	32	79
特定排水処理	-	-	4	-	103	174	-	1	107	175	282
個別排水処理	-	-	1	-	62	85	-	-	63	85	148
港湾整備事業	2	36	2	4	3	42	1	5	8	87	95
市場事業	2	8	3	15	9	105	-	9	14	137	151
と畜場事業	-	2	-	9	-	32	1	6	1	49	50
観光施設事業	4	5	-	5	30	199	-	-	34	209	243
休養宿泊	-	1	-	1	9	62	-	-	9	64	73
索道	-	-	-	-	5	36	-	-	5	36	41
その他観光	4	4	-	4	16	101	-	-	20	109	129
宅地造成事業	27	41	4	16	13	319	1	3	45	379	424
臨海	11	27	3	4	3	23	1	2	18	56	74
その他宅地造成	16	14	1	12	10	296	-	1	27	323	350
有料道路事業	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1
駐車場整備事業	3	6	-	14	3	167	-	-	6	187	193
介護サービス事業	-	-	-	5	33	388	9	63	42	456	498
その他	10	-	1	-	54	-	2	-	67	-	67

(注) 事業数は年度末の数値であり、建設中の事業を含む。





(ウ) 企業団等

(法適用)

都府県	道	水道		工業用水道	交通				電	ガ	病	下水道										港		市		観光施設			宅地		有	駐	介	そ	計					
		用	末		路	自	高	懸				船	公	特	流	特	農	漁	林	簡	小	特	個	湾	場	場	体	素	そ	臨						そ	道	車	護	他
合	計	46	55	10	-	1	-	1	-	-	(101)	13	-	-	5	-	-	-	-	-	(1)	-	(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	2	224	
1	北海道	5	4	(1)							(2)	2																									12			
2	青森県	1	3								(8)	4											(1)	1													9			
3	岩手県	1	1																																	2				
4	宮城県	1	1								(4)	4																									7			
5	秋田県																																				-			
6	山形県		2								(4)	2	1																								6			
7	福島県	3	2	(1)	1						(4)	4																									10			
8	茨城県	2	(1)	1								1	3																								8			
9	栃木県	1	(1)	1							(1)	1																									3			
10	群馬県	1	1								(8)	7																							2	10				
11	埼玉県	4	4											1																							7			
12	千葉県	6	6								(4)	4	1																								17			
13	東京都		(1)	1							(3)	3																									4			
14	神奈川県	1									(1)	1																									1			
15	新潟県	2	1								(1)	1																									4			
16	富山県	1	1								(3)	2																									3			
17	石川県										(3)	2																									2			
18	福井県	1	1								(3)	2	1																								4			
19	山梨県	2	1								(3)	2																									5			
20	長野県	3	1								(4)	4	2																								14			
21	岐阜県										(4)	4																									1			
22	静岡県	1	1	(1)	1						(4)	4																									7			
23	愛知県	4	4								(2)	2										(1)	1														8			
24	三重県										(1)	1																									1			
25	滋賀県	2										1																									3			
26	京都府	2	2								(2)	2																									3			
27	大阪府	2	1	(1)	1						(7)	3	1																								4			
28	兵庫県	2	3								(4)	2																									9			
29	奈良県										(4)	2																									2			
30	和歌山県										(4)	4																									4			
31	鳥取県		1								(1)	1																									1			
32	島根県	1	(1)	1							(3)	2	1																								5			
33	岡山県	4									(1)	1																									5			
34	広島県										(1)	1																									1			
35	山口県	2	1																																		3			
36	徳島県																																				-			
37	香川県	1	(1)	1							(2)	2																									5			
38	愛媛県	2																																			2			
39	高知県										(1)	1																									1			
40	福岡県	5	4								(2)	1																									10			
41	佐賀県	2	2	(1)	1						(1)	1																									6			
42	長崎県										(9)	2																									3			
43	熊本県	1	2								(2)	3																									6			
44	大分県																																				-			
45	宮崎県		1								(1)	1																									1			
46	鹿児島県																																				3			
47	沖縄県	1									(1)	1																									2			

(注) ( ) 書は施設数である。

イ 法非適用企業

(ア) 都道府県及び指定都市

(令和3年3月31日現在)

都道府県	簡易水道	交通(船舶)	電	下水道											港			市			と			観光施設			宅地造成		有料道路	駐車場	介護	計
				公	特	流	特	農	漁	林	簡	小	特	個	湾	場	場	休	索	その	臨	その										
																							共	公	域	環	集	集				
合計	-	2	(2)4	3	-	-	18	17	3	-	-	-	-	-	(315)40	(35)23	(11)11	(4)2	(-)0	(10)8	31	26	(-)0	(96)20	5	213						
1 北海道				1			1	1							(4)1									(2)1		2						
2 青森県							1	1							(6)1						1					4						
3 岩手県							1	1							(1)1						1					4						
4 宮城県							1	1							(1)1						1					3						
5 秋田県							1	1							(4)1	(1)1					1	1				4						
6 山形県							1	1							(3)1						1	1				5						
7 福島県							1	1							(4)1						1	1				4						
8 茨城県							1	1							(1)1						1	1				4						
9 栃木県							1	1																		-						
10 群馬県							1	1																		-						
11 埼玉県							1	1																		-						
12 千葉県							1	1							(4)1								1			2						
13 東京都							1	1								(1)1							1			2						
14 神奈川県							1	1															1			-						
15 新潟県							1	1							(10)1									1		4						
16 富山県							1	1							(2)1						1	1				3						
17 石川県							1	1							(10)1											1						
18 福井県							1	1							(4)1								(1)1			4						
19 山梨県				1			1	1										(1)1								1						
20 長野県				1			1	1																		3						
21 岐阜県				1			1	1																		2						
22 静岡県							1	1							(3)1											2						
23 愛知県							1	1							(10)1						1					1						
24 三重県							1	1							(19)1	(1)1										2						
25 滋賀県							1	1																		-						
26 京都府							1	1							(1)1						1	1				3						
27 大阪府							1	1							(6)1						1	1				3						
28 兵庫県							1	1							(1)1											1						
29 奈良県							1	1								(1)1							(1)1			2						
30 和歌山県							1	1							(3)1											2						
31 鳥取県							1	1							(2)1	(1)1										5						
32 島根県							1	1							(19)1						1					2						
33 岡山県							1	1							(7)1	(1)1	(1)1				1	1				6						
34 広島県							1	1							(27)1											2						
35 山口県							1	1							(11)1	(1)1										4						
36 徳島県							1	1							(12)1						1					2						
37 香川県							1	1							(2)1				(1)1		1	1		(4)1		5						
38 愛媛県							1	1							(2)1						1					2						
39 高知県							1	1							(3)1						1	1				3						
40 福岡県							1	1							(4)1						1					2						
41 佐賀県							1	1							(1)1											2						
42 長崎県				1			1	1							(79)1	(1)1					1	1				5						
43 熊本県							1	1							(18)1						1	1				5						
44 大分県							1	1							(15)1						1	1				5						
45 宮崎県							1	1							(5)1		(2)1		(2)1		1	1				5						
46 鹿児島県							1	1							(6)1						1	1				2						
47 沖縄県				(-)0			1	1							(2)1	(1)1					1	1		(1)1		5						
県計	-	-	(-)0	3	-	-	18	10	1	-	-	-	-	(311)36	(8)8	(2)2	(2)1	(-)0	(5)4	27	14	(-)0	(9)6	-	130							
指定都市計	-	2	(2)4	-	-	-	-	7	2	-	-	-	-	(4)4	(27)15	(9)9	(2)1	(-)0	(5)4	4	12	(-)0	(87)14	5	83							

(イ) 市町村

(法非適用)

都府県	簡易水道	交通(船舶)	電	下水道											港	市	と	観光施設			宅地造成		有	駐	介	計		
				公	特	流	特	農	漁	林	簡	小	特	個				体	索	そ	臨	そ						
																											共	公
合計	377	35	(122) 62	277	-	-	282	479	102	16	19	32	174	85	(59) 42	(127) 105	(30) 32	(77) 62	(37) 36	(167) 101	23	296	(1) 1	(494) 167	388	3,193		
1 北海道	90		(3) 3	55			76	40	14					11	35	(19) 17	(10) 9	(2) 2	(2) 2	(7) 6	(7) 7	9	5	(16) 6	90	477		
2 青森県	11			13			8	14	6					2			(5) 4	(1) 1	(1) 1	(3) 3					(11) 3	3	72	
3 岩手県	5		(2) 1	6			6	9	6					10	2		(7) 7		(2) 2	(1) 1	(7) 2				(8) 3	7	74	
4 宮城県	1	1		8			6	4	1					6	1		(7) 6		(1) 1	(4) 3				(2) 1		51		
5 秋田県	4		(4) 2	5			7	7				1		6	1		(3) 2		(3) 1	(4) 2	(2) 2					18	60	
6 山形県	6	1	(2) 2	12			8	20				2		6	2		(2) 2	(1) 1	(1) 1	(2) 2	(2) 2			(6) 1	5	78		
7 福島県	19		(1) 1	11			16	35		4		4		6			(7) 6		(3) 2	(2) 2	(21) 4		29		(1) 1	4	144	
8 茨城県				6			4	16						4			(4) 4			(1) 1		12		(6) 4	3	54		
9 栃木県			(1) 1	7			2	8						1			(1) 2		(3) 2	(3) 2		7		(3) 1		32		
10 群馬県	15		(25) 7	10			8	14						11	3				(3) 3		(5) 1		5			11	88	
11 埼玉県	1			4			3	16						9			(1) 1		(1) 1			27		(11) 9	18	89		
12 千葉県	8		(5) 1	2			2	14						2			(4) 4	(2) 2	(1) 1	(1) 1		5		(20) 10	11	55		
13 東京都	8			1			3	1	1					3	1		(1) 1	(1) 1	(1) 1			5		(42) 18	32	75		
14 神奈川県	2			4			1										(5) 3		(1) 1	(1) 1	(3) 2		1		(1) 1	11	25	
15 新潟県	3		(4) 2	4			5	5	1	1				2	3		(1) 1		(1) 1	2	(9) 4		7		(4) 1	14	56	
16 富山県	3		(2) 1	2			3	4	1	1				1	1		(1) 1		(1) 1	(3) 2	(3) 2		8		(6) 2	4	36	
17 石川県	2		(1) 1	1			1	1	1	1							(1) 1		(1) 1	(7) 2		1	4		(3) 1	3	20	
18 福井県	6			5			6	12	6	1				3	1	2	(1) 1	(1) 1					5		(9) 2	3	54	
19 山梨県	16		(2) 1	10			8	9						2	5	1			(1) 1		(8) 6		3			3	65	
20 長野県	27		(9) 4	7			15	27		2		1	4	8	3		(4) 4		(11) 6	(5) 6	(11) 9		11		(30) 10	34	178	
21 岐阜県	8		(10) 4	9			4	12			2	2	4	1	4		(3) 3	(3) 3		(4) 2	(6) 4		4		(30) 8	13	85	
22 静岡県	3		(2) 2	3			3	4						1							(4) 3		5		(16) 6	3	33	
23 愛知県	3		(1) 1	2			2	7	1								(1) 1		(1) 1		(3) 2		14		(34) 11	9	53	
24 三重県	2	1		5			6	9	1			1		5			(1) 1	(1) 1					1		(15) 4	4	42	
25 滋賀県	1						7					1		1			(2) 2						1		(14) 1	4	18	
26 京都府	5		(4) 1	3			3	3	1	1	2	1	1	1		(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1		4		(15) 6	3	36		
27 大阪府	27			5			3	1	1					1	1		(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1					(22) 9	3	27	
28 兵庫県	1		(6) 2				1	1									(7) 8	(2) 2	(4) 3		(3) 2		9		(15) 4	6	40	
29 奈良県	11			8			7	4			1	1	2	2					(2) 1		(2) 1		2		(7) 4	6	50	
30 和歌山県	9			9			5	16	5	2	1	1	4	2		(1) 1	(2) 2	(1) 1	(3) 3	(5) 3	(5) 3		4		(13) 5	3	73	
31 鳥取県	5		(5) 5	5			9	11	1	1		4	3	2		(2) 2	(2) 2		(4) 2	(4) 4	(7) 6	1	6		(7) 3	5	75	
32 島根県	5		(7) 4	3			9	12	5		3	4	11	9			(1) 1		(1) 1		(1) 1		3		(6) 3	8	80	
33 岡山県	3		(5) 1	2			4	3						2	2			(1) 1	(4) 4	(1) 1	(4) 4		14		(5) 2	8	51	
34 広島県	2	3	(1) 1	4			3	11	5					3	1	(1) 1	(1) 1	(2) 2	(1) 1	(1) 1		2	6		(21) 4	2	54	
35 山口県	5	3	(1) 1	3			4	5						1		(1) 1	(12) 6	(3) 3	(5) 4	(2) 2	(3) 2	1	2		(15) 6	2	51	
36 徳島県	7		(1) 1	2			4	10	2	1				2			(1) 1	(1) 1									4	35
37 香川県	1		(2) 1	4			3	6	1					2		(3) 3	(2) 1	(1) 1	(1) 1				2		(18) 4	2	32	
38 愛媛県	5	5	(1) 1	1			2	10	4					8	2	(20) 8	(4) 2	(3) 2	(1) 1	(4) 3		2	2		(31) 4	5	67	
39 高知県	17	2	(5) 4	5			8	15	5		1	1	2			(3) 2	(3) 2	(1) 1	(4) 3	(1) 1	(1) 1		4		(11) 2	8	81	
40 福岡県	5	3		4			8	1						2			(5) 3		(1) 1	(1) 1		1	9		(7) 2	1	40	
41 佐賀県	3			4			3	8	1					3	2				(1) 1		(2) 2		7		(6) 3	8	35	
42 長崎県	1	6		2			1	5	8					2		(6) 3	(6) 3	(1) 1	(3) 3	(1) 1	(6) 5	4	8		(12) 4	1	58	
43 熊本県	19		(4) 2	3			9	12	1	1				2	11	4			(1) 1	(1) 1	(1) 1		7	(1)		2	76	
44 大分県	5	2		3			1	8	2					4			(4) 3		(2) 2		(1) 1				(1) 1	6	38	
45 宮崎県	10		(5) 3	7			3	7	3					3			(2) 2	(1) 2					4				44	
46 鹿児島県	9	3	(1) 1	6			15	5						6		(2) 2	(6) 5	(3) 3	(4) 3		(15) 5	1	2			5	71	
47 沖縄県	14	4		4			5	15	3							(4) 4				(2) 2		1	13				65	

(注) ( ) 番は施設数である。  
東京都には特別区を含む。



(ウ) 一部事務組合等

(法非適用)

都府	道	簡易水道	交通(船舶)	電	下水道										港	市	と	観光施設			宅地造成		有	駐	介	計			
					公	特	流	特	農	漁	林	簡	小規模	特				個	休	祭	その他	臨					その他		
																												共	公
合	計	1	1	(2) 2	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	(5) 5	(9) 9	(6) 6	(-) -	(-) -	(-) -	2	1	(-) -	(-) -	63	97	
1	北海道						3										(2) 2											1	7
2	青森県																												-
3	岩手県																												-
4	宮城県																												-
5	秋田県																											3	3
6	山形県																												-
7	福島県				1												(1) 1	(1) 1										1	2
8	茨城県																(1) 1												1
9	栃木県																(2) 2												2
10	群馬県																						1						1
11	埼玉県																												1
12	千葉県																												1
13	東京都																												-
14	神奈川県																												-
15	新潟県																											2	2
16	富山県																											1	1
17	石川県																(1) 1												1
18	福井県																												-
19	山梨県			(2) 2																								1	1
20	長野県																											7	10
21	岐阜県																(1) 1	(1) 1										3	4
22	静岡県																											1	1
23	愛知県																												-
24	三重県																(1) 1											11	12
25	滋賀県																												-
26	京都府																												-
27	大阪府				1																								1
28	兵庫県																	(1) 1											1
29	奈良県																												4
30	和歌山県																(1) 1												6
31	鳥取県																(1) 1												1
32	島根県																												-
33	岡山県																											1	1
34	広島県																												-
35	山口県		1		1																								-
36	徳島県																											3	3
37	香川県																											2	2
38	愛媛県																											4	4
39	高知県																											8	8
40	福岡県	1																											1
41	佐賀県																												1
42	長崎県																												1
43	熊本県																												1
44	大分県																												-
45	宮崎県																												-
46	鹿児島県																(2) 2	(3) 3											5
47	沖縄県																(1) 1						1						2

(注) ( ) 書は施設数である。

### (3) 法適用区分別事業数

項目	事業	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
法適用区分	当然全部	1,558	1,320	153	37	27	21	-	-
	条例全部	1,600	56	-	2	3	-	239	1,212
	当然財務	324	-	-	-	-	-	324	-
	条例財務	1,052	40	-	5	1	-	-	878
	計	4,534	1,416	153	44	31	21	563	2,090
管理者	有	966	291	76	35	21	8	221	264
	無	3,568	1,125	77	9	10	13	342	1,826

項目	事業	その他	その他の事業の内訳								
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
法適用区分	当然全部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	条例全部	88	-	1	-	14	25	-	3	10	35
	当然財務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	条例財務	128	8	13	1	21	20	-	3	30	32
	計	216	8	14	1	35	45	-	6	40	67
管理者	有	50	-	1	-	6	16	-	2	10	15
	無	166	8	13	1	29	29	-	4	30	52

(注) 事業数は、R2年度決算対象事業数であり、想定企業会計を除く。

### (4) 事業数の推移

項目	年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
全企業（法非適用企業を含む）(A)		12,611	12,613	12,476	10,979	9,379	9,317	9,210	9,096	8,903	8,843
法適用企業(B)		3,556	3,560	3,532	3,258	2,867	2,858	2,880	2,912	2,920	2,930
比率(B)/(A)(%)		28.2	28.2	28.3	29.7	30.6	30.7	31.3	32.0	32.8	33.1

項目	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
全企業（法非適用企業を含む）(A)		8,754	8,724	8,703	8,662	8,614	8,534	8,398	8,308	8,222	8,104
法適用企業(B)		2,959	2,996	3,033	3,077	3,110	3,191	3,301	3,426	3,722	4,601
比率(B)/(A)(%)		33.8	34.3	34.9	35.5	36.1	37.4	39.3	41.2	45.3	56.8

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値である。

(5) 黒字・赤字別事業数

適用区分 事業	法適用企業				経常 損失 事業 比率	法非適用企業				赤字 事業 比率	計				赤字 事業 比率
	経常 利益	経常 損失	建設中	計		黒字	赤字	建設中	計		黒字	赤字	建設中	計	
水道事業	1,152	166	2	1,320	12.6	-	-	-	-	-	1,152	166	2	1,320	12.6
簡易水道事業	71	25	-	96	26.0	335	42	1	378	11.1	406	67	1	474	14.2
工業用水道事業	132	20	2	154	13.2	-	-	-	-	-	132	20	2	154	13.2
交通事業	7	40	-	47	85.1	28	10	-	38	26.3	35	50	-	85	58.8
路面電車	-	5	-	5	100.0	-	-	-	-	-	-	5	-	5	100.0
自動車運送	5	19	-	24	79.2	-	-	-	-	-	5	19	-	24	79.2
高速鉄道	-	9	-	9	100.0	-	-	-	-	-	-	9	-	9	100.0
懸垂電車	-	2	-	2	100.0	-	-	-	-	-	-	2	-	2	100.0
船舶運航	2	5	-	7	71.4	28	10	-	38	26.3	30	15	-	45	33.3
電気事業	27	4	-	31	12.9	60	6	2	68	9.1	87	10	2	99	10.3
ガス事業	19	4	-	23	17.4	-	-	-	-	-	19	4	-	23	17.4
病院事業	374	248	-	622	39.9	-	-	-	-	-	374	248	-	622	39.9
下水道事業	1,648	438	6	2,092	21.0	1,409	100	5	1,514	6.6	3,057	538	11	3,606	15.0
公共下水	795	108	3	906	12.0	270	10	3	283	3.6	1,065	118	6	1,189	10.0
特定公共下水	7	2	-	9	22.2	-	-	-	-	-	7	2	-	9	22.2
流域下水	32	11	-	43	25.6	2	1	-	3	33.3	34	12	-	46	26.1
特定環境下水	333	106	2	441	24.1	276	23	1	300	7.7	609	129	3	741	17.5
農業集落排水	300	97	-	397	24.4	465	30	1	496	6.1	765	127	1	893	14.2
漁業集落排水	36	26	-	62	41.9	95	10	-	105	9.5	131	36	-	167	21.6
林業集落排水	7	3	-	10	30.0	15	1	-	16	6.3	22	4	-	26	15.4
簡易排水	3	4	-	7	57.1	18	1	-	19	5.3	21	5	-	26	19.2
小規模排水	34	13	-	47	27.7	32	-	-	32	-	66	13	-	79	16.5
特定排水	63	43	1	107	40.6	154	21	-	175	12.0	217	64	1	282	22.8
個別排水	38	25	-	63	39.7	82	3	-	85	3.5	120	28	-	148	18.9
港湾整備事業	6	2	-	8	25.0	85	2	-	87	2.3	91	4	-	95	4.2
市場事業	10	4	-	14	28.6	126	12	-	138	8.7	136	16	-	152	10.5
と畜場事業	1	-	-	1	-	42	6	1	49	12.5	43	6	1	50	12.2
観光施設事業	15	20	-	35	57.1	149	59	1	209	28.4	164	79	1	244	32.5
休養宿泊	2	8	-	10	80.0	45	19	-	64	29.7	47	27	-	74	36.5
索道	-	5	-	5	100.0	26	10	-	36	27.8	26	15	-	41	36.6
その他観光	13	7	-	20	35.0	78	30	1	109	27.8	91	37	1	129	28.9
宅地造成事業	29	15	1	45	34.1	289	37	53	379	11.3	318	52	54	424	14.1
臨海	13	5	-	18	27.8	50	2	4	56	3.8	63	7	4	74	10.0
その他宅地造成	16	10	1	27	38.5	239	35	49	323	12.8	255	45	50	350	15.0
有料道路事業	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-
駐車場整備事業	3	3	-	6	50.0	157	31	-	188	16.5	160	34	-	194	17.5
介護サービス	17	25	-	42	59.5	374	83	-	457	18.2	391	108	-	499	21.6
その他	38	29	-	67	43.3	-	-	-	-	-	38	29	-	67	43.3
合計	3,549	1,043	11	4,603	22.7	3,055	388	63	3,506	11.3	6,604	1,431	74	8,109	17.8

- (注) 1. 事業数はR2年度決算対象事業数である。  
2. 経常損失事業比率及び赤字事業比率は全事業から建設中の事業を除いたものに対する比率である。  
3. 法非適用事業の黒字、赤字別は収益的収支により区別したものである。

(6) 企業団等で経営する事業の状況

事業	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等
水道	2,041	99 (4.9%)	1,926	100 (5.2%)	1,882	100 (5.3%)	1,856	102 (5.5%)	1,794	102 (5.7%)
工業用水	155	9 (5.8%)	156	9 (5.8%)	156	10 (6.4%)	155	10 (6.5%)	154	10 (6.5%)
交通	86	3 (3.5%)	86	3 (3.5%)	86	3 (3.5%)	85	3 (3.5%)	85	3 (3.5%)
電気	95	5 (5.3%)	100	5 (5.0%)	100	3 (3.0%)	98	2 (2.0%)	99	2 (2.0%)
ガス	26	- (-)	27	- (-)	26	- (-)	25	- (-)	22	- (-)
病院	634	80 (12.6%)	630	80 (12.7%)	627	80 (12.8%)	623	79 (12.7%)	622	79 (12.7%)
下水道	3,639	26 (0.7%)	3,631	25 (0.7%)	3,628	25 (0.7%)	3,617	25 (0.7%)	3,606	25 (0.7%)
港湾整備	97	6 (6.2%)	97	6 (6.2%)	97	6 (6.2%)	97	6 (6.2%)	95	6 (6.3%)
市場	161	11 (6.8%)	160	10 (6.3%)	156	9 (5.8%)	152	9 (5.9%)	151	9 (6.0%)
と畜場	57	8 (14.0%)	56	8 (14.3%)	55	8 (14.5%)	53	8 (15.1%)	50	7 (14.0%)
観光施設	290	- (-)	276	- (-)	266	- (-)	248	- (-)	243	- (-)
宅地造成	427	5 (1.2%)	438	5 (1.1%)	431	4 (0.9%)	434	4 (0.9%)	424	4 (0.9%)
有料道路	1	- (-)	1	- (-)	1	- (-)	1	- (-)	1	- (-)
駐車場	220	- (-)	216	- (-)	210	- (-)	203	- (-)	193	- (-)
介護サービス	557	84 (15.1%)	546	84 (15.4%)	535	83 (15.5%)	517	77 (14.9%)	498	72 (14.5%)
その他	48	4 (8.3%)	52	4 (7.7%)	52	2 (3.8%)	58	2 (3.4%)	67	2 (3.0%)
合計	8,534	340 (4.0%)	8,398	339 (4.0%)	8,308	333 (4.0%)	8,222	327 (4.0%)	8,104	321 (4.0%)

- (注) 1. 企業団等とは、企業団及び一部事務組合が経営している事業である。  
2. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。  
3. 企業団等数下の( )内は事業数に占める企業団等の数の割合を示す。

### 3 職員数の状況

#### (1) 法適用勘定区分職員数

(単位：人)

区 分	損益勘定所属職員			資本勘定所属職員			合 計		
	法適用 企 業	法非適用 企 業	計	法適用 企 業	法非適用 企 業	計	法適用 企 業	法非適用 企 業	計
全 事 業	367,561	14,162	381,723	16,702	1,228	17,930	384,263	15,390	399,653
上 水 道	40,902	-	40,902	6,968	-	6,968	47,870	-	47,870
簡 易 水 道	233	548	781	28	38	66	261	586	847
工 業 用 水 道	1,680	-	1,680	113	-	113	1,793	-	1,793
交 通	22,628	534	23,162	267	-	267	22,895	534	23,429
電 気	2,042	21	2,063	51	3	54	2,093	24	2,117
ガ ス	905	-	905	88	-	88	993	-	993
病 院	276,028	-	276,028	143	-	143	276,171	-	276,171
下 水 道	19,277	1,200	20,477	8,576	572	9,148	27,853	1,772	29,625
港 湾 整 備	185	300	485	6	134	140	191	434	625
市 場	660	1,129	1,789	2	2	4	662	1,131	1,793
と 畜 場	1	485	486	-	1	1	1	486	487
観 光 施 設	229	1,206	1,435	3	20	23	232	1,226	1,458
宅 地 造 成	435	210	645	420	457	877	855	667	1,522
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	9	67	76	-	1	1	9	68	77
介 護 サービス	1,837	8,462	10,299	-	-	-	1,837	8,462	10,299
そ の 他	510	-	510	37	-	37	547	-	547

#### (2) 規模別職員数の推移 (主要事業)

(単位：人)

事 業	年 度	年 度		H30	R1 (A)	R2 (B)	対前年度 比 較 (B)-(A) (C)	増減率 (%) (C)/(A)
		H28	H29					
水 道								
大 規 模	規 模	21,419	21,391	21,440	21,324	23,015	1,691	7.9
中 規 模	規 模	12,636	12,556	12,266	12,005	13,436	1,431	11.9
小 規 模	規 模	5,976	6,222	6,155	6,071	7,088	1,017	16.8
工 業 用 水 道								
大 規 模	規 模	868	854	793	791	884	93	11.8
中 規 模	規 模	541	528	573	549	639	90	16.4
小 規 模	規 模	247	249	246	261	270	9	3.4
交 通 (自 動 車 運 送)								
大 規 模	規 模	8,114	8,196	7,695	7,750	9,058	1,308	16.9
中 規 模	規 模	791	799	789	777	903	126	16.2
小 規 模	規 模	1,061	1,078	1,063	993	1,097	104	10.5
病 院								
大 規 模	規 模	150,507	150,868	151,103	150,625	186,048	35,423	23.5
中 規 模	規 模	50,738	50,536	50,698	49,117	62,378	13,261	27.0
小 規 模	規 模	14,445	15,048	15,501	16,070	21,152	5,082	31.6
公 共 下 水 道								
大 規 模	規 模	8,585	8,573	8,592	8,504	9,373	869	10.2
中 規 模	規 模	6,976	6,827	7,375	8,073	10,901	2,828	35.0
小 規 模	規 模	913	947	1,203	1,831	3,667	1,836	100.3

- (注) 1. 水道事業(建設中の事業、用水供給事業及び簡易水道事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。  
 大規模 都及び指定都市並びに給水人口30万人以上  
 中規模 給水人口5万人以上30万人未満  
 小規模 給水人口5万人未満
2. 工業用水道事業(建設中の事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。  
 大規模 現在配水能力 200,000m<sup>3</sup>/日以上  
 中規模 現在配水能力 50,000m<sup>3</sup>/日以上200,000m<sup>3</sup>/日未満  
 小規模 現在配水能力 50,000m<sup>3</sup>/日未満
3. 交通(自動車運送)事業(建設中の事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。  
 大規模 都及び指定都市  
 中規模 在籍車両数150両以上  
 小規模 在籍車両数150両未満
4. 病院事業(建設中の事業、結核病院及び精神科病院を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。  
 大規模 病床数 300床以上  
 中規模 病床数 100床以上300床未満  
 小規模 病床数 100床未満
5. 公共下水道事業(建設中の事業、法非適用企業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。  
 大規模 都及び指定都市  
 中規模 現在処理区域内人口5万人以上  
 小規模 現在処理区域内人口5万人未満

## 4 決算規模

(単位：百万円)

項目	事業 適用区分	事業							
		全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
収 入	法適用企業	15,360,645	3,863,127	195,182	748,242	127,528	78,826	4,779,115	5,232,691
	法非適用企業	1,151,667	63,398	-	11,059	9,323	-	-	321,195
	計	16,512,312	3,926,525	195,182	759,301	136,851	78,826	4,779,115	5,553,885
支 出	法適用企業	15,741,573	3,965,930	186,873	884,664	126,064	85,231	4,707,418	5,237,618
	法非適用企業	1,069,766	60,906	-	10,964	8,374	-	-	314,064
	計	16,811,339	4,026,837	186,873	895,629	134,439	85,231	4,707,418	5,551,682
	差引	△299,026	△100,311	8,309	△136,328	2,412	△6,405	71,697	2,203

項目	事業 適用区分	その他	その他の事業の内訳								
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
収 入	法適用企業	335,934	27,345	41,960	110	9,338	215,910	-	790	16,282	24,198
	法非適用企業	746,693	175,431	89,202	21,741	28,753	297,543	68	31,142	102,813	-
	計	1,082,627	202,777	131,162	21,851	38,091	513,453	68	31,932	119,095	24,198
支 出	法適用企業	547,773	23,801	103,691	343	11,371	363,496	-	922	16,845	27,304
	法非適用企業	675,457	157,658	84,350	21,221	24,312	259,283	68	29,916	98,648	-
	計	1,223,230	181,459	188,040	21,564	35,683	622,779	68	30,837	115,494	27,304
	差引	△140,603	21,317	△56,878	287	2,407	△109,325	0	1,094	3,601	△3,106

- (注) 1. 収入額は 法適用：総収益（税込み）－長期前受金戻入＋資本的収入  
法非適用：総収益＋資本的収入＋前年度繰越金 で算出した。
2. 支出額は 法適用：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出  
法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金 で算出した。

## 5 建設投資額及びその財源内訳

(単位：百万円)

事業		全事業	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
項目	事業										
建設投資額 (法適・非適合計)		3,957,454	1,271,061	32,193	63,209	174,884	45,024	9,754	333,050	1,727,815	
財源内訳	地方債	1,645,678	386,919	18,290	23,962	100,961	15,395	1,584	195,469	774,882	
	政府資金	581,933	175,650	9,893	-	4,333	-	-	55,078	317,546	
	機構資金	546,466	168,700	8,002	6,880	17,946	4,945	584	46,473	274,395	
	その他	517,278	42,569	395	17,082	78,681	10,450	1,000	93,918	182,941	
	国庫補助金	670,273	58,878	4,728	3,019	5,350	254	38	28,884	564,362	
	都道府県補助金	37,941	7,716	1,166	594	2,148	1	-	12,509	6,466	
	工事負担金	145,043	44,535	855	1,606	196	191	459	20	72,369	
	他会計繰入金	191,530	52,891	3,284	706	35,263	31	28	16,026	45,144	
	その他	1,266,990	720,123	3,871	33,323	30,965	29,152	7,645	80,142	264,592	
	建設投資額(法適)		3,640,402	1,271,061	7,954	63,209	174,055	42,802	9,754	333,050	1,649,873
財源内訳	地方債	1,492,048	386,919	5,631	23,962	100,818	13,267	1,584	195,469	741,899	
	政府資金	538,348	175,650	2,860	-	4,190	-	-	55,078	299,639	
	機構資金	507,429	168,700	2,688	6,880	17,946	2,817	584	46,473	261,197	
	その他	446,271	42,569	83	17,082	78,681	10,450	1,000	93,918	181,063	
	国庫補助金	633,900	58,878	481	3,019	5,347	254	38	28,884	535,867	
	都道府県補助金	27,621	7,716	68	594	1,901	-	-	12,509	4,721	
	工事負担金	117,723	44,535	345	1,606	196	191	459	20	69,908	
	他会計繰入金	143,323	52,891	269	706	35,226	-	28	16,026	36,325	
	その他	1,225,788	720,123	1,160	33,323	30,568	29,090	7,645	80,142	261,153	
	建設投資額(法非適)		317,052	-	24,239	-	829	2,222	-	-	77,941
財源内訳	地方債	153,630	-	12,659	-	143	2,128	-	-	32,983	
	政府資金	43,585	-	7,033	-	143	-	-	-	17,906	
	機構資金	39,037	-	5,314	-	-	2,128	-	-	13,198	
	その他	71,008	-	312	-	-	-	-	-	1,878	
	国庫補助金	36,372	-	4,247	-	3	-	-	-	28,495	
	都道府県補助金	10,321	-	1,098	-	247	1	-	-	1,745	
	工事負担金	27,320	-	510	-	-	-	-	-	2,461	
	他会計繰入金	48,207	-	3,015	-	37	31	-	-	8,819	
	その他	41,202	-	2,711	-	398	61	-	-	3,439	
	事業	その他		その他の事業の内訳							
項目	その他		港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
建設投資額 (法適・法非適合計)	300,465	75,212	38,597	3,492	8,600	155,944	-	4,907	12,268	1,445	
財源内訳	地方債	128,216	41,693	23,743	2,964	3,550	49,884	-	2,912	3,383	87
	政府資金	19,433	18,764	-	-	-	-	-	-	668	-
	機構資金	18,540	1,287	13,250	935	248	-	-	1,205	1,612	4
	その他	90,242	21,641	10,493	2,029	3,302	49,884	-	1,708	1,103	82
	国庫補助金	4,760	312	2,434	15	752	965	-	110	156	14
	都道府県補助金	7,342	30	5,307	18	20	641	-	-	1,271	54
	工事負担金	24,813	16,477	106	-	107	7,873	-	36	206	7
	他会計繰入金	38,158	831	265	154	1,137	28,134	-	1,072	6,525	41
	その他	97,177	15,869	6,742	341	3,033	68,446	-	777	727	1,242
	建設投資額(法適)	88,643	8,666	5,138	260	4,152	68,524	-	157	301	1,445
財源内訳	地方債	22,500	1,212	1,654	-	1,403	18,062	-	-	82	87
	政府資金	931	923	-	-	-	-	-	-	8	-
	機構資金	144	-	73	-	-	-	-	-	67	4
	その他	21,425	289	1,581	-	1,403	18,062	-	-	8	82
	国庫補助金	1,132	43	7	-	399	639	-	-	31	14
	都道府県補助金	112	-	51	-	-	-	-	-	7	54
	工事負担金	463	-	-	-	103	352	-	-	-	7
	他会計繰入金	1,853	-	21	-	246	1,492	-	-	53	41
	その他	62,584	7,412	3,406	260	2,001	47,978	-	157	128	1,242
	建設投資額(法非適)	211,821	66,546	33,459	3,233	4,448	87,420	-	4,750	11,967	-
財源内訳	地方債	105,716	40,481	22,089	2,964	2,147	31,822	-	2,912	3,301	-
	政府資金	18,502	17,841	-	-	-	-	-	-	661	-
	機構資金	18,396	1,287	13,177	935	248	-	-	1,205	1,545	-
	その他	68,817	21,352	8,912	2,029	1,899	31,822	-	1,708	1,095	-
	国庫補助金	3,628	270	2,427	15	354	326	-	110	125	-
	都道府県補助金	7,229	30	5,256	18	20	641	-	-	1,264	-
	工事負担金	24,350	16,477	106	-	4	7,521	-	36	206	-
	他会計繰入金	36,306	831	244	154	891	26,642	-	1,072	6,472	-
	その他	34,593	8,457	3,336	81	1,032	20,468	-	620	599	-

## 6 主要公益事業における地方公営企業の占める割合

業種	項目	区分				備考	
		全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B) (A)	(%)		
水道事業	箇所数	12,653	3,379	26.7		公営企業以外は令和元年度「水道統計」	
	現在給水人口 (千人)	上水道	122,143	122,137	100.0		
		簡易水道	1,857	1,698	91.4		
		専用水道	368	-	-		
		計	124,368	123,835	99.6		
工業用水道事業	事業数	155	154	99.4		令和3年3月31日現在 経済産業省地域産業基盤整備課調	
	年間総配水量(千m3)	4,191,244	4,189,674	99.9		及び総務省公営企業経営室調	
鉄軌道事業	事業数	213	12	5.6		国土交通省資料(令和3年4月現在) (事業を複数行うものは、1として計上。)	
	年間走行キロ(千Km)	8,422,696	336,531	4.0		令和2年度版「鉄道輸送統計年報」	
	年間輸送人員(千人)	17,669,659	1,747,999	9.9			
自動車 運送事業	事業数※	一般	2,321	24	1.0		国土交通省資料(令和元年度)
		貸切	4,004	13	0.3		(自家用を除く)
	車両数(両)※	109,550	7,096	6.5			
	年間走行キロ(千Km)	2,116,448	217,032	10.3		令和2年度版「自動車輸送統計年報」	
	年間輸送人員(千人)	3,261,843	656,446	20.1			
電気事業	事業数	1,349	99	7.3		公営企業以外は資源エネルギー庁調(令和3年3月31日現在)	
	既設発電所数(箇所)	5,391	489	9.1		(建設中の施設、想定企業会計を除く。)	
	発電能力(千kW)	269,648	2,631	1.0			
	年間発電電力量(百万kW)	845,409	7,859	0.9			
ガス事業	需要戸数(千戸)	27,582	648	2.3		令和2年度「ガス事業生産動態統計調査」	
	年間ガス販売量 (百万MJ)	家庭用	419,286	9,272	2.2		
		その他	1,234,650	14,893	1.2		
		計	1,653,936	24,165	1.5		
病院事業	病院数	8,241	759	9.2		令和2年10月末現在, 厚生労働省	
	病床数(千床)	1,510	170	11.3		「医療施設調査」, 「病院報告」	
	外来患者年延数(千人)	476,337	66,938	14.1			
	入院患者年延数(千人)	424,480	41,085	9.7			

(※) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。



## 7 法適用企業の決算状況

### (1) 損益収支の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業区分	全 事 業			水 道			工 業 用 水 道		
		計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
		1. 総 収 益	12,582,913	9,845,169	2,737,735	3,173,609	2,977,971	195,638	152,285	141,530
(1) 経 常 収 益	12,421,279	9,743,628	2,677,642	3,147,224	2,953,219	194,005	146,897	140,566	6,326	
営業 収 益	9,176,265	7,197,300	1,978,965	2,721,074	2,564,081	156,994	127,839	124,550	3,288	
(営業収益－受託工事収益)	9,149,633	7,172,452	1,977,181	2,707,403	2,551,820	155,583	127,461	124,238	3,222	
料 金 収 入	7,938,598	6,207,549	1,731,049	2,584,102	2,435,093	149,009	124,942	121,969	2,972	
他 会 計 補 助 金	802,681	622,484	180,190	64,956	56,385	8,570	2,525	1,312	1,207	
他 会 計 負 担 金	955,598	757,158	198,440	11,314	10,763	551	48	38	10	
経常収益のうち	368,136	293,917	74,219	19,810	18,009	1,801	124	124	-	
国 庫 補 助 金	368,136	293,917	74,219	19,810	18,009	1,801	124	124	-	
都 道 府 県 補 助 金	44,697	31,775	12,920	2,996	2,228	768	108	-	108	
長 期 前 受 金 戻 入	1,538,642	1,260,579	278,063	271,033	248,271	22,762	13,213	11,807	1,407	
資 本 費 繰 入 収 益	22,046	18,686	3,360	3,547	3,334	213	1	1	-	
(2) 特 別 利 益	161,634	101,540	60,094	26,385	24,752	1,633	5,389	964	4,425	
うち	7,009	1,310	5,699	779	355	424	-	-	-	
固 定 資 産 売 却 益	17,020	11,128	5,891	7,370	6,786	584	4,513	225	4,289	
2. 総 費 用	11,987,653	9,099,482	2,888,162	2,889,933	2,684,670	205,262	128,767	119,001	9,761	
(1) 経 常 費 用	11,830,238	8,973,681	2,856,548	2,852,358	2,647,825	204,533	123,975	117,030	6,941	
営業 費 用	11,061,573	8,387,504	2,674,060	2,719,300	2,527,642	191,658	118,938	112,476	6,457	
(営業費用－受託工事費用)	11,034,147	8,362,057	2,672,081	2,703,753	2,513,746	190,007	118,609	112,213	6,392	
経常費用のうち	2,748,439	1,803,624	944,815	304,225	281,308	22,917	12,967	12,611	356	
職 員 給 与 費	2,748,439	1,803,624	944,815	304,225	281,308	22,917	12,967	12,611	356	
減 価 償 却 費	3,856,776	3,166,809	689,963	1,093,081	1,008,102	84,978	55,659	52,786	2,868	
支 払 利 息	518,122	421,404	96,718	116,574	107,534	9,040	4,345	3,991	355	
( 企 業 債 利 息 )	516,215	420,352	95,863	115,946	106,911	9,036	4,308	3,954	355	
( 一 時 借 入 金 利 息 )	249	105	144	4	4	0	0	0	-	
(2) 特 別 損 失	157,415	125,801	31,614	37,574	36,845	729	4,792	1,972	2,820	
うち 職 員 給 与 費	8,292	7,405	887	678	640	38	-	-	-	
3. 経 常 利 益	769,948	769,948	-	305,394	305,394	-	23,537	23,536	-	
4. 経 常 損 失 (△)	178,907	-	178,906	10,528	-	10,528	615	-	615	
5. 純 利 益	793,054	773,506	19,547	308,762	308,100	662	24,955	23,577	1,378	
6. 純 損 失 (△)	197,794	27,819	169,974	25,086	14,800	10,286	1,436	1,048	388	
7. 累 積 欠 損 金	3,998,432	1,368,090	2,630,336	74,284	24,525	49,760	24,955	11,990	12,966	
8. 不 良 債 務	117,704	19,882	97,822	183	15	168	-	-	-	
9. 実 質 資 金 不 足	114,888	17,784	97,103	183	15	168	-	-	-	
10. 経 常 損 失 比 率	2.0	-	9.0	0.4	-	6.8	0.5	-	19.1	
11. 累 積 欠 損 金 比 率	43.7	19.1	133.0	2.7	1.0	32.0	19.6	9.7	402.4	
12. 不 良 債 務 比 率	1.3	0.3	4.9	0.0	0.0	0.1	-	-	-	
13. 経 常 収 支 比 率	105.0	108.6	93.7	110.3	111.5	94.9	118.5	120.1	91.1	
14. 総 収 支 比 率	105.0	108.2	94.8	109.8	110.9	95.3	118.3	118.9	110.1	
15. 事 業 数	4,603	3,549	1,043	1,416	1,223	191	154	132	20	
16. うち 建 設 中 の も の	11	-	-	2	-	-	2	-	-	
17. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	1,043	-	1,043	191	-	191	20	-	20	
18. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	1,013	81	932	201	23	178	19	3	16	
19. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	1,273	504	769	143	49	94	17	7	10	
20. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	223	88	135	4	2	2	-	-	-	
21. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	217	84	133	4	2	2	-	-	-	
22. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	22.7	-	100.0	13.5	-	100.0	13.2	-	100.0	
23. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	22.1	2.3	89.4	14.2	1.9	93.2	12.5	2.3	80.0	
24. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	27.7	14.2	73.7	10.1	4.0	49.2	11.2	5.3	50.0	
25. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	4.9	2.5	12.9	0.3	0.2	1.0	-	-	-	

(注) 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

項目	事業区分	交通			電気			ガス		
		計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益		505,672	3,069	502,603	95,294	90,994	4,300	71,114	69,301	1,812
(1) 経常収益		503,976	3,068	500,908	95,160	90,982	4,178	71,102	69,289	1,812
営業収益		421,496	1,343	420,152	91,424	87,516	3,908	68,974	67,229	1,745
(営業収益－受託工事収益)		421,496	1,343	420,152	91,416	87,508	3,908	66,117	64,420	1,697
料金収入		382,632	1,131	381,501	88,338	84,495	3,843	53,627	51,985	1,642
他会計補助金		33,205	575	32,630	115	100	15	239	237	2
他会計負担金		1,135	-	1,135	-	-	-	-	-	-
経常収益のうち		3,258	620	2,638	6	6	-	-	-	-
国庫補助金		1,010	228	783	63	-	63	-	-	-
都道府県補助金		37,253	193	37,059	1,411	1,265	146	1,345	1,295	50
長期前受金戻入		15	-	15	-	-	-	-	-	-
資本費繰入収益		1,696	1	1,695	134	12	122	12	12	-
(2) 特別利益		-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち		353	-	353	0	0	-	-	-	-
固定資産売却益		582,121	2,975	579,146	71,701	66,148	5,553	63,390	61,503	1,887
2. 総費用		581,120	2,962	578,158	70,700	65,647	5,053	63,381	61,494	1,887
(1) 経常費用		545,261	2,895	542,366	68,343	63,372	4,971	62,463	60,587	1,876
営業費用		545,261	2,895	542,366	68,343	63,372	4,971	59,697	57,870	1,827
(営業費用－受託工事費用)		190,957	1,598	189,359	16,424	14,998	1,426	8,336	8,083	253
経常費用のうち		167,417	303	167,114	20,031	18,705	1,326	10,236	9,813	422
職員給与費		29,737	0	29,736	864	826	38	669	660	10
減価償却費		29,516	0	29,516	864	826	38	669	660	10
(企業債利息)		22	0	21	0	-	0	0	0	-
(一時借入金利息)		1,000	13	987	1,001	501	501	10	9	0
(2) 特別損失		4	-	4	-	-	-	1	0	0
うち職員給与費		106	106	-	25,334	25,334	-	7,795	7,795	-
3. 経常利益		77,250	-	77,250	874	-	874	74	-	74
4. 経常損失(△)		94	94	-	24,846	24,846	-	7,798	7,798	-
5. 純利益		76,542	-	76,542	1,253	-	1,253	75	-	75
6. 純損失(△)		1,453,451	6	1,453,445	1,333	-	1,333	6,802	6,366	436
7. 累積欠損金		65,950	-	65,950	-	-	-	-	-	-
8. 不良債務		65,950	-	65,950	-	-	-	-	-	-
9. 実質資金不足		18.3	-	18.4	1.0	-	22.4	0.1	-	4.4
10. 経常損失比率		344.8	0.5	345.9	1.5	-	34.1	10.3	9.9	25.7
11. 累積欠損金比率		15.6	-	15.7	-	-	-	-	-	-
12. 不良債務比率		86.7	103.6	86.6	134.6	138.6	82.7	112.2	112.7	96.1
13. 経常収支比率		86.9	103.2	86.8	132.9	137.6	77.4	112.2	112.7	96.0
14. 総収支比率		47	7	40	31	27	4	23	19	4
15. 事業数		-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. うち建設中のもの		40	-	40	4	-	4	4	-	4
17. 経常損失を生じた事業数		40	-	40	4	-	4	4	-	4
18. 純損失を生じた事業数		31	1	30	3	-	3	7	5	2
19. 累積欠損金を有する事業数		9	-	9	-	-	-	-	-	-
20. 不良債務を有する事業数		9	-	9	-	-	-	-	-	-
21. 実質資金不足を有する事業数		85.1	-	100.0	12.9	-	100.0	17.4	-	100.0
22. 経常損失を生じた事業数の割合		85.1	-	100.0	12.9	-	100.0	17.4	-	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合		66.0	14.3	75.0	9.7	-	75.0	30.4	26.3	50.0
24. 累積欠損金を有する事業数の割合		19.1	-	22.5	-	-	-	-	-	-
25. 不良債務を有する事業数の割合										

(注) 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

項目	事業 区分	病 院			下 水 道			そ の 他		
		計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
1. 総 収 益		4,370,970	2,909,838	1,461,131	3,970,461	3,465,628	504,829	243,508	186,837	56,671
(1) 経 常 収 益		4,284,229	2,865,877	1,418,352	3,934,679	3,436,665	498,010	238,012	183,962	54,050
営 業 収 益		3,300,936	2,183,615	1,117,321	2,234,665	2,001,760	232,904	209,857	167,205	42,652
(営業収益－受託工事収益)		3,300,936	2,183,615	1,117,321	2,225,170	1,992,318	232,852	209,635	167,190	42,446
料 金 収 入		3,085,101	2,050,032	1,035,070	1,444,669	1,323,771	120,898	175,188	139,074	36,114
他 会 計 補 助 金		128,774	82,033	46,741	562,291	476,603	85,685	10,577	5,238	5,339
他 会 計 負 担 金		400,167	246,356	153,811	542,935	500,002	42,933	-	-	-
経常収益のうち		339,366	270,448	68,918	5,076	4,460	616	496	249	247
国 庫 補 助 金		39,499	28,549	10,949	983	742	240	37	28	9
都 道 府 県 補 助 金		108,807	70,741	38,066	1,100,400	924,755	175,645	5,182	2,253	2,929
資 本 費 繰 入 収 益		12,435	10,010	2,426	6,040	5,334	706	7	7	-
(2) 特 別 利 益		86,741	43,962	42,779	35,782	28,963	6,819	5,496	2,875	2,621
うち		4,734	451	4,282	1,459	467	993	37	37	-
固 定 資 産 売 却 益		918	704	215	1,407	958	449	2,458	2,456	2
2. 総 費 用		4,276,603	2,787,769	1,488,834	3,754,809	3,235,361	519,444	220,330	142,053	78,275
(1) 経 常 費 用		4,204,192	2,736,552	1,467,640	3,718,856	3,202,236	516,617	215,656	139,935	75,720
営 業 費 用		3,968,253	2,585,100	1,383,153	3,377,640	2,903,842	473,796	201,373	131,590	69,782
(営業費用－受託工事費用)		3,968,253	2,585,100	1,383,153	3,369,064	2,895,289	473,771	201,166	131,572	69,593
経常費用のうち		2,050,411	1,345,846	704,565	142,051	127,868	14,183	23,068	11,312	11,757
職 員 給 与 費		312,627	196,196	116,431	2,168,061	1,869,823	298,238	29,665	11,080	18,585
減 価 償 却 費		44,385	29,629	14,757	314,302	274,821	39,481	7,244	3,943	3,301
支 払 利 息		43,675	29,371	14,304	314,015	274,700	39,315	7,221	3,931	3,290
( 企 業 債 利 息 )		177	60	117	42	39	3	4	2	2
( 一 時 借 入 金 利 息 )										
(2) 特 別 損 失		72,411	51,217	21,193	35,953	33,125	2,828	4,674	2,118	2,556
うち 職 員 給 与 費		4,798	4,146	652	2,794	2,614	179	18	4	14
3. 経 常 利 益		129,325	129,325	-	234,429	234,429	-	44,027	44,027	-
4. 経 常 損 失 (△)		49,288	-	49,288	18,607	-	18,607	21,671	-	21,670
5. 純 利 益		146,794	132,119	14,674	234,930	232,188	2,742	44,875	44,784	91
6. 純 損 失 (△)		52,427	10,050	42,376	19,278	1,921	17,358	21,697	-	21,696
7. 累 積 欠 損 金		1,842,716	987,856	854,861	165,393	70,602	94,786	429,497	266,746	162,749
8. 不 良 債 務		18,137	6,675	11,462	26,488	12,139	14,348	6,947	1,052	5,895
9. 実 質 資 金 不 足		17,937	6,632	11,306	23,871	10,086	13,785	6,947	1,052	5,895
10. 経 常 損 失 比 率		1.5	-	4.4	0.8	-	8.0	10.3	-	51.1
11. 累 積 欠 損 金 比 率		55.8	45.2	76.5	7.4	3.5	40.7	204.9	159.5	383.4
12. 不 良 債 務 比 率		0.5	0.3	1.0	1.2	0.6	6.2	3.3	0.6	13.9
13. 経 常 収 支 比 率		101.9	104.7	96.6	105.8	107.3	96.4	110.4	131.5	71.4
14. 総 収 支 比 率		102.2	104.4	98.1	105.7	107.1	97.2	110.5	131.5	72.4
15. 事 業 数		622	374	248	2,092	1,648	438	218	119	98
16.   うち 建 設 中 の も の		-	-	-	6	-	-	1	-	-
17. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		248	-	248	438	-	438	98	-	98
18. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		234	13	221	417	42	375	94	-	94
19. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		441	226	215	534	189	345	97	27	70
20. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		42	12	30	154	69	85	14	5	9
21. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数		42	12	30	148	65	83	14	5	9
22. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		39.9	-	100.0	21.0	-	100.0	45.2	-	100.0
23. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		37.6	3.5	89.1	20.0	2.5	85.6	43.3	-	95.9
24. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		70.9	60.4	86.7	25.6	11.5	78.8	44.7	22.7	71.4
25. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		6.8	3.2	12.1	7.4	4.2	19.4	6.5	4.2	9.2

(注) 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

項目	事業 区分	その他の事業の内訳								
		港湾整備			市場			と 蓄 場		
		計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
1. 総 収 益		22,534	21,877	657	36,040	12,330	23,710	120	120	-
(1) 経 常 収 益		20,136	19,479	657	33,661	12,176	21,486	120	120	-
営 業 収 益		19,049	18,399	650	25,034	8,873	16,160	-	-	-
(営業収益－受託工事収益)		19,049	18,399	650	25,034	8,873	16,160	-	-	-
料 金 収 入		18,916	18,274	642	19,353	7,162	12,191	-	-	-
他 会 計 補 助 金		2	1	1	4,665	1,606	3,059	10	10	-
他 会 計 負 担 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益のうち		-	-	-	44	44	-	-	-	-
国 庫 補 助 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入		402	402	0	2,586	1,003	1,583	9	9	-
資 本 費 繰 入 収 益		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 利 益		2,398	2,398	-	2,379	155	2,224	-	-	-
う ち		-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益		2,396	2,396	-	2	2	-	-	-	-
2. 総 費 用		13,741	12,830	911	46,468	11,669	34,799	108	108	-
(1) 経 常 費 用		13,324	12,413	911	45,376	11,641	33,735	101	101	-
営 業 費 用		12,740	11,844	896	41,010	10,964	30,046	75	75	-
(営業費用－受託工事費用)		12,740	11,844	896	41,010	10,964	30,046	75	75	-
経常費用のうち		1,457	1,434	23	5,286	1,703	3,583	7	7	-
職 員 給 与 費		4,026	3,672	354	18,241	4,381	13,860	45	45	-
減 価 償 却 費		521	506	15	2,611	598	2,013	0	0	-
支 払 利 息		513	498	15	2,611	598	2,013	0	0	-
( 企 業 債 利 息 )		0	0	-	0	0	-	-	-	-
( 一 時 借 入 金 利 息 )		416	416	-	1,092	27	1,065	7	7	-
(2) 特 別 損 失		-	-	-	-	-	-	-	-	-
う ち 職 員 給 与 費		-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経 常 利 益		7,066	7,066	-	534	534	-	19	19	-
4. 経 常 損 失 (△)		254	-	254	12,249	-	12,249	-	-	-
5. 純 利 益		9,047	9,047	-	699	662	38	12	12	-
6. 純 損 失 (△)		254	-	254	11,127	-	11,127	-	-	-
7. 累 積 欠 損 金		352	-	352	53,406	48,828	4,578	-	-	-
8. 不 良 債 務		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9. 実 質 資 金 不 足		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 経 常 損 失 比 率		1.3	-	39.0	48.9	-	75.8	-	-	-
11. 累 積 欠 損 金 比 率		1.8	-	54.1	213.3	550.3	28.3	-	-	-
12. 不 良 債 務 比 率		-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 経 常 収 支 比 率		151.1	156.9	72.1	74.2	104.6	63.7	118.8	118.8	-
14. 総 収 支 比 率		164.0	170.5	72.1	77.6	105.7	68.1	111.0	111.0	-
15. 事 業 数		8	6	2	14	10	4	1	1	-
16.   う ち 建 設 中 の も の		-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		2	-	2	4	-	4	-	-	-
18. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		2	-	2	3	-	3	-	-	-
19. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		1	-	1	5	3	2	-	-	-
20. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数		-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		25.0	-	100.0	28.6	-	100.0	-	-	-
23. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		25.0	-	100.0	21.4	-	75.0	-	-	-
24. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		12.5	-	50.0	35.7	30.0	50.0	-	-	-
25. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

項目	事業 区分	その他の事業の内訳																					
		観光施設																					
		計			休養宿泊			索道															
		計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字													
1. 総	収	益	5,806	2,717	3,089	1,526	241	1,285	584	-	584												
(1) 経	常	収	益	5,678	2,698	2,980	1,526	241	1,285	582	-	582											
	営	業	収	益	4,368	2,051	2,316	1,009	16	994	295	-	295										
		(営業収	益	4,367	2,051	2,316	1,009	16	994	295	-	295											
		益-受託工	収	益)																			
		料	金	収	入	4,038	2,028	2,010	998	16	982	22	-	22									
		他	会	計	補	助	金	586	239	346	335	192	143	201	-	201							
		他	会	計	負	担	金	-	-	-	-	-	-	-	-								
	経	常	収	益	の	う	ち	64	5	59	14	-	14	10	-	10							
		国	庫	補	助	金																	
		都	道	府	県	補	助	金	1	-	1	-	-	-	-	-							
		長	期	前	受	金	戻	入	271	122	150	70	8	62	64	-	64						
		資	本	費	繰	入	収	益	-	-	-	-	-	-	-	-							
(2) 特	別	利	益	128	19	109	0	0	-	2	-	-	-	-	2								
	う	ち	他	会	計	繰	入	金	16	16	-	-	-	-	-	-							
		固	定	資	産	売	却	益	-	-	-	-	-	-	-	-							
2. 総	費	用	7,483	2,110	5,373	1,807	114	1,693	1,420	-	1,420												
(1) 経	常	費	用	6,197	2,090	4,107	1,807	114	1,693	1,021	-	1,021											
	営	業	費	用	6,149	2,075	4,074	1,789	108	1,681	1,015	-	1,015										
		(営業費用	受託工	事	費	用)	6,149	2,074	4,074	1,789	108	1,681	1,015	-	1,015								
	経	常	費	用	の	う	ち	1,001	361	640	336	33	303	41	-	41							
		職	員	給	与	費																	
		減	価	償	却	費	1,962	735	1,227	346	50	296	633	-	633								
		支	払	利	息	19	7	12	6	2	5	6	-	6									
		(企業	債	利	息)	14	6	8	3	-	3	5	-	5									
		(一時	借	入	金	利	息)	2	1	1	1	0	1	-	1								
(2) 特	別	損	失	1,285	20	1,265	0	0	-	399	-	-	-	399									
	う	ち	職	員	給	与	費	4	-	4	-	-	-	-	-								
3. 経	常	利	益	608	608	-	128	128	-	-	-	-	-	-									
4. 経	常	損	失(△)	1,128	-	1,128	409	-	409	438	-	438											
5. 純	利	益	608	608	-	127	127	-	-	-	-	-											
6. 純	損	失(△)	2,284	-	2,284	409	-	409	836	-	836												
7. 累	積	欠	損	金	19,754	2,141	17,613	3,680	262	3,418	9,857	-	9,857										
8. 不	良	債	務	3,049	83	2,967	220	83	138	2,829	-	2,829											
9. 実	質	資	金	不	足	3,049	83	2,967	220	83	138	2,829	-	2,829									
10. 経	常	損	失	比	率	25.8	-	48.7	40.5	-	41.1	148.6	-	148.6									
11. 累	積	欠	損	金	比	率	452.3	104.4	760.4	364.5	1,650.6	344.0	3,340.2	-	3,340.2								
12. 不	良	債	務	比	率	69.8	4.0	128.1	21.8	520.1	13.9	958.7	-	958.7									
13. 経	常	収	支	比	率	91.6	129.1	72.5	84.4	212.4	75.9	57.0	-	57.0									
14. 総	収	支	比	率	77.6	128.8	57.5	84.4	211.7	75.9	41.1	-	41.1										
15. 事	業	数	35	15	20	10	2	8	5	-	5												
16. うち	建	設	中	の	もの	-	-	-	-	-	-	-	-										
17. 経	常	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	20	-	20	8	-	8	5	-	5				
18. 純	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	20	-	20	8	-	8	5	-	5					
19. 累	積	欠	損	金	を	有	す	る	事	業	数	22	4	18	9	2	7	4	-	4			
20. 不	良	債	務	を	有	す	る	事	業	数	4	2	2	3	2	1	1	-	1				
21. 実	質	資	金	不	足	を	有	す	る	事	業	数	4	2	2	3	2	1	1	-	1		
22. 経	常	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	の	割	合	57.1	-	100.0	80.0	-	100.0	100.0	-	100.0	
23. 純	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	の	割	合	57.1	-	100.0	80.0	-	100.0	100.0	-	100.0		
24. 累	積	欠	損	金	を	有	す	る	事	業	数	の	割	合	62.9	26.7	90.0	90.0	100.0	87.5	80.0	-	80.0
25. 不	良	債	務	を	有	す	る	事	業	数	の	割	合	11.4	13.3	10.0	30.0	100.0	12.5	20.0	-	20.0	

(注) 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

項目	事業 区分	その他の事業の内訳																					
		観光施設			宅地造成																		
		その他			計			臨海															
		計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字													
1. 総	収	益	3,696	2,476	1,220	149,490	134,811	14,679	51,275	49,096	2,179												
(1) 経	常	収	益	3,570	2,457	1,113	149,083	134,616	14,467	51,253	49,077	2,176											
	営	業	収	益	3,063	2,035	1,028	138,241	125,783	12,458	44,555	43,478	1,077										
		(営業収益－受託工事収益)	3,062	2,035	1,028	138,034	125,783	12,252	44,555	43,478	1,077												
		料	金	収	入	3,018	2,012	1,006	110,802	100,379	10,423	22,410	21,648	761									
		他	会	計	補	助	金	50	48	2	2,812	2,309	502	602	123	479							
		他	会	計	負	担	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
	経	常	収	益	の	う	ち	41	5	36	102	-	102	102	-	102							
		国	庫	補	助	金	1	-	1	2	2	-	-	-	-	-							
		都	道	府	県	補	助	金	137	114	24	20	5	15	10	5	5						
		長	期	前	受	金	戻	入	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
		資	本	費	繰	入	収	益	127	19	107	407	195	211	22	19	3						
(2) 特	別	利	益	16	16	-	21	21	-	-	-	-	-	-	-	-							
	う	ち	他	会	計	繰	入	金	-	-	-	16	14	2	14	14	-						
		固	定	資	産	売	却	益	4,255	1,996	2,260	123,604	102,566	21,036	28,858	25,697	3,162						
2. 総	費	用	4,255	1,996	2,260	123,604	102,566	21,036	28,858	25,697	3,162												
(1) 経	常	費	用	3,370	1,976	1,393	121,881	100,989	20,890	27,382	24,220	3,162											
	営	業	費	用	3,345	1,967	1,378	113,909	94,302	19,606	21,722	19,715	2,007										
		(営業費用－受託工事費用)	3,345	1,967	1,378	113,720	94,302	19,417	21,722	19,715	2,007												
		職	員	給	与	費	623	328	296	3,551	2,802	749	2,198	1,997	200								
		減	価	償	却	費	983	684	299	960	632	328	494	463	31								
		支	払	利	息	7	6	1	3,798	2,746	1,052	2,793	1,755	1,038									
		(	企	業	債	利	息	)	6	6	1	3,791	2,745	1,046	2,792	1,755	1,037						
		(	一	時	借	入	金	利	息	)	0	-	0	1	1	0	1						
(2) 特	別	損	失	886	19	866	1,723	1,577	146	1,477	1,477	-	-	-	-								
	う	ち	職	員	給	与	費	4	-	4	-	-	-	-	-	-							
3. 経	常	利	益	480	480	-	33,626	33,626	-	24,857	24,857	-	-	-	-								
4. 経	常	損	失(△)	280	-	280	6,424	-	6,423	986	-	986	-	-	-								
5. 純	利	益	480	480	-	32,296	32,245	51	23,399	23,399	-	-	-	-	-								
6. 純	損	失(△)	1,039	-	1,039	6,409	-	6,409	983	-	983	-	-	-	-								
7. 累	積	欠	損	金	6,218	1,879	4,339	333,265	203,049	130,214	252,682	162,158	90,525	-	-								
8. 不	良	債	務	-	-	-	2,502	962	1,540	1,612	72	1,540	-	-	-								
9. 実	質	資	金	不	足	-	-	-	2,502	962	1,540	1,612	72	1,540	-	-							
10. 経	常	損	失	比	率	9.2	-	27.3	4.7	-	52.4	2.2	-	91.6	-								
11. 累	積	欠	損	金	比	率	203.0	92.3	422.2	241.4	161.4	1,062.8	567.1	373.0	8,407.9	-							
12. 不	良	債	務	比	率	-	-	-	1.8	0.8	12.6	3.6	0.2	143.1	-								
13. 経	常	収	支	比	率	105.9	124.3	79.9	122.3	133.3	69.3	187.2	202.6	68.8	-								
14. 総	収	支	比	率	86.9	124.1	54.0	120.9	131.4	69.8	177.7	191.1	68.9	-	-								
15. 事	業	数	20	13	7	45	29	15	18	13	5	-	-	-	-								
16. うち	建	設	中	の	もの	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-								
17. 経	常	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	7	-	7	15	-	15	5	-	5				
18. 純	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	7	-	7	14	-	14	5	-	5					
19. 累	積	欠	損	金	を	有	す	る	事	業	数	9	2	7	17	10	7	8	5	3			
20. 不	良	債	務	を	有	す	る	事	業	数	-	-	-	3	2	1	2	1	1				
21. 実	質	資	金	不	足	を	有	す	る	事	業	数	-	-	-	3	2	1	2	1	1		
22. 経	常	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	の	割	合	35.0	-	100.0	34.1	-	100.0	27.8	-	100.0	
23. 純	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	の	割	合	35.0	-	100.0	31.8	-	93.3	27.8	-	100.0		
24. 累	積	欠	損	金	を	有	す	る	事	業	数	の	割	合	45.0	15.4	100.0	38.6	34.5	46.7	44.4	38.5	60.0
25. 不	良	債	務	を	有	す	る	事	業	数	の	割	合	-	-	-	6.8	6.9	6.7	11.1	7.7	20.0	

(注) 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

項目	事業 区分	その他の事業の内訳															
		宅地造成			有料道路路			駐車場整備									
		計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字							
1. 総	収	益	98,215	85,715	12,500	-	-	-	595	379	216						
(1) 経	常	収	益	97,830	85,539	12,291	-	-	595	379	216						
	営	業	収	益	93,686	82,304	11,381	-	-	438	229	209					
		(営業収	益	93,479	82,304	11,175	-	-	438	229	209						
		益-受託工	事収														
		事収)															
		料	金	収	入	88,392	78,730	9,662	-	-	287	101	185				
		他	会	計	補	助	金	2,209	2,186	23	-	0	0	-			
		他	会	計	負	担	金	-	-	-	-	-	-	-			
	経	常	収	益	の	う	ち										
		国	庫	補	助	金	-	-	-	-	130	130	-				
		都	道	府	県	補	助	金	2	2	-	-	-	-			
		長	期	前	受	金	戻	入	11	0	10	-	22	17	5		
		資	本	費	繰	入	収	益	-	-	-	-	-	-			
(2) 特	別	利	益	385	177	208	-	-	385	0	-	0					
	う	ち															
		他	会	計	繰	入	金	21	21	-	-	-	-	-			
		固	定	資	産	売	却	益	2	-	2	-	-	-			
2. 総	費	用	94,745	76,869	17,875	-	-	-	520	234	285						
(1) 経	常	費	用	94,499	76,769	17,729	-	-	519	234	285						
	営	業	費	用	92,187	74,587	17,599	-	-	517	233	284					
		(営業費	用-受託工	事費	用)	91,998	74,587	17,410	-	-	517	233	284				
		職	員	給	与	費	1,353	805	548	-	-	35	15	19			
		減	価	償	却	費	466	169	297	-	-	216	121	95			
		支	払	利	息	1,005	991	14	-	-	1	0	1				
		(企業	債	利	息)	1,000	991	9	-	-	1	0	1				
		(一時	借	入	金	利	息)	0	0	0	-	-	-				
(2) 特	別	損	失	246	100	146	-	-	0	-	0						
	う	ち															
		職	員	給	与	費	-	-	-	-	-	-	-				
3. 経	常	利	益	8,769	8,769	-	-	-	144	144	-						
4. 経	常	損	失(△)	5,438	-	5,438	-	-	69	-	69						
5. 純	利	益	8,896	8,846	51	-	-	-	144	144	-						
6. 純	損	失(△)	5,427	-	5,426	-	-	-	69	-	69						
7. 累	積	欠	損	金	80,583	40,891	39,690	-	-	3,044	3,044	-					
8. 不	良	債	務	890	890	-	-	-	-	-	-	-					
9. 実	質	資	金	不	足	890	890	-	-	-	-	-					
10. 経	常	損	失	比	率	5.8	-	48.7	-	-	15.7	-	33.0				
11. 累	積	欠	損	金	比	率	86.2	49.7	355.2	-	-	695.1	1,328.3	-			
12. 不	良	債	務	比	率	1.0	1.1	-	-	-	-	-	-				
13. 経	常	収	支	比	率	103.5	111.4	69.3	-	-	114.5	161.6	75.8				
14. 総	収	支	比	率	103.7	111.5	69.9	-	-	114.5	161.6	75.7					
15. 事	業	数	27	16	10	-	-	-	6	3	3						
16. うち	建	設	中	の	もの	1	-	-	-	-	-	-					
17. 経	常	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	10	-	10				
18. 純	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	9	-	9					
19. 累	積	欠	損	金	を	有	す	る	事	業	数	9	5	4			
20. 不	良	債	務	を	有	す	る	事	業	数	1	1	-				
21. 実	質	資	金	不	足	を	有	す	る	事	業	数	1	1	-		
22. 経	常	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	の	割	合	38.5	-	100.0	
23. 純	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	の	割	合	34.6	-	90.0		
24. 累	積	欠	損	金	を	有	す	る	事	業	数	の	割	合	34.6	31.3	40.0
25. 不	良	債	務	を	有	す	る	事	業	数	の	割	合	3.8	6.3	-	

(注) 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

項目	事業 区分	その他の事業の内訳																		
		介護サービス			その他															
		計	黒字	赤字	計	黒字	赤字													
1. 総	収	益	13,819	5,374	8,445	15,105	9,229	5,876												
(1) 経	常	収	益	13,690	5,312	8,378	15,049	9,183	5,866											
	営	業	収	益	12,282	4,512	7,770	10,447	7,358	3,089										
		(営業収	益－受託工	事収	益)	12,282	4,512	7,770	10,432	7,343	3,089									
		料	金	収	入	12,044	4,376	7,668	9,749	6,754	2,995									
		他	会	計	補	助	金	885	520	364	1,618	552	1,066							
		他	会	計	負	担	金	-	-	-	-	-	-							
経常収	益	の	う	ち	国	庫	補	助	金	89	36	53	66	33	33					
					都	道	府	県	補	助	金	5	4	1	29	21	8			
					長	期	前	受	金	戻	入	212	82	130	1,658	612	1,046			
					資	本	費	繰	入	収	益	7	7	-	-	-	-			
(2) 特	別	利	益	129	62	66	56	45	10											
		う	ち	他	会	計	繰	入	金	-	-	-	-	-	-	-				
					固	定	資	産	売	却	益	-	-	-	44	44	0			
2. 総	費	用	14,212	5,168	9,045	14,195	7,369	6,826												
(1) 経	常	費	用	14,103	5,114	8,988	14,155	7,352	6,803											
	営	業	費	用	13,736	4,987	8,749	13,237	7,111	6,126										
		(営業費用－受託工	事費用)	13,736	4,987	8,749	13,219	7,093	6,126											
経常費用	の	う	ち	職	員	給	与	費	8,653	3,174	5,479	3,080	1,816	1,264						
				減	価	償	却	費	825	334	491	3,390	1,161	2,230						
				支	払	利	息	221	81	140	73	4	69							
				(企業債	利息)	219	80	139	72	3	69									
				(一時借	入金利息)	1	1	0	0	0	0									
(2) 特	別	損	失	110	53	56	41	18	23											
		う	ち	職	員	給	与	費	9	3	7	4	2	2						
3. 経	常	利	益	198	198	-	1,831	1,831	-											
4. 経	常	損	失(△)	610	-	610	937	-	937											
5. 純	利	益	210	207	3	1,859	1,859	-												
6. 純	損	失(△)	603	-	603	950	-	950												
7. 累	積	欠	損	金	4,299	1,042	3,258	15,377	8,643	6,734										
8. 不	良	債	務	-	-	-	1,395	7	1,388											
9. 実	質	資	金	不	足	-	-	-	1,395	7	1,388									
10. 経	常	損	失	比	率	5.0	-	7.9	9.0	-	30.3									
11. 累	積	欠	損	金	比	率	35.0	23.1	41.9	147.4	117.7	218.0								
12. 不	良	債	務	比	率	-	-	-	13.4	0.1	44.9									
13. 経	常	収	支	比	率	97.1	103.9	93.2	106.3	124.9	86.2									
14. 総	収	支	比	率	97.2	104.0	93.4	106.4	125.2	86.1										
15. 事	業	数	42	17	25	67	38	29												
16. うち	建	設	中	の	も	の	-	-	-	-	-									
17. 経	常	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	25	-	25	29	-	29				
18. 純	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	24	-	24	28	-	28					
19. 累	積	欠	損	金	を	有	す	る	事	業	数	23	3	20	28	6	22			
20. 不	良	債	務	を	有	す	る	事	業	数	-	-	-	7	1	6				
21. 実	質	資	金	不	足	を	有	す	る	事	業	数	-	-	-	7	1	6		
22. 経	常	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	の	割	合	59.5	-	100.0	43.3	-	100.0	
23. 純	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	の	割	合	57.1	-	96.0	41.8	-	96.6		
24. 累	積	欠	損	金	を	有	す	る	事	業	数	の	割	合	54.8	17.6	80.0	41.8	15.8	75.9
25. 不	良	債	務	を	有	す	る	事	業	数	の	割	合	-	-	-	10.4	2.6	20.7	

(注) 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。



(2) 損益収支の推移

(単位:事業、百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							(B)-(A)	(C)/(A)
総取益	(a)	11,095,993	11,412,760	11,864,716	11,775,420	12,582,913	807,493	6.9
経常取益	(b)	10,994,580	11,210,936	11,278,625	11,656,272	12,421,279	765,007	6.6
営業取益	(c)	9,040,355	9,195,937	9,153,766	9,327,882	9,176,265	△151,617	△1.6
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	9,016,551	9,173,390	9,131,236	9,302,795	9,149,633	△153,162	△1.6
料金の収入		8,042,400	8,184,145	8,106,543	8,224,514	7,938,598	△285,916	△3.5
他会計負担金		869,600	881,531	891,632	905,808	955,598	49,790	5.5
他会計補助金		496,001	516,894	550,386	608,784	802,681	193,897	31.8
のうち 国庫補助金		6,998	6,860	9,367	9,949	368,136	358,187	3,600.2
都道府県補助金		16,373	15,779	15,316	15,486	44,697	29,211	188.6
長期前受金戻入		959,366	995,245	1,075,257	1,218,202	1,538,642	320,440	26.3
特別利益	(d)	101,414	201,824	586,092	119,148	161,634	42,486	35.7
総費用	(e)	10,494,622	10,643,507	10,747,425	11,164,624	11,987,653	823,029	7.4
経常費用	(f)	10,336,074	10,510,035	10,635,608	11,065,615	11,830,238	764,623	6.9
営業費用	(f)	9,522,421	9,729,909	9,897,669	10,332,578	11,061,573	728,995	7.1
経常費用	(f)	2,594,613	2,609,130	2,582,071	2,604,362	2,748,439	144,077	5.5
のうち 減価償却費		2,920,476	3,010,743	3,114,658	3,348,383	3,856,776	508,393	15.2
のうちに 支払利息		604,312	566,839	531,373	508,042	518,122	10,080	2.0
特別損失	(g)	158,548	133,473	111,818	99,008	157,415	58,407	59.0
経常損益	(b-f)	658,506	700,901	643,017	590,657	591,041	384	0.1
経常損失	(h)	833,106	852,075	798,262	754,210	769,948	15,738	2.1
特別損失	(d-g)	174,600	151,174	155,245	163,553	178,907	15,354	9.4
純損益	(a-e)	△57,135	68,351	474,274	20,140	4,219	△15,921	△79.1
純損失	(a-e)	601,371	769,253	1,117,291	610,796	595,260	△15,536	△2.5
純利益		814,220	931,964	1,282,361	785,553	793,054	7,501	1.0
純損失		212,848	162,711	165,070	174,757	197,794	23,037	13.2
累積欠損金	(i)	4,290,989	4,196,138	4,018,621	3,976,129	3,998,432	22,303	0.6
不良債務	(j)	184,950	140,145	123,505	125,019	117,704	△7,315	△5.9
経常収支比率	(b/f)	106.4	106.7	106.0	105.3	105.0	△0.3	-
総収支比率	(a/e)	105.7	107.2	110.4	105.5	105.0	△0.5	-
営業収益対経常損失比率	(h/c)	1.9	1.6	1.7	1.8	2.0	0.2	-
に対する累積欠損金比率	(i/c)	47.6	45.7	44.0	42.7	43.7	1.0	-
割合不良債務比率	(j/c)	2.1	1.5	1.4	1.3	1.3	-	-
総事業数	(k)	3,192	3,301	3,427	3,723	4,603	880	23.6
うち建設中	(l)	11	10	8	7	11	4	57.1
経常損失を生じた事業数	(m)	830	839	891	957	1,043	86	9.0
純損失を生じた事業数	(n)	799	843	894	935	1,013	78	8.3
累積欠損金を有する事業数	(o)	957	990	1,035	1,083	1,273	190	17.5
不良債務を有する事業数	(p)	163	162	164	192	223	31	16.1
経常損失を生じた事業数	(m/(k-1))	26.1	25.5	26.1	25.8	22.7	△3.1	-
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	25.1	25.6	26.1	25.2	22.1	△3.1	-
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	30.1	30.1	30.3	29.1	27.7	△1.4	-
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	5.1	4.9	4.8	5.2	4.9	△0.3	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

### (3) キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：百万円)

事業 項目	事業		
	全 事 業	水 道	工 業 用 水 道
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,884,736	1,149,851	63,930
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,180,393	-1,027,368	-47,501
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-760,750	-122,924	-315
4. 資金に係る換算差額	424	-144	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	-55,982	-584	16,114
6. 資金期首残高	7,212,104	3,063,485	285,843
7. 資金期末残高	7,156,122	3,062,901	301,957

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	事業		
	交 通	電 気	ガ ス
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	42,693	40,745	17,277
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-145,555	-33,256	-15,107
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	10,520	4	-5,344
4. 資金に係る換算差額	-	-	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	-92,342	7,493	-3,174
6. 資金期首残高	251,934	211,054	41,523
7. 資金期末残高	159,592	218,547	38,349

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	事業		
	病 院	下 水 道	そ の 他
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	214,752	1,268,741	86,748
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-125,930	-740,911	-44,765
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-22,240	-432,672	-187,779
4. 資金に係る換算差額	1	98	469
5. 資金の増加額（又は減少額）	66,582	95,256	-145,327
6. 資金期首残高	767,674	1,091,072	1,499,519
7. 資金期末残高	834,257	1,186,329	1,354,192

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	港湾整備	市場	と畜場
	1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,313	2,002
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,751	-4,372	-236
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,423	-61,405	-19
4. 資金に係る換算差額	-	-	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	2,138	-63,775	31
6. 資金期首残高	53,886	658,900	985
7. 資金期末残高	56,025	595,125	1,015

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	観光施設		
	計	休養宿泊	索道
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	696	-18	-172
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,151	-27	-2,957
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,215	-8	1,439
4. 資金に係る換算差額	553	-	553
5. 資金の増加額（又は減少額）	-1,686	-53	-1,136
6. 資金期首残高	13,095	1,064	1,560
7. 資金期末残高	11,409	1,011	424

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	観光施設	宅地造成	
	その他	計	臨海
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	887	69,040	34,366
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,167	-31,967	-10,392
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-216	-121,626	-121,713
4. 資金に係る換算差額	-	-	-7
5. 資金の増加額（又は減少額）	-497	-84,553	-97,746
6. 資金期首残高	10,471	716,249	337,941
7. 資金期末残高	9,974	631,696	240,195

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	宅地造成	有料道路	駐車場整備
	その他		
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	34,674	-	236
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-21,576	-	-75
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	87	-	-316
4. 資金に係る換算差額	7	-	-94
5. 資金の増加額（又は減少額）	13,193	-	-249
6. 資金期首残高	378,307	-	2,109
7. 資金期末残高	391,500	-	1,860

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳	
	介護サービス	その他
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	371	2,805
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	39	2,747
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-751	-2,454
4. 資金に係る換算差額	10	0
5. 資金の増加額（又は減少額）	-332	3,099
6. 資金期首残高	5,131	49,165
7. 資金期末残高	4,799	52,263

(注) 建設中のものを含む。

(4) 資本収支の状況

(単位:百万円、%)

項目	全 事 業			水 道			工 業 用 水 道		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	1,990,380	32,303	1,958,077	403,953	101	403,852	25,058	67	24,991
〔うち建設改良のための企業債〕	1,544,663	24,687	1,519,976	397,986	101	397,885	24,752	67	24,685
他会計出資金	323,262	13,709	309,553	65,162	30	65,132	5,531	971	4,560
他会計負担金	142,180	8,960	133,220	10,079	97	9,981	74	-	74
他会計借入金	17,598	357	17,241	7,588	100	7,488	1,539	-	1,539
他会計補助金	264,351	11,891	252,459	21,776	280	21,496	897	15	882
固定資産売却代金	17,537	4,255	13,282	6,823	1	6,822	411	223	188
国庫補助金	650,774	14,661	636,113	60,270	110	60,159	3,409	79	3,330
都道府県補助金	23,426	1,226	22,199	8,384	-	8,384	967	716	251
工事負担金	135,676	2,619	133,056	48,246	228	48,018	1,944	-	1,944
その他	160,995	38,360	122,634	31,514	1,060	30,455	2,251	69	2,182
計	3,726,177	128,342	3,597,835	663,795	2,007	661,788	42,081	2,140	39,941
翌年度へ繰越される支出の財源充当額	128,682	297	128,385	21,291	0	21,291	206	-	206
前年度同意等値で今年度収入分	23,418	154	23,264	2,531	-	2,531	336	-	336
純計 (a)-(b)+(c)	3,574,077	127,891	3,446,186	639,973	2,007	637,966	41,538	2,140	39,399
2. 資本的支出	3,640,402	48,207	3,592,195	1,279,015	1,277	1,277,738	63,209	1,450	61,759
〔うち職員給与費〕	122,392	1,081	121,311	51,196	50	51,146	780	26	753
〔うち建設利息〕	2,046	33	2,013	786	6	780	70	5	65
企業債償還金	3,279,198	63,240	3,215,959	572,276	353	571,923	28,956	359	28,597
〔うち建設改良のための企業債償還金〕	2,819,894	60,668	2,759,226	566,062	350	565,712	28,769	347	28,422
他会計からの長期借入金返還金	26,873	579	26,294	6,546	17	6,529	2,453	-	2,453
他会計への支出金	31,694	2	31,692	4,817	-	4,817	718	-	718
その他	108,130	1,601	106,529	43,179	68	43,111	8,183	1	8,182
計	7,086,298	113,629	6,972,669	1,905,834	1,716	1,904,118	103,519	1,810	101,709
3. 差引	14,262	14,262	-	291	291	-	329	329	-
(d)-(e) 不足額(Δ)	3,526,483	-	3,526,483	1,266,152	-	1,266,152	62,310	-	62,310
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	1,157,791	-1,148	1,158,939	525,990	-	525,990	27,840	-	27,840
過年度分損益勘定留保資金	1,298,800	18	1,298,782	354,632	-	354,632	7,555	-	7,555
繰越利益剰余金処分額	8,581	-	8,581	3,659	-	3,659	262	-	262
当年度利益剰余金処分額	36,665	-	36,665	12,733	-	12,733	-	-	-
積立金取りくずし額	489,616	-	489,616	242,364	-	242,364	20,911	-	20,911
繰越工事資金	157,839	-	157,839	22,217	-	22,217	266	-	266
その他	292,746	1,130	291,616	102,917	-	102,917	4,718	-	4,718
計	3,442,038	-1	3,442,039	1,264,511	-	1,264,511	61,551	-	61,551
5. 当年度同意等値で未借入又は未発行の額	26,991	2	26,989	1,719	-	1,719	759	-	759
6. 補填財源不足額(Δ)(f)-(g)	85,909	1	85,908	2,291	-	2,291	759	-	759
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	1.2	0.0	1.2	0.1	-	0.1	0.7	-	0.7
8. 事業数	4,955	410	4,545	1,416	12	1,404	251	43	208

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

項目	交 通			電 気			ガ ス		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	165,891	483	165,407	13,267	-	13,267	1,584	-	1,584
〔うち建設改良のための企業債〕	115,807	483	115,323	13,267	-	13,267	1,584	-	1,584
他会計出資金	30,776	500	30,276	-	-	-	19	6	14
他会計負担金	1,351	-	1,351	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	44	-	44	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	15,699	385	15,314	0	-	0	35	-	35
固定資産売却代金	184	23	162	24	1	23	198	-	198
国庫補助金	5,389	91	5,298	279	-	279	124	-	124
都道府県補助金	1,900	166	1,734	-	-	-	-	-	-
工事負担金	196	-	196	204	-	204	463	-	463
その他	20,388	435	19,953	9,377	6,306	3,071	410	-	410
計	241,817	2,083	239,735	23,152	6,307	16,845	2,834	6	2,828
翌年度へ繰越される支出の財源充当額	3,631	-	3,631	-	-	-	-	-	-
前年度同意等値で今年度収入分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c)	238,186	2,083	236,103	23,152	6,307	16,845	2,834	6	2,828
2. 資本的支出	174,055	978	173,077	42,802	1,321	41,481	9,754	6	9,748
〔うち職員給与費〕	2,332	-	2,332	293	-	293	659	-	659
〔うち建設利息〕	19	-	19	14	-	14	-	-	-
企業債償還金	254,160	426	253,733	8,391	408	7,983	8,032	-	8,032
〔うち建設改良のための企業債償還金〕	164,254	426	163,827	8,391	408	7,983	6,712	-	6,712
他会計からの長期借入金返還金	2,522	-	2,522	0	-	0	504	-	504
他会計への支出金	300	-	300	8,235	-	8,235	-	-	-
その他	5,039	6	5,033	4,550	31	4,519	8,000	-	8,000
計	436,077	1,411	434,666	63,980	1,761	62,219	26,289	6	26,284
3. 差引	672	672	-	4,546	4,546	-	-	-	-
(d)-(e) 不足額(Δ)	198,563	-	198,563	45,374	-	45,374	23,456	-	23,456
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	42,083	-	42,083	18,887	-	18,887	14,475	-	14,475
過年度分損益勘定留保資金	67,893	-	67,893	1,578	-	1,578	4,968	-	4,968
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	193	-	193	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	-	-	-	1,511	-	1,511	1,674	-	1,674
積立金取りくずし額	164	-	164	15,642	-	15,642	1,554	-	1,554
繰越工事資金	6,434	-	6,434	237	-	237	-	-	-
その他	27,691	-	27,691	7,323	-	7,323	785	-	785
計	144,264	-	144,264	45,372	-	45,372	23,456	-	23,456
5. 当年度同意等値で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額(Δ)(f)-(g)	54,299	-	54,299	3	-	3	-	-	-
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	12.5	-	12.5	0.0	-	0.0	-	-	-
8. 事業数	47	8	39	31	5	26	23	2	21

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業区分	病院			下水			その他		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	236,328	16,349	209,979	1,114,080	15,101	1,098,979	40,220	201	40,019
(うち建設改良のための企業債)	208,532	12,444	196,089	764,554	11,591	752,964	18,181	1	18,180
他会計出資金	48,674	7,737	40,938	170,279	4,125	166,155	2,821	341	2,480
他会計負担金	128,809	8,752	120,057	-	-	-	1,868	111	1,756
他会計借入金	4,958	157	4,802	2,785	-	2,785	683	100	583
他会計補助金	7,782	1,942	5,841	217,574	8,942	208,631	587	327	260
固定資産売却代金	3,737	3,392	345	4,488	-	4,488	1,671	616	1,056
国庫補助金	40,105	2,004	38,101	540,084	12,326	527,759	1,113	51	1,062
都道府県補助金	6,729	170	6,559	5,337	125	5,211	109	48	61
工事負担金	65	-	65	83,812	2,361	81,452	746	30	715
その他	37,163	27,240	9,924	22,304	217	22,086	37,587	3,034	34,554
計 (a)	504,351	67,742	436,608	2,160,743	43,197	2,117,546	87,404	4,860	82,545
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	1,439	37	1,403	106,472	64	106,408	1,643	197	1,446
前年度同意等価で今年度収入分 (c)	911	-	911	19,639	-	19,485	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	502,000	67,706	434,294	2,040,632	42,980	1,997,652	85,762	4,663	81,099
2. 資本的支出	333,050	16,809	316,242	1,649,873	24,104	1,625,769	88,643	2,262	86,381
(うち職員給与費)	1,524	134	1,390	61,953	805	61,149	3,656	66	3,590
(うち建設利息)	121	20	101	515	1	514	520	-	520
企業債償還金	348,288	44,112	304,176	1,830,481	17,194	1,813,287	228,614	387	228,228
(うち建設改良のための企業債償還金)	329,940	44,048	285,893	1,521,616	14,702	1,506,913	194,150	387	193,763
他会計からの長期借入金返還金	8,204	450	7,754	4,431	38	4,393	2,211	73	2,138
他会計への支出金	206	-	206	2,722	2	2,720	14,695	-	14,695
その他	11,423	1,234	10,189	15,500	87	15,412	12,255	173	12,082
計 (e)	701,172	62,605	638,567	3,503,007	41,425	3,461,582	346,419	2,895	343,524
3. 差引 (d)-(e) (f)	5,101	5,101	-	1,555	1,555	-	1,768	1,768	-
不足額 (Δ) (f)	204,273	-	204,273	1,463,930	-	1,463,930	262,426	-	262,426
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	129,722	-1,130	130,852	226,574	-18	226,593	172,230	-	172,230
過年度分損益勘定留保資金	28,486	-	28,486	822,733	18	822,715	10,955	-	10,955
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	4,451	-	4,451	16	-	16
当年度分損益勘定留保資金	50	-	50	20,698	-	20,698	-	-	-
積立金取りくずし額	5,409	-	5,409	137,743	-	137,743	65,830	-	65,830
繰越工事資金	219	-	219	118,821	-	118,821	9,645	-	9,645
その他	31,373	1,130	30,244	113,463	-	113,463	4,476	-	4,476
計 (g)	195,259	-	195,259	1,444,484	-1	1,444,484	263,142	-	263,142
5. 当年度同意等価で未借入又は未発行の額	980	2	978	23,534	-	23,534	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	8,893	-	8,893	19,446	1	19,445	219	-	219
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	1.3	-	1.4	0.6	0.0	0.6	0.1	-	0.1
8. 事業数	863	166	697	2,092	104	1,988	232	70	162

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業区分	港湾整備			その他の事業の内訳			と畜場		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	1,650	-	1,650	3,732	-	3,732	-	-	-
(うち建設改良のための企業債)	1,212	-	1,212	1,654	-	1,654	-	-	-
他会計出資金	-	-	-	2,021	-	2,021	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	85	-	85	-	-	-
固定資産売却代金	871	-	871	1	-	1	-	-	-
国庫補助金	43	-	43	7	-	7	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	51	-	51	-	-	-
工事負担金	7	-	7	-	-	-	-	-	-
その他	1,128	-	1,128	2	-	2	-	-	-
計 (a)	3,098	-	3,098	5,898	-	5,898	-	-	-
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	691	-	691	-	-	-	-	-	-
前年度同意等価で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	3,007	-	3,007	5,898	-	5,898	-	-	-
2. 資本的支出	8,666	-	8,666	5,138	-	5,138	260	-	260
(うち職員給与費)	38	-	38	41	-	41	-	-	-
(うち建設利息)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債償還金	3,040	-	3,040	67,176	-	67,176	19	-	19
(うち建設改良のための企業債償還金)	2,313	-	2,313	65,919	-	65,919	19	-	19
他会計からの長期借入金返還金	61	-	61	-	-	-	-	-	-
他会計への支出金	1,000	-	1,000	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	12	-	12	-	-	-
計 (e)	12,766	-	12,766	72,326	-	72,326	278	-	278
3. 差引 (d)-(e) (f)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不足額 (Δ) (f)	9,759	-	9,759	66,428	-	66,428	278	-	278
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	2,026	-	2,026	1,422	-	1,422	260	-	260
過年度分損益勘定留保資金	2,098	-	2,098	1,882	-	1,882	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金取りくずし額	1,511	-	1,511	62,667	-	62,667	19	-	19
繰越工事資金	3,654	-	3,654	-	-	-	-	-	-
その他	461	-	461	458	-	458	-	-	-
計 (g)	9,751	-	9,751	66,428	-	66,428	278	-	278
5. 当年度同意等価で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	9	-	9	-	-	-	-	-	-
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	0.1	-	0.1	-	-	-	-	-	-
8. 事業数	8	1	7	14	-	14	1	-	1

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業区分	その他の事業の内訳								
	観光施設			休業宿泊			売道		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	1,403	-	1,403	2	-	2	1,369	-	1,369
(うち建設改良のための企業債)	1,403	-	1,403	2	-	2	1,369	-	1,369
他会計出資金	199	178	22	178	178	-	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	500	100	400	100	100	-	400	-	400
他会計補助金	335	233	102	233	233	-	94	-	94
固定資産売却代金	0	-	0	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	375	38	337	38	38	-	280	-	280
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	103	1	103	1	1	-	-	-	-
その他	48	12	36	-	-	-	1	-	1
計(a)	2,964	561	2,402	551	550	2	2,144	-	2,144
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(b)	37	-	37	-	-	-	-	-	-
前年度同意等値で今年度収入分(c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計(a)-(b)+(c)(d)	2,927	561	2,365	551	550	2	2,144	-	2,144
2. 資本的支出	4,152	288	3,864	295	287	9	3,037	-	3,037
(うち職員給与費)	9	-	9	-	-	-	-	-	-
(うち建設利息)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債償還金	550	108	442	139	108	31	249	-	249
(うち建設改良のための企業債償還金)	547	108	439	139	108	31	249	-	249
他会計からの長期借入金返還金	311	73	238	73	73	-	-	-	-
他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	288	13	275	13	13	-	-	-	-
計(e)	5,301	482	4,819	520	481	40	3,287	-	3,287
3. 差引	80	80	-	69	69	-	-	-	-
(差引不足額(Δ)(f))	2,454	-	2,454	38	-	38	1,143	-	1,143
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	1,765	-	1,765	37	-	37	879	-	879
(うち) 過年度分損益勘定留保資金	96	-	96	-	-	-	-	-	-
(うち) 当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち) 繰越利益剰余金処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち) 当年度利益剰余金処分	161	-	161	-	-	-	-	-	-
(うち) 積立金取りくずし額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち) 繰越工事資金	403	-	403	1	-	1	264	-	264
(うち) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち) 計(g)	2,426	-	2,426	38	-	38	1,143	-	1,143
5. 当年度同意等値で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額(Δ)(f)-(g)	28	-	28	-	-	-	-	-	-
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	0.5	-	0.6	-	-	-	-	-	-
8. 事業数	35	13	22	10	8	2	5	2	3

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業区分	その他の事業の内訳								
	観光施設			宅地造成			臨海		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	33	-	33	30,135	200	29,935	22,402	-	22,402
(うち建設改良のための企業債)	33	-	33	13,743	-	13,743	6,210	-	6,210
他会計出資金	22	-	22	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	1,641	-	1,641	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	140	-	140	-	-	-
他会計補助金	8	-	8	1	-	1	-	-	-
固定資産売却代金	0	-	0	406	396	10	396	396	0
国庫補助金	57	-	57	639	-	639	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	103	-	103	624	23	601	176	15	161
その他	47	12	35	30,495	916	29,580	14,637	-	14,637
計(a)	269	12	257	64,082	1,534	62,548	37,611	411	37,200
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(b)	37	-	37	821	197	624	197	-	197
前年度同意等値で今年度収入分(c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計(a)-(b)+(c)(d)	232	12	220	63,261	1,338	61,923	37,414	214	37,200
2. 資本的支出	819	1	818	68,524	954	67,570	27,143	59	27,084
(うち職員給与費)	9	-	9	3,567	66	3,501	1,109	-	1,109
(うち建設利息)	-	-	-	520	-	520	233	-	233
企業債償還金	162	-	162	150,914	-	150,914	143,812	-	143,812
(うち建設改良のための企業債償還金)	158	-	158	123,478	-	123,478	118,128	-	118,128
他会計からの長期借入金返還金	238	-	238	1,762	-	1,762	150	-	150
他会計への支出金	-	-	-	13,415	-	13,415	3,000	-	3,000
その他	275	-	275	3,652	160	3,492	1,023	-	1,023
計(e)	1,494	1	1,493	238,268	1,114	237,153	175,128	59	175,069
3. 差引	11	11	-	223	223	-	155	155	-
(差引不足額(Δ)(f))	1,273	-	1,273	175,230	-	175,230	137,869	-	137,869
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	849	-	849	162,219	-	162,219	130,912	-	130,912
(うち) 過年度分損益勘定留保資金	96	-	96	6,574	-	6,574	1,607	-	1,607
(うち) 当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	13	-	13	-	-	-
(うち) 繰越利益剰余金処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち) 当年度利益剰余金処分	161	-	161	1,046	-	1,046	524	-	524
(うち) 積立金取りくずし額	-	-	-	5,991	-	5,991	5,700	-	5,700
(うち) 繰越工事資金	139	-	139	136	-	136	30	-	30
(うち) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち) 計(g)	1,245	-	1,245	175,979	-	175,979	138,774	-	138,774
5. 当年度同意等値で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額(Δ)(f)-(g)	28	-	28	155	-	155	-	-	-
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	1.9	-	1.9	0.1	-	0.1	-	-	-
8. 事業数	20	3	17	45	12	33	18	7	11

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

事業区分	宅地造成			その他の事業の内訳			駐車場整備		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	7,733	200	7,533	-	-	-	-	-	-
2. 資本的支出	7,533	-	7,533	-	-	-	-	-	-
3. 差引	200	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	1,641	-	1,641	-	-	-	-	-	-
5. 当年度同意等値で未借入又は未発行の額	140	-	140	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額(△)(f)-(g)	1	-	1	-	-	-	-	-	-
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	10	-	10	-	-	-	0	-	0
8. 事業数	639	-	639	-	-	-	-	-	-
9. 総計	15,858	916	14,943	-	-	-	0	-	0
10. 翌年度へ繰越される支出の財源充当額	26,471	1,123	25,348	-	-	-	0	-	0
11. 前年度同意等値で今年度収入分	624	-	624	-	-	-	-	-	-
12. 純計(a)-(b)+(c)(d)	25,847	1,123	24,723	-	-	-	0	-	0
13. 建設改良費	41,380	895	40,485	-	-	-	157	-	157
14. うち職員給与費	2,458	66	2,392	-	-	-	-	-	-
15. うち建設利息	287	-	287	-	-	-	-	-	-
16. 企業債償還金	7,102	-	7,102	-	-	-	43	-	43
17. うち建設改良のための企業債償還金	5,350	-	5,350	-	-	-	43	-	43
18. 他会計からの長期借入金返還金	1,612	-	1,612	-	-	-	73	-	73
19. 他会計への支出金	10,415	-	10,415	-	-	-	200	-	200
20. 他会計の支出金	2,629	160	2,469	-	-	-	-	-	-
21. 総計	63,139	1,055	62,084	-	-	-	473	-	473
22. 差引	68	68	-	-	-	-	-	-	-
23. 不足額(△)(f)	37,361	-	37,361	-	-	-	473	-	473
24. 過年度分損益勘定留保資金	31,306	-	31,306	-	-	-	186	-	186
25. 当年度分損益勘定留保資金	4,967	-	4,967	-	-	-	17	-	17
26. 繰越利益剰余金処分額	13	-	13	-	-	-	-	-	-
27. 当年度利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. 積立金取りくずし額	522	-	522	-	-	-	259	-	259
29. 繰越工事資金	291	-	291	-	-	-	-	-	-
30. 他会計の	106	-	106	-	-	-	2	-	2
31. 総計	37,205	-	37,205	-	-	-	464	-	464
32. 当年度同意等値で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33. 補填財源不足額(△)(f)-(g)	155	-	155	-	-	-	9	-	9
34. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	0.2	-	0.3	-	-	-	1.9	-	1.9
35. 事業数	27	5	22	-	-	-	6	1	5

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

事業区分	介護サービス			その他の事業の内訳		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	82	-	82	3,218	1	3,216
2. 資本的支出	82	-	82	87	1	85
3. 差引	0	-	0	3,131	0	3,131
4. 過年度分損益勘定留保資金	247	101	145	354	62	292
5. 当年度分損益勘定留保資金	227	111	115	-	-	-
6. 繰越利益剰余金処分額	-	-	-	43	-	43
7. 当年度利益剰余金処分額	150	92	58	16	2	15
8. 積立金取りくずし額	-	-	-	393	220	173
9. 繰越工事資金	36	12	23	14	-	14
10. 他会計の	3	-	3	54	48	6
11. 総計	123	23	100	5,792	2,084	3,708
12. 翌年度へ繰越される支出の財源充当額	867	340	527	9,896	2,424	7,472
13. 前年度同意等値で今年度収入分	-	-	-	94	-	94
14. 純計(a)-(b)+(c)(d)	867	340	527	9,802	2,424	7,378
15. 建設改良費	301	59	242	1,445	961	484
16. うち職員給与費	-	-	-	1	-	1
17. うち建設利息	-	-	-	-	-	-
18. 企業債償還金	1,122	275	847	5,751	3	5,748
19. うち建設改良のための企業債償還金	1,122	275	847	710	3	707
20. 他会計からの長期借入金返還金	4	-	4	-	-	-
21. 他会計への支出金	70	-	70	10	-	10
22. 他会計の支出金	9	-	9	8,294	0	8,294
23. 総計	1,506	334	1,173	15,500	965	14,535
24. 差引	6	6	-	1,459	1,459	-
25. 不足額(△)(f)	646	-	646	7,157	-	7,157
26. 過年度分損益勘定留保資金	413	-	413	3,931	-	3,931
27. 当年度分損益勘定留保資金	157	-	157	131	-	131
28. 繰越利益剰余金処分額	-	-	-	3	-	3
29. 当年度利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-
30. 積立金取りくずし額	97	-	97	69	-	69
31. 繰越工事資金	2	-	2	-	-	-
32. 他会計の	669	-	669	7,147	-	7,147
33. 当年度同意等値で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-
34. 補填財源不足額(△)(f)-(g)	7	-	7	11	-	11
35. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	0.4	-	0.6	0.1	-	0.1
36. 事業数	56	13	43	67	30	37

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。



## (5) 資本収支の推移

(単位：事業、百万円、%)

項 目	年 度					内 訳		(B)-(A) (A)
	H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)	収入額が支出 額に不足しな かった事業	収入額が支出 額に不足した 事業	
1. 資 本 的 収 入 (a)	2,971,135	2,910,783	3,074,434	3,188,786	3,726,177	128,342	3,597,835	16.9
企 業 債	1,700,630	1,614,349	1,690,147	1,801,403	1,990,380	32,303	1,958,077	10.5
うち建設改良のための企業債	1,318,180	1,270,174	1,290,070	1,370,411	1,544,663	24,687	1,519,976	12.7
他 会 計 出 資 金	248,089	268,683	279,956	283,320	323,262	13,709	309,553	14.1
他 会 計 負 担 金	132,375	129,554	140,455	136,932	142,180	8,960	133,220	3.8
他 会 計 借 入 金	42,043	30,342	19,045	23,075	17,598	357	17,241	△23.7
他 会 計 補 助 金	148,741	157,975	164,304	182,845	264,351	11,891	252,459	44.6
固 定 資 産 売 却 代 金	13,805	16,314	78,378	8,870	17,537	4,255	13,282	97.7
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	396,643	405,060	433,192	492,330	674,200	15,887	658,312	36.9
工 事 負 担 金	87,770	88,344	99,207	102,742	135,676	2,619	133,056	32.1
そ の 他	202,038	200,162	169,750	157,268	160,995	38,360	122,634	2.4
翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (b)	52,190	75,190	93,833	115,505	128,682	297	128,385	11.4
前年度許可債で今年度収入分 (c)	48,936	51,691	36,113	20,995	23,418	154	23,264	11.5
純 計 (a)-(b)+(c) (d)	2,870,008	2,783,901	2,944,488	3,052,286	3,574,077	127,891	3,446,186	17.1
2. 資 本 的 支 出 (e)	5,777,794	5,932,066	6,321,250	6,149,025	7,086,298	113,629	6,972,669	15.2
建 設 改 良 費	2,938,478	2,885,564	2,945,079	3,168,687	3,640,402	48,207	3,592,195	14.9
企 業 債 償 還 金	2,633,415	2,637,451	3,095,373	2,821,695	3,279,198	63,240	3,215,959	16.2
うち建設改良のための企業債償還金	2,283,034	2,304,570	2,701,093	2,390,679	2,819,894	60,668	2,759,226	18.0
他 会 計 へ の 支 出 金	31,076	29,230	116,551	21,431	31,694	2	31,692	47.9
そ の 他	174,825	379,821	164,247	137,212	135,003	2,180	132,823	△1.6
3. 差 引								
( d ) - ( e )	11,114	8,982	72,955	13,104	14,262	14,262	-	8.8
[ 差 額	2,918,901	3,157,146	3,449,717	3,109,843	3,526,483	-	3,526,483	13.4
[ 不 足 額 ( △ ) ( f )								
4. 資 本 的 収 入 が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額 の 補 填 財 源 (g)	2,843,367	3,086,838	3,380,874	3,047,169	3,442,038	△1	3,442,039	13.0
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,003,433	953,301	1,018,910	984,397	1,157,791	△1,148	1,158,939	17.6
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,146,494	1,161,888	1,177,261	1,232,907	1,298,800	18	1,298,782	5.3
繰 越 利 益 剰 余 金 処 分 額	16,751	8,263	57,418	11,010	8,581	-	8,581	△22.1
当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	43,459	30,145	30,500	27,510	36,665	-	36,665	33.3
積 立 金 取 り ぐ ず し 額	361,948	436,565	441,205	448,517	489,616	-	489,616	9.2
繰 越 工 事 資 金	65,979	62,848	97,752	123,216	157,839	-	157,839	28.1
そ の 他	205,303	433,828	557,828	220,332	292,746	1,130	291,616	32.9
5. 補 填 財 源 不 足 額 ( △ ) ( f ) - ( g )	75,534	70,308	68,910	62,195	85,909	1	85,908	38.1
6. 財 源 不 足 率 { ( f ) - ( g ) } / ( e )	1.3	1.2	1.1	1.0	1.2	0.0	1.2	20.0
7. 事 業 数	3,558	3,662	3,787	4,078	4,955	410	4,545	21.5

(注) 事業数のうち工業用水道、病院、介護サービスについては施設数を集計している。

(6) 貸借対照表

(単位：百万円、%)

事業	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス
1. 固定資産	101,674,792	28,311,017	1,617,611	4,555,314	502,148	120,637
(1) 有形固定資産	95,498,269	25,544,665	1,152,046	4,364,105	412,328	111,080
ア 土地	7,100,687	1,414,498	77,541	419,892	9,117	13,469
イ 償却資産	149,549,241	47,195,166	2,201,639	8,292,598	917,403	494,853
ウ 減価償却累計額(△)	205,330	64,072	267	1,965	79	170
エ うちリース資産減価償却累計額(△)	64,533,070	24,140,972	1,310,509	4,416,387	568,781	398,171
エ 建設仮勘定	62,264	13,750	111	931	46	89
エ 建設仮勘定	3,234,386	1,067,190	183,366	68,001	53,856	877
(2) 無形固定資産	4,139,896	2,279,327	438,309	21,271	14,953	1,061
(3) 投資その他の資産	2,036,627	487,024	27,256	169,938	74,867	8,496
2. 土地造成	1,553,107	-	-	-	-	-
うち完成地	780,617	-	-	-	-	-
3. 流動資産	9,443,168	3,571,076	354,070	308,522	283,024	45,816
(1) 現金及び預金	7,156,121	3,062,901	301,957	159,592	218,547	38,349
(2) 未収金及び未収収益	1,692,025	347,696	19,117	68,936	12,672	5,440
(3) 貸倒引当金(△)	29,982	14,357	52	10	-	49
(4) 貯蔵品	64,405	27,460	1,632	5,594	295	414
(5) 短期有価証券	114,391	16,430	5,647	47,518	38,333	400
4. 繰延資産	295	97	-	26	-	-
5. 資産合計	112,671,362	31,882,190	1,971,680	4,863,862	785,173	166,453
6. 固定負債	34,728,767	7,158,897	450,229	2,564,478	109,993	50,733
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	31,558,659	6,549,564	268,479	1,824,569	75,587	43,841
(2) その他の企業債	151,361	1,573	2,287	40,438	-	-
(3) 再建債	92,784	-	-	92,784	-	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	337,568	74,270	115,532	37,591	-	41
(5) その他の長期借入金	386,121	1,635	12,928	247,543	-	39
(6) 引当金	1,317,169	373,748	33,290	135,900	31,581	6,774
ア 退職給付引当金	1,072,759	255,326	11,114	135,759	13,508	5,848
イ 特別修繕引当金	42,000	19,067	2,645	38	13,429	923
ウ その他引当金	202,211	99,415	19,501	102	4,644	3
(7) リース負債	51,168	14,101	111	776	33	39
(8) その他	833,937	144,006	17,603	184,877	2,792	-
7. 流動負債	5,761,115	1,356,542	81,126	420,149	42,480	16,156
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,105,906	581,368	26,706	195,231	8,407	6,287
(2) その他の企業債	8,739	244	159	1,436	-	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	18,611	4,675	2,598	2,228	-	-
(4) その他の長期借入金	7,482	532	173	142	-	4
(5) 引当金	214,169	48,615	1,531	13,016	1,890	761
ア 退職給付引当金	3,016	1,141	27	4	-	-
イ 賞与引当金	180,131	26,942	988	12,684	1,163	495
ウ 特別修繕引当金	25,124	19,437	458	-	508	15
エ 特別修繕引当金	638	217	21	-	135	214
オ その他引当金	5,260	878	37	328	83	37
(6) リース負債	19,989	6,224	57	457	15	42
(7) 一時借入金	126,522	1,389	-	27,572	-	-
(8) 未払金及び未払費用	1,914,414	585,241	31,516	102,936	29,186	6,904
(9) 前受金及び前受収益	67,172	12,283	1,684	22,139	43	988
(10) その他	278,512	112,971	16,702	54,991	2,938	1,169
8. 繰延収益	34,053,619	6,204,235	356,946	1,143,891	34,896	11,193
(1) 長期前受金	54,882,756	12,371,795	835,934	2,020,283	63,706	65,062
ア 国庫補助金	29,585,589	4,583,316	460,074	761,875	37,967	2,440
イ 都道府県補助金	1,472,408	265,360	21,521	15,196	336	87
ウ 工事負担金	8,294,011	4,140,719	198,743	83,505	9,239	50,519
エ 他会計繰入金	6,364,593	567,976	22,515	1,045,529	19	5,034
オ 寄附金	161,272	70,408	26,533	600	-	1,355
カ 受贈金	6,572,056	1,522,496	40,861	74,737	2,593	2,672
キ その他の	2,432,820	1,221,514	65,687	38,839	13,550	2,957
(2) 長期前受収益化累計額(△)	20,829,137	6,167,560	478,989	876,391	28,810	53,869
9. 負債合計	74,543,501	14,719,673	888,301	4,128,518	187,369	78,082
10. 資本	33,873,626	14,466,215	931,952	1,886,733	472,083	81,991
ア 固有資本(引当資本)	6,385,080	1,363,132	24,982	14,191	22,776	2,287
イ 再評価組入資本	92,755	50,152	286	2,312	8,233	13
ウ 繰入資本	12,069,705	3,656,492	284,437	1,807,718	31,449	8,516
エ 組入資本(造成資本)	15,336,085	9,396,439	622,248	62,512	409,625	71,176
11. 剰余金	4,033,020	2,696,036	151,427	-1,150,184	120,781	6,379
(1) 資本剰余金	4,065,760	998,436	53,866	188,292	979	555
ア 国庫補助金	1,408,492	148,234	14,991	67,904	254	23
イ 都道府県補助金	130,566	10,060	1,312	50,874	-	-
ウ 工事負担金	557,525	266,987	15,641	12,140	166	53
エ 再評価積立	10,290	1,205	157	-	-	-
オ その他の	1,958,916	571,951	21,764	57,374	558	479
(2) 利益剰余金	-32,739	1,697,600	97,561	-1,338,476	119,803	5,824
ア 減価償却積立	646,449	206,695	9,376	380	4,134	1,175
イ 利益積立	101,867	65,902	3,051	346	3,439	664
ウ 建設改良積立	756,910	500,738	48,157	10,986	35,807	3,936
エ その他の積立	309,072	135,174	4,950	90,000	36,861	4,144
オ 当年度未処分利益剰余金	2,151,394	863,375	56,982	13,263	40,896	2,708
オ 当年度未処理欠損金(△)	3,998,432	74,284	24,955	1,453,451	1,333	6,802
うち経常損失(△)	769,948	305,394	23,537	106	25,334	7,795
うち経常損失(△)	178,907	10,528	615	77,250	874	74
うち純損失(△)	793,054	308,762	24,955	94	24,846	7,798
その他純損失評価差額	197,794	25,086	1,436	76,542	1,253	75
12. その他有価証券評価差額	221,215	266	-	-1,206	-	-
13. 資本合計	38,127,862	17,162,516	1,083,380	735,344	597,804	88,371
14. 負債・資本合計	112,671,362	31,882,190	1,971,680	4,863,862	785,173	166,453
15. 累積欠損金	3,998,432	74,284	24,955	1,453,451	1,333	6,802
16. 不良債権	117,704	183	-	65,950	-	-
17. 実質資金不足額	114,888	183	-	65,950	-	-
18. 累積欠損金比率	43.7	2.7	19.6	344.8	1.5	10.3
19. 不良債権比率	1.3	0.0	-	15.6	-	-

(単位：百万円、%)

項目	事業	その他の事業の内訳					
		病院	下水道	その他	港湾整備	市場	と畜場
1. 固定資産	資産	4,754,355	58,931,581	2,882,129	489,249	876,680	868
(1) 有形固定資産	資産	4,459,204	57,439,414	2,015,427	482,023	856,074	867
ア 土地	地	598,270	3,386,252	1,181,647	386,872	424,810	126
イ 償却資産	資産	8,674,749	80,479,981	1,292,850	200,049	763,561	3,333
ウ 減価償却累計額(△)		85,675	52,641	461	13	61	-
エ うちリース資産減価償却累計額(△)		4,887,474	28,153,276	657,501	133,243	333,063	2,592
エ 建設設備	定	43,426	3,711	200	-	39	-
エ 建設設備	定	59,364	1,612,034	189,698	28,345	766	-
(2) 無形固定資産	資産	26,347	1,357,738	890	113	148	1
(3) 投資その他の資産	資産	268,804	134,429	865,812	7,113	20,457	-
2. 土地造成	成	-	-	1,553,107	-	-	-
ウ うち完成土地	地	-	-	780,617	-	-	-
3. 流動資産	資産	1,630,435	1,757,102	1,493,124	67,915	608,164	1,015
(1) 現金及び預金	益	834,257	1,186,328	1,354,192	56,025	595,125	1,015
(2) 未収金及び未収収益	益	751,908	399,282	86,974	2,683	2,166	-
(3) 貸倒引当金(△)		8,098	6,803	614	155	72	-
(4) 貯蔵品	品	26,804	990	1,215	0	3	-
(5) 短期有価証券	券	4,197	1,526	340	1	230	-
4. 繰延資産	資産	132	31	9	0	8	-
5. 資産合計	計	6,384,922	60,688,714	5,928,369	557,164	1,484,853	1,883
6. 固定負債	負債	3,528,001	19,227,896	1,638,539	47,554	368,275	10
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	債	2,737,723	19,090,814	1,058,084	41,670	364,136	-
(2) その他の企業債	債	41,099	65,259	705	407	71	-
(3) 再建債	債	-	-	-	-	-	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	金	36,156	24,461	49,516	-	-	-
(5) その他の長期借入金	金	100,225	15,990	7,760	717	-	-
(6) 引当金	金	571,885	84,475	79,517	2,737	3,598	10
ア 退職給付引当金	金	563,359	75,565	12,250	1,143	3,544	-
イ 特別修繕引当金	金	3,231	1,101	1,826	1,594	-	-
ウ その他引当金	金	5,295	7,809	65,442	-	54	10
(7) リース負債	務	30,214	5,706	187	9	8	-
(8) その他	他	10,699	31,194	442,770	2,014	461	-
7. 流動負債	負債	958,277	2,566,220	320,166	9,832	15,998	180
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	債	314,026	1,797,761	172,720	1,649	7,263	-
(2) その他の企業債	債	2,126	4,757	15	-	12	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	金	999	1,988	6,123	-	-	-
(4) その他の長期借入金	金	5,099	1,267	265	-	-	-
(5) 引当金	金	127,459	18,943	1,954	200	423	-
ア 退職給付引当金	金	1,648	158	38	-	-	-
イ 賞与引当金	金	122,016	14,145	1,697	84	395	-
ウ 修繕引当金	金	239	4,398	69	-	-	-
エ 特別修繕引当金	金	50	-	-	-	-	-
オ その他引当金	金	3,505	242	150	116	28	-
(6) リース負債	務	11,914	1,219	60	3	7	-
(7) 一時借入金	金	64,937	14,659	17,966	-	90	-
(8) 未払金及び未払費用	用	396,600	692,575	69,455	7,685	5,472	179
(9) 前受金及び前受収益	益	1,218	11,032	17,785	15	94	0
(10) その他	他	33,898	22,019	33,823	281	2,637	-
8. 繰延収益	益	648,371	25,539,784	114,303	16,224	57,270	73
(1) 長期前補助金	金	1,861,865	37,430,315	233,796	22,976	138,384	521
ア 国庫補助金	金	282,987	23,307,390	149,539	4,434	119,047	448
イ 都道府県補助金	金	296,668	863,673	9,567	19	6,263	72
ウ 工事負担金	金	43,500	3,756,987	10,798	1,336	22	-
エ 他会計繰入金	金	1,072,264	3,622,780	28,476	8,883	4,670	-
オ 寄付金	金	12,690	49,541	145	-	3	1
カ 受贈金	金	40,154	4,859,793	28,751	7,085	5,523	-
キ その他	他	113,602	970,150	6,521	1,219	2,856	-
(2) 長期前受収益化累計額(△)		1,213,494	11,890,530	119,494	6,752	81,114	447
9. 負債合計	計	5,134,649	47,333,901	2,073,008	73,610	441,543	263
10. 資本	金	2,565,144	10,650,920	2,818,587	400,758	563,868	706
ア 固有資本(引継資本金)	金	353,660	3,973,580	630,472	321,709	16,152	9
イ 再評価組入資本金	金	23,890	2,520	5,350	-	-	-
ウ 繰入資本金	金	1,992,146	3,812,724	476,223	28,756	103,227	352
エ 組入資本金(造成資本金)	金	195,448	2,862,095	1,706,541	50,294	444,488	345
11. 剰余金	金	-1,314,801	2,703,893	819,489	82,795	479,442	913
(1) 資本剰余金	金	358,126	2,198,685	266,820	20,198	14,923	0
ア 国庫補助金	金	30,436	1,141,200	5,419	3	426	-
イ 都道府県補助金	金	33,663	34,371	286	-	100	-
ウ 工事負担金	金	1,853	257,575	3,111	697	-	-
エ 再評価積立金	金	80	6,920	1,899	643	1,257	-
オ その他	他	292,095	758,619	256,075	18,856	13,140	0
(2) 利益剰余金	金	-1,472,928	595,207	552,668	62,597	464,519	913
ア 減価償却積立金	金	18,000	83,237	323,452	143	303,893	-
イ 利益積立金	金	4,934	5,033	18,499	-	-	-
ウ 建設改良積立金	金	25,986	79,164	52,136	231	41,718	-
エ その他積立金	金	1,384	11,054	25,504	-	3,843	-
オ 当年度未処分利益剰余金	金	119,484	492,111	562,574	62,575	168,471	913
オ 当年度未処理欠損金(△)		1,842,716	165,393	429,497	352	53,406	-
ウ うち経常損失(△)	益	129,325	234,429	44,027	7,066	534	19
ウ うち純損失(△)	益	49,288	18,607	21,671	-	12,249	-
ウ うち純損利(△)	益	146,794	234,930	44,875	9,047	699	12
ウ うち純損利(△)	益	52,427	19,278	21,697	254	11,127	-
12. その他有価証券評価差額		-70	1	217,285	-	-	-
13. 資産合計	計	1,250,273	13,354,813	3,855,361	483,553	1,043,310	1,620
14. 負債・資本合計	計	6,384,922	60,688,714	5,928,369	557,164	1,484,853	1,883
15. 累積欠損金	金	1,842,716	165,393	429,497	352	53,406	-
16. 不良債	務	18,137	26,488	6,947	-	-	-
17. 実質資金不足額		17,937	23,871	6,947	-	-	-
18. 累積欠損金比率		55.8	7.4	204.9	1.8	213.3	-
19. 不良債務比率		0.5	1.2	3.3	-	-	-

(単位：百万円、%)

項目	事業	その他の事業の内訳				宅地造成	
		計	観光 体育宿泊	施設 索道	その他	計	臨海
1. 固定資産	産	49,439	8,965	14,195	26,279	1,205,262	988,139
(1) 有形固定資産	産	48,067	8,941	14,189	24,937	415,999	311,739
ア 土地	産	7,580	711	2,577	4,292	241,374	146,817
イ 償却資産	産	115,126	20,068	37,485	57,573	47,402	19,702
ウ 減価償却累計額(△)		38	38	-	-	59	20
エ うちリース資産減価償却累計額(△)		75,455	11,842	26,240	37,372	32,292	13,797
オ 建設仮勘定	産	23	23	-	-	21	4
エ 建設仮勘定	産	809	4	367	438	159,017	159,017
(2) 無形固定資産	産	92	20	3	69	198	33
(3) 投資その他の資産	産	1,280	4	3	1,273	789,065	676,367
2. 土地造成	成	-	-	-	-	1,553,107	1,309,269
ア うち完成地	成	-	-	-	-	780,617	687,986
3. 流動資産	産	13,028	1,156	752	11,119	732,502	329,920
(1) 現金及び預金	産	11,409	1,011	424	9,974	631,696	240,195
(2) 未収金及び未収収益	産	834	91	327	416	77,331	70,228
(3) 貸倒引当金(△)	産	5	-	-	5	371	293
(4) 貯蔵品	産	117	33	-	84	-	-
(5) 短期有価証券	産	6	-	1	5	3	-
4. 繰延資産	産	-	-	-	-	1	1
5. 資産合計	計	62,467	10,121	14,948	37,398	3,490,873	2,627,328
6. 固定負債	債	10,434	1,630	2,931	5,873	1,121,093	830,646
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	債	3,418	518	2,316	584	569,640	382,303
(2) その他の企業債	債	98	73	-	25	25	25
(3) 再建債	債	-	-	-	-	-	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	債	1,250	466	-	784	40,926	-
(5) その他の長期借入金	債	4,817	559	600	3,658	1,500	1,500
(6) 引当金	債	690	-	15	675	70,566	26,306
ア 退職給付引当金	債	322	-	-	322	5,562	2,317
イ 特別修繕引当金	債	26	-	15	11	122	-
ウ その他引当金	債	343	-	-	343	64,882	23,989
(7) リース債務	債	14	14	-	-	29	14
(8) その他	債	147	-	-	147	438,406	420,498
7. 流動負債	債	5,212	601	3,170	1,442	245,217	114,886
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	債	821	150	328	343	126,012	78,011
(2) その他の企業債	債	3	-	-	3	-	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	債	520	47	-	474	5,520	2,530
(4) その他の長期借入金	債	241	149	-	92	-	-
(5) 引当金	債	61	9	1	52	493	238
ア 退職給付引当金	債	-	-	-	-	-	-
イ 賞与引当金	債	55	9	1	45	489	238
ウ 特別修繕引当金	債	5	-	-	5	-	-
エ 特別修繕引当金	債	-	-	-	-	-	-
オ その他引当金	債	1	-	-	1	4	0
(6) リース債務	債	0	0	-	-	13	4
(7) 一時借入金	債	691	138	550	3	17,090	5,754
(8) 未払金及び未払費用	債	494	99	3	392	52,066	10,894
(9) 前受金及び前受収益	債	3	3	-	-	17,630	398
(10) その他	債	2,378	8	2,288	83	26,394	17,057
8. 繰延収益	債	4,479	1,309	626	2,544	1,773	1,520
(1) 長期前受補助金	債	11,227	2,673	1,149	7,404	2,245	1,892
ア 国庫補助金	債	879	39	254	586	2	0
イ 都道府県補助金	債	572	-	-	572	-	-
ウ 工事負担金	債	4,646	874	-	3,771	1,934	1,775
エ 他会計繰入金	債	3,102	1,582	893	626	0	-
オ 寄附金	債	46	46	0	46	13	13
カ 受贈金	債	977	-	1	975	197	7
キ その他	債	1,004	178	-	827	98	96
(2) 長期前受収益化累計額(△)		6,747	1,364	523	4,860	472	371
9. 負債合計	計	20,125	3,540	6,727	9,858	1,368,083	947,052
10. 資本	金	51,487	9,997	17,876	23,614	1,645,434	1,236,523
ア 固有資本(引継資本)	金	14,023	6,271	875	6,876	249,346	239,861
イ 再評価組入資本	金	463	-	-	463	4,888	-
ウ 繰入資本	金	12,498	2,268	3,771	6,459	273,611	170,532
エ 組入資本(造成資本)	金	24,503	1,457	13,230	9,816	1,117,590	826,131
11. 剰余金	金	-9,145	-3,416	-9,655	3,926	260,071	239,308
(1) 資本剰余金	金	5,100	31	10	5,060	221,405	201,737
ア 国庫補助金	金	9	-	-	9	4,235	3,802
イ 都道府県補助金	金	3	-	0	3	127	-
ウ 工事負担金	金	2,167	-	-	2,167	158	147
エ 再評価積立金	金	-	-	-	-	-	-
オ その他	金	2,922	31	10	2,881	216,885	197,788
(2) 利益剰余金	金	-14,246	-3,447	-9,665	-1,134	38,666	37,571
ア 減価積立金	金	174	17	-	157	18,510	5,615
イ 利益積立金	金	1,125	-	-	1,125	10,685	984
ウ 建設改良積立金	金	2,617	64	-	2,554	5,516	4,980
エ その他積立金	金	130	-	-	130	18,097	1,666
オ { 当年度未処分利益剰余金	金	1,463	152	192	1,119	319,093	277,009
オ { 当年度未処理欠損金(△)	金	19,751	3,680	9,857	6,218	333,265	252,682
ウ { 経常損失(△)	金	608	128	-	480	33,626	21,857
ウ { 経常損失(△)	金	1,120	409	438	280	6,424	986
ウ { 純損失(△)	金	608	127	-	480	32,296	23,399
ウ { 純損失(△)	金	2,284	409	836	1,039	6,499	983
12. その他有価証券評価差額	金	-	-	-	-	217,285	204,445
13. 資本合計	計	42,342	6,581	8,221	27,540	2,122,790	1,680,276
14. 負債・資本合計	計	62,467	10,121	14,948	37,398	3,490,873	2,627,328
15. 累積欠損金	金	19,751	3,680	9,857	6,218	333,265	252,682
16. 不良債務	務	3,049	220	2,829	-	2,502	1,612
17. 実質資金不足額	額	3,049	220	2,829	-	2,502	1,612
18. 累積欠損金比率	率	452.3	364.5	3,340.2	203.0	241.4	567.1
19. 不良債務比率	率	69.8	21.8	958.7	-	1.8	3.6

(単位:百万円、%)

項目	事業				
	宅地造成 その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
1. 固定資産	217,124	-	7,104	19,544	233,982
(1) 有形固定資産	104,260	-	7,104	18,301	186,992
ア 土地	94,557	-	-	3,924	114,313
イ 償却資産	27,699	-	9,426	34,399	119,555
ウ うちリース資産	38	-	-	160	131
エ 減価償却累計額(△)	18,494	-	6,326	19,285	55,246
オ うちリース資産減価償却累計額(△)	17	-	-	54	63
エ 建設設備	0	-	79	1	680
(2) 無形固定資産	165	-	0	10	327
(3) 投資その他の資産	112,698	-	-	1,233	46,664
2. 土地造成	243,839	-	-	-	-
ウ うち完成土	92,632	-	-	-	-
3. 流動資産	402,583	-	4,212	6,922	59,366
(1) 現金及び預金	391,500	-	1,860	4,799	52,263
(2) 未収金及び未収収益	7,104	-	64	1,973	1,922
(3) 貸倒引当金(△)	78	-	-	6	6
(4) 貯蔵品	-	-	0	9	1,085
(5) 短期有価証券	3	-	1	99	-
4. 繰延資産	-	-	-	-	-
5. 資産合計	863,545	-	11,316	26,466	293,348
6. 固定負債	290,447	-	3,214	10,653	77,307
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	187,337	-	9	8,846	70,365
(2) その他の企業債	-	-	-	-	104
(3) 再建債	-	-	-	-	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	40,926	-	3,027	15	4,299
(5) その他の長期借入金	-	-	-	526	209
(6) 引当金	44,260	-	178	1,180	557
ア 退職給付引当金	3,245	-	23	1,179	476
イ 特別修繕引当金	122	-	53	-	32
ウ その他引当金	40,893	-	103	1	49
(7) リース債務	15	-	-	86	41
(8) その他	17,908	-	-	0	1,742
7. 流動負債	130,331	-	215	2,378	41,133
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	48,001	-	15	1,120	35,839
(2) その他の企業債	-	-	-	-	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	2,990	-	79	4	-
(4) その他の長期借入金	-	-	-	24	-
(5) 引当金	255	-	2	584	192
ア 退職給付引当金	-	-	-	4	34
イ 賞与引当金	251	-	2	527	145
ウ 修繕引当金	-	-	-	53	11
エ 特別修繕引当金	-	-	-	-	-
オ その他引当金	3	-	0	-	1
(6) リース債務	9	-	-	20	18
(7) 一時借入金	11,336	-	-	30	65
(8) 未払金及び未払費用	41,172	-	107	578	2,873
(9) 前受金及び前受収益	17,232	-	10	0	34
(10) その他	9,337	-	1	17	2,113
8. 繰延収益	253	-	440	2,851	31,192
(1) 長期前受補助金	353	-	1,045	6,424	50,974
ア 国庫補助	2	-	109	2,460	22,161
イ 都道府県補助	-	-	-	-	2,084
ウ 工事負担	159	-	-	-	2,860
エ 他会計繰入金	0	-	-	2,817	9,003
オ 寄附	-	-	-	-	80
カ 受贈	190	-	897	71	14,001
キ その他	2	-	40	520	785
(2) 長期前受収益化累計額(△)	100	-	605	3,573	19,783
9. 負債合計	421,031	-	3,869	15,883	149,632
10. 資本	408,911	-	6,711	10,535	139,088
ア 固有資本(引継資本)	9,485	-	4,601	4,692	19,940
イ 再評価組入資本	4,888	-	-	-	-
ウ 繰入資本	103,079	-	1,032	5,717	51,030
エ 組入資本(造成資本)	291,459	-	1,078	126	68,118
11. 剰余金	20,763	-	735	48	4,629
(1) 資本剰余金	19,669	-	2	673	4,518
ア 国庫補助	434	-	-	81	696
イ 都道府県補助	127	-	-	6	49
ウ 工事負担	12	-	-	-	89
エ 再評価積立	-	-	-	-	-
オ その他	19,097	-	2	586	3,684
(2) 利益剰余金	1,095	-	733	-625	111
ア 減価償却積立	12,925	-	18	434	250
イ 利益積立	9,702	-	10	366	6,313
ウ 建設改良積立	536	-	437	405	1,211
エ その他積立	16,431	-	58	-	3,376
オ 当年度未処分利益剰余金	42,084	-	3,254	2,470	4,337
カ 当年度未処理欠損金(△)	80,583	-	3,044	4,299	15,377
ウ うち経常損失(△)	8,769	-	144	198	1,821
ウ うち経常損失(△)	5,438	-	69	610	937
ウ うち純損失(△)	8,896	-	144	210	1,859
ウ うち純損失(△)	5,427	-	69	603	950
12. その他有価証券評価差額	12,840	-	-	-	-
13. 資本合計	442,514	-	7,447	10,583	143,717
14. 負債・資本合計	863,545	-	11,316	26,466	293,348
15. 累積欠損	80,583	-	3,044	4,299	15,377
16. 不良債	890	-	-	-	1,395
17. 実質資金不足額	890	-	-	-	1,395
18. 累積欠損金比率	86.2	-	695.1	35.0	147.4
19. 不良債務比率	1.0	-	-	-	13.4

## (7) 資産、負債及び資本の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資 産 総 額		90,173,345	92,096,680	94,974,145	100,095,157	112,671,362	12.6
固 定 資 産		80,440,124	81,689,293	84,258,322	89,355,802	101,674,792	13.8
土 地 造 成		1,764,473	1,696,798	1,647,844	1,593,443	1,553,107	△2.5
うち 完成 土地		884,915	843,429	802,976	785,275	780,617	△0.6
流 動 資 産		7,964,790	8,708,768	9,067,247	9,145,269	9,443,168	3.3
うち 現金 及び 預 金		6,010,385	6,703,649	7,019,377	7,094,719	7,156,121	0.9
うち 未 収 金 及び 未 収 収 益		1,448,423	1,465,555	1,455,748	1,478,372	1,692,025	14.5
うち 貯 蔵 品		61,508	58,413	59,494	61,223	64,405	5.2
繰 延 資 産		3,958	1,822	731	644	295	△54.2
固 定 負 債		31,873,096	31,477,536	31,269,122	31,881,758	34,728,767	8.9
うち 建設改良費等の財源に充て るための企業債		28,465,150	28,164,824	28,022,504	28,686,843	31,558,659	10.0
うち 建設改良費等の財源に充て るための長期借入金		309,633	298,348	296,118	324,336	337,568	4.1
流 動 負 債		4,744,437	4,996,369	5,117,057	5,303,046	5,761,115	8.6
うち 建設改良費等の財源に充て るための企業債		2,499,959	2,604,775	2,599,639	2,839,142	3,105,506	9.4
うち 建設改良費等の財源に充て るための長期借入金		24,189	23,524	19,828	22,973	18,611	△19.0
うち 一 時 借 入 金		154,215	124,633	124,653	125,055	126,522	1.2
うち 未 払 金 及び 未 払 費 用		1,510,801	1,674,098	1,797,845	1,769,678	1,914,414	8.2
繰 延 収 益		22,448,216	22,914,064	24,493,280	27,249,271	34,053,619	25.0
資 本 金		28,913,369	29,943,847	30,607,320	31,913,114	33,873,626	6.1
資 本 剰 余 金		3,047,664	3,248,703	3,426,661	3,661,044	4,065,760	11.1
利 益 剰 余 金		△953,029	△632,762	△123,550	△96,454	△32,739	66.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額		99,592	148,923	184,256	183,378	221,215	20.6
不 良 債 務		184,950	140,145	123,505	125,019	117,704	△5.9
累 積 欠 損 金		4,290,989	4,196,138	4,018,621	3,976,129	3,998,432	0.6

## 8 経営分析（法適用企業）

### （1）費用構成表

（単位：百万円、％）

項目	事業		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
	基本	給付								
職員給与費	基本給	当	1,267,837	154,385	6,436	89,048	7,721	3,393	922,930	72,497
	手報	酬	871,150	79,893	3,430	59,661	4,430	1,826	678,860	36,941
	退職給付	費	78,775	2,417	-	4	230	-	73,141	1,824
	法定福利	費	117,973	18,135	1,007	11,839	1,486	2,059	75,407	7,344
	計		412,704	49,394	2,094	30,406	2,558	1,058	300,074	23,444
			2,748,439	304,225	12,967	190,957	16,424	8,336	2,050,411	142,051
支	私	利	517,973	116,425	4,345	29,737	864	669	44,385	314,302
		息								
		（うち企業債利息）	516,215	115,946	4,308	29,516	864	669	43,675	314,015
		（うち一時借入金利息）	249	4	0	22	0	0	177	42
減	価	償	3,854,892	1,091,239	55,659	167,417	20,031	10,236	312,627	2,168,019
動	力	却								
光	熱	水	236,783	111,474	7,978	19,721	108	-	-	97,502
通	信	運	88,060	4,493	100	12,098	547	255	56,998	5,650
修	繕	費	25,036	14,905	209	769	242	189	4,903	3,669
委	託	料	476,127	236,582	7,139	50,293	10,571	2,334	33,318	131,858
そ	の	他	1,317,311	328,914	13,617	68,558	5,052	3,896	415,640	467,214
			2,519,383	615,280	21,492	38,155	16,768	34,002	1,286,127	378,667
費	用	合	11,784,004	2,823,537	123,507	577,705	70,607	59,916	4,204,409	3,708,930
受	託	工	32,618	16,560	404	3,358	93	2,766	-	9,230
附	帯	事	13,303	11,866	64	50	-	628	-	694
材	料	及	530	396	1	7	-	71	-	2
		び								
		不								
		用								
		品								
		売								
		却								
		原								
		価								
経	常	費	11,830,238	2,852,358	123,975	581,120	70,700	63,381	4,204,192	3,718,856

項目	事業	その他	その他の事業の内訳							
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設				
						計	休養宿泊	索道	その他	
職員給与費	基本給	11,428	759	2,624	4	507	158	16	334	
	手報	6,109	369	1,511	2	230	68	7	155	
	退職給付	1,159	8	143	-	89	61	11	17	
	法定福利	696	85	186	-	15	-	-	15	
	計	3,677	235	821	1	160	50	7	102	
		23,068	1,457	5,286	7	1,001	336	41	623	
支	私	利	7,244	521	2,611	0	19	6	6	7
		息								
		（うち企業債利息）	7,221	513	2,611	0	14	3	5	6
		（うち一時借入金利息）	4	0	0	-	2	1	1	0
減	価	償	29,665	4,026	18,241	45	1,962	346	633	983
動	力	却								
光	熱	水	7,918	383	6,735	-	150	62	2	86
通	信	運	151	10	31	0	25	12	0	13
修	繕	費	4,033	704	1,255	11	248	19	109	120
委	託	料	14,420	1,280	7,040	3	760	405	9	346
そ	の	他	128,892	4,943	4,177	34	2,031	620	221	1,190
費	用	合	215,392	13,324	45,376	101	6,197	1,807	1,021	3,369
受	託	工	207	-	-	-	0	-	-	0
附	帯	事	2	-	-	-	-	-	-	-
材	料	及	55	-	-	-	0	-	-	0
		び								
		不								
		用								
		品								
		売								
		却								
		原								
		価								
経	常	費	215,656	13,324	45,376	101	6,197	1,807	1,021	3,370

項目	事業	その他の事業の内訳							
		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他	
		計	臨海	その他					
職員給与費	基本給	1,718	1,079	639	-	14	4,332	1,469	
	手報	966	612	353	-	9	2,184	838	
	退職給付	28	17	11	-	2	645	244	
	法定福利	278	146	132	-	5	82	44	
	計	561	343	218	-	5	1,409	484	
		3,551	2,198	1,353	-	35	8,653	3,080	
支	私	利	3,798	2,793	1,005	-	1	221	73
		息							
		（うち企業債利息）	3,791	2,792	1,000	-	1	219	72
		（うち一時借入金利息）	1	1	0	-	-	1	0
減	価	償	960	494	466	-	216	825	3,390
動	力	却							
光	熱	水	68	40	27	-	7	387	187
通	信	運	17	10	7	-	0	22	46
修	繕	費	684	560	124	-	60	102	969
委	託	料	1,961	1,622	339	-	93	1,395	1,888
そ	の	他	110,658	19,666	90,992	-	106	2,499	4,444
費	用	合	121,696	27,382	94,314	-	519	14,103	14,076
受	託	工	189	-	189	-	-	-	18
附	帯	事	-	-	-	-	-	-	2
材	料	及	-4	-	-4	-	-	-	58
		び							
		不							
		用							
		品							
		売							
		却							
		原							
		価							
経	常	費	121,881	27,382	94,499	-	519	14,103	14,155

(2) 費用構成比率

(単位：%)

項目	事業	費用構成比率							
		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
職員給与費	基本手当	10.8	5.5	5.2	15.4	10.9	5.7	22.0	2.0
	報酬	7.4	2.8	2.8	10.3	6.3	3.0	16.1	1.0
	退職給付	0.7	0.1	-	0.0	0.3	-	1.7	0.0
	法定福利費	1.0	0.6	0.8	2.0	2.1	3.4	1.8	0.2
	計	3.5	1.7	1.7	5.3	3.6	1.8	7.1	0.6
計		23.3	10.8	10.5	33.1	23.3	13.9	48.8	3.8
支払利息		4.4	4.1	3.5	5.1	1.2	1.1	1.1	8.5
(うち企業債利息)		4.4	4.1	3.5	5.1	1.2	1.1	1.0	8.5
(うち一時借入金利息)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却費		32.7	38.6	45.1	29.0	28.4	17.1	7.4	58.5
動力費		2.0	3.9	6.5	3.4	0.2	-	-	2.6
光熱水費		0.7	0.2	0.1	2.1	0.8	0.4	1.4	0.2
通信運搬費		0.2	0.5	0.2	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1
修繕費		4.0	8.4	5.8	8.7	15.0	3.9	0.8	3.6
委託料		11.2	11.6	11.0	11.9	7.2	6.5	9.9	12.6
その他		21.4	21.8	17.4	6.6	23.7	56.7	30.6	10.2
費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：%)

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
職員給与費	基本手当	5.3	5.7	5.8	4.3	8.2	8.7	1.5	9.9
	報酬	2.8	2.8	3.3	1.6	3.7	3.7	0.7	4.6
	退職給付	0.5	0.1	0.3	-	1.4	3.4	1.1	0.5
	法定福利費	0.3	0.6	0.4	-	0.2	-	-	0.4
	計	1.7	1.8	1.8	1.2	2.6	2.8	0.7	3.0
計		10.7	10.9	11.6	7.1	16.1	18.6	4.0	18.5
支払利息		3.4	3.9	5.8	0.2	0.3	0.4	0.6	0.2
(うち企業債利息)		3.4	3.9	5.8	0.2	0.2	0.2	0.5	0.2
(うち一時借入金利息)		0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.1	0.1	0.0
減価償却費		13.8	30.2	40.2	44.4	31.7	19.1	62.0	29.2
動力費		-	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費		3.7	2.9	14.8	-	2.4	3.4	0.2	2.5
通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	0.6	0.0	0.4
修繕費		1.9	5.3	2.8	11.3	4.0	1.1	10.7	3.6
委託料		6.7	9.6	15.5	2.8	12.3	22.4	0.9	10.3
その他		59.8	37.1	9.2	33.9	32.8	34.3	21.6	35.3
費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：%)

項目	事業	その他の事業の内訳						
		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		計	臨海	その他				
職員給与費	基本手当	1.4	3.9	0.7	-	2.6	30.7	10.4
	報酬	0.8	2.2	0.4	-	1.7	15.5	6.0
	退職給付	0.0	0.1	0.0	-	0.3	4.6	1.7
	法定福利費	0.2	0.5	0.1	-	1.0	0.6	0.3
	計	0.5	1.3	0.2	-	1.0	10.0	3.4
計		2.9	8.0	1.4	-	6.7	61.4	21.9
支払利息		3.1	10.2	1.1	-	0.2	1.6	0.5
(うち企業債利息)		3.1	10.2	1.1	-	0.2	1.6	0.5
(うち一時借入金利息)		0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0
減価償却費		0.8	1.8	0.5	-	41.6	5.8	24.1
動力費		-	-	-	-	-	-	-
光熱水費		0.1	0.1	0.0	-	1.4	2.7	1.3
通信運搬費		0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.2	0.3
修繕費		0.6	2.0	0.1	-	11.6	0.7	6.9
委託料		1.6	5.9	0.4	-	18.0	9.9	13.4
その他		90.9	71.8	96.5	-	20.4	17.7	31.6
費用合計		100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0



(3) 各費用の対営業収益比率

(単位：%)

項目	事業									
		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
職員給与費	基本手当	13.9	5.7	5.0	21.1	8.4	5.1	28.0	3.3	
	報酬	9.5	3.0	2.7	14.2	4.8	2.8	20.6	1.7	
	退職給付	0.9	0.1	-	0.0	0.3	-	2.2	0.1	
	法定福利費	1.3	0.7	0.8	2.8	1.6	3.1	2.3	0.3	
	計	4.5	1.8	1.6	7.2	2.8	1.6	9.1	1.1	
	計	30.0	11.2	10.2	45.3	18.0	12.6	62.1	6.4	
支払利息	（うち企業債利息）	5.7	4.3	3.4	7.1	0.9	1.0	1.3	14.1	
	（うち一時借入金利息）	5.6	4.3	3.4	7.0	0.9	1.0	1.3	14.1	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
減価償却費	42.1	40.3	43.7	39.7	21.9	15.5	9.5	97.4		
動力費	2.6	4.1	6.3	4.7	0.1	-	-	4.4		
光熱水費	1.0	0.2	0.1	2.9	0.6	0.4	1.7	0.3		
通信運搬費	0.3	0.6	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2		
修繕費	5.2	8.7	5.6	11.9	11.6	3.5	1.0	5.9		
委託料	14.4	12.1	10.7	16.3	5.5	5.9	12.6	21.0		
その他	27.5	22.7	16.9	9.1	18.3	51.4	39.0	17.0		
費用合計	128.8	104.3	96.9	137.1	77.2	90.6	127.4	166.7		
受託工事費	0.4	0.6	0.3	0.8	0.1	4.2	-	0.4		
附帯事業費	0.1	0.4	0.1	0.0	-	0.9	-	0.0		
材料及び不用品売却原価	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.1	-	0.0		
経常費用	129.3	105.4	97.3	137.9	77.3	95.9	127.4	167.1		

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

(単位：%)

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
職員給与費	基本手当	5.5	4.0	10.5	-	11.6	15.6	5.3	10.9
	報酬	2.9	1.9	6.0	-	5.3	6.7	2.4	5.1
	退職給付	0.6	0.0	0.6	-	2.0	6.0	3.8	0.6
	法定福利費	0.3	0.4	0.7	-	0.3	-	-	0.5
	計	1.8	1.2	3.3	-	3.7	5.0	2.5	3.3
	計	11.0	7.6	21.1	-	22.9	33.3	14.0	20.3
支払利息	（うち企業債利息）	3.5	2.7	10.4	-	0.4	0.6	2.0	0.2
	（うち一時借入金利息）	3.4	2.7	10.4	-	0.3	0.3	1.6	0.2
		0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.1	0.3	0.0
減価償却費	14.2	21.1	72.9	-	44.9	34.3	214.4	32.1	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	3.8	2.0	26.9	-	3.4	6.1	0.8	2.8	
通信運搬費	0.1	0.1	0.1	-	0.6	1.1	0.1	0.4	
修繕費	1.9	3.7	5.0	-	5.7	1.9	36.9	3.9	
委託料	6.9	6.7	28.1	-	17.4	40.1	3.0	11.3	
その他	61.5	26.0	16.7	-	46.5	61.5	74.8	38.9	
費用合計	102.7	69.9	181.3	-	141.9	179.0	345.9	110.0	
受託工事費	0.1	-	-	-	0.0	-	-	0.0	
附帯事業費	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
材料及び不用品売却原価	0.0	-	-	-	0.0	-	-	0.0	
経常費用	102.9	69.9	181.3	-	141.9	179.0	345.9	110.0	

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

(単位：%)

項目	事業	その他の事業の内訳						
		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		計	臨海	その他				
職員給与費	基本手当	1.2	2.4	0.7	-	3.1	35.3	14.1
	報酬	0.7	1.4	0.4	-	2.0	17.8	8.0
	退職給付	0.0	0.0	0.0	-	0.4	5.3	2.3
	法定福利費	0.2	0.3	0.1	-	1.2	0.7	0.4
	計	0.4	0.8	0.2	-	1.2	11.5	4.6
		2.6	4.9	1.4	-	8.0	70.5	29.5
支払利息		2.8	6.3	1.1	-	0.2	1.8	0.7
	(うち企業債利息)	2.7	6.3	1.1	-	0.2	1.8	0.7
	(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0
減価償却費		0.7	1.1	0.5	-	49.4	6.7	32.5
動力費		-	-	-	-	-	-	-
光熱水費		0.0	0.1	0.0	-	1.7	3.2	1.8
通信運搬費		0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.2	0.4
修繕費		0.5	1.3	0.1	-	13.8	0.8	9.3
委託料		1.4	3.6	0.4	-	21.3	11.4	18.1
その他		80.2	44.1	97.3	-	24.2	20.3	42.6
費用合計		88.2	61.5	100.9	-	118.6	114.8	134.9
受託工事費		0.1	-	0.2	-	-	-	0.2
附帯事業費		-	-	-	-	-	-	0.0
材料及び不用品売却原価		0.0	-	0.0	-	-	-	0.6
経常費用		88.3	61.5	101.1	-	118.6	114.8	135.7

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

#### (4) 費用構成の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度 区分	H28		H29		H30		R1		R2	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
職員給与	基本手当	1,118,664	10.9	1,126,264	10.8	1,108,324	10.5	1,107,407	10.0	1,267,837	10.8
	報酬	804,454	7.8	815,379	7.8	811,212	7.7	819,482	7.4	871,150	7.4
	退職給付	160,538	1.6	162,982	1.6	165,372	1.6	165,529	1.5	78,775	0.7
	法定福利費	117,556	1.1	103,800	1.0	96,549	0.9	111,916	1.0	117,973	1.0
	計	393,402	3.8	400,704	3.8	400,614	3.8	400,027	3.6	412,704	3.5
	支払利息	2,594,613	25.2	2,609,130	24.9	2,582,071	24.4	2,604,362	23.6	2,748,439	23.3
	(うち企業債利息)	604,311	5.9	566,837	5.4	531,228	5.0	507,910	4.6	517,973	4.4
	(うち一時借入金利息)	602,198	5.9	564,821	5.4	528,983	5.0	506,162	4.6	516,215	4.4
		288	0.0	310	0.0	682	0.0	260	0.0	249	0.0
	減価償却費	2,920,397	28.4	3,010,658	28.8	3,113,126	29.4	3,346,835	30.4	3,854,892	32.7
	動力費	203,869	2.0	223,537	2.1	234,273	2.2	239,020	2.2	236,783	2.0
	修繕費	406,474	4.0	425,309	4.1	435,896	4.1	450,116	4.1	476,127	4.0
	その他	3,559,648	34.5	3,626,956	34.7	3,698,150	34.9	3,874,071	35.1	3,949,120	33.5
	計	10,289,312	100.0	10,462,427	100.0	10,594,744	100.0	11,022,314	100.0	11,784,004	100.0

(注) 「報酬」については、令和1年度までは「賃金」を集計している。

#### (5) 累年経営分析

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2
資産	固定資産構成比率(%)	91.0	90.4	90.3	90.7	91.5
及び	固定負債構成比率(%)	35.3	34.2	32.9	31.9	30.8
び	自己資本構成比率(%)	59.4	60.4	61.7	62.9	64.1
資本	固定資産対長期資本比率(%)	94.2	93.8	93.8	94.3	95.1
本	固定比率(%)	150.2	146.9	143.8	142.0	140.9
構成	流動資産比率(%)	167.9	174.3	177.2	172.5	163.9
成	酸性試験比率(%)	156.4	163.0	165.2	161.2	153.1
比率	現金比率(%)	126.7	134.2	137.2	133.8	124.2
回	自己資本回転率(回)	0.17	0.17	0.16	0.15	0.13
転	固定資産回転率(回)	0.11	0.11	0.11	0.10	0.09
率	減価償却率(%)	4.01	4.12	4.09	4.13	4.14
	流動資産回転率(回)	1.15	1.10	1.05	1.00	0.97
	未収金回転率(回)	6.37	6.33	6.24	6.23	5.66
損	経常収支比率(%)	106.4	106.7	106.0	105.3	105.0
益	営業収支比率(%)	94.9	94.5	92.5	90.3	82.9
に	利子負担率(%)	1.9	1.8	1.7	1.5	1.4
関	企業債償還額対減価償却額比率(%)	116.4	114.3	132.4	112.2	121.6
す	職員一人当たり営業収益(千円)	29,729	30,135	30,410	31,088	24,893
る	累積欠損金比率(%)	47.6	45.7	44.0	42.7	43.7
各	不良債務比率(%)	2.1	1.5	1.4	1.3	1.3
種	(再建債を加算しないもの)					
比						
率						

(6) 経営分析

項目	事業							
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率 (%)	91.5	88.8	82.0	93.7	64.0	72.5	74.5	97.1
固定負債構成比率 (%)	30.8	22.5	22.8	52.7	14.0	30.5	55.3	31.7
自己資本構成比率 (%)	64.1	73.3	73.1	38.6	80.6	59.8	29.7	64.1
固定資産対長期資本比率 (%)	95.1	92.7	85.6	102.5	67.6	80.3	87.6	101.4
固定比率 (%)	140.9	121.2	112.3	242.4	79.4	121.2	250.4	151.5
流動比率 (%)	163.9	263.2	436.4	73.4	666.3	283.6	170.1	68.5
酸性試験比率 (%)	153.1	250.4	395.7	54.4	544.3	270.7	164.7	61.5
現金比率 (%)	124.2	225.8	372.2	38.0	514.5	237.4	87.1	46.2
回転率								
自己資本回転率 (回)	0.13	0.12	0.09	0.22	0.15	0.68	1.84	0.06
固定資産回転率 (回)	0.09	0.10	0.08	0.09	0.18	0.56	0.69	0.04
減価償却率 (%)	4.14	4.13	4.02	4.12	5.21	9.47	7.55	3.87
流動資産回転率 (回)	0.97	0.76	0.37	1.20	0.33	1.39	2.15	1.27
未収金回転率 (回)	5.66	7.82	6.17	6.28	7.71	11.62	4.84	5.55
損益に関する各種比率								
総収支比率 (%)	105.0	109.8	118.3	86.9	132.9	112.2	102.2	105.7
経常収支比率 (%)	105.0	110.3	118.5	86.7	134.6	112.2	101.9	105.8
営業収支比率 (%)	82.9	100.1	107.5	77.3	133.8	110.8	83.2	66.0
利子負担率 (%)	1.4	1.6	1.0	1.2	1.0	1.3	1.2	1.5
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	121.6	68.9	67.8	126.2	45.1	75.5	161.9	142.5
職員1人当り営業収益 (千円)	24,893	65,817	75,870	18,627	44,768	73,057	11,959	115,431
累積欠損金比率 (%)	43.7	2.7	19.6	344.8	1.5	10.3	55.8	7.4
不良債務比率 (%)	1.3	0.0	-	15.6	-	-	0.5	1.2
料金収入に対する比率								
企業債償還元金 (%)	35.5	21.9	23.0	42.9	9.5	12.5	10.7	105.3
企業債利息 (%)	6.5	4.5	3.4	7.7	1.0	1.2	1.4	21.7
企業債元利償還金 (%)	42.0	26.4	26.5	50.6	10.5	13.8	12.1	127.1
支払利息 (%)	6.5	4.5	3.5	7.8	1.0	1.2	1.4	21.8
職員給与費 (%)	34.7	11.8	10.4	49.9	18.6	15.5	66.6	10.0

項目	事業	その他の事業の内訳						
		その他	港湾整備	市場	と畜場	観光施設		
						計	休養宿泊	索道
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率 (%)	65.9	87.8	59.0	46.1	79.1	88.6	95.0	70.3
固定負債構成比率 (%)	27.6	8.5	24.8	0.5	16.7	16.1	19.6	15.7
自己資本構成比率 (%)	67.0	89.7	74.1	89.9	75.0	78.0	59.2	80.4
固定資産対長期資本比率 (%)	51.4	89.4	59.7	50.9	86.3	94.2	120.5	73.1
固定比率 (%)	72.6	97.9	79.7	51.2	105.6	113.6	160.4	87.4
流動比率 (%)	466.4	690.7	3,801.5	564.3	249.9	192.4	23.7	771.2
酸性試験比率 (%)	449.9	595.5	3,733.0	564.3	234.8	183.3	23.7	720.3
現金比率 (%)	423.0	569.8	3,720.0	564.3	218.9	168.2	13.4	691.8
回転率								
自己資本回転率 (回)	0.05	0.04	0.02	-	0.10	0.13	0.03	0.11
固定資産回転率 (回)	0.08	0.04	0.03	-	0.10	0.11	0.02	0.13
減価償却率 (%)	4.40	5.68	4.06	5.69	4.70	4.03	5.32	4.63
流動資産回転率 (回)	0.13	0.29	0.04	-	0.33	0.87	0.23	0.28
未収金回転率 (回)	2.55	6.23	11.19	-	5.56	11.81	1.04	7.34
損益に関する各種比率								
総収支比率 (%)	110.5	164.0	77.6	111.0	77.6	84.4	41.1	86.9
経常収支比率 (%)	110.4	151.1	74.2	118.8	91.6	84.4	57.0	105.9
営業収支比率 (%)	104.2	149.5	61.0	-	71.0	56.4	29.1	91.6
利子負担率 (%)	0.6	1.2	0.7	-	0.2	0.3	0.2	0.1
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	793.0	63.8	421.1	52.7	32.4	50.6	43.8	18.7
職員1人当り営業収益 (千円)	54,225	102,967	37,930	-	19,070	9,435	98,366	25,735
累積欠損金比率 (%)	204.9	1.8	213.3	-	452.3	364.5	3,340.2	203.0
不良債務比率 (%)	3.3	-	-	-	69.8	21.8	958.7	-
料金収入に対する比率								
企業債償還元金 (%)	110.8	12.2	340.6	-	13.5	14.0	1,126.6	5.3
企業債利息 (%)	4.1	2.7	13.5	-	0.3	0.3	21.5	0.2
企業債元利償還金 (%)	114.9	14.9	354.1	-	13.9	14.3	1,148.2	5.5
支払利息 (%)	4.1	2.8	13.5	-	0.5	0.6	26.2	0.2
職員給与費 (%)	13.2	7.7	27.3	-	24.9	33.7	186.6	20.8

項目	事業						
	宅地造成			その他の事業の内訳			
	計	臨海	その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
資産及び資本構成比率							
固定資産構成比率 (%)	62.2	75.0	35.0	-	62.8	73.8	79.8
固定負債構成比率 (%)	32.1	31.6	33.6	-	28.4	40.3	26.4
自己資本構成比率 (%)	60.9	64.0	51.3	-	69.7	50.8	59.6
固定資産対長期資本比率 (%)	37.1	39.3	29.6	-	64.0	81.1	92.8
固定比率 (%)	56.7	58.8	49.0	-	90.1	145.5	133.8
流動比率 (%)	298.7	287.2	308.9	-	1,960.0	291.1	144.3
酸性試験比率 (%)	289.0	269.9	305.8	-	895.5	284.5	131.7
現金比率 (%)	257.6	209.1	300.4	-	865.7	201.8	127.1
回転率							
自己資本回転率 (回)	0.07	0.03	0.21	-	0.05	0.92	0.06
固定資産回転率 (回)	0.13	0.05	0.44	-	0.06	0.63	0.04
減価償却率 (%)	5.72	7.67	4.51	-	6.52	5.00	4.48
流動資産回転率 (回)	0.17	0.12	0.23	-	0.10	1.75	0.17
未収金回転率 (回)	1.91	0.70	11.27	-	8.23	6.25	5.82
損益に関する各種比率							
総収支比率 (%)	120.9	177.7	103.7	-	114.5	97.2	106.4
経常収支比率 (%)	122.3	187.2	103.5	-	114.5	97.1	106.3
営業収支比率 (%)	121.4	205.1	101.6	-	84.8	89.4	78.9
利子負担率 (%)	0.5	0.6	0.3	-	0.0	2.0	0.1
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	13,145.2	24,418.8	1,174.4	-	22.1	183.1	41.0
職員1人当り営業収益 (千円)	317,320	163,205	577,032	-	48,652	6,686	20,454
累積欠損金比率 (%)	241.4	567.1	86.2	-	695.1	35.0	147.4
不良債務比率 (%)	1.8	3.6	1.0	-	-	-	13.4
料金収入に対する比率							
企業債償還元金 (%)	111.4	527.1	6.1	-	14.9	9.3	7.3
企業債利息 (%)	3.4	12.5	1.1	-	0.3	1.8	0.7
企業債元利償還金 (%)	114.9	539.6	7.2	-	15.3	11.1	8.0
支払利息 (%)	3.4	12.5	1.1	-	0.4	1.8	0.7
職員給与費 (%)	3.2	9.8	1.5	-	12.2	71.9	31.6

(7) 給与の年間支給額、平均月収額に関する調

項目	事業								
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
年度末職員数(人)	295,141	43,202	1,553	20,831	1,761	803	198,830	25,243	
年間延職員数(A)(人)	3,564,214	519,067	18,744	251,218	21,227	9,668	2,406,312	302,860	
年間支給額(百万円)	基本給(B)	1,199,965	179,204	6,575	86,147	7,584	3,419	801,643	103,533
	手当(C)	839,936	92,968	3,478	58,091	4,278	1,903	620,542	52,171
	時間外勤務手当(D)	136,975	12,170	433	19,736	604	410	95,472	7,326
	特殊勤務手当(E)	110,487	521	32	1,145	65	28	108,141	330
	期末勤勉手当(F)	431,846	66,564	2,477	31,806	2,805	1,224	285,575	37,331
	その他(G)	160,627	13,713	537	5,404	803	241	131,354	7,183
計(B)+(C)(H)	2,039,919	272,172	10,053	144,238	11,862	5,322	1,422,184	155,722	
職員一人当たり平均月収額(円)	基本給(B/A)(I)	336,670	345,243	350,764	342,918	357,288	353,653	333,142	341,850
	手当(C/A)(J)	235,658	179,105	185,557	231,236	201,528	196,865	257,881	172,261
	時間外勤務手当(D/A)(K)	38,431	23,446	23,100	78,559	28,474	42,369	39,675	24,190
	特殊勤務手当(E/A)(L)	30,999	1,003	1,704	4,557	3,070	2,928	44,941	1,091
	期末勤勉手当(F/A)(M)	121,162	128,238	132,123	126,606	132,150	126,638	118,677	123,263
	その他(G/A)(N)	45,067	26,418	28,629	21,513	37,834	24,929	54,587	23,717
	計(H/A)(O)	572,334	524,349	536,320	574,153	558,816	550,518	591,022	514,170
(基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)(P)	457,832	473,481	482,887	469,524	489,438	480,291	451,819	465,113	
平均月収額構成比(%)	基本給(I/O×100)	58.8	65.8	65.4	59.7	63.9	64.2	56.4	66.5
	手当(J/O×100)	41.2	34.2	34.6	40.3	36.1	35.8	43.6	33.5
	時間外勤務手当(K/O×100)	6.7	4.5	4.3	13.7	5.1	7.7	6.7	4.7
	特殊勤務手当(L/O×100)	5.4	0.2	0.3	0.8	0.5	0.5	7.6	0.2
	期末勤勉手当(M/O×100)	21.2	24.5	24.6	22.1	23.6	23.0	20.1	24.0
	その他(N/O×100)	7.9	5.0	5.3	3.7	6.8	4.5	9.2	4.6
計(P/O×100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	80.0	90.3	90.0	81.8	87.6	87.2	76.4	90.5	
平均年齢(歳)	43	45	45	46	42	48	42	44	
平均勤続年数(年)	15	19	19	18	18	19	14	18	

(注) 平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
年度末職員数(人)		2,918	182	568	1	95	25	2	68
年間延職員数(A)(人)		35,118	2,203	6,826	12	1,200	300	60	840
年間支給額(百万円)	基本給(B)	11,860	765	2,604	4	362	80	16	266
	手当(C)	6,506	378	1,466	2	186	43	5	137
	時間外勤務手当(D)	825	47	244	0	16	3	0	13
	特殊勤務手当(E)	224	0	4	-	0	-	0	0
	期末勤勉手当(F)	4,064	262	755	1	125	30	5	91
	その他(G)	1,393	69	463	0	44	10	0	33
計(B)+(C)(H)	18,367	1,143	4,070	6	548	123	21	403	
職員一人当たり平均月収額(円)	基本給(B/A)(I)	337,729	347,224	381,454	358,167	301,662	267,480	259,117	316,908
	手当(C/A)(J)	185,265	171,635	214,746	135,333	154,606	143,683	87,517	163,299
	時間外勤務手当(D/A)(K)	23,480	21,262	35,698	21,000	13,264	10,070	33	15,350
	特殊勤務手当(E/A)(L)	6,390	30	602	-	281	-	4,433	85
	期末勤勉手当(F/A)(M)	115,734	118,974	110,611	95,750	104,504	98,637	76,800	108,579
	その他(G/A)(N)	39,661	31,369	67,836	18,583	36,557	34,977	6,250	39,286
	計(H/A)(O)	522,994	518,859	596,200	493,500	456,268	411,163	346,633	480,207
(基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)(P)	453,463	466,198	492,065	453,917	406,166	366,117	335,917	425,487	
平均月収額構成比(%)	基本給(I/O×100)	64.6	66.9	64.0	72.6	66.1	65.1	74.8	66.0
	手当(J/O×100)	35.4	33.1	36.0	27.4	33.9	34.9	25.2	34.0
	時間外勤務手当(K/O×100)	4.5	4.1	6.0	4.3	2.9	2.4	0.0	3.2
	特殊勤務手当(L/O×100)	1.2	0.0	0.1	-	0.1	-	1.3	0.0
	期末勤勉手当(M/O×100)	22.1	22.9	18.6	19.4	22.9	24.0	22.2	22.6
	その他(N/O×100)	7.6	6.0	11.4	3.8	8.0	8.5	1.8	8.2
計(P/O×100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	86.7	89.9	82.5	92.0	89.0	89.0	96.9	88.6	
平均年齢(歳)	45	44	39	48	52	59	47	45	
平均勤続年数(年)	15	20	16	20	10	6	19	13	

(注) 平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

項目	事業	その他の事業の内訳						
		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		計	臨海	その他				
年度末職員数(人)		786	386	400	-	4	976	306
年間延職員数(A)(人)		9,447	4,625	4,822	-	48	11,721	3,661
年間支給額 (百万円)	基本給(B)	3,472	1,674	1,798	-	14	3,305	1,334
	手当(C)	1,939	939	1,000	-	8	1,763	765
	時間外勤務手当(D)	331	179	152	-	4	113	70
	特殊勤務手当(E)	2	0	2	-	-	157	61
	期末勤勉手当(F)	1,266	587	679	-	4	1,183	467
	その他(G)	340	172	167	-	0	310	167
	計(B)+(C)(H)	5,411	2,613	2,798	-	22	5,068	2,099
	職員一人当り (円)平均月取額	基本給(B/A)(I)	367,561	362,007	372,889	-	283,854	281,991
手当(C/A)(J)	205,212	203,006	207,327	-	172,083	150,434	208,931	
時間外勤務手当(D/A)(K)	35,036	38,689	31,532	-	79,792	9,652	19,103	
特殊勤務手当(E/A)(L)	198	69	323	-	-	13,380	16,714	
期末勤勉手当(F/A)(M)	134,012	126,951	140,785	-	89,000	100,955	127,585	
その他(G/A)(N)	35,965	37,297	34,687	-	3,292	26,446	45,529	
計(H/A)(O)	572,773	565,013	580,216	-	455,938	432,425	573,352	
(基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)(P)	501,574	488,958	513,674	-	372,854	382,946	492,006	
平均月取額 (%) 額構成比	基本給(I/O×100)	64.2	64.1	64.3	-	62.3	65.2	63.6
	手当(J/O×100)	35.8	35.9	35.7	-	37.7	34.8	36.4
	時間外勤務手当(K/O×100)	6.1	6.8	5.4	-	17.5	2.2	3.3
	特殊勤務手当(L/O×100)	0.0	0.0	0.1	-	-	3.1	2.9
	期末勤勉手当(M/O×100)	23.4	22.5	24.3	-	19.5	23.3	22.3
	その他(N/O×100)	6.3	6.6	6.0	-	0.7	6.1	7.9
計(P/O×100)	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	
(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	87.6	86.5	88.5	-	81.8	88.6	85.8	
平均年齢(歳)		43	40	45	-	39	48	46
平均勤続年数(年)		18	17	20	-	15	13	16

(注) 平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

# 9 法非適用企業の決算状況

## (1) 歳入歳出決算の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道		
						計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道
1. 収益的 収支	(1) 総収益 (A)	552,670	27,779	9,249	6,025	187,229	80,066	34,708
	ア 営業収益 (B)	343,603	20,060	3,211	5,541	73,239	37,121	11,513
	イ 営業外収益 (D)	209,066	7,719	6,038	484	113,990	42,945	23,194
	(7) 国庫補助金	5,298	779	2,261	7	1,402	417	415
	(8) 都道府県補助金	1,894	50	1,139	-	480	14	58
	(9) 他会計繰入金	168,485	5,714	2,024	65	108,430	40,352	22,184
	(10) その他	33,389	1,176	613	412	3,677	2,162	539
	(7) 料金収入	308,409	19,554	3,135	5,516	66,841	33,258	11,114
	(8) 負担金	3,770	-	-	-	3,770	3,544	195
	(9) 受託工事収益 (C)	3,114	262	-	-	80	22	27
	(10) その他	28,311	244	77	25	2,548	296	177
	(2) 総費用 (E)	345,818	20,986	9,288	3,567	108,469	41,538	19,677
	ア 営業費用 (F)	296,120	17,696	9,127	2,314	83,331	29,556	14,813
	イ 営業外費用 (G)	49,699	3,290	161	1,252	25,138	11,982	4,865
(7) 職員給与費	72,073	3,238	3,492	119	7,419	2,819	1,452	
(8) 受託工事費	3,030	287	57	28	122	3	67	
(9) その他	221,018	14,171	5,578	2,167	75,790	26,734	13,293	
(7) 支払利息	32,947	2,376	32	66	23,205	10,871	4,570	
i 地方債利息	32,857	2,375	30	43	23,203	10,870	4,570	
ii その他借入金利息	90	1	3	23	1	1	0	
(8) その他	16,752	914	128	1,186	1,934	1,111	295	
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	206,851	6,793	-39	2,459	78,760	38,528	15,030	
2. 資本的 収支	(1) 資本的収入 (I)	507,056	33,545	839	2,344	126,354	65,567	26,815
	ア 地方債	243,195	13,260	151	2,138	48,350	29,176	9,104
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	143,971	13,180	379	34	41,408	16,291	9,935
	エ 他会計借入金	4,838	-	-	-	14	-	-
	オ 固定資産売却代金	1,220	-	8	-	307	1	2
	カ 国庫補助金	36,966	4,334	19	-	28,576	16,870	6,582
	キ 都道府県補助金	11,559	1,249	260	1	1,936	150	190
	ク 工事負担金	27,556	477	-	-	3,065	1,574	665
	ケ その他	37,751	1,045	21	170	2,698	1,507	338
	(2) 資本的支出 (J)	689,932	38,997	1,627	3,962	204,374	103,935	41,818
	ア 建設改良費	317,052	24,239	829	2,222	77,941	44,778	16,493
	(7) 職員給与費	7,883	199	1	10	3,289	2,076	612
	(8) 建設利息	1,098	71	-	0	339	18	181
イ 地方債償還金 (K)	345,507	14,543	792	715	125,363	58,776	25,238	
ウ 他会計長期借入金返還金	3,081	47	-	69	15	13	2	
エ 他会計への繰出金	17,876	57	-	946	573	222	19	
オ その他	6,416	112	6	11	482	146	66	
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	-182,875	-5,452	-788	-1,619	-78,020	-38,368	-15,003	
3. 収支再差引 (H)+(L) (M)	23,976	1,341	-827	840	739	160	28	
4. 積立金 (N)	19,380	901	50	835	946	473	73	
5. 前年度からの繰越金 (O)	91,941	2,074	971	954	7,612	3,199	1,546	
うち 地方債	2,535	17	376	-	30	4	12	
6. 前年度繰上充用金 (P)	14,636	22	-	10	275	216	56	
7. 形式収支 (Q)	84,027	2,856	94	949	8,653	3,536	1,763	
8. 未収入特定財源	67,192	1,800	-	89	13,095	7,989	3,008	
うち 国庫(県)補助金	12,189	424	-	-	6,588	3,968	1,364	
地方債	46,793	910	-	89	6,048	3,737	1,531	
その他	8,210	466	-	-	459	283	113	
9. 翌年度へ繰越しすべき財源 (R)	25,341	497	-	58	2,521	1,308	708	
10. 実質収支 (Q)-(R) { 黒字 (S)	71,998	2,381	571	915	6,775	2,605	1,241	
{ 赤字 (S)	13,312	21	476	25	643	376	186	
11. 収益的収支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100)	79.9	78.2	91.8	140.7	80.1	79.8	77.3	
12. 赤字比率 ((S)/(B)-(C)) × 100)	3.9	0.1	14.8	0.4	0.9	1.0	1.6	
13. 事業数	3,506	378	38	68	1,514	283	300	
内訳 {	収益的収支黒字	3,055	335	28	60	1,409	270	276
	収益的収支赤字	388	42	10	6	100	10	23
建設中	63	1	-	2	5	3	1	
14. 実質赤字を生じた事業数	67	3	2	1	15	5	2	



(単位：百万円、%)

項目	事業	下水道						
		特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設
1. 収益的収支	(1) 総収益 (A)	-	2,010	55,997	4,529	90	59	189
	ア 営業収益 (B)	-	1,940	16,601	1,241	26	15	35
	(イ) 料金収入	-	-	16,431	1,233	26	15	35
	(ロ) 負担金	-	-	24	6	-	-	0
	(ハ) 受託工事収益 (C)	-	-	29	-	-	-	-
	(ニ) その他	-	1,940	117	2	0	-	0
	イ 営業外収益 (D)	-	70	39,396	3,288	65	44	154
	(イ) 国庫補助金	-	-	506	56	-	-	1
	(ロ) 都道府県補助金	-	-	368	16	-	-	-
	(ハ) 他会計繰入金	-	-	37,802	3,151	64	44	153
	(ニ) その他	-	70	720	64	0	0	0
	(2) 総費用 (E)	-	1,976	33,823	3,162	66	43	109
	ア 営業費用 (F)	-	1,970	26,701	2,604	57	40	81
	(イ) 職員給与費	-	117	2,184	319	8	1	11
(ロ) 受託工事費	-	-	47	-	-	-	-	
(ハ) その他	-	1,853	24,470	2,285	49	39	71	
イ 営業外費用 (G)	-	6	7,122	558	9	3	28	
(イ) 支払利息	-	-	6,704	509	9	3	28	
i 地方債利息	-	-	6,704	509	9	3	28	
ii その他借入金利息	-	-	0	0	-	-	-	
(ロ) その他	-	6	418	49	1	-	0	
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	-	34	22,174	1,367	24	16	80	
2. 資本的収支	(1) 資本的収入 (I)	-	12	26,269	2,821	21	2	63
	ア 地方債	-	-	7,373	850	4	1	7
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	-	-	12,683	1,018	17	0	56
	エ 他会計借入金	-	-	14	-	-	-	-
	オ 固定資産売却代金	-	-	305	-	-	-	-
	カ 国庫補助金	-	-	3,651	520	-	-	-
	キ 都道府県補助金	-	-	1,152	312	-	-	-
	ク 工事負担金	-	-	432	17	-	-	0
	ケ その他	-	12	659	105	-	-	-
	(2) 資本的支出 (J)	-	12	48,049	4,205	44	16	137
	ア 建設改良費	-	12	11,125	1,772	1	0	1
	(イ) 職員給与費	-	-	333	30	-	-	-
	(ロ) 建設利息	-	-	136	3	-	-	-
イ 地方債償還金 (K)	-	-	36,435	2,373	43	16	136	
ウ 他会計長期借入金返還金	-	-	-	-	-	-	-	
エ 他会計への繰出金	-	-	206	17	-	-	-	
オ その他	-	-	283	44	-	-	-	
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	-	-	-21,779	-1,384	-23	-15	-75	
3. 収支再差引 (H) + (L) (M)	-	34	395	-17	1	1	6	
4. 積立金 (N)	-	-	244	21	-	-	0	
5. 前年度からの繰越金 (O)	-	66	2,218	153	6	3	2	
うち 地方債	-	-	12	-	-	-	-	
6. 前年度繰上充用金 (P)	-	-	2	-	0	-	-	
7. 形式収支 (Q)	-	101	2,632	154	7	4	9	
8. 未収入特定財源	-	-	1,820	269	-	-	-	
うち 国庫(県)補助金	-	-	1,156	97	-	-	-	
地方債	-	-	606	168	-	-	-	
その他	-	-	58	4	-	-	-	
9. 翌年度へ繰越しすべき財源 (R)	-	-	342	96	-	-	-	
10. 実質収支 { 黒字 (Q)-(R) 赤字 (S)	-	101	2,303	124	7	4	9	
11. 収益的収支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100)	-	101.7	79.7	81.8	83.0	99.4	77.0	
12. 赤字比率 ((S)/((B)-(C)) × 100)	-	-	0.1	5.3	-	-	-	
13. 事業数	-	3	496	105	16	19	32	
内訳 { 収益的収支黒字	-	2	465	95	15	18	32	
収益的収支赤字	-	1	30	10	1	1	-	
建設中	-	-	1	-	-	-	-	
14. 実質赤字を生じた事業数	-	-	3	3	-	-	-	

(単位：百万円、%)

項目	事業	下水道		港湾整備	市場	と畜場	観光施設	
		特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設				計	休養宿泊
1. 収益的収支	(1) 総収益 (A)	8,088	1,493	64,218	45,723	15,243	16,734	4,088
	ア 営業収益 (B)	4,181	566	50,207	31,034	5,637	8,036	1,681
	(イ) 料金収入	4,171	558	47,285	24,957	5,438	6,854	1,533
	(ロ) 負担金	-	-	-	-	-	-	-
	(ハ) 受託工事収益 (C)	2	0	55	-	-	0	-
	(ニ) その他	8	9	2,867	6,077	199	1,182	148
	イ 営業外収益 (D)	3,907	927	14,012	14,689	9,606	8,698	2,406
	(イ) 国庫補助金	7	1	37	52	-	241	74
	(ロ) 都道府県補助金	24	-	-	43	25	22	-
	(ハ) 他会計繰入金	3,772	907	3,375	9,690	8,968	7,528	2,040
	(ニ) その他	104	18	10,600	4,904	613	908	292
	(2) 総費用 (E)	6,872	1,202	31,166	36,703	14,777	16,172	3,983
	ア 営業費用 (F)	6,449	1,060	25,427	33,137	14,368	15,545	3,743
	(イ) 職員給与費	466	42	1,981	7,952	3,784	4,134	960
(ロ) 受託工事費	5	-	53	-	6	55	10	
(ハ) その他	5,978	1,018	23,393	25,185	10,579	11,355	2,773	
イ 営業外費用 (G)	424	142	5,739	3,566	409	628	240	
(イ) 支払利息	373	139	3,181	1,327	173	71	22	
i 地方債利息	373	139	3,137	1,327	173	59	22	
ii その他借入金利息	-	0	44	0	0	12	-	
(ロ) その他	51	4	2,558	2,239	236	557	218	
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	1,216	291	33,052	9,020	466	562	104	
2. 資本的収支	(1) 資本的収入 (I)	3,888	895	92,666	38,823	6,210	6,429	973
	ア 地方債	1,426	410	60,098	22,899	2,964	2,189	83
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	984	424	8,550	6,228	1,965	2,751	787
	エ 他会計借入金	-	-	1,489	96	100	194	-
	オ 固定資産売却代金	-	-	380	0	264	-	-
	カ 国庫補助金	955	-	344	2,427	15	368	49
	キ 都道府県補助金	132	1	30	5,763	231	8	3
	ク 工事負担金	324	53	16,519	-	-	-	-
	ケ その他	69	8	5,255	1,410	671	918	51
	(2) 資本的支出 (J)	4,977	1,181	121,746	46,743	6,341	7,300	1,014
	ア 建設改良費	3,200	560	66,546	33,459	3,233	4,448	385
	(イ) 職員給与費	215	22	881	21	4	137	-
	(ロ) 建設利息	-	-	181	8	-	20	-
イ 地方債償還金 (K)	1,755	591	53,473	12,763	2,464	1,970	568	
ウ 他会計長期借入金返還金	-	-	53	10	-	354	-	
エ 他会計への繰出金	8	1	1,674	453	65	405	35	
オ その他	15	29	-	56	580	124	26	
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	-1,089	-286	-29,080	-7,919	-131	-871	-41	
3. 収支再差引 (H)+(L) (M)	127	5	3,972	1,100	334	-309	63	
4. 積立金 (N)	129	6	4,130	862	103	413	29	
5. 前年度からの繰越金 (O)	386	31	18,547	4,656	289	5,589	172	
うち 地方債	2	-	997	30	-	-	-	
6. 前年度繰上充用金 (P)	-	-	616	43	-	428	318	
7. 形式収支 (Q)	410	36	17,773	4,894	520	4,500	-53	
8. 未収入特定財源	9	-	18,879	21,853	17	453	53	
うち 国庫(県)補助金	3	-	561	4,266	-	229	-	
地方債	6	-	14,257	17,582	16	159	-	
その他	0	-	4,060	6	1	65	53	
9. 翌年度へ繰越しすべき財源 (R)	64	2	3,987	505	31	522	49	
10. 実質収支 (Q)-(R) (S)	347	33	14,478	4,432	489	4,366	176	
黒字	1	-	692	44	-	388	278	
赤字	-	-	-	-	-	-	-	
11. 収益的収支比率 ((A)/(E)+(K) × 100)	93.7	83.3	75.9	92.4	88.4	92.2	89.8	
12. 赤字比率 ((S)/(B)-(C) × 100)	0.0	-	1.4	0.1	-	4.8	16.5	
13. 事業数	175	85	87	138	49	209	64	
内訳 収益的収支黒字	154	82	85	126	42	149	45	
収益的収支赤字	21	3	2	12	6	59	19	
建設中	-	-	-	-	1	1	-	
14. 実質赤字を生じた事業数	2	-	5	1	-	5	2	

(単位：百万円、%)

項目	観光施設		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス
	索道	その他	計	臨海	その他			
1. 収益的取支								
(1) 総収益 (A)	1,234	11,413	81,813	17,515	64,298	68	18,614	79,975
ア 営業収益 (B)	425	5,930	72,104	12,726	59,378	37	15,818	58,680
(イ) 料金収入	382	4,939	58,877	5,449	53,427	37	12,356	57,560
(ロ) 負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
(ハ) 受託工事収益 (C)	-	0	2,716	2,716	0	-	-	-
(ニ) その他	43	991	10,512	4,561	5,951	-	3,462	1,120
イ 営業外収益 (D)	809	5,483	9,708	4,789	4,919	31	2,796	21,295
(イ) 国庫補助金	4	163	1	-	1	-	45	472
(ロ) 都道府県補助金	-	22	20	0	20	-	-	114
(ハ) 他会計繰入金	727	4,761	2,895	349	2,546	31	1,789	17,976
(ニ) その他	78	538	6,792	4,440	2,352	0	961	2,733
(2) 総費用 (E)	1,368	10,821	14,127	8,229	5,898	68	13,699	76,796
ア 営業費用 (F)	1,295	10,506	7,892	3,535	4,357	68	12,564	74,650
(イ) 職員給与費	174	3,000	1,407	273	1,135	-	375	38,171
(ロ) 受託工事費	-	46	2,405	2,396	8	-	17	-
(ハ) その他	1,121	7,460	4,080	866	3,214	68	12,172	36,479
イ 営業外費用 (G)	73	315	6,235	4,694	1,541	-	1,136	2,145
(イ) 支払利息	4	45	1,358	370	988	-	241	917
i 地方債利息	4	33	1,354	369	985	-	239	916
ii その他借入金利息	-	12	4	1	2	-	2	1
(ロ) その他	69	270	4,877	4,324	553	-	895	1,228
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	-134	592	67,685	9,286	58,399	-	4,915	3,179
2. 資本的取支								
(1) 資本的収入 (I)	713	4,743	173,201	32,207	140,994	-	8,107	18,539
ア 地方債	169	1,938	83,977	12,852	71,125	-	2,935	4,234
イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
ウ 他会計補助金	439	1,526	55,315	3,142	52,173	-	3,681	10,481
エ 他会計借入金	-	194	1,980	66	1,914	-	875	90
オ 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	261	-
カ 国庫補助金	23	297	597	29	568	-	110	173
キ 都道府県補助金	-	5	816	317	499	-	-	1,263
ク 工事負担金	-	-	7,415	6,146	1,269	-	1	80
ケ その他	83	784	23,101	9,654	13,447	-	244	2,217
(2) 資本的支出 (J)	666	5,621	226,232	39,156	187,076	-	12,172	20,439
ア 建設改良費	329	3,734	87,420	17,892	69,528	-	4,750	11,967
(イ) 職員給与	-	137	3,342	387	2,955	-	-	0
(ロ) 建設利息	-	20	410	278	132	-	69	-
イ 地方債償還金 (K)	305	1,096	121,430	18,972	102,458	-	4,116	7,878
ウ 他会計長期借入金返還金	-	354	986	-	986	-	1,518	29
エ 他会計への繰出金	-	370	11,887	2,248	9,639	-	1,782	135
オ その他	31	67	4,509	44	4,466	-	5	430
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	48	-877	-53,031	-6,949	-46,082	-	-4,064	-1,899
3. 収支再差引 (H)+(L) (M)	-87	-285	14,654	2,337	12,318	-	850	1,280
4. 積立金 (N)	10	373	9,740	3,336	6,403	-	613	788
5. 前年度からの繰越金 (O)	902	4,515	42,530	11,377	31,153	-	4,421	4,299
うち 地方債	-	-	1,033	975	58	-	-	52
6. 前年度繰上充用金 (P)	109	-	9,184	4,374	4,810	-	3,431	627
7. 形式取支 (Q)	696	3,857	38,321	6,003	32,318	-	1,232	4,235
8. 未収入特定財源	-	400	10,977	1,670	9,308	-	30	-
うち 国庫(県)補助金	-	229	122	-	122	-	-	-
地方債	-	159	7,710	720	6,990	-	23	-
その他	-	12	3,146	950	2,196	-	7	-
9. 翌年度へ繰越しすべき財源 (R)	10	463	16,918	1,854	15,064	-	209	93
10. 実質取支 (Q)-(R)	796	3,393	28,892	8,618	20,274	-	4,394	4,306
黒字 (S)	110	-	7,489	4,469	3,020	-	3,371	164
赤字 (C)	-	-	-	-	-	-	-	-
11. 収益的取支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100)	73.7	95.8	60.4	64.4	59.3	100.0	104.5	94.5
12. 赤字比率 ((S)/((B)-(C)) × 100)	25.9	-	10.8	44.6	5.1	-	21.3	0.3
13. 事業数	36	109	379	56	323	1	188	457
内訳 収益的取支黒字	26	78	289	50	239	1	157	374
収益的取支赤字	10	30	37	2	35	-	31	83
建設中	-	1	53	4	49	-	-	-
14. 実質赤字を生じた事業数	3	-	17	5	12	-	9	9

## (2) 歳入歳出決算の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		1,723,618	1,601,524	1,433,498	1,167,475	552,670	△614,805	△52.7
営 業 収 益		1,150,619	1,057,078	941,183	757,846	343,603	△414,243	△54.7
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		1,121,549	1,037,003	921,255	739,457	340,490	△398,967	△54.0
うち 料金 収入		832,427	756,308	675,730	566,615	308,409	△258,206	△45.6
営 業 外 収 益		573,000	544,447	492,315	409,629	209,066	△200,563	△49.0
うち 国庫(県)補助金		8,168	8,976	7,486	9,543	7,192	△2,351	△24.6
うち 他会計繰入金		518,255	490,976	441,409	360,567	168,485	△192,082	△53.3
総 費 用 (c)		1,099,889	1,004,028	886,640	712,548	345,818	△366,730	△51.5
営 業 費 用		827,659	780,100	704,783	574,296	296,120	△278,176	△48.4
うち 職員給与費		115,969	108,866	100,964	92,402	72,073	△20,329	△22.0
営 業 外 費 用		272,229	223,929	181,857	138,252	49,699	△88,554	△64.1
うち 支払利息		231,212	194,182	155,455	108,818	32,947	△75,871	△69.7
収 支 差 引		623,730	597,496	546,858	454,927	206,851	△248,076	△54.5
資 本 的 収 入		1,397,018	1,341,375	1,174,454	997,731	507,056	△490,675	△49.2
うち 地方債		598,682	588,683	491,770	432,996	243,195	△189,801	△43.8
うち 国庫(県)補助金		258,649	241,339	193,114	155,779	48,525	△107,254	△68.9
うち 他会計繰入金		410,505	373,132	352,484	295,143	148,810	△146,334	△49.6
資 本 的 支 出		1,959,992	1,850,702	1,635,894	1,371,861	689,932	△681,929	△49.7
うち 建設改良費		890,891	827,907	714,513	594,004	317,052	△276,952	△46.6
うち 地方債償還金 (d)		1,028,407	973,895	871,016	737,453	345,507	△391,947	△53.1
収 支 差 引		△562,974	△509,327	△461,439	△374,129	△182,875	191,254	51.1
収 支 再 差 引		60,756	88,169	85,419	80,797	23,976	△56,821	△70.3
積 立 金		47,203	72,778	41,097	31,066	19,380	△11,686	△37.6
前年度からの繰越金		195,129	194,970	178,223	161,829	91,941	△69,887	△43.2
前年度繰上充用金		30,462	27,412	18,707	15,749	14,636	△1,113	△7.1
形 式 収 支 (e)		188,050	194,214	215,240	204,131	84,027	△120,104	△58.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		65,975	60,703	72,564	62,694	25,341	△37,352	△59.6
実 質 収 支 (e)-(f)		122,075	133,511	142,676	141,437	58,685	△82,752	△58.5
<div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-right: 5px;"> <span style="font-size: 2em;">{</span> </div> 黒 字 赤 字 (Δ) (g)		150,262	155,689	160,142	159,239	71,998	△87,241	△54.8
		28,169	22,178	17,466	17,802	13,312	△4,490	△25.2
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		81.0	81.0	81.6	80.5	79.9	△0.6	-
赤字比率 (g)/(b)×100		2.5	2.1	1.9	2.4	3.9	1.5	-
総 事 業 数		5,343	5,097	4,883	4,502	3,506	△996	△22.1
うち 建設中		44	48	55	70	63	△7	△10.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		395	382	393	355	388	33	9.3
実質収支で赤字を生じた事業数		89	95	88	103	67	△36	△35.0

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

# 10 企業債の状況

## (1) 事業別、借入先別、利率別現在高

### ア 法適用・法非適用企業合計

(単位：百万円)

項目	事業	その他の事業の内訳							
		計	港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
		計	休養宿泊	索道	その他				
借入先別	合計	2,620,446	645,170	535,401	21,343	27,253	4,978	4,517	17,758
	政府資金	346,656	251,139	46,597	2,458	1,539	253	1,095	191
	財政融資	330,334	239,905	45,988	2,458	1,539	253	1,095	191
	郵貯	797	80	639	-	-	-	-	-
	簡保	15,525	11,154	-	-	-	-	-	-
	地方公共団体金融機構	182,216	39,456	99,721	11,069	2,416	149	422	1,845
	市中銀行	670,420	252,804	25,606	4,366	14,127	3,850	1,475	8,802
	市中銀行以外の金融機関	88,685	5,331	11,986	47	2,936	501	1,478	957
	市場公募債	1,321,917	96,366	351,395	3,403	6,139	200	-	5,939
	共済組	201	-	32	-	-	-	-	-
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	10,351	74	65	-	97	26	47	25	
利率別	起債前借	8,084	7,736	-	-	103	-	-	103
	1.0%未満	2,150,814	497,877	448,050	12,716	25,439	4,491	4,373	16,575
	1.0%以上 2.0%未満	360,665	121,338	53,068	7,357	1,558	412	144	1,003
	2.0%以上 3.0%未満	93,079	18,219	34,238	1,269	152	76	-	76
	3.0%以上 4.0%未満	5,848	-	45	-	-	-	-	-
	4.0%以上 5.0%未満	1,642	-	-	-	-	-	-	-
	5.0%以上 6.0%未満	314	-	-	-	-	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

項目	事業	その他の事業の内訳						
		計	宅地造成	その他		有料道路	駐車場整備	介護サービス
		計	臨海	その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
借入先別	合計	1,202,110	664,896	537,214	-	21,762	61,099	106,308
	政府資金	496	61	435	-	2,399	38,358	3,670
	財政融資	496	61	435	-	45	36,263	3,670
	郵貯	-	-	-	-	78	-	-
	簡保	-	-	-	-	2,276	2,095	-
	地方公共団体金融機構	34	-	34	-	11,808	17,406	307
	市中銀行	362,928	163,019	199,910	-	6,846	3,599	145
	市中銀行以外の金融機関	65,117	22,475	42,641	-	602	530	2,137
	市場公募債	764,576	478,037	286,539	-	28	-	100,010
	共済組	82	-	82	-	78	-	8
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	
その他	8,877	1,304	7,573	-	1	1,207	31	
利率別	起債前借	115	-	115	-	-	129	-
	1.0%未満	1,036,526	553,720	482,805	-	10,530	16,452	103,225
	1.0%以上 2.0%未満	149,476	96,172	53,304	-	10,077	14,996	2,795
	2.0%以上 3.0%未満	15,793	14,804	990	-	1,156	21,964	288
	3.0%以上 4.0%未満	-	-	-	-	-	5,803	-
	4.0%以上 5.0%未満	-	-	-	-	-	1,642	-
	5.0%以上 6.0%未満	200	200	-	-	-	114	-
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

項目	事業	その他の事業の内訳						
		計	宅地造成	その他		有料道路	駐車場整備	介護サービス
		計	臨海	その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
借入先別	合計	1,202,110	664,896	537,214	-	21,762	61,099	106,308
	政府資金	496	61	435	-	2,399	38,358	3,670
	財政融資	496	61	435	-	45	36,263	3,670
	郵貯	-	-	-	-	78	-	-
	簡保	-	-	-	-	2,276	2,095	-
	地方公共団体金融機構	34	-	34	-	11,808	17,406	307
	市中銀行	362,928	163,019	199,910	-	6,846	3,599	145
	市中銀行以外の金融機関	65,117	22,475	42,641	-	602	530	2,137
	市場公募債	764,576	478,037	286,539	-	28	-	100,010
	共済組	82	-	82	-	78	-	8
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	
その他	8,877	1,304	7,573	-	1	1,207	31	
利率別	起債前借	115	-	115	-	-	129	-
	1.0%未満	1,036,526	553,720	482,805	-	10,530	16,452	103,225
	1.0%以上 2.0%未満	149,476	96,172	53,304	-	10,077	14,996	2,795
	2.0%以上 3.0%未満	15,793	14,804	990	-	1,156	21,964	288
	3.0%以上 4.0%未満	-	-	-	-	-	5,803	-
	4.0%以上 5.0%未満	-	-	-	-	-	1,642	-
	5.0%以上 6.0%未満	200	200	-	-	-	114	-
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	

イ 法適用企業

(単位：百万円)

項目	事業	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
借入先別内訳	合計	35,240,547	7,135,945	297,631	2,213,313	83,994	50,128	3,359,065	20,868,687
	政 府 資 金	16,135,682	3,926,565	58,254	526,837	16,346	23,596	1,930,600	9,618,906
	財 政 融 資	13,796,773	3,924,590	58,254	411,551	14,698	23,596	1,917,361	7,412,876
	郵 貯 保 庫	19,923	1,970	-	-	1,648	-	1,005	15,300
	簡 保	2,318,986	6	-	115,286	-	-	12,235	2,190,730
	地方公共団体金融機関	11,246,504	2,816,629	159,940	661,469	39,753	25,031	831,163	6,694,060
	市中銀行	2,658,932	82,189	58,819	324,472	26,212	1,501	402,317	1,648,335
	市中銀行以外の金融機関	1,167,169	21,354	10,743	94,264	1,482	-	154,840	876,867
	市場公募債	3,961,252	275,493	1,163	598,825	200	-	37,695	1,994,220
	共済組合	11,476	3,919	-	2,443	-	-	835	4,271
	政府保証付外債	5,000	-	-	5,000	-	-	-	-
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の	54,532	9,796	8,713	4	-	-	1,615	32,028
	起債前借	210,129	54,702	-	2,543	-	-	5,564	147,320
	利率別内訳	1.0%未満	14,564,027	2,444,623	141,161	1,078,228	56,797	15,262	1,570,384
1.0%以上 2.0%未満	8,416,466	1,910,467	83,743	484,281	9,021	28,025	764,393	4,969,530	
2.0%以上 3.0%未満	10,262,465	2,311,954	67,784	547,400	13,783	6,588	849,826	6,434,194	
3.0%以上 4.0%未満	993,652	243,806	3,557	45,097	1,975	252	103,474	594,391	
4.0%以上 5.0%未満	735,442	161,138	1,386	45,678	1,943	-	61,431	463,490	
5.0%以上 6.0%未満	56,935	8,760	-	10,086	464	-	3,966	33,459	
6.0%以上 7.0%未満	1,416	495	-	-	12	-	25	884	
7.0%以上 7.5%未満	14	-	-	-	-	-	-	14	
7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
借入先別内訳	合計	1,231,782	43,727	371,482	-	4,339	740	2,644	955
	政 府 資 金	34,576	9,209	14,033	-	144	-	144	-
	財 政 融 資	33,846	8,984	14,033	-	144	-	144	-
	郵 貯 保 庫	-	-	-	-	-	-	-	-
	簡 保	730	224	-	-	-	-	-	-
	地方公共団体金融機関	18,460	1,576	13,733	-	187	73	-	114
	市中銀行	115,087	5,736	2,378	-	1,994	478	1,009	507
	市中銀行以外の金融機関	7,620	-	335	-	2,001	190	1,478	334
	市場公募債	1,053,655	27,206	341,004	-	-	-	-	-
	共済組合	8	-	-	-	-	-	-	-
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の	2,376	-	-	-	13	-	13	-
	起債前借	-	-	-	-	-	-	-	-
	利率別内訳	1.0%未満	1,032,168	18,621	340,043	-	4,126	740	2,644
1.0%以上 2.0%未満	167,006	23,110	17,268	-	213	-	-	213	
2.0%以上 3.0%未満	30,935	1,996	14,128	-	-	-	-	-	
3.0%以上 4.0%未満	1,099	-	43	-	-	-	-	-	
4.0%以上 5.0%未満	375	-	-	-	-	-	-	-	
5.0%以上 6.0%未満	200	-	-	-	-	-	-	-	
6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	
7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	
7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

項目	事業	計	その他の事業の内訳					
			宅地造成		有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
			臨海	その他				
借入先別内訳	合計	695,677	460,339	235,338	-	24	10,225	106,308
	政 府 資 金	5	5	-	-	23	7,492	3,670
	財 政 融 資	5	5	-	-	-	7,009	3,670
	郵 貯 保 庫	-	-	-	-	-	-	-
	簡 保	-	-	-	-	23	483	-
	地方公共団体金融機関	-	-	-	-	1	2,655	307
	市中銀行	104,809	63,480	41,329	-	-	26	145
	市中銀行以外の金融機関	3,096	583	2,513	-	-	50	2,137
	市場公募債	585,435	395,046	190,389	-	-	-	100,010
	共済組合	-	-	-	-	-	-	8
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-
	その他の	2,331	1,225	1,106	-	-	1	31
	起債前借	-	-	-	-	-	-	-
	利率別内訳	1.0%未満	564,524	361,210	203,314	-	-	1,629
1.0%以上 2.0%未満	122,129	90,305	31,824	-	24	1,467	2,795	
2.0%以上 3.0%未満	8,824	8,624	200	-	-	5,699	288	
3.0%以上 4.0%未満	-	-	-	-	-	1,055	-	
4.0%以上 5.0%未満	-	-	-	-	-	375	-	
5.0%以上 6.0%未満	200	200	-	-	-	-	-	
6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	
7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	
7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	

ウ 法非適用企業

(単位：百万円)

項目	事業	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾整備	市場	と畜場
借入先別内訳	合計	2,968,245	186,170	8,431	12,339	1,372,641	601,444	163,919	21,343
	政府資金	1,271,360	145,441	6,316	217	807,307	241,930	32,564	2,458
	財政融資	1,136,930	145,441	6,316	217	688,469	230,921	31,925	2,458
	郵貯	3,070	-	-	-	2,273	80	639	-
	簡保	131,360	-	-	-	116,565	10,929	-	-
	地方公共団体金融機構	610,811	38,177	1,892	9,255	397,731	37,880	85,988	11,069
	市中銀行	660,237	767	15	2,348	101,775	247,068	23,228	4,366
	市中銀行以外の金融機関	145,721	1,644	6	519	62,486	5,331	11,651	47
	市場公募債	269,195	-	40	-	893	69,160	10,391	3,403
	共済組合	778	61	-	-	524	-	32	-
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	10,143	81	162	-	1,925	74	65	-
利率別内訳	起債前借	14,603	1,002	-	-	5,517	7,736	-	-
	1.0%未満	1,613,256	91,382	8,133	11,380	383,714	479,257	108,007	12,716
	1.0%以上 2.0%未満	561,477	34,053	298	884	332,584	98,228	35,800	7,357
	2.0%以上 3.0%未満	682,132	48,294	-	75	571,618	16,223	20,111	1,269
	3.0%以上 4.0%未満	60,123	7,186	-	-	48,188	-	2	-
	4.0%以上 5.0%未満	35,374	4,021	-	-	30,086	-	-	-
	5.0%以上 6.0%未満	1,187	230	-	-	843	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	79	1	-	-	78	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	0	-	-	-	0	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	13	-	-	-	13	-	-	-	

(単位：百万円)

項目	事業	観光施設				宅地造成			有料道路	駐車場	介護サービス
		計	休養施設	索道	その他	計	臨海	その他			
借入先別内訳	合計	22,914	4,238	1,873	16,803	506,433	204,557	301,876	-	21,737	50,875
	政府資金	1,394	253	951	191	491	56	435	-	2,376	30,866
	財政融資	1,394	253	951	191	491	56	435	-	45	29,254
	郵貯	-	-	-	-	-	-	-	-	78	-
	簡保	-	-	-	-	-	-	-	-	2,253	1,612
	地方公共団体金融機構	2,229	76	422	1,731	34	-	34	-	11,807	14,750
	市中銀行	12,133	3,372	466	8,294	258,120	99,539	158,581	-	6,846	3,573
	市中銀行以外の金融機関	934	311	-	623	62,020	21,892	40,128	-	602	480
	市場公募債	6,139	200	-	5,939	179,140	82,991	96,150	-	28	-
	共済組合	-	-	-	-	82	-	82	-	78	-
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	84	26	34	25	6,545	79	6,466	-	1	1,206
利率別内訳	起債前借	103	-	-	103	115	-	115	-	-	129
	1.0%未満	21,313	3,750	1,729	15,834	472,002	192,511	279,491	-	10,530	14,823
	1.0%以上 2.0%未満	1,345	412	144	790	27,347	5,866	21,480	-	10,052	13,529
	2.0%以上 3.0%未満	152	76	-	76	6,970	6,180	790	-	1,156	16,265
	3.0%以上 4.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,748
	4.0%以上 5.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,267
	5.0%以上 6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	114
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(2) 借入先別、利率別現在高

ア 法適用・法非適用企業合計

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		38,208,792	17,407,042	14,933,703	22,993	2,450,346	11,857,315	3,319,169	1,312,890	4,230,446	12,254	5,000	-	64,675
起債前借		224,732	224,355	224,308	-	47	-	318	13	-	-	-	-	46
1.0%未満		16,177,283	4,215,550	4,157,558	5,078	52,915	4,025,199	3,017,115	1,136,657	3,740,642	2,381	-	-	39,739
1.0%以上 2.0%未満		8,977,944	4,467,493	4,002,781	3,292	461,420	3,712,877	236,123	143,078	399,295	4,824	-	-	14,253
2.0%以上 3.0%未満		10,944,597	6,966,148	5,407,840	11,325	1,546,983	3,777,824	63,784	32,651	90,509	5,039	-	-	8,642
3.0%以上 4.0%未満		1,053,775	798,924	583,787	1,948	213,189	250,845	1,541	458	-	11	-	-	1,996
4.0%以上 5.0%未満		770,816	680,261	516,884	1,231	162,147	90,457	-	18	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		58,122	52,806	39,212	120	13,475	108	208	-	-	-	5,000	-	-
6.0%以上 7.0%未満		1,495	1,490	1,319	-	171	5	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		15	15	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		13	-	-	-	-	-	-	13	-	-	-	-	-

イ 法適用企業

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		35,240,547	16,135,682	13,796,773	19,923	2,318,986	11,246,504	2,658,932	1,167,169	3,961,252	11,476	5,000	-	54,532
起債前借		210,129	210,081	210,081	-	-	-	3	-	-	-	-	-	46
1.0%未満		14,564,027	3,821,416	3,773,024	3,811	44,580	3,790,402	2,401,666	1,011,895	3,506,364	1,739	-	-	30,546
1.0%以上 2.0%未満		8,416,466	4,150,159	3,716,763	2,739	430,658	3,548,565	198,023	125,419	376,065	4,687	-	-	13,549
2.0%以上 3.0%未満		10,262,465	6,501,491	5,019,879	10,231	1,471,381	3,581,535	57,583	29,517	78,823	5,039	-	-	8,477
3.0%以上 4.0%未満		993,652	751,062	547,254	1,797	202,011	238,893	1,451	320	-	11	-	-	1,915
4.0%以上 5.0%未満		735,442	648,416	490,386	1,224	156,805	87,001	7	18	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		56,935	51,627	38,127	120	13,381	108	200	-	-	-	5,000	-	-
6.0%以上 7.0%未満		1,416	1,416	1,245	-	171	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		14	14	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

ウ 法非適用企業

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		2,968,245	1,271,360	1,136,930	3,070	131,360	610,811	660,237	145,721	269,195	778	-	-	10,143
起債前借		14,603	14,274	14,227	-	47	-	316	13	-	-	-	-	-
1.0%未満		1,613,256	394,135	384,534	1,266	8,335	234,797	615,449	124,762	234,278	641	-	-	9,193
1.0%以上 2.0%未満		561,477	317,334	286,018	553	30,762	164,312	38,101	17,659	23,231	137	-	-	704
2.0%以上 3.0%未満		682,132	464,657	387,960	1,094	75,603	196,289	6,201	3,134	11,686	-	-	-	165
3.0%以上 4.0%未満		60,123	47,862	36,534	151	11,178	11,952	90	138	-	-	-	-	81
4.0%以上 5.0%未満		35,374	31,845	26,497	6	5,342	3,456	72	1	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		1,187	1,179	1,085	-	94	-	8	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		79	74	74	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		13	-	-	-	-	-	-	13	-	-	-	-	-

エ 水道事業 (法・非合計)

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		7,322,116	4,072,006	4,070,031	1,970	6	2,854,805	82,955	22,998	275,493	3,981	-	-	9,877
起債前借		55,705	55,656	55,656	-	-	-	-	3	-	-	-	-	46
1.0%未満		2,536,005	1,212,336	1,212,075	261	-	975,867	80,170	21,113	237,864	61	-	-	8,594
1.0%以上 2.0%未満		1,944,521	1,014,481	1,014,214	267	-	897,333	2,265	1,418	26,129	1,672	-	-	1,223
2.0%以上 3.0%未満		2,360,249	1,455,381	1,454,276	1,099	6	890,160	509	452	11,500	2,247	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		250,992	189,667	189,546	121	-	61,298	-	13	-	-	-	-	14
4.0%以上 5.0%未満		165,159	134,999	134,778	221	-	30,148	12	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		8,990	8,990	8,990	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		496	496	496	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



## オ 工業用水道事業

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		297,631	58,254	58,254	-	-	159,940	58,819	10,743	1,163	-	-	-	8,713
起 債 前 借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		141,161	3,474	3,474	-	-	63,381	55,038	10,743	1,163	-	-	-	7,363
1.0% 以 上 2.0% 未 満		83,743	18,831	18,831	-	-	60,106	3,769	-	-	-	-	-	1,037
2.0% 以 上 3.0% 未 満		67,784	31,043	31,043	-	-	36,429	-	-	-	-	-	-	313
3.0% 以 上 4.0% 未 満		3,557	3,520	3,520	-	-	24	12	-	-	-	-	-	0
4.0% 以 上 5.0% 未 満		1,386	1,386	1,386	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## カ 交通事業（法・非合計）

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		2,221,744	533,153	417,867	-	115,286	663,361	324,487	94,271	598,865	2,443	5,000	-	165
起 債 前 借		2,543	2,543	2,543	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		1,086,361	73,784	73,086	-	698	160,642	277,108	87,256	487,407	-	-	-	165
1.0% 以 上 2.0% 未 満		484,578	132,795	112,455	-	20,339	244,756	36,007	7,015	62,858	1,148	-	-	-
2.0% 以 上 3.0% 未 満		547,400	247,738	182,678	-	65,059	239,824	9,944	-	48,600	1,295	-	-	-
3.0% 以 上 4.0% 未 満		45,097	30,785	18,996	-	11,789	12,884	1,429	-	-	-	-	-	-
4.0% 以 上 5.0% 未 満		45,678	40,423	25,415	-	15,009	5,255	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満		10,086	5,086	2,694	-	2,392	-	-	-	-	-	5,000	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## キ 電気事業（法・非合計）

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		96,333	16,563	14,915	1,648	-	49,008	28,561	2,001	200	-	-	-	-
起 債 前 借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		68,177	1,963	315	1,648	-	35,710	28,506	1,798	200	-	-	-	-
1.0% 以 上 2.0% 未 満		9,905	2,278	2,278	-	-	7,424	-	203	-	-	-	-	-
2.0% 以 上 3.0% 未 満		13,858	7,934	7,934	-	-	5,869	55	-	-	-	-	-	-
3.0% 以 上 4.0% 未 満		1,975	1,969	1,969	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以 上 5.0% 未 満		1,943	1,943	1,943	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満		464	464	464	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満		12	12	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## ク ガス事業

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		50,128	23,596	23,596	-	-	25,031	1,501	-	-	-	-	-	-
起 債 前 借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		15,262	720	720	-	-	13,040	1,501	-	-	-	-	-	-
1.0% 以 上 2.0% 未 満		28,025	16,163	16,163	-	-	11,862	-	-	-	-	-	-	-
2.0% 以 上 3.0% 未 満		6,588	6,460	6,460	-	-	128	-	-	-	-	-	-	-
3.0% 以 上 4.0% 未 満		252	252	252	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以 上 5.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## ケ 病院事業

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		3,359,065	1,930,600	1,917,361	1,005	12,235	831,163	402,317	154,840	37,695	835	-	-	1,615
起 債 前 借		5,564	5,564	5,564	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		1,570,384	544,398	543,936	27	435	455,127	390,255	141,368	36,833	835	-	-	1,568
1.0% 以 上 2.0% 未 満		764,393	514,612	512,376	-	2,236	224,718	11,272	12,883	862	-	-	-	47
2.0% 以 上 3.0% 未 満		849,826	697,262	686,720	978	9,563	151,202	791	572	-	-	-	-	-
3.0% 以 上 4.0% 未 満		103,474	103,342	103,342	-	-	116	-	16	-	-	-	-	-
4.0% 以 上 5.0% 未 満		61,431	61,431	61,431	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満		3,966	3,966	3,966	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満		25	25	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## コ 下水道事業（法・非合計）

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		22,241,328	10,426,213	8,101,345	17,573	2,307,295	7,091,791	1,750,110	939,352	1,995,113	4,795	-	-	33,954
起 債 前 借		152,837	152,823	152,823	-	-	-	3	11	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		8,609,118	2,196,786	2,147,021	2,402	47,362	2,211,819	1,580,429	791,864	1,815,109	1,339	-	-	11,773
1.0% 以 上 2.0% 未 満		5,302,114	2,671,666	2,238,246	2,966	430,454	2,202,324	127,196	116,042	171,041	1,948	-	-	11,896
2.0% 以 上 3.0% 未 満		7,005,812	4,467,377	2,988,376	9,248	1,469,752	2,446,391	42,306	30,975	8,963	1,497	-	-	8,303
3.0% 以 上 4.0% 未 満		642,579	463,967	260,805	1,827	201,336	176,090	100	429	-	11	-	-	1,982
4.0% 以 上 5.0% 未 満		493,577	438,437	290,289	1,010	147,138	55,054	68	18	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満		34,302	34,186	22,983	120	11,083	108	8	-	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満		962	956	786	-	171	5	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満		15	15	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上		13	-	-	-	-	-	-	13	-	-	-	-	-

## サ 宅地造成事業（法・非合計）

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		1,202,110	496	496	-	-	34	362,928	65,117	764,576	82	-	-	8,877
起 債 前 借		115	-	-	-	-	-	115	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		1,036,526	79	79	-	-	5	323,865	60,799	642,818	82	-	-	8,877
1.0% 以 上 2.0% 未 満		149,476	413	413	-	-	13	35,135	4,014	109,901	-	-	-	-
2.0% 以 上 3.0% 未 満		15,793	4	4	-	-	16	3,613	304	11,856	-	-	-	-
3.0% 以 上 4.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以 上 5.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満		200	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## シ 港湾整備事業（法・非合計）

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		645,170	251,139	239,905	80	11,154	39,456	252,804	5,331	96,366	-	-	-	74
起 債 前 借		7,736	7,639	7,639	-	-	-	97	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		497,877	172,651	168,590	22	4,040	26,660	228,771	3,964	65,757	-	-	-	74
1.0% 以 上 2.0% 未 満		121,338	66,404	60,857	58	5,489	10,512	17,794	1,019	25,609	-	-	-	-
2.0% 以 上 3.0% 未 満		18,219	4,444	2,819	-	1,625	2,285	6,141	349	5,000	-	-	-	-
3.0% 以 上 4.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以 上 5.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 経営主体別、法適用区分別、都道府県別現在高

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	総 計			都 道 府 県		
		計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
1. 北 海 道		1,236,834	943,169	293,664	66,025	59,468	6,557
2. 青 森 県		487,661	425,912	61,749	16,517	14,227	2,291
3. 岩 手 県		540,738	486,916	53,822	124,469	115,434	9,035
4. 宮 城 県		508,209	452,046	56,163	76,651	51,077	25,575
5. 秋 田 県		431,650	380,945	50,705	33,080	19,918	13,162
6. 山 形 県		437,216	377,129	60,088	52,838	46,272	6,566
7. 福 島 県		613,537	508,697	104,840	91,665	47,686	43,979
8. 茨 城 県		902,800	716,104	186,695	236,076	105,271	130,804
9. 栃 木 県		397,484	376,499	20,985	24,634	24,634	-
10. 群 馬 県		449,792	397,483	52,310	48,310	48,310	-
11. 埼 玉 県		1,027,817	990,996	36,821	277,457	277,457	-
12. 千 葉 県		1,056,796	975,920	80,876	307,408	256,567	50,840
13. 東 京 都		2,609,869	2,582,031	27,838	2,258,359	2,255,537	2,821
14. 神 奈 川 県		804,538	791,562	12,976	141,928	141,928	-
15. 新 潟 県		798,996	756,929	42,067	139,760	126,035	13,724
16. 富 山 県		508,535	459,102	49,433	50,193	40,333	9,860
17. 石 川 県		591,948	570,713	21,235	85,522	74,941	10,581
18. 福 井 県		324,100	270,787	53,313	46,578	33,353	13,225
19. 山 梨 県		297,748	252,910	44,838	33,413	33,413	-
20. 長 野 県		756,499	692,787	63,712	63,372	61,704	1,668
21. 岐 阜 県		540,464	465,823	74,641	30,692	28,951	1,741
22. 静 岡 県		538,690	500,847	37,843	98,553	121,950	26,603
23. 愛 知 県		1,283,309	1,255,292	28,017	351,812	342,509	9,303
24. 三 重 県		626,451	586,094	40,358	84,332	82,430	1,903
25. 滋 賀 県		520,212	509,159	11,053	79,665	79,665	-
26. 京 都 府		479,910	440,263	39,647	77,343	66,012	11,332
27. 大 阪 府		1,659,622	1,616,498	43,124	297,996	269,820	28,176
28. 兵 庫 県		1,434,605	1,421,224	13,380	309,900	308,320	1,581
29. 奈 良 県		325,936	297,213	28,723	43,817	43,280	537
30. 和 歌 山 県		331,161	278,844	52,317	17,120	16,361	759
31. 鳥 取 県		297,996	237,170	60,826	47,342	46,263	1,079
32. 島 根 県		387,987	326,157	61,830	56,601	50,869	5,731
33. 岡 山 県		518,896	463,101	55,795	53,267	14,181	39,086
34. 広 島 県		589,478	463,058	126,420	153,635	81,636	71,998
35. 山 口 県		457,315	398,733	58,583	41,751	22,951	18,800
36. 徳 島 県		198,779	165,810	32,970	51,942	33,975	17,967
37. 香 川 県		269,267	240,239	29,028	29,005	22,665	6,341
38. 愛 媛 県		452,688	419,595	33,093	33,807	33,807	-
39. 高 知 県		250,495	204,793	45,702	19,205	15,235	3,970
40. 福 岡 県		659,405	576,949	82,455	110,533	55,793	54,741
41. 佐 賀 県		277,015	241,839	35,176	3,814	584	3,230
42. 長 崎 県		348,448	313,254	35,194	16,661	4,502	12,159
43. 熊 本 県		255,242	203,987	51,255	32,384	17,218	15,166
44. 大 分 県		263,708	232,120	31,588	31,532	12,545	18,988
45. 宮 崎 県		302,760	276,116	26,645	27,055	24,004	3,052
46. 鹿 児 島 県		309,709	244,770	64,939	39,400	7,004	32,396
47. 沖 縄 県		258,008	220,319	37,690	124,882	116,616	8,266
( 県 計 )		28,620,325	26,007,902	2,612,423	6,438,303	5,702,709	735,594
札 幌 市		560,258	559,847	411	-	-	-
仙 台 市		435,706	423,423	12,283	-	-	-
さい たま 市		257,590	256,326	1,264	-	-	-
千 葉 市		266,661	256,247	10,414	-	-	-
横 浜 市		1,396,869	1,358,531	38,338	-	-	-
川 崎 市		429,955	421,980	7,975	-	-	-
相 模 原 市		85,601	80,395	5,206	-	-	-
新 潟 市		386,867	382,100	4,767	-	-	-
静 岡 市		199,902	197,613	2,289	-	-	-
浜 松 市		185,782	184,797	984	-	-	-
名 古 屋 市		989,263	965,408	23,855	-	-	-
京 都 市		756,542	739,280	17,263	-	-	-
大 阪 市		860,735	804,895	55,840	-	-	-
堺 市		291,158	291,102	55	-	-	-
神 戸 市		494,341	479,880	14,461	-	-	-
岡 山 市		232,112	232,112	-	-	-	-
広 島 市		488,357	484,861	3,496	-	-	-
北 九 州 市		271,144	233,926	37,219	-	-	-
福 岡 市		799,829	681,352	118,477	-	-	-
熊 本 市		199,795	198,568	1,227	-	-	-
( 指 定 都 市 計 )		9,588,466	9,232,645	355,822	-	-	-
総 計		38,208,792	35,240,547	2,968,245	6,438,303	5,702,709	735,594

(単位：百万円)

経営主体 区分 団体名	指 定 都 市			市		
	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
1. 北 海 道	-	-	-	728,351	681,009	47,342
2. 青 森 県	-	-	-	337,810	329,183	8,626
3. 岩 手 県	-	-	-	308,229	284,172	24,058
4. 宮 城 県	-	-	-	306,881	305,072	1,809
5. 秋 田 県	-	-	-	363,451	343,571	19,879
6. 山 形 県	-	-	-	289,921	279,894	10,027
7. 福 島 県	-	-	-	402,256	394,110	8,146
8. 茨 城 県	-	-	-	562,612	533,704	28,908
9. 栃 木 県	-	-	-	324,326	316,898	7,428
10. 群 馬 県	-	-	-	278,057	268,860	9,197
11. 埼 玉 県	-	-	-	654,484	629,478	25,006
12. 千 葉 県	-	-	-	613,713	592,152	21,562
13. 東 京 都	-	-	-	308,355	295,155	13,200
14. 神 奈 川 県	-	-	-	507,132	505,092	2,040
15. 新 潟 県	-	-	-	603,681	590,671	13,011
16. 富 山 県	-	-	-	403,448	387,562	15,886
17. 石 川 県	-	-	-	415,728	407,801	7,928
18. 福 井 県	-	-	-	237,693	220,274	17,418
19. 山 梨 県	-	-	-	214,799	206,449	8,350
20. 長 野 県	-	-	-	514,699	503,229	11,470
21. 岐 阜 県	-	-	-	429,665	402,021	27,644
22. 静 岡 県	-	-	-	372,477	368,724	3,753
23. 愛 知 県	-	-	-	837,975	829,009	8,966
24. 三 重 県	-	-	-	467,543	457,595	9,949
25. 滋 賀 県	-	-	-	387,148	377,258	9,890
26. 京 都 府	-	-	-	339,479	334,377	5,102
27. 大 阪 府	-	-	-	1,192,070	1,190,937	1,133
28. 兵 庫 県	-	-	-	904,029	898,960	5,069
29. 奈 良 県	-	-	-	198,256	197,264	992
30. 和 歌 山 県	-	-	-	230,729	218,902	11,827
31. 鳥 取 県	-	-	-	170,373	157,731	12,642
32. 島 根 県	-	-	-	271,210	248,011	23,199
33. 岡 山 県	-	-	-	384,876	383,262	1,614
34. 広 島 県	-	-	-	395,466	364,815	30,652
35. 山 口 県	-	-	-	374,738	354,870	19,868
36. 徳 島 県	-	-	-	117,940	116,212	1,729
37. 香 川 県	-	-	-	157,476	153,518	3,958
38. 愛 媛 県	-	-	-	383,940	359,538	24,402
39. 高 知 県	-	-	-	174,422	152,510	21,912
40. 福 岡 県	-	-	-	384,149	375,885	8,264
41. 佐 賀 県	-	-	-	217,244	205,422	11,823
42. 長 崎 県	-	-	-	284,612	266,058	18,553
43. 熊 本 県	-	-	-	145,007	136,712	8,295
44. 大 分 県	-	-	-	227,053	215,515	11,537
45. 宮 崎 県	-	-	-	246,839	237,422	9,417
46. 鹿 児 島 県	-	-	-	227,336	210,791	16,545
47. 沖 縄 県	-	-	-	88,583	84,308	4,275
( 県 計 )	-	-	-	17,986,262	17,371,960	614,302
札 幌 市	560,258	559,847	411	-	-	-
仙 台 市	435,706	423,423	12,283	-	-	-
さい たま 市	257,590	256,326	1,264	-	-	-
千 葉 市	266,661	256,247	10,414	-	-	-
横 浜 市	1,396,869	1,358,531	38,338	-	-	-
川 崎 市	429,955	421,980	7,975	-	-	-
相 模 原 市	85,601	80,395	5,206	-	-	-
新 潟 市	386,867	382,100	4,767	-	-	-
静 岡 市	199,902	197,613	2,289	-	-	-
浜 松 市	185,782	184,797	984	-	-	-
名 古 屋 市	989,263	965,408	23,855	-	-	-
京 都 市	756,542	739,280	17,263	-	-	-
大 阪 市	860,735	804,895	55,840	-	-	-
堺 市	291,158	291,102	55	-	-	-
神 戸 市	494,341	479,880	14,461	-	-	-
岡 山 市	232,112	232,112	-	-	-	-
広 島 市	488,357	484,861	3,496	-	-	-
北 九 州 市	271,144	233,926	37,219	-	-	-
福 岡 市	799,829	681,352	118,477	-	-	-
熊 本 市	199,795	198,568	1,227	-	-	-
( 指 定 都 市 計 )	9,588,466	9,232,645	355,822	-	-	-
総 計	9,588,466	9,232,645	355,822	17,986,262	17,371,960	614,302

(単位：百万円)

団体名	経営主体区分		町 村			一 部 事 務 組 合		
	計		法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	
1. 北 海 道	365,444		147,215	218,229	77,014	55,478	21,536	
2. 青 森 県	98,313		47,481	50,832	35,021	35,021	-	
3. 岩 手 県	82,909		62,180	20,729	25,131	25,131	-	
4. 宮 城 県	96,626		67,846	28,780	28,050	28,050	-	
5. 秋 田 県	34,830		17,456	17,374	290	-	290	
6. 山 形 県	70,796		28,014	42,782	23,661	22,949	712	
7. 福 島 県	85,789		33,074	52,715	33,827	33,827	-	
8. 茨 城 県	62,591		36,653	25,938	41,521	40,477	1,044	
9. 栃 木 県	45,226		31,746	13,481	3,298	3,222	76	
10. 群 馬 県	54,873		21,315	33,559	68,552	58,998	9,554	
11. 埼 玉 県	56,361		44,593	11,768	39,516	39,468	47	
12. 千 葉 県	20,089		11,724	8,366	115,585	115,477	108	
13. 東 京 都	19,613		7,796	11,817	23,543	23,543	-	
14. 神 奈 川 県	62,536		51,600	10,936	92,942	92,942	-	
15. 新 潟 県	33,665		18,488	15,176	21,890	21,735	155	
16. 富 山 県	34,495		10,808	23,687	20,399	20,399	-	
17. 石 川 県	76,141		73,415	2,726	14,556	14,556	-	
18. 福 井 県	28,670		6,000	22,670	11,160	11,160	-	
19. 山 梨 県	38,912		2,424	36,488	10,624	10,624	-	
20. 長 野 県	146,922		98,048	48,874	31,506	29,806	1,700	
21. 岐 阜 県	79,587		34,487	45,100	520	364	156	
22. 静 岡 県	34,059		27,276	6,783	33,600	32,896	703	
23. 愛 知 県	44,384		34,636	9,748	49,138	49,138	-	
24. 三 重 県	63,525		42,409	21,116	11,051	3,660	7,391	
25. 滋 賀 県	32,148		30,985	1,163	21,252	21,252	-	
26. 京 都 府	54,146		30,933	23,213	8,942	8,942	-	
27. 大 阪 府	36,771		26,485	10,286	132,785	129,257	3,529	
28. 兵 庫 県	110,722		103,991	6,730	109,953	109,953	-	
29. 奈 良 県	77,615		50,528	27,086	6,249	6,140	108	
30. 和 歌 山 県	63,896		24,976	38,920	19,416	18,605	810	
31. 鳥 取 県	70,360		31,980	38,380	9,921	1,196	8,725	
32. 島 根 県	52,806		19,907	32,899	7,370	7,370	-	
33. 岡 山 県	52,135		37,374	14,761	28,617	28,284	333	
34. 広 島 県	39,400		15,630	23,770	977	977	-	
35. 山 口 県	26,716		14,261	12,455	14,110	6,650	7,460	
36. 徳 島 県	28,854		15,623	13,230	44	-	44	
37. 香 川 県	22,962		4,235	18,727	59,824	59,822	2	
38. 愛 媛 県	33,264		24,870	8,395	1,676	1,380	296	
39. 高 知 県	33,880		14,135	19,744	22,989	22,913	76	
40. 福 岡 県	122,749		103,307	19,443	41,973	41,965	8	
41. 佐 賀 県	37,606		17,483	20,123	18,351	18,351	-	
42. 長 崎 県	26,655		22,491	4,164	20,520	20,202	318	
43. 熊 本 県	73,141		45,347	27,794	4,710	4,710	-	
44. 大 分 県	5,123		4,060	1,063	-	-	-	
45. 宮 崎 県	28,541		14,365	14,176	325	325	-	
46. 鹿 児 島 県	41,270		25,362	15,908	1,703	1,613	90	
47. 沖 縄 県	34,506		17,616	16,890	10,038	1,779	8,259	
( 県 計 )	2,841,620		1,652,626	1,188,994	1,354,140	1,280,607	73,533	
札 幌 市	-		-	-	-	-	-	
仙 台 市	-		-	-	-	-	-	
さい たま 市	-		-	-	-	-	-	
千 葉 市	-		-	-	-	-	-	
横 浜 市	-		-	-	-	-	-	
川 崎 市	-		-	-	-	-	-	
相 模 原 市	-		-	-	-	-	-	
新 潟 市	-		-	-	-	-	-	
静 岡 市	-		-	-	-	-	-	
浜 松 市	-		-	-	-	-	-	
名 古 屋 市	-		-	-	-	-	-	
京 都 市	-		-	-	-	-	-	
大 阪 市	-		-	-	-	-	-	
堺 市	-		-	-	-	-	-	
神 戸 市	-		-	-	-	-	-	
岡 山 市	-		-	-	-	-	-	
広 島 市	-		-	-	-	-	-	
北 九 州 市	-		-	-	-	-	-	
福 岡 市	-		-	-	-	-	-	
熊 本 市	-		-	-	-	-	-	
( 指 定 都 市 計 )	-		-	-	-	-	-	
総 計	2,841,620		1,652,626	1,188,994	1,354,140	1,280,607	73,533	

(4) 経営主体別、借入先別、都道府県別現在高（法適用・法非適用合計）

（単位：百万円）

経営主体 区分	都 道 府 県 債 券 指 定 都 市														
	企業債現在高の内訳			政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	非市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
	企業債現在高	証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	商 保								
1. 北 海 道	66,025	66,025	-	26,142	26,142	-	-	23,458	16,425	-	-	-	-	-	
2. 青 森 県	16,517	16,517	-	5,371	5,282	-	89	8,019	3,027	100	-	-	-	-	
3. 岩 手 県	124,469	124,469	-	66,949	66,948	-	1	39,742	11,477	6,300	-	-	-	-	
4. 宮 城 県	76,651	76,651	-	34,823	34,288	-	535	23,932	17,823	-	-	-	-	74	
5. 秋 田 県	33,080	33,080	-	11,808	11,808	-	-	15,681	5,511	-	-	-	-	79	
6. 山 形 県	52,838	52,838	-	39,764	39,764	-	-	6,167	6,907	-	-	-	-	-	
7. 福 島 県	91,665	90,116	1,549	40,676	40,584	-	91	22,263	28,727	-	-	-	-	-	
8. 茨 城 県	236,076	187,339	48,737	66,070	65,343	-	726	41,442	107,964	20,600	-	-	-	-	
9. 栃 木 県	24,634	15,756	8,877	11,904	11,855	-	49	6,010	6,719	-	-	-	-	-	
10. 群 馬 県	48,310	48,310	-	17,912	17,876	-	35	15,850	14,548	-	-	-	-	-	
11. 埼 玉 県	277,457	269,517	7,940	94,200	94,200	-	-	82,176	74,006	19,134	7,940	-	-	-	
12. 千 葉 県	307,408	219,080	88,327	129,631	129,552	-	79	70,743	6,696	15,427	84,911	-	-	-	
13. 東 京 都	2,258,359	973,220	1,285,139	872,698	744,413	-	128,285	100,522	5,706	-	1,274,433	-	5,000	-	
14. 神 奈 川 県	141,928	138,524	3,404	70,791	69,861	-	930	54,813	14,353	-	765	1,206	-	-	
15. 新 潟 県	139,760	139,634	126	55,583	53,549	1,648	385	52,258	30,108	1,765	32	-	-	14	
16. 富 山 県	50,193	50,193	-	10,545	10,470	-	76	13,341	26,306	-	-	-	-	-	
17. 石 川 県	85,522	80,498	5,024	65,729	65,700	-	29	5,699	12,277	1,818	-	-	-	-	
18. 福 井 県	46,578	46,578	-	30,785	29,784	-	1,001	14,532	1,261	-	-	-	-	-	
19. 山 梨 県	33,413	33,375	39	22,472	22,047	-	425	9,952	759	231	-	-	-	-	
20. 長 野 県	63,372	63,372	-	29,645	29,338	-	307	22,271	11,456	-	-	-	-	-	
21. 岐 阜 県	30,692	28,538	2,154	13,267	13,267	-	-	10,014	7,412	-	-	-	-	-	
22. 静 岡 県	98,553	85,202	13,351	50,780	48,535	-	2,244	20,904	14,076	12,719	75	-	-	-	
23. 愛 知 県	351,812	271,812	80,000	145,421	145,280	-	1,411	61,106	61,529	2,476	80,000	-	-	1,280	
24. 三 重 県	84,332	82,495	1,837	32,795	32,682	-	113	32,189	10,366	8,982	-	-	-	-	
25. 滋 賀 県	79,665	77,577	2,088	39,012	38,690	-	322	25,408	8,631	6,975	-	-	-	-	
26. 京 都 府	77,343	77,324	20	29,789	29,740	-	49	16,852	28,065	-	2,637	-	-	-	
27. 大 阪 府	297,996	15,750	282,246	14,782	14,767	-	14	6,781	306	-	276,127	-	-	-	
28. 兵 庫 県	309,900	286,134	23,766	49,823	49,768	-	55	88,648	46,540	20,735	97,704	-	-	6,450	
29. 奈 良 県	43,817	43,817	-	17,296	17,296	-	-	24,572	792	1,157	-	-	-	-	
30. 和 歌 山 県	17,120	17,120	-	8,644	8,596	-	48	4,438	3,400	638	-	-	-	-	
31. 鳥 取 県	47,342	44,355	2,987	6,067	6,067	-	-	32,616	5,617	2,843	200	-	-	-	
32. 島 根 県	56,601	55,627	974	23,330	23,201	-	129	15,001	15,812	2,456	-	-	-	-	
33. 岡 山 県	53,267	50,454	2,813	10,077	9,906	-	171	8,602	34,588	-	-	-	-	-	
34. 広 島 県	153,635	68,088	85,546	31,107	30,700	-	407	24,172	11,334	1,475	85,546	-	-	-	
35. 山 口 県	41,751	41,105	646	18,614	18,544	-	70	14,695	8,442	-	-	-	-	-	
36. 徳 島 県	51,942	44,278	7,663	14,845	14,194	-	650	15,903	19,930	1,265	-	-	-	-	
37. 香 川 県	29,005	29,005	-	23,674	23,376	-	299	2,162	3,169	-	-	-	-	-	
38. 愛 媛 県	33,807	33,807	-	27,705	27,705	-	-	1,628	4,474	-	-	-	-	-	
39. 高 知 県	19,205	19,205	-	11,615	11,553	-	62	342	7,247	-	-	-	-	-	
40. 福 岡 県	110,533	110,533	-	20,761	20,754	-	7	19,069	66,922	1,863	-	-	-	1,919	
41. 佐 賀 県	3,814	3,814	-	761	761	-	-	2,671	383	-	-	-	-	-	
42. 長 崎 県	16,661	12,212	4,449	7,122	6,625	-	498	1,913	7,626	-	-	-	-	-	
43. 熊 本 県	32,384	32,384	-	5,970	5,970	-	-	7,255	19,159	-	-	-	-	-	
44. 大 分 県	31,532	31,333	200	9,921	9,400	-	520	3,296	17,954	162	200	-	-	-	
45. 宮 崎 県	27,055	27,055	-	16,790	16,774	-	16	4,780	4,208	1,277	-	-	-	-	
46. 鹿 児 島 県	39,400	39,400	-	9,210	8,540	-	671	7,445	21,597	1,148	-	-	-	-	
47. 沖 縄 県	124,882	120,945	3,937	75,020	74,636	-	384	37,356	12,505	-	-	-	-	-	
(県 計)	6,438,303	4,474,466	1,963,837	2,417,694	2,276,130	1,648	139,916	1,118,330	844,140	131,547	1,910,570	1,206	5,000	-	9,817
札 幌 市	560,258	544,093	16,165	177,726	140,175	-	37,551	198,967	127,023	40,376	16,165	-	-	-	-
仙 台 市	435,706	434,327	1,379	139,294	109,693	-	29,602	190,165	83,174	21,693	1,379	-	-	-	-
さい たま 市	257,590	257,590	-	133,619	113,752	-	19,867	81,633	39,865	2,473	-	-	-	-	-
千 葉 市	266,661	266,661	-	97,281	68,265	1,617	27,399	100,123	52,608	16,649	-	-	-	-	-
横 浜 市	1,396,869	620,773	776,095	310,163	277,228	-	72,935	244,139	236,585	19,240	584,815	1,827	-	-	-
川 崎 市	429,955	322,387	107,568	163,147	144,306	-	18,842	82,291	56,359	21,932	105,807	-	-	-	418
相 模 原 市	85,601	85,601	-	34,701	16,625	238	17,838	34,133	13,656	21	-	-	-	-	3,090
新 潟 市	386,867	380,393	6,475	272,160	204,245	-	67,915	70,293	35,384	8,772	-	258	-	-	-
静 岡 市	199,902	199,902	-	140,741	127,939	-	12,802	29,468	8,347	19,213	-	-	-	-	2,134
浜 松 市	185,782	185,782	-	103,971	94,186	-	9,784	46,880	17,782	17,149	-	-	-	-	-
名古屋 市	989,263	771,168	218,095	363,531	303,487	-	60,044	230,700	39,035	-	354,076	1,921	-	-	-
京 都 市	756,542	449,948	306,595	213,914	177,126	-	36,788	176,602	30,106	42,404	293,039	478	-	-	-
大 阪 市	860,735	399,097	461,638	209,904	164,541	-	45,363	135,633	52,335	-	459,728	1,910	-	-	1,225
堺 市	291,158	276,709	14,449	204,682	187,773	-	16,909	62,244	15,744	8,488	-	-	-	-	-
神 戸 市	494,341	355,919	138,422	107,385	90,043	-	17,342	144,549	109,199	33,704	99,423	82	-	-	-
岡 山 市	232,112	232,112	-	141,448	110,165	-	31,343	36,400	24,425	29,839	-	-	-	-	-
広島 市	488,357	378,161	110,196	192,923	154,932	-	37,991	157,748	25,366	2,170	110,151	-	-	-	-
福 岡 市	271,144	203,059	68,085	107,211	92,854	-	14,357	55,124	35,545	-	69,601	478	-	-	3,184
北 九 州 市	799,829	555,209	244,620	201,680	160,337	-	41,343	313,750	56,907	1,999	225,494	-	-	-	-
熊 本 市	199,795	199,365	430	119,971	106,001	78	13,891	47,503	23,376	7,749	-	-	-	-	1,196
(指 定 都 市 計)	9,588,466	7,118,254	2,470,213	3,435,450	2,803,613	1,933	629,903	2,438,348	1,082,821	293,970	2,319,677	6,953	-	-	11,248
総 計	16,026,769	11,592,720	4,434,050	5,853,144	5,079,743	3,581	769,820	3,556,678	1,926,960	425,517	4,230,246	8,159	5,000	-	21,065

(単位:百万円)

団体名	経営主体 区分	市・町・村・一 部 事 務 組 合														
		企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	簡 保								
1. 北海道		1,170,809	1,156,477	14,332	629,513	555,738	525	73,250	385,022	103,829	51,295	-	667	-	-	483
2. 青森県		471,144	465,860	5,283	206,795	171,908	45	34,842	182,774	72,228	9,012	-	304	-	-	31
3. 岩手県		416,270	407,265	9,004	225,903	196,474	13	29,417	148,373	22,975	16,780	-	75	-	-	2,164
4. 宮城県		431,558	423,584	7,974	217,004	180,965	-	36,039	141,667	45,374	27,078	-	-	-	-	435
5. 秋田県		398,571	398,481	90	203,605	177,669	-	25,935	152,419	34,305	6,647	-	82	-	-	1,513
6. 山形県		384,378	381,877	2,501	291,669	196,592	-	35,077	126,640	41,946	14,052	-	-	-	-	71
7. 福島県		521,872	521,452	420	285,805	243,958	403	41,444	182,104	30,653	21,808	-	31	-	-	1,471
8. 茨城県		666,724	666,724	-	328,909	280,425	2,965	45,519	295,240	33,212	8,883	-	17	-	-	463
9. 栃木県		372,851	372,851	-	185,941	150,093	15	35,832	157,988	19,065	9,795	-	-	-	-	62
10. 群馬県		401,483	397,896	3,587	210,816	185,071	-	25,745	159,085	13,251	18,274	-	-	-	-	58
11. 埼玉県		750,361	742,304	8,056	354,241	302,069	3,645	48,527	338,165	44,292	13,255	-	-	-	-	408
12. 千葉県		749,388	744,002	5,386	310,579	257,262	-	53,317	385,282	27,717	23,179	-	-	-	-	2,632
13. 東京都		351,510	336,106	15,405	190,478	162,651	-	27,827	132,516	7,833	7,910	-	782	-	-	11,991
14. 神奈川県		662,610	662,504	106	306,407	261,144	-	45,263	268,218	22,926	57,303	-	209	-	-	7,546
15. 新潟県		659,236	655,808	3,428	367,918	345,092	244	22,582	212,433	57,022	21,848	-	-	-	-	16
16. 富山県		458,342	458,342	-	208,587	176,494	-	32,094	192,552	26,643	29,369	-	73	-	-	1,118
17. 石川県		506,425	504,302	2,123	229,838	182,217	27	47,594	151,692	62,005	62,762	-	127	-	-	-
18. 福井県		277,522	267,599	9,923	131,953	105,637	-	26,316	95,978	24,389	23,533	-	-	-	-	1,670
19. 山梨県		264,335	264,316	19	164,545	147,322	-	17,222	69,879	10,027	19,816	-	-	-	-	68
20. 長野県		693,127	692,165	962	376,937	303,527	4,982	68,429	245,906	42,311	27,961	-	-	-	-	13
21. 岐阜県		509,772	502,740	7,032	285,631	240,184	-	45,447	182,842	26,440	14,742	-	99	-	-	18
22. 静岡県		440,136	435,885	4,251	216,344	175,007	34	41,303	180,435	17,412	25,946	-	-	-	-	-
23. 愛知県		931,497	926,156	5,340	577,122	499,481	2,531	75,110	300,036	20,887	33,211	-	234	-	-	6
24. 三重県		542,119	542,119	-	299,864	256,027	-	43,836	215,020	11,649	15,242	-	32	-	-	313
25. 滋賀県		440,547	439,535	1,013	194,391	156,922	-	37,470	177,866	38,787	29,142	-	338	-	-	22
26. 京都府		402,566	400,619	1,947	185,170	155,788	-	29,382	165,632	28,335	23,073	-	13	-	-	344
27. 大阪府		1,361,626	1,361,626	-	677,780	554,612	256	122,912	566,972	64,248	48,837	-	43	-	-	3,746
28. 兵庫県		1,124,704	1,116,392	8,312	525,380	438,420	924	86,036	491,686	43,706	63,289	-	371	-	-	273
29. 奈良県		282,119	280,432	1,688	133,312	107,371	1,402	24,539	112,906	26,917	8,493	-	-	-	-	491
30. 和歌山県		314,041	312,890	1,151	148,873	132,491	-	16,383	130,211	19,888	14,819	-	-	-	-	249
31. 鳥取県		250,654	250,637	17	131,263	112,393	813	18,057	88,702	21,140	9,426	-	50	-	-	72
32. 島根県		331,386	331,386	-	189,356	173,746	-	15,610	116,378	12,923	12,544	-	1	-	-	184
33. 岡山県		465,629	462,271	3,358	316,180	275,959	-	40,221	119,071	16,400	12,156	-	82	-	-	1,740
34. 広島県		435,843	435,700	144	212,935	179,003	156	33,776	168,062	36,598	18,240	-	-	-	-	9
35. 山口県		415,564	409,871	5,693	283,983	250,349	-	33,635	111,810	15,862	3,550	200	50	-	-	109
36. 徳島県		146,838	146,061	776	78,190	70,205	-	7,985	58,362	8,802	1,436	-	35	-	-	13
37. 香川県		240,262	240,262	-	130,666	113,223	-	17,443	74,657	21,558	13,369	-	-	-	-	12
38. 愛媛県		418,881	412,675	6,206	209,783	172,442	-	37,341	121,848	76,106	11,133	-	-	-	-	11
39. 高知県		231,290	230,532	758	131,668	114,846	6	16,816	63,912	28,298	7,252	-	160	-	-	2
40. 福岡県		548,871	546,249	2,622	330,158	288,980	-	41,178	191,012	18,073	8,019	-	18	-	-	1,590
41. 佐賀県		273,201	273,201	-	148,399	129,331	120	18,948	104,078	15,651	4,990	-	52	-	-	30
42. 長崎県		331,787	319,280	12,507	174,242	150,156	-	24,087	132,159	24,175	1,191	-	-	-	-	20
43. 熊本県		222,858	220,679	2,179	134,570	122,509	306	11,755	69,928	9,846	8,406	-	-	-	-	107
44. 大分県		232,175	154,311	77,864	137,532	117,181	-	20,350	76,043	12,591	5,698	-	150	-	-	162
45. 宮崎県		275,705	273,760	1,945	132,171	108,044	-	24,127	111,295	22,267	8,694	-	-	-	-	1,279
46. 鹿児島県		270,309	264,524	5,785	153,720	141,059	-	12,661	97,644	8,391	10,544	-	-	-	-	10
47. 沖縄県		133,126	133,064	63	77,772	65,925	-	11,847	48,138	3,257	3,370	-	-	-	-	589
(県 計)		22,182,023	21,942,773	239,250	11,553,898	9,853,960	19,412	1,680,527	8,300,637	1,392,209	887,373	200	4,095	-	-	43,610
札幌市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙台市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横浜市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神戸市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指 定 都 市 計)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 計		22,182,023	21,942,773	239,250	11,553,898	9,853,960	19,412	1,680,527	8,300,637	1,392,209	887,373	200	4,095	-	-	43,610

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	市														
		企業債現在高の内訳			政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市債公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		企業債現在高	証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	商 保								
1. 北海道	728,351	722,615	5,736	364,137	318,329	-	45,808	256,941	74,964	32,127	-	166	-	-	17	
2. 青森県	337,810	337,810	-	117,769	86,813	-	30,956	149,918	63,340	6,752	-	-	-	-	31	
3. 岩手県	308,229	301,131	7,098	154,798	130,461	-	24,338	118,390	20,313	14,313	-	-	-	-	416	
4. 宮城県	306,881	306,881	-	155,532	129,985	-	25,547	97,315	32,259	21,341	-	-	-	-	435	
5. 秋田県	363,451	363,451	-	179,886	155,129	-	24,757	145,447	30,701	6,272	-	82	-	-	1,062	
6. 山形県	289,921	289,921	-	140,463	110,648	-	29,815	106,479	34,948	7,973	-	-	-	-	58	
7. 福島県	402,256	402,181	75	215,907	178,258	403	37,246	140,553	26,317	19,240	-	-	-	-	240	
8. 茨城県	562,612	562,612	-	274,293	234,767	2,500	37,025	248,393	31,748	7,699	-	17	-	-	463	
9. 栃木県	324,326	324,326	-	150,031	124,974	15	34,041	137,741	18,131	9,422	-	-	-	-	1	
10. 群馬県	278,057	278,057	-	141,093	119,894	-	21,199	119,227	2,947	14,733	-	-	-	-	58	
11. 埼玉県	654,484	646,427	8,056	303,789	256,414	3,645	43,729	297,210	41,147	11,931	-	-	-	-	408	
12. 千葉県	613,713	610,078	3,635	230,424	177,702	-	52,722	331,365	26,930	22,363	-	-	-	-	2,632	
13. 東京都	308,355	293,077	15,278	165,129	139,520	-	25,609	118,463	7,789	7,899	-	782	-	-	8,293	
14. 神奈川県	507,132	507,132	-	222,659	184,454	-	38,206	201,809	20,071	55,441	-	209	-	-	6,942	
15. 新潟県	603,681	600,253	3,428	340,406	317,975	244	22,187	186,645	56,391	20,223	-	-	-	-	16	
16. 富山県	403,448	403,448	-	184,606	157,614	-	26,991	164,415	25,255	27,982	-	73	-	-	1,118	
17. 石川県	415,728	413,605	2,123	193,423	151,161	27	42,235	119,799	52,486	49,893	-	127	-	-	-	
18. 福井県	237,693	228,300	9,393	105,435	82,253	-	23,182	85,430	23,538	22,151	-	-	-	-	1,139	
19. 山梨県	214,799	214,799	-	132,231	117,073	-	15,158	57,503	8,991	16,073	-	-	-	-	1	
20. 長野県	514,699	514,699	-	267,995	195,268	4,982	67,745	197,369	32,636	16,700	-	-	-	-	-	
21. 岐阜県	429,665	422,633	7,032	238,631	205,572	-	33,059	153,850	23,926	13,168	-	72	-	-	18	
22. 静岡県	372,477	369,419	3,058	171,885	135,765	-	36,120	158,685	17,150	24,757	-	-	-	-	-	
23. 愛知県	837,975	833,817	4,158	513,666	444,241	1,535	67,890	283,092	19,948	21,082	-	187	-	-	-	
24. 三重県	467,543	467,543	-	249,443	208,230	-	41,213	197,103	6,092	14,560	-	32	-	-	313	
25. 滋賀県	387,148	387,148	-	165,719	129,336	-	36,383	160,391	34,743	25,934	-	338	-	-	22	
26. 京都府	339,479	339,479	-	150,088	122,630	-	27,458	145,275	23,701	20,071	-	-	-	-	344	
27. 大阪府	1,192,070	1,192,070	-	599,117	482,520	256	116,341	483,313	58,385	47,829	-	43	-	-	3,382	
28. 兵庫県	904,029	895,717	8,312	428,110	343,052	924	84,134	389,576	32,123	53,596	-	363	-	-	260	
29. 奈良県	198,256	198,255	0	89,110	72,861	867	15,382	80,989	20,588	7,236	-	-	-	-	333	
30. 和歌山県	230,729	230,729	-	100,400	87,911	-	12,489	98,159	17,895	14,286	-	-	-	-	10	
31. 鳥取県	170,373	170,373	-	79,566	65,795	-	13,770	67,110	15,949	7,645	-	31	-	-	72	
32. 島根県	271,210	271,210	-	143,907	128,571	-	15,336	109,083	9,443	8,615	-	1	-	-	162	
33. 岡山県	384,876	384,656	221	259,689	224,221	-	35,468	95,875	16,118	11,372	-	82	-	-	1,740	
34. 広島県	395,466	395,466	-	189,439	161,763	-	27,675	155,781	34,635	15,603	-	-	-	-	9	
35. 山口県	374,738	369,045	5,693	257,995	227,049	-	30,946	102,557	10,968	2,859	200	50	-	-	109	
36. 徳島県	117,940	117,164	776	62,277	54,427	-	7,850	45,837	8,449	1,330	-	35	-	-	13	
37. 香川県	157,476	157,476	-	77,958	63,086	-	14,872	47,792	18,489	13,237	-	-	-	-	-	
38. 愛媛県	383,940	381,140	2,800	186,780	150,778	-	36,002	111,301	74,990	10,870	-	-	-	-	-	
39. 高知県	174,422	174,422	-	96,738	80,819	-	15,919	47,533	23,208	6,943	-	-	-	-	-	
40. 福岡県	384,149	381,527	2,622	227,409	193,127	-	34,282	135,563	14,542	6,474	-	18	-	-	142	
41. 佐賀県	217,244	217,244	-	116,025	97,327	-	18,698	81,557	14,799	4,806	-	52	-	-	5	
42. 長崎県	284,612	272,105	12,507	140,029	119,111	-	20,917	122,590	21,249	744	-	-	-	-	-	
43. 熊本県	145,007	145,007	-	84,149	76,941	288	6,920	48,039	7,230	5,590	-	-	-	-	-	
44. 大分県	227,053	149,189	77,864	135,583	115,311	-	20,272	73,679	12,460	5,180	-	150	-	-	-	
45. 宮崎県	246,839	244,894	1,945	114,961	92,706	-	22,254	100,030	22,235	8,523	-	-	-	-	1,090	
46. 鹿児島県	227,336	223,313	4,023	124,171	111,824	-	12,347	87,261	6,978	8,926	-	-	-	-	-	
47. 沖縄県	88,583	88,583	-	44,390	34,690	-	9,699	39,568	2,413	2,054	-	-	-	-	158	
(県計)	17,986,262	17,800,428	185,835	9,096,240	7,598,358	15,688	1,482,194	6,902,001	1,199,604	753,796	200	2,912	-	-	31,510	
札幌市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
仙台市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
さいたま市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
千葉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
横浜市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
川崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新潟市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
静岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浜松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
名古屋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
京都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大阪市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
堺市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
神戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岡山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
北九州市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
熊本市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(指定都市計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総計	17,986,262	17,800,428	185,835	9,096,240	7,598,358	15,688	1,482,194	6,902,001	1,199,604	753,796	200	2,912	-	-	31,510	



(単位:百万円)

団体名	経営主体 区分	町 村														
		企業債現在高の内訳			政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		企業債現在高	証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	簡 保								
1. 北海道		365,444	356,817	8,597	206,987	179,265	445	27,277	112,880	26,046	18,563	-	501	-	-	466
2. 青森県		98,313	93,030	5,283	70,466	66,536	45	3,886	18,544	7,173	2,130	-	-	-	-	-
3. 岩手県		82,909	81,003	1,906	63,525	58,433	13	5,079	12,435	2,662	2,464	-	75	-	-	1,749
4. 宮城県		96,626	88,653	7,974	41,385	32,763	-	8,622	36,449	13,054	5,737	-	-	-	-	-
5. 秋田県		34,830	34,740	90	23,430	22,252	-	1,179	6,970	3,603	375	-	-	-	-	452
6. 山形県		70,796	68,958	1,838	43,648	39,031	-	4,616	17,723	5,397	4,029	-	-	-	-	-
7. 福島県		85,789	85,444	345	51,070	46,872	-	4,198	26,981	4,199	2,569	-	31	-	-	948
8. 茨城県		62,591	62,591	-	37,325	29,978	465	6,892	22,763	1,310	1,194	-	-	-	-	-
9. 栃木県		45,226	45,226	-	25,571	23,789	-	1,791	18,399	883	373	-	-	-	-	-
10. 群馬県		54,873	51,286	3,587	34,195	29,696	-	4,499	16,667	547	3,464	-	-	-	-	-
11. 埼玉県		56,361	56,361	-	27,932	24,624	-	3,308	24,528	2,745	1,156	-	-	-	-	-
12. 千葉県		20,089	18,338	1,751	9,151	9,002	-	149	9,924	309	705	-	-	-	-	-
13. 東京都		19,613	19,486	126	13,450	11,510	-	1,940	2,414	44	6	-	-	-	-	3,698
14. 神奈川県		62,536	62,536	-	28,598	21,540	-	7,058	31,244	227	1,862	-	-	-	-	604
15. 新潟県		33,665	33,665	-	19,853	19,502	-	352	11,856	464	1,492	-	-	-	-	-
16. 富山県		34,495	34,495	-	17,168	14,920	-	2,248	15,531	519	1,277	-	-	-	-	-
17. 石川県		76,141	76,141	-	28,682	23,322	-	5,359	30,068	4,522	12,869	-	-	-	-	-
18. 福井県		28,670	28,139	530	19,251	16,274	-	2,977	8,085	313	491	-	-	-	-	530
19. 山梨県		38,912	38,893	19	25,052	22,988	-	2,064	9,025	1,025	3,743	-	-	-	-	68
20. 長野県		146,922	146,224	698	90,798	90,267	-	531	38,774	7,451	9,907	-	-	-	-	13
21. 岐阜県		79,587	79,587	-	46,621	34,233	-	12,387	28,851	2,514	1,574	-	27	-	-	-
22. 静岡県		34,059	32,866	1,193	18,217	13,001	34	5,183	14,611	42	1,189	-	-	-	-	-
23. 愛知県		44,384	43,202	1,182	29,241	21,129	996	7,116	14,621	44	425	-	47	-	-	6
24. 三重県		63,525	63,525	-	46,657	44,034	-	2,623	14,834	1,351	682	-	-	-	-	-
25. 滋賀県		32,148	31,135	1,013	14,938	13,852	-	1,087	9,969	4,045	3,196	-	-	-	-	-
26. 京都府		54,146	52,199	1,947	29,831	27,906	-	1,924	17,900	4,053	2,350	-	13	-	-	-
27. 大阪府		36,771	36,771	-	19,504	12,984	-	6,520	14,836	1,061	1,008	-	-	-	-	364
28. 兵庫県		110,722	110,722	-	43,113	41,213	-	1,899	56,544	4,136	6,909	-	8	-	-	13
29. 奈良県		77,615	75,927	1,687	38,640	28,976	535	9,129	31,629	5,930	1,258	-	-	-	-	157
30. 和歌山県		63,896	62,745	1,151	37,103	33,442	-	3,661	25,375	626	554	-	-	-	-	239
31. 鳥取県		70,360	70,343	17	43,459	38,629	813	4,017	21,494	3,839	1,549	-	18	-	-	-
32. 島根県		52,806	52,806	-	41,734	41,472	-	262	3,988	3,280	3,794	-	-	-	-	11
33. 岡山県		52,135	49,522	2,613	38,701	33,979	-	4,731	12,487	217	730	-	-	-	-	-
34. 広島県		39,400	39,256	144	23,234	16,977	156	6,101	11,566	1,962	2,638	-	-	-	-	-
35. 山口県		26,716	26,716	-	16,300	14,990	-	1,311	4,996	4,731	688	-	-	-	-	-
36. 徳島県		28,854	28,854	-	15,870	15,750	-	120	12,525	353	106	-	-	-	-	-
37. 香川県		22,962	22,962	-	13,020	10,450	-	2,571	6,903	2,895	132	-	-	-	-	12
38. 愛媛県		33,264	29,859	3,406	21,891	20,650	-	1,240	10,420	679	263	-	-	-	-	11
39. 高知県		33,880	33,121	758	23,691	23,210	6	475	9,217	501	309	-	160	-	-	2
40. 福岡県		122,749	122,749	-	81,117	74,221	-	6,896	36,581	3,506	1,545	-	-	-	-	-
41. 佐賀県		37,606	37,606	-	23,946	23,575	120	251	12,660	790	184	-	-	-	-	25
42. 長崎県		26,655	26,655	-	18,732	15,960	-	2,772	7,233	368	303	-	-	-	-	20
43. 熊本県		73,141	70,962	2,179	47,056	42,203	18	4,835	20,612	2,549	2,816	-	-	-	-	107
44. 大分県		5,123	5,123	-	1,948	1,870	-	78	2,364	131	517	-	-	-	-	162
45. 宮崎県		28,541	28,541	-	17,181	15,308	-	1,873	10,969	32	171	-	-	-	-	189
46. 鹿児島県		41,270	39,508	1,762	28,528	28,221	-	306	9,701	1,413	1,618	-	-	-	-	10
47. 沖縄県		34,506	34,443	63	25,593	23,703	-	1,890	7,941	340	201	-	-	-	-	431
(県 計)		2,841,620	2,789,762	51,858	1,683,416	1,494,485	3,644	185,287	902,083	133,853	111,104	-	880	-	-	10,285
札幌市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙台市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横浜市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神戸市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指 定 都 市 計)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 計		2,841,620	2,789,762	51,858	1,683,416	1,494,485	3,644	185,287	902,083	133,853	111,104	-	880	-	-	10,285

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	一 部 事 務 組 合													
		企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市債公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		企業債現在高	証券借入分		証券発行分	財政融資	郵 貯								
1. 北海道	77,014	77,014	-	58,389	58,144	80	165	15,201	2,819	605	-	-	-	-	-
2. 青森県	35,021	35,021	-	18,560	18,560	-	-	14,312	1,715	131	-	304	-	-	-
3. 岩手県	25,131	25,131	-	7,580	7,580	-	-	17,548	-	3	-	-	-	-	-
4. 宮城県	28,050	28,050	-	20,087	18,217	-	1,870	7,903	61	-	-	-	-	-	-
5. 秋田県	290	290	-	288	288	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
6. 山形県	23,661	22,998	663	17,558	16,913	-	646	2,439	1,601	2,050	-	-	-	-	13
7. 福島県	33,827	33,827	-	18,828	18,828	-	-	14,570	147	-	-	-	-	-	282
8. 茨城県	41,521	41,521	-	17,282	15,680	-	1,601	24,084	155	-	-	-	-	-	-
9. 栃木県	3,298	3,298	-	1,340	1,340	-	-	1,848	51	-	-	-	-	-	60
10. 群馬県	68,552	68,552	-	35,528	35,481	-	47	23,191	9,757	76	-	-	-	-	-
11. 埼玉県	39,516	39,516	-	22,520	21,030	-	1,490	16,427	400	168	-	-	-	-	-
12. 千葉県	115,585	115,585	-	71,003	70,557	-	446	43,993	479	110	-	-	-	-	-
13. 東京都	23,543	23,543	-	11,899	11,621	-	278	11,639	-	5	-	-	-	-	-
14. 神奈川県	92,942	92,836	106	55,150	55,150	-	-	35,164	2,628	-	-	-	-	-	-
15. 新潟県	21,890	21,890	-	7,658	7,615	-	43	13,932	166	132	-	-	-	-	-
16. 富山県	20,399	20,399	-	6,813	3,959	-	2,854	12,606	870	111	-	-	-	-	-
17. 石川県	14,556	14,556	-	7,734	7,734	-	-	1,825	4,997	-	-	-	-	-	-
18. 福井県	11,160	11,160	-	7,267	7,109	-	158	2,463	538	891	-	-	-	-	-
19. 山梨県	10,624	10,624	-	7,262	7,262	-	-	3,352	10	-	-	-	-	-	-
20. 長野県	31,506	31,243	264	18,145	17,992	-	153	9,763	2,244	1,354	-	-	-	-	-
21. 岐阜県	520	520	-	379	379	-	-	141	-	-	-	-	-	-	-
22. 静岡県	33,600	33,600	-	26,241	26,241	-	-	7,139	220	-	-	-	-	-	-
23. 愛知県	49,138	49,138	-	34,215	34,111	-	104	2,323	896	11,703	-	-	-	-	-
24. 三重県	11,051	11,051	-	3,763	3,763	-	-	3,082	4,206	-	-	-	-	-	-
25. 滋賀県	21,252	21,252	-	13,734	13,734	-	-	7,507	-	11	-	-	-	-	-
26. 京都府	8,942	8,942	-	5,252	5,252	-	-	2,457	581	652	-	-	-	-	-
27. 大阪府	132,785	132,785	-	59,159	59,108	-	51	68,824	4,803	-	-	-	-	-	-
28. 兵庫県	109,953	109,953	-	54,157	54,154	-	2	45,566	7,447	2,784	-	-	-	-	-
29. 奈良県	6,249	6,249	-	5,561	5,534	-	28	288	399	-	-	-	-	-	-
30. 和歌山県	19,416	19,416	-	11,370	11,137	-	233	6,678	1,368	-	-	-	-	-	-
31. 鳥取県	9,921	9,921	-	8,238	7,969	-	269	99	1,352	232	-	-	-	-	-
32. 島根県	7,370	7,370	-	3,715	3,703	-	12	3,308	201	136	-	-	-	-	11
33. 岡山県	28,617	28,093	524	17,789	17,768	-	22	10,709	65	54	-	-	-	-	-
34. 広島県	977	977	-	263	263	-	-	715	-	-	-	-	-	-	-
35. 山口県	14,110	14,110	-	9,688	8,310	-	1,378	4,256	163	3	-	-	-	-	-
36. 徳島県	44	44	-	44	29	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-
37. 香川県	59,824	59,824	-	39,687	39,687	-	-	19,963	174	-	-	-	-	-	-
38. 愛媛県	1,676	1,676	-	1,112	1,014	-	98	128	437	-	-	-	-	-	-
39. 高知県	22,989	22,989	-	11,239	10,817	-	422	7,161	4,589	-	-	-	-	-	-
40. 福岡県	41,973	41,973	-	21,632	21,632	-	-	18,868	26	-	-	-	-	-	1,448
41. 佐賀県	18,351	18,351	-	8,428	8,428	-	-	9,861	62	-	-	-	-	-	-
42. 長崎県	20,520	20,520	-	15,482	15,084	-	398	2,336	2,558	144	-	-	-	-	-
43. 熊本県	4,710	4,710	-	3,366	3,366	-	-	1,277	68	-	-	-	-	-	-
44. 大分県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45. 宮崎県	325	325	-	29	29	-	-	296	-	-	-	-	-	-	-
46. 鹿児島県	1,703	1,703	-	1,021	1,014	-	7	682	-	-	-	-	-	-	-
47. 沖縄県	10,038	10,038	-	7,789	7,531	-	257	629	504	1,115	-	-	-	-	-
(県 計)	1,354,140	1,352,583	1,557	774,243	761,117	80	13,046	496,554	58,753	22,472	-	304	-	-	1,815
札幌市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙台市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横浜市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指 定 都 市 計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 計	1,354,140	1,352,583	1,557	774,243	761,117	80	13,046	496,554	58,753	22,472	-	304	-	-	1,815

# 11 繰入金及び繰出金の状況

## (1) 事業別繰入金及び繰出金の状況

(単位：百万円、%)

項目		事業別								
		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
(繰入金)										
法適用企業	1. 資本的収入(A)	747,390	104,605	8,041	47,869	0	55	190,224	390,638	
	出資金	323,262	65,162	5,531	30,776	-	19	48,674	170,279	
	負担金	142,180	10,079	74	1,351	-	-	128,809	-	
	借入金(B)	17,598	7,588	1,539	44	-	-	4,958	2,785	
	補助金	264,351	21,776	897	15,699	0	35	7,782	217,574	
	2. 収益的収入(C)	1,758,279	76,270	2,572	34,340	115	239	528,940	1,105,226	
	負担金	955,598	11,314	48	1,135	-	-	400,167	542,935	
	補助金	802,681	64,956	2,525	33,205	115	239	128,774	562,291	
	計 (A)+(C) (D)	2,505,669	180,874	10,614	82,209	115	294	719,164	1,495,864	
	特別利益の他会計繰入金(E)	7,009	779	-	-	-	-	4,734	1,459	
計 (D)+(E) (F)	2,512,678	181,653	10,614	82,209	115	294	723,898	1,497,323		
法非適用企業	1. 資本的収入(G)	148,810	13,180	-	379	34	-	-	41,422	
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	
	補助金	143,971	13,180	-	379	34	-	-	41,408	
	借入金(H)	4,838	-	-	-	-	-	-	14	
	2. 収益的収入(I)	172,255	5,714	-	2,024	65	-	-	112,199	
	負担金	3,770	-	-	-	-	-	-	3,770	
	補助金	168,485	5,714	-	2,024	65	-	-	108,430	
	計 (G)+(I) (J)	321,065	18,894	-	2,403	99	-	-	153,621	
	合計	資本的収入計 (A)+(G) (K)	896,200	117,784	8,041	48,248	34	55	190,224	432,060
		収益的収入計 (C)+(I) (L)	1,930,534	81,984	2,572	36,364	180	239	528,940	1,217,425
計 (L)+(E) (M)		1,937,543	82,763	2,572	36,364	180	239	533,674	1,218,884	
計 (K)+(L) (N)		2,826,734	199,768	10,614	84,612	214	294	719,164	1,649,485	
計 (K)+(M) (O)		2,833,743	200,547	10,614	84,612	214	294	723,898	1,650,944	
除借入金合計を	資本的収入計 (K)-(H) (O)	873,764	110,196	6,502	48,204	34	55	185,266	429,261	
	収益的収入計 (M)	1,937,543	82,763	2,572	36,364	180	239	533,674	1,218,884	
	計 (O)+(M) (P)	2,811,307	192,959	9,074	84,568	214	294	718,940	1,648,145	
比率	(K)/資本的収入	21.2	16.9	19.1	19.9	0.1	1.9	37.7	18.9	
	(L)/経常収益	15.5	2.6	1.8	7.2	0.2	0.3	12.3	30.9	
	(M)/総収入	14.8	2.6	1.7	7.1	0.2	0.3	12.2	29.3	
(繰出金)										
法適用企業	他会計への繰出金	31,694	4,817	718	300	8,235	-	206	2,722	
	借入金返還金(Q)	26,873	6,546	2,453	2,522	0	504	8,204	4,431	
	計 (R)	58,566	11,363	3,171	2,822	8,236	504	8,410	7,154	
法非適用企業	他会計への繰出金	17,876	57	-	-	946	-	-	472	
	借入金返還金(S)	3,081	47	-	-	69	-	-	15	
	計 (T)	20,957	104	-	-	1,015	-	-	487	
合計	(R)+(T) (U)	79,523	11,467	3,171	2,822	9,250	504	8,410	7,640	
借入金返還金を除いた額 (U)-(Q)-(S) (V)		49,570	4,874	718	300	9,181	-	206	3,194	
差引	(N)-(U)	2,754,220	189,080	7,443	81,790	-9,036	-211	715,488	1,643,304	
	借入金を除いた (P)-(V)	2,761,737	188,085	8,356	84,268	-8,967	294	718,734	1,644,951	
合計	経常収益	12,421,279	3,147,224	146,897	503,976	95,160	71,102	4,284,229	3,934,679	
	総収益	13,135,582	3,201,388	152,285	514,921	101,319	71,114	4,370,970	4,157,690	
	資本的収入	4,233,234	697,341	42,081	242,656	25,496	2,834	504,351	2,287,097	

(単位：百万円、%)

項目	事業別	その他の事業の内訳										
		その他	港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他	
(繰入金)												
法適用企業	1. 資本的収入(A)	5,959	-	2,106	-	1,035	1,782	-	-	623	413	
	出資金	2,821	-	2,021	-	199	-	-	-	247	354	
	負債借入金(B)	1,868	-	-	-	-	1,641	-	-	227	-	
	補助金	683	-	-	-	500	140	-	-	-	43	
	補助金	587	-	85	-	335	1	-	-	150	16	
	2. 収益的収入(C)	10,577	2	4,665	10	586	2,812	-	0	885	1,618	
	負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	補助金	10,577	2	4,665	10	586	2,812	-	0	885	1,618	
	計(A)+(C)(D)	16,536	2	6,771	10	1,620	4,594	-	0	1,508	2,031	
	特別利益の他会計繰入金(E)	37	-	-	-	16	21	-	-	-	-	
計(D)+(E)(F)	16,573	2	6,771	10	1,636	4,615	-	0	1,508	2,031		
法非適用企業	1. 資本的収入(G)	93,795	10,040	6,324	2,065	2,945	57,295	-	4,556	10,572	-	
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	補助金	88,971	8,550	6,228	1,965	2,751	55,315	-	3,681	10,481	-	
	借入金(H)	4,824	1,489	96	100	194	1,980	-	875	90	-	
	2. 収益的収入(I)	52,252	3,375	9,690	8,968	7,528	2,895	31	1,789	17,976	-	
	負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	補助金	52,252	3,375	9,690	8,968	7,528	2,895	31	1,789	17,976	-	
	計(G)+(I)(J)	146,047	13,414	16,014	11,033	10,473	60,190	31	6,345	28,548	-	
	合計	資本的収入計(A)+(G)(K)	99,754	10,040	8,429	2,065	3,980	59,077	-	4,556	11,195	413
		収益的収入計(C)+(I)(L)	62,829	3,377	14,355	8,978	8,113	5,707	31	1,790	18,861	1,618
(L)+(E)(M)		62,866	3,377	14,355	8,978	8,129	5,728	31	1,790	18,861	1,618	
計(K)+(L)		162,583	13,416	22,784	11,043	12,093	64,784	31	6,346	30,055	2,031	
(K)+(M)(N)		162,621	13,416	22,784	11,043	12,109	64,805	31	6,346	30,055	2,031	
除借入金合計を	資本的収入計(K)-(B)-(H)(O)	94,247	8,550	8,333	1,965	3,286	56,957	-	3,681	11,104	370	
	収益的収入計(M)	62,866	3,377	14,355	8,978	8,129	5,728	31	1,790	18,861	1,618	
	計(O)+(M)(P)	157,113	11,927	22,688	10,943	11,415	62,685	31	5,471	29,965	1,988	
比率	(K)/資本的収入	23.1	10.4	18.8	33.2	42.4	24.9	-	56.2	57.7	4.2	
	(L)/経常収益	26.4	16.8	42.6	7,504.3	142.9	3.8	-	300.9	137.8	10.8	
	(M)/総収益	11.1	3.9	17.6	58.4	36.1	2.5	45.5	9.3	20.1	10.7	
(繰出金)												
法適用企業	他会計への繰出金	14,695	1,000	-	-	-	13,415	-	200	70	10	
	借入金返還金(Q)	2,211	61	-	-	311	1,762	-	73	4	-	
	計(R)	16,906	1,061	-	-	311	15,178	-	273	74	10	
法非適用企業	他会計への繰出金	16,401	1,674	453	65	405	11,887	-	1,782	135	-	
	借入金返還金(S)	2,950	53	10	-	354	986	-	1,518	29	-	
	計(T)	19,351	1,727	464	65	759	12,873	-	3,301	164	-	
合計	(R)+(T)(U)	36,258	2,788	464	65	1,070	28,050	-	3,574	238	10	
借入金返還金を除いた額(U)-(Q)-(S)(V)		31,097	2,674	453	65	405	25,302	-	1,982	205	10	
差引	(N)-(U)	126,363	10,628	22,321	10,979	11,039	36,755	31	2,772	29,817	2,021	
	借入金を除いた(P)-(V)	126,016	9,253	22,235	10,879	11,010	37,382	31	3,489	29,760	1,978	
合計	経常収益	238,012	20,136	33,661	120	5,678	149,083	-	595	13,690	15,049	
	総収益	565,896	86,752	81,763	15,362	22,540	231,302	68	19,209	93,794	15,105	
	資本的収入	431,379	96,364	44,721	6,210	9,393	237,283	-	8,107	19,406	9,896	

(2) 他会計からの繰入金の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)	対 前 年 度 比 較	
							(B)-(A) (C)	(C) / (A)
水 道		(204,334)	(198,820)	(190,979)	(187,876)	(200,547)	(12,671)	(6.7)
		203,960	198,734	190,811	187,730	199,768	12,039	6.4
工 業 用 水 道		(14,916)	(12,200)	(9,932)	(10,136)	(10,614)	(477)	(4.7)
		14,911	12,200	9,932	10,133	10,614	481	4.7
交 通		(112,387)	(109,183)	(83,258)	(78,125)	(84,612)	(6,486)	(8.3)
		112,382	97,717	83,258	78,125	84,612	6,486	8.3
電 気		(467)	(118)	(846)	(180)	(214)	(34)	(19.0)
		467	118	846	180	214	34	19.0
ガ ス		(1,231)	(1,086)	(349)	(305)	(294)	(△11)	(△3.6)
		1,231	1,086	349	305	294	△11	△3.6
病 院		(679,090)	(690,666)	(705,685)	(696,576)	(723,898)	(27,322)	(3.9)
		669,800	684,967	700,287	690,639	719,164	28,525	4.1
下 水 道		(1,751,403)	(1,740,822)	(1,727,260)	(1,697,740)	(1,650,944)	(△46,795)	(△2.8)
		1,751,380	1,740,703	1,727,098	1,696,805	1,649,485	△47,320	△2.8
そ の 他		(193,177)	(184,866)	(186,791)	(176,234)	(162,621)	(△13,613)	(△7.7)
		192,778	184,794	186,766	176,234	162,583	△13,650	△7.7
合 計		(2,957,005)	(2,937,761)	(2,905,101)	(2,847,171)	(2,833,743)	(△13,428)	(△0.5)
		2,944,963	2,920,319	2,899,347	2,840,150	2,826,734	△13,416	△0.5

(注) ( )書は、特別利益の他会計繰入金を含めた金額である。

## 12 資金不足比率の状況（令和2年度）

### （1）都道府県

（単位：千円、％）

都道府県名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率	標準財政規模比
山形県	病院事業会計	4,337,838	14.1	1.3
新潟県	工業用地造成事業会計	890,038	7.8	0.2
都道府県(計)		5,227,876	-	-

- （注） 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。  
 2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。  
 3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

## (2) 市区町村 (政令市を含む。)

(単位:千円、%)

都道府県名	市区町村名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率	標準財政規模比
北海道	函館市	病院事業会計	1,312,957	6.9	1.9
北海道	網走市	能取漁港整備特別会計	14,362	7.9	0.1
北海道	苫小牧市	市立病院事業会計	226,008	2.8	0.6
北海道	芦別市	市立芦別病院事業会計	41,077	3.0	0.7
北海道	滝川市	滝川市病院事業会計	33,755	0.6	0.3
北海道	奈井江町	奈井江町立国民健康保険病院事業会計	20,747	3.3	0.7
北海道	新ひだか町	病院事業会計	103,019	9.7	1.1
北海道	中標津町	町立中標津病院事業会計	259,356	8.3	3.0
青森県	青森市	病院事業会計	1,013,218	11.7	1.5
青森県	青森市	自動車運送事業会計	152,755	9.9	0.2
青森県	黒石市	病院事業会計	351,885	9.2	3.9
青森県	三沢市	三沢市立三沢病院事業会計	356,095	7.7	3.4
青森県	三戸町	三戸町国民健康保険直診勘定三戸中央病院事業特別会計	73,976	6.0	1.8
宮城県	仙台市	自動車運送事業会計	482,919	9.5	0.2
宮城県	登米市	病院事業会計	556,579	9.4	2.1
宮城県	涌谷町	涌谷町国民健康保険病院事業会計	82,151	4.9	1.7
秋田県	仙北市	仙北市病院事業会計	468,575	13.4	4.0
福島県	郡山市	農業集落排水事業会計	133,089	104.0	0.2
福島県	三春町	病院事業会計	41,279	3.7	0.8
富山県	射水市	病院事業会計	284,845	9.5	1.1
山梨県	甲府市	病院事業会計	585,153	7.9	1.3
静岡県	小山町	木質バイオマス発電事業特別会計	14,316	100.9	0.3
京都府	京都市	京都市高速鉄道事業特別会計	12,008,620	62.6	3.0
京都府	京丹後市	病院事業会計	522,915	8.6	2.6
大阪府	泉大津市	泉大津市病院事業会計	152,316	3.6	0.9
大阪府	貝塚市	病院事業会計	60,015	1.0	0.3
兵庫県	神戸市	自動車事業会計	1,239,732	15.5	0.3
兵庫県	宝塚市	病院事業会計	905,273	8.4	2.0
兵庫県	川西市	病院事業会計	315,377	8.9	1.0
和歌山県	串本町	病院事業会計	94,208	6.0	1.6
島根県	安来市	病院事業会計	196,369	9.7	1.3
山口県	周南市	国民宿舎特別会計	24,689	78.9	0.1
山口県	阿武町	漁業集落排水事業特別会計	2,716	14.9	0.1
香川県	土庄町	宅地造成事業特別会計	1,985	2.5	0.0
高知県	四万十市	四万十市病院事業会計	56,321	4.6	0.5
高知県	四万十市	四万十市下水道事業会計(農業集落排水)	1,665	23.9	0.0
福岡県	小竹町	小竹町立病院事業特別会計	99,826	26.5	3.6
宮崎県	串間市	病院事業会計	81,136	5.5	1.2
鹿児島県	三島村	三島村船舶交通事業特別会計	173,257	146.6	22.7
鹿児島県	屋久島町	屋久島町農業集落排水事業特別会計	2,024	34.3	0.0
沖縄県	本部町	公共下水道特別会計	26,339	18.8	0.6
沖縄県	渡嘉敷村	航路事業特別会計	51,592	21.7	6.7
市区町村(計)			22,624,491	-	-

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。  
2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。  
3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

## (3) 一部事務組合等

(単位:千円、%)

都道府県名	一部事務組合等名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率
青森県	中部上北広域事業組合	公立七戸病院事業会計	74,591	4.8
宮城県	みやぎ県南中核病院企業団	みやぎ県南中核病院企業団病院事業会計	668,744	7.9
宮城県	白石市外二町組合(事業会計分)	公立刈田総合病院事業会計	198,007	5.9
福島県	相馬方部衛生組合(普通会計分)	公立相馬総合病院事業会計	306,785	10.4
和歌山県	国民健康保険野上厚生病院組合	国民健康保険野上厚生病院組合事業会計	144,770	6.8
一部事務組合等(計)			1,392,897	-

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。  
2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。  
3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。



## 第2章 特定被災地方公共団体と特定被災地方公共団体以外の経営状況

### 1 特定被災地方公共団体における経営状況

#### (1) 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	法適用企業			法非適用企業			合計			
		R1 (A)	R2 (B)	増減 (B)-(A)	R1 (C)	R2 (D)	増減 (D)-(C)	R1 (E)	R2 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/ (E)
	黒字事業数	300 (78.1%)	438 (80.2%)	138	494 (98.8%)	335 (99.4%)	△159	794 (89.8%)	773 (87.5%)	△21	△2.6
	黒字額	795	1,087	293	471	152	△320	1,266	1,239	△27	△2.1
	赤字事業数	84 (21.9%)	108 (19.8%)	24	6 (1.2%)	2 (0.6%)	△4	90 (10.2%)	110 (12.5%)	20	22.2
	赤字額	232	249	17	12	3	△9	244	252	8	3.2
	総事業数	384	546	162	500	337	△163	884	883	△1	△0.1
	収 支	563	839	276	459	149	△311	1,022	987	△35	△3.4

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。  
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。  
 3. ( ) は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

#### (2) 事業別総収支額

(単位：百万円、%)

事業	区分	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
			R1年度 (A)	R2年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R1年度 (C)	R2年度 (D)	増減額 (D)-(C)	R1年度 (E)	R2年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/ (E)
水 (含簡水)	道	黒字	44,844	47,050	2,206	476	57	△419	45,320	47,107	1,788	3.9
		赤字(△)	875	2,407	1,533	-	-	-	875	2,407	1,533	175.2
工業用水	道	黒字	5,782	5,459	△323	-	-	-	5,782	5,459	△323	△5.6
		赤字(△)	104	902	797	-	-	-	104	902	797	764.0
交通	支	黒字	5,169	8,148	2,979	-	-	-	5,169	8,148	2,979	57.6
		赤字(△)	△5,169	△8,148	△2,979	-	-	-	△5,169	△8,148	△2,979	△57.6
電気	支	黒字	6,825	7,722	897	41	10	△31	6,866	7,732	866	12.6
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	支	黒字	3,234	3,875	641	-	-	-	3,234	3,875	641	19.8
		赤字(△)	1	22	21	-	-	-	1	22	21	2,528.8
病院	支	黒字	2,716	12,495	9,779	-	-	-	2,716	12,495	9,779	360.0
		赤字(△)	15,230	6,042	△9,188	-	-	-	15,230	6,042	△9,188	△60.3
下水	支	黒字	13,340	22,401	9,061	23,128	1,396	△21,732	36,468	23,797	△12,671	△34.7
		赤字(△)	751	1,923	1,172	14	-	△14	765	1,923	1,158	151.3
港湾整備	支	黒字	12,589	20,478	7,889	23,114	1,396	△21,718	35,703	21,874	△13,829	△38.7
		赤字(△)	-	-	-	2,016	2,445	429	2,016	2,445	429	21.3
市場	支	黒字	14	15	1	727	651	△76	741	666	△75	△10.2
		赤字(△)	-	-	-	1,138	149	△989	1,138	149	△989	△86.9
と畜場	支	黒字	-	-	-	878	2,296	1,418	878	2,296	1,418	161.4
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	支	黒字	158	51	△107	653	645	△8	811	696	△115	△14.1
		赤字(△)	43	473	430	35	-	△35	78	473	395	508.1
宅地造成	支	黒字	115	△422	△537	618	645	27	733	223	△510	△69.5
		赤字(△)	2,258	9,305	7,047	19,752	9,607	△10,145	22,010	18,912	△3,098	△14.1
有料道路	支	黒字	978	4,869	3,891	-	155	155	978	5,024	4,046	413.5
		赤字(△)	1,279	4,436	3,157	19,752	9,452	△10,300	21,031	13,888	△7,144	△34.0
駐車場	支	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		赤字(△)	-	-	-	49	57	8	49	57	8	15.8
介護サービス	支	黒字	-	-	-	13	-	△13	13	-	△13	皆減
		赤字(△)	-	-	-	36	57	21	36	57	21	56.6
その他	支	黒字	38	29	△9	152	112	△41	190	141	△50	△26.1
		赤字(△)	21	72	51	-	-	-	21	72	51	249.9
合計	支	黒字	17	△43	△60	152	112	△41	170	69	△101	△59.6
		赤字(△)	276	336	60	-	-	-	276	336	60	21.8
合計	支	黒字	19	18	△2	-	-	-	19	18	△2	△8.4
		赤字(△)	257	319	62	-	-	-	257	319	62	24.1
合計	支	黒字	79,485	108,739	29,254	47,141	15,177	△31,964	126,626	123,916	△2,709	△2.1
		赤字(△)	23,190	24,876	1,686	1,200	305	△896	24,391	25,181	790	3.2
合計	支	黒字	56,295	83,863	27,568	45,940	14,872	△31,068	102,235	98,736	△3,499	△3.4
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

(3) 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		H30	R1	R2	増減	増減率	
	黒字	赤字	(A)	(B)	(C)	(C)/(A)	(%)	
水道	177	(92.7%)	175	(92.6%)	173	(92.0%)	△2	△1.1
(含簡水道)	14	(7.3%)	14	(7.4%)	15	(8.0%)	1	7.1
工業用水道	21	(91.3%)	20	(87.0%)	21	(91.3%)	1	5.0
	2	(8.7%)	3	(13.0%)	2	(8.7%)	△1	△33.3
交通	1	(25.0%)	1	(25.0%)	1	(25.0%)	-	-
	3	(75.0%)	3	(75.0%)	3	(75.0%)	-	-
電気	8	(100.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	6	(100.0%)	5	(83.3%)	5	(83.3%)	-	-
	-	-	1	(16.7%)	1	(16.7%)	-	-
病院	26	(41.9%)	25	(39.7%)	38	(60.3%)	13	52.0
	36	(58.1%)	38	(60.3%)	25	(39.7%)	△13	△34.2
下水道	392	(95.4%)	391	(95.1%)	357	(87.3%)	△34	△8.7
	19	(4.6%)	20	(4.9%)	52	(12.7%)	32	160.0
港湾整備	8	(100.0%)	7	(87.5%)	7	(87.5%)	-	-
	-	-	1	(12.5%)	1	(12.5%)	-	-
市場	30	(100.0%)	30	(100.0%)	30	(100.0%)	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
と畜場	3	(100.0%)	3	(100.0%)	2	(100.0%)	△1	△33.3
	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	19	(90.5%)	18	(90.0%)	19	(95.0%)	1	5.6
	2	(9.5%)	2	(10.0%)	1	(5.0%)	△1	△50.0
宅地造成	68	(98.6%)	63	(96.9%)	63	(94.0%)	-	-
	1	(1.4%)	2	(3.1%)	4	(6.0%)	2	100.0
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	20	(100.0%)	18	(94.7%)	19	(100.0%)	1	5.6
	-	-	1	(5.3%)	-	-	△1	皆減
介護サービス	31	(83.8%)	26	(86.7%)	24	(85.7%)	△2	△7.7
	6	(16.2%)	4	(13.3%)	4	(14.3%)	-	-
その他	4	(80.0%)	4	(80.0%)	6	(75.0%)	2	50.0
	1	(20.0%)	1	(20.0%)	2	(25.0%)	1	100.0
合計	814	(90.6%)	794	(89.8%)	773	(87.5%)	△21	△2.6
	84	(9.4%)	90	(10.2%)	110	(12.5%)	20	22.2

(注) ( ) 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(4) 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	R1 (A)	R2 (B)	増減額 (B)-(A)	R1 (C)	R2 (D)	増減額 (D)-(C)	R1 (E)	R2 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水 道 (含 簡 水)	327,407 (82.3%)	338,703 (81.5%)	11,296	1,534 (62.5%)	668 (67.8%)	△867	328,941 (82.1%)	339,371 (81.4%)	10,429	3.2
工 業 用 水 道	30,405 (82.0%)	30,359 (82.6%)	△46	-	-	-	30,405 (82.0%)	30,359 (82.6%)	△46	△0.2
交 通	23,251 (69.0%)	17,386 (62.5%)	△5,866	74 (39.1%)	67 (32.5%)	△7	23,326 (68.9%)	17,453 (62.3%)	△5,873	△25.2
電 気	20,347 (94.8%)	21,210 (96.1%)	863	439 (95.2%)	372 (54.8%)	△67	20,786 (94.8%)	21,582 (94.9%)	796	3.8
ガ ス	37,972 (88.1%)	33,965 (87.4%)	△4,007	-	-	-	37,972 (88.1%)	33,965 (87.4%)	△4,007	△10.6
病 院	413,299 (75.7%)	395,820 (69.3%)	△17,480	-	-	-	413,299 (75.7%)	395,820 (69.3%)	△17,480	△4.2
下 水 道	85,261 (35.7%)	124,960 (28.0%)	39,699	47,287 (30.7%)	7,139 (31.7%)	△40,148	132,548 (33.7%)	132,099 (28.2%)	△449	△0.3
港 湾 整 備	-	-	-	6,191 (48.3%)	5,771 (66.6%)	△421	6,191 (48.3%)	5,771 (66.6%)	△421	△6.8
市 場	799 (61.4%)	796 (61.5%)	△3	3,669 (55.2%)	3,676 (56.2%)	7	4,468 (56.2%)	4,472 (57.1%)	4	0.1
と 畜 場	-	-	-	1,288 (96.8%)	1,266 (99.2%)	△22	1,288 (96.8%)	1,266 (99.2%)	△22	△1.7
観 光 施 設	363 (34.9%)	190 (26.6%)	△173	1,066 (44.8%)	699 (36.7%)	△367	1,429 (41.8%)	889 (33.9%)	△540	△37.8
宅 地 造 成	5,878 (42.2%)	16,730 (71.1%)	10,852	38,350 (65.1%)	23,313 (77.9%)	△15,037	44,228 (60.7%)	40,043 (74.9%)	△4,185	△9.5
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	-	-	-	1,108 (73.1%)	740 (68.6%)	△368	1,108 (73.1%)	740 (68.6%)	△368	△33.2
介 護 サ ー ビ ス	2,384 (85.5%)	2,424 (85.2%)	40	3,773 (88.6%)	3,719 (87.1%)	△54	6,157 (87.4%)	6,143 (86.4%)	△15	△0.2
そ の 他	730 (83.1%)	774 (67.5%)	44	-	-	-	730 (83.1%)	774 (67.5%)	44	6.1
合 計	948,096 (70.9%)	983,316 (61.9%)	35,220	104,779 (42.7%)	47,429 (60.8%)	△57,350	1,052,875 (66.5%)	1,030,745 (61.9%)	△22,130	△2.1

(注) ( ) 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(5) 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率			
	R1 (A)	R2 (B)	増減額 (B)-(A)	R1 (C)	R2 (D)	増減額 (D)-(C)	R1 (E)	R2 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	取 益 的 入 入	資 本 的 入 入	R1	R2
水 道	10,552	10,939	387	14,031	13,954	△78	24,583	24,892	309	1.3	2.6	2.6	15.1	14.2
う 上 水 道	9,496	9,997	501	12,649	12,744	95	22,145	22,741	596	2.7	2.4	2.4	14.2	13.4
ち 簡 易 水 道	1,056	942	△114	1,382	1,209	△173	2,438	2,151	△286	△11.8	31.9	29.3	41.9	44.8
工 業 用 水 道	548	580	32	3,239	3,153	△86	3,787	3,733	△54	△1.4	1.5	1.6	36.4	28.5
交 通	3,769	4,112	342	1,159	1,002	△157	4,929	5,114	185	3.8	11.1	14.7	29.2	27.3
電 気	76	67	△10	0	21	21	77	88	11	14.6	0.3	0.3	0.0	0.6
ガ ス	104	152	48	83	35	△48	187	187	0	0.1	0.2	0.4	4.9	2.2
病 院	86,983	87,059	76	30,480	29,825	△655	117,463	116,884	△579	△0.5	15.9	15.3	35.6	32.4
下 水 道	126,292	117,607	△8,686	81,691	66,772	△14,919	207,983	184,379	△23,605	△11.3	32.2	25.1	30.9	24.9
港 湾 整 備	566	535	△30	2,572	2,925	353	3,138	3,461	323	10.3	4.4	6.2	11.0	13.3
市 場	1,956	1,790	△167	1,414	1,268	△146	3,370	3,058	△312	△9.3	24.6	22.9	31.9	15.5
と 畜 場	31	0	△31	-	-	-	31	0	△31	△98.8	2.3	0.0	-	-
観 光 施 設	695	885	190	446	729	283	1,141	1,614	474	41.5	20.3	33.8	27.6	22.7
宅 地 造 成	3,862	3,456	△407	13,071	18,008	4,936	16,934	21,463	4,529	26.7	5.3	6.5	21.2	22.2
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	6	37	31	224	138	△86	231	175	△55	△24.0	0.4	3.4	80.6	80.2
介 護 サ ー ビ ス	661	679	18	510	482	△28	1,171	1,161	△10	△0.8	9.4	9.5	54.5	31.3
そ の 他	13	47	34	-	0	皆増	13	48	34	258.7	1.5	4.1	-	0.0
計	236,115	227,943	△8,172	148,922	138,314	△10,608	385,037	366,257	△18,780	△4.9	14.9	13.7	26.9	23.2

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。  
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。  
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(6) 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	対前年度比較		
					(A)	(B)	(B)-(A) (C)
総収益	(a)	1,315,331	1,337,924	1,587,322		249,398	18.6
経常収益	(b)	1,303,416	1,329,495	1,565,224		235,730	17.7
営業収益	(c)	1,044,302	1,041,155	1,117,889		76,734	7.4
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,041,402	1,037,428	1,114,463		77,034	7.4
経常収益のうち							
料金の収入		962,315	948,096	983,316		35,220	3.7
他会計負担金		87,967	89,217	97,343		8,126	9.1
他会計補助金		68,228	73,719	110,043		36,324	49.3
国庫補助金		2,440	2,673	36,383		33,710	1,261.2
都道府県補助金		2,017	2,001	5,718		3,717	185.7
長期前受金戻入		113,359	137,953	218,682		80,729	58.5
特別利益	(d)	11,915	8,429	22,098		13,669	162.2
総費用	(e)	1,248,325	1,281,629	1,503,459		221,830	17.3
経常費用	(f)	1,234,763	1,269,828	1,477,386		207,557	16.3
営業費用		1,164,038	1,197,879	1,391,862		193,983	16.2
経常費用のうち							
職員給与と費		316,877	319,422	338,421		19,000	5.9
減価償却費		324,148	351,043	473,572		122,529	34.9
支払利息		50,307	48,302	56,963		8,661	17.9
特別損失	(g)	13,562	11,801	26,073		14,272	120.9
経常損益	(b-f)	68,654	59,666	87,839		28,173	47.2
経常損失	(h)	89,542	80,302	109,750		29,448	36.7
特別損失	(d-g)	20,888	20,636	21,911		1,275	6.2
純損益	(a-e)	△1,647	△3,371	△3,975		△604	△17.9
純損失		67,007	56,295	83,863		27,569	49.0
純損失		89,761	79,485	108,739		29,254	36.8
積欠損金	(i)	22,754	23,190	24,876		1,686	7.3
不良債権	(j)	422,813	418,995	416,538		△2,457	△0.6
経常収支比率	(b/f)	105.6	104.7	105.9		1.2	-
総収支比率	(a/e)	105.4	104.4	105.6		1.2	-
営業収益に対する割合	(h/c)	2.0	2.0	2.0		-	-
経常損失に対する割合	(i/c)	40.6	40.4	37.4		△3.0	-
純損失に対する割合	(j/c)	0.6	0.9	0.8		△0.1	-
総事業数	(k)	357	385	547		162	42.1
うち建設中	(l)	1	1	1		-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	81	82	110		28	34.1
純損失を生じた事業数	(n)	80	84	108		24	28.6
積欠損金を有する事業数	(o)	99	99	140		41	41.4
不良債権を有する事業数	(p)	16	22	28		6	27.3
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	22.8	21.4	20.1		△1.3	-
	(n/(k-1))	22.5	21.9	19.8		△2.1	-
	(o/(k-1))	27.8	25.8	25.6		△0.2	-
	(p/(k-1))	4.5	5.7	5.1		△0.6	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(7) 法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総取	(a)	1,587,322	415,738	36,764	27,825	22,070	38,869	570,787	445,738	29,531
経常取	(b)	1,565,224	413,170	36,294	27,787	22,070	38,863	559,771	437,844	29,426
営業取	(c)	1,114,463	350,429	30,513	18,942	21,503	37,653	425,500	207,573	24,515
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,114,463	350,429	30,513	18,942	21,503	35,687	425,500	207,388	24,500
経常取	(d)	983,316	338,703	30,359	17,386	21,210	33,965	395,820	124,960	20,914
経常取	(e)	97,343	1,131	32	-	-	-	67,230	28,950	-
の	(f)	110,043	9,535	548	4,020	67	152	19,165	73,848	2,710
うち	(g)	36,383	901	109	40	6	-	34,527	791	10
	(h)	5,718	1,144	-	4	-	-	4,254	313	2
	(i)	218,682	38,249	3,871	4,690	296	741	19,475	151,009	351
特別	(j)	22,098	2,569	470	38	-	7	11,015	7,894	105
総常	(k)	1,503,459	371,096	32,207	35,973	14,348	35,016	564,333	425,260	25,226
経常	(l)	1,477,386	367,579	30,780	35,973	14,348	35,014	554,483	414,571	24,638
営業	(m)	1,391,862	350,901	29,678	34,255	13,942	34,399	525,635	379,748	23,305
経常	(n)	338,421	31,078	2,538	8,924	2,807	5,689	271,748	12,078	3,559
の	(o)	473,572	149,342	15,245	14,107	4,891	5,021	41,402	242,255	1,310
うち	(p)	56,963	15,441	881	1,607	350	441	6,383	31,750	110
特別	(q)	26,073	3,517	1,427	-	-	2	9,850	10,689	588
経常	(r)	87,839	45,591	5,514	△8,186	7,722	3,848	5,288	23,273	4,788
経常	(s)	109,750	46,351	5,545	-	7,722	3,870	11,842	24,733	9,686
特別	(t)	21,911	760	31	8,186	-	22	6,554	1,460	4,898
純	(u)	△3,975	△948	△957	38	-	5	1,165	△2,795	△483
純	(v)	83,863	44,643	4,557	△8,148	7,722	3,853	6,453	20,478	4,305
純	(w)	108,739	47,050	5,459	-	7,722	3,875	12,495	22,401	9,736
純	(x)	24,876	2,407	902	8,148	-	22	6,042	1,923	5,432
累	(y)	416,538	7,811	980	99,258	-	943	273,329	10,841	23,376
不	(z)	8,362	15	-	1,237	-	-	2,270	3,752	1,088
経常	(aa)	105.9	112.4	117.9	77.2	153.8	111.0	101.0	105.6	119.4
総	(ab)	105.6	112.0	114.2	77.4	153.8	111.0	101.1	104.8	117.1
営業	(ac)	2.0	0.2	0.1	43.2	-	0.1	1.5	0.7	20.0
に	(ad)	37.4	2.2	3.2	524.0	-	2.6	64.2	5.2	95.4
割	(ae)	0.8	0.0	-	6.5	-	-	0.5	1.8	4.4
総	(af)	547	171	24	3	5	6	63	244	31
う	(ag)	1	-	1	-	-	-	-	-	-
常	(ah)	110	17	1	3	-	1	31	47	10
純	(ai)	108	15	2	3	-	1	25	52	10
累	(aj)	140	17	2	3	-	2	47	58	11
不	(ak)	28	1	-	2	-	-	7	15	3
総	(al)	20.1	9.9	4.3	100.0	-	16.7	49.2	19.3	32.3
事	(am)	19.8	8.8	8.7	100.0	-	16.7	39.7	21.3	32.3
業	(an)	25.6	9.9	8.7	100.0	-	33.3	74.6	23.8	35.5
数	(ao)	5.1	0.6	-	66.7	-	-	11.1	6.1	9.7

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(8) 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	対前年度比較		
					(A)	(B)	(B)-(A) (C)
総 収 益 (a)		267,214	245,143	78,044		△167,099	△68.2
営 業 収 益		191,602	171,475	53,171		△118,304	△69.0
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		172,244	153,467	50,363		△103,104	△67.2
うち 料 金 収 入		99,151	104,779	47,429		△57,350	△54.7
営 業 外 収 益		75,611	73,668	24,873		△48,794	△66.2
うち 国 庫 ( 県 ) 補 助 金		1,768	2,385	711		△1,675	△70.2
うち 他 会 計 繰 入 金		66,605	63,844	18,466		△45,378	△71.1
総 費 用 (c)		162,781	137,698	35,786		△101,911	△74.0
営 業 費 用		134,703	113,887	29,847		△84,040	△73.8
うち 職 員 給 与 費		10,364	9,503	4,699		△4,804	△50.6
営 業 外 費 用		28,078	23,811	5,940		△17,871	△75.1
うち 支 払 利 息		23,147	18,325	3,902		△14,423	△78.7
収 支 差 引		104,433	107,445	42,258		△65,188	△60.7
資 本 的 収 入		236,705	240,745	127,152		△113,594	△47.2
うち 地 方 債		85,285	112,415	83,949		△28,466	△25.3
うち 国 庫 ( 県 ) 補 助 金		35,820	32,953	4,804		△28,149	△85.4
うち 他 会 計 繰 入 金		89,955	78,179	30,239		△47,940	△61.3
資 本 的 支 出		323,237	326,468	163,428		△163,040	△49.9
うち 建 設 改 良 費		159,932	153,699	55,846		△97,853	△63.7
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		142,573	159,543	97,221		△62,322	△39.1
収 支 差 引		△86,533	△85,723	△36,277		49,446	57.7
収 支 再 差 引		17,900	21,723	5,981		△15,741	△72.5
積 立 金		1,043	1,612	1,496		△115	△7.1
前 年 度 か ら の 繰 越 金		50,717	59,138	19,246		△39,892	△67.5
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	0	13		12	3,962.1
形 式 収 支 (e)		69,530	81,172	24,000		△57,173	△70.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		37,992	35,232	9,127		△26,104	△74.1
実 質 収 支 (e)-(f)		31,538	45,940	14,872		△31,068	△67.6
黒 字		32,161	47,141	15,177		△31,964	△67.8
赤 字 (△) (g)		623	1,200	305		△896	△74.6
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)] ×100		87.5	82.5	58.7		△23.8	-
赤 字 比 率 (g)/(b) ×100		0.4	0.8	0.6		△0.2	-
総 事 業 数		550	510	345		△165	△32.4
うち 建 設 中		8	10	8		△2	△20.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		45	38	30		△8	△21.1
実質収支で赤字を生じた事業数		4	6	2		△4	△66.7

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

(9) 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
総収益 (a)	78,044	986	207	678	22,498	8,666	6,537	1,277	1,904	29,945	-	1,079	4,269	
営業収益	53,171	683	67	372	7,638	6,126	4,073	1,268	811	27,458	-	944	3,733	
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	50,363	672	67	372	7,611	6,070	4,073	1,268	811	24,742	-	944	3,733	
うち料金収入	47,429	668	67	372	7,139	5,771	3,676	1,266	699	23,313	-	740	3,719	
営業外収益	24,873	303	139	307	14,861	2,540	2,464	9	1,093	2,486	-	135	536	
うち他会計繰入金	18,466	201	92	-	13,469	535	1,579	0	779	1,295	-	37	478	
総費用 (c)	35,786	795	197	85	12,582	5,014	5,185	1,012	1,840	3,673	-	775	4,628	
営業費用	29,847	700	197	77	9,726	3,406	4,546	985	1,781	3,179	-	742	4,508	
うち職員給与費	4,699	123	124	-	829	57	1,001	68	456	326	-	19	1,696	
営業外費用	5,940	95	0	8	2,855	1,608	639	27	59	495	-	34	121	
うち支払利息	3,902	85	0	8	2,709	606	283	27	12	150	-	7	12	
収支差引	42,258	191	10	593	9,917	3,652	1,352	265	64	26,271	-	304	△359	
資本的収入	127,152	1,598	6	103	15,691	21,944	8,117	35	1,185	76,966	-	172	1,334	
うち地方債	83,949	563	-	80	4,723	18,794	5,693	-	715	52,727	-	26	628	
うち他会計繰入金	30,239	716	6	21	6,622	2,925	1,195	-	308	18,007	-	138	299	
資本的支出	163,428	1,777	16	696	24,993	24,496	9,721	193	1,198	98,899	-	439	1,001	
うち建設改良費	55,846	1,245	-	103	8,977	14,909	7,385	26	986	21,457	-	118	640	
うち地方債償還金 (d)	97,221	516	16	145	15,470	9,543	2,314	167	206	68,283	-	199	361	
収支差引	△36,277	△178	△10	△594	△9,302	△2,552	△1,604	△158	△12	△21,932	-	△267	333	
形式収支 (e)	24,000	71	-	10	2,211	3,858	852	196	647	15,969	-	73	112	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	9,127	14	-	-	815	1,562	201	-	2	6,518	-	17	1	
実質収支 (e)-(f)	14,872	57	-	10	1,396	2,296	651	196	645	9,452	-	57	112	
黒字	15,177	57	-	10	1,396	2,445	651	196	645	9,607	-	57	112	
赤字 (△) (g)	305	-	-	-	-	149	-	-	-	155	-	-	-	
収益的収支比率 (a)/[(e)+(d)]×100	58.7	75.2	97.0	295.1	80.2	59.5	87.2	108.3	93.0	41.6	-	110.8	85.6	
赤字比率 (g)/(b)×100	0.6	-	-	-	-	2.5	-	-	-	0.6	-	-	-	
総事業数	345	17	1	4	165	8	28	2	17	64	-	19	20	
うち建設中	8	-	-	1	-	-	-	-	-	7	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	30	2	-	-	8	-	3	1	3	5	-	1	7	
実質収支で赤字を生じた事業数	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

## 2 特定被災地方公共団体における各事業の経営状況

### (1) 水道事業

#### ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			
	H30	R1 (A)	R2 (B)	(B)-(A) (A)
総収益	408,494	398,058	415,738	4.4
経常収益	406,085	396,118	413,170	4.3
営業収益	348,526	340,288	351,528	3.3
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	347,346	338,970	350,429	3.4
うち 料金収入	335,676	327,407	338,703	3.5
他会計負担金	1,024	1,239	1,131	△ 8.7
他会計補助金	9,010	8,608	9,535	10.8
国庫(県)補助金	1,328	1,317	2,045	55.3
長期前受金戻入	35,727	35,216	38,249	8.6
特別利益	2,409	1,939	2,569	32.4
総費用	360,690	354,089	371,096	4.8
経常費用	356,216	351,036	367,579	4.7
営業費用	337,608	333,643	350,901	5.2
うち 職員給与	30,540	30,415	31,078	2.2
減価償却費	141,208	140,426	149,342	6.3
支払利息	17,792	16,092	15,441	△ 4.0
特別損失	4,474	3,053	3,517	15.2
経常損益	49,869	45,082	45,591	1.1
経常利益	52,339	45,992	46,351	0.8
	(152)	(149)	(154)	3.4
経常損失	2,470	909	760	△ 16.4
	(12)	(15)	(17)	13.3
特別損益	△2,065	△1,113	△948	14.8
純利益	47,804	43,969	44,643	1.5
純利益	50,874	44,844	47,050	4.9
	(151)	(151)	(156)	-
純損失	3,070	875	2,407	175.1
	(13)	(13)	(15)	-
累積欠損金	7,638	6,996	7,811	11.6
	(11)	(11)	(17)	-
不良債務	-	-	15	皆増
	(-)	(-)	(1)	-
総事業数	164	164	171	4.3
うち建設中	-	-	-	-
経常収支比率	114.0	112.8	112.4	-
総収支比率	113.3	112.4	112.0	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	7.3	9.1	9.9	-
経常損失を生じた事業数	6.7	6.7	9.9	-
累積欠損金を有する事業数	-	-	0.6	-
不良債務を有する事業数	-	-	0.6	-
営業収益(a)に対する割合	0.7	0.3	0.2	-
経常損失比率	2.2	2.1	2.2	-
累積欠損金比率	-	-	0.0	-
不良債務比率	-	-	0.0	-

(注) 1. ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。



イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目		年度	H30	R1	R2	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
				(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)		2,547	2,454	986	△59.8
	営業収益		1,783	1,580	683	△56.8
	営業収益(受託工事収益を除く)	(b)	1,771	1,544	672	△56.5
	うち料金収入		1,758	1,534	668	△56.5
	他会計繰入金		677	637	201	△68.4
	総費用 (c)		2,037	1,830	795	△56.6
	営業費用		1,693	1,531	700	△54.3
	うち職員給与		311	274	123	△55.0
	支払利息		332	284	85	△70.0
	収支差引		510	624	191	△69.4
資本的 収支	資本的収入		2,590	3,146	1,598	△49.2
	地方債		1,032	1,163	563	△51.6
	他会計繰入金		1,168	1,285	716	△44.2
	資本的支出		3,104	3,280	1,777	△45.8
	建設改良費		1,600	1,809	1,245	△31.2
	地方債償還金 (d)		1,492	1,466	516	△64.8
収支差引		△514	△134	△178	△33.1	
実質収支	〔黒字 赤字〕	(e)	270	476	57	△87.9
			0	-	-	-
収益的収支比率	$(a)/\{(c)+(d)\}$		72.2	74.5	75.2	-
赤字比率	$(e)/(b)$		0.0	-	-	-
事業数			27	25	17	△32.0
(うち建設中の事業数)			(-)	(-)	(-)	-
収益的収支で赤字を生じた事業数			2	2	2	-
実質収支で赤字を生じた事業数			1	-	-	-

(2) 工業用水道事業

(単位：百万円，%)

項目	年度	H30	R1		R2		(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)		
総収益		36,384	37,072	36,764		△0.8	
経常収益		36,119	36,426	36,294		△0.4	
営業収益		30,628	30,715	30,674		△0.1	
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		30,552	30,534	30,513		△0.1	
うち							
料金収入		30,408	30,405	30,359		△0.2	
他会計負担金		3	-	32		皆増	
他会計補助金		477	544	548		0.7	
国庫(県)補助金		-	-	109		皆増	
長期前受金戻入		4,048	4,253	3,871		△9.0	
特別利益		265	646	470		△27.3	
総費用		30,618	31,394	32,207		2.6	
経常費用		30,614	30,853	30,780		△0.2	
営業費用		29,473	29,748	29,678		△0.2	
うち							
職員給与費		2,797	2,820	2,538		△10.0	
減価償却費		15,563	15,188	15,245		0.4	
支払利息		1,059	933	881		△5.5	
特別損失		4	541	1,427		163.6	
経常損益		5,505	5,573	5,514		△1.1	
経常利益							
事業別	(20)	5,572	(21) 5,699	(22) 5,545		△2.7	
施設別	[38]	5,737	[38] 5,802	[41] 5,584		△3.8	
経常損失							
事業別	(3)	67	(2) 126	(1) 31		△75.4	
施設別	[7]	232	[7] 229	[4] 70		△69.5	
特別損益		261	105	△957		△1,014.6	
純損益		5,766	5,678	4,557		△19.7	
純利益							
事業別	(21)	5,806	(20) 5,782	(21) 5,459		△5.6	
施設別	[39]	5,936	[38] 6,050	[40] 5,503		△9.0	
純損失							
事業別	(2)	40	(3) 104	(2) 902		764.0	
施設別	[6]	170	[7] 372	[5] 945		153.9	
累積欠損金		848	870	980		12.6	
		(2)	(2)	(2)		-	
不良債務		-	-	-		-	
		(-)	(-)	(-)		-	
経常収支比率		118.0	118.1	117.9		-	
総収支比率		118.8	118.1	114.2		-	
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	0.2	0.4	0.1		-	
	累積欠損金比率	2.8	2.8	3.2		-	
	不良債務比率	-	-	-		-	

(注) ( )書は事業数、[ ]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

(3) 交通事業  
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
			(A)	(B)	(A)
総収益		35,074	33,681	27,825	△17.4
経常収益		35,071	33,679	27,787	△17.5
営業収益		25,072	24,982	18,942	△24.2
特別利益		3	2	38	1,800.0
総費用		37,102	38,850	35,973	△7.4
経常費用		37,102	36,724	35,973	△2.0
営業費用		35,195	34,904	34,255	△1.9
特別損失		-	2,127	-	皆減
経常損益		△2,030	△3,045	△8,186	△168.8
経常利益	(-)	-	-	-	-
経常損失	(3)	2,030	(3) 3,045	(3) 8,186	168.8
特別損益		3	△2,124	38	101.8
純損益		△2,027	△5,169	△8,148	△57.6
純利益	(-)	-	-	-	-
純損失	(3)	2,027	(3) 5,169	(3) 8,148	57.6
累積欠損金	(2)	100,517	(2) 92,378	(3) 99,258	7.4
不良債務	(1)	439	(2) 497	(2) 1,237	148.9
総事業数		3	3	3	-
うち未開業		-	-	-	-
経常収支比率		94.5	91.7	77.2	-
総収支比率		94.5	86.7	77.4	-

- (注)1. ( )書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。  
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度	H30	R1	R2	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
収 益 的 収 支	総 収 益		171	190	207	8.9
	営 業 収 益		71	74	67	△9.5
	う ち 料 金 収 入		71	74	67	△9.5
	他 会 計 繰 入 金		49	78	92	17.9
	総 費 用		171	190	197	3.7
	営 業 費 用		171	186	197	5.9
	う ち 職 員 給 与 費		117	123	124	0.8
	収 支 差 引		-	-	10	皆増
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入		-	6	6	-
	地 方 債 金		-	6	-	皆減
	他 会 計 繰 入 金		-	-	6	皆増
	資 本 的 支 出		-	6	16	166.7
	建 設 改 良 費		-	6	-	皆減
	地 方 債 償 還 金		-	-	16	皆増
収 支 差 引		-	-	△10	-	
実 質 収 支	黒 字		-	-	-	-
	赤 字		-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率			100.0	100.0	97.0	-
赤 字 比 率			-	-	-	-
事 業 数			1	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

(4) ガス事業

(単位：百万円、%)

年 度		H30	R1	R2	増減率 (B) - (A) (A)
項 目			(A)	(B)	
総	収 益	43,843	43,119	38,869	△9.9
経	常 収 益	43,795	43,111	38,863	△9.9
営	業 収 益	42,605	41,941	37,653	△10.2
	営業収益(受託工事収益を除く) (a)	41,228	40,149	35,687	△11.1
	うち				
	料 金 収 入	38,652	37,972	33,965	△10.6
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	92	104	152	45.9
	国 庫 (県) 補 助 金	3	-	-	-
	長 期 前 受 金 戻 入	734	748	741	△0.8
	特 別 利 益	47	8	7	△13.6
総	費 用	41,335	39,885	35,016	△12.2
経	常 費 用	41,081	39,881	35,014	△12.2
営	業 費 用	40,232	39,159	34,399	△12.2
	うち				
	職 員 給 与 費	3,768	3,948	5,689	44.1
	減 価 償 却 費	5,284	5,162	5,021	△2.7
	原料費及び購入ガス費	23,056	21,186	15,308	△27.7
	支 払 利 息	632	528	441	△16.5
	特 別 損 失	255	4	2	△49.0
経	常 損 益	2,715	3,230	3,848	19.2
経	常 利 益	(6) 2,715	(5) 3,231	(5) 3,870	19.8
経	常 損 失	(-) -	(1) 1	(1) 22	2,488.3
特	別 損 益	△207	3	5	32.2
純	損 益	2,507	3,233	3,853	19.2
純	利 益	(6) 2,507	(5) 3,234	(5) 3,875	19.8
純	損 失	(-) -	(1) 1	(1) 22	2,528.8
累	積 欠 損 金	(2) 7,255	(2) 4,407	(2) 943	△78.6
不	良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	-
総	事 業 数	6	6	6	-
	うち 建 設 中	-	-	-	-
経	常 収 支 比 率	106.6	108.1	111.0	-
総	収 支 比 率	106.1	108.1	111.0	-
総事業数(建設中を除く)	経常損失を生じた事業数	-	16.7	16.7	-
	純損失を生じた事業数	-	16.7	16.7	-
	累積欠損金を有する事業数	33.3	33.3	33.3	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	-	0.0	0.1	-
	累積欠損金比率	17.6	11.0	2.6	-
	不良債務比率	-	-	-	-

(注) ( )書は決算対象事業数である。

(5) 病院事業

(単位：百万円、%)

項目	年度		H30	R1	R2	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総収益			540,374	545,964	570,787	4.5
経常収益			534,625	542,310	559,771	3.2
うち 医療収益			436,889	444,173	425,500	△4.2
うち料金収入			406,671	413,299	395,820	△4.2
国庫(県)補助金			2,985	3,002	38,781	1,191.8
他会計繰入金			87,213	85,899	86,395	0.6
長期前受金戻入			17,277	19,439	19,475	0.2
特別利益			5,748	3,655	11,015	201.4
総費用			550,233	558,478	564,333	1.0
経常費用			543,962	554,856	554,483	△0.1
うち 医療費用			518,432	527,550	525,635	△0.4
うち 職員給与			259,322	261,201	271,748	4.0
減価償却費			40,162	40,802	41,402	1.5
支払利息			7,546	7,035	6,383	△9.3
特別損失			6,271	3,622	9,850	171.9
経常損益			△9,337	△12,546	5,288	△142.1
経常利益			(24) 3,546	(26) 2,114	(32) 11,842	460.2
経常損失			[40] 8,695	[37] 7,374	[54] 17,701	140.0
特別損益			(38) 12,883	(37) 14,660	(31) 6,554	△55.3
特別損失			[75] 18,032	[76] 19,920	[58] 12,413	△37.7
純損益			△523	32	1,165	3,540.6
純利益			△9,859	△12,513	6,453	△151.6
純損失			(26) 4,095	(25) 2,716	(38) 12,495	360.1
純損失			[42] 8,621	[41] 7,863	[58] 18,774	138.8
純損失			(36) 13,954	(38) 15,230	(25) 6,042	△60.3
純損失			[73] 18,481	[72] 20,377	[54] 12,291	△39.7
累積欠損			(50) 270,962	(49) 281,026	(47) 273,329	△2.7
不良債務			(6) 2,776	(10) 5,293	(7) 2,270	△57.1
総事業数			62	63	63	-
うち建設中			-	-	-	-
総病院数			116	114	112	△1.8
うち建設中			1	1	1	-
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数		61.3	58.7	49.2	-
	経常損失を生じた病院数		65.2	67.3	51.8	-
	純損失を生じた事業数		58.1	60.3	39.7	-
	純損失を生じた病院数		63.5	63.7	48.2	-
	累積欠損金を有する事業数		80.6	77.8	74.6	-
不良債務を有する事業数		9.7	15.9	11.1	-	
医療収益に対する割合	経常損失比率		2.9	3.3	1.5	-
	累積欠損金比率		62.0	63.3	64.2	-
	不良債務比率		0.6	1.2	0.5	-
総収支比率		98.2	97.8	101.1	-	
経常収支比率		98.3	97.7	101.0	-	
医療収支比率		84.3	84.2	80.9	-	
職員給与対医療収益比率		59.4	58.8	63.9	-	
医療費用に占める職員給与費の割合		50.0	49.5	51.7	-	
他会計繰入金対医療収益比率		20.0	19.3	20.3	-	
1床当たり繰入金(千円)		3,729	3,751	3,809	1.5	

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。

(6) 下水道事業  
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	(B)-(A)		
			(A)	(B)	(A)		
総 収 益		189,342	238,636	445,738	86.8		
経 常 収 益		187,940	236,794	437,844	84.9		
営 業 収 益		106,328	124,225	207,573	67.1		
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		106,060	124,120	207,388	67.1		
うち							
使用料収入		77,966	85,261	124,960	46.6		
雨水処理負担金		20,266	21,763	28,950	33.0		
他 会 計 補 助 金		30,883	38,370	73,848	92.5		
国 庫 ( 県 ) 補 助 金		123	351	1,104	214.3		
長 期 前 受 金 戻 入		49,552	72,048	151,009	109.6		
特 別 利 益		1,402	1,841	7,894	328.7		
総 費 用		180,562	226,047	425,260	88.1		
経 常 費 用		178,305	223,807	414,571	85.2		
営 業 費 用		156,851	201,199	379,748	88.7		
うち							
職 員 給 与 費		5,621	6,812	12,078	77.3		
減 価 償 却 費		101,220	129,203	242,255	87.5		
支 払 利 息		20,816	21,467	31,750	47.9		
特 別 損 失		2,257	2,240	10,689	377.2		
経 常 損 益		9,635	12,988	23,273	79.2		
経 常 利 益	(49)	10,226	(76)	13,652	(197)	24,733	81.2
経 常 損 失	(16)	590	(16)	664	(47)	1,460	119.9
特 別 損 益		△855	△399	△2,795	△601.1		
純 損 益		8,780	12,589	20,478	62.7		
純 利 益	(48)	9,399	(75)	13,340	(192)	22,401	67.9
純 損 失	(17)	619	(17)	751	(52)	1,923	156.1
累 積 欠 損 金	(22)	9,051	(24)	8,908	(58)	10,841	21.7
不 良 債 務	(5)	2,137	(7)	2,340	(15)	3,752	60.3
総 事 業 数		65	92	244	165.2		
うち 建設中		-	-	-	-		
経 常 収 支 比 率		105.4	105.8	105.6	-		
総 収 支 比 率		104.9	105.6	104.8	-		
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	24.6	17.4	19.3	-		
	純損失を生じた事業数	26.2	18.5	21.3	-		
	累積欠損金を有する事業数	33.8	26.1	23.8	-		
	不良債務を有する事業数	7.7	7.6	6.1	-		
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	0.6	0.5	0.7	-		
	累積欠損金比率	8.5	7.2	5.2	-		
	不良債務比率	2.0	1.9	1.8	-		

(注) ( )書は建設中の事業を除いた事業数である。

## イ 法非適用企業

(単位:百万円、%)

項目		年度		R2 (B)	(B)-(A) (A)	
		H30	R1 (A)			
収益的 収支	総 収 益 (a)	179,278	154,129	22,498	△85.4	
	営 業 収 益	112,521	91,063	7,638	△91.6	
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	112,313	90,806	7,611	△91.6	
	うち					
	使用料収入	57,230	47,287	7,139	△84.9	
	雨水処理負担金	8,449	7,576	340	△95.5	
	他会計繰入金	61,938	57,979	13,469	△76.8	
	総 費 用 (c)	118,069	96,471	12,582	△87.0	
	営 業 費 用	93,421	75,991	9,726	△87.2	
	うち 職員給与費	6,334	5,507	829	△84.9	
収 支 差 引	61,209	57,659	9,917	△82.8		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	165,423	149,410	15,691	△89.5	
	地 方 債	52,877	48,168	4,723	△90.2	
	国庫(県)補助金	35,216	32,323	3,347	△89.6	
	他会計繰入金	63,935	59,222	6,622	△88.8	
	資 本 的 支 出	217,863	192,658	24,993	△87.0	
	建 設 改 良 費	115,013	100,491	8,977	△91.1	
	地 方 債 償 還 金 (d)	102,036	91,336	15,470	△83.1	
収 支 差 引	△52,440	△43,247	△9,302	78.5		
実 質 収 支	黒 字	15,854	23,128	1,396	△94.0	
	赤 字 (e)	590	14	-	皆減	
収益的収支比率		$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	81.5	82.1	80.2	-
赤字比率		$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.5	0.0	-	-
事 業 数		346	319	165	△48.3	
うち 建設中		-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		16	12	8	△33.3	
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		2	3	-	皆減	



## (7) 港湾整備事業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度		R2 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
		H30	R1 (A)		
収益的 取 支	総 収 益 (a)	14,555	12,830	8,666	△32.5
	営 業 収 益 (b)	6,424	6,441	6,070	△5.8
	うち 料 金 収 入	6,085	6,191	5,771	△6.8
	他 会 計 繰 入 金	657	566	535	△5.4
	総 費 用 (c)	10,614	8,814	5,014	△43.1
	営 業 費 用	9,498	7,499	3,406	△54.6
	うち 職 員 給 与 費	55	55	57	4.0
	収 支 差 引	3,941	4,017	3,652	△9.1
資 本 的 取 支	資 本 的 収 入	19,208	23,352	21,944	△6.0
	地 方 債	15,304	20,239	18,794	△7.1
	他 会 計 繰 入 金	3,461	2,572	2,925	13.7
	資 本 的 支 出	23,432	28,690	24,496	△14.6
	建 設 改 良 費	11,033	18,451	14,909	△19.2
	地 方 債 償 還 金 (d)	12,125	10,067	9,543	△5.2
	収 支 差 引	△4,224	△5,338	△2,552	52.2
実 質 収 支	黒 字	2,101	2,016	2,445	21.3
	赤 字 (e)	-	1,138	149	△86.9
収益的収支比率 $\frac{a}{[(c)+(d)]} \times 100$		64.0	68.0	59.5	-
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$		-	17.7	2.5	-
事 業 数		8	8	8	-
うち 建 設 中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		-	1	1	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## (8) 市場事業

## ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度		H30	R1	R2	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総収益			1,316	1,302	1,295	△0.5
経常収益			1,290	1,302	1,295	△0.5
営業収益			1,032	1,025	1,022	△0.2
うち	料	金	814	799	796	△0.4
	他	会	-	-	-	-
	計	負	-	-	-	-
	担	金	-	-	-	-
他会計補助金			200	220	211	△3.8
国庫(県)補助金			-	-	-	-
長期前受金戻入			57	56	60	6.3
特別利益			26	0	0	△66.7
総費用			1,304	1,288	1,281	△0.6
経常費用			1,278	1,282	1,280	△0.2
営業費用			1,251	1,261	1,267	0.4
うち	職	員	283	275	281	2.2
	給	与	-	-	-	-
	費	用	-	-	-	-
	減	価	307	304	311	2.6
	償	却	-	-	-	-
	費	用	-	-	-	-
支払利息			28	17	9	△44.3
特別損失			26	6	0	△93.7
経常損益			12	20	15	△25.1
経常利益			(2)	20	15	△24.1
経常損失			(-)	-	-	-
特別損益			△0	△6	△0	94.0
純損益			12	14	15	3.9
純利益			(2)	14	15	3.9
純損失			(-)	(-)	(-)	-
累積欠損金			(-)	(-)	(-)	-
不良債務			(-)	(-)	(-)	-
総事業数			2	2	2	-
うち建設中			-	-	-	-
経常収支比率			100.9	101.6	101.2	-
総収支比率			100.9	101.1	101.1	-
総事業数	経常損失を生じた事業数		-	-	-	-
(建設中を	純損失を生じた事業数		-	-	-	-
除く)に対	累積欠損金を有する事業数		-	-	-	-
する割合	不良債務を有する事業数		-	-	-	-
営業収益に	経常損失比率		-	-	-	-
対する割合	累積欠損金比率		-	-	-	-
	不良債務比率		-	-	-	-

(注) ( )書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	6,307	6,644	6,537	△1.6
	営 業 収 益 (b)	4,135	4,004	4,073	1.7
	うち 料 金 収 入	3,791	3,669	3,676	0.2
	他 会 計 繰 入 金	1,144	1,737	1,579	△9.1
	総 費 用 (c)	5,171	5,152	5,185	0.6
	営 業 費 用	4,488	4,505	4,546	0.9
資 本 的 収 支	うち 職 員 給 与 費	1,005	1,016	1,001	△1.5
	取 支 差 引	1,136	1,492	1,352	△9.4
	資 本 的 収 入	3,024	4,263	8,117	90.4
	地 方 債 債 還 金	1,427	2,737	5,693	108.0
	他 会 計 繰 入 金	1,417	1,262	1,195	△5.3
	資 本 的 支 出	4,130	5,261	9,721	84.8
実 質 収 支	建 設 改 良 費	1,843	2,979	7,385	147.9
	地 方 債 債 還 金 (d)	2,280	2,277	2,314	1.6
	取 支 差 引	△1,107	△998	△1,604	△60.7
	実 質 収 支	600	727	651	△10.4
	黒 字	-	-	-	-
	赤 字 (e)	-	-	-	-
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		84.6	89.4	87.2	-
赤字比率 (e)/(b)×100		-	-	-	-
事 業 数		28	28	28	-
うち 建 設 中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		4	6	3	△50.0
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(9) と畜場事業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度		R2 (B)	(B)-(A) (A)
		H30	R1 (A)		
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	1,276	1,331	1,277	△4.1
	営 業 収 益 (b)	1,230	1,291	1,268	△1.8
	うち 料 金 収 入	1,227	1,288	1,266	△1.7
	他 会 計 繰 入 金	38	31	0	△98.8
	総 費 用 (c)	1,085	1,112	1,012	△9.0
支	営 業 費 用	1,054	1,082	985	△9.0
	うち 職 員 給 与 費	77	79	68	△14.1
	収 支 差 引	190	220	265	20.7
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	22	19	35	84.2
	地 方 債	-	-	-	-
	他 会 計 繰 入 金	12	-	-	-
	資 本 的 支 出	205	187	193	3.4
	〔 建 設 改 良 費	25	18	26	44.5
〔 地 方 債 償 還 金 (d)	179	169	167	△1.0	
収 支 差 引	△183	△168	△158	5.8	
実 質 収 支	〔 黒 字	122	146	196	34.2
	〔 赤 字 (e)	-	-	-	-
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		100.8	104.0	108.3	-
赤字比率 (e)/(b)×100		-	-	-	-
事 業 数		3	3	2	△33.3
うち 建 設 中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	2	1	△50.0
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## (10) 介護サービス事業

## ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
総収益		2,705	2,787	2,845	2.1
経常収益		2,705	2,787	2,818	1.1
介護サービス収益		2,424	2,499	2,539	1.6
うち料金収入		2,312	2,384	2,424	1.7
国庫(県)補助金		-	-	10	皆増
他会計繰入金		214	221	201	△9.0
長期前受戻入		57	59	59	-
特別利益		-	-	26	皆増
総費用		2,777	2,770	2,887	4.2
経常費用		2,754	2,770	2,865	3.4
介護サービス費用		2,665	2,682	2,779	3.6
うち職員給与費		1,586	1,602	1,801	12.4
減価償却費		158	174	174	-
委託料		310	311	283	△9.0
支払利息		51	46	41	△10.9
特別損失		23	-	23	皆増
経常損益		△49	17	△46	△370.6
経常利益		(2) 41	(4) 38	(4) 24	△36.8
経常損失		(6) 90	(4) 21	(4) 71	238.1
特別損益		△23	-	3	皆増
純損益		△71	17	△43	△345.9
純利益		(2) 41	(4) 38	(4) 29	△23.7
純損失		(6) 113	(4) 21	(4) 72	242.9
累積欠損金		(4) 1,152	(4) 1,118	(4) 1,168	4.5
不良債務		(-) -	(-) -	(-) -	-
総事業数		8	8	8	-
うち建設中		-	-	-	-
経常収支比率		98.2	100.6	98.4	-
総収支比率		97.4	100.6	98.5	-
総事業数 (建設中を 除く)に対 する割合	経常損失を生じた事業数	75.0	50.0	50.0	-
	純損失を生じた事業数	75.0	50.0	50.0	-
	累積欠損金を有する事業数	50.0	50.0	50.0	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-
営業収益に 対する割合	経常損失比率	3.7	0.8	2.8	-
	累積欠損金比率	47.5	44.7	46.0	-
	不良債務比率	-	-	-	-

(注) ( )書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度		R2	(B)-(A) —— (A)
		H30	R1		
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	4,374	4,258	4,269	0.3
	介護サービス収益 (b)	3,765	3,775	3,733	△1.1
	うち 料金 収入	3,762	3,773	3,719	△1.4
	他 会 計 繰 入 金	566	439	478	8.9
	総 費 用 (c)	4,395	4,353	4,628	6.3
	介護サービス費用	4,269	4,211	4,508	7.1
	うち 職員給与費 委託料	1,685 1,867	1,688 1,891	1,696 1,997	0.5 5.6
収 支 差 引	△21	△95	△359	△277.9	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	720	740	1,334	80.3
	地 方 債	10	188	628	234.0
	他 会 計 繰 入 金	511	328	299	△8.8
	資 本 的 支 出	605	627	1,001	59.6
	建 設 改 良 費	70	235	640	172.3
	地 方 債 償 還 金 (d)	534	392	361	△7.9
収 支 差 引	116	113	333	194.7	
実 質 収 支	黒 字	190	152	112	△26.7
	赤 字 (e)	-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	88.7	89.7	85.6	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-
事 業 数		29	22	20	△9.1
うち 建設中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数 (建設中を除く)		6	6	7	-
実質収支で赤字を生じた事業数 (建設中を除く)		-	-	-	-

### 3 特定被災地方公共団体以外の経営状況

#### (1) 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	法適用企業			法非適用企業			合計			
		R1 (A)	R2 (B)	増減 (B)-(A)	R1 (C)	R2 (D)	増減 (D)-(C)	R1 (E)	R2 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
	黒字事業数	2,481 (74.5%)	3,141 (77.6%)	660	3,835 (97.5%)	3,041 (97.9%)	△794	6,316 (86.9%)	6,182 (86.4%)	△134	△2.1
	黒字額	7,061	6,843	△218	1,121	568	△553	8,182	7,411	△770	△9.4
	赤字事業数	851 (25.5%)	905 (22.4%)	54	97 (2.5%)	65 (2.1%)	△32	948 (13.1%)	970 (13.6%)	22	2.3
	赤字額	1,516	1,729	214	166	130	△36	1,682	1,859	178	10.6
	総事業数	3,332	4,046	714	3,932	3,106	△826	7,264	7,152	△112	△1.5
	収支	5,545	5,114	△431	955	438	△517	6,500	5,552	△948	△14.6

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。  
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。  
 3. ( ) は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

#### (2) 事業別総収支額

(単位：百万円、%)

事業	区分	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
			R1年度 (A)	R2年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R1年度 (C)	R2年度 (D)	増減額 (D)-(C)	R1年度 (E)	R2年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水 (含 簡水)	道	黒字	308,291	261,712	△46,579	4,219	2,323	△1,896	312,511	264,036	△48,475	△15.5
		赤字(△)	18,105	22,679	4,574	378	21	△357	18,483	22,700	4,217	22.8
		収支	290,187	239,034	△51,153	3,841	2,302	△1,539	294,028	241,336	△52,692	△17.9
工業用水	道	黒字	19,187	19,496	309	-	-	-	19,187	19,496	309	1.6
		赤字(△)	1,178	535	△643	-	-	-	1,178	535	△643	△54.6
		収支	18,009	18,961	952	-	-	-	18,009	18,961	952	5.3
交通	道	黒字	74,688	94	△74,595	627	571	△57	75,315	664	△74,651	△99.1
		赤字(△)	5,688	68,395	62,707	262	476	214	5,950	68,871	62,921	1,057.5
		収支	69,000	△68,301	△137,301	365	94	△270	69,365	△68,206	△137,572	△198.3
電気	道	黒字	15,862	17,124	1,261	918	905	△13	16,781	18,029	1,248	7.4
		赤字(△)	6,942	1,253	△5,689	10	25	14	6,953	1,278	△5,675	△81.6
		収支	8,920	15,871	6,951	908	880	△27	9,828	16,751	6,923	70.4
ガス	道	黒字	3,507	3,923	415	-	-	-	3,507	3,923	415	11.8
		赤字(△)	40	53	12	-	-	-	40	53	12	31.0
		収支	3,467	3,870	403	-	-	-	3,467	3,870	403	11.6
病院	道	黒字	22,795	134,298	111,503	-	-	-	22,795	134,298	111,503	489.2
		赤字(△)	103,687	46,385	△57,302	-	-	-	103,687	46,385	△57,302	△55.3
		収支	△80,892	87,913	168,806	-	-	-	△80,892	87,913	168,806	208.7
下水	道	黒字	204,470	212,528	8,058	54,637	5,379	△49,258	259,107	217,907	△41,200	△15.9
		赤字(△)	12,582	17,355	4,773	1,586	643	△943	14,168	17,998	3,830	27.0
		収支	191,889	195,174	3,285	53,051	4,736	△48,315	244,939	199,910	△45,030	△18.4
港湾整備	道	黒字	7,655	9,047	1,392	11,670	12,033	363	19,325	21,080	1,755	9.1
		赤字(△)	-	254	254	617	543	△74	617	797	180	29.1
		収支	7,655	8,793	1,139	11,053	11,490	437	18,708	20,283	1,575	8.4
市場	道	黒字	26,227	685	△25,542	3,338	3,781	442	29,565	4,466	△25,100	△84.9
		赤字(△)	177	11,127	10,950	43	44	1	220	11,171	10,951	4,972.3
		収支	26,049	△10,442	△36,492	3,296	3,737	441	29,345	△6,705	△36,051	△122.9
と畜場	道	黒字	37	12	△25	141	293	152	178	305	127	71.3
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	37	12	△25	141	293	152	178	305	127	71.3
観光施設	道	黒字	621	556	△64	4,615	3,720	△895	5,236	4,277	△959	△18.3
		赤字(△)	549	1,811	1,262	454	388	△66	1,004	2,199	1,195	119.1
		収支	72	△1,255	△1,326	4,161	3,332	△828	4,232	2,078	△2,155	△50.9
宅地造成	道	黒字	21,753	22,991	1,238	23,196	19,285	△3,911	44,949	42,275	△2,673	△5.9
		赤字(△)	574	1,540	967	9,160	7,333	△1,827	9,734	8,874	△861	△8.8
		収支	21,179	21,450	271	14,036	11,951	△2,084	35,214	33,402	△1,813	△5.1
有料道路	道	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	道	黒字	241	144	△96	4,439	4,337	△102	4,680	4,482	△198	△4.2
		赤字(△)	-	69	69	3,419	3,371	△48	3,419	3,440	22	0.6
		収支	241	75	△166	1,021	966	△54	1,261	1,041	△220	△17.4
介護サービス	道	黒字	205	181	△25	4,297	4,194	△103	4,503	4,375	△128	△2.8
		赤字(△)	526	531	5	672	164	△508	1,198	695	△503	△42.0
		収支	△321	△350	△29	3,626	4,031	405	3,305	3,680	375	11.4
その他	道	黒字	528	1,523	995	-	-	-	528	1,523	995	188.5
		赤字(△)	1,518	932	△586	-	-	-	1,518	932	△586	△38.6
		収支	△990	591	1,581	-	-	-	△990	591	1,581	159.7
合計	道	黒字	706,068	684,314	△21,754	112,098	56,821	△55,277	818,166	741,135	△77,031	△9.4
		赤字(△)	151,567	172,918	21,352	16,602	13,008	△3,594	168,168	185,926	17,758	10.6
		収支	554,502	511,396	△43,105	95,497	43,813	△51,683	649,998	555,209	△94,789	△14.6

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

### (3) 赤字黒字別事業数の推移

事業		年度		H30	R1 (A)	R2 (B)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)	
		黒字	赤字						
水道 (含簡水道)	黒字	1,530	(90.6%)	1,510	(90.7%)	1,414	(88.2%)	△96	△6.4
	赤字	158	(9.4%)						
工業用水道	黒字	109	(83.2%)	108	(83.1%)	112	(86.8%)	4	3.7
	赤字	22	(16.8%)						
交通	黒字	61	(74.4%)	56	(69.1%)	42	(51.9%)	△14	△25.0
	赤字	21	(25.6%)						
電気	黒字	83	(93.3%)	83	(94.3%)	84	(94.4%)	1	1.2
	赤字	6	(6.7%)						
ガス	黒字	17	(85.0%)	15	(78.9%)	14	(82.4%)	△1	△6.7
	赤字	3	(15.0%)						
病院	黒字	250	(44.2%)	238	(42.4%)	350	(62.6%)	112	47.1
	赤字	315	(55.8%)						
下水道	黒字	2,951	(92.1%)	2,901	(90.8%)	2,806	(88.1%)	△95	△3.3
	赤字	254	(7.9%)						
港湾整備	黒字	83	(93.3%)	85	(95.5%)	81	(93.1%)	△4	△4.7
	赤字	6	(6.7%)						
市場	黒字	121	(96.0%)	117	(95.1%)	118	(96.7%)	1	0.9
	赤字	5	(4.0%)						
と畜場	黒字	51	(100.0%)	49	(100.0%)	47	(100.0%)	△2	△4.1
	赤字	-	-						
観光施設	黒字	221	(91.3%)	206	(90.7%)	199	(89.2%)	△7	△3.4
	赤字	21	(8.7%)						
宅地造成	黒字	298	(91.7%)	287	(91.7%)	276	(91.1%)	△11	△3.8
	赤字	27	(8.3%)						
有料道路	黒字	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-						
駐車場整備	黒字	180	(94.7%)	175	(95.6%)	163	(93.1%)	△12	△6.9
	赤字	10	(5.3%)						
介護サービス	黒字	471	(94.6%)	453	(93.0%)	442	(93.8%)	△11	△2.4
	赤字	27	(5.4%)						
その他	黒字	24	(51.1%)	32	(60.4%)	33	(55.9%)	1	3.1
	赤字	23	(48.9%)						
合計	黒字	6,451	(87.8%)	6,316	(86.9%)	6,182	(86.4%)	△134	△2.1
	赤字	898	(12.2%)						

(注) ( ) 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。



(4) 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	R1 (A)	R2 (B)	増減額 (B)-(A)	R1 (C)	R2 (D)	増減額 (D)-(C)	R1 (E)	R2 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道 (含簡水道)	2,341,895 (83.3%)	2,245,399 (81.4%)	△96,496	27,476 (70.4%)	18,886 (70.5%)	△8,590	2,369,371 (83.1%)	2,264,285 (81.3%)	△105,086	△4.4
工業用水道	95,875 (83.6%)	94,583 (81.9%)	△1,292	-	-	-	95,875 (83.6%)	94,583 (81.9%)	△1,292	△1.3
交通	515,827 (82.5%)	365,246 (76.4%)	△150,580	4,218 (39.2%)	3,068 (33.9%)	△1,150	520,045 (81.8%)	368,314 (75.6%)	△151,731	△29.2
電気	65,247 (91.2%)	67,128 (91.7%)	1,881	4,990 (95.0%)	5,145 (96.2%)	155	70,237 (91.5%)	72,273 (92.0%)	2,035	2.9
ガス	25,413 (76.8%)	19,661 (61.0%)	△5,751	-	-	-	25,413 (76.8%)	19,661 (61.0%)	△5,751	△22.6
病院	2,842,982 (79.9%)	2,689,282 (70.8%)	△153,700	-	-	-	2,842,982 (79.9%)	2,689,282 (70.8%)	△153,700	△5.4
下水道	1,175,975 (40.4%)	1,319,709 (37.4%)	143,734	228,216 (39.3%)	59,702 (36.2%)	△168,514	1,404,191 (40.3%)	1,379,411 (37.4%)	△24,780	△1.8
港湾整備	19,747 (89.1%)	18,916 (83.9%)	△831	41,842 (77.4%)	41,514 (74.7%)	△328	61,589 (80.8%)	60,429 (77.4%)	△1,160	△1.9
市場	18,824 (23.7%)	18,557 (53.4%)	△267	21,712 (55.4%)	21,281 (54.3%)	△431	40,536 (34.2%)	39,838 (53.9%)	△697	△1.7
と畜場	-	-	-	4,056 (28.9%)	4,171 (29.9%)	116	4,056 (28.6%)	4,171 (29.6%)	116	2.9
観光施設	5,052 (86.0%)	3,848 (75.6%)	△1,204	10,999 (55.2%)	6,155 (41.5%)	△4,844	16,051 (62.2%)	10,003 (50.2%)	△6,048	△37.7
宅地造成	147,469 (82.7%)	94,072 (74.7%)	△53,397	45,353 (74.4%)	35,564 (68.6%)	△9,790	192,822 (80.6%)	129,635 (72.9%)	△63,187	△32.8
有料道路	-	-	-	4 (7.3%)	37 (54.4%)	34	4 (7.3%)	37 (54.4%)	34	911.6
駐車場	570 (78.2%)	287 (48.2%)	△284	17,062 (76.1%)	11,616 (66.2%)	△5,447	17,633 (76.2%)	11,902 (65.7%)	△5,730	△32.5
介護サービス	9,930 (89.8%)	9,620 (87.7%)	△310	55,907 (73.6%)	53,841 (71.1%)	△2,066	65,837 (75.6%)	63,461 (73.2%)	△2,376	△3.6
その他	11,612 (70.4%)	8,975 (64.3%)	△2,638	-	-	-	11,612 (70.4%)	8,975 (64.3%)	△2,638	△22.7
合計	7,276,418 (69.7%)	6,955,282 (63.3%)	△321,136	461,835 (50.1%)	260,980 (55.0%)	△200,856	7,738,253 (68.1%)	7,216,261 (62.9%)	△521,992	△6.7

(注) ( ) 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(5) 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率			
	R1 (A)	R2 (B)	増減額 (B)-(A)	R1 (C)	R2 (D)	増減額 (D)-(C)	R1 (E)	R2 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	収益的 収入	資本的 収入	R1	R2
水道	60,069	71,824	11,755	103,224	103,831	607	163,293	175,655	12,362	7.6	2.1	2.6	18.0	17.3
うち 上水道	48,849	62,151	13,302	82,296	88,472	6,176	131,145	150,623	19,478	14.9	1.7	2.3	15.8	15.8
簡易水道	11,220	9,673	△1,547	20,928	15,359	△5,569	32,148	25,032	△7,116	△22.1	23.6	23.1	38.4	37.5
工業用水道	1,657	1,993	336	4,693	4,888	195	6,349	6,881	532	8.4	1.4	1.7	14.8	15.8
交通	31,239	32,252	1,014	41,958	47,245	5,287	73,197	79,498	6,301	8.6	4.9	6.6	21.9	19.8
電気	66	113	47	37	13	△24	103	126	23	22.2	0.1	0.1	0.2	0.1
ガス	86	87	1	31	19	△12	118	106	△11	△9.5	0.3	0.3	1.6	1.6
病院	422,093	446,615	24,522	157,019	160,399	3,379	579,113	607,014	27,901	4.8	11.9	11.8	37.6	38.9
下水道	1,124,196	1,101,278	△22,918	365,560	365,288	△273	1,489,756	1,466,565	△23,191	△1.6	32.2	29.8	18.4	18.1
港湾整備	1,964	2,842	878	7,318	7,114	△204	9,282	9,956	674	7.3	2.6	3.6	9.2	9.6
市場	11,887	12,565	677	8,164	7,162	△1,002	20,051	19,726	△325	△1.6	10.0	17.0	26.3	19.6
と畜場	9,034	8,978	△56	2,924	2,065	△860	11,959	11,043	△916	△7.7	63.8	63.7	49.7	33.4
観光施設	5,691	7,244	1,554	2,332	3,250	919	8,022	10,495	2,472	30.8	22.1	36.4	35.6	52.5
宅地造成	2,990	2,272	△718	57,254	41,070	△16,184	60,244	43,342	△16,902	△28.1	1.2	1.3	25.1	26.3
有料道路	47	31	△16	-	-	-	47	31	△16	△33.6	92.7	45.5	-	-
駐車場	766	1,753	987	3,998	4,418	419	4,764	6,170	1,406	29.5	3.3	9.7	83.3	55.7
介護サービス	16,268	18,182	1,913	17,090	10,713	△6,377	33,358	28,894	△4,464	△13.4	18.7	21.0	82.7	60.0
その他	1,687	1,570	△116	792	413	△379	2,479	1,983	△495	△20.0	10.2	11.3	2.3	4.9
計	1,689,740	1,709,600	19,859	772,394	757,886	△14,508	2,462,135	2,467,486	5,351	0.2	14.9	14.9	21.3	20.8

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。  
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。  
3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(6) 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	対前年度比較	
					(A)	(B)
総 収 益	(a)	10,549,385	10,437,496	10,995,591	558,094	5.3
経 常 収 益	(b)	9,975,209	10,326,777	10,856,054	529,277	5.1
営 業 収 益		8,109,464	8,286,727	8,058,376	△228,351	△2.8
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	8,089,834	8,265,367	8,035,170	△230,197	△2.8
経 常 収 益 の うち		7,144,228	7,276,418	6,955,282	△321,136	△4.4
料 金 収 入		803,665	816,591	858,255	41,664	5.1
他 会 計 負 担 金		482,158	535,065	692,638	157,573	29.4
他 会 計 補 助 金		6,927	7,276	331,753	324,477	4,459.6
国 庫 補 助 金		13,299	13,485	38,978	25,493	189.1
都 道 府 県 補 助 金		961,898	1,080,249	1,319,960	239,712	22.2
長 期 前 受 金 戻 入		574,177	110,719	139,536	28,818	26.0
特 別 利 益	(d)					
総 費 用	(e)	9,499,100	9,882,995	10,484,194	601,200	6.1
経 常 費 用	(f)	9,400,845	9,795,787	10,352,852	557,065	5.7
営 業 費 用		8,733,631	9,134,699	9,669,711	535,011	5.9
経 常 費 用 の うち		2,265,194	2,284,940	2,410,018	125,078	5.5
職 員 給 与 費		2,790,510	2,997,340	3,383,204	385,864	12.9
減 価 償 却 費		481,066	459,740	461,159	1,419	0.3
支 払 利 息		98,256	87,207	131,342	44,134	50.6
特 別 損 失	(g)					
経 常 損 益	(b-f)	574,363	530,991	503,202	△27,789	△5.2
経 常 利 益	(h)	708,720	673,908	660,198	△13,710	△2.0
経 常 損 失	(i)	134,357	142,917	156,996	14,079	9.9
特 別 損 益	(d-g)	475,921	23,502	8,194	△15,317	△65.1
純 損 益	(a-e)	1,050,284	554,501	511,396	△43,105	△7.8
純 利 益	(j)	1,192,600	706,068	684,314	△21,754	△3.1
純 損 失	(k)	142,316	151,567	172,918	21,352	14.1
累 積 欠 損 金	(l)	3,595,808	3,557,134	3,581,894	24,760	0.7
不 良 債 務	(m)	116,822	115,676	109,342	△6,335	△5.5
経 常 収 支 比 率	(b/f)	106.1	105.4	104.9	△0.5	-
総 収 支 比 率	(a/e)	111.1	105.6	104.9	△0.7	-
営 業 収 益 対 経 常 損 失 比 率	(h/c)	1.7	1.7	2.0	0.3	-
に 対 す る 累 積 欠 損 金 比 率	(i/c)	44.4	43.0	44.6	1.6	-
割 合 不 良 債 務 比 率	(j/c)	1.4	1.4	1.4	-	-
総 事 業 数	(k)	3,070	3,338	4,056	718	21.5
う ち 建 設 中	(l)	7	6	10	4	66.7
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m)	810	875	933	58	6.6
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n)	814	851	905	54	6.3
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o)	936	984	1,133	149	15.1
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p)	148	170	195	25	14.7
総事業数に対する割合(建設中を除く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m/(k-1))	26.4	26.3	23.1	△3.2	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n/(k-1))	26.6	25.5	22.4	△3.1	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o/(k-1))	30.6	29.5	28.0	△1.5	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p/(k-1))	4.8	5.1	4.8	△0.3	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(7) 法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	事業別								
		全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総 取 益	(a)	10,995,591	2,757,871	115,521	477,847	73,224	32,244	3,800,183	3,524,722	213,977
経 常 取 益	(b)	10,856,054	2,734,055	110,603	476,189	73,090	32,239	3,724,457	3,496,835	208,586
営 業 取 益	(c)	8,058,376	2,369,547	97,164	402,553	69,921	31,321	2,875,436	2,027,092	185,342
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	8,035,170	2,356,973	96,947	402,553	69,913	30,430	2,875,436	2,017,782	185,135
経 常 取 益	(d)	6,955,282	2,245,399	94,583	365,246	67,128	19,661	2,689,282	1,319,709	154,274
の うち		858,255	10,183	16	1,135	-	-	332,936	513,985	-
料 金 取 入		692,638	55,421	1,977	29,185	48	87	109,609	488,443	7,868
他 会 計 補 助 金		331,753	18,909	15	3,218	-	-	304,839	4,285	486
国 庫 補 助 金		38,978	1,852	108	1,006	63	-	35,244	670	35
都 道 府 県 補 助 金		1,319,960	232,784	9,342	32,562	1,115	603	89,332	949,391	4,831
長 期 前 受 金 戻 入		139,536	23,816	4,919	1,658	134	5	75,725	27,888	5,391
特 別 利 益	(d)									
総 費 用	(e)	10,484,194	2,518,837	96,560	546,148	57,354	28,374	3,712,269	3,329,549	195,104
経 常 費 用	(f)	10,352,852	2,484,780	93,195	545,148	56,352	28,366	3,649,709	3,304,285	191,018
営 業 費 用	(f)	9,669,711	2,368,399	89,261	511,007	54,401	28,064	3,442,618	2,997,893	178,068
経 常 費 用	(g)	2,410,018	273,147	10,429	182,033	13,617	2,647	1,778,664	129,972	19,509
の うち		3,383,204	943,739	40,414	153,310	15,140	5,214	271,226	1,925,806	28,355
職 員 給 与 費		461,159	101,133	3,464	28,129	514	228	38,003	282,552	7,134
減 価 償 却 費		131,342	34,057	3,365	1,000	1,001	7	62,561	25,264	4,086
支 払 利 息										
特 別 損 失	(g)									
経 常 損 益	(b-f)	503,202	249,275	17,408	△68,958	16,738	3,873	74,749	192,550	17,588
経 常 損 失	(h)	660,198	259,044	17,991	106	17,613	3,925	117,483	209,696	34,341
特 別 損 益	(d-g)	156,996	9,769	584	69,064	874	53	42,734	17,146	16,773
純 損 益	(a-e)	8,194	△10,241	1,554	658	△868	△2	13,165	2,624	1,305
純 利 益	(a-e)	511,396	239,034	18,961	△68,301	15,871	3,870	87,913	195,174	18,874
純 損 失		684,314	261,712	19,496	94	17,124	3,923	134,298	212,528	35,139
累 積 欠 損 金	(i)	172,918	22,679	535	68,395	1,253	53	46,385	17,355	16,265
不 良 債 務	(j)	3,581,894	66,473	23,976	1,354,193	1,333	5,859	1,569,387	154,551	406,121
経 常 取 支 比 率	(b/f)	104.9	110.0	118.7	87.4	129.7	113.7	102.0	105.8	109.2
総 取 支 比 率	(a/e)	104.9	109.5	119.6	87.5	127.7	113.6	102.4	105.9	109.7
営 業 取 益 対 経 常 損 失 比 率	(h/c)	2.0	0.4	0.6	17.2	1.3	0.2	1.5	0.8	9.1
累 積 欠 損 金 比 率	(i/c)	44.6	2.8	24.7	336.4	1.9	19.3	54.6	7.7	219.4
割 合 不 良 債 務 比 率	(j/c)	1.4	0.0	-	16.1	-	-	0.6	1.1	3.2
総 事 業 数	(k)	4,056	1,245	130	44	26	17	559	1,848	187
の うち 建 設 中	(l)	10	2	1	-	-	-	-	6	1
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m)	933	174	19	37	4	3	217	391	88
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n)	905	186	17	37	4	3	209	365	84
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o)	1,133	126	15	28	3	5	394	476	86
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p)	195	3	-	7	-	-	35	139	11
総 事 業 数 対 する 割 合 (建 設 中 を 除 く)	(m/(k-1))	23.1	14.0	14.7	84.1	15.4	17.6	38.8	21.2	47.3
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n/(k-1))	22.4	15.0	13.2	84.1	15.4	17.6	37.4	19.8	45.2
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o/(k-1))	28.0	10.1	11.6	63.6	11.5	29.4	70.5	25.8	46.2
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p/(k-1))	4.8	0.2	-	15.9	-	-	6.3	7.5	5.9

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(8) 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H30	R1 (A)	R2 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
収益的 収支	総収益 (a)	1,166,284	922,332	474,625	△447,707	△48.5
	営業収益	749,580	586,371	290,432	△295,939	△50.5
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	749,012	585,990	290,127	△295,863	△50.5
	うち料金収入	576,579	461,835	260,980	△200,856	△43.5
	営業外収益	416,704	335,961	184,193	△151,768	△45.2
	うち国庫(県)補助金	7,208	7,158	6,482	△676	△9.4
	うち他会計繰入金	374,804	296,724	150,020	△146,704	△49.4
	総費用 (c)	723,859	574,851	310,032	△264,819	△46.1
	営業費用	570,080	460,410	266,273	△194,137	△42.2
	うち職員給与費	90,600	82,898	67,374	△15,525	△18.7
営業外費用	153,779	114,441	43,759	△70,682	△61.8	
うち支払利息	132,308	90,493	29,045	△61,448	△67.9	
収支差引	442,425	347,482	164,594	△182,888	△52.6	
資本的 収支	資本的収入	937,750	756,986	379,905	△377,081	△49.8
	うち地方債	406,485	320,581	159,246	△161,335	△50.3
	うち国庫(県)補助金	205,518	122,826	43,721	△79,106	△64.4
	うち他会計繰入金	262,529	216,964	118,570	△98,394	△45.4
	資本的支出	1,312,656	1,045,393	526,503	△518,889	△49.6
	うち建設改良費	554,581	440,306	261,206	△179,099	△40.7
うち地方債償還金 (d)	728,442	577,910	248,286	△329,625	△57.0	
収支差引	△374,907	△288,407	△146,598	141,808	49.2	
収益的 収支	収支再差引	67,519	59,075	17,995	△41,080	△69.5
	積立金	71,735	29,454	17,883	△11,570	△39.3
	前年度からの繰越金	144,254	102,690	72,695	△29,996	△29.2
	前年度繰上充用金	27,412	15,749	14,623	△1,125	△7.1
	形式収支 (e)	145,709	122,958	60,027	△62,931	△51.2
	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	34,572	27,462	16,214	△11,248	△41.0
	実質収支 (e)-(f)	111,137	95,497	43,813	△51,683	△54.1
	黒字	127,981	112,098	56,821	△55,277	△49.3
	赤字(△) (g)	16,844	16,602	13,008	△3,594	△21.6
	収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	80.3	80.0	85.0	5.0	-
	赤字比率 (g)/(b)×100	2.2	2.8	4.5	1.7	-
	総事業数	4,333	3,992	3,161	△831	△20.8
	うち建設中	47	60	55	△5	△8.3
	収益的収支で赤字を生じた事業数	347	317	358	41	12.9
実質収支で赤字を生じた事業数	84	97	65	△32	△33.0	

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。  
 2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

(9) 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
総 取 益 (a)	474,625	26,793	9,042	5,347	164,730	55,553	39,186	13,966	14,831	51,868	68	17,535	75,706
取 営 業 取 益	290,432	19,377	3,144	5,170	65,601	44,081	26,960	4,368	7,225	44,646	37	14,874	54,947
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	290,127	19,126	3,144	5,170	65,548	44,081	26,960	4,368	7,225	44,646	37	14,874	54,947
益 うち 料 金 収 入	260,980	18,886	3,068	5,145	59,702	41,514	21,281	4,171	6,155	35,564	37	11,616	53,841
営 業 外 取 益	184,193	7,416	5,898	178	99,129	11,471	12,225	9,597	7,605	7,222	31	2,661	20,759
的 うち 他 会 計 繰 入 金	150,020	5,513	1,932	65	94,960	2,840	8,111	8,968	6,748	1,600	31	1,752	17,498
取 総 費 用 (c)	310,032	20,191	9,091	3,482	95,887	26,152	31,518	13,765	14,332	10,454	68	12,924	72,167
取 営 業 費 用	266,273	16,996	8,930	2,238	73,604	22,021	28,591	13,384	13,763	4,713	68	11,822	70,143
支 うち 職 員 給 与 費	67,374	3,115	3,368	119	6,590	1,924	6,952	3,716	3,678	1,081	-	356	36,474
支 営 業 外 費 用	43,759	3,195	161	1,244	22,283	4,131	2,927	382	569	5,740	-	1,102	2,925
支 うち 支 払 利 息	29,045	2,290	32	58	20,496	2,575	1,044	145	59	1,207	-	233	906
取 支 差 引	164,594	6,603	△49	1,866	68,843	29,401	7,668	201	498	41,414	-	4,611	3,539
資 本 的 収 入	379,905	31,947	832	2,241	110,663	70,722	30,706	6,175	5,244	96,235	-	7,935	17,205
資 本 的 収 入	159,246	12,697	151	2,058	43,627	41,304	17,206	2,964	1,474	31,250	-	2,909	3,606
資 本 的 収 入	118,570	12,463	372	13	34,800	7,114	5,128	2,065	2,637	39,288	-	4,418	10,272
資 本 的 支 出	526,503	37,221	1,611	3,266	179,381	97,250	37,022	6,148	6,102	127,333	-	11,732	19,438
取 支 差 引	261,206	22,994	829	2,119	68,964	51,636	26,074	3,207	3,462	65,963	-	4,631	11,326
支 うち 地 方 債 償 還 金 (d)	248,286	14,027	776	570	109,892	43,930	10,449	2,297	1,763	53,147	-	3,917	7,517
取 支 差 引	△146,598	△5,274	△778	△1,025	△68,718	△26,528	△6,315	27	△858	△31,099	-	△3,797	△2,233
形 式 収 支 (e)	60,027	2,785	94	939	6,442	13,915	4,042	324	3,853	22,352	-	1,159	4,123
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	16,214	483	-	58	1,706	2,425	305	31	520	10,400	-	192	92
実 質 収 支 (e)-(f)	43,813	2,302	94	880	4,736	11,490	3,737	293	3,332	11,951	-	966	4,031
黒 字	56,821	2,323	571	905	5,379	12,033	3,781	293	3,720	19,285	-	4,337	4,194
赤 字 (△) (g)	13,008	21	476	25	643	543	44	-	388	7,333	-	3,371	164
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	85.0	78.3	91.6	132.0	80.1	79.3	93.4	87.0	92.1	81.6	100.0	104.1	95.0
赤 字 比 率 (g)/(b)×100	4.5	0.1	15.1	0.5	1.0	1.2	0.2	-	5.4	16.4	-	22.7	0.3
総 事 業 数	3,161	361	37	64	1,349	79	110	47	192	315	1	169	437
うち 建 設 中	55	1	-	1	5	-	-	1	1	46	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	358	40	10	6	92	2	9	5	56	32	-	30	76
実質収支で赤字を生じた事業数	65	3	2	1	15	4	1	-	5	16	-	9	9

(注) 1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。  
 2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

#### 4 特定被災地方公共団体以外の各事業の経営状況

##### (1) 水道事業

##### ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			
	H30	R1 (A)	R2 (B)	(B)-(A) (A)
総収益	2,820,362	2,811,262	2,757,871	△ 1.9
経常収益	2,802,060	2,796,420	2,734,055	△ 2.2
営業収益	2,469,750	2,466,539	2,369,547	△ 3.9
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,456,530	2,453,047	2,356,973	△ 3.9
うち 料金収入	2,344,771	2,341,895	2,245,399	△ 4.1
他会計負担金	8,797	8,904	10,183	14.4
他会計補助金	43,283	41,754	55,421	32.7
国庫(県)補助金	2,237	1,929	20,761	976.3
長期前受金戻入	227,344	227,100	232,784	2.5
特別利益	18,302	14,842	23,816	60.5
総費用	2,502,308	2,521,075	2,518,837	△ 0.1
経常費用	2,487,019	2,496,976	2,484,780	△ 0.5
営業費用	2,351,722	2,371,696	2,368,399	△ 0.1
うち 職員給与費	272,517	271,588	273,147	0.6
減価償却費	915,184	932,034	943,739	1.3
支払利息	122,665	111,662	101,133	△ 9.4
特別損失	15,288	24,100	34,057	41.3
経常損益	315,041	299,444	249,275	△ 16.8
経常利益	322,265	306,238	259,044	△ 15.4
	(1,060)	(1,066)	(1,071)	0.5
経常損失	7,225	6,794	9,769	43.8
	(148)	(144)	(174)	20.8
特別損益	3,014	△9,257	△10,241	△ 10.6
純損益	318,054	290,187	239,034	△ 17.6
純利益	328,146	308,291	261,712	△ 15.1
	(1,055)	(1,074)	(1,059)	△ 1.4
純損失	10,092	18,105	22,679	25.3
	(153)	(136)	(186)	36.8
累積欠損金	57,672	57,628	66,473	15.3
	(107)	(106)	(126)	18.9
不良債務	216	309	168	△ 45.6
	(3)	(1)	(3)	200.0
総事業数	1,208	1,210	1,245	2.9
うち建設中	2	2	2	—
経常収支比率	112.7	112.0	110.0	—
総収支比率	112.7	111.5	109.5	—
総事業数(建設中を除く)に対する割合	12.3	11.9	14.0	—
経常損失を生じた事業数	8.9	8.8	10.1	—
累積欠損金を有する事業数	0.2	0.1	0.2	—
不良債務を有する事業数	0.3	0.3	0.4	—
営業収益(a)に対する割合	2.3	2.3	2.8	—
経常損失比率	0.0	0.0	0.0	—
累積欠損金比率				
不良債務比率				

(注) 1. ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度		R2 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
		H30	R1 (A)		
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	42,409	39,010	26,793	△31.3
	営 業 収 益	30,944	27,982	19,377	△30.8
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	30,782	27,829	19,126	△31.3
	うち料金収入	30,335	27,476	18,886	△31.3
	他会計繰入金	9,243	9,332	5,513	△40.9
	総 費 用 (c)	33,305	30,000	20,191	△32.7
	営 業 費 用	27,521	25,006	16,996	△32.0
	うち職員給与費	5,114	4,667	3,115	△33.2
	支払利息	4,900	4,100	2,290	△44.1
	収 支 差 引	9,105	9,010	6,603	△26.7
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	50,203	48,278	31,947	△33.8
	地 方 債	19,340	19,489	12,697	△34.9
	他会計繰入金	20,097	19,253	12,463	△35.3
	資 本 的 支 出	57,452	55,248	37,221	△32.6
	建設改良費	34,285	33,551	22,994	△31.5
	地方債償還金 (d)	22,663	21,278	14,027	△34.1
収 支 差 引	△7,249	△6,970	△5,274	24.3	
実 質 収 支	〔 黒 字 赤 字 〕 (e)	3,976	4,219	2,323	△44.9
		163	378	21	△94.4
収 益 的 収 支 比 率 (a)/{(c)+(d)}		75.8	76.1	78.3	-
赤 字 比 率 (e)/(b)		0.5	1.4	0.1	-
事 業 数		483	457	361	△21.0
(うち建設中の事業数)		(1)	(1)	(1)	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		62	52	40	△23.1
実質収支で赤字を生じた事業数		5	7	3	△57.1

(2) 工業用水道事業

(単位：百万円，%)

項目	年度		H30	R1	R2	(B)-(A)			
				(A)	(B)	(A)			
総収益			115,999	114,646	115,521	0.8			
経常収益			111,567	111,522	110,603	△0.8			
営業収益			97,989	98,387	97,164	△1.2			
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			97,892	98,295	96,947	△1.4			
うち	[	料金収入	95,058	95,875	94,583	△1.3			
		他会計負担金	14	20	16	△19.9			
他会計補助金			1,796	1,637	1,977	20.8			
国庫(県)補助金			92	102	123	20.5			
長期前受金戻入			9,599	9,521	9,342	△1.9			
特別利益			4,432	3,124	4,919	57.5			
総費用			97,193	96,636	96,560	△0.1			
経常費用			93,573	93,440	93,195	△0.3			
営業費用			88,232	88,639	89,261	0.7			
うち	[	職員給与費	10,304	10,243	10,429	1.8			
		減価償却費	40,202	40,152	40,414	0.7			
支払利息			4,554	3,985	3,464	△13.1			
特別損失			3,620	3,196	3,365	5.3			
経常損益			17,994	18,082	17,408	△3.7			
経常利益	[	事業別	(107)	18,756	(108)	18,727	(110)	17,991	△3.9
		施設別	[155]	19,894	[157]	19,862	[161]	18,988	△4.4
経常損失	[	事業別	(24)	762	(22)	645	(19)	584	△9.5
		施設別	[45]	1,900	[40]	1,780	[36]	1,581	△11.2
特別損益			812	△73	1,554	2,236.1			
純損益			18,806	18,009	18,961	5.3			
純利益	[	事業別	(109)	19,526	(108)	19,187	(112)	19,496	1.6
		施設別	[158]	20,650	[158]	20,256	[163]	20,500	1.2
純損失	[	事業別	(22)	719	(22)	1,178	(17)	535	△54.6
		施設別	[42]	1,844	[39]	2,247	[34]	1,539	△31.5
累積欠損金			32,947	31,962	23,976	△25.0			
			(22)	(19)	(15)	△21.1			
不良債務			-	-	-	-			
			(-)	(-)	(-)	-			
経常収支比率			119.2	119.4	118.7	-			
総収支比率			119.3	118.6	119.6	-			
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率		0.8	0.7	0.6	-			
	累積欠損金比率		33.7	32.5	24.7	-			
	不良債務比率		-	-	-	-			

(注) ( ) 書は事業数、[ ]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。



(3) 交通事業  
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度		R1		R2	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	H30		(A)	(B)	(B)	
総収益	635,497		625,030		477,847	△23.5
経常収益	631,586		624,032		476,189	△23.7
営業収益	558,995		555,158		402,553	△27.5
特別利益	3,911		998		1,658	66.1
総費用	551,292		556,030		546,148	△1.8
経常費用	549,737		555,448		545,148	△1.9
営業費用	504,735		518,244		511,007	△1.4
特別損失	1,555		582		1,000	71.8
経常損益	81,849		68,584		△68,958	△200.5
経常利益	(25) 88,229	(19)	74,416	(7)	106	△99.9
経常損失	(19) 6,380	(24)	5,832	(37)	69,064	1,084.2
特別損益	2,356		416		658	58.2
純損益	84,205		69,000		△68,301	△199.0
純利益	(23) 91,282	(19)	74,688	(7)	94	△99.9
純損失	(21) 7,077	(24)	5,688	(37)	68,395	1,102.4
累積欠損金	(22) 1,367,247	(22)	1,296,836	(28)	1,354,193	4.4
不良債務	(6) 62,854	(6)	59,039	(7)	64,713	9.6
総事業数	44		43		44	2.3
うち未開業	-		-		-	-
経常収支比率	114.9		112.3		87.4	-
総収支比率	115.3		112.4		87.5	-

(注)1. ( )書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

## イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度		R2 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
		H30	R1 (A)		
収 益 的 収 支	総 収 益	9,255	10,772	9,042	△16.1
	営 業 収 益	4,278	4,440	3,144	△29.2
	う ち 料 金 収 入	4,212	4,218	3,068	△27.3
	他 会 計 繰 入 金	1,463	1,712	1,932	12.9
	総 費 用	9,001	10,385	9,091	△12.5
	営 業 費 用	8,744	10,233	8,930	△12.7
	う ち 職 員 給 与 費	3,335	3,374	3,368	△0.2
	収 支 差 引	254	387	△49	△112.7
	資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1,479	1,953	832
地 方 債		647	713	151	△78.8
他 会 計 繰 入 金		341	438	372	△15.1
資 本 的 支 出		1,875	2,528	1,611	△36.3
建 設 改 良 費		1,048	1,753	829	△52.7
地 方 債 償 還 金		668	731	776	6.2
収 支 差 引		△396	△575	△778	△35.3
実 質 収 支	〔 黒 字	705	627	571	△8.9
	〔 赤 字	-	262	476	81.7
収 益 的 収 支 比 率		95.7	96.9	91.6	-
赤 字 比 率		-	5.9	15.1	-
事 業 数		38	38	37	△2.6
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		10	4	10	150.0
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		-	1	2	100.0

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

(4) ガス事業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	増減率
			(A)	(B)	(B) - (A) (A)
総	収 益	58,020	33,073	32,244	△2.5
経 常	収 益	49,054	31,896	32,239	1.1
営 業	収 益	47,853	30,309	31,321	3.3
	営業収益(受託工事収益を除く) (a)	46,683	29,204	30,430	4.2
	うち 料金 取 入	37,639	25,413	19,661	△22.6
	他 会 計 補 助 金	93	86	87	1.1
	国 庫 (県) 補 助 金	-	-	-	-
	長 期 前 受 金 戻 入	797	723	603	△16.5
	特 別 利 益	8,966	1,178	5	△99.6
総	費 用	44,694	29,606	28,374	△4.2
経 常	費 用	44,562	29,144	28,366	△2.7
営 業	費 用	44,106	28,742	28,064	△2.4
	うち 職 員 給 与 費	3,614	3,172	2,647	△16.5
	減 価 償 却 費	6,299	6,065	5,214	△14.0
	原料費及び購入ガス費	20,651	12,653	9,361	△26.0
	支 払 利 息	433	347	228	△34.1
	特 別 損 失	131	461	7	△98.4
経 常	損 益	4,491	2,751	3,873	40.8
経 常	損 失	(17) 4,503	(14) 2,806	(14) 3,925	39.9
特 別	損 益	(3) 12	(5) 54	(3) 53	△3.3
	損 益	8,835	716	△2	△100.3
純	損 益	13,327	3,467	3,870	11.6
純	損 失	(17) 13,338	(15) 3,507	(14) 3,923	11.8
純	損 失	(3) 11	(4) 40	(3) 53	31.0
累 積 欠 損	損 失 金	(5) 9,443	(6) 7,747	(5) 5,859	△24.4
不 良 債 務	損 失 金	(-) -	(-) -	(-) -	-
総 事 業 数	業 数	20	19	17	△10.5
	うち 建 設 中	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	率	110.1	109.4	113.7	-
総 収 支 比 率	率	129.8	111.7	113.6	-
総事業数(建設中を除く)	経常損失を生じた事業数	15.0	25.0	17.6	-
	純損失を生じた事業数	15.0	20.0	17.6	-
	累積欠損金を有する事業数	25.0	30.0	29.4	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-
営業収益(a)に	経常損失比率	0.0	0.2	0.2	-
対する割合	累積欠損金比率	20.2	26.5	19.3	-
	不良債務比率	-	-	-	-

(注) ( )書は決算対象事業数である。

(5) 病院事業

(単位：百万円、%)

項目	年度	H30		R1		R2		(B)-(A) (A)
				(A)		(B)		
総収益		3,531,291		3,560,249		3,800,183		6.7
うち 常収益		3,503,705		3,534,074		3,724,457		5.4
うち 医業収益		3,005,698		3,034,538		2,875,436		△5.2
うち うち料金収入		2,812,684		2,842,982		2,689,282		△5.4
うち 国庫(県)補助金		15,366		15,911		340,084		2,037.4
うち 他会計繰入金		416,019		417,241		442,546		6.1
うち 長期前受金戻入		88,347		88,262		89,332		1.2
特別利益		27,586		26,174		75,725		189.3
総費用		3,605,383		3,641,141		3,712,269		2.0
うち 常費用		3,568,583		3,615,962		3,649,709		0.9
うち 医業費用		3,379,618		3,419,486		3,442,618		0.7
うち うち 職員給与費用		1,667,020		1,677,191		1,778,664		6.0
うち 減価償却費		276,632		272,644		271,226		△0.5
うち 支払利息		45,888		41,706		38,003		△8.9
特別損失		36,800		25,179		62,561		148.5
経常損益		△64,878		△81,888		74,749		191.3
経常利益		(254) 23,554	(226) 16,440	(342) 117,483		614.6		
経常損失		[262] 30,604	[238] 22,645	[366] 127,660		463.7		
特別損益		(311) 88,432	(335) 98,328	(217) 42,734		△56.5		
特別損失		[395] 95,482	[412] 104,533	[284] 52,912		△49.4		
純損益		△9,214		996		13,165		1,221.7
純損失		△74,092		△80,893		87,913		208.7
純利益		(250) 24,732	(238) 22,795	(350) 134,298		489.2		
純損失		[254] 32,649	[250] 30,848	[382] 143,994		366.8		
累積欠損		(315) 98,824	(323) 103,687	(209) 46,385		△55.3		
不良債権		[403] 106,741	[400] 111,740	[268] 56,081		△49.8		
総事業数		(412) 1,611,987	(413) 1,633,598	(394) 1,569,387		△3.9		
うち建設中		(59) 27,972	(63) 30,987	(35) 15,866		△48.8		
総病院数		566	561	559		△0.4		
うち建設中		1	-	-		-		
総病院数		660	651	650		△0.2		
うち建設中		3	1	2		100.0		
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	55.0	59.7	38.8		-		
	経常損失を生じた病院数	60.1	63.4	43.7		-		
	純損失を生じた事業数	55.8	57.6	37.4		-		
	純損失を生じた病院数	61.3	61.5	41.2		-		
	累積欠損金を有する事業数	72.9	73.6	70.5		-		
不良債務を有する事業数	10.4	11.2	6.3		-			
医業収益に対する割合	経常損失比率	2.9	3.2	1.5		-		
	累積欠損金比率	53.6	53.8	54.6		-		
	不良債務比率	0.9	1.0	0.6		-		
総収支比率	97.9	97.8	102.4		-			
経常収支比率	98.2	97.7	102.0		-			
医業収支比率	88.9	88.7	83.5		-			
職員給与費対医業収益比率	55.5	55.3	61.9		-			
医業費用に占める職員給与費の割合	49.3	49.0	51.7		-			
他会計繰入金対医業収益比率	13.8	13.7	15.4		-			
1床当たり繰入金(千円)	2,263	2,806	2,999		6.9			

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。

(6) 下水道事業  
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度		H30	R1	R2	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総収益			2,587,340	2,907,587	3,524,722	21.2
経常収益			2,577,550	2,891,578	3,496,835	20.9
営業収益			1,655,997	1,790,958	2,027,092	13.2
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			1,651,061	1,784,173	2,017,782	13.1
うち	使用料収入 雨水処理負担金		1,094,408	1,175,975	1,319,709	12.2
			472,787	485,181	513,985	5.9
他会計補助金			301,774	359,258	488,443	36.0
国庫(県)補助金			1,656	1,999	4,955	147.9
長期前受金戻入			597,348	716,068	949,391	32.6
特別利益			9,790	16,010	27,888	74.2
総費用			2,402,762	2,715,699	3,329,549	22.6
経常費用			2,393,177	2,701,415	3,304,285	22.3
営業費用			2,118,069	2,423,081	2,997,893	23.7
うち	職員給与費 減価償却費		101,058	109,638	129,972	18.5
			1,364,362	1,552,756	1,925,806	24.0
支払利息			259,006	260,636	282,552	8.4
特別損失			9,586	14,283	25,264	76.9
経常損益			184,373	190,162	192,550	1.3
経常利益			(669) 195,904	(901) 203,658	(1,451) 209,696	3.0
経常損失			(226) 11,531	(263) 13,495	(391) 17,146	27.1
特別損益			204	1,726	2,624	52.0
純損益			184,577	191,889	195,174	1.7
純利益			(675) 199,249	(912) 204,470	(1,477) 212,528	3.9
純損失			(220) 14,671	(252) 12,582	(365) 17,355	37.9
累積欠損金			(289) 104,639	(329) 108,895	(476) 154,551	41.9
不良債務			(70) 20,075	(88) 19,589	(139) 22,736	16.1
総事業数			898	1,166	1,848	58.5
うち建設中			3	2	6	200.0
経常収支比率			107.7	107.0	105.8	-
総収支比率			107.7	107.1	105.9	-
総事業数(経常損失を生じた事業数 建設中を純損失を生じた事業数 除く)に対する割合	累積欠損金を有する事業数		25.3	22.6	21.2	-
	不良債務を有する事業数		24.6	21.6	19.8	-
			32.3	28.3	25.8	-
			7.8	7.6	7.5	-
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率		0.7	0.8	0.8	-
	累積欠損金比率		6.3	6.1	7.7	-
	不良債務比率		1.2	1.1	1.1	-

(注) ( ) 書は建設中の事業を除いた事業数である。

イ 法非適用企業

(単位:百万円、%)

項目		年度	H30	R1	R2	(B)-(A)	
				(A)	(B)	(A)	
収益的 収支	総 収 益 (a)		805,239	580,616	164,730	△71.6	
	営 業 収 益		472,658	327,219	65,601	△80.0	
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)		472,258	327,045	65,548	△80.0	
	うち	〔	使用料収入	324,115	228,216	59,702	△73.8
	雨水処理負担金		51,226	36,099	3,430	△90.5	
	他 会 計 繰 入 金		318,545	243,328	94,960	△61.0	
	総 費 用 (c)		491,707	345,515	95,887	△72.2	
	営 業 費 用		362,084	256,705	73,604	△71.3	
	うち 職 員 給 与 費		30,833	23,533	6,590	△72.0	
	収 支 差 引		313,532	235,101	68,843	△70.7	
資 本 的 収支	資 本 的 収 入		589,595	432,475	110,663	△74.4	
	地 方 債		260,654	188,084	43,627	△76.8	
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金		142,375	109,368	27,165	△75.2	
	他 会 計 繰 入 金		148,381	107,851	34,800	△67.7	
	資 本 的 支 出		881,662	640,155	179,381	△72.0	
	建 設 改 良 費		370,057	259,584	68,964	△73.4	
	地 方 債 償 還 金 (d)		507,873	378,455	109,892	△71.0	
収 支 差 引		△292,067	△207,680	△68,718	66.9		
実 質 収 支	黒 字		64,391	54,637	5,379	△90.2	
	赤 字 (e)		1,665	1,586	643	△59.5	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		80.6	80.2	80.1	-	
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		0.4	0.5	1.0	-	
事 業 数			2,319	2,040	1,349	△33.9	
うち 建 設 中			9	8	5	△37.5	
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)			113	90	92	2.2	
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)			34	43	15	△65.1	

## (7) 港湾整備事業

(単位：百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	52,661	54,084	55,553	2.7
	営業収益 (b)	43,986	45,402	44,081	△2.9
	うち料金収入	41,027	41,842	41,514	△0.8
	他会計繰入金	1,956	1,964	2,840	44.6
	総費用 (c)	24,638	25,462	26,152	2.7
	営業費用	19,749	20,732	22,021	6.2
	うち職員給与費	2,077	2,016	1,924	△4.5
収支差引	28,023	28,622	29,401	2.7	
資本的 収支	資本的収入	80,792	76,522	70,722	△7.6
	地方債	52,526	49,010	41,304	△15.7
	他会計繰入金	8,335	7,318	7,114	△2.8
	資本的支出	96,918	99,551	97,250	△2.3
	建設改良費	35,641	40,925	51,636	26.2
	地方債償還金 (d)	59,601	51,627	43,930	△14.9
収支差引	△16,126	△23,029	△26,528	△15.2	
実質収支	黒字	11,642	11,670	12,033	3.1
	赤字 (e)	764	617	543	△12.0
収益的収支比率(a)/[(c)+(d)]×100		62.5	70.2	79.3	-
赤字比率 (e)/(b)×100		1.7	1.4	1.2	-
事業数		81	81	79	△2.5
うち建設中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	3	2	△33.3
実質収支で赤字を生じた事業数		5	4	4	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(8) 市場事業  
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		H30	R1	R2	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総 収 益			531,594	79,393	34,745	△56.2
経 常 収 益			32,619	32,951	32,366	△1.8
営 業 収 益			23,969	24,200	24,011	△0.8
うち	〔	料 金 収 入	18,907	18,824	18,557	△1.4
		他 会 計 負 担 金	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金			5,169	4,681	4,454	△4.8
国 庫 ( 県 ) 補 助 金			4	11	44	318.3
長 期 前 受 金 戻 入			2,381	2,470	2,526	2.3
特 別 利 益			498,975	46,442	2,379	△94.9
総 費 用			68,613	53,344	45,187	△15.3
経 常 費 用			44,784	45,754	44,096	△3.6
営 業 費 用			39,306	40,084	39,744	△0.8
うち	〔	職 員 給 与 費	5,836	4,928	5,005	1.6
		減 価 償 却 費	14,066	18,043	17,929	△0.6
支 払 利 息			1,784	2,693	2,602	△3.4
特 別 損 失			23,829	7,590	1,092	△85.6
経 常 損 益			△12,164	△12,803	△11,730	8.4
経 常 利 益			(7) 321	(7) 505	(8) 519	2.8
経 常 損 失			(5) 12,485	(5) 13,308	(4) 12,249	△8.0
特 別 損 益			475,146	38,852	1,287	△96.7
純 損 益			462,982	26,050	△10,442	△140.1
純 利 益			(8) 463,233	(8) 26,227	(9) 685	△97.4
純 損 失			(4) 252	(4) 177	(3) 11,127	6,174.3
累 積 欠 損 金			(6) 53,896	(7) 53,686	(5) 53,406	△0.5
不 良 債 務			(-) -	(-) -	(-) -	-
総 事 業 数			12	12	12	-
うち 建 設 中			-	-	-	-
経 常 収 支 比 率			72.8	72.0	73.4	-
総 収 支 比 率			774.8	148.8	76.9	-
総 事 業 数	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		41.7	41.7	33.3	-
( 建 設 中 を 除 く ) 対 する 割 合	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		33.3	33.3	25.0	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		50.0	91.7	41.7	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		-	-	-	-
営 業 収 益 に 対 す る 割 合	経 常 損 失 比 率		52.1	55.0	51.0	-
	累 積 欠 損 金 比 率		224.9	2.1	222.4	-
	不 良 債 務 比 率		-	-	-	-

(注) ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。



イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
			(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	38,675	39,221	39,186	△0.1
	営業収益 (b)	27,357	27,092	26,960	△0.5
	うち料金収入	21,966	21,712	21,281	△2.0
	他会計繰入金	7,014	7,207	8,111	12.5
	総費用 (c)	31,790	31,249	31,518	0.9
	営業費用	28,351	28,054	28,591	1.9
収支 差引	うち職員給与費	6,688	6,807	6,952	2.1
	収支差引	6,886	7,971	7,668	△3.8
資本的 収支	資本的収入	43,613	24,727	30,706	24.2
	地方債	13,040	13,698	17,206	25.6
	他会計繰入金	7,016	5,878	5,128	△12.8
	資本的支出	44,481	30,643	37,022	20.8
	建設改良費	19,051	19,805	26,074	31.7
	地方債償還金 (d)	25,045	10,611	10,449	△1.5
収支 差引	△869	△5,916	△6,315	△6.7	
実質収支	黒字	2,828	3,338	3,781	13.3
	赤字 (e)	44	43	44	2.3
収益的収支比率 $(a)/[(c)+(d)] \times 100$		68.0	93.7	93.4	-
赤字比率 $(e)/(b) \times 100$		0.2	0.2	0.2	-
事業数		114	111	110	△0.9
うち建設中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		7	10	9	△10.0
実質収支で赤字を生じた事業数		1	2	1	△50.0

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## (9) と畜場事業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度				
	H30	R1 (A)	R2 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	
取 益 的 取 支	総 収 益 (a)	14,120	14,054	13,966	△0.6
	営 業 収 益 (b)	4,632	4,402	4,368	△0.8
	うち 料 金 取 入	4,211	4,056	4,171	2.9
	他 会 計 繰 入 金	8,987	9,024	8,968	△0.6
	総 費 用 (c)	13,902	13,901	13,765	△1.0
	営 業 費 用	13,501	13,537	13,384	△1.1
	うち 職 員 給 与 費	3,443	3,477	3,716	6.9
収 支 差 引	218	153	201	31.1	
資 本 的 取 支	資 本 的 取 入	6,357	5,890	6,175	4.8
	地 方 債	1,889	2,083	2,964	42.3
	他 会 計 繰 入 金	3,362	2,924	2,065	△29.4
	資 本 的 支 出	6,511	6,135	6,148	0.2
	〔 建 設 改 良 費	2,402	2,656	3,207	20.7
	〔 地 方 債 償 還 金 (d)	3,385	2,872	2,297	△20.0
収 支 差 引	△154	△245	27	110.8	
実 質 取 支	〔 黒 字	281	141	293	108.2
	〔 赤 字 (e)	-	-	-	-
収益的収支比率	$(a)/[(c)+(d)] \times 100$	81.7	83.8	87.0	-
赤字比率	$(e)/(b) \times 100$	-	-	-	-
事 業 数		51	49	47	△4.1
	うち 建 設 中	1	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		5	8	5	△37.5
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## (10) 介護サービス事業

## ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
総	収	11,235	11,052	10,974	△0.7
経	常	11,086	10,941	10,872	△0.6
	介護サービス収益	10,046	10,057	9,743	△3.1
	うち料金収入	9,920	9,930	9,620	△3.1
	国庫(県)補助金	-	0	84	53,746.2
	他会計繰入金	645	619	684	10.6
	長期前受金戻入	154	143	153	6.6
特	別	149	111	117	5.8
総	費	11,464	11,373	11,325	△0.4
経	常	11,309	11,338	11,238	△0.9
	介護サービス費用	11,005	11,047	10,957	△0.8
	うち職員給与費	6,717	6,754	6,852	1.5
	減価償却費	669	677	651	△3.8
	委託料	1,091	1,097	1,112	1.4
	支払利息	221	200	180	△10.1
特	別	155	35	87	150.1
経	常	△223	△396	△366	7.7
経	常	(16) 281	(12) 184	(16) 252	37.2
経	常	(21) 505	(25) 580	(18) 618	6.5
特	別	△6	76	16	△78.9
純	損	△229	△321	△350	△9.2
純	利	(17) 333	(12) 205	(17) 258	25.6
純	損	(20) 562	(25) 526	(17) 610	16.0
累	積	(16) 2,533	(18) 2,837	(19) 3,131	10.4
不	良	(-) -	(1) 0	(-) -	皆減
総	事	37	37	34	△8.1
	うち建設中	-	-	-	-
経	常	98.0	96.5	96.7	-
総	収	98.0	97.2	96.9	-
総事業数	経常損失を生じた事業数	56.8	67.6	52.9	-
(建設中を	純損失を生じた事業数	54.1	67.6	50.0	-
除く)に対	累積欠損金を有する事業数	43.2	48.6	55.9	-
する割合	不良債務を有する事業数	-	2.7	-	-
営業収益に	経常損失比率	5.0	5.8	6.3	-
対する割合	累積欠損金比率	25.2	28.2	32.1	-
	不良債務比率	-	0.0	-	-

(注) ( )書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

## イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	75,299	75,982	75,706	△0.4
	介護サービス収益 (b)	58,002	57,036	54,947	△3.7
	うち料金収入	56,905	55,907	53,841	△3.7
	他会計繰入金	14,872	15,651	17,498	11.8
	総 費 用 (c)	72,533	72,379	72,167	△0.3
	介護サービス費用	70,301	70,161	70,143	△0.0
	うち職員給与費	34,069	33,927	36,474	7.5
	委託料	18,517	18,945	18,958	0.1
	収 支 差 引	2,766	3,603	3,539	△1.8
資本的 収支	資本的収入	14,686	19,984	17,205	△13.9
	地方債	2,354	1,853	3,606	94.6
	他会計繰入金	10,557	16,613	10,272	△38.2
	資本的支出	16,761	14,676	19,438	32.4
	建設改良費	6,923	6,157	11,326	84.0
	地方債償還金 (d)	8,647	8,351	7,517	△10.0
収 支 差 引	△2,075	5,308	△2,233	△129.5	
実質収支	黒字	4,186	4,298	4,194	8.6
	赤字 (e)	428	672	164	△5.1
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	92.8	94.1	95.0	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.7	1.2	0.3	-
事業数		462	450	437	△2.9
うち建設中		1	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		66	70	76	-
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		7	9	9	-

## 第3章 事業別

### 1 水道事業

# 水道事業

## (1) 都道府県別事業数調

区分 都道府県	法 適										
	上 水 道 事 業										建設中の事業
	都及び 指定都市	給水人口 30万人以上 の事業	給水人口 15万人以上 30万人未満 の事業	給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業	給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業	給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業	給水人口 1.5万人未満 の事業	用水供給事業		
1. 北海道	1	1	4	3	7	5	18	50	5	-	
2. 青森県	-	1	2	-	2	2	4	15	1	-	
3. 岩手県	-	-	2	1	2	3	7	12	1	-	
4. 宮城県	1	-	1	1	6	6	6	12	1	-	
5. 秋田県	-	1	-	-	3	3	6	7	-	-	
6. 山形県	-	-	1	1	3	3	9	12	1	-	
7. 福島県	-	2	1	1	4	3	5	21	3	-	
8. 茨城県	-	-	5	2	9	12	10	4	1	-	
9. 栃木県	-	1	-	5	5	4	6	2	1	-	
10. 群馬県	-	3	1	1	3	2	3	7	1	-	
11. 埼玉県	1	4	7	11	15	7	5	5	1	-	
12. 千葉県	1	3	4	4	7	6	6	7	6	-	
13. 東京都	1	-	-	2	1	-	-	2	-	-	
14. 神奈川県	2	2	2	1	-	2	4	5	1	-	
15. 新潟県	1	-	2	-	7	6	4	4	3	-	
16. 富山県	-	1	1	-	1	5	4	-	2	-	
17. 石川県	-	1	-	1	3	4	6	3	1	-	
18. 福井県	-	-	1	-	4	-	4	6	1	-	
19. 山梨県	-	-	1	-	2	3	6	3	2	-	
20. 長野県	-	-	3	2	5	6	7	28	3	1	
21. 岐阜県	-	1	1	3	6	7	13	7	1	-	
22. 静岡県	2	-	3	5	5	9	5	5	2	-	
23. 愛知県	1	6	5	4	15	7	4	1	1	-	
24. 三重県	-	1	3	2	2	4	8	9	1	-	
25. 滋賀県	-	1	-	3	7	2	2	4	1	-	
26. 京都府	1	-	1	-	10	3	4	3	1	-	
27. 大阪府	2	5	6	9	9	2	1	1	2	-	
28. 兵庫県	1	4	4	2	7	11	5	5	2	1	
29. 奈良県	-	1	-	2	5	3	10	7	1	-	
30. 和歌山県	-	1	-	-	4	1	8	10	-	-	
31. 鳥取県	-	-	2	-	-	1	2	7	-	-	
32. 島根県	-	-	1	1	1	5	1	5	1	-	
33. 岡山県	1	1	-	-	3	7	3	9	4	-	
34. 広島県	1	1	2	2	1	2	7	3	1	-	
35. 山口県	-	-	3	3	2	3	3	1	2	-	
36. 徳島県	-	-	1	-	2	4	4	7	-	-	
37. 香川県	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
38. 愛媛県	-	1	1	1	2	5	4	4	2	-	
39. 高知県	-	1	-	-	-	3	6	5	-	-	
40. 福岡県	2	-	2	3	10	12	6	12	6	-	
41. 佐賀県	-	-	2	2	2	-	3	2	2	-	
42. 長崎県	-	1	1	1	1	5	7	4	-	-	
43. 熊本県	1	-	-	-	3	9	6	9	1	-	
44. 大分県	-	1	-	1	2	4	4	4	-	-	
45. 宮崎県	-	1	1	1	1	2	7	7	-	-	
46. 鹿児島県	-	1	-	1	4	7	5	20	-	-	
47. 沖縄県	-	1	-	4	5	4	4	8	1	-	
計	20	50	77	86	198	204	252	364	67	2	

(注) 事業数には年度中に廃止した事業を含む。

用			法非適用		總計			項目番号	
小計	簡易水道事業		合計	簡易水道事業		上水道事業	簡易水道事業		合計
	營業中	建設中		營業中	建設中				
94	21	-	115	90	-	94	111	205	1
27	2	-	29	11	-	27	13	40	2
28	2	-	30	5	-	28	7	35	3
34	1	-	35	1	-	34	2	36	4
20	3	-	23	4	-	20	7	27	5
30	1	-	31	6	-	30	7	37	6
40	2	-	42	19	-	40	21	61	7
43	1	-	44	-	-	43	1	44	8
24	-	-	24	-	-	24	-	24	9
21	3	-	24	15	-	21	18	39	10
56	-	-	56	1	-	56	1	57	11
44	2	-	46	-	-	44	2	46	12
6	-	-	6	8	-	6	8	14	13
19	1	-	20	2	-	19	3	22	14
27	7	-	34	3	-	27	10	37	15
14	1	-	15	3	-	14	4	18	16
19	-	-	19	2	-	19	2	21	17
16	3	-	19	6	-	16	9	25	18
17	7	-	24	16	-	17	23	40	19
55	5	-	60	27	-	55	32	87	20
39	1	-	40	8	-	39	9	48	21
36	5	-	41	3	-	36	8	44	22
44	1	-	45	3	-	44	4	48	23
30	-	-	30	2	-	30	2	32	24
20	-	-	20	1	-	20	1	21	25
23	-	-	23	5	-	23	5	28	26
37	-	-	37	-	-	37	-	37	27
42	1	-	43	1	-	42	2	44	28
29	-	-	29	11	-	29	11	40	29
24	3	-	27	9	-	24	12	36	30
12	2	-	14	5	-	12	7	19	31
15	1	-	16	5	-	15	6	21	32
28	2	-	30	3	-	28	5	33	33
20	-	-	20	2	-	20	2	22	34
17	3	-	20	5	-	17	8	25	35
18	2	-	20	7	-	18	9	27	36
1	1	-	2	-	-	1	1	2	37
20	3	-	23	5	-	20	8	28	38
15	2	-	17	17	-	15	19	34	39
53	2	-	55	6	-	53	8	61	40
13	-	-	13	3	-	13	3	16	41
20	-	-	20	1	-	20	1	21	42
29	1	-	30	18	1	29	20	49	43
16	-	-	16	5	-	16	5	21	44
20	3	-	23	10	-	20	13	33	45
38	1	-	39	9	-	38	10	48	46
27	-	-	27	14	-	27	14	41	47
1,320	96	-	1,416	377	1	1,320	474	1,794	計

## 水道事業

### (2) 経営規模別事業数調

区分	年度				
	H28	H29	H30	R1	R2
上水道事業					
法適用					
都及び指定都市	20	20	20	20	20
給水人口30万人以上の事業	48	49	49	50	50
" 15万人以上30万人未満の事業	77	77	77	76	77
" 10万人以上15万人未満の事業	90	90	89	88	86
" 5万人以上10万人未満の事業	210	209	205	198	198
" 3万人以上5万人未満の事業	195	200	199	199	204
" 1.5万人以上3万人未満の事業	262	268	266	259	252
" 1.5万人未満の事業	361	369	364	362	364
用水供給事業	69	69	67	67	67
建設中の事業	2	2	2	2	2
計	1,334	1,353	1,338	1,321	1,320
簡易水道事業					
法適用	29	28	34	53	96
法非適用	678	545	510	482	378
計	707	573	544	535	474
合計					
法適用	1,363	1,381	1,372	1,374	1,416
法非適用	678	545	510	482	378
計	2,041	1,926	1,882	1,856	1,794

## 水道事業

### (3) 年度別事業数調 (法適用)

適用区分	年度													
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
1.当然全部	1,991	1,983	1,980	1,987	1,992	1,993	1,994	1,992	1,991	1,985	1,956	1,736	1,425	1,409
2.条例全部	20	20	23	24	25	23	26	25	21	21	20	20	19	19
3.条例財務	10	10	9	10	8	8	8	9	11	12	12	10	5	5
計	2,021	2,013	2,012	2,021	2,025	2,024	2,028	2,026	2,023	2,018	1,988	1,766	1,449	1,433

適用区分	年度													
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
1.当然全部	1,405	1,395	1,366	1,358	1,354	1,354	1,352	1,348	1,344	1,334	1,353	1,338	1,321	1,320
2.条例全部	19	19	17	17	18	18	20	20	20	22	21	23	37	56
3.条例財務	5	5	4	4	4	5	5	6	6	7	7	11	16	40
計	1,429	1,419	1,387	1,379	1,376	1,377	1,374	1,370	1,370	1,363	1,381	1,372	1,374	1,416

(注)1. 地方公営企業法の全部適用となる上水道事業は1.当然全部となる。

2. 地方公営企業法適用の簡易水道事業は、条例により全部を適用している場合は2.条例全部、条例により財務規定のみを適用している場合は3.条例財務となる。



## 水道事業

### (4) 施設及び業務概況 (全事業)

区分	年度	H28	H29	H30	R1	R2	法適用	法非適用
		行政区域内人口 A (人)	127,907,086	127,707,259	127,443,563	127,138,033	126,654,244	
計画給水人口 B (人)	134,004,155	133,038,900	132,724,048	132,202,113	131,586,814	130,263,768	1,323,046	
現在給水人口 C (人)	124,403,717	124,232,379	124,018,884	123,835,019	123,293,566	122,328,924	964,642	
普及率 (C/A×100) (%)	97.3	97.3	97.3	97.4	97.3			
普及率 (C/B×100) (%)	92.8	93.4	93.4	93.7	93.7	93.9	72.9	
導送配水管延長 (km)	769,723	776,993	781,529	783,446	786,951	756,359	30,592	
配水能力 (千m <sup>3</sup> /日)	89,147	88,894	88,391	88,111	87,689	86,867	822	
年間総配水量 D (千m <sup>3</sup> )	19,599,294	19,708,985	19,527,387	19,442,401	19,513,518	19,344,579	168,939	
1日平均配水量 (D/年間日数) (千m <sup>3</sup> /日)	53,697	53,997	53,500	53,121	53,462	52,999	463	
年間総有収水量(用水供給含)E (千m <sup>3</sup> )	18,058,952	18,137,261	17,967,950	17,871,886	17,953,579	17,832,140	121,440	
" (末端給水) F ( " )	13,524,249	13,555,372	13,482,297	13,382,274	13,450,635	13,329,196	121,440	
1人1日平均有収水量 (リットル)	298	299	298	295	299	299	345	
有収率 (E/D×100) (%)	92.1	92.0	92.0	91.9	92.0	92.2	71.9	
供給単価(用水供給含) (円/m <sup>3</sup> )	150.19	150.17	150.97	150.98	145.02	144.91	161.02	
給水原価(用水供給含) ( " )	143.72	143.97	145.35	146.11	146.96	145.99	288.87	
職員数 (人)	45,441	45,038	44,520	44,035	48,717	48,131	586	
損益勘定 ( " )	38,880	38,445	37,888	37,342	41,683	41,135	548	
資本勘定 ( " )	6,561	6,593	6,632	6,693	7,034	6,996	38	

- (注) 1. 行政区域内人口については、住民基本台帳人口を使用し算出する。  
 2. 計画給水人口・現在給水人口は、用水供給事業(建設中を含む)を除く。  
 3. 1人1日平均有収水量は用水供給事業を除く。

## 水道事業

### (5) 普及率、施設利用率及び配水管使用効率 (法適用)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2
		普及率				
行政区域内人口 A (千人)		127,907	127,707	127,444	127,138	126,654
計画給水人口 B ( " )		129,826	130,372	130,386	130,095	130,264
現在給水人口 C ( " )		121,436	122,294	122,355	122,345	122,329
C/A×100 (%)		94.9	95.8	96.0	96.2	96.6
C/B×100 (%)		93.5	93.8	93.8	94.0	93.9
施設利用率						
1日平均配水量 D (千m <sup>3</sup> /日)		52,488	53,156	52,760	52,448	52,999
1日配水能力 E ( " )		86,999	87,416	87,069	86,885	86,867
D/E×100 (%)		60.3	60.8	60.6	60.4	61.0
負荷率						
1日最大配水量 F (千m <sup>3</sup> /日)		59,171	60,642	59,920	58,821	60,083
D/F×100 (%)		88.7	87.7	88.1	89.2	88.2
最大稼働率 F/E×100 (%)		68.0	69.4	68.8	67.7	69.2
配水管使用効率						
年間総配水量 G (千m <sup>3</sup> )		19,158,036	19,401,937	19,257,395	19,196,045	19,344,579
導送配水管延長 H (km)		687,874	721,976	732,520	737,350	756,359
G/H (千m <sup>3</sup> /km)		27.85	26.87	26.29	26.03	25.58
有収率						
年間総有収水量 I (千m <sup>3</sup> )		17,728,279	17,909,266	17,768,779	17,691,281	17,832,140
I/G×100 (%)		92.5	92.3	92.3	92.2	92.2

- (注) 1. 行政区域内人口については、住民基本台帳人口を使用し算出する。  
 2. 計画給水人口、現在給水人口は、用水供給事業及び建設中の事業を除く。  
 3. 配水量、有収水量等には用水供給事業を含む。

# 水道事業

## (6) 規模別普及率 (法適用)

現在給水人口 段階区分 項目	都及び指定都市		給水人口 30万人以上 の事業		給水人口 15万人以上 30万人未満 の事業		給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業		給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業		給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	
	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率
90%以上	17	85.0	42	84.0	61	79.2	69	80.2	137	69.2	118	57.8
80%以上90%未満	2	10.0	7	14.0	12	15.6	8	9.3	37	18.7	46	22.5
70% " 80% "	0	0.0	1	2.0	4	5.2	7	8.1	21	10.6	28	13.7
60% " 70% "	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	2.3	3	1.5	9	4.4
50% " 60% "	1	5.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	1.0
40% " 50% "	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
40%未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.5
事業数計	20		50		77		86		198		204	
平均普及率(%)	99.2		95.8		94.7		92.3		91.0		88.8	

(注) 1. 普及率は、現在給水人口 / 計画給水人口 × 100で算出したものである。

2. 用水供給事業及び建設中の事業は除く。

現在給水人口 段階区分 項目	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業		給水人口 1.5万人未満 の事業		末端給水 事業計		簡易水道事業		合計	
	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率
90%以上	108	42.9	122	33.5	674	53.9	20	20.8	694	51.5
80%以上90%未満	65	25.8	86	23.6	263	21.0	19	19.8	282	20.9
70% " 80% "	47	18.7	62	17.0	170	13.6	8	8.3	178	13.2
60% " 70% "	22	8.7	41	11.3	77	6.2	18	18.8	95	7.1
50% " 60% "	6	2.4	28	7.7	37	3.0	13	13.5	50	3.7
40% " 50% "	4	1.6	13	3.6	17	1.4	5	5.2	22	1.6
40%未満	0	0.0	12	3.3	13	1.0	13	13.5	26	1.9
事業数計	252		364		1,251		96		1,347	
平均普及率(%)	82.8		75.3		94.0		68.2		93.9	

# 水道事業

## (7) 累年損益計算書 (法適用)

(単位:千円,%)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
項目					
集計事業数	1,363	1,381	1,372	1,374	1,416
総収益	3,184,880,450	3,227,481,127	3,228,855,423	3,209,319,692	3,173,609,034
経常収益	3,164,639,310	3,213,639,988	3,208,144,474	3,192,537,774	3,147,224,488
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,779,648,956	2,812,025,798	2,803,876,015	2,792,016,946	2,707,402,849
うち					
料金収入	2,657,058,171	2,687,092,608	2,680,446,929	2,669,301,709	2,584,101,531
他会計負担金	10,716,766	11,491,743	9,821,824	10,143,552	11,314,147
他会計補助金	43,348,086	51,760,706	52,293,129	50,362,092	64,955,584
国庫(県)補助金	4,447,091	4,266,758	3,565,421	3,245,703	22,805,491
長期前受金戻入	250,417,918	260,121,184	263,071,105	262,316,057	271,032,791
特別利益	20,241,140	13,841,139	20,710,949	16,781,918	26,384,546
総費用	2,789,441,779	2,848,072,810	2,862,997,171	2,875,163,941	2,889,932,578
経常費用	2,768,894,171	2,831,425,356	2,843,235,410	2,848,011,590	2,852,358,290
うち					
職員給与費	308,233,019	308,569,438	303,057,215	302,002,817	304,224,585
減価償却費	1,008,780,987	1,044,123,534	1,054,903,049	1,070,954,398	1,091,238,715
支払利息	161,684,890	152,960,432	140,311,069	127,623,038	116,425,086
特別損失	20,547,608	16,647,454	19,761,761	27,152,351	37,574,288
経常損益	395,745,139	382,214,632	364,909,064	344,526,184	294,866,198
経常利益	400,736,274	390,083,785	374,604,034	352,229,564	305,394,305
(1,243)		(1,238)	(1,210)	(1,213)	(1,223)
経常損失 (b)	4,991,135	7,869,153	9,694,970	7,703,380	10,528,107
(118)		(141)	(160)	(159)	(191)
特別損益	△306,468	△2,806,315	949,188	△10,370,433	△11,189,742
当年度純損益	395,438,671	379,408,317	365,858,252	334,155,751	283,676,456
当年度純利益	401,752,558	387,882,895	379,020,828	353,135,114	308,762,226
当年度純損失	6,313,887	8,474,578	13,162,576	18,979,363	25,085,770
累積欠損金 (c)	68,455,694	61,663,292	65,309,826	64,623,831	74,284,420
(94)		(108)	(118)	(117)	(143)
不良債務 (d)	92,283	86,611	215,978	309,419	183,079
(2)		(3)	(3)	(2)	(4)
総事業数に対する割合(建設中を除く)					
経常損失を生じた事業数	8.7	10.2	11.7	11.6	13.5
累積欠損金を有する事業数	6.9	7.8	8.6	8.5	10.1
不良債務を有する事業数	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3
営業収益に対する割合					
経常損失比率 (b/a×100)	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4
累積欠損金比率 (c/a×100)	2.5	2.2	2.3	2.3	2.7
不良債務比率 (d/a×100)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常収支比率	114.3	113.5	112.8	112.1	110.3
総収支比率	114.2	113.3	112.8	111.6	109.8

(注) 下段( )書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

# 水道事業

## (8) 規模別経営状況 (法適用)

項目	現在給水人口 段階区分							
	総計	都及び 指定都市	給水人口 30万人以上 の事業計	給水人口 15万人以上 30万人未満 の事業計	給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業計	給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業計	給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業計	
総収益	3,173,609,034	861,065,237	524,435,466	337,590,929	225,609,570	331,519,951	195,178,892	
経常収益	3,147,224,488	852,747,098	522,403,895	335,789,283	224,970,401	329,657,623	193,925,156	
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,707,402,849	784,249,387	456,816,483	289,300,249	192,207,842	273,471,417	152,936,833	
総費用	2,889,932,578	787,621,027	465,685,319	299,783,053	205,231,259	299,586,193	179,926,037	
経常費用	2,852,358,290	785,268,810	464,001,295	298,840,528	202,286,795	297,231,439	178,192,857	
経常利益を生じた事業数	(1,223)	(18)	(49)	(74)	(85)	(183)	(175)	
経常利益	305,394,305	68,206,762	58,547,725	37,355,117	22,785,745	33,695,024	18,061,245	
経常損失を生じた事業数	(191)	(2)	(1)	(3)	(1)	(15)	(29)	
経常損失 (b)	10,528,107	728,474	145,125	406,362	102,139	1,268,840	2,328,946	
純利益	308,762,226	74,133,674	59,016,753	38,160,881	22,298,902	33,171,357	17,666,398	
純損失	25,085,770	689,464	266,606	353,005	1,920,591	1,237,599	2,413,543	
累積欠損金を有する事業数	(143)	(-)	(-)	(1)	(-)	(7)	(15)	
累積欠損金 (c)	74,284,420	-	-	842,989	-	2,520,277	6,637,522	
不良債務を有する事業数	(4)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
不良債務額 (d)	183,079	-	-	-	-	-	-	
実質資金不足を有する事業数	(4)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
実質資金不足額 (e)	183,079	-	-	-	-	-	-	
総事業数	(1,416)	(20)	(50)	(77)	(86)	(198)	(204)	
総事業数に対する割合								
経常損失を生じた事業数	13.5	10.0	2.0	3.9	1.2	7.6	14.2	
累積欠損金を有する事業数	10.1	-	-	1.3	-	3.5	7.4	
不良債務を有する事業数	0.3	-	-	-	-	-	-	
実質資金不足を有する事業数	0.3	-	-	-	-	-	-	
営業収益に対する割合								
経常損失比率 (b/a×100)	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1	0.5	1.5	
累積欠損金比率 (c/a×100)	2.7	-	-	0.3	-	0.9	4.3	
不良債務比率 (d/a×100)	0.0	-	-	-	-	-	-	
実質資金不足比率 (e/a×100)	0.0	-	-	-	-	-	-	
総収支比率	109.8	109.3	112.6	112.6	109.9	110.7	108.5	
経常収支比率	110.3	108.6	112.6	112.4	111.2	110.9	108.8	

(注) ( ) 書は事業数である。

(単位: 千円, %)

項目	現在給水人口 段階区分						
	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業計	給水人口 1.5万人未満 の事業計	末端給水 事業計	用水供給 事業計	建設中の 事業計	簡易水道 事業計	
総収益	142,800,003	106,497,760	2,724,697,808	431,633,564	-	17,277,662	
経常収益	142,197,521	105,113,325	2,706,804,302	423,254,662	-	17,165,524	
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	112,463,432	71,882,305	2,333,327,948	366,756,756	-	7,318,145	
総費用	132,049,555	98,800,652	2,468,683,095	404,219,331	-	17,030,152	
経常費用	131,240,300	97,663,519	2,454,725,543	380,858,700	-	16,774,047	
経常利益を生じた事業数	(214)	(298)	(1,096)	(56)	(-)	(71)	
経常利益	12,659,479	9,278,252	260,589,349	43,773,406	-	1,031,550	
経常損失を生じた事業数	(38)	(66)	(155)	(11)	(-)	(25)	
経常損失 (b)	1,702,258	1,828,446	8,510,590	1,377,444	-	640,073	
純利益	12,817,634	9,551,681	266,817,280	41,013,538	-	931,408	
純損失	2,067,186	1,854,573	10,802,567	13,599,305	-	683,898	
累積欠損金を有する事業数	(24)	(54)	(101)	(11)	(-)	(31)	
累積欠損金 (c)	4,479,549	12,455,765	26,936,102	45,078,179	-	2,270,139	
不良債務を有する事業数	(-)	(2)	(2)	(-)	(-)	(2)	
不良債務額 (d)	-	181,859	181,859	-	-	1,220	
実質資金不足を有する事業数	(-)	(2)	(2)	(-)	(-)	(2)	
実質資金不足額 (e)	-	181,859	181,859	-	-	1,220	
総事業数	(252)	(364)	(1,251)	(67)	(2)	(96)	
総事業数に対する割合							
経常損失を生じた事業数	15.1	18.1	12.4	16.4	-	26.0	
累積欠損金を有する事業数	9.5	14.8	8.1	16.4	-	32.3	
不良債務を有する事業数	-	0.5	0.2	-	-	2.1	
実質資金不足を有する事業数	-	0.5	0.2	-	-	2.1	
営業収益に対する割合							
経常損失比率 (b/a×100)	1.5	2.5	0.4	0.4	-	8.7	
累積欠損金比率 (c/a×100)	4.0	17.3	1.2	12.3	-	31.0	
不良債務比率 (d/a×100)	-	0.3	0.0	-	-	0.0	
実質資金不足比率 (e/a×100)	-	0.3	0.0	-	-	0.0	
総収支比率	108.1	107.8	110.4	106.8	-	101.5	
経常収支比率	108.3	107.6	110.3	111.1	-	102.3	

## 水道事業

### (9) 累年費用及び対営業収益比率表 (法適用)

#### ア 総括

年度 区分 項目	H28				H29			
	金額	指数(H28=100)	構成比	対営業収益比	金額	指数(H28=100)	構成比	対営業収益比
	千円		%	%	千円		%	%
1. 職員給与費	308,233,019	100.0	11.1	11.0	308,569,438	100.1	10.9	10.9
2. 減価償却費	1,008,780,987	100.0	36.4	36.1	1,044,123,534	103.5	36.9	36.9
3. 支払利息	161,684,890	100.0	5.8	5.8	152,960,432	94.6	5.4	5.4
4. 受水費	385,408,147	100.0	13.9	13.8	386,509,157	100.3	13.7	13.7
5. その他	904,787,128	100.0	32.7	32.4	939,262,795	103.8	33.2	33.2
6. 経常費用	2,768,894,171	100.0	100.0	99.1	2,831,425,356	102.3	100.0	100.2
7. 営業収益	2,794,671,873	100.0			2,825,858,412	101.1		

(注) 1. 経常費用には受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を含んでいる。  
2. 営業収益には受託工事収益を含んでいる。

年度 区分 項目	H30				R1				R2			
	金額	指数(H28=100)	構成比	対営業収益比	金額	指数(H28=100)	構成比	対営業収益比	金額	指数(H28=100)	構成比	対営業収益比
	千円		%	%	千円		%	%	千円		%	%
1. 職員給与費	303,057,215	98.3	10.7	10.8	302,002,817	98.0	10.6	10.8	304,224,585	98.7	10.7	11.2
2. 減価償却費	1,054,903,049	104.6	37.1	37.4	1,070,954,398	106.2	37.6	38.2	1,091,238,715	108.2	38.3	40.1
3. 支払利息	140,311,069	86.8	4.9	5.0	127,623,038	78.9	4.5	4.5	116,425,086	72.0	4.1	4.3
4. 受水費	377,616,103	98.0	13.3	13.4	377,608,783	98.0	13.3	13.5	369,492,092	95.9	13.0	13.6
5. その他	967,347,974	106.9	34.0	34.3	969,822,554	107.2	34.1	34.6	970,977,812	107.3	34.0	35.7
6. 経常費用	2,843,235,410	102.7	100.0	100.9	2,848,011,590	102.9	100.0	101.5	2,852,358,290	103.0	100.0	104.8
7. 営業収益	2,818,275,821	100.8			2,806,826,625	100.4			2,721,074,425	97.4		

## 水道事業

### (9) 累年費用及び対営業収益比率表 (法適用)

#### イ 費用明細

年度 区分 項目	H28		H29		H30		R1		R2	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1. 営業費用	2,592,671,476	93.6	2,664,172,226	94.1	2,689,330,340	94.6	2,705,338,797	95.0	2,719,300,131	95.3
(1) 原水及び浄水費	756,319,709	27.3	768,917,961	27.2	777,423,827	27.3	785,034,664	27.6	780,648,155	27.4
(2) 配水及び給水費	439,661,191	15.9	450,712,756	15.9	457,228,968	16.1	450,157,027	15.8	446,337,704	15.6
(3) 受託工事費	16,729,348	0.6	15,496,519	0.5	16,072,889	0.6	16,427,571	0.6	15,547,592	0.5
(4) 業務費	131,157,819	4.7	132,274,017	4.7	134,753,099	4.7	136,440,764	4.8	137,145,048	4.8
(5) 総係費	185,341,863	6.7	188,567,239	6.7	188,207,325	6.6	191,529,299	6.7	189,493,462	6.6
(6) 減価償却費	1,008,826,086	36.4	1,044,167,174	36.9	1,056,392,594	37.2	1,072,459,724	37.7	1,093,080,776	38.3
(7) その他営業費用	54,635,460	2.0	64,036,560	2.3	59,251,638	2.1	53,289,748	1.9	57,047,394	2.0
2. 営業外費用	176,222,695	6.4	167,253,130	5.9	153,905,070	5.4	142,672,793	5.0	133,058,159	4.7
(1) 支払利息	161,686,545	5.8	152,962,003	5.4	140,456,492	4.9	127,754,361	4.5	116,574,037	4.1
(2) 企業債取扱諸費	142,921	0.0	226,903	0.0	141,283	0.0	100,826	0.0	135,795	0.0
(3) 繰延勘定償却	691,441	0.0	409,561	0.0	250,282	0.0	29,774	0.0	28,935	0.0
(4) その他営業外費用	13,701,788	0.5	13,654,663	0.5	13,057,013	0.5	14,787,832	0.5	16,319,392	0.6
3. 経常費用	2,768,894,171	100.0	2,831,425,356	100.0	2,843,235,410	100.0	2,848,011,590	100.0	2,852,358,290	100.0

(注) 経常費用には受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を含んでいる。

# 水道事業

## (10) 累年原価比較 (法適用)

(単位:円)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2
有収水量1m <sup>3</sup> 当たり原価						
営業費用 (a)		169.58	173.10	175.62	177.81	177.11
営業外費用		10.77	10.25	9.52	8.94	8.31
経常費用 (b)		180.35	183.35	185.15	186.74	185.42
同上指数 (H28=100)		100.0	101.7	102.7	103.5	102.8
有収水量1m <sup>3</sup> 当たり収益						
営業収益 (c)		182.70	183.21	183.86	184.13	176.62
うち給水収益(供給単価) (d)		172.42	172.96	173.65	173.86	166.48
営業外収益		23.50	24.66	25.00	24.97	27.75
経常収益 (e)		206.20	207.88	208.87	209.10	204.36
同上指数 (H28=100)		100.0	100.8	101.3	101.4	99.1
有収水量1m <sup>3</sup> 当たり利益						
営業利益 (c)－(a)		13.12	10.11	8.24	6.32	△0.49
販売利益 (d)－(b)		△7.94	△10.38	△11.50	△12.89	△18.94
経常利益 (e)－(b) (f)		25.85	24.53	23.72	22.35	18.94
利益率 (f)／(b) (%)		14.3	13.4	12.8	12.0	10.2

(注)1. 用水供給事業及び建設中の事業を除く。

2. 原価及び収益の算定については、受託工事収益及び費用を含む。

# 水道事業

## (11) 規模別家庭用 10m<sup>3</sup>当たり水道料金 (法適用)

料金	現在給水人口 段階区分	都及び 指定都市	給水人口 30万人以上 の事業	給水人口 15万人以上 30万人未満 の事業	給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業	給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業	給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業	給水人口 1.5万人未満 の事業	末端給水 事業計	簡易水道事業	合計
300円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1
300円以上 400円未満	-	-	-	-	-	-	1	1	-	2	-	2
400円 " 500円 "	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1
500円 " 600円 "	-	-	-	1	1	1	1	2	6	1	7	7
600円 " 700円 "	-	-	1	-	1	1	1	2	5	2	7	7
700円 " 800円 "	2	-	1	3	4	4	4	3	21	6	27	27
800円 " 900円 "	2	2	2	3	9	5	11	5	39	4	43	43
900円 " 1,000円 "	2	9	5	8	11	9	6	6	56	1	57	57
1,000円 " 1,100円 "	5	12	8	12	13	20	11	9	90	2	92	92
1,100円 " 1,200円 "	4	8	16	9	15	14	23	20	109	7	116	116
1,200円 " 1,300円 "	-	5	6	9	24	12	9	14	79	4	83	83
1,300円 " 1,400円 "	2	4	11	11	18	19	21	25	111	7	118	118
1,400円 " 1,500円 "	2	2	10	11	14	19	19	22	99	7	106	106
1,500円 " 1,600円 "	1	1	4	2	16	21	11	19	75	4	79	79
1,600円 " 1,700円 "	-	1	6	5	11	11	16	23	73	4	77	77
1,700円 " 1,800円 "	-	-	2	5	10	8	21	26	72	6	78	78
1,800円 " 1,900円 "	-	1	2	3	13	15	20	20	74	4	78	78
1,900円 " 2,000円 "	-	-	-	1	14	11	19	27	72	8	80	80
2,000円 " 2,100円 "	-	3	2	1	3	13	13	21	56	-	56	56
2,100円 " 2,200円 "	-	1	-	-	3	7	4	10	25	3	28	28
2,200円 " 2,300円 "	-	-	1	-	5	9	11	27	53	5	58	58
2,300円 " 2,400円 "	-	-	-	1	7	7	6	17	31	4	35	35
2,400円 " 2,500円 "	-	-	-	1	3	4	8	22	38	3	41	41
2,500円 " 2,600円 "	-	-	-	-	-	1	5	13	19	1	20	20
2,600円 " 2,700円 "	-	-	-	-	-	-	4	8	12	2	14	14
2,700円 " 2,800円 "	-	-	-	-	1	-	2	7	10	4	14	14
2,800円 " 2,900円 "	-	-	-	-	-	-	3	5	8	3	11	11
2,900円 " 3,000円 "	-	-	-	-	1	-	-	1	2	1	3	3
3,000円 " 3,100円 "	-	-	-	-	-	-	-	8	8	1	9	9
3,100円 " 3,200円 "	-	-	-	-	1	-	1	-	2	1	3	3
3,200円 " 3,300円 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1
3,300円以上	-	-	-	-	-	-	1	1	2	-	2	2
事業数計	20	50	77	86	198	204	252	364	1,251	96	1,347	1,347
平均料金(円)	1,106.4	1,217.5	1,309.8	1,303.2	1,496.4	1,519.5	1,651.2	1,836.6	1,588.2	1,723.8	1,597.9	1,597.9

(注)1. 口径別料金体系を採用している事業については、口径13mmの料金を対象とした。

2. 基本水量を10m<sup>3</sup>としていない事業については、10m<sup>3</sup>に換算したものである。

3. 用水供給事業及び建設中の事業は除く。

## 水道事業

### (12) 規模別水道料金原価（法適用）

(単位:円/m<sup>3</sup>)

現在給水人口 段階区分	都及び 指定都市	給水人口 30万人以上 の事業	給水人口 15万人以上 30万人未満 の事業	給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業	給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業	給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業	給水人口 1.5万人未満 の事業	末端給水 事業計	簡易水道事業	合計
給水原価 (a)	172.33	153.71	159.93	156.32	167.10	171.13	181.30	210.07	166.40	281.77	166.78
供給単価 (b)	169.34	161.51	165.94	159.27	168.52	163.92	171.84	183.01	166.49	165.95	166.48
販売収益 (c=b-a)	△2.99	7.79	6.00	2.95	1.42	△7.21	△9.46	△27.06	0.09	△115.81	△0.29
(b) / (a) (%)	98.3	105.1	103.8	101.9	100.8	95.8	94.8	87.1	100.1	58.9	99.8
(c) / (a) (%)	△1.7	5.1	3.8	1.9	0.8	△4.2	△5.2	△12.9	0.1	△41.1	△0.2

(注) 用水供給事業は除く。

## 水道事業

### (13) 累年資本収支の状況（法適用）

(単位:千円)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2
資本的収入 (A)		591,563,235	641,796,305	611,845,989	615,224,628	663,795,382
企業債		341,068,443	377,021,461	350,626,064	364,681,700	403,953,461
(うち建設改良のための企業債)		(333,468,203)	(362,274,984)	(345,439,064)	(352,732,500)	(397,985,876)
他会計出資金		58,765,835	67,154,937	64,074,863	60,191,739	65,162,015
他会計負担金		8,486,071	8,947,025	9,701,630	9,557,440	10,078,666
他会計借入金		8,220,762	7,072,282	5,443,036	6,685,779	7,588,400
他会計補助金		14,006,938	17,552,247	18,291,940	20,282,308	21,775,510
国庫(県)補助金		65,226,717	70,772,780	72,975,853	67,926,052	68,654,296
その他		95,788,469	93,275,573	90,732,603	85,899,610	86,583,034
うち翌年度への繰越財源 (B)		6,132,240	22,134,593	23,758,406	22,145,011	21,290,811
前年度同意等債で今年度収入分 (C)		3,228,100	2,483,700	2,127,270	2,630,100	2,531,156
純計 (A) - [(B) + (C)] (D)		582,202,895	617,178,012	585,960,313	590,449,517	639,973,415
資本的支出 (E)		1,782,623,963	1,819,641,183	1,815,346,954	1,837,183,292	1,905,833,911
建設改良費		1,155,531,911	1,178,482,383	1,193,095,019	1,213,035,461	1,279,015,122
企業債償還金		554,393,290	577,453,049	568,410,690	569,073,841	572,276,323
(うち建設改良のための企業債償還金)		(541,498,309)	(557,075,661)	(560,641,069)	(556,350,976)	(566,061,954)
その他		72,698,762	63,705,751	53,841,245	55,073,990	54,542,466
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (F)		1,200,642,310	1,203,022,827	1,229,775,975	1,248,221,796	1,266,151,652
補填財源 (G)		1,199,318,762	1,200,421,821	1,227,727,753	1,244,350,967	1,264,510,890
損益勘定留保資金		862,563,390	842,600,449	852,040,384	844,561,453	880,621,905
利益剰余金処分額		39,404,843	15,054,183	17,722,410	20,519,071	16,391,682
繰越工事資金		4,656,976	6,020,452	22,112,747	23,628,661	22,216,581
その他		292,693,553	336,746,737	335,852,212	355,641,782	345,280,722
補填財源不足額 (F) - (G) (H)		1,323,548	2,601,006	2,115,575	3,870,829	2,290,762
財源不足率 (H) / (E) (%)		0.1	0.1	0.1	0.2	0.1

# 水道事業

## (14) 累年貸借対照表及び財務分析表 (法適用)

### ア 貸借対照表

(単位:千円)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
項目					
固定資産	27,116,325,353	27,734,384,924	27,895,464,232	27,963,746,790	28,311,016,608
有形固定資産	24,418,578,458	25,094,483,157	25,311,687,546	25,390,229,411	25,544,665,253
(建設仮勘定)	(1,180,349,471)	(1,254,360,212)	(1,324,722,117)	(1,267,218,121)	(1,067,189,720)
無形固定資産	2,239,152,067	2,178,488,314	2,120,269,513	2,102,559,606	2,279,327,081
投資その他の資産	458,594,828	461,413,453	463,507,173	470,957,773	487,024,274
流動資産	3,251,927,931	3,384,265,394	3,503,601,690	3,567,738,058	3,571,075,650
現金及び預金	2,763,249,045	2,891,301,605	3,007,201,834	3,060,844,059	3,062,900,854
未収金及び未収収益	334,638,343	347,468,863	347,972,491	345,229,836	347,696,131
貯蔵品	26,255,694	27,292,515	26,384,913	27,188,297	27,460,066
その他	127,784,849	118,202,411	122,042,452	134,475,866	133,018,599
繰延資産	694,074	469,511	238,148	406,808	97,477
資産合計	30,368,947,358	31,119,119,829	31,399,304,070	31,531,891,656	31,882,189,735
固定負債	7,559,363,840	7,616,297,657	7,434,274,300	7,232,440,372	7,158,896,903
流動負債	1,268,590,366	1,296,617,150	1,339,825,459	1,342,357,017	1,356,541,528
建設改良費等の財源に充てるための企業債	560,693,954	566,637,587	563,782,618	562,725,744	584,368,357
その他の企業債	264,803	201,425	221,355	203,317	243,825
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	6,603,231	5,906,508	5,877,708	5,090,551	4,675,003
その他の長期借入金	818,964	715,489	547,958	295,345	531,564
引当金	32,545,825	41,055,563	57,163,352	51,154,577	48,615,052
リース債務	2,933,570	3,682,169	3,895,033	4,595,277	6,223,817
一時借入金	1,353,300	3,292,160	3,908,500	2,416,100	1,388,583
未払金及び未払費用	532,310,473	549,830,341	584,267,697	594,914,954	585,241,337
前受金及び前受収益	16,057,977	16,678,662	13,222,319	12,682,167	12,282,971
その他	115,008,269	108,617,246	106,938,919	108,278,985	112,971,019
繰延収益	6,169,809,400	6,283,059,729	6,244,789,592	6,173,525,225	6,204,234,869
長期前受金	11,369,893,231	11,741,150,698	11,930,287,610	12,077,754,970	12,371,794,980
負債合計	14,997,763,606	15,195,974,536	15,018,889,351	14,748,322,614	14,719,673,300
資本金	12,731,509,955	13,230,779,092	13,682,411,780	14,053,289,226	14,466,214,596
剰余金	2,639,411,136	2,692,067,640	2,697,678,314	2,729,999,009	2,696,036,199
資本剰余金	994,630,310	999,058,343	1,003,272,792	998,168,675	998,436,367
利益剰余金	1,644,780,826	1,693,009,297	1,694,405,522	1,731,830,334	1,697,599,832
うち					
当年度純利益	401,766,221	387,882,895	379,020,828	353,135,114	308,762,226
当年度純損失(△)	6,313,887	8,474,578	13,162,576	18,979,363	25,085,770
その他有価証券評価差額	262,661	298,561	324,625	280,807	265,640
資本合計	15,371,183,752	15,923,145,293	16,380,414,719	16,783,569,042	17,162,516,435
負債・資本合計	30,368,947,358	31,119,119,829	31,399,304,070	31,531,891,656	31,882,189,735
資本不足額	156,357	433,274	436,817	782,938	921,148
資本不足額(繰延収益控除後)	-	-	-	-	-
累積欠損金	68,455,694	61,663,292	65,309,826	64,623,831	74,284,420
不良債務	92,283	86,611	215,978	309,419	183,079



# 水道事業

## (14) 累年貸借対照表及び財務分析表 (法適用)

### イ 財務分析表

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2
<b>資産及び資本構成比率</b>						
固定資産構成比率	(%)	89.3	89.1	88.8	88.7	88.8
固定負債構成比率	(〃)	24.9	24.5	23.7	22.9	22.5
自己資本構成比率	(〃)	70.9	71.4	72.1	72.8	73.3
固定資産対長期資本比率	(〃)	93.2	93.0	92.8	92.6	92.7
固定比率	(〃)	125.9	124.9	123.3	121.8	121.2
流動比率	(〃)	256.3	261.0	261.5	265.8	263.2
酸性試験比率(当座比率)	(〃)	243.5	249.1	249.8	253.2	250.4
現金比率	(〃)	217.8	223.0	224.4	228.0	225.8
<b>回転率</b>						
自己資本回転率	(回)	0.13	0.13	0.13	0.12	0.12
固定資産回転率	(〃)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
減価償却率	(%)	4.02	4.07	4.10	4.14	4.13
<b>損益に関する各種比率</b>						
総資本利益率	(%)	1.32	1.24	1.17	1.10	0.93
経常収支比率	(〃)	114.3	113.5	112.8	112.1	110.3
営業収支比率	(〃)	107.9	106.2	104.9	103.8	100.1
利子負担率	(〃)	2.2	2.0	1.9	1.8	1.6
企業債償還元金対減価償却額比率	(〃)	71.4	71.1	70.7	68.7	68.9
職員1人当たり営業収益	(千円)	74,084	74,897	75,619	76,289	65,817
職員1人当たり有形固定資産	(〃)	556,131	569,759	580,131	587,370	530,732
企業債償還元金対料金収入比率	(%)	20.4	20.7	20.9	20.8	21.9
企業債利息対料金収入比率	(〃)	6.1	5.7	5.2	4.8	4.5
企業債元利償還金対料金収入比率	(〃)	26.4	26.4	26.1	25.6	26.4
職員給与対料金収入比率	(〃)	11.8	11.6	11.3	11.3	11.8

(注)各比率の算出方法は「表の見方」を参照。

## 水道事業

### (15) 企業債元利償還の状況（法適用）

（単位：百万円）

項目 年度	料金収入(a)	企業債償還額			$\frac{(b)}{(a)}$ (%)	$\frac{(c)}{(a)}$ (%)	$\frac{(d)}{(a)}$ (%)
		元金(b)	利息(c)	計(d)			
H28	2,657,058	541,498	161,218	702,716	20.4	6.1	26.4
H29	2,687,093	557,076	152,355	709,431	20.7	5.7	26.4
H30	2,680,447	560,641	139,751	700,392	20.9	5.2	26.1
R1	2,669,302	556,351	127,114	683,465	20.8	4.8	25.6
R2	2,584,102	566,062	115,946	682,008	21.9	4.5	26.4

- (注)1. 償還元金は、資金的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。  
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

## 水道事業

### (16) 赤字、黒字事業別の料金収入に対する元利償還額の割合（法適用）

項目 料金収入に対する 元利償還額の割合	事業数			左の構成比(%)			黒字事業の割合(%)
	赤字事業	黒字事業	計	赤字事業	黒字事業	計	
10%未満	26	154	180	13.6	12.6	12.7	85.6
10%以上20%未満	22	216	238	11.5	17.7	16.8	90.8
20% " 30% "	31	220	251	16.2	18.0	17.8	87.6
30% " 40% "	15	195	210	7.9	16.0	14.9	92.9
40% " 50% "	9	141	150	4.7	11.5	10.6	94.0
50% " 60% "	18	99	117	9.4	8.1	8.3	84.6
60% " 70% "	12	51	63	6.3	4.2	4.5	81.0
70% " 80% "	16	42	58	8.4	3.4	4.1	72.4
80%以上	42	104	146	22.0	8.5	10.3	71.2
計	191	1,222	1,413	100.0	100.0	100.0	86.5

- (注)1. 建設中及び想定企業会計の事業は除く。  
2. 赤字・黒字事業数は経常収支による。

## 水道事業

### (17) 令和2年度末企業債の借入先別、利率別現在高

(単位:百万円)

利率	借入先	企業債現在高	政府資金	左の内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募債	共済組合	その他
				財政融資	郵貯	簡保						
<b>全事業</b>												
合計		7,322,116	4,072,006	4,070,031	1,970	6	2,854,805	82,955	22,998	275,493	3,981	9,877
起債前借		55,705	55,856	55,656	-	-	-	-	3	-	-	46
1.0%未満		2,536,005	1,212,336	1,212,075	261	-	975,867	80,170	21,113	237,864	61	8,594
1.0%以上 2.0%未満		1,944,521	1,014,481	1,014,214	267	-	897,333	2,265	1,418	26,129	1,672	1,223
2.0% " 3.0% "		2,360,249	1,455,381	1,454,276	1,099	6	890,160	509	452	11,500	2,247	-
3.0% " 4.0% "		250,992	189,667	189,546	121	-	61,298	-	13	-	-	14
4.0% " 5.0% "		165,159	134,999	134,778	221	-	30,148	12	-	-	-	-
5.0% " 6.0% "		8,990	8,990	8,990	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% " 7.0% "		496	496	496	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% " 7.5% "		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% " 8.0% "		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>法適用</b>												
合計		7,135,945	3,926,565	3,924,590	1,970	6	2,816,629	82,189	21,354	275,493	3,919	9,796
起債前借		54,702	54,657	54,657	-	-	-	-	-	-	-	46
1.0%未満		2,444,623	1,146,416	1,146,155	261	-	952,311	79,655	19,837	237,864	-	8,539
1.0%以上 2.0%未満		1,910,467	986,128	985,861	267	-	892,208	2,034	1,085	26,129	1,672	1,211
2.0% " 3.0% "		2,311,954	1,416,581	1,415,475	1,099	6	880,702	493	431	11,500	2,247	-
3.0% " 4.0% "		243,806	182,539	182,418	121	-	61,267	-	1	-	-	-
4.0% " 5.0% "		161,138	130,990	130,770	221	-	30,140	7	-	-	-	-
5.0% " 6.0% "		8,760	8,760	8,760	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% " 7.0% "		495	495	495	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% " 7.5% "		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% " 8.0% "		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>法非適用</b>												
合計		186,170	145,441	145,441	-	-	38,177	767	1,644	-	61	81
起債前借		1,002	1,000	1,000	-	-	-	-	3	-	-	-
1.0%未満		91,382	65,920	65,920	-	-	23,555	515	1,276	-	61	54
1.0%以上 2.0%未満		34,053	28,352	28,352	-	-	5,125	231	333	-	-	12
2.0% " 3.0% "		48,294	38,801	38,801	-	-	9,458	16	20	-	-	-
3.0% " 4.0% "		7,186	7,128	7,128	-	-	31	-	13	-	-	14
4.0% " 5.0% "		4,021	4,008	4,008	-	-	8	4	-	-	-	-
5.0% " 6.0% "		230	230	230	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% " 7.0% "		1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% " 7.5% "		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% " 8.0% "		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 水道事業

### (18) 職員給与と費等各年度比較 (法適用)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2
		全職員				
(1) 年度末職員数	(人)	43,114	43,251	42,864	42,475	43,202
(2) 年間延職員数	(人)	518,068	519,740	515,295	510,140	519,067
(3) 平均基本給	(円/月)	354,035	351,245	351,210	350,616	345,243
(4) 平均手当	(円)	181,566	182,552	185,144	186,178	179,105
内訳						
ア 時間外勤務手当	(円)	25,113	24,145	25,081	25,663	23,446
イ 特殊勤務手当	(円)	1,157	1,099	1,075	1,048	1,003
ウ 期末勤勉手当	(円)	128,314	130,452	132,196	132,631	128,238
エ その他	(円)	26,983	26,856	26,792	26,836	26,418
(5) 計	(円)	535,602	533,797	536,354	536,794	524,349
(6) 平均年齢	(歳)	45	44	44	44	45
(7) 平均勤続年数	(年)	21	21	20	20	19

(注) 1. 金額は月額平均値である。

2. 平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

# 水道事業

## (19) 水道事業集計表（法適用）

### ア 業務概況及び経営分析に関する調

項目	現在給水人口 段階区分	総計	都及び 指定都市	給水人口 30万人以上 の事業計	給水人口15万人 以上30万人未満 の事業計
1. 管理者					
設置事業数		293	19	48	49
非設置事業数		1,123	1	2	28
2. 施設					
(1) 行政区域内人口 (A)	(人)	215,971,809	40,699,707	26,407,888	16,572,595
(2) 計画給水人口 (B)	(人)	209,018,262	40,030,412	26,409,023	16,486,261
(3) 現在給水人口 (C)	(人)	197,254,129	39,721,572	25,292,088	15,609,161
(4) 普及率					
C/A	(%)	91.3	97.6	95.8	94.2
C/B	(%)	94.4	99.2	95.8	94.7
(5) 水源の取水能力に対する割合					
ア ダム以外の表流水	(%)	19.7	32.2	18.4	23.2
イ ダム		38.5	44.0	24.7	14.0
ウ 伏流水		3.0	1.9	3.7	4.3
エ 地下水		15.9	4.8	12.8	24.0
オ 受水		21.1	16.1	38.4	33.7
カ その他		1.8	1.0	2.0	0.7
		100.0	100.0	100.0	100.0
(6) 水利権	( $m^3$ /日)	54,871,446	17,439,508	6,594,314	3,276,180
(7) 導水管延長 (a)	( $km$ )	15,898.63	1,059.95	1,400.41	1,401.56
うち法定耐用年数を経過した管路延長	( $km$ )	4,477.71	584.53	536.52	509.03
うち当該年度に更新した管路延長	( $km$ )	73.24	0.86	6.11	11.81
(8) 送水管延長 (b)	( $km$ )	41,107.42	2,571.35	3,378.50	3,452.74
うち法定耐用年数を経過した管路延長	( $km$ )	10,178.02	864.51	966.49	880.97
うち当該年度に更新した管路延長	( $km$ )	203.34	9.62	6.43	24.72
(9) 配水管延長 (c)	( $km$ )	699,353.32	110,296.68	118,025.46	93,117.00
うち法定耐用年数を経過した管路延長	( $km$ )	142,101.16	26,186.91	27,571.69	19,519.56
うち当該年度に更新した管路延長	( $km$ )	4,891.20	1,120.49	955.01	642.94
(10) 導送配水管延長 (a)+(b)+(c) (D)	( $km$ )	756,359.37	113,927.98	122,804.37	97,971.30
うち法定耐用年数を経過した管路延長	( $km$ )	156,756.89	27,635.95	29,074.70	20,909.56
うち当該年度に更新した管路延長	( $km$ )	5,167.78	1,130.97	967.55	679.47
(11) 浄水場設置数		8,302	183	470	595
(12) 配水池設置数		32,997	1,622	3,416	3,433
3. 業務					
(1) 配水能力 (E)	( $m^3$ /日)	86,866,797	21,059,593	12,572,934	8,032,753
(2) 年間総配水量 (F)	( $km^3$ )	19,344,579.21	4,563,325.62	2,955,761.62	1,850,630.71
(3) 1日最大配水量 (G)	( $m^3$ /日)	60,083,127	13,608,326	9,003,360	5,751,216
(4) 1日平均配水量 (H) (F/年間日数×1,000)	( $m^3$ /日)	52,998,847	12,502,262	8,097,977	5,070,221
(5) 1人1日最大配水量 (G/C×1,000)	(リットル)	305	343	356	368
(6) 1人1日平均有収水量 (I/C/年間日数×1,000,000)	(リットル)	248	295	293	293
(7) 年間総有収水量 (I)	( $km^3$ )	17,832,139.62	4,275,145.59	2,708,690.23	1,667,243.76
うち簡易水道事業分	( $km^3$ )	86,710.98	12.05	2,091.69	3,513.74
(8) 有収率 (I/F)	(%)	92.2	93.7	91.6	90.1
4. 料金					
(1) 料金体系					
ア 用途別		627	12	25	32
イ 口径別		853	17	42	65
ウ その他		105	1	-	2
5. 職員					
職員数	(人)	48,131	14,863	8,152	5,798
(1) 損益勘定所属職員数 (J)	(人)	41,135	12,951	6,644	4,742
うち					
ア 原水関係職員	(人)	3,118	431	353	309
イ 浄水関係職員	(人)	7,285	2,414	1,252	864
ウ 配水関係職員	(人)	11,876	3,639	1,797	1,234
エ 検針職員	(人)	311	30	36	37
オ 集金職員	(人)	437	47	31	72
(2) 資本勘定所属職員数	(人)	6,996	1,912	1,508	1,056
6. 業務分析					
(1) 負荷率 (H/G)	(%)	88.2	91.9	89.9	88.2
(2) 施設利用率 (H/E)	(%)	61.0	59.4	64.4	63.1
(3) 最大稼働率 (G/E)	(%)	69.2	64.6	71.6	71.6
(4) 配水管使用効率 (F/D)	( $m^3$ /m)	25.58	40.05	24.07	18.89
(5) 固定資産使用効率 (F/有形固定資産×10,000)	( $m^3$ /万円)	7.57	7.09	7.29	6.89
(6) 供給単価	( $円$ / $m^3$ )	144.91	169.34	161.51	165.94
(7) 給水原価	( $円$ / $m^3$ )	143.14	172.33	153.71	159.93
(8) 職員1人当たり					
ア 給水人口 (C/J)	(人)	4,795	3,067	3,807	3,292
イ 有収水量 (I/J×1,000)	( $m^3$ )	433,503	330,102	407,690	351,591
ウ 営業収益 (営業収益※/J)	(千円)	65,817	60,555	68,756	61,008
(9) 有収水量1万 $m^3$ /日当たり職員数					
損益勘定所属職員	(人)	8	11	9	10
ア 原水関係職員	(人)	1	0	0	1
イ 浄水関係職員	(人)	1	2	2	2
ウ 配水関係職員	(人)	2	3	2	3
エ 検針、集金職員	(人)	0	0	0	0

(注) 1. 営業収益※は受託工事収益を除く。

給水人口10万人以上15万人未満の事業計	給水人口5万人以上10万人未満の事業計	給水人口3万人以上5万人未満の事業計	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計	給水人口1.5万人未満の事業計	末端給水事業計	用水供給事業計	建設中の事業計	簡易水道事業計
29	32	7	15	26	225	55	2	11
57	166	197	237	338	1,026	12	-	85
10,991,416	15,113,478	8,933,362	6,425,536	4,012,199	129,156,181	80,944,350	157,195	5,714,083
11,494,390	15,439,187	8,992,856	6,618,304	4,275,030	129,745,463	78,538,794	215,700	518,305
10,612,714	14,054,913	7,989,464	5,477,874	3,217,544	121,975,330	74,925,205	-	353,594
96.6	93.0	89.4	85.3	80.2	94.4	92.6	-	6.2
92.3	91.0	88.8	82.8	75.3	94.0	95.4	-	68.2
14.8	16.1	11.1	19.0	24.6	22.6	9.5	-	33.3
10.1	11.9	7.2	5.9	6.0	23.8	88.2	100.0	4.2
2.9	3.5	6.9	5.2	7.7	3.6	1.0	-	12.9
29.4	32.1	44.6	45.3	37.5	20.4	0.6	-	37.7
40.6	34.2	25.5	20.2	15.7	27.5	-	-	6.1
2.1	2.3	4.8	4.3	8.4	2.1	0.6	-	5.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,562,540	2,468,666	1,356,838	1,124,238	869,193	34,691,477	20,094,847	-	85,122
1,053.87	2,411.34	1,914.42	1,989.91	2,556.31	13,787.77	1,220.19	-	890.67
325.37	622.11	365.57	463.88	483.04	3,890.05	342.21	-	245.45
7.19	10.35	6.49	7.03	5.06	54.90	5.27	-	13.07
2,531.90	5,174.42	4,403.18	4,248.57	4,231.42	29,992.08	10,134.24	-	981.10
631.38	1,098.32	876.86	872.33	756.57	6,947.43	3,098.60	-	131.99
12.83	27.82	30.54	47.61	11.35	170.92	31.46	-	0.96
64,475.31	112,050.86	79,253.79	63,250.07	50,019.41	690,488.58	-	-	8,864.74
12,321.45	20,209.67	14,315.72	11,369.32	9,138.83	140,633.15	-	-	1,468.01
433.15	679.92	451.14	315.40	221.86	4,819.91	-	-	71.29
68,061.08	119,636.62	85,571.39	69,488.55	56,807.14	734,268.43	11,354.43	-	10,736.51
13,278.20	21,930.10	15,558.15	12,705.53	10,378.44	151,470.63	3,440.81	-	1,845.45
453.17	718.09	488.17	370.04	238.27	5,045.73	36.73	-	85.32
428	1,427	1,546	1,389	1,439	7,477	155	-	670
2,548	5,344	5,155	4,921	4,760	31,199	304	-	1,494
5,612,370	8,186,040	4,875,710	3,815,202	2,615,331	66,769,933	19,783,756	-	313,108
1,295,268.95	1,789,995.39	1,069,889.64	778,302.97	487,914.20	14,791,089.10	4,495,724.35	-	57,765.76
4,037,618	5,723,498	3,580,875	2,675,183	1,762,228	46,142,304	13,729,514	-	211,309
3,548,682	4,904,097	2,931,204	2,132,337	1,336,751	40,523,532	12,317,053	-	158,262
380	407	448	488	548	378	183	-	598
299	304	309	316	325	298	165	-	336
1,157,291.34	1,561,948.25	901,229.06	632,509.16	381,752.12	13,285,809.51	4,502,943.93	-	43,386.18
4,618.77	3,535.02	11,602.44	9,679.89	8,271.20	43,324.80	-	-	43,386.18
89.3	87.3	84.2	81.3	78.2	89.8	100.2	-	75.1
33	86	71	119	193	571	1	-	55
62	149	144	144	183	806	1	-	46
2	6	11	23	45	90	-	-	15
3,060	4,578	2,891	2,366	1,831	43,539	4,331	-	261
2,509	3,837	2,529	2,152	1,709	37,073	3,829	-	233
177	293	265	208	225	2,261	834	-	23
320	460	269	271	248	6,098	1,146	-	41
778	1,338	829	766	642	11,023	757	-	96
21	27	47	28	63	289	21	-	1
24	72	68	50	68	432	2	-	3
551	741	362	214	122	6,466	502	-	28
87.9	85.7	81.9	79.7	75.9	87.8	89.7	-	74.9
63.2	59.9	60.1	55.9	51.1	60.7	62.3	-	50.5
71.9	69.9	73.4	70.1	67.4	69.1	69.4	-	67.5
19.03	14.96	12.50	11.20	8.59	20.14	395.94	-	5.38
7.34	6.41	6.01	6.11	4.75	6.78	12.69	-	3.11
159.27	168.52	163.92	171.84	183.01	166.49	81.06	-	165.95
156.32	167.10	171.13	181.30	210.07	166.40	73.18	-	281.77
4,230	3,663	3,159	2,545	1,883	3,290	19,568	-	1,518
461,256	407,075	356,358	293,917	223,377	358,369	1,176,010	-	186,207
76,607	71,272	60,473	52,260	42,061	62,939	95,784	-	31,408
8	9	10	12	16	10	3	-	20
1	1	1	1	2	1	1	-	2
1	1	1	2	2	2	1	-	3
2	3	3	4	6	3	1	-	8
0	0	0	0	1	0	0	-	0

# 水道事業

## (19) 水道事業集計表 (法適用)

### イ 損益計算書

項目	現在給水人口 段階区分	総計	都及び 指定都市	給水人口 30万人以上 の事業計	給水人口15万人 以上30万人未満 の事業計	給水人口10万人 以上15万人未満 の事業計
1. 総収益 (B)+(E) (A)		3,173,609,034	861,065,237	524,435,466	337,590,929	225,609,570
(1) 経常収益 (C)+(D) (B)		3,147,224,488	852,747,098	522,403,895	335,789,283	224,970,401
ア. 営業収益 (C)		2,721,074,425	790,064,208	459,044,467	290,906,060	193,100,381
(ア) 給水収益		2,584,101,531	723,947,556	437,467,709	276,657,107	184,319,315
うち簡易水道事業分		13,314,091	2,252	375,945	700,785	697,897
(イ) 受託工事収益		13,671,576	5,814,821	2,227,984	1,605,811	892,539
(ウ) その他の営業収益		123,301,318	60,301,831	19,348,774	12,643,142	7,888,527
うち他会計負担金		11,314,147	3,932,805	1,109,491	1,469,970	635,747
イ. 営業外収益 (D)		426,150,063	62,682,890	63,359,428	44,883,223	31,870,020
(ア) 受取利息及び配当金		1,877,072	262,735	199,424	216,857	171,295
(イ) 受託工事収益		1,283,182	11,803	67,555	145,634	71,423
(ウ) 国庫補助金		19,809,724	256,419	2,235,056	3,264,551	3,176,523
(エ) 都道府県補助金		2,995,767	31,998	-	276,585	391,850
(オ) 他会計補助金		64,955,584	3,866,514	5,890,773	4,907,400	4,136,389
(カ) 長期前受金戻入		271,032,791	36,729,517	40,059,617	28,484,055	19,960,174
ア) 国庫補助金		98,313,174	8,359,606	5,690,269	5,194,046	3,728,171
イ) 都道府県補助金		5,361,499	46,725	741,526	225,745	133,868
ウ) 工事負担金		88,064,701	15,656,436	18,132,522	13,028,199	9,409,965
エ) 他会計繰入金		17,329,573	1,452,205	1,521,015	2,485,771	1,159,947
オ) 寄付		1,452,725	15,708	14,077	393,156	166,497
カ) 受贈		33,210,149	6,042,765	8,666,980	4,893,838	3,062,706
キ) その他		27,300,970	5,156,072	5,293,228	2,263,300	2,299,020
(キ) 資本費繰入収益		3,546,919	24,883	134,382	53,156	176,340
(ク) 雑収益		60,649,024	21,499,021	14,772,621	7,534,985	3,786,026
(2) 特別利益 (E)		26,384,546	8,318,139	2,031,571	1,801,646	639,169
うち						
他会計繰入金		778,928	-	70,061	-	523
固定資産売却益		7,369,795	4,811,996	534,696	997,628	17,192
2. 総費用 (G)+(J) (F)		2,889,932,578	787,621,027	465,685,319	299,783,053	205,231,259
(1) 経常費用 (H)+(I) (G)		2,852,358,290	785,268,810	464,001,295	298,840,528	202,286,795
ア. 営業費用 (H)		2,719,300,131	757,152,553	444,094,887	285,077,045	194,445,802
(ア) 原水及び浄水費(受水費を含む)		780,648,155	157,283,547	144,058,838	93,176,652	71,181,482
(イ) 配水及び給水費		446,337,704	224,844,427	60,392,913	38,389,764	23,059,524
(ウ) 受託工事費		15,547,592	6,223,416	3,045,152	2,063,061	1,104,914
(エ) 業務費		137,145,048	64,678,777	28,827,469	16,790,360	8,990,972
(オ) 総係費		189,493,462	42,296,571	24,456,786	19,290,955	13,852,330
(カ) 減価償却費		1,093,080,776	242,291,966	172,860,862	109,075,294	72,810,577
(キ) 資産減耗費		50,068,210	16,699,615	9,530,769	5,391,225	3,378,086
(ク) その他の営業費用		6,979,184	2,834,234	922,098	899,734	67,917
イ. 営業外費用 (I)		133,058,159	28,116,257	19,906,408	13,763,483	7,840,993
(ア) 支払利息		116,574,037	21,855,366	18,799,427	12,441,837	7,155,037
うち企業債利息		115,946,280	21,725,156	18,499,697	12,425,893	7,150,631
うち簡易水道事業分		2,154,104	3,462	70,197	165,526	51,385
(イ) 企業債取扱諸費		135,795	120,247	26	-	-
(ウ) 受託工事費		1,012,270	11,803	62,908	56,300	65,428
(エ) 繰延勘定償却		28,935	1,870	-	-	-
(オ) その他の営業外費用		15,307,122	6,126,971	1,044,047	1,265,346	620,528
(2) 特別損失 (J)		37,574,288	2,352,217	1,684,024	942,525	2,944,464
うち職員給与費		678,093	641	511,978	9,685	7,596
3. 経常利益		305,394,305	68,206,762	58,547,725	37,355,117	22,785,745
4. 経常損失		10,528,107	728,474	145,125	406,362	102,139
5. 当年度純利益		308,762,226	74,133,674	59,016,753	38,160,881	22,298,902
6. 当年度純損失		25,085,770	689,464	266,606	353,005	1,920,591

(単位:千円)

給水人口5万人 以上10万人未満 の事業計	給水人口3万人 以上5万人未満 の事業計	給水人口1.5万人 以上3万人未満 の事業計	給水人口 1.5万人未満 の事業計	末端給水 事業計	用水供給 事業計	建設中の 事業計	簡易水道 事業計
331,519,951	195,178,892	142,800,003	106,497,760	2,724,697,808	431,633,564	-	17,277,662
329,657,623	193,925,156	142,197,521	105,113,325	2,706,804,302	423,254,662	-	17,165,524
274,701,104	153,852,211	112,993,120	72,129,704	2,346,791,255	366,938,329	-	7,344,841
263,216,826	147,729,845	108,693,111	69,863,088	2,211,894,557	365,006,911	-	7,200,063
414,151	2,033,136	918,817	971,045	6,114,028	-	-	7,200,063
1,229,687	915,378	529,688	247,399	13,463,307	181,573	-	26,696
10,254,591	5,206,988	3,770,321	2,019,217	121,433,391	1,749,845	-	118,082
1,528,987	1,018,662	827,743	761,665	11,285,070	2,175	-	26,902
54,956,519	40,072,945	29,204,401	32,983,621	360,013,047	56,316,333	-	9,820,683
344,086	190,795	98,524	75,029	1,558,745	312,925	-	5,402
284,539	116,449	21,371	281,539	1,000,313	282,682	-	187
3,485,553	2,565,860	2,536,873	2,061,231	19,582,066	9,887	-	217,771
486,948	511,532	363,393	322,801	2,385,107	576,142	-	34,518
10,241,874	10,517,181	7,452,278	10,565,963	57,578,372	2,515,884	-	4,861,328
34,452,715	22,979,051	16,083,012	16,940,318	215,688,459	50,828,479	-	4,515,853
8,570,648	7,388,877	5,625,851	7,476,978	52,034,446	44,804,858	-	1,473,870
613,397	756,631	336,462	719,919	3,574,273	1,521,775	-	265,451
14,835,208	6,944,417	5,008,266	3,084,179	86,099,192	1,566,183	-	399,326
2,575,044	1,665,715	1,561,515	2,399,544	14,820,756	1,069,200	-	1,439,617
631,150	66,967	64,772	84,347	1,436,674	10,420	-	5,631
3,525,818	2,813,936	1,534,408	1,511,321	32,051,772	717,342	-	441,035
3,701,450	3,342,508	1,951,738	1,664,030	25,671,346	1,138,701	-	490,923
775,636	748,479	779,719	812,367	3,504,962	-	-	41,957
4,885,168	2,443,598	1,869,231	1,924,373	58,715,023	1,790,334	-	143,667
1,862,328	1,253,736	602,482	1,384,435	17,893,506	8,378,902	-	112,138
134,154	424,077	132,256	5,074	766,145	-	-	12,783
214,992	136,599	5,219	501,908	7,220,230	149,565	-	-
299,586,193	179,926,037	132,049,555	98,800,652	2,468,683,095	404,219,331	-	17,030,152
297,231,439	178,192,857	131,240,300	97,663,519	2,454,725,543	380,858,700	-	16,774,047
282,174,148	168,032,246	123,298,689	90,960,518	2,345,235,888	358,570,262	-	15,493,981
95,656,328	48,662,352	34,463,789	20,624,266	665,107,254	112,699,668	-	2,841,233
31,364,990	19,285,098	14,792,685	9,803,304	421,932,705	22,963,398	-	1,441,601
1,327,521	887,374	447,513	238,964	15,337,915	179,246	-	30,431
10,114,780	3,352,191	1,988,222	800,412	135,543,183	1,491,224	-	110,641
22,752,388	17,758,216	14,643,631	12,496,808	167,547,685	20,139,765	-	1,806,012
116,372,613	75,568,893	54,737,233	45,547,896	889,265,334	194,759,316	-	9,056,126
4,435,245	2,458,282	2,055,561	1,342,410	45,291,193	4,590,991	-	186,026
150,283	59,840	170,055	106,458	5,210,619	1,746,654	-	21,911
15,057,291	10,160,611	7,941,611	6,703,001	109,489,655	22,288,438	-	1,280,066
13,513,967	9,293,567	7,258,428	5,734,564	96,052,193	19,374,021	-	1,147,823
13,510,915	9,289,146	7,255,191	5,723,467	95,580,096	19,219,306	-	1,146,878
85,836	360,430	178,550	91,840	1,007,226	-	-	1,146,878
3,727	92	3,094	27	127,213	213	-	8,369
214,511	73,399	1,017	258,917	744,283	267,987	-	-
-	23,646	-	1,204	26,720	1,083	-	1,132
1,325,086	769,907	679,072	708,289	12,539,246	2,645,134	-	122,742
2,354,754	1,733,180	809,255	1,137,133	13,957,552	23,360,631	-	256,105
66,074	7,585	3,727	13,099	620,385	-	-	57,708
33,695,024	18,061,245	12,659,479	9,278,252	260,589,349	43,773,406	-	1,031,550
1,268,840	2,328,946	1,702,258	1,828,446	8,510,590	1,377,444	-	640,073
33,171,357	17,666,398	12,817,634	9,551,681	266,817,280	41,013,538	-	931,408
1,237,599	2,413,543	2,067,186	1,854,573	10,802,567	13,599,305	-	683,898

# 水道事業

## (19) 水道事業集計表 (法適用)

### ウ 費用構成表

現在給水人口段階区分		総計			都及び指定都市			給水人口30万人以上の事業計		
項目	種別	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額
		1. 職員給与費	(1)基本給	154,384,680	5.5	8.66	53,049,719	6.9	12.41	24,711,149
	(2)手当	79,893,415	2.8	4.48	28,952,062	3.7	6.77	12,756,917	2.8	4.71
	(3)報酬	2,417,178	0.1	0.14	109,090	0.0	0.03	562,165	0.1	0.21
	(4)退職給付費	18,135,418	0.6	1.02	6,994,427	0.9	1.64	3,811,905	0.8	1.41
	(5)法定福利費	49,393,894	1.7	2.77	16,651,023	2.2	3.89	8,033,530	1.8	2.97
	(6)計	304,224,585	10.8	17.06	105,756,321	13.7	24.74	49,875,666	10.9	18.41
2. 支払利息	うち企業債利息	116,425,086	4.1	6.53	21,855,366	2.8	5.11	18,650,476	4.1	6.89
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	115,946,280	4.1	6.50	21,725,156	2.8	5.08	18,499,697	4.1	6.83
	うち簡易水道事業分	29,899,082	1.1	1.68	6,732,016	0.9	1.57	5,620,564	1.2	2.08
3. 減価償却費	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	2,154,104	0.1	0.12	3,462	0.0	0.00	70,197	0.0	0.03
	うち簡易水道事業分	1,091,238,715	38.6	61.20	242,266,351	31.3	56.67	171,044,416	37.5	63.15
4. 動力費	うち簡易水道事業分	16,343,399	0.6	0.92	26,345	0.0	0.01	406,611	0.1	0.15
5. 光熱水費	うち簡易水道事業分	111,474,086	3.9	6.25	23,403,659	3.0	5.47	13,880,735	3.0	5.12
6. 通信運搬費	うち簡易水道事業分	4,493,490	0.2	0.25	1,652,307	0.2	0.39	540,876	0.1	0.20
7. 修繕費	うち簡易水道事業分	14,904,691	0.5	0.84	5,366,655	0.7	1.26	2,286,757	0.5	0.84
8. 材料費	うち簡易水道事業分	236,582,044	8.4	13.27	130,846,914	16.9	30.61	25,383,595	5.6	9.37
9. 薬品費	うち簡易水道事業分	8,303,121	0.3	0.47	3,985,289	0.5	0.93	955,603	0.2	0.35
10. 路面復旧費	うち簡易水道事業分	28,947,847	1.0	1.62	7,377,000	1.0	1.73	5,035,184	1.1	1.86
11. 委託料	うち簡易水道事業分	9,340,899	0.3	0.52	4,724,525	0.6	1.11	1,342,180	0.3	0.50
12. 負担金	うち簡易水道事業分	328,914,204	11.6	18.45	98,544,259	12.7	23.05	58,649,919	12.9	21.65
13. 受水費	うち簡易水道事業分	44,116,751	1.6	2.47	7,071,895	0.9	1.65	6,862,120	1.5	2.53
	うち資本費相当額	369,492,092	13.1	20.72	64,223,171	8.3	15.02	81,960,436	18.0	30.26
	うち簡易水道事業分	199,215,166	7.1	11.17	34,156,689	4.4	7.99	45,523,048	10.0	16.81
14. その他	うち簡易水道事業分	530,695	0.0	0.03	-	-	-	-	-	-
15. 費用合計	うち簡易水道事業分	155,079,200	5.5	8.70	56,403,948	7.3	13.19	19,950,643	4.4	7.37
	うち簡易水道事業分	2,823,536,811	100.0	158.34	773,477,660	100.0	180.92	456,418,606	100.0	168.50
	うち簡易水道事業分	29,847,707	1.1	1.67	131,444	0.0	0.03	884,672	0.2	0.33

(注)費用合計＝経常費用－(受託工事費＋附带事業費＋材料及び不用品売却原価)

現在給水人口段階区分		給水人口15万人以上30万人未満の事業計			給水人口10万人以上15万人未満の事業計			給水人口5万人以上10万人未満の事業計		
項目	種別	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額
		1. 職員給与費	(1)基本給	17,684,098	6.0	10.61	9,142,574	4.6	7.90	13,414,355
	(2)手当	8,623,127	2.9	5.17	4,467,442	2.2	3.86	6,607,958	2.2	4.23
	(3)報酬	92,933	0.0	0.06	190,049	0.1	0.16	370,353	0.1	0.24
	(4)退職給付費	2,649,052	0.9	1.59	1,095,377	0.5	0.95	839,886	0.3	0.54
	(5)法定福利費	5,520,109	1.9	3.31	2,916,374	1.5	2.52	4,303,069	1.5	2.75
	(6)計	34,569,319	11.7	20.73	17,811,816	8.9	15.39	25,535,621	8.6	16.35
2. 支払利息	うち企業債利息	12,441,837	4.2	7.46	7,155,037	3.6	6.18	13,513,967	4.6	8.65
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	12,425,893	4.2	7.45	7,150,631	3.6	6.18	13,510,915	4.6	8.65
	うち簡易水道事業分	2,626,678	0.9	1.58	1,886,180	0.9	1.63	3,592,790	1.2	2.30
3. 減価償却費	うち簡易水道事業分	165,526	0.1	0.10	51,385	0.0	0.04	85,836	0.0	0.05
	うち簡易水道事業分	109,075,294	37.0	65.42	72,810,577	36.2	62.91	116,372,613	39.4	74.50
4. 動力費	うち簡易水道事業分	816,518	0.3	0.49	651,135	0.3	0.56	648,578	0.2	0.42
5. 光熱水費	うち簡易水道事業分	9,692,377	3.3	5.81	7,012,001	3.5	6.06	11,402,374	3.9	7.30
6. 通信運搬費	うち簡易水道事業分	396,783	0.1	0.24	274,804	0.1	0.24	283,168	0.1	0.18
7. 修繕費	うち簡易水道事業分	1,502,087	0.5	0.90	1,066,587	0.5	0.92	1,495,577	0.5	0.96
8. 材料費	うち簡易水道事業分	13,733,768	4.7	8.24	8,601,348	4.3	7.43	12,993,985	4.4	8.32
9. 薬品費	うち簡易水道事業分	627,159	0.2	0.38	214,552	0.1	0.19	642,752	0.2	0.41
10. 路面復旧費	うち簡易水道事業分	1,903,673	0.6	1.14	782,980	0.4	0.68	1,883,279	0.6	1.21
11. 委託料	うち簡易水道事業分	1,125,880	0.4	0.68	471,473	0.2	0.41	796,831	0.3	0.51
12. 負担金	うち簡易水道事業分	33,827,816	11.5	20.29	25,169,954	12.5	21.75	35,901,548	12.2	22.99
13. 受水費	うち簡易水道事業分	2,110,074	0.7	1.27	1,790,188	0.9	1.55	1,898,429	0.6	1.22
	うち資本費相当額	58,255,656	19.7	34.94	48,752,601	24.3	42.13	59,855,956	20.3	38.32
	うち簡易水道事業分	31,797,341	10.8	19.07	25,424,878	12.7	21.97	32,361,921	11.0	20.72
14. その他	うち簡易水道事業分	7,661	0.0	0.00	24,286	0.0	0.02	8,737	0.0	0.01
15. 費用合計	うち簡易水道事業分	15,870,362	5.4	9.52	8,951,206	4.5	7.73	12,879,229	4.4	8.25
	うち簡易水道事業分	295,132,085	100.0	177.02	200,865,124	100.0	173.56	295,455,329	100.0	189.16
	うち簡易水道事業分	1,849,735	0.6	1.11	978,294	0.5	0.85	1,252,774	0.4	0.80

現在給水人口段階区分		給水人口3万人以上5万人未満の事業計			給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計			給水人口1.5万人未満の事業計		
項目	種別	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額
		1. 職員給与費	(1)基本給	8,388,180	4.7	9.31	7,155,807	5.5	11.31	5,435,186
	(2)手当	4,137,930	2.3	4.59	3,555,119	2.7	5.62	2,583,117	2.7	6.77
	(3)報酬	336,903	0.2	0.37	318,125	0.2	0.50	239,322	0.2	0.63
	(4)退職給付費	428,470	0.2	0.48	225,915	0.2	0.36	52,709	0.1	0.14
	(5)法定福利費	2,740,791	1.5	3.04	2,369,286	1.8	3.75	1,895,644	2.0	4.97
	(6)計	16,032,274	9.0	17.79	13,624,252	10.4	21.54	10,205,978	10.5	26.73
2. 支払利息	うち企業債利息	9,293,567	5.2	10.31	7,258,428	5.6	11.48	5,734,564	5.9	15.02
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	9,289,146	5.2	10.31	7,255,191	5.5	11.47	5,723,467	5.9	14.99
	うち簡易水道事業分	2,427,955	1.4	2.69	1,695,585	1.3	2.68	1,132,509	1.2	2.97
3. 減価償却費	うち簡易水道事業分	360,430	0.2	0.40	178,550	0.1	0.28	91,840	0.1	0.24
	うち簡易水道事業分	75,568,893	42.6	83.85	54,737,233	41.9	86.54	45,547,896	46.9	119.31
4. 動力費	うち簡易水道事業分	2,592,731	1.5	2.88	1,273,032	1.0	2.01	872,223	0.9	2.29
5. 光熱水費	うち簡易水道事業分	7,989,222	4.5	8.86	6,598,316	5.0	10.43	4,414,788	4.5	11.56
6. 通信運搬費	うち簡易水道事業分	314,885	0.2	0.35	192,255	0.1	0.30	490,031	0.5	1.28
7. 修繕費	うち簡易水道事業分	967,740	0.5	1.07	790,142	0.6	1.25	596,733	0.6	1.56
8. 材料費	うち簡易水道事業分	8,180,590	4.6	9.08	6,607,895	5.1	10.45	4,873,294	5.0	12.77
9. 薬品費	うち簡易水道事業分	431,607	0.2	0.48	435,667	0.3	0.69	485,913	0.5	1.27
10. 路面復旧費	うち簡易水道事業分	816,196	0.5	0.91	821,009	0.6	1.30	709,851	0.7	1.86
11. 委託料	うち簡易水道事業分	574,148	0.3	0.64	190,606	0.1	0.30	101,842	0.1	0.27
12. 負担金	うち簡易水道事業分	19,445,703	11.0	21.58	13,046,007	10.0	20.63	8,545,243	8.8	22.38
13. 受水費	うち簡易水道事業分	885,013	0.5	0.98	874,547	0.7	1.38	495,931	0.5	1.30
	うち資本費相当額	28,288,286	16.0	31.39	18,593,029	14.2	29.40	8,915,346	9.2	23.35
	うち簡易水道事業分	14,695,625	8.3	16.31	10,122,237	7.7	16.00	4,767,416	4.9	12.49
14. その他	うち簡易水道事業分	52,240	0.0	0.06	71,760	0.1	0.11	-	-	-
15. 費用合計	うち簡易水道事業分	8,416,508	4.7	9.34	6,987,384	5.3	11.05	6,017,049	6.2	15.76
	うち簡易水道事業分	177,204,632	100.0	196.63	130,756,770	100.0	206.73	97,134,459	100.0	254.44
	うち簡易水道事業分	4,517,941	2.5	5.01	2,098,104	1.6	3.32	1,394,103	1.4	3.65



現在給水人口段階区分		末端給水事業計			用水供給事業計			建設中の事業計		
項目	種別	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額
1.	職員給与費									
(1)	基本給	138,981,068	5.7	10.46	14,640,887	3.8	3.25	-	-	-
(2)	手当	71,683,672	3.0	5.40	7,829,268	2.1	1.74	-	-	-
(3)	報酬	2,218,940	0.1	0.17	171,477	0.0	0.04	-	-	-
(4)	退職給付費	16,097,741	0.7	1.21	2,016,751	0.5	0.45	-	-	-
(5)	法定福利費	44,429,826	1.8	3.34	4,704,073	1.2	1.04	-	-	-
(6)	計	273,411,247	11.3	20.58	29,362,456	7.7	6.52	-	-	-
2.	支払利息	95,903,242	4.0	7.22	19,374,021	5.1	4.30	-	-	-
	うち企業債利息	95,580,096	3.9	7.19	19,219,306	5.1	4.27	-	-	-
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	25,714,277	1.1	1.94	3,735,539	1.0	0.83	-	-	-
	うち簡易水道事業分	1,007,226	0.0	0.08	-	-	-	-	-	-
3.	減価償却費	887,423,273	36.6	66.79	194,759,316	51.2	43.25	-	-	-
	うち簡易水道事業分	7,287,273	0.3	0.55	-	-	-	-	-	-
4.	動力費	84,393,472	3.5	6.35	26,474,014	7.0	5.88	-	-	-
5.	光熱水費	4,145,109	0.2	0.31	243,123	0.1	0.05	-	-	-
6.	通信運搬費	14,072,278	0.6	1.06	719,088	0.2	0.16	-	-	-
7.	修繕費	211,221,389	8.7	15.90	24,529,716	6.4	5.45	-	-	-
8.	材料費	7,778,542	0.3	0.59	487,480	0.1	0.11	-	-	-
9.	薬品費	19,329,172	0.8	1.45	9,526,449	2.5	2.12	-	-	-
10.	路面復旧費	9,327,485	0.4	0.70	1,659	0.0	0.00	-	-	-
11.	委託料	293,130,449	12.1	22.06	34,244,615	9.0	7.60	-	-	-
12.	負担金	21,988,197	0.9	1.66	21,915,146	5.8	4.87	-	-	-
13.	受水費	368,844,481	15.2	27.76	-	-	-	-	-	-
	うち資本費相当額	198,849,155	8.2	14.97	-	-	-	-	-	-
	うち簡易水道事業分	164,684	0.0	0.01	-	-	-	-	-	-
14.	その他	135,476,329	5.6	10.20	18,714,423	4.9	4.16	-	-	-
15.	費用合計	2,426,444,665	100.0	182.63	380,351,506	100.0	84.47	-	-	-
	うち簡易水道事業分	13,107,067	0.5	0.99	-	-	-	-	-	-

(単位:千円, %, 円銭)

現在給水人口段階区分		簡易水道事業計		
項目	種別	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額
1.	職員給与費			
(1)	基本給	762,725	4.6	17.58
(2)	手当	380,475	2.3	8.77
(3)	報酬	26,761	0.2	0.62
(4)	退職給付費	20,926	0.1	0.48
(5)	法定福利費	259,995	1.6	5.99
(6)	計	1,450,882	8.7	33.44
2.	支払利息	1,147,823	6.9	26.46
	うち企業債利息	1,146,878	6.9	26.43
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	449,266	2.7	10.36
	うち簡易水道事業分	1,146,878	6.9	26.43
3.	減価償却費	9,056,126	54.1	208.73
	うち簡易水道事業分	9,056,126	54.1	208.73
4.	動力費	606,600	3.6	13.98
5.	光熱水費	105,258	0.6	2.43
6.	通信運搬費	113,325	0.7	2.61
7.	修繕費	830,939	5.0	19.15
8.	材料費	37,099	0.2	0.86
9.	薬品費	92,226	0.6	2.13
10.	路面復旧費	11,755	0.1	0.27
11.	委託料	1,539,140	9.2	35.48
12.	負担金	213,408	1.3	4.92
13.	受水費	647,611	3.9	14.93
	うち資本費相当額	366,011	2.2	8.44
	うち簡易水道事業分	366,011	2.2	8.44
14.	その他	888,448	5.3	20.48
15.	費用合計	16,740,640	100.0	385.85
	うち簡易水道事業分	16,740,640	100.0	385.85

# 水道事業

## (19) 水道事業集計表 (法適用)

### 工 資本収支に関する調

項目	現在給水人口 段階区分	総計	都及び 指定都市	給水人口 30万人以上 の事業計	給水人口15万人 以上30万人未満 の事業計	給水人口10万人 以上15万人未満 の事業計
1. 資本的収入						
(1) 企業債		403,953,461	92,987,800	70,254,200	55,154,500	25,516,976
(うち建設改良のための企業債)		397,985,876	87,599,800	70,108,300	55,154,500	25,516,976
(2) 他会計出資金		65,162,015	5,995,499	6,959,507	6,087,861	2,886,275
(3) 他会計負担金		10,078,666	1,419,952	1,738,972	1,720,206	1,021,935
(4) 他会計借入金		7,588,400	-	7,000,000	-	-
(5) 他会計補助金		21,775,510	337,939	894,127	974,995	862,041
(6) 固定資産売却代金		6,823,080	3,263,164	338,076	506,858	1,329,364
(7) 国庫補助金		60,269,815	3,383,103	7,120,737	6,799,475	2,423,268
(8) 都道府県補助金		8,384,481	270,145	597,269	677,303	653,695
(9) 工事負担金		48,245,725	6,807,222	10,384,192	7,057,184	4,372,115
(10) その他		31,514,229	5,950,105	4,088,573	4,394,441	2,949,216
(11) 計 (A)		663,795,382	120,414,929	109,375,653	83,372,823	42,014,885
(12) うち翌年度への繰越財源 (B)		21,290,811	19,656,755	283,778	13,693	222,903
(13) 前年度同意等債で今年度収入分 (C)		2,531,156	-	-	-	76,900
(14) 純計 (A) - [(B) + (C)] (D)		639,973,415	100,758,174	109,091,875	83,359,130	41,715,082
2. 資本的支出						
(1) 建設改良費		1,279,015,122	324,386,174	242,833,328	155,422,489	88,519,836
うち						
職員給与費		51,196,094	15,094,900	10,978,974	7,605,510	3,830,598
建設利息		785,884	163,593	-	588	9,283
(2) 企業債償還金		572,276,323	116,790,535	88,214,139	58,721,678	35,063,690
(うち建設改良のための企業債償還金)		566,061,954	111,396,837	88,126,627	58,707,396	35,060,552
(3) 他会計からの長期借入金返還金		6,546,470	-	3,601,602	60,000	14,832
(4) 他会計への支出金		4,816,860	-	-	1,038,937	1,007,119
(5) その他		43,179,136	3,017,479	4,779,323	2,968,575	2,218,780
(6) 計 (E)		1,905,833,911	444,194,188	339,428,392	218,211,679	126,824,257
3. 差引 (D) - (E)						
(1) 差額		291,156	-	-	-	81,102
(2) 収支不足額 (F)		1,266,151,652	343,436,014	230,336,517	134,852,549	85,190,277
4. 補填財源						
(1) 過年度分損益勘定留保資金		525,989,606	56,612,967	114,277,472	59,641,672	37,313,278
(2) 当年度分損益勘定留保資金		354,632,299	162,619,317	41,224,552	32,930,147	19,378,914
(3) 繰越利益剰余金処分額		3,658,877	-	1,982,336	238,318	-
(4) 当年度利益剰余金処分額		12,732,805	8,518,177	-	944,268	78,855
(5) 積立金取りぐずし額		242,363,600	66,636,176	50,594,321	28,982,816	21,727,113
(6) 繰越工事資金		22,216,581	20,550,480	337,396	253,857	56,904
(7) その他		102,917,122	28,498,897	21,920,440	11,861,471	6,635,213
(8) 計 (G)		1,264,510,890	343,436,014	230,336,517	134,852,549	85,190,277
5. 補填財源不足額 (F) - (G) (H)		2,290,762	-	-	-	-
6. 財源不足率 (H) / (E) × 100 (%)		0.1	-	-	-	-
建設改良費の財源内訳						
企業債						
財政融資資金		178,510,093	53,103,800	37,617,000	15,765,800	5,265,576
地方公共団体金融機構資金		171,387,962	5,332,000	26,451,400	38,702,200	20,149,700
その他		42,651,422	29,164,000	6,000,000	108,000	-
国庫補助金		59,359,178	3,383,103	7,076,329	6,765,945	2,423,268
都道府県補助金		7,783,858	270,145	597,268	651,892	653,695
工事負担金		44,879,586	5,728,410	9,964,073	6,881,611	4,369,739
他会計繰入金		53,159,646	5,938,587	13,440,251	5,760,571	1,768,504
その他		721,283,377	221,466,129	141,687,007	80,786,470	53,889,354

(単位:千円)

給水人口5万人 以上10万人未満 の事業計	給水人口3万人 以上5万人未満 の事業計	給水人口1.5万人 以上3万人未満 の事業計	給水人口 1.5万人未満 の事業計	末端給水 事業計	用水供給 事業計	建設中の 事業計	簡易水道 事業計
48,716,500	33,583,000	23,186,285	18,011,300	367,410,561	30,883,100	-	5,659,800
48,676,500	33,579,700	23,090,000	17,718,400	361,444,176	30,883,100	-	5,658,600
8,898,875	6,824,440	6,600,060	5,306,145	49,558,662	14,232,222	5,736	1,365,395
1,372,994	1,167,645	592,247	913,978	9,947,929	41,395	52,827	36,515
-	-	138,031	42,000	7,180,031	283,669	-	124,700
3,922,360	3,017,451	3,131,743	4,395,764	17,536,420	2,377,386	-	1,861,704
442,745	119,919	89,241	260,548	6,349,915	473,165	-	-
7,240,121	5,553,335	5,381,901	5,098,547	43,000,487	16,788,305	-	481,023
1,452,064	609,779	379,123	892,391	5,531,769	2,773,146	-	79,566
8,253,123	3,782,591	3,147,763	2,484,420	46,288,610	1,594,498	-	362,617
5,394,580	2,206,908	945,572	760,819	26,690,214	4,706,572	-	117,443
85,693,362	56,865,068	43,591,966	38,165,912	579,494,598	74,153,458	58,563	10,088,763
369,328	207,425	258,145	245,165	21,257,192	8,000	115	25,504
842,826	199,100	71,800	621,330	1,811,956	671,000	-	48,200
84,481,208	56,458,543	43,262,021	37,299,417	556,425,450	73,474,458	58,448	10,015,059
138,026,960	82,292,964	60,169,637	41,782,068	1,133,433,456	137,614,758	13,019	7,953,889
5,226,844	2,394,884	1,400,902	608,269	47,140,881	3,884,043	-	171,170
577	19,913	26	15,523	209,503	570,609	5,772	-
62,923,992	44,849,608	33,872,363	29,700,484	470,136,489	96,117,334	45,429	5,977,071
62,747,825	44,827,484	33,666,571	29,468,873	464,002,165	96,090,591	45,429	5,923,769
15,288	113,530	29,740	179,815	4,014,807	2,503,527	-	28,136
1,801,053	180,000	178,249	100,000	4,305,358	511,502	-	-
2,847,417	2,017,316	1,056,622	874,119	19,779,631	23,377,503	-	22,002
205,614,710	129,453,418	95,306,611	72,636,486	1,631,669,741	260,124,624	58,448	13,981,098
-	101,921	-	37,519	220,542	-	-	70,614
121,133,502	73,096,796	52,044,590	35,374,588	1,075,464,833	186,650,166	-	4,036,653
62,909,546	37,675,320	27,025,079	19,178,939	414,634,273	110,234,095	-	1,121,238
27,334,555	17,818,250	13,160,283	8,895,467	323,361,485	29,524,535	-	1,746,279
-	530,465	303,032	558,854	3,613,005	-	-	45,872
94,915	57,122	-	82,267	9,775,604	2,927,841	-	29,360
19,436,119	10,300,313	7,362,039	3,161,597	208,200,494	33,981,644	-	181,462
361,311	430,749	22,526	38,032	22,051,255	101,526	-	63,800
10,469,318	6,182,377	4,796,496	2,761,802	93,126,014	9,048,425	-	742,683
120,605,764	72,994,596	52,669,455	34,676,958	1,074,762,130	185,818,066	-	3,930,694
527,738	102,200	25,135	697,630	1,352,703	832,100	-	105,959
0.3	0.1	0.0	1.0	0.1	0.3	-	0.8
18,892,600	10,481,703	7,975,685	8,329,319	157,431,483	18,218,700	-	2,859,910
27,638,760	21,466,850	13,919,990	7,925,566	161,586,466	7,113,400	-	2,688,096
1,291,500	184,000	431,100	516,800	37,695,400	4,873,100	-	82,922
7,232,525	5,261,261	5,314,484	4,632,935	42,089,850	16,788,305	-	481,023
1,403,316	609,779	333,566	877,296	5,396,957	2,318,848	-	68,053
7,783,652	3,430,155	2,887,321	2,097,461	43,142,422	1,392,158	-	345,006
6,007,822	3,547,697	3,116,544	2,400,273	41,980,249	10,897,502	13,019	268,876
67,776,785	37,311,519	26,190,947	15,002,418	644,110,629	76,012,745	-	1,160,003



(単位:千円)

給水人口1.5万人 以上3万人未満 の事業計	給水人口 1.5万人未満 の事業計	末端給水 事業計	用水供給 事業計	建設中の 事業計	簡易水道 事業計
1,304,491,607	1,048,480,533	22,977,993,867	5,137,521,071	6,761,787	188,739,883
1,273,369,162	1,027,738,433	21,810,071,200	3,542,301,215	6,761,707	185,531,131
39,323,032	25,051,926	1,106,205,026	306,432,503	-	1,860,627
2,433,427,914	1,901,665,136	40,079,864,508	6,846,725,374	-	268,576,178
372,860	247,533	62,988,095	1,056,248	-	27,865
1,232,060,402	927,235,320	20,115,095,037	3,936,572,532	-	89,303,995
165,069	112,304	13,284,634	452,701	-	13,045
32,228,140	27,842,212	730,721,649	325,567,608	6,761,707	4,138,756
23,520,051	12,035,839	720,050,730	1,557,603,951	80	1,672,320
7,602,394	8,706,261	447,871,937	37,615,905	-	1,536,432
395,477	891,633	233,178,271	976,941	-	768,091
1,623,421	736,613	38,827,075	5,285,356	-	83
216,944	2,237,751	62,882,274	4,979,822	-	517,090
4,849,184	3,210,877	82,384,235	21,583,816	-	200,000
-	231,710	408,003	156,481	-	-
224,925,183	160,721,265	3,009,932,306	545,055,521	4,780	16,083,043
203,818,174	144,039,274	2,551,419,241	497,828,988	4,504	13,648,121
17,834,144	14,315,665	306,219,932	39,272,571	276	2,203,352
658,132	685,203	14,293,986	38	-	62,801
1,451,882	1,182,543	24,646,617	2,742,210	-	71,239
1,131,431	1,090,995	14,702,962	1,596,640	-	130,557
205,950	70,526	18,289,286	1,546,229	-	-
-	63,021	97,201	276	-	-
1,529,416,790	1,209,264,819	25,988,023,374	5,682,576,868	6,766,567	204,822,926
427,934,024	340,698,964	6,015,797,084	1,062,999,262	172,218	79,928,339
420,087,870	334,635,214	5,610,547,609	859,912,567	172,218	78,931,176
250,173	451,227	1,362,308	583	-	210,134
-	-	-	-	-	-
699,863	1,638,274	44,701,697	29,192,887	-	375,773
159,821	622,571	1,396,845	8,039	-	230,405
6,582,542	2,411,900	317,323,014	56,321,881	-	102,840
3,386,260	837,963	231,317,752	23,954,822	-	53,115
768,336	524,000	12,434,173	6,559,742	-	13,357
2,427,946	1,049,937	73,571,089	25,807,317	-	36,368
124,212	97,211	13,886,636	407,947	-	6,664
29,543	842,567	26,778,975	117,155,358	-	71,347
61,196,388	47,288,897	1,156,271,175	191,618,096	39,189	8,613,068
34,697,093	30,362,687	485,394,187	92,610,866	36,675	6,326,629
44,999	58,322	205,566	5,312	-	32,947
31,622	186,468	3,423,241	1,229,090	-	22,672
5,098	21,902	128,557	387,628	-	15,379
1,335,811	1,204,038	45,662,672	2,838,226	-	114,154
12,148	8,307	1,036,375	103,999	-	197
1,167,720	787,129	24,336,771	2,498,078	-	107,498
119,332	302,442	19,376,463	58,330	-	2,282
-	54,385	80,585	136,879	-	-
36,611	51,775	832,478	40,940	-	4,177
55,934	43,951	6,004,287	214,732	-	4,798
66,768	1,200,000	1,345,583	-	-	43,000
20,998,528	12,075,868	506,154,719	77,205,983	-	1,880,635
716,855	624,734	12,173,053	100,214	2,414	7,290
3,243,680	1,510,927	95,779,310	17,026,045	100	165,564
349,682,962	349,253,930	4,755,712,864	1,377,978,010	3,694,087	66,849,908
688,828,642	642,374,241	9,591,587,122	2,673,747,126	3,694,087	102,766,645
237,834,101	266,014,718	2,184,672,489	2,351,931,212	1,519,299	45,193,384
15,667,385	30,299,955	158,510,631	97,992,382	-	8,857,031
243,760,872	143,003,505	4,052,223,192	75,236,207	2,173,168	11,086,483
51,116,911	60,090,889	479,129,003	73,421,156	-	15,425,408
4,104,678	5,849,035	69,394,010	192,758	-	821,135
65,286,625	63,170,160	1,480,354,984	31,428,272	-	10,712,812
71,058,070	73,940,080	1,167,296,914	43,545,139	1,620	10,670,392
339,145,680	293,120,311	4,835,874,258	1,295,769,116	-	35,916,737
838,813,374	737,241,791	11,927,781,123	2,632,595,368	3,905,494	155,391,315
504,439,801	327,554,937	11,595,364,610	2,829,356,361	2,648,653	38,844,972
117,855,076	102,546,747	1,083,669,879	250,738,000	-	28,724,300
5,402,961	2,355,761	46,854,739	3,296,767	-	-
137,394,658	105,169,851	1,977,940,937	1,668,720,352	2,648,653	7,181,816
243,787,106	117,482,578	8,486,899,055	906,601,242	-	2,938,856
186,163,615	144,468,090	2,464,657,936	220,579,204	212,420	10,586,639
42,640,651	41,585,929	893,440,357	100,546,791	212,420	4,236,799
5,116,944	10,189,256	69,073,342	77,369,332	152,658	1,638,340
240,094	612,892	4,022,831	5,399,354	58,425	579,368
19,288,499	11,875,343	261,021,910	5,222,399	-	742,476
334,320	33,712	1,204,085	-	-	463
17,660,794	18,874,726	558,118,189	12,555,706	1,337	1,276,152
143,522,964	102,882,161	1,571,217,579	120,032,413	-	6,349,840
29,480,573	18,605,118	192,502,349	12,372,327	-	1,820,588
7,165,605	6,075,314	60,543,122	5,081,937	-	276,777
47,305,399	29,099,109	451,584,944	47,281,326	-	1,871,802
975,070	1,844,273	122,089,773	12,677,010	-	407,088
63,075,866	59,714,112	771,433,493	87,697,992	-	4,243,724
4,479,549	12,455,765	26,936,102	45,078,179	-	2,270,139
12,817,634	9,551,681	266,817,280	41,013,538	-	931,408
2,067,186	1,854,573	10,802,567	13,599,305	-	683,898
-	1	219,705	45,935	-	-
690,603,416	472,023,028	14,060,242,251	3,049,981,500	2,861,073	49,431,611
1,529,416,790	1,209,264,819	25,988,023,374	5,682,576,868	6,766,567	204,822,926
4,479,549	12,455,765	26,936,102	45,078,179	-	2,270,139
-	181,859	181,859	-	-	1,220
-	181,859	181,859	-	-	1,220
-	0.5	0.2	-	-	2.1
1.5	2.5	0.4	0.4	-	8.7
-	0.3	0.0	-	-	0.0
68.0	67.9	72.4	77.9	96.9	56.8
88.8	90.2	92.5	93.6	100.5	96.2
367.5	339.9	260.3	284.4	12.2	186.7
4.0	17.3	1.2	12.3	-	31.0
91.5	79.2	100.1	102.3	-	47.3
87.1	103.0	68.9	66.8	-	130.5
31.0	42.2	21.0	26.3	-	82.3
6.7	8.2	4.3	5.3	-	15.9
37.6	50.4	25.3	31.6	-	98.2
12.5	14.6	12.4	8.0	-	21.0

# 水道事業

## (19) 水道事業集計表 (法適用)

### 力 給与に関する調

項目	現在給水人口 段階区分	総計	都及び 指定都市	給水人口 30万人以上 の事業計	給水人口15万人 以上30万人未満 の事業計	給水人口10万人 以上15万人未満 の事業計	給水人口5万人 以上10万人未満 の事業計
<b>全職員</b>							
年度末職員数	(人)	43,202	14,142	7,485	5,199	2,699	3,942
年間延職員数	(人)	519,067	169,807	89,995	62,328	32,410	47,475
ア 平均基本給	(円/月)	345,243	362,176	342,350	338,610	339,257	333,157
イ 平均手当	(円)	179,105	196,690	179,044	168,362	168,216	165,056
内訳							
ウ 時間外勤務手当	(円)	23,446	30,062	24,206	18,962	16,592	17,857
エ 特殊勤務手当	(円)	1,003	738	1,152	1,459	1,107	754
オ 期末勤勉手当	(円)	128,238	137,428	128,596	124,865	125,974	121,758
カ その他	(円)	26,418	28,462	25,090	23,076	24,542	24,687
キ 計	(円)	524,349	558,865	521,394	506,972	507,473	498,214
ク 平均年齢	(歳)	45	46	44	45	46	46
ケ 平均勤続年数	(年)	19	21	18	19	19	18

(注) 1. 金額は月額平均値である。

2. 平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

項目	現在給水人口 段階区分	給水人口3万人 以上5万人未満 の事業計	給水人口1.5万人 以上3万人未満 の事業計	給水人口 1.5万人未満 の事業計	末端給水 事業計	用水供給 事業計	建設中の 事業計	簡易水道 事業計
<b>全職員</b>								
年度末職員数	(人)	2,368	1,946	1,482	39,263	3,717	-	222
年間延職員数	(人)	28,536	23,459	17,826	471,836	44,602	-	2,629
ア 平均基本給	(円/月)	323,922	322,370	308,605	344,471	354,838	-	321,097
イ 平均手当	(円)	157,505	156,670	147,059	178,209	190,006	-	155,049
内訳								
ウ 時間外勤務手当	(円)	18,444	17,203	14,467	23,394	24,078	-	22,062
エ 特殊勤務手当	(円)	584	341	675	908	2,054	-	293
オ 期末勤勉手当	(円)	115,728	115,597	107,313	128,185	129,909	-	109,340
カ その他	(円)	22,748	23,529	24,603	25,722	33,965	-	23,353
キ 計	(円)	481,427	479,040	455,664	522,680	544,845	-	476,146
ク 平均年齢	(歳)	45	45	43	45	46	-	45
ケ 平均勤続年数	(年)	16	17	15	19	20	-	17

# 水道事業

## (20) 都道府県営及び企業団営の現況 (法適用)

### ア 事業数調

項目	都道府県営				企業団営								
	事業数	給水人口段階区分			事業数	給水人口段階区分							
		10万人以上	10万人未満	用水供給事業		建設中の事業	15万人以上	10万人～15万人	5万人～10万人	3万人～5万人	1.5万人～3万人	1.5万人未満	用水供給事業
末端給水事業	4	4	-	-	54	14	7	14	5	8	6	-	-
簡易水道事業	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-
用水供給事業	21	-	-	21	45	-	-	-	-	-	-	43	2
計	25	4	-	21	100	14	7	14	5	8	7	43	2

# 水道事業

## (20) 都道府県営及び企業団営の現況（法適用）

### イ 施設及び業務概況

項目	事業区分	全事業 (法適用)	うち都道府県営					
			給水人口 10万人以上 の事業	給水人口 10万人未満 の事業	用水供給事業	計	給水人口 15万人以上 の事業	給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業
行政区域内人口 A	(人)	215,971,809	20,895,836	-	37,578,546	58,474,382	4,371,294	988,124
計画給水人口 B	(人)	209,018,262	19,528,700	-	36,509,881	56,038,581	4,366,163	1,003,055
現在給水人口 C	(人)	197,254,129	19,695,834	-	36,455,446	56,151,280	4,232,202	911,685
普及率								
C/A	(%)	91.3	94.3	-	97.0	96.0	96.8	92.3
C/B	(%)	94.4	100.9	-	99.9	100.2	96.9	90.9
配水能力	(m <sup>3</sup> /日)	86,866,797	9,723,160	-	10,169,184	19,892,344	2,029,989	500,294
年間総配水量 D	(千m <sup>3</sup> )	19,344,579.21	2,223,156.71	-	2,370,581.98	4,593,738.69	506,539.59	109,776.19
年間総有収水量 E	(千m <sup>3</sup> )	17,832,139.62	2,115,703.07	-	2,360,876.32	4,476,579.39	449,645.27	95,201.75
有収率 E/D	(%)	92.2	95.2	-	99.6	97.4	88.8	86.7
供給単価	(円・銭)	144.91	180.26	-	81.54	128.20	192.36	206.15
給水原価	(円・銭)	143.14	187.87	-	73.14	127.36	181.30	212.82

(注)都道府県営及び企業団営の各項目は建設中及び想定企業会計の事業を除く。

項目	事業区分	うち企業団営					
		給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業	給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業	給水人口 1.5万人未満 の事業	用水供給事業	計
行政区域内人口 A	(人)	1,138,881	212,223	406,417	243,557	43,342,483	50,702,979
計画給水人口 B	(人)	1,093,766	210,880	220,065	136,300	42,006,075	49,036,304
現在給水人口 C	(人)	1,011,159	189,992	170,201	46,010	38,448,461	45,009,710
普及率							
C/A	(%)	88.8	89.5	41.9	18.9	88.7	88.8
C/B	(%)	92.4	90.1	77.3	33.8	91.5	91.8
配水能力	(m <sup>3</sup> /日)	567,824	113,280	114,220	80,254	9,588,512	12,994,373
年間総配水量 D	(千m <sup>3</sup> )	130,395.03	25,090.21	22,293.01	10,471.27	2,117,635.22	2,922,200.52
年間総有収水量 E	(千m <sup>3</sup> )	111,538.54	20,986.79	19,182.81	7,266.05	2,134,563.08	2,838,384.29
有収率 E/D	(%)	85.5	83.6	86.0	69.4	100.8	97.1
供給単価	(円・銭)	178.73	175.50	200.37	201.92	80.49	108.11
給水原価	(円・銭)	173.58	200.83	205.29	326.95	73.19	101.43

# 水道事業

## (20) 都道府県営及び企業団営の現況(法適用)

### ウ 損益収支の状況

項目	事業区分	全事業 (法適用)	うち都道府県営			
			給水人口 10万人以上 の事業	給水人口 10万人未満 の事業	用水供給事業	計
1. 総収益 (B)+(E) (A)		3,173,602,490	454,771,535	-	234,364,889	689,136,424
(1) 経常収益 (C)+(D) (B)		3,147,217,944	454,511,271	-	227,598,688	682,109,959
ア. 営業収益 (C)		2,721,074,425	420,558,856	-	193,723,115	614,281,971
(ア) 給水収益		2,584,101,531	381,367,100	-	192,517,112	573,884,212
(イ) 受託工事収益		13,671,576	4,471,826	-	146,044	4,617,870
(ウ) その他の営業収益		123,301,318	34,719,930	-	1,059,959	35,779,889
うち他会計負担金		11,314,147	2,012,551	-	-	2,012,551
イ. 営業外収益 (D)		426,143,519	33,952,415	-	33,875,573	67,827,988
(ア) 受取利息及び配当金		1,877,072	109,512	-	181,272	290,784
(イ) 受託工事収益		1,283,182	-	-	282,682	282,682
(ウ) 国庫補助金		19,809,724	-	-	-	-
(エ) 都道府県補助金		2,995,767	-	-	-	-
(オ) 他会計補助金		64,955,584	191,724	-	908,122	1,099,846
(カ) 長期前受金戻入		271,032,791	16,381,469	-	31,804,816	48,186,285
ア) 国庫補助金		98,313,174	4,829,172	-	29,377,757	34,206,929
イ) 都道府県補助金		5,361,499	311,876	-	420,213	732,089
ウ) 工事負担金		88,064,701	5,748,239	-	657,418	6,405,657
エ) 他会計繰入金		17,329,573	-	-	902,000	902,000
オ) 寄付		1,452,725	-	-	10,420	10,420
カ) 受贈		33,210,149	3,538,141	-	376,230	3,914,371
キ) その他		27,300,970	1,954,041	-	60,778	2,014,819
(キ) 資本費繰入収益		3,546,919	-	-	-	-
(ク) 雑収益		60,642,480	17,269,710	-	698,681	17,968,391
(2) 特別利益 (E)		26,384,546	260,264	-	6,766,201	7,026,465
うち						
他会計繰入金		778,928	-	-	-	-
固定資産売却益		7,369,795	47,684	-	138,895	186,579
2. 総費用 (G)+(J) (F)		2,889,926,034	422,925,025	-	224,723,649	647,648,674
(1) 経常費用 (H)+(I) (G)		2,852,351,746	422,868,610	-	204,885,071	627,753,681
ア. 営業費用 (H)		2,719,300,131	414,010,501	-	191,915,080	605,925,581
(ア) 原水及び浄水費(受水費を含む)		780,648,155	81,156,439	-	56,173,451	137,329,890
(イ) 配水及び給水費		446,337,704	147,443,940	-	11,971,531	159,415,471
(ウ) 受託工事費		15,547,592	4,621,133	-	144,753	4,765,886
(エ) 業務費		137,145,048	35,986,132	-	954,680	36,940,812
(オ) 総係費		189,493,462	18,599,104	-	12,037,069	30,636,173
(カ) 減価償却費		1,093,080,776	119,797,358	-	107,841,074	227,638,432
(キ) 資産減耗費		50,068,210	5,928,208	-	2,484,049	8,412,257
(ク) その他の営業費用		6,979,184	478,187	-	308,473	786,660
イ. 営業外費用 (I)		133,051,615	8,858,109	-	12,969,991	21,828,100
(ア) 支払利息		116,567,493	7,845,870	-	10,365,514	18,211,384
うち企業債利息		115,939,736	7,554,790	-	10,211,681	17,766,471
(イ) 企業債取扱諸費		135,795	36,495	-	-	36,495
(ウ) 受託工事費		1,012,270	-	-	267,987	267,987
(エ) 繰延勘定償却		28,935	1,398	-	-	1,398
(オ) その他の営業外費用		15,307,122	974,346	-	2,336,490	3,310,836
(2) 特別損失 (J)		37,574,288	56,415	-	19,838,578	19,894,993
うち職員給与費		678,093	-	-	-	-
3. 経営状況						
(1) 事業数・金額						
事業数 (K)		1,415	4	-	21	25
経常利益						
事業数		1,222	4	-	20	24
金額		305,394,305	31,642,661	-	22,991,496	54,634,157
経常損失						
事業数 (L)		191	-	-	1	1
金額 (M)		10,528,107	-	-	277,879	277,879
累積欠損金						
事業数 (N)		143	-	-	2	2
金額 (O)		74,284,420	-	-	9,505,765	9,505,765
不良債務						
事業数 (P)		4	-	-	-	-
金額 (Q)		183,079	-	-	-	-
実質資金不足						
事業数 (R)		4	-	-	-	-
金額 (S)		183,079	-	-	-	-
(2) 営業収益(除受託工事収益) (T)		2,707,402,849	416,087,030	-	193,577,071	609,664,101
(3) 赤字事業割合						
経常損失 (L) / (K) (%)		13.5	-	-	4.8	4.0
累積欠損金 (N) / (K)		10.1	-	-	9.5	8.0
不良債務 (P) / (K)		0.3	-	-	-	-
実質資金不足 (R) / (K)		0.3	-	-	-	-
(4) 赤字額割合						
経常損失 (M) / (T) (%)		0.4	-	-	0.1	0.0
累積欠損金 (O) / (T)		2.7	-	-	4.9	1.6
不良債務 (Q) / (T)		0.0	-	-	-	-
実質資金不足 (S) / (T)		0.0	-	-	-	-
(5) 総収支比率 (%)		109.8	107.5	-	104.3	106.4
(6) 経常収支比率 (%)		110.3	107.5	-	111.1	108.7

(注) 都道府県営及び企業団営の各項目は建設中及び想定企業会計の事業を除く。



(単位:千円)

うち企業団営							
給水人口 15万人以上 の事業	給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業	給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業	給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業	給水人口 1.5万人未満 の事業	用水供給事業	計
104,239,074	25,578,150	24,615,594	5,304,171	4,812,509	3,847,070	196,462,436	364,859,004
103,577,188	25,576,695	24,580,514	5,300,496	4,800,878	3,349,562	194,850,393	362,035,726
89,587,781	20,455,786	20,806,079	3,923,036	4,184,828	1,553,639	172,537,431	313,048,580
86,494,141	19,625,977	19,935,460	3,683,095	3,843,606	1,467,125	171,812,050	306,861,454
158,428	103,659	110,780	37,579	50,217	2,111	35,495	498,269
2,935,212	726,150	759,839	202,362	291,005	84,403	689,886	5,688,857
556,384	111,246	93,624	25,292	150,464	27,960	2,175	967,145
13,989,407	5,120,909	3,774,435	1,377,460	616,050	1,795,923	22,312,962	48,987,146
147,599	43,618	38,725	3,731	2,622	1,482	131,653	369,430
4,323	-	-	-	-	-	-	4,323
24,939	102,043	56,311	-	-	43,907	9,887	237,087
275,088	383,006	257,531	139,602	-	500	574,229	1,629,956
886,279	1,779,813	798,611	531,792	167,728	276,547	1,607,463	6,048,233
10,784,559	2,405,768	2,360,032	684,556	404,168	879,959	18,914,353	36,433,395
2,791,503	925,440	801,474	306,167	176,683	323,971	15,322,978	20,648,216
196,336	6,407	139,775	87,836	4,272	1,723	1,101,321	1,537,670
4,162,995	652,469	809,902	66,712	149,339	369,993	907,945	7,119,355
294,070	41,101	212,493	3,409	9,009	53,891	166,812	780,785
1,977	111	98,959	-	-	-	-	101,047
2,288,645	342,480	149,657	75,165	20,346	115,464	338,105	3,329,862
1,049,033	437,760	147,772	145,267	44,519	14,917	1,077,192	2,916,460
16,802	-	-	-	-	-	-	16,802
1,849,818	406,661	263,225	17,779	41,532	593,528	1,075,377	4,247,920
661,886	1,455	35,080	3,675	11,631	497,508	1,612,043	2,823,278
-	-	-	-	3,666	-	-	3,666
670	735	135	-	-	497,014	10,012	508,566
93,217,071	25,203,003	22,015,223	4,937,980	4,403,382	3,260,151	178,748,621	331,785,431
92,929,732	22,790,206	21,846,187	4,935,641	4,393,382	3,257,962	175,226,570	325,379,680
89,565,675	21,611,702	21,195,363	4,630,780	4,117,173	3,012,077	165,992,574	310,125,344
29,561,558	7,515,290	7,313,177	1,273,253	1,165,266	538,809	56,284,353	103,651,706
11,401,593	2,274,459	2,339,820	407,942	505,690	320,995	10,946,220	28,196,719
274,212	113,085	125,669	35,457	51,089	2,061	34,459	636,032
4,142,547	1,121,582	467,943	-	154,002	46,254	536,544	6,468,872
7,448,807	1,453,448	2,284,672	524,047	560,796	365,316	8,087,797	20,724,883
34,888,972	8,602,838	8,219,615	2,353,528	1,574,157	1,579,523	86,559,776	143,778,409
1,697,723	512,712	440,765	35,232	62,953	157,066	2,106,211	5,012,662
150,263	18,288	3,702	1,321	43,220	2,053	1,437,214	1,656,061
3,364,057	1,178,504	650,824	304,861	276,209	245,885	9,233,996	15,254,336
3,080,987	1,099,694	524,462	267,129	239,043	188,938	8,924,196	14,324,449
3,076,172	1,099,694	523,941	267,129	239,043	188,938	8,923,403	14,318,320
-	-	-	-	-	-	213	213
3,948	-	-	-	-	-	-	3,948
-	-	-	22,696	-	-	1,083	23,779
279,122	78,810	126,362	15,036	37,166	56,947	308,504	901,947
287,339	2,412,797	169,036	2,339	10,000	2,189	3,522,051	6,405,751
9,208	-	1,997	-	-	-	-	11,205
14	7	14	5	8	7	43	98
13	7	13	4	7	4	33	81
10,742,156	2,786,489	2,774,614	491,689	435,276	152,810	20,723,388	38,106,422
1	-	1	1	1	3	10	17
94,700	-	40,287	126,834	27,780	61,210	1,099,565	1,450,376
1	-	1	1	-	1	8	12
842,989	-	40,225	1,274,643	-	1,094,265	34,336,855	37,588,977
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
89,429,353	20,352,127	20,695,299	3,885,457	4,134,611	1,551,528	172,501,936	312,550,311
7.1	-	7.1	20.0	12.5	42.9	23.3	17.3
7.1	-	7.1	20.0	-	14.3	18.6	12.2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
0.1	-	0.2	3.3	0.7	3.9	0.6	0.5
0.9	-	0.2	32.8	-	70.5	19.9	12.0
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
111.8	101.5	111.8	107.4	109.3	118.0	109.9	110.0
111.5	112.2	112.5	107.4	109.3	102.8	111.2	111.3

# 水道事業

## (20) 都道府県営及び企業団営の現況(法適用)

### 工 費用構成表及び給水原価

事業区分 種別	全事業			都道府県営									
				末端給水事業及び簡易水道事業			用水供給事業			計			
	金額(千円)	構成比(%)	1m <sup>3</sup> 当り金額(円・銭)	金額(千円)	構成比(%)	1m <sup>3</sup> 当り金額(円・銭)	金額(千円)	構成比(%)	1m <sup>3</sup> 当り金額(円・銭)	金額(千円)	構成比(%)	1m <sup>3</sup> 当り金額(円・銭)	
1. 職員給与費													
(1) 基本給	154,384,680	5.5	8.66	19,214,019	4.6	9.08	7,000,376	3.4	2.97	26,214,395	4.2	5.86	
(2) 手当	79,893,415	2.8	4.48	11,537,247	2.8	5.45	3,835,412	1.9	1.62	15,372,659	2.5	3.43	
(3) 報酬	2,417,178	0.1	0.14	269,880	0.1	0.13	138,761	0.1	0.06	408,641	0.1	0.09	
(4) 退職給付費	18,135,418	0.6	1.02	2,406,242	0.6	1.14	1,086,244	0.5	0.46	3,492,486	0.6	0.78	
(5) 法定福利費	49,393,894	1.7	2.77	6,334,691	1.5	2.99	2,298,587	1.1	0.97	8,633,278	1.4	1.93	
(6) 計	304,224,585	10.8	17.06	39,762,079	9.6	18.79	14,359,380	7.0	6.08	54,121,459	8.8	12.09	
2. 支払利息	116,418,542	4.1	6.53	7,698,234	1.9	3.64	10,365,514	5.1	4.39	18,063,748	2.9	4.04	
(うち企業債利息)	115,939,736	4.1	6.50	7,554,790	1.8	3.57	10,211,681	5.0	4.33	17,766,471	2.9	3.97	
3. 減価償却費	1,091,238,715	38.6	61.20	117,995,312	28.5	55.77	107,841,074	52.7	45.68	225,836,386	36.5	50.45	
4. 動力費	111,474,086	3.9	6.25	14,577,544	3.5	6.89	11,616,083	5.7	4.92	26,193,627	4.2	5.85	
5. 光熱水費	4,493,490	0.2	0.25	3,228,447	0.8	0.35	75,007	0.0	0.03	807,953	0.1	0.18	
6. 通信運搬費	14,904,691	0.5	0.84	3,228,447	0.8	1.53	406,691	0.2	0.17	3,635,138	0.6	0.81	
7. 修繕費	236,582,044	8.4	13.27	108,006,969	26.1	51.05	13,562,998	6.6	5.74	121,569,967	19.7	27.16	
8. 材料費	8,303,121	0.3	0.47	1,814,028	0.4	0.76	219,228	0.1	0.09	1,833,256	0.3	0.41	
9. 薬品費	28,947,847	1.0	1.62	7,043,941	1.7	3.33	4,439,948	2.2	1.88	11,463,889	1.9	2.57	
10. 路面復旧費	9,340,899	0.3	0.52	875,614	0.2	0.41	-	-	-	875,614	0.1	0.20	
11. 委託料	328,914,204	11.6	18.45	62,905,909	15.2	29.73	19,102,108	9.3	8.09	82,008,017	13.3	18.32	
12. 負担金	44,116,751	1.6	2.47	2,314,202	0.6	1.09	12,561,718	6.1	5.32	14,875,920	2.4	3.32	
13. 受水費	369,492,092	13.1	20.72	20,210,535	4.9	9.55	-	-	-	20,210,535	3.3	4.51	
(うち資本費相当額)	199,215,166	7.1	11.17	11,557,036	2.8	5.46	-	-	-	11,557,036	1.9	2.58	
14. その他	155,079,200	5.5	8.70	26,890,463	6.5	12.71	9,921,620	4.9	4.20	36,812,083	6.0	8.22	
15. 費用合計	2,823,530,267	100.0	158.34	413,856,223	100.0	195.61	204,471,369	100.0	86.61	618,327,592	100.0	138.13	

(注)都道府県営及び企業団営の各項目は建設中及び想定企業会計の事業を除く。

事業区分 種別	企業団営										
	末端給水事業			用水供給事業			計				
	金額(千円)	構成比(%)	1m <sup>3</sup> 当り金額(円・銭)	金額(千円)	構成比(%)	1m <sup>3</sup> 当り金額(円・銭)	金額(千円)	構成比(%)	1m <sup>3</sup> 当り金額(円・銭)		
1. 職員給与費											
(1) 基本給	8,155,790	5.5	11.59	7,613,677	4.3	3.57	15,769,467	4.9	5.56		
(2) 手当	4,131,104	2.8	5.87	3,976,494	2.3	1.86	8,107,598	2.5	2.86		
(3) 報酬	212,766	0.1	0.30	32,716	0.0	0.02	245,482	0.1	0.09		
(4) 退職給付費	456,431	0.3	0.65	930,176	0.5	0.44	1,386,607	0.4	0.49		
(5) 法定福利費	2,833,967	1.8	3.74	2,397,191	1.4	1.12	5,031,158	1.6	1.77		
(6) 計	15,590,058	10.4	22.15	14,950,254	8.5	7.00	30,540,312	9.4	10.76		
2. 支払利息	5,400,253	3.6	7.67	8,924,196	5.1	4.18	14,324,449	4.4	5.05		
(うち企業債利息)	5,394,917	3.6	7.67	8,923,403	5.1	4.18	14,318,320	4.4	5.04		
3. 減価償却費	57,218,633	38.4	81.30	86,559,776	49.4	40.55	143,778,409	44.3	50.66		
4. 動力費	4,343,339	2.9	6.17	14,813,044	8.5	6.94	19,156,383	5.9	6.75		
5. 光熱水費	168,074	0.1	0.24	167,867	0.1	0.08	335,941	0.1	0.12		
6. 通信運搬費	716,694	0.5	1.02	307,688	0.2	0.14	1,024,382	0.3	0.36		
7. 修繕費	7,314,960	4.9	10.39	10,961,237	6.3	5.14	18,276,197	5.6	6.44		
8. 材料費	275,679	0.2	0.39	262,544	0.1	0.12	538,223	0.2	0.19		
9. 薬品費	966,488	0.6	1.37	5,064,218	2.9	2.37	6,030,706	1.9	2.12		
10. 路面復旧費	308,588	0.2	0.44	1,659	0.0	0.00	310,247	0.1	0.11		
11. 委託料	18,129,420	12.2	25.76	15,101,386	8.6	7.07	33,230,806	10.2	11.71		
12. 負担金	1,867,720	1.3	2.65	9,236,719	5.3	4.33	11,104,439	3.4	3.91		
13. 受水費	29,285,892	19.6	41.61	-	-	-	29,285,892	9.0	10.32		
(うち資本費相当額)	14,102,432	9.5	20.04	-	-	-	14,102,432	4.3	4.97		
14. その他	7,603,153	5.1	10.80	8,782,524	5.0	4.11	16,385,677	5.1	5.77		
15. 費用合計	149,188,951	100.0	211.97	175,133,112	100.0	82.05	324,322,063	100.0	114.26		

# 水道事業

## (20) 都道府県営及び企業団営の現況（法適用）

### 才 資本収支の状況

事業区分 項目	全事業	都道府県営				給水人口 15万人以上 の事業
		給水人口 10万人以上 の事業	給水人口 10万人未満 の事業	用水供給事業	計	
1. 資本的収入						
(1) 企業債	403,953,461	38,369,400	-	14,406,700	52,776,100	10,192,500
うち建設改良のためのもの	397,985,876	36,969,400	-	14,406,700	51,376,100	10,192,500
(2) 他会計出資金	65,162,015	284,136	-	10,140,008	10,424,144	2,339,616
(3) 他会計負担金	10,078,666	120,687	-	-	120,687	646,556
(4) 他会計借入金	7,588,400	7,000,000	-	140,244	7,140,244	-
(5) 他会計補助金	21,775,510	104,355	-	1,995,233	2,099,588	480,749
(6) 固定資産売却代金	6,823,080	2,826,542	-	195,231	3,021,773	151,675
(7) 国庫補助金	60,269,815	478,007	-	12,798,742	13,276,749	6,462,321
(8) 都道府県補助金	8,384,481	-	-	1,934,272	1,934,272	313,147
(9) 工事負担金	48,245,725	2,566,191	-	937,834	3,504,025	2,322,399
(10) その他	31,455,199	1,423,401	-	3,026,470	4,449,871	683,029
(11) 計(A)	663,736,352	53,172,719	-	45,574,734	98,747,453	23,591,992
(12) うち翌年度への繰越財源(B)	21,290,811	19,856,755	-	8,000	19,664,755	4,258
(13) 前年度同意等債で今年度収入分(C)	2,531,156	-	-	671,000	671,000	-
(14) 純計(A) - [(B) + (C)](D)	639,914,385	33,515,964	-	44,895,734	78,411,698	23,587,734
2. 資本的支出						
(1) 建設改良費	1,279,015,122	167,286,848	-	83,250,485	250,537,333	50,874,171
うち						
職員給与費	51,196,094	5,380,819	-	2,272,305	7,653,124	2,208,129
建設利息	785,884	-	-	410,010	410,010	-
(2) 企業債償還金	572,217,293	43,222,146	-	44,980,341	88,202,487	14,500,787
うち建設改良のためのもの	566,002,924	41,822,146	-	44,980,341	86,802,487	14,488,960
(3) 他会計からの長期借入金返還金	6,546,470	3,596,859	-	2,462,315	6,059,174	24,743
(4) 他会計への支出金	4,816,860	-	-	-	-	38,937
(5) その他	43,179,136	365,733	-	14,996,011	15,361,744	522,939
(6) 計(E)	1,905,774,881	214,471,586	-	145,689,152	360,160,738	65,961,577
3. 差引(D) - (E)						
(1) 差額	291,156	-	-	-	-	-
(2) 収支不足額(F)	1,266,151,652	180,955,622	-	100,793,418	281,749,040	42,373,843
4. 補填財源						
(1) 過年度分損益勘定留保資金	525,989,606	34,283,618	-	58,949,145	93,232,763	24,432,261
(2) 当年度分損益勘定留保資金	354,632,299	81,299,722	-	13,800,167	95,099,889	3,706,996
(3) 繰越利益剰余金処分額	3,658,877	-	-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額	12,732,805	-	-	-	-	-
(5) 積立金取りぐずし額	242,363,600	27,811,010	-	22,391,391	50,202,401	7,818,275
(6) 繰越工事資金	22,216,581	20,550,480	-	4,757	20,555,237	3,697
(7) その他	102,917,122	17,010,792	-	4,815,858	21,826,650	6,412,614
(8) 計(G)	1,264,510,890	180,955,622	-	99,961,318	280,916,940	42,373,843
5. 補填財源不足額(F) - (G)(H)	2,290,762	-	-	832,100	832,100	-
6. 財源不足率(H) / (E) × 100 (%)	0.1	-	-	0.6	0.2	-

(注) 都道府県営及び企業団営の各項目は建設中及び想定企業会計の事業を除く。

(単位: 千円)

事業区分 項目	企業団営						
	給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業	給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業	給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業	給水人口 1.5万人未満 の事業	用水供給事業	計
1. 資本的収入							
(1) 企業債	1,589,800	2,754,900	929,300	1,152,900	297,500	16,476,400	33,393,300
うち建設改良のためのもの	1,589,800	2,754,900	929,300	1,152,900	127,500	16,476,400	33,223,300
(2) 他会計出資金	243,052	1,353,677	134,832	2,028,474	45,999	4,092,214	10,237,864
(3) 他会計負担金	75,260	177,596	24,751	10,563	9,924	41,395	986,045
(4) 他会計借入金	-	-	-	-	-	143,425	143,425
(5) 他会計補助金	92,551	34,372	43,643	10,923	126,281	382,153	1,170,672
(6) 固定資産売却代金	1,354	400,101	-	-	143,822	276,829	973,781
(7) 国庫補助金	39,014	1,097,720	163,131	1,001,537	666,520	3,989,563	13,419,806
(8) 都道府県補助金	48,063	1,164,576	-	28,666	-	838,874	2,393,326
(9) 工事負担金	265,414	779,538	151,751	200,392	518,822	656,664	4,894,980
(10) その他	277,098	45,456	98,938	130,006	34,506	1,621,072	2,890,105
(11) 計(A)	2,631,606	7,807,936	1,546,346	4,563,461	1,843,374	28,518,589	70,503,304
(12) うち翌年度への繰越財源(B)	-	-	-	-	-	-	4,258
(13) 前年度同意等債で今年度収入分(C)	-	139,526	-	-	-	-	139,526
(14) 純計(A) - [(B) + (C)](D)	2,631,606	7,668,410	1,546,346	4,563,461	1,843,374	28,518,589	70,359,520
2. 資本的支出							
(1) 建設改良費	6,380,082	13,772,840	2,701,885	5,534,923	1,083,886	54,348,086	134,695,873
うち							
職員給与費	244,866	443,188	54,178	128,063	14,975	1,611,738	4,705,137
建設利息	-	310	-	-	15,523	160,599	176,432
(2) 企業債償還金	5,271,305	2,647,686	1,280,187	931,899	1,052,810	50,891,620	76,576,294
うち建設改良のためのもの	5,271,305	2,647,686	1,280,187	931,159	1,052,810	50,864,877	76,536,984
(3) 他会計からの長期借入金返還金	-	8,900	-	-	-	41,212	74,855
(4) 他会計への支出金	7,119	-	-	1,299	-	511,502	558,857
(5) その他	59,126	405,219	27,701	122,300	448,914	8,381,492	9,967,691
(6) 計(E)	11,717,632	16,834,645	4,009,773	6,590,421	2,585,610	114,173,912	221,873,570
3. 差引(D) - (E)							
(1) 差額	-	-	-	-	-	-	-
(2) 収支不足額(F)	9,086,026	9,166,235	2,463,427	2,026,960	742,236	85,655,323	151,514,050
4. 補填財源							
(1) 過年度分損益勘定留保資金	4,834,897	4,830,616	1,393,109	720,728	535,867	51,273,734	88,021,212
(2) 当年度分損益勘定留保資金	1,891,645	1,391,485	680,129	757,512	89,478	15,535,631	24,052,876
(3) 繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額	78,855	-	-	-	-	2,927,841	3,006,696
(5) 積立金取りぐずし額	1,770,212	1,807,800	182,000	303,049	93,764	11,590,253	23,565,353
(6) 繰越工事資金	4,115	158,954	-	-	-	96,769	263,535
(7) その他	506,302	861,680	208,189	245,671	23,127	4,231,095	12,488,678
(8) 計(G)	9,086,026	9,050,535	2,463,427	2,026,960	742,236	85,655,323	151,398,350
5. 補填財源不足額(F) - (G)(H)	-	115,700	-	-	-	-	115,700
6. 財源不足率(H) / (E) × 100 (%)	-	0.7	-	-	-	-	0.1

水道事業

(20) 都道府県営及び企業団営の現況(法適用)
力 貸借対照表及び財務分析

Table with columns: 事業区分, 全事業, 都道府県営 (給水人口10万人以上の事業, 給水人口10万人未満の事業, 用水供給事業, 計), 給水人口15万人以上の事業, 給水人口15万人未満の事業, 給水人口5万人未満の事業. Rows include 1. 固定資産 (A), 2. 流動資産 (B), 3. 繰延資産 (C), 4. 資産合計 (A+B+C), 5. 固定負債 (D), 6. 流動負債 (E), 7. 繰延収益 (F), 8. 負債合計 (D+E+F), 9. 資本合計 (H), 10. 剰余金 (I), 11. 純資産合計 (H+I+J), 12. 資本合計 (H+I+J), 13. 負債・資本合計 (G+K), 14. 累積欠損金, 15. 不良債務, 16. 実質資金不足額, 17. 財務分析 (比率).

(注)都道府県営及び企業団営の各項目は建設中及び想定企業会計の事業を除く。

(単位:千円)

企業団営				
給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業	給水人口 1.5万人未満 の事業	用水供給事業	計
57,768,736	56,767,131	40,608,485	2,199,302,420	3,656,495,879
54,011,874	54,507,331	37,924,369	1,565,418,126	2,949,619,436
1,938,955	898,034	1,700,538	135,235,523	194,798,340
96,671,663	75,602,663	66,496,325	3,136,025,787	5,692,941,678
-	-	-	560,745	32,963,063
44,906,674	38,739,613	36,236,545	1,810,163,236	3,093,070,233
-	-	-	189,002	264,762
244,286	16,746,247	3,964,050	104,171,790	153,908,155
3,521,568	1,143,750	1,978,140	616,058,530	671,837,915
235,294	1,116,050	705,976	17,825,764	35,038,528
110	267,648	-	498,056	4,189,459
-	267,648	-	-	3,528,720
110	-	-	498,056	660,739
99,000	-	-	-	1,432,974
99,000	-	-	-	1,432,974
-	-	474,266	4,979,822	5,454,091
-	559,988	-	10,395,407	20,159,379
-	-	231,710	156,481	564,484
5,767,133	6,179,146	6,556,558	201,440,813	420,028,320
5,256,565	4,592,027	5,915,659	179,773,863	364,004,295
459,764	1,543,241	381,319	18,198,791	40,284,805
2,404	255	1,147	-	556,889
35,647	40,604	10,065	1,182,563	2,551,431
1,200	2,529	910	1,596,640	7,603,540
-	-	526	-	526
-	-	526	-	526
-	-	-	-	-
-	-	-	276	276
63,535,869	62,946,277	47,165,043	2,400,743,509	4,076,524,475
14,827,948	14,640,312	7,484,798	444,856,722	757,201,978
14,763,309	14,141,253	7,286,691	396,789,291	688,557,531
-	-	-	583	145,337
-	-	-	-	-
-	38,780	-	6,006,654	6,191,533
-	-	-	-	237,602
64,639	460,279	194,093	12,432,914	32,267,384
54,935	370,300	77,234	11,159,140	21,311,731
-	-	30,730	164,031	2,239,357
9,704	89,979	86,129	1,109,743	8,716,296
-	-	-	259,629	423,935
-	-	4,014	29,367,651	29,378,656
2,453,649	1,538,844	1,465,863	96,233,311	159,770,974
1,322,074	963,397	1,061,518	46,644,417	74,743,168
-	-	-	5,312	14,815
-	1,672	-	-	8,172
-	-	-	10,181	37,262
141,329	67,442	34,075	1,420,033	3,689,480
-	-	-	59,122	100,317
32,552	57,413	33,816	1,306,646	2,791,479
104,955	10,029	-	37,336	718,771
-	-	-	-	-
3,822	-	259	16,929	78,913
-	-	-	112,220	161,059
-	-	-	-	-
910,663	445,797	320,631	39,690,849	69,043,643
8,270	3,574	187	21,414	855,002
71,313	56,962	29,452	6,328,885	11,218,273
15,752,582	14,994,580	19,639,442	533,654,138	939,813,789
30,245,852	25,325,038	35,030,918	1,048,885,220	1,842,177,733
11,708,334	8,161,739	13,827,118	868,613,245	1,105,604,261
3,405,671	240,244	91,192	64,522,274	86,493,021
3,282,410	8,166,589	13,640,659	38,210,993	329,327,207
1,512,984	522,972	3,032,864	22,915,984	50,791,732
78,083	-	-	459	4,001,636
4,637,800	916,346	4,328,830	16,840,452	143,837,528
5,620,570	7,317,148	110,255	37,781,813	122,122,348
14,493,270	10,330,458	15,391,476	515,231,082	902,363,944
33,034,179	31,173,736	28,590,103	1,074,744,171	1,856,786,741
28,895,944	27,359,599	15,216,163	1,260,141,190	2,000,741,371
6,751,932	4,206,016	6,305,905	226,748,984	305,569,644
-	-	-	-	32,454
16,662,495	13,516,929	7,294,939	722,194,918	904,411,912
5,481,517	13,416,654	1,615,319	311,197,286	790,727,361
1,605,746	4,412,942	3,358,777	65,858,148	218,996,363
549,754	467,285	1,683,619	43,054,586	93,445,720
345,776	20,121	644,570	28,394,429	37,344,719
128,325	-	-	5,347,223	5,692,280
7,367	38,994	763,980	4,028,022	29,304,563
-	-	-	-	4,677
68,286	408,170	275,069	5,284,912	21,099,481
1,055,992	3,945,657	1,675,158	22,803,562	125,550,643
441,765	514,384	123,887	7,953,872	24,460,269
-	492,782	38,621	2,907,427	9,353,217
600,600	1,399,056	290,569	9,433,135	45,779,271
-	-	231,887	509,515	2,580,025
1,288,270	1,539,435	2,084,459	36,336,468	80,966,838
1,274,643	-	1,094,265	34,336,855	37,588,977
-	-	-	-	-
493,206	437,109	644,992	20,660,174	38,132,171
127,015	27,982	58,073	2,946,359	5,058,598
-	-	-	-	-
30,501,690	31,772,541	18,574,940	1,325,999,338	2,219,737,734
63,535,869	62,946,277	47,165,043	2,400,743,509	4,076,524,475
1,274,643	-	1,094,265	34,336,855	37,588,977
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
3.3	0.7	3.9	0.6	0.5
-	-	-	-	-
72.8	74.3	81.0	77.5	77.5
94.6	92.4	88.9	95.4	93.4
235.0	401.5	447.3	209.3	262.9
32.8	-	70.5	19.9	12.0
84.6	101.7	51.5	103.9	101.0
76.7	79.6	150.5	75.2	71.3
-	-	-	-	-
34.8	24.2	71.8	29.6	24.9
7.3	6.2	12.9	5.2	4.7
42.0	30.4	84.6	34.6	29.6
10.5	13.5	28.0	8.7	10.0

# 水道事業

## (21) 簡易水道事業の歳入歳出決算各年度比較 (法非適用)

(単位:百万円)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2
収益的収入						
営業収益		56,381	37,313	32,727	29,562	20,060
営業収益(受託工事収益を除く) (A)		56,029	37,138	32,552	29,373	19,798
料金収入		55,241	36,594	32,093	29,010	19,554
その他		788	544	459	363	244
営業外収益		24,425	13,707	12,230	11,902	7,719
他会計繰入金		20,819	10,800	9,920	9,969	5,714
その他		3,606	2,908	2,310	1,933	2,005
収入計 (B)		80,807	51,020	44,956	41,464	27,779
収益的支出						
営業費用		46,722	32,006	29,214	26,537	17,696
職員給与費		9,392	6,213	5,425	4,940	3,238
その他		37,330	25,792	23,789	21,597	14,458
営業外費用		13,381	7,485	6,128	5,293	3,290
うち支払利息		12,122	6,594	5,233	4,384	2,376
(2)		(2)	(3)	(2)	(2)	(1)
支出計 (C)		60,102	39,490	35,342	31,830	20,986
収益的収支差引 (B)-(C) (D)		20,704	11,530	9,615	9,634	6,793
資本的収入						
地方債		62,093	34,553	20,372	20,652	13,260
他会計繰入金		39,577	23,955	21,265	20,537	13,180
他会計借入金		19	-	-	-	-
国庫(県)補助金		18,955	13,080	7,851	7,350	5,584
固定資産売却代金		0	0	0	0	-
工事負担金		1,338	790	676	856	477
その他		2,669	2,521	2,629	2,028	1,045
収入計 (E)		124,651	74,899	52,793	51,424	33,545
資本的支出						
建設改良費		93,576	55,459	35,885	35,360	24,239
(1,220)		(1,220)	(1,864)	(459)	(394)	(199)
地方債償還金		45,172	27,887	24,155	22,744	14,543
他会計長期借入金返還金		66	65	60	60	47
他会計への繰出金		390	448	181	109	57
その他		834	1,493	276	255	112
支出計 (F)		140,039	85,352	60,556	58,528	38,997
資本的収支差引 (E)-(F) (G)		△15,387	△10,453	△7,763	△7,104	△5,452
収支再差引 (D)+(G) (H)		5,317	1,077	1,851	2,530	1,341
積立金 (I)		1,778	1,280	989	1,223	901
繰越金 (J)		6,244	4,598	3,521	3,155	2,074
前年度繰上充用金 (K)		71	-	10	54	22
形式収支 (L)		10,194	4,791	4,785	4,950	2,856
翌年度に繰越すべき財源 (M)		1,302	373	702	633	497
実質収支						
黒字		9,404	4,546	4,246	4,695	2,381
赤字 (N)		511	128	163	378	21
赤字比率 (N)÷(A) (%)		0.9	0.3	0.5	1.3	0.1

(注)1. 支払利息欄の( )書は一時借入金利息を示し、建設改良費欄の( )書は建設改良費所属の職員給与費を示す。

2. 他会計繰入金=他会計出資金+他会計補助金

3. 赤字比率の母数の営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

# 水道事業

## (22) 簡易水道事業の施設及び業務概況（法非適用）

項目	年度				
	H28	H29	H30	R1	R2
1. 事業数					
(1) 県営	-	-	-	-	-
(2) 指定都市営	4	2	2	2	-
(3) 市営	215	150	124	105	30
(4) 町村営	457	391	382	374	347
(5) 一部事務組合営	2	2	2	1	1
計	678	545	510	482	378
(6) 黒字事業数	595	486	445	427	335
(7) 赤字事業数	82	58	64	54	42
(8) 建設中の事業数	1	1	1	1	1
2. 施設及び業務状況					
(1) 行政区域内現在人口 (A) (人)	22,447,905	14,035,338	12,387,654	10,470,261	3,225,930
(2) 計画給水人口 (B) (〃)	4,177,783	2,666,532	2,338,167	2,107,252	1,323,046
(3) 現在給水人口 (C) (〃)	2,967,834	1,937,895	1,663,683	1,490,176	964,642
(4) 普及率					
ア (C) / (A) (%)	13.2	13.8	13.4	14.2	29.9
イ (C) / (B) (%)	71.0	72.7	71.2	70.7	72.9
(5) 導送配水管延長 (m)	81,849,409	55,017,238	49,008,825	46,095,958	30,591,679
(6) 配水能力 (千m <sup>3</sup> /日)	2,148	1,478	1,322	1,226	822
(7) 年間総配水量 (D) (千m <sup>3</sup> )	441,258	307,048	269,993	246,355	168,939
(8) 1日最大配水量 (E) (〃)	1,638	1,143	986	896	605
(9) 年間総有収水量 (F) (〃)	330,673	227,995	199,171	180,606	121,440
(10) 有収率 (F) / (D) (%)	74.9	74.3	73.8	73.3	71.9
3. 原価					
(1) 給水原価 (円・銭)	315.81	292.32	296.56	300.67	288.87
(2) 供給単価 (〃)	167.06	160.50	161.13	160.63	161.02
4. 職員数					
(1) 合計 (人)	1,533	994	889	808	586
ア 損益勘定所属職員数 (〃)	1,360	900	809	744	548
イ 資本勘定所属職員数 (〃)	173	94	80	64	38

(注) 1. 給水原価は営業中のものである。

2. 給水原価は繰上償還した額を除いたものである。





## 2 工業用水道事業



# 工業用水道事業

## (1) 工業用水道事業の累年施設及び業務概況に関する調

区分	H28	H29	H30	R1	R2
項目					
事業数(団体数)	155	156	156	155	154
給水先事業所数	5,988	6,008	6,021	5,895	5,719
現在配水能力(千 $m^3$ /日)(a)	21,622	21,637	21,403	21,299	21,322
導送配水管延長(km)	8,826	8,849	8,880	8,875	8,939
年間総配水量(千 $m^3$ )	4,323,204	4,337,075	4,337,356	4,303,362	4,189,674
1日平均配水量(千 $m^3$ )(b)	11,848	11,884	11,882	11,759	11,383
施設利用率(b)/(a)(%)	54.8	54.9	55.5	55.2	53.4

# 工業用水道事業

## (2) 損益収支に関する調

(単位:千円, %)

年度	H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)	(B)-(A) -(A)					
項目											
総収益	154,608,169	151,645,611	152,382,693	151,717,734	152,285,443	0.4					
経常収益	149,110,312	148,104,975	147,685,234	147,948,314	146,896,929	△0.7					
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	128,377,330	128,200,711	128,443,922	128,828,591	127,460,894	△1.1					
うち料金収入	125,933,234	125,704,258	125,465,464	126,279,197	124,941,611	△1.1					
他会計補助金	2,473,193	2,357,166	2,273,531	2,180,920	2,524,597	15.8					
他会計負担金	58,049	66,320	17,643	19,967	47,702	138.9					
国庫(県)補助金	114,898	99,429	92,452	102,145	231,812	126.9					
長期前受金戻入	14,257,527	14,335,446	13,646,743	13,773,499	13,213,297	△4.1					
特別利益	5,497,857	3,540,636	4,697,459	3,769,420	5,388,514	43.0					
総費用	127,312,327	126,942,377	127,810,546	128,030,722	128,766,668	0.6					
経常費用	124,021,147	123,616,316	124,186,669	124,293,181	123,974,997	△0.3					
営業費用	115,869,525	116,491,115	117,705,625	118,387,525	118,938,247	0.5					
うち											
職員給与費	13,668,343	13,107,983	13,101,510	13,063,064	12,966,659	△0.7					
減価償却費	55,704,469	55,824,576	55,764,765	55,340,241	55,658,871	0.6					
支払利息	7,182,039	6,348,862	5,613,109	4,918,013	4,345,411	△11.6					
特別損失	3,291,180	3,326,061	3,623,877	3,737,541	4,791,671	28.2					
経常損益	25,089,165	24,488,659	23,498,565	23,655,133	22,921,932	△3.1					
経常利益	(133)	25,652,827	(132)	25,313,829	(127)	24,327,964	(129)	24,426,169	(132)	23,536,627	△3.6
事業別	[202]	26,843,590	[198]	26,470,529	[193]	25,631,022	[195]	25,664,421	[202]	24,572,555	△4.3
経常損失	(18)	563,662	(21)	825,170	(27)	829,399	(24)	771,036	(20)	614,695	△20.3
事業別	[41]	1,754,425	[47]	1,981,870	[52]	2,132,457	[47]	2,009,288	[40]	1,650,623	△17.9
施設別		2,206,677		214,575		1,073,582		31,879		596,843	1,772.2
特別損益	27,295,842	24,703,234	24,572,147	23,687,012	23,518,775	△0.7					
純利益	(133)	29,497,432	(134)	26,546,633	(130)	25,331,898	(128)	24,969,096	(133)	24,955,099	△0.1
事業別	[203]	30,785,330	[200]	27,718,270	[197]	26,585,808	[196]	26,306,334	[203]	26,003,115	△1.2
施設別	(18)	2,201,590	(19)	1,843,399	(24)	759,751	(25)	1,282,084	(19)	1,436,324	12.0
事業別	[40]	3,489,488	[45]	3,015,036	[48]	2,013,661	[46]	2,619,322	[39]	2,484,340	△5.2
施設別	(20)	38,349,333	(20)	34,770,078	(24)	33,794,938	(21)	32,832,740	(17)	24,955,410	△24.0
累積欠損金	-	-	-	-	-	-					
不良債務	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					
総事業数	155	156	156	155	154	△0.6					
うち建設中	4	3	2	2	2	-					
経常収支比率	120.2	119.8	118.9	119.0	118.5						
総収支比率	121.4	119.5	119.2	118.5	118.3						
総事業数(建設中を除く)に対する割合											
経常損失を生じた事業数	11.9	13.7	17.5	15.7	13.2						
累積欠損金を有する事業数	13.2	13.1	15.6	13.7	11.2						
不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-						
営業収益(a)に対する割合											
経常損失比率	0.4	0.6	0.6	0.6	0.5						
累積欠損金比率	29.9	27.1	26.3	25.5	19.6						
不良債務比率	-	-	-	-	-						

(注)〔 〕書は事業数、[ ]書は施設数で、建設中を除いた数である。

# 工業用水道事業

## (3) 累年貸借対照表及び財務分析表

(単位:千円)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2
固定資産		1,643,407,977	1,631,469,114	1,613,866,805	1,619,998,666	1,617,610,641
有形固定資産		1,138,058,062	1,138,573,045	1,139,610,270	1,153,905,080	1,152,045,518
(うち建設仮勘定)		(169,492,185)	(175,012,040)	(174,520,396)	(195,053,748)	(183,365,995)
無形固定資産		479,150,782	465,197,790	451,479,501	437,693,589	438,309,493
投資その他の資産		26,199,133	27,698,279	22,777,034	28,399,997	27,255,630
流動資産		298,130,648	306,556,844	326,826,933	336,181,495	354,069,734
現金及び預金		253,260,334	262,052,407	279,208,653	285,955,795	301,956,641
未収金及び未収収益		20,789,640	18,766,830	18,480,754	22,079,543	19,117,004
貸倒引当金(△)		40,830	47,704	41,803	41,245	52,288
貯蔵品		1,397,796	1,444,661	1,576,119	1,586,874	1,632,072
その他		22,723,708	24,340,650	27,603,210	26,600,528	31,416,305
繰延勘定		13,655	6,627	21,420	-	-
資産合計		1,941,552,280	1,938,032,585	1,940,715,158	1,956,180,161	1,971,680,375
固定負債		508,410,312	490,345,252	472,532,078	459,616,309	450,229,488
建設改良費等の財源に充てるための企業債		302,134,416	289,313,619	278,600,833	270,916,724	268,478,574
その他の企業債		181,790	1,994,219	2,139,092	2,269,477	2,286,680
流動負債		76,616,914	70,893,565	72,599,465	79,920,022	81,125,757
建設改良費等の財源に充てるための企業債		32,504,193	28,650,972	27,840,712	28,244,745	26,705,781
その他の企業債		36,336	121,610	127,426	149,115	159,298
未払金及び未払費用		22,636,968	20,989,061	23,009,461	28,984,329	31,516,217
その他		16,516,606	16,254,152	16,012,183	16,549,390	16,701,942
繰延収益		392,747,864	382,080,971	370,745,108	363,235,864	356,945,551
負債合計		977,775,090	943,319,788	915,876,651	902,772,195	888,300,796
資本金		820,479,333	847,623,885	881,282,877	902,935,942	931,952,325
剰余金		143,297,857	147,088,912	143,555,630	150,472,024	151,427,254
資本剰余金		55,650,296	54,053,610	53,782,605	60,207,311	53,866,043
利益剰余金		87,647,561	93,035,302	89,773,025	90,264,713	97,561,211
(当年度純利益)		(29,497,432)	(26,546,633)	(25,331,898)	(24,969,096)	(24,955,099)
(当年度純損失)		(2,201,590)	(1,843,399)	(759,751)	(1,282,084)	(1,436,324)
その他の有価証券評価差額		-	-	-	-	-
資本合計		963,777,190	994,712,797	1,024,838,507	1,053,407,966	1,083,379,579
負債・資本合計		1,941,552,280	1,938,032,585	1,940,715,158	1,956,180,161	1,971,680,375
累積欠損金		38,349,333	34,770,078	33,794,938	32,832,740	24,955,410
不良債務		-	-	-	-	-
実質資金不足額		-	-	-	-	-
資産及び資本構成比率						
固定資産構成比率(%)		84.6	84.2	83.2	82.8	82.0
固定負債構成比率(%)		26.2	25.3	24.3	23.5	22.8
自己資本構成比率(%)		69.9	71.0	71.9	72.4	73.1
固定資産対長期資本比率(%)		88.1	87.4	86.4	86.3	85.6
固定比率(%)		121.1	118.5	115.6	114.4	112.3
流動比率(%)		389.1	432.4	450.2	420.6	436.4
酸性試験比率(当座比率)(%)		357.6	396.0	410.0	385.4	395.7
現金比率(%)		330.6	369.6	384.6	357.8	372.2
回転率						
自己資本回転率(回)		0.10	0.09	0.09	0.09	0.09
固定資産回転率(回)		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
減価償却率(%)		3.90	3.96	4.00	4.03	4.02
流動資産回転率(回)		0.43	0.42	0.41	0.39	0.37
損益に関する各種比率						
総資本利益率(%)		1.40	1.27	1.27	1.22	1.20
総収支比率(%)		121.4	119.5	119.2	118.5	118.3
経常収支比率(%)		120.2	119.8	118.9	119.0	118.5
営業収支比率(%)		111.2	110.3	109.3	109.0	107.5
利子負担率(%)		1.5	1.4	1.3	1.1	1.0
企業債償還額対減価償却額比率(%)		82.4	78.8	68.3	68.0	67.8
損益勘定所属職員1人当たり営業収益		82,617	83,254	85,064	85,782	76,094
全職員1人当たり有形固定資産		686,818	698,083	706,954	720,740	642,524

# 工業用水道事業

## (4) 資本的収支に関する調

(単位:千円)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2
資本的収入(a)		36,047,863	36,507,075	35,155,982	40,674,699	42,080,640
企業債		14,627,200	18,072,500	17,535,200	21,778,619	25,057,800
他会計出資金		6,544,679	5,585,164	5,619,674	5,736,392	5,530,586
他会計借入金		3,016,098	3,362,775	1,213,590	1,254,081	1,539,164
他会計補助金		2,771,398	774,069	762,406	866,668	897,270
国庫(県)補助金		2,471,298	3,581,553	2,291,668	4,027,035	4,375,819
その他		6,617,190	5,131,014	7,733,444	7,011,904	4,680,001
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(b)		14,899	45,922	15,000	7,344	206,157
前年度同意等債で今年度収入分(c)		30,000	-	-	403,900	336,400
純計(a)-(b)+(c)(d)		36,002,964	36,461,153	35,140,982	40,263,455	41,538,083
資本的支出(e)		100,039,996	99,229,714	91,757,713	105,743,436	103,519,046
建設改良費		50,877,762	52,669,292	51,111,357	64,985,251	63,208,896
企業債償還金		36,320,445	32,864,200	28,920,298	28,415,975	28,955,964
その他		12,841,789	13,696,222	11,726,058	12,342,210	11,354,186
資本的収入額が資本的支出額を超える額		455,312	396,286	995,417	755,635	329,045
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(f)		64,492,344	63,164,847	57,612,148	66,235,616	62,310,008
補填財源(g)		64,492,344	63,164,757	57,205,559	65,899,216	61,550,777
損益勘定留保資金		39,856,355	38,687,788	31,087,899	39,081,896	35,394,415
利益剰余金処分量		1,193,422	328,465	223,143	426,402	261,944
繰越工事資金		919,243	928,360	1,113,131	473,602	265,790
その他		22,523,324	23,220,144	24,781,386	25,917,316	25,628,628
補填財源不足額(f)-(g)(h)		-	90	406,589	336,400	759,231
財源不足率(h)/(e)(%)		-	0.0	0.4	0.3	0.7

# 工業用水道事業

(5) 累年費用構成及び対営業収益比率表（営業収益からは受託工事収益を除いている）

項目	年度				
	H28	H29	H30	R1	R2
金額(千円)					
職員給与費	13,668,343	13,107,983	13,101,510	13,063,064	12,966,659
基本給	6,661,945	6,500,081	6,442,802	6,327,273	6,436,076
手当	3,567,308	3,545,031	3,555,764	3,549,756	3,429,720
賃金	134,293	125,833	132,056	120,472	—
退職給付費	1,094,599	731,921	809,703	945,805	1,006,862
法定福利費	2,210,198	2,205,117	2,161,185	2,119,758	2,094,001
支払利息	7,182,039	6,348,862	5,613,109	4,918,013	4,345,411
減価償却費	55,704,469	55,824,576	55,764,765	55,340,241	55,658,871
動力費	7,784,723	8,527,789	9,010,795	8,914,115	7,977,519
修繕費	6,055,888	6,090,499	6,133,154	6,401,998	7,138,854
材料費	70,314	66,628	81,379	76,507	88,878
薬品費	576,281	658,359	743,516	801,337	848,118
路面復旧費	21,129	19,355	28,370	51,405	34,302
その他	32,175,796	32,401,859	33,083,406	34,028,068	34,448,087
費用合計	123,238,982	123,045,910	123,560,004	123,594,748	123,506,699
指数(28年度=100)					
職員給与費	100.0	95.9	95.9	95.6	94.9
基本給	100.0	97.6	96.7	95.0	96.6
手当	100.0	99.4	99.7	99.5	96.1
賃金	100.0	93.7	98.3	89.7	—
退職給付費	100.0	66.9	74.0	86.4	92.0
法定福利費	100.0	99.8	97.8	95.9	94.7
支払利息	100.0	88.4	78.2	68.5	60.5
減価償却費	100.0	100.2	100.1	99.3	99.9
動力費	100.0	109.5	115.7	114.5	102.5
修繕費	100.0	100.6	101.3	105.7	117.9
材料費	100.0	94.8	115.7	108.8	126.4
薬品費	100.0	114.2	129.0	139.1	147.2
路面復旧費	100.0	91.6	134.3	243.3	162.3
その他	100.0	100.7	102.8	105.8	107.1
費用合計	100.0	99.8	100.3	100.3	100.2
構成比(%)					
職員給与費	11.1	10.7	10.6	10.6	10.5
基本給	5.4	5.3	5.2	5.1	5.2
手当	2.9	2.9	2.9	2.9	2.8
賃金	0.1	0.1	0.1	0.1	—
退職給付費	0.9	0.6	0.7	0.8	0.8
法定福利費	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7
支払利息	5.8	5.2	4.5	4.0	3.5
減価償却費	45.2	45.4	45.1	44.8	45.1
動力費	6.3	6.9	7.3	7.2	6.5
修繕費	4.9	4.9	5.0	5.2	5.8
材料費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
薬品費	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7
路面復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	26.1	26.3	26.8	27.5	27.9
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対営業収益比(%)					
職員給与費	10.6	10.2	10.2	10.1	10.2
基本給	5.2	5.1	5.0	4.9	5.0
手当	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7
賃金	0.1	0.1	0.1	0.1	—
退職給付費	0.9	0.6	0.6	0.7	0.8
法定福利費	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6
支払利息	5.6	5.0	4.4	3.8	3.4
減価償却費	43.4	43.5	43.4	43.0	43.7
動力費	6.1	6.7	7.0	6.9	6.3
修繕費	4.7	4.8	4.8	5.0	5.6
材料費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
薬品費	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7
路面復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	25.1	25.3	25.8	26.4	27.0
費用合計	96.0	96.0	96.2	95.9	96.9

## 工業用水道事業

### (6) 職員給与費等各年度比較

(単位:円)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
職員数(人)	1,643	1,614	1,589	1,586	1,553
基本給	356,812	352,114	352,931	350,255	350,764
手当	182,803	184,096	191,240	192,156	185,557
うち					
時間外勤務手当	25,031	23,045	24,218	24,992	23,100
特殊勤務手当	1,830	1,823	1,801	1,762	1,704
期末勤勉手当	126,013	128,837	134,754	135,176	132,123
計	539,615	536,210	544,171	542,411	536,320
平均年齢(歳)	44	44	44	44	45
平均勤続年数(年)	21	21	20	21	19

(注) 金額は月額平均値である。

平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

## 工業用水道事業

### (7) 給水収益に対する企業債元利償還額の割合

(単位:百万円)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
給水収益(a)	125,933	125,704	125,465	126,279	124,942
企業債元利償還額					
元金(b)	34,161	32,699	28,755	28,248	28,769
利息(c)	7,130	6,273	5,569	4,877	4,308
計(d)	41,291	38,972	34,324	33,126	33,077
(b)/(a)(%)	27.1	26.0	22.9	22.4	23.0
(c)/(a)(%)	5.7	5.0	4.4	3.9	3.4
(d)/(a)(%)	32.8	31.0	27.4	26.2	26.5

(注) 本表の元金は、建設改良のための企業債分である。

## 工業用水道事業

### (8) 料金原価比較に関する調

年度	H28	H29	H30	R1	R2
給水量1m <sup>3</sup> 当たりの原価					
営業費用(円)	26.70	26.81	27.10	27.46	28.31
営業外費用(円)	1.82	1.58	1.40	1.28	1.18
経常費用(a)(円)	25.21	25.07	25.34	25.52	26.33
給水量1m <sup>3</sup> 当たり販売価額(b)(円)	29.13	28.98	28.93	29.34	29.82
原価(経常費用)に対する収益率(b)/(a)(%)	115.6	115.6	114.1	115.0	113.3

(注) 料金原価算定に当たっては、受託工事費、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、長期前受金戻入を除いて計算した。

給水量1m<sup>3</sup>当たり販売価額 = 給水収益 ÷ 年間総配水量

# 工業用水道事業

## (9) 施設及び業務概況に関する調

項目	経営主体					
	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
1. 施設数	251	124	10	88	19	10
2. 管理者						
(1)設置	77	26	9	30	3	9
(2)非設置	77	13	-	49	14	1
3. 給水先事業所数	5,719	3,612	795	668	70	574
4. 1m <sup>3</sup> 当り建設単価(円)	193,549	197,325	115,304	194,137	182,253	241,266
5. 建設事業費						
(1)総事業費(千円)						
計画(A)	1,653,888,461	1,526,440,022	21,809,822	64,816,026	2,321,868	38,500,723
実績(B)	2,523,400,436	1,974,878,642	120,679,430	284,230,538	10,453,913	133,157,913
ア 国庫補助金(千円)						
計画	364,218,501	335,267,345	4,349,229	15,297,654	354,359	8,949,914
実績(C)	537,699,412	436,127,257	19,112,184	51,002,640	877,221	30,580,110
イ 企業債(千円)						
計画	819,493,751	755,453,379	2,850,000	40,610,350	348,000	20,232,022
実績	1,298,349,182	996,019,804	74,354,257	162,783,449	3,936,752	61,254,920
ウ 他会計繰入金(千円)						
計画	144,058,071	134,048,293	3,362,092	3,682,936	682,405	2,282,345
実績	174,829,878	150,444,770	4,672,661	10,392,527	1,047,780	8,272,140
エ その他(千円)						
計画	326,118,138	301,671,005	11,248,501	5,225,086	937,104	7,036,442
実績	512,521,964	392,286,811	22,540,328	60,051,922	4,592,160	33,050,743
(2)補助対象事業費(千円)						
計画	1,134,306,886	1,041,313,982	16,895,271	44,876,247	1,309,469	29,911,917
実績(D)	1,755,573,771	1,392,194,435	82,423,388	159,473,682	2,863,795	118,618,471
(3)妥当投資額(千円)(E)	668,285,132	581,989,870	13,104,906	53,637,478	1,110,748	18,442,130
(4)妥当利率{(A)-(E)} / (A) × 100(%)	59.6	61.9	39.9	17.2	52.2	52.1
(5)補助率						
(C) / (D) × 100(%)	30.6	31.3	23.2	32.0	30.6	25.8
(C) / (B) × 100(%)	21.3	22.1	15.8	17.9	8.4	23.0
6. 施設及び業務						
(1)水源						
ア 種類						
表流水						
伏流水	55	31	5	17	1	1
地下水	19	8	1	8	2	-
ダム用水	79	7	3	51	15	3
湖沼水	137	98	5	25	3	6
その他	5	4	-	1	-	-
その他	13	3	3	7	-	-
イ 取水能力(m <sup>3</sup> /日)	27,741,765	21,371,585	1,842,125	3,284,172	87,740	1,156,143
(2)水利権(m <sup>3</sup> /日)	21,482,638	16,540,274	1,563,881	2,621,833	14,230	742,420
(3)導水管延長(m)	902,358	559,085	77,007	244,644	14,832	6,790
法定耐用年数を経過した管路延長(m)	405,288	249,656	58,175	92,863	-	4,594
当該年度に更新した管路延長(m)	11,964	10,641	14	1,309	-	-
(4)送水管延長(m)	913,750	491,121	112,821	221,914	28,989	58,905
法定耐用年数を経過した管路延長(m)	421,033	264,445	72,929	66,589	-	17,070
当該年度に更新した管路延長(m)	3,796	3,272	282	242	-	-
(5)配水管延長(m)	7,122,746	4,982,240	749,589	727,871	21,848	641,198
法定耐用年数を経過した管路延長(m)	3,558,155	2,383,410	441,511	277,186	-	456,048
当該年度に更新した管路延長(m)	19,530	11,415	4,474	1,356	-	2,285
(6)導送配水管延長(m)	8,938,854	6,032,446	939,417	1,194,429	65,669	706,893
法定耐用年数を経過した管路延長(m)	4,384,476	2,897,511	572,615	436,638	-	477,712
当該年度に更新した管路延長(m)	35,290	25,328	4,770	2,907	-	2,285
(7)導送配水ポンプ設置数	1,764	879	101	628	74	82
(8)浄水場設置数	178	96	14	52	5	11
(9)配水池設置数	414	252	27	101	21	13
(10)配水能力(m <sup>3</sup> /日)						
計画	23,901,619	18,555,752	1,539,000	2,987,097	81,550	738,220
現在(F)	21,322,103	15,735,733	1,552,900	2,908,468	68,350	1,056,652
(11)年間総配水量(千m <sup>3</sup> )(G)	4,189,674	3,138,986	278,047	644,988	10,917	116,736
(12)1日平均配水量(m <sup>3</sup> )(H)	11,383,294	8,600,551	661,773	1,771,217	29,946	319,807
(13)契約水量(m <sup>3</sup> /日)(I)	16,393,940	12,272,243	1,244,141	2,265,283	53,281	558,992
(14)有収水量(千m <sup>3</sup> )						
計量分(J)	4,083,335	3,050,243	271,663	637,418	10,867	113,144
料金算定分(K)	5,843,371	4,354,898	453,985	810,537	14,651	209,300
(15)施設利用率(H) / (F) × 100(%)	53.4	54.7	42.6	60.9	43.8	30.3
(16)有収率(J) / (G) × 100(%)	97.5	97.2	97.7	98.8	99.5	96.9
(17)契約率(I) / (F) × 100(%)	76.9	78.0	80.1	77.9	78.0	52.9
(18)供給単価(円/m <sup>3</sup> )						
給水収益 / 計量分(J)	30.60	27.73	55.28	26.21	50.35	71.40
給水収益 / 料金算定分(K)	21.38	19.42	33.08	20.61	37.35	38.60
(19)給水原価(円/m <sup>3</sup> )						
費用合計 / 計量分(J)	27.01	25.00	46.34	22.26	48.94	59.55
費用合計 / 料金算定分(K)	18.87	17.51	27.73	17.51	36.30	32.19
7. 職員数						
(1)損益勘定所屬職員数(人)	1,680	1,122	172	257	13	116
(2)資本勘定所屬職員数(人)	113	77	11	19	-	6
(3)計(人)	1,793	1,199	183	276	13	122



工業用水道事業  
(10) 損益計算書

(単位:千円)

項目	経営主体					
	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
1. 総収益	152,285,443	105,192,264	16,195,379	20,154,777	750,767	9,992,256
(1) 営業収益	127,838,710	86,542,545	15,092,189	17,031,986	579,012	8,592,978
ア 給水収益	124,941,611	84,592,667	15,016,820	16,705,942	547,156	8,079,026
イ 受託工事収益	377,816	169,287	12,802	391	152	195,184
ウ その他営業収益	2,519,283	1,780,591	62,567	325,653	31,704	318,768
(ア) 他会計負担金	47,702	10,116	4,754	1,128	31,704	-
(イ) その他	2,471,581	1,770,475	57,813	324,525	-	318,768
(2) 営業外収益	19,058,219	13,809,852	1,065,538	2,752,329	171,751	1,258,749
ア 受取利息及び配当金	146,909	110,853	11,223	19,287	226	5,320
イ 受託工事収益	81,248	81,248	-	-	-	-
ウ 国庫補助金	123,801	108,755	15,046	-	-	-
エ 都道府県補助金	108,011	-	-	108,011	-	-
オ 他会計補助金	2,524,597	1,719,298	31,044	416,122	75,985	282,148
カ 長期前受金戻入	13,213,297	9,513,841	923,158	1,780,662	84,778	910,858
(ア) 国庫補助金	7,128,081	5,689,018	330,041	716,836	12,155	380,031
(イ) 都道府県補助金	535,423	301,992	-	223,377	7,124	2,930
(ウ) 工事負担金	3,158,178	2,007,493	361,729	473,308	37,851	277,797
(エ) 他会計繰入金	487,206	228,062	83,908	164,974	4,634	5,628
(オ) 寄付	498,696	445,073	-	53,241	-	382
(カ) 受贈	650,915	425,130	42,057	83,856	22,791	77,081
(キ) その他	754,798	417,073	105,423	65,070	223	167,009
キ 資本費繰入収益	1,089	-	473	616	-	-
ク 雑収益	2,859,267	2,275,857	84,594	427,631	10,762	60,423
(3) 特別利益	5,388,514	4,839,867	37,652	370,462	4	140,529
ア 他会計繰入金	-	-	-	-	-	-
イ 固定資産売却益	4,513,272	4,307,650	2,021	203,601	-	-
2. 総費用	128,766,668	90,620,095	13,686,598	16,010,936	616,723	7,832,316
(1) 営業費用	118,938,247	82,624,802	13,173,838	15,094,533	581,290	7,463,784
ア 原水及び浄水費(受水費を含む)	36,458,117	23,023,032	6,597,536	4,964,857	185,789	1,686,903
イ 配水及び給水費	10,302,064	7,203,947	945,801	1,079,015	35,119	1,038,182
ウ 受託工事費	329,164	120,336	25,013	-	126	183,689
エ 業務費	2,205,952	2,134,363	1,348	69,612	-	629
オ 総係費	9,879,234	6,832,292	839,206	1,516,463	81,063	610,210
カ 減価償却費	55,658,657	41,099,017	4,087,652	6,867,397	278,659	3,325,932
キ 資産減耗費	3,169,561	2,032,835	668,138	211,316	400	256,872
ク その他営業費用	935,498	178,980	9,144	385,873	134	361,367
(2) 営業外費用	5,036,750	3,375,301	363,527	893,957	35,433	368,532
ア 支払利息	4,345,411	2,901,706	273,870	788,356	29,478	352,001
(ア) 企業債利息	4,308,179	2,888,904	251,619	787,368	29,118	351,170
(イ) 一時借入金利息	402	33	-	369	-	-
(ウ) 他会計借入金等利息	36,830	12,769	22,251	619	360	831
イ 企業債取扱諸費	4,361	691	2,093	-	-	1,577
ウ 受託工事費	74,669	74,669	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却	-	-	-	-	-	-
オ その他営業外費用	612,309	398,235	87,564	105,601	5,955	14,954
(3) 特別損失	4,791,671	4,619,992	149,233	22,446	-	-
ア 職員給与費	-	-	-	-	-	-
イ その他	4,791,671	4,619,992	149,233	22,446	-	-
3. 経常利益	24,572,555	15,670,584	2,622,802	4,114,803	142,148	2,022,218
4. 経常損失	1,650,623	1,318,290	2,440	318,978	8,108	2,807
5. 当年度純利益	26,003,115	16,770,749	2,511,220	4,416,247	142,152	2,162,747
6. 当年度純損失	2,484,340	2,198,580	2,439	272,406	8,108	2,807

# 工業用水道事業

## (11) 貸借対照表及び財務分析に関する調

(単位:千円・%)

項目	経営主体					
	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
1. 固定資産	1,617,610,641	1,228,955,559	108,577,641	185,856,440	6,943,077	87,277,924
(1)有形固定資産	1,152,045,518	861,308,389	90,880,042	117,397,821	6,386,533	76,072,733
ア 土地	77,541,388	55,625,983	7,153,706	10,379,586	404,916	3,977,217
イ 償却資産	2,201,638,913	1,617,464,770	190,677,530	231,859,782	10,824,828	150,812,003
うちリース資産	266,747	51,559	79,944	-	-	135,244
ウ 減価償却累計額(△)	1,310,508,777	972,371,316	111,260,592	132,233,974	5,480,665	89,162,230
うちリース資産減価償却累計額(△)	111,325	25,292	47,887	-	-	38,146
エ 建設仮勘定	183,365,995	160,586,403	4,309,398	7,386,999	637,452	10,445,743
(2)無形固定資産	438,309,493	350,468,367	15,376,073	62,796,267	491,079	9,177,707
(3)投資その他の資産	27,255,630	17,178,803	2,321,526	5,662,352	65,465	2,027,484
うち出資金	70,982	34,538	5,435	26,009	-	5,000
内訳・他公営企業出資金	5,282	-	4,390	892	-	-
内訳・その他出資金	65,700	34,538	1,045	25,117	-	5,000
うち長期貸付金	2,129,290	1,768,000	-	361,290	-	-
内訳・他会計貸付金	2,129,290	1,768,000	-	361,290	-	-
内訳・その他貸付金	-	-	-	-	-	-
うち基金	4,607,441	4,108,403	-	499,038	-	-
うち投資有価証券	16,190,313	9,064,796	2,215,842	2,909,675	-	2,000,000
うち前払退職手当組合負担金	21	-	-	21	-	-
2. 流動資産	354,069,734	232,636,153	32,549,577	57,209,854	2,460,050	29,214,100
(1)現金及び預金	301,956,641	192,774,956	26,213,350	52,803,773	2,406,147	27,758,415
(2)未収金及び未取収益	19,117,004	13,247,275	2,740,371	2,028,605	33,903	1,066,850
(3)貸倒引当金(△)	52,288	52,271	17	-	-	-
(4)貯蔵品	1,632,072	1,420,904	50,354	25,841	-	134,973
(5)短期有価証券	5,647,020	5,506,100	-	100,920	20,000	20,000
(6)短期貸付金	6,612,000	2,592,000	2,000,000	2,020,000	-	-
うち一般短期貸付金	-	-	-	-	-	-
うち他会計貸付金	6,612,000	2,592,000	2,000,000	2,020,000	-	-
3. 繰延資産	-	-	-	-	-	-
4. 資産合計	1,971,680,375	1,461,591,712	141,127,218	243,066,294	9,403,127	116,492,024
5. 固定負債	450,229,488	343,357,513	24,731,286	56,452,285	2,392,068	23,296,338
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	268,478,574	179,705,904	16,685,943	49,742,371	1,925,865	20,418,491
(2)その他の企業債	2,286,680	130,740	75	2,155,865	-	-
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	115,532,199	108,942,208	6,118,475	49,236	372,280	50,000
(4)その他の長期借入金	12,927,676	10,710,543	-	860,000	-	1,357,133
(5)引当金	33,289,975	27,564,671	1,901,933	2,384,599	93,921	1,344,851
ア 退職給付引当金	11,144,351	7,098,461	1,535,733	1,685,476	-	824,681
イ 特別修繕引当金	2,644,726	2,069,498	310,658	264,570	-	-
ウ その他引当金	19,500,898	18,396,712	55,542	434,553	93,921	520,170
(6)リース債務	111,138	17,620	24,860	-	-	68,658
(7)その他	17,603,246	16,285,827	-	1,260,214	-	57,205
6. 流動負債	81,125,757	60,529,807	6,170,073	6,207,820	226,981	7,991,076
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	26,705,781	19,580,954	1,476,410	3,768,886	144,634	1,734,897
(2)その他の企業債	159,298	48,139	13	111,146	-	-
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	2,597,596	2,375,635	136,754	7,025	14,320	63,862
(4)その他の長期借入金	173,074	101,299	-	-	-	71,775
(5)引当金	1,531,217	1,034,984	178,767	230,217	4,655	82,594
ア 退職給付引当金	27,468	27,468	-	-	-	-
イ 賞与引当金	988,182	627,642	126,210	148,093	4,481	81,756
ウ 修繕引当金	457,525	326,955	50,000	80,570	-	-
エ 特別修繕引当金	21,281	21,281	-	-	-	-
オ その他引当金	36,761	31,638	2,557	1,554	174	838
(6)リース債務	56,790	10,818	17,615	-	-	28,357
(7)一時借入金	-	-	-	-	-	-
(8)未払金及び未払費用	31,516,217	20,587,678	4,090,314	1,839,628	40,072	4,958,525
(9)前受金及び前受収益	1,683,842	1,479,876	203,771	1	-	194
(10)その他	16,701,942	15,310,424	66,429	250,917	23,300	1,050,872
7. 繰延収益	356,945,551	271,701,009	21,775,822	41,410,980	2,196,175	19,861,565
(1)長期前受金	835,934,319	615,611,819	59,787,468	97,648,098	4,218,510	58,668,424
ア 国庫補助金	460,074,414	374,454,539	20,270,521	41,455,524	782,328	23,111,502
イ 都道府県補助金	21,521,135	13,507,870	-	6,991,145	254,746	767,374
ウ 工事負担金	198,743,297	120,750,031	27,635,488	30,923,678	1,923,230	17,510,870
エ 他会計繰入金	22,514,790	11,656,798	2,458,226	7,579,684	261,067	559,015
オ 寄付	26,533,385	26,404,031	-	109,404	-	19,950
カ 受贈	40,860,793	29,535,552	2,597,086	4,249,990	979,397	3,498,768
キ その他	65,686,505	39,302,998	6,826,147	6,338,673	17,742	13,200,945
(2)長期前受金収益化累計額(△)	478,988,768	343,910,810	38,011,646	56,237,118	2,022,335	38,806,859
8. 負債合計	888,300,796	675,588,329	52,677,181	104,071,085	4,815,222	51,148,979
9. 資本金	931,952,325	699,349,899	66,990,086	108,214,589	1,882,946	55,514,805
ア 固有資本金(引継資本金)	24,981,594	4,865,432	1,274,963	12,481,051	376,078	5,984,070
イ 再評価組入資本金	285,772	180,862	63,867	41,043	-	-
ウ 繰入資本金	284,436,873	259,341,225	6,347,504	13,500,376	572,880	4,674,888
エ 組入資本金(造成資本金)	622,248,086	434,962,380	59,303,752	82,192,119	933,988	44,855,847
10. 剰余金	151,427,254	86,653,484	21,459,951	30,780,620	2,704,959	9,828,240
(1)資本剰余金	53,866,043	37,368,620	5,391,340	7,131,816	935,735	3,038,532
ア 国庫補助金	14,991,477	10,546,566	1,831,267	1,445,884	405,007	762,753
イ 都道府県補助金	1,312,457	299,932	-	860,178	143,064	9,283
ウ 工事負担金	15,641,143	9,635,185	2,851,827	2,701,943	200,765	251,423
エ 再評価積立金	156,659	-	-	9,255	147,404	-
オ その他	21,764,307	16,886,937	708,246	2,114,556	39,495	2,015,073
(2)利益剰余金	97,561,211	49,284,864	16,068,611	23,648,804	1,769,224	6,789,708
ア 減債積立金	9,376,477	2,630,058	-	2,443,716	443,936	947,843
イ 利益積立金	3,050,917	1,826,587	27,662	1,142,957	43,896	9,815
ウ 建設改良積立金	48,157,313	29,363,560	4,850,938	12,927,585	544,907	470,323
エ その他積立金	4,950,362	4,842,323	-	27,000	-	81,039
オ 当年度未処分利益剰余金	56,981,552	30,382,997	8,279,087	11,482,216	736,485	6,100,767
カ 当年度未処理欠損金(△)	24,955,410	19,760,661	-	4,374,670	-	820,079
うち						
当年度純利益	24,955,099	15,818,022	2,508,781	4,323,397	142,152	2,162,747
当年度純損失(△)	1,436,324	1,245,853	-	179,556	8,108	2,807
11. その他有価証券評価差額	-	-	-	-	-	-
12. 資本合計	1,083,379,579	786,003,383	88,450,037	138,995,209	4,587,905	65,343,045
13. 負債・資本合計	1,971,680,375	1,461,591,712	141,127,218	243,066,294	9,403,127	116,492,024
14. 累積欠損金	24,955,410	19,760,661	-	4,374,670	-	820,079
15. 不良債務	-	-	-	-	-	-
16. 実質資金不足額	-	-	-	-	-	-
17. 累積欠損金比率	19.6	22.9	-	25.7	-	9.8
18. 不良債務比率	-	-	-	-	-	-
19. 財務分析						
(1)自己資本構成比率	73.1	72.4	78.1	74.2	72.1	73.1
(2)固定資産対長期資本比率	85.6	87.7	80.5	78.5	75.7	80.4
(3)流動比率	436.4	384.3	527.5	921.6	1,083.8	365.6
(4)総収支比率	118.3	116.1	118.3	125.9	121.7	127.6
(5)経常収支比率	118.5	116.7	119.4	123.7	121.7	125.8
(6)営業収支比率	107.5	104.7	114.7	112.8	99.6	115.4
(7)企業債償還元金対減価償却額比率	67.8	65.7	48.1	92.0	73.7	69.6
料金収入に対する比率						
(8)企業債償還元金	23.0	24.5	10.1	28.0	26.1	20.8
(9)企業債利息	3.4	3.4	1.7	4.7	5.3	4.3
(10)企業債元利償還金	26.5	27.9	11.8	32.7	31.4	25.2
(11)職員給与費	10.4	10.1	10.3	11.2	12.6	11.5

# 工業用水道事業

## (12) 資本収支に関する調

(単位:千円)

項目	経営主体	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
1. 資本的収入							
(1) 企業債		25,057,800	17,584,600	1,604,800	1,714,800	-	4,153,600
ア 建設改良のための企業債		24,752,300	17,455,600	1,604,800	1,538,300	-	4,153,600
イ その他		305,500	129,000	-	176,500	-	-
内訳・民間資金による借換にかかるもの		-	-	-	-	-	-
うち市中銀行		-	-	-	-	-	-
うち市中銀行以外の金融機関		-	-	-	-	-	-
うち市場公募債		-	-	-	-	-	-
うちその他		-	-	-	-	-	-
(2) 他会計出資金		5,530,586	4,748,693	1,318	543,833	9,384	227,358
(3) 他会計負担金		74,341	17,082	4,903	19,356	-	33,000
(4) 他会計借入金		1,539,164	1,539,164	-	-	-	-
(5) 他会計補助金		897,270	469,771	147,875	271,307	1,979	6,338
(6) 固定資産売却代金		411,093	369,246	3,389	38,458	-	-
(7) 国庫補助金		3,409,269	2,640,808	334,255	249,643	513	184,050
(8) 都道府県補助金		966,550	715,150	-	250,537	863	-
(9) 工事負担金		1,944,027	1,414,076	60,524	341,735	-	127,692
(10) その他		2,250,540	1,496,777	102,608	640,346	3,025	7,784
(11) 計(1)～(10)(a)		42,080,640	30,995,367	2,259,672	4,070,015	15,764	4,739,822
(12) 翌年度繰越充当財源(b)		206,157	206,157	-	-	-	-
(13) 前年度同意等債で今年度収入分(c)		336,400	111,000	-	225,400	-	-
(14) 純計(a)－{(b)+(c)}(d)		41,538,083	30,678,210	2,259,672	3,844,615	15,764	4,739,822
2. 資本的支出							
(1) 建設改良費		63,208,896	43,586,214	6,773,726	5,188,637	114,853	7,545,466
ア 職員給与費		779,555	527,583	77,353	137,214	-	37,405
イ 建設利息		69,853	68,513	1,068	-	272	-
(2) 企業債償還金		28,955,964	20,791,968	1,521,007	4,818,048	142,912	1,682,029
ア 建設改良のための企業債償還金		28,769,146	20,743,830	1,520,994	4,679,381	142,912	1,682,029
イ その他		186,818	48,138	13	138,667	-	-
(3) 他会計からの長期借入金返還金		2,452,821	2,082,322	136,277	7,023	14,320	212,879
(4) 他会計への支出金		718,100	390,000	-	328,100	-	-
(5) その他		8,183,265	5,133,496	18	3,049,751	-	-
(6) 計(1)～(5)(e)		103,519,046	71,984,000	8,431,028	13,391,559	272,085	9,440,374
3. 差引							
(1) 差額		329,045	309,849	-	19,110	86	-
(2) 不足額(Δ)(f)		62,310,008	41,615,639	6,171,356	9,566,054	256,407	4,700,552
4. 補填財源							
(1) 過年度分損益勘定留保資金		27,839,746	20,666,412	1,778,541	5,133,172	52,261	209,360
(2) 当年度分損益勘定留保資金		7,554,669	5,802,264	560,387	957,323	85,890	148,805
(3) 繰越利益剰余金処分額		261,944	-	-	261,944	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額		-	-	-	-	-	-
(5) 積立金取りくずし額		20,910,840	11,359,256	2,979,530	2,696,921	109,734	3,765,399
(6) 繰越工事資金		265,790	7,344	258,446	-	-	-
(7) その他		4,717,788	3,128,663	594,452	409,163	8,522	576,988
(8) 計(1)～(7)(g)		61,550,777	40,963,939	6,171,356	9,458,523	256,407	4,700,552
5. 補填財源不足額(Δ)(f)－(g)(h)		759,231	651,700	-	107,531	-	-
6. 財源不足率(h)／(e)×100(%)		0.7	0.9	-	0.8	-	-
建設改良費の財源内訳							
企業債							
財政融資資金		-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構資金		6,879,900	4,995,400	418,000	1,312,900	-	153,600
その他		17,082,100	12,294,100	788,000	-	-	4,000,000
国庫補助金		3,018,739	2,250,278	334,255	249,643	513	184,050
都道府県補助金		593,647	592,784	-	-	863	-
工事負担金		1,605,775	1,089,843	60,524	341,710	-	113,698
他会計繰入金		705,761	351,227	153,623	143,605	1,129	56,177
その他		33,322,974	22,012,582	5,019,324	3,140,779	112,348	3,037,941

工業用水道事業  
(13) 費用構成表

経営主体	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
項目						
金額(千円)						
1. 職員給与費						
(1)基本給	6,436,076	4,203,750	766,378	982,671	38,031	445,246
(2)手当	3,429,720	2,305,582	391,480	452,467	19,202	260,989
(3)退職給付費	1,006,862	653,311	162,417	116,201	-	74,933
(4)法定福利費	2,094,001	1,388,492	232,278	314,301	11,922	147,008
(5)計	12,966,659	8,551,135	1,552,553	1,865,640	69,155	928,176
2. 支払利息	4,345,411	2,901,706	273,870	788,356	29,478	352,001
(1)企業債利息	4,308,179	2,888,904	251,619	787,368	29,118	351,170
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	495,918	204,092	6,379	261,012	3,414	21,021
(2)一時借入金利息	402	33	-	369	-	-
(3)他会計借入金等利息	36,830	12,769	22,251	619	360	831
3. 減価償却費	55,658,871	41,099,017	4,087,652	6,867,611	278,659	3,325,932
4. 動力費	7,977,519	5,266,084	612,991	1,254,738	104,830	738,876
5. 光熱水費	100,303	56,959	19,312	14,145	313	9,574
6. 通信運搬費	209,468	115,553	29,811	35,151	4,849	24,104
7. 修繕費	7,138,854	5,643,533	367,029	478,093	31,207	618,992
8. 材料費	88,878	21,877	35,338	25,034	-	6,629
9. 薬品費	848,118	578,167	67,203	114,405	2,689	85,654
10. 路面復旧費	34,302	11	30,232	1,257	-	2,802
11. 委託料	13,617,201	10,742,399	823,662	1,388,249	67,955	594,936
12. 負担金	9,915,400	5,659,715	1,718,094	2,033,729	3,964	499,898
13. 受水費	3,285,765	353,072	2,678,644	252,939	1,110	-
うち資本費相当額	731,490	-	594,659	136,831	-	-
14. 市町村交付金	700,042	657,329	20,469	6,191	-	16,053
15. その他	6,619,908	4,111,932	1,194,993	845,595	22,388	445,000
16. 費用合計	123,506,699	85,758,489	13,511,853	15,971,133	616,597	7,648,627
17. 広報活動費	4,960	385	3,773	645	-	157
18. 受託工事費	403,833	195,005	25,013	-	126	183,689
19. 附帯事業費	63,949	46,609	-	17,340	-	-
20. 材料および不用品売却原価	516	-	499	17	-	-
21. 経常費用	123,974,997	86,000,103	13,537,365	15,988,490	616,723	7,832,316
構成比(%)						
1. 職員給与費						
(1)基本給	5.2	4.9	5.7	6.2	6.2	5.8
(2)手当	2.8	2.7	2.9	2.8	3.1	3.4
(3)退職給付費	0.8	0.8	1.2	0.7	-	1.0
(4)法定福利費	1.7	1.6	1.7	2.0	1.9	1.9
(5)計	10.5	10.0	11.5	11.7	11.2	12.1
2. 支払利息	3.5	3.4	2.0	4.9	4.8	4.6
(1)企業債利息	3.5	3.4	1.9	4.9	4.7	4.6
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.4	0.2	0.0	1.6	0.6	0.3
(2)一時借入金利息	0.0	0.0	-	0.0	-	-
(3)他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0
3. 減価償却費	45.1	47.9	30.3	43.0	45.2	43.5
4. 動力費	6.5	6.1	4.5	7.9	17.0	9.7
5. 光熱水費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6. 通信運搬費	0.2	0.1	0.2	0.2	0.8	0.3
7. 修繕費	5.8	6.6	2.7	3.0	5.1	8.1
8. 材料費	0.1	0.0	0.3	0.2	-	0.1
9. 薬品費	0.7	0.7	0.5	0.7	0.4	1.1
10. 路面復旧費	0.0	0.0	0.2	0.0	-	0.0
11. 委託料	11.0	12.5	6.1	8.7	11.0	7.8
12. 負担金	8.0	6.6	12.7	12.7	0.6	6.5
13. 受水費	2.7	0.4	19.8	1.6	0.2	-
うち資本費相当額	0.6	-	4.4	0.9	-	-
14. 市町村交付金	0.6	0.8	0.2	0.0	-	0.2
15. その他	5.4	4.8	8.8	5.3	3.6	5.8
16. 費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1m <sup>3</sup> 当りの金額(円)						
1. 職員給与費						
(1)基本給	1.58	1.38	2.82	1.54	3.50	3.94
(2)手当	0.84	0.76	1.44	0.71	1.77	2.31
(3)退職給付費	0.25	0.21	0.60	0.18	-	0.66
(4)法定福利費	0.51	0.46	0.86	0.49	1.10	1.30
(5)計	3.18	2.80	5.71	2.93	6.36	8.20
2. 支払利息	1.06	0.95	1.01	1.24	2.71	3.11
(1)企業債利息	1.06	0.95	0.93	1.24	2.68	3.10
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.12	0.07	0.02	0.41	0.31	0.19
(2)一時借入金利息	0.00	0.00	-	0.00	-	-
(3)他会計借入金等利息	0.01	0.00	0.08	0.00	0.03	0.01
3. 減価償却費	13.63	13.47	15.05	10.77	25.64	29.40
4. 動力費	1.95	1.73	2.26	1.97	9.65	6.53
5. 光熱水費	0.02	0.02	0.07	0.02	0.03	0.08
6. 通信運搬費	0.05	0.04	0.11	0.06	0.45	0.21
7. 修繕費	1.75	1.85	1.35	0.75	2.87	5.47
8. 材料費	0.02	0.01	0.13	0.04	-	0.06
9. 薬品費	0.21	0.19	0.25	0.18	0.25	0.76
10. 路面復旧費	0.01	0.00	0.11	0.00	-	0.02
11. 委託料	3.33	3.52	3.03	2.18	6.25	5.26
12. 負担金	2.43	1.86	6.32	3.19	0.36	4.42
13. 受水費	0.80	0.12	9.86	0.40	0.10	-
うち資本費相当額	0.18	-	2.19	0.21	-	-
14. 市町村交付金	0.17	0.22	0.08	0.01	-	0.14
15. その他	1.62	1.35	4.40	1.33	2.06	3.93
16. 費用合計	30.25	28.12	49.74	25.06	56.74	67.60

## 工業用水道事業

### (14) 職員給与費等に関する調

項目	経営主体					
	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
(1)職員数(人)	1,553	1,025	168	245	10	105
(2)基本給(円)	350,764	348,807	383,949	338,346	299,542	347,897
(3)手当(円)	185,557	187,564	190,365	162,722	130,508	216,273
ア 時間外勤務手当(円)	23,100	23,120	19,499	14,829	8,058	49,654
イ 特殊勤務手当(円)	1,704	1,842	3,077	670	-	617
ウ 期末勤勉手当(円)	132,123	130,786	145,914	125,928	105,542	138,971
エ その他(円)	28,629	31,817	21,875	21,295	16,908	27,031
(4)計(円)	536,320	536,371	574,314	501,068	430,050	564,170
(5)平均年齢(歳)	45	44	45	45	39	46
(6)平均勤続年数(年)	19	19	20	18	7	17

(注) 金額は月額平均値である。

平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

# 工業用水道事業

## (15) 水源区別施設及び経営状況

### 1. 総合計

項目	補助, 単独区分	全施設			補助			単独		
	黒字, 赤字区分	合計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
施設数		242	202	40	147	121	26	95	81	14
給水先事業所数		5,719	4,863	856	5,078	4,340	738	641	523	118
現在配水能力 (m <sup>3</sup> /日)		21,322,103	19,348,493	1,973,610	17,213,277	15,661,827	1,551,450	4,108,826	3,686,666	422,160
年間総配水量 (千m <sup>3</sup> )		4,189,674	3,967,734	221,940	3,297,755	3,107,447	190,308	891,919	860,287	31,632
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )		11,383,294	10,775,226	608,068	8,937,352	8,415,951	521,401	2,445,942	2,359,275	86,667
契約水量 (m <sup>3</sup> /日)		16,393,940	15,527,753	866,187	13,298,015	12,535,484	762,531	3,095,925	2,992,269	103,656
有収水量 (計量分) (千m <sup>3</sup> )		4,083,335	3,863,591	219,744	3,252,621	3,063,699	188,922	830,714	799,892	30,822
施設利用率 (%)		53.4	55.7	30.8	51.9	53.7	33.6	59.5	64.0	20.5
供給単価 (円・銭/m <sup>3</sup> )		30.60	30.35	35.00	34.32	34.22	36.00	16.02	15.53	28.89
給水原価 (円・銭/m <sup>3</sup> )		27.01	25.49	53.65	30.52	28.98	55.42	13.27	12.13	42.82
総収益 (千円)		152,271,209	135,918,286	16,352,923	136,589,963	122,152,178	14,437,785	15,681,246	13,766,108	1,915,138
經常収益 (千円)		146,882,695	134,948,115	11,934,580	131,841,337	121,186,834	10,654,503	15,041,358	13,761,281	1,280,077
営業収益 (千円)		127,838,710	119,414,795	8,423,915	114,385,299	106,936,005	7,449,294	13,453,411	12,478,790	974,621
うち										
給水収益 (千円)		124,941,611	117,249,650	7,691,961	111,630,652	104,829,129	6,801,523	13,310,959	12,420,521	890,438
受託工事収益 (千円)		377,816	311,984	65,832	311,834	311,832	2	65,982	152	65,830
他会計補助金 (千円)		2,510,388	1,272,162	1,238,226	2,327,939	1,095,310	1,232,629	182,449	176,852	5,597
総費用 (千円)		128,752,622	112,347,286	16,405,336	116,647,136	101,829,205	14,817,931	12,105,486	10,518,081	1,587,405
經常費用 (千円)		123,960,951	110,375,748	13,585,203	111,865,859	99,867,952	11,997,907	12,095,092	10,507,796	1,587,296
営業費用 (千円)		118,925,087	106,213,736	12,711,351	107,299,770	96,067,310	11,232,460	11,625,317	10,146,426	1,478,891
うち										
受託工事費 (千円)		329,164	263,716	65,448	263,593	263,590	3	65,571	126	65,445
減価償却費 (千円)		55,654,373	50,102,181	5,552,192	51,391,727	46,371,728	5,019,999	4,262,646	3,730,453	532,193
支払利息 (千円)		4,345,411	3,650,215	695,196	3,981,046	3,316,748	664,298	364,365	333,467	30,898
うち企業債利息 (千円)		4,308,179	3,613,076	695,103	3,946,005	3,281,800	664,205	362,174	331,276	30,898
經常利益 (千円)		24,572,367	24,572,367	-	21,318,882	21,318,882	-	3,253,485	3,253,485	-
經常損失 (千円)		1,650,623	-	1,650,623	1,343,404	-	1,343,404	307,219	-	307,219
純利益 (千円)		26,002,927	24,624,849	1,378,078	22,183,280	21,376,822	806,458	3,819,647	3,248,027	571,620
純損失 (千円)		2,484,340	1,053,849	1,430,491	2,240,453	1,053,849	1,186,604	243,887	-	243,887
他会計補助金比率 (%)		2.0	1.1	14.7	2.0	1.0	16.5	1.4	1.4	0.6
經常損失比率 (%)		1.3	-	19.7	1.2	-	18.0	2.3	-	33.8
総収支比率 (%)		118.3	121.0	99.7	117.1	120.0	97.4	129.5	130.9	120.6
經常収支比率 (%)		118.5	122.3	87.8	117.9	121.3	88.8	124.4	131.0	80.6
営業収支比率 (%)		107.5	112.4	66.1	106.6	111.3	66.3	115.8	123.0	64.3

(注) 本表の数値は建設中の事業を除いた数値である。

項目	補助, 単独区分	ダム等水源施設を有する事業			ダム等水源施設を有しない事業		
	黒字, 赤字区分	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
施設数		131	107	24	111	95	16
給水先事業所数		4,517	3,843	674	1,202	1,020	182
現在配水能力 (m <sup>3</sup> /日)		15,778,272	14,999,822	778,450	5,543,831	4,348,671	1,195,160
年間総配水量 (千m <sup>3</sup> )		3,061,206	2,956,149	105,057	1,128,468	1,011,585	116,883
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )		8,293,425	8,005,592	287,833	3,089,869	2,769,634	320,235
契約水量 (m <sup>3</sup> /日)		12,534,578	12,120,587	413,991	3,859,362	3,407,166	452,196
有収水量 (計量分) (千m <sup>3</sup> )		3,018,229	2,914,612	103,617	1,065,106	948,979	116,127
施設利用率 (%)		52.6	53.4	37.0	55.7	63.7	26.8
供給単価 (円・銭/m <sup>3</sup> )		34.88	34.43	47.34	18.47	17.80	24.00
給水原価 (円・銭/m <sup>3</sup> )		30.54	28.72	81.85	16.99	15.58	28.49
総収益 (千円)		129,263,977	116,072,045	13,191,932	23,007,232	19,846,241	3,160,991
經常収益 (千円)		123,905,149	115,126,005	8,779,144	22,977,546	19,822,110	3,155,436
営業収益 (千円)		107,596,669	102,043,509	5,553,160	20,242,041	17,371,286	2,870,755
うち							
給水収益 (千円)		105,265,849	100,360,633	4,905,216	19,675,762	16,889,017	2,786,745
受託工事収益 (千円)		311,235	311,233	2	66,581	751	65,830
他会計補助金 (千円)		2,254,001	1,045,611	1,208,390	256,387	226,551	29,836
総費用 (千円)		108,759,531	95,868,153	12,891,378	19,993,091	16,479,133	3,513,958
經常費用 (千円)		103,982,314	93,910,898	10,071,416	19,978,637	16,464,850	3,513,787
営業費用 (千円)		99,596,780	90,235,329	9,361,451	19,328,307	15,978,407	3,349,900
うち							
受託工事費 (千円)		263,557	263,554	3	65,607	162	65,445
減価償却費 (千円)		47,512,033	43,006,077	4,505,956	8,142,340	7,096,104	1,046,236
支払利息 (千円)		3,818,612	3,219,775	598,837	526,799	430,440	96,359
うち企業債利息 (千円)		3,806,620	3,207,876	598,744	501,559	405,200	96,359
經常利益 (千円)		21,215,107	21,215,107	-	3,357,260	3,357,260	-
經常損失 (千円)		1,292,272	-	1,292,272	358,351	-	358,351
純利益 (千円)		22,635,819	21,257,741	1,378,078	3,367,108	3,367,108	-
純損失 (千円)		2,131,373	1,053,849	1,077,524	352,967	-	352,967
他会計補助金比率 (%)		2.1	1.0	21.8	1.3	1.3	1.0
經常損失比率 (%)		1.2	-	23.3	1.8	-	12.8
総収支比率 (%)		118.9	121.1	102.3	115.1	120.4	90.0
經常収支比率 (%)		119.2	122.6	87.2	115.0	120.4	89.8
営業収支比率 (%)		108.0	113.1	59.3	104.7	108.7	85.4

# 工業用水道事業

## (15) 水源区分別施設及び経営状況

### 2. 内訳

項目	水源区分		(1)ダム等水源施設を有する事業					
	黒字, 赤字別補助, 単独区分	計	補助計	黒字	赤字	単独計	黒字	赤字
施設数		131	111	89	22	20	18	2
給水先事業所数		4,517	4,337	3,710	627	180	133	47
現在配水能力(m <sup>3</sup> /日)		15,778,272	14,216,652	13,471,802	744,850	1,561,620	1,528,020	33,600
年間総配水量(千m <sup>3</sup> )		3,061,206	2,713,200	2,614,591	98,609	348,006	341,558	6,448
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )		8,293,425	7,335,811	7,065,643	270,168	957,614	939,949	17,665
契約水量(m <sup>3</sup> /日)		12,534,578	11,165,849	10,777,597	388,252	1,368,729	1,342,990	25,739
有収水量(計量分)(千m <sup>3</sup> )		3,018,229	2,674,194	2,577,000	97,194	344,035	337,612	6,423
施設利用率(%)		52.6	51.6	52.4	36.3	61.3	61.5	52.6
供給単価(円・銭/m <sup>3</sup> )		34.88	37.00	36.61	47.31	18.38	17.82	47.80
給水原価(円・銭/m <sup>3</sup> )		30.54	32.69	30.78	83.35	13.86	13.00	59.29
総収益(千円)		129,263,977	121,394,531	109,297,017	12,097,514	7,869,446	6,775,028	1,094,418
経常収益(千円)		123,905,149	116,674,385	108,354,673	8,319,712	7,230,764	6,771,332	459,432
営業収益(千円)		107,596,669	101,247,351	96,001,365	5,245,986	6,349,318	6,042,144	307,174
うち								
給水収益(千円)		105,265,849	98,943,012	94,344,793	4,598,219	6,322,837	6,015,840	306,997
受託工事収益(千円)		311,235	311,235	311,233	2	-	-	-
他会計補助金(千円)		2,254,001	2,239,182	1,035,947	1,203,235	14,819	9,664	5,155
総費用(千円)		108,759,531	103,356,624	90,992,411	12,364,213	5,402,907	4,875,742	527,165
経常費用(千円)		103,982,314	98,589,663	89,045,412	9,544,251	5,392,651	4,865,486	527,165
営業費用(千円)		99,596,780	94,378,646	85,512,558	8,866,088	5,218,134	4,722,771	495,363
うち								
受託工事費(千円)		263,557	263,557	263,554	3	-	-	-
減価償却費(千円)		47,512,033	45,449,333	41,190,333	4,259,000	2,062,700	1,815,744	246,956
支払利息(千円)		3,818,612	3,684,977	3,095,773	589,204	133,635	124,002	9,633
うち企業債利息(千円)		3,806,620	3,672,985	3,083,874	589,111	133,635	124,002	9,633
経常利益(千円)		21,215,107	19,309,261	19,309,261	-	1,905,846	1,905,846	-
経常損失(千円)		1,292,272	1,224,539	-	1,224,539	67,733	-	67,733
純利益(千円)		22,635,819	20,164,913	19,358,455	806,458	2,470,906	1,899,286	571,620
純損失(千円)		2,131,373	2,127,006	1,053,849	1,073,157	4,367	-	4,367
他会計補助金比率(%)		2.1	2.2	1.1	22.9	0.2	0.2	1.7
経常損失比率(%)		1.2	1.2	-	23.3	1.1	-	22.1
総収支比率(%)		118.9	117.5	120.1	97.8	145.7	139.0	207.6
経常収支比率(%)		119.2	118.3	121.7	87.2	134.1	139.2	87.2
営業収支比率(%)		108.0	107.2	112.2	59.2	121.7	127.9	62.0

(注)本表の数値は建設中の事業を除いた数値である。

項目	水源区分		(2)ダム等水源施設を有しない事業					
	黒字, 赤字別補助, 単独区分	計	補助計	黒字	赤字	単独計	黒字	赤字
施設数		111	36	32	4	75	63	12
給水先事業所数		1,202	741	630	111	461	390	71
現在配水能力(m <sup>3</sup> /日)		5,543,831	2,996,625	2,190,025	806,600	2,547,206	2,158,646	388,560
年間総配水量(千m <sup>3</sup> )		1,128,468	584,555	492,856	91,699	543,913	518,729	25,184
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )		3,089,869	1,601,541	1,350,308	251,233	1,488,328	1,419,326	69,002
契約水量(m <sup>3</sup> /日)		3,859,362	2,132,166	1,757,887	374,279	1,727,196	1,649,279	77,917
有収水量(計量分)(千m <sup>3</sup> )		1,065,106	578,427	486,699	91,728	486,679	462,280	24,399
施設利用率(%)		55.7	53.4	61.7	31.1	58.4	65.8	17.8
供給単価(円・銭/m <sup>3</sup> )		18.47	21.93	21.54	24.02	14.36	13.85	23.91
給水原価(円・銭/m <sup>3</sup> )		16.99	20.47	19.46	25.83	12.85	11.50	38.48
総収益(千円)		23,007,232	15,195,432	12,855,161	2,340,271	7,811,800	6,991,080	820,720
経常収益(千円)		22,977,546	15,166,952	12,832,161	2,334,791	7,810,594	6,989,949	820,645
営業収益(千円)		20,242,041	13,137,948	10,934,640	2,203,308	7,104,093	6,436,646	667,447
うち								
給水収益(千円)		19,675,762	12,687,640	10,484,336	2,203,304	6,988,122	6,404,681	583,441
受託工事収益(千円)		66,581	599	599	-	65,982	152	65,830
他会計補助金(千円)		256,387	88,757	59,363	29,394	167,630	167,188	442
総費用(千円)		19,993,091	13,290,512	10,836,794	2,453,718	6,702,579	5,642,339	1,060,240
経常費用(千円)		19,978,637	13,276,196	10,822,540	2,453,656	6,702,441	5,642,310	1,060,131
営業費用(千円)		19,328,307	12,921,124	10,554,752	2,366,372	6,407,183	5,423,655	983,528
うち								
受託工事費(千円)		65,607	36	36	-	65,571	126	65,445
減価償却費(千円)		8,142,340	5,942,394	5,181,395	760,999	2,199,946	1,914,709	285,237
支払利息(千円)		526,799	296,069	220,975	75,094	230,730	209,465	21,265
うち企業債利息(千円)		501,559	273,020	197,926	75,094	228,539	207,274	21,265
経常利益(千円)		3,357,260	2,009,621	2,009,621	-	1,347,639	1,347,639	-
経常損失(千円)		358,351	118,865	-	118,865	239,486	-	239,486
純利益(千円)		3,367,108	2,018,367	2,018,367	-	1,348,741	1,348,741	-
純損失(千円)		352,967	113,447	-	113,447	239,520	-	239,520
他会計補助金比率(%)		1.3	0.7	0.5	1.3	2.4	2.6	0.1
経常損失比率(%)		1.8	0.9	-	5.4	3.4	-	39.8
総収支比率(%)		115.1	114.3	118.6	95.4	116.5	123.9	77.4
経常収支比率(%)		115.0	114.2	118.6	95.2	116.5	123.9	77.4
営業収支比率(%)		104.7	101.7	103.6	93.1	111.0	118.7	65.5





# 3 交通事業



# 交通事業

## (一) 総括

### 1. 交通事業の業務及び職員数（全事業）

項目	年度 適用区分	S40			S45			S50		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員(千人)		4,544,304	27,388	4,571,692	4,020,429	16,305	4,036,734	3,947,387	17,946	3,965,333
1日輸送人員(千人)		12,450	75	12,525	11,015	44	11,059	10,815	49	10,864
年間料金収入(百万円)		74,219	912	75,131	107,574,906	1,401,439	108,976,345	211,780	2,470	214,250
1日料金収入(千円)		203,341	2,497	205,838	294,725	3,840	298,565	580,219	6,767	586,986
職員数(人)		73,859	1,068	74,927	61,358	740	62,098	59,466	773	60,239

項目	年度 適用区分	S55			S60			H2		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員(千人)		3,922,625	13,749	3,936,374	3,971,788	12,944	3,984,732	4,335,131	11,777	4,346,908
1日輸送人員(千人)		10,747	38	10,785	10,882	35	10,917	11,877	32	11,909
年間料金収入(百万円)		373,163	2,395	375,558	520,956	3,140	524,096	612,396	3,470	615,866
1日料金収入(千円)		1,022,364	6,563	1,028,927	1,427,277	8,603	1,435,880	1,677,797	9,506	1,687,303
職員数(人)		53,448	581	54,029	49,354	580	49,934	47,070	562	47,632

項目	年度 適用区分	H7			H12			H17		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員(千人)		4,352,449	9,397	4,361,846	4,055,360	7,866	4,063,226	3,939,201	6,327	3,945,528
1日輸送人員(千人)		11,892	26	11,918	11,111	22	11,132	10,792	17	10,809
年間料金収入(百万円)		692,137	3,987	696,124	677,262	4,249	681,511	652,769	3,935	656,704
1日料金収入(千円)		1,891,085	10,865	1,901,950	1,855,511	11,641	1,867,152	1,788,407	10,781	1,799,188
職員数(人)		44,160	588	44,748	39,393	552	39,945	32,005	514	32,519

項目	年度 適用区分	H22			H27			H28		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員(千人)		3,948,213	5,673	3,953,886	4,248,024	6,500	4,254,524	4,255,483	6,548	4,262,031
1日輸送人員(千人)		10,817	16	10,833	11,607	18	11,624	11,659	18	11,677
年間料金収入(百万円)		644,136	3,826	647,961	677,795	4,498	682,294	687,762	4,237	692,000
1日料金収入(千円)		1,764,755	10,482	1,775,237	1,851,900	12,291	1,864,191	1,884,280	11,609	1,895,889
職員数(人)		27,482	496	27,978	26,039	488	26,527	25,469	479	25,948

項目	年度 適用区分	H29			H30			R1		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員(千人)		4,409,552	6,499	4,416,051	3,474,231	6,478	3,480,709	3,462,977	6,334	3,469,311
1日輸送人員(千人)		12,081	18	12,099	9,518	18	9,536	9,462	17	9,479
年間料金収入(百万円)		700,687	4,409	705,095	543,662	4,283	547,945	539,078	4,292	543,370
1日料金収入(千円)		1,919,690	12,078	1,931,768	1,489,485	11,734	1,501,220	1,472,891	11,728	1,484,619
職員数(人)		26,038	480	26,518	20,336	493	20,829	20,255	494	20,749

項目	年度 適用区分	R2		
		法適用	法非適用	計
年間輸送人員(千人)		2,465,699	4,718	2,470,417
1日輸送人員(千人)		6,755	13	6,768
年間料金収入(百万円)		382,632	3,135	385,767
1日料金収入(千円)		1,048,307	8,588	1,056,895
職員数(人)		22,895	534	23,429

# 交通事業

## (一) 総括

### 2. 交通事業の経営状況 (法適用企業)

項目	年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	
総収益		-	148,373	310,282	546,774	702,366	863,111	830,012	810,939	
経常収益		83,962	134,193	298,048	515,895	682,674	822,862	811,052	792,640	
営業収益		77,461	112,666	222,308	384,076	536,402	636,056	727,658	715,338	
うち料金収入		74,229	107,575	212,791	370,072	517,288	606,456	692,137	677,262	
国庫(県)補助		161	6,678	33,718	60,903	55,528	48,529	8,468	5,429	
他会計補助金		3,601	9,267	35,651	55,364	73,735	103,589	58,396	55,867	
長期前受金戻		-	-	-	-	-	-	-	-	
特別利益		-	14,180	12,234	30,880	19,691	40,248	18,960	18,299	
総費用		-	175,791	370,188	586,452	769,765	917,171	1,004,356	1,041,710	
経常費用		102,201	168,400	366,272	579,593	766,164	911,965	1,003,945	981,767	
営業費用		90,830	133,923	297,321	446,447	552,437	670,943	768,856	777,202	
うち職員給与		63,249	93,562	224,856	307,921	353,528	414,890	446,652	414,474	
減価償却費		9,757	17,727	26,236	55,248	94,076	137,522	172,155	194,355	
支払利息		9,261	31,550	64,846	128,846	196,948	228,583	223,380	189,970	
特別損失		-	7,391	3,916	6,859	3,600	5,206	411	59,944	
経常損益		△18,239	△34,207	△68,224	△63,699	△83,490	△89,103	△192,893	△189,127	
経常利益	(23)	300	688	3,701	1,153	7,066	1,885	2,041	2,504	
経常損失	(69)	18,539	(54)	34,895	(60)	71,925	(47)	64,852	(36)	90,556
特別損益		-	6,789	8,318	24,020	16,091	35,042	18,549	△41,645	
純損益		-	△27,419	△59,906	△39,677	△67,399	△54,060	△174,344	△230,772	
純利益		-	(31)	2,412	(25)	4,368	(46)	12,857	(52)	18,324
純損失		-	(48)	29,831	(53)	64,274	(36)	52,534	(31)	85,723
累積欠損金	(53)	61,305	(62)	160,721	(66)	368,707	(61)	444,449	(48)	670,354
不良債務	(54)	58,144	(56)	103,565	(56)	185,119	(34)	134,308	(28)	239,247
総事業数		93	81	82	86	85	81	80	75	
うち建設中		1	2	4	4	2	1	1	1	
経常収支比率		82.2	79.7	81.4	89.0	89.1	90.2	80.8	80.7	
総収支比率		-	84.4	83.8	93.2	91.2	94.1	82.6	77.8	
総事業数		75.0	68.4	76.9	57.3	43.4	56.3	58.2	62.2	
(建設中を)		57.6	78.5	84.6	74.4	57.8	55.0	63.3	64.9	
除く)に對する割合		58.7	70.9	71.8	41.5	33.7	31.3	36.7	44.6	
営業対する割合		23.9	31.0	32.4	16.9	16.9	14.3	26.8	26.8	
営業対する割合		79.1	142.7	165.9	115.7	125.0	130.4	229.3	359.9	
営業対する割合		75.1	91.9	83.3	35.0	44.6	6.4	17.4	29.0	

(注)1.( )書は建設中の事業を除いた事業数である。  
 2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。  
 3. 料金収入には、雑収入を含まない。

項目	年度	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
総収益		807,247	777,789	832,196	858,517	905,171	670,572	658,712	505,672	
経常収益		800,318	773,134	824,221	844,081	854,489	666,657	657,711	503,976	
営業収益		696,857	685,029	724,175	736,074	749,718	584,068	580,140	421,496	
うち料金収入		652,769	644,136	677,795	687,762	700,687	543,662	539,078	382,632	
国庫(県)補助		1,323	784	759	738	675	622	647	4,268	
他会計補助金		90,506	72,259	43,426	45,609	41,412	36,332	32,128	33,205	
長期前受金戻		-	-	44,933	47,370	46,134	38,434	37,770	37,253	
特別利益		6,929	4,655	7,975	14,436	50,681	3,914	1,000	1,696	
総費用		870,583	739,026	721,084	779,281	780,390	588,394	594,880	582,121	
経常費用		831,162	735,232	715,402	727,751	729,449	586,839	592,172	581,120	
営業費用		671,641	627,341	642,043	656,776	663,388	539,930	553,148	545,261	
うち職員給与		309,137	250,473	231,789	240,318	233,464	185,921	188,714	190,957	
減価償却費		188,381	185,639	199,660	207,539	207,182	163,279	164,538	167,417	
支払利息		147,854	95,894	63,618	57,793	51,688	41,621	34,075	29,737	
特別損失		39,421	3,794	5,682	51,530	50,941	1,555	2,708	1,000	
経常損益		△30,844	37,902	108,820	116,330	125,041	79,819	65,539	△77,144	
経常利益	(28)	21,859	(34)	54,290	(40)	112,915	(30)	123,947	(33)	131,295
経常損失	(36)	52,703	(24)	16,389	(8)	4,096	(17)	7,617	(14)	6,254
特別損益		△32,492	862	2,292	△37,094	△260	2,359	△1,708	(27)	8,877
純損益		△63,336	38,763	111,112	79,236	124,781	82,178	63,831	(40)	77,250
純利益	(31)	24,923	(36)	54,235	(40)	114,777	(32)	95,094	(34)	131,217
純損失	(33)	88,258	(22)	15,472	(8)	3,665	(15)	15,857	(13)	6,436
累積欠損金	(41)	2,275,639	(37)	2,199,544	(26)	1,840,726	(28)	1,761,843	(26)	1,652,470
不良債務	(26)	218,389	(23)	146,634	(14)	138,798	(14)	133,882	(8)	86,401
総事業数		65	59	48	47	47	47	46	47	
うち建設中		1	1	-	-	-	-	-	-	
経常収支比率		96.3	105.2	115.2	116.0	117.1	113.6	111.1	86.7	
総収支比率		92.7	105.2	115.4	110.2	116.0	114.0	110.7	86.9	
総事業数		56.3	40.0	16.7	36.2	29.8	46.8	58.7	85.1	
(建設中を)		64.1	61.7	54.2	59.6	55.3	51.1	58.7	66.0	
除く)に對する割合		40.6	38.3	29.2	29.8	17.0	14.9	17.4	19.1	
営業対する割合		7.6	2.4	0.6	1.0	0.8	1.4	1.5	18.3	
営業対する割合		326.6	321.1	254.2	239.4	220.4	251.3	239.5	344.8	
営業対する割合		31.3	21.4	19.2	18.2	11.5	10.8	10.3	15.6	

# 交通事業

## (一) 総括

### 3. 交通事業の資本収支（法適用企業）

年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
項目								
資本的収入	49,951,946	115,943,875	315,873,655	372,596,220	421,233,180	366,801,109	624,297,373	559,482,175
企業債	46,593,813	101,476,964	273,346,301	297,019,753	354,262,960	259,638,084	295,064,096	302,154,617
他会計出資金	201,873	2,817,634	22,311,655	27,702,600	29,366,411	45,680,027	91,355,945	67,266,287
他会計借入金	754,400	4,817,303	2,330,738	1,539,537	825,000	867,846	8,238,520	8,601,082
他会計補助金	53,148	218,257	1,361,941	15,472,908	12,167,186	21,260,179	106,808,595	101,073,458
国庫（県）補助金	37,162	402,866	3,511,829	11,484,811	3,898,718	365,776	71,111,929	55,207,462
その他の	2,311,550	6,210,851	13,011,191	19,376,611	20,712,905	38,989,197	51,718,288	25,179,269
翌年度へ繰越される支出の 財源充当額	11,130,797	3,206,999	22,460,293	9,747,115	6,531,122	1,719,689	19,098,192	11,898,696
前年度同意等債で今年度収入分	-	-	308,000	2,507,050	432,800	8,907,327	4,960,116	4,990,320
純計	38,821,149	112,736,876	293,105,362	360,342,055	414,269,258	356,174,093	600,239,065	542,593,159
資本的支出	55,170,014	134,303,635	311,325,637	417,154,093	509,719,955	528,623,859	714,595,554	665,978,682
建設改良費	40,711,592	97,282,854	240,115,268	313,636,209	314,724,501	280,289,746	377,662,297	387,386,487
企業債償還金	11,076,399	30,451,725	60,826,790	80,093,309	170,563,769	215,929,400	282,298,563	262,067,766
その他の	3,382,023	6,569,056	10,383,579	23,424,575	24,431,685	32,404,713	54,634,694	16,524,429
差引								
差額	21,781	154,929	5,037,512	702,319	96,106	120	4,137,461	6,733,375
不足額	16,370,646	21,721,688	23,257,787	57,514,357	95,546,803	172,449,886	118,493,950	130,118,898
補填財源	7,736,924	7,198,878	13,395,995	44,638,917	74,458,370	159,897,170	73,094,418	90,405,544
損益勘定留保資金	401,520	747,018	2,190,973	21,929,521	38,380,224	135,707,740	43,743,724	34,051,877
利益剰余金処分額	37,293	53,470	-	3,820	-	227,181	41,363	-
繰越工事資金	6,689,603	4,300,149	8,313,936	15,775,423	7,486,528	14,898,528	13,828,348	16,862,218
その他の	608,508	2,098,241	2,891,086	6,930,153	28,591,618	9,063,721	15,480,983	39,491,449
補填財源不足額	8,633,722	14,522,810	9,861,792	12,875,440	21,088,433	12,552,716	45,399,532	39,713,354
補填財源不足率	15.6	10.8	3.2	3.1	4.1	2.4	6.4	6.0

(単位:千円、%)

年度	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2
項目								
資本的収入	444,800,677	344,276,858	230,616,391	219,098,086	220,078,239	169,614,286	193,725,357	241,817,138
企業債	243,935,898	199,473,424	132,267,900	121,350,000	115,131,800	106,767,200	131,795,000	165,890,700
他会計出資金	63,907,771	52,091,082	32,120,235	25,942,467	24,771,172	23,158,426	25,808,842	30,775,725
他会計借入金	10,416,594	10,852,708	10,208,497	20,356,534	10,287,446	5,043,488	43,410	43,578
他会計補助金	49,751,821	37,075,315	25,300,986	16,972,039	17,144,604	14,558,943	15,278,445	15,698,957
国庫（県）補助金	28,629,888	19,625,747	10,128,210	5,931,837	5,734,814	4,570,022	5,107,198	7,289,158
その他の	48,158,705	25,158,582	20,590,563	28,545,209	47,008,403	15,516,207	15,692,462	22,119,020
翌年度へ繰越される支出の 財源充当額	11,159,827	4,663,664	4,962,029	3,373,295	3,476,165	3,162,552	3,979,642	3,631,356
前年度同意等債で今年度収入分	407,878	-	-	-	-	-	-	-
純計	433,232,972	339,613,194	225,654,362	215,724,791	216,602,074	166,451,734	189,745,715	238,185,782
資本的支出	625,568,071	577,875,927	487,211,099	460,499,907	590,884,157	783,022,464	424,239,523	436,076,625
建設改良費	258,198,445	186,194,838	168,683,654	154,481,904	155,891,752	125,100,498	153,825,306	174,055,414
企業債償還金	310,211,666	355,675,674	279,308,317	259,710,859	269,494,023	592,961,006	244,701,160	254,159,852
その他の	57,157,960	36,005,415	39,219,128	46,307,144	165,498,382	64,960,960	25,713,057	7,861,359
差引								
差額	5,484	289,528	364,302	240,790	508,170	126,150	570,097	672,108
不足額	192,340,583	238,552,261	261,921,039	245,015,906	374,790,253	616,696,880	235,063,904	198,562,951
補填財源	139,341,589	200,865,903	227,294,512	207,697,172	343,865,395	586,732,126	207,818,876	144,264,410
損益勘定留保資金	99,431,865	164,255,543	212,494,059	192,582,544	165,457,600	165,517,280	181,212,077	109,975,942
利益剰余金処分額	146,245	138,311	53,641	△49,828	241,151	-	-	-
繰越工事資金	12,835,244	13,017,087	2,405,472	3,997,954	1,904,674	7,056,224	7,450,666	6,433,509
その他の	26,928,235	23,454,962	12,341,340	11,166,502	176,261,970	414,158,622	19,156,133	27,854,959
補填財源不足額	52,998,994	37,686,358	34,626,527	37,318,734	30,924,858	29,964,754	27,245,028	54,298,541
補填財源不足率	8.5	6.5	7.1	8.1	5.2	3.8	6.4	12.5

# 交通事業

## (一) 総括

### 4. 交通事業の費用構成及び対営業収益比率（法適用企業）

年度 種別 項目	S40			S45			S50			S55		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	63,248,630	61.9	81.6	93,561,921	55.6	83.1	224,856,475	61.4	101.1	307,920,985	53.1	80.2
減価償却費	9,756,901	9.5	12.6	17,727,448	10.5	15.7	26,236,439	7.2	11.8	55,247,696	9.5	14.4
支払利息	9,260,648	9.1	12.0	31,549,529	18.7	28.0	64,846,211	17.7	29.2	128,845,763	22.2	33.5
動力費	6,004,912	5.9	7.7	6,583,129	3.9	5.8	14,435,862	3.9	6.5	30,990,579	5.4	8.1
その他	13,930,574	13.6	18.0	18,978,387	11.3	16.9	35,897,123	9.8	16.2	56,588,210	9.8	14.7
計	102,201,665	100.0	131.9	168,400,414	100.0	149.5	366,272,110	100.0	164.8	579,593,233	100.0	150.9

年度 種別 項目	S60			H2			H7			H12		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	353,528,280	46.1	65.9	414,889,511	45.5	65.2	446,651,750	44.5	61.4	410,292,343	41.9	57.4
減価償却費	94,075,994	12.3	17.5	137,522,248	15.1	21.6	172,155,139	17.1	23.7	194,596,737	19.9	27.2
支払利息	196,947,652	25.7	36.7	228,583,225	25.0	36.0	223,380,499	22.3	30.7	190,617,005	19.5	26.6
動力費	32,699,028	4.3	6.1	27,262,625	3.0	4.3	27,913,614	2.8	3.8	28,502,614	2.9	4.0
その他	88,913,202	11.6	16.6	103,707,553	11.4	16.3	133,844,893	13.3	18.4	155,435,162	15.9	21.7
計	766,164,156	100.0	142.8	911,965,162	100.0	143.4	1,003,945,895	100.0	138.0	979,443,861	100.0	136.9

年度 種別 項目	H17			H22			H27			H28		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	309,137,057	37.3	44.4	250,473,445	34.2	36.6	231,788,959	32.7	32.0	240,317,635	33.5	32.6
減価償却費	188,380,554	22.7	27.0	185,638,678	25.3	27.1	199,660,376	28.1	27.6	207,539,442	28.9	28.2
支払利息	147,854,132	17.8	21.2	95,893,722	13.1	14.0	63,618,333	9.0	8.8	57,793,116	8.0	7.9
動力費	28,324,649	3.4	4.1	27,512,743	3.8	4.0	30,977,742	4.4	4.3	27,329,697	3.8	3.7
その他	155,812,557	18.8	22.4	173,838,895	23.7	25.4	183,513,287	25.9	25.3	185,054,804	25.8	25.1
計	829,508,949	100.0	119.0	733,357,483	100.0	107.1	709,558,697	100.0	98.0	718,034,694	100.0	97.5

(単位:千円、%)

年度 種別 項目	H29			H30			R1			R2		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	233,463,911	32.5	31.1	185,920,686	31.9	31.8	188,714,429	32.0	32.5	190,957,066	33.1	45.3
減価償却費	207,182,241	28.8	27.6	163,278,859	28.0	28.0	164,537,503	27.9	28.4	167,416,940	29.0	39.7
支払利息	51,687,613	7.2	6.9	41,621,409	7.1	7.1	34,074,543	5.8	5.9	29,736,852	5.1	7.1
動力費	29,860,291	4.2	4.0	24,105,222	4.1	4.1	23,494,695	4.0	4.0	19,721,011	3.4	4.7
その他	196,878,156	27.4	26.3	168,643,542	28.9	28.9	178,544,040	30.3	30.8	169,873,500	29.4	40.3
計	719,072,212	100.0	95.9	583,569,718	100.0	99.9	589,365,210	100.0	101.6	577,705,369	100.0	137.1

交通事業

(一) 総括

5. 交通事業の貸借対照表 (法適用企業)

年度		S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
項目	年度								
有(無)形固定資産	212,396,316	536,098,815	1,147,938,726	2,300,812,403	3,316,274,544	4,315,482,689	5,539,585,298	6,752,490,851	
建設仮当資産	197,317,451	521,300,479	1,126,546,312	2,209,950,574	3,222,044,631	4,076,475,329	5,261,370,443	6,436,428,350	
流動資産	(37,833,337)	(113,210,113)	(476,944,701)	(659,019,652)	(728,782,045)	(476,043,227)	(912,793,958)	(530,109,244)	
現金	1,655,546	6,079,043	6,123,475	10,483,628	17,863,418	35,720,396	36,865,147	84,062,780	
預収	13,423,319	8,719,293	15,268,939	80,378,201	76,366,495	203,286,964	241,349,708	231,999,721	
未収	10,015,964	37,765,655	122,408,299	170,783,424	172,601,888	397,728,657	312,440,208	312,708,721	
繰上	2,245,741	9,049,949	34,415,973	108,684,583	118,685,905	313,652,303	216,562,653	164,965,968	
繰下	2,415,785	10,029,105	48,614,513	40,000,730	15,307,608	28,251,964	56,053,098	47,962,263	
繰上	1,323,265	1,570,708	3,656,214	2,221,418	3,630,950	2,973,421	2,451,419	2,523,018	
繰下	4,031,173	17,115,939	35,721,599	19,876,693	34,977,425	52,850,969	37,373,038	97,257,472	
繰上	1,014,498	2,456,483	3,448,744	6,847,239	39,868,186	16,288,290	12,891,779	11,976,948	
繰下	223,426,778	576,320,953	1,273,795,769	2,478,443,066	3,528,744,618	4,729,499,636	5,864,917,285	7,077,176,520	
繰上	2,880,455	39,008,507	203,075,401	390,893,527	522,156,102	927,298,847	1,006,298,763	1,768,320,161	
繰下	2,880,455	39,008,507	203,075,401	390,893,527	522,156,102	927,298,847	1,006,298,763	1,768,320,161	
繰上	56,880,834	136,920,169	263,971,925	298,871,283	297,094,603	198,655,230	343,294,397	414,752,955	
繰下	43,335,938	103,404,023	205,830,795	131,287,090	193,668,397	7,796,500	40,479,220	97,362,791	
繰上	9,872,635	26,229,497	37,655,464	71,364,827	67,149,906	144,879,180	242,931,331	253,439,841	
繰下	3,672,261	7,286,649	20,485,866	26,219,366	36,276,300	45,979,550	59,883,846	63,950,323	
繰上	59,761,289	175,928,676	467,047,326	619,764,810	819,250,705	1,125,954,077	1,349,593,160	2,183,073,116	
繰下	215,580,233	545,062,494	1,131,096,037	2,176,726,677	3,160,011,250	3,927,179,389	4,770,388,580	5,188,699,303	
繰上	52,456,846	61,061,193	129,007,809	253,689,167	414,667,976	604,036,829	1,113,775,962	1,433,064,560	
繰下	163,123,387	484,001,301	1,002,088,228	1,923,037,510	2,745,343,274	3,323,142,560	3,656,612,618	3,755,634,743	
繰上	△51,914,744	△144,670,217	△324,347,594	△318,048,371	△450,517,337	△323,633,830	△255,064,455	△294,595,899	
繰下	9,260,193	14,875,332	41,634,944	125,361,748	212,368,104	371,699,704	1,475,398,687	2,175,926,832	
繰上	△61,174,937	△159,545,549	△365,982,538	△443,410,119	△662,885,441	△695,333,534	△1,730,463,142	△2,470,522,731	
繰下	190,654	687,997	3,701,330	12,856,858	18,323,648	15,316,680	2,823,710	4,456,158	
繰上	18,430,039	34,895,061	71,925,238	52,534,355	85,722,769	69,376,813	171,567,840	235,227,706	
繰下	163,665,489	400,392,277	806,748,443	1,858,678,306	2,709,493,913	3,603,545,559	4,515,324,125	4,894,103,404	
繰上	223,426,778	576,320,953	1,273,795,769	2,478,443,116	3,528,744,618	4,729,499,636	5,864,917,285	7,077,176,520	
繰下	61,305,418	160,720,602	368,707,206	444,448,825	670,354,052	829,466,242	1,836,296,664	2,574,834,464	
繰上	58,144,097	103,565,201	185,118,256	134,307,655	239,246,559	40,841,592	165,276,306	207,543,216	
繰下	127.5	122.0	113.7	102.3	102.6	95.2	100.3	101.4	
繰上	17.6	27.6	46.4	74.6	58.1	200.2	91.0	75.4	

(単位:千円、%)

年度		H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2
項目	年度								
有(無)形固定資産	6,900,451,451	6,752,785,065	6,003,094,417	5,891,452,669	5,331,251,472	4,604,521,869	4,583,123,209	4,555,313,939	
建設仮当資産	6,612,330,414	6,482,175,927	5,734,758,246	5,659,800,098	4,436,346,594	4,381,996,367	4,377,444,134	4,364,105,160	
流動資産	(429,629,245)	(107,191,472)	(46,850,988)	(49,927,356)	(49,950,525)	(66,705,656)	(75,169,652)	(68,001,159)	
現金	44,172,244	50,559,105	28,259,007	27,819,099	24,355,468	23,034,131	21,674,836	21,271,155	
預収	243,948,793	220,050,033	240,077,164	203,833,472	870,549,410	199,491,371	184,004,239	169,937,624	
未収	338,575,977	371,220,570	482,600,841	531,241,927	879,326,840	389,902,974	393,669,031	308,521,597	
繰上	222,902,231	254,145,550	296,143,320	383,049,256	721,490,352	234,764,402	251,917,412	159,591,712	
繰下	56,514,321	53,139,735	56,584,461	71,459,257	57,083,440	60,131,340	64,964,073	68,936,230	
繰上	2,451,107	3,956,589	4,694,241	6,570,410	28,799,043	4,093,361	4,396,042	5,594,044	
繰下	56,708,318	59,978,696	125,178,819	70,163,004	71,954,005	90,913,871	72,391,504	74,399,611	
繰上	7,523,317	3,907,789	178,079	133,116	91,813	57,860	38,540	26,035	
繰下	7,246,550,745	7,127,913,424	6,485,873,337	6,422,827,712	6,210,670,125	4,994,482,403	4,976,830,780	4,863,861,571	
繰上	1,794,408,026	1,698,427,776	3,671,504,711	3,515,280,099	3,251,009,468	2,699,251,738	2,589,352,149	2,564,477,761	
繰下	1,794,408,026	1,698,427,776	2,754,939,425	2,618,758,392	2,480,662,142	1,950,813,672	1,849,325,412	1,824,569,110	
繰上	443,130,765	324,197,579	557,855,252	569,107,004	502,573,338	443,693,850	451,008,626	420,148,611	
繰下	149,771,315	77,154,308	56,072,225	56,569,684	31,250,247	27,387,476	23,250,000	25,751,511	
繰上	200,690,519	153,433,859	130,506,852	126,196,169	105,576,909	115,182,889	118,262,985	102,936,158	
繰下	92,668,931	93,609,412	118,066,672	120,351,804	105,150,816	73,694,437	76,106,035	94,410,123	
繰上	2,237,538,791	2,022,625,355	5,626,287,980	5,459,130,414	4,927,650,008	4,302,261,656	4,195,990,787	4,128,517,741	
繰下	5,202,090,754	4,839,185,346	2,210,674,226	2,237,271,407	2,263,582,558	1,828,797,289	1,855,683,994	1,886,733,304	
繰上	1,713,326,449	1,961,054,412	2,210,674,226	2,237,271,407	2,263,582,558	1,828,797,289	1,855,683,994	1,886,733,304	
繰下	3,488,764,305	2,878,130,934	△1,364,379,438	△1,284,780,065	△981,106,243	△1,149,496,614	△1,073,979,469	△1,150,183,528	
繰上	△193,078,800	266,102,723	191,924,762	192,123,572	371,589,072	189,702,783	189,454,035	188,292,124	
繰下	1,978,176,739	2,293,518,085	△1,556,304,200	△1,476,903,637	△1,352,695,315	△1,339,199,397	△1,263,433,504	△1,338,475,652	
繰上	△2,171,255,539	△2,027,415,362	114,776,899	95,093,828	131,216,524	91,282,163	74,688,421	93,841	
繰下	24,922,595	54,235,344	3,665,040	15,857,355	6,435,724	5,284,392	10,438,954	76,240,613	
繰上	88,258,354	15,472,261	13,290,569	11,205,956	543,802	12,920,072	△864,532	△1,205,946	
繰下	5,009,011,954	5,105,288,669	859,585,357	963,697,298	1,283,020,117	692,220,747	780,839,993	735,343,830	
繰上	7,246,550,745	7,127,913,424	6,485,873,337	6,422,827,712	6,210,670,125	4,994,482,403	4,976,830,780	4,863,861,571	
繰下	2,275,639,367	2,199,544,227	1,840,725,896	1,761,843,148	1,652,469,545	1,467,763,743	1,389,213,878	1,453,450,703	
繰上	218,389,292	146,634,182	138,798,427	133,882,299	86,400,836	63,293,443	59,535,675	65,949,656	
繰下	101.4	99.3	101.3	100.6	93.4	101.2	101.3	102.5	
繰上	76.4	114.5	86.5	93.3	175.0	87.9	87.3	73.4	

# 交通事業

## (一) 総括

### 6. 交通事業の事業別旅客運輸収益に対する職員給与費の割合（法適用企業）

項目	年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
自運 動 車送	旅客運輸収 (A)	42,941,763	66,573,708	132,558,521	207,109,100	246,094,239	250,073,106	266,328,797	227,727,420
	職員給与費	33,959,222	57,338,966	149,011,762	189,878,478	208,054,370	234,097,337	245,557,144	220,331,340
	期間外給与費	946,350	2,069,251	2,317,004	3,853,024	1,728,210	-	217,372	-
	計 (B)	34,905,572	59,408,217	151,328,766	193,731,502	209,782,580	234,097,337	245,774,516	220,331,340
(B)/(A)	81.3	89.2	114.2	93.5	85.2	93.6	92.3	96.8	
都鉄 市 高 速道	旅客運輸収 (A)	9,686,651	29,155,534	69,712,468	152,964,527	255,055,149	338,955,232	406,070,271	431,795,256
	職員給与費	4,782,551	18,806,619	61,520,069	106,933,919	133,445,051	168,436,181	188,771,333	179,294,435
	期間外給与費	316,291	1,129,069	-	2,180,075	896,488	25	-	-
	計 (B)	5,098,842	19,935,688	61,520,069	109,113,994	134,341,539	168,436,206	188,771,333	179,294,435
(B)/(A)	52.6	68.4	88.2	71.3	52.7	49.7	46.5	41.5	
路 面 電 車	旅客運輸収 (A)	18,789,963	10,450,936	7,765,703	7,216,491	8,076,291	7,806,875	8,417,190	7,681,730
	職員給与費	22,592,558	16,613,545	12,895,930	8,315,605	7,828,584	7,174,156	6,335,481	5,389,541
	期間外給与費	696,712	998,358	1,483,831	-	47,540	302	-	-
	計 (B)	23,289,270	17,611,903	14,379,761	8,315,605	7,876,124	7,174,458	6,335,481	5,389,541
(B)/(A)	123.9	168.5	185.2	115.2	97.5	91.9	75.3	70.2	
交合 通 事 業計	旅客運輸収 (A)	74,229,388	107,574,906	212,791,407	373,162,841	517,288,000	606,455,890	692,137,420	677,261,672
	職員給与費	63,248,630	93,561,921	224,856,475	307,920,985	353,528,280	414,889,511	446,651,750	410,292,343
	期間外給与費	2,052,235	4,223,850	3,800,835	6,033,099	2,672,238	327	217,372	-
	計 (B)	65,300,865	97,785,771	228,657,310	313,954,084	356,200,518	414,889,838	446,869,122	410,292,343
(B)/(A)	88.0	90.9	107.5	84.1	68.9	68.4	64.6	60.6	

(注) 平成26年度の期間外給与費には、新会計基準の適用により、特別損失として計上した退職給付引当金、賞与引当金の金額が含まれている。

(単位: 千円、%)

項目	年度	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2
自運 動 車送	旅客運輸収 (A)	178,329,911	152,256,787	148,212,078	146,094,555	149,085,293	137,042,651	134,205,080	102,006,438
	職員給与費	146,417,801	104,680,376	87,334,063	91,373,081	91,789,230	86,127,308	86,965,327	88,599,906
	期間外給与費	984,873	-	1,152,328	22,199	4,538,101	-	-	-
	計 (B)	147,402,674	104,680,376	88,486,391	91,395,280	96,327,331	86,127,308	86,965,327	88,599,906
(B)/(A)	82.7	68.8	59.7	62.6	64.6	62.8	64.8	86.9	
都鉄 市 高 速道	旅客運輸収 (A)	458,323,497	474,160,747	510,623,927	522,016,288	531,098,716	389,173,482	387,491,272	268,571,519
	職員給与費	153,140,857	136,879,553	135,603,887	140,082,967	132,712,933	92,375,337	94,692,448	95,168,829
	期間外給与費	-	500,286	-	-	1,510,744	-	-	-
	計 (B)	153,140,857	137,379,839	135,603,887	140,082,967	134,223,677	92,375,337	94,692,448	95,168,829
(B)/(A)	33.4	29.0	26.6	26.8	25.3	23.7	24.4	35.4	
路 面 電 車	旅客運輸収 (A)	7,251,106	6,656,945	6,975,515	7,307,653	7,609,119	7,546,410	7,414,334	4,371,466
	職員給与費	4,940,802	4,356,348	4,228,191	4,251,819	4,332,694	4,550,414	4,166,761	4,233,232
	期間外給与費	-	-	-	-	-	-	-	2,120
	計 (B)	4,940,802	4,356,348	4,228,191	4,251,819	4,332,694	4,550,414	4,166,761	4,235,352
(B)/(A)	68.1	65.4	60.6	58.2	56.9	60.3	56.2	96.9	
交合 通 事 業計	旅客運輸収 (A)	652,768,518	644,135,534	677,795,380	687,762,241	700,686,830	543,662,192	539,078,093	382,631,937
	職員給与費	309,137,057	250,473,445	231,788,959	240,317,635	233,463,911	185,920,686	188,714,429	190,957,066
	期間外給与費	984,873	500,286	1,168,733	22,199	6,078,152	16,896	224	4,499
	計 (B)	310,121,930	250,973,731	232,957,692	240,339,834	239,542,063	185,937,582	188,714,653	190,961,565
(B)/(A)	47.5	39.0	34.4	34.9	34.2	34.2	35.0	49.9	



# 交通事業

## (一) 総括

### 7. 交通事業の生産性・稼働率等

区 分	年度	自動車運送	都市高速鉄道	路面電車
1. 車両稼働率 (%)	S40	84.8	81.7	84.7
	S45	84.5	79.0	82.2
	S50	85.5	79.8	76.4
	S55	87.0	80.8	71.0
	S60	87.0	83.8	69.9
	H2	87.3	81.8	77.0
	H7	86.3	80.8	77.2
	H12	85.1	74.5	74.4
	H17	84.5	81.7	72.9
	H22	84.4	81.6	74.8
	H27	84.7	79.8	73.0
	H28	84.5	81.6	73.4
	H29	84.4	83.0	74.3
	H30	84.0	83.7	73.6
	R1	83.8	83.5	73.8
	R2	82.9	82.4	72.8
	2. 実働1日1車当たり 輸送人員 (人)	S40	730	3,587
S45		628	3,487	1,187
S50		528	3,358	1,313
S55		500	2,966	1,298
S60		463	2,737	1,127
H2		461	2,777	1,042
H7		436	2,572	1,063
H12		389	2,262	1,015
H17		380	2,121	962
H22		368	2,160	909
H27		400	2,361	935
H28		404	2,358	942
H29		412	2,381	947
H30		410	2,418	955
R1		407	2,417	939
R2		316	1,688	696
3. 実働1日1車当たり 走行キロ (km)		S40	130	283
	S45	122	317	116
	S50	110	318	124
	S55	107	304	132
	S60	110	305	131
	H2	114	316	126
	H7	112	317	127
	H12	110	328	132
	H17	113	314	129
	H22	110	320	126
	H27	109	324	122
	H28	109	320	122
	H29	108	317	121
	H30	107	322	122
	R1	107	322	122
	R2	104	325	124
	4. 実働1日1車当たり 運輸収益 (円)	S40	12,676	67,810
S45		16,435	99,469	22,308
S50		28,379	163,702	57,354
S55		47,326	261,395	112,740
S60		60,730	339,083	139,506
H2		64,386	376,422	134,859
H7		70,088	394,658	150,433
H12		68,946	375,312	144,527
H17		62,428	348,657	128,488
H22		58,697	352,912	116,992
H27		62,223	381,985	128,385
H28		62,753	377,149	129,460
H29		63,891	378,022	133,557
H30		63,345	375,447	134,273
R1		62,767	372,781	131,255
R2		48,694	259,369	94,571
5. 実働1日1車 走行1キロ当たり運輸収益 (円)		S40	98.50	239.28
	S45	136.59	313.88	191.93
	S50	526.87	514.83	463.68
	S55	442.78	859.45	857.07
	S60	554.71	1,110.01	1,065.55
	H2	570.24	1,191.49	1,067.09
	H7	635.36	1,246.70	1,184.11
	H12	601.75	1,145.51	1,091.67
	H17	550.44	1,108.66	997.13
	H22	532.37	1,101.48	926.12
	H27	575.26	1,179.35	1,053.39
	H28	579.67	1,178.32	1,056.94
	H29	593.83	1,192.43	1,107.26
	H30	592.71	1,166.46	1,101.34
	R1	590.22	1,157.16	1,077.51
	R2	470.01	798.06	765.04
	6. 実働1日1車 走行1キロ当たり経常費 (円)	S40	117.63	384.90
S45		171.06	640.00	441.37
S50		403.13	1,055.15	1,024.14
S55		566.10	1,682.10	1,302.83
S60		649.89	1,962.28	1,394.04
H2		700.95	2,017.14	1,458.56
H7		798.87	1,954.31	1,471.34
H12		804.79	1,714.90	1,301.37
H17		709.15	1,419.93	1,244.07
H22		677.16	1,212.74	1,223.17
H27		644.14	1,192.19	1,669.43
H28		662.71	1,200.53	1,866.99
H29		680.24	1,179.65	2,446.85
H30		692.94	1,205.29	1,840.64
R1		720.07	1,209.43	1,658.50
R2		740.24	1,176.57	2,021.99

(注) 自動車運送事業の車両稼働率、実働1日1車当たり輸送人員、実働1日1車当たり走行キロ、実働1日1車当たり運輸収益については、乗合バス事業のみを対象としたものである。

# 交通事業

## (一) 総括

### 8. 交通事業の料金改定の推移

#### (1) 自動車運送事業

- (例) ① 均一 70……均一制 70円  
 ② 地帯 60……地帯制1地帯 60円(初乗)  
 ③ 対キロ 60……対キロ区間制 60円(初乗)  
 ④ 特殊 80……特殊区間制 80円(初乗)

〔乗合バス—24団体〕

年度 団体名	H23まで	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
東京都	(7.3.1) 均一 200 地帯 170			(26.4.1) 均一 210 地帯 180					(1.10.1) 均一 210 地帯 180	
長崎県	(9.12.1) 市内特殊 150 対キロ 140 賃率 31.50			(26.4.1) 市内特殊 150 対キロ 140 賃率 32.40				(30.12.1) 市内特殊 160 対キロ 140 賃率 32.40	(1.10.1) 市内特殊 160 対キロ 150 賃率 33.00	
仙台市	(9.4.14) 対キロ 150 賃率 38.10			(26.4.1) 対キロ 150 賃率 38.10				(30.10.1) 対キロ 150 賃率 38.10	(1.10.1) 対キロ 160 賃率 38.10	
横浜市	(9.9.1) 均一 210			(26.4.1) 均一 220					(1.10.1) 均一 220	
川崎市	(7.3.1) 均一 200			(26.4.1) 均一 206					(1.10.1) 均一 210	
名古屋市	(4.4.1) 均一 200			(26.9.1) 均一 210					(1.10.1) 均一 210	
京都市	(8.9.1) 均一 220			(26.4.1) 均一 230					(1.10.1) 均一 230	
大阪市	(9.7.1) 均一 200			(26.4.1) 均一 210						
神戸市	(4.4.1) 均一 200			(26.4.1) 均一 210						
北九州市	(7.8.16) 特殊 170	(24.4.1) 特殊 180		(26.4.1) 特殊 190				(30.12.1) 特殊 190	(1.10.1) 特殊 190	
青森市	(9.5.1) 対キロ 130 賃率 41.90			(26.4.1) 対キロ 130 賃率 41.90					(1.10.1) 対キロ 140 賃率 43.80	
八戸市	(9.4.1) 対キロ 130 賃率 37.70			(26.4.1) 対キロ 150 賃率 38.70					(1.10.1) 対キロ 170 賃率 39.40	
南アルプス市	(57.6.15) 均一 550 対キロ 賃率 42.64							(30.6.22) 均一 1000 対キロ 賃率 77.52		
伊那市	(15.8.21) 対キロ 200 賃率 49.80			(26.4.1) 対キロ 200 賃率 51.20					(1.10.1) 対キロ 210 賃率 52.10	
高槻市	(9.12.1) 市内均一 210 対キロ 140 賃率 32.00			(26.4.1) 市内均一 220 対キロ 140 賃率 31.80					(1.10.1) 市内均一 220 対キロ 140 賃率 33.30	
伊丹市	(7.6.17) 均一 200			(26.4.1) 均一 210					(1.10.1) 均一 210	
松江市	(13.5.1) 均一 200 対キロ 150 賃率 35.70			(26.4.1) 均一 210 対キロ 150 賃率 36.70					(1.10.1) 均一 210 対キロ 160 賃率 37.40	
宇部市	(9.5.1) 対キロ 130 賃率 36.70			(26.4.1) 対キロ 130 賃率 37.70					(1.10.1) 対キロ 140 賃率 38.30	
徳島市	(4.10.1) 均一 200			(26.4.1) 均一 210					(1.10.1) 均一 210	
佐賀市	(9.12.1) 対キロ 150 賃率 40.70			(26.4.1) 対キロ 150 賃率 40.70					(1.10.1) 対キロ 160 賃率 40.70	
鹿児島市	(8.10.1) 市内特殊 180 その他対キロ130 賃率 19.90			(26.4.1) 市内特殊 190 その他対キロ140 賃率 19.90						
(東京都) 三宅村	(元.4.1) 対キロ 100 賃率 26.90			(26.4.1) 対キロ 110 賃率 27.60					(1.10.1) 対キロ 110 賃率 28.10	
(東京都) 八丈町	(9.4.1) 対キロ 120 賃率 30.60			(26.4.1) 対キロ 130 賃率 31.40					(1.10.1) 対キロ 130 賃率 31.98	
(鹿児島県) 沖永良部バス企業団	(9.4.1) 対キロ 140 賃率 39.80			(27.3.30) 対キロ 140 賃率 39.80 ※上限運賃は改定したが、実施運賃は据え置き					(31.4.1) 均一 140 対キロ 140 賃率 39.80	

(注) 消費税転嫁のみの料金改定は含むが、同調改定による料金改定は含まない。

# 交通事業

## (一) 総括

### 8. 交通事業の料金改定の推移

#### (2) 都市高速鉄道事業

[地下鉄-9団体]		対キロ区間制									
年度	H23まで	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
東 京 都	(9.6.1) 4kmまで 170円 9kmまで 210円 以後6km増すごとに 50円増 28km超 410円			(26.6.1) 4kmまで 180円 9kmまで 220円 以後6kmごとに 50円増 28km超 430円					(1.10.1) 4kmまで 180円 9kmまで 220円 15kmまで 280円 21kmまで 330円 27kmまで 380円 28km超 430円		
札 幌 市	(9.4.1) 3kmまで 200円 7kmまで 240円 11kmまで280円 以後4km増すごとに 30円増 20km超 360円			(26.10.1) 3kmまで 200円 7kmまで 250円 11kmまで290円 15kmまで320円 19kmまで350円 20km超 370円					(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 250円 11kmまで290円 15kmまで330円 19kmまで360円 20km超 380円		
仙 台 市	(9.4.14) 3kmまで 200円 6kmまで 240円 9kmまで 290円 以後3km増すごとに 30円増			(26.4.1) 3kmまで 200円 6kmまで 250円 9kmまで 300円 以後3kmごとに 30円増 13km超 360円					(1.10.1) 3kmまで 210円 6kmまで 250円 9kmまで 310円 以後3kmごとに 30円増 13km超 370円		
横 浜 市	(9.9.1) 3kmまで 200円 以後4km増すごとに 30円増 44km超 530円			(26.6.1) 3kmまで 210円 以後4kmごとに 30円増 (31kmまでのみ 40円増) 44km超 550円					(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 250円 以後4kmごとに 30円増 (31kmから35km までのみ40円増) 44km超 560円		
名 古 屋 市	(8.4.1) 3kmまで 200円 以後4km増すごとに 30円増 16km超 320円			(26.9.1) 3kmまで 200円 7kmまで 240円 以後4kmごとに 30円増 16km超 330円					(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 240円 11kmまで 270円 15kmまで 310円 16km超 340円		
京 都 市	(18.1.7) 3kmまで 210円 7kmまで 250円 以後4km増すごとに 30円増 16km超 340円			(26.4.1) 3kmまで 210円 7kmまで 260円 以後4kmごとに 30円増 16km超 350円					(1.10.1) 3kmまで 220円 7kmまで 260円 11kmまで 290円 15kmまで 330円 16km超 360円		
大 阪 市	(9.7.1) 3kmまで 200円 7kmまで 230円 以後6km増すごとに 40円増 20km超 360円			(26.4.1) 3kmまで 180円 7kmまで 240円 以後6kmごとに 40円増 20km超 370円			(29.4.1) 3kmまで 180円 7kmまで 230円 以後6kmごとに 40円増 20km超 370円				
神 戸 市	(11.8.1) 3kmまで 200円 7kmまで 230円 10kmまで260円 以後3～4km増すごと に30円増 28km超 450円			(26.4.1) 3kmまで 210円 7kmまで 230円 10kmまで270円 13kmまで310円 以後3～4kmごとに 30円増 28km超 460円					(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 240円 10kmまで280円 13kmまで310円 以後3～4kmごとに 30円増 28km超 470円		
福 岡 市	(9.6.1) 3kmまで 200円 7kmまで 250円 11kmまで290円 15kmまで320円 19kmまで340円 20km超360円			(26.4.1) 3kmまで 200円 7kmまで 260円 11kmまで300円 15kmまで330円 19kmまで350円 20km超370円					(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 260円 11kmまで300円 15kmまで340円 19kmまで360円 20km超380円		

# 交通事業

## (一) 総括

### 8. 交通事業の料金改定の推移

#### (3) 路面電車事業

(例) ① 均一制 70円

[路面電車-5団体]

② 対キロ 60円……対キロ区間制

年度 団体名	H23まで	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
東京都	(7.3.1) 均一 160			(26.4.1) 均一 170					(1.10.1) 均一 170	
札幌市	(4.4.1) 均一 170			(26.10.1) 均一 170			(29.4.1) 均一 200		(1.10.1) 均一 200	
函館市	(9.5.1) 対キロ 2kmまで 200円 4kmまで 220円 7kmまで 240円 7km超 250円			(26.5.1) 対キロ 2kmまで 210円 4kmまで 230円 7kmまで 240円 7km超 250円				(30.4.1) 対キロ 2kmまで 210円 4kmまで 230円 7kmまで 240円 7km超 250円	(1.10.1) 対キロ 2kmまで 210円 4kmまで 230円 7kmまで 250円 7km超 260円	
熊本市	(19.10.12) 均一 150			(26.4.1) 均一 150 ※上限運賃は改定したが、実施運賃は据え置き	(28.2.1) 均一 170					
鹿児島市	(2.6.1) 均一 160			(26.4.1) 均一 170						

# 交通事業

## (一) 総括

### 9. 交通事業集計表

#### (1) 施設及び業務概況に関する調

項目	事業名	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速 鉄道事業	路面電車事業	懸垂電車事業等
<b>1. 施設</b>							
(1)	営業路線(航路)(km)	7,507.2	7,103.4	498.7	431.5	57.2	10.0
(2)	運転系統(運行路線)数(本)	2,137	2,127	33	24	7	2
(3)	在籍車両(船舶)(両)	10,773	10,758	3,751	3,440	211	100
(4)	延車(船)齢数(年)	142,868	142,692	72,680	63,952	7,698	1,030
(5)	平均車(船)齢(年)	13	13	19	19	36	10
(6)	在籍船舶総トン数(t)						
(7)	平均トン数(t)						
(8)	乗車定員総数(人)			442,067	422,515	14,603	4,949
(9)	平均定員(人)			118	123	69	49
(10)	駅数(駅)			585	420	150	15
	(ア)うち冷房駅数(駅)			248	235	-	13
	(イ)同比率(%)			42.4	56.0	-	86.7
	(ウ)うちエスカレーター設置駅数(駅)				400		
	(エ)同比率(%)				95.2		
	(オ)うちエレベーター設置駅数(駅)				420		
	(カ)同比率(%)				100.0		
(11)	冷房車両数(両)						
(12)	冷房車比率(%)						
(13)	超低床車両数(両)						
(14)	超低床車比率(%)						
(15)	低床車(両)					45	
(16)	低床車比率(%)					21.3	
(17)	リフト付車両数(両)						
(18)	リフト付車比率(%)						
(19)	超低床リフト付車両数(両)						
(20)	超低床リフト車比率(%)						
(21)	低公害型車両(船舶)数(両)						
(22)	低公害型車両(船舶)比率(%)						
<b>2. 業務</b>							
(1)	年間延実働車両数(両)			1,109,928	1,035,479	46,224	28,225
(2)	走行(運航)キロ						
	年間走行(運航)キロ(千km)	567,962	567,386	350,354	336,531	5,714	8,109
	1日走行(運航)キロ(km)	1,556,060	1,554,482	959,874	922,003	15,655	22,216
(3)	年間輸送人員(千人)	2,465,699	2,463,065	1,806,619	1,747,999	32,151	26,469
	(ア)うち定期(千人)			1,073,827	1,042,856	12,386	18,585
	(イ)同比率(%)			59.4	59.7	38.5	70.2
(4)	年間輸送貨物(千t)						
(5)	年間輸送車両(千両)						
(6)	1日輸送人員(人)	6,755,340	6,748,123	4,949,641	4,789,038	88,085	72,518
(7)	1日輸送貨物(t)						
(8)	1日輸送車両(両)						
(9)	延人キロ(千人キロ)	14,225,357	11,972,326	11,972,326	11,719,153	108,830	144,343
	(ア)うち定期(千人キロ)			7,609,960	7,468,247	36,343	105,370
	(イ)同比率(%)			63.6	63.7	33.4	73.0
(10)	年間料金収入(百万円)	382,632	379,595	277,589	268,572	4,371	4,646
	(ア)うち定期(百万円)			130,646	126,394	1,424	2,829
	(イ)同比率(%)			47.1	47.1	32.6	60.9
(11)	1日当たり料金収入(千円)	1,048,307	1,039,986	760,518	735,814	11,975	12,729
<b>3. 職員数</b>							
(1)	損益勘定所属職員(人)	22,628	22,355	11,297	10,558	652	87
(2)	資本勘定所属職員(人)	267	267	267	261	6	-
(3)	計(人)	22,895	22,622	11,564	10,819	658	87

# 交通事業

## (一) 総括

### 9. 交通事業集計表

#### (1) 施設及び業務概況に関する調

項目	事業名	自動車運送事業(兼合)			自動車運送事業(貸切)			船舶運航事業
		合計	都及び指定都市	その他	合計	都及び指定都市	その他	
1. 施設								
(1)	営業路線(航路)(km)	6,604.7	3,683.1	2,921.6				403.8
(2)	運転系統(運行路線)数(本)	2,094	1,096	998				10
(3)	在籍車両(船舶)(両)	6,825	5,576	1,249	182	74	108	15
(4)	延車(船)齢数(年)	67,341	51,903	15,438	2,671	977	1,694	176
(5)	平均車(船)齢(年)	10	9	12	15	13	16	12
(6)	在籍船舶総トン数(t)							11,896
(7)	平均トン数(t)							793
(8)	乗車定員総数(人)	484,300	404,956	79,344	10,819	4,948	5,871	
(9)	平均定員(人)	71	73	64	59	67	54	
(10)	駅数(駅)							
	(ア)うち冷房駅数(駅)							
	(イ)同比率(%)							
(11)	冷房車両数(両)	6,822	5,576	1,246				
(12)	冷房車比率(%)	100.0	100.0	99.8				
(13)	超低床車両数(両)	5,992	5,276	716				
(14)	超低床車比率(%)	87.8	94.6	57.3				
(15)	低床車(両)	524	232	292				
(16)	低床車比率(%)	7.7	4.2	23.4				
(17)	リフト付車両数(両)	17	2	15				
(18)	リフト付車比率(%)	0.2	0.0	1.2				
(19)	超低床リフト付車両数(両)	4	-	4				
(20)	超低床リフト車比率(%)	0.1	-	0.3				
(21)	低公害型車両(船舶)数(両)	2,881	2,752	129				2
(22)	低公害型車両(船舶)比率(%)	42.2	49.4	10.3				13.3
2. 業務								
(1)	年間延実働車両数(両)	2,071,602	1,724,061	347,541	27,123	16,272	10,851	4,532
(2)	走行(運航)キロ							
	年間走行(運航)キロ(千km)	215,696	179,041	36,655	1,336	497	839	576
	1日走行(運航)キロ(km)	590,948	490,523	100,425	3,660	1,362	2,299	1,578
(3)	年間輸送人員(千人)	654,000	592,555	61,445	2,446	1,908	538	2,634
	(ア)うち定期(千人)	310,136	295,562	14,574				
	(イ)同比率(%)	47.4	49.9	23.7				
(4)	年間輸送貨物(千t)							10
(5)	年間輸送車両(千両)							1,294
(6)	1日輸送人員(人)	1,791,781	1,623,438	168,342	6,701	5,227	1,474	7,216
(7)	1日輸送貨物(t)							27
(8)	1日輸送車両(両)							3,545
(9)	延人キロ(千人キロ)	2,172,894	1,907,416	265,478	80,137	58,417	21,720	
	(ア)うち定期(千人キロ)	997,213	932,929	64,284				
	(イ)同比率(%)	45.9	48.9	24.2				
(10)	年間料金収入(百万円)	100,874	89,979	10,894	1,133	531	602	3,037
	(ア)うち定期(百万円)	41,936	39,627	2,309				
	(イ)同比率(%)	41.6	44.0	21.2				
(11)	1日当たり料金収入(千円)	276,367	246,519	29,848	3,103	1,455	1,648	8,320
3. 職員数								
(1)	損益勘定所属職員(人)	11,058	9,058	2,000				273
(2)	資本勘定所属職員(人)	-	-	-				-
(3)	計(人)	11,058	9,058	2,000				273

# 交通事業

## (一) 総括

### 9. 交通事業集計表

#### (2) 損益計算書及び財務分析

(単位:千円)

項目	事業名	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速鉄道事業	路面電車事業	懸垂電車事業等
1. 総収益		505,672,299	501,039,824	366,131,496	350,362,115	9,787,817	5,981,564
(1) 経常収益		503,976,085	499,436,114	364,912,924	349,217,917	9,713,443	5,981,564
ア 営業収益		421,495,580	418,371,856	304,917,049	294,209,638	5,799,091	4,908,320
(ア) 運輸収益		389,439,348	386,381,046	284,109,146	274,330,107	5,133,447	4,645,592
a 料金収入		382,631,937	379,595,015	277,588,577	268,571,519	4,371,466	4,645,592
(うち繰入れ)		47,693,621	47,680,365	20,819,250	19,680,021	625,229	514,000
b 運輸雑収		6,807,410	6,786,031	6,520,569	5,758,588	761,981	-
(イ) その他営業収益		32,056,232	31,990,810	20,807,903	19,879,531	665,644	262,728
イ 営業外収益		82,480,505	81,064,258	59,995,875	55,008,279	3,914,352	1,073,244
(ア) 受取利息及び配当金		154,552	151,778	114,928	109,042	2,318	3,568
(イ) 受託工事収益		3,359,916	3,359,916	3,359,916	736,814	1,592,832	1,030,135
(ウ) 国庫補助金		3,257,726	2,930,994	1,010,043	762,745	247,298	-
(エ) 都道府県補助金		1,010,419	685,701	30,639	30,639	-	-
(オ) 他会計補助金		33,204,832	33,014,749	18,133,292	17,317,297	781,161	34,834
(カ) 他会計負担金		729,971	729,971	248,868	-	248,868	-
(キ) 長期前受金戻入		37,252,592	36,742,163	35,443,956	34,442,584	1,001,039	333
a 国庫補助金		13,013,200	12,854,971	12,694,410	12,537,359	157,051	-
b 都道府県補助金		348,486	237,075	184,813	182,145	2,668	-
c 工事負担金		1,463,917	1,463,917	1,437,697	1,123,663	314,034	-
d 他会計繰入金		19,708,817	19,488,488	18,969,361	18,601,881	367,480	-
e 寄付		95,378	95,378	79,042	79,019	23	-
f 受贈		1,566,181	1,565,971	1,290,732	1,269,493	20,910	329
g その他		1,056,613	1,036,363	787,901	649,024	138,873	4
(ク) 資本費繰入収益		14,857	-	-	-	-	-
(ケ) 雑収益		3,495,640	3,448,986	1,654,368	1,609,158	40,836	4,374
(2) 特別利益		1,696,214	1,603,710	1,218,572	1,144,198	74,374	-
うち							
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		353,337	353,337	209,762	209,762	-	-
2. 総費用		582,120,885	576,554,207	415,362,489	396,355,471	11,590,376	7,416,642
(1) 経常費用		581,120,451	575,580,235	414,924,052	395,953,736	11,553,674	7,416,642
ア 営業費用		545,261,457	539,840,205	380,831,843	364,925,885	9,794,931	6,111,027
(ア) 線路保存費				37,141,617	35,656,187	930,884	554,546
(イ) 電路保存費				23,623,700	21,788,014	572,858	1,262,828
(ウ) 車両保存費				27,603,982	25,469,924	1,020,741	1,113,317
(エ) 運転費				83,310,905	79,120,139	3,051,807	1,138,959
(オ) 運輸管理費				43,581,300	42,971,197	568,267	41,836
(カ) 旅客誘致費				4,201	-	4,201	-
(キ) 厚生福利施設費				212,583	212,583	-	-
(ク) 減価償却費				152,485,352	148,382,776	2,313,722	1,788,854
(ケ) 資産減耗費				1,303	-	1,303	-
(コ) 一般管理費				12,866,900	11,325,065	1,331,148	210,687
イ 営業外費用		35,858,994	35,740,030	34,092,209	31,027,851	1,758,743	1,305,615
(ア) 支払利息		29,736,852	29,699,173	29,589,678	29,311,480	40,477	237,721
(イ) 企業債取扱諸費		340,715	340,715	325,882	316,228	351	9,303
(ウ) 受託工事費		3,358,304	3,358,304	3,358,169	735,303	1,592,731	1,030,135
(エ) 繰延勘定償却		12,505	12,505	12,505	12,505	-	-
(オ) その他営業外費用		2,410,618	2,329,333	805,975	652,335	125,184	28,456
(2) 特別損失		1,000,434	973,972	438,437	401,735	36,702	-
うち職員給与費		4,499	2,120	2,120	-	2,120	-
3. 経常利益		105,954	79,130	-	-	-	-
経常損失		77,250,320	76,223,251	50,011,128	46,735,819	1,840,231	1,435,078
4. 当年度純利益		93,841	78,729	-	-	-	-
当年度純損失		76,542,427	75,593,112	49,230,993	45,993,356	1,802,559	1,435,078
5. 総収支比率(%)		86.9	86.9	88.1	88.4	84.4	80.7
6. 経常収支比率(%)		86.7	86.8	87.9	88.2	84.1	80.7
7. 営業収支比率(%)		77.3	77.5	80.1	80.6	59.2	80.3
8. 企業債償還額対減価償却額比率(%)		126.2	126.6	135.2	132.4	69.7	367.5
9. 運輸収益に対する比率							
(1) 企業債償還元金(%)		42.2	42.5	55.7	55.0	17.8	141.5
(2) 企業債利息(%)		7.6	7.6	10.3	10.6	0.8	5.1
(3) 企業債元利償還金(%)		49.8	50.1	66.1	65.6	18.6	146.6
(4) 職員給与費(%)		49.0	48.9	35.3	34.7	82.5	21.0
10. 経常収益に占める補助金の割合(%)		7.4	7.3	5.3	5.2	10.6	0.6
(うち他会計補助金)(%)		6.6	6.6	5.0	5.0	8.0	0.6
11. 累積欠損金比率(%)		344.8	347.0	454.4	464.0	48.8	355.5

# 交通事業

## (一) 総括

### 9. 交通事業集計表

#### (2) 損益計算書及び財務分析

(単位:千円)

項目	事業名	自動車運送事業			船舶運航事業
		合計	都及び指定都市	その他	
1. 総収益		134,908,328	116,527,682	18,380,646	4,632,475
(1) 経常収益		134,523,190	116,380,639	18,142,551	4,539,971
ア 営業収益		113,454,807	101,351,098	12,103,709	3,123,724
(ア) 運輸収益		102,271,900	90,541,743	11,730,157	3,058,302
a 料金収入		102,006,438	90,510,388	11,496,050	3,036,922
(うち繰入れ)		26,861,115	23,774,231	3,086,884	13,256
b 運輸雑収		265,462	31,355	234,107	21,379
(イ) その他営業収益		11,182,907	10,809,355	373,552	65,422
イ 営業外収益		21,068,383	15,029,541	6,038,842	1,416,247
(ア) 受取利息及び配当金		36,850	30,054	6,796	2,774
(イ) 受託工事収益		135	135	-	-
(ウ) 国庫補助金		1,920,951	714,039	1,206,912	326,732
(エ) 都道府県補助金		655,062	28,519	626,543	324,718
(オ) 他会計補助金		14,881,457	11,930,671	2,950,786	190,083
(カ) 他会計負担金		481,103	481,103	-	-
(キ) 長期前受金戻入		1,298,207	798,687	499,520	510,429
a 国庫補助金		160,561	126,169	34,392	158,229
b 都道府県補助金		52,262	30,653	21,609	111,411
c 工事負担金		26,220	24,980	1,240	-
d 他会計繰入金		519,127	304,531	214,596	220,329
e 寄付		16,336	16,103	233	-
f 受贈		275,239	239,707	35,532	210
g その他		248,462	56,544	191,918	20,250
(ク) 資本費繰入収益		-	-	-	14,857
(ケ) 雑収益		1,794,618	1,046,333	748,285	46,654
(2) 特別利益		385,138	147,043	238,095	92,504
うち					
他会計繰入金		-	-	-	-
固定資産売却益		143,575	141,181	2,394	-
2. 総費用		161,191,718	140,541,268	20,650,450	5,566,678
(1) 経常費用		160,656,183	140,087,383	20,568,800	5,540,216
ア 営業費用		159,008,362	138,620,338	20,388,024	5,421,252
(ア) 運転費		101,393,409	89,389,462	12,003,947	2,163,744
(イ) 車両(船舶)保存費		11,240,139	9,800,485	1,439,654	470,610
(ウ) その他修繕費		823,230	768,145	55,085	39,848
(エ) 一般管理費		6,070,472	4,362,291	1,708,181	461,140
(オ) 施設損害保険料		347,310	166,036	181,274	57,192
(カ) 施設使用料		376,860	299,808	77,052	104,198
(キ) 運輸管理費		21,749,520	19,000,471	2,749,049	625,675
(ク) 減価償却費		13,810,285	11,834,973	1,975,312	1,121,303
(ケ) 資産減耗費		254,326	178,931	75,395	343
(コ) その他		2,942,811	2,819,736	123,075	377,199
イ 営業外費用		1,647,821	1,467,045	180,776	118,964
(ア) 支払利息		109,495	103,859	5,636	37,679
(イ) 企業債取扱諸費		14,833	14,833	-	-
(ウ) 受託工事費		135	135	-	-
(エ) 繰延勘定償却		-	-	-	-
(オ) その他営業外費用		1,523,358	1,348,218	175,140	81,285
(2) 特別損失		535,535	453,885	81,650	26,462
うち職員給与費		-	-	-	2,379
3. 経常利益		79,130	-	79,130	26,824
経常損失		26,212,123	23,706,744	2,505,379	1,027,069
4. 当年度純利益		78,729	-	78,729	15,112
当年度純損失		26,362,119	24,013,586	2,348,533	949,315
5. 総収支比率(%)		83.7	82.9	89.0	83.2
6. 経常収支比率(%)		83.7	83.1	88.2	81.9
7. 営業収支比率(%)		71.4	73.1	59.4	57.6
8. 企業債償還額対減価償却額比率(%)		46.0	44.7	55.6	33.9
9. 運輸収益に対する比率					
(1) 企業債償還元金(%)		5.6	5.5	7.0	6.8
(2) 企業債利息(%)		0.1	0.1	0.0	0.7
(3) 企業債元利償還元金(%)		5.7	5.6	7.0	7.5
(4) 職員給与費(%)		86.6	83.8	108.3	64.7
10. 経常収益に占める補助金の割合(%)		13.0	10.9	26.4	18.5
(うち他会計補助金)(%)		11.1	10.3	16.3	4.2
11. 累積欠損金比率(%)		58.4	54.0	95.4	55.5



# 交通事業

## (一) 総括

### 9. 交通事業集計表

#### (3) 費用構成表

項目	交通事業合計			陸上交通事業計			鉄道事業合計			都市高速鉄道事業		
	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額
1. 職員給与費	89,047,503	15.4	156.78	88,070,897	15.4	155.22	47,009,007	11.4	134.18	44,461,238	11.2	132.12
(1) 基本給	59,661,123	10.3	105.04	59,114,772	10.3	104.19	31,346,254	7.6	89.47	29,788,609	7.5	88.52
(2) 諸手当	3,523	0.0	6.12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 報酬	11,839,416	2.0	20.85	11,718,826	2.0	20.65	5,902,538	1.4	16.85	5,602,967	1.4	16.65
(4) 退職給付費	30,405,501	5.3	53.53	30,073,776	5.3	53.00	16,120,566	3.9	46.01	15,316,015	3.9	45.51
(5) 法定福利費	190,957,066	33.1	336.21	188,978,271	33.0	333.07	100,378,365	24.4	286.51	95,168,829	24.1	282.79
(6) 計	19,721,011	3.4	34.72	19,037,042	3.3	33.55	10,962,747	2.7	31.29	10,645,764	2.7	31.63
2. 動力費又は燃料油脂費	12,098,422	2.1	21.30	12,070,627	2.1	21.27	11,123,544	2.7	31.75	10,946,660	2.8	32.53
3. 光熱水費	768,956	0.1	1.35	760,388	0.1	1.34	367,600	0.1	1.05	328,152	0.1	0.98
4. 通信運搬費	50,292,948	8.7	88.55	49,764,181	8.7	87.71	43,066,464	10.5	122.92	40,398,989	10.2	120.05
5. 修繕費	68,557,809	11.9	120.71	67,905,442	11.9	119.68	35,620,639	8.7	101.67	33,547,514	8.5	99.69
6. 委託料	29,736,852	5.1	52.36	29,699,173	5.2	52.34	29,589,678	7.2	84.46	29,311,480	7.4	87.10
7. 支払利息	29,515,903	5.1	51.97	29,493,924	5.2	51.98	29,394,968	7.1	83.90	29,116,992	7.4	86.52
(うち企業債利息)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息)	11,478,231	2.0	20.21	11,478,231	2.0	20.23	11,447,436	2.8	32.67	11,191,411	2.8	33.26
8. 減価償却費	167,416,940	29.0	294.77	166,295,637	29.1	293.09	152,485,352	37.1	435.23	148,382,776	37.5	440.92
9. その他	38,155,365	6.6	67.18	37,654,392	6.6	66.36	27,971,494	6.8	79.84	26,488,289	6.7	78.71
10. 小計	577,705,369	100.0	1,017.15	572,165,153	100.0	1,008.42	411,565,883	100.0	1,174.71	395,218,433	100.0	1,174.39
11. 受託工事費	3,558,304	-	-	3,358,304	-	-	3,358,169	-	-	735,303	-	-
12. 附帯事業費	50,006	-	-	50,006	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 材料及び不用品売却原価	6,772	-	-	6,772	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 経常費用計	581,120,451	-	1,023.17	575,580,235	-	1,014.44	414,924,052	-	1,184.30	395,953,736	-	1,176.57

項目	路面電車事業			懸垂電車事業等			自動車運送事業								
	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額	合計			都及び指定都市					
							金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額
1. 職員給与費	2,105,445	21.1	368.47	442,324	6.9	54.55	41,061,890	25.6	189.20	34,731,384	24.8	193.45	193,450	-	-
(1) 基本給	1,238,786	12.4	216.80	318,859	5.0	39.32	27,768,518	17.3	127.95	24,217,474	17.3	134.89	134,890	-	-
(2) 諸手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 報酬	237,324	2.4	41.53	62,247	1.0	7.68	5,816,288	3.6	26.80	5,037,926	3.6	28.06	28,060	-	-
(4) 退職給付費	651,677	6.5	114.05	154,025	2.4	18.85	13,953,210	8.7	64.29	11,911,258	8.5	66.34	66,340	-	-
(5) 法定福利費	4,233,232	42.5	740.85	976,304	15.3	120.40	88,599,906	55.2	408.23	75,898,042	54.2	422.74	422,740	-	-
(6) 計	230,213	2.3	40.29	86,770	1.4	10.70	8,074,295	5.0	37.20	6,795,862	4.9	37.85	37,850	-	-
2. 動力費又は燃料油脂費	57,638	0.6	10.09	119,246	1.9	14.71	947,083	0.6	4.36	856,713	0.6	4.77	4,770	-	-
3. 光熱水費	27,468	0.3	4.81	11,980	0.2	1.48	392,788	0.2	1.81	337,099	0.2	1.88	1,880	-	-
4. 通信運搬費	1,209,650	12.1	211.70	1,457,825	22.8	179.78	6,697,717	4.2	30.86	6,041,364	4.3	33.65	33,650	-	-
5. 修繕費	717,041	7.2	125.49	1,356,084	21.2	167.23	32,284,803	20.1	148.76	30,302,314	21.6	168.78	168,780	-	-
6. 委託料	40,477	0.4	7.08	237,721	3.7	29.32	109,495	0.1	0.50	103,859	0.1	0.58	580	-	-
7. 支払利息	40,255	0.4	7.04	237,721	3.7	29.32	98,956	0.1	0.46	94,573	0.1	0.53	530	-	-
(うち企業債利息)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息)	23,575	0.2	4.13	232,450	3.6	28.67	30,795	0.0	0.14	30,356	0.0	0.17	1,700	-	-
8. 減価償却費	2,313,722	23.2	404.92	1,788,854	28.0	220.60	13,810,285	8.6	63.63	11,834,973	8.4	65.92	65,920	-	-
9. その他	1,131,502	11.4	198.02	351,723	5.5	43.37	9,682,898	6.0	44.62	7,913,894	5.6	44.08	44,080	-	-
10. 小計	9,960,943	100.0	1,743.25	6,386,507	100.0	787.58	160,599,270	100.0	739.98	140,084,120	100.0	780.25	780,250	-	-
11. 受託工事費	1,592,731	-	-	1,030,135	-	-	135	-	135	-	-	-	-	-	-
12. 附帯事業費	-	-	-	-	-	-	50,006	-	-	3,128	-	-	-	-	-
13. 材料及び不用品売却原価	-	-	-	-	-	-	6,772	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 経常費用計	11,553,674	-	2,021.99	7,416,642	-	914.62	160,656,183	-	740.24	140,087,383	-	780.27	780,270	-	-

(単位: 千円, %)

項目	その他			船舶運航事業		
	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額
1. 職員給与費	6,330,506	30.9	168.84	976,606	17.6	1,695.50
(1) 基本給	3,551,044	17.3	94.71	546,351	9.9	948.53
(2) 諸手当	-	-	-	3,523	0.1	6.12
(3) 報酬	778,362	3.8	20.76	120,590	2.2	209.36
(4) 退職給付費	2,041,952	10.0	54.46	331,725	6.0	575.91
(5) 法定福利費	12,701,864	61.9	338.77	1,978,795	35.7	3,435.41
(6) 計	1,278,433	6.2	34.10	683,969	12.3	1,187.45
2. 動力費又は燃料油脂費	90,370	0.4	2.41	27,795	0.5	48.26
3. 光熱水費	55,689	0.3	1.49	8,568	0.2	14.88
4. 通信運搬費	656,353	3.2	17.51	528,767	9.5	918.00
5. 修繕費	1,982,489	9.7	52.87	652,367	11.8	1,132.58
6. 委託料	5,636	0.0	0.15	37,679	0.7	65.41
7. 支払利息	4,383	0.0	0.12	21,979	0.4	38.16
(うち企業債利息)	-	-	-	-	-	-
(うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息)	439	0.0	0.01	-	-	-
8. 減価償却費	1,975,312	9.6	52.68	1,121,303	20.2	1,946.71
9. その他	1,769,004	8.6	47.18	500,973	9.0	869.74
10. 小計	20,515,150	100.0	547.16	5,540,216	100.0	9,618.43
11. 受託工事費	-	-	-	-	-	-
12. 附帯事業費	46,878	-	-	-	-	-
13. 材料及び不用品売却原価	6,772	-	-	-	-	-
14. 経常費用計	20,568,800	-	548.59	5,540,216	-	9,618.43

# 交通事業

## (一) 総括

### 9. 交通事業集計表

#### (4) 貸借対照表及び財務分析

項目	事業名	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速 鉄道事業	路面電車事業
1. 固定資産		4,555,313,939	4,541,907,404	4,278,823,110	4,228,563,850	32,251,907
(1)有形固定資産		4,364,105,160	4,350,770,726	4,197,557,984	4,147,497,953	32,135,557
ア 土地		419,892,254	419,165,494	344,352,417	340,673,136	3,679,281
イ 償却資産		8,292,598,396	8,267,935,413	7,961,628,965	7,847,803,854	71,344,811
うちリース資産		1,964,976	1,964,976	1,606,555	1,546,489	26,635
ウ 減価償却累計額(△)		4,416,386,650	4,404,331,341	4,176,032,769	4,106,899,942	44,575,887
うちリース資産減価償却累計額(△)		930,957	930,957	756,582	727,489	12,238
エ 建設仮勘定		68,001,159	68,001,159	67,609,371	65,920,905	1,687,352
(2)無形固定資産		21,271,155	21,232,117	20,154,739	20,069,432	64,455
(3)投資その他の資産		169,937,624	169,904,561	61,110,387	60,996,465	51,895
ア 出資金		18,394,722	18,364,552	16,205,741	16,100,895	48,790
内 他公営企業出資金		11,154,233	11,154,233	11,154,233	11,154,233	-
訳 その他出資金		7,240,489	7,210,319	5,051,508	4,946,662	48,790
イ 長期貸付金		92,445,217	92,445,217	2,444,000	2,444,000	-
内 他会計貸付金		92,444,000	92,444,000	2,444,000	2,444,000	-
訳 その他貸付金		1,217	1,217	-	-	-
ウ 基金		2,051,944	2,051,944	2,051,944	2,051,944	-
エ 投資有価証券		40,744,857	40,741,964	40,131,964	40,131,964	-
オ 前払退職手当組合負担金		-	-	-	-	-
2. 流動資産		308,521,597	302,096,511	237,596,142	214,725,674	12,264,669
(1)現金及び預金		159,591,712	153,710,038	121,609,913	113,420,346	1,625,747
(2)未収金及び未収収益		68,936,230	68,455,881	53,526,232	48,642,080	3,454,253
(3)貸倒引当金(△)		10,207	10,207	338	-	338
(4)貯蔵品		5,594,044	5,572,481	4,858,896	4,680,584	178,312
(5)短期有価証券		47,517,765	47,514,765	43,810,765	40,638,765	560,000
(6)短期貸付金		7,712,000	7,712,000	2,312,000	2,312,000	-
うち一般短期貸付金		-	-	-	-	-
うち他会計貸付金		7,712,000	7,712,000	2,312,000	2,312,000	-
3. 繰延資産		26,035	26,035	26,035	26,035	-
4. 資産合計		4,863,861,571	4,844,029,950	4,516,445,287	4,443,315,559	44,516,576
5. 固定負債		2,564,477,761	2,556,749,124	2,453,531,904	2,408,716,445	14,968,006
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,824,569,110	1,818,485,884	1,772,580,705	1,731,956,465	11,680,240
(2)その他の企業債		40,438,288	40,380,100	36,984,000	36,984,000	-
(3)再建債又は特例債		92,784,045	92,784,045	92,784,045	92,784,045	-
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		37,590,936	37,590,936	37,124,808	37,124,808	-
(5)その他の長期借入金		247,542,824	247,461,000	245,486,000	245,000,000	486,000
(6)引当金		135,899,602	135,019,517	83,925,489	80,247,174	2,787,428
ア 退職給付引当金		135,759,150	134,925,979	83,832,747	80,154,432	2,787,428
イ 特別修繕引当金		38,300	-	-	-	-
ウ その他引当金		102,152	93,538	92,742	92,742	-
(7)リース債務		776,358	776,358	634,542	607,638	14,338
(8)その他		184,876,598	184,251,284	184,012,315	184,012,315	-
6. 流動負債		420,148,611	418,681,354	357,832,108	357,488,009	3,731,954
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		195,230,819	195,012,262	188,997,623	184,046,947	950,676
(2)その他の企業債		1,436,199	1,428,000	1,428,000	1,428,000	-
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		2,227,980	2,227,980	1,385,002	1,385,002	-
(4)その他の長期借入金		142,272	115,000	115,000	-	115,000
(5)引当金		13,016,030	12,885,396	7,234,226	6,882,208	283,416
ア 退職給付引当金		3,737	3,737	-	-	-
イ 賞与引当金		12,683,811	12,553,177	7,085,384	6,734,476	283,111
ウ 修繕引当金		-	-	-	-	-
エ 特別修繕引当金		-	-	-	-	-
オ その他引当金		-	-	-	-	-
(6)リース債務		328,482	328,482	148,842	147,732	305
(7)一時借入金		457,193	457,193	369,596	351,922	8,543
(8)未払金及び未払費用		27,571,511	27,061,511	25,961,511	25,961,511	-
(9)前受金及び前受収益		102,936,158	102,495,251	78,657,404	74,835,248	1,683,835
(10)前受金及び前受収益		22,139,294	22,136,090	19,055,910	18,232,680	554,943
(11)その他		54,991,155	54,862,671	44,627,836	44,627,836	135,541
7. 繰延収益		1,143,891,369	1,139,221,858	1,130,549,719	1,119,814,055	10,731,859
(1)長期前受金		2,020,282,649	2,011,936,166	1,971,707,930	1,947,676,173	24,020,862
ア 国庫補助金		761,875,466	759,402,149	752,025,486	748,200,044	3,825,444
イ 都道府県補助金		15,196,430	13,286,588	11,225,331	10,876,209	349,122
ウ 工事負担金		83,505,200	83,505,200	82,912,537	77,545,007	5,367,500
エ 他会計繰入金		1,045,529,274	1,041,702,240	1,027,929,179	1,017,229,499	10,696,915
オ 寄付		600,342	600,342	470,786	470,786	579
カ 受贈		74,736,875	74,736,175	61,130,539	60,536,517	585,934
キ その他		38,839,062	38,703,472	38,014,072	32,818,690	3,195,340
(2)長期前受金収益化累計額(△)		876,391,280	872,714,308	841,158,211	827,862,118	13,289,003
8. 負債合計		4,128,517,741	4,114,652,336	3,951,913,731	3,886,018,509	29,431,819
9. 資本金		1,886,733,304	1,881,849,879	1,764,254,718	1,745,764,526	8,946,192
ア 固有資本金(引継資本金)		14,191,003	13,458,001	13,133,782	935,846	2,197,936
イ 再評価組入資本金		2,312,140	2,312,140	839,256	-	839,256
ウ 繰入資本金		1,807,717,921	1,807,624,596	1,753,975,073	1,743,787,780	643,293
エ 繰入資本金(造成資本金)		62,512,240	58,455,142	6,306,607	1,040,900	5,265,707
10. 剰余金		-1,150,183,528	-1,151,266,319	-1,199,723,162	-1,188,467,476	6,138,565
(1)資本剰余金		188,292,124	188,081,459	177,990,343	176,659,421	1,274,866
ア 国庫補助金		67,904,411	67,848,314	67,550,261	67,039,677	510,584
イ 都道府県補助金		50,874,031	50,747,887	50,687,740	50,628,487	59,253
ウ 工事負担金		12,139,714	12,138,914	12,015,331	12,015,331	-
エ 再評価積立金		-	-	-	-	-
オ その他		57,373,968	57,346,344	47,737,011	46,975,926	705,029
(2)利益剰余金		-1,338,475,652	-1,339,347,778	-1,377,713,505	-1,365,126,897	4,863,699
ア 減積立金		380,000	-	-	-	-
イ 利益積立金		345,792	42,228	-	-	-
ウ 建設改良積立金		10,986,422	9,252,525	-	-	-
エ その他積立金		90,000,000	90,000,000	-	-	-
オ 当年度未処分利益剰余金		13,262,837	13,075,483	7,694,372	-	7,694,372
当年度未処理欠損金		1,453,450,703	1,451,718,014	1,385,407,877	1,365,126,897	2,830,673
うち						
当年度純利益		93,841	78,729	-	-	-
当年度純損失		76,240,613	75,291,298	48,930,619	45,698,253	1,802,559
11. その他有価証券評価差額		-1,205,946	-1,205,946	-	-	-
12. 資本合計		735,343,830	729,377,614	564,531,556	557,297,050	15,084,757
13. 負債資本合計		4,863,861,571	4,844,029,950	4,516,445,287	4,443,315,559	44,516,576
14. 累積欠損金		1,453,450,703	1,451,718,014	1,385,407,877	1,365,126,897	2,830,673
15. 不良債務額		65,949,656	65,929,884	58,199,914	58,199,914	-
16. 累積欠損金比率		344.8	347.0	454.4	464.0	48.8
17. 不良債務比率		15.6	15.8	19.1	19.8	-
18. 財務分析						
(1)自己資本構成比率		38.6	38.6	37.5	37.7	58.0
(2)固定資産対長期資本比率		102.5	102.6	103.1	103.5	79.1
(3)流動比率		73.4	72.2	64.6	60.1	328.6

# 交通事業

## (一) 総括

### 9. 交通事業集計表

#### (4) 貸借対照表及び財務分析

(単位:千円,%)

項目	事業名	懸垂電車事業等	自動車運送事業			船舶運航事業
			合計	都及び指定都市	その他	
1. 固定資産		18,007,353	263,084,294	238,791,368	24,292,926	13,406,535
(1)有形固定資産		17,924,474	153,212,742	129,942,990	23,269,752	13,334,434
ア 土地		-	74,813,077	61,164,733	13,648,344	726,760
イ 償却資産		42,480,300	306,306,448	263,018,415	43,288,033	24,662,983
うちリース資産		33,431	358,421	339,211	19,210	-
ウ 減価償却累計額(Δ)		24,556,940	228,298,572	194,631,946	33,666,626	12,055,309
うちリース資産減価償却累計額(Δ)		16,855	174,375	162,547	11,828	-
エ 建設仮勘定		1,114	391,788	391,788	-	-
(2)無形固定資産		20,852	1,077,378	851,654	225,724	39,038
(3)投資その他の資産		62,027	108,794,174	107,996,724	797,450	33,063
ア 出資金		56,056	2,158,811	2,000,456	158,355	30,170
内 他公営企業出資金		-	-	-	-	-
訳 其他出資金		56,056	2,158,811	2,000,456	158,355	30,170
イ 長期貸付金		-	90,001,217	90,000,000	1,217	-
内 他会計貸付金		-	90,000,000	90,000,000	-	-
訳 其他貸付金		-	1,217	-	1,217	-
ウ 基金		-	-	-	-	-
エ 投資有価証券		-	610,000	10,000	600,000	2,893
オ 前払退職手当組合負担金		-	-	-	-	-
2. 流動資産		10,605,799	64,500,369	52,132,595	12,367,774	6,425,086
(1)現金及び預金		6,563,820	32,100,125	21,235,586	10,864,539	5,881,674
(2)未収金及び未収収益		1,429,899	14,929,649	13,613,471	1,316,178	480,349
(3)貸倒引当金(Δ)		-	9,869	9,631	238	-
(4)貯蔵品		-	713,585	625,069	88,516	21,563
(5)短期有価証券		2,612,000	3,704,000	3,704,000	-	3,000
(6)短期貸付金		-	5,400,000	5,400,000	-	-
うち一般短期貸付金		-	-	-	-	-
うち他会計貸付金		-	5,400,000	5,400,000	-	-
3. 繰延資産		-	-	-	-	-
4. 資産合計		28,613,152	327,584,663	290,923,963	36,660,700	19,831,621
5. 固定負債		29,847,453	103,217,220	88,985,716	14,231,504	7,728,637
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		28,944,000	45,905,179	41,463,307	4,441,872	6,083,226
(2)その他の企業債		-	3,396,100	2,760,000	636,100	58,188
(3)再建債又は特例債		-	-	-	-	-
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		-	466,128	415,500	50,628	-
(5)その他の長期借入金		-	1,975,000	-	1,975,000	81,824
(6)引当金		890,887	51,094,028	43,979,715	7,114,313	880,085
ア 退職給付引当金		890,887	51,093,232	43,979,715	7,113,517	833,171
イ 特別修繕引当金		-	-	-	-	38,300
ウ その他引当金		-	796	-	796	8,614
(7)リース債務		12,566	141,816	134,049	7,767	-
(8)その他		-	238,969	233,145	5,824	625,314
6. 流動負債		6,612,145	50,849,246	40,607,393	10,241,853	1,467,257
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,000,000	6,014,639	4,812,289	1,202,350	218,557
(2)その他の企業債		-	-	-	-	8,199
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		-	842,978	800,000	42,978	-
(4)その他の長期借入金		-	-	-	-	27,272
(5)引当金		68,602	5,651,170	4,898,369	752,801	130,634
ア 退職給付引当金		-	3,737	-	3,737	-
イ 賞与引当金		67,797	5,467,793	4,770,018	697,775	130,634
ウ 修繕引当金		-	-	-	-	-
エ 特別修繕引当金		-	-	-	-	-
オ その他引当金		805	179,640	128,351	51,289	-
(6)リース債務		9,131	87,597	82,297	5,300	-
(7)一時借入金		-	1,100,000	1,100,000	-	510,000
(8)未払金及び未払費用		2,138,321	23,837,847	21,838,765	1,999,082	440,907
(9)前受金及び前受収益		268,287	3,080,180	2,990,085	90,095	3,204
(10)その他		127,804	10,234,835	4,085,588	6,149,247	128,484
7. 繰延収益		3,805	8,672,139	6,067,969	2,604,170	4,669,511
(1)長期前受金		10,895	40,228,236	29,183,576	11,044,660	8,346,483
ア 国庫補助金		-	7,376,663	5,816,254	1,560,409	2,473,317
イ 都道府県補助金		-	2,061,257	1,075,295	985,962	1,909,842
ウ 工事負担金		-	592,663	545,635	47,028	-
エ 他会計繰入金		2,765	13,773,061	8,349,450	5,423,611	3,827,034
オ 寄付		-	129,556	123,592	5,964	-
カ 受贈		8,088	13,605,636	12,120,035	1,485,601	700
キ その他		42	2,689,400	1,153,315	1,536,085	135,590
(2)長期前受金収益化累計額(Δ)		7,090	31,556,097	23,115,607	8,440,490	3,676,972
8. 負債合計		36,463,403	162,738,605	135,661,078	27,077,527	13,865,405
9. 資本金		9,544,000	117,595,161	104,697,713	12,897,448	4,883,425
ア 固有資本金(引継ぎ資本金)		-	10,324,219	7,983,991	2,340,228	733,002
イ 再評価組入資本金		-	1,472,884	1,469,259	3,625	-
ウ 繰入資本金		9,544,000	53,649,523	49,797,109	3,852,414	93,325
エ 繰入資本金(造成資本金)		-	52,148,535	45,447,354	6,701,181	4,057,098
10. 剰余金		-17,394,251	48,456,843	51,771,118	-3,314,275	1,082,791
(1)資本剰余金		56,056	10,091,116	5,607,548	4,483,568	210,665
ア 国庫補助金		-	298,053	46,810	251,243	56,097
イ 都道府県補助金		-	60,147	-	60,147	126,144
ウ 工事負担金		-	123,583	33,612	89,971	800
エ 再評価積立金		-	-	-	-	-
オ その他		56,056	9,609,333	5,527,126	4,082,207	27,624
(2)利益剰余金		-17,450,307	38,365,727	46,163,570	-7,797,843	872,126
ア 減債積立金		-	-	-	-	380,000
イ 利益積立金		-	42,228	-	42,228	303,564
ウ 建設改良積立金		-	9,252,525	8,828,142	424,383	1,733,897
エ その他積立金		-	90,000,000	90,000,000	-	-
オ 当年度未処分利益剰余金		-	5,381,111	2,095,680	3,285,431	187,354
当年度未処理欠損金		17,450,307	66,310,137	54,760,252	11,549,885	1,732,689
うち		-	-	-	-	-
当年度純利益		-	78,729	-	78,729	15,112
当年度純損失		1,429,807	26,360,679	24,012,146	2,348,533	949,315
11. その他有価証券評価差額		-	-1,205,946	-1,205,946	-	-
12. 資本合計		-7,850,251	164,846,058	155,262,885	9,583,173	5,966,216
13. 負債資本合計		28,613,152	327,584,663	290,923,963	36,660,700	19,831,621
14. 累積欠損金		17,450,307	66,310,137	54,760,252	11,549,885	1,732,689
15. 不良債務額		-	7,729,970	1,722,651	6,007,319	19,772
16. 累積欠損金比率		355.5	58.4	54.0	95.4	55.5
17. 不良債務比率		-	6.8	1.7	49.6	0.6
18. 財務分析						
(1)自己資本構成比率		-27.4	53.0	55.5	33.2	53.6
(2)固定資産対長期資本比率		81.8	95.1	95.4	92.0	73.0
(3)流動比率		160.4	126.8	128.4	120.8	437.9

# 交通事業

## (一) 総括

### 9. 交通事業集計表

#### (5) 資本収支

項目	事業名				
	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速 鉄道事業	路面電車事業
1. 資本的収入					
(1) 企業債	165,890,700	165,624,400	151,594,200	147,715,000	1,303,200
(うち建設改良のための企業債)	115,806,700	115,540,400	101,510,200	99,767,000	1,303,200
(2) 他会計出資金	30,775,725	30,775,725	29,590,451	29,474,451	-
(3) 他会計負担金	1,350,641	1,335,784	1,335,784	5,665	1,330,119
(4) 他会計借入金	43,578	43,578	-	-	-
(5) 他会計補助金	15,698,957	15,557,781	14,963,631	14,895,126	68,505
(6) 固定資産売却代金	184,242	166,242	350	117	233
(7) 国庫補助金	5,389,074	5,296,069	4,821,256	4,541,810	279,446
(8) 都道府県補助金	1,900,084	213,613	67,740	67,740	-
(9) 工事負担金	196,403	196,403	163,611	61,305	102,306
(10) その他	20,387,734	20,353,646	19,871,927	19,784,327	87,600
(11) (小計)	241,817,138	239,563,241	222,408,950	216,545,541	3,171,409
(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額	3,631,356	3,631,356	3,627,089	3,627,089	-
(13) 前年度同意等債で今年度収入分	-	-	-	-	-
(14) 純計	238,185,782	235,931,885	218,781,861	212,918,452	3,171,409
2. 資本的支出					
(1) 建設改良費	174,055,414	171,773,790	153,513,933	149,831,070	3,099,466
うち					
職員給与費	2,331,646	2,331,646	2,331,646	2,285,203	46,443
建設利息	19,463	19,463	19,463	19,463	-
(2) 企業債償還金	254,159,852	253,944,441	247,632,168	240,132,900	927,008
(うち建設改良のための企業債)	164,253,538	164,046,297	158,290,304	150,802,613	915,431
(3) 他会計からの長期借入金返還金	2,521,996	2,494,724	1,250,540	1,138,540	112,000
(4) 他会計への支出金	300,000	300,000	300,000	300,000	-
(5) その他	5,039,363	4,934,956	4,931,034	4,931,034	-
(6) 計	436,076,625	433,447,911	407,627,675	396,333,544	4,138,474
3. 差引					
差額	672,108	534,512	-	-	-
不足額	198,562,951	198,050,538	188,845,814	183,415,092	967,065
4. 補填財源					
(1) 過年度分損益勘定留保資金	42,082,855	41,572,251	40,350,620	38,339,848	820,899
(2) 当年度分損益勘定留保資金	67,893,087	67,893,087	64,457,421	64,107,830	-
(3) 繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額	-	-	-	-	-
(5) 積立金取りくずし額	163,968	163,968	78,732	-	78,732
(6) 繰越工事資金	6,433,509	6,433,509	6,433,509	6,433,509	-
(7) その他	27,690,991	27,689,182	26,274,103	23,282,476	67,434
(8) 計	144,264,410	143,751,997	137,594,385	132,163,663	967,065
5. 補填財源不足額	54,298,541	54,298,541	51,251,429	51,251,429	-
6. 財源不足率(%)	12.5	12.5	12.6	12.9	-

# 交通事業

## (一) 総括

### 9. 交通事業集計表

#### (5) 資本収支

(単位:千円)

項目	事業名	懸垂電車事業等	自動車運送事業			船舶運航事業
			合計	都及び指定都市	その他	
1. 資本的収入						
(1) 企業債		2,576,000	14,030,200	12,927,000	1,103,200	266,300
(うち建設改良のための企業債)		440,000	14,030,200	12,927,000	1,103,200	266,300
(2) 他会計出資金		116,000	1,185,274	665,000	520,274	-
(3) 他会計負担金		-	-	-	-	14,857
(4) 他会計借入金		-	43,578	-	43,578	-
(5) 他会計補助金		-	594,150	92,442	501,708	141,176
(6) 固定資産売却代金		-	165,892	152,720	13,172	18,000
(7) 国庫補助金		-	474,813	165,723	309,090	93,005
(8) 都道府県補助金		-	145,873	25,492	120,381	1,686,471
(9) 工事負担金		-	32,792	32,792	-	-
(10) その他		-	481,719	77,708	404,011	34,088
(11) (小計)		2,692,000	17,154,291	14,138,877	3,015,414	2,253,897
(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額		-	4,267	4,267	-	-
(13) 前年度同意等債で今年度収入分		-	-	-	-	-
(14) 純計		2,692,000	17,150,024	14,134,610	3,015,414	2,253,897
2. 資本的支出						
(1) 建設改良費		583,397	18,259,857	16,117,047	2,142,810	2,281,624
うち						
職員給与費		-	-	-	-	-
建設利息		-	-	-	-	-
(2) 企業債償還金		6,572,260	6,312,273	4,988,467	1,323,806	215,411
(うち建設改良のための企業債)		6,572,260	5,755,993	4,935,467	820,526	207,241
(3) 他会計からの長期借入金返還金		-	1,244,184	1,200,000	44,184	27,272
(4) 他会計への支出金		-	-	-	-	-
(5) その他		-	3,922	1,700	2,222	104,407
(6) 計		7,155,657	25,820,236	22,307,214	3,513,022	2,628,714
3. 差引						
差額		-	534,512	-	534,512	137,596
不足額		4,463,657	9,204,724	8,172,604	1,032,120	512,413
4. 補填財源						
(1) 過年度分損益勘定留保資金		1,189,873	1,221,631	823,747	397,884	510,604
(2) 当年度分損益勘定留保資金		349,591	3,435,666	3,368,640	67,026	-
(3) 繰越利益剰余金処分額		-	-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額		-	-	-	-	-
(5) 積立金取りくずし額		-	85,236	85,236	-	-
(6) 繰越工事資金		-	-	-	-	-
(7) その他		2,924,193	1,415,079	1,298,142	116,937	1,809
(8) 計		4,463,657	6,157,612	5,575,765	581,847	512,413
5. 補填財源不足額		-	3,047,112	2,596,839	450,273	-
6. 財源不足率(%)		-	11.8	11.6	12.8	-

# 交通事業

## (一) 総括

### 9. 交通事業集計表

#### (6) 経営分析1

項目	事業名			
	鉄軌道事業計	都市高速 鉄道事業	路面電車事業	懸垂電車事業等
1. 車両稼働率(%)	81.8	82.4	72.8	77.3
2. 実働1日1車当たり走行キロ(km)	316	325	124	287
3. 実働1日1車当たり輸送人員(人)	1,628	1,688	696	938
4. 実働1日1車当たり運輸収益(円)	255,971	264,931	111,056	164,591
5. 乗車効率(%)	29.0	28.4	27.5	36.0
6. 1人当たり平均乗車キロ(km)	6.6	6.7	3.4	5.5
7. 1日1キロ当たり通過人員(千人)	67.0	74.4	6.2	40.8
8. 1人1キロ当たり乗車料(円)	23.2	22.9	40.2	32.2
9. 1人当たり年間走行キロ				
運転手(km)	-	-	-	-
車掌(km)	-	-	-	-
全職員(km)	30,315	31,120	8,710	93,207
10. 1車当たり職員数				
運転手(人)	-	-	-	-
車掌(人)	-	-	-	-
技工(人)	-	-	-	-
全職員(人)	-	-	-	-
11. 乗務員1人当たり年間輸送人員(人)	-	-	-	-
12. 職員1人当たり年間輸送人員(人)	156,322	161,642	49,011	304,241
13. 実働1日1車走行1キロ当たり				
総収益(円)	1,045.03	1,041.10	1,712.95	737.65
経常収益(円)	1,041.55	1,037.70	1,699.94	737.65
運輸収益(円)	810.92	815.17	898.40	572.89
総費用(円)	1,185.55	1,177.77	2,028.42	914.62
経常費用(円)	1,184.30	1,176.57	2,021.99	914.62
職員給与費(円)	286.51	282.79	740.85	120.40
14. 実働1時間当たり職員給与費(円)	4,255	4,310	3,200	5,258
15. 営業収益に占める職員給与費の割合(%)	32.9	32.3	73.0	19.9
16. 総費用中に占める職員給与費の割合(%)	24.2	24.0	36.5	13.2
17. 経常費用中に占める職員給与費の割合(%)	24.2	24.0	36.6	13.2
18. 1日輸送人員1万人当たり				
運転手(人)	-	-	-	-
全職員(人)	-	-	-	-
19. 1日車両走行キロ千キロ当たり				
運転手(人)	-	-	-	-
技工(人)	-	-	-	-
全職員(人)	12.1	11.8	41.9	4.0
輸送人員(人)	5,157	5,194	5,627	3,264
運輸収益(円)	810,920	815,170	898,398	572,893
20. 営業キロ当たり				
職員数(人)	23	25	11	9
総収益(千円)	734,172	811,963	171,116	598,156
経常収益(千円)	731,728	809,312	169,815	598,156
運輸収益(千円)	569,700	635,759	89,746	464,559
総費用(千円)	832,890	918,553	202,629	741,664
経常費用(千円)	832,011	917,622	201,987	741,664
職員給与費(千円)	201,280	220,553	74,008	97,630
企業債利息(千円)	58,943	67,479	704	23,772
21. 1駅当たり職員数(人)	20	26	4	6

(注)各項目の算定式は次のとおりである。

1. 車両稼働率＝年間延実働車両数÷年間延在籍車両数
2. 実働1日1車当たり走行キロ＝年間走行キロ÷年間延実働車両数
3. 実働1日1車当たり輸送人員＝年間輸送人員÷年間延実働車両数
4. 実働1日1車当たり運輸収益＝年間運輸収益÷年間延実働車両数
5. 乗車効率＝乗車密度÷平均定員(乗車密度＝年間延人キロ÷年間走行キロ)
6. 1人当たり平均乗車キロ＝年間延人キロ÷年間輸送人員
7. 1日1キロ当たり通過人員＝年間延人キロ÷延日営業キロ
8. 1人1キロ当たり乗車料＝運輸収益÷年間延人キロ

# 交通事業

## (一) 総括

### 9. 交通事業集計表

#### (6) 経営分析2

項目	自動車運送事業		
	合計	都及び指定都市	その他
1. 車両稼働率(%)			
乗合	82.9	84.2	76.9
貸切	40.9	58.6	28.2
2. 実働1日1車当たり走行キロ(km)(乗合)	104	104	105
3. 実働1日1車当たり輸送人員(人)(乗合)	316	344	177
4. 実働1日1車当たり運送収益(円)			
乗合	48,694	52,190	31,347
貸切	41,756	32,628	55,443
5. 乗車効率(%) (乗合)	14.2	14.7	11.4
6. 1人当たり平均乗車キロ(km)(乗合)	3.3	3.2	4.3
7. 1人1キロ当たり乗車料(円)(乗合)	46.40	47.20	41.00
8. 1人当たり年間走行キロ(乗合+貸切)			
運転手(km)	26,145	26,364	25,147
全職員(km)	19,659	19,830	18,879
9. 1車当たり職員数(乗合+貸切)			
運転手(人)	-	-	-
車掌(人)	-	-	-
技工(人)	-	-	-
全職員(人)	1.6	1.6	1.5
10. 乗務員1人当たり年間輸送人員(人)	-	-	-
11. 職員1人当たり年間輸送人員(人)(乗合+貸切)	59,461	65,657	31,210
12. 実働1日1車走行1キロ当たり(乗合+貸切)			
総収益(円)	621.61	649.04	490.23
経常収益(円)	619.83	648.22	483.88
運送収益(円)	471.23	504.30	312.85
総費用(円)	742.71	782.79	550.77
経常費用(円)	740.24	780.27	548.59
職員給与費(円)	408.23	422.74	338.77
13. 実働1時間当たり職員給与費(円)(乗合+貸切)	3,954	3,975	3,831
14. 営業収益に占める職員給与費の割合(%) (乗合+貸切)	78.1	74.9	104.9
15. 総費用中に占める職員給与費の割合(%) (乗合+貸切)	55.0	54.0	61.5
16. 経常費用中に占める職員給与費の割合(%) (乗合+貸切)	55.1	54.2	61.8
17. 乗車密度(人)(乗合)	10.1	10.7	7.2
18. 平均時速(km)(乗合)	14.0	13.6	16.2
19. 仕業数当たり(乗合)			
使用車両(両)	0.9	0.9	0.8
走行キロ(km)	89.0	89.4	87.4
輸送人員(人)	270	296	146
旅客運送収益(円)	41,643	44,929	25,962
実働時間(時間)	8.6	8.9	7.2
実車走行時間(時間)	6.4	6.6	5.4
20. (乗合)仕業数+貸切使用車両当たり			
総収益(円)	55,077	57,716	42,699
経常収益(円)	54,920	57,643	42,145
運送収益(円)	41,753	44,845	27,249
総費用(円)	65,807	69,610	47,971
経常費用(円)	65,589	69,385	47,782
職員給与費(円)	36,171	37,592	29,507
職員数(人)	1.65	1.64	1.70
(うち運転手)(人)	-	-	-

(注)各項目の算定式は次のとおりである。

1. 車両稼働率=年間延実働車両数÷年間延在籍車両数
2. 実働1日1車当たり走行キロ=年間走行キロ÷年間延実働車両数
3. 実働1日1車当たり輸送人員=年間輸送人員÷年間延実働車両数
4. 実働1日1車当たり運送収益=年間運送収益÷年間延実働車両数
5. 乗車効率=乗車密度÷平均定員
6. 1人当たり平均乗車キロ=年間延人キロ÷年間輸送人員
7. 1人1キロ当たり乗車料=運送収益÷年間延人キロ
17. 乗車密度=年間延人キロ÷年間走行キロ
18. 平均時速=年間走行キロ÷年間延実車走行時間

# 交通事業

## (一) 総括

### 9. 交通事業集計表

#### (7) 給与に関する調

項目	事業名	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速 鉄道事業	
					路面電車事業	
全職員						
職員数(人)		-	-	-	-	-
ア 基本給(円)		342,918	343,031	353,142	355,401	294,809
イ 手当(円)		231,236	231,895	239,825	242,425	174,555
内訳						
(ア) 時間外勤務手当(円)		78,559	79,092	76,442	77,125	57,263
(イ) 特殊勤務手当(円)		4,557	4,463	5,176	5,357	1,254
(ウ) 期末勤勉手当(円)		126,606	126,894	131,514	133,060	94,412
(エ) その他(円)		21,513	21,446	26,694	26,884	21,625
ウ 計(円)		574,153	574,926	592,967	597,826	469,364
エ 平均年齢(歳)		46	46	44	44	42
オ 平均勤続年数(年)		18	18	20	21	16

(注) 平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

項目	事業名	懸垂電車事業等	自動車運送事業			船舶運航事業
			合計	都及び指定都市	その他	
全職員						
職員数(人)		-	-	-	-	-
ア 基本給(円)		426,444	331,251	334,125	312,481	332,143
イ 手当(円)		312,732	222,655	229,316	179,155	168,548
内訳						
(ア) 時間外勤務手当(円)		107,921	82,179	86,618	53,193	27,898
(イ) 特殊勤務手当(円)		6,450	3,633	3,732	2,986	13,504
(ウ) 期末勤勉手当(円)		164,499	121,511	124,829	99,846	99,261
(エ) その他(円)		33,863	15,331	14,137	23,131	27,885
ウ 計(円)		739,176	553,905	563,441	491,636	500,690
エ 平均年齢(歳)		49	48	47	50	43
オ 平均勤続年数(年)		27	16	17	15	17



## 交通事業

### (二) 自動車運送事業

#### 1. 自動車運送事業の業務概況

項目	年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2
営業路線 (km)		9,153	10,091	9,900	10,034	10,075	11,239
在籍車両 (両)		11,383	12,574	14,911	13,693	12,741	12,254
年間走行キロ (千 km)		436,436	467,060	504,088	464,580	447,267	442,968
年間輸送人員 (千人)		2,362,862	2,410,986	2,332,348	2,093,001	1,810,164	1,717,782
うち定期比率 (%)		36.6	39.8	38.0	38.9	38.6	37.1
1日輸送人員 (千人)		6,478	6,605	6,390	5,734	4,959	4,706
年間旅客運輸収益 (百万円)		42,932	63,062	131,546	205,832	246,094	250,073
1日旅客運輸収益 (千円)		117,620	172,772	360,400	563,924	674,231	685,131
職員数 (人)		44,731	40,589	39,494	33,068	28,388	25,733

(注) 定期比率は、乗合バス事業のみの年間輸送人員に占める割合である。

項目	年度	H7	H12	H17	H22	H27	H28
営業路線 (km)		11,517	11,051	10,185	9,406	7,397	7,290
在籍車両 (両)		12,069	11,007	9,354	8,522	7,640	7,650
年間走行キロ (千 km)		423,379	382,326	323,679	286,062	258,342	252,029
年間輸送人員 (千人)		1,593,830	1,346,282	1,063,313	940,637	938,651	927,765
うち定期比率 (%)		34.2	32.4	30.8	34.3	37.1	37.3
1日輸送人員 (千人)		4,355	3,688	2,913	2,577	2,565	2,535
年間旅客運輸収益 (百万円)		266,329	227,727	178,330	152,257	148,212	146,095
1日旅客運輸収益 (千円)		727,674	623,911	488,575	417,142	404,951	399,167
職員数 (人)		23,190	19,877	14,286	11,126	10,027	9,966

項目	年度	H29	H30	R1	R2
営業路線 (km)		7,276	6,876	6,701	6,605
在籍車両 (両)		7,668	7,049	7,096	7,007
年間走行キロ (千 km)		251,056	231,213	227,382	217,032
年間輸送人員 (千人)		948,355	875,962	859,349	656,446
うち定期比率 (%)		38.2	40.7	41.5	47.4
1日輸送人員 (千人)		2,598	2,400	2,348	1,798
年間旅客運輸収益 (百万円)		149,085	137,043	134,205	102,006
1日旅客運輸収益 (千円)		408,453	375,460	366,680	279,468
職員数 (人)		10,073	9,547	9,520	11,058

# 交通事業

## (二) 自動車運送事業

### 2. 自動車運送事業の経営状況

年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
項目								
総収益	-	78,608,363	167,691,227	262,604,176	307,533,415	313,868,001	334,047,258	295,029,709
経常収益	44,811,368	73,206,697	159,430,301	241,661,679	293,440,538	302,148,353	325,412,931	287,040,596
営業収益	43,941,939	68,537,796	137,317,720	212,009,107	253,578,290	259,531,696	278,011,188	239,449,480
うち旅客運輸収益	42,911,763	66,573,708	132,558,521	205,832,094	246,094,239	250,073,108	266,328,797	227,727,420
国庫(県)補助金	498	706,817	4,864,464	3,381,137	1,444,618	677,781	728,470	524,853
他会計補助金	399,558	1,450,818	12,195,132	17,325,936	30,312,496	30,814,874	40,345,393	40,034,079
長期前受金戻入	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	5,401,666	9,260,926	20,942,497	14,092,877	11,719,648	8,634,327	7,989,113
総費用	-	86,121,706	206,638,373	267,479,397	292,951,203	310,775,107	338,519,797	329,211,307
経常費用	51,268,502	83,194,392	203,211,400	262,998,888	290,672,693	310,500,228	338,223,101	307,692,812
営業費用	-	77,665,825	186,584,613	244,933,149	270,920,107	296,944,264	325,616,264	297,472,057
うち職員給与	33,959,222	57,338,966	149,011,762	189,878,478	208,054,370	234,097,337	245,557,144	220,331,340
減価償却費	4,623,747	5,769,013	8,620,333	11,006,884	16,325,613	17,678,556	23,486,540	19,749,869
支払利息	1,855,074	5,089,482	16,037,787	16,613,063	13,051,671	8,378,884	7,964,812	4,895,509
特別損失	-	2,927,314	2,426,973	4,480,509	2,278,510	274,879	296,696	21,518,495
経常損失	△6,457,134	△9,987,695	△44,781,099	△21,337,209	2,767,845	△8,351,875	△12,810,170	△20,652,216
経常利益	(9)	139,273	239,999	955,595	6,328,892	895,930	1,434,036	1,725,249
経常損失	(38)	6,596,407	10,547,306	45,021,098	22,292,804	9,247,805	14,244,206	22,377,465
特別損益	-	2,474,352	6,833,953	16,461,988	11,814,367	11,444,769	8,337,631	△13,529,382
純損益	-	△7,513,343	△37,947,146	△4,875,221	14,582,212	3,092,894	△4,472,539	△34,181,598
純利益	-	(21)	906,424	7,237,451	16,893,444	6,784,140	6,476,569	4,179,938
純損失	-	(25)	8,145,749	38,853,570	12,112,672	2,311,232	10,949,108	38,361,536
累積欠損金	(45)	61,305,418	67,110,543	183,972,484	205,604,833	144,476,165	95,745,939	110,334,132
不良債務	(27)	58,144,097	44,608,246	107,334,733	71,740,678	56,779,137	9,680,518	22,938,653
総事業数	47	50	54	58	58	54	54	49
うち建設中	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	87.4	88.0	78.0	91.9	101.0	97.3	96.2	93.3
総収支比率	-	91.3	81.5	98.2	105.0	101.0	98.7	89.6
総事業数	80.9	62.0	75.9	53.4	41.4	53.7	59.3	61.2
建設中を累積欠損金を有する事業数	95.7	78.0	87.0	74.1	60.3	57.4	61.1	61.2
除く)に不良債務を有する事業数	57.4	72.0	75.9	39.7	36.2	31.5	35.2	44.9
営業収益に対する累積欠損金比率	15.0	15.4	32.8	10.5	1.4	3.6	5.1	9.3
営業収益に対する不良債務比率	139.5	97.9	134.0	97.0	57.0	36.9	39.7	79.5
割合	132.3	65.1	78.2	33.8	22.4	3.7	8.3	28.8

(注) 1. ( )番は各項目に該当する事業数である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

# 交通事業

## (二) 自動車運送事業

### 2. 自動車運送事業の経営状況

項目	年度		H17		H22		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
総収益			227,624,956	195,725,173	176,742,386	180,087,968	218,813,157	166,033,405	161,846,368	134,908,328								
経常収益			224,068,037	192,747,955	173,250,439	172,866,761	176,332,838	164,094,631	161,240,095	134,523,190								
営業収益			188,068,313	161,748,007	157,002,061	155,753,600	159,035,727	147,869,253	145,704,416	112,454,807								
うち旅客運輸収益			178,329,911	152,256,787	148,212,078	146,094,555	149,085,293	137,042,651	134,205,080	102,006,438								
国庫(県)補助金			348,403	366,846	488,866	500,797	500,090	489,875	517,372	2,576,013								
他会計補助金			30,814,910	22,946,274	12,263,487	13,000,408	13,209,304	12,306,670	11,650,094	14,881,457								
長期前受金戻入			-	-	1,621,754	1,616,270	1,526,578	1,197,960	1,117,132	1,298,207								
特別利益			3,556,919	2,977,218	3,491,947	7,221,207	42,480,269	1,938,774	406,273	385,138								
総費用			239,218,063	191,142,690	168,915,675	167,599,613	180,054,177	160,629,378	163,998,446	161,191,718								
経常費用			223,878,620	189,864,180	166,407,755	167,022,795	170,778,093	160,217,015	163,730,390	160,656,183								
営業費用			216,462,951	185,610,734	164,485,785	165,339,557	169,257,990	158,637,493	162,133,338	159,008,362								
うち職員給与			146,417,801	104,680,376	87,334,063	91,373,081	91,789,230	86,127,308	86,965,327	88,599,906								
減価償却費			15,203,121	16,495,848	10,441,458	10,997,405	11,314,871	11,085,804	12,121,761	13,810,285								
支払利息			2,677,575	1,417,834	485,295	386,243	297,054	199,530	144,240	109,495								
特別損失			15,339,443	1,278,510	2,507,920	576,818	9,276,084	412,363	168,056	535,535								
経常損益			189,417	6,842,684	5,843,966	5,843,966	5,554,795	3,877,616	△2,490,295	△26,132,993								
経常利益	(21)	(20)	3,339,541	6,885,666	8,494,513	7,713,822	6,941,670	5,292,785	(8)	1,726,882	(5)	79,130						
経常損失	(19)	(15)	3,150,124	4,001,891	1,651,829	1,869,856	1,386,875	1,415,169	(16)	4,217,177	(19)	26,212,123						
特別損益			△11,782,524	1,698,708	984,027	6,644,389	33,204,185	1,526,411	238,217	△150,397								
純損益			△11,593,107	4,582,483	7,826,711	12,488,355	38,758,980	5,404,027	△2,252,078	△26,283,390								
純利益	(24)	(22)	3,629,026	7,515,676	9,199,146	13,757,361	40,282,044	6,878,228	(8)	1,954,156	(5)	78,729						
純損失	(16)	(13)	15,222,133	2,933,193	1,372,435	1,269,006	6	1,474,201	(16)	4,206,234	(19)	26,362,119						
累積欠損金	(25)	(21)	199,082,464	139,251,530	142,004,387	134,115,579	100,111,895	51,459,041	(12)	51,089,911	(16)	66,310,137						
不良債務	(14)	(12)	90,268,628	21,225,407	25,896,568	24,896,095	6,841,216	7,231,488	(4)	7,768,837	(4)	7,729,970						
総事業数			40	35	26	25	25	25	24	24								
うち建設中			-	-	-	-	-	-	-	-								
経常収支比率			100.1	101.5	104.1	103.5	103.3	102.4	98.5	83.7								
総収支比率			95.2	102.4	104.6	107.5	121.5	103.4	98.6	83.7								
総事業数			47.5	42.9	11.5	40.0	32.0	48.0	66.7	79.2								
(建設中を黒積欠損金を有する事業数除く)に対する割合			62.5	60.0	46.2	52.0	44.0	36.0	50.0	66.7								
営業収益に対する黒積欠損金比率			1.7	2.5	1.1	1.2	0.9	1.0	2.9	23.1								
営業収益に対する不良債務比率			105.9	86.1	90.4	86.1	62.9	34.8	35.1	58.4								
総事業数に対する不良債務比率			48.0	13.1	16.5	16.0	4.3	4.9	5.3	6.8								

(注) 1. ( ) 書は各項目に該当する事業数である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

# 交通事業

## (二) 自動車運送事業

### 3. 自動車運送事業の費用構成

年度 種別 項目	S40			S45			S50			S55		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	33,959,222	66.3	77.3	57,338,966	68.9	83.7	149,011,762	73.3	108.5	189,878,478	72.2	89.6
減価償却費	4,623,747	9.0	10.5	5,769,013	7.0	8.4	8,620,333	4.2	6.3	11,006,884	4.2	5.2
支払利息	1,855,074	3.6	4.2	5,089,482	6.1	7.4	16,037,787	7.9	11.7	16,613,063	6.3	7.8
動力費	4,117,440	8.0	9.4	4,430,335	5.3	6.5	9,129,373	4.5	6.6	17,679,980	6.7	8.4
その他	6,713,019	13.1	15.3	10,566,596	12.7	15.4	20,412,145	10.1	14.9	27,820,483	10.6	13.1
計	51,268,502	100.0	116.7	83,194,392	100.0	121.4	203,211,400	100.0	148.0	262,998,888	100.0	124.1

年度 種別 項目	S60			H2			H7			H12		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	208,054,370	71.6	82.1	234,097,337	75.4	90.2	245,557,144	72.6	88.3	220,331,340	71.7	92.0
減価償却費	16,325,813	5.6	6.4	17,678,556	5.7	6.8	23,486,540	6.9	8.5	19,749,869	6.4	8.2
支払利息	13,051,671	4.5	5.1	8,378,884	2.7	3.2	7,964,812	2.4	2.9	4,895,509	1.6	2.0
動力費	15,534,561	5.3	6.1	11,355,194	3.7	4.4	11,461,052	3.4	4.1	11,114,837	3.6	4.6
その他	37,706,278	13.0	14.9	38,990,257	12.5	15.0	49,753,553	14.7	17.9	51,174,126	16.7	21.4
計	290,672,693	100.0	114.6	310,500,228	100.0	119.6	338,223,101	100.0	121.7	307,265,681	100.0	128.3

年度 種別 項目	H17			H22			H27			H28		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	146,417,801	65.5	77.9	104,680,376	55.2	64.7	87,334,063	52.5	55.6	91,373,081	54.9	58.7
減価償却費	15,203,121	6.8	8.1	16,495,848	8.7	10.2	10,441,458	6.3	6.7	10,997,405	6.6	7.1
支払利息	2,677,575	1.2	1.4	1,417,834	0.7	0.9	485,295	0.3	0.3	386,243	0.2	0.2
動力費	12,103,598	5.4	6.4	11,444,708	6.0	7.1	9,772,090	5.9	6.2	8,427,693	5.1	5.4
その他	47,152,475	21.1	25.1	55,671,378	29.3	34.4	58,261,679	35.0	37.1	55,110,163	33.1	35.4
計	223,554,570	100.0	118.9	189,710,144	100.0	117.3	166,294,585	100.0	105.9	166,294,585	100.0	106.8

(単位:千円、%)

年度 種別 項目	H29			H30			R1			R2		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	91,789,230	53.8	57.7	86,127,308	53.8	58.2	86,965,327	53.1	59.7	88,599,906	55.2	78.1
減価償却費	11,314,871	6.6	7.1	11,085,804	6.9	7.5	12,121,761	7.4	8.3	13,810,285	8.6	12.2
支払利息	297,054	0.2	0.2	199,530	0.1	0.1	144,240	0.1	0.1	109,495	0.1	0.1
動力費	9,852,632	5.8	6.2	10,692,862	6.7	7.2	10,225,535	6.2	7.0	8,074,295	5.0	7.1
その他	57,367,109	33.6	36.1	51,953,740	32.5	35.1	54,194,972	33.1	37.2	50,005,289	31.1	44.1
計	170,620,896	100.0	107.3	160,059,244	100.0	108.2	163,651,835	100.0	112.3	160,599,270	100.0	141.6

## 交通事業

### (三) 都市高速鉄道事業

#### 1. 都市高速鉄道事業の業務概況

年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
項目								
営業路線(km)	51	121	164	234	300	359	395	473
在籍車両(両)	511	1,068	1,489	2,011	2,488	3,056	3,512	4,260
年間走行キロ(千km)	40,483	92,887	135,409	177,979	231,067	287,152	327,839	379,684
年間輸送人員(千人)	512,448	1,022,159	1,430,016	1,735,784	2,070,128	2,524,080	2,663,717	2,620,835
うち定期比率(%)	56.5	52.6	56.8	54.5	55.5	55.1	52.5	49.8
1日輸送人員(千人)	1,404	2,800	3,918	4,756	5,672	6,915	7,278	7,180
年間旅客運輸収益(百万円)	9,687	29,156	69,712	151,276	256,488	342,138	406,070	431,795
1日旅客運輸収益(千円)	24,037	79,878	190,993	414,455	702,707	937,364	1,109,481	1,183,001
職員数(人)	6,499	13,671	17,101	18,601	19,477	19,946	19,681	18,288

年度	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2
項目								
営業路線(km)	509	540	554	554	554	424	424	432
在籍車両(両)	4,422	4,532	4,640	4,628	4,648	3,406	3,394	3,440
年間走行キロ(千km)	413,404	430,475	438,358	443,018	445,393	333,636	334,863	336,531
年間輸送人員(千人)	2,787,782	2,902,724	3,195,390	3,264,096	3,345,016	2,506,395	2,512,231	1,747,999
うち定期比率(%)	48.7	46.6	47.5	47.7	48.2	54.4	55.3	59.7
1日輸送人員(千人)	7,638	7,953	8,731	8,918	9,164	6,867	6,864	4,789
年間旅客運輸収益(百万円)	458,323	474,161	510,624	522,016	531,099	389,173	387,491	268,572
1日旅客運輸収益(千円)	1,255,681	1,299,071	1,395,148	1,426,273	1,455,065	1,066,229	1,058,719	735,812
職員数(人)	16,597	15,320	15,014	15,017	14,961	9,943	9,901	10,819

## 交通事業

### (三) 都市高速鉄道事業

#### 2. 都市高速鉄道事業の都市別輸送人員

年度 団体名	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
東京都	57,434	182,137	287,139	371,850	434,310	539,787	564,167	600,020
札幌市	-	-	108,391	180,359	199,333	217,307	229,283	206,295
仙台市	-	-	-	-	-	50,778	61,010	60,488
横浜市	-	-	11,403	46,157	70,013	91,302	116,883	150,454
名古屋市	82,140	143,750	264,166	323,924	338,202	377,040	413,917	408,972
京都市	-	-	-	-	47,558	68,617	75,566	111,275
大阪市	372,874	696,272	758,917	796,982	868,291	1,004,910	982,279	883,101
神戸市	-	-	-	16,512	44,512	83,448	104,966	92,036
福岡市	-	-	-	-	67,909	90,891	115,646	108,194
合計	512,448	1,022,159	1,430,016	1,735,784	2,070,128	2,524,080	2,663,717	2,620,835

(注)大阪市交通局は平成30年4月1日に民営化され、大阪市高速電気軌道(株)に移行した。

(単位:千人)

年度 団体名	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2
東京都	761,420	848,668	950,158	973,642	1,004,534	1,029,829	1,036,332	700,207
札幌市	207,872	204,861	220,602	226,280	229,158	229,749	226,909	162,823
仙台市	58,944	54,448	67,915	83,703	88,358	90,893	91,683	69,601
横浜市	167,591	209,984	232,426	235,765	239,123	244,539	243,162	176,540
名古屋市	419,418	421,585	466,069	472,582	479,367	487,612	487,370	346,427
京都市	114,907	120,520	136,109	138,414	141,388	144,746	146,369	97,546
大阪市	838,522	811,098	860,515	868,053	890,257	-	-	-
神戸市	104,897	104,424	105,515	105,267	107,045	107,476	107,112	83,936
福岡市	114,211	127,136	156,081	160,390	165,786	171,551	173,294	110,919
合計	2,787,782	2,902,724	3,195,390	3,264,096	3,345,016	2,506,395	2,512,231	1,747,999

# 交通事業

## (三) 都市高速鉄道事業

### 3. 都市高速鉄道事業の経営状況

年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
総収入	-	42,630,962	125,712,894	261,308,463	373,816,929	526,730,384	471,457,234	494,215,998
経常収入	13,781,336	41,518,273	125,651,707	259,278,425	368,994,131	498,384,387	461,580,565	483,941,417
営業収入	10,668,172	31,567,419	142,876,670	158,746,676	266,226,012	358,539,848	429,086,230	457,289,326
うち旅客運輸収益	9,686,651	29,155,534	69,712,468	151,276,111	255,055,149	338,955,232	406,070,271	431,795,256
国庫(県)補助金	152,406	5,575,020	28,110,447	57,291,313	53,882,102	47,786,436	7,685,015	4,752,222
他会計補助金	2,791,683	3,926,158	22,105,519	37,184,446	41,274,205	70,926,070	16,349,228	14,267,990
長期前受金戻入	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	1,112,689	61,187	2,030,038	4,822,798	28,345,997	9,876,669	10,274,581
総費用	-	60,681,529	142,876,754	301,569,107	454,417,519	583,921,803	640,807,686	687,924,197
経常費用	15,581,742	59,448,109	142,876,670	299,377,839	453,418,226	579,226,999	640,699,502	651,118,277
営業費用	-	34,605,141	92,730,909	185,379,576	261,815,640	353,871,792	420,874,538	459,559,966
うち職員給与	4,782,551	18,806,619	61,520,069	106,933,919	133,445,051	168,436,181	188,771,333	179,294,435
減価償却	2,628,551	11,007,505	17,053,066	43,291,525	75,261,790	117,773,672	145,478,226	171,691,381
支払利息	5,902,303	23,591,748	46,863,970	111,368,696	181,701,161	218,726,507	213,608,223	184,177,037
特別損失	-	1,233,420	84	2,191,268	999,293	4,694,804	108,184	36,805,920
経常損益	△1,800,406	△17,929,836	△17,224,963	△40,099,414	△84,424,095	△80,842,612	△179,118,937	△167,176,860
特別損益	(3) 1,800,406	(3) 17,929,836	(2) 3,326,328	(-) 40,099,414	(-) 84,424,095	(-) 80,842,612	(-) 179,118,937	(-) 167,176,860
純損益	-	△120,731	61,103	△161,230	3,823,505	23,651,193	9,768,485	△26,531,339
純利益	-	△18,050,567	△17,163,860	△40,260,644	△80,600,590	△57,191,419	△169,350,452	△193,708,199
純損失	(-) -	(2) 3,328,275	(-) -	(1) 350,738	(1) 7,624,125	(-) -	(-) -	(-) -
累積欠損金	(3) 9,115,816	(3) 44,556,693	(3) 157,113,203	(6) 234,510,358	(7) 505,978,510	(8) 708,123,605	(9) 1,527,372,938	(9) 2,345,394,719
不良債務	-	(3) 36,091,356	(2) 65,677,429	(3) 61,376,984	(2) 171,366,458	(4) 10,386,810	(7) 80,533,600	(8) 111,736,921
総事業数	3	5	9	10	10	10	10	10
うち建設中	-	2	4	4	2	1	1	1
経常収支比率	88.4	69.8	87.9	86.6	81.4	86.0	72.0	74.3
総収支比率	-	70.3	88.0	86.6	82.3	90.2	73.6	71.8
総事業数(建設中を除く)	100.0	100.0	60.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
累積欠損金を有する事業数	100.0	100.0	60.0	100.0	87.5	88.9	100.0	100.0
に対する割合	-	100.0	40.0	50.0	25.0	44.4	77.8	88.9
営業収益経常損失比率	16.9	56.8	27.7	25.3	31.7	22.5	41.7	36.6
に対する累積欠損金比率	85.4	141.1	212.0	147.7	190.1	197.5	356.0	512.9
割合不良債務比率	-	114.3	88.6	38.7	64.4	2.9	18.8	24.4

(注) ( )書は建設中の事業を除いた事業数である。

(単位:千円、%)

年度	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2
総収入	560,724,238	560,203,563	628,877,426	646,747,859	654,352,991	480,799,673	474,750,140	350,362,115
経常収入	557,519,108	558,903,263	625,816,351	644,385,769	646,745,228	478,940,782	474,215,673	349,217,917
営業収入	491,994,726	504,571,751	546,988,050	559,319,950	568,412,511	417,448,917	415,951,610	294,209,638
うち旅客運輸収益	458,323,497	474,160,747	510,623,927	522,016,288	531,098,716	389,173,482	387,491,272	268,571,519
国庫(県)補助金	851,703	344,669	116,475	80,797	77,467	35,902	49,115	793,384
他会計補助金	58,860,154	47,499,053	29,566,688	31,659,121	27,307,274	23,073,727	19,463,389	17,317,297
長期前受金戻入	-	-	42,160,798	44,436,292	43,228,050	35,878,634	35,250,668	34,442,584
特別利益	3,205,130	1,300,300	3,061,075	2,362,090	7,607,763	1,858,891	534,467	1,144,198
総費用	611,056,815	524,460,862	525,661,211	582,568,836	566,585,998	402,161,777	407,491,337	396,355,471
経常費用	587,004,776	522,054,726	522,607,335	531,857,784	525,408,241	402,128,654	404,993,130	395,953,736
営業費用	436,510,778	419,674,139	454,014,400	466,585,828	468,145,051	359,639,169	369,000,774	364,925,885
うち職員給与	153,140,857	136,879,553	135,603,887	140,082,967	132,712,933	92,375,337	94,692,448	95,168,829
減価償却	170,224,069	164,557,710	183,937,046	190,527,960	188,932,811	146,938,372	147,172,532	148,382,776
支払利息	144,123,819	93,474,931	62,262,428	56,579,265	50,624,669	40,880,216	33,554,817	29,311,480
特別損失	24,052,039	2,406,136	3,053,876	50,711,052	41,177,757	33,123	2,498,207	401,735
経常損益	△29,485,668	36,848,537	103,209,016	112,527,985	121,336,987	76,812,128	69,222,543	△46,735,819
特別損益	(1) 18,109,746	(6) 46,605,234	(9) 103,209,016	(8) 115,479,395	(8) 123,724,719	(7) 82,382,267	(7) 72,181,932	(-) -
純損益	(8) 47,595,414	(3) 9,756,697	(-) -	(1) 2,951,410	(1) 2,387,732	(2) 5,570,139	(2) 2,959,389	(9) 46,735,819
純利益	△20,846,909	△1,105,836	7,199	△48,348,962	△33,569,994	1,825,768	△1,963,740	742,463
純損失	(1) 20,812,328	(6) 45,668,473	(9) 103,216,215	(7) 76,162,314	(8) 90,107,905	(7) 84,207,337	(7) 72,205,937	(-) -
累積欠損金	(8) 71,144,905	(3) 9,925,772	(-) -	(2) 11,983,291	(1) 2,340,912	(2) 5,569,441	(2) 4,947,134	(9) 45,993,356
不良債務	(9) 2,027,885,463	(8) 2,000,911,528	(8) 1,632,258,345	(8) 1,559,048,355	(8) 1,481,597,210	(8) 1,399,286,540	(8) 1,319,469,359	(8) 1,365,126,897
総事業数	(7) 93,999,517	(7) 83,851,623	(6) 74,086,779	(6) 69,048,150	(3) 62,252,244	(3) 56,061,955	(4) 51,766,838	(4) 58,199,914
うち建設中	10	10	9	9	9	9	9	9
経常収支比率	95.0	107.1	119.7	121.2	123.1	119.1	117.1	88.2
総収支比率	91.8	106.8	119.6	111.0	115.5	119.6	116.5	88.4
総事業数(建設中を除く)	88.9	33.3	-	11.1	11.1	22.2	22.2	100.0
累積欠損金を有する事業数	100.0	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9
に対する割合	77.8	77.8	66.7	66.7	33.3	33.3	44.4	44.4
営業収益経常損失比率	9.7	1.9	-	0.5	0.4	1.3	0.7	15.9
に対する累積欠損金比率	412.2	396.6	298.4	278.7	260.7	335.2	317.2	464.0
割合不良債務比率	19.1	16.6	13.5	12.3	11.0	13.4	12.4	19.8

# 交通事業

## (三) 都市高速鉄道事業

### 4. 都市高速鉄道事業の費用構成

年度 種別 項目	S40			S45			S50			S55		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	4,782,551	30.7	44.8	18,806,619	31.6	59.6	61,520,069	43.1	83.0	106,933,919	35.7	67.4
減価償却費	2,628,675	16.9	24.7	11,007,505	18.5	34.9	17,053,006	11.9	23.0	43,291,525	14.5	27.3
支払利息	5,902,303	37.9	55.3	23,591,748	39.7	74.7	46,863,970	32.8	63.3	111,368,696	37.2	70.2
動力費	667,131	4.3	6.3	1,568,980	2.7	4.9	4,595,683	3.2	6.2	11,823,685	3.9	7.4
その他	1,601,082	10.2	15.0	4,473,257	7.5	14.2	12,843,942	9.0	17.3	25,960,014	8.7	16.3
計	15,581,742	100.0	146.1	59,448,109	100.0	188.3	142,876,670	100.0	192.8	299,377,839	100.0	188.6

年度 種別 項目	S60			H2			H7			H12		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	133,445,051	29.4	50.1	168,436,181	29.1	47.0	188,771,333	29.5	44.0	179,294,435	27.6	39.2
減価償却費	75,261,790	16.6	28.3	117,773,672	20.3	32.9	145,478,226	22.7	33.9	171,691,381	26.4	37.5
支払利息	181,701,161	40.1	68.2	218,726,507	37.8	61.0	213,608,223	33.3	49.8	184,177,037	28.3	40.3
動力費	15,629,556	3.5	5.9	14,721,712	2.5	4.1	15,401,826	2.4	3.6	16,212,985	2.5	3.5
その他	47,380,668	10.4	17.8	59,568,927	10.3	16.6	77,439,894	12.1	18.0	98,673,352	15.2	21.6
計	453,418,226	100.0	170.3	579,226,999	100.0	161.6	640,699,502	100.0	149.3	650,049,190	100.0	142.2

年度 種別 項目	H17			H22			H27			H28		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	153,140,857	26.1	31.1	136,879,553	26.3	27.1	135,603,887	26.1	24.8	140,082,967	26.6	25.0
減価償却費	170,224,069	29.0	34.6	164,557,710	31.6	32.6	183,937,046	35.5	33.6	190,527,960	36.2	34.1
支払利息	144,123,819	24.6	29.3	93,474,931	18.0	18.5	62,262,428	12.0	11.4	56,579,265	10.8	10.1
動力費	14,861,849	2.5	3.0	14,854,376	2.9	2.9	19,997,362	3.9	3.7	17,791,204	3.4	3.2
その他	103,687,890	17.8	21.1	110,638,580	21.3	21.9	116,896,752	22.5	21.4	120,892,338	23.0	21.6
計	586,038,484	100.0	119.1	520,405,150	100.0	103.1	518,697,475	100.0	94.8	525,873,734	100.0	94.0

(単位: 千円、%)

年度 種別 項目	H29			H30			R1			R2		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	132,712,933	25.4	23.3	92,375,337	23.0	22.1	94,692,448	23.5	22.8	95,168,829	24.1	32.3
減価償却費	188,932,811	36.2	33.2	146,938,372	36.6	35.2	147,172,532	36.5	35.4	148,382,776	37.5	50.4
支払利息	50,624,669	9.7	8.9	40,880,216	10.2	9.8	33,554,817	8.3	8.1	29,311,480	7.4	10.0
動力費	18,777,865	3.6	3.3	12,197,962	3.0	2.9	12,076,512	3.0	2.9	10,645,764	2.7	3.6
その他	130,464,897	25.0	23.0	108,782,033	27.1	26.1	115,698,393	28.7	27.8	111,709,584	28.3	38.0
計	521,513,175	100.0	91.7	401,173,920	100.0	96.1	403,194,702	100.0	96.9	395,218,433	100.0	134.3





(単位:千円)

年度	団体名	東 京	都 都	名 古 屋	大 阪 市	横 浜 市	札 幌 市	神 戸 市	京 都 市	福 岡 市	仙 台 市	川 崎 市	公 営 計	東 京 地 下 鉄 (旧営団地下鉄)	合 計
H16	国	18,175,595	5,625,297	5,465,586	2,379,471	-	-	32,946	5,386,911	2,499,934	93,297	-	39,659,037	1,228,813	40,887,850
	地方計	20,718,347	1,644,804	6,850,971	2,116,541	-	-	36,607	3,215,318	643,166	103,664	-	35,329,418	1,558,462	36,887,880
H17	国	38,893,942	7,270,101	12,316,557	4,496,012	-	-	69,553	8,602,229	3,143,100	196,961	-	74,988,455	2,787,275	77,775,730
	地方計	13,011,285	1,108,615	6,186,088	2,005,926	39,017	34,572	38,413	1,314,961	278,441	830,935	-	24,809,840	1,417,224	26,227,064
H18	国	21,598,390	1,892,156	7,898,054	3,076,173	48,912	8,912	38,413	1,314,961	281,162	927,794	-	37,076,015	1,565,297	38,641,312
	地方計	34,609,675	3,000,771	14,084,142	5,082,099	87,929	72,985	2,629,922	559,603	1,758,729	-	-	61,885,855	2,982,521	64,868,376
H19	国	11,393,523	1,371,117	2,763,022	2,379,021	81,905	10,796	68,072	5,310	1,578,524	-	-	19,651,290	896,609	20,547,899
	地方計	20,168,846	2,791,883	4,624,482	2,482,445	104,060	11,995	68,072	5,735	1,753,915	-	-	32,011,433	996,435	33,007,868
H20	国	31,562,369	4,163,000	7,387,504	4,861,466	185,965	22,791	136,144	11,045	3,332,439	-	-	51,662,723	1,893,044	53,555,767
	地方計	11,445,405	2,146,350	290,825	2,748,605	124,432	-	-	-	1,855,171	-	-	18,610,788	1,033,342	19,644,130
H21	国	18,377,906	2,924,965	2,124,808	1,113,348	129,094	-	-	-	2,061,302	-	-	26,731,023	1,148,158	27,879,181
	地方計	29,822,911	5,071,315	2,415,633	3,861,953	253,526	-	-	-	3,916,473	-	-	45,341,811	2,181,500	47,523,311
H22	国	11,473,933	3,412,328	336,926	143,029	484,356	-	-	-	2,343,503	-	-	18,194,075	100,000	18,294,075
	地方計	20,815,218	7,647,105	2,295,500	158,921	528,724	-	-	-	2,603,893	-	-	30,409,361	-	34,049,361
H23	国	32,289,151	11,059,433	2,632,426	301,950	1,013,080	-	-	-	4,947,396	-	-	52,243,436	100,000	52,343,436
	地方計	11,489,432	3,494,066	652,706	-	5,481	-	-	-	6,785,777	-	-	22,427,462	1,043,842	23,471,304
H24	国	12,844,861	4,765,797	2,792,325	-	26,664	-	-	-	7,539,751	-	-	27,969,988	1,270,935	29,240,923
	地方計	24,334,293	8,259,863	3,445,031	-	32,145	-	-	-	14,325,528	-	-	50,396,360	2,314,777	52,711,137
H25	国	11,713,196	3,056,477	749,924	-	59,205	-	-	-	2,426,963	-	-	18,005,765	1,978,074	19,983,839
	地方計	13,014,664	1,455,422	3,195,479	-	45,210	-	-	-	2,696,626	-	-	20,407,401	2,197,860	22,605,261
H26	国	24,727,860	4,511,899	3,945,403	-	104,415	-	-	-	5,123,589	-	-	38,413,166	4,175,934	42,589,100
	地方計	11,341,647	331,885	658,226	-	31,701	-	-	-	7,259,819	-	-	19,623,231	2,540,592	22,163,827
H27	国	12,603,832	1,290,234	3,009,967	-	35,223	-	-	-	8,059,279	-	-	24,998,535	2,692,004	27,690,539
	地方計	23,945,479	1,622,119	3,668,193	-	66,924	-	-	-	15,319,098	-	-	44,621,813	5,232,596	49,854,409
H28	国	6,178,155	1,048,869	437,537	-	359,763	-	-	-	21,611	-	-	18,063,316	1,235,321	19,298,637
	地方計	12,779,096	1,302,750	3,670,768	-	399,737	-	-	-	24,012	-	-	30,555,676	1,298,544	31,854,220
H29	国	18,952,251	1,407,619	4,108,305	-	759,500	-	-	-	45,623	-	-	48,418,992	2,533,865	50,952,857
	地方計	6,120,559	32,197	574,215	2,537	2,003	47,231	20,043	446,615	7,052,227	-	-	14,322,050	2,050,288	16,372,338
H30	国	886,142	1,574,174	3,840,800	2,819	2,226	52,869	22,437	496,239	7,842,474	-	-	14,720,180	2,483,009	17,203,189
	地方計	7,006,701	1,606,371	4,415,051	5,356	4,229	100,100	42,480	942,854	14,900,701	-	-	29,052,230	4,533,297	33,585,527
R1	国	532,791	439,618	793,336	13,906	56,469	86,638	52,562	599,883	6,592,999	-	-	9,168,202	2,068,050	11,236,252
	地方計	591,990	2,119,013	4,086,317	134,444	62,743	96,265	62,503	666,537	7,297,537	-	-	15,117,349	2,297,833	17,415,182
R2	国	1,124,781	2,558,631	4,879,653	148,350	119,212	182,903	115,065	1,266,420	13,890,536	-	-	24,285,511	4,365,883	28,651,394
	地方計	714,704	1,050,163	1,358,110	118,840	195,430	52,184	138,355	774,979	4,666,717	-	-	9,969,482	1,948,692	11,918,174
R3	国	794,116	2,307,750	4,709,599	536,667	217,144	57,982	149,459	861,087	5,185,240	-	-	14,819,044	2,165,214	16,984,258
	地方計	1,508,820	3,357,913	6,067,709	655,570	412,574	110,166	287,814	1,636,066	9,851,957	-	-	23,888,526	4,113,906	28,002,432
R4	国	813,662	810,938	851,940	502,827	320,415	49,405	10,000	753,385	410,739	-	-	4,523,311	1,613,562	6,136,873
	地方計	904,069	1,602,223	4,151,916	767,778	356,016	54,894	11,111	837,094	456,377	-	-	9,141,478	1,792,846	10,934,324
R5	国	1,717,731	2,413,161	5,003,856	1,270,605	676,431	104,299	21,111	1,590,479	867,116	-	-	13,664,789	3,406,408	17,071,197
	地方計	1,355,677	385,786	791,112	894,428	117,914	136,576	11,000	981,499	166,383	-	-	4,840,375	2,162,253	7,002,628
R6	国	1,506,308	1,731,111	4,084,766	594,444	131,015	151,751	12,222	1,090,554	184,869	-	-	9,487,040	2,402,503	11,889,543
	地方計	2,861,985	2,116,897	4,875,878	1,488,872	248,929	288,327	23,222	2,072,053	351,252	-	-	14,327,415	4,564,756	18,892,171
R7	国	1,500,623	458,289	-	462,000	50,549	75,675	11,830	1,363,206	76,560	-	-	3,998,732	2,532,561	6,531,293
	地方計	1,664,466	1,596,931	-	551,280	56,165	84,083	13,145	1,514,673	85,067	-	-	5,565,810	3,106,800	8,672,610
R8	国	3,165,089	2,055,220	-	1,013,280	106,714	159,758	24,975	2,877,879	161,627	-	-	9,564,542	5,639,361	15,203,903
	地方計	1,588,299	530,939	-	375,574	251,720	3,600	12,000	1,591,165	-	-	-	4,353,297	1,360,800	5,714,097
R9	国	1,767,669	1,771,112	-	158,889	293,554	4,000	13,334	1,767,962	-	-	-	5,776,520	1,529,898	7,306,418
	地方計	3,355,968	2,302,051	-	534,463	545,274	7,600	25,334	3,359,127	-	-	-	10,129,817	2,890,698	13,020,515
R10	国	1,050,264	1,060,627	-	258,368	287,557	20,269	8,000	1,644,376	13,000	-	-	4,342,461	161,449	4,503,910
	地方計	1,166,960	2,346,032	-	486,752	305,642	22,188	8,889	1,827,084	14,444	-	-	6,177,991	179,387	6,357,378
R11	国	2,217,224	3,406,659	-	745,120	593,199	42,457	16,889	3,471,460	27,444	-	-	10,520,452	340,836	10,861,288
	地方計	465,094,688	276,606,176	261,886,341	140,153,892	173,859,127	78,767,228	149,538,973	145,292,017	114,524,511	194,420	1,805,945,760	294,479,950	2,100,425,710	
合計	国	483,923,249	298,255,581	295,954,332	142,895,336	174,426,876	80,031,767	150,029,865	152,161,670	120,595,283	324,238	1,898,598,197	295,487,812	2,194,068,009	
	地方計	949,017,937	574,861,757	557,840,673	283,049,228	348,286,003	158,798,995	299,568,838	297,453,687	235,119,794	518,658	3,704,543,957	589,967,762	4,294,511,719	

(参考) 地下鉄建設費補助制度の概略 (制度実施年度) 助対象建設年度

1. 利差補助方式 実勢金利と6.5%の利差を国が補助 37～41年度 36～40年度
2. 10.5%方式 補助対象建設費の10.5%を国が5年分割補助 42～44年度 41～43年度
3. 50%方式 補助対象建設費の50%を国と地方公共団体とが各 45～47年度 44～46年度
4. 66%方式 補助対象建設費の66%を国と地方公共団体とが各 48～52年度 47～51年度
5. 70%方式 補助対象建設費の70%を国と地方公共団体とが各 53年度以降 52年度以降

(ただし、3年度新規採択分は5年分割補助)

- (注) 1. いわゆる区域外延伸に伴い、府県もしくは他の県・市から交付されている補助金については地方分に含める。  
2. 補助金の受入勘定は、平成2年度までは運営費補助方式のため収益的収支勘定、平成3年度からは建設費補助方式のため資本的収支勘定となっている。  
3. 数値は決算ベース。ただし、名古屋市の平成元年度、地方分25,493,854千円のうち5,797,351千円については、決算上では平成2年度に送られている。  
4. ニュータウン分は除く。  
5. 川崎市は平成25年3月31日に高速鉄道事業会計を閉鎖した。  
6. 大阪市交通局は平成30年4月1日に民営化され、大阪市高速電気軌道(株)に移行した。

# 交通事業

## (三) 都市高速鉄道事業

### 6. 都市高速鉄道事業の企業債元利償還金

(単位: 億円、%)

項目 年度	旅客運	経常収	企業債	企業債	企業債	(B)	(C)	(D)	(D)	建設改
	(A)	(A')	償還元 (B)	債 (C)	償還 (B)+(C) (D)	(A)	(A)	(A)	(A')	
S40	97	138	24	52	76	24.7	53.6	78.4	55.1	321
S41	109	156	34	65	99	31.2	59.6	90.8	63.5	550
S42	135	193	47	83	130	34.8	61.5	96.3	67.4	644
S43	185	271	66	105	171	35.7	56.8	92.4	63.1	859
S44	229	369	86	182	268	37.6	79.5	117.0	72.6	855
S45	292	415	114	223	337	39.0	76.4	115.4	81.2	886
S46	303	461	142	244	386	46.9	80.5	127.4	83.7	1,024
S47	380	626	171	311	482	45.0	81.8	126.8	77.0	1,000
S48	514	851	191	350	541	37.2	68.1	105.3	63.6	1,203
S49	573	1,018	204	408	612	35.6	71.2	106.8	60.1	1,384
S50	697	1,257	190	436	626	27.3	62.6	89.8	49.8	2,217
S51	921	1,669	190	559	749	20.6	60.7	81.3	44.9	2,210
S52	1,067	1,976	284	743	1,027	26.6	69.6	96.3	52.0	2,892
S53	1,209	2,223	397	817	1,214	32.8	67.6	100.4	54.6	2,585
S54	1,383	2,488	436	957	1,393	31.5	69.2	100.7	56.0	2,570
S55	1,513	2,593	479	1,073	1,552	31.7	70.9	102.6	59.9	2,780
S56	1,864	3,207	612	1,245	1,857	32.8	66.8	99.6	57.9	2,727
S57	2,040	3,340	778	1,415	2,193	38.1	69.4	107.5	65.7	2,635
S58	2,149	3,322	828	1,506	2,334	38.5	70.1	108.6	70.3	2,499
S59	2,364	3,487	832	1,639	2,471	35.2	69.3	104.5	70.9	2,936
S60	2,551	3,690	840	1,729	2,569	32.9	67.8	100.7	69.6	2,909
S61	2,639	3,787	862	1,771	2,633	32.7	67.1	99.8	69.5	3,226
S62	2,821	4,008	820	1,996	2,816	29.1	70.8	99.8	70.3	2,687
S63	3,017	4,272	1,286	2,015	3,301	42.6	66.8	109.4	77.3	2,788
H1	3,198	4,916	1,039	2,124	3,163	32.5	66.4	98.9	64.3	2,754
H2	3,390	4,984	1,253	2,185	3,438	37.0	64.5	101.4	69.0	2,403
H3	3,510	4,117	1,137	2,153	3,290	32.4	61.3	93.7	79.9	2,938
H4	3,711	4,323	1,292	2,155	3,447	34.8	58.1	92.9	79.7	3,460
H5	3,868	4,432	1,574	2,206	3,780	40.7	57.0	97.7	85.3	3,294
H6	3,912	4,470	1,561	2,185	3,746	39.9	55.9	95.8	83.8	2,916
H7	4,061	4,616	1,558	2,131	3,689	38.4	52.5	90.8	79.9	3,452
H8	4,108	4,655	1,610	2,036	3,646	39.2	49.6	88.8	78.3	3,798
H9	4,222	4,797	1,842	2,003	3,845	43.6	47.4	91.1	80.2	3,449
H10	4,298	4,848	1,633	1,977	3,610	38.0	46.0	84.0	74.5	2,883
H11	4,273	4,794	1,539	1,891	3,430	36.0	44.3	80.3	71.5	3,416
H12	4,318	4,389	1,555	1,807	3,362	36.0	41.8	77.9	76.6	3,690
H13	4,460	5,057	1,571	1,730	3,301	35.2	38.8	74.0	65.3	2,702
H14	4,461	5,048	1,640	1,636	3,276	36.8	36.7	73.4	64.9	2,680
H15	4,480	5,441	1,767	1,529	3,296	39.4	34.1	73.6	60.6	2,530
H16	4,483	5,436	1,980	1,446	3,426	44.2	32.3	76.4	63.0	2,860
H17	4,583	5,575	2,070	1,380	3,450	45.2	30.1	75.3	61.9	2,342
H18	4,645	5,624	1,960	1,299	3,259	42.2	28.0	70.2	57.9	2,042
H19	4,757	5,747	2,366	1,243	3,609	49.7	26.1	75.9	62.8	1,778
H20	4,813	5,797	2,511	1,091	3,602	52.2	22.7	74.8	62.1	2,202
H21	4,745	5,646	2,008	990	2,998	42.3	20.9	63.2	53.1	1,725
H22	4,742	5,589	2,272	904	3,176	47.9	19.1	67.0	56.8	1,599
H23	4,712	5,483	2,311	850	3,161	49.0	18.0	67.1	57.7	1,547
H24	4,819	5,523	2,005	777	2,782	41.6	16.1	57.7	50.4	1,784
H25	4,945	5,630	1,836	718	2,555	37.1	14.5	51.7	45.4	1,305
H26	4,935	5,976	1,952	675	2,627	39.6	13.7	53.2	44.0	1,372
H27	5,106	6,258	1,786	616	2,402	35.0	12.1	47.0	38.4	1,431
H28	5,220	6,444	1,580	562	2,142	30.3	10.8	41.0	33.2	1,189
H29	5,311	6,467	1,698	503	2,201	32.0	9.5	41.4	34.0	1,296
H30	3,892	4,789	4,714	406	5,120	121.1	10.4	131.6	106.9	1,032
R1	3,875	4,742	1,304	334	1,638	33.7	8.6	42.3	34.5	1,248
R2	2,686	3,492	1,508	291	1,799	56.1	10.8	67.0	51.5	1,498

(注) 借換分及び建設改良・投資以外に充てた企業債は除く。

## 交通事業

### (四) 路面電車事業

#### 1. 路面電車事業の業務概況

項目	年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
営業路線(km)		666	265	129	68	62	62	57	57
在籍車両(両)		3,213	1,192	485	243	218	210	203	209
年間走行キロ(千km)		130,465	54,451	16,748	8,420	7,784	7,525	7,354	7,454
年間輸送人員(千人)		1,545,371	555,903	177,732	83,073	66,999	62,028	61,522	57,137
うち定期比率(%)		46.1	43.3	35.4	32.7	31.9	29.3	25.9	23.7
1日輸送人員(千人)		4,235	1,523	487	228	184	170	168	157
年間旅客運輸収益(百万円)		18,992	10,451	7,766	7,106	8,294	8,030	8,417	7,682
1日旅客運輸収益(千円)		51,580	28,633	21,276	19,469	22,723	22,000	22,997	21,046
職員数(人)		20,281	6,570	2,380	957	800	717	646	602

項目	年度	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2
営業路線(km)		57	57	57	57	57	57	57	57
在籍車両(両)		212	209	211	210	210	208	210	211
年間走行キロ(千km)		7,272	7,188	6,822	6,914	6,872	6,852	6,881	5,714
年間輸送人員(千人)		54,286	51,305	52,332	53,147	53,974	53,698	53,046	32,151
うち定期比率(%)		24.8	27.2	26.2	26.4	28.0	29.2	29.9	38.5
1日輸送人員(千人)		149	141	143	145	148	147	145	88
年間旅客運輸収益(百万円)		7,251	6,657	6,976	7,308	7,609	7,546	7,414	4,371
1日旅客運輸収益(千円)		19,866	18,238	19,060	19,967	20,847	20,674	20,257	11,975
職員数(人)		579	526	500	507	517	525	517	658

## 交通事業

### (四) 路面電車事業

#### 2. 路面電車事業の都市別輸送人員

年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
団体名								
東京都	455,566	134,954	31,880	27,475	23,520	24,198	22,620	20,894
札幌市	97,500	77,673	19,082	12,240	10,366	9,306	9,354	8,395
仙台市	33,845	21,772	12,720	-	-	-	-	-
横浜市	90,468	18,650	-	-	-	-	-	-
川崎市	11,007	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市	183,769	79,880	-	-	-	-	-	-
京都市	210,977	121,773	52,880	-	-	-	-	-
大阪市	193,500	-	-	-	-	-	-	-
神戸市	129,496	14,601	-	-	-	-	-	-
熊本	36,304	19,514	13,886	9,981	9,160	8,997	10,344	10,503
小計	1,442,432	488,817	130,448	49,696	43,046	42,501	42,317	39,792
函館市	46,910	36,759	24,632	15,414	11,073	8,583	8,317	7,196
呉市	12,711	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島市	41,747	30,327	22,652	17,963	12,880	10,944	10,887	10,149
小計	101,368	67,086	47,284	33,377	23,953	19,527	19,204	17,345
合計	1,543,800	555,903	177,732	83,073	66,999	62,028	61,522	57,137

(単位:千人)

年度	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2
団体名								
東京都	19,882	18,074	16,711	16,672	17,437	17,339	17,086	14,232
札幌市	7,825	7,327	8,335	9,053	8,847	8,766	8,580	-
仙台市	-	-	-	-	-	-	-	-
横浜市	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市	-	-	-	-	-	-	-	-
京都市	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪市	-	-	-	-	-	-	-	-
神戸市	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本	9,317	9,531	11,031	10,709	11,094	11,080	11,008	6,735
小計	37,024	34,932	36,077	36,434	37,378	37,185	36,674	20,967
函館市	6,630	5,836	5,278	5,808	5,747	5,439	5,447	3,339
呉市	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島市	10,632	10,537	10,977	10,905	10,849	11,074	10,925	7,845
小計	17,262	16,373	16,255	16,713	16,596	16,513	16,372	11,184
合計	54,286	51,305	52,332	53,147	53,974	53,698	53,046	32,151

# 交通事業

## (四) 路面電車事業

### 3. 路面電車事業の経営状況

項目	年度		S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
総収益			-	25,281,496	13,908,529	16,561,896	11,822,762	11,234,183	11,174,346	10,170,293
経常収益			22,312,603	17,871,887	11,025,472	8,712,060	11,092,441	11,106,718	10,774,811	10,137,258
営業収益			19,963,991	11,148,601	8,097,524	7,395,715	8,443,877	8,250,103	8,958,605	8,406,932
うち旅客運輸収益			18,817,708	10,450,936	7,765,703	7,216,491	8,076,291	7,806,875	8,417,190	7,681,730
国庫(県)補助金			495	363,127	690,708	112,219	48,651	5,332	-	-
他会計補助金			328,142	3,838,106	1,295,167	819,639	2,127,026	1,790,070	1,603,581	1,398,168
長期前受金戻入			-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益			-	7,409,609	2,883,057	7,849,836	730,321	127,465	399,535	33,035
総費用			-	27,034,429	18,637,754	11,156,806	11,170,366	11,211,594	10,825,958	10,841,393
経常費用			31,963,513	24,032,849	17,152,332	10,969,839	10,851,171	10,975,679	10,820,264	9,700,406
営業費用			-	20,189,499	15,243,771	10,259,029	10,126,538	10,014,962	9,898,014	8,718,239
うち職員給与			22,643,623	16,613,545	12,895,930	8,315,605	7,828,584	7,174,156	6,335,481	5,389,541
減価償却			2,062,489	777,152	278,336	402,139	589,377	835,456	1,248,427	1,027,300
支払利息			1,246,824	2,636,382	1,685,905	499,371	558,193	358,530	509,033	352,163
特別損失			-	3,001,580	1,485,422	186,967	319,195	235,915	5,694	1,140,987
経常損益			△9,650,910	△6,160,962	△6,126,860	△2,257,779	241,270	131,039	△45,453	436,852
経常利益	(1)		35,018	-	-	105,117	337,262	333,927	255,137	662,992
経常損失	(13)		9,685,928	6,160,962	6,126,860	2,362,896	95,992	202,888	300,590	226,140
特別損益			-	4,408,029	1,397,635	7,662,869	411,126	△108,450	393,841	△1,107,952
純損益			-	△1,752,933	△4,729,225	5,405,090	652,396	22,589	348,388	△671,100
純利益	(3)		-	1,661,440	-	5,490,863	660,540	223,891	605,766	160,557
純損失	(7)		-	3,414,373	4,729,225	85,773	8,144	201,302	257,378	831,657
累積欠損金	(14)		45,888,130	47,465,847	25,885,088	3,842,646	3,442,705	3,167,866	1,372,321	2,611,954
不良債務	(8)		21,473,515	22,525,456	11,303,254	583,376	2,046,106	39,963	113,662	1,595,180
総事業数			14	10	7	5	5	5	5	5
うち建設中			-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率			69.8	74.4	64.3	79.4	102.2	101.2	99.6	104.5
総収支比率			-	93.5	74.6	148.4	105.8	100.2	103.2	93.8
総事業数(建設中を除く)			92.9	100.0	100.0	40.0	20.0	40.0	40.0	20.0
累積欠損金を有する事業数に対する割合			100.0	90.0	100.0	100.0	60.0	60.0	60.0	60.0
不良債務を有する事業数に対する割合			-	80.0	85.7	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0
営業収益経常損失比率			48.5	55.3	75.7	31.9	1.1	2.5	3.4	2.7
累積欠損金比率			229.9	425.8	319.7	52.0	40.8	20.4	15.3	31.1
割合不良債務比率			107.6	202.0	139.6	7.9	24.2	0.5	1.3	19.0

(注) ( )書は各項目に該当する事業数である。

(単位:千円、%)

項目	年度		H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2
総収益			9,085,709	9,701,217	13,232,395	17,590,830	17,275,688	12,651,266	11,138,866	9,787,817
経常収益			8,944,997	9,324,194	11,976,272	12,954,805	17,204,731	12,633,783	11,103,020	9,713,443
営業収益			7,807,262	7,399,945	7,841,825	8,323,945	9,004,567	8,538,684	8,268,637	5,799,091
うち旅客運輸収益			7,251,106	6,656,945	6,975,515	7,307,653	7,609,119	7,546,410	7,414,334	4,371,466
国庫(県)補助金			-	-	-	242	-	-	2,147	247,298
他会計補助金			793,484	1,663,135	1,516,125	856,557	780,029	826,675	804,962	781,161
長期前受金戻入			-	-	625,624	791,770	844,767	850,211	880,133	1,001,039
特別利益			140,712	377,023	1,256,123	4,636,025	70,957	17,483	35,846	74,374
総費用			9,073,566	8,899,645	11,491,537	13,149,246	17,136,410	13,483,671	11,437,573	11,590,376
経常費用			9,046,892	8,792,121	11,388,880	12,908,403	16,814,739	12,612,042	11,412,121	11,553,674
営業費用			8,384,053	8,513,240	9,404,024	9,931,740	10,441,122	10,344,097	10,435,258	9,794,931
うち職員給与			4,940,802	4,356,348	4,228,191	4,251,819	4,332,694	4,550,414	4,166,761	4,233,232
減価償却			1,074,423	1,302,207	1,611,140	2,296,350	2,471,761	2,381,383	2,405,768	2,313,722
支払利息			187,298	113,425	81,020	79,690	57,827	51,827	46,034	40,477
特別損失			26,674	107,524	102,657	240,843	321,671	871,629	25,452	36,702
経常損益			△101,895	532,073	587,392	46,402	389,992	21,741	△309,101	△1,840,231
経常利益	(3)		295,987	618,445	880,133	342,878	413,869	409,919	367,326	-
経常損失	(2)		397,882	86,372	292,741	296,476	23,877	388,178	676,427	1,840,231
特別損益			114,038	269,499	1,153,466	4,395,182	△250,714	△854,146	10,394	37,672
純損益			12,143	801,572	1,740,858	4,441,584	139,278	△832,405	△298,707	△1,802,559
純利益	(3)		365,987	871,752	2,033,610	4,738,085	358,289	5,116	388,473	-
純損失	(2)		353,844	70,180	292,752	296,501	219,011	837,521	687,180	1,802,559
累積欠損金	(2)		6,038,723	5,736,205	375,730	548,609	471,949	855,972	1,543,152	2,830,673
不良債務	(2)		5,273,632	5,170,621	-	-	-	-	-	-
総事業数			5	5	5	5	5	5	5	5
うち建設中			-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率			98.9	106.1	105.2	100.4	102.3	100.2	97.3	84.1
総収支比率			100.1	109.0	115.1	133.8	100.8	93.8	97.4	84.4
総事業数(建設中を除く)			40.0	20.0	40.0	60.0	20.0	40.0	60.0	100.0
累積欠損金を有する事業数に対する割合			40.0	60.0	40.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
不良債務を有する事業数に対する割合			40.0	40.0	-	-	-	-	-	-
営業収益経常損失比率			5.1	1.2	3.7	3.6	0.3	4.5	8.2	31.7
累積欠損金比率			77.3	77.5	4.8	6.6	5.2	10.0	18.7	48.8
割合不良債務比率			67.5	69.9	-	-	-	-	-	-

# 交通事業

## (四) 路面電車事業

### 4. 路面電車事業の費用構成

年度 種別 項目	S40			S45			S50			S55		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	22,643,623	70.8	113.4	16,613,545	69.1	149.0	12,895,930	75.2	159.3	8,315,605	75.8	112.4
減価償却費	2,062,489	6.5	10.3	777,152	3.2	7.0	278,336	1.6	3.4	402,139	3.7	5.4
支払利息	1,246,824	3.9	6.2	2,636,382	11.0	23.7	1,685,905	9.8	20.8	499,371	4.6	6.8
動力費	629,391	2.0	3.2	490,093	2.1	4.4	350,795	2.1	4.3	389,407	3.5	5.3
その他	5,381,186	16.8	27.0	3,515,677	14.6	31.5	1,941,366	11.3	24.0	1,363,317	12.4	18.4
計	31,963,513	100.0	160.1	24,032,849	100.0	215.6	17,152,332	100.0	211.8	10,969,839	100.0	148.3

年度 種別 項目	S60			H2			H7			H12		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	7,828,584	72.2	92.7	7,174,156	65.4	87.0	6,335,481	58.5	70.7	5,389,541	57.1	64.1
減価償却費	589,377	5.4	7.0	835,456	7.6	10.1	1,248,427	11.5	14.0	1,027,300	10.9	12.2
支払利息	558,193	5.2	6.6	358,530	3.3	4.3	509,033	4.7	5.7	352,163	3.7	4.2
動力費	416,884	3.8	4.9	363,838	3.3	4.4	351,988	3.3	3.9	314,395	3.3	3.7
その他	1,458,133	13.4	17.3	2,243,699	20.4	27.2	2,375,335	22.0	26.5	2,351,994	24.9	28.0
計	10,851,171	100.0	128.5	10,975,679	100.0	133.0	10,820,264	100.0	120.8	9,435,393	100.0	112.2

年度 種別 項目	H17			H22			H27			H28		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	4,940,802	56.6	63.3	4,356,348	49.9	58.9	4,228,191	44.1	53.9	4,251,819	41.9	51.1
減価償却費	1,074,423	12.3	13.8	1,302,207	14.9	17.6	1,611,140	16.8	20.5	2,296,350	22.7	27.6
支払利息	187,298	2.1	2.4	113,425	1.3	1.5	81,020	0.8	1.0	79,690	0.8	1.0
動力費	275,453	3.2	3.5	269,493	3.1	3.6	337,081	3.5	4.3	311,892	3.1	3.7
その他	2,254,492	25.8	28.9	2,690,393	30.8	36.4	3,325,304	34.7	42.4	3,198,471	31.5	38.4
計	8,732,468	100.0	111.9	8,731,866	100.0	118.0	9,582,736	100.0	122.2	10,138,222	100.0	121.8

(単位:千円、%)

年度 種別 項目	H29			H30			R1			R2		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	4,332,694	40.8	48.1	4,550,414	43.5	53.3	4,166,761	39.4	50.4	4,233,232	42.5	73.0
減価償却費	2,471,761	23.3	27.5	2,381,383	22.8	27.9	2,405,768	22.8	29.1	2,313,722	23.2	39.9
支払利息	57,827	0.5	0.6	51,827	0.5	0.6	46,034	0.4	0.6	40,477	0.4	0.7
動力費	308,912	2.9	3.4	322,146	3.1	3.8	316,524	3.0	3.8	230,213	2.3	4.0
その他	3,458,589	32.5	38.4	3,155,538	30.2	37.0	3,627,914	34.3	43.9	3,143,299	31.6	54.2
計	10,629,783	100.0	118.0	10,461,308	100.0	122.5	10,563,001	100.0	127.7	9,960,943	100.0	171.8

## 交通事業

### (五) 懸垂電車事業等

#### 1. 懸垂電車事業等の業務概況

年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
年間走行キロ(千km)	10	43	18	159	3,370	3,691	4,368	4,243
年間輸送人員(千人)	1,088	1,405	1,327	1,762	17,040	23,174	25,971	24,247
うち定期比率(%)	-	0.3	-	10.7	55.9	52.3	49.3	47.2
1日輸送人員(千人)	3	4	4	5	47	63	71	66
年間旅客運輸収益(百万円)	25	45	55	138	1,461	2,193	2,799	2,743
1日旅客運輸収益(千円)	74	122	150	377	4,003	6,008	7,648	7,515
職員数(人)	56	26	9	230	123	117	122	116

(注)懸垂電車事業のほか、中量軌道事業及び新交通システムを含む。

年度	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2
年間走行キロ(千km)	4,894	6,080	12,696	12,945	12,954	7,766	7,813	8,109
年間輸送人員(千人)	27,625	48,233	57,146	59,006	61,921	33,393	33,885	26,469
うち定期比率(%)	50.2	50.5	46.9	47.0	48.1	67.3	68.8	70.2
1日輸送人員(千人)	76	132	156	161	170	91	93	73
年間旅客運輸収益(百万円)	2,965	6,690	8,056	8,372	8,825	5,791	5,877	4,646
1日旅客運輸収益(千円)	8,122	18,329	22,011	22,874	24,178	15,866	16,057	12,729
職員数(人)	157	233	257	255	256	86	84	87

## 交通事業

### (五) 懸垂電車事業等

#### 2. 懸垂電車事業等の経営状況

年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
総収益	-	53,781	56,799	137,705	2,059,420	2,997,828	4,250,087	3,729,478
経常収益	26,361	53,776	56,799	137,705	2,059,420	2,997,828	4,250,087	3,729,478
営業収益	26,105	45,555	56,564	137,636	1,477,531	2,212,556	2,987,713	2,799,366
うち旅客運輸収益	16,206	44,685	54,627	137,595	1,460,586	2,192,833	2,799,400	2,742,952
国庫(県)補助金	-	3,990	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	3,777	-	-	-	5,741	10,110	32,759
長期前受金戻入	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	5	-	-	-	-	-	-
総費用	-	212,233	125,462	131,396	4,480,654	3,648,375	5,457,907	5,681,092
経常費用	27,806	211,318	125,462	131,396	4,480,654	3,648,375	5,457,907	5,202,989
営業費用	-	109,012	55,793	131,396	3,025,560	2,733,023	4,089,623	3,621,259
うち職員給与	14,508	36,008	38,086	88,739	810,125	963,047	1,254,204	5,389,541
減価償却	8,881	58,488	6,197	3,460	1,258,811	625,190	1,048,203	1,027,300
支払利息	50	95,868	68,421	-	1,450,329	908,922	973,903	352,163
特別損失	-	915	-	-	-	-	-	478,103
経常損益	△1,445	△157,542	△68,663	6,309	△2,421,234	△650,547	△1,207,820	△1,473,511
経常損失	(-)	(1)	(-)	(1)	(1)	(1)	(1)	(-)
特別損益	(1)	1,445	(1)	6,987	(1)	661,565	(1)	1,473,511
特別損失	-	△910	(2)	68,663	(1)	2,434,447	(1)	1,208,369
純利益	-	△158,452	△68,663	6,309	△2,421,234	△650,547	△1,207,820	△1,473,511
純損失	(-)	(1)	(-)	(1)	(1)	(1)	(1)	(-)
累積欠損金	-	(1)	229	(-)	13,296	(1)	13,213	(1)
不良債務	-	(1)	158,681	(2)	68,663	(1)	6,987	(1)
業務数	(2)	609,784	(2)	1,259,185	(2)	58,811	(2)	16,398,156
うち建設中	(2)	339,049	(2)	373,744	(2)	129,206	(2)	8,961,571
総事業数	2	2	2	2	2	2	2	2
うち建設中	1	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	94.8	25.4	45.3	104.8	46.0	82.2	77.9	71.7
総収支比率	-	25.3	45.3	104.8	46.0	82.2	77.9	65.6
総事業数	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0
(建設中を除く)累積欠損金を有する事業数	-	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	100.0
に対する割合	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
営業収益経常損失比率	5.5	348.3	121.4	5.1	164.8	29.9	40.4	52.6
に対する累積欠損金比率	-	1,338.6	2,226.1	42.7	1,109.8	1,080.9	968.6	1,284.5
割合	-	744.3	660.7	93.9	606.5	936.6	779.5	899.3

(注) ( )書は各項目に該当する事業数である。

(単位:千円、%)

項目	年度	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2
総経常収益		3,586,423	7,439,314	8,347,801	9,040,400	9,281,653	5,992,249	6,169,886	5,981,564
営業収益		3,567,059	7,438,756	8,347,801	8,876,981	9,245,838	5,992,249	6,169,886	5,981,564
うち旅客運輸収益		3,023,334	6,845,227	8,257,477	8,571,605	9,035,229	5,945,502	6,048,951	4,908,320
国庫(県)補助金		2,964,526	6,690,201	8,056,158	8,372,124	8,824,860	5,791,427	5,876,939	4,645,592
他会計補助金		-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入		1,460	40,728	29,638	30,349	30,619	34,115	34,276	34,834
特別利益		-	-	30,585	28,205	26,392	966	715	333
特別利益		19,364	558	-	163,419	35,815	-	-	-
総経常費用		4,780,276	9,893,504	10,209,905	11,104,453	11,527,641	6,665,052	6,719,060	7,416,642
営業費用		4,780,276	9,893,504	10,209,905	11,104,453	11,395,507	6,665,052	6,718,941	7,416,642
うち職員給与		3,914,057	8,966,959	9,375,938	10,083,121	10,514,396	6,175,366	6,308,465	6,111,027
減価償却		1,448,771	2,460,320	2,765,945	2,731,797	2,761,359	1,019,818	977,620	976,304
支払利息		1,212,773	2,999,578	2,827,221	2,876,345	3,599,704	1,921,733	1,776,224	1,788,854
特別損失		802,661	867,831	768,695	728,536	686,579	454,986	290,444	237,721
特別損失		-	-	-	-	132,134	-	119	-
経常損益		△1,213,217	△2,454,748	△1,862,104	△2,227,472	△2,149,669	△672,803	△549,055	△1,435,078
経常損失	(1)	41,465	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
特別損益	(1)	1,254,682	(2) 2,454,748	(2) 1,862,104	(2) 2,227,472	(2) 2,149,669	(2) 672,803	(2) 549,055	(2) 1,435,078
特別損益		19,364	558	-	163,419	△96,319	-	△119	-
純損益	(1)	△1,193,853	△2,454,190	△1,862,104	△2,064,053	△2,245,988	△672,803	△549,174	△1,435,078
純損失	(1)	41,465	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
純損益	(1)	1,235,318	(2) 2,454,190	(2) 1,862,104	(2) 2,064,053	(2) 2,245,988	(2) 672,803	(2) 549,174	(2) 1,435,078
累積欠損金	(2)	41,158,205	(2) 52,342,364	(2) 65,776,395	(2) 67,840,448	(2) 70,086,436	(1) 15,476,835	(1) 16,020,500	(1) 17,450,307
不良債務	(2)	28,816,408	(2) 36,386,531	(1) 38,815,080	(1) 39,938,054	(1) 17,307,376	(0)	(-)	(-)
総事業数		2	2	2	2	2	2	2	2
うち建設中		-	-	-	-	-	-	-	-
総経常収支比率		74.6	75.2	81.8	79.9	81.1	89.9	91.8	80.7
総収支比率		75.0	75.2	81.8	81.4	80.5	89.9	91.8	80.7
総事業数		50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(建設中を除く)累積欠損金を有する事業数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0
に対する割合		100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-
営業収益		41.5	35.9	22.6	26.0	23.8	11.3	9.1	29.2
に対する割合		1,361.4	764.7	796.6	791.5	775.7	260.3	264.8	355.5
営業収益		953.1	531.6	470.1	465.9	191.6	-	-	-

(注) ( )書は各項目に該当する事業数である。



# 交通事業

## (六) 船舶運航事業

### 1. 船舶運航事業の業務概況

項目	年度 適用区分	S40			S45			S50			S55		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間運航キロ(千km)		908	2,502	3,410	1,109	2,736	3,845	1,443	2,649	4,092	1,691	2,270	3,961
年間輸送人員(千人)		5,635	21,508	27,143	7,348	16,193	23,541	5,965	17,946	23,911	9,005	13,749	22,754
1日輸送人員(千人)		15	43	58	20	44	64	16	49	65	25	38	63
年間乗船料収入(百万円)		535	761	1,296	1,058	1,387	2,445	2,701	2,470	5,171	5,720	2,395	8,115
1日乗船料収入(千円)		1,469	2,085	3,554	2,900	3,804	6,704	7,398	6,766	14,164	15,670	6,563	22,233
職員数(人)		263	764	1,027	385	708	1,093	422	772	1,194	592	581	1,173

項目	年度 適用区分	S60			H2			H7			H12		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間運航キロ(千km)		1,640	2,198	3,838	2,032	2,183	4,215	1,968	2,250	4,218	1,913	2,475	4,388
年間輸送人員(千人)		7,457	12,944	20,401	8,067	11,777	19,844	7,409	9,397	16,806	6,859	7,866	14,725
1日輸送人員(千人)		20	35	55	22	32	54	20	26	46	19	22	40
年間乗船料収入(百万円)		6,612	3,140	9,752	7,438	3,470	10,908	8,522	3,987	12,509	7,314	4,249	11,563
1日乗船料収入(千円)		18,114	8,603	26,717	20,377	9,506	29,883	23,284	10,895	34,179	20,039	11,641	31,680
職員数(人)		566	580	1,146	557	562	1,119	524	588	1,112	510	552	1,062

項目	年度 適用区分	H17			H22			H27			H28		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間運航キロ(千km)		1,440	2,318	3,758	882	2,153	3,035	549	2,383	2,932	584	2,334	2,918
年間輸送人員(千人)		6,195	6,327	12,522	5,314	5,673	10,987	4,505	6,500	11,005	4,616	6,548	11,164
1日輸送人員(千人)		17	17	34	15	16	30	12	18	30	13	18	31
年間乗船料収入(百万円)		5,899	3,935	9,834	4,371	3,826	8,197	3,928	4,498	8,426	3,972	4,156	8,128
1日乗船料収入(千円)		16,163	10,781	26,944	11,975	10,482	22,457	10,732	12,290	23,022	10,852	11,355	22,208
職員数(人)		386	514	900	277	496	773	241	488	729	231	479	710

項目	年度 適用区分	H29			H30			R1			R2		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間運航キロ(千km)		577	2,294	2,871	568	2,280	2,848	565	2,285	2,850	576	2,176	2,752
年間輸送人員(千人)		4,740	6,499	11,239	4,783	6,478	11,261	4,466	6,334	10,800	2,634	4,718	7,352
1日輸送人員(千人)		13	18	31	13	18	31	12	17	29	7	13	20
年間乗船料収入(百万円)		4,069	4,409	8,477	4,108	4,283	8,391	4,090	4,292	8,382	3,037	3,135	6,172
1日乗船料収入(千円)		11,148	12,078	23,226	11,255	11,734	22,989	11,175	11,727	22,902	8,321	8,589	16,910
職員数(人)		231	480	711	235	493	728	233	494	727	273	534	807

# 交通事業

## (六) 船舶運航事業

### 2. 船舶運航事業の経営状況 (法適用企業)

項目	年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
総取益		-	1,118,286	2,913,021	6,162,210	7,132,981	8,280,276	9,083,501	7,793,068
経常収益		554,036	1,118,286	2,883,923	6,104,944	7,087,665	8,225,068	9,034,149	7,790,785
営業収益		535,863	1,078,903	2,731,809	5,786,407	6,676,255	7,522,263	8,614,506	7,392,920
うち料金収入		535,206	1,058,356	2,700,088	5,719,681	6,601,735	7,427,842	8,521,762	7,314,314
国庫(県)補助金		4,600	5,528	52,746	118,587	152,509	58,782	54,774	152,058
他会計補助金		3,620	12,209	55,428	33,779	21,665	52,062	87,684	133,927
長期前受金戻入		-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益		-	-	29,098	57,266	45,316	55,208	49,352	2,283
総費用		-	1,056,852	2,910,150	6,115,271	6,744,886	7,613,925	8,745,121	8,052,105
経常費用		494,580	1,054,997	2,906,246	6,115,271	6,741,412	7,613,911	8,745,121	8,052,099
営業費用		-	987,286	2,705,613	5,743,476	6,549,292	7,379,333	8,377,115	7,830,185
うち職員給与		162,285	519,970	1,390,628	2,704,244	3,390,150	4,218,790	4,733,588	4,069,537
減価償却		55,669	98,938	278,567	543,688	640,203	609,374	893,743	859,627
支払利息		58,845	66,368	190,128	364,633	186,298	210,412	324,528	193,555
特別損失		-	1,855	3,904	-	3,474	15	-	6
経常損益		59,456	63,289	△22,323	△10,327	346,253	611,157	289,028	△261,314
経常損失	(6)	61,429	(4) 101,340	(3) 135,003	(4) 79,314	(8) 387,109	(6) 644,298	(7) 351,647	(5) 115,669
特別損益	(1)	1,973	(5) 38,051	(7) 157,326	(7) 89,641	(2) 40,856	(4) 33,141	(2) 62,619	(4) 376,983
純損益		-	△1,855	25,194	57,266	41,842	55,193	49,352	2,277
純利益		-	61,434	2,871	46,939	388,095	666,350	338,380	△259,037
純損失	(4)	101,340	(3) 133,106	(7) 115,218	(8) 405,713	(5) 673,506	(7) 400,999	(5) 115,663	
累積欠損金	(3)	77,037	(5) 39,906	(7) 130,235	(4) 68,279	(2) 17,618	(4) 7,156	(2) 62,619	(4) 374,700
不良債務	(5)	230,809	(5) 88,163	(7) 477,246	(5) 432,177	(1) 58,516	(1) 1,592	(3) 175,465	(4) 530,016
総事業数		7	9	10	11	10	10	9	9
うち建設中		-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		112.0	106.0	99.2	99.8	105.1	108.0	103.3	96.8
総収支比率		-	105.8	100.1	100.8	105.8	108.8	103.9	96.8
総事業数		14.3	55.6	70.0	63.6	20.0	40.0	22.2	44.4
(建設中を除く) 累積欠損金を有する事業数		42.9	55.6	70.0	45.5	10.0	10.0	33.3	44.4
に対する割合		71.4	55.6	60.0	36.4	20.0	10.0	-	-
営業収益対する割合		0.4	3.5	5.8	1.5	0.6	0.4	0.7	5.1
経常損失対する割合		14.4	8.2	17.5	7.5	0.9	0.0	2.0	7.2
累積欠損金対する割合		43.1	13.5	15.7	8.3	1.4	0.1	-	-
不良債務対する割合		-	-	-	-	-	-	-	-

(注) ( ) 書は各項目に該当する事業数である。

(単位:千円、%)

項目	年度	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2
総取益		6,225,786	4,719,823	4,995,878	5,050,243	5,447,130	5,094,914	5,006,246	4,632,475
経常収益		6,218,959	4,719,823	4,830,377	4,997,076	4,960,771	4,995,887	4,982,632	4,539,971
営業収益		5,962,968	4,464,490	4,085,290	4,105,009	4,229,518	4,265,516	4,166,489	3,123,724
うち料金収入		5,899,478	4,370,854	3,927,702	3,971,621	4,068,842	4,108,222	4,090,468	3,036,922
国庫(県)補助金		123,098	72,686	154,097	155,903	97,785	95,984	78,661	651,540
他会計補助金		36,081	109,429	49,908	62,800	85,230	90,550	175,327	190,083
長期前受金戻入		-	-	494,254	497,719	508,511	506,160	521,048	510,429
特別利益		6,827	-	165,501	53,167	486,359	99,027	23,614	92,504
総費用		6,454,151	4,629,306	4,805,699	4,858,679	5,085,593	5,453,839	5,333,721	5,566,678
経常費用		6,451,310	4,627,881	4,787,716	4,857,815	5,052,190	5,216,244	5,317,297	5,540,216
営業費用		6,369,277	4,576,359	4,762,357	4,835,320	5,029,509	5,134,006	5,268,603	5,421,252
うち職員給与		3,188,826	2,096,848	1,856,873	1,877,971	1,867,695	1,847,809	1,912,273	1,978,795
減価償却		666,168	283,335	843,511	841,382	863,094	951,567	1,061,218	1,121,303
支払利息		62,779	19,701	20,895	19,382	21,484	34,850	39,008	37,679
特別損失		2,841	1,425	17,983	864	33,403	237,595	16,424	26,462
経常損益		△232,351	91,942	42,661	139,261	△91,419	△220,357	△334,665	△1,000,245
経常損失	(2)	72,301	(4) 180,868	(5) 331,573	(5) 410,751	(4) 214,321	(2) 143,659	(2) 139,855	(2) 26,824
特別損益	(6)	304,652	(3) 88,926	(1) 288,912	(1) 271,490	(2) 305,740	(4) 364,016	(4) 474,520	(5) 1,027,069
純損益		3,986	△1,425	147,518	52,303	452,956	△138,568	7,190	66,042
純利益	(2)	△228,365	90,517	190,179	191,564	361,537	△358,925	△327,475	△934,203
純損失	(6)	73,789	(4) 179,443	(5) 327,928	(5) 436,068	(4) 468,286	(3) 191,482	(2) 139,855	(2) 15,112
累積欠損金	(6)	302,154	(3) 88,926	(1) 137,749	(1) 244,504	(2) 106,749	(3) 550,407	(4) 467,330	(5) 949,315
不良債務	(3)	1,474,512	(3) 1,302,600	(2) 311,039	(2) 290,157	(2) 202,055	(3) 685,355	(3) 1,090,956	(3) 1,732,689
総事業数	(1)	31,107	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(1) 19,772
うち建設中		8	7	6	6	6	6	6	7
経常収支比率		96.4	102.0	100.9	102.9	98.2	95.8	93.7	81.9
総収支比率		96.5	102.0	104.0	103.9	107.1	93.4	93.9	83.2
総事業数		75.0	37.5	16.7	16.7	33.3	66.7	66.7	71.4
(建設中を除く) 累積欠損金を有する事業数		37.5	37.5	33.3	33.3	33.3	50.0	50.0	42.9
に対する割合		12.5	-	-	-	-	-	-	14.3
営業収益対する割合		5.1	2.0	7.1	6.6	7.2	8.5	11.4	32.9
経常損失対する割合		24.7	29.2	7.6	7.1	4.8	16.1	26.2	55.5
累積欠損金対する割合		0.5	-	-	-	-	-	-	0.6
不良債務対する割合		-	-	-	-	-	-	-	-

# 4 電 氣 事 業



# 電気事業

## 1. 電気事業の施設及び業務概況

### (1) 施設及び業務概況（法適用企業）

項 目	区 分		合 計	稼 働 中	建 設 中
1. 発 電 所 数			372	366	6
内 訳	水 力 発 電	ダム式	116	112	4
		ダム水路式	81	81	-
		水路式	115	113	2
		揚水式	1	1	-
	ス ー パ ー ご み 発 電	一 次 燃 料 発 電	1	1	-
		固 形 燃 料 発 電	1	1	-
		風 力 発 電	11	11	-
		太 陽 光 発 電	46	46	-
	2. 発 電 能 力 (最大出力)	( kW )	2,544,627	2,519,303	25,324
	内 訳	水 力 発 電	ダム式 ( kW )	645,940	630,868
ダム水路式 ( kW )			991,415	991,415	-
水路式 ( kW )			451,461	441,209	10,252
小 計 ( kW )			2,088,816	2,063,492	25,324
揚 水 式 発 電		(常 時 出 力) ( kW )	( 286,790)	( 279,920)	( 6,870)
		揚 水 式 ( kW )	250,000	250,000	-
		計 ( kW )	2,338,816	2,313,492	25,324
		ス ー パ ー ご み 発 電	( kW )	25,000	25,000
風 力 太 陽 光 発 電		固 形 燃 料 発 電 ( kW )	12,050	12,050	-
		風 力 発 電 ( kW )	78,930	78,930	-
	太 陽 光 発 電 ( kW )	89,831	89,831	-	
3. 年 間 基 準 発 電 電 力 量	( MWh )	7,881,968	7,881,968	-	
4. 有 効 貯 水 量	( 千 m <sup>3</sup> )	4,393,125	4,281,125	112,000	
5. 年 間 発 電 使 用 水 量	( 千 m <sup>3</sup> )	50,905,776	50,905,776	-	
6. 年 間 発 電 電 力 量	( MWh )	7,562,134	7,562,134	-	
内 訳	販 売 量 ( MWh )	7,465,936	7,465,936	-	
	自 家 用 ( MWh )	96,198	96,198	-	
7. 料 金 収 入	( 千 円 )	81,127,299	81,127,299	-	
内 訳	定 額 制 収 入 額 ( 千 円 )	40,604,796	40,604,796	-	
	従 量 制 収 入 額 ( 千 円 )	40,522,503	40,522,503	-	
	定 額 制 収 入 率 ( % )	50.1	50.1	-	
	従 量 制 収 入 率 ( % )	49.9	49.9	-	
	料 金 単 価 実 績 ( 円 )	11.78	11.78	-	
8. 職 員 数	( 人 )	2,093	2,093	-	
内 訳	損 益 勘 定 所 属 職 員 ( 人 )	2,042	2,042	-	
	資 本 勘 定 所 属 職 員 ( 人 )	51	51	-	

## 電気事業

### 1. 電気事業の施設及び業務概況

#### (2) 施設及び業務概況 (法非適用企業)

項目	区分	合 計	稼働中	建設中
1. 施設数		126	123	3
内訳				
水 力 発 電		34	32	2
ご み 発 電		5	5	-
風 力 発 電		17	16	1
太 陽 光 発 電		69	69	-
木 質 バイオマス 発 電		1	1	-
2. 発電能力(最大出力)	(kW)	119,078	111,545	7,533
内訳				
水 力 発 電	(kW)	6,411	5,778	633
ご み 発 電	(kW)	27,503	27,503	-
風 力 発 電	(kW)	32,880	25,980	6,900
太 陽 光 発 電	(kW)	52,119	52,119	-
木 質 バイオマス 発 電	(kW)	165	165	-
3. 年間発電電力量	(MWh)	296,454	296,454	-
内訳				
販 売 量	(MWh)	215,647	215,647	-
自 家 用	(MWh)	80,807	80,807	-
4. 料金収入	(千円)	4,940,452	4,940,452	-
料金単価実績	(円)	22.91	22.91	-
5. 職員数	(人)	24	22	2
内訳				
損益勘定所属職員	(人)	21	20	1
資本勘定所属職員	(人)	3	2	1

(注)想定企業会計は除く。

# 電気事業

## 1. 電気事業の施設及び業務概況

### (3) 団体別業務概況（法適用企業）

団体名	発電所数 (建設中含む)	建設中発電所 (発電開始予定年月日)	最大出力 (kW)	令和2年度年間 発電電力量(MWh)	実績単価 (円/銭)
北海道	9		84,290	302,317	15.23
寿都町	3		11,750	26,849	19.66
岩手県	20	築川水力発電所(3.7.1)	175,770	695,557	10.12
秋田県	16		110,950	446,512	11.01
山形県	15		90,320	400,627	14.09
新潟県	17		157,489	637,845	13.93
栃木県	12		62,259	219,207	10.35
群馬県	38	八ツ場発電所(3.4.1) 霧積発電所(6.11.20)	263,481	767,926	9.75
東京都	3		36,500	151,019	14.12
神奈川県	16		357,657	350,015	15.98
山梨県	27		121,597	471,168	8.36
美浦村	1		1,980	2,759	36.00
富山県	21		146,160	418,860	11.70
金沢市	5		33,430	114,598	10.10
長野県	17		101,197	340,065	10.12
三重県	1		12,050	-	-
京都府	1		11,000	31,968	11.00
兵庫県	12		29,600	37,637	36.91
鳥取県	22	加谷川発電所(4.3.1)	47,962	146,704	12.75
北栄町	1		13,500	20,358	20.52
島根県	21		56,598	98,022	22.06
岡山県	19		64,930	210,258	13.42
山口県	13	平瀬発電所(6.4.1)	52,752	160,484	10.22
徳島県	6		91,500	356,607	9.10
愛媛県	9		67,530	237,883	11.96
高知県	5		40,700	190,350	8.39
福岡県	3		14,050	49,451	9.33
熊本県	7		54,780	62,884	22.08
大分県	13	大野川発電所(3.12.1)	71,642	170,462	11.19
豊後大野市	5		2,148	2,739	40.00
宮崎県	14		159,055	441,003	9.48
合計	372	6	2,544,627	7,562,134	11.78

(注) 最大出力は、令和3年3月31日現在で建設中の発電所を含む。

# 電気事業

## 1. 電気事業の施設及び業務概況

### (4) 累年施設及び業務概況 (法適用企業)

項目	年度	H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)	対前年度比率	
							(B)-(A)	(B)-(A) (A) (%)
<b>(施設)</b>								
発電所数		347	354	356	368	372	4	1.1
稼働中		341	348	349	362	366	4	1.1
建設中		6	6	7	6	6	-	-
最大出力(kW)		2,498,918	2,515,959	2,517,107	2,546,598	2,544,627	△1,971	△0.1
稼働中		2,467,714	2,498,355	2,489,535	2,521,147	2,519,303	△1,844	△0.1
建設中		31,204	17,604	27,572	25,451	25,324	△127	△0.5
<b>(業務)</b>								
年間発電電力量(MWh)		7,830,713	7,991,628	7,697,102	7,748,701	7,562,134	△186,567	△2.4
販売		7,727,267	7,882,724	7,590,997	7,622,094	7,465,936	△156,158	△2.0
自家用		103,446	108,904	106,105	126,607	96,198	△30,409	△24.0
料金収入(千円)		82,715,268	83,728,327	84,724,912	85,095,183	81,127,299	△3,967,884	△4.7
定額制		49,542,413	46,751,965	46,733,427	46,425,448	40,604,796	△5,820,652	△12.5
従量制		33,172,855	36,976,362	37,991,485	38,669,735	40,522,503	1,852,768	4.8
料金単価(実績)(円/kWh)		10.70	10.61	11.16	11.16	11.78	0.62	5.5

# 電気事業

## 1. 電気事業の施設及び業務概況

### (5) 公営電気事業の発電所数及び最大出力の推移 (法適用企業)

項目	年度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
発電所数		276	277	281	288	290	295	300	308	315	318	322	322	323	325	318
稼働中		247	253	254	258	264	270	273	277	284	291	302	306	307	309	305
建設中		29	24	27	30	26	25	27	31	31	27	20	16	16	16	13
最大出力(千kW)		2,534	2,538	2,566	2,582	2,583	2,634	2,650	2,661	2,672	2,677	2,681	2,678	2,692	2,697	2,661
稼働中		2,381	2,408	2,412	2,426	2,433	2,468	2,495	2,506	2,515	2,526	2,579	2,598	2,603	2,607	2,583
建設中		153	130	154	156	150	166	155	155	156	152	102	80	89	89	78

項目	年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
発電所数		320	320	321	317	301	304	315	342	342	349	347	354	356	368	372
稼働中		307	307	309	308	293	298	302	314	331	344	341	348	349	362	366
建設中		13	13	12	9	8	6	13	28	11	5	6	6	7	6	6
最大出力(千kW)		2,664	2,668	2,631	2,628	2,496	2,498	2,522	2,569	2,501	2,470	2,499	2,516	2,517	2,547	2,545
稼働中		2,584	2,581	2,570	2,580	2,459	2,464	2,466	2,486	2,443	2,465	2,468	2,498	2,489	2,521	2,519
建設中		81	88	61	48	37	34	55	83	58	5	31	18	28	26	25

# 電気事業

## 1. 電気事業の施設及び業務概況

### (6) 発電において公営電気事業の占める割合 (法適用企業)

事業者	発電種別	水力			火力			原子力			合計		
		発電所数	最大出力(kW)	発電電力量(百万kWh)	発電所数	最大出力(kW)	発電電力量(百万kWh)	発電所数	最大出力(kW)	発電電力量(百万kWh)	発電所数	最大出力(kW)	発電電力量(百万kWh)
公営	(a)	307	2,313,492	7,260	2	37,050	38	-	-	-	366	2,519,303	7,562
電気事業者合計	(b)	1,754	49,635,175	84,493	469	170,260,006	697,933	15	33,083,000	37,011	5,391	269,647,652	845,409
	(a)/(b) (%)	17.5	4.7	8.6	0.4	0.0	0.0	-	-	-	6.8	0.9	0.9

(注) 1. 公営企業以外の事業については、資源エネルギー庁調による。

2. 発電種別の合計には、水力、火力、原子力以外の発電種別を含む。

3. 発電所数及び最大出力は、令和3年3月31日現在のものである。

4. 「火力」欄のうち、公営分はごみ発電に係るものである。

5. 公営分については、建設中の施設を除く。



# 電気事業

## 2. 経営状況の推移

### (1) 経営収支及び貸借対照表 (法適用企業)

(単位:百万円、%)

項目	年 度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比率	
							(B)-(A)	(B)-(A)
							(A)	(A) (%)
経常収益		88,910	90,410	91,495	92,386	95,160	2,774	3.0
経常費用		82,510	84,216	85,095	85,594	88,338	2,744	3.2
職員給与		65,432	69,298	70,455	70,969	70,700	△269	△0.4
減価償却		15,999	16,235	16,112	16,242	16,424	182	1.1
支払利息		18,629	19,133	19,653	19,808	20,031	224	1.1
経常損益		1,928	1,633	1,341	1,080	864	△216	△20.0
経常利益		23,478	21,112	21,039	21,417	24,460	3,043	14.2
経常損失		23,478	21,787	21,954	22,795	25,334	2,540	11.1
収入(A)		-	675	915	1,377	874	△503	△36.5
企業債		21,359	10,375	17,415	22,341	23,152	811	3.6
翌年度繰越財源(B)		6,798	3,703	6,567	15,707	13,267	△2,440	△15.5
前年度同意等債収入分(C)		53	-	-	-	-	-	-
純計(A)-(B)+(C)		21,305	10,375	17,415	22,341	23,152	811	3.6
支出		52,032	49,799	56,119	58,151	63,980	5,829	10.0
建設改良費		31,043	28,974	21,859	34,758	42,802	8,045	23.1
企業債償還		8,873	8,817	11,878	12,225	8,391	△3,833	△31.4
差引不足額(△)		33,776	39,946	40,215	36,412	45,374	8,962	24.6
補てん額		32,273	39,946	40,215	36,412	45,372	8,959	24.6
(実質財源不足額)		(1,502)	(-)	(-)	(-)	(3)	3	皆増
財源不足額		1,502	-	-	-	3	3	皆増
資産		706,152	735,930	742,009	758,954	785,173	26,219	3.5
固定資産		455,049	476,320	481,974	486,724	502,148	15,424	3.2
流動資産		251,103	259,610	260,034	272,230	283,024	10,795	4.0
繰延資産		-	-	-	-	-	-	-
負債		174,512	166,655	159,326	169,527	187,369	17,842	10.5
固定負債		105,876	98,697	94,567	103,882	109,993	6,111	5.9
うち		76,884	68,716	63,051	70,727	75,587	4,860	6.9
建設改良等の財源に 充てるための企業債		481	1	0	-	-	-	-
建設改良等の財源に 充てるための長期借入金		36,499	36,685	34,711	35,649	42,480	6,831	19.2
うち		8,817	11,871	12,225	8,391	8,407	16	0.2
建設改良等の財源に 充てるための企業債		-	-	0	0	-	△0	皆減
建設改良等の財源に 充てるための長期借入金		32,136	31,273	30,048	29,996	34,896	4,899	16.3
繰延収入		531,640	569,274	582,683	589,427	597,804	8,377	1.4
資本		418,610	450,649	462,253	474,619	472,083	△2,536	△0.5
資本金		104,918	110,576	112,724	110,398	120,781	10,383	9.4
剰余金		2,141	2,360	2,375	2,479	979	△1,500	△60.5
利益剰余金		102,777	108,217	110,349	107,919	119,803	11,884	11.0
その他有価証券		8,112	8,049	7,705	4,410	4,940	530	12.0
評価差額		24,068	21,709	23,338	22,688	24,846	2,158	9.5
純利益		-	702	1,776	6,942	1,253	△5,689	△82.0
純損失		1,624	2,272	3,534	10,022	1,333	△8,688	△86.7
累積欠損金		-	-	-	-	-	-	-
不良債権		-	-	-	-	-	-	-

(注)「実質財源不足額」とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

# 電気事業

## 2. 経営状況の推移

### (2) 費用構成及び対営業収益比率表（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度 区分	H28			H29			H30			R1			R2		
		金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比
職員給与費		15,999	24.6	18.7	16,235	23.5	19.3	16,112	22.9	18.3	16,242	22.9	18.4	16,424	23.3	18.0
基本給		7,408	11.4	8.6	7,470	10.8	8.9	7,480	10.6	8.5	7,468	10.5	8.4	7,721	10.9	8.4
手当		4,329	6.6	5.0	4,370	6.3	5.2	4,497	6.4	5.1	4,461	6.3	5.0	4,430	6.3	4.8
報酬		263	0.4	0.3	280	0.4	0.3	262	0.4	0.3	262	0.4	0.3	230	0.3	0.3
退職給付費		1,488	2.3	1.7	1,525	2.2	1.8	1,524	2.2	1.7	1,507	2.1	1.7	1,486	2.1	1.6
法定福利費		2,511	3.9	2.9	2,589	3.7	3.1	2,349	3.3	2.7	2,521	3.6	2.9	2,558	3.6	2.8
減価償却費		18,629	28.6	21.7	19,133	27.7	22.7	19,653	28.0	22.3	19,808	28.0	22.4	20,031	28.4	21.9
支払利息		1,928	3.0	2.2	1,633	2.4	1.9	1,341	1.9	1.5	1,080	1.5	1.2	864	1.2	0.9
修繕費		8,536	13.1	10.0	10,580	15.3	12.6	11,041	15.7	12.5	9,886	14.0	11.2	10,571	15.0	11.6
市町村交付金		3,550	5.4	4.1	3,677	5.3	4.4	3,646	5.2	4.1	3,760	5.3	4.3	3,569	5.1	3.9
その他		16,497	25.3	19.2	17,914	25.9	21.3	18,521	26.3	21.0	20,053	28.3	22.7	19,148	27.1	20.9
計		65,139	100.0	76.0	69,172	100.0	82.1	70,314	100.0	79.8	70,829	100.0	80.1	70,607	100.0	77.2
(参考)営業収益		85,765			84,248			88,119			88,434			91,416		

（注）対営業収益比は、営業収益から受託工事収益を除いて算出した営業収益に対するものである。

## 電気事業

### 2. 経営状況の推移

#### (3) 財務分析（法適用企業）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2
資産及び資本構成比率						
固定資産構成比率(%)		64.4	64.7	65.0	64.1	64.0
固定負債構成比率(%)		15.0	13.4	12.7	13.7	14.0
自己資本構成比率(%)		79.8	81.6	82.6	81.6	80.6
固定資産対長期資本比率(%)		68.0	68.1	68.1	67.3	67.6
固定比率(%)		80.7	79.3	78.7	78.6	79.4
流動比率(%)		688.0	707.7	749.1	763.6	666.3
酸性試験比率(当座比率)(%)		572.5	582.8	640.4	623.2	544.3
現金比率(%)		542.9	552.4	582.3	592.0	514.5
回 転 率						
自己資本回転率(回)		0.15	0.15	0.15	0.14	0.15
固定資産回転率(回)		0.19	0.18	0.18	0.19	0.18
減価償却率(%)		4.95	4.96	5.20	5.24	5.21
流動資産回転率(回)		0.35	0.34	0.34	0.33	0.33
未収金回転率(回)		8.45	8.35	5.65	5.68	7.71
損益に関する各種比率						
経常収支比率(%)		135.9	130.5	129.9	130.2	134.6
営業収支比率(%)		136.3	130.7	128.9	129.3	133.8
利子負担率(%)		2.2	2.0	1.8	1.4	1.0
企業債償還額対減価償却額比率(%)		51.5	49.7	65.1	66.5	45.1
職員1人当たり営業収益(千円)		50,038	50,391	50,411	50,447	44,768
職員1人当たり有形固定資産(千円)		216,698	217,356	214,969	219,635	197,004
料金収入に対する比率						
企業債償還元金(%)		10.8	10.5	14.0	14.3	9.5
企業債利息(%)		2.3	1.9	1.6	1.3	1.0
企業債元利償還金(%)		13.1	12.4	15.5	15.5	10.5
職員給与費(%)		19.6	19.3	18.9	19.0	18.6

## 電気事業

### 2. 経営状況の推移

#### (4) 給与の推移（法適用企業）

(単位:円)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2
基本給		369,328	369,115	366,760	366,088	357,288
手当		213,608	213,905	216,457	216,924	201,528
うち	時間外勤務手当	32,906	30,238	30,796	31,119	28,474
	特殊勤務手当	3,515	3,106	3,066	2,978	3,070
	期末勤勉手当	133,910	137,634	139,228	138,395	132,150
	計	582,936	583,020	583,217	583,012	558,816
平均年齢(歳)		45	45	45	45	42
平均勤続年数(年)		21	21	24	22	18

(注)平均年齢(歳)及び平均勤続年数(年)については、会計年度任用職員を含む。

# 電気事業

## 2. 経営状況の推移

### (5) 歳入歳出決算に関する調 (法非適用企業)

(単位:百万円、%)

項目	年 度					対前年度比率	
	H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)	(B)-(A)	(B)-(A) (A) (%)
1. 収益							
(T) 総収益 (B)+(C) (A)	9,692	7,271	6,944	5,712	6,025	313	5.5
ア 営業収益 (B)	9,533	6,967	6,730	5,508	5,541	33	0.6
(ア) 料金収入	9,306	6,942	6,668	5,429	5,516	87	1.6
(イ) 負担金	-	-	-	-	-	-	-
(ウ) 受託工事収益	-	-	-	47	-	△47	皆減
(エ) その他	227	25	62	31	25	△7	△21.2
イ 営業外収益 (C)	159	303	213	205	484	280	136.8
(ア) 国庫補助金	-	-	-	14	7	△8	△54.5
(イ) 都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-
(ウ) 他会計繰入金	43	33	41	26	65	39	147.1
(エ) その他	116	270	172	164	412	249	152.1
(2) 総費用 (E)+(F) (D)	9,610	5,022	4,599	3,569	3,567	△2	△0.1
ア 営業費用 (E)	3,543	2,756	2,766	2,164	2,314	150	7.0
(ア) 職員給与費	193	134	130	119	119	△0	△0.0
(イ) 受託工事費	10	7	6	61	28	△33	△54.1
(ウ) その他	3,340	2,615	2,630	1,984	2,167	183	9.2
イ 営業外費用 (F)	6,067	2,266	1,833	1,405	1,252	△152	△10.9
(ア) 支払利息	113	97	89	71	66	△5	△7.2
a 地方債利息	86	71	65	47	43	△4	△8.7
b 一時借入金利息	27	26	25	24	23	△1	△4.3
(イ) その他	5,954	2,169	1,744	1,333	1,186	△147	△11.0
(3) 収支差引 (A)-(D) (G)	82	2,249	2,344	2,144	2,459	315	14.7
2. 資本的収支							
(1) 資本的収入 (H)	2,926	1,572	3,573	1,067	2,344	1,276	119.5
ア 地方債	1,740	1,349	2,425	798	2,138	1,340	167.9
イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
ウ 他会計補助金	292	13	711	26	34	8	30.4
エ 他会計借入金	27	-	-	-	-	-	-
オ 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-
カ 国庫補助金	364	-	-	-	-	-	-
キ 都道府県補助金	54	62	-	-	1	1	皆増
ク 工事負担金	-	-	-	15	-	△15	皆減
ケ その他	448	147	437	228	170	△58	△25.5
(2) 資本的支出 (I)	4,867	2,904	4,924	2,458	3,962	1,504	61.2
ア 建設改良費	2,951	1,499	3,257	1,139	2,222	1,083	95.1
(ア) 職員給与費	-	0	8	9	10	1	12.1
(イ) 建設利息	0	0	1	0	0	0	39.3
イ 地方債償還金 (J)	1,415	1,078	1,084	715	715	△0	△0.0
ウ 他会計長期借入金返還金	55	66	67	68	69	1	1.5
エ 他会計への繰出金	441	249	486	527	946	419	79.6
オ その他	5	12	30	10	11	1	8.2
(3) 収支差引 (H)-(I) (K)	△1,941	△1,333	△1,350	△1,391	△1,619	△228	△16.4
3. 収支再差引 (G)+(K)	△1,859	916	994	753	840	87	11.6
4. 積立金	1,152	921	782	815	835	20	2.5
5. 前年度からの繰越金	4,089	1,021	963	1,035	954	△81	△7.9
うち地方債	0	-	-	-	-	-	-
6. 前年度繰上充用金	-	-	-	8	10	3	31.6
7. 形式収支 (L)	1,078	1,015	1,176	965	949	△16	△1.7
8. 未収入特定財源	88	73	7	523	89	△435	△83.1
うち 国庫(県)補助金	48	-	-	-	-	-	-
地方債	41	73	7	523	89	△435	△83.1
その他	0	-	-	-	-	-	-
9. 翌年度へ繰越すべき財源 (M)	132	40	174	17	58	41	245.2
10. 実質収支 (L)-(M)							
黒字	945	975	1,009	959	915	△44	△4.6
赤字	-	-	8	10	25	14	137.4
11. 収益的収支比率	87.9	119.2	122.2	133.3	140.7	7	5.5
12. 赤字比率	-	-	0.1	0.2	0.4	0	133.9
13. 事業数	67	72	72	67	68	1	1.5
内 収益的収支黒字	60	63	61	63	60	△3	△4.8
誤 収益的収支赤字	5	6	8	2	6	4	200.0
建設中	2	3	3	2	2	-	-
14. 実質収支赤字を生じた事業数	-	-	1	1	1	-	-

## 電気事業

### 3. 供給単価及び発電原価の推移（法適用企業）

年度	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
項目												
供給単価	3.51	3.47	4.56	4.19	4.47	4.81	5.67	6.26	5.60	5.66	6.55	7.19
発電原価	1.59	1.63	2.82	2.18	2.20	2.34	2.77	3.25	2.76	2.91	3.38	3.69

年度	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6
項目												
供給単価	7.70	8.91	8.61	8.90	9.63	8.54	8.47	8.97	8.55	10.00	9.14	12.68
発電原価	3.87	4.52	4.84	4.55	5.08	4.47	4.60	4.99	4.65	5.53	5.13	7.73

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
項目													
供給単価	全体	11.57	11.79	10.32	9.72	10.35	10.53	10.23	10.32	9.01	8.70	9.83	8.70
	水力	11.57	11.77	10.27	9.67	10.30	10.48	10.19	10.28	8.96	8.64	9.80	8.64
発電原価	全体	6.40	6.97	6.04	5.69	6.39	6.60	6.62	6.78	6.03	5.81	6.94	6.01
	水力	6.40	6.93	5.96	5.60	6.30	6.52	6.54	6.67	5.80	5.64	6.77	5.84

(単位:円/kWh)

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
項目													
供給単価	全体	9.50	8.58	8.65	8.07	7.83	8.39	9.25	9.04	9.91	10.70	10.60	11.14
	水力	9.49	8.54	8.62	8.00	7.75	8.30	9.05	8.75	9.49	10.22	10.10	10.60
発電原価	全体	6.94	6.32	6.44	6.12	6.06	6.46	6.47	6.39	6.68	6.93	7.23	7.59
	水力	6.78	6.15	6.23	5.92	5.87	6.27	6.24	6.11	6.27	6.48	6.64	6.93

年度	元	2	
項目			
供給単価	全体	11.05	11.78
	水力	10.47	11.20
発電原価	全体	7.52	7.67
	水力	6.95	7.18

(注) 公営においては、平成6年度以前は水力発電のみであったが、平成7年度からは風力発電、平成8年度からはスーパーごみ発電、平成14年度からはごみ固形燃料発電、平成23年度からは太陽光発電が稼働している。



# 5 ガス事業





## ガス事業

### 1. 公営ガスの占める割合

#### (1) 事業数、供給戸数、ガス販売量

区分		年度	40	50	60	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
戸供給 数給 (千戸)	全事業(A)		6,683	13,932	18,794	23,767	25,996	27,761	28,902	29,041	29,230	29,458	29,731	29,980	30,246	26,879	27,140	27,368	27,582
	うち公営(B)		294	595	896	1,138	1,201	1,024	887	864	856	875	827	826	825	818	788	687	648
	(B)/(A)	(%)	4.4	4.3	4.8	4.8	4.6	3.7	3.1	3.0	2.9	3.0	2.8	2.8	2.7	3.0	2.9	2.5	2.3
販売 量 (百万MJ) (百万m <sup>3</sup> )	全事業(C)		113,065	297,084	499,479	872,164	1,047,235	1,358,756	1,476,877	1,503,279	1,520,504	1,536,022	1,553,014	1,526,298	1,578,153	1,778,633	1,740,354	1,714,601	1,653,936
	うち公営(D)		2,701	7,097	11,932	20,835	25,017	32,459	35,281	35,912	36,323	36,694	37,100	36,462	37,700	42,490	41,575	40,960	39,511
	(D)/(C)	(%)	4.2	4.3	4.4	3.5	3.2	2.5	2.6	2.3	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.0	1.9	1.5	1.5

(注)1. 公営企業以外の事業については、ガス事業生産動態統計調査(経済産業省資源エネルギー庁ガス市場整備室)による。なお、平成17年度の事業数のうち全事業については、未操業の1事業を含む。

2. 一般ガス導管事業者及び特定ガス導管事業者、ガス小売事業者の数である。

3. ガス販売量は、それぞれ上段が総熱量で、下段が標準熱量(41.8605MJ/m<sup>3</sup>)に換算した体積である。

4. 想定企業会計は除く。

## ガス事業

### 1. 公営ガスの占める割合

#### (2) 供給戸数別のガス販売量

区分	事業別	うち公営	
		公	営
供給 戸 数 別 の 事 業 数	1,000戸以下	4	17.4
	1,000戸を越え 2,000戸以下	-	-
	2,000 " 3,000 "	2	8.7
	3,000 " 4,000 "	-	-
	4,000 " 5,000 "	2	8.7
	5,000 " 10,000 "	5	21.7
	10,000 " 50,000 "	6	26.1
	50,000 " 100,000 "	3	13.0
	100,000 " 300,000 "	-	-
	300,000 " 500,000 "	1	4.3
	計	23	100.0
用ガ販 途売 別量	家庭用(百万MJ)	9,272	38.4
	(百万m <sup>3</sup> )	222	
	商業用(百万MJ)	2,689	11.1
	(百万m <sup>3</sup> )	64	
	工業用(百万MJ)	7,853	32.5
	(百万m <sup>3</sup> )	188	
	その他(百万MJ)	4,351	18.0
	(百万m <sup>3</sup> )	104	
	計(百万MJ)	24,165	100.0
	(百万m <sup>3</sup> )	577	

(注)1. 想定企業会計をしている事業者は1,000戸以下に含む。

2. 販売量(百万m<sup>3</sup>)は標準熱量(41.8605MJ/m<sup>3</sup>)換算。

# ガス事業

## 2. 公営ガス事業の料金の状況

### (1) 料金改定状況

(令和3年3月末現在)

団 体 名	現 行 料 金		供 給 熱 量 (MJ/m <sup>3</sup> )	天 然 ガ ス	現 行 料 金 の 41.8605MJ/m <sup>3</sup> 換 算 単 価	改 定 前 料 金	
	実 施 年 月 日	単 価 (円)				実 施 年 月 日	単 価 (円)
仙 台 市	R 1.10. 1	193.44	45.0000	*	179.94	H29. 4. 1	193.44
北 海 道							
長 万 部 町	R 1.10. 1	380.50	62.0000	-	256.90	H28. 4. 1	380.50
豊 富 町	H29. 4. 1	40.00	39.0400	*	42.89	H29. 4. 1	40.00
宮 城 県							
気 仙 沼 市	R 1.10. 1	286.47	46.0000	*	260.69	H26. 8. 1	286.47
秋 田 県							
男 鹿 市	R 1.10. 1	280.75	50.2326	*	233.96	H27. 4. 1	297.89
由 利 本 荘 市	R 1.10. 1	169.11	46.0466	*	153.74	H28. 4. 1	169.11
山 形 県							
庄 内 町	R 1.10. 1	132.70	41.8605	*	132.70	H28. 4. 1	132.28
千 葉 県							
東 金 市	H27. 4. 1	79.46	38.5117	*	86.37	H19. 4. 1	80.15
習 志 野 市	R 1.10. 1	134.07	45.0000	*	124.72	H26. 4. 1	124.48
大 網 白 里 市	H28. 4. 6	80.65	38.5117	*	87.66	H27. 4. 1	80.47
九 十 九 里 町	H 8.10.20	89.08	38.5117	*	96.83	H 1. 4. 1	82.81
白 子 町	R 1.10. 1	84.26	38.5117	*	91.59	H30. 4. 1	84.26
長 南 町	R 2. 4. 1	81.32	38.5117	*	88.39	H29. 4. 1	76.32
新 潟 県							
小 千 谷 市	R 1.10. 1	112.68	43.9535	*	107.31	H30. 4. 1	121.56
糸 魚 川 市	R 2. 4. 1	130.75	45.0000	*	121.63	R 1.10. 1	117.29
妙 高 市	R 2. 4. 1	115.90	45.0000	*	107.81	R 1.10. 1	103.99
上 越 市	R 2. 4. 1	120.62	45.0000	*	112.20	R 1.10. 1	107.75
魚 沼 市	R 1.10. 1	117.69	43.9535	*	112.09	H29. 4. 1	117.29
石 川 県							
金 沢 市	H27. 6. 1	167.05	46.0000	*	152.02	H26. 9. 1	167.05
島 根 県							
松 江 市	H28. 6. 1	236.17	46.0000	*	214.92	H27.11. 1	211.07

(注) 1. \*印は、天然ガスを主たる原料としている団体である。

2. 想定企業会計は除く。

3. ガス小売事業者のみ。

# ガス事業

## 2. 公営ガス事業の料金の状況

### (2) 料金改定の推移

項目	9				10				11				12			
	計	天	然	非天然	計	天	然	非天然	計	天	然	非天然	計	天	然	非天然
全事業数 (a)	71	51	20		70	51	19		69	51	18		69	51	18	
料金改定事業数 (b)	1	-	1		1	1	-		-	-	-		5	2	3	
(b)/(a) (%)	1.4	-	5.0		1.4	2.0	-		-	-	-		7.2	3.9	16.7	
平均料金改定期間 (年)	1.3	-	1.3		1.6	1.6	-		-	-	-		3.9	4.0	3.9	

(注) 想定企業会計は除く。

項目	13				14				15				16			
	計	天	然	非天然	計	天	然	非天然	計	天	然	非天然	計	天	然	非天然
全事業数 (a)	64	53	11		61	52	9		58	51	7		47	42	5	
料金改定事業数 (b)	4	3	1		1	1	-		3	3	-		10	9	1	
(b)/(a) (%)	6.3	5.7	9.1		1.6	1.9	-		5.2	5.9	-		21.3	21.4	20.0	
平均料金改定期間 (年)	14.1	4.9	41.7		5.4	5.4	-		6.6	6.6	-		5.9	6.1	4.0	

項目	17				18				19				20			
	計	天	然	非天然	計	天	然	非天然	計	天	然	非天然	計	天	然	非天然
全事業数 (a)	37	33	4		34	31	3		34	32	2		34	32	2	
料金改定事業数 (b)	9	9	-		5	4	1		6	6	-		7	7	-	
(b)/(a) (%)	24.3	27.3	-		14.7	12.9	33.3		17.6	18.8	-		20.6	21.9	-	
平均料金改定期間 (年)	4.9	4.9	-		2.7	1.1	9.3		6.8	6.8	-		3.0	3.0	-	

項目	21				22				23				24			
	計	天	然	非天然	計	天	然	非天然	計	天	然	非天然	計	天	然	非天然
全事業数 (a)	32	31	1		30	29	1		30	29	1		29	28	1	
料金改定事業数 (b)	10	10	-		8	8	-		9	8	1		7	7	-	
(b)/(a) (%)	31.3	32.3	-		26.7	27.6	-		30.0	27.6	100.0		24.1	25.0	-	
平均料金改定期間 (年)	6.6	6.6	-		6.2	6.2	-		5.0	3.7	15.2		3.2	3.2	-	

項目	25				26				27				28			
	計	天	然	非天然	計	天	然	非天然	計	天	然	非天然	計	天	然	非天然
全事業数 (a)	28	27	1		26	25	1		26	25	1		26	25	1	
料金改定事業数 (b)	7	7	-		21	21	-		5	5	-		15	14	1	
(b)/(a) (%)	25.0	25.9	-		80.8	84.0	-		19.2	20.0	-		57.7	56.0	100.0	
平均料金改定期間 (年)	2.2	2.2	-		3.2	3.2	-		2.5	2.5	-		2.2	2.1	4.5	

項目	29				30				元				2			
	計	天	然	非天然	計	天	然	非天然	計	天	然	非天然	計	天	然	非天然
全事業数 (a)	26	25	1		25	24	1		24	23	1		21	20	1	
料金改定事業数 (b)	10	10	-		2	2	-		15	14	1		4	4	-	
(b)/(a) (%)	38.5	40.0	-		8.0	8.3	-		62.5	60.9	100.0		19.0	20.0	-	
平均料金改定期間 (年)	1.6	1.6	-		11.2	11.2	-		3.1	3.1	3.5		1.1	1.1	-	

## ガス事業

### 3. ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

#### (1) 施設及び業務概況

項目	年度	H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)	対前年度比率	
							(B)-(A)	伸率 (%)
供給区域内戸数 (戸)		1,238,852	1,239,146	1,214,311	1,084,851	1,018,545	△66,306	△6.1
現在供給戸数 (戸)		824,779	817,678	788,223	687,423	647,878	△39,545	△5.8
普及率 (%)		66.6	66.0	64.9	63.4	63.6	0.2	0.4
導管延長 (km)		17,030	16,840	15,971	15,611	14,651	△960	△6.1
ガス生産量及び購入量 (千MJ) (千m <sup>3</sup> )		34,855,264 832,653	35,610,037 850,684	32,779,318 783,061	26,127,549 624,158	24,407,008 583,056	△1,720,541 △41,102	△6.6
ガス販売量 (千MJ) (千m <sup>3</sup> )		34,827,195 831,982	35,649,370 851,623	32,609,225 778,998	25,848,302 617,487	24,165,435 577,285	△1,682,867 △40,202	△6.5
自家使用量 (千MJ) (千m <sup>3</sup> )		72,056 1,721	67,825 1,620	59,717 1,427	55,324 1,322	51,014 1,219	△4,310 △103	△7.8
すう勢比率		100.0	102.2	94.0	75.0	70.0	-	-
すう勢比率		100.0	102.4	93.6	74.2	69.4	-	-

(注)1. すう勢比率は、平成28年度を100とした場合のものである。

2. ガス生産量及び購入量、ガス販売量、自家使用量(千m<sup>3</sup>)は標準熱量(41.8605MJ/m<sup>3</sup>)換算。

3. 想定企業会計は除く。

## ガス事業

### 3. ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

#### (2) 損益収支

(単位:百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)	対前年度比率	
							(B)-(A)	伸率 (%)
総収益		81,188	89,341	101,863	76,192	71,114	△5,078	△6.7
経常収益		80,762	86,248	92,849	75,007	71,102	△3,905	△5.2
営業収益		77,767	83,124	90,458	72,250	68,974	△3,277	△4.5
営業収益(受託工事収益を除く)		75,076	80,396	87,911	69,353	66,117	△3,236	△4.7
うち		72,161	75,630	76,291	63,385	53,627	△9,758	△15.4
料金収入		694	720	658	588	507	△81	△13.7
ガス器具販売収益		258	227	185	190	239	49	25.6
他会計補助金		0	-	3	-	-	-	-
国庫(県)補助金		2,031	1,893	1,531	1,470	1,345	△126	△8.5
長期前受金戻入		426	3,093	9,013	1,185	12	△1,173	△99.0
特別利益		77,155	83,402	86,029	69,491	63,390	△6,101	△8.8
総費用		76,848	83,096	85,643	69,026	63,381	△5,645	△8.2
経常費用		74,967	78,839	84,338	67,902	62,463	△5,439	△8.0
営業費用		7,955	7,580	7,382	7,120	8,336	1,217	17.1
うち		13,272	12,910	11,583	11,227	10,236	△992	△8.8
職員給与費		2,475	2,640	2,559	2,509	2,334	△176	△7.0
減価償却費		39,188	42,473	43,707	33,839	24,670	△9,169	△27.1
修繕費		1,495	1,296	1,065	875	669	△206	△23.5
原料費及び購入ガス費		307	307	386	466	10	△456	△97.9
支払利息		3,914	3,152	7,206	5,981	7,721	1,740	29.1
特別損失		(20)	(24)	(23)	(19)	(19)	7,795	29.1
経常損益		(6)	(3)	(3)	(6)	(4)	74	34.9
経常利益		119	2,787	8,628	719	2	△717	△99.7
経常損失		4,033	5,939	15,834	6,701	7,723	1,023	15.3
特別損益		(10)	(9)	(7)	(8)	(7)	6,802	△44.0
純損益		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-
累積欠損金		105.1	103.8	108.4	108.7	112.2	-	-
不良債務		105.2	107.1	118.4	109.6	112.2	-	-
経常収支比率		32.5	25.1	19.0	17.5	10.3	-	-
総収支比率		-	-	-	-	-	-	-
累積欠損金比率		23.1	11.1	11.5	24.0	17.4	-	-
不良債務比率		-	-	-	-	-	-	-
経常損失を生じた事業数の割合		-	-	-	-	-	-	-

## ガス事業

### 3. ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

#### (3) 貸借対照表

(単位:百万円)

項 目	年 度	28	29	30	R1 (A)	R2 (B)	対 前 年 度 比 率	
							(B)-(A)	伸 率 (%)
固 定 資 産		143,546	136,620	125,816	124,057	120,637	△3,421	△2.8
有 形 固 定 資 産		138,476	133,343	122,665	121,069	111,080	△9,989	△8.3
無 形 固 定 資 産		1,298	1,205	1,254	1,192	1,061	△132	△11.0
投 資 そ の 他 の 資 産		3,771	2,071	1,896	1,796	8,496	6,700	372.9
流 動 資 産		49,866	50,870	59,115	51,602	45,816	△5,786	△11.2
現 金 及 び 預 金		38,992	40,521	47,021	43,081	38,349	△4,733	△11.0
貯 蔵 品		532	531	500	500	414	△85	△17.0
未 収 金 及 び 未 収 収 益		7,266	7,456	8,243	6,377	5,391	△986	△15.5
そ の 他		3,077	2,362	3,351	1,644	1,662	18	1.1
繰 延 資 産		-	-	-	-	-	-	-
資 産 合 計		193,412	187,490	184,932	175,660	166,453	△9,207	△5.2
固 定 負 債		79,323	69,347	63,724	57,369	50,733	△6,635	△11.6
建設改良等の財源に充て るための企業債		72,779	63,798	58,200	51,803	43,841	△7,962	△15.4
建設改良等の財源に充て るための長期借入金		441	241	41	41	41	-	-
流 動 負 債		20,734	21,220	19,095	18,945	16,156	△2,789	△14.7
建設改良等の財源に充て るための企業債		9,049	10,008	8,076	8,546	6,287	△2,259	△26.4
建設改良等の財源に充て るための長期借入金		200	200	200	-	-	-	-
一 時 借 入 金		-	-	-	-	-	-	-
未 払 金 及 び 未 払 費 用		8,690	8,773	8,723	7,154	6,904	△251	△3.5
繰 延 収 益		17,916	16,275	13,375	12,722	11,193	△1,529	△12.0
負 債 合 計		117,973	106,842	96,195	89,035	78,082	△10,953	△12.3
資 本 金		85,813	86,014	81,694	83,687	81,991	△1,696	△2.0
剰 余 金		△10,373	△5,367	7,043	2,937	6,379	3,442	117.2
資 本 剰 余 金		1,150	1,178	765	767	555	△212	△27.7
利 益 剰 余 金		△11,523	△6,545	6,278	2,170	5,824	3,654	168.4
その他有価証券評価差額金		-	-	-	-	-	-	-
資 本 合 計		75,439	80,648	88,737	86,624	88,371	1,746	2.0
負 債 資 本 合 計		193,412	187,490	184,932	175,660	166,453	△9,207	△5.2

# ガス事業

## 3. ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

### (4) 資本収支

(単位:百万円)

項 目	年 度		30	R1 (A)	R2 (B)	対 前 年 度 比 率	
	28	29				(B)-(A)	伸 率 (%)
資 本 的 収 入(A)	6,460	6,139	3,891	3,603	2,834	△769	△21.3
企 業 債	3,383	1,136	2,547	2,093	1,584	△510	△24.3
(うち建設改良のための企業債)	3,383	1,136	2,481	2,093	1,584	△510	△24.3
他 会 計 出 資 金	305	308	12	31	19	△12	△38.0
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 借 入 金	50	-	-	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金	618	551	152	83	35	△48	△57.5
固 定 資 産 売 却 代 金	104	2,265	37	248	198	△50	△20.3
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	68	3	117	136	124	△12	△8.7
工 事 負 担 金	425	575	531	580	463	△117	△20.2
そ の 他	1,507	1,301	496	431	410	△20	△4.7
翌年度へ繰越される支出の財源 充当額 (B)	-	-	2	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分(C)	-	-	13	-	-	-	-
純 計 (A)-{(B)+(C)}(D)	6,460	6,139	3,876	3,603	2,834	△769	△21.3
資 本 的 支 出(E)	20,965	20,469	20,736	19,621	26,289	6,668	34.0
建 設 改 良 費	11,169	10,252	10,193	11,130	9,754	△1,376	△12.4
企 業 債 償 還 金	9,541	9,874	10,234	8,081	8,032	△50	△0.6
(うち建設改良のための企業債償還金)	7,803	8,103	8,864	6,733	6,712	△21	△0.3
そ の 他	254	344	309	409	8,504	8,095	1,977.2
差 引 [ 差 額	-	2,444	0	194	-	△194	皆減
(D)-(E) [ 不 足 額(△)(F)	14,505	16,774	16,860	16,212	23,456	7,243	44.7
補 て ん 財 源(G)	14,505	16,761	16,860	16,212	23,456	7,243	44.7
損 益 勘 定 留 保 資 金	12,852	15,179	12,603	13,247	19,443	6,197	46.8
利 益 剰 余 金 処 分 額	17	101	1,764	83	1,674	1,591	1,916.7
繰 越 工 事 資 金	-	-	-	2	-	△2	皆減
そ の 他	1,636	1,481	2,492	2,881	2,339	△542	△18.8
(実質財源不足額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-
財 源 不 足 額 (F)-(G)(H)	-	13	-	-	-	-	-
財 源 不 足 率 (H)/(E)(%)	-	0.1	-	-	-	-	-

(注)「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済みとして決算された事業費に対応する分を控除した場合の不用額である。

## ガス事業

### 3. ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

#### (5) 財務分析

項目	年 度	H28	H29	H30	R1	R2
資産及び資本構成比率						
固定資産構成比率(%)		74.2	72.9	68.0	70.6	72.5
固定負債構成比率(〃)		41.0	37.0	34.5	32.7	30.5
自己資本構成比率(〃)		48.3	51.7	55.2	56.6	59.8
固定資産対長期資本比率(〃)		83.1	82.2	75.9	79.2	80.3
固 定 比 率(〃)		153.8	141.0	123.2	124.9	121.2
流 動 比 率(〃)		240.5	239.7	309.6	272.4	283.6
酸性試験比率(当座比率)(〃)		223.1	226.1	289.4	261.1	270.7
現 金 比 率(〃)		188.1	191.0	246.2	227.4	237.4
回 転 率						
自己資本回転率(回)		0.82	0.85	0.83	0.69	0.68
固定資産回転率(〃)		0.52	0.58	0.62	0.56	0.56
減 価 償 却 率(%)		9.63	9.78	9.62	9.47	9.47
流動資産回転率(回)		1.51	1.61	1.47	1.25	1.39
未 収 金 回 転 率(〃)		9.56	10.68	10.15	9.39	11.62
損益に関する各種比率						
経 常 収 支 比 率(%)		105.1	103.8	107.0	108.7	112.2
営 業 収 支 比 率(〃)		103.9	105.7	105.9	106.5	110.8
利 子 負 担 率(〃)		1.8	1.7	1.6	1.4	1.3
企業債償還額対減価償却額比率(〃)		69.4	73.5	71.4	69.0	75.5
職員1人当たり営業収益(千円)		86,593	94,031	95,934	89,952	73,057
職員1人当たり有形固定資産(〃)		145,458	141,854	135,542	140,288	111,863
料金収入に対する比率						
企 業 債 償 還 元 金(%)		10.8	10.7	9.4	10.6	12.5
企 業 債 利 息(〃)		2.1	1.7	1.4	1.4	1.2
企 業 債 元 利 償 還 額(〃)		12.9	12.4	10.8	12.0	13.8
職 員 給 与 費(〃)		11.0	10.0	9.7	11.2	15.5

## ガス事業

### 3. ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

#### (6) 費用構成及び対営業収益比率

年度 区分 項目	H28			H29			H30		
	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比
職員給与	7,955	10.8	10.6	7,580	9.5	9.4	7,382	9.8	9.3
基本手当	3,681	5.0	4.9	3,625	4.5	4.5	3,484	4.6	4.4
手当	2,123	2.9	2.8	2,104	2.6	2.6	2,014	2.7	2.5
退職給付	100	0.1	0.1	95	0.1	0.1	97	0.1	0.1
法定福利費	899	1.2	1.2	581	0.7	0.7	643	0.8	0.8
支払利息	1,152	1.6	1.5	1,175	1.5	1.5	1,144	1.5	1.4
うち企業債利息	1,495	2.0	2.0	1,296	1.6	1.6	1,049	1.4	1.3
減価償却費	1,490	2.0	2.0	1,292	1.6	1.6	1,047	1.4	1.3
修繕費	13,272	18.0	17.7	12,910	16.2	16.1	11,583	15.3	14.6
原料費及び購入ガス費	2,475	3.4	3.3	2,640	3.3	3.3	2,543	3.3	3.2
その他	39,188	53.3	52.2	42,473	53.2	52.8	43,535	57.6	54.9
その計	9,195	12.5	12.2	12,869	16.1	16.0	9,528	12.6	12.0
(参考) 営業収益	73,579	100.0	98.0	79,769	100.0	99.2	75,621	100.0	95.3
(参考) 営業収益	75,076			80,396			79,338		

(注) 対営業収益比は、営業収益から受託工事収益を除いて算出した営業収益に対するものである。

(単位:百万円,%)

年度 区分 項目	R1			R2			増減比	
	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	(R2-H28)/H28	(R2-R1)/R1
職員給与	7,120	10.9	9.0	8,336	13.9	12.6	4.8	17.1
基本手当	3,269	5.0	4.1	3,393	5.7	5.1	△7.8	△3.8
手当	1,909	2.9	2.4	1,826	3.0	2.8	△14.0	△4.3
退職給付	76	0.1	0.1	-	-	-	皆減	皆減
法定福利費	793	1.2	1.0	2,059	3.4	3.1	129.1	159.5
支払利息	1,073	1.6	1.4	1,058	1.8	1.6	△8.2	△1.3
うち企業債利息	875	1.3	1.1	669	1.1	1.0	△55.2	△23.5
減価償却費	874	1.3	1.1	669	1.1	1.0	△55.1	△23.4
修繕費	11,227	17.1	14.2	10,236	17.1	15.5	△22.9	△8.8
原料費及び購入ガス費	2,509	3.2	3.2	2,334	3.5	3.5	△5.7	△7.0
その他	33,839	51.7	42.7	24,670	41.2	37.3	△37.0	△27.1
その計	9,940	15.2	12.5	13,672	22.8	20.7	48.7	37.5
(参考) 営業収益	65,510	100.0	82.6	59,916	100.0	90.6	△18.6	△8.5
(参考) 営業収益	79,338			66,117				

## ガス事業

### 3. ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

#### (7) 給与の推移

(単位:円)

年度 項目	H28	H29	H30	R1	R2
基本給	367,265	363,167	365,233	365,937	353,653
手当	205,382	206,240	203,777	205,601	196,865
うち					
時間外勤務手当	45,657	44,172	43,363	44,757	42,369
特殊勤務手当	3,079	2,970	3,147	3,050	2,928
期末勤勉手当	130,903	133,022	131,731	132,964	126,638
計	572,646	569,407	569,010	571,538	550,518
平均年齢(歳)	44	44	44	44	48
平均勤続年数(年)	22	22	22	22	19

(注) 平均年齢(歳)及び平均勤続年数(年)については、会計年度任用職員を含む。



# ガス事業

## 4. 原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

### (1) 施設及び業務概況

項目	区分	原料別			規模別計				
		計	天然ガス系	非天然ガス系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上の団体	建設中
1. 事業数		23	20	1	2	4	5	10	-
2. 行政区域内戸数(a)(戸)		1,380,074	1,377,195	2,879	4,848	44,468	120,939	1,209,819	-
3. 供給区域内戸数(b)(戸)		1,018,545	1,016,376	2,169	2,170	25,024	53,735	937,616	-
4. 現在供給戸数(c)(戸)		647,878	646,886	992	993	14,347	36,661	595,877	-
5. 普及率									
(1) (c) / (a) × 100 (%)		46.9	47.0	34.5	20.5	32.3	30.3	49.3	-
(2) (c) / (b) × 100 (%)		63.6	63.6	45.7	45.8	57.3	68.2	63.6	-
6. ガスホルダー(基数)		56	55	1	1	7	14	34	-
7. 導管延長									
(1) 本支管(m)		12,653,137	12,631,228	21,909	26,329	750,955	1,421,780	10,454,073	-
ア. 法定耐用年数を超過した導管(延長)(戸)		10,099,983	10,086,100	13,883	13,883	600,278	1,093,636	8,392,186	-
イ. 当該年度に更新した導管(延長)(戸)		70,859	70,109	750	750	5,748	5,948	58,413	-
(2) 供給管(引込管)(戸)		1,997,657	1,995,011	2,646	2,736	54,200	173,050	1,767,671	-
ア. 法定耐用年数を超過した導管(延長)(戸)		1,537,912	1,536,645	1,267	1,267	43,097	119,008	1,374,540	-
イ. 当該年度に更新した導管(延長)(戸)		14,282	14,257	25	25	473	684	13,100	-
(3) 内管(戸)		-	-	-	-	-	-	-	-
ア. 法定耐用年数を超過した導管(延長)(戸)		-	-	-	-	-	-	-	-
イ. 当該年度に更新した導管(延長)(戸)		-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 計(戸)		14,650,794	14,626,239	24,555	29,065	805,155	1,594,830	12,221,744	-
ア. 法定耐用年数を超過した導管(延長)(戸)		11,637,895	11,622,745	15,150	15,150	643,375	1,212,644	9,766,726	-
イ. 当該年度に更新した導管(延長)(戸)		85,141	84,366	775	775	6,221	6,632	71,513	-
8. 年間ガス生産量									
(1) 石炭系ガス(千MJ)		-	-	-	-	-	-	-	-
(千m <sup>3</sup> )		-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 石油系ガス(千MJ)		537,480	525,096	12,384	12,384	4,026	17,451	503,619	-
(千m <sup>3</sup> )		12,840	12,544	296	296	96	417	12,031	-
(3) 天然ガス(千MJ)		10,231,468	10,231,468	-	132,815	44,398	499,878	9,554,377	-
(千m <sup>3</sup> )		244,418	244,418	-	3,173	1,061	11,942	228,243	-
(4) その他(千MJ)		-	-	-	-	-	-	-	-
(千m <sup>3</sup> )		-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 計(千MJ)		10,768,948	10,756,564	12,384	145,199	48,424	517,329	10,057,996	-
(千m <sup>3</sup> )		257,258	256,962	296	3,469	1,157	12,358	240,274	-
9. 年間ガス購入量									
(1) 石炭系ガス(千MJ)		-	-	-	-	-	-	-	-
(千m <sup>3</sup> )		-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 石油系ガス									
ア) LPG(千MJ)		48,998	48,998	-	-	-	-	48,998	-
(千m <sup>3</sup> )		1,171	1,171	-	-	-	-	1,171	-
イ) その他(千MJ)		-	-	-	-	-	-	-	-
(千m <sup>3</sup> )		-	-	-	-	-	-	-	-
ウ) 計(千MJ)		48,998	48,998	-	-	-	-	48,998	-
(千m <sup>3</sup> )		1,171	1,171	-	-	-	-	1,171	-
(3) 天然ガス(千MJ)		13,589,062	13,588,938	124	124	509,250	1,252,277	11,827,411	-
(千m <sup>3</sup> )		324,627	324,624	3	3	12,165	29,915	282,543	-
(4) その他(千MJ)		-	-	-	-	-	-	-	-
(千m <sup>3</sup> )		-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 計(千MJ)		13,638,060	13,637,936	124	124	509,250	1,252,277	11,876,409	-
(千m <sup>3</sup> )		325,798	325,795	3	3	12,165	29,915	283,714	-
10. 年間ガス販売量(d)(千MJ)		24,165,435	24,152,967	12,468	16,578	560,202	1,713,590	21,875,065	-
(千m <sup>3</sup> )		577,285	576,987	298	396	13,383	40,936	522,571	-
11. 年間1戸当たり平均供給量(d/c)(千MJ)		37	37	13	17	39	47	37	-
(m <sup>3</sup> )		891	892	300	399	933	1,117	877	-
12. 年間自家使用量(千MJ)		51,014	50,995	19	2,851	355	10,277	37,531	-
(千m <sup>3</sup> )		1,219	1,218	0	68	8	246	897	-
13. 年間勘定外ガス量(千MJ)		51,362	51,338	24	24	-2,878	46,604	7,612	-
(千m <sup>3</sup> )		1,227	1,226	1	1	-69	1,113	182	-
14. 職員数									
(1) 損益勘定所属職員(人)		904	899	5	5	30	61	808	-
(2) 資本勘定所属職員(人)		88	88	-	-	6	6	76	-
(3) 計(人)		992	987	5	5	36	67	884	-

(注)「1. 事業数」には想定企業会計の事業を含む。その他の項目については想定企業会計の事業は含まない。

# ガス事業

## 4. 原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

### (2) 損益計算書

項目	区分				
	計	天然系	非天然系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体
1. 総収益	64,214,789	64,122,141	92,648	142,267	1,489,328
(1) 経常収益	64,202,804	64,110,156	92,648	142,267	1,488,241
ア. 営業収益	62,074,869	61,997,536	77,333	106,206	1,321,772
(ア) ガス売上	53,626,637	53,553,513	73,124	101,997	1,284,001
(うち都市ガス)	53,178,979	53,178,979	-	28,873	1,229,452
(イ) 託送供給収益	3,468,585	3,468,585	-	-	-
(ウ) 事業者間精算収益	37,137	37,137	-	-	-
(エ) 器具販売収益	507,271	504,483	2,788	2,788	2,235
(オ) 受注工事収益	2,856,781	2,856,394	387	387	33,757
(カ) その他営業収益	1,578,458	1,577,424	1,034	1,034	1,779
イ. 営業外収益	2,127,935	2,112,620	15,315	36,061	166,469
(ア) 受取利息及び配当金	27,150	27,149	1	1	41
(イ) 受託工事収益	-	-	-	-	-
(ウ) 国庫補助金	-	-	-	-	-
(エ) 都道府県補助金	-	-	-	-	-
(オ) 他会計補助金	238,799	237,440	1,359	16,790	9,707
(カ) 長期前受金戻入	1,344,507	1,341,552	2,955	7,076	155,640
ア) 国庫補助金	157,677	157,677	-	294	36,346
イ) 都道府県補助金	3,878	3,878	-	3,827	-
ウ) 工事負担金	758,958	758,958	-	-	71,723
エ) 他会計繰入金	367,444	364,489	2,955	2,955	46,050
オ) 寄付	9,376	9,376	-	-	563
カ) 受贈	31,863	31,863	-	-	958
キ) その他	15,311	15,311	-	-	-
(キ) 資本費繰入収益	-	-	-	-	-
(ク) 雑収益	517,479	506,479	11,000	12,194	1,081
(2) 特別利益	11,985	11,985	-	-	1,087
うち					
他会計繰入金	-	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-	-
2. 総費用	58,117,978	58,007,905	110,073	155,296	1,473,972
(1) 経常費用	58,108,210	57,998,137	110,073	155,003	1,473,629
ア. 営業費用	57,197,420	57,094,334	103,086	146,634	1,460,138
(ア) 売上原価	24,542,243	24,494,182	48,061	48,061	623,621
ア) 期首棚卸高	76,273	76,094	179	179	2,415
イ) 当期製品製造原価	16,768,943	16,720,858	48,085	48,085	110,047
ウ) 当期製品仕入原価	7,803,939	7,803,939	-	-	513,978
エ) 当期自家使用高	46,612	46,607	5	5	413
オ) 期末棚卸高	60,300	60,102	198	198	2,406
(イ) 供給販売費	24,217,081	24,166,382	50,699	63,402	712,260
(ウ) 一般管理費	3,615,190	3,614,255	935	31,780	89,315
(エ) 器具販売費	451,674	448,560	3,114	3,114	1,552
(オ) 受注工事費	2,765,611	2,765,334	277	277	32,260
(カ) その他営業費用	1,605,621	1,605,621	-	-	1,130
イ. 営業外費用	910,790	903,803	6,987	8,369	13,491
(ア) 支払利息	662,251	655,272	6,979	6,980	13,397
うち					
企業債利息	662,204	655,225	6,979	6,979	13,351
一時借入金利息	1	1	-	1	-
(イ) 受託工事費	-	-	-	-	-
(ウ) 繰延勘定償却	-	-	-	-	-
(エ) 雑支出	248,539	248,531	8	1,389	94
(2) 特別損失	9,768	9,768	-	293	343
(うち職員給与費)	559	559	-	-	129
3. 経常利益	6,169,041	6,169,041	-	4,689	36,483
4. 経常損失	74,447	57,022	17,425	17,425	21,871
5. 当年度純利益	6,171,600	6,171,600	-	4,396	37,569
6. 当年度純損失	74,789	57,364	17,425	17,425	22,213

(注) 想定企業会計の事業は含まない。

# ガス事業

## 4. 原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

### (2) 損益計算書

(単位:千円)

項目	区分	供給戸数5千以上 1万未満の団体	供給戸数1万 以上の団体	建設中	黒字	赤字
1. 総収益		4,068,281	58,514,913	-	62,402,591	1,812,198
(1) 経常収益		4,068,281	58,504,015	-	62,390,606	1,812,198
ア. 営業収益		3,949,758	56,697,133	-	60,329,816	1,745,053
(ア) ガス売上		3,836,430	48,404,209	-	51,984,621	1,642,016
(うち都市ガス)		3,834,979	48,085,675	-	51,611,538	1,567,441
(イ) 託送供給収益		-	3,468,585	-	3,468,585	-
(ウ) 事業者間精算収益		-	37,137	-	37,137	-
(エ) 器具販売収益		45,024	457,224	-	473,423	33,848
(オ) 受注工事収益		46,671	2,775,966	-	2,808,335	48,446
(カ) その他営業収益		21,633	1,554,012	-	1,557,715	20,743
イ. 営業外収益		118,523	1,806,882	-	2,060,790	67,145
(ア) 受取利息及び配当金		527	26,581	-	26,966	184
(イ) 受託工事収益		-	-	-	-	-
(ウ) 国庫補助金		-	-	-	-	-
(エ) 都道府県補助金		-	-	-	-	-
(オ) 他会計補助金		3,416	208,886	-	237,275	1,524
(カ) 長期前受金戻入		81,597	1,100,194	-	1,294,662	49,845
ア) 国庫補助金		-	121,037	-	157,481	196
イ) 都道府県補助金		-	51	-	3,878	-
ウ) 工事負担金		78,403	608,832	-	722,514	36,444
エ) 他会計繰入金		28	318,411	-	364,461	2,983
オ) 寄付		-	8,813	-	674	8,702
カ) 受贈		2,141	28,764	-	31,649	214
キ) その他		1,025	14,286	-	14,005	1,306
(キ) 資本費繰入収益		-	-	-	-	-
(ク) 雑収益		32,983	471,221	-	501,887	15,592
(2) 特別利益		-	10,898	-	11,985	-
うち						
他会計繰入金		-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-
2. 総費用		3,839,312	52,649,398	-	56,230,991	1,886,987
(1) 経常費用		3,839,312	52,640,266	-	56,221,565	1,886,645
ア. 営業費用		3,809,317	51,781,331	-	55,321,389	1,876,031
(ア) 売上原価		2,292,897	21,577,664	-	23,653,869	888,374
ア) 期首棚卸高		10,337	63,342	-	72,822	3,451
イ) 当期製品製造原価		1,453,833	15,156,978	-	16,517,322	251,621
ウ) 当期製品仕入原価		842,503	6,447,458	-	7,166,261	637,678
エ) 当期自家使用高		5,250	40,944	-	46,002	610
オ) 期末棚卸高		8,526	49,170	-	56,534	3,766
(イ) 供給販売費		1,051,671	22,389,748	-	23,385,809	831,272
(ウ) 一般管理費		372,557	3,121,538	-	3,546,231	68,959
(エ) 器具販売費		38,850	408,158	-	418,774	32,900
(オ) 受注工事費		48,358	2,684,716	-	2,716,297	49,314
(カ) その他営業費用		4,984	1,599,507	-	1,600,409	5,212
イ. 営業外費用		29,995	858,935	-	900,176	10,614
(ア) 支払利息		29,930	611,944	-	652,557	9,694
うち						
企業債利息		29,930	611,944	-	652,510	9,694
一時借入金利息		-	-	-	1	-
(イ) 受託工事費		-	-	-	-	-
(ウ) 繰延勘定償却		-	-	-	-	-
(エ) 雑支出		65	246,991	-	247,619	920
(2) 特別損失		-	9,132	-	9,426	342
(うち職員給与費)		-	430	-	430	129
3. 経常利益		256,220	5,871,649	-	6,169,041	-
4. 経常損失		27,251	7,900	-	-	74,447
5. 当年度純利益		256,220	5,873,415	-	6,171,600	-
6. 当年度純損失		27,251	7,900	-	-	74,789

(注) 想定企業会計の事業は含まない。



# ガス事業

## 4. 原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

### (4) 資本収支

(単位:千円)

項目	区分									
	計	天然系	非天然系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上の団体	建設中	黒字	赤字
1. 資本的収入										
(1) 企業債	1,583,800	1,543,200	40,600	40,600	127,900	195,600	1,219,700	-	1,496,100	87,700
(うち建設改良のための企業債)	1,583,800	1,543,200	40,600	40,600	127,900	195,600	1,219,700	-	1,496,100	87,700
(2) 他会計出資金	19,412	5,868	13,544	19,412	-	-	-	-	5,868	13,544
(3) 他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 他会計補助金	35,357	35,357	-	-	35,357	-	-	-	35,357	-
(6) 固定資産売却代金	198,083	198,083	-	-	-	-	-	-	198,083	-
(7) 国庫補助金	123,925	123,925	-	-	86,054	-	37,871	-	123,925	-
(8) 都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9) 工事負担金	462,764	462,764	-	-	457	62,222	400,085	-	449,256	13,508
(10) その他	410,286	410,286	-	-	-	-	410,286	-	410,286	-
(11) 計	2,833,627	2,779,483	54,144	60,012	249,768	257,822	2,266,025	-	2,718,875	114,752
(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(13) 前年度同意等債で今年度収入分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(14) 純計	2,833,627	2,779,483	54,144	60,012	249,768	257,822	2,266,025	-	2,718,875	114,752
2. 資本的支出										
(1) 建設改良費	9,753,779	9,699,328	54,451	60,319	505,342	592,963	8,595,155	-	9,373,544	380,235
うち										
職員給与費	659,452	659,452	-	-	45,777	40,137	573,538	-	626,016	33,436
建設利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 企業債償還金	6,905,101	6,878,325	26,776	26,776	100,717	356,121	6,421,487	-	6,856,568	48,533
(うち建設改良のための企業債償還金)	5,585,812	5,559,036	26,776	26,776	100,717	356,121	5,102,198	-	5,537,279	48,533
(3) 他会計からの長期借入金返還金	4,096	4,096	-	-	4,096	-	-	-	4,096	-
(4) 他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) その他	8,000,000	8,000,000	-	-	-	-	8,000,000	-	8,000,000	-
(6) 計	24,662,976	24,581,749	81,227	87,095	610,155	949,084	23,016,642	-	24,234,208	428,768
3. 差引										
(1) 差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 不足額	21,829,349	21,802,266	27,083	27,083	360,387	691,262	20,750,617	-	21,515,333	314,016
4. 補填財源										
(1) 過年度分損益勘定留保資金	14,475,094	14,453,307	21,787	21,787	116,169	356,992	13,980,146	-	14,282,889	192,205
(2) 当年度分損益勘定留保資金	4,968,254	4,968,254	-	-	176,765	275,181	4,516,308	-	4,912,064	56,190
(3) 繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額	47,187	47,187	-	-	-	-	47,187	-	47,187	-
(5) 現金取得引当し額	1,553,591	1,553,591	-	-	-	-	-	-	1,517,769	35,822
(6) 繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7) その他	785,223	779,927	5,296	5,296	36,071	49,649	694,207	-	755,424	29,799
(8) 計	21,829,349	21,802,266	27,083	27,083	360,387	691,262	20,750,617	-	21,515,333	314,016
5. 補填財源不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 財源不足率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)想定企業会計の事業は含まない。

# ガス事業

## 4. 原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

### (5) 財務分析

項目	区分									
	計	天然系	非天然系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上の団体	建設中	黒字	赤字
資産及び資本構成比率										
固定資産構成比率(%)	72.5	72.4	86.2	85.4	82.1	71.4	72.1	-	72.7	67.7
固定負債構成比率(%)	30.5	30.2	128.6	81.8	22.5	26.8	30.8	-	31.1	16.5
固定資産対長期資本比率(%)	80.3	80.2	93.7	90.5	88.7	78.4	80.0	-	80.7	71.1
固定比率(%)	121.2	120.6	-234.8	679.3	117.1	110.6	121.6	-	123.2	85.9
流動比率(%)	283.6	283.8	171.6	258.4	240.8	323.9	282.4	-	275.5	678.3
酸性試験比率(%)	270.7	271.0	155.2	243.4	228.7	315.6	269.2	-	282.8	656.4
現金比率(%)	237.4	237.6	129.2	206.6	195.8	285.3	235.7	-	230.1	589.4
回転率										
自己資本回転率(回)	0.61	0.61	-0.51	1.28	0.33	0.60	0.62	-	0.63	0.31
固定資産回転率(%)	0.50	0.50	0.22	0.19	0.28	0.53	0.51	-	0.51	0.35
流動資産回転率(回)	9.47	9.48	8.45	8.56	8.92	9.36	9.52	-	9.47	9.53
流動資産回転率(回)	1.24	1.24	1.24	0.95	1.37	1.39	1.23	-	1.26	0.84
未収金回転率(%)	10.41	10.41	8.22	2.93	8.91	15.18	10.27	-	10.53	7.46
損益に関する各種比率										
総資本利益率(%)	3.72	3.73	-	0.70	0.66	2.50	3.93	-	3.88	-
総収支比率(%)	110.5	110.5	84.2	91.6	101.0	106.0	111.1	-	111.0	96.0
經常収支比率(%)	110.5	110.5	84.2	91.8	101.0	106.0	111.1	-	111.0	96.1
営業収支比率(%)	108.8	108.9	74.8	72.3	90.2	103.8	109.8	-	109.3	92.9
利子負担率(%)	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	1.0	1.3	-	1.3	0.9
企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	62.8	62.7	89.8	71.7	36.1	56.8	64.2	-	65.0	13.0
職員1人当たり営業収益(千円)	65,507	65,785	15,389	21,164	42,934	63,985	66,734	-	66,499	43,500
職員1人当たり有形固定資産(%)	111,976	112,179	71,776	111,926	127,321	109,372	111,548	-	112,187	107,520
料金を収入に対する比率										
企業債償還額(%)	10.4	10.4	36.6	26.3	7.8	9.3	10.5	-	10.7	3.0
企業債利息(%)	1.2	1.2	9.5	6.8	1.0	0.8	1.3	-	1.3	0.6
企業債元金償還額(%)	11.7	11.6	46.2	33.1	8.9	10.1	11.8	-	11.9	3.5
職員給与(%)	15.5	15.5	41.3	45.6	13.9	10.2	15.9	-	15.5	15.4

(注)想定企業会計の事業は含まない。

# ガス事業

## 4. 原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

### (6) 職種別給与

項目	計	天然系	非天然系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上の団体	建設中	黒字	赤字
職員数(人)	802	798	4	4	25	55	718	-	765	37
ア 基本給(円)	353,824	354,066	305,229	476,167	325,137	318,395	356,844	-	353,982	350,541
イ 手当(円)	196,918	197,108	158,875	250,813	144,483	151,612	201,895	-	198,025	173,950
内訳										
(ア) 時間外勤務手当(円)	42,335	42,509	7,417	12,167	11,070	17,403	45,489	-	44,048	6,786
(イ) 特殊勤務手当(円)	2,932	2,946	-	-	1,520	5,879	2,772	-	2,700	7,745
(ウ) 期末勤続手当(円)	126,700	126,733	120,104	164,021	103,803	110,330	128,537	-	126,311	134,779
(エ) その他(円)	24,951	24,919	31,354	74,625	28,090	18,000	25,097	-	24,966	24,640
ウ 計(円)	550,741	551,174	464,104	726,979	469,620	470,008	558,739	-	552,007	524,491
エ 平均年齢(歳)	48	48	48	48	52	46	48	-	48	48
オ 平均勤続年数(年)	19	19	15	15	15	20	19	-	19	21

(注1) 想定企業会計の事業は含まない。

(注2) 平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

# ガス事業

## 5. 原料別経営状況

### (1) 損益収支

(単位:千円,%)

項目	原料別		天然ガス系			非天然ガス系		
	黒字別	赤字別	黒字団体	赤字団体	計	黒字団体	赤字団体	計
事業数			17	3	20	-	1	1
1. 総収益			62,402,591	1,719,550	64,122,141	-	92,648	92,648
(1) 経常収益			62,390,606	1,719,550	64,110,156	-	92,648	92,648
(うち営業収益)			57,521,481	1,619,661	59,141,142	-	76,946	76,946
料金収入			51,984,621	1,568,892	53,553,513	-	73,124	73,124
器具販売収益			473,423	31,060	504,483	-	2,788	2,788
他会計補助金			237,275	165	237,440	-	1,359	1,359
(2) 特別利益			11,985	-	11,985	-	-	-
他会計繰入金			-	-	-	-	-	-
固定資産売却益			-	-	-	-	-	-
2. 総費用			56,230,991	1,776,914	58,007,905	-	110,073	110,073
(1) 経常費用			56,221,565	1,776,572	57,998,137	-	110,073	110,073
職員給与費			8,078,194	222,583	8,300,777	-	30,186	30,186
減価償却費			9,813,042	389,706	10,202,748	-	32,762	32,762
修繕費			2,269,049	47,642	2,316,691	-	11,705	11,705
支払利息			652,557	2,715	655,272	-	6,979	6,979
原料費及びガス購入費			23,754,742	794,234	24,548,976	-	16,466	16,466
(2) 特別損失			9,426	342	9,768	-	-	-
3. 経常利益			6,169,041	-	6,169,041	-	-	-
経常損失			-	57,022	57,022	-	17,425	17,425
4. 純利益			6,171,600	-	6,171,600	-	-	-
純損失			-	57,364	57,364	-	17,425	17,425
5. 累積欠損金			6,366,085	22,811	6,388,896	-	413,568	413,568
累積欠損金比率			11.1	1.4	10.8	-	537.5	537.5
6. 不良債務			-	-	-	-	-	-
不良債務比率			-	-	-	-	-	-
7. 総収支比率			111.0	96.8	110.5	-	84.2	84.2
8. 経常収支比率			111.0	96.8	110.5	-	84.2	84.2

(注) 想定企業会計の事業は含まない。

# ガス事業

## 5. 原料別経営状況

### (2) 貸借対照表

(単位:千円)

項目	原料別 黒赤別	天然ガス系			非天然ガス系		
		黒字団体	赤字団体	計	黒字団体	赤字団体	計
1. 固定資産		116,021,503	4,256,446	120,277,949	-	358,894	358,894
(1)有形固定資産		106,465,048	4,255,868	110,720,916	-	358,880	358,880
(2)無形固定資産		1,060,043	515	1,060,558	-	-	-
(3)投資その他の資産		8,496,412	63	8,496,475	-	14	14
うち出資金		56,786	-	56,786	-	-	-
内訳・他公営企業出資金		-	-	-	-	-	-
内訳・その他出資金		56,786	-	56,786	-	-	-
うち長期貸付金		600,000	-	600,000	-	-	-
内訳・他会計貸付金		-	-	-	-	-	-
内訳・その他貸付金		600,000	-	600,000	-	-	-
うち基金		-	-	-	-	-	-
うち投資有価証券		198,673	-	198,673	-	-	-
うち前払退職手当組合負担金		-	-	-	-	-	-
2. 流動資産		43,610,766	2,147,608	45,758,374	-	57,587	57,587
(1)現金及び預金		36,432,438	1,872,742	38,305,180	-	43,345	43,345
(2)貯蔵品		366,606	42,286	408,892	-	5,528	5,528
(3)未収金及び未収収益		5,219,117	211,692	5,430,809	-	8,747	8,747
(4)貸倒引当金(△)		46,175	2,353	48,528	-	33	33
(5)短期有価証券		400,000	-	400,000	-	-	-
(6)短期貸付金		-	-	-	-	-	-
うち一般短期貸付金		-	-	-	-	-	-
うち他会計貸付金		-	-	-	-	-	-
3. 繰延資産		-	-	-	-	-	-
4. 資産合計		159,632,269	6,404,054	166,036,323	-	416,481	416,481
5. 固定負債		49,608,548	588,987	50,197,535	-	535,790	535,790
6. 流動負債		15,830,552	291,558	16,122,110	-	33,551	33,551
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		6,232,093	27,663	6,259,756	-	27,521	27,521
(2)その他の企業債		-	-	-	-	-	-
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		-	-	-	-	-	-
(4)その他の長期借入金		4,100	-	4,100	-	-	-
(5)引当金		735,495	23,132	758,627	-	2,314	2,314
うち退職給付引当金		-	-	-	-	-	-
うち賞与引当金		473,281	19,239	492,520	-	2,314	2,314
うち修繕引当金		11,380	3,893	15,273	-	-	-
うち特別修繕引当金		214,300	-	214,300	-	-	-
うちその他引当金		36,534	-	36,534	-	-	-
(6)リース債務		42,255	-	42,255	-	-	-
(7)一時借入金		-	-	-	-	-	-
(8)未払金及び未払費用		6,688,382	211,636	6,900,018	-	3,716	3,716
(9)前受金及び前受収益		961,511	26,479	987,990	-	-	-
(10)その他		1,166,716	2,648	1,169,364	-	-	-
7. 繰延収益		10,593,601	588,161	11,181,762	-	11,434	11,434
(1)長期前受金		58,052,064	6,952,213	65,004,277	-	57,915	57,915
うち国庫補助金		2,437,427	2,110	2,439,537	-	-	-
うち都道府県補助金		86,083	628	86,711	-	-	-
うち工事負担金		45,773,640	4,730,266	50,503,906	-	14,706	14,706
うち他会計繰入金		4,990,388	419	4,990,807	-	43,209	43,209
うち寄付		1,074,243	280,323	1,354,566	-	-	-
うち受贈		2,338,495	333,154	2,671,649	-	-	-
うちその他		1,351,788	1,605,313	2,957,101	-	-	-
(2)長期前受金収益化累計額(△)		47,458,463	6,364,052	53,822,515	-	46,481	46,481
8. 負債合計		76,032,701	1,468,706	77,501,407	-	580,775	580,775
9. 資本金		78,343,549	3,400,893	81,744,442	-	247,048	247,048
10. 剰余金		5,256,019	1,534,455	6,790,474	-	-411,342	-411,342
(1)資本剰余金		478,266	76,370	554,636	-	-	-
(2)利益剰余金		4,777,753	1,458,085	6,235,838	-	-411,342	-411,342
11. その他有価証券評価差額		-	-	-	-	-	-
12. 資本合計		83,599,568	4,935,348	88,534,916	-	-164,294	-164,294
13. 資本・負債合計		159,632,269	6,404,054	166,036,323	-	416,481	416,481

(注)想定企業会計の事業は含まない。

# ガス事業

## 5. 原料別経営状況

### (3) 資本収支

(単位:千円, %)

項目	原料別		天然ガス系			非天然ガス系		
	黒赤別		黒字団体	赤字団体	計	黒字団体	赤字団体	計
1. 資本的収入(a)			2,718,875	60,608	2,779,483	-	54,144	54,144
(1) 企業債			1,496,100	47,100	1,543,200	-	40,600	40,600
(うち建設改良のための企業債)			1,496,100	47,100	1,543,200	-	40,600	40,600
(2) 他会計出資金			5,868	-	5,868	-	13,544	13,544
(3) 他会計借入金			-	-	-	-	-	-
(4) 他会計補助金			35,357	-	35,357	-	-	-
(5) 国庫補助金			123,925	-	123,925	-	-	-
(6) 都道府県補助金			-	-	-	-	-	-
(7) その他			410,286	-	410,286	-	-	-
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(b)			-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分(c)			-	-	-	-	-	-
純計(a)-(b)-(c)(d)			2,718,875	60,608	2,779,483	-	54,144	54,144
2. 資本的支出(e)			24,234,208	347,541	24,581,749	-	81,227	81,227
(1) 建設改良費			9,373,544	325,784	9,699,328	-	54,451	54,451
うち								
職員給与費			626,016	33,436	659,452	-	-	-
建設利息			-	-	-	-	-	-
(2) 企業債償還金			6,856,568	21,757	6,878,325	-	26,776	26,776
(うち建設改良のための企業債償還金)			5,537,279	21,757	5,559,036	-	26,776	26,776
(3) 他会計からの長期借入金返還金			4,096	-	4,096	-	-	-
(4) その他			8,000,000	-	8,000,000	-	-	-
3. 差引(d)-(e)								
差額			-	-	-	-	-	-
不足額(Δ)(f)			21,515,333	286,933	21,802,266	-	27,083	27,083
4. 補填財源(g)			21,515,333	286,933	21,802,266	-	27,083	27,083
過年度分損益勘定留保資金			14,282,889	170,418	14,453,307	-	21,787	21,787
当年度分損益勘定留保資金			4,912,064	56,190	4,968,254	-	-	-
繰越利益剰余金処分類			-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分類			47,187	-	47,187	-	-	-
積立金取りくずし額			1,517,769	35,822	1,553,591	-	-	-
繰越工事資金			-	-	-	-	-	-
その他			755,424	24,503	779,927	-	5,296	5,296
5. 補填財源不足額(f)-(g)(h)			-	-	-	-	-	-
6. 財源不足率(h)÷(e)×100			-	-	-	-	-	-

(注) 想定企業会計の事業は含まない。



# ガス事業

## 5. 原料別経営状況

### (4) 財務分析

項目	原料別 黒赤別		天然ガス系			非天然ガス系		
	黒字団体	赤字団体	計	黒字団体	赤字団体	計		
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率(%)	72.7	66.5	72.4	-	86.2	86.2		
固定負債構成比率(%)	31.1	9.2	30.2	-	128.6	128.6		
自己資本構成比率(%)	59.0	86.3	60.1	-	-36.7	-36.7		
固定資産対長期資本比率(%)	80.7	69.6	80.2	-	93.7	93.7		
固定比率(%)	123.2	77.1	120.6	-	-234.8	-234.8		
流動比率(%)	275.5	736.6	283.8	-	171.6	171.6		
酸性試験比率(%)	262.8	714.1	271.0	-	155.2	155.2		
回転率								
自己資本回転率(回)	0.63	0.29	0.61	-	-0.51	-0.51		
固定資産回転率(%)	0.51	0.36	0.50	-	0.22	0.22		
減価償却率(%)	9.47	9.63	9.48	-	8.45	8.45		
流動資産回転率(回)	1.26	0.82	1.24	-	1.24	1.24		
未収金回転率(%)	10.53	7.42	10.41	-	8.22	8.22		
損益に関する各種比率								
総資本利益率(%)	3.88	-	3.73	-	-	-		
総収支比率(%)	111.0	96.8	110.5	-	84.2	84.2		
経常収支比率(%)	111.0	96.8	110.5	-	84.2	84.2		
営業収支比率(%)	109.3	94.0	108.9	-	74.8	74.8		
利子負担率(%)	1.3	0.6	1.3	-	1.2	1.2		
企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	65.0	6.3	62.7	-	89.8	89.8		
職員1人当たり営業収益(千円)	66,499	47,637	65,785	-	15,389	15,389		
職員1人当たり有形固定資産(%)	112,187	111,997	112,179	-	71,776	71,776		

(注)想定企業会計の事業は含まない。

# ガス事業

## 5. 原料別経営状況

### (5) 費用構成及び対営業収益比率

区分 項目	天然ガス系									黒字団体		
	黒字団体			赤字団体			計					
	金額	費用 構成比	対営業 収益比	金額	費用 構成比	対営業 収益比	金額	費用 構成比	対営業 収益比	金額	費用 構成比	対営業 収益比
1. 職員給与と費												
(1)基本給	3,248,533	6.2	5.6	125,181	7.2	7.7	3,373,714	6.2	5.7	-	-	-
(2)手当	1,756,259	3.3	3.1	59,904	3.5	3.7	1,816,163	3.3	3.1	-	-	-
(3)退職給付費	2,058,824	3.9	3.6	-	-	-	2,058,824	3.8	3.5	-	-	-
(4)法定福利費	1,014,578	1.9	1.8	37,498	2.2	2.3	1,052,076	1.9	1.8	-	-	-
(5)計	8,078,194	15.3	14.0	222,583	12.9	13.7	8,300,777	15.2	14.0	-	-	-
2. 支払利息	652,557	1.2	1.1	2,715	0.2	0.2	655,272	1.2	1.1	-	-	-
うち												
(1)企業債利息	652,510	1.2	1.1	2,715	0.2	0.2	655,225	1.2	1.1	-	-	-
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	107,784	0.2	0.2	2,715	0.2	0.2	110,499	0.2	0.2	-	-	-
(2)一時借入金利息	1	0.0	0.0	-	-	-	1	0.0	0.0	-	-	-
3. 減価償却費	9,813,042	18.6	17.1	389,706	22.6	24.1	10,202,748	18.7	17.3	-	-	-
4. 光熱水費	246,786	0.5	0.4	6,627	0.4	0.4	253,413	0.5	0.4	-	-	-
5. 通信運搬費	180,999	0.3	0.3	7,398	0.4	0.5	188,397	0.3	0.3	-	-	-
6. 修繕費	2,269,049	4.3	3.9	47,642	2.8	2.9	2,316,691	4.2	3.9	-	-	-
7. 委託料	3,753,815	7.1	6.5	128,446	7.4	7.9	3,882,261	7.1	6.6	-	-	-
8. 原料費及び購入ガス費 (うち購入ガス費)	23,754,742	45.0	41.3	794,234	46.0	49.0	24,548,976	45.0	41.5	-	-	-
	12,897,214	-	-	794,234	-	-	13,691,448	-	-	-	-	-
9. その他	4,058,038	7.7	7.1	127,715	7.4	7.9	4,185,753	7.7	7.1	-	-	-
10. 費用合計	52,807,222	100.0	91.8	1,727,066	100.0	106.6	54,534,288	100.0	92.2	-	-	-
11. 受託工事費	2,716,297	-	-	49,037	-	-	2,765,334	-	-	-	-	-
12. 附帯事業費	627,376	-	-	228	-	-	627,604	-	-	-	-	-
13. 材料及び不用品売却原価	70,670	-	-	241	-	-	70,911	-	-	-	-	-
14. 経常費用	56,221,565	-	-	1,776,572	-	-	57,998,137	-	-	-	-	-

(注) 想定企業会計の事業は含まない。

(単位:千円, %)

区分 項目	非天然ガス系						合計		
	赤字団体			計					
	金額	費用 構成比	対営業 収益比	金額	費用 構成比	対営業 収益比	金額	費用 構成比	対営業 収益比
1. 職員給与と費									
(1)基本給	16,955	15.4	22.0	16,955	15.4	22.0	3,390,669	6.2	5.7
(2)手当	8,116	7.4	10.5	8,116	7.4	10.5	1,824,279	3.3	3.1
(3)退職給付費	-	-	-	-	-	-	2,058,824	3.8	3.5
(4)法定福利費	5,115	4.7	6.6	5,115	4.7	6.6	1,057,191	1.9	1.8
(5)計	30,186	27.5	39.2	30,186	27.5	39.2	8,330,963	15.2	14.1
2. 支払利息	6,979	6.4	9.1	6,979	6.4	9.1	662,251	1.2	1.1
うち									
(1)企業債利息	6,979	6.4	9.1	6,979	6.4	9.1	662,204	1.2	1.1
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	-	-	-	-	-	-	110,499	0.2	0.2
(2)一時借入金利息	-	-	-	-	-	-	1	0.0	0.0
3. 減価償却費	32,762	29.8	42.6	32,762	29.8	42.6	10,235,510	18.7	17.3
4. 光熱水費	1,151	1.0	1.5	1,151	1.0	1.5	254,564	0.5	0.4
5. 通信運搬費	219	0.2	0.3	219	0.2	0.3	188,616	0.3	0.3
6. 修繕費	11,705	10.7	15.2	11,705	10.7	15.2	2,328,396	4.3	3.9
7. 委託料	2,845	2.6	3.7	2,845	2.6	3.7	3,885,106	7.1	6.6
8. 原料費及び購入ガス費 (うち購入ガス費)	16,466	15.0	21.4	16,466	15.0	21.4	24,565,442	45.0	41.5
	-	-	-	-	-	-	13,691,448	-	-
9. その他	7,483	6.8	9.7	7,483	6.8	9.7	4,193,236	7.7	7.1
10. 費用合計	109,796	100.0	142.7	109,796	100.0	142.7	54,644,084	100.0	92.3
11. 受託工事費	277	-	-	277	-	-	2,765,611	-	-
12. 附帯事業費	-	-	-	-	-	-	627,604	-	-
13. 材料及び不用品売却原価	-	-	-	-	-	-	70,911	-	-
14. 経常費用	110,073	-	-	110,073	-	-	58,108,210	-	-

## 6 病院事業



## 病院事業

### 1. 総括表

#### (1) 自治体病院の占める地位

##### ア 病院数

(令和元年10月1日現在)

種別	病院総数	一般病院	結核病院	精神科病院
経営主体				
総数	8,300	7,246	—	1,054
国				
厚生労働省	14	14	—	—
独立行政法人国立病院機構	141	138	—	3
その他	167	167	—	—
地方公共団体				
都道府県	198	173	—	25
市町村	612	608	—	4
地方独立行政法人	108	100	—	8
計	918	881	—	37
日赤等公的医療機関	284	281	—	3
医療法人	5,720	4,805	—	915
個人	174	157	—	17
その他	882	803	—	79

(注) 厚生労働省「医療施設調査」によるが、令和2年10月1日現在については公表前であるため、令和元年10月1日現在とした。

## 病院事業

### 1. 総括表

#### (1) 自治体病院の占める地位

##### イ 病床規模別病院数（一般病院）

(令和元年10月1日現在)

種別	総数	500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満
経営主体								
総数	7,246	374	311	543	735	2,385	2,014	884
国								
厚生労働省	14	3	3	1	3	4	—	—
独立行政法人国立病院機構	138	24	34	47	23	10	—	—
その他	167	60	18	18	21	36	11	3
地方公共団体								
都道府県	173	28	15	23	23	36	38	10
市町村	608	46	42	75	60	169	156	60
地方独立行政法人	100	31	15	16	16	13	6	3
計	881	105	72	114	99	218	200	73
日赤等公的医療機関	281	49	44	54	43	66	21	4
医療法人	4,805	57	83	215	447	1,726	1,576	701
個人	157	2	1	2	6	25	60	61
その他	803	74	56	92	93	300	146	42

(注) 厚生労働省「医療施設調査」によるが、令和2年10月1日現在については公表前であるため、令和元年10月1日現在とした。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (1) 自治体病院の占める地位

#### ウ 病床種類別病床数

(令和元年10月1日現在)

種別	病床総数	一般病床	療養病床	結核病床	精神病床	感染症病床
経営主体						
総数	1,529,215	887,847	308,444	4,370	326,666	1,888
国						
厚生労働省	4,622	4,622	-	-	-	-
独立行政法人国立病院機構	53,267	47,151	120	1,453	4,475	68
その他	68,534	65,113	260	320	2,740	101
地方公共団体						
都道府県	52,227	41,570	326	406	9,643	282
市町村	125,260	110,198	9,837	648	3,897	680
地方独立行政法人	42,270	37,564	569	505	3,383	249
計	219,757	189,332	10,732	1,559	16,923	1,211
日赤等公的医療機関	91,967	83,890	5,097	76	2,600	304
医療法人	855,804	331,813	260,409	359	263,174	49
個人	16,457	5,285	6,929	-	4,243	-
その他	218,807	160,641	24,897	603	32,511	155

(注) 厚生労働省「医療施設調査」によるが、令和2年10月1日現在については公表前であるため、令和元年10月1日現在とした。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (1) 自治体病院の占める地位

#### エ 病床数構成割合の年度別推移

(令和元年10月1日現在)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
経営主体					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国					
厚生労働省	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
独立行政法人国立病院機構	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
その他	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
地方公共団体					
都道府県	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4
市町村	8.7	8.5	8.4	8.3	8.2
地方独立行政法人	2.3	2.4	2.6	2.6	2.8
計	14.5	14.4	14.4	14.3	14.4
日赤等公的医療機関	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
医療法人	54.9	55.3	55.6	55.9	56.0
個人	1.7	1.6	1.3	1.1	1.1
その他	14.6	14.5	14.4	14.4	14.2

(注) 厚生労働省「医療施設調査」によるが、令和2年10月1日現在については公表前であるため、令和元年10月1日現在とした。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (1) 自治体病院の占める地位

#### 才 都道府県別・経営主体別病院数一覧

(令和元年10月1日現在)

経営主体 都道府県	総数	公 的									社会保険 関係団体	医療法人	個人	その他
		国	都道府県	市町村	地方独立 行政法人	日赤	済生会、 北海道社会 事業協会	厚生連	国保連合会	計				
1 北海道	552	15	7	80	2	10	9	9	-	132	2	384	7	27
2 青森県	94	8	3	23	-	1	-	-	-	35	-	36	3	20
3 岩手県	91	4	22	8	-	1	-	-	-	37	-	47	-	7
4 宮城県	138	9	-	26	3	2	-	-	-	40	1	71	3	23
5 秋田県	68	4	-	10	4	1	-	8	-	27	-	39	-	2
6 山形県	68	3	8	14	2	-	1	-	-	28	1	35	-	4
7 福島県	126	4	6	10	2	1	2	5	-	30	-	61	-	35
8 茨城県	173	4	5	4	1	2	4	6	-	26	1	126	2	18
9 栃木県	106	3	1	1	3	3	1	2	-	14	-	75	-	17
10 群馬県	130	6	4	11	-	2	1	-	-	24	1	88	1	16
11 埼玉県	342	7	6	10	-	3	3	-	-	29	-	276	6	31
12 千葉県	289	11	7	22	3	1	1	-	-	45	-	217	4	23
13 東京都	638	23	13	10	1	4	2	-	-	53	7	436	12	130
14 神奈川県	336	12	1	15	7	2	6	2	-	45	6	230	6	49
15 新潟県	127	5	16	12	-	1	2	14	-	50	-	68	-	9
16 富山県	107	5	2	11	-	1	2	2	-	23	1	75	5	3
17 石川県	94	6	2	15	-	1	1	-	-	25	1	59	1	8
18 福井県	67	5	3	6	-	1	1	-	-	16	-	47	-	4
19 山梨県	60	3	1	12	3	1	-	-	-	20	-	30	-	10
20 長野県	127	5	1	16	6	6	-	14	-	48	-	72	2	5
21 岐阜県	98	4	1	13	3	2	-	7	-	30	1	60	4	3
22 静岡県	175	9	1	21	4	5	3	4	-	47	-	105	2	21
23 愛知県	323	9	5	26	1	2	2	8	-	53	5	233	12	20
24 三重県	93	6	4	11	2	1	2	6	-	32	-	54	4	3
25 滋賀県	57	4	3	9	2	3	1	-	-	22	-	25	2	8
26 京都府	165	7	3	12	4	3	1	-	-	30	2	100	5	28
27 大阪府	513	12	1	14	12	2	9	-	-	50	4	400	17	42
28 兵庫県	348	10	13	24	6	3	1	-	-	57	3	246	18	24
29 奈良県	79	3	1	6	4	-	3	-	-	17	-	53	1	8
30 和歌山県	83	3	1	12	2	1	2	-	-	21	-	55	-	7
31 鳥取県	43	4	3	6	-	1	1	-	-	15	-	24	-	4
32 島根県	49	4	4	9	-	2	1	-	-	20	-	20	2	7
33 岡山県	161	7	-	15	3	2	4	-	-	31	-	96	4	30
34 広島県	237	8	5	11	6	3	2	3	-	38	6	164	12	17
35 山口県	145	8	-	13	3	2	4	3	-	33	-	102	4	6
36 徳島県	107	3	3	7	1	2	-	3	-	19	-	82	3	3
37 香川県	88	6	4	9	-	1	1	2	-	23	1	56	3	5
38 愛媛県	135	5	5	11	-	1	4	-	-	26	1	90	-	18
39 高知県	124	3	3	7	-	1	-	1	-	15	-	106	-	3
40 福岡県	459	15	2	9	10	3	5	-	-	44	4	351	17	43
41 佐賀県	101	7	-	6	1	1	1	-	-	16	-	77	3	5
42 長崎県	149	7	9	4	3	2	1	-	-	26	1	111	3	8
43 熊本県	211	11	2	16	2	1	2	-	-	34	1	162	-	14
44 大分県	155	8	1	4	-	1	1	1	-	16	1	126	1	11
45 宮崎県	137	5	4	13	1	-	1	-	-	24	-	97	3	13
46 鹿児島県	241	6	5	8	-	1	2	1	-	23	-	187	2	29
47 沖縄県	91	6	7	-	1	1	-	-	-	15	-	66	-	10
(指定都市再掲)														
1 札幌市	202	6	1	1	1	-	-	1	-	10	2	176	2	12
2 仙台市	56	7	-	1	1	1	-	-	-	10	1	26	2	17
3 さいたま市	39	2	1	1	-	1	-	-	-	5	-	31	-	3
4 千葉市	47	6	5	3	-	-	-	-	-	14	-	32	-	1
5 横浜市	131	4	-	3	6	-	5	-	-	18	2	89	2	20
6 川崎市	39	1	-	3	-	-	-	-	-	4	1	27	-	7
7 相模原市	37	2	-	-	-	1	-	1	-	4	1	23	3	6
8 新潟市	44	2	2	1	-	-	1	2	-	8	-	30	-	6
9 静岡市	29	2	-	1	4	1	2	2	-	12	-	16	-	1
10 浜松市	33	3	-	3	-	2	-	1	-	9	-	21	-	3
11 名古屋市	124	6	2	6	1	2	2	-	-	19	5	82	6	12
12 京都市	99	4	-	1	3	2	-	-	-	10	1	64	4	20
13 大阪市	175	3	-	-	5	1	4	-	-	13	2	127	12	21
14 堺市	43	3	-	1	1	-	-	-	-	5	-	37	-	1
15 神戸市	109	5	4	-	4	1	1	-	-	15	1	75	6	12
16 岡山市	56	3	-	2	3	1	4	-	-	13	-	27	2	14
17 広島市	84	1	1	1	4	1	-	-	-	8	2	60	8	6
18 北九州市	91	5	-	2	3	-	1	-	-	11	1	62	5	12
19 福岡市	114	4	-	-	2	2	1	-	-	9	3	90	6	6
20 熊本市	95	3	1	2	-	1	1	-	-	8	1	80	-	6
合計	8,300	322	198	612	108	91	92	101	-	1,524	51	5,720	174	831

(注) 厚生労働省「医療施設調査」によるが、令和2年10月1日現在については公表前であるため、令和元年10月1日現在とした。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (2) 都道府県別にみた国公立病院の病床の占める割合 (%)

(令和元年10月1日現在)

経営主体 都道府県	総数	国立		都道府県立		市町村立		都道府県・市町村立		地方独立行政法人		国公立計	
		実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
1 北海道	93,167	5,629	6.0	975	1.0	11,667	12.5	12,642	13.6	986	1.1	19,257	20.7
2 青森県	17,106	2,235	13.1	996	5.8	4,410	25.8	5,406	31.6	0	0.0	7,641	44.7
3 岩手県	15,589	894	5.7	4,968	31.9	738	4.7	5,706	36.6	0	0.0	6,600	42.3
4 宮城県	25,200	4,263	16.9	0	0.0	4,243	16.8	4,243	16.8	882	3.5	9,388	37.3
5 秋田県	14,654	1,316	9.0	0	0.0	1,945	13.3	1,945	13.3	1,040	7.1	4,301	29.4
6 山形県	14,275	1,165	8.2	2,119	14.8	2,436	17.1	4,555	31.9	748	5.2	6,468	45.3
7 福島県	24,447	1,023	4.2	470	1.9	2,140	8.8	2,610	10.7	1,004	4.1	4,637	19.0
8 茨城県	30,854	1,896	6.1	1,310	4.2	421	1.4	1,731	5.6	250	0.8	3,877	12.6
9 栃木県	20,930	929	4.4	221	1.1	150	0.7	371	1.8	744	3.6	2,044	9.8
10 群馬県	23,904	2,539	10.6	924	3.9	2,929	12.3	3,853	16.1	0	0.0	6,392	26.7
11 埼玉県	62,753	2,795	4.5	1,530	2.4	2,883	4.6	4,413	7.0	0	0.0	7,208	11.5
12 千葉県	59,309	4,572	7.7	1,418	2.4	4,384	7.4	5,802	9.8	1,615	2.7	11,989	20.2
13 東京都	127,422	10,119	7.9	5,920	4.6	2,922	2.3	8,842	6.9	550	0.4	19,511	15.3
14 神奈川県	74,020	4,131	5.6	324	0.4	6,611	8.9	6,935	9.4	3,103	4.2	14,169	19.1
15 新潟県	27,962	2,311	8.3	3,756	13.4	1,994	7.1	5,750	20.6	0	0.0	8,061	28.8
16 富山県	15,834	1,695	10.7	965	6.1	3,145	19.9	4,110	26.0	0	0.0	5,805	36.7
17 石川県	17,410	2,429	14.0	1,030	5.9	2,898	16.6	3,928	22.6	0	0.0	6,357	36.5
18 福井県	10,509	1,344	12.8	959	9.1	1,227	11.7	2,186	20.8	0	0.0	3,530	33.6
19 山梨県	10,684	1,062	9.9	98	0.9	1,810	16.9	1,908	17.9	1,029	9.6	3,999	37.4
20 長野県	23,387	2,155	9.2	80	0.3	3,251	13.9	3,331	14.2	1,393	6.0	6,879	29.4
21 岐阜県	20,097	1,404	7.0	53	0.3	3,534	17.6	3,587	17.8	1,401	7.0	6,392	31.8
22 静岡県	37,791	2,801	7.4	615	1.6	7,229	19.1	7,844	20.8	1,777	4.7	12,422	32.9
23 愛知県	67,121	4,602	6.9	1,402	2.1	9,945	14.8	11,347	16.9	800	1.2	16,749	25.0
24 三重県	19,621	2,169	11.1	880	4.5	2,467	12.6	3,347	17.1	792	4.0	6,308	32.1
25 滋賀県	14,129	1,437	10.2	758	5.4	2,335	16.5	3,093	21.9	852	6.0	5,382	38.1
26 京都府	34,633	3,260	9.4	316	0.9	2,183	6.3	2,499	7.2	1,946	5.6	7,705	22.2
27 大阪府	105,441	5,893	5.6	30	0.0	3,848	3.6	3,878	3.7	6,790	6.4	16,561	15.7
28 兵庫県	64,440	4,097	6.4	4,442	6.9	5,580	8.7	10,022	15.6	2,568	4.0	16,687	25.9
29 奈良県	16,552	846	5.1	71	0.4	1,372	8.3	1,443	8.7	1,932	11.7	4,221	25.5
30 和歌山県	13,240	929	7.0	300	2.3	2,722	20.6	3,022	22.8	904	6.8	4,855	36.7
31 鳥取県	8,421	1,861	22.1	810	9.6	945	11.2	1,755	20.8	0	0.0	3,616	42.9
32 島根県	10,274	1,558	15.2	1,001	9.7	1,843	17.9	2,844	27.7	0	0.0	4,402	42.8
33 岡山県	27,642	3,334	12.1	0	0.0	1,681	6.1	1,681	6.1	712	2.6	5,727	20.7
34 広島県	38,742	3,509	9.1	1,200	3.1	2,324	6.0	3,524	9.1	1,736	4.5	8,769	22.6
35 山口県	25,918	3,478	13.4	0	0.0	1,589	6.1	1,589	6.1	1,120	4.3	6,187	23.9
36 徳島県	14,062	1,326	9.4	790	5.6	700	5.0	1,490	10.6	307	2.2	3,123	22.2
37 香川県	14,456	2,245	15.5	1,082	7.5	1,893	13.1	2,975	20.6	0	0.0	5,220	36.1
38 愛媛県	21,170	1,937	9.1	1,686	8.0	1,793	8.5	3,479	16.4	0	0.0	5,416	25.6
39 高知県	17,508	1,202	6.9	1,285	7.3	601	3.4	1,886	10.8	0	0.0	3,088	17.6
40 福岡県	83,874	6,189	7.4	350	0.4	1,519	1.8	1,869	2.2	2,530	3.0	10,588	12.6
41 佐賀県	14,561	2,466	16.9	0	0.0	624	4.3	624	4.3	450	3.1	3,540	24.3
42 長崎県	25,976	2,793	10.8	1,561	6.0	526	2.0	2,087	8.0	1,296	5.0	6,176	23.8
43 熊本県	33,930	4,175	12.3	260	0.8	2,698	8.0	2,958	8.7	452	1.3	7,585	22.4
44 大分県	19,838	2,352	11.9	578	2.9	795	4.0	1,373	6.9	0	0.0	3,725	18.8
45 宮崎県	18,771	1,731	9.2	1,291	6.9	881	4.7	2,172	11.6	91	0.5	3,994	21.3
46 鹿児島県	33,022	2,404	7.3	1,195	3.6	1,429	4.3	2,624	7.9	0	0.0	5,028	15.2
47 沖縄県	18,569	1,923	10.4	2,208	11.9	0	0.0	2,208	11.9	470	2.5	4,601	24.8
(指定都市再掲)													
1 札幌市	36,603	2,708	7.4	215	0.6	672	1.8	887	2.4	938	2.6	4,533	12.4
2 仙台市	12,466	3,691	29.6	0	0.0	525	4.2	525	4.2	241	1.9	4,457	35.8
3 さいたま市	7,978	558	7.0	316	4.0	567	7.1	883	11.1	0	0.0	1,441	18.1
4 千葉市	9,077	2,406	26.5	957	10.5	711	7.8	1,668	18.4	0	0.0	4,074	44.9
5 横浜市	27,817	1,651	5.9	0	0.0	1,584	5.7	1,584	5.7	2,807	10.1	6,042	21.7
6 川崎市	10,782	610	5.7	0	0.0	1,472	13.7	1,472	13.7	0	0.0	2,082	19.3
7 相模原市	7,549	670	8.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	670	8.9
8 新潟市	10,828	1,227	11.3	471	4.3	676	6.2	1,147	10.6	0	0.0	2,374	21.9
9 静岡市	7,602	609	8.0	0	0.0	463	6.1	463	6.1	1,777	23.4	2,849	37.5
10 浜松市	8,816	1,253	14.2	0	0.0	891	10.1	891	10.1	0	0.0	2,144	24.3
11 名古屋市	24,127	3,581	14.8	815	3.4	1,672	6.9	2,487	10.3	800	3.3	6,868	28.5
12 京都市	22,253	2,401	10.8	0	0.0	100	0.4	100	0.4	1,651	7.4	4,152	18.7
13 大阪市	31,700	1,532	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,663	11.6	5,195	16.4
14 堺市	12,003	1,203	10.0	0	0.0	60	0.5	60	0.5	487	4.1	1,750	14.6
15 神戸市	18,739	2,094	11.2	1,318	7.0	0	0.0	1,318	7.0	1,631	8.7	5,043	26.9
16 岡山市	10,939	1,822	16.7	0	0.0	82	0.7	82	0.7	712	6.5	2,616	23.9
17 広島市	14,161	746	5.3	712	5.0	140	1.0	852	6.0	1,526	10.8	3,124	22.1
18 北九州	18,787	1,761	9.4	0	0.0	320	1.7	320	1.7	1,046	5.6	3,127	16.6
19 福岡市	21,331	2,748	12.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	443	2.1	3,191	15.0
20 熊本市	15,439	1,498	9.7	200	1.3	697	4.5	897	5.8	0	0.0	2,395	15.5
合計	1,529,215	126,423	8.3	52,227	3.4	125,260	8.2	177,487	11.6	42,270	2.8	346,180	22.6

(注) 厚生労働省「医療施設調査」によるが、令和2年10月1日現在については公表前であるため、令和元年10月1日現在とした。



## 病院事業

### 1. 総括表

#### (3) 経営主体別・人口段階区別にみた一般病院数及び一般病院の一般病床数

##### ア 一般病院数

(令和2年度決算対象病院数)

経営主体 人口段階区分	総数	都道府県	指定都市	市	町村	組合
合計	727	117	24	337	150	99
東京都23区内及び指定都市	39	15	24	-	-	-
30万人以上	48	12	-	34	-	2
10万人～30万人	129	31	-	87	-	11
5万人～10万人	153	26	-	101	-	26
3万人～5万人	109	13	-	75	3	18
1万人～3万人	147	15	-	38	70	24
1万人未満	102	5	-	2	77	18

(注)地方公営企業法適用病院で建設中の病院を除く数値である。

## 病院事業

### 1. 総括表

#### (3) 経営主体別・人口段階区別にみた一般病院数及び一般病院の一般病床数

##### イ 一般病床数

(令和2年度決算対象病院)

経営主体 人口段階区分	総数	都道府県	指定都市	市	町村	組合
合計	161,875	37,797	9,734	80,135	11,193	23,016
東京都23区内及び指定都市	16,008	6,274	9,734	-	-	-
30万人以上	20,618	6,193	-	13,753	-	672
10万人～30万人	43,425	11,272	-	27,601	-	4,552
5万人～10万人	35,048	7,119	-	20,531	-	7,398
3万人～5万人	20,075	4,087	-	11,927	190	3,871
1万人～3万人	19,188	2,294	-	6,064	6,375	4,455
1万人未満	7,513	558	-	259	4,628	2,068

(注)地方公営企業法適用病院で建設中の病院を除く数値である。

## 病院事業

### 1. 総括表

#### (4) 経営主体別・規模別自治体病院数一覧

(令和2年度決算対象病院数)

経営主体 規模	500床 以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満	一般病院 計	結核病院	精神科病院	総計
都道府県	27	14	21	13	24	14	4	117	-	27	144
指定都市	9	2	6	2	3	1	1	24	-	-	24
市	30	30	52	44	103	57	21	337	-	2	339
町村	-	-	1	-	27	87	35	150	-	1	151
組合	6	11	18	12	26	19	7	99	-	2	101
計	72	57	98	71	183	178	68	727	-	32	759
(構成比)(%)											
都道府県	18.8	9.7	14.6	9.0	16.7	9.7	2.8	81.3	-	18.8	100.0
指定都市	37.5	8.3	25.0	8.3	12.5	4.2	4.2	100.0	-	-	100.0
市	8.8	8.8	15.3	13.0	30.4	16.8	6.2	99.4	-	0.6	100.0
町村	-	-	0.7	-	17.9	57.6	23.2	99.3	-	0.7	100.0
組合	5.9	10.9	17.8	11.9	25.7	18.8	6.9	98.0	-	2.0	100.0
計	9.5	7.5	12.9	9.4	24.1	23.5	9.0	95.8	-	4.2	100.0

(注)地方公営企業法適用病院で建設中の病院を除く数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (5) 施設及び業務概況

#### ア 年度別推移

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2
病院数		792	783	776	765	759
病床数		179,281	177,279	175,066	171,605	170,229
外来患者						
年延数(人)		78,504,548	77,380,422	76,415,504	74,369,758	66,938,391
1日平均(人)		313,922	307,338	304,499	300,493	267,525
入院患者						
年延数(人)		47,713,855	47,590,285	46,778,753	46,056,012	41,084,854
1日平均(人)		132,326	131,201	128,954	126,779	112,783
入院外来患者						
年延数(人)		126,218,403	124,970,707	123,194,257	120,425,770	108,023,245
1日平均(人)		446,248	438,539	433,453	427,271	380,308
病床利用率(%)		73.2	73.8	73.7	73.5	66.4
外来入院比率(%)		164.5	162.6	163.4	161.5	162.9

# 病院事業

## 1. 総括表

### (5) 施設及び業務概況

#### イ 経営主体別施設概況

(令和2年度決算対象病院)

項目	経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
年度末病床数							
一般病床		145,946	35,570	9,021	72,368	8,669	20,318
療養病床		9,199	140	214	5,023	2,418	1,404
結核病床		1,007	379	115	384	-	129
精神病床		13,111	8,822	278	2,358	294	1,359
感染症病床		966	252	106	430	10	168
計		170,229	45,163	9,734	80,563	11,391	23,378
病院建物延面積							
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造(m <sup>2</sup> )		14,219,984	3,925,237	877,169	6,518,552	904,732	1,994,294
耐火構造(m <sup>2</sup> )		250,848	25,871	36,408	163,391	22,991	2,187
木造(m <sup>2</sup> )		11,833	2,328	-	4,860	1,716	2,929
計		14,482,665	3,953,436	913,577	6,686,803	929,439	1,999,410
1床当り床面積(m <sup>2</sup> )		85.1	87.5	93.9	83.0	81.6	85.5
附属施設							
診療所数		209	27	3	97	56	26
うち							
有床診療所数		11	-	-	6	1	4
有床診療所の病床数		181	-	-	95	19	67
救急告示診療所数		8	-	-	7	-	1
看護学院収容生徒数(定員)		3,517	340	-	1,992	105	1,080
高看		-	-	-	-	-	-
准看		-	-	-	-	-	-
救急病院の指定							
(病院数)		659	94	22	315	141	87
(病床数)		6,079	1,460	391	2,867	533	828

(注) 想定企業会計の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (5) 施設及び業務概況

#### ウ 経営主体別施設及び業務概況

項目	経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 施設の状況							
(1) 病院数		762	147	24	339	151	101
(2) 病床数							
一般		145,946	35,570	9,021	72,368	8,669	20,318
療養		9,199	140	214	5,023	2,418	1,404
結核		1,007	379	115	384	-	129
精神		13,111	8,822	278	2,358	294	1,359
感染症		966	252	106	430	10	168
計		170,229	45,163	9,734	80,563	11,391	23,378
(3) 病院施設延面積(m <sup>2</sup> )							
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		14,219,984	3,925,237	877,169	6,518,552	904,732	1,994,294
耐火構造		250,848	25,871	36,408	163,391	22,991	2,187
木造		11,833	2,328	-	4,860	1,716	2,929
(4) 附属設備							
診療所		209	27	3	97	56	26
うち							
有床診療所数		11	-	-	6	1	4
有床診療所の病床数		181	-	-	95	19	67
救急告示診療所数		8	-	-	7	-	1
看護学院生徒数(人)							
高看							
現員		3,133	187	-	1,873	101	972
定数		3,517	340	-	1,992	105	1,080
准看							
現員		-	-	-	-	-	-
定数		-	-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定							
病院数		659	94	22	315	141	87
病床数		6,079	1,460	391	2,867	533	828
救命救急センター病床数		2,237	884	275	873	-	205
(6) 立地条件							
不採算地区病院 第1種該当		119	10	-	25	72	12
不採算地区病院 第2種該当		201	14	3	90	70	24
不採算地区中核病院 第1種該当		22	4	-	12	2	4
不採算地区中核病院 第2種該当		146	32	-	80	5	29
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院		292	89	21	145	4	33
2. 業務の状況							
(1) 看護配置							
7:1		276	74	17	146	1	38
10:1		315	37	5	140	86	47
13:1		65	3	1	25	27	9
15:1		76	27	1	14	28	6
18:1		-	-	-	-	-	-
20:1		16	2	-	10	4	-
25:1		3	-	-	2	-	1
その他		7	1	-	1	5	-
否		4	3	-	1	-	-
(2) 1日平均患者数(人)							
1日平均入院患者数(a)		112,783	28,560	6,797	54,163	7,206	16,113
1病院当たり(b)		149	198	283	160	48	160
1日平均外来患者数(c)		267,525	57,279	14,267	135,917	21,176	39,054
1病院当たり(d)		352	398	594	401	140	387
計(a+c)		380,308	85,839	21,064	190,080	28,382	55,167
計(b+d)		501	596	877	561	188	547
3. 職員数(人)		276,171	74,878	14,647	132,590	15,407	38,649
内訳							
損益勘定所属職員		276,028	74,813	14,637	132,524	15,406	38,648
資本勘定所属職員		143	65	10	66	1	1
4. 患者数(人)							
入院患者数		41,084,854	10,351,978	2,481,023	19,740,689	2,630,031	5,881,133
外来患者数		66,938,391	14,186,404	3,582,858	34,115,096	5,324,896	9,729,137
計		108,023,245	24,538,382	6,063,881	53,855,785	7,954,927	15,610,270

(注) 想定企業会計の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (5) 施設及び業務概況

#### Ⅰ 経営規模別

項目	規模										結核病院	精神科病院	建設中の病院	
	総計	計	500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満	一般病院				
1. 施設の状況														
(1) 病院数	762	727	72	57	98	71	183	178	68				32	3
(2) 病床数														
一般	145,946	145,807	41,102	23,776	30,825	15,794	22,243	9,640	2,427				139	
療養	9,199	9,149	139	142	409	942	4,098	3,268	153				50	
結核	1,007	993	358	117	278	56	138	46					14	
精神	13,111	4,960	1,762	1,236	1,007	459	496						8,151	
感染症	966	966	343	151	216	108	132	16						
計	170,229	161,875	43,704	25,422	32,735	17,359	27,105	12,970	2,580				8,354	
(3) 病院施設延面積(m <sup>2</sup> )														
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造	14,219,984	13,690,945	3,965,133	2,042,451	2,733,422	1,421,912	2,249,449	1,033,833	244,745				529,039	
耐火構造	250,848	242,366	9,423	102,602	43,568	22,768	54,423	8,906	896				8,262	
木造	11,833	10,776	273	715	1,441	497	1,326	5,012	1,512				1,057	
(4) 附属設備														
診療所	209	208	12	26	28	16	47	58	21				1	
うち														
有床診療所数	11	11	-	3	2	3	2	1						
有床診療所の病床数	181	181	-	48	19	57	38	19						
救急告示診療所数	8	8	-	-	1	1	6							
看護学院生徒数(人)														
高看														
現員	3,133	3,133	1,192	503	687	467	183	101						
定数	3,517	3,517	1,215	600	753	576	268	105						
准看														
現員	-	-	-	-	-	-	-	-						
定数	-	-	-	-	-	-	-	-						
(5) 救急病院の指定														
病院数	659	657	68	56	95	68	161	157	52				2	
病床数	6,079	6,037	1,647	866	1,091	542	1,012	689	190				42	
救命救急センター病床数	2,237	2,237	1,385	505	188	29	100		30					
(6) 立地条件														
不採算地区病院 第1種該当	119	119	-	-	-	-	16	68	35					
不採算地区病院 第2種該当	201	201	-	-	-	-	67	105	29					
不採算地区中核病院 第1種該当	22	22	-	1	3	8	10							
不採算地区中核病院 第2種該当	146	145	2	22	42	31	48						1	
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院	292	258	70	34	53	32	60	5	4				31	3
2. 業務の状況														
(1) 看護配置														
7:1	276	276	70	51	75	40	35	3	2					
10:1	315	314	1	6	22	29	126	100	30				1	
13:1	65	63	-	-	-	-	10	39	14				2	
15:1	76	48	1	-	-	2	5	25	15				28	
18:1	-	-	-	-	-	-	-	-	-				-	
20:1	16	15	-	-	1	-	3	9	2				1	
25:1	3	3	-	-	-	-	1	-	-				-	
その他	7	7	-	-	-	-	3	2	4				-	
否	4	1	-	-	-	-	-	-	1				-	3
(2) 1日平均患者数(人)														
1日平均入院患者数(a)	112,783	107,583	30,287	16,995	21,409	11,430	17,910	8,038	1,437				5,199	
1病院当たり(b)	149	148	421	298	218	161	98	45	21				162	
1日平均外来患者数(c)	267,525	263,591	72,130	42,478	53,169	26,513	44,613	21,760	5,319				3,973	
1病院当たり(d)	352	363	1,002	745	543	373	244	122	78				124	
計(a+c)	380,308	371,174	102,417	59,473	74,578	37,943	62,523	29,798	6,756				9,172	
計(b+d)	501	511	1,423	1,043	761	534	342	167	99				286	
3. 職員数(人)	276,171	269,578	86,238	45,139	54,671	25,855	36,523	17,301	3,851				6,579	14
内訳														
増益勘定所属職員	276,028	269,451	86,197	45,092	54,661	25,846	36,506	17,298	3,851				6,577	
資本勘定所属職員	143	127	41	47	10	9	17	3					2	14
4. 患者数(人)														
入院患者数	41,084,854	39,187,102	11,054,796	6,203,169	7,814,405	4,171,823	6,484,830	2,933,451	524,628				1,897,752	
外来患者数	66,938,391	65,939,167	17,803,992	10,434,626	13,036,759	6,600,353	11,199,433	5,496,302	1,367,702				999,224	
計	108,023,245	105,126,269	28,858,788	16,637,795	20,851,164	10,772,176	17,684,263	8,429,753	1,892,330				2,896,976	

(注) 想定企業会計の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (5) 施設及び業務概況 才 人口段階区分別

項目	地域							
	総計	東京都23区内 及び 指定都市	人口30万人以上	人口10万人以上 30万人未満	人口5万人以上 10万人未満	人口3万人以上 5万人未満	人口1万人以上 3万人未満	人口1万人未満
1. 施設の状況								
(1) 病院数	762	44	51	139	160	115	151	102
(2) 病床数								
一般	145,946	15,229	19,749	40,538	31,523	17,535	15,567	5,805
療養	9,199	214	185	943	2,008	1,662	2,772	1,415
結核	1,007	125	134	331	202	135	64	16
精神	13,111	2,193	606	3,909	2,530	2,021	1,595	257
感染症	966	146	165	223	169	136	107	20
計	170,229	17,907	20,839	45,944	36,432	21,489	20,105	7,513
(3) 病院施設延面積 (m <sup>2</sup> )								
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造	14,219,984	1,691,975	1,849,439	3,779,251	2,955,169	1,691,352	1,642,841	609,957
耐火構造	250,848	45,665	3,345	49,801	42,468	73,379	30,462	5,728
木造	11,833	33	721	960	2,464	1,640	3,487	2,528
(4) 附属設備								
診療所	209	3	13	29	46	38	47	33
うち								
有床診療所数	11	-	-	4	4	2	1	-
有床診療所の病床数	181	-	-	76	67	19	19	-
救急告示診療所数	8	-	-	-	1	7	-	-
看護学院生徒数(人)								
高看								
現員	3,133	-	335	913	960	262	543	120
定数	3,517	-	345	960	1,156	315	621	120
准看								
現員	-	-	-	-	-	-	-	-
定数	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定								
病院数	659	35	43	120	135	99	132	95
病床数	6,079	677	865	1,581	1,090	753	746	367
救命救急センター病床数	2,237	531	654	756	156	78	62	-
(6) 立地条件								
不採算地区病院 第1種該当	119	-	-	10	3	7	36	63
不採算地区病院 第2種該当	201	3	3	15	36	43	67	34
不採算地区中核病院 第1種該当	22	-	-	2	-	7	12	1
不採算地区中核病院 第2種該当	146	-	-	17	53	40	32	4
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院	292	41	48	96	68	25	12	2
2. 業務の状況								
(1) 看護配置								
7:1	276	31	37	88	73	31	14	2
10:1	315	6	7	32	53	67	104	46
13:1	65	2	1	1	15	8	14	24
15:1	76	5	3	13	11	8	12	24
18:1	-	-	-	-	-	-	-	-
20:1	16	-	1	3	4	1	5	2
25:1	3	-	-	1	2	-	-	-
その他	7	-	-	1	-	-	2	4
否	4	-	2	1	2	-	-	-
(2) 1日平均患者数(人)								
1日平均入院患者数(a)	112,783	11,670	14,335	30,708	24,291	13,944	13,504	4,341
1病院当たり(b)	149	265	293	221	153	121	89	43
1日平均外来患者数(c)	267,525	22,355	34,028	72,446	56,607	33,711	36,089	12,218
1病院当たり(d)	352	508	694	521	356	293	239	120
計(a+c)	380,308	34,025	48,363	103,154	80,898	47,655	49,593	16,559
計(b+d)	501	773	987	742	509	414	328	163
3. 職員数(人)	276,171	29,234	39,351	80,863	56,241	31,645	29,591	9,246
内訳								
損益勘定所属職員	276,028	29,205	39,303	80,826	56,224	31,639	29,585	9,246
資本勘定所属職員	143	29	48	37	17	6	6	-
4. 患者数(人)								
入院患者数	41,084,854	4,259,688	5,183,223	11,205,627	8,866,195	5,089,535	4,896,200	1,584,386
外来患者数	66,938,391	5,842,812	8,452,916	17,951,582	14,147,587	8,563,418	8,925,537	3,054,539
計	108,023,245	10,102,500	13,636,139	29,157,209	23,013,782	13,652,953	13,821,737	4,638,925

(注) 想定企業会計の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (6) 損益計算書

#### ア 経営主体別 (総計)

(単位:千円,%)

項目	経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 総収益		4,370,969,579	1,318,725,304	277,984,883	2,000,574,972	188,649,033	585,035,387
(1) 経常収益		4,284,228,762	1,293,982,848	264,389,378	1,969,366,872	185,333,592	571,156,072
(ア) 医業収益		3,300,935,873	965,371,083	194,070,236	1,568,798,513	126,876,697	445,819,344
イ 入院収益		2,072,795,937	614,902,183	130,931,578	980,761,933	67,548,436	278,651,807
イ 外来収益		1,012,305,531	292,602,290	51,189,612	487,290,412	43,689,295	137,533,922
ウ その他医業収益		215,834,405	57,866,610	11,949,046	100,746,168	15,638,966	29,633,615
他会計負担金		117,018,004	39,031,514	7,525,228	49,769,250	7,899,608	12,792,404
室料差額収益		27,448,852	6,784,071	2,517,821	13,117,408	758,203	4,271,349
公衆衛生生活活動収益		22,743,651	2,556,211	302,433	12,554,934	3,316,382	4,013,691
医療相談収益		14,432,835	1,000,538	150,128	8,502,586	1,041,631	3,737,952
その他		34,191,063	8,494,276	1,453,436	16,801,990	2,623,142	4,818,219
(イ) 医業外収益		983,292,889	328,611,765	70,319,142	400,568,359	58,456,895	125,336,728
ア 受取利息及び配当金		3,036,012	2,548,126	3,060	269,551	45,587	169,688
イ 看護学院収益		1,213,172	37,149	-	579,612	130,407	466,004
ウ 国庫補助金		339,365,985	86,422,276	27,609,955	172,175,967	7,382,500	45,775,287
エ 都道府県補助金		39,498,873	7,144,302	931,193	22,273,693	2,002,066	7,147,619
オ 他会計補助金		128,773,938	43,875,833	8,308,540	56,193,053	8,072,718	12,323,794
カ 他会計負担金		283,148,511	129,473,364	17,295,483	78,361,320	29,633,682	28,384,662
キ 長期前受金戻入		108,807,059	39,329,502	8,214,635	40,719,639	5,168,182	15,375,101
国庫補助金		9,030,251	3,036,955	688,679	2,846,587	1,196,216	1,261,814
都道府県補助金		11,045,262	1,673,033	103,647	6,373,717	853,143	2,041,722
工事負担金		1,748,378	1,228,504	-	403,873	30,071	85,930
他会計繰入金		77,167,580	27,014,424	7,330,995	28,909,716	2,543,073	11,369,372
寄付		597,016	128,948	3,019	356,993	4,964	103,092
受贈		1,334,256	501,409	22,823	601,479	117,530	91,015
その他		7,884,316	5,746,229	65,472	1,227,274	423,185	422,156
ク 資本費繰入収益		12,435,356	3,825,485	2,127,706	2,674,236	369,363	3,438,566
ケ 患者外給食収益		331,162	56,027	2,938	120,511	117,288	34,398
コ その他医業外収益		66,682,821	15,899,701	5,825,632	27,200,777	5,535,102	12,221,609
(2) 特別利益		86,740,817	24,742,456	13,595,505	31,208,100	3,315,441	13,879,315
うち							
他会計繰入金		4,733,596	124,686	187,940	3,348,518	779,319	293,133
固定資産売却益		918,324	347,303	79	423,008	13,352	134,582
2. 総費用		4,276,602,733	1,298,086,192	264,996,931	1,958,402,993	187,592,995	567,523,622
(1) 経常費用		4,204,192,126	1,273,250,588	260,319,676	1,928,202,854	185,659,554	556,759,454
(ア) 医業費用		3,968,253,455	1,203,506,844	245,594,769	1,823,774,346	173,676,640	521,700,856
ア 職員給与費		2,050,343,951	616,408,700	117,414,351	943,192,678	97,137,901	276,190,321
イ 材料費		834,458,240	272,369,962	51,518,017	386,190,100	19,426,151	104,954,010
薬品費		445,315,948	149,172,136	26,820,950	206,135,971	10,238,948	52,947,943
給食材料費		13,632,208	4,280,585	583,581	5,328,787	1,007,371	2,431,884
ウ 経費		748,892,871	213,476,897	51,303,363	346,368,128	42,190,558	95,553,925
修繕費		33,317,946	10,285,171	1,647,950	15,762,879	1,416,341	4,205,605
光熱水費		56,998,223	15,963,076	4,320,294	26,407,230	2,801,265	7,506,358
委託料		415,631,548	134,002,178	29,504,572	181,315,405	19,205,834	51,603,559
交際費		320,465	49,362	823	56,683	38,327	175,270
厚生福利費		3,848,913	1,202,554	223,176	1,790,782	136,707	495,694
燃料費		9,877,278	2,549,369	44,129	4,686,662	1,152,228	1,444,990
その他		228,898,918	49,425,607	15,562,419	116,348,487	17,439,856	30,122,549
エ 減価償却費		312,627,318	94,038,506	24,526,916	137,378,717	14,253,948	42,429,231
オ 資産減耗費		10,872,729	2,388,448	315,312	6,342,216	348,711	1,478,042
カ 研究研修費		11,057,925	4,823,911	516,810	4,302,506	319,371	1,095,327
旅費		498,462	180,718	22,695	213,699	31,339	50,011
図書費		3,279,477	1,095,494	176,960	1,524,719	86,682	395,622
その他		7,279,986	3,547,699	317,155	2,564,088	201,350	649,694
(イ) 医業外費用		235,938,671	69,743,744	14,724,907	104,428,508	11,982,914	35,058,598
ア 支払利息		44,385,401	12,904,881	5,468,805	18,617,536	2,117,415	5,276,764
企業債利息		43,675,150	12,632,081	5,376,374	18,401,252	2,093,371	5,172,072
一時借入金利息		176,711	9,004	1,039	65,811	14,749	86,108
イ 企業債取扱諸費		129,856	55,927	2,063	71,726	-	140
ウ 看護学院費		4,520,062	332,030	-	2,642,066	208,540	1,337,426
エ 繰延勘定償却		7,279,312	2,989,361	416,550	3,036,848	361,966	474,587
オ 患者外給食材料費		272,970	44,658	3,878	107,206	76,183	41,045
カ 雑損失		179,351,070	53,416,887	8,833,611	79,953,126	9,218,810	27,928,636
(2) 特別損失		72,410,607	24,835,604	4,677,255	30,200,139	1,933,441	10,764,168
3. 経常利益		145,361,005	40,233,427	7,716,698	71,751,352	4,184,753	21,474,775
4. 経常損失		65,324,369	19,501,167	3,646,996	30,587,334	4,510,715	7,078,157
5. 純利益		162,738,205	43,874,551	15,145,264	74,072,528	4,675,050	24,970,812
6. 純損失		68,371,359	23,235,439	2,157,312	31,900,549	3,619,012	7,459,047
7. 他会計繰入金		533,674,049	212,505,397	33,317,191	187,672,141	46,385,327	53,793,993
8. 総収支比率		102.2	101.6	104.9	102.2	100.6	103.1
9. 経常収支比率		101.9	101.6	101.6	102.1	99.8	102.6
10. 医業収支比率		83.2	80.2	79.0	86.0	73.1	85.5
11. 修正医業収支比率		80.2	77.0	76.0	83.3	68.5	83.0
12. 職員給与費対経常収益比率		47.9	47.6	44.4	47.9	52.4	48.4
13. 職員給与費対医業収益比率		62.1	63.9	60.5	60.1	76.6	62.0
14. 他会計繰入金対経常収益比率		12.3	16.4	12.5	9.4	24.6	9.4
15. 他会計繰入金対医業収益比率		16.0	22.0	17.1	11.7	35.9	12.0
16. 他会計繰入金対総収益比率		12.2	16.1	12.0	9.4	24.6	9.2
17. 実質収益対経常費用比率		89.3	84.9	88.8	92.6	75.3	93.0
18. 病院数		762	147	24	339	151	101

# 病院事業

## 1. 総括表

### (6) 損益計算書

#### イ 経営主体別 (黒字・赤字別)

項目	経営主体			都道府県		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益	2,849,840,558	1,514,432,479	4,364,273,037	873,975,493	441,254,551	1,315,230,044
(1) 経常収益	2,806,177,232	1,472,113,135	4,278,290,367	861,485,239	429,752,208	1,291,237,447
(ア) 医業収益	2,142,411,274	1,158,356,776	3,300,768,050	645,432,179	319,771,081	965,203,260
ア 入院収益	1,362,277,201	710,518,736	2,072,795,937	416,670,149	198,232,034	614,902,183
イ 外来収益	646,454,346	365,851,185	1,012,305,531	190,641,256	101,961,034	292,602,290
ウ その他医業収益	133,679,727	81,986,855	215,666,582	38,120,774	19,578,013	57,698,787
他会計負担金	72,541,685	44,315,496	116,857,181	26,415,619	12,455,072	38,870,691
室料差額収益	17,580,059	9,868,793	27,448,852	4,194,854	2,589,217	6,784,071
公衆衛生活動収益	13,373,160	9,370,491	22,743,651	1,442,516	1,113,695	2,556,211
医療相談収益	9,984,298	4,448,537	14,432,835	722,045	278,493	1,000,538
その他	20,200,525	13,983,538	34,184,063	5,345,740	3,141,536	8,487,276
(イ) 医業外収益	663,765,958	313,756,359	977,522,317	216,053,060	109,981,127	326,034,187
ア 受取利息及び配当金	2,660,544	375,468	3,036,012	2,362,567	185,559	2,548,126
イ 看護学院収益	813,512	399,660	1,213,172	21,718	15,431	37,149
ウ 国庫補助金	274,889,297	64,476,688	339,365,985	72,002,353	14,419,923	86,422,276
エ 都道府県補助金	27,938,451	11,560,422	39,498,873	6,243,461	900,841	7,144,302
オ 他会計補助金	78,299,492	50,466,846	128,766,338	28,886,176	14,983,357	43,869,533
カ 他会計負担金	164,646,215	117,683,135	282,329,350	72,708,309	56,660,713	129,369,022
キ 長期前受金戻入	67,815,947	40,988,110	108,804,057	22,095,730	17,230,770	39,326,500
国庫補助金	5,283,013	3,745,364	9,028,377	1,778,178	1,256,903	3,035,081
都道府県補助金	6,987,459	4,057,803	11,045,262	788,773	884,260	1,673,033
工事負担金	1,019,652	728,726	1,748,378	957,266	271,238	1,228,504
他会計繰入金	48,708,079	28,459,385	77,167,464	14,882,553	12,131,755	27,014,308
寄付	266,026	330,990	597,016	24,877	104,071	128,948
受贈	923,205	410,039	1,333,244	382,965	117,432	500,397
その他	4,628,513	3,255,803	7,884,316	3,281,118	2,465,111	5,746,229
ク 資本費繰入収益	9,219,333	3,031,862	12,251,195	2,598,415	1,042,909	3,641,324
ケ 患者外給食収益	182,906	148,256	331,162	45,394	10,633	56,027
コ その他医業外収益	37,300,261	24,625,912	61,926,173	9,088,937	4,530,991	13,619,928
(2) 特別利益	43,663,326	42,319,344	85,982,670	12,490,254	11,502,343	23,992,597
うち						
他会計繰入金	314,432	4,294,478	4,608,910	-	-	-
固定資産売却益	417,355	500,969	918,324	21,904	325,399	347,303
2. 総費用	2,703,363,099	1,567,202,589	4,270,565,688	834,978,978	460,435,587	1,295,414,565
(1) 経常費用	2,661,070,861	1,537,200,119	4,198,270,980	821,441,485	449,253,375	1,270,694,860
(ア) 医業費用	2,518,820,163	1,448,572,471	3,967,392,634	779,273,347	423,372,676	1,202,646,023
ア 職員給与費	1,301,561,076	748,079,363	2,049,640,439	399,380,574	216,324,614	615,705,188
イ 材料費	538,448,153	296,010,087	834,458,240	176,031,998	96,337,964	272,369,962
薬品費	281,966,276	163,349,672	445,315,948	90,187,421	58,984,715	149,172,136
給食材料費	8,765,276	4,866,932	13,632,208	2,789,641	1,490,944	4,280,585
ウ 経費	475,461,248	273,430,201	748,891,449	142,951,346	70,524,129	213,475,475
修繕費	21,796,258	11,521,688	33,317,946	6,760,531	3,524,640	10,285,171
光熱水費	35,184,859	21,813,364	56,998,223	9,456,161	6,506,915	15,963,076
委託料	268,244,326	147,386,528	415,630,854	93,423,535	40,577,949	134,001,484
交際費	74,765	245,700	320,465	629	48,733	49,362
厚生福利費	2,503,536	1,345,104	3,848,640	759,884	442,397	1,202,281
燃料費	6,148,442	3,728,836	9,877,278	1,719,176	830,193	2,549,369
その他	141,509,482	87,388,981	228,898,463	30,831,850	18,593,302	49,425,152
エ 減価償却費	188,926,117	123,545,314	312,471,431	55,958,416	37,924,203	93,882,619
オ 資産減耗費	6,793,076	4,079,653	10,872,729	1,575,576	812,872	2,388,448
カ 研究研修費	7,630,072	3,427,853	11,057,925	3,375,017	1,448,894	4,823,911
旅費	309,623	188,839	498,462	118,814	61,904	180,718
図書費	1,996,635	1,282,842	3,279,477	617,134	478,360	1,095,494
その他	5,323,814	1,956,172	7,279,986	2,639,069	908,630	3,547,699
(イ) 医業外費用	142,250,698	88,627,648	230,878,346	42,168,138	25,880,699	68,048,837
ア 支払利息	25,321,525	14,023,870	39,345,395	6,801,269	4,427,312	11,228,581
企業債利息	24,859,958	13,775,186	38,635,144	6,607,665	4,348,116	10,955,781
一時借入金利息	60,525	116,186	176,711	4,695	4,309	9,004
イ 企業債取扱諸費	99,867	29,989	129,856	26,716	29,211	55,927
ウ 看護学院費	2,845,244	1,674,818	4,520,062	134,554	197,476	332,030
エ 繰延勘定償却	4,070,564	3,193,047	7,263,611	1,469,000	1,504,660	2,973,660
オ 患者外給食材料費	155,797	117,173	272,970	35,739	8,919	44,658
カ 雑損失	109,757,701	69,588,751	179,346,452	33,700,860	19,713,121	53,413,981
(2) 特別損失	42,292,238	30,002,470	72,294,708	13,537,493	11,182,212	24,719,705
3. 経常利益	145,171,331	-	145,171,331	40,043,754	-	40,043,754
4. 経常損失	64,960	65,086,984	65,151,944	-	19,501,167	19,501,167
5. 純利益	149,656,535	12,251,316	161,907,851	39,562,359	3,488,559	43,050,918
6. 純損失	3,179,076	65,021,426	68,200,502	565,844	22,669,595	23,235,439
7. 他会計繰入金	315,801,824	216,759,955	532,561,779	128,010,104	84,099,142	212,109,246
8. 総収支比率	105.4	96.6	102.2	104.7	95.8	101.5
9. 経常収支比率	105.5	95.8	101.9	104.9	95.7	101.6
10. 医業収支比率	85.1	80.0	83.2	82.8	75.5	80.3
11. 修正医業収支比率	82.2	76.9	80.3	79.4	72.6	77.0
12. 職員給与費対経常収益比率	46.4	50.8	47.9	46.4	50.3	47.7
13. 職員給与費対医業収益比率	60.8	64.6	62.1	61.9	67.6	63.8
14. 他会計繰入金対経常収益比率	11.2	14.4	12.3	14.9	19.6	16.4
15. 他会計繰入金対医業収益比率	14.7	18.3	16.0	19.8	26.3	22.0
16. 他会計繰入金対総収益比率	11.1	14.3	12.2	14.6	19.1	16.1
17. 実質収益対経常費用比率	93.6	81.9	89.3	89.3	76.9	84.9
18. 病院数	418	341	759	81	63	144

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	経営主体			指定都市			市		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益	157,198,660	119,491,860	276,690,520	1,295,625,522	703,308,054	1,998,933,576			
(1) 経常収益	152,113,085	110,981,930	263,095,015	1,279,987,461	687,745,846	1,967,733,307			
(ア) 医業収益	105,116,875	88,953,361	194,070,236	1,006,382,382	562,416,131	1,568,798,513			
ア 入院収益	71,835,741	59,095,837	130,931,578	635,884,936	344,876,997	980,761,933			
イ 外来収益	27,004,846	24,184,766	51,189,612	308,814,780	178,475,632	487,290,412			
ウ その他医業収益	6,276,288	5,672,758	11,949,046	61,682,666	39,063,502	100,746,168			
他会計負担金	3,749,717	3,775,511	7,525,228	30,464,260	19,304,990	49,769,250			
室料差額収益	1,160,643	1,357,178	2,517,821	8,667,632	4,449,776	13,117,408			
公衆衛生活動収益	162,499	139,934	302,433	7,566,809	4,988,125	12,554,934			
医療相談収益	119,472	30,656	150,128	5,747,407	2,755,179	8,502,586			
その他	1,083,957	369,479	1,453,436	9,236,558	7,565,432	16,801,990			
(イ) 医業外収益	46,996,210	22,028,569	69,024,779	273,605,079	125,329,715	398,934,794			
ア 受取利息及び配当金	1,594	1,466	3,060	164,770	104,781	269,551			
イ 看護学院収益	-	-	-	358,697	220,915	579,612			
ウ 国庫補助金	22,048,705	5,561,250	27,609,955	136,162,403	36,013,564	172,175,967			
エ 都道府県補助金	678,344	252,849	931,193	13,460,640	8,813,053	22,273,693			
オ 他会計補助金	3,347,532	4,961,008	8,308,540	33,766,957	22,424,811	56,191,768			
カ 他会計負担金	11,119,524	6,115,959	17,235,483	46,490,545	31,359,220	77,849,765			
キ 長期前受金戻入	4,868,734	3,345,901	8,214,635	26,927,493	13,792,146	40,719,639			
国庫補助金	626,411	62,268	688,679	1,540,074	1,306,513	2,846,587			
都道府県補助金	61,596	42,051	103,647	3,995,507	2,378,210	6,373,717			
工事負担金	-	-	-	13,814	390,059	403,873			
他会計繰入金	4,112,674	3,218,321	7,330,995	20,191,886	8,717,830	28,909,716			
寄付	2,032	987	3,019	138,313	218,680	356,993			
受贈	20,932	1,891	22,823	373,320	228,159	601,479			
その他	45,089	20,383	65,472	674,579	552,695	1,227,274			
ク 資本費繰入収益	1,830,007	297,699	2,127,706	1,559,250	1,114,986	2,674,236			
ケ 患者外給食収益	1,808	1,130	2,938	62,906	57,605	120,511			
コ その他医業外収益	3,099,962	1,491,307	4,591,269	14,651,418	11,428,634	26,080,052			
(2) 特別利益	5,085,575	8,509,930	13,595,505	15,638,061	15,562,208	31,200,269			
うち									
他会計繰入金	187,940	-	187,940	85,578	3,262,940	3,348,518			
固定資産売却益	-	79	79	314,180	108,828	423,008			
2. 総費用	147,127,139	116,404,572	263,531,711	1,225,633,366	731,134,952	1,956,768,318			
(1) 経常費用	144,396,387	114,458,069	258,854,456	1,208,236,110	718,332,069	1,926,568,179			
(ア) 医業費用	136,969,157	108,625,612	245,594,769	1,145,638,468	678,135,878	1,823,774,346			
ア 職員給与と費	62,996,694	54,417,657	117,414,351	593,453,932	349,738,746	943,192,678			
イ 材料費	25,987,451	25,530,566	51,518,017	250,278,462	135,911,638	386,190,100			
薬品費	13,420,195	13,400,755	26,820,950	134,812,617	71,323,354	206,135,971			
給食材料費	218,200	365,381	583,581	3,700,808	1,627,979	5,328,787			
ウ 経費	32,280,179	19,023,184	51,303,363	213,675,626	132,692,502	346,368,128			
修繕費	912,861	735,089	1,647,950	10,479,840	5,283,039	15,762,879			
光熱水費	2,297,658	2,022,636	4,320,294	16,698,284	9,708,946	26,407,230			
委託料	18,777,614	10,726,958	29,504,572	110,921,788	70,393,617	181,315,405			
交際費	124	699	823	33,889	22,794	56,683			
厚生福利費	107,780	115,396	223,176	1,246,078	544,704	1,790,782			
燃料費	37,350	6,779	44,129	2,934,442	1,752,220	4,686,662			
その他	10,146,792	5,415,627	15,562,419	71,361,305	44,987,182	116,348,487			
エ 減価償却費	15,319,694	9,207,222	24,526,916	81,394,054	55,984,663	137,378,717			
オ 資産減耗費	134,056	181,256	315,312	3,804,590	2,537,626	6,342,216			
カ 研究研修費	251,083	265,727	516,810	3,031,803	1,270,703	4,302,506			
旅費	11,399	11,296	22,695	125,474	88,225	213,699			
図書費	82,557	94,403	176,960	958,517	566,202	1,524,719			
その他	157,127	160,028	317,155	1,947,812	616,276	2,564,088			
(イ) 医業外費用	7,427,230	5,832,457	13,259,687	62,597,642	40,196,191	102,793,833			
ア 支払利息	2,778,220	1,225,365	4,003,585	11,341,580	5,642,536	16,984,116			
企業債利息	2,686,752	1,224,402	3,911,154	11,212,262	5,555,570	16,767,832			
一時借入金利息	591	448	1,039	27,028	38,783	65,811			
イ 企業債取扱諸費	1,285	778	2,063	71,726	-	71,726			
ウ 看護学院費	-	-	-	1,543,678	1,098,388	2,642,066			
エ 繰延勘定償却	412,737	3,813	416,550	1,576,047	1,460,801	3,036,848			
オ 患者外給食材料費	2,159	1,719	3,878	67,161	40,045	107,206			
カ 雑損失	4,232,829	4,600,782	8,833,611	47,997,450	31,954,421	79,951,871			
(2) 特別損失	2,730,752	1,946,503	4,677,255	17,397,256	12,802,883	30,200,139			
3. 経常利益	7,716,698	-	7,716,698	71,751,351	-	71,751,351			
4. 経常損失	-	3,476,139	3,476,139	-	30,586,223	30,586,223			
5. 純利益	10,071,521	5,073,743	15,145,264	71,844,532	2,221,275	74,065,807			
6. 純損失	-	1,986,455	1,986,455	1,852,376	30,048,173	31,900,549			
7. 他会計繰入金	18,404,713	14,852,478	33,257,191	110,807,340	76,351,961	187,159,301			
8. 総収支比率	106.8	102.7	105.0	105.7	96.2	102.2			
9. 経常収支比率	105.3	97.0	101.6	105.9	95.7	102.1			
10. 医業収支比率	76.7	81.9	79.0	87.8	82.9	86.0			
11. 修正医業収支比率	74.0	78.4	76.0	85.2	80.1	83.3			
12. 職員給与と費対経常収益比率	41.4	49.0	44.6	46.4	50.9	47.9			
13. 職員給与と費対医業収益比率	59.9	61.2	60.5	59.0	62.2	60.1			
14. 他会計繰入金対経常収益比率	12.0	13.4	12.6	8.7	10.6	9.3			
15. 他会計繰入金対医業収益比率	17.3	16.7	17.0	11.0	13.0	11.7			
16. 他会計繰入金対総収益比率	11.7	12.4	12.0	8.6	10.9	9.4			
17. 実質収益対経常費用比率	92.7	84.0	88.9	96.8	85.6	92.6			
18. 病院数	15	9	24	187	152	339			

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。



(単位:千円,%)

項目	経営主体			組合		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益	103,014,694	85,516,269	188,530,963	420,026,189	164,861,745	584,887,934
(1) 経常収益	101,618,703	83,596,819	185,215,522	410,972,744	160,036,332	571,009,076
(ア) 医業収益	69,147,456	57,729,241	126,876,697	316,332,382	129,486,962	445,819,344
ア 入院収益	38,664,684	28,883,752	67,548,436	199,221,691	79,430,116	278,651,807
イ 外来収益	22,790,313	20,898,982	43,689,295	97,203,151	40,330,771	137,533,922
ウ その他医業収益	7,692,459	7,946,507	15,638,966	19,907,540	9,726,075	29,633,615
他会計負担金	3,524,221	4,375,387	7,899,608	8,387,868	4,404,536	12,792,404
室料差額収益	409,039	349,164	758,203	3,147,891	1,123,458	4,271,349
公衆衛生活動収益	1,641,215	1,675,167	3,316,382	2,560,121	1,453,570	4,013,691
医療相談収益	564,302	477,329	1,041,631	2,831,072	906,880	3,737,952
その他	1,553,682	1,069,460	2,623,142	2,980,588	1,837,631	4,818,219
(イ) 医業外収益	32,471,247	25,867,578	58,338,825	94,640,362	30,549,370	125,189,732
ア 受取利息及び配当金	20,046	25,541	45,587	111,567	58,121	169,688
イ 看護学院収益	130,407	-	130,407	302,690	163,314	466,004
ウ 国庫補助金	5,336,263	2,046,237	7,382,500	39,339,573	6,435,714	45,775,287
エ 都道府県補助金	1,629,412	372,654	2,002,066	5,926,594	1,221,025	7,147,619
オ 他会計補助金	4,107,920	3,964,783	8,072,703	8,190,907	4,132,887	12,323,794
カ 他会計負担金	15,539,014	14,019,533	29,558,547	18,788,823	9,527,710	28,316,533
キ 長期前受金戻入	3,142,897	2,025,285	5,168,182	10,781,093	4,594,008	15,375,101
国庫補助金	574,042	622,174	1,196,216	764,300	497,506	1,261,814
都道府県補助金	683,433	169,710	853,143	1,458,150	583,572	2,041,722
工事負担金	28,970	1,101	30,071	19,602	66,328	85,930
他会計繰入金	1,509,167	1,033,906	2,543,073	8,011,799	3,357,573	11,369,372
寄付	1,716	3,248	4,964	99,088	4,004	103,092
受贈	113,302	4,228	117,530	32,686	58,329	91,015
その他	232,267	190,918	423,185	395,460	26,696	422,156
ク 資本費繰入収益	214,149	155,214	369,363	3,017,512	421,054	3,438,566
ケ 患者外給食収益	55,338	61,950	117,288	17,460	16,938	34,398
コ その他医業外収益	2,295,801	3,196,381	5,492,182	8,164,143	3,978,599	12,142,742
(2) 特別利益	1,395,991	1,919,450	3,315,441	9,053,445	4,825,413	13,878,858
うち						
他会計繰入金	40,914	738,405	779,319	-	293,133	293,133
固定資産売却益	-	13,352	13,352	81,271	53,311	134,582
2. 総費用	98,495,511	88,979,414	187,474,925	397,128,105	170,248,064	567,376,169
(1) 経常費用	97,433,950	88,107,534	185,541,484	389,562,929	167,049,072	556,612,001
(ア) 医業費用	92,231,234	81,445,406	173,676,640	364,707,957	156,992,899	521,700,856
ア 職員給与費	51,512,824	45,625,077	97,137,901	194,217,052	81,973,269	276,190,321
イ 材料費	10,101,721	9,324,430	19,426,151	76,048,521	28,905,489	104,954,010
薬品費	5,303,137	4,935,811	10,238,948	38,242,906	14,705,037	52,947,943
給食材料費	537,118	470,253	1,007,371	1,519,509	912,375	2,431,884
ウ 経費	22,688,121	19,502,437	42,190,558	63,865,976	31,687,949	95,553,925
修繕費	735,250	681,091	1,416,341	2,907,776	1,297,829	4,205,605
光熱水費	1,433,965	1,367,300	2,801,265	5,298,791	2,207,567	7,506,358
委託料	10,634,169	8,571,665	19,205,834	34,487,220	17,116,339	51,603,559
交際費	23,602	14,725	38,327	16,521	158,749	175,270
厚生福利費	67,726	68,981	136,707	322,068	173,626	495,694
燃料費	571,518	580,710	1,152,228	885,956	558,934	1,444,890
その他	9,221,891	8,217,965	17,439,856	19,947,644	10,174,905	30,122,549
エ 減価償却費	7,599,037	6,654,911	14,253,948	28,654,916	13,774,315	42,429,231
オ 資産減耗費	174,845	173,866	348,711	1,104,009	374,033	1,478,042
カ 研究研修費	154,686	164,685	319,371	817,483	277,844	1,095,327
旅費	16,208	15,131	31,339	37,728	12,283	50,011
図書費	48,668	38,014	86,682	289,759	105,863	395,622
その他	89,810	111,540	201,350	489,996	159,698	649,694
(イ) 医業外費用	5,202,716	6,662,128	11,864,844	24,854,972	10,056,173	34,911,145
ア 支払利息	1,071,918	927,427	1,999,345	3,328,538	1,801,230	5,129,768
企業債利息	1,064,492	1,100,809	1,975,301	3,288,787	1,736,289	5,025,076
一時借入金利息	3,902	10,847	14,749	24,309	61,799	86,108
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	140	-	140
ウ 看護学院費	208,540	-	208,540	958,472	378,954	1,337,426
エ 繰延勘定償却	222,500	139,466	361,966	390,280	84,307	474,587
オ 患者外給食材料費	31,473	44,710	76,183	19,265	21,780	41,045
カ 雑損失	3,668,285	5,550,525	9,218,810	20,158,277	7,769,902	27,928,179
(2) 特別損失	1,061,561	871,880	1,933,441	7,565,176	3,198,992	10,764,168
3. 経常利益	4,184,753	-	4,184,753	21,474,775	-	21,474,775
4. 経常損失	-	4,510,715	4,510,715	64,960	7,012,740	7,077,700
5. 純利益	4,521,073	153,977	4,675,050	23,657,050	1,313,762	24,970,812
6. 純損失	1,890	3,617,122	3,619,012	758,966	6,700,081	7,459,047
7. 他会計繰入金	23,212,069	23,098,108	46,310,177	35,367,598	18,358,266	53,725,864
8. 総収支比率	104.6	96.1	100.6	105.8	96.8	103.1
9. 経常収支比率	104.3	94.9	99.8	105.5	95.8	102.6
10. 医業収支比率	75.0	70.9	73.1	86.7	82.5	85.5
11. 修正医業収支比率	71.2	65.5	68.5	84.4	79.7	83.0
12. 職員給与費対経常収益比率	50.7	54.6	52.4	47.3	51.2	48.4
13. 職員給与費対医業収益比率	74.5	79.0	76.6	61.4	63.3	62.0
14. 他会計繰入金対経常収益比率	22.8	26.7	24.6	8.6	11.3	9.4
15. 他会計繰入金対医業収益比率	33.5	38.7	35.9	11.2	14.0	12.0
16. 他会計繰入金対総収益比率	22.5	27.0	24.6	8.4	11.1	9.2
17. 実質収益対経常費用比率	80.5	69.5	75.3	96.4	85.0	93.0
18. 病院数	75	76	151	60	41	101

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (6) 損益計算書

#### ウ 経営規模別 (黒字・赤字別)

項目	規模		総計			一般病院計		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	2,849,840,558	1,514,432,479	4,364,273,037	2,807,549,250	1,467,511,776	4,275,061,026		
(1) 経常収益	2,806,177,232	1,472,113,135	4,278,290,367	2,764,233,096	1,425,980,320	4,190,213,416		
(ア) 医業収益	2,142,411,274	1,158,356,776	3,300,768,050	2,115,125,952	1,133,773,463	3,248,899,415		
ア 入院収益	1,362,277,201	710,518,736	2,072,795,937	1,341,268,398	692,267,974	2,033,536,372		
イ 外来収益	646,454,346	365,851,185	1,012,305,531	642,188,259	361,182,776	1,003,371,035		
ウ その他医業収益	133,679,727	81,986,855	215,666,582	131,669,295	80,322,713	211,992,008		
他会計負担金	72,541,685	44,315,496	116,857,181	70,939,756	43,127,286	114,067,042		
室料差額収益	17,580,059	9,868,793	27,448,852	17,575,429	9,817,761	27,393,190		
公衆衛生活動収益	13,373,160	9,370,491	22,743,651	13,365,697	9,333,886	22,699,583		
医療相談収益	9,984,298	4,448,537	14,432,835	9,972,487	4,437,987	14,410,474		
その他	20,200,525	13,983,538	34,184,063	19,815,926	13,605,793	33,421,719		
(イ) 医業外収益	663,765,958	313,756,359	977,522,317	649,107,144	292,206,857	941,314,001		
ア 受取利息及び配当金	2,660,544	375,468	3,036,012	2,646,717	224,889	2,871,606		
イ 看護学院収益	813,512	399,660	1,213,172	813,512	399,660	1,213,172		
ウ 国庫補助金	274,889,297	64,476,888	339,366,185	273,353,880	61,788,825	335,142,705		
エ 都道府県補助金	27,938,451	11,560,422	39,498,873	27,770,814	11,401,839	39,172,653		
オ 他会計補助金	78,299,492	50,466,846	128,766,338	77,059,491	48,786,199	125,845,690		
カ 他会計負担金	164,646,215	117,683,135	282,329,350	155,025,511	102,840,276	257,865,787		
キ 長期前受金戻入	67,815,947	40,988,110	108,804,057	66,526,599	39,629,061	106,155,660		
国庫補助金	5,283,013	3,745,364	9,028,377	5,021,508	3,406,463	8,427,971		
都道府県補助金	6,987,459	4,057,803	11,045,262	6,935,154	3,994,100	10,929,254		
工事負担金	1,019,652	728,726	1,748,378	1,019,652	473,707	1,493,359		
他会計繰入金	48,708,079	28,459,385	77,167,464	47,785,606	27,810,021	75,595,627		
寄付	266,026	330,990	597,016	265,706	330,456	596,162		
受贈	923,205	410,039	1,333,244	912,846	392,979	1,305,825		
その他	4,628,513	3,255,803	7,884,316	4,586,127	3,221,335	7,807,462		
ク 資本費繰入収益	9,219,333	3,031,862	12,251,195	8,819,948	2,886,458	11,706,406		
ケ 患者外給食収益	182,906	148,256	331,162	175,389	147,489	322,878		
コ その他医業外収益	37,300,261	24,625,912	61,926,173	36,915,283	24,102,161	61,017,444		
(2) 特別利益	43,663,326	42,319,344	85,982,670	43,316,154	41,531,456	84,847,610		
うち								
他会計繰入金	314,432	4,294,478	4,608,910	314,432	4,294,478	4,608,910		
固定資産売却益	417,355	500,969	918,324	417,355	203,751	621,106		
2. 総費用	2,703,363,099	1,567,202,589	4,270,565,688	2,663,531,222	1,518,729,275	4,182,260,497		
(1) 経常費用	2,661,070,861	1,537,200,119	4,198,270,980	2,621,504,066	1,489,868,121	4,111,372,187		
(ア) 医業費用	2,518,820,163	1,448,572,471	3,967,392,634	2,480,617,811	1,403,329,601	3,883,947,412		
ア 職員給与と費	1,301,561,076	748,079,363	2,049,640,439	1,277,215,759	718,048,984	1,995,264,743		
イ 材料費	538,448,153	296,010,087	834,458,240	535,943,464	293,991,756	829,935,220		
薬品費	281,966,276	163,349,672	445,315,948	280,171,513	161,971,715	442,143,228		
給食材料費	8,765,276	4,866,932	13,632,208	8,376,034	4,598,715	12,974,749		
ウ 経費	475,461,248	273,430,201	748,891,449	466,766,542	264,870,805	731,637,347		
修繕費	21,796,258	11,521,688	33,317,946	21,412,720	11,252,085	32,664,805		
光熱水費	35,184,859	21,813,364	56,998,223	34,504,304	21,194,209	55,698,513		
委託料	268,244,326	147,386,528	415,630,854	264,783,491	141,203,031	405,986,522		
交際費	74,765	245,700	320,465	74,606	245,190	319,796		
厚生福利費	2,503,536	1,345,104	3,848,640	2,462,402	1,292,205	3,754,607		
燃料費	6,148,442	3,728,836	9,877,278	6,004,022	3,593,390	9,597,412		
その他	141,509,482	87,388,981	228,898,463	137,524,997	86,090,695	223,615,692		
エ 減価償却費	188,926,117	123,545,314	312,471,431	186,415,723	119,058,904	305,474,627		
オ 資産減耗費	6,793,076	4,079,653	10,872,729	6,730,304	4,036,629	10,766,933		
カ 研究研修費	7,630,072	3,427,853	11,057,925	7,546,018	3,322,523	10,868,541		
旅費	309,623	188,839	498,462	305,010	184,188	489,198		
図書費	1,996,635	1,282,842	3,279,477	1,979,559	1,253,336	3,232,895		
その他	5,323,814	1,956,172	7,279,986	5,261,449	1,884,999	7,146,448		
(イ) 医業外費用	142,250,698	88,627,648	230,878,346	140,886,255	86,538,520	227,424,775		
ア 支払利息	25,321,525	14,023,870	39,345,395	24,754,302	13,248,338	38,002,640		
企業債利息	24,859,958	13,775,186	38,635,144	24,293,904	13,051,483	37,345,387		
一時借入金利息	60,525	116,186	176,711	60,495	114,860	175,355		
イ 企業債取扱諸費	99,867	29,989	129,856	99,475	12,484	111,959		
ウ 看護学院費	2,845,244	1,674,818	4,520,062	2,845,244	1,674,818	4,520,062		
エ 繰延勘定償却	4,070,564	3,193,047	7,263,611	4,065,563	2,987,459	7,053,022		
オ 患者外給食材料費	155,797	117,173	272,970	150,600	116,761	267,361		
カ 雑損失	109,757,701	69,588,751	179,346,452	108,971,071	68,498,660	177,469,731		
(2) 特別損失	42,292,238	30,002,470	72,294,708	42,027,156	28,861,154	70,888,310		
3. 経常利益	145,171,331	-	145,171,331	142,793,990	-	142,793,990		
4. 経常損失	64,960	65,086,984	65,151,944	64,960	63,887,801	63,952,761		
5. 純利益	149,656,535	12,251,316	161,907,851	147,197,104	12,090,434	159,287,538		
6. 純損失	3,179,076	65,021,426	68,200,502	3,179,076	63,307,933	66,487,009		
7. 他会計繰入金	315,801,824	216,759,955	532,561,779	303,339,190	199,048,239	502,387,429		
8. 総収支比率	105.4	96.6	102.2	105.4	96.6	102.2		
9. 経常収支比率	105.5	95.8	101.9	105.4	95.7	101.9		
10. 医業収支比率	85.1	80.0	83.2	85.3	80.8	83.6		
11. 修正医業収支比率	82.2	76.9	80.3	82.4	77.7	80.7		
12. 職員給与と費対経常収益比率	46.4	50.8	47.9	46.2	50.4	47.6		
13. 職員給与と費対医業収益比率	60.8	64.6	62.1	60.4	63.3	61.4		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	11.2	14.4	12.3	11.0	13.7	11.9		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	14.7	18.3	16.0	14.3	17.2	15.3		
16. 他会計繰入金対総収益比率	11.1	14.3	12.2	10.8	13.6	11.8		
17. 実質収益対経常費用比率	93.6	81.9	89.3	93.9	82.6	89.8		
18. 病院数	418	341	759	399	328	727		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模	結核病院計			精神科病院計		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		-	-	-	42,291,308	46,920,703	89,212,011
(1) 経常収益		-	-	-	41,944,136	46,132,815	88,076,951
(ア) 医業収益		-	-	-	27,285,322	24,583,313	51,868,635
ア 入院収益		-	-	-	21,008,803	18,250,762	39,259,565
イ 外来収益		-	-	-	4,266,087	4,668,409	8,934,496
ウ その他医業収益		-	-	-	2,010,432	1,664,142	3,674,574
他会計負担金		-	-	-	1,601,929	1,188,210	2,790,139
室料差額収益		-	-	-	4,630	51,032	55,662
公衆衛生活動収益		-	-	-	7,463	36,605	44,068
医療相談収益		-	-	-	11,811	10,550	22,361
その他		-	-	-	384,599	377,745	762,344
(イ) 医業外収益		-	-	-	14,658,814	21,549,502	36,208,316
ア 受取利息及び配当金		-	-	-	13,827	150,579	164,406
イ 看護学院収益		-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		-	-	-	1,535,417	2,687,863	4,223,280
エ 都道府県補助金		-	-	-	167,637	158,583	326,220
オ 他会計補助金		-	-	-	1,240,001	1,680,647	2,920,648
カ 他会計負担金		-	-	-	9,620,704	14,842,859	24,463,563
キ 長期前受金戻入		-	-	-	1,289,348	1,359,049	2,648,397
国庫補助金		-	-	-	261,505	338,901	600,406
都道府県補助金		-	-	-	52,305	63,703	116,008
工事負担金		-	-	-	-	255,019	255,019
他会計繰入金		-	-	-	922,473	649,364	1,571,837
寄付		-	-	-	320	534	854
受贈		-	-	-	10,359	17,060	27,419
その他		-	-	-	42,386	34,468	76,854
ク 資本費繰入収益		-	-	-	399,385	145,404	544,789
ケ 患者外給食収益		-	-	-	7,517	767	8,284
コ その他医業外収益		-	-	-	384,978	523,751	908,729
(2) 特別利益		-	-	-	347,172	787,888	1,135,060
うち		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	297,218	297,218
2. 総費用		-	-	-	39,831,877	48,473,314	88,305,191
(1) 経常費用		-	-	-	39,566,795	47,331,998	86,898,793
(ア) 医業費用		-	-	-	38,202,352	45,242,870	83,445,222
ア 職員給与費		-	-	-	24,345,317	30,030,379	54,375,696
イ 材料費		-	-	-	2,504,689	2,018,331	4,523,020
薬品費		-	-	-	1,794,763	1,377,957	3,172,720
給食材料費		-	-	-	389,242	268,217	657,459
ウ 経費		-	-	-	8,694,706	8,559,396	17,254,102
修繕費		-	-	-	383,538	269,603	653,141
光熱水費		-	-	-	680,555	619,155	1,299,710
委託料		-	-	-	3,460,835	6,183,497	9,644,332
交際費		-	-	-	159	510	669
厚生福利費		-	-	-	41,134	52,899	94,033
燃料費		-	-	-	144,420	135,446	279,866
その他		-	-	-	3,984,485	1,298,286	5,282,771
エ 減価償却費		-	-	-	2,510,394	4,486,410	6,996,804
オ 資産減耗費		-	-	-	62,772	43,024	105,796
カ 研究研修費		-	-	-	84,054	105,330	189,384
旅費		-	-	-	4,613	4,651	9,264
図書費		-	-	-	17,076	29,506	46,582
その他		-	-	-	62,365	71,173	133,538
(イ) 医業外費用		-	-	-	1,364,443	2,089,128	3,453,571
ア 支払利息		-	-	-	567,223	775,532	1,342,755
企業債利息		-	-	-	566,054	723,703	1,289,757
一時借入金利息		-	-	-	30	1,326	1,356
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	392	17,505	17,897
ウ 看護学院費		-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却		-	-	-	5,001	205,588	210,589
オ 患者外給食材料費		-	-	-	5,197	412	5,609
カ 雑損失		-	-	-	786,630	1,090,091	1,876,721
(2) 特別損失		-	-	-	265,082	1,141,316	1,406,398
3. 経常利益		-	-	-	2,377,341	-	2,377,341
4. 経常損失		-	-	-	-	1,199,183	1,199,183
5. 純利益		-	-	-	2,459,431	160,882	2,620,313
6. 純損失		-	-	-	-	1,713,493	1,713,493
7. 他会計繰入金		-	-	-	12,462,634	17,711,716	30,174,350
8. 総収支比率		-	-	-	106.2	96.8	101.0
9. 経常収支比率		-	-	-	106.0	97.5	101.4
10. 医業収支比率		-	-	-	71.4	54.3	62.2
11. 修正医業収支比率		-	-	-	67.2	51.7	58.8
12. 職員給与費対経常収益比率		-	-	-	58.0	65.1	61.7
13. 職員給与費対医業収益比率		-	-	-	89.2	122.2	104.8
14. 他会計繰入金対経常収益比率		-	-	-	29.7	38.4	34.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		-	-	-	45.7	72.0	58.2
16. 他会計繰入金対総収益比率		-	-	-	29.5	37.7	33.8
17. 実質収益対経常費用比率		-	-	-	74.5	60.0	66.6
18. 病院数		-	-	-	19	13	32

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模	500床以上			400床以上500床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		1,154,517,228	403,717,270	1,558,234,498	532,502,093	210,059,185	742,561,278
(1) 経常収益		1,135,608,486	393,158,740	1,528,767,226	525,496,737	203,233,918	728,730,655
(ア) 医業収益		893,002,682	335,481,449	1,228,484,131	413,083,833	163,638,370	576,722,203
ア 入院収益		574,458,633	209,718,783	784,177,416	266,695,804	100,149,676	366,845,480
イ 外来収益		276,159,018	111,883,137	388,042,155	123,693,691	53,045,821	176,739,512
ウ その他医業収益		42,385,031	13,879,529	56,264,560	22,694,338	10,442,873	33,137,211
他会計負担金		25,209,868	6,154,339	31,364,207	12,636,720	6,543,229	19,179,949
室料差額収益		7,484,467	3,614,219	11,098,686	2,985,472	1,456,884	4,442,356
公衆衛生活動収益		2,173,315	608,498	2,781,813	1,727,685	594,566	2,322,251
医療相談収益		1,947,678	1,062,595	3,010,273	1,865,467	300,342	2,165,809
その他		5,569,703	2,439,878	8,009,581	3,478,994	1,547,852	5,026,846
(イ) 医業外収益		242,605,804	57,677,291	300,283,095	112,412,904	39,595,548	152,008,452
ア 受取利息及び配当金		2,178,751	67,284	2,246,035	216,923	3,513	220,436
イ 看護学院収益		310,196	41,728	351,924	113,193	25,183	138,376
ウ 国庫補助金		100,198,145	14,477,054	114,675,199	57,848,433	8,169,655	66,018,088
エ 都道府県補助金		14,161,038	5,129,828	19,290,866	4,639,391	1,383,904	6,023,295
オ 他会計補助金		24,907,902	7,635,175	32,543,077	12,012,217	8,489,101	20,501,318
カ 他会計負担金		58,645,705	16,553,978	75,199,683	21,580,242	13,208,194	34,788,436
キ 長期前受金戻入		24,554,019	8,594,192	33,148,211	9,102,716	5,686,710	14,789,426
国庫補助金		1,194,602	227,562	1,422,164	818,845	181,696	1,000,541
都道府県補助金		2,308,627	329,196	2,637,823	532,038	199,658	731,696
工事負担金		1,448	16,219	17,667	-	5,933	5,933
他会計繰入金		18,688,184	7,762,853	26,451,037	7,099,825	4,330,340	11,430,165
寄付		56,327	122,455	178,782	23,235	27,307	50,542
受贈		398,440	40,325	438,765	65,877	13,012	78,889
その他		1,906,391	95,582	2,001,973	562,896	928,764	1,491,660
ク 資本費繰入収益		4,369,549	227,341	4,596,890	670,524	728,575	1,399,099
ケ 患者外給食収益		25,959	7,139	33,098	6,717	13,712	20,429
コ その他医業外収益		13,254,540	4,943,572	18,198,112	6,222,548	1,887,001	8,109,549
(2) 特別利益		18,908,742	10,558,530	29,467,272	7,005,356	6,825,267	13,830,623
うち							
他会計繰入金		-	8,552	8,552	-	253,274	253,274
固定資産売却益		54,110	98,696	152,806	26,259	40,044	66,303
2. 総費用		1,108,044,914	408,487,821	1,516,532,735	501,064,335	214,272,765	715,337,100
(1) 経常費用		1,089,393,902	402,083,171	1,491,477,073	493,376,490	208,842,654	702,219,144
(ア) 医業費用		1,032,386,151	378,047,247	1,410,433,398	468,035,659	198,041,910	666,077,569
ア 職員給与費		504,225,701	180,874,760	685,100,461	246,940,817	97,684,291	344,625,108
イ 材料費		259,923,767	106,583,476	366,507,243	111,472,779	48,228,629	159,701,408
薬品費		140,208,755	62,944,354	203,153,109	58,206,256	27,391,294	85,597,550
給食材料費		2,573,320	732,202	3,305,522	1,818,878	746,802	2,565,680
ウ 経費		183,701,610	58,454,759	242,156,369	75,513,400	35,473,877	110,987,277
修繕費		8,810,593	2,721,959	11,532,552	3,972,174	1,910,479	5,882,653
光熱水費		12,903,609	5,527,915	18,431,524	6,781,405	2,739,731	9,521,136
委託料		120,571,063	34,697,673	155,268,736	41,746,519	16,974,087	58,720,606
交際費		5,230	1,087	6,317	4,131	2,244	6,375
厚生福利費		986,976	386,562	1,373,538	469,466	191,518	660,984
燃料費		1,736,974	145,292	1,882,266	1,127,832	395,217	1,523,049
その他		38,687,165	14,974,271	53,661,436	21,411,873	13,260,601	34,672,474
エ 減価償却費		76,969,591	30,415,643	107,385,234	31,931,588	15,466,862	47,398,450
オ 資産減耗費		3,218,327	528,433	3,746,760	966,009	636,579	1,602,588
カ 研究研修費		4,347,155	1,190,176	5,537,331	1,211,065	551,672	1,762,737
旅費		156,003	29,845	185,848	38,694	26,442	65,136
図書費		873,717	383,912	1,257,629	429,815	226,884	656,699
その他		3,317,435	776,419	4,093,854	742,556	298,346	1,040,902
(イ) 医業外費用		57,007,751	24,035,924	81,043,675	25,340,831	10,800,744	36,141,575
ア 支払利息		9,020,016	3,423,651	12,443,667	4,264,540	1,584,728	5,849,268
企業債利息		8,824,451	3,397,244	12,221,695	4,232,948	1,575,387	5,808,335
一時借入金利息		4,806	1,005	5,811	12,647	6,781	19,428
イ 企業債取扱諸費		25,169	695	25,864	72,100	4,698	76,798
ウ 看護学院費		1,118,917	375,562	1,494,479	578,531	212,364	790,895
エ 繰延勘定償却		1,725,897	1,269,936	2,995,833	994,131	260,626	1,254,757
オ 患者外給食材料費		25,567	1,435	27,002	4,516	14,293	18,809
カ 雑損失		45,092,185	18,964,645	64,056,830	19,427,013	8,724,035	28,151,048
(2) 特別損失		18,651,012	6,404,650	25,055,662	7,687,845	5,430,111	13,117,956
3. 経常利益		46,214,584	-	46,214,584	32,120,247	-	32,120,247
4. 経常損失		-	8,924,431	8,924,431	-	5,608,736	5,608,736
5. 純利益		47,876,044	4,689,750	52,565,794	32,376,093	2,627,198	35,003,291
6. 純損失		1,403,730	9,460,301	10,864,031	938,335	6,840,778	7,779,113
7. 他会計繰入金		108,763,475	30,352,044	139,115,519	46,229,179	28,493,798	74,722,977
8. 総収支比率		104.2	98.8	102.7	106.3	98.0	103.8
9. 経常収支比率		104.2	97.8	102.5	106.5	97.3	103.8
10. 医業収支比率		86.5	88.7	87.1	88.3	82.6	86.6
11. 修正医業収支比率		84.1	87.1	84.9	85.6	79.3	83.7
12. 職員給与費対経常収益比率		44.4	46.0	44.8	47.0	48.1	47.3
13. 職員給与費対医業収益比率		56.5	53.9	55.8	59.8	59.7	59.8
14. 他会計繰入金対経常収益比率		9.6	7.7	9.1	8.8	13.9	10.2
15. 他会計繰入金対医業収益比率		12.2	9.0	11.3	11.2	17.3	12.9
16. 他会計繰入金対総収益比率		9.4	7.5	8.9	8.7	13.6	10.1
17. 実質収益対経常費用比率		94.3	90.2	93.2	97.1	83.8	93.2
18. 病院数		53	19	72	39	18	57

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模	300床以上400床未満			200床以上300床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		515,093,348	336,837,924	851,931,272	203,563,774	172,353,233	375,917,007
(1) 経常収益		506,960,342	328,593,112	835,553,454	199,213,125	165,962,268	365,175,393
(ア) 医業収益		382,496,408	261,291,254	643,787,662	147,284,689	128,186,814	275,471,503
ア 入院収益		241,498,010	167,303,643	408,801,653	94,826,390	81,255,033	176,081,423
イ 外来収益		115,136,616	76,770,236	191,906,852	41,281,134	34,946,327	76,227,461
ウ その他医業収益		25,861,782	17,217,375	43,079,157	11,177,165	11,985,454	23,162,619
他会計負担金		12,609,936	10,085,819	22,695,755	5,624,693	6,390,441	12,015,134
室料差額収益		3,529,144	2,102,158	5,631,302	1,366,907	801,449	2,168,356
公衆衛生活動収益		2,822,469	1,804,441	4,626,910	1,784,130	1,287,119	3,071,249
医療相談収益		2,667,049	860,533	3,527,582	1,068,869	812,089	1,880,958
その他		4,233,184	2,364,424	6,597,608	1,332,566	2,694,356	4,026,922
(イ) 医業外収益		124,463,934	67,301,858	191,765,792	51,928,436	37,775,454	89,703,890
ア 受取利息及び配当金		130,837	55,692	186,529	23,915	17,892	41,807
イ 看護学院収益		112,149	193,912	306,061	88,013	113,363	201,376
ウ 国庫補助金		59,428,637	17,862,120	77,290,757	22,924,929	8,229,507	31,154,436
エ 都道府県補助金		3,016,978	2,598,369	5,615,347	1,692,832	383,705	2,076,537
オ 他会計補助金		16,724,941	11,514,693	28,239,634	6,887,739	5,561,148	12,448,887
カ 他会計負担金		24,914,833	20,578,725	45,493,558	9,823,727	14,366,485	24,190,212
キ 長期前受金戻入		13,897,628	9,150,518	23,048,146	5,391,595	5,629,398	11,020,993
国庫補助金		1,212,413	407,616	1,620,029	309,034	790,695	1,099,729
都道府県補助金		900,343	1,886,017	2,786,360	869,950	641,876	1,511,826
工事負担金		6,981	-	6,981	434,647	94,860	529,507
他会計繰入金		11,005,501	6,205,944	17,211,445	3,278,667	3,162,881	6,441,548
寄付		86,070	7,977	94,047	19,775	160,215	179,990
受贈		32,384	128,256	160,640	30,476	78,015	108,491
その他		653,936	514,708	1,168,644	449,046	700,856	1,149,902
ク 資本費繰入収益		1,659,096	157,765	1,816,861	1,150,802	858,516	2,009,318
ケ 患者外給食収益		21,403	19,856	41,259	20,324	5,039	25,363
コ その他医業外収益		4,557,432	5,170,208	9,727,640	3,924,560	2,610,401	6,534,961
(2) 特別利益		8,133,006	8,244,812	16,377,818	4,350,649	6,390,965	10,741,614
うち							
他会計繰入金		239,046	32,324	271,370	-	1,368,241	1,368,241
固定資産売却益		231,960	27,690	259,650	16,107	18,425	34,532
2. 総費用		485,425,440	352,570,223	837,995,663	191,755,965	179,973,577	371,729,542
(1) 経常費用		477,336,336	344,234,219	821,570,555	188,572,441	176,937,506	365,509,947
(ア) 医業費用		452,797,935	324,737,777	777,535,712	175,792,583	167,424,855	343,217,438
ア 職員給与費		241,259,665	167,299,328	408,558,993	90,741,211	90,765,918	181,507,129
イ 材料費		92,806,835	67,499,019	160,305,854	25,200,020	29,254,846	54,454,866
薬品費		47,708,097	33,753,876	81,461,973	12,455,308	15,226,938	27,682,246
給食材料費		1,586,541	975,285	2,561,826	544,508	580,975	1,125,483
ウ 経費		80,735,308	59,113,356	139,848,664	45,802,885	31,799,902	77,602,787
修繕費		4,331,194	2,383,264	6,714,458	1,358,083	1,400,621	2,758,704
光熱水費		6,956,679	4,862,168	11,818,847	2,580,211	2,491,677	5,071,888
委託料		44,767,754	33,880,668	78,648,422	22,175,670	15,173,779	37,349,449
交際費		14,551	203,573	218,124	7,852	7,477	15,329
厚生福利費		465,057	277,766	742,823	261,930	171,476	433,406
燃料費		1,083,691	724,064	1,807,755	348,777	579,458	928,235
その他		23,116,382	16,781,853	39,898,235	19,070,362	11,975,414	31,045,776
エ 減価償却費		35,991,481	28,463,103	64,454,584	13,175,619	14,903,156	28,078,775
オ 資産減耗費		937,466	1,706,453	2,643,919	636,657	375,153	1,011,810
カ 研究研修費		1,067,180	656,518	1,723,698	236,191	325,880	562,071
旅費		49,586	50,731	100,317	18,041	15,071	33,112
図書費		388,055	282,722	670,777	96,699	151,121	247,820
その他		629,539	323,065	952,604	121,451	159,688	281,139
(イ) 医業外費用		24,538,401	19,496,442	44,034,843	12,779,858	9,512,651	22,292,509
ア 支払利息		5,622,653	2,917,195	8,539,848	1,799,825	1,927,107	3,726,932
企業債利息		5,575,871	2,851,104	8,426,975	1,764,976	1,876,902	3,641,878
一時借入金利息		14,568	36,250	50,818	8,207	43,725	51,932
イ 企業債取扱諸費		313	162	475	401	6,906	7,307
ウ 看護学院費		399,163	585,643	984,806	362,941	338,420	701,361
エ 繰延勘定償却		519,766	493,086	1,012,852	320,986	420,135	741,121
オ 患者外給食材料費		12,962	12,471	25,433	24,937	6,438	31,375
カ 雑損失		17,983,544	15,487,885	33,471,429	10,270,768	6,813,645	17,084,413
(2) 特別損失		8,089,104	8,336,004	16,425,108	3,183,524	3,036,071	6,219,595
3. 経常利益		29,624,006	-	29,624,006	10,640,684	-	10,640,684
4. 経常損失		-	15,641,107	15,641,107	-	10,975,238	10,975,238
5. 純利益		29,667,908	582,586	30,250,494	12,389,667	1,902,509	14,292,176
6. 純損失		-	16,314,885	16,314,885	581,858	9,522,853	10,104,711
7. 他会計繰入金		54,488,756	42,211,561	96,700,317	22,336,159	27,686,315	50,022,474
8. 総収支比率		106.1	95.5	101.7	106.2	95.8	101.1
9. 経常収支比率		106.2	95.5	101.7	105.6	93.8	99.9
10. 医業収支比率		84.5	80.5	82.8	83.8	76.6	80.3
11. 修正医業収支比率		81.7	77.4	79.9	80.6	72.7	76.8
12. 職員給与費対経常収益比率		47.6	50.9	48.9	45.5	54.7	49.7
13. 職員給与費対医業収益比率		63.1	64.0	63.5	61.6	70.8	65.9
14. 他会計繰入金対経常収益比率		10.7	12.8	11.5	11.2	15.9	13.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		14.2	16.1	15.0	15.2	20.5	17.7
16. 他会計繰入金対総収益比率		10.6	12.5	11.4	11.0	16.1	13.3
17. 実質収益対経常費用比率		94.8	83.2	90.0	93.8	78.9	86.6
18. 病院数		57	41	98	38	33	71

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		100床以上200床未満			50床以上100床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	267,964,226	222,084,519	490,048,745	112,717,560	94,710,986	207,428,546		
(1) 経常収益	264,603,666	215,030,053	479,633,719	111,363,121	93,018,631	204,381,752		
(ア) 医業収益	194,464,889	164,569,722	359,034,611	73,239,625	64,510,171	137,749,796		
ア 入院収益	118,373,443	94,049,000	212,422,443	40,318,046	32,500,966	72,819,012		
イ 外来収益	57,242,901	54,204,874	111,447,775	24,549,861	24,051,341	48,601,202		
ウ その他医業収益	18,848,545	16,315,848	35,164,393	8,371,718	7,957,864	16,329,582		
他会計負担金	9,919,073	8,691,343	18,610,416	3,905,948	3,886,816	7,792,764		
室料差額収益	1,707,853	1,392,070	3,099,923	473,116	355,781	828,897		
公衆衛生活動収益	2,772,114	2,927,769	5,699,883	1,720,375	1,568,162	3,288,537		
医療相談収益	1,523,193	801,435	2,324,628	349,313	518,220	867,533		
その他	2,926,312	2,503,231	5,429,543	1,922,966	1,628,885	3,551,851		
(イ) 医業外収益	70,138,777	50,460,331	120,599,108	38,123,496	28,508,460	66,631,956		
ア 受取利息及び配当金	64,302	36,259	100,561	31,680	41,330	73,010		
イ 看護学院収益	59,554	25,474	85,028	130,407	-	130,407		
ウ 国庫補助金	23,660,887	9,090,479	32,751,366	8,193,923	2,596,269	10,790,192		
エ 都道府県補助金	2,542,802	1,470,771	4,013,573	1,490,082	356,135	1,846,217		
オ 他会計補助金	10,142,990	10,630,655	20,773,645	4,515,032	3,395,758	7,910,790		
カ 他会計負担金	18,121,963	16,914,291	35,036,254	16,821,964	15,671,061	32,493,025		
キ 長期前受金戻入	8,915,536	6,107,519	15,023,055	3,965,881	3,494,916	7,460,797		
国庫補助金	611,228	737,329	1,348,557	761,689	794,540	1,556,229		
都道府県補助金	1,618,073	604,455	2,222,528	612,504	250,450	862,954		
工事負担金	356,822	355,594	712,416	219,754	-	219,754		
他会計繰入金	5,444,420	3,794,895	9,239,315	1,869,194	2,228,847	4,098,041		
寄付	72,571	3,533	76,104	3,911	4,686	8,597		
受贈	300,638	112,279	412,917	79,448	9,864	89,312		
その他	511,784	499,434	1,011,218	419,381	206,529	625,910		
ク 資本費繰入収益	792,421	634,290	1,426,711	177,556	229,345	406,901		
ケ 患者外給食収益	44,571	45,664	90,235	45,061	44,125	89,186		
コ その他医業外収益	5,793,751	5,504,929	11,298,680	2,751,910	2,679,521	5,431,431		
(2) 特別利益	3,360,560	7,054,466	10,415,026	1,354,439	1,692,355	3,046,794		
うち								
他会計繰入金	49,404	1,904,977	1,954,381	25,982	263,077	289,059		
固定資産売却益	75,644	5,237	80,881	13,275	13,659	26,934		
2. 総費用	251,160,394	233,513,693	484,674,087	105,822,396	100,820,337	206,642,733		
(1) 経常費用	248,306,315	229,753,085	478,059,400	104,569,811	99,105,962	203,675,773		
(ア) 医業費用	234,352,965	216,336,673	450,689,638	98,220,324	92,158,954	190,379,278		
ア 職員給与と費	127,718,043	114,260,182	241,978,225	56,624,869	52,106,709	108,731,578		
イ 材料費	34,074,286	29,471,315	63,545,601	10,757,818	10,763,397	21,521,215		
薬品費	14,629,992	15,155,756	29,785,748	5,953,342	6,302,063	12,255,405		
給食材料費	1,207,539	977,917	2,185,456	559,998	469,299	1,029,297		
ウ 経費	52,624,553	52,343,314	104,967,867	22,249,791	20,730,094	42,979,885		
修繕費	1,865,537	1,898,175	3,763,712	930,479	773,075	1,703,554		
光熱水費	3,476,740	3,383,618	6,860,358	1,565,839	1,802,562	3,368,401		
委託料	22,245,779	27,734,857	49,980,636	9,984,765	9,774,795	19,759,560		
交際費	24,302	14,975	39,277	14,631	11,614	26,245		
厚生福利費	195,213	151,447	346,660	70,900	64,225	135,125		
燃料費	982,038	1,072,093	2,054,131	604,476	511,293	1,115,769		
その他	23,834,944	18,088,149	41,923,093	9,078,701	7,792,530	16,871,231		
エ 減価償却費	19,092,786	19,356,998	38,449,784	7,880,361	8,206,436	16,086,797		
オ 資産減耗費	480,741	519,163	999,904	453,263	239,457	692,720		
カ 研究研修費	362,556	385,701	748,257	254,222	112,861	367,083		
旅費	26,523	41,360	67,883	10,906	12,520	23,426		
図書費	137,377	158,439	295,816	45,513	41,047	86,560		
その他	198,656	185,902	384,558	197,803	59,294	257,097		
(イ) 医業外費用	13,953,350	13,416,412	27,369,762	6,349,487	6,947,008	13,296,495		
ア 支払利息	2,778,063	2,094,296	4,872,359	1,150,256	1,086,794	2,237,050		
企業債利息	2,655,485	2,065,201	4,720,686	1,126,284	1,073,085	2,199,369		
一時借入金利息	11,793	18,664	30,457	7,046	7,760	14,806		
イ 企業債取扱諸費	1,492	23	1,515	-	-	-		
ウ 看護学院費	164,552	162,829	327,381	221,140	-	221,140		
エ 繰延勘定償却	324,063	269,002	593,065	159,863	201,172	361,035		
オ 患者外給食材料費	46,631	34,155	80,786	29,262	35,843	65,105		
カ 雑損失	10,638,549	10,856,107	21,494,656	4,788,966	5,623,199	10,412,165		
(2) 特別損失	2,854,079	3,760,608	6,614,687	1,252,585	1,714,375	2,966,960		
3. 経常利益	16,297,351	-	16,297,351	6,858,270	-	6,858,270		
4. 経常損失	-	14,723,032	14,723,032	64,960	6,087,331	6,152,291		
5. 純利益	16,805,722	1,972,999	18,778,721	7,114,017	255,367	7,369,384		
6. 純損失	1,890	13,402,173	13,404,063	218,853	6,364,718	6,583,571		
7. 他会計繰入金	38,233,430	38,141,266	76,374,696	25,268,926	23,216,712	48,485,638		
8. 総収支比率	106.7	95.1	101.1	106.5	93.9	100.4		
9. 経常収支比率	106.6	93.6	100.3	106.5	93.9	100.3		
10. 医業収支比率	83.0	76.1	79.7	74.6	70.0	72.4		
11. 修正医業収支比率	78.7	72.1	75.5	70.6	65.8	68.3		
12. 職員給与と費対経常収益比率	48.3	53.1	50.5	50.8	56.0	53.2		
13. 職員給与と費対医業収益比率	65.7	69.4	67.4	77.3	80.8	78.9		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	14.4	16.9	15.5	22.7	24.7	23.6		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	19.6	22.0	20.7	34.5	35.6	35.0		
16. 他会計繰入金対総収益比率	14.3	17.2	15.6	22.4	24.5	23.4		
17. 実質収益対経常費用比率	91.2	77.8	84.8	82.4	70.7	76.7		
18. 病院数	94	89	183	90	88	178		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(単位:千円,%)

項目	規模		
	50床未満		
	黒字	赤字	計
1. 総収益	21,191,021	27,748,659	48,939,680
(1) 経常収益	20,987,619	26,983,598	47,971,217
(ア) 医業収益	11,553,826	16,095,683	27,649,509
ア 入院収益	5,098,072	7,290,873	12,388,945
イ 外来収益	4,125,038	6,281,040	10,406,078
ウ その他医業収益	2,330,716	2,523,770	4,854,486
他会計負担金	1,033,518	1,375,299	2,408,817
室料差額収益	28,470	95,200	123,670
公衆衛生活動収益	365,609	543,331	908,940
医療相談収益	550,918	82,773	633,691
その他	352,201	427,167	779,368
(イ) 医業外収益	9,433,793	10,887,915	20,321,708
ア 受取利息及び配当金	309	2,919	3,228
イ 看護学院収益	-	-	-
ウ 国庫補助金	1,098,926	1,363,741	2,462,667
エ 都道府県補助金	227,691	79,127	306,818
オ 他会計補助金	1,868,670	1,559,669	3,428,339
カ 他会計負担金	5,117,077	5,547,542	10,664,619
キ 長期前受金戻入	699,224	965,808	1,665,032
国庫補助金	113,697	267,025	380,722
都道府県補助金	93,619	82,448	176,067
工事負担金	-	1,101	1,101
他会計繰入金	399,815	324,261	724,076
寄付	3,817	4,283	8,100
受贈	5,583	11,228	16,811
その他	82,693	275,462	358,155
ク 資本費繰入収益	-	50,626	50,626
ケ 患者外給食収益	11,354	11,954	23,308
コ その他医業外収益	410,542	1,306,529	1,717,071
(2) 特別利益	203,402	765,061	968,463
うち			
他会計繰入金	-	464,033	464,033
固定資産売却益	-	-	-
2. 総費用	20,257,778	29,090,859	49,348,637
(1) 経常費用	19,948,771	28,911,524	48,860,295
(ア) 医業費用	19,032,194	26,582,185	45,614,379
ア 職員給与費	9,705,453	15,057,796	24,763,249
イ 材料費	1,707,959	2,191,074	3,899,033
薬品費	1,009,763	1,197,434	2,207,197
給食材料費	85,250	116,235	201,485
ウ 経費	6,138,995	6,955,503	13,094,498
修繕費	144,660	164,512	309,172
光熱水費	239,821	386,538	626,359
委託料	3,291,941	2,967,172	6,259,113
交際費	3,909	4,220	8,129
厚生福利費	12,860	49,211	62,071
燃料費	120,234	165,973	286,207
その他	2,325,570	3,217,877	5,543,447
エ 減価償却費	1,374,297	2,246,706	3,621,003
オ 資産減耗費	37,841	31,391	69,232
カ 研究研修費	67,649	99,715	167,364
旅費	5,257	8,219	13,476
図書費	8,383	9,211	17,594
その他	54,009	82,285	136,294
(イ) 医業外費用	916,577	2,329,339	3,245,916
ア 支払利息	118,949	214,567	333,516
企業債利息	113,889	212,560	326,449
一時借入金利息	1,428	675	2,103
イ 企業債取扱諸費	-	-	-
ウ 看護学院費	-	-	-
エ 繰延勘定償却	20,857	73,502	94,359
オ 患者外給食材料費	6,725	12,126	18,851
カ 雑損失	770,046	2,029,144	2,799,190
(2) 特別損失	309,007	179,335	488,342
3. 経常利益	1,038,848	-	1,038,848
4. 経常損失	-	1,927,926	1,927,926
5. 純利益	967,653	60,025	1,027,678
6. 純損失	34,410	1,402,225	1,436,635
7. 他会計繰入金	8,019,265	8,946,543	16,965,808
8. 総収支比率	104.6	95.4	99.2
9. 経常収支比率	105.2	93.3	98.2
10. 医業収支比率	60.7	60.6	60.6
11. 修正医業収支比率	55.3	55.4	55.3
12. 職員給与費対経常収益比率	46.2	55.8	51.6
13. 職員給与費対医業収益比率	84.0	93.6	89.6
14. 他会計繰入金対経常収益比率	38.2	31.4	34.4
15. 他会計繰入金対医業収益比率	69.4	52.7	59.7
16. 他会計繰入金対総収益比率	37.8	32.2	34.7
17. 実質収益対経常費用比率	65.0	64.0	64.4
18. 病院数	28	40	68

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (6) 損益計算書

#### Ⅰ 経営主体別・経営規模別

##### (ア) 都道府県 (黒字・赤字別)

項目	規模		総計			500床以上		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	873,975,493	441,254,551	1,315,230,044	553,632,407	104,628,881	658,261,288		
(1) 経常収益	861,485,239	429,752,208	1,291,237,447	545,480,519	100,258,112	645,738,631		
(ア) 医業収益	645,432,179	319,771,081	965,203,260	422,504,449	83,320,392	505,824,841		
ア 入院収益	416,670,149	198,232,034	614,902,183	271,155,448	45,834,717	316,990,165		
イ 外来収益	190,641,256	101,961,034	292,602,290	130,255,761	34,688,158	164,943,919		
ウ その他医業収益	38,120,774	19,578,013	57,698,787	21,093,240	2,797,517	23,890,757		
他会計負担金	26,415,619	12,455,072	38,870,691	14,103,561	848,017	14,951,578		
室料差額収益	4,194,854	2,589,217	6,784,071	3,214,473	978,180	4,192,653		
公衆衛生活動収益	1,442,516	1,113,695	2,556,211	553,836	104,680	658,516		
医療相談収益	722,045	278,493	1,000,538	482,503	123,892	606,395		
その他	5,345,740	3,141,536	8,487,276	2,738,867	742,748	3,481,615		
(イ) 医業外収益	216,053,060	109,981,127	326,034,187	122,976,070	16,937,720	139,913,790		
ア 受取利息及び配当金	2,362,567	185,559	2,548,126	2,110,159	17,987	2,128,146		
イ 看護学院収益	21,718	15,431	37,149	-	-	-		
ウ 国庫補助金	72,002,353	14,419,923	86,422,276	43,334,170	1,696,438	45,030,608		
エ 都道府県補助金	6,243,461	900,841	7,144,302	6,023,743	110,005	6,133,748		
オ 他会計補助金	28,886,176	14,983,357	43,869,533	13,870,269	2,055,640	15,925,909		
カ 他会計負担金	72,708,309	56,660,713	129,369,022	38,389,318	8,434,013	46,823,331		
キ 長期前受入金戻入	22,095,730	17,230,770	39,326,500	10,976,762	3,013,661	13,990,423		
国庫補助金	1,778,178	1,256,903	3,035,081	732,304	67,924	800,228		
都道府県補助金	788,773	884,260	1,673,033	666,684	134,906	801,590		
工事負担金	957,266	271,238	1,228,504	-	16,219	16,219		
他会計繰入金	14,882,553	12,131,755	27,014,308	7,336,660	2,694,299	10,030,959		
寄付	24,877	104,071	128,948	11,162	78,746	89,908		
受贈	382,965	117,432	500,397	350,563	15,837	366,400		
その他	3,281,118	2,465,111	5,746,229	1,879,389	5,730	1,885,119		
ク 資本費繰入収益	2,598,415	1,042,909	3,641,324	1,987,167	-	1,987,167		
ケ 患者外給食収益	45,394	10,633	56,027	20,725	16	20,741		
コ その他医業外収益	9,088,937	4,530,991	13,619,928	6,263,757	1,609,960	7,873,717		
(2) 特別利益	12,490,254	11,502,343	23,992,597	8,151,888	4,370,769	12,522,657		
うち								
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-		
固定資産売却益	21,904	325,399	347,303	5,461	-	5,461		
2. 総費用	834,978,978	460,435,587	1,295,414,565	531,104,902	105,016,634	636,121,536		
(1) 経常費用	821,441,485	449,253,375	1,270,694,860	523,536,031	102,403,003	625,939,034		
(ア) 医業費用	779,273,347	423,372,676	1,202,646,023	496,419,107	94,851,886	591,270,993		
ア 職員給与費	399,380,574	216,324,614	615,705,188	244,047,034	39,398,209	283,445,243		
イ 材料費	176,031,998	96,337,964	272,369,962	117,835,384	32,435,153	150,270,537		
薬品費	90,187,421	58,984,715	149,172,136	61,911,770	23,965,655	85,877,425		
給食材料費	2,789,641	1,490,944	4,280,585	1,527,593	310,183	1,837,776		
ウ 経費	142,951,346	70,524,129	213,475,475	95,937,982	13,615,155	109,553,137		
修繕費	6,760,531	3,524,640	10,285,171	4,146,387	613,649	4,760,036		
光熱水費	9,456,161	6,506,915	15,963,076	5,399,536	1,453,547	6,853,083		
委託料	93,423,535	40,577,949	134,001,484	68,860,738	8,588,162	77,448,900		
交際費	629	48,733	49,362	406	76	482		
厚生福利費	759,884	442,397	1,202,281	422,483	95,427	517,910		
燃料費	1,719,176	830,193	2,549,369	959,439	4,580	964,019		
その他	30,831,850	18,593,302	49,425,152	16,148,993	2,859,714	19,008,707		
エ 減価償却費	55,958,416	37,924,203	93,882,619	35,213,742	8,724,633	43,938,375		
オ 資産減耗費	1,575,576	812,872	2,388,448	893,033	87,573	980,606		
カ 研究研修費	3,375,017	1,448,894	4,823,911	2,491,932	591,163	3,083,095		
旅費	118,814	61,904	180,718	70,207	9,851	80,058		
図書費	617,134	478,360	1,095,494	400,963	130,721	531,684		
その他	2,639,069	908,630	3,547,699	2,020,762	450,591	2,471,353		
(イ) 医業外費用	42,168,138	25,880,699	68,048,837	27,116,924	7,551,117	34,668,041		
ア 支払利息	6,801,269	4,427,312	11,228,581	3,518,993	931,902	4,450,895		
企業債利息	6,607,665	4,348,116	10,955,781	3,458,320	931,902	4,390,222		
一時借入金利息	4,695	4,309	9,004	1,575	-	1,575		
イ 企業債取扱諸費	26,716	29,211	55,927	24,056	-	24,056		
ウ 看護学院費	134,554	197,476	332,030	-	-	-		
エ 繰延勘定償却	1,469,000	1,504,660	2,973,660	922,365	651,393	1,573,758		
オ 患者外給食材料費	35,739	8,919	44,658	18,166	5	18,171		
カ 雑損失	33,700,860	19,713,121	53,413,981	22,633,344	5,967,817	28,601,161		
(2) 特別損失	13,537,493	11,182,212	24,719,705	7,568,871	2,613,631	10,182,502		
3. 経常利益	40,043,754	-	40,043,754	21,944,488	-	21,944,488		
4. 経常損失	-	19,501,167	19,501,167	-	2,144,891	2,144,891		
5. 純利益	39,562,359	3,488,559	43,050,918	22,528,677	2,184,196	24,712,873		
6. 純損失	565,844	22,669,595	23,235,439	1,172	2,571,949	2,573,121		
7. 他会計繰入金	128,010,104	84,099,142	212,109,246	66,363,148	11,337,670	77,700,818		
8. 総収支比率	104.7	95.8	101.5	104.2	99.6	103.5		
9. 経常収支比率	104.9	95.7	101.6	104.2	97.9	103.2		
10. 医業収支比率	82.8	75.5	80.3	85.1	87.8	85.5		
11. 修正医業収支比率	79.4	72.6	77.0	82.3	86.9	83.0		
12. 職員給与費対経常収益比率	46.4	50.3	47.7	44.7	39.3	43.9		
13. 職員給与費対医業収益比率	61.9	67.6	63.8	57.8	47.3	56.0		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	14.9	19.6	16.4	12.2	11.3	12.0		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	19.8	26.3	22.0	15.7	13.6	15.4		
16. 他会計繰入金対総収益比率	14.6	19.1	16.1	12.0	10.8	11.8		
17. 実質収益対経常費用比率	89.3	76.9	84.9	91.5	86.8	90.7		
18. 病院数	81	63	144	23	4	27		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。



項目	規模		400床以上500床未満			300床以上400床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	122,890,578	77,048,379	199,938,957	94,575,219	92,839,710	187,414,929		
(1) 経常収益	121,384,824	75,842,310	197,227,134	92,696,194	91,860,840	184,557,034		
(ア) 医業収益	92,242,163	60,793,464	153,035,627	65,293,749	68,095,433	133,389,182		
ア 入院収益	60,480,569	34,056,042	94,536,611	40,702,514	46,568,817	87,271,331		
イ 外来収益	26,679,808	22,826,177	49,505,985	20,311,417	16,571,565	36,882,982		
ウ その他医業収益	5,081,786	3,911,245	8,993,031	4,279,818	4,955,051	9,234,869		
他会計負担金	3,482,621	2,415,612	5,898,233	2,398,237	3,435,121	5,833,358		
室料差額収益	449,599	706,074	1,155,673	402,742	466,465	869,207		
公衆衛生活動収益	209,494	125,051	334,545	385,128	464,591	849,719		
医療相談収益	60,251	19,479	79,730	86,636	50,024	136,660		
その他	879,821	645,029	1,524,850	1,007,075	538,850	1,545,925		
(イ) 医業外収益	29,142,661	15,048,846	44,191,507	27,402,445	23,765,407	51,167,852		
ア 受取利息及び配当金	159,059	94	159,153	75,168	12,812	87,980		
イ 看護学院収益	21,718	-	21,718	-	-	-		
ウ 国庫補助金	12,719,750	799,327	13,519,077	8,963,274	3,543,818	12,507,092		
エ 都道府県補助金	5,177	69,338	74,515	12,174	181,836	194,010		
オ 他会計補助金	4,295,302	3,096,741	7,392,043	7,145,022	4,143,490	11,288,512		
カ 他会計負担金	7,685,022	6,690,969	14,375,991	7,227,459	11,367,842	18,595,301		
キ 長期前受金戻入	3,442,835	3,655,754	7,098,589	3,262,345	3,704,945	6,967,290		
国庫補助金	240,096	41,841	281,937	289,028	211,096	500,124		
都道府県補助金	27,107	46,654	73,761	63,096	179,633	242,729		
工事負担金	-	-	-	-	-	-		
他会計繰入金	2,882,965	2,640,348	5,523,313	2,276,095	3,046,008	5,322,103		
寄付	9,457	19,460	28,917	3,027	754	3,781		
受贈	10,020	7,022	17,042	2,691	17,790	20,481		
その他	273,190	900,429	1,173,619	628,408	249,664	878,072		
ク 資本費繰入収益	-	-	-	-	-	-		
ケ 患者外給食収益	1,773	6,813	8,586	3,335	295	3,630		
コ その他医業外収益	812,025	729,810	1,541,835	713,668	810,369	1,524,037		
(2) 特別利益	1,505,754	1,206,069	2,711,823	1,879,025	978,870	2,857,895		
うち	-	-	-	-	-	-		
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-		
固定資産売却益	2,118	-	2,118	14,325	27,526	41,851		
2. 総費用	116,398,953	80,528,999	196,927,952	89,139,500	96,947,137	186,086,637		
(1) 経常費用	113,737,789	78,320,106	192,057,895	86,824,010	94,197,105	181,021,115		
(ア) 医業費用	108,636,950	73,452,972	182,089,922	82,461,956	89,196,863	171,658,819		
ア 職員給与費	57,376,378	34,856,208	92,232,586	44,852,657	45,517,238	90,369,895		
イ 材料費	28,381,727	20,871,785	49,253,512	17,607,117	20,254,260	37,861,377		
薬品費	14,824,219	14,061,766	28,885,985	9,376,155	8,176,952	17,553,107		
給食材料費	352,547	260,070	612,617	342,026	277,794	619,820		
ウ 経費	15,166,057	11,331,525	26,497,582	12,925,408	15,007,397	27,932,805		
修繕費	842,672	641,619	1,484,291	802,242	884,007	1,686,249		
光熱水費	1,479,548	956,396	2,435,944	1,252,457	1,498,568	2,751,025		
委託料	8,394,053	5,608,255	14,002,308	7,096,860	8,277,328	15,374,188		
交際費	23	-	23	13	48,530	48,543		
厚生福利費	102,394	66,114	168,508	123,743	85,383	209,126		
燃料費	232,937	148,086	381,023	204,224	156,460	360,684		
その他	4,114,430	3,911,055	8,025,485	3,445,869	4,057,121	7,502,990		
エ 減価償却費	7,010,925	5,843,246	12,854,171	6,668,876	8,029,742	14,698,618		
オ 資産減耗費	307,881	329,718	637,599	132,013	119,998	252,011		
カ 研究研修費	393,982	220,490	614,472	275,885	268,228	544,113		
旅費	15,365	10,099	25,464	18,673	22,280	40,953		
図書費	76,665	91,212	167,877	82,674	96,087	178,761		
その他	301,952	119,179	421,131	174,538	149,861	324,399		
(イ) 医業外費用	5,100,839	4,867,134	9,967,973	4,362,054	5,000,242	9,362,296		
ア 支払利息	1,097,570	657,852	1,755,422	752,229	714,878	1,467,107		
企業債利息	1,092,721	656,575	1,749,296	745,025	694,389	1,439,414		
一時借入金利息	2,022	215	2,237	866	1,252	2,118		
イ 企業債取扱諸費	375	4,698	5,073	1	102	103		
ウ 看護学院費	134,554	-	134,554	-	-	-		
エ 繰延勘定償却	201,827	149,383	351,210	185,915	186,062	371,977		
オ 患者外給食材料費	1,354	6,392	7,746	2,069	134	2,203		
カ 雑損失	3,665,159	4,048,809	7,713,968	3,421,840	4,099,066	7,520,906		
(2) 特別損失	2,661,164	2,208,893	4,870,057	2,315,490	2,750,032	5,065,522		
3. 経常利益	7,647,035	-	7,647,035	5,872,184	-	5,872,184		
4. 経常損失	-	2,477,796	2,477,796	-	2,336,265	2,336,265		
5. 純利益	7,056,267	387,070	7,443,337	5,435,719	-	5,435,719		
6. 純損失	564,642	3,867,690	4,432,332	-	4,107,427	4,107,427		
7. 他会計繰入金	15,462,945	12,203,322	27,666,267	16,770,718	18,946,453	35,717,171		
8. 総収支比率	105.6	95.7	101.5	106.1	95.8	100.7		
9. 経常収支比率	106.7	96.8	102.7	106.8	97.5	102.0		
10. 医業収支比率	84.9	82.8	84.0	79.2	76.3	77.7		
11. 修正医業収支比率	81.7	79.5	80.8	76.3	72.5	74.3		
12. 職員給与費対経常収益比率	47.3	46.0	46.8	48.4	49.6	49.0		
13. 職員給与費対医業収益比率	62.2	57.3	60.3	68.7	66.8	67.7		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	12.7	16.1	14.0	18.1	20.6	19.4		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	16.8	20.1	18.1	25.7	27.8	26.8		
16. 他会計繰入金対総収益比率	12.6	15.8	13.8	17.7	20.4	19.1		
17. 実質収益対経常費用比率	93.1	81.3	88.3	87.4	77.4	82.2		
18. 病院数	8	6	14	11	10	21		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模	200床以上300床未満			100床以上200床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		12,788,130	77,571,149	90,359,279	40,974,864	33,646,058	74,620,922
(1) 経常収益		12,663,404	75,715,032	88,378,436	40,518,407	31,441,897	71,960,304
(ア) 医業収益		7,763,462	56,128,496	63,891,958	28,232,833	22,875,088	51,107,921
ア 入院収益		4,915,458	37,615,548	42,531,006	18,648,305	13,747,968	32,396,273
イ 外来収益		1,726,329	14,562,426	16,288,755	5,919,791	7,024,036	12,943,827
ウ その他医業収益		1,121,675	3,950,522	5,072,197	3,664,737	2,103,084	5,767,821
他会計負担金		1,035,653	2,977,776	4,013,429	3,136,314	1,487,830	4,624,144
室料差額収益		19,450	236,114	255,564	87,586	118,023	205,609
公衆衛生活動収益		36,479	197,706	234,185	171,184	158,721	329,905
医療相談収益		1,668	33,559	35,227	63,046	20,312	83,358
その他		28,425	505,367	533,792	206,607	318,198	524,805
(イ) 医業外収益		4,899,942	19,586,536	24,486,478	12,285,574	8,566,809	20,852,383
ア 受取利息及び配当金		67	203	270	11,584	3,871	15,455
イ 看護学院収益		-	8,292	8,292	-	7,139	7,139
ウ 国庫補助金		257,834	3,070,484	3,328,318	4,246,503	1,544,433	5,790,936
エ 都道府県補助金		24,258	5,417	29,675	20,253	405,207	425,460
オ 他会計補助金		624,642	2,481,164	3,105,806	1,264,508	1,138,362	2,402,870
カ 他会計負担金		2,627,418	9,674,857	12,302,275	4,656,519	3,766,843	8,423,362
キ 長期前受金戻入		678,388	3,027,785	3,706,173	1,677,553	1,292,882	2,970,435
国庫補助金		75	239,611	239,686	42,832	20,187	63,019
都道府県補助金		661	429,946	430,607	1,837	22,574	24,411
工事負担金		425,315	-	425,315	343,999	-	343,999
他会計繰入金		187,554	1,699,516	1,887,070	1,091,435	839,988	1,931,423
寄付		-	4,936	4,936	695	47	742
受贈		1,092	48,840	49,932	2,195	8,309	10,504
その他		63,691	604,936	668,627	194,560	401,777	596,337
ク 資本費繰入収益		-	839,192	839,192	211,863	58,313	270,176
ケ 患者外給食収益		1,372	2,022	3,394	11,434	338	11,772
コ その他医業外収益		685,963	477,120	1,163,083	185,357	349,421	534,778
(2) 特別利益		124,726	1,856,117	1,980,843	456,457	2,204,161	2,660,618
うち							
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	639	639
2. 総費用		12,718,566	82,448,884	95,167,450	38,983,822	36,851,711	75,835,533
(1) 経常費用		12,521,398	81,340,876	93,862,274	38,544,948	35,712,284	74,257,232
(ア) 医業費用		10,155,958	77,125,237	87,281,195	37,063,486	34,265,257	71,328,743
ア 職員給与と費		6,308,173	42,435,645	48,743,818	19,597,483	19,727,179	39,324,662
イ 材料費		1,322,943	15,496,897	16,819,840	7,989,298	4,728,921	12,718,219
薬品費		527,411	8,557,874	9,085,285	1,690,766	2,609,334	4,300,100
給食材料費		29	269,997	270,026	134,130	104,064	238,194
ウ 経費		1,855,740	12,735,352	14,591,092	6,241,542	6,557,074	12,798,616
修繕費		41,946	710,680	752,626	463,053	329,733	792,786
光熱水費		150,764	1,088,232	1,238,996	470,646	549,830	1,020,476
委託料		1,092,965	7,100,156	8,193,121	3,117,501	3,097,398	6,214,899
交際費		10	18	28	73	72	145
厚生福利費		15,835	84,556	100,391	46,436	35,534	81,970
燃料費		6,474	196,279	202,753	141,635	185,810	327,445
その他		547,746	3,555,431	4,103,177	2,002,198	2,358,697	4,360,895
エ 減価償却費		596,028	6,125,592	6,721,620	3,085,834	3,122,319	6,208,153
オ 資産減耗費		56,689	183,211	239,900	87,625	41,281	128,906
カ 研究研修費		16,385	148,540	164,925	61,704	88,483	150,187
旅費		2,228	7,973	10,201	5,247	4,380	9,627
図書費		6,688	83,985	90,673	29,742	42,130	71,872
その他		7,469	56,582	64,051	26,715	41,973	68,688
(イ) 医業外費用		2,365,440	4,215,639	6,581,079	1,481,462	1,447,027	2,928,489
ア 支払利息		213,718	824,328	1,038,046	479,996	244,051	724,047
企業債利息		208,393	822,655	1,031,048	379,570	240,160	619,730
一時借入金利息		-	1,334	1,334	111	217	328
イ 企業債取扱諸費		401	6,906	7,307	1,491	-	1,491
ウ 看護学院費		-	107,267	107,267	-	90,209	90,209
エ 繰延勘定償却		74,720	147,088	221,808	48,396	40,407	88,803
オ 患者外給食材料費		-	1,829	1,829	9,382	147	9,529
カ 雑損失		2,076,601	3,128,221	5,204,822	942,197	1,072,213	2,014,410
(2) 特別損失		197,168	1,108,008	1,305,176	438,874	1,139,427	1,578,301
3. 経常利益		142,006	-	142,006	1,973,459	-	1,973,459
4. 経常損失		-	5,625,844	5,625,844	-	4,270,387	4,270,387
5. 純利益		69,594	132,203	201,797	1,991,042	624,208	2,615,250
6. 純損失		30	5,009,938	5,009,968	-	3,829,861	3,829,861
7. 他会計繰入金		4,287,713	15,133,797	19,421,510	9,057,341	6,393,035	15,450,376
8. 総収支比率		100.5	94.1	94.9	105.1	91.3	98.4
9. 経常収支比率		101.1	93.1	94.2	105.1	88.0	96.9
10. 医業収支比率		76.4	72.8	73.2	76.2	66.8	71.7
11. 修正医業収支比率		66.2	68.9	68.6	67.7	62.4	65.2
12. 職員給与と費対経常収益比率		49.8	56.0	55.2	48.4	62.7	54.6
13. 職員給与と費対医業収益比率		81.3	75.6	76.3	69.4	86.2	76.9
14. 他会計繰入金対経常収益比率		33.9	20.0	22.0	22.4	20.3	21.5
15. 他会計繰入金対医業収益比率		55.2	27.0	30.4	32.1	27.9	30.2
16. 他会計繰入金対総収益比率		33.5	19.5	21.5	22.1	19.0	20.7
17. 実質収益対経常費用比率		66.9	74.5	73.5	81.6	70.1	76.1
18. 病院数		2	11	13	12	12	24

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		50床以上100床未満			50床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	9,451,219	8,672,880	18,124,099	1,679,941	2,278,625	3,958,566		
(1) 経常収益	9,344,492	8,546,257	17,890,749	1,675,947	2,251,379	3,927,326		
(ア) 医業収益	4,703,567	5,224,312	9,927,879	494,179	486,999	981,178		
ア 入院収益	2,359,592	3,118,306	5,477,898	55,070	240,208	295,278		
イ 外来収益	1,721,663	1,798,617	3,520,280	91,140	223,755	314,895		
ウ その他医業収益	622,312	307,389	929,701	347,969	23,036	371,005		
他会計負担金	370,467	139,515	509,982	336,338	5,192	341,530		
室料差額収益	16,035	60,847	76,882	339	1,596	1,935		
公衆衛生活動収益	79,819	41,610	121,429	-	4,532	4,532		
医療相談収益	12,622	29,007	41,629	3,508	553	4,061		
その他	143,369	36,410	179,779	7,784	11,163	18,947		
(イ) 医業外収益	4,640,925	3,321,945	7,962,870	1,181,768	1,764,380	2,946,148		
ア 受取利息及び配当金	102	8	110	3	6	9		
イ 看護学院収益	-	-	-	-	-	-		
ウ 国庫補助金	989,879	207,453	1,197,332	35,541	951,676	987,217		
エ 都道府県補助金	-	-	-	-	-	-		
オ 他会計補助金	464,467	268,924	733,391	65,717	123,818	189,535		
カ 他会計負担金	2,469,680	1,802,936	4,272,616	873,281	460,735	1,334,016		
キ 長期前受金戻入	666,381	1,000,261	1,666,642	203,321	223,164	426,485		
国庫補助金	230,191	336,444	566,635	117	4,217	4,334		
都道府県補助金	12,478	663	13,141	3,218	14,612	17,830		
工事負担金	187,952	-	187,952	-	-	-		
他会計繰入金	70,002	596,714	666,716	159,948	-	159,948		
寄付	229	86	315	-	8	8		
受贈	5,826	1,452	7,278	247	1,122	1,369		
その他	159,703	64,902	224,605	39,791	203,205	242,996		
ク 資本費繰入収益	-	-	-	-	-	-		
ケ 患者外給食収益	121	732	853	-	-	-		
コ その他医業外収益	50,295	41,631	91,926	3,905	4,981	8,886		
(2) 特別利益	106,727	126,623	233,350	3,994	27,246	31,240		
うち								
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-		
固定資産売却益	-	16	16	-	-	-		
2. 総費用	9,055,161	10,161,656	19,216,817	1,679,941	2,367,330	4,047,271		
(1) 経常費用	8,944,084	9,916,054	18,860,138	1,674,251	2,336,627	4,010,878		
(ア) 医業費用	8,583,946	9,152,660	17,736,606	1,554,219	2,275,814	3,830,033		
ア 職員給与費	5,033,054	4,739,761	9,772,815	452,745	1,016,244	1,468,989		
イ 材料費	587,564	558,234	1,145,798	31,297	129,633	160,930		
薬品費	232,316	253,093	485,409	16,414	63,379	79,793		
給食材料費	44,624	4,806	49,430	249	6	255		
ウ 経費	1,933,013	2,377,098	4,310,111	863,818	845,277	1,709,095		
修繕費	104,577	82,653	187,230	6,318	11,554	17,872		
光熱水費	93,648	357,156	450,804	6,359	27,043	33,402		
委託料	999,455	1,543,158	2,542,613	759,595	464,819	1,224,414		
交際費	38	1	39	2	6	8		
厚生福利費	9,927	17,209	27,136	1,521	5,309	6,830		
燃料費	49,428	25,489	74,917	4,152	3,375	7,527		
その他	675,940	351,432	1,027,372	85,871	333,171	419,042		
エ 減価償却費	950,235	1,456,629	2,406,864	193,150	267,013	460,163		
オ 資産減耗費	35,940	6,818	42,758	1,756	1,909	3,665		
カ 研究研修費	44,140	14,120	58,260	11,453	15,738	27,191		
旅費	2,377	1,556	3,933	360	1,167	1,527		
図書費	4,709	4,788	9,497	649	1,031	1,680		
その他	37,054	7,776	44,830	10,444	13,540	23,984		
(イ) 医業外費用	360,138	763,394	1,123,532	120,032	60,813	180,845		
ア 支払利息	160,941	302,858	463,799	41,245	33,248	74,493		
企業債利息	146,983	302,730	449,713	41,245	33,239	74,484		
一時借入金利息	91	65	156	-	-	-		
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-		
ウ 看護学院費	-	-	-	-	-	-		
エ 繰延勘定償却	17,602	124,739	142,341	14,208	-	14,208		
オ 患者外給食材料費	218	-	218	-	-	-		
カ 雑損失	181,377	335,797	517,174	64,579	27,565	92,144		
(2) 特別損失	111,077	245,602	356,679	5,690	30,703	36,393		
3. 経常利益	400,408	-	400,408	1,696	-	1,696		
4. 経常損失	-	1,369,797	1,369,797	-	85,248	85,248		
5. 純利益	396,058	-	396,058	-	-	-		
6. 純損失	-	1,488,776	1,488,776	-	88,705	88,705		
7. 他会計繰入金	3,304,614	2,211,375	5,515,989	1,275,336	589,745	1,865,081		
8. 総収支比率	104.4	85.3	94.3	100.0	96.3	97.8		
9. 経常収支比率	104.5	86.2	94.9	100.1	96.4	97.9		
10. 医業収支比率	54.8	57.1	56.0	31.8	21.4	25.6		
11. 修正医業収支比率	50.5	55.6	53.1	10.2	21.2	16.7		
12. 職員給与費対経常収益比率	53.9	55.5	54.6	27.0	45.1	37.4		
13. 職員給与費対医業収益比率	107.0	90.7	98.4	91.6	208.7	149.7		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	35.4	25.9	30.8	76.1	26.2	47.5		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	70.3	42.3	55.6	258.1	121.1	190.1		
16. 他会計繰入金対総収益比率	35.0	25.5	30.4	75.9	25.9	47.1		
17. 実質収益対経常費用比率	67.5	63.9	65.6	23.9	71.1	51.4		
18. 病院数	8	6	14	2	2	4		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(単位:千円,%)

項目	規模	結核病院			精神科病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		-	-	-	37,983,135	44,568,869	82,552,004
(1) 経常収益		-	-	-	37,721,452	43,836,381	81,557,833
(ア) 医業収益		-	-	-	24,197,777	22,846,897	47,044,674
ア 入院収益		-	-	-	18,353,193	17,050,428	35,403,621
イ 外来収益		-	-	-	3,935,347	4,266,300	8,201,647
ウ その他医業収益		-	-	-	1,909,237	1,530,169	3,439,406
他会計負担金		-	-	-	1,552,428	1,146,009	2,698,437
室料差額収益		-	-	-	4,630	21,918	26,548
公衆衛生活動収益		-	-	-	6,576	16,804	23,380
医療相談収益		-	-	-	11,811	1,667	13,478
その他		-	-	-	333,792	343,771	677,563
(イ) 医業外収益		-	-	-	13,523,675	20,989,484	34,513,159
ア 受取利息及び配当金		-	-	-	6,425	150,578	157,003
イ 看護学院収益		-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		-	-	-	1,455,402	2,606,294	4,061,696
エ 都道府県補助金		-	-	-	157,856	129,038	286,894
オ 他会計補助金		-	-	-	1,156,249	1,675,218	2,831,467
カ 他会計負担金		-	-	-	8,779,612	14,462,518	23,242,130
キ 長期前受金戻入		-	-	-	1,188,145	1,312,318	2,500,463
国庫補助金		-	-	-	243,535	335,583	579,118
都道府県補助金		-	-	-	13,692	55,272	68,964
工事負担金		-	-	-	-	255,019	255,019
他会計繰入金		-	-	-	877,894	614,882	1,492,776
寄付		-	-	-	307	34	341
受贈		-	-	-	10,331	17,060	27,391
その他		-	-	-	42,386	34,468	76,854
ク 資本費繰入収益		-	-	-	399,385	145,404	544,789
ケ 患者外給食収益		-	-	-	6,634	417	7,051
コ その他医業外収益		-	-	-	373,967	507,699	881,666
(2) 特別利益		-	-	-	261,683	732,488	994,171
うち		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	297,218	297,218
2. 総費用		-	-	-	35,898,133	46,113,236	82,011,369
(1) 経常費用		-	-	-	35,658,974	45,027,320	80,686,294
(ア) 医業費用		-	-	-	34,397,725	43,051,987	77,449,712
ア 職員給与費		-	-	-	21,713,050	28,634,130	50,347,180
イ 材料費		-	-	-	2,276,668	1,863,081	4,139,749
薬品費		-	-	-	1,608,370	1,296,662	2,905,032
給食材料費		-	-	-	388,443	264,024	652,467
ウ 経費		-	-	-	8,027,786	8,055,251	16,083,037
修繕費		-	-	-	353,336	250,745	604,081
光熱水費		-	-	-	603,203	576,143	1,179,346
委託料		-	-	-	3,102,368	5,898,673	9,001,041
交際費		-	-	-	64	30	94
厚生福利費		-	-	-	37,545	52,865	90,410
燃料費		-	-	-	120,887	110,114	231,001
その他		-	-	-	3,810,803	1,166,681	4,977,484
エ 減価償却費		-	-	-	2,239,626	4,355,029	6,594,655
オ 資産減耗費		-	-	-	60,639	42,364	103,003
カ 研究研修費		-	-	-	79,536	102,132	181,668
旅費		-	-	-	4,357	4,598	8,955
図書費		-	-	-	15,044	28,406	43,450
その他		-	-	-	60,135	69,128	129,263
(イ) 医業外費用		-	-	-	1,261,249	1,975,333	3,236,582
ア 支払利息		-	-	-	536,577	718,195	1,254,772
企業債利息		-	-	-	535,408	666,466	1,201,874
一時借入金利息		-	-	-	30	1,226	1,256
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	392	17,505	17,897
ウ 看護学院費		-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却		-	-	-	3,967	205,588	209,555
オ 患者外給食材料費		-	-	-	4,550	412	4,962
カ 雑損失		-	-	-	715,763	1,033,633	1,749,396
(2) 特別損失		-	-	-	239,159	1,085,916	1,325,075
3. 経常利益		-	-	-	2,062,478	-	2,062,478
4. 経常損失		-	-	-	-	1,190,939	1,190,939
5. 純利益		-	-	-	2,085,002	160,882	2,245,884
6. 純損失		-	-	-	-	1,705,249	1,705,249
7. 他会計繰入金		-	-	-	11,488,289	17,283,745	28,772,034
8. 総収支比率		-	-	-	105.8	96.7	100.7
9. 経常収支比率		-	-	-	105.8	97.4	101.1
10. 医業収支比率		-	-	-	70.3	53.1	60.7
11. 修正医業収支比率		-	-	-	65.8	50.4	57.3
12. 職員給与費対経常収益比率		-	-	-	57.6	65.3	61.7
13. 職員給与費対医業収益比率		-	-	-	89.7	125.3	107.0
14. 他会計繰入金対経常収益比率		-	-	-	30.5	39.4	35.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		-	-	-	47.5	75.7	61.2
16. 他会計繰入金対総収益比率		-	-	-	30.2	38.8	34.9
17. 実質収益対経常費用比率		-	-	-	73.6	59.0	65.4
18. 病院数		-	-	-	15	12	27

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (6) 損益計算書

#### Ⅰ 経営主体別・経営規模別

##### (イ) 指定都市（黒字・赤字別）

項目	規模			500床以上		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益	157,198,660	119,491,860	276,690,520	100,255,334	76,394,549	176,649,883
(1) 経常収益	152,113,085	110,981,930	263,095,015	96,389,491	72,533,485	168,922,976
(ア) 医業収益	105,116,875	88,953,361	194,070,236	66,402,985	60,475,597	126,878,582
ア 入院収益	71,835,741	59,095,837	130,931,578	43,546,606	40,178,278	83,724,884
イ 外来収益	27,004,846	24,184,766	51,189,612	19,418,633	16,943,312	36,361,945
ウ その他医業収益	6,276,288	5,672,758	11,949,046	3,437,746	3,354,007	6,791,753
他会計負担金	3,749,717	3,775,511	7,525,228	2,375,889	2,156,905	4,532,794
室料差額収益	1,160,643	1,357,178	2,517,821	782,392	925,439	1,707,831
公衆衛生活動収益	162,499	139,934	302,433	79,370	38,015	117,385
医療相談収益	119,472	30,656	150,128	40	18,948	18,988
その他	1,083,957	369,479	1,453,436	200,055	214,700	414,755
(イ) 医業外収益	46,996,210	22,028,569	69,024,779	29,986,506	12,057,888	42,044,394
ア 受取利息及び配当金	1,594	1,466	3,060	1,574	742	2,316
イ 看護学院収益	-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金	22,048,705	5,561,250	27,609,955	16,181,500	3,304,016	19,485,516
エ 都道府県補助金	678,344	252,849	931,193	552,581	203,495	756,076
オ 他会計補助金	3,347,532	4,961,008	8,308,540	1,847,073	1,565,582	3,412,655
カ 他会計負担金	11,119,524	6,115,959	17,235,483	4,908,579	3,204,198	8,112,777
キ 長期前受金戻入	4,868,734	3,345,901	8,214,635	3,232,936	2,443,001	5,675,937
国庫補助金	626,411	62,268	688,679	229,651	51,961	281,612
都道府県補助金	61,596	42,051	103,647	44,955	18,488	63,443
工事負担金	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金	4,112,674	3,218,321	7,330,995	2,939,015	2,351,185	5,290,200
寄付	2,032	987	3,019	1,932	699	2,631
受贈	20,932	1,891	22,823	12,095	487	12,582
その他	45,089	20,383	65,472	5,288	20,181	25,469
ク 資本費繰入収益	1,830,007	297,699	2,127,706	890,405	227,341	1,117,746
ケ 患者外給食収益	1,808	1,130	2,938	395	809	1,204
コ その他医業外収益	3,099,962	1,491,307	4,591,269	2,371,463	1,108,704	3,480,167
(2) 特別利益	5,085,575	8,509,930	13,595,505	3,865,843	3,861,064	7,726,907
うち						
他会計繰入金	187,940	-	187,940	-	-	-
固定資産売却益	-	79	79	-	-	-
2. 総費用	147,127,139	116,404,572	263,531,711	93,527,282	75,556,554	169,083,836
(1) 経常費用	144,396,387	114,458,069	258,854,456	92,065,857	74,194,977	166,260,834
(ア) 医業費用	136,969,157	108,625,612	245,594,769	87,379,426	70,322,331	157,701,757
ア 職員給与費	62,996,694	54,417,657	117,414,351	39,873,595	34,603,749	74,477,344
イ 材料費	25,987,451	25,530,566	51,518,017	18,819,250	18,136,259	36,955,509
薬品費	13,420,195	13,400,755	26,820,950	10,150,356	9,888,863	20,039,219
給食材料費	218,200	365,381	583,581	95,646	218,135	313,781
ウ 経費	32,280,179	19,023,184	51,303,363	17,993,003	12,064,487	30,057,490
修繕費	912,861	735,089	1,647,950	551,830	367,280	919,110
光熱水費	2,297,658	2,022,636	4,320,294	1,548,168	1,309,674	2,857,842
委託料	18,777,614	10,726,958	29,504,572	10,320,232	7,017,585	17,337,817
交際費	124	699	823	33	398	431
厚生福利費	107,780	115,396	223,176	75,106	98,198	173,304
燃料費	37,350	6,779	44,129	3,729	2,763	6,492
その他	10,146,792	5,415,627	15,562,419	5,493,905	3,268,589	8,762,494
エ 減価償却費	15,319,694	9,207,222	24,526,916	10,420,634	5,284,555	15,705,189
オ 資産減耗費	134,056	181,256	315,312	87,930	67,848	155,778
カ 研究研修費	251,083	265,727	516,810	185,014	165,433	350,447
旅費	11,399	11,296	22,695	9,765	3,493	13,258
図書費	82,557	94,403	176,960	56,994	53,543	110,537
その他	157,127	160,028	317,155	118,255	108,397	226,652
(イ) 医業外費用	7,427,230	5,832,457	13,259,687	4,686,431	3,872,646	8,559,077
ア 支払利息	2,778,220	1,225,365	4,003,585	1,751,493	775,015	2,526,508
企業債利息	2,686,752	1,224,402	3,911,154	1,662,714	774,606	2,437,320
一時借入金利息	591	448	1,039	25	409	434
イ 企業債取扱諸費	1,285	778	2,063	973	695	1,668
ウ 看護学院費	-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却	412,737	3,813	416,550	412,737	-	412,737
オ 患者外給食材料費	2,159	1,719	3,878	395	1,108	1,503
カ 雑損失	4,232,829	4,600,782	8,833,611	2,520,833	3,095,828	5,616,661
(2) 特別損失	2,730,752	1,946,503	4,677,255	1,461,425	1,361,577	2,823,002
3. 経常利益	7,716,698	-	7,716,698	4,323,634	-	4,323,634
4. 経常損失	-	3,476,139	3,476,139	-	1,661,492	1,661,492
5. 純利益	10,071,521	5,073,743	15,145,264	6,728,052	2,505,554	9,233,606
6. 純損失	-	1,986,455	1,986,455	-	1,667,559	1,667,559
7. 他会計繰入金	18,404,713	14,852,478	33,257,191	9,131,541	6,926,685	16,058,226
8. 総収支比率	106.8	102.7	105.0	107.2	101.1	104.5
9. 経常収支比率	105.3	97.0	101.6	104.7	97.8	101.6
10. 医業収支比率	76.7	81.9	79.0	76.0	86.0	80.5
11. 修正医業収支比率	74.0	78.4	76.0	73.3	82.9	77.6
12. 職員給与費対経常収益比率	41.4	49.0	44.6	41.4	47.7	44.1
13. 職員給与費対医業収益比率	59.9	61.2	60.5	60.0	57.2	58.7
14. 他会計繰入金対経常収益比率	12.0	13.4	12.6	9.5	9.5	9.5
15. 他会計繰入金対医業収益比率	17.3	16.7	17.0	13.8	11.5	12.7
16. 他会計繰入金対総収益比率	11.7	12.4	12.0	9.1	9.1	9.1
17. 実質収益対経常費用比率	92.7	84.0	88.9	94.8	88.4	91.9
18. 病院数	15	9	24	6	3	9

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模	400床以上500床未満			300床以上400床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		-	30,778,092	30,778,092	37,307,162	11,982,686	49,289,848
(1) 経常収益		-	27,906,177	27,906,177	36,320,743	10,205,735	46,526,478
(ア) 医業収益		-	20,717,131	20,717,131	24,683,200	7,755,973	32,439,173
ア 入院収益		-	14,402,877	14,402,877	17,906,679	4,514,682	22,421,361
イ 外来収益		-	4,531,021	4,531,021	4,978,197	2,710,433	7,688,630
ウ その他医業収益		-	1,783,233	1,783,233	1,798,324	530,858	2,329,182
他会計負担金		-	1,259,224	1,259,224	791,030	356,861	1,147,891
室料差額収益		-	286,142	286,142	221,992	145,597	367,589
公衆衛生活動収益		-	101,919	101,919	11,276	-	11,276
医療相談収益		-	4,184	4,184	36,507	7,524	44,031
その他		-	131,764	131,764	737,519	20,876	758,395
(イ) 医業外収益		-	7,189,046	7,189,046	11,637,543	2,449,762	14,087,305
ア 受取利息及び配当金		-	716	716	-	8	8
イ 看護学院収益		-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		-	1,834,578	1,834,578	3,778,690	402,656	4,181,346
エ 都道府県補助金		-	34,518	34,518	116,395	14,836	131,231
オ 他会計補助金		-	2,934,515	2,934,515	1,016,873	450,182	1,467,055
カ 他会計負担金		-	1,628,514	1,628,514	4,408,667	1,036,299	5,444,966
キ 長期前受金戻入		-	516,749	516,749	1,362,088	362,003	1,724,091
国庫補助金		-	7,839	7,839	392,531	2,324	394,855
都道府県補助金		-	20,618	20,618	-	778	778
工事負担金		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	487,449	487,449	965,021	358,052	1,323,073
寄付		-	288	288	100	-	100
受贈		-	555	555	194	849	1,043
その他		-	-	-	4,242	-	4,242
ク 資本費繰入収益		-	-	-	452,235	70,358	522,593
ケ 患者外給食収益		-	316	316	1,081	5	1,086
コ その他医業外収益		-	239,140	239,140	501,514	113,415	614,929
(2) 特別利益		-	2,871,915	2,871,915	986,419	1,776,951	2,763,370
うち		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	187,940	-	187,940
固定資産売却益		-	79	79	-	-	-
2. 総費用		-	28,836,022	28,836,022	35,221,821	11,514,204	46,736,025
(1) 経常費用		-	28,319,855	28,319,855	34,185,745	11,460,962	45,646,707
(ア) 医業費用		-	27,048,108	27,048,108	32,057,230	10,852,157	42,909,387
ア 職員給与費		-	14,309,100	14,309,100	16,376,788	5,504,808	21,881,596
イ 材料費		-	5,327,936	5,327,936	5,796,102	2,066,371	7,862,473
薬品費		-	2,244,944	2,244,944	2,614,571	1,266,948	3,881,519
給食材料費		-	88,139	88,139	105,082	59,107	164,189
ウ 経費		-	4,581,080	4,581,080	6,250,298	2,167,109	8,417,407
修繕費		-	294,332	294,332	182,982	73,092	256,074
光熱水費		-	495,776	495,776	568,057	216,047	784,104
委託料		-	2,468,199	2,468,199	3,368,197	1,229,059	4,597,256
交際費		-	158	158	71	143	214
厚生福利費		-	15,087	15,087	30,129	2,111	32,240
燃料費		-	2,008	2,008	1,851	2,008	3,859
その他		-	1,305,520	1,305,520	2,099,011	644,649	2,743,660
エ 減価償却費		-	2,647,664	2,647,664	3,559,578	1,087,670	4,647,248
オ 資産減耗費		-	99,456	99,456	31,272	8,777	40,049
カ 研究研修費		-	82,872	82,872	43,192	17,422	60,614
旅費		-	7,201	7,201	950	602	1,552
図書費		-	36,899	36,899	18,202	3,961	22,163
その他		-	38,772	38,772	24,040	12,859	36,899
(イ) 医業外費用		-	1,271,747	1,271,747	2,128,515	608,805	2,737,320
ア 支払利息		-	149,287	149,287	884,994	244,115	1,129,109
企業債利息		-	148,759	148,759	883,271	244,089	1,127,360
一時借入金利息		-	13	13	59	26	85
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	312	60	372
ウ 看護学院費		-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却		-	-	-	-	-	-
オ 患者外給食材料費		-	316	316	1,081	295	1,376
カ 雑損失		-	1,122,144	1,122,144	1,242,128	364,335	1,606,463
(2) 特別損失		-	516,167	516,167	1,036,076	53,242	1,089,318
3. 経常利益		-	-	-	2,134,998	-	2,134,998
4. 経常損失		-	413,678	413,678	-	1,255,227	1,255,227
5. 純利益		-	1,994,741	1,994,741	2,085,341	573,448	2,658,789
6. 純損失		-	52,671	52,671	-	104,966	104,966
7. 他会計繰入金		-	5,822,253	5,822,253	6,404,510	1,843,342	8,247,852
8. 総収支比率		-	106.7	106.7	105.9	104.1	105.5
9. 経常収支比率		-	98.5	98.5	106.2	89.0	101.9
10. 医業収支比率		-	76.6	76.6	77.0	71.5	75.6
11. 修正医業収支比率		-	71.9	71.9	74.5	68.2	72.9
12. 職員給与費対経常収益比率		-	51.3	51.3	45.1	53.9	47.0
13. 職員給与費対医業収益比率		-	69.1	69.1	66.3	71.0	67.5
14. 他会計繰入金対経常収益比率		-	20.9	20.9	17.1	18.1	17.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		-	28.1	28.1	25.2	23.8	24.8
16. 他会計繰入金対総収益比率		-	18.9	18.9	17.2	15.4	16.7
17. 実質収益対経常費用比率		-	78.0	78.0	88.1	73.0	84.3
18. 病院数		-	2	2	4	2	6

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		200床以上300床未満			100床以上200床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	13,642,546	-	13,642,546	4,782,195	282,581	5,064,776		
(1) 経常収益	13,506,086	-	13,506,086	4,714,348	282,581	4,996,929		
(ア) 医業収益	10,235,611	-	10,235,611	3,296,224	2,139	3,298,363		
ア 入院収益	7,716,495	-	7,716,495	2,419,987	-	2,419,987		
イ 外来収益	1,854,807	-	1,854,807	569,216	-	569,216		
ウ その他医業収益	664,309	-	664,309	307,021	2,139	309,160		
他会計負担金	376,446	-	376,446	168,361	-	168,361		
室料差額収益	110,149	-	110,149	43,734	-	43,734		
公衆衛生活動収益	9,665	-	9,665	42,865	-	42,865		
医療相談収益	55,427	-	55,427	26,494	-	26,494		
その他	112,622	-	112,622	25,567	2,139	27,706		
(イ) 医業外収益	3,270,475	-	3,270,475	1,418,124	280,442	1,698,566		
ア 受取利息及び配当金	-	-	-	-	-	-		
イ 看護学院収益	-	-	-	-	-	-		
ウ 国庫補助金	991,263	-	991,263	980,320	-	980,320		
エ 都道府県補助金	888	-	888	8,261	-	8,261		
オ 他会計補助金	322,808	-	322,808	70,045	10,729	80,774		
カ 他会計負担金	1,217,171	-	1,217,171	178,625	237,152	415,777		
キ 長期前受金戻入	129,570	-	129,570	97,157	2,513	99,670		
国庫補助金	1,579	-	1,579	2,650	144	2,794		
都道府県補助金	1,731	-	1,731	-	2,167	2,167		
工事負担金	-	-	-	-	-	-		
他会計繰入金	91,005	-	91,005	85,560	-	85,560		
寄付	-	-	-	-	-	-		
受贈	62	-	62	8,581	-	8,581		
その他	35,193	-	35,193	366	202	568		
ク 資本費繰入収益	467,725	-	467,725	-	-	-		
ケ 患者外給食収益	9	-	9	-	-	-		
コ その他医業外収益	141,041	-	141,041	83,716	30,048	113,764		
(2) 特別利益	136,460	-	136,460	67,847	-	67,847		
うち	-	-	-	-	-	-		
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-		
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-		
2. 総費用	13,136,606	-	13,136,606	4,039,597	426,789	4,466,386		
(1) 経常費用	12,941,423	-	12,941,423	4,026,217	411,272	4,437,489		
(ア) 医業費用	12,504,669	-	12,504,669	3,909,465	345,849	4,255,314		
ア 職員給与費	4,988,315	-	4,988,315	1,173,075	-	1,173,075		
イ 材料費	1,135,971	-	1,135,971	129,551	-	129,551		
薬品費	542,547	-	542,547	41,607	-	41,607		
給食材料費	1,540	-	1,540	7,021	-	7,021		
ウ 経費	5,305,852	-	5,305,852	2,398,650	188,214	2,586,864		
修繕費	134,165	-	134,165	25,974	-	25,974		
光熱水費	144,953	-	144,953	26,894	1,139	28,033		
委託料	4,569,660	-	4,569,660	342,905	11,240	354,145		
交際費	20	-	20	-	-	-		
厚生福利費	13	-	13	825	-	825		
燃料費	1,142	-	1,142	30,476	-	30,476		
その他	455,899	-	455,899	1,971,576	175,835	2,147,411		
エ 減価償却費	1,047,827	-	1,047,827	202,360	152,460	354,820		
オ 資産減耗費	5,953	-	5,953	4,314	5,175	9,489		
カ 研究研修費	20,751	-	20,751	1,515	-	1,515		
旅費	612	-	612	15	-	15		
図書費	6,459	-	6,459	348	-	348		
その他	13,680	-	13,680	1,152	-	1,152		
(イ) 医業外費用	436,754	-	436,754	116,752	65,423	182,175		
ア 支払利息	82,331	-	82,331	53,040	47,152	100,192		
企業債利息	81,800	-	81,800	52,605	47,152	99,757		
一時借入金利息	72	-	72	435	-	435		
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	-	23	23		
ウ 看護学院費	-	-	-	-	-	-		
エ 繰延勘定償却	-	-	-	-	-	-		
オ 患者外給食材料費	-	-	-	-	-	-		
カ 雑損失	354,423	-	354,423	63,712	18,248	81,960		
(2) 特別損失	195,183	-	195,183	13,380	15,517	28,897		
3. 経常利益	564,663	-	564,663	688,131	-	688,131		
4. 経常損失	-	-	-	-	128,691	128,691		
5. 純利益	505,940	-	505,940	742,598	-	742,598		
6. 純損失	-	-	-	-	144,208	144,208		
7. 他会計繰入金	1,916,425	-	1,916,425	417,031	247,881	664,912		
8. 総収支比率	103.9	-	103.9	118.4	66.2	113.4		
9. 経常収支比率	104.4	-	104.4	117.1	68.7	112.6		
10. 医業収支比率	81.9	-	81.9	84.3	0.6	77.5		
11. 修正医業収支比率	78.8	-	78.8	80.0	0.6	73.6		
12. 職員給与費対経常収益比率	36.9	-	36.9	24.9	-	23.5		
13. 職員給与費対医業収益比率	48.7	-	48.7	35.6	-	35.6		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	14.2	-	14.2	8.8	87.7	13.3		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	18.7	-	18.7	12.7	11,588.6	20.2		
16. 他会計繰入金対総収益比率	14.0	-	14.0	8.7	87.7	13.1		
17. 実質収益対経常費用比率	89.6	-	89.6	106.7	8.4	97.6		
18. 病院数	2	-	2	2	1	3		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模	50床以上100床未満			50床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		1,211,423	-	1,211,423	-	53,952	53,952
(1) 経常収益		1,182,417	-	1,182,417	-	53,952	53,952
(ア) 医業収益		498,855	-	498,855	-	2,521	2,521
ア 入院収益		245,974	-	245,974	-	-	-
イ 外来収益		183,993	-	183,993	-	-	-
ウ その他医業収益		68,888	-	68,888	-	2,521	2,521
他会計負担金		37,991	-	37,991	-	2,521	2,521
室料差額収益		2,376	-	2,376	-	-	-
公衆衛生活動収益		19,323	-	19,323	-	-	-
医療相談収益		1,004	-	1,004	-	-	-
その他		8,194	-	8,194	-	-	-
(イ) 医業外収益		683,562	-	683,562	-	51,431	51,431
ア 受取利息及び配当金		20	-	20	-	-	-
イ 看護学院収益		-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		116,932	-	116,932	-	20,000	20,000
エ 都道府県補助金		219	-	219	-	-	-
オ 他会計補助金		90,733	-	90,733	-	-	-
カ 他会計負担金		406,482	-	406,482	-	9,796	9,796
キ 長期前受金戻入		46,983	-	46,983	-	21,635	21,635
国庫補助金		-	-	-	-	-	-
都道府県補助金		14,910	-	14,910	-	-	-
工事負担金		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		32,073	-	32,073	-	21,635	21,635
寄付		-	-	-	-	-	-
受贈		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
ク 資本費繰入収益		19,642	-	19,642	-	-	-
ケ 患者外給食収益		323	-	323	-	-	-
コ その他医業外収益		2,228	-	2,228	-	-	-
(2) 特別利益		29,006	-	29,006	-	-	-
うち							
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-
2. 総費用		1,201,833	-	1,201,833	-	71,003	71,003
(1) 経常費用		1,177,145	-	1,177,145	-	71,003	71,003
(ア) 医業費用		1,118,367	-	1,118,367	-	57,167	57,167
ア 職員給与費		584,921	-	584,921	-	-	-
イ 材料費		106,577	-	106,577	-	-	-
薬品費		71,114	-	71,114	-	-	-
給食材料費		8,911	-	8,911	-	-	-
ウ 経費		332,376	-	332,376	-	22,294	22,294
修繕費		17,910	-	17,910	-	385	385
光熱水費		9,586	-	9,586	-	-	-
委託料		176,620	-	176,620	-	875	875
交際費		-	-	-	-	-	-
厚生福利費		1,707	-	1,707	-	-	-
燃料費		152	-	152	-	-	-
その他		126,401	-	126,401	-	21,034	21,034
エ 減価償却費		89,295	-	89,295	-	34,873	34,873
オ 資産減耗費		4,587	-	4,587	-	-	-
カ 研究研修費		611	-	611	-	-	-
旅費		57	-	57	-	-	-
図書費		554	-	554	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
(イ) 医業外費用		58,778	-	58,778	-	13,836	13,836
ア 支払利息		6,362	-	6,362	-	9,796	9,796
企業債利息		6,362	-	6,362	-	9,796	9,796
一時借入金利息		-	-	-	-	-	-
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費		-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却		-	-	-	-	3,813	3,813
オ 患者外給食材料費		683	-	683	-	-	-
カ 雑損失		51,733	-	51,733	-	227	227
(2) 特別損失		24,688	-	24,688	-	-	-
3. 経常利益		5,272	-	5,272	-	-	-
4. 経常損失		-	-	-	-	17,051	17,051
5. 純利益		9,590	-	9,590	-	-	-
6. 純損失		-	-	-	-	17,051	17,051
7. 他会計繰入金		535,206	-	535,206	-	12,317	12,317
8. 総収支比率		100.8	-	100.8	-	76.0	76.0
9. 経常収支比率		100.4	-	100.4	-	76.0	76.0
10. 医業収支比率		44.6	-	44.6	-	4.4	4.4
11. 修正医業収支比率		41.2	-	41.2	-	-	-
12. 職員給与費対経常収益比率		49.5	-	49.5	-	-	-
13. 職員給与費対医業収益比率		117.3	-	117.3	-	-	-
14. 他会計繰入金対経常収益比率		45.3	-	45.3	-	22.8	22.8
15. 他会計繰入金対医業収益比率		107.3	-	107.3	-	488.6	488.6
16. 他会計繰入金対総収益比率		44.2	-	44.2	-	22.8	22.8
17. 実質収益対経常費用比率		55.0	-	55.0	-	58.6	58.6
18. 病院数		1	-	1	-	1	1

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。



(単位:千円,%)

項目	規模	結核病院			精神科病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		-	-	-	-	-	-
(1) 経常収益		-	-	-	-	-	-
(ア) 医業収益		-	-	-	-	-	-
ア 入院収益		-	-	-	-	-	-
イ 外来収益		-	-	-	-	-	-
ウ その他医業収益		-	-	-	-	-	-
他会計負担金		-	-	-	-	-	-
室料差額収益		-	-	-	-	-	-
公衆衛生活動収益		-	-	-	-	-	-
医療相談収益		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
(イ) 医業外収益		-	-	-	-	-	-
ア 受取利息及び配当金		-	-	-	-	-	-
イ 看護学院収益		-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		-	-	-	-	-	-
エ 都道府県補助金		-	-	-	-	-	-
オ 他会計補助金		-	-	-	-	-	-
カ 他会計負担金		-	-	-	-	-	-
キ 長期前受金戻入		-	-	-	-	-	-
国庫補助金		-	-	-	-	-	-
都道府県補助金		-	-	-	-	-	-
工事負担金		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
寄付		-	-	-	-	-	-
受贈		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
ク 資本費繰入収益		-	-	-	-	-	-
ケ 患者外給食収益		-	-	-	-	-	-
コ その他医業外収益		-	-	-	-	-	-
(2) 特別利益		-	-	-	-	-	-
うち		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-
2. 総費用		-	-	-	-	-	-
(1) 経常費用		-	-	-	-	-	-
(ア) 医業費用		-	-	-	-	-	-
ア 職員給与費		-	-	-	-	-	-
イ 材料費		-	-	-	-	-	-
薬品費		-	-	-	-	-	-
給食材料費		-	-	-	-	-	-
ウ 経費		-	-	-	-	-	-
修繕費		-	-	-	-	-	-
光熱水費		-	-	-	-	-	-
委託料		-	-	-	-	-	-
交際費		-	-	-	-	-	-
厚生福利費		-	-	-	-	-	-
燃料費		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
エ 減価償却費		-	-	-	-	-	-
オ 資産減耗費		-	-	-	-	-	-
カ 研究研修費		-	-	-	-	-	-
旅費		-	-	-	-	-	-
図書費		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
(イ) 医業外費用		-	-	-	-	-	-
ア 支払利息		-	-	-	-	-	-
企業債利息		-	-	-	-	-	-
一時借入金利息		-	-	-	-	-	-
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費		-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却		-	-	-	-	-	-
オ 患者外給食材料費		-	-	-	-	-	-
カ 雑損失		-	-	-	-	-	-
(2) 特別損失		-	-	-	-	-	-
3. 経常利益		-	-	-	-	-	-
4. 経常損失		-	-	-	-	-	-
5. 純利益		-	-	-	-	-	-
6. 純損失		-	-	-	-	-	-
7. 他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
8. 総収支比率		-	-	-	-	-	-
9. 経常収支比率		-	-	-	-	-	-
10. 医業収支比率		-	-	-	-	-	-
11. 修正医業収支比率		-	-	-	-	-	-
12. 職員給与費対経常収益比率		-	-	-	-	-	-
13. 職員給与費対医業収益比率		-	-	-	-	-	-
14. 他会計繰入金対経常収益比率		-	-	-	-	-	-
15. 他会計繰入金対医業収益比率		-	-	-	-	-	-
16. 他会計繰入金対総収益比率		-	-	-	-	-	-
17. 実質収益対経常費用比率		-	-	-	-	-	-
18. 病院数		-	-	-	-	-	-

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (6) 損益計算書

#### 工 経営主体別・経営規模別

#### (ウ) 市 (黒字・赤字別)

項目	規模		総計			500床以上		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	1,295,625,522	703,308,054	1,998,933,576	374,660,602	222,693,840	597,354,442		
(1) 経常収益	1,279,987,461	687,745,846	1,967,733,307	369,714,226	220,367,143	590,081,369		
(ア) 医業収益	1,006,382,382	562,416,131	1,568,798,513	305,777,352	191,685,460	497,462,812		
ア 入院収益	635,884,936	344,876,997	980,761,933	196,541,581	123,705,788	320,247,369		
イ 外来収益	308,814,780	178,475,632	487,290,412	95,937,014	60,251,667	156,188,681		
ウ その他医業収益	61,682,666	39,063,502	100,746,168	13,298,757	7,728,005	21,026,762		
他会計負担金	30,464,260	19,304,990	49,769,250	7,135,952	3,149,417	10,285,369		
室料差額収益	8,667,632	4,449,776	13,117,408	2,329,603	1,710,600	4,040,203		
公衆衛生活動収益	7,566,809	4,988,125	12,554,934	1,193,589	465,803	1,659,392		
医療相談収益	5,747,407	2,755,179	8,502,586	663,300	919,755	1,583,055		
その他	9,236,558	7,565,432	16,801,990	1,976,313	1,482,430	3,458,743		
(イ) 医業外収益	273,605,079	125,329,715	398,934,794	63,936,874	28,681,683	92,618,557		
ア 受取利息及び配当金	164,770	104,781	269,551	49,972	48,555	98,527		
イ 看護学院収益	358,697	220,915	579,612	168,742	41,728	210,470		
ウ 国庫補助金	136,162,403	36,013,564	172,175,967	29,386,679	9,476,600	38,863,279		
エ 都道府県補助金	13,460,640	8,813,053	22,273,693	6,617,124	4,816,328	11,433,452		
オ 他会計補助金	33,766,957	22,424,811	56,191,768	7,080,437	4,013,953	11,094,390		
カ 他会計負担金	46,490,545	31,359,220	77,849,765	10,113,314	4,915,767	15,029,081		
キ 長期前受金戻入	26,927,493	13,792,146	40,719,639	7,128,522	3,137,530	10,266,052		
国庫補助金	1,540,074	1,306,513	2,846,587	150,033	107,677	257,710		
都道府県補助金	3,995,507	2,378,210	6,373,717	1,389,634	175,802	1,565,436		
工事負担金	13,814	390,059	403,873	1,448	-	1,448		
他会計繰入金	20,191,886	8,717,830	28,909,716	5,532,318	2,717,369	8,249,687		
寄付	138,313	218,680	356,993	17,332	43,010	60,342		
受贈	373,320	228,159	601,479	35,408	24,001	59,409		
その他	674,579	552,695	1,227,274	2,349	69,671	72,020		
ク 資本費繰入収益	1,559,250	1,114,986	2,674,236	-	-	-		
ケ 患者外給食収益	62,906	57,605	120,511	3,628	6,314	9,942		
コ その他医業外収益	14,651,418	11,428,634	26,080,052	3,388,456	2,224,908	5,613,364		
(2) 特別利益	15,638,061	15,562,208	31,200,269	4,946,376	2,326,697	7,273,073		
うち								
他会計繰入金	85,578	3,262,940	3,348,518	-	8,552	8,552		
固定資産売却益	314,180	108,828	423,008	48,649	98,696	147,345		
2. 総費用	1,225,633,366	731,134,952	1,956,768,318	360,484,549	227,914,633	588,399,182		
(1) 経常費用	1,208,236,110	718,332,069	1,926,568,179	354,982,542	225,485,191	580,467,733		
(ア) 医業費用	1,145,638,468	678,135,878	1,823,774,346	336,820,901	212,873,030	549,693,931		
ア 職員給与費	593,453,932	349,738,746	943,192,678	163,837,430	106,872,802	270,710,232		
イ 材料費	250,278,462	135,911,638	386,190,100	94,385,997	56,012,064	150,398,061		
薬品費	134,812,617	71,323,354	206,135,971	53,259,134	29,089,836	82,348,970		
給食材料費	3,700,808	1,627,979	5,328,787	759,217	203,884	963,101		
ウ 経費	213,675,626	132,692,502	346,368,128	52,857,544	32,775,117	85,632,661		
修繕費	10,479,840	5,283,039	15,762,879	3,371,466	1,741,030	5,112,496		
光熱水費	16,698,284	9,708,946	26,407,230	4,379,410	2,764,694	7,144,104		
委託料	110,921,788	70,393,617	181,315,405	31,372,473	19,091,926	50,464,399		
交際費	33,889	22,794	56,683	2,125	613	2,738		
厚生福利費	1,246,078	544,704	1,790,782	406,894	192,937	599,831		
燃料費	2,934,442	1,752,220	4,686,662	679,603	137,949	817,552		
その他	71,361,305	44,987,182	116,348,487	12,645,573	8,845,968	21,491,541		
エ 減価償却費	81,394,054	55,984,663	137,378,717	22,389,115	16,406,455	38,795,570		
オ 資産減耗費	3,804,590	2,537,626	6,342,216	1,922,136	373,012	2,295,148		
カ 研究研修費	3,031,803	1,270,703	4,302,506	1,428,679	433,580	1,862,259		
旅費	125,474	88,225	213,699	62,797	16,501	79,298		
図書費	958,517	566,202	1,524,719	311,367	199,648	511,015		
その他	1,947,812	616,276	2,564,088	1,054,515	217,431	1,271,946		
(イ) 医業外費用	62,597,642	40,196,191	102,793,833	18,161,641	12,612,161	30,773,802		
ア 支払利息	11,341,580	5,642,536	16,984,116	2,511,572	1,716,734	4,228,306		
企業債利息	11,212,262	5,555,570	16,767,832	2,467,911	1,690,736	4,158,647		
一時借入金利息	27,028	38,783	65,811	2,423	596	3,019		
イ 企業債取扱諸費	71,726	-	71,726	-	-	-		
ウ 看護学院費	1,543,678	1,098,388	2,642,066	731,065	375,562	1,106,627		
エ 繰延勘定償却	1,576,047	1,460,801	3,036,848	316,927	618,543	935,470		
オ 患者外給食材料費	67,161	40,045	107,206	3,130	322	3,452		
カ 雑損失	47,997,450	31,954,421	79,951,871	14,598,947	9,901,000	24,499,947		
(2) 特別損失	17,397,256	12,802,883	30,200,139	5,502,007	2,429,442	7,931,449		
3. 経常利益	71,751,351	-	71,751,351	14,731,684	-	14,731,684		
4. 経常損失	-	30,586,223	30,586,223	-	5,118,048	5,118,048		
5. 純利益	71,844,532	2,221,275	74,065,807	14,981,159	-	14,981,159		
6. 純損失	1,852,376	30,048,173	31,900,549	805,106	5,220,793	6,025,899		
7. 他会計繰入金	110,807,340	76,351,961	187,159,301	24,329,703	12,087,689	36,417,392		
8. 総収支比率	105.7	96.2	102.2	103.9	97.7	101.5		
9. 経常収支比率	105.9	95.7	102.1	104.1	97.7	101.7		
10. 医業収支比率	87.8	82.9	86.0	90.8	90.0	90.5		
11. 修正医業収支比率	85.2	80.1	83.3	88.7	88.6	88.6		
12. 職員給与費対経常収益比率	46.4	50.9	47.9	44.3	48.5	45.9		
13. 職員給与費対医業収益比率	59.0	62.2	60.1	53.6	55.8	54.4		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	8.7	10.6	9.3	6.6	5.5	6.2		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	11.0	13.0	11.7	8.0	6.3	7.3		
16. 他会計繰入金対総収益比率	8.6	10.9	9.4	6.5	5.4	6.1		
17. 実質収益対経常費用比率	96.8	85.6	92.6	97.3	92.4	95.4		
18. 病院数	187	152	339	18	12	30		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模	400床以上500床未満			300床以上400床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		301,525,098	72,713,621	374,238,719	291,008,250	160,679,364	451,687,614
(1) 経常収益		298,020,710	70,782,254	368,802,964	287,671,081	156,340,835	444,011,916
(ア) 医業収益		237,144,508	58,267,329	295,411,837	222,748,701	126,173,230	348,921,931
ア 入院収益		152,477,972	36,813,524	189,291,496	140,552,749	78,541,828	219,094,577
イ 外来収益		72,448,488	17,958,786	90,407,274	67,325,241	39,834,500	107,159,741
ウ その他医業収益		12,218,048	3,495,019	15,713,067	14,870,711	7,796,902	22,667,613
他会計負担金		6,188,989	2,187,475	8,376,464	7,901,938	4,530,507	12,432,445
室料差額収益		1,795,853	279,696	2,075,549	2,255,315	931,005	3,186,320
公衆衛生活動収益		1,017,218	254,918	1,272,136	1,718,284	806,628	2,524,912
医療相談収益		1,256,606	198,072	1,454,678	1,267,919	391,635	1,659,554
その他		1,959,382	574,858	2,534,240	1,727,255	1,137,127	2,864,382
(イ) 医業外収益		60,876,202	12,514,925	73,391,127	64,922,380	30,167,605	95,089,985
ア 受取利息及び配当金		23,610	1,914	25,524	38,921	4,870	43,791
イ 看護学院収益		21,115	25,183	46,298	61,012	135,669	196,881
ウ 国庫補助金		35,305,816	5,343,133	40,648,949	36,570,274	10,066,972	46,637,246
エ 都道府県補助金		3,045,414	657,576	3,702,990	1,425,513	2,167,341	3,592,854
オ 他会計補助金		5,010,139	1,554,319	6,564,458	7,203,665	5,566,186	12,769,851
カ 他会計負担金		10,139,989	3,080,938	13,220,927	9,131,256	6,784,942	15,916,198
キ 長期前受金戻入		3,610,269	566,740	4,177,009	7,478,585	3,852,387	11,330,972
国庫補助金		262,189	61,724	323,913	378,156	142,664	520,820
都道府県補助金		315,342	93,309	408,651	497,820	1,503,642	2,001,462
工事負担金		-	5,933	5,933	6,981	-	6,981
他会計繰入金		2,899,564	371,634	3,271,198	6,464,138	1,828,309	8,292,447
寄付		13,749	4,826	18,575	82,470	6,041	88,511
受贈		32,742	979	33,721	28,566	106,687	135,253
その他		86,683	28,335	115,018	20,454	265,044	285,498
ク 資本費繰入収益		59,400	728,575	787,975	401,566	-	401,566
ケ 患者外給食収益		3,761	1,244	5,005	13,689	19,012	32,701
コ その他医業外収益		3,656,689	555,303	4,211,992	2,597,899	1,570,226	4,168,125
(2) 特別利益		3,504,388	1,931,367	5,435,755	3,337,169	4,338,529	7,675,698
うち							
他会計繰入金		-	203,274	203,274	36,174	32,026	68,200
固定資産売却益		22,887	7,892	30,779	217,635	-	217,635
2. 総費用		283,117,659	74,613,547	357,731,206	273,591,264	170,056,933	443,648,197
(1) 経常費用		279,429,823	72,432,100	351,861,923	269,706,513	165,617,372	435,323,885
(ア) 医業費用		264,717,552	69,416,519	334,134,071	255,785,895	156,710,462	412,496,357
ア 職員給与費		139,188,243	35,075,780	174,264,023	135,442,434	79,245,446	214,687,880
イ 材料費		63,030,039	14,887,458	77,917,497	53,044,344	31,264,277	84,308,621
薬品費		33,656,994	7,752,126	41,409,120	27,347,136	16,699,063	44,046,199
給食材料費		1,039,076	227,527	1,266,603	613,883	271,881	885,764
ウ 経費		43,388,943	14,640,443	58,029,386	46,832,718	30,571,842	77,404,560
修繕費		2,251,590	745,610	2,997,200	2,754,086	880,988	3,635,074
光熱水費		3,927,678	976,277	4,903,955	4,015,093	2,185,215	6,200,308
委託料		23,986,945	6,283,676	30,270,621	26,474,071	17,888,620	44,362,691
交際費		2,431	1,891	4,322	10,451	2,160	12,611
厚生福利費		281,655	65,120	346,775	213,082	112,543	325,625
燃料費		645,949	176,462	822,411	572,126	379,741	951,867
その他		12,292,695	6,391,407	18,684,102	12,793,809	9,122,575	21,916,384
エ 減価償却費		18,064,141	4,574,431	22,638,572	19,375,191	13,911,156	33,286,347
オ 資産減耗費		554,860	96,580	651,440	469,379	1,436,121	1,905,500
カ 研究研修費		491,325	141,827	633,152	621,829	281,620	903,449
旅費		16,163	7,477	23,640	24,557	22,828	47,385
図書費		260,668	80,574	341,242	232,110	130,729	362,839
その他		214,494	53,776	268,270	365,162	128,063	493,225
(イ) 医業外費用		14,712,271	3,015,581	17,727,852	13,920,618	8,906,910	22,827,528
ア 支払利息		2,575,433	441,693	3,017,126	3,085,447	1,250,604	4,336,051
企業債利息		2,557,098	438,277	2,995,375	3,065,887	1,235,392	4,301,279
一時借入金利息		2,217	2,474	4,691	4,233	6,339	10,572
イ 企業債取扱諸費		71,725	-	71,725	-	-	-
ウ 看護学院費		120,914	212,364	333,278	272,223	437,842	710,065
エ 繰延勘定償却		709,334	84,763	794,097	233,582	270,480	504,062
オ 患者外給食材料費		1,914	1,621	3,535	6,348	7,741	14,089
カ 雑損失		11,232,951	2,275,140	13,508,091	10,323,018	6,940,243	17,263,261
(2) 特別損失		3,687,836	2,181,447	5,869,283	3,884,751	4,439,561	8,324,312
3. 経常利益		18,590,887	-	18,590,887	17,964,568	-	17,964,568
4. 経常損失		-	1,649,846	1,649,846	-	9,276,537	9,276,537
5. 純利益		18,781,132	245,387	19,026,519	17,416,986	9,138	17,426,124
6. 純損失		373,693	2,145,313	2,519,006	-	9,386,707	9,386,707
7. 他会計繰入金		21,339,117	7,026,006	28,365,123	24,273,033	16,913,661	41,186,694
8. 総収支比率		106.5	97.5	104.6	106.7	94.5	101.8
9. 経常収支比率		106.7	97.7	104.8	106.7	94.4	102.0
10. 医業収支比率		89.6	83.9	88.4	87.1	80.5	84.6
11. 修正医業収支比率		87.2	80.8	85.9	84.0	77.6	81.6
12. 職員給与費対経常収益比率		46.7	49.6	47.3	47.1	50.7	48.4
13. 職員給与費対医業収益比率		58.7	60.2	59.0	60.8	62.8	61.5
14. 他会計繰入金対経常収益比率		7.2	9.6	7.6	8.4	10.8	9.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		9.0	11.7	9.5	10.9	13.4	11.8
16. 他会計繰入金対総収益比率		7.1	9.7	7.6	8.3	10.5	9.1
17. 実質収益対経常費用比率		99.0	88.3	96.8	97.7	84.2	92.6
18. 病院数		23	7	30	31	21	52

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		200床以上300床未満			100床以上200床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	132,584,259	73,914,990	206,499,249	150,050,749	130,445,567	280,496,316		
(1) 経常収益	130,862,387	71,370,125	202,232,512	148,351,258	126,867,426	275,218,684		
(ア) 医業収益	98,987,000	56,951,339	155,938,339	110,562,929	97,844,076	208,407,005		
ア 入院収益	62,331,475	34,377,099	96,708,574	66,713,383	55,499,204	122,212,587		
イ 外来収益	29,357,729	16,128,402	45,486,131	33,307,164	32,828,553	66,135,717		
ウ その他医業収益	7,297,796	6,445,838	13,743,634	10,542,382	9,516,319	20,058,701		
他会計負担金	3,277,195	2,888,536	6,165,731	4,708,007	4,779,597	9,487,604		
室料差額収益	883,672	436,801	1,320,473	1,190,725	888,225	2,078,950		
公衆衛生活動収益	1,307,370	826,479	2,133,849	1,577,281	1,827,088	3,404,369		
医療相談収益	954,369	533,050	1,487,419	1,058,549	531,959	1,590,500		
その他	875,190	1,760,972	2,636,162	2,007,820	1,489,450	3,497,278		
(イ) 医業外収益	31,875,387	14,418,786	46,294,173	37,788,329	29,023,350	66,811,679		
ア 受取利息及び配当金	13,138	5,616	18,754	28,353	14,035	42,388		
イ 看護学院収益	48,274	-	48,274	59,554	18,335	77,889		
ウ 国庫補助金	17,070,288	4,535,526	21,605,814	13,777,713	5,259,095	19,036,808		
エ 都道府県補助金	898,532	132,348	1,030,880	1,271,419	927,518	2,198,937		
オ 他会計補助金	4,793,639	2,659,612	7,453,251	6,917,705	7,075,859	13,993,564		
カ 他会計負担金	4,140,949	3,039,122	7,180,071	7,848,745	8,221,244	16,069,989		
キ 長期前受金戻入	2,658,183	2,046,539	4,704,722	5,160,008	3,171,241	8,331,249		
国庫補助金	268,172	505,335	773,507	314,840	361,461	676,301		
都道府県補助金	344,393	55,157	399,550	1,377,222	427,692	1,804,914		
工事負担金	1,853	94,860	96,713	700	289,266	289,966		
他会計繰入金	1,652,495	1,110,897	2,763,392	3,105,630	1,969,115	5,074,745		
寄付	19,719	155,248	174,967	2,506	2,143	4,649		
受贈	23,881	29,122	53,003	206,770	53,080	259,850		
その他	347,670	95,920	443,590	152,340	68,484	220,824		
ク 資本費繰入収益	683,077	19,324	702,401	415,207	295,690	710,897		
ケ 患者外給食収益	15,691	1,464	17,155	13,559	12,013	25,572		
コ その他医業外収益	1,553,616	1,979,235	3,532,851	2,296,066	4,028,320	6,324,386		
(2) 特別利益	1,721,872	2,544,865	4,266,737	1,699,491	3,578,141	5,277,632		
うち								
他会計繰入金	-	1,368,241	1,368,241	49,404	1,287,142	1,336,546		
固定資産売却益	11,507	397	11,904	227	1,065	1,292		
2. 総費用	125,812,291	76,712,885	202,525,176	140,202,905	136,157,689	276,360,594		
(1) 経常費用	123,583,101	75,146,046	198,729,147	138,651,145	134,603,514	273,254,659		
(ア) 医業費用	117,231,608	71,120,149	188,351,757	131,499,011	125,801,191	257,300,202		
ア 職員給与と費	59,359,133	37,642,344	97,001,477	71,998,107	66,271,866	138,269,973		
イ 材料費	17,110,176	11,037,602	28,147,778	17,690,453	17,932,513	35,622,966		
薬品費	8,728,387	5,443,273	14,171,660	8,622,305	9,379,481	18,001,786		
給食材料費	420,862	168,525	589,387	704,695	536,369	1,241,064		
ウ 経費	31,954,977	15,059,454	47,014,431	30,456,489	29,940,410	60,396,899		
修繕費	852,689	538,591	1,391,280	878,779	1,049,203	1,927,982		
光熱水費	1,710,963	1,073,213	2,784,176	2,002,320	2,004,535	4,006,855		
委託料	13,034,299	6,489,685	19,523,984	12,202,197	16,129,419	28,331,616		
交際費	5,884	6,222	12,106	10,146	7,231	17,377		
厚生福利費	212,851	63,725	276,576	108,918	87,729	196,647		
燃料費	273,729	277,775	551,504	518,077	559,824	1,077,901		
その他	15,864,562	6,610,243	22,474,805	14,736,052	10,102,469	24,838,521		
エ 減価償却費	8,180,102	7,059,229	15,239,331	10,858,648	11,090,079	21,948,727		
オ 資産減耗費	484,177	178,330	662,507	289,363	344,535	633,898		
カ 研究研修費	143,043	143,190	286,233	205,951	221,788	427,739		
旅費	8,742	5,082	13,824	9,799	32,135	41,934		
図書費	61,280	54,729	116,009	75,807	84,096	159,903		
その他	73,021	83,379	156,400	120,345	105,557	225,902		
(イ) 医業外費用	6,351,493	4,025,897	10,377,390	7,152,134	8,802,323	15,954,457		
ア 支払利息	1,189,575	789,791	1,979,366	1,663,169	1,130,204	2,793,373		
企業債利息	1,160,703	764,559	1,925,262	1,648,712	1,117,896	2,766,608		
一時借入金利息	8,135	20,228	28,363	7,285	6,340	13,625		
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	1	-	1		
ウ 看護学院費	242,324	-	242,324	164,552	72,620	237,172		
エ 繰延勘定償却	150,682	263,172	413,854	151,156	173,236	324,392		
オ 患者外給食材料費	20,398	3,528	23,926	26,418	8,946	35,364		
カ 雑損失	4,748,514	2,969,406	7,717,920	5,146,838	7,417,317	12,564,155		
(2) 特別損失	2,229,190	1,566,839	3,796,029	1,551,760	1,554,175	3,105,935		
3. 経常利益	7,279,286	-	7,279,286	9,700,113	-	9,700,113		
4. 経常損失	-	3,775,921	3,775,921	-	7,736,088	7,736,088		
5. 純利益	7,353,796	750,188	8,103,984	9,847,844	1,186,754	11,034,598		
6. 純損失	581,828	3,548,083	4,129,911	-	6,898,876	6,898,876		
7. 他会計繰入金	12,211,783	9,955,511	22,167,294	19,523,861	21,363,842	40,887,703		
8. 総収支比率	105.4	96.4	102.0	107.0	95.8	101.5		
9. 経常収支比率	105.9	95.0	101.8	107.0	94.3	100.7		
10. 医業収支比率	84.4	80.1	82.8	84.1	77.8	81.0		
11. 修正医業収支比率	81.6	76.0	79.5	80.5	74.0	77.3		
12. 職員給与と費対経常収益比率	45.4	52.7	48.0	48.5	52.2	50.2		
13. 職員給与と費対医業収益比率	60.0	66.1	62.2	65.1	67.7	66.3		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	9.3	12.0	10.3	13.1	15.8	14.4		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	12.3	15.1	13.3	17.6	20.5	19.0		
16. 他会計繰入金対総収益比率	9.2	13.5	10.7	13.0	16.4	14.6		
17. 実質収益対経常費用比率	96.0	83.5	91.3	93.0	79.3	86.2		
18. 病院数	26	18	44	52	51	103		

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		50床以上100床未満			50床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	38,979,781	31,986,807	70,966,588	4,622,181	10,873,865	15,496,046		
(1) 経常収益	38,602,261	31,544,480	70,146,741	4,584,586	10,473,583	15,058,169		
(ア) 医業収益	26,707,527	23,862,904	50,570,431	2,823,978	7,631,793	10,455,771		
ア 入院収益	14,868,158	12,300,547	27,168,705	921,314	3,639,007	4,560,321		
イ 外来収益	9,259,942	8,638,330	17,898,272	1,048,825	2,835,394	3,884,219		
ウ その他医業収益	2,579,427	2,924,027	5,503,454	853,839	1,157,392	2,011,231		
他会計負担金	1,071,590	1,169,557	2,241,147	180,589	599,901	780,490		
室料差額収益	202,153	143,657	345,810	10,311	59,792	70,103		
公衆衛生活動収益	611,715	543,755	1,155,470	140,613	263,454	404,067		
医療相談収益	68,774	175,670	244,444	477,890	5,038	482,928		
その他	625,195	891,388	1,516,583	44,436	229,207	273,643		
(イ) 医業外収益	11,894,734	7,681,576	19,576,310	1,760,608	2,841,790	4,602,398		
ア 受取利息及び配当金	8,439	27,747	36,186	3	2,044	2,047		
イ 看護学院収益	-	-	-	-	-	-		
ウ 国庫補助金	4,002,904	1,093,090	5,095,994	33,775	239,148	272,923		
エ 都道府県補助金	193,492	86,126	279,618	9,146	25,816	34,962		
オ 他会計補助金	1,531,569	959,067	2,490,636	1,205,879	595,815	1,801,694		
カ 他会計負担金	4,306,031	3,887,205	8,193,236	352,852	1,430,002	1,782,854		
キ 長期前受金戻入	756,402	770,944	1,527,346	92,564	246,765	339,329		
国庫補助金	144,757	65,831	210,588	3,957	61,821	65,778		
都道府県補助金	63,548	88,799	152,347	6,345	33,809	40,154		
工事負担金	2,832	-	2,832	-	-	-		
他会計繰入金	436,026	585,631	1,021,657	77,928	134,875	212,803		
寄付	2,537	3,137	5,674	-	4,275	4,275		
受贈	41,619	7,211	48,830	4,334	7,079	11,413		
その他	65,083	20,335	85,418	-	4,906	4,906		
ク 資本費繰入収益	-	71,397	71,397	-	-	-		
ケ 患者外給食収益	11,306	14,134	25,440	654	3,424	4,078		
コ その他医業外収益	1,084,591	771,866	1,856,457	65,735	298,776	364,511		
(2) 特別利益	377,520	442,327	819,847	37,595	400,282	437,877		
うち	-	100,000	100,000	-	263,705	263,705		
他会計繰入金	-	100,000	100,000	-	263,705	263,705		
固定資産売却益	13,275	778	14,053	-	-	-		
2. 総費用	36,007,727	34,304,001	70,311,728	4,306,206	11,375,264	15,681,470		
(1) 経常費用	35,499,356	33,755,542	69,254,898	4,286,890	11,292,304	15,579,194		
(ア) 医業費用	33,408,149	31,684,675	65,092,824	4,139,550	10,529,852	14,669,402		
ア 職員給与費	19,907,413	18,393,979	38,301,392	2,299,278	6,236,529	8,535,807		
イ 材料費	4,430,016	3,943,806	8,373,822	499,797	833,918	1,333,715		
薬品費	2,773,535	2,497,408	5,270,943	361,885	462,167	824,052		
給食材料費	161,444	163,954	325,398	1,483	55,839	57,322		
ウ 経費	6,711,617	6,947,750	13,659,367	1,055,522	2,757,486	3,813,008		
修繕費	330,802	278,165	608,967	31,741	49,452	81,193		
光熱水費	546,176	556,164	1,102,340	69,553	148,848	218,401		
委託料	3,108,614	3,291,062	6,399,676	525,312	1,219,229	1,744,541		
交際費	2,577	3,209	5,786	187	1,468	1,655		
厚生福利費	19,563	16,551	36,114	3,115	6,099	9,214		
燃料費	206,603	159,332	365,935	15,825	61,137	76,962		
その他	2,497,282	2,643,267	5,140,549	409,789	1,271,253	1,681,042		
エ 減価償却費	2,157,621	2,262,145	4,419,766	262,659	681,168	943,827		
オ 資産減耗費	64,643	96,719	161,362	19,564	12,329	31,893		
カ 研究研修費	136,839	40,276	177,115	2,730	8,422	11,152		
旅費	3,353	2,883	6,236	54	1,319	1,373		
図書費	14,030	12,631	26,661	1,960	3,795	5,755		
その他	119,456	24,762	144,218	716	3,308	4,024		
(イ) 医業外費用	2,091,207	2,070,867	4,162,074	147,340	762,452	909,792		
ア 支払利息	279,678	238,013	517,691	8,088	75,497	83,585		
企業債利息	275,741	234,111	509,852	7,592	74,599	82,191		
一時借入金利息	2,445	2,483	4,928	290	323	613		
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-		
ウ 看護学院費	12,600	-	12,600	-	-	-		
エ 繰延勘定償却	13,332	39,321	52,653	-	11,286	11,286		
オ 患者外給食材料費	8,510	13,402	21,912	-	4,485	4,485		
カ 雑損失	1,777,087	1,780,131	3,557,218	139,252	671,184	810,436		
(2) 特別損失	508,371	548,459	1,056,830	19,316	82,960	102,276		
3. 経常利益	3,102,905	-	3,102,905	297,696	-	297,696		
4. 経常損失	-	2,211,062	2,211,062	-	818,721	818,721		
5. 純利益	3,063,803	-	3,063,803	315,975	29,808	345,783		
6. 純損失	91,749	2,317,194	2,408,943	-	531,207	531,207		
7. 他会計繰入金	6,909,190	6,115,829	13,025,019	1,739,320	2,889,423	4,628,743		
8. 総収支比率	108.3	93.2	100.9	107.3	95.6	98.8		
9. 経常収支比率	108.7	93.4	101.3	106.9	92.7	96.7		
10. 医業収支比率	79.9	75.3	77.7	68.2	72.5	71.3		
11. 修正医業収支比率	76.7	71.6	74.2	63.9	66.8	66.0		
12. 職員給与費対経常収益比率	51.6	58.3	54.6	50.2	59.5	56.7		
13. 職員給与費対医業収益比率	74.5	77.1	75.7	81.4	81.7	81.6		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	17.9	19.1	18.4	37.9	25.1	29.0		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	25.9	25.2	25.6	61.6	34.4	41.7		
16. 他会計繰入金対総収益比率	17.7	19.1	18.4	37.6	26.6	29.9		
17. 実質収益対経常費用比率	89.3	75.6	82.6	66.4	69.5	68.6		
18. 病院数	29	28	57	6	15	21		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(単位:千円,%)

項目	規模	結核病院			精神科病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		-	-	-	2,194,602	-	2,194,602
(1) 経常収益		-	-	-	2,180,952	-	2,180,952
(ア) 医業収益		-	-	-	1,630,387	-	1,630,387
ア 入院収益		-	-	-	1,478,304	-	1,478,304
イ 外来収益		-	-	-	130,377	-	130,377
ウ その他医業収益		-	-	-	21,706	-	21,706
他会計負担金		-	-	-	-	-	-
室料差額収益		-	-	-	-	-	-
公衆衛生活動収益		-	-	-	739	-	739
医療相談収益		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	20,967	-	20,967
(イ) 医業外収益		-	-	-	550,565	-	550,565
ア 受取利息及び配当金		-	-	-	2,334	-	2,334
イ 看護学院収益		-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		-	-	-	14,954	-	14,954
エ 都道府県補助金		-	-	-	-	-	-
オ 他会計補助金		-	-	-	23,924	-	23,924
カ 他会計負担金		-	-	-	457,409	-	457,409
キ 長期前受金戻入		-	-	-	42,960	-	42,960
国庫補助金		-	-	-	17,970	-	17,970
都道府県補助金		-	-	-	1,203	-	1,203
工事負担金		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	23,787	-	23,787
寄付		-	-	-	-	-	-
受贈		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
ク 資本費繰入収益		-	-	-	-	-	-
ケ 患者外給食収益		-	-	-	618	-	618
コ その他医業外収益		-	-	-	8,366	-	8,366
(2) 特別利益		-	-	-	13,650	-	13,650
うち		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-
2. 総費用		-	-	-	2,110,765	-	2,110,765
(1) 経常費用		-	-	-	2,096,740	-	2,096,740
(ア) 医業費用		-	-	-	2,035,802	-	2,035,802
ア 職員給与費		-	-	-	1,421,894	-	1,421,894
イ 材料費		-	-	-	87,640	-	87,640
薬品費		-	-	-	63,241	-	63,241
給食材料費		-	-	-	148	-	148
ウ 経費		-	-	-	417,816	-	417,816
修繕費		-	-	-	8,687	-	8,687
光熱水費		-	-	-	47,091	-	47,091
委託料		-	-	-	217,877	-	217,877
交際費		-	-	-	88	-	88
厚生福利費		-	-	-	-	-	-
燃料費		-	-	-	22,530	-	22,530
その他		-	-	-	121,543	-	121,543
エ 減価償却費		-	-	-	106,577	-	106,577
オ 資産減耗費		-	-	-	468	-	468
カ 研究研修費		-	-	-	1,407	-	1,407
旅費		-	-	-	9	-	9
図書費		-	-	-	1,295	-	1,295
その他		-	-	-	103	-	103
(イ) 医業外費用		-	-	-	60,938	-	60,938
ア 支払利息		-	-	-	28,618	-	28,618
企業債利息		-	-	-	28,618	-	28,618
一時借入金利息		-	-	-	-	-	-
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費		-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却		-	-	-	1,034	-	1,034
オ 患者外給食材料費		-	-	-	443	-	443
カ 雑損失		-	-	-	30,843	-	30,843
(2) 特別損失		-	-	-	14,025	-	14,025
3. 経常利益		-	-	-	84,212	-	84,212
4. 経常損失		-	-	-	-	-	-
5. 純利益		-	-	-	83,837	-	83,837
6. 純損失		-	-	-	-	-	-
7. 他会計繰入金		-	-	-	481,333	-	481,333
8. 総収支比率		-	-	-	104.0	-	104.0
9. 経常収支比率		-	-	-	104.0	-	104.0
10. 医業収支比率		-	-	-	80.1	-	80.1
11. 修正医業収支比率		-	-	-	80.1	-	80.1
12. 職員給与費対経常収益比率		-	-	-	65.2	-	65.2
13. 職員給与費対医業収益比率		-	-	-	87.2	-	87.2
14. 他会計繰入金対経常収益比率		-	-	-	22.1	-	22.1
15. 他会計繰入金対医業収益比率		-	-	-	29.5	-	29.5
16. 他会計繰入金対総収益比率		-	-	-	21.9	-	21.9
17. 実質収益対経常費用比率		-	-	-	81.1	-	81.1
18. 病院数		-	-	-	2	-	2

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (6) 損益計算書

#### Ⅰ 経営主体別・経営規模別

#### (Ⅰ) 町村 (黒字・赤字別)

項目	規模			500床以上		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益	103,014,694	85,516,269	188,530,963	-	-	-
(1) 経常収益	101,618,703	83,596,819	185,215,522	-	-	-
(ア) 医業収益	69,147,456	57,729,241	126,876,697	-	-	-
ア 入院収益	38,664,684	28,883,752	67,548,436	-	-	-
イ 外来収益	22,790,313	20,898,982	43,689,295	-	-	-
ウ その他医業収益	7,692,459	7,946,507	15,638,966	-	-	-
他会計負担金	3,524,221	4,375,387	7,899,608	-	-	-
室料差額収益	409,039	349,164	758,203	-	-	-
公衆衛生活動収益	1,641,215	1,675,167	3,316,382	-	-	-
医療相談収益	564,302	477,329	1,041,631	-	-	-
その他	1,553,682	1,069,460	2,623,142	-	-	-
(イ) 医業外収益	32,471,247	25,867,578	58,338,825	-	-	-
ア 受取利息及び配当金	20,046	25,541	45,587	-	-	-
イ 看護学院収益	130,407	-	130,407	-	-	-
ウ 国庫補助金	5,336,263	2,046,237	7,382,500	-	-	-
エ 都道府県補助金	1,629,412	372,654	2,002,066	-	-	-
オ 他会計補助金	4,107,920	3,964,783	8,072,703	-	-	-
カ 他会計負担金	15,539,014	14,019,533	29,558,547	-	-	-
キ 長期前受金戻入	3,142,897	2,025,285	5,168,182	-	-	-
国庫補助金	574,042	622,174	1,196,216	-	-	-
都道府県補助金	683,433	169,710	853,143	-	-	-
工事負担金	28,970	1,101	30,071	-	-	-
他会計繰入金	1,509,167	1,033,906	2,543,073	-	-	-
寄付	1,716	3,248	4,964	-	-	-
受贈	113,302	4,228	117,530	-	-	-
その他	232,267	190,918	423,185	-	-	-
ク 資本費繰入収益	214,149	155,214	369,363	-	-	-
ケ 患者外給食収益	55,338	61,950	117,288	-	-	-
コ その他医業外収益	2,295,801	3,196,381	5,492,182	-	-	-
(2) 特別利益	1,395,991	1,919,450	3,315,441	-	-	-
うち						
他会計繰入金	40,914	738,405	779,319	-	-	-
固定資産売却益	-	13,352	13,352	-	-	-
2. 総費用	98,495,511	88,979,414	187,474,925	-	-	-
(1) 経常費用	97,433,950	88,107,534	185,541,484	-	-	-
(ア) 医業費用	92,231,234	81,445,406	173,676,640	-	-	-
ア 職員給与費	51,512,824	45,625,077	97,137,901	-	-	-
イ 材料費	10,101,721	9,324,430	19,426,151	-	-	-
薬品費	5,303,137	4,935,811	10,238,948	-	-	-
給食材料費	537,118	470,253	1,007,371	-	-	-
ウ 経費	22,688,121	19,502,437	42,190,558	-	-	-
修繕費	735,250	681,091	1,416,341	-	-	-
光熱水費	1,433,965	1,367,300	2,801,265	-	-	-
委託料	10,634,169	8,571,665	19,205,834	-	-	-
交際費	23,602	14,725	38,327	-	-	-
厚生福利費	67,726	68,981	136,707	-	-	-
燃料費	571,518	580,710	1,152,228	-	-	-
その他	9,221,891	8,217,965	17,439,856	-	-	-
エ 減価償却費	7,599,037	6,654,911	14,253,948	-	-	-
オ 資産減耗費	174,845	173,866	348,711	-	-	-
カ 研究研修費	154,686	164,685	319,371	-	-	-
旅費	16,208	15,131	31,339	-	-	-
図書費	48,668	38,014	86,682	-	-	-
その他	89,810	111,540	201,350	-	-	-
(イ) 医業外費用	5,202,716	6,662,128	11,864,844	-	-	-
ア 支払利息	1,071,918	927,427	1,999,345	-	-	-
企業債利息	1,064,492	910,809	1,975,301	-	-	-
一時借入金利息	3,902	10,847	14,749	-	-	-
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費	208,540	-	208,540	-	-	-
エ 繰延勘定償却	222,500	139,466	361,966	-	-	-
オ 患者外給食材料費	31,473	44,710	76,183	-	-	-
カ 雑損失	3,668,285	5,550,525	9,218,810	-	-	-
(2) 特別損失	1,061,561	871,880	1,933,441	-	-	-
3. 経常利益	4,184,753	-	4,184,753	-	-	-
4. 経常損失	-	4,510,715	4,510,715	-	-	-
5. 純利益	4,521,073	153,977	4,675,050	-	-	-
6. 純損失	1,890	3,617,122	3,619,012	-	-	-
7. 他会計繰入金	23,212,069	23,098,108	46,310,177	-	-	-
8. 総収支比率	104.6	96.1	100.6	-	-	-
9. 経常収支比率	104.3	94.9	99.8	-	-	-
10. 医業収支比率	75.0	70.9	73.1	-	-	-
11. 修正医業収支比率	71.2	65.5	68.5	-	-	-
12. 職員給与費対経常収益比率	50.7	54.6	52.4	-	-	-
13. 職員給与費対医業収益比率	74.5	79.0	76.6	-	-	-
14. 他会計繰入金対経常収益比率	22.8	26.7	24.6	-	-	-
15. 他会計繰入金対医業収益比率	33.5	38.7	35.9	-	-	-
16. 他会計繰入金対総収益比率	22.5	27.0	24.6	-	-	-
17. 実質収益対経常費用比率	80.5	69.5	75.3	-	-	-
18. 病院数	75	76	151	-	-	-

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模	400床以上500床未満			300床以上400床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		-	-	-	5,629,161	-	5,629,161
(1) 経常収益		-	-	-	5,434,724	-	5,434,724
(ア) 医業収益		-	-	-	3,959,272	-	3,959,272
ア 入院収益		-	-	-	2,601,342	-	2,601,342
イ 外来収益		-	-	-	1,128,927	-	1,128,927
ウ その他医業収益		-	-	-	229,003	-	229,003
他会計負担金		-	-	-	100,169	-	100,169
室料差額収益		-	-	-	2,734	-	2,734
公衆衛生活動収益		-	-	-	66,696	-	66,696
医療相談収益		-	-	-	18,634	-	18,634
その他		-	-	-	40,770	-	40,770
(イ) 医業外収益		-	-	-	1,475,452	-	1,475,452
ア 受取利息及び配当金		-	-	-	3	-	3
イ 看護学院収益		-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		-	-	-	631,977	-	631,977
エ 都道府県補助金		-	-	-	42,897	-	42,897
オ 他会計補助金		-	-	-	210,361	-	210,361
カ 他会計負担金		-	-	-	514,521	-	514,521
キ 長期前受金戻入		-	-	-	44,802	-	44,802
国庫補助金		-	-	-	-	-	-
都道府県補助金		-	-	-	44,594	-	44,594
工事負担金		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
寄付		-	-	-	-	-	-
受贈		-	-	-	208	-	208
その他		-	-	-	-	-	-
ク 資本費繰入収益		-	-	-	-	-	-
ケ 患者外給食収益		-	-	-	1,084	-	1,084
コ その他医業外収益		-	-	-	29,807	-	29,807
(2) 特別利益		-	-	-	194,437	-	194,437
うち		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	14,932	-	14,932
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-
2. 総費用		-	-	-	5,427,444	-	5,427,444
(1) 経常費用		-	-	-	5,323,227	-	5,323,227
(ア) 医業費用		-	-	-	5,140,850	-	5,140,850
ア 職員給与費		-	-	-	2,811,957	-	2,811,957
イ 材料費		-	-	-	753,761	-	753,761
薬品費		-	-	-	359,588	-	359,588
給食材料費		-	-	-	48,560	-	48,560
ウ 経費		-	-	-	1,195,942	-	1,195,942
修繕費		-	-	-	17,340	-	17,340
光熱水費		-	-	-	81,934	-	81,934
委託料		-	-	-	177,647	-	177,647
交際費		-	-	-	1,068	-	1,068
厚生福利費		-	-	-	4,129	-	4,129
燃料費		-	-	-	27,749	-	27,749
その他		-	-	-	886,075	-	886,075
エ 減価償却費		-	-	-	374,361	-	374,361
オ 資産減耗費		-	-	-	698	-	698
カ 研究研修費		-	-	-	4,131	-	4,131
旅費		-	-	-	136	-	136
図書費		-	-	-	3,087	-	3,087
その他		-	-	-	908	-	908
(イ) 医業外費用		-	-	-	182,377	-	182,377
ア 支払利息		-	-	-	28,914	-	28,914
企業債利息		-	-	-	28,914	-	28,914
一時借入金利息		-	-	-	-	-	-
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費		-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却		-	-	-	-	-	-
オ 患者外給食材料費		-	-	-	609	-	609
カ 雑損失		-	-	-	152,854	-	152,854
(2) 特別損失		-	-	-	104,217	-	104,217
3. 経常利益		-	-	-	111,497	-	111,497
4. 経常損失		-	-	-	-	-	-
5. 純利益		-	-	-	201,717	-	201,717
6. 純損失		-	-	-	-	-	-
7. 他会計繰入金		-	-	-	839,983	-	839,983
8. 総収支比率		-	-	-	103.7	-	103.7
9. 経常収支比率		-	-	-	102.1	-	102.1
10. 医業収支比率		-	-	-	77.0	-	77.0
11. 修正医業収支比率		-	-	-	75.1	-	75.1
12. 職員給与費対経常収益比率		-	-	-	51.7	-	51.7
13. 職員給与費対医業収益比率		-	-	-	71.0	-	71.0
14. 他会計繰入金対経常収益比率		-	-	-	15.2	-	15.2
15. 他会計繰入金対医業収益比率		-	-	-	20.8	-	20.8
16. 他会計繰入金対総収益比率		-	-	-	14.9	-	14.9
17. 実質収益対経常費用比率		-	-	-	86.6	-	86.6
18. 病院数		-	-	-	1	-	1

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。



項目	規模	200床以上300床未満			100床以上200床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		-	-	-	35,170,686	28,673,486	63,844,172
(1) 経常収益		-	-	-	34,723,126	27,961,758	62,684,884
(ア) 医業収益		-	-	-	26,291,555	22,245,438	48,536,993
ア 入院収益		-	-	-	15,065,256	12,003,356	27,068,612
イ 外来収益		-	-	-	9,037,280	7,700,701	16,737,981
ウ その他医業収益		-	-	-	2,189,019	2,541,381	4,730,400
他会計負担金		-	-	-	948,875	1,364,868	2,313,743
室料差額収益		-	-	-	203,590	203,570	407,160
公衆衛生活動収益		-	-	-	539,712	584,866	1,124,578
医療相談収益		-	-	-	221,533	142,338	363,871
その他		-	-	-	275,309	245,739	521,048
(イ) 医業外収益		-	-	-	8,431,571	5,716,320	14,147,891
ア 受取利息及び配当金		-	-	-	1,968	14,842	16,810
イ 看護学院収益		-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		-	-	-	1,707,737	886,410	2,594,147
エ 都道府県補助金		-	-	-	96,544	92,905	189,449
オ 他会計補助金		-	-	-	1,257,817	1,339,594	2,597,411
カ 他会計負担金		-	-	-	3,204,513	2,062,776	5,267,289
キ 長期前受金戻入		-	-	-	1,040,132	415,657	1,455,789
国庫補助金		-	-	-	144,550	79,778	224,328
都道府県補助金		-	-	-	129,103	30,361	159,464
工事負担金		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	629,077	298,015	927,092
寄付		-	-	-	576	1,341	1,917
受贈		-	-	-	80,148	-	80,148
その他		-	-	-	56,678	6,162	62,840
ク 資本費繰入収益		-	-	-	56,235	81,783	138,018
ケ 患者外給食収益		-	-	-	14,500	27,281	41,781
コ その他医業外収益		-	-	-	1,052,125	795,072	1,847,197
(2) 特別利益		-	-	-	447,560	711,728	1,159,288
うち		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	375,000	375,000
固定資産売却益		-	-	-	-	891	891
2. 総費用		-	-	-	34,099,640	29,730,220	63,829,860
(1) 経常費用		-	-	-	33,663,257	29,403,233	63,066,490
(ア) 医業費用		-	-	-	31,893,858	27,427,014	59,320,872
ア 職員給与と費		-	-	-	17,901,167	14,935,478	32,836,645
イ 材料費		-	-	-	3,981,794	3,548,255	7,530,049
薬品費		-	-	-	2,212,977	1,656,704	3,869,681
給食材料費		-	-	-	155,545	184,544	340,089
ウ 経費		-	-	-	7,321,620	6,813,882	14,135,502
修繕費		-	-	-	243,342	247,574	490,916
光熱水費		-	-	-	490,920	463,271	954,191
委託料		-	-	-	4,083,124	3,055,713	7,138,837
交際費		-	-	-	9,437	4,006	13,443
厚生福利費		-	-	-	23,454	7,838	31,292
燃料費		-	-	-	147,697	201,689	349,386
その他		-	-	-	2,323,646	2,833,791	5,157,437
エ 減価償却費		-	-	-	2,606,334	2,028,661	4,634,995
オ 資産減耗費		-	-	-	38,021	55,947	93,968
カ 研究研修費		-	-	-	44,922	44,791	89,713
旅費		-	-	-	8,352	2,914	11,266
図書費		-	-	-	20,360	16,251	36,611
その他		-	-	-	16,210	25,626	41,836
(イ) 医業外費用		-	-	-	1,769,399	1,976,219	3,745,618
ア 支払利息		-	-	-	335,752	397,103	732,855
企業債利息		-	-	-	334,076	391,157	725,233
一時借入金利息		-	-	-	557	5,339	5,896
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費		-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却		-	-	-	93,767	43,951	137,718
オ 患者外給食材料費		-	-	-	8,698	17,391	26,089
カ 雑損失		-	-	-	1,331,182	1,517,774	2,848,956
(2) 特別損失		-	-	-	436,383	326,987	763,370
3. 経常利益		-	-	-	1,059,869	-	1,059,869
4. 経常損失		-	-	-	-	1,441,475	1,441,475
5. 純利益		-	-	-	1,072,936	14,466	1,087,402
6. 純損失		-	-	-	1,890	1,071,200	1,073,090
7. 他会計繰入金		-	-	-	5,411,205	5,142,238	10,553,443
8. 総収支比率		-	-	-	103.1	96.4	100.0
9. 経常収支比率		-	-	-	103.1	95.1	99.4
10. 医業収支比率		-	-	-	82.4	81.1	81.8
11. 修正医業収支比率		-	-	-	79.5	76.1	77.9
12. 職員給与と費対経常収益比率		-	-	-	51.6	53.4	52.4
13. 職員給与と費対医業収益比率		-	-	-	68.1	67.1	67.7
14. 他会計繰入金対経常収益比率		-	-	-	15.6	17.0	16.2
15. 他会計繰入金対医業収益比率		-	-	-	20.6	21.4	21.0
16. 他会計繰入金対総収益比率		-	-	-	15.4	17.9	16.5
17. 実質収益対経常費用比率		-	-	-	87.1	78.9	83.3
18. 病院数		-	-	-	15	12	27

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		50床以上100床未満			50床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	51,514,788	40,898,716	92,413,504	10,700,059	13,592,233	24,292,292		
(1) 経常収益	50,841,412	40,080,009	90,921,421	10,619,441	13,258,618	23,878,059		
(ア) 医業収益	33,278,095	26,343,058	59,621,153	5,618,534	7,404,329	13,022,863		
ア 入院収益	18,269,008	12,550,387	30,819,395	2,729,078	3,129,675	5,858,753		
イ 外来収益	10,626,495	9,836,265	20,462,760	1,997,611	2,959,907	4,957,518		
ウ その他医業収益	4,382,592	3,956,406	8,338,998	891,845	1,314,747	2,206,592		
他会計負担金	2,089,718	2,200,633	4,290,351	385,459	767,685	1,153,144		
室料差額収益	196,409	90,598	287,007	6,306	25,882	32,188		
公衆衛生活動収益	868,136	806,995	1,675,131	166,671	263,505	430,176		
医療相談収益	255,122	251,837	506,959	69,013	74,271	143,284		
その他	973,207	606,343	1,579,550	264,396	183,404	447,800		
(イ) 医業外収益	17,563,317	13,736,951	31,300,268	5,000,907	5,854,289	10,855,196		
ア 受取利息及び配当金	17,781	10,011	27,792	294	687	981		
イ 看護学院収益	130,407	-	130,407	-	-	-		
ウ 国庫補助金	2,503,113	929,695	3,432,808	493,436	148,563	641,999		
エ 都道府県補助金	1,288,063	196,893	1,484,956	201,908	53,311	255,219		
オ 他会計補助金	2,220,039	1,779,724	3,999,763	419,703	840,036	1,259,739		
カ 他会計負担金	8,473,750	8,217,414	16,691,164	3,346,230	3,359,002	6,705,232		
キ 長期前受金戻入	1,792,413	1,156,344	2,948,757	265,550	406,553	672,103		
国庫補助金	329,750	350,537	680,287	99,742	188,541	288,283		
都道府県補助金	476,881	103,657	580,538	32,855	27,261	60,116		
工事負担金	28,970	-	28,970	-	1,101	1,101		
他会計繰入金	790,982	582,137	1,373,119	89,108	119,272	208,380		
寄付	1,140	1,407	2,547	-	-	-		
受贈	32,003	1,201	33,204	943	3,027	3,970		
その他	132,687	117,405	250,092	42,902	67,351	110,253		
ク 資本費繰入収益	157,914	22,805	180,719	-	50,626	50,626		
ケ 患者外給食収益	31,410	25,789	57,199	8,344	8,530	16,874		
コ その他医業外収益	948,427	1,398,276	2,346,703	265,442	986,981	1,252,423		
(2) 特別利益	673,376	818,707	1,492,083	80,618	333,615	414,233		
うち								
他会計繰入金	25,982	163,077	189,059	-	200,328	200,328		
固定資産売却益	-	12,461	12,461	-	-	-		
2. 総費用	48,650,025	42,642,055	91,292,080	10,318,402	14,247,061	24,565,463		
(1) 経常費用	48,208,579	42,212,551	90,421,130	10,238,887	14,187,072	24,425,959		
(ア) 医業費用	45,433,198	39,101,075	84,534,273	9,763,328	12,726,434	22,489,762		
ア 職員給与と費	25,518,396	22,016,091	47,534,487	5,281,304	7,277,259	12,558,563		
イ 材料費	4,596,770	4,457,981	9,054,751	769,396	1,162,944	1,932,340		
薬品費	2,342,639	2,546,298	4,888,937	387,933	651,514	1,039,447		
給食材料費	295,122	228,362	523,484	37,891	53,154	91,045		
ウ 経費	11,158,602	9,149,824	20,308,426	3,011,957	3,034,586	6,046,543		
修繕費	410,018	324,302	734,320	64,550	90,357	154,907		
光熱水費	743,937	659,109	1,403,046	117,174	201,908	319,082		
委託料	4,636,283	3,979,674	8,615,957	1,737,115	1,251,454	2,988,569		
交際費	9,956	7,493	17,449	3,141	2,746	5,887		
厚生福利費	33,496	24,469	57,965	6,647	36,640	43,287		
燃料費	317,012	252,259	569,271	79,060	101,430	180,490		
その他	5,007,900	3,902,518	8,910,418	1,004,270	1,350,501	2,354,321		
エ 減価償却費	3,982,320	3,332,136	7,314,456	636,022	1,162,733	1,798,755		
オ 資産減耗費	120,289	103,111	223,400	15,837	14,148	29,985		
カ 研究研修費	56,821	41,932	98,753	48,812	74,764	123,576		
旅費	3,696	6,528	10,224	4,024	5,636	9,660		
図書費	21,380	16,518	37,898	3,841	4,145	7,986		
その他	31,745	18,886	50,631	40,947	64,983	105,930		
(イ) 医業外費用	2,775,381	3,111,476	5,886,857	475,559	1,460,638	1,936,197		
ア 支払利息	647,741	391,145	1,038,886	59,511	81,842	141,353		
企業債利息	644,298	381,673	1,025,971	57,204	80,742	137,946		
一時借入金利息	2,371	5,056	7,427	974	352	1,326		
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-		
ウ 看護学院費	208,540	-	208,540	-	-	-		
エ 繰延勘定償却	126,816	37,112	163,928	1,917	58,403	60,320		
オ 患者外給食材料費	16,663	19,678	36,341	5,503	7,641	13,144		
カ 雑損失	1,775,621	2,663,541	4,439,162	408,628	1,312,752	1,721,380		
(2) 特別損失	441,446	429,504	870,950	79,515	59,989	139,504		
3. 経常利益	2,632,833	-	2,632,833	380,554	-	380,554		
4. 経常損失	-	2,132,542	2,132,542	-	928,454	928,454		
5. 純利益	2,864,763	109,294	2,974,057	381,657	30,217	411,874		
6. 純損失	-	1,852,633	1,852,633	-	685,045	685,045		
7. 他会計繰入金	12,809,489	12,360,848	25,170,337	4,151,392	5,167,051	9,318,443		
8. 総収支比率	105.9	95.9	101.2	103.7	95.4	98.9		
9. 経常収支比率	105.5	94.9	100.6	103.7	93.5	97.8		
10. 医業収支比率	73.2	67.4	70.5	57.5	58.2	57.9		
11. 修正医業収支比率	68.6	61.7	65.5	53.6	52.1	52.8		
12. 職員給与と費対経常収益比率	50.2	54.9	52.3	49.7	54.9	52.6		
13. 職員給与と費対医業収益比率	76.7	83.6	79.7	94.0	98.3	96.4		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	25.1	30.4	27.5	39.1	37.5	38.2		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	38.4	46.3	41.9	73.9	67.1	70.0		
16. 他会計繰入金対総収益比率	24.9	30.2	27.2	38.8	38.0	38.4		
17. 実質収益対経常費用比率	78.9	66.1	72.9	63.2	58.4	60.4		
18. 病院数	44	43	87	15	20	35		

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(単位:千円,%)

項目	規模	結核病院			精神科病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		-	-	-	-	2,351,834	2,351,834
(1) 経常収益		-	-	-	-	2,296,434	2,296,434
(ア) 医業収益		-	-	-	-	1,736,416	1,736,416
ア 入院収益		-	-	-	-	1,200,334	1,200,334
イ 外来収益		-	-	-	-	402,109	402,109
ウ その他医業収益		-	-	-	-	133,973	133,973
他会計負担金		-	-	-	-	42,201	42,201
室料差額収益		-	-	-	-	29,114	29,114
公衆衛生活動収益		-	-	-	-	19,801	19,801
医療相談収益		-	-	-	-	8,883	8,883
その他		-	-	-	-	33,974	33,974
(イ) 医業外収益		-	-	-	-	560,018	560,018
ア 受取利息及び配当金		-	-	-	-	1	1
イ 看護学院収益		-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		-	-	-	-	81,569	81,569
エ 都道府県補助金		-	-	-	-	29,545	29,545
オ 他会計補助金		-	-	-	-	5,429	5,429
カ 他会計負担金		-	-	-	-	380,341	380,341
キ 長期前受金戻入		-	-	-	-	46,731	46,731
国庫補助金		-	-	-	-	3,318	3,318
都道府県補助金		-	-	-	-	8,431	8,431
工事負担金		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	34,482	34,482
寄付		-	-	-	-	500	500
受贈		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
ク 資本費繰入収益		-	-	-	-	-	-
ケ 患者外給食収益		-	-	-	-	350	350
コ その他医業外収益		-	-	-	-	16,052	16,052
(2) 特別利益		-	-	-	-	55,400	55,400
うち		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-
2. 総費用		-	-	-	-	2,360,078	2,360,078
(1) 経常費用		-	-	-	-	2,304,678	2,304,678
(ア) 医業費用		-	-	-	-	2,190,883	2,190,883
ア 職員給与費		-	-	-	-	1,396,249	1,396,249
イ 材料費		-	-	-	-	155,250	155,250
薬品費		-	-	-	-	81,295	81,295
給食材料費		-	-	-	-	4,193	4,193
ウ 経費		-	-	-	-	504,145	504,145
修繕費		-	-	-	-	18,858	18,858
光熱水費		-	-	-	-	43,012	43,012
委託料		-	-	-	-	284,824	284,824
交際費		-	-	-	-	480	480
厚生福利費		-	-	-	-	34	34
燃料費		-	-	-	-	25,332	25,332
その他		-	-	-	-	131,605	131,605
エ 減価償却費		-	-	-	-	131,381	131,381
オ 資産減耗費		-	-	-	-	660	660
カ 研究研修費		-	-	-	-	3,198	3,198
旅費		-	-	-	-	53	53
図書費		-	-	-	-	1,100	1,100
その他		-	-	-	-	2,045	2,045
(イ) 医業外費用		-	-	-	-	113,795	113,795
ア 支払利息		-	-	-	-	57,337	57,337
企業債利息		-	-	-	-	57,237	57,237
一時借入金利息		-	-	-	-	100	100
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費		-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却		-	-	-	-	-	-
オ 患者外給食材料費		-	-	-	-	-	-
カ 雑損失		-	-	-	-	56,458	56,458
(2) 特別損失		-	-	-	-	55,400	55,400
3. 経常利益		-	-	-	-	-	-
4. 経常損失		-	-	-	-	8,244	8,244
5. 純利益		-	-	-	-	-	-
6. 純損失		-	-	-	-	8,244	8,244
7. 他会計繰入金		-	-	-	-	427,971	427,971
8. 総収支比率		-	-	-	-	99.7	99.7
9. 経常収支比率		-	-	-	-	99.6	99.6
10. 医業収支比率		-	-	-	-	79.3	79.3
11. 修正医業収支比率		-	-	-	-	77.3	77.3
12. 職員給与費対経常収益比率		-	-	-	-	60.8	60.8
13. 職員給与費対医業収益比率		-	-	-	-	80.4	80.4
14. 他会計繰入金対経常収益比率		-	-	-	-	18.6	18.6
15. 他会計繰入金対医業収益比率		-	-	-	-	24.6	24.6
16. 他会計繰入金対総収益比率		-	-	-	-	18.2	18.2
17. 実質収益対経常費用比率		-	-	-	-	81.1	81.1
18. 病院数		-	-	-	-	1	1

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (6) 損益計算書

#### Ⅰ 経営主体別・経営規模別

#### (才) 組合 (黒字・赤字別)

項目	規模		総計			500床以上		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	420,026,189	164,861,745	584,887,934	125,968,885	-	125,968,885		
(1) 経常収益	410,972,744	160,036,332	571,009,076	124,024,250	-	124,024,250		
(ア) 医業収益	316,332,382	129,486,962	445,819,344	98,317,896	-	98,317,896		
ア 入院収益	199,221,691	79,430,116	278,651,807	63,214,998	-	63,214,998		
イ 外来収益	97,203,151	40,330,771	137,533,922	30,547,610	-	30,547,610		
ウ その他医業収益	19,907,540	9,726,075	29,633,615	4,555,288	-	4,555,288		
他会計負担金	8,387,868	4,404,536	12,792,404	1,594,466	-	1,594,466		
室料差額収益	3,147,891	1,123,458	4,271,349	1,157,999	-	1,157,999		
公衆衛生活動収益	2,560,121	1,453,570	4,013,691	346,520	-	346,520		
医療相談収益	2,831,072	906,880	3,737,952	801,835	-	801,835		
その他	2,980,588	1,837,631	4,818,219	654,468	-	654,468		
(イ) 医業外収益	94,640,362	30,549,370	125,189,732	25,706,354	-	25,706,354		
ア 受取利息及び配当金	111,567	58,121	169,688	17,046	-	17,046		
イ 看護学院収益	302,690	163,314	466,004	141,454	-	141,454		
ウ 国庫補助金	39,339,573	6,435,714	45,775,287	11,295,796	-	11,295,796		
エ 都道府県補助金	5,926,594	1,221,025	7,147,619	967,590	-	967,590		
オ 他会計補助金	8,190,907	4,132,887	12,323,794	2,110,123	-	2,110,123		
カ 他会計負担金	18,788,823	9,527,710	28,316,533	5,234,494	-	5,234,494		
キ 長期前受金戻入	10,781,093	4,594,008	15,375,101	3,215,799	-	3,215,799		
国庫補助金	764,308	497,506	1,261,814	82,614	-	82,614		
都道府県補助金	1,458,150	583,572	2,041,722	207,354	-	207,354		
工事負担金	19,602	66,328	85,930	-	-	-		
他会計繰入金	8,011,799	3,357,573	11,369,372	2,880,191	-	2,880,191		
寄付	99,088	4,004	103,092	25,901	-	25,901		
受贈	32,686	58,329	91,015	374	-	374		
その他	395,460	26,696	422,156	19,365	-	19,365		
ク 資本費繰入収益	3,017,512	421,054	3,438,566	1,491,977	-	1,491,977		
ケ 患者外給食収益	17,460	16,938	34,398	1,211	-	1,211		
コ その他医業外収益	8,164,143	3,978,599	12,142,742	1,230,864	-	1,230,864		
(2) 特別利益	9,053,445	4,825,413	13,878,858	1,944,635	-	1,944,635		
うち								
他会計繰入金	-	293,133	293,133	-	-	-		
固定資産売却益	81,271	53,311	134,582	-	-	-		
2. 総費用	397,128,105	170,248,064	567,376,169	122,928,181	-	122,928,181		
(1) 経常費用	389,562,929	167,049,072	556,612,001	118,809,472	-	118,809,472		
(ア) 医業費用	364,707,957	156,992,899	521,700,856	111,766,717	-	111,766,717		
ア 職員給与と費	194,217,052	81,973,269	276,190,321	56,467,642	-	56,467,642		
イ 材料費	76,048,521	28,905,489	104,954,010	28,883,136	-	28,883,136		
薬品費	38,242,906	14,705,037	52,947,943	14,887,495	-	14,887,495		
給食材料費	1,519,509	912,375	2,431,884	190,864	-	190,864		
ウ 経費	63,865,976	31,687,949	95,553,925	16,913,081	-	16,913,081		
修繕費	2,907,776	1,297,829	4,205,605	740,910	-	740,910		
光熱水費	5,298,791	2,207,567	7,506,358	1,576,495	-	1,576,495		
委託料	34,487,220	17,116,339	51,603,559	10,017,620	-	10,017,620		
交際費	16,521	158,749	175,270	2,666	-	2,666		
厚生福利費	322,068	173,626	495,694	82,493	-	82,493		
燃料費	885,956	558,934	1,444,890	94,203	-	94,203		
その他	19,947,644	10,174,905	30,122,549	4,398,694	-	4,398,694		
エ 減価償却費	28,654,916	13,774,315	42,429,231	8,946,100	-	8,946,100		
オ 資産減耗費	1,104,009	374,033	1,478,042	315,228	-	315,228		
カ 研究研修費	817,483	277,844	1,095,327	241,530	-	241,530		
旅費	37,728	12,283	50,011	13,234	-	13,234		
図書費	289,759	105,863	395,622	104,393	-	104,393		
その他	489,996	159,698	649,694	123,903	-	123,903		
(イ) 医業外費用	24,854,972	10,056,173	34,911,145	7,042,755	-	7,042,755		
ア 支払利息	3,328,538	1,801,230	5,129,768	1,237,958	-	1,237,958		
企業債利息	3,288,787	1,736,289	5,025,076	1,235,506	-	1,235,506		
一時借入金利息	24,309	61,799	86,108	783	-	783		
イ 企業債取扱諸費	140	-	140	140	-	140		
ウ 看護学院費	958,472	378,954	1,337,426	387,852	-	387,852		
エ 繰延勘定償却	390,280	84,307	474,587	73,868	-	73,868		
オ 患者外給食材料費	19,265	21,780	41,045	3,876	-	3,876		
カ 雑損失	20,158,277	7,769,902	27,928,179	5,339,061	-	5,339,061		
(2) 特別損失	7,565,176	3,198,992	10,764,168	4,118,709	-	4,118,709		
3. 経常利益	21,474,775	-	21,474,775	5,214,778	-	5,214,778		
4. 経常損失	64,960	7,012,740	7,077,700	-	-	-		
5. 純利益	23,657,050	1,313,762	24,970,812	3,638,156	-	3,638,156		
6. 純損失	758,966	6,700,081	7,459,047	597,452	-	597,452		
7. 他会計繰入金	35,367,598	18,358,266	53,725,864	8,939,083	-	8,939,083		
8. 総収支比率	105.8	96.8	103.1	102.5	-	102.5		
9. 経常収支比率	105.5	95.8	102.6	104.4	-	104.4		
10. 医業収支比率	86.7	82.5	85.5	88.0	-	88.0		
11. 修正医業収支比率	84.4	79.7	83.0	86.5	-	86.5		
12. 職員給与と費対経常収益比率	47.3	51.2	48.4	45.5	-	45.5		
13. 職員給与と費対医業収益比率	61.4	63.3	62.0	57.4	-	57.4		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	8.6	11.3	9.4	7.2	-	7.2		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	11.2	14.0	12.0	9.1	-	9.1		
16. 他会計繰入金対総収益比率	8.4	11.1	9.2	7.1	-	7.1		
17. 実質収益対経常費用比率	96.4	85.0	93.0	96.9	-	96.9		
18. 病院数	60	41	101	6	-	6		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		400床以上500床未満			300床以上400床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	108,086,417	29,519,093	137,605,510	86,573,556	71,336,164	157,909,720		
(1) 経常収益	106,091,203	28,703,177	134,794,380	84,837,600	70,185,702	155,023,302		
(ア) 医業収益	83,697,162	23,860,446	107,557,608	65,811,486	59,266,618	125,078,104		
ア 入院収益	53,737,263	14,877,233	68,614,496	39,734,726	37,678,316	77,413,042		
イ 外来収益	24,565,395	7,729,837	32,295,232	21,392,834	17,653,738	39,046,572		
ウ その他医業収益	5,394,504	1,253,376	6,647,880	4,683,926	3,934,564	8,618,490		
他会計負担金	2,965,110	680,918	3,646,028	1,418,562	1,763,330	3,181,892		
室料差額収益	740,020	184,972	924,992	646,361	559,091	1,205,452		
公衆衛生活動収益	500,973	112,678	613,651	641,085	533,222	1,174,307		
医療相談収益	548,610	78,607	627,217	1,257,353	411,350	1,668,703		
その他	639,791	196,201	835,992	720,565	667,571	1,388,136		
(イ) 医業外収益	22,394,041	4,842,731	27,236,772	19,026,114	10,919,084	29,945,198		
ア 受取利息及び配当金	34,254	789	35,043	16,745	38,002	54,747		
イ 看護学院収益	70,360	-	70,360	51,137	58,243	109,380		
ウ 国庫補助金	9,822,867	192,617	10,015,484	9,484,422	3,848,674	13,333,096		
エ 都道府県補助金	1,588,800	622,472	2,211,272	1,419,999	234,356	1,654,355		
オ 他会計補助金	2,706,776	903,526	3,610,302	1,149,020	1,354,835	2,503,855		
カ 他会計負担金	3,755,231	1,807,773	5,563,004	3,632,930	1,389,642	5,022,572		
キ 長期前受金戻入	2,049,612	947,467	2,997,079	1,749,808	1,231,183	2,980,991		
国庫補助金	316,560	70,292	386,852	152,698	51,532	204,230		
都道府県補助金	189,589	39,077	228,666	294,833	201,964	496,797		
工事負担金	-	-	-	-	-	-		
他会計繰入金	1,317,296	830,909	2,148,205	1,300,247	973,575	2,273,822		
寄付	29	2,733	2,762	473	1,182	1,655		
受贈	23,115	4,456	27,571	725	2,930	3,655		
その他	203,023	-	203,023	832	-	832		
ク 資本費繰入収益	611,124	-	611,124	805,295	87,407	892,702		
ケ 患者外給食収益	1,183	5,339	6,522	2,214	544	2,758		
コ その他医業外収益	1,753,834	362,748	2,116,582	714,544	2,676,198	3,390,742		
(2) 特別利益	1,995,214	815,916	2,811,130	1,735,956	1,150,462	2,886,418		
うち								
他会計繰入金	-	50,000	50,000	-	298	298		
固定資産売却益	1,254	32,073	33,327	-	164	164		
2. 総費用	101,547,723	30,294,197	131,841,920	82,045,411	74,051,949	156,097,360		
(1) 経常費用	100,208,878	29,770,593	129,979,471	81,296,841	72,958,780	154,255,621		
(ア) 医業費用	94,681,157	28,124,311	122,805,468	77,352,004	67,978,295	145,330,299		
ア 職員給与費	50,376,196	13,443,203	63,819,399	41,775,829	37,031,836	78,807,665		
イ 材料費	20,061,013	7,141,450	27,202,463	15,605,511	13,914,111	29,519,622		
薬品費	9,725,043	3,332,458	13,057,501	8,010,647	7,610,913	15,621,560		
給食材料費	427,255	171,066	598,321	476,990	366,503	843,493		
ウ 経費	16,958,400	4,920,829	21,879,229	13,530,942	11,367,008	24,897,950		
修繕費	877,912	228,918	1,106,830	574,544	545,177	1,119,721		
光熱水費	1,374,179	311,282	1,685,461	1,039,138	962,338	2,001,476		
委託料	9,365,521	2,613,957	11,979,478	7,650,979	6,485,661	14,136,640		
交際費	1,677	195	1,872	2,948	152,740	155,688		
厚生福利費	85,417	45,197	130,614	93,974	77,729	171,703		
燃料費	248,946	68,661	317,607	277,741	185,855	463,596		
その他	5,004,748	1,652,619	6,657,367	3,891,618	2,957,508	6,849,126		
エ 減価償却費	6,856,522	2,401,521	9,258,043	6,013,475	5,434,535	11,448,010		
オ 資産減耗費	103,268	110,825	214,093	304,104	141,557	445,661		
カ 研究研修費	325,758	106,483	432,241	122,143	89,248	211,391		
旅費	7,166	1,665	8,831	5,270	5,021	10,291		
図書費	92,482	18,199	110,681	51,982	51,945	103,927		
その他	226,110	86,619	312,729	64,891	32,282	97,173		
(イ) 医業外費用	5,527,721	1,646,282	7,174,003	3,944,837	4,980,485	8,925,322		
ア 支払利息	591,537	335,896	927,433	871,069	707,598	1,578,667		
企業債利息	583,129	331,776	914,905	852,774	677,234	1,530,008		
一時借入金利息	8,408	4,079	12,487	9,410	28,633	38,043		
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-		
ウ 看護学院費	323,063	-	323,063	126,940	147,801	274,741		
エ 繰延勘定償却	82,970	26,480	109,450	100,269	36,544	136,813		
オ 患者外給食材料費	1,248	5,964	7,212	2,855	4,301	7,156		
カ 雑損失	4,528,903	1,277,942	5,806,845	2,843,704	4,084,241	6,927,945		
(2) 特別損失	1,338,845	523,604	1,862,449	748,570	1,093,169	1,841,739		
3. 経常利益	5,882,325	-	5,882,325	3,540,759	-	3,540,759		
4. 経常損失	-	1,067,416	1,067,416	-	2,773,078	2,773,078		
5. 純利益	6,538,694	-	6,538,694	4,528,145	-	4,528,145		
6. 純損失	-	775,104	775,104	-	2,715,785	2,715,785		
7. 他会計繰入金	9,427,117	3,442,217	12,869,334	6,200,512	4,508,105	10,708,617		
8. 総収支比率	106.4	97.4	104.4	105.5	96.3	101.2		
9. 経常収支比率	105.9	96.4	103.7	104.4	96.2	100.5		
10. 医業収支比率	88.4	84.8	87.6	85.1	87.2	86.1		
11. 修正医業収支比率	85.3	82.4	84.6	83.2	84.6	83.9		
12. 職員給与費対経常収益比率	47.5	46.8	47.3	49.2	52.8	50.8		
13. 職員給与費対医業収益比率	60.2	56.3	59.3	63.5	62.5	63.0		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	8.9	11.8	9.5	7.3	6.4	6.9		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	11.3	14.2	11.9	9.4	7.6	8.6		
16. 他会計繰入金対総収益比率	8.7	11.7	9.4	7.2	6.3	6.8		
17. 実質収益対経常費用比率	96.5	85.0	93.8	96.7	90.0	93.6		
18. 病院数	8	3	11	10	8	18		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		200床以上300床未満			100床以上200床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	44,548,839	20,867,094	65,415,933	36,985,732	29,036,827	66,022,559		
(1) 経常収益	42,181,248	18,877,111	61,058,359	36,296,527	28,476,391	64,772,918		
(ア) 医業収益	30,298,616	15,106,979	45,405,595	26,081,348	21,602,981	47,684,329		
ア 入院収益	19,862,962	9,262,386	29,125,348	15,526,512	12,798,472	28,324,984		
イ 外来収益	8,342,269	4,255,499	12,597,768	8,409,450	6,651,584	15,061,034		
ウ その他医業収益	2,093,385	1,589,094	3,682,479	2,145,386	2,152,925	4,298,311		
他会計負担金	935,399	524,129	1,459,528	957,516	1,059,048	2,016,564		
室料差額収益	353,636	128,534	482,170	182,218	182,252	364,470		
公衆衛生活動収益	430,616	262,934	693,550	441,072	357,094	798,166		
医療相談収益	57,405	245,480	302,885	153,571	106,826	260,397		
その他	316,329	428,017	744,346	411,009	447,705	858,714		
(イ) 医業外収益	11,882,632	3,770,132	15,652,764	10,215,179	6,873,410	17,088,589		
ア 受取利息及び配当金	10,710	12,073	22,783	22,397	3,511	25,908		
イ 看護学院収益	39,739	105,071	144,810	-	-	-		
ウ 国庫補助金	4,605,544	623,497	5,229,041	2,948,614	1,400,541	4,349,155		
エ 都道府県補助金	769,154	245,940	1,015,094	1,146,325	45,141	1,191,466		
オ 他会計補助金	1,146,650	420,372	1,567,022	632,915	1,066,111	1,699,026		
カ 他会計負担金	1,838,189	1,652,506	3,490,695	2,233,561	2,626,276	4,859,837		
キ 長期前受金戻入	1,925,454	555,074	2,480,528	940,686	1,225,226	2,165,912		
国庫補助金	39,208	45,749	84,957	106,356	275,759	382,115		
都道府県補助金	523,165	156,773	679,938	109,911	121,661	231,572		
工事負担金	7,479	-	7,479	12,123	66,328	78,451		
他会計繰入金	1,347,613	352,468	1,700,081	532,718	687,777	1,220,495		
寄付	56	31	87	68,794	2	68,796		
受贈	5,441	53	5,494	2,944	50,890	53,834		
その他	2,492	-	2,492	107,840	22,809	130,649		
ク 資本費繰入収益	-	-	-	109,116	198,504	307,620		
ケ 患者外給食収益	3,252	1,553	4,805	5,078	6,032	11,110		
コ その他医業外収益	1,543,940	154,046	1,697,986	2,176,487	302,068	2,478,555		
(2) 特別利益	2,367,591	1,989,983	4,357,574	689,205	560,436	1,249,641		
うち	-	-	-	-	-	-		
他会計繰入金	-	-	-	-	242,835	242,835		
固定資産売却益	4,600	18,028	22,628	75,417	2,642	78,059		
2. 総費用	40,088,502	20,811,808	60,900,310	33,834,430	30,347,284	64,181,714		
(1) 経常費用	39,526,519	20,450,584	59,977,103	33,420,748	29,622,782	63,043,530		
(ア) 医業費用	35,900,348	19,179,469	55,079,817	29,987,145	28,497,362	58,484,507		
ア 職員給与と費	20,085,590	10,687,929	30,773,519	17,048,211	13,325,659	30,373,870		
イ 材料費	5,630,930	2,720,347	8,351,277	4,283,190	3,261,626	7,544,816		
薬品費	2,656,963	1,225,791	3,882,754	2,062,337	1,510,237	3,572,574		
給食材料費	122,077	142,453	264,530	206,148	152,940	359,088		
ウ 経費	6,686,316	4,005,096	10,691,412	6,206,252	8,843,734	15,049,986		
修繕費	329,283	151,350	480,633	254,389	271,665	526,054		
光熱水費	573,531	330,232	903,763	485,960	364,843	850,803		
委託料	3,478,746	1,583,938	5,062,684	2,500,052	5,441,087	7,941,139		
交際費	1,938	1,237	3,175	4,646	3,666	8,312		
厚生福利費	33,231	23,195	56,426	15,580	20,346	35,926		
燃料費	67,432	105,404	172,836	144,153	124,770	268,923		
その他	2,202,155	1,809,740	4,011,895	2,801,472	2,617,357	5,418,829		
エ 減価償却費	3,351,662	1,718,335	5,069,997	2,339,610	2,963,479	5,303,089		
オ 資産減耗費	89,838	13,612	103,450	61,418	72,225	133,643		
カ 研究研修費	56,012	34,150	90,162	48,464	30,639	79,103		
旅費	6,459	2,016	8,475	3,110	1,931	5,041		
図書費	22,272	12,407	34,679	11,120	15,962	27,082		
その他	27,281	19,727	47,008	34,234	12,746	46,980		
(イ) 医業外費用	3,626,171	1,271,115	4,897,286	3,433,603	1,125,420	4,559,023		
ア 支払利息	314,201	312,988	627,189	246,106	275,786	521,892		
企業債利息	314,080	289,688	603,768	240,522	268,836	509,358		
一時借入金利息	-	22,163	22,163	3,405	6,768	10,173		
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-		
ウ 看護学院費	120,617	231,153	351,770	-	-	-		
エ 繰延勘定償却	95,584	9,875	105,459	30,744	11,408	42,152		
オ 患者外給食材料費	4,539	1,081	5,620	2,133	7,671	9,804		
カ 雑損失	3,091,230	716,018	3,807,248	3,154,620	830,555	3,985,175		
(2) 特別損失	561,983	361,224	923,207	413,682	724,502	1,138,184		
3. 経常利益	2,654,729	-	2,654,729	2,875,779	-	2,875,779		
4. 経常損失	-	1,573,473	1,573,473	-	1,146,391	1,146,391		
5. 純利益	4,460,337	1,020,118	5,480,455	3,151,302	147,571	3,298,873		
6. 純損失	-	964,832	964,832	-	1,458,028	1,458,028		
7. 他会計繰入金	3,920,238	2,597,007	6,517,245	3,823,992	4,994,270	8,818,262		
8. 総収支比率	111.1	100.3	107.4	109.3	95.7	102.9		
9. 経常収支比率	106.7	92.3	101.8	108.6	96.1	102.7		
10. 医業収支比率	84.4	78.8	82.4	87.0	75.8	81.5		
11. 修正医業収支比率	81.8	76.0	79.8	83.8	72.1	78.1		
12. 職員給与と費対経常収益比率	47.6	56.6	50.4	47.0	46.8	46.9		
13. 職員給与と費対医業収益比率	66.3	70.7	67.8	65.4	61.7	63.7		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	9.3	13.8	10.7	10.5	16.7	13.2		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	12.9	17.2	14.4	14.7	22.0	18.0		
16. 他会計繰入金対総収益比率	8.8	12.4	10.0	10.3	17.2	13.4		
17. 実質収益対経常費用比率	96.8	79.6	90.9	97.2	80.1	89.1		
18. 病院数	8	4	12	13	13	26		

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		50床以上100床未満			50床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	11,560,349	13,152,583	24,712,932	4,188,840	949,984	5,138,824		
(1) 経常収益	11,392,539	12,847,885	24,240,424	4,107,645	946,066	5,053,711		
(ア) 医業収益	8,051,581	9,079,897	17,131,478	2,617,135	570,041	3,187,176		
ア 入院収益	4,575,314	4,531,726	9,107,040	1,392,610	281,983	1,674,593		
イ 外来収益	2,757,768	3,778,129	6,535,897	987,462	261,984	1,249,446		
ウ その他医業収益	718,499	770,042	1,488,541	237,063	26,074	263,137		
他会計負担金	336,182	377,111	713,293	131,132	-	131,132		
室料差額収益	56,143	60,679	116,822	11,514	7,930	19,444		
公衆衛生活動収益	141,382	175,802	317,184	58,325	11,840	70,165		
医療相談収益	11,791	61,706	73,497	507	2,911	3,418		
その他	173,001	94,744	267,745	35,585	3,393	38,978		
(イ) 医業外収益	3,340,958	3,767,988	7,108,946	1,490,510	376,025	1,866,535		
ア 受取利息及び配当金	5,338	3,564	8,902	9	182	191		
イ 看護学院収益	-	-	-	-	-	-		
ウ 国庫補助金	581,095	366,031	947,126	536,174	4,354	540,528		
エ 都道府県補助金	8,308	73,116	81,424	16,637	-	16,637		
オ 他会計補助金	208,224	388,043	596,267	177,371	-	177,371		
カ 他会計負担金	1,166,021	1,763,506	2,929,527	544,714	288,007	832,721		
キ 長期前受金戻入	703,702	567,367	1,271,069	137,789	67,691	205,480		
国庫補助金	56,991	41,728	98,719	9,881	12,446	22,327		
都道府県補助金	44,687	57,331	102,018	51,201	6,766	57,967		
工事負担金	-	-	-	-	-	-		
他会計繰入金	540,111	464,365	1,004,476	72,831	48,479	121,310		
寄付	5	56	61	3,817	-	3,817		
受贈	-	-	-	59	-	59		
その他	61,908	3,887	65,795	-	-	-		
ク 資本費繰入収益	-	135,143	135,143	-	-	-		
ケ 患者外給食収益	1,901	3,470	5,371	2,356	-	2,356		
コ その他医業外収益	666,369	467,748	1,134,117	75,460	15,791	91,251		
(2) 特別利益	167,810	304,698	472,508	81,195	3,918	85,113		
うち	-	-	-	-	-	-		
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-		
固定資産売却益	-	404	404	-	-	-		
2. 総費用	10,907,650	13,712,625	24,620,275	3,953,229	1,030,201	4,983,430		
(1) 経常費用	10,740,647	13,221,815	23,962,462	3,748,743	1,024,518	4,773,261		
(ア) 医業費用	9,676,664	12,220,544	21,897,208	3,575,097	992,918	4,568,015		
ア 職員給与費	5,581,085	6,956,878	12,537,963	1,672,126	527,764	2,199,890		
イ 材料費	1,036,891	1,803,376	2,840,267	407,469	64,579	472,048		
薬品費	533,738	1,005,264	1,539,002	243,531	20,374	263,905		
給食材料費	49,897	72,177	122,074	45,627	7,236	52,863		
ウ 経費	2,114,183	2,255,422	4,369,605	1,207,698	295,860	1,503,558		
修繕費	67,172	87,955	155,127	42,051	12,764	54,815		
光熱水費	172,492	230,133	402,625	46,735	8,739	55,474		
委託料	1,063,793	960,901	2,024,694	269,919	30,795	300,714		
交際費	2,060	911	2,971	579	-	579		
厚生福利費	6,207	5,996	12,203	1,577	1,163	2,740		
燃料費	31,281	74,213	105,494	21,197	31	21,228		
その他	771,178	895,313	1,666,491	825,640	242,368	1,068,008		
エ 減価償却費	700,890	1,155,526	1,856,416	282,466	100,919	383,385		
オ 資産減耗費	227,804	32,809	260,613	684	3,005	3,689		
カ 研究研修費	15,811	16,533	32,344	4,654	791	5,445		
旅費	1,423	1,553	2,976	819	97	916		
図書費	4,840	7,110	11,950	1,933	240	2,173		
その他	9,548	7,870	17,418	1,902	454	2,356		
(イ) 医業外費用	1,063,983	1,001,271	2,065,254	173,646	31,600	205,246		
ア 支払利息	55,534	154,778	210,312	10,105	14,184	24,289		
企業債利息	52,900	154,571	207,471	7,848	14,184	22,032		
一時借入金利息	2,139	156	2,295	164	-	164		
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-		
ウ 看護学院費	-	-	-	-	-	-		
エ 繰延勘定償却	2,113	-	2,113	4,732	-	4,732		
オ 患者外給食材料費	3,188	2,763	5,951	1,222	-	1,222		
カ 雑損失	1,003,148	843,730	1,846,878	157,587	17,416	175,003		
(2) 特別損失	167,003	490,810	657,813	204,486	5,683	210,169		
3. 経常利益	716,852	-	716,852	358,902	-	358,902		
4. 経常損失	64,960	373,930	438,890	-	78,452	78,452		
5. 純利益	779,803	146,073	925,876	270,021	-	270,021		
6. 純損失	127,104	706,115	833,219	34,410	80,217	114,627		
7. 他会計繰入金	1,710,427	2,528,660	4,239,087	853,217	288,007	1,141,224		
8. 総収支比率	106.0	95.9	100.4	106.0	92.2	103.1		
9. 経常収支比率	106.1	97.2	101.2	109.6	92.3	105.9		
10. 医業収支比率	83.2	74.3	78.2	73.2	57.4	69.8		
11. 修正医業収支比率	79.7	71.2	75.0	69.5	57.4	66.9		
12. 職員給与費対経常収益比率	49.0	54.1	51.7	40.7	55.8	43.5		
13. 職員給与費対医業収益比率	69.3	76.6	73.2	63.9	92.6	69.0		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	15.0	19.7	17.5	20.8	30.4	22.6		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	21.2	27.8	24.7	32.6	50.5	35.8		
16. 他会計繰入金対総収益比率	14.8	19.2	17.2	20.4	30.3	22.2		
17. 実質収益対経常費用比率	90.1	78.0	83.5	86.8	64.2	82.0		
18. 病院数	8	11	19	5	2	7		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(単位:千円,%)

項目	規模	結核病院			精神科病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		-	-	-	2,113,571	-	2,113,571
(1) 経常収益		-	-	-	2,041,732	-	2,041,732
(ア) 医業収益		-	-	-	1,457,158	-	1,457,158
ア 入院収益		-	-	-	1,177,306	-	1,177,306
イ 外来収益		-	-	-	200,363	-	200,363
ウ その他医業収益		-	-	-	79,489	-	79,489
他会計負担金		-	-	-	49,501	-	49,501
室料差額収益		-	-	-	-	-	-
公衆衛生活動収益		-	-	-	148	-	148
医療相談収益		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	29,840	-	29,840
(イ) 医業外収益		-	-	-	584,574	-	584,574
ア 受取利息及び配当金		-	-	-	5,068	-	5,068
イ 看護学院収益		-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		-	-	-	65,061	-	65,061
エ 都道府県補助金		-	-	-	9,781	-	9,781
オ 他会計補助金		-	-	-	59,828	-	59,828
カ 他会計負担金		-	-	-	383,683	-	383,683
キ 長期前受金戻入		-	-	-	58,243	-	58,243
国庫補助金		-	-	-	-	-	-
都道府県補助金		-	-	-	37,410	-	37,410
工事負担金		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	20,792	-	20,792
寄付		-	-	-	13	-	13
受贈		-	-	-	28	-	28
その他		-	-	-	-	-	-
ク 資本費繰入収益		-	-	-	-	-	-
ケ 患者外給食収益		-	-	-	265	-	265
コ その他医業外収益		-	-	-	2,645	-	2,645
(2) 特別利益		-	-	-	71,839	-	71,839
うち		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-
2. 総費用		-	-	-	1,822,979	-	1,822,979
(1) 経常費用		-	-	-	1,811,081	-	1,811,081
(ア) 医業費用		-	-	-	1,768,825	-	1,768,825
ア 職員給与費		-	-	-	1,210,373	-	1,210,373
イ 材料費		-	-	-	140,381	-	140,381
薬品費		-	-	-	123,152	-	123,152
給食材料費		-	-	-	651	-	651
ウ 経費		-	-	-	249,104	-	249,104
修繕費		-	-	-	21,515	-	21,515
光熱水費		-	-	-	30,261	-	30,261
委託料		-	-	-	140,590	-	140,590
交際費		-	-	-	7	-	7
厚生福利費		-	-	-	3,589	-	3,589
燃料費		-	-	-	1,003	-	1,003
その他		-	-	-	52,139	-	52,139
エ 減価償却費		-	-	-	164,191	-	164,191
オ 資産減耗費		-	-	-	1,665	-	1,665
カ 研究研修費		-	-	-	3,111	-	3,111
旅費		-	-	-	247	-	247
図書費		-	-	-	737	-	737
その他		-	-	-	2,127	-	2,127
(イ) 医業外費用		-	-	-	42,256	-	42,256
ア 支払利息		-	-	-	2,028	-	2,028
企業債利息		-	-	-	2,028	-	2,028
一時借入金利息		-	-	-	-	-	-
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費		-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却		-	-	-	-	-	-
オ 患者外給食材料費		-	-	-	204	-	204
カ 雑損失		-	-	-	40,024	-	40,024
(2) 特別損失		-	-	-	11,898	-	11,898
3. 経常利益		-	-	-	230,651	-	230,651
4. 経常損失		-	-	-	-	-	-
5. 純利益		-	-	-	290,592	-	290,592
6. 純損失		-	-	-	-	-	-
7. 他会計繰入金		-	-	-	493,012	-	493,012
8. 総収支比率		-	-	-	115.9	-	115.9
9. 経常収支比率		-	-	-	112.7	-	112.7
10. 医業収支比率		-	-	-	82.4	-	82.4
11. 修正医業収支比率		-	-	-	79.6	-	79.6
12. 職員給与費対経常収益比率		-	-	-	59.3	-	59.3
13. 職員給与費対医業収益比率		-	-	-	83.1	-	83.1
14. 他会計繰入金対経常収益比率		-	-	-	24.1	-	24.1
15. 他会計繰入金対医業収益比率		-	-	-	33.8	-	33.8
16. 他会計繰入金対総収益比率		-	-	-	23.3	-	23.3
17. 実質収益対経常費用比率		-	-	-	85.5	-	85.5
18. 病院数		-	-	-	2	-	2

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。



# 病院事業

## 1. 総括表

### (6) 損益計算書

才 経営形態別 (法適用別、指定管理者・直営別)

(ア) 法適用別 (条例全部・当然財務別)

(単位:千円, %)

項目	規模	条例全部	当然財務	計
1. 総収益		2,902,917,369	1,461,355,668	4,364,273,037
(1) 経常収益		2,843,118,485	1,435,171,882	4,278,290,367
(ア) 医業収益		2,221,175,976	1,079,592,074	3,300,768,050
ア 入院収益		1,413,752,178	659,043,759	2,072,795,937
イ 外来収益		667,929,722	344,375,809	1,012,305,531
ウ その他医業収益		139,494,076	76,172,506	215,666,582
他会計負担金		75,566,114	41,291,067	116,857,181
室料差額収益		18,540,450	8,908,402	27,448,852
公衆衛生活動収益		13,475,162	9,268,489	22,743,651
医療相談収益		9,763,825	4,669,010	14,432,835
その他		22,148,525	12,035,538	34,184,063
(イ) 医業外収益		621,942,509	355,579,808	977,522,317
ア 受取利息及び配当金		358,704	2,677,308	3,036,012
イ 看護学院収益		662,238	550,934	1,213,172
ウ 国庫補助金		208,193,141	131,172,844	339,365,985
エ 都道府県補助金		28,742,118	10,756,755	39,498,873
オ 他会計補助金		90,536,201	38,230,137	128,766,338
カ 他会計負担金		171,099,738	111,229,612	282,329,350
キ 長期前受金戻入		78,188,747	30,615,310	108,804,057
国庫補助金		5,756,253	3,272,124	9,028,377
都道府県補助金		5,903,992	5,141,270	11,045,262
工事負担金		1,417,367	331,011	1,748,378
他会計繰入金		58,637,699	18,529,765	77,167,464
寄付		488,592	108,424	597,016
受贈		559,262	773,982	1,333,244
その他		5,425,582	2,458,734	7,884,316
ク 資本費繰入収益		7,765,418	4,485,777	12,251,195
ケ 患者外給食収益		176,035	155,127	331,162
コ その他医業外収益		36,220,169	25,706,004	61,926,173
(2) 特別利益		59,798,884	26,183,786	85,982,670
うち				
他会計繰入金		1,860,047	2,748,863	4,608,910
固定資産売却益		752,372	165,952	918,324
2. 総費用		2,837,404,029	1,433,161,659	4,270,565,688
(1) 経常費用		2,786,784,705	1,411,486,275	4,198,270,980
(ア) 医業費用		2,634,756,670	1,332,635,964	3,967,392,634
ア 職員給与と費		1,383,375,191	666,265,248	2,049,640,439
イ 材料費		593,803,574	240,654,666	834,458,240
薬品費		314,398,517	130,917,431	445,315,948
給食材料費		8,513,211	5,118,997	13,632,208
ウ 経費		443,475,389	305,416,060	748,891,449
修繕費		22,603,442	10,714,504	33,317,946
光熱水費		38,987,391	18,010,832	56,998,223
委託料		245,975,757	169,655,097	415,630,854
交際費		104,621	215,844	320,465
厚生福利費		2,750,868	1,097,772	3,848,640
燃料費		6,093,978	3,783,300	9,877,278
その他		126,959,332	101,939,131	228,898,463
エ 減価償却費		199,228,278	113,243,153	312,471,431
オ 資産減耗費		7,118,126	3,754,603	10,872,729
カ 研究研修費		7,756,111	3,301,814	11,057,925
旅費		362,096	136,366	498,462
図書費		2,265,702	1,013,775	3,279,477
その他		5,128,313	2,151,673	7,279,986
(イ) 医業外費用		152,028,035	78,850,311	230,878,346
ア 支払利息		27,229,813	12,115,582	39,345,395
企業債利息		26,649,674	11,985,470	38,635,144
一時借入金利息		100,349	76,362	176,711
イ 企業債取扱諸費		87,926	41,930	129,856
ウ 看護学院費		2,675,540	1,844,522	4,520,062
エ 繰延勘定償却		4,365,046	2,898,565	7,263,611
オ 患者外給食材料費		152,128	120,842	272,970
カ 雑損失		117,517,582	61,828,870	179,346,452
(2) 特別損失		50,619,324	21,675,384	72,294,708
3. 経常利益		96,907,539	48,263,792	145,171,331
4. 経常損失		40,573,759	24,578,185	65,151,944
5. 純利益		110,907,906	50,999,945	161,907,851
6. 純損失		45,394,566	22,805,936	68,200,502
7. 他会計繰入金		339,062,100	193,499,679	532,561,779
8. 総収支比率		102.3	102.0	102.2
9. 経常収支比率		102.0	101.7	101.9
10. 医業収支比率		84.3	81.0	83.2
11. 修正医業収支比率		81.4	77.9	80.3
12. 職員給与と費対経常収益比率		48.7	46.4	47.9
13. 職員給与と費対医業収益比率		62.3	61.7	62.1
14. 他会計繰入金対経常収益比率		11.9	13.3	12.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		15.2	17.7	16.0
16. 他会計繰入金対総収益比率		11.7	13.2	12.2
17. 実質収益対経常費用比率		89.9	88.2	89.3
18. 病院数		398	361	759

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (6) 損益計算書

#### 才 経営形態別 (法適用別、指定管理者・直営別)

#### (イ) 指定管理者・直営別

(単位:千円,%)

項目	規模		指定管理者		直 営	計
			代行制	利用料金制		
1. 総収益			37,304,195	49,080,005	4,277,888,837	4,364,273,037
(1) 経常収益			37,023,077	47,450,687	4,193,816,603	4,278,290,367
(ア) 医業収益			31,973,161	5,394,741	3,263,400,148	3,300,768,050
ア 入院収益			22,350,426	-	2,050,445,511	2,072,795,937
イ 外来収益			8,440,044	-	1,003,865,487	1,012,305,531
ウ その他医業収益			1,182,691	5,394,741	209,089,150	215,666,582
他会計負担金			184,124	4,249,562	112,423,495	116,857,181
室料差額収益			252,115	-	27,196,737	27,448,852
公衆衛生活動収益			218,765	-	22,524,886	22,743,651
医療相談収益			179,081	-	14,253,754	14,432,835
その他			348,606	1,145,179	32,690,278	34,184,063
(イ) 医業外収益			5,049,916	42,055,946	930,416,455	977,522,317
ア 受取利息及び配当金			2,305	5,715	3,027,992	3,036,012
イ 看護学院収益			-	46,435	1,166,737	1,213,172
ウ 国庫補助金			1,159,892	9,652,397	328,553,696	339,365,985
エ 都道府県補助金			112,125	180,096	39,206,652	39,498,873
オ 他会計補助金			65,226	3,962,137	124,738,975	128,766,338
カ 他会計負担金			2,525,586	13,501,716	266,302,048	282,329,350
キ 長期前受金戻入			609,615	9,334,294	98,860,148	108,804,057
国庫補助金			50,282	350,210	8,627,885	9,028,377
都道府県補助金			52,416	949,630	10,043,216	11,045,262
工事負担金			-	475,280	1,273,098	1,748,378
他会計繰入金			312,374	6,581,267	70,273,823	77,167,464
寄付			-	152,566	444,450	597,016
受贈			167,688	196,233	969,323	1,333,244
その他			26,855	629,108	7,228,353	7,884,316
ク 資本費繰入収益			91,868	1,102,268	11,057,059	12,251,195
ケ 患者外給食収益			6,507	-	324,655	331,162
コ その他医業外収益			476,792	4,270,888	57,178,493	61,926,173
(2) 特別利益			281,118	1,629,318	84,072,234	85,982,670
うち						
他会計繰入金			60,069	-	4,548,841	4,608,910
固定資産売却益			-	2	918,322	918,324
2. 総費用			37,210,029	53,806,421	4,179,549,238	4,270,565,688
(1) 経常費用			36,934,995	51,958,333	4,109,377,652	4,198,270,980
(ア) 医業費用			35,688,427	47,315,063	3,884,389,144	3,967,392,634
ア 職員給与費			228,776	781,213	2,048,630,450	2,049,640,439
イ 材料費			-	693	834,457,547	834,458,240
薬品費			-	-	445,315,948	445,315,948
給食材料費			-	-	13,632,208	13,632,208
ウ 経費			33,222,345	26,276,433	689,392,671	748,891,449
修繕費			87,499	553,485	32,676,962	33,317,946
光熱水費			-	10,784	56,987,439	56,998,223
委託料			14,073,815	6,562,436	394,994,603	415,630,854
交際費			8	156	320,301	320,465
厚生福利費			27	345	3,848,268	3,848,640
燃料費			20	1,180	9,876,078	9,877,278
その他			19,061,396	19,148,047	190,689,020	228,898,463
エ 減価償却費			2,195,515	18,977,005	291,298,911	312,471,431
オ 資産減耗費			41,323	1,278,607	9,552,799	10,872,729
カ 研究研修費			48	1,112	11,056,765	11,057,925
旅費			-	-	498,462	498,462
図書費			-	274	3,279,203	3,279,477
その他			48	838	7,279,100	7,279,986
(イ) 医業外費用			1,246,568	4,643,270	224,988,508	230,878,346
ア 支払利息			416,514	2,679,718	36,249,163	39,345,395
企業債利息			415,679	2,657,817	35,561,648	38,635,144
一時借入金利息			182	319	176,210	176,711
イ 企業債取扱諸費			-	996	128,860	129,856
ウ 看護学院費			-	130,348	4,389,714	4,520,062
エ 繰延勘定償却			40,130	289,098	6,934,383	7,263,611
オ 患者外給食材料費			-	-	272,970	272,970
カ 雑損失			789,924	1,543,110	177,013,418	179,346,452
(2) 特別損失			275,034	1,848,088	70,171,586	72,294,708
3. 経常利益			475,112	1,822,049	142,874,170	145,171,331
4. 経常損失			387,030	6,329,695	58,435,219	65,151,944
5. 純利益			449,937	1,663,122	159,794,792	161,907,851
6. 純損失			355,771	6,389,538	61,455,193	68,200,502
7. 他会計繰入金			2,835,005	21,713,415	508,013,359	532,561,779
8. 総収支比率			100.3	91.2	102.4	102.2
9. 経常収支比率			100.2	91.3	102.1	101.9
10. 医業収支比率			89.6	11.4	84.0	83.2
11. 修正医業収支比率			89.1	2.4	81.1	80.3
12. 職員給与費対経常収益比率			0.6	1.6	48.8	47.9
13. 職員給与費対医業収益比率			0.7	14.5	62.8	62.1
14. 他会計繰入金対経常収益比率			7.5	45.8	12.0	12.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率			8.7	402.5	15.4	16.0
16. 他会計繰入金対総収益比率			7.6	44.2	11.9	12.2
17. 実質収益対経常費用比率			92.7	49.5	89.8	89.3
18. 病院数			16	63	680	759

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (7) 貸借対照表

#### ア 年度別推移

(単位:千円)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
項目					
固定資産	4,880,441,562	4,873,881,473	4,871,320,581	4,784,704,270	4,754,354,774
有形固定資産	4,610,922,225	4,599,976,624	4,593,234,230	4,498,110,348	4,459,203,557
無形固定資産	19,042,763	18,749,609	21,089,407	25,497,116	26,346,788
投資その他の資産	250,476,574	255,155,240	256,996,944	261,096,806	268,804,429
流動資産	1,512,794,939	1,504,985,764	1,483,887,960	1,428,775,538	1,630,435,185
現金及び預金	863,975,650	846,747,736	825,808,849	768,471,609	834,256,533
未収金及び未収収益	611,997,952	621,620,672	618,089,295	612,511,710	751,908,468
貸倒引当金(△)	8,532,817	8,409,245	8,381,879	8,275,383	8,097,632
貯蔵品	24,593,926	23,154,268	24,840,889	25,095,590	26,804,263
その他	20,760,228	21,872,333	23,530,806	30,972,012	21,366,289
繰延資産	2,834,473	1,123,908	293,155	148,466	131,685
資産合計	6,396,070,974	6,379,991,145	6,355,501,696	6,213,628,274	6,384,921,644
固定負債	3,731,506,280	3,688,675,713	3,654,869,349	3,580,622,425	3,528,000,924
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,026,038,271	2,969,956,048	2,925,188,874	2,836,822,972	2,737,722,818
その他の企業債	9,187,040	13,127,025	16,034,457	21,019,219	41,098,889
再建債(特例債含む)	-	-	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	38,750,855	34,862,685	35,267,390	35,983,464	36,155,957
その他の長期借入金	83,603,159	94,222,045	92,601,989	96,900,772	571,884,681
引当金	524,915,193	533,179,424	545,220,818	550,353,459	571,884,681
リース債務	30,796,451	26,995,966	27,400,845	28,139,475	30,214,185
その他	18,215,311	16,332,520	13,154,976	11,403,064	10,699,129
流動負債	853,756,485	897,041,563	917,902,283	918,837,720	958,277,227
建設改良費等の財源に充てるための企業債	293,113,269	319,583,706	309,025,288	317,788,738	314,026,341
その他の企業債	1,208,996	1,084,302	1,029,852	1,550,276	2,126,439
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	12,305,919	1,549,550	1,107,805	709,087	999,165
その他の長期借入金	7,516,247	6,751,291	5,762,219	5,068,468	5,098,598
引当金	114,174,516	115,221,492	119,477,688	121,655,309	127,458,686
リース債務	12,305,919	12,203,598	12,169,303	12,425,561	11,914,427
一時借入金	62,593,039	59,500,718	62,840,774	71,553,941	64,937,298
未払金及び未払費用	338,308,898	357,243,410	380,665,299	361,383,335	396,600,240
前受金及び前受収益	398,230	388,766	678,726	444,550	1,217,685
その他	22,587,821	24,017,836	25,145,329	26,258,455	33,898,348
繰延収益	596,578,900	606,970,565	619,242,773	605,637,075	648,370,859
長期前受金	1,515,100,978	1,601,965,260	1,675,725,311	1,744,117,933	1,861,865,314
長期前受金収益化累計額(△)	918,522,078	994,994,695	1,056,482,538	1,138,480,858	1,213,494,455
負債合計	5,181,841,665	5,192,687,841	5,192,014,405	5,105,097,220	5,134,649,010
資本金	2,529,071,877	2,528,309,296	2,555,079,404	2,543,834,281	2,565,144,033
剰余金	-1,314,841,593	-1,341,002,609	-1,391,595,950	-1,435,295,492	-1,314,801,473
資本剰余金	339,270,594	343,203,138	351,088,293	349,163,811	358,126,244
利益剰余金	-1,654,112,187	-1,684,205,747	-1,742,684,243	-1,784,459,303	-1,672,927,717
(当年度純利益)	32,091,086	26,093,400	28,824,812	25,509,609	95,955,930
(当年度純損失)	131,359,448	111,544,765	112,777,345	118,916,402	47,784,174
資本合計	1,214,229,309	1,187,303,304	1,163,487,291	1,108,531,054	1,250,272,634
負債・資本合計	6,396,070,974	6,379,991,145	6,355,501,696	6,213,628,274	6,384,921,644
資本不足額	235,676,063	241,359,260	247,021,268	254,050,302	226,291,720
資本不足額(繰延収益控除後)	159,843,940	160,788,490	157,555,078	157,633,737	130,928,342
累積欠損金	1,813,097,195	1,839,890,886	1,882,949,144	1,914,623,600	1,842,716,382
不良債務	23,363,924	28,592,942	30,748,173	36,279,785	18,136,649
実質資金不足額	23,359,524	28,508,977	30,748,173	34,998,137	17,937,249
経常赤字団体数	383	372	349	372	248
資本不足となっている団体数	106	112	117	121	105
資本不足となっている団体数(繰延収益控除後)	56	56	61	67	52
累積欠損金を有する団体数	454	456	462	462	442
不良債務を有する団体数	69	67	65	73	42

# 病院事業

## 1. 総括表

### (7) 貸借対照表

#### イ 経営主体別

##### (ア) 総計

(単位:千円)

経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
項目						
1. 固定資産	4,754,354,774	1,469,449,592	381,725,345	2,039,859,000	245,654,265	617,666,572
(1)有形固定資産	4,459,203,557	1,335,949,504	368,904,124	1,957,864,225	236,435,075	560,050,629
ア 土地	598,270,050	136,282,703	75,177,739	289,534,313	21,681,746	75,593,549
イ 償却資産	8,674,749,206	2,545,641,317	637,192,505	3,904,050,168	485,094,500	1,102,770,716
うちリース資産	85,674,979	29,566,743	4,486,217	42,625,950	3,277,155	5,718,914
ウ 減価償却累計額(Δ)	4,887,474,256	1,397,927,258	345,184,166	2,253,277,586	271,391,684	619,693,562
うちリース資産減価償却累計額(Δ)	43,425,943	12,410,089	2,748,022	22,442,550	2,300,610	3,524,672
エ 建設仮勘定	59,363,868	38,798,930	1,494,656	17,043,032	1,018,603	1,008,647
(2)無形固定資産	26,346,788	7,938,224	3,391,536	9,782,807	359,119	4,875,102
(3)投資その他の資産	268,804,429	125,561,864	9,429,685	72,211,968	8,860,071	52,740,841
ア 出資金	19,045,029	18,554,974	10,490	56,172	9,317	414,076
内 他公営企業出資金	424,380	-	-	10,620	260	413,500
訳 その他出資金	18,620,649	18,554,974	10,490	45,552	9,057	576
イ 長期貸付金	23,489,638	4,570,923	479,373	14,054,994	655,542	3,728,806
内 他会計貸付金	6,509,604	-	-	5,741,000	100,000	668,604
訳 その他貸付金	16,980,034	4,570,923	479,373	8,313,994	555,542	3,060,202
ウ 基金	15,158,743	4,745,318	177,132	3,887,402	3,266,443	3,082,448
エ 投資有価証券	27,490,878	5,184,686	-	10,102,956	2,236,132	9,967,104
オ 前払退職手当組合負担金	7,160,527	-	-	1,938,393	108,577	5,113,557
2. 流動資産	1,630,435,185	450,185,063	81,365,529	804,834,277	75,811,760	218,238,556
うち						
(1)現金及び預金	834,256,533	206,350,304	31,034,658	441,831,813	45,707,375	109,332,383
(2)未収金及び未収収益	751,908,468	221,829,617	49,787,898	349,693,321	28,778,675	101,818,957
(3)貸倒引当金(Δ)	8,097,632	3,896,332	655,464	2,529,170	380,539	636,127
(4)貯蔵品	26,804,263	8,288,838	1,200,118	11,779,757	1,486,498	4,049,052
(5)短期有価証券	4,197,264	433,019	-	2,533,472	1,500	1,229,273
(6)短期貸付金	925,419	-	-	535,419	-	390,000
うち一般短期貸付金	410,419	-	-	20,419	-	390,000
うち他会計貸付金	515,000	-	-	515,000	-	-
3. 繰延資産	131,685	-	-	113,712	17,473	500
4. 資産合計	6,384,921,644	1,919,634,655	463,090,874	2,844,806,989	321,483,998	835,905,628
5. 固定負債	3,528,000,924	1,169,303,572	337,937,179	1,477,627,477	127,373,988	415,758,708
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,737,722,818	864,691,997	277,963,290	1,138,670,555	113,195,401	343,201,575
(2)その他の企業債	41,098,889	5,181,048	13,161,735	15,801,287	3,931,654	3,023,165
(3)再建債	-	-	-	-	-	-
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	36,155,957	23,845,852	41,909	11,033,419	452,100	782,677
(5)その他の長期借入金	100,225,265	56,415,213	3,700,000	37,056,569	310,314	2,743,169
(6)引当金	571,884,681	205,130,006	35,521,819	260,587,098	9,090,802	61,554,956
ア 退職給付引当金	563,359,247	204,013,516	35,521,819	256,648,444	7,787,929	59,387,539
イ 特別修繕引当金	3,230,692	860,000	-	900,880	110,760	1,359,052
ウ その他引当金	5,294,742	256,490	-	3,037,774	1,192,113	808,365
(7)リース債務	30,214,185	12,352,819	1,937,910	14,142,294	390,417	1,390,745
(8)その他	10,699,129	1,686,637	5,610,516	336,255	3,300	3,062,421
6. 流動負債	958,277,227	319,059,521	62,822,123	423,061,405	35,803,651	117,530,527
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	314,026,341	104,845,479	23,451,888	132,493,515	14,368,553	38,868,906
(2)その他の企業債	2,126,439	437,863	324,845	1,034,459	259,215	70,057
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	999,165	653,420	-	149,779	95,210	100,756
(4)その他の長期借入金	5,098,598	2,860,000	200,000	1,643,012	100,000	295,586
(5)引当金	127,458,686	36,224,686	7,143,672	60,213,106	6,130,679	17,746,543
ア 退職給付引当金	1,648,383	-	-	1,299,452	1,626	347,305
イ 賞与引当金	122,015,765	34,536,199	7,069,477	57,517,731	5,914,550	16,977,808
ウ 修繕引当金	239,168	-	-	54,473	-	184,695
エ 特別修繕引当金	50,000	-	-	-	-	50,000
オ その他引当金	3,505,370	1,688,487	74,195	1,341,450	214,503	186,735
(6)リース債務	11,914,427	5,421,131	833,874	4,984,745	262,680	411,997
(7)一時借入金	64,937,298	13,566,600	310,000	35,066,698	4,474,000	11,520,000
(8)未払金及び未払費用	396,600,240	135,352,861	29,106,355	178,451,966	9,508,844	44,180,214
(9)前受金及び前受収益	1,217,685	142,879	1,556	965,322	9,827	98,101
(10)その他	33,898,348	19,554,602	1,449,933	8,058,803	594,643	4,240,367
7. 繰延収益	648,370,859	180,157,412	27,678,375	282,164,023	52,459,428	105,911,621
(1)長期前受金	1,861,865,314	582,362,235	121,961,764	765,534,121	116,530,195	275,476,999
ア 国庫補助金	282,987,245	84,775,214	33,783,767	100,920,246	31,736,368	31,771,650
イ 都道府県補助金	296,667,772	27,686,131	4,711,210	168,877,622	20,261,581	75,031,228
ウ 工事負担金	43,500,130	37,241,911	40,000	3,355,667	1,435,679	1,426,873
エ 他会計繰入金	1,072,264,149	350,725,368	72,207,064	445,911,970	45,885,403	157,534,344
オ 寄付	12,690,488	1,079,747	192,067	6,515,454	2,206,168	2,697,052
カ 受贈	40,153,593	16,961,646	747,662	17,089,484	1,595,874	3,758,927
キ その他	113,601,937	63,792,218	10,279,994	22,863,678	13,409,122	3,256,925
(2)長期前受金収益化累計額(Δ)	1,213,494,455	402,204,823	94,283,389	483,370,098	64,070,767	169,565,378
8. 負債合計	5,134,649,010	1,668,520,505	428,437,677	2,182,852,905	215,637,067	639,200,856
9. 資本金	2,565,144,033	585,089,665	140,268,789	1,379,241,301	185,526,878	275,017,400
ア 固有資本金(引継資本金)	353,660,261	117,232,455	45,575,014	143,352,495	23,002,172	24,498,125
イ 繰入金資本金	1,992,145,715	432,915,141	88,811,105	1,104,964,909	150,869,847	214,584,713
10. 剰余金	-1,314,801,473	-333,975,515	-105,615,592	-717,227,909	-79,680,447	-78,302,824
(1)資本剰余金	358,126,244	154,423,410	27,604,352	122,710,682	13,862,430	39,525,370
ア 国庫補助金	30,436,486	16,292,745	3,065,647	6,965,816	1,764,243	2,348,035
イ 都道府県補助金	33,662,646	18,868,429	769,315	3,818,065	1,286,274	8,920,563
ウ 工事負担金	1,852,503	89,177	-	1,257,174	49,397	456,755
エ 再評価積立金	79,612	66,890	-	4,338	1,276	7,108
オ その他	292,094,997	119,106,169	23,769,390	110,665,289	10,761,240	27,792,909
(2)利益剰余金	-1,672,927,717	-488,398,925	-133,219,944	-839,937,777	-93,542,877	-117,828,194
ア 減価積立金	17,999,672	1,303,304	283,822	12,931,986	1,631,559	1,849,001
イ 利益積立金	4,934,300	273,696	-	1,533,921	582,569	2,544,114
ウ 建設改良積立金	25,985,822	2,819,539	329,303	14,566,842	794,811	7,475,327
エ その他積立金	1,384,387	-	-	435,087	222,823	726,477
オ 当年度未処分利益剰余金	119,484,484	17,056,920	4,294,231	62,630,179	9,936,997	25,566,157
当年度未処理欠損金	1,842,716,382	509,852,384	138,127,300	932,035,792	106,711,636	155,989,270
うち						
經常利益	129,324,737	27,228,074	6,907,601	70,623,264	3,965,595	20,600,203
經常損失	49,288,101	6,495,814	2,837,899	29,459,246	4,291,557	6,203,585
うち						
当年度純利益	146,793,521	30,771,461	14,729,315	72,546,532	4,474,648	24,271,565
当年度純損失	52,426,675	10,132,349	1,741,363	30,374,553	3,418,610	6,759,800
11. その他有価証券評価差額	-69,926	-	-	-60,122	-	-9,804
12. 資本合計	1,250,272,634	251,114,150	34,653,197	661,954,084	105,846,431	196,704,772
13. 負債資本合計	6,384,921,644	1,919,634,655	463,090,874	2,844,806,989	321,483,998	835,905,628
14. 累積欠損金	1,842,716,382	509,852,384	138,127,300	932,035,792	106,711,636	155,989,270
15. 不良債務	18,136,649	4,337,838	-	11,264,733	1,058,414	1,475,664
16. 実質資金不足額	17,937,249	4,337,838	-	11,219,333	1,058,414	1,321,664
17. 赤字団体数	248	12	7	123	74	32
18. 累積欠損金を有する団体数	442	30	13	235	110	54
19. 不良債務を有する団体数	42	1	-	26	9	6

(注)建設中の病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (7) 貸借対照表

#### イ 経営主体別

##### (イ) 黒字団体

(単位:千円)

経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
項目						
1. 固定資産	2,939,666,302	979,851,513	252,042,329	1,161,323,602	136,342,708	410,106,150
(1)有形固定資産	2,748,588,664	891,781,824	241,105,077	1,114,344,144	130,210,278	371,147,341
ア 土地	369,133,752	84,551,226	58,341,227	162,938,084	12,778,609	50,524,606
イ 償却資産	5,440,192,824	1,736,972,433	379,741,262	2,327,949,545	267,893,415	727,636,169
うちリース資産	64,163,409	27,544,696	2,346,220	30,198,242	1,410,895	2,663,356
ウ 減価償却累計額(Δ)	3,104,248,347	959,184,295	197,939,427	1,387,332,983	151,433,651	408,357,991
うちリース資産減価償却累計額(Δ)	30,904,386	11,520,177	972,932	15,915,374	967,504	1,528,399
エ 建設仮勘定	42,305,660	29,260,143	751,630	10,350,539	969,901	973,447
(2)無形固定資産	15,804,087	3,534,358	2,661,491	6,002,165	78,281	3,527,792
(3)投資その他の資産	175,273,551	84,535,331	8,275,761	40,977,293	6,054,149	35,431,017
ア 出資金	43,020	7,700	5,526	28,960	504	330
内 他公営企業出資金	10,260	-	-	10,000	260	-
訳 その他出資金	32,760	7,700	5,526	18,960	244	330
イ 長期貸付金	18,410,500	4,550,473	98,346	11,288,478	408,002	2,065,201
内 他会計貸付金	5,841,000	-	-	5,741,000	100,000	-
訳 その他貸付金	12,569,500	4,550,473	98,346	5,547,478	308,002	2,065,201
ウ 基金	9,939,226	4,683,356	-	1,750,073	3,248,586	257,211
エ 投資有価証券	13,700,969	2,003,489	-	6,391,274	730,752	4,575,454
オ 前払退職手当組合負担金	4,927,446	-	-	1,545,393	-	3,382,053
2. 流動資産	1,104,689,055	332,237,476	48,000,113	517,423,078	46,614,007	160,414,381
うち						
(1)現金及び預金	562,141,705	146,150,275	15,257,161	288,454,322	29,785,251	82,494,696
(2)未収金及び未収収益	512,020,021	166,399,586	32,370,321	223,047,484	16,159,482	74,043,148
(3)貸倒引当金(Δ)	5,676,917	2,801,987	352,802	1,716,205	312,887	493,036
(4)貯蔵品	16,686,917	5,542,830	737,951	6,864,416	772,752	2,768,968
(5)短期有価証券	1,792,103	430,019	-	131,811	1,500	1,228,773
(6)短期貸付金	15,600	-	-	15,600	-	-
うち一般短期貸付金	600	-	-	600	-	-
うち他会計貸付金	15,000	-	-	15,000	-	-
3. 繰延資産	131,185	-	-	113,712	17,473	-
4. 資産合計	4,044,486,542	1,312,088,989	300,042,442	1,678,860,392	182,974,188	570,520,531
5. 固定負債	2,138,648,154	714,336,518	219,548,715	859,544,312	67,329,661	277,888,948
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,622,670,098	505,730,830	177,599,237	647,343,007	59,858,840	232,138,184
(2)その他の企業債	25,903,941	4,090,883	12,891,735	5,927,084	2,242,835	751,404
(3)再建債	-	-	-	-	-	-
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	18,477,286	10,502,623	41,909	7,733,234	-	199,520
(5)その他の長期借入金	51,475,908	22,493,465	3,700,000	23,630,457	314	1,651,672
(6)引当金	393,575,018	158,326,087	23,571,752	164,489,682	5,023,689	42,163,808
ア 退職給付引当金	387,261,504	157,209,597	23,571,752	161,527,657	4,081,331	40,870,867
イ 特別修繕引当金	2,910,967	860,000	-	842,595	76,388	1,131,984
ウ その他引当金	3,402,547	256,490	-	2,119,430	865,670	160,957
(7)リース債務	24,438,525	11,510,993	1,744,082	10,326,462	200,683	656,305
(8)その他	2,107,378	1,681,637	-	94,386	3,300	328,055
6. 流動負債	608,771,353	231,440,108	38,501,477	246,562,662	18,103,571	74,163,535
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	203,160,611	71,603,139	14,738,868	83,199,915	8,326,430	25,292,259
(2)その他の企業債	1,375,620	312,928	324,845	451,664	246,442	39,741
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	284,900	229,238	-	55,662	-	-
(4)その他の長期借入金	2,727,011	1,300,000	200,000	1,006,237	75,000	145,774
(5)引当金	82,069,395	25,352,276	4,046,286	36,677,091	3,355,315	12,638,427
ア 退職給付引当金	819,656	-	-	762,747	1,626	55,283
イ 賞与引当金	79,317,875	24,823,807	4,046,286	34,985,409	3,239,441	12,222,932
ウ 修繕引当金	223,707	-	-	45,102	-	178,605
エ 特別修繕引当金	50,000	-	-	-	-	50,000
オ その他引当金	1,658,157	528,469	-	883,833	114,248	131,607
(6)リース債務	9,715,219	5,039,286	703,011	3,590,890	112,492	269,540
(7)一時借入金	30,398,878	13,566,600	310,000	12,782,278	560,000	3,180,000
(8)未払金及び未払費用	254,173,159	96,952,667	17,662,888	103,789,626	5,088,612	30,679,366
(9)前受金及び前受収益	750,550	7,494	1,556	643,299	100	98,100
(10)その他	24,116,010	17,076,480	514,023	4,366,000	339,180	1,820,327
7. 繰延収益	408,255,316	116,564,647	23,358,783	170,029,531	29,907,869	68,394,486
(1)長期前受金	1,198,271,530	364,834,469	77,243,593	502,980,026	69,269,247	183,944,195
ア 国庫補助金	190,308,137	65,000,050	33,043,955	54,814,793	16,556,333	20,893,006
イ 都道府県補助金	199,407,848	21,761,968	2,550,231	105,038,546	13,814,915	56,242,188
ウ 工事負担金	3,097,020	609,107	40,000	1,164,274	922,791	360,848
エ 他会計繰入金	693,449,053	223,084,002	31,059,657	314,651,580	25,239,473	99,414,341
オ 寄付	9,488,974	559,576	139,594	4,254,338	2,067,735	2,467,731
カ 受贈	25,583,005	13,382,794	568,217	8,891,443	1,249,090	1,491,461
キ その他	76,937,943	40,436,972	9,841,939	14,165,052	9,418,910	3,074,620
(2)長期前受金収益化累計額(Δ)	790,016,214	248,269,822	53,884,810	332,950,495	39,361,378	115,549,709
8. 負債合計	3,155,674,823	1,062,341,273	281,408,975	1,276,136,505	115,341,101	420,446,969
9. 資本金	1,466,373,905	415,515,894	80,197,130	717,027,991	92,343,067	161,289,823
ア 固有資本金(引継資本金)	235,360,835	82,044,345	43,903,195	76,529,234	10,354,059	22,530,002
イ 繰入資本金	1,079,257,189	303,936,227	31,960,679	556,804,497	72,203,868	114,351,918
10. 剰余金	-577,552,382	-165,768,178	-61,563,663	-314,304,104	-24,709,980	-11,206,457
(1)資本剰余金	241,425,797	110,410,483	23,027,859	72,141,889	7,907,317	27,938,249
ア 国庫補助金	23,689,328	15,457,428	2,237,415	2,783,625	1,361,057	1,848,803
イ 都道府県補助金	17,290,850	3,892,734	758,650	2,858,201	937,682	8,843,583
ウ 工事負担金	425,499	2,024	-	111,645	48,947	262,883
エ 再評価積立金	75,645	65,451	-	1,815	1,271	7,108
オ その他	199,944,475	90,992,846	20,031,794	66,386,603	5,558,360	16,974,872
(2)利益剰余金	-818,978,179	-276,178,661	-84,591,522	-386,445,993	-32,617,297	-39,144,706
ア 減債積立金	13,640,258	1,238,761	283,822	9,850,021	841,400	1,426,254
イ 利益積立金	3,772,713	273,696	-	771,331	186,669	2,541,017
ウ 建設改良積立金	20,856,133	2,819,539	329,303	10,285,698	204,583	7,217,010
エ その他積立金	1,317,320	-	-	428,020	162,823	726,477
オ 当年度未処分利益剰余金	107,057,023	15,048,878	4,294,231	55,511,476	8,693,277	23,509,161
当年度未処理欠損金	965,621,626	295,559,535	89,498,878	463,292,539	42,706,049	74,564,625
うち						
経常利益	129,323,051	27,226,388	6,907,601	70,623,264	3,965,595	20,600,203
経常損失	-	-	-	-	-	-
うち						
当年度純利益	132,118,103	27,361,857	6,256,134	70,600,011	4,320,671	23,579,430
当年度純損失	10,050,282	6,152,928	526,238	1,852,376	1,890	1,516,850
11. その他有価証券評価差額	-9,804	-	-	-	-	-9,804
12. 資本合計	888,811,719	249,747,716	18,633,467	402,723,887	67,633,087	150,073,562
13. 負債資本合計	4,044,486,542	1,312,088,989	300,042,442	1,678,860,392	182,974,188	570,520,531
14. 累積欠損金	965,621,626	295,559,535	89,498,878	463,292,539	42,706,049	74,564,625
15. 不良債務	6,675,046	4,337,838	-	2,145,569	128,724	62,915
16. 実質資金不足額	6,631,646	4,337,838	-	2,102,169	128,724	62,915
17. 赤字団体数	-	-	-	-	-	-
18. 累積欠損金を有する団体数	225	18	7	126	45	29
19. 不良債務を有する団体数	12	1	1	8	2	1

※建設中及び想定企業会計の団体を除いた数字である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (7) 貸借対照表

#### イ 経営主体別

#### (ウ) 赤字団体

(単位:千円)

経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
項目						
1. 固定資産	1,812,256,128	487,165,735	129,683,016	878,535,398	109,311,557	207,560,422
(1)有形固定資産	1,708,231,946	441,784,733	127,799,047	843,520,081	106,224,797	188,903,288
ア 土地	228,193,888	50,789,067	16,836,512	126,596,229	8,903,137	25,068,943
イ 償却資産	3,229,257,411	803,369,913	257,451,243	1,576,100,623	217,201,085	375,134,547
うちリース資産	21,511,570	2,022,047	2,139,997	12,427,708	1,866,260	3,055,558
ウ 減価償却累計額(Δ)	1,779,308,064	434,825,118	147,244,739	865,944,603	119,958,033	211,335,571
うちリース資産減価償却累計額(Δ)	12,521,557	889,912	1,775,090	6,527,176	1,333,106	1,996,273
エ 建設仮勘定	16,998,797	9,479,376	743,026	6,692,493	48,702	35,200
(2)無形固定資産	10,521,041	4,382,206	730,045	3,780,642	280,838	1,347,310
(3)投資その他の資産	93,503,141	40,998,796	1,153,924	31,234,675	2,805,922	17,309,824
ア 出資金	19,002,009	18,547,274	4,964	27,212	8,813	413,746
内 他公営企業出資金	414,120	-	-	620	-	413,500
訳 その他出資金	18,587,889	18,547,274	4,964	26,592	8,813	246
イ 長期貸付金	5,079,138	20,450	381,027	2,766,516	247,540	1,663,605
内 他会計貸付金	668,604	-	-	-	-	668,604
訳 その他貸付金	4,410,534	20,450	381,027	2,766,516	247,540	995,001
ウ 基金	5,219,517	61,962	177,132	2,137,329	17,857	2,825,237
エ 投資有価証券	13,789,909	3,181,197	-	3,711,682	1,505,380	5,391,650
オ 前払退職手当組合負担金	2,233,081	-	-	393,000	108,577	1,731,504
2. 流動資産	523,395,814	115,597,271	33,365,416	287,411,199	29,197,753	57,824,175
うち						
(1)現金及び預金	270,355,712	58,440,913	15,777,497	153,377,491	15,922,124	26,837,687
(2)未収金及び未収収益	239,336,789	54,878,373	17,417,577	126,645,837	12,619,193	27,775,809
(3)貸倒引当金(Δ)	2,420,527	1,094,157	302,662	812,965	67,652	143,091
(4)貯蔵品	10,106,299	2,734,961	462,167	4,915,341	713,746	1,280,084
(5)短期有価証券	2,405,161	3,000	-	2,401,661	-	500
(6)短期貸付金	909,819	-	-	519,819	-	390,000
うち一般短期貸付金	409,819	-	-	19,819	-	390,000
うち他会計貸付金	500,000	-	-	500,000	-	-
3. 繰延資産	500	-	-	-	-	500
4. 資産合計	2,335,652,442	602,763,006	163,048,432	1,165,946,597	138,509,310	265,385,097
5. 固定負債	1,388,957,459	454,571,743	118,388,464	618,083,165	60,044,327	107,869,760
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,114,690,409	358,598,856	100,364,053	491,327,548	53,336,561	111,063,391
(2)その他の企業債	15,166,948	1,062,165	270,000	9,874,203	1,688,819	2,271,761
(3)再建債	-	-	-	-	-	-
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	17,678,671	13,343,229	-	3,300,185	452,100	583,157
(5)その他の長期借入金	48,749,357	33,921,748	-	13,426,112	310,000	1,091,497
(6)引当金	178,309,663	46,803,919	11,950,067	96,097,416	4,067,113	19,391,148
ア 退職給付引当金	176,097,743	46,803,919	11,950,067	95,120,787	3,706,298	18,516,672
イ 特別修繕引当金	319,725	-	-	58,285	34,372	227,068
ウ その他引当金	1,892,195	-	-	918,344	326,443	647,408
(7)リース債務	5,775,660	841,826	193,828	3,815,832	189,734	734,440
(8)その他	8,586,751	-	5,610,516	241,869	-	2,734,366
6. 流動負債	349,015,374	87,128,913	24,320,646	176,498,743	17,700,080	43,366,992
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	110,775,166	33,151,776	8,713,020	49,293,600	6,042,123	13,574,647
(2)その他の企業債	750,819	124,935	-	582,795	12,773	30,316
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	714,265	424,182	-	94,117	95,210	100,756
(4)その他の長期借入金	2,371,587	1,560,000	-	636,775	25,000	149,812
(5)引当金	45,266,309	10,749,428	3,097,386	23,536,015	2,775,364	5,108,116
ア 退職給付引当金	828,727	-	-	536,705	-	292,022
イ 賞与引当金	42,574,908	9,589,410	3,023,191	22,532,322	2,675,109	4,754,876
ウ 修繕引当金	15,461	-	-	9,371	-	6,090
エ 特別修繕引当金	-	-	-	-	-	-
オ その他引当金	1,847,213	1,160,018	74,195	457,617	100,255	55,128
(6)リース債務	2,199,208	381,845	130,863	150,188	150,188	142,457
(7)一時借入金	34,538,420	-	-	22,284,420	3,914,000	8,340,000
(8)未払金及び未払費用	142,181,649	38,154,762	11,443,467	74,662,340	4,420,232	13,500,848
(9)前受金及び前受収益	467,135	135,385	-	322,023	9,727	-
(10)その他	9,750,816	2,446,600	935,910	3,692,803	255,463	2,420,040
7. 繰延収益	240,035,867	63,513,089	4,319,592	112,134,492	22,551,559	37,517,135
(1)長期前受金	663,379,600	217,313,582	44,718,171	262,554,095	47,260,948	91,532,804
ア 国庫補助金	92,465,207	19,561,263	739,812	46,105,453	15,180,035	10,878,644
イ 都道府県補助金	97,259,924	6,024,163	2,160,979	63,839,076	6,446,666	18,789,040
ウ 工事負担金	40,403,110	36,632,804	-	2,191,393	512,888	1,066,025
エ 他会計繰入金	378,815,096	127,641,366	41,147,407	131,260,390	20,645,930	58,120,003
オ 寄付	3,201,514	520,171	52,473	2,261,116	138,433	229,321
カ 受贈	14,570,305	3,578,569	179,445	8,198,041	346,784	2,267,466
キ その他	36,664,444	23,355,246	438,055	8,698,626	3,990,212	182,305
(2)長期前受金収益化累計額(Δ)	423,343,733	153,800,493	40,398,579	150,419,603	47,260,948	54,015,669
8. 負債合計	1,978,008,700	605,213,745	147,028,702	906,716,400	100,295,966	218,753,887
9. 資本金	1,073,053,400	143,857,043	60,071,659	662,213,310	93,183,811	113,727,577
ア 固有資本金(引継資本金)	117,247,942	34,136,626	1,671,819	66,823,261	12,648,113	1,968,123
イ 繰入資本金	888,223,282	104,313,670	56,850,426	548,160,412	78,665,979	100,232,795
10. 剰余金	-715,349,536	-146,307,782	-44,051,929	-402,922,991	-54,970,467	-67,096,367
(1)資本剰余金	116,365,803	43,678,283	4,576,493	50,568,793	5,955,113	11,587,121
ア 国庫補助金	6,425,777	513,936	828,232	4,182,191	403,186	498,232
イ 都道府県補助金	16,371,796	14,975,695	10,665	959,864	348,592	76,980
ウ 工事負担金	1,427,004	87,153	-	1,145,529	450	193,872
エ 再評価積立金	3,967	1,439	-	2,523	5	-
オ その他	92,137,259	28,100,060	3,737,596	44,278,686	5,202,880	10,818,037
(2)利益剰余金	-831,715,339	-189,986,065	-48,628,422	-453,491,784	-60,925,580	-78,683,488
ア 減価積立金	4,359,414	64,543	-	3,081,965	790,159	422,747
イ 利益積立金	1,161,587	-	-	762,590	395,900	3,097
ウ 建設改良積立金	5,129,689	-	-	4,281,144	590,228	258,317
エ その他積立金	67,067	-	-	7,067	60,000	-
オ 当年度未処分利益剰余金	12,427,461	2,008,042	-	7,118,703	1,243,720	2,056,996
当年度未処理欠損金	854,860,557	192,058,650	48,628,422	468,743,253	64,005,587	81,424,645
うち						
経常利益	-	-	-	-	-	-
経常損失	49,116,787	6,495,814	2,667,042	29,459,246	4,291,557	6,203,128
うち						
当年度純利益	14,674,196	3,408,382	8,473,181	1,946,521	153,977	692,135
当年度純損失	42,205,536	9,379,421	1,044,268	28,522,177	3,416,720	5,242,950
11. その他有価証券評価差額	-60,122	-	-	-60,122	-	-
12. 資本合計	357,643,742	-2,450,739	16,019,730	259,230,197	38,213,344	46,631,210
13. 負債資本合計	2,335,652,442	602,763,006	163,048,432	1,165,946,597	138,509,310	265,385,097
14. 累積欠損金	854,860,557	192,058,650	48,628,422	468,743,253	64,005,587	81,424,645
15. 不良債務	11,461,603	-	-	9,119,164	929,690	1,412,749
16. 実質資金不足額	11,305,603	-	-	9,117,164	929,690	1,258,749
17. 赤字団体数	246	12	6	123	74	31
18. 累積欠損金を有する団体数	216	11	6	109	65	25
19. 不良債務を有する団体数	30	-	-	18	7	5

※建設中及び想定企業会計の団体を除いた数字である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (8) 資本収支の状況

#### ア 年度別推移

(単位:千円, %)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2
資本的収入(a)		542,242,334	546,902,169	543,141,080	503,420,105	504,350,732
企業債		283,566,895	293,789,051	288,191,860	266,048,121	226,327,702
他会計出資金		52,627,424	61,263,500	58,952,171	54,884,219	48,674,298
他会計負担金		122,723,878	118,729,238	128,619,511	123,098,893	128,808,810
他会計借入金		5,947,985	6,398,398	5,648,643	5,401,670	4,958,277
他会計補助金		3,974,179	4,636,871	3,835,585	4,114,828	7,782,467
国庫(県)補助金		30,577,998	25,141,310	19,617,679	12,760,377	46,833,684
再建債(特例債を含む)		-	-	-	-	-
その他		42,823,975	36,943,801	38,275,631	37,111,997	40,965,494
翌年度へ繰り越される支出の財源充当分(b)		263,876	207,512	442,965	10,646,718	1,439,327
前年度同意等債で今年度収入分(c)		9,003,338	7,258,400	1,897,800	2,222,500	911,300
純計(a)-[(b)+(c)]= (d)		532,975,120	539,436,257	540,800,315	490,550,887	502,000,105
資本的支出(e)		745,929,068	734,679,905	768,195,987	687,046,113	701,172,129
建設改良費		390,082,455	386,607,127	369,736,562	334,807,270	333,050,368
企業債償還金		333,830,871	324,437,460	354,326,253	332,946,495	348,288,176
その他		22,015,742	23,635,318	44,133,172	19,292,348	19,833,585
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(f)		215,418,259	197,621,171	236,796,423	204,749,829	204,272,780
補填財源(g)		205,836,367	190,797,507	229,081,163	192,157,563	195,259,045
過年度分損益勘定留保資金		162,389,238	152,216,323	181,331,741	126,824,113	129,722,057
当年度分損益勘定留保資金		19,890,543	20,231,541	23,223,541	21,542,258	28,485,997
利益剰余金処分額		41,253	815,458	65,320	96,912	49,863
繰越工事資金		3,492,704	1,841,518	124,491	307,434	218,823
その他		20,022,629	15,692,667	24,336,070	43,386,846	36,782,305
補填財源不足額(f)-(g)=(h)		9,581,892	6,823,664	7,715,260	12,592,266	8,892,863
財源不足率(h)÷(e)×100		1.3	0.9	1.0	1.8	1.3

# 病院事業

## 1. 総括表

### (8) 資本収支の状況

#### イ 経営主体別

(単位:千円)

項目	経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 資本的収入							
(1) 企業債		226,327,702	105,554,800	6,511,400	89,675,900	5,305,352	19,280,250
ア 建設改良のための企業債		208,532,308	93,252,000	6,511,400	85,286,000	4,939,758	18,543,150
イ その他		17,795,394	12,302,800	-	4,389,900	365,594	737,100
うち							
民間資金による借換にかかるもの		13,256,094	12,226,000	-	937,100	92,994	-
うち							
市中銀行		714,594	3,000	-	618,600	92,994	-
市中銀行以外の金融機関		658,200	507,000	-	151,200	-	-
市場公募債		11,716,000	11,716,000	-	-	-	-
その他		167,300	-	-	167,300	-	-
(2) 他会計出資金		48,674,298	777,432	1,205,133	35,600,877	4,633,236	6,457,620
(3) 他会計負担金		128,808,810	51,419,110	13,049,845	42,614,638	4,901,415	16,823,802
(4) 他会計借入金		4,958,277	3,364,981	-	1,295,500	155,400	142,396
(5) 他会計補助金		7,782,467	5,898,035	225,455	923,491	444,109	291,377
(6) 固定資産売却代金		3,737,209	319,152	110	3,290,514	32,584	94,849
(7) 国庫補助金		40,104,787	7,991,678	1,600,279	20,944,552	3,511,091	6,057,187
(8) 都道府県補助金		6,728,897	374,962	329,011	3,916,760	937,451	1,170,713
(9) 工事負担金		64,904	3,905	-	49,161	11,838	-
(10) その他		37,163,381	12,535,236	8,972,946	12,939,809	875,198	1,840,192
(11) 計(a)		504,350,732	188,239,291	31,894,179	211,251,202	20,807,674	52,158,386
(12) うち翌年度へ繰越される財源充当額(b)		1,439,327	724,405	55,700	467,485	150,211	41,526
(13) 前年度同意等債で今年度収入分(c)		911,300	695,100	-	216,200	-	-
(14) 純計(a) - [(b) + (c)](d)		502,000,105	186,819,786	31,838,479	210,567,517	20,657,463	52,116,860
2. 資本的支出							
(1) 建設改良費		333,050,368	135,128,745	11,233,375	143,926,835	12,255,658	30,505,755
ア 職員給与費		1,523,638	867,631	92,266	560,798	2,520	423
イ 建設利息		120,843	109,875	-	10,968	-	-
(2) 企業債償還金		348,288,176	122,328,130	31,472,069	139,367,342	15,275,220	39,845,415
ア 建設改良のための企業債償還金		329,940,245	105,182,548	31,178,447	138,703,618	15,040,645	39,834,987
イ その他		18,347,931	17,145,582	293,622	663,724	234,575	10,428
(3) 他会計からの長期借入金返還金		8,204,219	5,518,658	-	2,254,995	153,490	277,076
(4) 他会計への支出金		206,082	-	-	200,900	-	5,182
(5) その他		11,423,284	1,560,270	806,338	6,104,456	494,846	2,457,374
(6) 計(e)		701,172,129	264,535,803	43,511,782	291,854,528	28,179,214	73,090,802
3. 差引(d) - (e)							
(1) 差額		5,100,756	793,028	869	3,991,177	194,430	121,252
(2) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(Δ)(f)		204,272,780	78,509,045	11,674,172	85,278,188	7,716,181	21,095,194
4. (f)の補填財源							
(1) 過年度分損益勘定留保資金		129,722,057	42,183,703	5,887,003	60,516,231	4,727,777	16,407,343
(2) 当年度分損益勘定留保資金		28,485,997	8,631,985	1,846,164	12,933,659	2,496,934	2,577,255
(3) 繰越利益剰余金処分額		-	-	-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額		49,863	-	-	-	49,863	-
(5) 積立金取りくずし額		5,409,169	703,669	888,239	3,625,050	29,534	162,677
(6) 繰越工事資金		218,823	4,429	-	214,394	-	-
(7) その他		31,373,136	24,481,602	2,110,992	3,958,057	207,325	615,160
(8) 計		195,259,045	76,005,388	10,732,398	81,247,391	7,511,433	19,762,435
5. 補填財源不足額		8,892,863	2,503,657	941,774	4,030,797	204,748	1,211,887
6. 財源不足率(%)		1.3	0.9	2.2	1.4	0.7	1.7
7. 当年度同意等債で未借入または未発行の額		979,600	579,000	-	231,600	15,000	154,000
8. 他会計繰入金		190,223,852	61,459,558	14,480,433	80,434,506	10,134,160	23,715,195
9. 他会計繰入金対資本的収入比率(%)		37.9	32.9	45.5	38.2	49.1	45.5



# 病院事業

## 1. 総括表

### (8) 資本収支の状況

#### ウ 経営規模別

項目	規模	総計	一般病院				
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満
1. 資本的収入							
(1) 企業債		226,327,702	63,509,548	44,373,898	33,085,116	27,053,463	19,204,940
ア 建設改良のための企業債		208,532,308	56,799,048	42,940,898	31,497,916	25,559,863	18,634,785
イ その他		17,795,394	6,710,500	1,432,900	1,587,200	1,493,600	570,155
うち							
民間資金による借換にかかるもの		13,256,094	6,693,700	89,100	240,300	648,300	-
うち							
市中銀行		714,594	-	-	-	618,600	-
市中銀行以外の金融機関		658,200	29,700	89,100	240,300	29,700	-
市場公募債		11,716,000	6,664,000	-	-	-	-
その他		167,300	-	-	-	-	-
(2) 他会計出資金		48,674,298	11,799,428	4,564,601	12,255,876	5,444,893	9,673,729
(3) 他会計負担金		128,808,810	42,263,855	17,294,542	27,946,199	13,038,953	14,797,478
(4) 他会計借入金		4,958,277	10,282	1,050,000	1,862,846	56,652	1,821,134
(5) 他会計補助金		7,782,467	1,309,883	985,421	2,815,165	587,553	158,837
(6) 固定資産売却代金		3,737,209	3,238,880	77,070	39,161	47,772	77,666
(7) 国庫補助金		40,104,787	10,133,999	6,481,419	8,482,800	3,907,650	6,713,587
(8) 都道府県補助金		6,728,897	1,206,332	708,836	1,098,061	822,330	1,100,690
(9) 工事負担金		64,904	-	3,905	6,411	-	-
(10) その他		37,163,381	14,335,176	5,168,930	8,252,874	3,885,325	3,384,489
(11) 計(a)		504,350,732	147,807,383	80,708,622	95,844,509	54,844,591	56,932,550
(12) うち翌年度へ繰越される財源充当額(b)		1,439,327	89,161	134,689	112,022	58,722	753,850
(13) 前年度同意等債で今年度収入分(c)		911,300	394,318	120,885	40,154	33,513	120,876
(14) 純計(a) - [(b) + (c)](d)		502,000,105	147,323,904	80,453,048	95,692,333	54,752,356	56,057,824
2. 資本的支出							
(1) 建設改良費		333,050,368	99,941,640	69,138,697	49,052,790	35,683,706	31,684,121
ア 職員給与費		1,523,638	316,591	702,061	108,063	90,189	141,367
イ 建設利息		120,843	11,381	70,913	5,818	11,206	774
(2) 企業債償還金		348,288,176	120,140,890	48,662,920	70,097,472	35,568,028	40,963,605
ア 建設改良のための企業債償還金		329,940,245	110,472,348	48,492,245	69,372,133	35,512,531	40,628,046
イ その他		18,347,931	9,668,542	170,675	725,339	55,497	335,559
(3) 他会計からの長期借入金返還金		8,204,219	1,599,407	922,140	1,946,123	766,366	2,558,683
(4) 他会計への支出金		206,082	5,130	52	-	-	900
(5) その他		11,423,284	2,754,302	783,174	3,674,164	751,813	1,952,681
(6) 計(e)		701,172,129	224,441,369	119,506,983	124,770,549	72,769,913	77,159,990
3. 差引(d) - (e)							
(1) 差額		5,100,756	2,321,708	274,720	636,624	159,281	456,550
(2) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(Δ)(f)		204,272,780	79,439,173	39,328,655	29,714,840	18,176,838	21,558,716
4. (f)の補填財源							
(1) 過年度分損益勘定留保資金		129,722,057	59,078,859	21,082,879	17,769,154	8,433,257	14,197,547
(2) 当年度分損益勘定留保資金		28,485,997	8,530,656	4,699,643	5,887,250	2,960,482	3,510,616
(3) 繰越利益剰余金処分額		-	-	-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額		49,863	-	-	-	-	50,679
(5) 積立金取りくずし額		5,409,169	3,300,691	981,160	333,438	190,438	554,909
(6) 繰越工事資金		218,823	212,491	1,022	-	2,975	2,053
(7) その他		31,373,136	4,627,435	11,779,819	4,728,340	4,978,572	1,911,361
(8) 計		195,259,045	75,750,132	38,544,523	28,718,182	16,565,724	20,227,165
5. 補填財源不足額		8,892,863	3,689,041	784,132	996,658	1,611,114	1,331,551
6. 財源不足率(%)		1.3	1.6	0.7	0.8	2.2	1.7
7. 当年度同意等債で未借入または未発行の額		979,600	398,891	227,626	73,508	196,158	58,010
8. 他会計繰入金		190,223,852	55,383,448	23,894,564	44,880,086	19,128,051	26,451,178
9. 他会計繰入金対資本的収入比率(%)		37.9	37.6	29.7	46.9	34.9	47.2

(単位:千円)

項目	規模			結核病院	精神科病院	建設中の病院
	50床以上 100床未満	50床未満	計			
1. 資本的収入						
(1) 企業債	12,850,731	2,045,995	202,123,691	-	13,097,011	11,107,000
ア 建設改良のための企業債	12,401,392	1,878,695	189,712,697	-	7,712,611	11,107,000
イ その他	449,339	167,300	12,410,994	-	5,384,400	-
うち						
民間資金による借換にかかるもの	92,994	167,300	7,931,694	-	5,324,400	-
うち						
市中銀行	92,994	-	711,594	-	3,000	-
市中銀行以外の金融機関	-	-	388,800	-	269,400	-
市場公券債	-	-	6,664,000	-	5,052,000	-
その他	-	167,300	167,300	-	-	-
(2) 他会計出資金	3,916,519	887,638	48,542,684	-	116,822	14,792
(3) 他会計負担金	7,529,202	1,768,937	124,639,166	-	4,160,927	8,717
(4) 他会計借入金	60,000	95,400	4,956,314	-	1,963	-
(5) 他会計補助金	409,457	116,216	6,382,532	-	186,057	1,213,878
(6) 固定資産売却代金	24,948	70	3,505,567	-	231,642	-
(7) 国庫補助金	3,488,136	575,287	39,782,878	-	321,909	-
(8) 都道府県補助金	1,500,095	271,273	6,707,617	-	21,280	-
(9) 工事負担金	54,588	-	64,904	-	-	-
(10) その他	1,553,016	70,025	36,649,835	-	513,546	-
(11) 計(a)	31,386,692	5,830,841	473,355,188	-	18,651,157	12,344,387
(12) うち翌年度へ繰越される財源充当額(b)	147,148	34,134	1,329,726	-	105,142	4,459
(13) 前年度同意等債で今年度収入分(c)	7,383	537	717,666	-	193,634	-
(14) 純計(a) - [(b) + (c)] (d)	31,232,161	5,796,170	471,307,796	-	18,352,381	12,339,928
2. 資本的支出						
(1) 建設改良費	21,774,048	3,823,763	311,098,765	-	10,096,179	11,855,424
ア 職員給与費	21,332	-	1,379,603	-	9,901	134,134
イ 建設利息	295	-	100,387	-	207	20,249
(2) 企業債償還金	16,006,708	2,899,648	334,339,271	-	13,948,905	-
ア 建設改良のための企業債償還金	15,866,549	2,899,648	323,243,500	-	6,696,745	-
イ その他	140,159	-	11,095,771	-	7,252,160	-
(3) 他会計からの長期借入金返還金	185,931	128,490	8,107,140	-	97,079	-
(4) 他会計への支出金	200,000	-	206,082	-	-	-
(5) その他	1,040,207	11,194	10,967,535	-	455,749	-
(6) 計(e)	39,206,894	6,863,095	664,718,793	-	24,597,912	11,855,424
3. 差引(d) - (e)						
(1) 差額	426,321	130,816	4,406,020	-	209,739	484,997
(2) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(Δ) (f)	8,401,054	1,197,741	197,817,017	-	6,455,270	493
4. (f)の補填財源						
(1) 過年度分損益勘定留保資金	3,921,090	830,702	125,313,488	-	4,408,076	493
(2) 当年度分損益勘定留保資金	2,369,218	154,840	28,112,705	-	373,292	-
(3) 繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額	-	-816	49,863	-	-	-
(5) 積立金取りくずし額	13,796	6,737	5,381,169	-	28,000	-
(6) 繰越工事資金	-	-	218,541	-	282	-
(7) その他	1,623,134	164,206	29,812,867	-	1,560,269	-
(8) 計	7,927,238	1,155,669	188,888,633	-	6,369,919	493
5. 補填財源不足額	352,944	42,072	8,807,512	-	85,351	-
6. 財源不足率(%)	0.9	0.6	1.3	-	0.3	-
7. 当年度同意等債で未借入または未発行の額	7,405	15,821	977,419	-	2,181	-
8. 他会計繰入金	11,915,178	2,868,191	184,520,696	-	4,465,769	1,237,387
9. 他会計繰入金対資本的収入比率(%)	38.2	49.5	39.2	-	24.3	10.0

# 病院事業

## 1. 総括表

### (9) 費用構成表（比率）及び医業収益に対する費用比率

#### ア 年度別推移

項目	H28		H29		H30	
	金額	費用構成比	金額	費用構成比	金額	費用構成比
職員給与費	1,885,842,500	46.9	1,905,850,702	46.8	1,926,341,803	46.8
支払利息	61,154,765	1.5	57,479,118	1.4	53,434,091	1.3
うち企業債利息	60,332,360	1.5	56,707,562	1.4	52,686,868	1.3
減価償却費	311,472,109	7.7	314,562,851	7.7	316,794,264	7.7
光熱水費	58,634,552	1.5	61,691,787	1.5	64,649,531	1.6
通信運搬費	4,242,885	0.1	4,277,900	0.1	4,345,935	0.1
修繕費	31,238,637	0.8	30,879,091	0.8	31,069,154	0.8
委託料	374,125,479	9.3	380,471,189	9.3	390,675,280	9.5
医療材料費	785,683,764	19.5	802,452,870	19.7	815,291,327	19.8
給食材料費	16,389,328	0.4	16,428,133	0.4	15,670,323	0.4
その他	492,510,051	12.2	498,507,559	12.2	494,272,849	12.0
計	4,021,294,070	100.0	4,072,601,200	100.0	4,112,544,557	100.0

(単位:千円, %)

項目	R1		R2	
	金額	費用構成比	金額	費用構成比
職員給与費	1,938,391,583	46.5	2,050,411,215	48.8
支払利息	48,740,517	1.2	44,385,401	1.1
うち企業債利息	47,958,483	1.1	43,675,150	1.0
減価償却費	313,445,842	7.5	312,627,318	7.4
光熱水費	62,703,202	1.5	56,998,223	1.4
通信運搬費	4,372,086	0.1	4,902,705	0.1
修繕費	30,410,910	0.7	33,317,946	0.8
委託料	401,197,034	9.6	415,639,908	9.9
医療材料費	845,336,974	20.3	820,826,032	19.5
給食材料費	14,872,972	0.4	13,632,208	0.3
その他	511,346,828	12.3	451,668,539	10.7
計	4,170,817,948	100.0	4,204,409,495	100.0

# 病院事業

## 1. 総括表

### (9) 費用構成表(比率)及び医業収益に対する費用比率

#### イ 経営主体別(黒字・赤字別)

規模	経営主体			都道府県		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
<b>費用構成表</b>						
1 職員給与費						
(1)基本給	581,375,180	341,176,897	922,552,077	174,786,647	97,298,607	272,085,254
(2)手当	433,336,545	245,325,592	678,662,137	133,818,571	71,121,965	204,940,536
(3)報酬	47,577,382	25,563,618	73,141,000	13,331,310	4,462,830	17,794,140
(4)退職給付費	49,734,159	25,664,035	75,398,194	20,532,769	11,604,147	32,136,916
(5)法定福利費	189,556,763	110,397,532	299,954,295	56,943,669	31,909,981	88,853,650
計	1,301,580,029	748,127,674	2,049,707,703	399,412,966	216,397,530	615,810,496
2 支払利息	25,321,525	14,023,870	39,345,395	6,801,269	4,427,312	11,228,581
(1)企業債利息	24,859,958	13,775,186	38,635,144	6,607,665	4,348,116	10,955,781
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	6,295,009	4,362,896	10,657,905	399,026	1,259,654	1,658,680
(2)一時借入金利息	60,525	116,186	176,711	4,695	4,309	9,004
(3)他会計借入金等利息	401,042	132,498	533,540	188,909	74,887	263,796
3 減価償却費	188,926,117	123,545,314	312,471,431	55,958,416	37,924,203	93,882,619
4 光熱水費	35,184,859	21,813,364	56,998,223	9,456,161	6,506,915	15,963,076
5 通信運搬費	3,149,108	1,753,425	4,902,533	1,237,094	482,472	1,719,566
6 修繕費	21,796,258	11,521,688	33,317,946	6,760,531	3,524,640	10,285,171
7 委託料	268,244,326	147,394,888	415,639,214	93,423,535	40,577,949	134,001,484
8 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	58,399,489	38,363,982	96,763,471	16,472,358	15,090,794	31,563,152
注射	223,566,787	124,985,690	348,552,477	73,715,063	43,893,921	117,608,984
計	281,966,276	163,349,672	445,315,948	90,187,421	58,984,715	149,172,136
(2)その他医療材料費	247,716,601	127,793,483	375,510,084	83,054,936	35,862,305	118,917,241
(3)計	529,682,877	291,143,155	820,826,032	173,242,357	94,847,020	268,089,377
9 給食材料費	8,765,276	4,866,932	13,632,208	2,789,641	1,490,944	4,280,585
10 その他	278,637,855	173,009,809	451,647,664	72,359,515	43,074,390	115,433,905
11 費用合計	2,661,288,230	1,537,200,119	4,198,488,349	821,441,485	449,253,375	1,270,694,860
(参考)医業収益	2,142,411,274	1,158,356,776	3,300,768,050	645,432,179	319,771,081	965,203,260
<b>費用構成比率</b>						
1 職員給与費						
(1)基本給	21.8	22.2	22.0	21.3	21.7	21.4
(2)手当	16.3	16.0	16.2	16.3	15.8	16.1
(3)報酬	1.8	1.7	1.7	1.6	1.0	1.4
(4)退職給付費	1.9	1.7	1.8	2.5	2.6	2.5
(5)法定福利費	7.1	7.2	7.1	6.9	7.1	7.0
計	48.9	48.7	48.8	48.6	48.2	48.5
2 支払利息	1.0	0.9	0.9	0.8	1.0	0.9
(1)企業債利息	0.9	0.9	0.9	0.8	1.0	0.9
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.2	0.3	0.3	0.0	0.3	0.1
(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費	7.1	8.0	7.4	6.8	8.4	7.4
4 光熱水費	1.3	1.4	1.4	1.2	1.4	1.3
5 通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
6 修繕費	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
7 委託料	10.1	9.6	9.9	11.4	9.0	10.5
8 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	2.2	2.5	2.3	2.0	3.4	2.5
注射	8.4	8.1	8.3	9.0	9.8	9.3
計	10.6	10.6	10.6	11.0	13.1	11.7
(2)その他医療材料費	9.3	8.3	8.9	10.1	8.0	9.4
(3)計	19.9	18.9	19.6	21.1	21.1	21.1
9 給食材料費	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
10 その他	10.5	11.3	10.8	8.8	9.6	9.1
11 費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>医業収益に対する費用比率</b>						
1 職員給与費						
(1)基本給	27.1	29.5	27.9	27.1	30.4	28.2
(2)手当	20.2	21.2	20.6	20.7	22.2	21.2
(3)報酬	2.2	2.2	2.2	2.1	1.4	1.8
(4)退職給付費	2.3	2.2	2.3	3.2	3.6	3.3
(5)法定福利費	8.8	9.5	9.1	8.8	10.0	9.2
計	60.8	64.6	62.1	61.9	67.7	63.8
2 支払利息	1.2	1.2	1.2	1.1	1.4	1.2
(1)企業債利息	1.2	1.2	1.2	1.0	1.4	1.1
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.3	0.4	0.3	0.1	0.4	0.2
(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費	8.8	10.7	9.5	8.7	11.9	9.7
4 光熱水費	1.6	1.9	1.7	1.5	2.0	1.7
5 通信運搬費	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
6 修繕費	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
7 委託料	12.5	12.7	12.6	14.5	12.7	13.9
8 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	2.7	3.3	2.9	2.6	4.7	3.3
注射	10.4	10.8	10.6	11.4	13.7	12.2
計	13.2	14.1	13.5	14.0	18.4	15.5
(2)その他医療材料費	11.6	11.0	11.4	12.9	11.2	12.3
(3)計	24.7	25.1	24.9	26.8	29.7	27.8
9 給食材料費	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4
10 その他	13.0	14.9	13.7	11.2	13.5	12.0
11 費用合計	124.2	132.7	127.2	127.3	140.5	131.7

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

規模	経営主体	指定都市			市		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
<b>費用構成表</b>							
1	職員給与費						
(1)	基本給	28,783,686	25,170,050	53,953,736	265,568,841	160,644,714	426,213,555
(2)	手当	21,986,232	19,320,941	41,307,173	196,074,619	114,128,995	310,203,614
(3)	報酬	141,924	255,333	397,257	24,052,218	13,518,994	37,571,212
(4)	退職給付費	2,880,390	1,820,450	4,700,840	21,335,490	10,029,305	31,364,795
(5)	法定福利費	9,204,462	7,826,388	17,030,850	86,409,325	51,425,120	137,834,445
	計	62,996,694	54,393,162	117,389,856	593,440,493	349,747,128	943,187,621
2	支払利息	2,778,220	1,225,365	4,003,585	11,341,580	5,642,536	16,984,116
(1)	企業債利息	2,686,752	1,224,402	3,911,154	11,212,262	5,555,570	16,767,832
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	857,323	479,401	1,336,724	3,923,500	2,121,216	6,044,716
(2)	一時借入金利息	591	448	1,039	27,028	38,783	65,811
(3)	他会計借入金等利息	90,877	515	91,392	102,290	48,183	150,473
3	減価償却費	15,319,694	9,207,222	24,526,916	81,394,054	55,984,663	137,378,717
4	光熱水費	2,297,658	2,022,636	4,320,294	16,698,284	9,708,946	26,407,230
5	通信運搬費	103,800	107,721	211,521	1,226,205	750,296	1,976,501
6	修繕費	912,861	735,089	1,647,950	10,479,840	5,283,039	15,762,879
7	委託料	18,777,614	10,726,958	29,504,572	110,921,788	70,401,977	181,323,765
8	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	2,344,712	2,711,055	5,055,767	28,666,462	15,553,772	44,220,234
	注射	11,075,483	10,689,700	21,765,183	106,146,155	55,769,582	161,915,737
	計	13,420,195	13,400,755	26,820,950	134,812,617	71,323,354	206,135,971
(2)	その他医療材料費	12,349,056	11,764,430	24,113,486	111,765,037	62,960,305	174,725,342
(3)	計	25,769,251	25,165,185	50,934,436	246,577,654	134,283,659	380,861,313
9	給食材料費	218,200	365,381	583,581	3,700,808	1,627,979	5,328,787
10	その他	15,222,395	10,509,350	25,731,745	132,667,062	84,901,846	217,568,908
11	費用合計	144,396,387	114,458,069	258,854,456	1,208,447,768	718,332,069	1,926,779,837
	(参考) 医業収益	105,116,875	88,953,361	194,070,236	1,006,382,382	562,416,131	1,568,798,513
<b>費用構成比率</b>							
1	職員給与費						
(1)	基本給	19.9	22.0	20.8	22.0	22.4	22.1
(2)	手当	15.2	16.9	16.0	16.2	15.9	16.1
(3)	報酬	0.1	0.2	0.2	2.0	1.9	1.9
(4)	退職給付費	2.0	1.6	1.8	1.8	1.4	1.6
(5)	法定福利費	6.4	6.8	6.6	7.2	7.2	7.2
	計	43.6	47.5	45.3	49.1	48.7	49.0
2	支払利息	1.9	1.1	1.5	0.9	0.8	0.9
(1)	企業債利息	1.9	1.1	1.5	0.9	0.8	0.9
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.6	0.4	0.5	0.3	0.3	0.3
(2)	一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)	他会計借入金等利息	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	減価償却費	10.6	8.0	9.5	6.7	7.8	7.1
4	光熱水費	1.6	1.8	1.7	1.4	1.4	1.4
5	通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6	修繕費	0.6	0.6	0.6	0.9	0.7	0.8
7	委託料	13.0	9.4	11.4	9.2	9.8	9.4
8	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	1.6	2.4	2.0	2.4	2.2	2.3
	注射	7.7	9.3	8.4	8.8	7.8	8.4
	計	9.3	11.7	10.4	11.2	9.9	10.7
(2)	その他医療材料費	8.6	10.3	9.3	9.2	8.8	9.1
(3)	計	17.8	22.0	19.7	20.4	18.7	19.8
9	給食材料費	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3
10	その他	10.5	9.2	9.9	11.0	11.8	11.3
11	費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>医業収益に対する費用比率</b>							
1	職員給与費						
(1)	基本給	27.4	28.3	27.8	26.4	28.6	27.2
(2)	手当	20.9	21.7	21.3	19.5	20.3	19.8
(3)	報酬	0.1	0.3	0.2	2.4	2.4	2.4
(4)	退職給付費	2.7	2.0	2.4	2.1	1.8	2.0
(5)	法定福利費	8.8	8.8	8.8	8.6	9.1	8.8
	計	59.9	61.1	60.5	59.0	62.2	60.1
2	支払利息	2.6	1.4	2.1	1.1	1.0	1.1
(1)	企業債利息	2.6	1.4	2.0	1.1	1.0	1.1
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.8	0.5	0.7	0.4	0.4	0.4
(2)	一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)	他会計借入金等利息	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	減価償却費	14.6	10.4	12.6	8.1	10.0	8.8
4	光熱水費	2.2	2.3	2.2	1.7	1.7	1.7
5	通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6	修繕費	0.9	0.8	0.8	1.0	0.9	1.0
7	委託料	17.9	12.1	15.2	11.0	12.5	11.6
8	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	2.2	3.0	2.6	2.8	2.8	2.8
	注射	10.5	12.0	11.2	10.5	9.9	10.3
	計	12.8	15.1	13.8	13.4	12.7	13.1
(2)	その他医療材料費	11.7	13.2	12.4	11.1	11.2	11.1
(3)	計	24.5	28.3	26.2	24.5	23.9	24.3
9	給食材料費	0.2	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3
10	その他	14.5	11.8	13.3	13.2	15.1	13.9
11	費用合計	137.4	128.7	133.4	120.1	127.7	122.8

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(単位:千円, %)

規模	経営主体			組合		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
<b>費用構成表</b>						
1 職員給与費						
(1)基本給	23,659,127	20,909,843	44,568,970	88,576,879	37,153,683	125,730,562
(2)手当	15,273,680	13,618,997	28,892,677	66,183,443	27,134,694	93,318,137
(3)報酬	4,049,924	3,662,992	7,712,916	6,002,006	3,663,469	9,665,475
(4)退職給付費	186,791	239,518	426,309	4,798,719	1,970,615	6,769,334
(5)法定福利費	8,343,302	7,185,235	15,528,537	28,656,005	12,050,808	40,706,813
計	51,512,824	45,616,585	97,129,409	194,217,052	81,973,269	276,190,321
2 支払利息	1,071,918	927,427	1,999,345	3,328,538	1,801,230	5,129,768
(1)企業債利息	1,064,492	910,809	1,975,301	3,288,787	1,736,289	5,025,076
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	123,390	167,980	291,370	991,770	334,645	1,326,415
(2)一時借入金利息	3,902	10,847	14,749	24,309	61,799	86,108
(3)他会計借入金等利息	3,524	5,771	9,295	15,442	3,142	18,584
3 減価償却費	7,599,037	6,654,911	14,253,948	28,654,916	13,774,315	42,429,231
4 光熱水費	1,433,965	1,367,300	2,801,265	5,298,791	2,207,567	7,506,358
5 通信運搬費	147,455	121,606	269,061	434,554	291,330	725,884
6 修繕費	735,250	681,091	1,416,341	2,907,776	1,297,829	4,205,605
7 委託料	10,634,169	8,571,665	19,205,834	34,487,220	17,116,339	51,603,559
8 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	2,170,441	2,327,026	4,497,467	8,745,516	2,681,335	11,426,851
注射	3,132,696	2,608,785	5,741,481	29,497,390	12,023,702	41,521,092
計	5,303,137	4,935,811	10,238,948	38,242,906	14,705,037	52,947,943
(2)その他医療材料費	4,261,466	3,918,366	8,179,832	36,286,106	13,288,077	49,574,183
(3)計	9,564,603	8,854,177	18,418,780	74,529,012	27,993,114	102,522,126
9 給食材料費	537,118	470,253	1,007,371	1,519,509	912,375	2,431,884
10 その他	14,203,322	14,842,519	29,045,841	44,185,561	19,681,704	63,867,265
11 費用合計	97,439,661	88,107,534	185,547,195	389,562,929	167,049,072	556,612,001
(参考) 医業収益	69,147,456	57,729,241	126,876,697	316,332,382	129,486,962	445,819,344
<b>費用構成比率</b>						
1 職員給与費						
(1)基本給	24.3	23.7	24.0	22.7	22.2	22.6
(2)手当	15.7	15.5	15.6	17.0	16.2	16.8
(3)報酬	4.2	4.2	4.2	1.5	2.2	1.7
(4)退職給付費	0.2	0.3	0.2	1.2	1.2	1.2
(5)法定福利費	8.6	8.2	8.4	7.4	7.2	7.3
計	52.9	51.8	52.3	49.9	49.1	49.6
2 支払利息	1.1	1.1	1.1	0.9	1.1	0.9
(1)企業債利息	1.1	1.0	1.1	0.8	1.0	0.9
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費	7.8	7.6	7.7	7.4	8.2	7.6
4 光熱水費	1.5	1.6	1.5	1.4	1.3	1.3
5 通信運搬費	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
6 修繕費	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8
7 委託料	10.9	9.7	10.4	8.9	10.2	9.3
8 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	2.2	2.6	2.4	2.2	1.6	2.1
注射	3.2	3.0	3.1	7.6	7.2	7.5
計	5.4	5.6	5.5	9.8	8.8	9.5
(2)その他医療材料費	4.4	4.4	4.4	9.3	8.0	8.9
(3)計	9.8	10.0	9.9	19.1	16.8	18.4
9 給食材料費	0.6	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4
10 その他	14.6	16.8	15.7	11.3	11.8	11.5
11 費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>医業収益に対する費用比率</b>						
1 職員給与費						
(1)基本給	34.2	36.2	35.1	28.0	28.7	28.2
(2)手当	22.1	23.6	22.8	20.9	21.0	20.9
(3)報酬	5.9	6.3	6.1	1.9	2.8	2.2
(4)退職給付費	0.3	0.4	0.3	1.5	1.5	1.5
(5)法定福利費	12.1	12.4	12.2	9.1	9.3	9.1
計	74.5	79.0	76.6	61.4	63.3	62.0
2 支払利息	1.6	1.6	1.6	1.1	1.4	1.2
(1)企業債利息	1.5	1.6	1.6	1.0	1.3	1.1
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3
(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費	11.0	11.5	11.2	9.1	10.6	9.5
4 光熱水費	2.1	2.4	2.2	1.7	1.7	1.7
5 通信運搬費	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
6 修繕費	1.1	1.2	1.1	0.9	1.0	0.9
7 委託料	15.4	14.8	15.1	10.9	13.2	11.6
8 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	3.1	4.0	3.5	2.8	2.1	2.6
注射	4.5	4.5	4.5	9.3	9.3	9.3
計	7.7	8.5	8.1	12.1	11.4	11.9
(2)その他医療材料費	6.2	6.8	6.4	11.5	10.3	11.1
(3)計	13.8	15.3	14.5	23.6	21.6	23.0
9 給食材料費	0.8	0.8	0.8	0.5	0.7	0.5
10 その他	20.5	25.7	22.9	14.0	15.2	14.3
11 費用合計	140.9	152.6	146.2	123.1	129.0	124.9

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (9) 費用構成表(比率)及び医業収益に対する費用比率

#### ウ 経営規模別(黒字・赤字別)

規模	経営主体			一般病院計		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
<b>費用構成表</b>						
1 職員給与費						
(1)基本給	581,375,180	341,176,897	922,552,077	570,168,325	327,057,843	897,226,168
(2)手当	433,336,545	245,325,592	678,662,137	425,905,310	237,007,382	662,912,692
(3)報酬	47,577,382	25,563,618	73,141,000	46,988,349	24,619,627	71,607,976
(4)退職給付費	49,734,159	25,664,035	75,398,194	48,348,283	23,515,516	71,863,799
(5)法定福利費	189,556,763	110,397,532	299,954,295	185,824,445	105,896,927	291,721,372
計	1,301,580,029	748,127,674	2,049,707,703	1,277,234,712	718,097,295	1,995,332,007
2 支払利息	25,321,525	14,023,870	39,345,395	24,754,302	13,248,338	38,002,640
(1)企業債利息	24,859,958	13,775,186	38,635,144	24,293,904	13,051,483	37,345,387
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	6,295,009	4,362,896	10,657,905	6,269,621	4,336,321	10,605,942
(2)一時借入金利息	60,525	116,186	176,711	60,495	114,860	175,355
(3)他会計借入金等利息	401,042	132,498	533,540	399,903	81,995	481,898
3 減価償却費	188,926,117	123,545,314	312,471,431	186,415,723	119,058,904	305,474,627
4 光熱水費	35,184,859	21,813,364	56,998,223	34,504,304	21,194,209	55,698,513
5 通信運搬費	3,149,108	1,753,425	4,902,533	3,092,964	1,660,381	4,753,345
6 修繕費	21,796,258	11,521,688	33,317,946	21,412,720	11,252,085	32,664,805
7 委託料	268,244,326	147,394,888	415,639,214	264,783,491	141,211,391	405,994,882
8 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	58,399,489	38,363,982	96,763,471	57,101,122	37,478,754	94,579,876
注射	223,566,787	124,985,690	348,552,477	223,070,391	124,492,961	347,563,352
計	281,966,276	163,349,672	445,315,948	280,171,513	161,971,715	442,143,228
(2)その他医療材料費	247,716,601	127,793,483	375,510,084	247,395,917	127,421,326	374,817,243
(3)計	529,682,877	291,143,155	820,826,032	527,567,430	289,393,041	816,960,471
9 給食材料費	8,765,276	4,866,932	13,632,208	8,376,034	4,598,715	12,974,749
10 その他	278,637,855	173,009,809	451,647,664	273,579,755	170,153,762	443,733,517
11 費用合計	2,661,288,230	1,537,200,119	4,198,488,349	2,621,721,435	1,489,868,121	4,111,589,556
(参考)医業収益	2,142,411,274	1,158,356,776	3,300,768,050	2,115,125,952	1,133,773,463	3,248,899,415
<b>費用構成比率</b>						
1 職員給与費						
(1)基本給	21.8	22.2	22.0	21.7	22.0	21.8
(2)手当	16.3	16.0	16.2	16.2	15.9	16.1
(3)報酬	1.8	1.7	1.7	1.8	1.7	1.7
(4)退職給付費	1.9	1.7	1.8	1.8	1.6	1.7
(5)法定福利費	7.1	7.2	7.1	7.1	7.1	7.1
計	48.9	48.7	48.8	48.7	48.2	48.5
2 支払利息	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
(1)企業債利息	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3
(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費	7.1	8.0	7.4	7.1	8.0	7.4
4 光熱水費	1.3	1.4	1.4	1.3	1.4	1.4
5 通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
7 委託料	10.1	9.6	9.9	10.1	9.5	9.9
8 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	2.2	2.5	2.3	2.2	2.5	2.3
注射	8.4	8.1	8.3	8.5	8.4	8.5
計	10.6	10.6	10.6	10.7	10.9	10.8
(2)その他医療材料費	9.3	8.3	8.9	9.4	8.6	9.1
(3)計	19.9	18.9	19.6	20.1	19.4	19.9
9 給食材料費	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
10 その他	10.5	11.3	10.8	10.4	11.4	10.8
11 費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>医業収益に対する費用比率</b>						
1 職員給与費						
(1)基本給	27.1	29.5	27.9	27.0	28.8	27.6
(2)手当	20.2	21.2	20.6	20.1	20.9	20.4
(3)報酬	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
(4)退職給付費	2.3	2.2	2.3	2.3	2.1	2.2
(5)法定福利費	8.8	9.5	9.1	8.8	9.3	9.0
計	60.8	64.6	62.1	60.4	63.3	61.4
2 支払利息	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
(1)企業債利息	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.1
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3
(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費	8.8	10.7	9.5	8.8	10.5	9.4
4 光熱水費	1.6	1.9	1.7	1.6	1.9	1.7
5 通信運搬費	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
7 委託料	12.5	12.7	12.6	12.5	12.5	12.5
8 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	2.7	3.3	2.9	2.7	3.3	2.9
注射	10.4	10.8	10.6	10.5	11.0	10.7
計	13.2	14.1	13.5	13.2	14.3	13.6
(2)その他医療材料費	11.6	11.0	11.4	11.7	11.2	11.5
(3)計	24.7	25.1	24.9	24.9	25.5	25.1
9 給食材料費	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
10 その他	13.0	14.9	13.7	12.9	15.0	13.7
11 費用合計	124.2	132.7	127.2	124.0	131.4	126.6

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

規模	経営主体			結核病院			精神病院		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表									
1 職員給与費	-	-	-	11,206,855	14,119,054	25,325,909	-	-	-
(1)基本給	-	-	-	7,431,235	8,318,210	15,749,445	-	-	-
(2)手当	-	-	-	589,033	943,991	1,533,024	-	-	-
(3)報酬	-	-	-	1,385,876	2,148,519	3,534,395	-	-	-
(4)退職給付費	-	-	-	3,732,318	4,500,605	8,232,923	-	-	-
(5)法定福利費	-	-	-	24,345,317	30,030,379	54,375,696	-	-	-
計	-	-	-	567,223	775,532	1,342,755	-	-	-
2 支払利息	-	-	-	566,054	723,703	1,289,757	-	-	-
(1)企業債利息	-	-	-	25,388	26,575	51,963	-	-	-
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	-	-	-	30	1,326	1,356	-	-	-
(2)一時借入金利息	-	-	-	1,139	50,503	51,642	-	-	-
(3)他会計借入金等利息	-	-	-	2,510,394	4,486,410	6,996,804	-	-	-
3 減価償却費	-	-	-	680,555	619,155	1,299,710	-	-	-
4 光熱水費	-	-	-	56,144	93,044	149,188	-	-	-
5 通信運搬費	-	-	-	383,538	269,603	653,141	-	-	-
6 修繕費	-	-	-	3,460,835	6,183,497	9,644,332	-	-	-
7 委託料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 医療材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1)薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投薬	-	-	-	1,298,367	885,228	2,183,595	-	-	-
注射	-	-	-	496,396	492,729	989,125	-	-	-
計	-	-	-	1,794,763	1,377,957	3,172,720	-	-	-
(2)その他医療材料費	-	-	-	320,684	372,157	692,841	-	-	-
(3)計	-	-	-	2,115,447	1,750,114	3,865,561	-	-	-
9 給食材料費	-	-	-	389,242	268,217	657,459	-	-	-
10 その他	-	-	-	5,058,100	2,856,047	7,914,147	-	-	-
11 費用合計	-	-	-	39,566,795	47,331,998	86,898,793	-	-	-
(参考) 医業収益	-	-	-	27,285,322	24,583,313	51,868,635	-	-	-
費用構成比率									
1 職員給与費	-	-	-	28.3	29.8	29.1	-	-	-
(1)基本給	-	-	-	18.8	17.6	18.1	-	-	-
(2)手当	-	-	-	1.5	2.0	1.8	-	-	-
(3)報酬	-	-	-	3.5	4.5	4.1	-	-	-
(4)退職給付費	-	-	-	9.4	9.5	9.5	-	-	-
(5)法定福利費	-	-	-	61.5	63.4	62.6	-	-	-
計	-	-	-	1.4	1.6	1.5	-	-	-
2 支払利息	-	-	-	1.4	1.5	1.5	-	-	-
(1)企業債利息	-	-	-	0.1	0.1	0.1	-	-	-
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
(2)一時借入金利息	-	-	-	0.0	0.1	0.1	-	-	-
(3)他会計借入金等利息	-	-	-	6.3	9.5	8.1	-	-	-
3 減価償却費	-	-	-	1.7	1.3	1.5	-	-	-
4 光熱水費	-	-	-	0.1	0.2	0.2	-	-	-
5 通信運搬費	-	-	-	1.0	0.6	0.8	-	-	-
6 修繕費	-	-	-	8.7	13.1	11.1	-	-	-
7 委託料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 医療材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1)薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投薬	-	-	-	3.3	1.9	2.5	-	-	-
注射	-	-	-	1.3	1.0	1.1	-	-	-
計	-	-	-	4.5	2.9	3.7	-	-	-
(2)その他医療材料費	-	-	-	0.8	0.8	0.8	-	-	-
(3)計	-	-	-	5.3	3.7	4.4	-	-	-
9 給食材料費	-	-	-	1.0	0.6	0.8	-	-	-
10 その他	-	-	-	12.8	6.0	9.1	-	-	-
11 費用合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-
医業収益に対する費用比率									
1 職員給与費	-	-	-	41.1	57.4	48.8	-	-	-
(1)基本給	-	-	-	27.2	33.8	30.4	-	-	-
(2)手当	-	-	-	2.2	3.8	3.0	-	-	-
(3)報酬	-	-	-	5.1	8.7	6.8	-	-	-
(4)退職給付費	-	-	-	13.7	18.3	15.9	-	-	-
(5)法定福利費	-	-	-	89.2	122.2	104.8	-	-	-
計	-	-	-	2.1	3.2	2.6	-	-	-
2 支払利息	-	-	-	2.1	2.9	2.5	-	-	-
(1)企業債利息	-	-	-	0.1	0.1	0.1	-	-	-
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
(2)一時借入金利息	-	-	-	0.0	0.2	0.1	-	-	-
(3)他会計借入金等利息	-	-	-	9.2	18.2	13.5	-	-	-
3 減価償却費	-	-	-	2.5	2.5	2.5	-	-	-
4 光熱水費	-	-	-	0.2	0.4	0.3	-	-	-
5 通信運搬費	-	-	-	1.4	1.1	1.3	-	-	-
6 修繕費	-	-	-	12.7	25.2	18.6	-	-	-
7 委託料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 医療材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1)薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投薬	-	-	-	4.8	3.6	4.2	-	-	-
注射	-	-	-	1.8	2.0	1.9	-	-	-
計	-	-	-	6.6	5.6	6.1	-	-	-
(2)その他医療材料費	-	-	-	1.2	1.5	1.3	-	-	-
(3)計	-	-	-	7.8	7.1	7.5	-	-	-
9 給食材料費	-	-	-	1.4	1.1	1.3	-	-	-
10 その他	-	-	-	18.5	11.6	15.3	-	-	-
11 費用合計	-	-	-	145.0	192.5	167.5	-	-	-

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。



規 模	経営主体					
	500床以上			400床以上500床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
<b>費用構成表</b>						
1 職員給与費						
(1)基本給	219,630,450	82,258,518	301,888,968	108,935,162	44,872,457	153,807,619
(2)手当	172,437,727	61,659,645	234,097,372	84,466,416	33,685,222	118,151,638
(3)報酬	17,861,487	3,751,194	21,612,681	8,959,340	1,536,124	10,495,464
(4)退職給付費	22,204,986	6,615,542	28,820,528	8,996,536	3,194,067	12,190,603
(5)法定福利費	72,098,027	26,662,689	98,760,716	35,583,363	14,371,926	49,955,289
計	504,232,677	180,947,588	685,180,265	246,940,817	97,659,796	344,600,613
2 支払利息	9,020,016	3,423,651	12,443,667	4,264,540	1,584,728	5,849,268
(1)企業債利息	8,824,451	3,397,244	12,221,695	4,232,948	1,575,387	5,808,335
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	1,323,825	2,021,289	3,345,114	789,928	210,954	1,000,882
(2)一時借入金利息	4,806	1,005	5,811	12,647	6,781	19,428
(3)他会計借入金等利息	190,759	25,402	216,161	18,945	2,560	21,505
3 減価償却費	76,969,591	30,415,643	107,385,234	31,931,588	15,466,862	47,398,450
4 光熱水費	12,903,609	5,527,915	18,431,524	6,781,405	2,739,731	9,521,136
5 通信運搬費	1,350,748	317,242	1,667,990	492,334	203,598	695,932
6 修繕費	8,810,593	2,721,959	11,532,552	3,972,174	1,910,479	5,882,653
7 委託料	120,571,063	34,697,673	155,268,736	41,746,519	16,974,087	58,720,606
8 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	28,717,623	13,946,789	42,664,412	10,245,923	5,972,798	16,218,721
注射	111,491,132	48,997,565	160,488,697	47,960,333	21,418,496	69,378,829
計	140,208,755	62,944,354	203,153,109	58,206,256	27,391,294	85,597,550
(2)その他医療材料費	117,141,692	42,906,920	160,048,612	51,447,645	20,090,533	71,538,178
(3)計	257,350,447	105,851,274	363,201,721	109,653,901	47,481,827	157,135,728
9 給食材料費	2,573,320	732,202	3,305,522	1,818,878	746,802	2,565,680
10 その他	95,611,838	37,448,024	133,059,862	45,985,992	24,074,744	70,060,736
11 費用合計	1,089,393,902	402,083,171	1,491,477,073	493,588,148	208,842,654	702,430,802
(参考) 医業収益	893,002,682	335,481,449	1,228,484,131	413,083,833	163,638,370	576,722,203
<b>費用構成比率</b>						
1 職員給与費						
(1)基本給	20.2	20.5	20.2	22.1	21.5	21.9
(2)手当	15.8	15.3	15.7	17.1	16.1	16.8
(3)報酬	1.6	0.9	1.4	1.8	0.7	1.5
(4)退職給付費	2.0	1.6	1.9	1.8	1.5	1.7
(5)法定福利費	6.6	6.6	6.6	7.2	6.9	7.1
計	46.3	45.0	45.9	50.0	46.8	49.1
2 支払利息	0.8	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8
(1)企業債利息	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.1	0.5	0.2	0.2	0.1	0.1
(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費	7.1	7.6	7.2	6.5	7.4	6.7
4 光熱水費	1.2	1.4	1.2	1.4	1.3	1.4
5 通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費	0.8	0.7	0.8	0.8	0.9	0.8
7 委託料	11.1	8.6	10.4	8.5	8.1	8.4
8 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	2.6	3.5	2.9	2.1	2.9	2.3
注射	10.2	12.2	10.8	9.7	10.3	9.9
計	12.9	15.7	13.6	11.8	13.1	12.2
(2)その他医療材料費	10.8	10.7	10.7	10.4	9.6	10.2
(3)計	23.6	26.3	24.4	22.2	22.7	22.4
9 給食材料費	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4
10 その他	8.8	9.3	8.9	9.3	11.5	10.0
11 費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>医業収益に対する費用比率</b>						
1 職員給与費						
(1)基本給	24.6	24.5	24.6	26.4	27.4	26.7
(2)手当	19.3	18.4	19.1	20.4	20.6	20.5
(3)報酬	2.0	1.1	1.8	2.2	0.9	1.8
(4)退職給付費	2.5	2.0	2.3	2.2	2.0	2.1
(5)法定福利費	8.1	7.9	8.0	8.6	8.8	8.7
計	56.5	53.9	55.8	59.8	59.7	59.8
2 支払利息	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
(1)企業債利息	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.1	0.6	0.3	0.2	0.1	0.2
(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費	8.6	9.1	8.7	7.7	9.5	8.2
4 光熱水費	1.4	1.6	1.5	1.6	1.7	1.7
5 通信運搬費	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費	1.0	0.8	0.9	1.0	1.2	1.0
7 委託料	13.5	10.3	12.6	10.1	10.4	10.2
8 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	3.2	4.2	3.5	2.5	3.6	2.8
注射	12.5	14.6	13.1	11.6	13.1	12.0
計	15.7	18.8	16.5	14.1	16.7	14.8
(2)その他医療材料費	13.1	12.8	13.0	12.5	12.3	12.4
(3)計	28.8	31.6	29.6	26.5	29.0	27.2
9 給食材料費	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4
10 その他	10.7	11.2	10.8	11.1	14.7	12.1
11 費用合計	122.0	119.9	121.4	119.5	127.6	121.8

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

規模	300床以上400床未満			200床以上300床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
経営主体						
費用構成表						
1 職員給与費						
(1)基本給	108,155,518	73,101,196	181,256,714	42,515,869	42,245,873	84,761,742
(2)手当	80,307,092	56,619,501	136,926,593	29,428,068	29,708,635	59,136,703
(3)報酬	7,686,352	7,170,355	14,856,707	2,773,183	2,036,172	4,809,355
(4)退職給付費	9,726,678	6,217,836	15,944,514	2,822,526	3,535,790	6,358,316
(5)法定福利費	35,416,417	24,190,440	59,606,857	13,201,565	13,239,448	26,441,013
計	241,292,057	167,299,328	408,591,385	90,741,211	90,765,918	181,507,129
2 支払利息	5,622,653	2,917,195	8,539,848	1,799,825	1,927,107	3,726,932
(1)企業債利息	5,575,871	2,851,104	8,426,975	1,764,976	1,876,902	3,641,878
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	2,109,283	953,564	3,062,847	778,446	478,550	1,256,996
(2)一時借入金利息	14,568	36,250	50,818	8,207	43,725	51,932
(3)他会計借入金等利息	32,214	29,841	62,055	26,642	6,480	33,122
3 減価償却費	35,991,481	28,463,103	64,454,584	13,175,619	14,903,156	28,078,775
4 光熱水費	6,956,679	4,862,168	11,818,847	2,580,211	2,491,677	5,071,888
5 通信運搬費	503,900	437,753	941,653	212,335	208,035	420,370
6 修繕費	4,331,194	2,383,264	6,714,458	1,358,083	1,400,621	2,758,704
7 委託料	44,767,754	33,880,668	78,648,422	22,175,670	15,173,779	37,349,449
8 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	8,513,713	6,800,774	15,314,487	2,018,702	2,566,894	4,585,596
注射	39,194,384	26,953,102	66,147,486	10,436,606	12,660,044	23,096,650
計	47,708,097	33,753,876	81,461,973	12,455,308	15,226,938	27,682,246
(2)その他医療材料費	43,512,197	32,769,858	76,282,055	12,200,204	13,446,933	25,647,137
(3)計	91,220,294	66,523,734	157,744,028	24,655,512	28,673,871	53,329,383
9 給食材料費	1,586,541	975,285	2,561,826	544,508	580,975	1,125,483
10 その他	45,063,783	36,491,721	81,555,504	31,329,467	20,812,367	52,141,834
11 費用合計	477,336,336	344,234,219	821,570,555	188,572,441	176,937,506	365,509,947
(参考) 医業収益	382,496,408	261,291,254	643,787,662	147,284,689	128,186,814	275,471,503
費用構成比率						
1 職員給与費						
(1)基本給	22.7	21.2	22.1	22.5	23.9	23.2
(2)手当	16.8	16.4	16.7	15.6	16.8	16.2
(3)報酬	1.6	2.1	1.8	1.5	1.2	1.3
(4)退職給付費	2.0	1.8	1.9	1.5	2.0	1.7
(5)法定福利費	7.4	7.0	7.3	7.0	7.5	7.2
計	50.5	48.6	49.7	48.1	51.3	49.7
2 支払利息	1.2	0.8	1.0	1.0	1.1	1.0
(1)企業債利息	1.2	0.8	1.0	0.9	1.1	1.0
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3
(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費	7.5	8.3	7.8	7.0	8.4	7.7
4 光熱水費	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
5 通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費	0.9	0.7	0.8	0.7	0.8	0.8
7 委託料	9.4	9.8	9.6	11.8	8.6	10.2
8 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	1.8	2.0	1.9	1.1	1.5	1.3
注射	8.2	7.8	8.1	5.5	7.2	6.3
計	10.0	9.8	9.9	6.6	8.6	7.6
(2)その他医療材料費	9.1	9.5	9.3	6.5	7.6	7.0
(3)計	19.1	19.3	19.2	13.1	16.2	14.6
9 給食材料費	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
10 その他	9.4	10.6	9.9	16.6	11.8	14.3
11 費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率						
1 職員給与費						
(1)基本給	28.3	28.0	28.2	28.9	33.0	30.8
(2)手当	21.0	21.7	21.3	20.0	23.2	21.5
(3)報酬	2.0	2.7	2.3	1.9	1.6	1.7
(4)退職給付費	2.5	2.4	2.5	1.9	2.8	2.3
(5)法定福利費	9.3	9.3	9.3	9.0	10.3	9.6
計	63.1	64.0	63.5	61.6	70.8	65.9
2 支払利息	1.5	1.1	1.3	1.2	1.5	1.4
(1)企業債利息	1.5	1.1	1.3	1.2	1.5	1.3
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.6	0.4	0.5	0.5	0.4	0.5
(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費	9.4	10.9	10.0	8.9	11.6	10.2
4 光熱水費	1.8	1.9	1.8	1.8	1.9	1.8
5 通信運搬費	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2
6 修繕費	1.1	0.9	1.0	0.9	1.1	1.0
7 委託料	11.7	13.0	12.2	15.1	11.8	13.6
8 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	2.2	2.6	2.4	1.4	2.0	1.7
注射	10.2	10.3	10.3	7.1	9.9	8.4
計	12.5	12.9	12.7	8.5	11.9	10.0
(2)その他医療材料費	11.4	12.5	11.8	8.3	10.5	9.3
(3)計	23.8	25.5	24.5	16.7	22.4	19.4
9 給食材料費	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4
10 その他	11.8	14.0	12.7	21.3	16.2	18.9
11 費用合計	124.8	131.7	127.6	128.0	138.0	132.7

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

規模	経営主体			50床以上100床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
<b>費用構成表</b>						
1 職員給与費						
(1)基本給	59,729,681	53,445,320	113,175,001	26,748,146	24,054,439	50,802,585
(2)手当	39,752,487	35,598,023	75,350,510	16,687,402	15,213,980	31,901,382
(3)報酬	5,673,524	5,277,738	10,951,262	3,214,673	3,969,251	7,183,924
(4)退職給付費	3,500,409	2,793,887	6,294,296	1,059,259	915,778	1,975,037
(5)法定福利費	19,061,942	17,145,192	36,207,134	8,894,974	7,953,261	16,848,235
計	127,718,043	114,260,160	241,978,203	56,604,454	52,106,709	108,711,163
2 支払利息	2,778,063	2,094,296	4,872,359	1,150,256	1,086,794	2,237,050
(1)企業債利息	2,655,485	2,065,201	4,720,686	1,126,284	1,073,085	2,199,369
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	1,033,626	481,705	1,515,331	231,614	153,776	385,390
(2)一時借入金利息	11,793	18,664	30,457	7,046	7,760	14,806
(3)他会計借入金等利息	110,785	10,431	121,216	16,926	5,949	22,875
3 減価償却費	19,092,786	19,356,998	38,449,784	7,880,361	8,206,436	16,086,797
4 光熱水費	3,476,740	3,383,618	6,860,358	1,565,839	1,802,562	3,368,401
5 通信運搬費	329,670	282,870	612,540	162,063	166,333	328,396
6 修繕費	1,865,537	1,898,175	3,763,712	930,479	773,075	1,703,554
7 委託料	22,245,779	27,743,217	49,988,996	9,984,765	9,774,795	19,759,560
8 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	4,560,853	4,241,201	8,802,054	2,673,545	3,399,073	6,072,618
注射	10,069,139	10,914,555	20,983,694	3,279,797	2,902,990	6,182,787
計	14,629,992	15,155,756	29,785,748	5,953,342	6,302,063	12,255,405
(2)その他医療材料費	18,236,755	13,337,642	31,574,397	4,244,478	3,992,035	8,236,513
(3)計	32,866,747	28,493,398	61,360,145	10,197,820	10,294,098	20,491,918
9 給食材料費	1,207,539	977,917	2,185,456	559,898	469,299	1,029,297
10 その他	36,725,411	31,262,436	67,987,847	15,539,487	14,425,861	29,965,348
11 費用合計	248,306,315	229,753,085	478,059,400	104,575,522	99,105,962	203,681,484
(参考) 医業収益	194,464,889	164,569,722	359,034,611	73,239,625	64,510,171	137,749,796
<b>費用構成比率</b>						
1 職員給与費						
(1)基本給	24.1	23.3	23.7	25.6	24.3	24.9
(2)手当	16.0	15.5	15.8	16.0	15.4	15.7
(3)報酬	2.3	2.3	2.3	3.1	4.0	3.5
(4)退職給付費	1.4	1.2	1.3	1.0	0.9	1.0
(5)法定福利費	7.7	7.5	7.6	8.5	8.0	8.3
計	51.4	49.7	50.6	54.1	52.6	53.4
2 支払利息	1.1	0.9	1.0	1.1	1.1	1.1
(1)企業債利息	1.1	0.9	1.0	1.1	1.1	1.1
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.4	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費	7.7	8.4	8.0	7.5	8.3	7.9
4 光熱水費	1.4	1.5	1.4	1.5	1.8	1.7
5 通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
6 修繕費	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8
7 委託料	9.0	12.1	10.5	9.5	9.9	9.7
8 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	1.8	1.8	1.8	2.6	3.4	3.0
注射	4.1	4.8	4.4	3.1	2.9	3.0
計	5.9	6.6	6.2	5.7	6.4	6.0
(2)その他医療材料費	7.3	5.8	6.6	4.1	4.0	4.0
(3)計	13.2	12.4	12.8	9.8	10.4	10.1
9 給食材料費	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
10 その他	14.8	13.6	14.2	14.9	14.6	14.7
11 費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>医業収益に対する費用比率</b>						
1 職員給与費						
(1)基本給	30.7	32.5	31.5	36.5	37.3	36.9
(2)手当	20.4	21.6	21.0	22.8	23.6	23.2
(3)報酬	2.9	3.2	3.1	4.4	6.2	5.2
(4)退職給付費	1.8	1.7	1.8	1.4	1.4	1.4
(5)法定福利費	9.8	10.4	10.1	12.1	12.3	12.2
計	65.7	69.4	67.4	77.3	80.8	78.9
2 支払利息	1.4	1.3	1.4	1.6	1.7	1.6
(1)企業債利息	1.4	1.3	1.3	1.5	1.7	1.6
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.5	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3
(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費	9.8	11.8	10.7	10.8	12.7	11.7
4 光熱水費	1.8	2.1	1.9	2.1	2.8	2.4
5 通信運搬費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
6 修繕費	1.0	1.2	1.0	1.3	1.2	1.2
7 委託料	11.4	16.9	13.9	13.6	15.2	14.3
8 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	2.3	2.6	2.5	3.7	5.3	4.4
注射	5.2	6.6	5.8	4.5	4.5	4.5
計	7.5	9.2	8.3	8.1	9.8	8.9
(2)その他医療材料費	9.4	8.1	8.8	5.8	6.2	6.0
(3)計	16.9	17.3	17.1	13.9	16.0	14.9
9 給食材料費	0.6	0.6	0.6	0.8	0.7	0.7
10 その他	18.9	19.0	18.9	21.2	22.4	21.8
11 費用合計	127.7	139.6	133.2	142.8	153.6	147.9

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(単位:千円,%)

規模	経営主体	50床未満		
		黒字	赤字	計
費用構成表				
1	職員給与費			
	(1)基本給	4,453,499	7,080,040	11,533,539
	(2)手当	2,826,118	4,522,376	7,348,494
	(3)報酬	819,790	878,793	1,698,583
	(4)退職給付費	37,889	242,616	280,505
	(5)法定福利費	1,568,157	2,333,971	3,902,128
	計	9,705,453	15,057,796	24,763,249
2	支払利息	118,949	214,567	333,516
	(1)企業債利息	113,889	212,560	326,449
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	2,899	36,483	39,382
	(2)一時借入金利息	1,428	675	2,103
	(3)他会計借入金等利息	3,632	1,332	4,964
3	減価償却費	1,374,297	2,246,706	3,621,003
4	光熱水費	239,821	386,538	626,359
5	通信運搬費	41,914	44,550	86,464
6	修繕費	144,660	164,512	309,172
7	委託料	3,291,941	2,967,172	6,259,113
8	医療材料費			
	(1)薬品費			
	投薬	370,763	551,225	921,988
	注射	639,000	646,209	1,285,209
	計	1,009,763	1,197,434	2,207,197
	(2)その他医療材料費	612,946	877,405	1,490,351
	(3)計	1,622,709	2,074,839	3,697,548
9	給食材料費	85,250	116,235	201,485
10	その他	3,323,777	5,638,609	8,962,386
11	費用合計	19,948,771	28,911,524	48,860,295
	(参考) 医業収益	11,553,826	16,095,683	27,649,509
費用構成比率				
1	職員給与費			
	(1)基本給	22.3	24.5	23.6
	(2)手当	14.2	15.6	15.0
	(3)報酬	4.1	3.0	3.5
	(4)退職給付費	0.2	0.8	0.6
	(5)法定福利費	7.9	8.1	8.0
	計	48.7	52.1	50.7
2	支払利息	0.6	0.7	0.7
	(1)企業債利息	0.6	0.7	0.7
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.0	0.1	0.1
	(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0
	(3)他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0
3	減価償却費	6.9	7.8	7.4
4	光熱水費	1.2	1.3	1.3
5	通信運搬費	0.2	0.2	0.2
6	修繕費	0.7	0.6	0.6
7	委託料	16.5	10.3	12.8
8	医療材料費			
	(1)薬品費			
	投薬	1.9	1.9	1.9
	注射	3.2	2.2	2.6
	計	5.1	4.1	4.5
	(2)その他医療材料費	3.1	3.0	3.1
	(3)計	8.1	7.2	7.6
9	給食材料費	0.4	0.4	0.4
10	その他	16.7	19.5	18.3
11	費用合計	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率				
1	職員給与費			
	(1)基本給	38.5	44.0	41.7
	(2)手当	24.5	28.1	26.6
	(3)報酬	7.1	5.5	6.1
	(4)退職給付費	0.3	1.5	1.0
	(5)法定福利費	13.6	14.5	14.1
	計	84.0	93.6	89.6
2	支払利息	1.0	1.3	1.2
	(1)企業債利息	1.0	1.3	1.2
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.0	0.2	0.1
	(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0
	(3)他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0
3	減価償却費	11.9	14.0	13.1
4	光熱水費	2.1	2.4	2.3
5	通信運搬費	0.4	0.3	0.3
6	修繕費	1.3	1.0	1.1
7	委託料	28.5	18.4	22.6
8	医療材料費			
	(1)薬品費			
	投薬	3.2	3.4	3.3
	注射	5.5	4.0	4.6
	計	8.7	7.4	8.0
	(2)その他医療材料費	5.3	5.5	5.4
	(3)計	14.0	12.9	13.4
9	給食材料費	0.7	0.7	0.7
10	その他	28.8	35.0	32.4
11	費用合計	172.7	179.6	176.7

# 病院事業

## 1. 総括表

### (10) 財務分析に関する調

#### ア 年度別推移

(単位:%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2
(1) 資産及び資本構成比率						
固定資産構成比率		76.3	76.4	76.6	77.0	74.5
固定負債構成比率		58.3	57.8	57.5	57.6	55.3
自己資本構成比率		28.3	28.1	28.1	27.6	29.7
固定資産対長期資本比率		88.1	88.9	89.6	90.4	87.6
固定比率		269.5	271.6	273.3	279.1	250.4
流動比率		177.2	167.8	161.7	155.5	170.1
当座比率		171.9	162.8	156.4	149.4	164.7
現金比率		101.2	94.4	90.0	83.6	87.1
(2) 回転率						
自己資本回転率(回)		1.86	1.91	1.93	2.02	1.84
固定資産回転率(回)		0.70	0.71	0.71	0.72	0.69
減価償却率(%)		7.37	7.47	7.48	7.48	7.55
流動資産回転率(回)		2.22	2.28	2.30	2.39	2.15
未収金回転率(回)		5.41	5.58	5.56	5.68	4.84
(3) 損益に関する各種比率						
総資本利益率		0.66	0.58	0.62	0.48	2.31
経常収支比率		97.9	98.0	98.2	97.7	101.9
医業収支比率		88.4	88.4	88.3	88.1	83.2
利子負担率		1.7	1.6	1.6	1.4	1.3
企業債償還額対減価償却費比率		157.9	153.6	162.4	161.2	161.9
職員1人当たり医業収益(千円)		15,196	15,352	15,445	15,712	11,959
職員1人当たり有形固定資産(千円)		20,835	20,710	20,593	20,304	16,147
累積欠損金比率		54.0	54.0	54.7	55.0	55.8
不良債務比率		0.7	0.8	0.9	1.0	0.5
料金収入に対する企業債元金償還金比率		10.5	10.1	10.7	10.2	10.7
料金収入に対する企業債利息比率		1.9	1.8	1.6	1.5	1.4
料金収入に対する企業債元利償還金比率		12.4	11.9	12.3	11.7	12.1
料金収入に対する職員給与費比率		60.1	59.8	59.8	59.5	66.5

# 病院事業

## 1. 総括表

### (10) 財務分析に関する調

#### イ 経営主体別

(単位:%)

項目	経営主体					
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
(1) 資産及び資本構成比率						
固定資産構成比率	74.5	76.5	82.4	71.7	76.4	73.9
固定負債構成比率	55.3	60.9	73.0	51.9	39.6	49.7
自己資本構成比率	29.7	22.5	13.5	33.2	49.2	36.2
固定資産対長期資本比率	87.6	91.8	95.4	84.2	86.0	86.0
固定比率	250.4	340.7	612.4	216.1	155.2	204.1
流動比率	170.1	141.1	129.5	190.2	211.7	185.7
当座比率	164.7	133.0	127.6	186.5	207.0	179.1
現金比率	87.1	64.7	49.4	104.4	127.7	93.0
(2) 回転率						
自己資本回転率(回)	1.84	2.46	3.65	1.73	0.83	1.54
固定資産回転率(回)	0.69	0.66	0.50	0.76	0.51	0.71
減価償却率(%)	7.55	7.45	7.66	7.64	6.24	7.99
流動資産回転率(回)	2.15	2.25	2.43	2.10	1.69	2.20
未収金回転率(回)	4.84	4.73	4.41	4.96	4.80	4.85
(3) 損益に関する各種比率						
総資本利益率	2.3	2.1	1.6	2.56	1.31	2.60
経常収支比率	101.9	101.6	101.6	102.1	99.8	102.6
医業収支比率	83.2	80.2	79.0	86.0	73.1	85.5
利子負担率	1.3	1.2	1.7	1.4	1.5	1.3
企業償還額対減価償却費比率	161.9	192.3	191.1	143.5	165.5	147.2
職員1人当たり医業収益(千円)	11,959	12,904	13,259	11,838	8,236	11,535
職員1人当たり有形固定資産(千円)	16,147	17,842	25,186	14,766	15,346	14,491
累積欠損金比率	55.8	52.8	71.2	59.4	84.1	35.0
不良債務比率	0.5	0.4	-	0.7	0.8	0.3
料金収入に対する企業債元金償還金比率	10.7	11.6	17.1	9.4	13.5	9.6
料金収入に対する企業債利息比率	1.4	1.4	3.0	1.3	1.9	1.2
料金収入に対する企業債元利償還金比率	12.1	13.0	20.1	10.7	15.4	10.8
料金収入に対する職員給与費比率	66.5	67.9	64.5	64.2	87.3	66.4

## 病院事業

### 1. 総括表

#### (11) 病床利用率の推移

##### ア 病院種別

(単位:%)

年度 種別	総数					うち自治体病院				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
全病院	80.1	80.4	80.5	80.5	80.5	73.2	73.8	73.7	73.5	64.4
精神科病院	87.4	87.3	87.3	87.0	87.0	71.3	70.3	69.7	67.1	64.6
結核病院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般病院	78.7	79.1	79.2	79.2	79.2	73.3	73.9	73.9	73.9	64.4

(注) 総数は厚生労働省「病院報告」による。ただし、R2年度分については公表前であるため、R1の数値を記載している。

(注) 平成27年度より自治体病院で結核専門病院は該当無し。

## 病院事業

### 1. 総括表

#### (11) 病床利用率の推移

##### イ 病床種別

(単位:%)

年度 種別	総数					うち自治体病院				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
全病床	80.1	80.4	80.5	80.5	75.4	73.2	73.8	73.7	73.5	66.4
精神病床	86.2	86.1	86.1	85.9	83.1	65.9	64.4	64.7	64.5	59.9
結核病床	34.5	33.6	33.3	33.2	28.0	19.4	19.0	18.1	17.4	13.9
感染症病床	3.2	3.3	3.6	3.8	269.6	1.5	1.2	2.1	4.0	25.3
療養病床	88.2	88.0	87.7	87.3	85.4	75.0	74.7	74.5	74.8	71.4
一般病床	75.2	75.9	76.2	76.5	69.1	74.6	75.4	75.3	75.1	67.3

(注) 総数は厚生労働省「病院報告」による。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (12) 経営分析に関する調

#### ア 経営主体別

##### (ア) 黒字病院

項目	経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 病床利用率(%)							
一般		68.4	66.6	72.1	68.7	64.1	70.4
療養		75.8	-	90.2	75.9	72.0	84.0
結核		12.8	5.7	38.0	13.1	-	23.5
精神		62.6	65.1	41.2	55.9	71.5	64.5
感染症		24.2	13.2	38.3	29.6	22.8	19.7
計		67.7	65.4	71.0	68.1	66.2	69.9
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		17.7	15.7	16.4	16.5	21.8	18.9
3. 患者数(人)							
(1) 1日平均患者数							
入院		168	226	278	177	53	180
外来		388	448	575	430	147	434
(2) 外来入院患者比率(%)		158.8	136.9	143.5	167.1	190.4	164.8
(3) 職員1人1日当たり患者数							
医師							
入院		3.5	2.7	4.2	3.6	6.1	3.9
外来		5.5	3.8	6.1	6.0	11.6	6.4
看護部門							
入院		0.8	0.7	1.0	0.8	0.9	0.8
外来		1.2	1.0	1.4	1.3	1.7	1.3
4. 収入							
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)							
ア 入院		53,055	62,268	47,246	52,664	26,531	50,652
投薬		499	606	390	477	465	440
注射		1,399	1,965	1,500	1,304	818	908
処置・手術		13,207	17,273	11,187	13,076	1,777	11,708
検査		1,003	1,049	630	1,081	831	898
放射線		469	543	369	468	503	371
入院料		30,385	34,966	24,449	29,543	18,490	31,877
入院時食事療養		1,558	1,615	1,116	1,576	1,480	1,608
その他		4,534	4,250	7,605	5,141	2,167	2,842
イ 外来		15,853	20,813	12,380	15,302	8,214	14,997
初診料		284	275	228	299	244	284
再診料		717	618	426	750	1,018	725
投薬		1,250	1,827	724	1,191	659	1,049
注射		4,642	7,609	3,579	4,231	772	3,747
処置・手術		1,358	1,208	601	1,457	1,013	1,667
検査		3,258	3,820	2,625	3,279	1,888	3,194
放射線		2,094	2,699	2,167	2,043	738	1,956
その他		2,249	2,757	2,031	2,053	1,883	2,375
患者1人当たり診療収入		30,227	38,313	26,701	29,288	14,521	28,462

(注1) 経常収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。



# 病院事業

## 1. 総括表

### (12) 経営分析に関する調

#### ア 経営主体別

#### (ア) 黒字病院

項目	経営主体					
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)						
医師	271,248	248,922	276,184	282,012	256,186	291,147
看護部門	59,978	64,551	64,814	59,537	37,252	58,802
5. 費用						
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)						
投薬	879	1,039	633	889	513	840
注射	3,364	4,650	2,992	3,291	740	2,832
計	4,243	5,690	3,625	4,180	1,253	3,672
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)	341	417	144	307	369	386
(3)薬品使用効率(%)						
投薬	109.2	126.2	92.7	103.9	115.4	97.6
注射	100.7	112.4	91.1	95.3	106.4	94.4
計	102.5	114.9	91.4	97.1	110.1	95.2
6. 診療収入に対する割合(%)						
(1)投薬注射収入	14.4	17.1	12.4	13.9	9.5	12.3
(2)検査収入	7.9	6.9	6.8	8.4	10.5	8.2
(3)放射線収入	4.9	4.7	5.3	5.0	4.5	4.8
7. 医業収益に対する割合(%)						
(1)医療材料費						
薬品費	13.2	14.0	12.8	13.4	7.7	12.1
その他	11.6	12.9	11.7	11.1	6.2	11.5
計	24.7	26.8	24.5	24.5	13.8	23.6
(2)職員給与費	60.8	61.9	59.9	59.0	74.5	61.4
8. 検査等の状況						
(1)患者100人当たり検査件数	571.1	642.5	573.3	575.1	293.8	561.9
(2)患者100人当たり放射線件数	27.1	35.3	20.0	25.7	15.6	26.3
(3)検査技師1人当たり検査件数	67,257	65,868	80,698	66,329	55,219	72,085
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)	28,107	27,171	25,416	28,329	28,636	29,850
(5)放射線技師1人当たり放射線件数	4,188	4,757	3,459	3,967	3,692	4,243
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)	22,659	24,092	24,669	22,478	15,554	21,935
9. 室料差額						
(1)室料差額収益対入院収益	1.3	1.0	1.6	1.4	1.1	1.6
(2)室料差額収益対総収益	0.6	0.5	0.7	0.7	0.4	0.8
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合	15.7	11.1	14.9	17.7	14.2	19.0
10. 100床当たり職員数(人)						
(1)医師	24.4	28.0	17.8	24.7	12.2	23.9
(2)看護部門職員						
看護師	80.9	87.5	70.4	81.5	51.6	82.5
准看護師	2.1	0.6	0.3	2.3	7.5	3.0
看護助手	8.6	6.1	3.2	9.9	13.4	9.3
計	91.6	94.2	73.9	93.7	72.5	94.8
(3)薬剤部門職員	4.6	4.8	4.2	4.7	3.3	4.5
(4)事務部門職員	18.3	17.6	14.0	19.0	15.7	20.5
(5)給食部門職員	2.9	3.0	1.1	2.9	4.5	3.2
(6)放射線部門職員	4.4	4.4	4.0	4.5	3.2	4.4
(7)臨床検査部門職員	5.7	5.8	4.2	6.1	4.1	5.7
(8)その他職員	14.2	12.0	11.2	14.8	18.3	15.6
(9)全職員	166.1	169.8	130.4	170.4	133.8	172.6
11. 一床当たり固定資産(千円)						
(1)償却資産	20,859	21,764	29,476	19,771	18,220	20,374
うち						
ア 建物	15,878	16,375	24,344	14,845	14,245	15,636
イ 器械・備品	3,828	4,514	4,394	3,584	2,675	3,574

(注1) 経常収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (12) 経営分析に関する調

#### ア 経営主体別

##### (イ) 赤字病院

項目	経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 病床利用率(%)							
一般		65.5	62.7	69.8	66.6	60.2	67.0
療養		66.0	27.9	97.3	67.2	61.3	71.7
結核		16.1	10.3	20.3	20.3	-	8.0
精神		55.8	55.5	39.4	52.6	79.6	64.7
感染症		27.5	22.1	35.0	29.2	24.7	24.5
計		64.3	60.1	68.0	66.0	60.7	66.9
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		18.6	16.6	15.5	17.1	24.1	16.6
3. 患者数(人)							
(1) 1日平均患者数							
入院		124	162	292	139	42	130
外来		308	330	627	365	134	318
(2) 外来入院患者比率(%)		169.8	137.3	145.9	181.8	217.5	166.7
(3) 職員1人1日当たり患者数							
医師							
入院		4.0	3.4	2.8	4.1	6.9	4.5
外来		6.7	4.7	4.1	7.4	15.0	7.6
看護部門							
入院		0.8	0.8	0.7	0.8	0.9	0.9
外来		1.4	1.0	1.0	1.5	2.0	1.4
4. 収入							
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)							
ア 入院		46,114	54,156	61,523	44,986	24,630	40,776
投薬		603	1,013	463	484	525	417
注射		1,378	1,642	997	1,463	1,045	931
処置・手術		10,597	13,299	17,253	10,570	1,885	7,587
検査		917	740	1,100	1,036	856	727
放射線		498	568	249	494	531	486
入院料		27,781	32,246	38,030	26,350	16,680	26,649
入院時食事療養		1,461	1,515	1,392	1,455	1,442	1,425
その他		2,880	3,132	2,038	3,133	1,666	2,555
イ 外来		13,985	20,285	17,255	12,809	8,195	12,419
初診料		262	245	270	276	234	246
再診料		723	637	558	727	1,093	620
投薬		1,322	2,991	1,368	942	877	699
注射		3,779	7,027	5,999	3,131	649	3,035
処置・手術		1,220	779	693	1,353	1,243	1,540
検査		2,824	3,331	3,567	2,774	1,769	2,760
放射線		1,739	2,573	2,468	1,612	661	1,523
その他		2,116	2,702	2,331	1,994	1,668	1,996
患者1人当たり診療収入		25,894	34,557	35,256	24,229	13,372	23,051

(注1) 経常収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (12) 経営分析に関する調

#### ア 経営主体別

##### (イ) 赤字病院

項目	経営主体					
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)						
医師	276,052	279,370	245,308	277,360	293,169	279,545
看護部門	56,441	61,555	61,083	56,341	38,486	53,275
5. 費用						
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)						
投薬	923	1,737	1,148	720	625	516
注射	3,007	5,053	4,525	2,582	701	2,314
計	3,930	6,790	5,673	3,302	1,326	2,830
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)	316	407	380	212	401	468
(3)薬品使用効率(%)						
投薬	114.4	124.2	87.1	108.3	122.6	115.0
注射	96.1	94.2	87.6	98.3	110.4	97.1
計	100.4	101.8	87.5	100.5	116.2	100.3
6. 診療収入に対する割合(%)						
(1)投薬注射収入	15.2	20.0	14.1	13.7	11.5	12.3
(2)検査収入	8.2	6.5	7.3	8.9	11.1	8.7
(3)放射線収入	4.9	5.0	4.4	5.0	4.6	4.9
7. 医業収益に対する割合(%)						
(1)医療材料費						
薬品費	14.1	18.4	15.1	12.7	8.5	11.4
その他	11.0	11.2	13.2	11.2	6.8	10.3
計	25.1	29.7	28.3	23.9	15.3	21.6
(2)職員給与費	64.6	67.7	61.1	62.2	79.0	63.3
8. 検査等の状況						
(1)患者100人当たり検査件数	448.2	497.0	594.0	465.3	293.4	340.2
(2)患者100人当たり放射線件数	22.8	23.3	27.8	23.6	16.1	21.4
(3)検査技師1人当たり検査件数	55,340	47,861	55,637	60,512	57,616	48,843
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)	26,139	21,567	24,013	28,057	29,085	28,675
(5)放射線技師1人当たり放射線件数	3,663	2,981	3,508	4,040	3,619	3,743
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)	20,530	22,139	19,788	20,799	13,970	19,834
9. 室料差額						
(1)室料差額収益対入院収益	1.4	1.4	2.3	1.3	1.4	1.4
(2)室料差額収益対総収益	0.7	0.6	1.1	0.6	0.5	0.7
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合	15.1	11.6	17.9	16.3	13.2	17.3
10. 100床当たり職員数(人)						
(1)医師	20.6	20.0	25.0	21.8	13.7	19.5
(2)看護部門職員						
看護師	73.7	79.6	91.8	73.0	52.5	69.7
准看護師	2.5	0.8	0.5	2.8	7.7	2.9
看護助手	8.7	7.1	5.8	9.6	11.4	8.4
計	84.9	87.5	98.1	85.4	71.6	81.0
(3)薬剤部門職員	4.3	4.7	5.3	4.2	3.5	3.8
(4)事務部門職員	17.0	17.8	19.3	16.1	15.6	18.9
(5)給食部門職員	2.7	3.2	1.2	2.1	4.5	3.6
(6)放射線部門職員	4.1	4.1	4.9	4.1	3.4	3.8
(7)臨床検査部門職員	5.4	5.7	6.6	5.5	3.9	4.7
(8)その他職員	14.4	12.2	15.6	14.9	16.9	14.8
(9)全職員	153.4	155.2	176.0	154.1	133.1	150.1
11. 一床当たり固定資産(千円)						
(1)償却資産	24,401	31,407	30,792	21,578	19,376	21,223
うち						
ア 建物	19,264	25,337	25,918	16,449	15,929	16,767
イ 器械・備品	3,832	4,870	4,311	3,595	2,457	3,281

(注1) 経常収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (12) 経営分析に関する調

#### ア 経営主体別

#### (ウ) 全事業

項目	経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 病床利用率(%)							
一般		67.3	65.2	71.2	67.9	62.2	69.3
療養		71.4	20.7	91.9	71.8	68.0	77.9
結核		13.9	7.2	23.4	15.1	-	21.7
精神		59.9	60.6	40.8	54.9	74.2	64.5
感染症		25.3	16.4	36.5	29.5	23.6	21.1
計		66.4	63.4	69.8	67.3	63.7	68.9
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		18.1	16.1	16.1	16.8	23.0	18.0
3. 患者数(人)							
(1) 1日平均患者数							
入院		149	198	283	160	48	160
外来		352	398	594	401	140	387
(2) 外来入院患者比率(%)		162.9	137.0	144.4	172.8	202.5	165.4
(3) 職員1人1日当たり患者数							
医師							
入院		3.6	2.9	3.6	3.8	6.4	4.1
外来		5.9	4.0	5.1	6.5	13.0	6.7
看護部門							
入院		0.8	0.7	0.9	0.8	0.9	0.8
外来		1.3	1.0	1.2	1.4	1.8	1.3
4. 収入							
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)							
ア 入院		50,452	59,399	52,773	49,682	25,684	47,381
投薬		538	750	418	480	491	433
注射		1,391	1,851	1,305	1,366	919	915
処置・手術		12,228	15,868	13,536	12,102	1,825	10,343
検査		971	940	812	1,063	842	841
放射線		480	552	322	478	516	409
入院料		29,408	34,004	29,707	28,303	17,683	30,145
入院時食事療養		1,522	1,580	1,223	1,529	1,463	1,547
その他		3,913	3,855	5,450	4,361	1,943	2,747
イ 外来		15,123	20,626	14,287	14,284	8,205	14,136
初診料		275	264	244	290	239	271
再診料		720	625	478	741	1,054	690
投薬		1,278	2,240	976	1,089	763	932
注射		4,305	7,402	4,526	3,781	713	3,510
処置・手術		1,304	1,056	637	1,414	1,123	1,625
検査		3,088	3,647	2,993	3,073	1,831	3,049
放射線		1,955	2,654	2,285	1,867	701	1,811
その他		2,197	2,737	2,148	2,028	1,780	2,248
患者1人当たり診療収入		28,560	36,983	30,034	27,259	13,984	26,661

(注) 建設中の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (12) 経営分析に関する調

#### ア 経営主体別

#### (ウ) 全事業

項目	経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)							
医師		272,905	258,232	261,153	280,336	271,515	287,711
看護部門		58,694	63,528	63,053	58,357	37,794	57,098
5. 費用							
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)							
投薬		896	1,286	834	821	565	732
注射		3,227	4,793	3,589	3,006	722	2,660
計		4,122	6,079	4,423	3,828	1,287	3,392
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)		332	414	235	270	383	414
(3)薬品使用効率(%)							
投薬		111.3	125.3	89.7	105.4	119.1	101.7
注射		99.1	105.6	89.4	96.3	108.2	95.2
計		101.7	109.7	89.4	98.3	113.0	96.6
6. 診療収入に対する割合(%)							
(1)投薬注射収入		14.7	18.0	13.2	13.8	10.4	12.3
(2)検査収入		8.0	6.8	7.0	8.6	10.8	8.3
(3)放射線収入		4.9	4.8	4.9	5.0	4.6	4.8
7. 医業収益に対する割合(%)							
(1)医療材料費							
薬品費		13.5	15.5	13.8	13.1	8.1	11.9
その他		11.4	12.3	12.4	11.1	6.4	11.1
計		24.9	27.8	26.2	24.3	14.5	23.0
(2)職員給与費		62.1	63.8	60.5	60.1	76.6	62.0
8. 検査等の状況							
(1)患者100人当たり検査件数		523.8	590.9	581.4	531.0	293.6	488.2
(2)患者100人当たり放射線件数		25.5	31.1	23.0	24.8	15.8	24.6
(3)検査技師1人当たり検査件数		62,804	59,233	68,431	64,162	56,314	64,919
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)		27,372	25,106	24,729	28,227	28,841	29,488
(5)放射線技師1人当たり放射線件数		3,991	4,108	3,482	3,995	3,657	4,085
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)		21,859	23,378	22,395	21,845	14,793	21,272
9. 室料差額							
(1)室料差額収益対入院収益		1.4	1.2	1.9	1.3	1.2	1.5
(2)室料差額収益対総収益		0.6	0.5	0.9	0.7	0.5	0.7
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合		15.5	11.3	16.1	17.1	13.7	18.4
10. 100床当たり職員数(人)							
(1)医師		22.9	25.0	20.6	23.5	12.9	22.4
(2)看護部門職員							
看護師		78.1	84.6	78.9	78.1	52.0	78.1
准看護師		2.3	0.7	0.4	2.5	7.6	2.9
看護助手		8.7	6.5	4.2	9.8	12.5	9.0
計		89.1	91.8	83.5	90.4	72.1	90.0
(3)薬剤部門職員		4.5	4.7	4.7	4.5	3.4	4.3
(4)事務部門職員		17.8	17.7	16.1	17.8	15.6	19.9
(5)給食部門職員		2.9	3.1	1.2	2.6	4.5	3.3
(6)放射線部門職員		4.3	4.3	4.4	4.4	3.3	4.2
(7)臨床検査部門職員		5.6	5.7	5.1	5.8	4.0	5.3
(8)その他職員		14.3	12.1	13.0	14.8	17.6	15.4
(9)全職員		161.4	164.4	148.6	163.8	133.4	164.8
11. 一床当たり固定資産(千円)							
(1)償却資産		22,233	25,357	29,999	20,490	18,761	20,664
うち							
ア 建物		17,192	19,714	24,970	15,484	15,032	16,022
イ 器械・備品		3,830	4,646	4,361	3,588	2,573	3,474

(注)建設中の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (12) 経営分析に関する調

#### イ 経営規模別

#### (ア) 黒字病院

項目	規模 総計	一般病院								計	結核病院	精神科病院
		500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満				
1. 病床利用率(%)												
一般	68.4	70.8	69.7	67.1	64.7	68.4	61.9	57.7	68.4	-	-	
療養	75.8	-	67.8	54.5	89.3	78.2	71.6	52.0	75.8	-	-	
結核	12.8	16.4	13.4	14.8	3.7	0.4	4.6	-	13.0	-	0.2	
精神	62.6	48.2	61.7	59.2	52.1	60.6	-	-	54.4	-	68.7	
感染症	24.2	22.5	16.7	38.8	24.3	18.7	-	-	24.1	-	-	
計	67.7	69.0	68.7	66.2	65.6	69.4	64.0	57.3	67.7	-	68.5	
2. 平均在院日数(一般病床のみ)	17.7	12.7	12.4	13.6	15.6	19.6	23.2	22.8	17.7	-	-	
3. 患者数(人)												
(1) 1日平均患者数												
入院	168	422	305	218	160	102	48	22	169	-	161	
外来	388	994	753	545	342	242	126	71	402	-	99	
(2) 外来入院患者比率(%)	158.8	160.3	166.2	167.6	147.5	163.7	182.1	233.4	164.1	-	42.8	
(3) 職員1人1日当たり患者数												
医師												
入院	3.5	2.5	3.0	3.5	4.8	5.7	6.3	5.6	3.3	-	16.2	
外来	5.5	4.0	5.0	5.9	7.0	9.4	11.5	13.1	5.5	-	6.9	
看護部門												
入院	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	-	1.7	
外来	1.2	1.1	1.2	1.2	1.3	1.7	1.6	2.0	1.2	-	0.7	
4. 収入												
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)												
ア 入院	53,055	70,401	61,515	53,220	42,840	33,736	25,458	23,043	54,611	-	18,816	
投薬	499	624	465	450	361	396	456	615	497	-	555	
注射	1,399	2,339	1,397	1,071	775	736	809	937	1,457	-	127	
処置・手術	13,207	20,584	17,201	12,657	7,925	5,440	1,457	735	13,806	-	40	
検査	1,003	1,271	1,264	883	754	784	726	866	1,043	-	135	
放射線	469	630	435	405	353	425	447	574	487	-	63	
入院料	30,385	37,885	33,572	30,795	27,417	21,617	18,123	16,708	31,081	-	15,068	
入院時食事療養	1,558	1,521	1,633	1,553	1,547	1,539	1,482	1,444	1,548	-	1,776	
その他	4,534	5,548	5,548	5,406	3,709	2,798	1,958	1,164	4,692	-	1,052	
イ 外来	15,853	21,110	17,164	15,142	12,646	9,965	8,513	7,989	15,935	-	8,935	
初診料	284	257	306	324	345	265	252	289	286	-	62	
再診料	717	605	649	720	760	853	1,030	993	718	-	677	
投薬	1,250	2,207	1,032	724	740	575	752	681	1,242	-	1,925	
注射	4,642	7,687	5,419	4,138	2,546	1,169	761	1,091	4,686	-	952	
処置・手術	1,358	1,175	1,391	1,571	1,638	1,648	1,041	459	1,374	-	11	
検査	3,258	3,895	3,629	3,357	3,041	2,386	1,888	1,836	3,292	-	372	
放射線	2,094	2,798	2,507	2,156	1,733	1,088	716	609	2,118	-	121	
その他	2,249	2,487	2,232	2,152	1,842	1,982	2,073	2,033	2,219	-	4,814	
患者1人当たり診療収入	30,227	40,044	33,823	29,373	24,847	18,979	14,520	12,505	30,580	-	15,856	

(注1) 経常収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (12) 経営分析に関する調

#### イ 経営規模別

#### (ア) 黒字病院

項目	規模	総計	一般病院							計	結核病院	精神科病院	
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満				
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)													
医師		271,248	262,030	271,032	278,689	292,121	286,326	257,798	234,143	270,350	-	366,888	
看護部門		59,978	68,672	62,783	56,710	55,358	51,692	35,924	35,104	60,438	-	37,546	
5. 費用													
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)													
投薬		879	1,352	888	701	369	493	598	503	880	-	815	
注射		3,364	5,249	4,155	3,228	1,905	1,088	734	866	3,439	-	311	
計		4,243	6,601	5,043	3,929	2,274	1,581	1,333	1,369	4,320	-	1,126	
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)		341	315	420	350	246	344	354	385	341	-	349	
(3)薬品使用効率(%)													
投薬		109.2	118.3	92.3	88.6	159.3	102.9	108.1	131.6	109.0	-	118.5	
注射		100.7	107.3	94.1	92.7	96.1	92.3	105.9	120.6	100.7	-	120.1	
計		102.5	109.6	93.7	92.0	106.3	95.6	106.9	124.6	102.4	-	118.9	
6. 診療収入に対する割合(%)													
(1)投薬注射収入		14.4	18.1	14.0	12.3	9.7	8.0	9.8	13.6	14.5	-	8.4	
(2)検査収入		7.9	7.2	8.1	8.3	8.5	9.4	10.2	12.4	8.0	-	1.3	
(3)放射線収入		4.9	4.9	5.1	5.1	4.7	4.4	4.3	4.8	4.9	-	0.5	
7. 医薬収益に対する割合(%)													
(1)医療材料費													
薬品費		13.2	15.7	14.1	12.5	8.5	7.5	8.1	8.7	13.2	-	6.6	
その他		11.6	13.1	12.5	11.4	8.3	9.4	5.8	5.3	11.7	-	1.2	
計		24.7	28.8	26.5	23.8	16.7	16.9	13.9	14.0	24.9	-	7.8	
(2)職員給与と費		60.8	56.5	59.8	63.1	61.6	65.7	77.3	84.0	60.4	-	89.2	
8. 検査等の状況													
(1)患者100人当たり検査件数		571.1	725.4	666.3	576.1	516.2	379.5	279.0	234.9	583.6	-	62.6	
(2)患者100人当たり放射線件数		27.1	35.7	29.7	24.9	23.7	19.8	15.7	14.2	27.7	-	1.5	
(3)検査技師1人当たり検査件数		67,257	73,936	68,242	64,144	66,460	57,905	55,488	31,787	67,444	-	32,826	
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)		28,107	29,425	28,069	27,085	27,255	27,134	29,363	20,906	28,201	-	10,794	
(5)放射線技師1人当たり放射線件数		4,188	4,745	4,088	3,628	3,997	3,888	3,770	3,194	4,195	-	1,887	
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)		22,659	26,084	23,763	21,872	19,822	16,438	14,900	13,413	22,694	-	10,434	
9. 室料差額													
(1)室料差額収益対入院収益		1.3	1.3	1.1	1.5	1.4	1.5	1.3	0.8	1.3	-	0.1	
(2)室料差額収益対総収益		0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.5	0.2	0.6	-	0.0	
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合		15.7	16.9	15.6	17.2	17.7	15.6	14.5	7.9	16.4	-	1.3	
10. 100床当たり職員数(人)													
(1)医師		24.4	31.9	30.0	23.3	19.7	17.5	11.6	15.1	25.2	-	4.8	
(2)看護部門職員													
看護師		80.9	99.2	91.5	84.1	66.3	59.7	52.2	52.9	82.8	-	40.9	
准看護師		2.1	0.8	1.4	1.9	2.5	3.6	6.7	10.6	2.2	-	1.3	
看護助手		8.6	7.2	9.6	9.1	8.5	9.8	12.7	14.0	8.9	-	2.0	
計		91.6	107.2	102.5	95.1	77.3	73.1	71.6	77.5	93.9	-	44.2	
(3)薬剤部門職員		4.6	5.5	5.2	4.8	3.6	3.5	3.6	3.2	4.7	-	1.3	
(4)事務部門職員		18.3	19.2	19.8	18.7	18.1	18.7	14.9	19.7	18.8	-	9.3	
(5)給食部門職員		2.9	2.4	3.7	3.1	2.1	3.5	4.5	5.7	3.0	-	0.9	
(6)放射線部門職員		4.4	5.2	5.0	4.6	3.8	3.5	3.3	3.3	4.5	-	0.3	
(7)臨床検査部門職員		5.7	6.8	6.7	6.0	4.8	4.6	3.8	5.6	5.9	-	0.8	
(8)その他職員		14.2	13.4	14.3	14.8	14.3	15.3	17.4	14.9	14.5	-	7.1	
(9)全職員		166.1	191.6	187.2	170.4	143.7	139.7	130.7	145.0	170.5	-	68.7	
11. 一床当たり固定資産(千円)													
(1)償却資産		20,859	24,890	19,908	22,790	17,624	18,211	17,024	15,782	21,394	-	9,065	
うち													
ア 建物		15,878	18,904	14,553	17,455	13,597	13,993	13,251	11,512	16,237	-	7,970	
イ 器械・備品		3,828	4,698	4,130	4,264	2,892	3,102	2,653	3,276	3,974	-	617	

(注1) 経常収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (12) 経営分析に関する調

#### イ 経営規模別

##### (イ) 赤字病院

項目	規模	総計	一般病院							計	結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満			
1. 病床利用率(%)												
一般		65.5	73.0	65.4	66.4	65.8	60.9	60.6	54.0	65.5	-	38.9
療養		66.0	42.2	98.8	53.3	73.2	71.1	60.0	65.0	65.8	-	77.3
結核		16.1	24.0	7.4	10.8	1.3	27.1	-	-	16.1	-	-
精神		55.8	55.3	42.7	57.6	68.1	65.6	-	-	55.1	-	56.2
感染症		27.5	32.3	23.9	29.0	21.6	24.8	17.9	-	27.5	-	-
計		64.3	71.5	63.9	65.2	65.7	62.1	60.4	54.6	64.8	-	55.8
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		18.6	12.1	12.8	13.7	16.8	17.5	23.8	22.1	18.5	-	25.1
3. 患者数(人)												
(1) 1日平均患者数												
入院		124	417	284	219	163	93	42	21	123	-	165
外来		308	1,024	729	539	410	246	118	84	314	-	163
(2) 外来入院患者比率(%)		169.8	163.1	172.8	165.8	170.4	183.3	193.6	280.6	175.3	-	66.8
(3) 職員1人1日当たり患者数												
医師												
入院		4.0	2.5	3.1	3.6	4.8	5.9	7.5	5.0	3.8	-	8.7
外来		6.7	4.1	5.4	6.0	8.1	10.9	14.6	14.0	6.7	-	5.8
看護部門												
入院		0.8	0.6	0.8	0.8	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	-	1.1
外来		1.4	1.0	1.3	1.3	1.6	1.7	1.8	2.3	1.4	-	0.7
4. 収入												
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)												
ア 入院		46,114	72,443	53,621	51,059	41,492	31,602	24,079	24,032	47,329	-	23,363
投薬		603	832	444	460	933	473	457	589	600	-	667
注射		1,378	2,283	1,299	1,336	1,101	1,358	838	997	1,439	-	230
処置・手術		10,597	20,512	15,740	13,062	8,765	4,137	1,284	952	11,149	-	254
検査		917	1,374	937	932	580	880	745	968	946	-	375
放射線		498	868	585	339	309	480	466	597	517	-	155
入院料		27,781	41,247	30,778	30,794	24,573	20,296	16,440	17,040	28,282	-	18,387
入院時食事療養		1,461	1,642	1,365	1,341	1,318	1,464	1,471	1,618	1,443	-	1,788
その他		2,880	3,685	2,475	2,797	3,914	2,514	2,378	1,269	2,953	-	1,507
イ 外来		13,985	23,695	16,433	14,131	10,475	9,936	9,206	7,377	14,088	-	8,948
初診料		262	281	232	288	230	292	233	228	265	-	95
再診料		723	629	520	572	740	868	1,027	1,015	722	-	791
投薬		1,322	2,585	1,486	987	1,088	709	1,306	550	1,316	-	1,619
注射		3,779	8,868	5,778	4,014	1,989	1,286	723	516	3,835	-	1,052
処置・手術		1,220	1,204	1,123	1,310	1,042	1,488	1,206	791	1,242	-	119
検査		2,824	4,140	3,189	3,214	2,250	2,308	1,849	1,521	2,868	-	660
放射線		1,739	3,293	2,414	1,876	1,230	1,019	645	558	1,769	-	256
その他		2,116	2,696	1,690	1,869	1,905	1,967	2,217	2,198	2,071	-	4,354
患者1人当たり診療収入		25,894	42,223	30,063	28,024	21,948	17,584	14,272	11,753	26,163	-	17,590

(注1) 経常収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。



# 病院事業

## 1. 総括表

### (12) 経営分析に関する調

#### イ 経営規模別

##### (イ) 赤字病院

項目	規模	総計	一般病院							計	結核病院	精神科病院	
			50床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満				
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)													
医師		276,052	278,190	255,946	270,647	283,287	295,012	316,037	222,443	276,562	-	254,457	
看護部門		56,441	70,628	61,680	57,226	56,160	46,661	40,039	36,405	57,459	-	31,100	
5. 費用													
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)													
投薬		923	1,831	1,172	781	485	503	858	477	931	-	679	
注射		3,007	6,433	4,203	3,095	2,391	1,295	733	560	3,092	-	378	
計		3,930	8,264	5,375	3,876	2,876	1,798	1,590	1,037	4,023	-	1,058	
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)		316	253	400	298	297	329	348	383	314	-	343	
(3)薬品使用効率(%)													
投薬		114.4	104.8	94.2	101.0	212.6	124.4	118.5	117.5	113.4	-	154.2	
注射		96.1	99.0	98.4	97.2	69.5	101.3	104.0	114.8	95.9	-	147.9	
計		100.4	100.2	97.5	97.9	93.6	107.8	111.9	116.0	99.9	-	152.0	
6. 診療収入に対する割合(%)													
(1)投薬注射収入		15.2	19.6	17.4	13.5	12.3	11.0	12.5	10.2	15.4	-	9.1	
(2)検査収入		8.2	7.3	7.9	8.4	7.4	10.3	10.3	11.7	8.3	-	2.8	
(3)放射線収入		4.9	5.6	5.8	4.6	4.1	4.7	4.1	4.8	5.0	-	1.1	
7. 医薬収益に対する割合(%)													
(1)医療材料費													
薬品費		14.1	18.8	16.7	12.9	11.9	9.2	9.8	7.4	14.3	-	5.6	
その他		11.0	12.8	12.3	12.5	10.5	8.1	6.2	5.5	11.2	-	1.5	
計		25.1	31.6	29.0	25.5	22.4	17.3	16.0	12.9	25.5	-	7.1	
(2)職員給与と費		64.6	53.9	59.7	64.0	70.8	69.4	80.8	93.6	63.3	-	122.2	
8. 検査等の状況													
(1)患者100人当たり検査件数		448.2	731.7	515.0	476.4	395.9	328.6	264.0	184.6	458.8	-	121.3	
(2)患者100人当たり放射線件数		22.8	33.6	24.9	25.8	19.4	18.5	15.4	13.5	23.4	-	5.0	
(3)検査技師1人当たり検査件数		55,340	65,284	52,103	52,591	55,139	53,160	46,597	38,627	55,518	-	40,210	
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)		26,139	27,555	23,912	26,005	22,732	29,190	25,997	28,777	26,256	-	16,220	
(5)放射線技師1人当たり放射線件数		3,663	4,005	3,408	3,797	3,659	3,765	2,896	2,908	3,679	-	2,237	
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)		20,530	28,281	23,893	19,099	16,802	16,910	10,945	12,192	20,663	-	8,817	
9. 室料差額													
(1)室料差額収益対入院収益		1.4	1.7	1.5	1.3	1.0	1.5	1.2	1.6	1.4	-	0.6	
(2)室料差額収益対総収益		0.7	0.9	0.7	0.6	0.5	0.7	0.4	0.5	0.7	-	0.2	
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合		15.1	19.5	14.5	15.6	14.1	16.5	13.2	12.6	15.9	-	2.1	
10. 100床当たり職員数(人)													
(1)医師		20.6	33.0	21.8	22.3	19.8	14.4	15.3	18.1	21.3	-	8.6	
(2)看護部門職員													
看護師		73.7	107.9	77.1	78.7	73.6	56.8	50.4	59.2	75.1	-	51.2	
准看護師		2.5	0.8	1.4	1.5	2.4	3.4	7.9	8.1	2.7	-	0.6	
看護助手		8.7	8.8	8.1	8.1	9.0	9.9	12.8	7.3	9.2	-	1.7	
計		84.9	117.5	86.6	88.3	85.0	70.1	71.1	74.6	87.0	-	53.5	
(3)薬剤部門職員		4.3	6.0	4.8	4.6	4.2	3.2	3.8	4.4	4.4	-	1.9	
(4)事務部門職員		17.0	19.7	17.8	18.3	17.3	14.9	15.8	20.1	17.4	-	10.3	
(5)給食部門職員		2.7	2.3	2.6	2.3	3.2	2.5	4.3	4.9	2.7	-	2.5	
(6)放射線部門職員		4.1	6.0	4.7	4.4	3.6	3.3	3.7	4.2	4.3	-	0.7	
(7)臨床検査部門職員		5.4	8.3	6.4	5.8	4.8	4.2	3.9	4.2	5.6	-	1.2	
(8)その他職員		14.4	17.4	10.2	13.9	15.7	14.4	15.2	17.1	14.6	-	11.3	
(9)全職員		153.4	210.2	154.9	159.9	153.6	127.0	133.1	147.6	157.3	-	90.0	
11. 一床当たり固定資産(千円)													
(1)償却資産		24,401	34,172	23,747	25,024	27,201	18,706	19,986	21,187	24,835	-	17,357	
うち													
ア 建物		19,264	26,436	18,371	19,490	21,823	14,779	16,514	17,076	19,531	-	14,941	
イ 器械・備品		3,832	5,896	4,903	4,070	3,685	2,768	2,581	2,841	4,000	-	1,113	

(注1) 經常収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (12) 経営分析に関する調

#### イ 経営規模別

#### (ウ) 全事業

項目	規模 総計	一般病院								計	結核病院	精神科病院
		500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満				
1. 病床利用率(%)												
一般	67.3	71.4	68.4	66.8	65.3	64.7	61.3	55.5	67.3	-	38.9	
療養	71.4	42.2	76.9	53.9	84.0	74.9	66.5	58.4	71.4	-	77.3	
結核	13.9	17.9	12.0	12.9	2.4	16.5	4.6	-	14.1	-	0.2	
精神	59.9	49.3	54.6	58.4	58.4	63.0	-	-	54.6	-	63.0	
感染症	25.3	25.2	18.8	34.6	23.3	21.2	6.7	-	25.2	-	-	
計	66.4	69.6	67.2	65.7	65.6	65.9	62.3	55.7	66.6	-	62.6	
2. 平均在院日数(一般病床のみ)	18.1	12.6	12.5	13.6	16.2	18.6	23.5	22.4	18.1	-	25.1	
3. 患者数(人)												
(1)1日平均患者数												
入院	149	421	298	218	161	98	45	21	148	-	162	
外来	352	1,002	745	543	373	244	122	78	363	-	124	
(2)外来入院患者比率(%)	162.9	161.1	168.2	166.8	158.2	172.7	187.4	260.7	168.3	-	52.7	
(3)職員1人1日当たり患者数												
医師												
入院	3.6	2.5	3.0	3.6	4.8	5.8	6.8	5.2	3.5	-	11.9	
外来	5.9	4.0	5.1	6.0	7.5	10.0	12.8	13.6	5.9	-	6.3	
看護部門												
入院	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	1.0	0.9	0.8	0.8	-	1.3	
外来	1.3	1.1	1.2	1.2	1.5	1.7	1.7	2.2	1.3	-	0.7	
4. 収入												
(1)患者1人1日当たり診療収入(円)												
ア 入院	50,452	70,935	59,138	52,314	42,207	32,757	24,824	23,615	51,893	-	20,687	
投薬	538	878	459	454	630	431	457	600	535	-	601	
注射	1,391	2,324	1,368	1,182	928	1,022	822	972	1,450	-	169	
処置・手術	12,228	20,565	16,761	12,827	8,319	4,842	1,377	861	12,814	-	128	
検査	971	1,298	1,166	903	672	828	735	925	1,007	-	234	
放射線	480	692	480	377	332	450	456	588	498	-	101	
入院料	29,408	38,766	32,730	30,794	26,082	21,011	17,349	16,900	30,036	-	16,434	
入院時食事療養	1,522	1,552	1,552	1,464	1,440	1,505	1,477	1,544	1,509	-	1,781	
その他	3,913	5,060	4,623	4,312	3,805	2,667	2,151	1,225	4,043	-	1,239	
イ 外来	15,123	21,795	16,938	14,720	11,549	9,951	8,843	7,608	15,217	-	8,941	
初診料	275	263	283	309	287	278	243	251	278	-	80	
再診料	720	611	609	658	750	860	1,029	1,007	719	-	736	
投薬	1,278	2,307	1,172	834	916	640	1,015	600	1,271	-	1,765	
注射	4,305	8,000	5,530	4,086	2,265	1,226	743	733	4,355	-	1,004	
処置・手術	1,304	1,182	1,308	1,462	1,337	1,570	1,119	665	1,323	-	67	
検査	3,088	3,960	3,493	3,298	2,641	2,348	1,870	1,640	3,127	-	523	
放射線	1,955	2,929	2,478	2,039	1,479	1,054	682	577	1,982	-	192	
その他	2,197	2,543	2,064	2,034	1,874	1,975	2,142	2,136	2,161	-	4,574	
患者1人当たり診療収入	28,560	40,619	32,672	28,809	23,422	18,314	14,404	12,046	28,888	-	16,636	

(注) 建設中の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (12) 経営分析に関する調

#### イ 経営規模別

#### (ウ) 全事業

項目	規模 総計	一般病院							計	結核病院	精神科病院	
		500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満				
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)												
医師	272,905	266,273	266,603	275,365	287,985	290,238	282,002	227,033	272,473	-	303,182	
看護部門	58,694	69,198	62,468	56,918	55,725	49,261	37,730	35,867	59,370	-	34,177	
5. 費用												
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)												
投薬	896	1,478	975	734	426	498	720	487	900	-	754	
注射	3,227	5,561	4,170	3,172	2,144	1,187	733	679	3,306	-	341	
計	4,122	7,040	5,145	3,907	2,570	1,684	1,454	1,166	4,206	-	1,095	
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)	332	299	414	328	270	337	351	384	331	-	346	
(3)薬品使用効率(%)												
投薬	111.3	113.9	93.0	94.1	189.1	113.2	114.0	123.1	110.8	-	133.0	
注射	99.1	104.8	95.4	94.5	81.5	97.0	105.0	117.7	99.0	-	134.0	
計	101.7	106.7	94.9	94.4	99.3	101.8	109.5	120.0	101.5	-	133.3	
6. 診療収入に対する割合(%)												
(1)投薬注射収入	14.7	18.5	14.9	12.8	10.9	9.4	11.0	11.6	14.8	-	8.8	
(2)検査収入	8.0	7.2	8.0	8.3	8.0	9.8	10.2	12.0	8.1	-	2.0	
(3)放射線収入	4.9	5.1	5.3	4.9	4.4	4.5	4.2	4.8	4.9	-	0.8	
7. 医薬収益に対する割合(%)												
(1)医療材料費												
薬品費	13.5	16.5	14.8	12.7	10.0	8.3	8.9	8.0	13.6	-	6.1	
その他	11.4	13.0	12.4	11.8	9.3	8.8	6.0	5.4	11.5	-	1.3	
計	24.9	29.6	27.2	24.5	19.4	17.1	14.9	13.4	25.1	-	7.5	
(2)職員給与費	62.1	55.8	59.8	63.5	65.9	67.4	78.9	89.6	61.4	-	104.8	
8. 検査等の状況												
(1)患者100人当たり検査件数	523.8	727.0	620.0	534.4	457.1	355.2	271.9	204.2	535.8	-	89.0	
(2)患者100人当たり放射線件数	25.5	35.2	28.2	25.3	21.6	19.2	15.6	13.8	26.1	-	3.0	
(3)検査技師1人当たり検査件数	62,804	71,422	63,257	59,295	61,119	55,712	51,044	35,229	63,005	-	36,990	
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)	27,372	28,882	26,785	26,632	25,121	28,084	27,680	24,866	27,477	-	13,853	
(5)放射線技師1人当たり放射線件数	3,991	4,534	3,879	3,699	3,840	3,831	3,305	3,016	4,002	-	2,132	
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)	21,859	26,711	23,803	20,720	18,423	16,659	12,797	12,655	21,935	-	9,300	
9. 室料差額												
(1)室料差額収益対入院収益	1.4	1.4	1.2	1.4	1.2	1.5	1.2	1.3	1.4	-	0.4	
(2)室料差額収益対総収益	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.7	0.4	0.4	0.7	-	0.2	
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合	15.5	17.6	15.2	16.5	16.0	16.0	13.9	10.7	16.2	-	1.6	
10. 100床当たり職員数(人)												
(1)医師	22.9	32.1	27.3	22.9	19.8	16.0	13.4	16.8	23.7	-	6.5	
(2)看護部門職員												
看護師	78.1	101.4	86.9	81.8	69.7	58.3	51.4	56.6	79.8	-	45.6	
准看護師	2.3	0.8	1.4	1.8	2.4	3.5	7.2	9.1	2.4	-	1.0	
看護助手	8.7	7.6	9.1	8.7	8.8	9.9	12.7	10.1	9.0	-	1.9	
計	89.1	109.8	97.4	92.3	80.9	71.7	71.3	75.8	91.2	-	48.5	
(3)薬剤部門職員	4.5	5.7	5.1	4.7	3.9	3.3	3.7	3.9	4.6	-	1.6	
(4)事務部門職員	17.8	19.4	19.1	18.5	17.7	16.8	15.3	19.9	18.2	-	9.8	
(5)給食部門職員	2.9	2.3	3.3	2.7	2.6	3.0	4.4	5.2	2.9	-	1.6	
(6)放射線部門職員	4.3	5.4	4.9	4.5	3.7	3.4	3.5	3.8	4.4	-	0.5	
(7)臨床検査部門職員	5.6	7.2	6.6	6.0	4.8	4.4	3.8	4.8	5.8	-	1.0	
(8)その他職員	14.3	14.4	13.0	14.4	15.0	14.9	16.4	16.2	14.5	-	9.1	
(9)全職員	161.4	196.3	176.7	166.0	148.4	133.5	131.8	146.4	165.3	-	78.6	
11. 一床当たり固定資産(千円)												
(1)償却資産	22,233	27,247	21,138	23,740	22,109	18,453	18,431	18,952	22,716	-	12,872	
うち												
ア 建物	17,192	20,817	15,777	18,320	17,450	14,377	14,801	14,775	17,503	-	11,170	
イ 器械・備品	3,830	5,002	4,378	4,181	3,263	2,939	2,619	3,021	3,984	-	845	

(注)建設中の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (13) 職種別給与(平均給与月額)に関する調

#### ア 年度別推移

(単位:円)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2
1. 事務職員						
(1)職員数(人)		13,341	13,425	13,568	13,622	13,832
(2)基本給		332,047	331,639	331,661	331,127	331,154
(3)手当		183,609	186,443	187,753	187,606	185,903
ア 時間外勤務手当		37,672	36,099	36,734	37,525	36,182
イ 特殊勤務手当		704	731	689	682	2,317
ウ 期末勤勉手当		117,251	120,471	122,034	121,504	118,224
エ その他		27,982	29,142	28,295	27,896	29,181
(4)計		515,655	518,082	519,414	518,733	517,057
(5)平均年齢(歳)		43	43	43	43	45
(6)平均経歴年数(年)		18	18	18	18	11
2. 医師						
(1)職員数(人)		22,211	22,311	22,507	22,569	23,305
(2)基本給		568,744	570,328	569,907	569,229	567,059
(3)手当		837,903	849,240	856,645	857,701	833,364
ア 時間外勤務手当		138,103	140,485	149,856	157,082	151,431
イ 特殊勤務手当		227,023	229,497	228,358	227,188	221,117
ウ 期末勤勉手当		203,440	211,356	214,598	213,660	206,057
エ その他		269,337	267,903	263,833	259,772	254,760
(4)計		1,406,647	1,419,568	1,426,553	1,426,930	1,400,424
(5)平均年齢(歳)		45	45	45	45	43
(6)平均経歴年数(年)		16	16	16	17	12
3. 看護師						
(1)職員数(人)		119,489	119,741	120,190	119,303	119,895
(2)基本給		295,659	296,786	298,705	300,265	299,628
(3)手当		174,898	179,656	182,147	185,403	184,623
ア 時間外勤務手当		24,535	24,711	24,788	26,906	22,955
イ 特殊勤務手当		21,893	21,934	22,484	22,832	27,435
ウ 期末勤勉手当		101,587	105,755	107,723	108,506	106,121
エ その他		26,882	27,255	27,152	27,158	28,112
(4)計		470,556	476,442	480,852	485,667	484,251
(5)平均年齢(歳)		39	39	39	39	40
(6)平均経歴年数(年)		15	15	15	15	15
4. 准看護師						
(1)職員数(人)		2,432	2,201	1,957	1,749	1,620
(2)基本給		320,748	311,872	313,893	311,510	301,444
(3)手当		172,822	173,385	175,536	174,485	167,769
ア 時間外勤務手当		16,171	15,655	15,778	16,818	13,554
イ 特殊勤務手当		20,456	20,652	20,957	21,701	23,013
ウ 期末勤勉手当		110,692	110,276	113,103	110,292	105,173
エ その他		25,503	26,802	25,698	25,674	26,030
(4)計		493,570	485,257	489,429	485,995	469,213
(5)平均年齢(歳)		52	52	52	52	53
(6)平均経歴年数(年)		29	29	28	28	21
5. 医療技術員						
(1)職員数(人)		33,494	34,336	35,164	35,348	36,098
(2)基本給		304,957	304,617	304,483	304,999	302,960
(3)手当		173,489	176,187	177,259	177,584	175,478
ア 時間外勤務手当		32,692	31,712	31,217	32,304	28,460
イ 特殊勤務手当		6,739	7,250	7,029	7,086	10,881
ウ 期末勤勉手当		105,680	108,854	110,787	110,538	107,660
エ その他		28,378	28,372	28,226	27,656	28,477
(4)計		478,446	480,804	481,742	482,584	478,438
(5)平均年齢(歳)		39	39	39	39	40
(6)平均経歴年数(年)		16	15	15	15	14
6. その他職員						
(1)職員数(人)		4,277	4,220	4,119	4,055	4,028
(2)基本給		292,250	286,501	286,661	284,964	276,407
(3)手当		141,004	143,150	144,089	143,760	141,264
ア 時間外勤務手当		16,205	15,765	15,927	17,281	16,213
イ 特殊勤務手当		6,824	6,686	6,945	6,775	8,843
ウ 期末勤勉手当		100,779	101,293	102,595	101,574	96,142
エ その他		17,196	19,405	18,622	18,130	20,066
(4)計		433,254	429,651	430,750	428,724	417,671
(5)平均年齢(歳)		47	47	47	46	50
(6)平均経歴年数(年)		20	20	20	20	9
7. 全職員						
(1)職員数(人)		195,244	196,234	197,505	196,646	198,765
(2)基本給		330,996	331,497	332,670	333,858	333,095
(3)手当		249,848	254,607	257,382	260,278	257,884
ア 時間外勤務手当		39,442	39,543	40,667	43,243	39,675
イ 特殊勤務手当		40,840	41,135	41,293	41,575	44,948
ウ 期末勤勉手当		115,022	119,229	121,323	121,694	118,679
エ その他		54,544	54,700	54,098	53,766	54,582
(4)計		580,844	586,104	590,051	594,136	590,979
(5)平均年齢(歳)		40	40	40	41	42
(6)平均経歴年数(年)		16	16	16	16	14

(注)1. 平均経歴年数は、前歴等を調整・換算した後の年数(経歴年数)である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (13) 職種別給与（平均給与月額）に関する調

#### イ 経営主体別

(単位:円)

項目	経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 事務職員							
(1)職員数(人)		13,832	3,407	741	6,441	953	2,290
(2)基本給		331,154	353,020	354,396	329,474	313,745	302,890
(3)手当		185,903	207,787	208,212	183,203	162,512	163,265
うち							
ア 時間外勤務手当		36,182	49,850	58,415	33,599	18,143	23,296
イ 特殊勤務手当		2,317	1,426	1,109	2,457	792	4,278
ウ 期末勤勉手当		118,224	124,143	115,623	118,955	114,456	109,729
エ その他		29,181	32,368	33,064	28,193	29,122	25,962
(4)計		517,057	560,807	562,608	512,677	476,258	466,155
(5)平均年齢(歳)		45	44	45	45	45	43
(6)平均経験年数(年)		11	10	11	10	13	11
2. 医師							
(1)職員数(人)		23,305	7,150	1,389	11,003	728	3,035
(2)基本給		567,059	574,548	554,602	559,248	696,541	552,000
(3)手当		833,364	848,926	812,616	801,923	998,343	879,927
うち							
ア 時間外勤務手当		151,431	232,388	208,230	108,311	24,139	119,048
イ 特殊勤務手当		221,117	80,781	115,772	301,616	391,480	271,677
ウ 期末勤勉手当		206,057	210,240	188,938	202,403	258,383	204,550
エ その他		254,760	325,517	299,677	189,593	324,341	284,653
(4)計		1,400,424	1,423,474	1,367,218	1,361,171	1,694,884	1,431,927
(5)平均年齢(歳)		43	42	40	43	48	44
(6)平均経験年数(年)		12	11	12	12	16	13
3. 看護師							
(1)職員数(人)		119,954	35,716	7,249	55,491	5,090	16,408
(2)基本給		299,719	310,794	300,199	295,075	301,433	290,389
(3)手当		184,659	193,736	184,683	181,712	167,528	179,985
うち							
ア 時間外勤務手当		22,964	29,034	31,321	20,927	12,159	16,200
イ 特殊勤務手当		27,434	25,690	31,437	28,558	17,151	28,870
ウ 期末勤勉手当		106,128	112,050	94,270	104,756	106,884	102,752
エ その他		28,134	26,962	27,656	27,471	31,334	32,163
(4)計		484,378	504,530	484,883	476,786	468,961	470,374
(5)平均年齢(歳)		40	40	38	40	45	40
(6)平均経験年数(年)		15	15	14	15	18	15
4. 准看護師							
(1)職員数(人)		1,620	81	14	744	501	280
(2)基本給		301,444	295,141	322,642	303,327	302,728	295,045
(3)手当		167,769	155,638	164,416	170,455	164,646	169,992
うち							
ア 時間外勤務手当		13,554	18,176	10,780	14,554	11,248	13,715
イ 特殊勤務手当		23,013	18,878	3,173	25,207	18,554	27,310
ウ 期末勤勉手当		105,173	97,578	109,179	107,493	103,568	103,953
エ その他		26,030	21,006	41,283	23,201	31,276	25,013
(4)計		469,213	450,780	487,058	473,782	467,374	465,037
(5)平均年齢(歳)		53	56	54	53	52	52
(6)平均経験年数(年)		21	11	17	22	24	20
5. 医療技術員							
(1)職員数(人)		36,104	8,447	1,731	17,986	2,292	5,648
(2)基本給		302,972	318,163	319,480	298,628	296,100	291,580
(3)手当		175,475	190,968	177,277	173,664	151,460	167,014
うち							
ア 時間外勤務手当		28,462	35,566	39,781	28,128	14,238	21,090
イ 特殊勤務手当		10,879	9,926	11,189	11,355	6,557	12,456
ウ 期末勤勉手当		107,653	114,746	99,779	106,297	105,424	104,583
エ その他		28,479	30,730	26,528	27,884	25,241	28,885
(4)計		478,447	509,131	496,758	472,292	447,560	458,593
(5)平均年齢(歳)		40	41	39	40	44	40
(6)平均経験年数(年)		14	14	14	14	17	14
6. その他職員							
(1)職員数(人)		4,028	966	159	1,711	424	768
(2)基本給		276,407	302,081	308,759	271,023	246,425	265,929
(3)手当		141,264	149,095	172,227	142,267	123,102	132,329
うち							
ア 時間外勤務手当		16,213	19,065	44,851	17,294	5,208	9,816
イ 特殊勤務手当		8,843	2,224	4,007	10,605	11,830	12,497
ウ 期末勤勉手当		96,142	109,215	102,727	91,894	85,346	93,950
エ その他		20,066	18,591	20,642	22,475	20,718	16,066
(4)計		417,671	451,176	480,986	413,291	369,527	398,257
(5)平均年齢(歳)		50	49	52	50	51	49
(6)平均経験年数(年)		9	8	8	8	11	11
7. 全職員							
(1)職員数(人)		198,830	55,818	11,283	93,349	9,951	28,429
(2)基本給		333,142	348,179	338,143	328,633	328,481	317,898
(3)手当		257,881	277,477	262,069	252,271	222,335	248,331
うち							
ア 時間外勤務手当		39,675	57,201	56,325	33,319	13,747	28,381
イ 特殊勤務手当		44,941	28,513	36,254	55,174	40,459	48,843
ウ 期末勤勉手当		118,677	125,734	108,302	117,271	117,328	113,937
エ その他		54,587	66,029	61,189	46,507	50,800	57,170
(4)計		591,022	625,656	600,212	580,904	550,816	566,229
(5)平均年齢(歳)		42	42	40	42	46	42
(6)平均経験年数(年)		14	13	13	13	16	14

(注1)平均経験年数は、前歴等を調整・換算した後の年数(経験年数)である。

(注2)平均年齢、平均経験年数については、会計年度任用職員を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (13) 職種別給与（平均給与月額）に関する調 ウ 経営規模別

(単位:円)

項目	総計			一般病院								結核病院	精神科病院	
	黒字	赤字	計	500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満	計			
1. 事務職員														
(1)職員数(人)	8,644	5,188	13,832	3,548	2,070	2,763	1,316	2,196	1,095	282	13,270	-	562	
(2)基本給	329,362	334,154	331,154	339,849	344,003	324,163	312,145	321,196	327,766	332,478	330,225	-	353,261	
(3)手当	185,243	187,009	185,903	202,812	191,424	184,240	167,823	174,341	168,954	177,217	185,627	-	192,476	
うち														
ア 時間外勤務手当	35,794	36,830	36,182	48,993	40,244	33,689	30,272	27,981	21,513	23,176	36,284	-	33,735	
イ 特殊勤務手当	2,723	1,637	2,317	1,887	2,851	2,846	3,041	2,279	379	526	2,263	-	3,592	
ウ 期末勤勉手当	118,249	118,182	118,224	121,452	118,631	116,771	107,863	117,902	116,981	121,792	117,886	-	126,272	
エ その他	28,477	30,359	29,181	30,481	28,698	30,935	26,648	26,178	30,081	31,724	29,194	-	28,877	
(4)計	514,605	521,163	517,057	542,661	535,427	508,404	479,968	495,537	496,720	509,695	515,852	-	545,737	
(5)平均年齢(歳)	45	45	45	45	45	44	45	45	46	46	45	-	46	
(6)平均経験年数(年)	10	11	11	10	10	10	10	11	13	15	10	-	13	
2. 医師														
(1)職員数(人)	15,275	8,030	23,305	8,904	4,364	4,769	1,828	2,099	774	205	22,943	-	362	
(2)基本給	560,923	578,804	567,059	553,303	564,818	561,700	560,617	595,224	688,233	679,496	567,283	-	552,899	
(3)手当	828,495	842,683	833,364	797,418	816,352	845,433	864,011	914,886	973,411	999,935	834,645	-	752,293	
うち														
ア 時間外勤務手当	156,342	142,034	151,431	187,373	153,070	146,698	152,229	71,896	37,015	14,614	152,552	-	80,457	
イ 特殊勤務手当	211,569	239,389	221,117	170,793	206,130	261,382	250,142	328,852	321,097	343,359	223,518	-	69,040	
ウ 期末勤勉手当	205,049	207,987	206,057	198,789	202,775	207,277	204,349	218,700	254,293	250,575	205,884	-	217,021	
エ その他	255,536	253,274	254,760	240,463	254,377	230,075	257,291	295,438	361,006	391,204	252,691	-	385,774	
(4)計	1,389,418	1,421,487	1,400,424	1,350,721	1,381,170	1,407,133	1,424,629	1,510,109	1,661,644	1,679,430	1,401,928	-	1,305,192	
(5)平均年齢(歳)	43	44	43	41	43	43	46	46	47	48	46	-	46	
(6)平均経験年数(年)	12	13	12	11	12	13	12	15	17	16	12	-	10	
3. 看護師														
(1)職員数(人)	76,113	43,782	119,895	40,831	20,148	24,044	10,819	13,591	5,706	1,229	116,368	-	3,586	
(2)基本給	297,719	302,958	299,628	296,051	296,458	296,344	297,458	304,063	312,740	317,201	298,271	-	346,760	
(3)手当	186,225	181,828	184,623	189,141	186,288	187,545	171,437	176,613	169,785	174,094	184,120	-	202,190	
うち														
ア 時間外勤務手当	22,779	23,263	22,955	27,152	24,466	23,478	18,763	17,322	12,216	10,853	23,112	-	18,157	
イ 特殊勤務手当	28,682	25,259	27,435	29,894	28,443	28,740	25,746	22,168	17,948	15,579	27,393	-	28,741	
ウ 期末勤勉手当	106,397	105,641	106,121	104,080	105,878	106,584	99,541	109,780	110,043	112,228	105,522	-	125,829	
エ その他	28,368	27,665	28,112	28,016	27,500	28,743	27,388	27,343	29,578	35,433	28,093	-	29,462	
(4)計	483,945	484,786	484,251	485,192	482,746	483,889	468,895	480,677	482,526	491,295	482,391	-	548,949	
(5)平均年齢(歳)	40	41	40	38	39	40	41	43	46	46	40	-	45	
(6)平均経験年数(年)	15	15	15	14	15	14	15	17	19	19	15	-	17	
4. 准看護師														
(1)職員数(人)	907	713	1,620	122	68	187	139	408	502	147	1,573	-	47	
(2)基本給	299,326	304,101	301,444	305,103	324,181	314,989	289,857	303,618	293,212	301,039	301,216	-	308,952	
(3)手当	165,615	170,471	167,769	182,904	163,986	172,241	162,939	171,767	162,877	162,965	167,897	-	163,550	
うち														
ア 時間外勤務手当	13,290	13,885	13,554	21,574	14,693	17,387	15,920	16,145	9,474	8,023	13,747	-	7,190	
イ 特殊勤務手当	25,050	20,459	23,013	27,352	30,377	27,051	26,580	24,657	18,673	17,143	22,971	-	24,424	
ウ 期末勤勉手当	103,504	107,265	105,173	116,639	99,891	99,831	96,976	107,370	104,568	106,387	104,940	-	112,827	
エ その他	23,771	28,862	26,030	17,339	19,025	27,971	23,463	23,595	30,162	31,412	26,240	-	19,109	
(4)計	464,941	474,572	469,213	488,007	488,167	487,200	452,797	475,384	456,089	464,004	469,113	-	472,502	
(5)平均年齢(歳)	53	53	53	54	52	54	51	53	52	53	53	-	54	
(6)平均経験年数(年)	20	22	21	19	20	21	18	23	22	26	21	-	23	
5. 医療技術員														
(1)職員数(人)	22,266	13,832	36,098	10,449	5,680	7,499	3,558	5,467	2,412	471	35,536	-	568	
(2)基本給	302,245	304,120	302,960	306,190	303,875	301,454	297,754	296,886	301,106	316,432	302,343	-	342,256	
(3)手当	177,883	171,578	175,478	188,060	178,244	178,732	165,581	160,627	154,088	155,833	175,508	-	173,381	
うち														
ア 時間外勤務手当	29,083	27,450	28,460	38,514	30,785	27,201	24,851	19,547	14,613	11,676	28,647	-	16,928	
イ 特殊勤務手当	11,676	9,591	10,881	12,562	10,967	11,775	10,123	9,407	6,867	6,596	10,949	-	6,516	
ウ 期末勤勉手当	108,332	106,570	107,660	107,220	108,278	108,478	102,861	108,003	106,779	110,803	107,359	-	125,990	
エ その他	28,791	27,967	28,477	29,765	29,214	31,278	27,745	23,670	25,830	26,757	28,552	-	23,948	
(4)計	480,128	475,698	478,438	494,250	483,119	480,187	463,334	457,513	455,194	472,265	477,851	-	515,637	
(5)平均年齢(歳)	40	41	40	39	40	40	40	41	44	47	40	-	45	
(6)平均経験年数(年)	14	15	14	13	14	14	14	15	17	17	14	-	16	
6. その他職員														
(1)職員数(人)	2,465	1,563	4,028	838	643	596	468	760	499	54	3,858	-	170	
(2)基本給	274,538	279,288	276,407	306,038	281,452	270,137	261,080	257,030	254,400	224,825	273,565	-	342,120	
(3)手当	141,967	140,180	141,264	153,573	143,730	131,025	161,972	128,429	124,708	107,220	140,245	-	164,830	
うち														
ア 時間外勤務手当	17,006	14,990	16,213	23,033	17,324	15,967	24,460	8,369	7,284	6,788	16,071	-	19,492	
イ 特殊勤務手当	8,501	9,370	8,843	4,907	9,141	5,866	8,648	14,402	11,806	7,901	8,998	-	5,276	
ウ 期末勤勉手当	96,328	95,854	96,142	109,160	102,769	91,408	88,070	87,518	85,213	79,404	95,035	-	121,738	
エ その他	20,131	19,966	20,066	16,473	14,496	17,784	40,794	18,140	20,306	13,727	20,142	-	18,325	
(4)計	416,505	419,468	417,671	459,611	425,182	401,162	423,052	385,459	379,109	332,045	413,810	-	506,951	
(5)平均年齢(歳)	49	51	50	50	49	50	50	50	51	52	50	-	52	
(6)平均経験年数(年)	8	9	9	9	9	7	8	9	10	12	9	-	12	
7. 全職員														
(1)職員数(人)	125,664	73,101	198,765	64,749	32,947	39,858	18,128	24,522	10,945	2,386	193,535	-	5,295	
(2)基本給	331,942	335,086	333,095	335,558	335,846	330,300	324,005	326,906	333,970	346,301	332,393	-	360,571	
(3)手当	261,509	251,623	257,884	272,957	267,604	263,022	239,264	233,851	220,405	238,997	258,528	-	234,194	
うち														
ア 時間外勤務手当	40,795	37,742	39,675	52,152	43,333	39,397	34,308	23,088	15,049	12,547	40,107	-	23,862	
イ 特殊勤務手当	45,667	43,707	44,948	44,650	46,910	51,116	43,157	43,445	34,942	39,789	45,466	-	25,707	
ウ 期末勤勉手当	119,236	117,715	118,679	118,653	119,849	119,354	110,996	118,454	118,573	123,777	118,317	-	131,885	
エ その他	55,811	52,460	54,582	57,501	57,513	53,155	50,803	48,863	51,841	62,884	54,638	-	52,740	
(4)計	593,451	586,710	590,979	608,515	603,450	593,322	563,269	560,756	554,375	585,297	590,920	-	594,766	
(5)平均年齢(歳)	42	43	42	40	42	42	43	44	47	48	42	-	46	
(6)平均経験年数(年)	13	14	14	12	13	13	13	15	16	17	13	-	15	

(注1)平均経験年数は、前歴等を調整・換算した後の年数(経験年数)である。

(注2)経営収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注3)平均年齢、平均経験年数については、会計年度任用職員を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

#### ア. 施設及び業務の概況

##### (ア) 経営主体別

##### a 比率 100 以上の病院

項目	経営主体					
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 施設の状態						
(1) 病院数	7	1	-	3	1	2
(2) 病床数						
一般	2,154	414	-	1,505	60	175
療養	153	-	-	46	-	107
結核	60	20	-	40	-	-
精神	-	-	-	-	-	-
感染症	6	-	-	6	-	-
計	2,373	434	-	1,597	60	282
(3) 病院施設延面積(m <sup>2</sup> )						
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造	185,230	32,836	-	128,508	7,345	16,541
耐火構造	171	-	-	171	-	-
木造	-	-	-	-	-	-
(4) 附属設備						
診療所	1	-	-	1	-	-
うち						
有床診療所数	-	-	-	-	-	-
有床診療所の病床数	-	-	-	-	-	-
救急告示診療所数	-	-	-	-	-	-
看護学院生徒数(人)						
高看						
現員	102	-	-	102	-	-
定数	120	-	-	120	-	-
准看						
現員	-	-	-	-	-	-
定数	-	-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定						
病院数	5	1	-	3	1	-
病床数	74	12	-	60	2	-
救命救急センター病床数	52	-	-	52	-	-
(6) 立地条件						
不採算地区病院 第1種該当	1	-	-	-	1	-
不採算地区病院 第2種該当	1	-	-	-	-	1
不採算地区中核病院 第1種該当	1	-	-	1	-	-
不採算地区中核病院 第2種該当	1	1	-	-	-	-
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院	3	-	-	2	-	1
2. 業務の状況						
(1) 看護配置						
7:1	3	1	-	2	-	-
10:1	3	-	-	1	1	1
13:1	1	-	-	-	-	1
15:1	-	-	-	-	-	-
18:1	-	-	-	-	-	-
20:1	-	-	-	-	-	-
25:1	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
否	-	-	-	-	-	-
(2) 1日平均患者数(人)						
1日平均入院患者数(a)	1,680	322	-	1,098	48	212
1病院当たり(b)	240	322	-	366	48	106
1日平均外来患者数(c)	3,811	554	-	3,126	137	170
1病院当たり(d)	544	554	-	1,042	137	85
計(a+c)	5,491	876	-	4,224	185	382
計(b+d)	784	876	-	1,408	185	191
3. 職員数(人)	4,072	799	-	2,962	103	208
内訳						
損益勘定所属職員	4,067	799	-	2,957	103	208
資本勘定所属職員	5	-	-	5	-	-
4. 患者数(人)						
入院患者数	613,165	117,514	-	400,852	17,479	77,320
外来患者数	978,369	134,675	-	759,598	36,892	47,204
計	1,591,534	252,189	-	1,160,450	54,371	124,524

(注1) 医業収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

#### ア. 施設及び業務の概況

##### (ア) 経営主体別

##### b 比率 100 未満の病院

項目	経営主体					
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 施設の状況						
(1) 病院数	752	143	24	336	150	99
(2) 病床数						
一般	143,792	35,156	9,021	70,863	8,609	20,143
療養	9,046	140	214	4,977	2,418	1,297
結核	947	359	115	344	-	129
精神	13,111	8,822	278	2,358	294	1,359
感染症	960	252	106	424	10	168
計	167,856	44,729	9,734	78,966	11,331	23,096
(3) 病院施設延面積(m <sup>2</sup> )						
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造	14,034,754	3,892,401	877,169	6,390,044	897,387	1,977,753
耐火構造	250,677	25,871	36,408	163,220	22,991	2,187
木造	11,833	2,328	-	4,860	1,716	2,929
(4) 附属設備						
診療所	208	27	3	96	56	26
うち						
有床診療所数	11	-	-	6	1	4
有床診療所の病床数	181	-	-	95	19	67
救急告示診療所数	8	-	-	7	-	1
看護学院生徒数(人)						
高看						
現員	3,031	187	-	1,771	101	972
定数	3,397	340	-	1,872	105	1,080
准看						
現員	-	-	-	-	-	-
定数	-	-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定						
病院数	654	93	22	312	140	87
病床数	6,005	1,448	391	2,807	531	828
救命救急センター病床数	2,185	884	275	821	-	205
(6) 立地条件						
不採算地区病院 第1種該当	118	10	-	25	71	12
不採算地区病院 第2種該当	200	14	3	90	70	23
不採算地区中核病院 第1種該当	21	4	-	11	2	4
不採算地区中核病院 第2種該当	145	31	-	80	5	29
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院	286	86	21	143	4	32
2. 業務の状況						
(1) 看護配置						
7:1	273	73	17	144	1	38
10:1	312	37	5	139	85	46
13:1	64	3	1	25	27	8
15:1	76	27	1	14	28	6
18:1	-	-	-	-	-	-
20:1	16	2	-	10	4	-
25:1	3	-	-	2	-	1
その他	7	1	-	1	5	-
否	1	-	-	1	-	-
(2) 1日平均患者数(人)						
1日平均入院患者数(a)	111,102	28,237	6,797	53,064	7,158	15,901
1病院当たり(b)	148	197	283	158	48	161
1日平均外来患者数(c)	263,679	56,727	14,267	132,853	21,039	38,956
1病院当たり(d)	351	397	594	395	140	393
計(a+c)	374,781	84,964	21,064	185,917	28,197	54,857
計(b+d)	499	594	877	553	188	554
3. 職員数(人)	272,085	74,065	14,647	129,628	15,304	38,441
内訳						
損益勘定所属職員	271,961	74,014	14,637	129,567	15,303	38,440
資本勘定所属職員	124	51	10	61	1	1
4. 患者数(人)						
入院患者数	40,471,689	10,234,464	2,481,023	19,339,837	2,612,552	5,803,813
外来患者数	65,960,022	14,051,729	3,582,858	33,355,498	5,288,004	9,681,933
計	106,431,711	24,286,193	6,063,881	52,695,335	7,900,556	15,485,746

(注1) 医業収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。



# 病院事業

## 1. 総括表

### (14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

#### ア. 施設及び業務の概況

#### (イ) 経営規模別

#### a 比率 100 以上の病院

項目	規模										
	総計	一般病院計	500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満	結核病院	精神科病院
1. 施設の状態											
(1) 病院数	7	7	1	2	-	-	3	1	-	-	-
(2) 病床数											
一般	2,154	2,154	857	913	-	-	324	60	-	-	-
療養	153	153	-	-	-	-	153	-	-	-	-
結核	60	60	40	20	-	-	-	-	-	-	-
精神	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症	6	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,373	2,373	903	933	-	-	477	60	-	-	-
(3) 病院施設延面積 (m <sup>2</sup> )											
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造	185,230	185,230	79,046	70,664	-	-	28,175	7,345	-	-	-
耐火構造	171	171	-	-	-	-	171	-	-	-	-
木造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 附属設備											
診療所	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
うち											
有床診療所数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有床診療所の病床数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急告示診療所数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
看護学院生徒数(人)											
高専											
現員	102	102	-	-	-	-	102	-	-	-	-
定数	120	120	-	-	-	-	120	-	-	-	-
准専											
現員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定											
病院数	5	5	1	2	-	-	1	1	-	-	-
病床数	74	74	30	34	-	-	8	2	-	-	-
救命救急センター病床数	52	52	30	22	-	-	-	-	-	-	-
(6) 立地条件											
不採算地区病院 第1種該当	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
不採算地区病院 第2種該当	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
不採算地区中核病院 第1種該当	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
不採算地区中核病院 第2種該当	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院	3	3	1	1	-	-	1	-	-	-	-
2. 業務の状況											
(1) 看護配置											
7:1	3	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-
10:1	3	3	-	-	-	-	2	1	-	-	-
13:1	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
15:1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18:1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20:1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25:1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
否	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 1日平均患者数(人)											
1日平均入院患者数(a)	1,680	1,680	574	687	-	-	372	48	-	-	-
1病院当たり(b)	240	240	574	343	-	-	124	48	-	-	-
1日平均外来患者数(c)	3,811	3,811	1,855	1,351	-	-	610	137	-	-	-
1病院当たり(d)	544	544	1,855	675	-	-	203	137	-	-	-
計(a+c)	5,491	5,491	2,429	2,038	-	-	982	185	-	-	-
計(b+d)	784	784	2,429	1,018	-	-	327	185	-	-	-
3. 職員数(人)	4,072	4,072	1,682	1,723	-	-	564	103	-	-	-
内訳											
損益勘定所屬職員	4,067	4,067	1,682	1,718	-	-	564	103	-	-	-
資本勘定所屬職員	5	5	-	5	-	-	-	-	-	-	-
4. 患者数(人)											
入院患者数	613,165	613,165	209,381	250,656	-	-	135,649	17,479	-	-	-
外来患者数	978,369	978,369	450,648	328,253	-	-	162,576	36,892	-	-	-
計	1,591,534	1,591,534	660,029	578,909	-	-	298,225	54,371	-	-	-

(注1) 医業収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

#### ア. 施設及び業務の概況

#### (イ) 経営規模別

#### b 比率 100 未満の病院

項目	規模	総計	一般病院計	500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満	結核病院	精神科病院
1. 施設状況												
(1) 病院数		752	720	71	55	98	71	180	177	68	-	32
(2) 病床数		143,792	143,653	40,245	22,863	30,825	15,794	21,919	9,580	2,427	-	139
一般		9,046	8,996	139	142	409	942	3,943	3,268	153	-	50
療養		947	933	318	97	278	56	138	46	-	-	14
結核		13,111	4,960	1,762	1,236	1,007	459	496	-	-	-	8,151
精神		960	960	337	151	216	108	132	16	-	-	-
感染症		167,856	159,502	42,801	24,489	32,735	17,359	26,628	12,910	2,580	-	8,354
計												
(3) 病院施設延面積 (m <sup>2</sup> )												
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		14,034,754	13,505,715	3,886,087	1,971,787	2,733,422	1,421,912	2,221,274	1,026,488	244,745	-	529,039
耐火構造		250,677	242,415	9,423	102,602	43,568	22,768	54,252	8,906	896	-	8,262
木造		11,833	10,776	273	715	1,441	497	1,326	5,012	1,512	-	1,057
(4) 附属設備												
診療所		208	207	12	26	28	16	46	58	21	-	1
うち												
有床診療所数		11	11	-	3	2	3	2	1	-	-	-
有床診療所の病床数		181	181	-	48	19	57	38	19	-	-	-
救急告示診療所数		8	8	-	-	1	1	6	-	-	-	-
看護学院生徒数(人)												
高看												
現員		3,031	3,031	1,192	503	687	467	81	101	-	-	-
定数		3,397	3,397	1,215	600	753	576	148	105	-	-	-
准看												
現員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定数		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定												
病院数		654	652	67	54	95	68	160	156	52	-	2
病床数		6,005	5,963	1,617	832	1,091	542	1,004	687	190	-	42
救命救急センター病床数		2,185	2,185	1,355	483	188	29	100	-	30	-	-
(6) 立地条件												
不採算地区病院 第1種該当		118	118	-	-	-	-	16	67	35	-	-
不採算地区病院 第2種該当		200	200	-	-	-	-	66	105	29	-	-
不採算地区中核病院 第1種該当		21	21	-	1	3	8	9	-	-	-	-
不採算地区中核病院 第2種該当		145	144	2	21	42	31	48	-	-	-	1
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院		286	255	69	33	53	32	59	5	4	-	31
2. 業務状況												
(1) 看護配置												
7:1		273	273	69	49	75	40	35	3	2	-	-
10:1		312	311	1	6	22	29	124	99	30	-	1
13:1		64	62	-	-	-	-	9	39	14	-	2
15:1		76	48	1	-	-	2	5	25	15	-	28
18:1		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20:1		16	15	-	-	1	-	3	9	2	-	1
25:1		3	3	-	-	-	-	3	-	-	-	-
その他		7	7	-	-	-	-	1	2	4	-	-
否		1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
(2) 1日平均患者数(人)												
1日平均入院患者数(a)		111,102	105,902	29,713	16,308	21,409	11,430	17,537	7,990	1,437	-	5,199
1病院当たり(b)		148	147	418	297	218	161	97	45	21	-	162
1日平均外来患者数(c)		263,679	259,747	70,289	41,125	53,169	26,513	44,011	21,622	5,319	-	3,973
1病院当たり(d)		351	361	990	748	543	373	245	122	78	-	124
計(a+c)		374,781	365,649	100,002	57,433	74,578	37,943	61,548	29,612	6,756	-	9,172
計(b+d)		499	508	1,408	1,045	761	534	342	167	99	-	286
3. 職員数(人)		272,085	265,506	84,556	43,416	54,671	25,855	35,959	17,198	3,851	-	6,579
内訳												
損益勘定所属職員		271,961	265,384	84,515	43,374	54,661	25,846	35,942	17,195	3,851	-	6,577
資本勘定所属職員		124	122	41	42	10	9	17	3	-	-	2
4. 患者数(人)												
入院患者数		40,471,689	38,573,937	10,845,415	5,952,513	7,814,405	4,171,823	6,349,181	2,915,972	524,628	-	1,897,752
外来患者数		65,960,022	64,960,798	17,353,344	10,106,373	13,036,759	6,600,353	11,036,857	5,459,410	1,367,702	-	999,224
計		106,431,711	103,534,735	28,198,759	16,058,886	20,851,164	10,772,176	17,386,038	8,375,382	1,892,330	-	2,896,976

(注1) 医業収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

#### イ 損益計算書（経営規模別、比率 100 以上・未満別）

項目	規模			一般病院計		
	100以上	100未満	計	100以上	100未満	計
1. 総収益	70,711,741	4,293,561,296	4,364,273,037	70,711,741	4,204,349,285	4,275,061,026
(1) 経常収益	70,020,996	4,208,269,371	4,278,290,367	70,020,996	4,120,192,420	4,190,213,416
(ア) 医業収益	63,820,536	3,236,947,514	3,300,768,050	63,820,536	3,185,078,879	3,248,899,415
ア 入院収益	39,513,986	2,033,281,951	2,072,795,937	39,513,986	1,994,022,386	2,033,536,372
イ 外来収益	22,142,941	990,162,590	1,012,305,531	22,142,941	981,228,094	1,003,371,035
ウ その他医業収益	2,163,609	213,502,973	215,666,582	2,163,609	209,828,399	211,992,008
他会計負担金	665,884	116,191,297	116,857,181	665,884	113,401,158	114,067,042
室料差額収益	579,803	26,869,049	27,448,852	579,803	26,813,387	27,393,190
公衆衛生活動収益	94,372	22,649,279	22,743,651	94,372	22,605,211	22,699,583
医療相談収益	66,240	14,366,595	14,432,835	66,240	14,344,234	14,410,474
その他	757,310	33,426,753	34,184,063	757,310	32,664,409	33,421,719
(イ) 医業外収益	6,200,460	971,321,857	977,522,317	6,200,460	935,113,541	941,314,001
ア 受取利息及び配当金	30,399	3,005,613	3,036,012	30,399	2,841,207	2,871,606
イ 看護学院収益	59,554	1,153,618	1,213,172	59,554	1,153,618	1,213,172
ウ 国庫補助金	2,697,319	336,668,666	339,365,985	2,697,319	332,445,386	335,142,705
エ 都道府県補助金	113,395	39,385,478	39,498,873	113,395	39,059,258	39,172,653
オ 他会計補助金	530,074	128,236,264	128,766,338	530,074	125,315,616	125,845,690
カ 他会計負担金	1,240,165	281,089,185	282,329,350	1,240,165	256,625,622	257,865,787
キ 長期前受金戻入	573,688	108,230,369	108,804,057	573,688	105,581,972	106,155,660
国庫補助金	54,019	8,974,358	9,028,377	54,019	8,373,952	8,427,971
都道府県補助金	39,032	11,006,230	11,045,262	39,032	10,890,222	10,929,254
工事負担金	-	1,748,378	1,748,378	-	1,493,359	1,493,359
他会計繰入金	233,362	76,934,102	77,167,464	233,362	75,362,265	75,595,627
寄付	3,382	593,634	597,016	3,382	592,780	596,162
受贈	849	1,332,395	1,333,244	849	1,304,976	1,305,825
その他	243,044	7,641,272	7,884,316	243,044	7,564,418	7,807,462
ク 資本費繰入収益	-	12,251,195	12,251,195	-	11,706,406	11,706,406
ケ 患者外給食収益	11,271	319,891	331,162	11,271	311,607	322,878
コ その他医業外収益	944,595	60,981,578	61,926,173	944,595	60,072,849	61,017,444
(2) 特別利益	690,745	85,291,925	85,982,670	690,745	84,156,865	84,847,610
うち						
他会計繰入金	-	4,608,910	4,608,910	-	4,608,910	4,608,910
固定資産売却益	27	918,297	918,324	27	621,079	621,106
2. 総費用	67,622,449	4,202,943,239	4,270,565,688	67,622,449	4,114,638,048	4,182,260,497
(1) 経常費用	66,683,983	4,131,586,997	4,198,270,980	66,683,983	4,044,688,204	4,111,372,187
(ア) 医業費用	62,353,404	3,905,039,230	3,967,392,634	62,353,404	3,821,594,008	3,883,947,412
ア 職員給与費	30,419,991	2,019,220,448	2,049,640,439	30,419,991	1,964,844,752	1,995,264,743
イ 材料費	19,990,407	814,467,833	834,458,240	19,990,407	809,944,813	829,935,220
薬品費	11,937,595	433,378,353	445,315,948	11,937,595	430,205,633	442,143,228
給食材料費	340,416	13,291,792	13,632,208	340,416	12,634,333	12,974,749
ウ 経費	8,297,071	740,594,378	748,891,449	8,297,071	723,340,276	731,637,347
修繕費	633,093	32,684,853	33,317,946	633,093	32,031,712	32,664,805
光熱水費	705,908	56,292,315	56,998,223	705,908	54,992,605	55,698,513
委託料	4,450,914	411,179,940	415,630,854	4,450,914	401,535,608	405,986,522
交際費	1,042	319,423	320,465	1,042	318,754	319,796
厚生福利費	78,675	3,769,965	3,848,640	78,675	3,675,932	3,754,607
燃料費	179,357	9,697,921	9,877,278	179,357	9,418,055	9,597,412
その他	2,248,082	226,650,381	228,898,463	2,248,082	221,367,610	223,615,692
エ 減価償却費	3,466,172	309,005,259	312,471,431	3,466,172	302,008,455	305,474,627
オ 資産減耗費	66,222	10,806,507	10,872,729	66,222	10,700,711	10,766,933
カ 研究研修費	113,541	10,944,384	11,057,925	113,541	10,755,000	10,868,541
旅費	4,953	493,509	498,462	4,953	484,245	489,198
図書費	46,790	3,232,687	3,279,477	46,790	3,186,105	3,232,895
その他	61,798	7,218,188	7,279,986	61,798	7,084,650	7,146,448
(イ) 医業外費用	4,330,579	226,547,767	230,878,346	4,330,579	223,094,196	227,424,775
ア 支払利息	409,251	38,936,144	39,345,395	409,251	37,593,389	38,002,640
企業債利息	408,764	38,226,380	38,635,144	408,764	36,936,623	37,345,387
一時借入金利息	150	176,561	176,711	150	175,205	175,355
イ 企業債取扱諸費	-	129,856	129,856	-	111,959	111,959
ウ 看護学院費	164,552	4,355,510	4,520,062	164,552	4,355,510	4,520,062
エ 繰延勘定償却	4,289	7,259,322	7,263,611	4,289	7,048,733	7,053,022
オ 患者外給食材料費	8,920	264,050	272,970	8,920	258,441	267,361
カ 雑損失	3,743,567	175,602,885	179,346,452	3,743,567	173,726,164	177,469,731
(2) 特別損失	938,466	71,356,242	72,294,708	938,466	69,949,844	70,888,310
3. 経常利益	3,337,013	141,834,318	145,171,331	3,337,013	139,456,977	142,793,990
4. 経常損失	-	65,151,944	65,151,944	-	63,952,761	63,952,761
5. 純利益	3,089,292	158,818,559	161,907,851	3,089,292	156,198,246	159,287,538
6. 純損失	-	68,200,502	68,200,502	-	66,487,009	66,487,009
7. 他会計繰入金	2,436,123	530,125,656	532,561,779	2,436,123	499,951,306	502,387,429
8. 総収支比率	104.6	102.2	102.2	104.6	102.2	102.2
9. 経常収支比率	105.0	101.9	101.9	105.0	101.9	101.9
10. 医業収支比率	102.4	82.9	83.2	102.4	83.3	83.6
11. 修正医業収支比率	101.3	79.9	80.3	101.3	80.4	80.7
12. 職員給与費対経常収益比率	43.4	48.0	47.9	43.4	47.7	47.6
13. 職員給与費対医業収益比率	47.7	62.4	62.1	47.7	61.7	61.4
14. 他会計繰入金対経常収益比率	3.5	12.5	12.3	3.5	12.0	11.9
15. 他会計繰入金対医業収益比率	3.8	16.2	16.0	3.8	15.6	15.3
16. 他会計繰入金対総収益比率	3.4	12.3	12.2	3.4	11.9	11.8
17. 実質収益対経常費用比率	101.4	89.1	89.3	101.4	89.6	89.8
18. 病院数	7	752	759	7	720	727

(注1) 医業収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模	結核病院計			精神科病院計		
		100以上	100未満	計	100以上	100未満	計
1. 総収益		-	-	-	-	89,212,011	89,212,011
(1) 経常収益		-	-	-	-	88,076,951	88,076,951
(ア) 医業収益		-	-	-	-	51,868,635	51,868,635
ア 入院収益		-	-	-	-	39,259,565	39,259,565
イ 外来収益		-	-	-	-	8,934,496	8,934,496
ウ その他医業収益		-	-	-	-	3,674,574	3,674,574
他会計負担金		-	-	-	-	2,790,139	2,790,139
室料差額収益		-	-	-	-	55,662	55,662
公衆衛生活動収益		-	-	-	-	44,068	44,068
医療相談収益		-	-	-	-	22,361	22,361
その他		-	-	-	-	762,344	762,344
(イ) 医業外収益		-	-	-	-	36,208,316	36,208,316
ア 受取利息及び配当金		-	-	-	-	164,406	164,406
イ 看護学院収益		-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		-	-	-	-	4,223,280	4,223,280
エ 都道府県補助金		-	-	-	-	326,220	326,220
オ 他会計補助金		-	-	-	-	2,920,648	2,920,648
カ 他会計負担金		-	-	-	-	24,463,563	24,463,563
キ 長期前受金戻入		-	-	-	-	2,648,397	2,648,397
国庫補助金		-	-	-	-	600,406	600,406
都道府県補助金		-	-	-	-	116,008	116,008
工事負担金		-	-	-	-	255,019	255,019
他会計繰入金		-	-	-	-	1,571,837	1,571,837
寄付		-	-	-	-	854	854
受贈		-	-	-	-	27,419	27,419
その他		-	-	-	-	76,854	76,854
ク 資本費繰入収益		-	-	-	-	544,789	544,789
ケ 患者外給食収益		-	-	-	-	8,284	8,284
コ その他医業外収益		-	-	-	-	908,729	908,729
(2) 特別利益		-	-	-	-	1,135,060	1,135,060
うち		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	297,218	297,218
2. 総費用		-	-	-	-	88,305,191	88,305,191
(1) 経常費用		-	-	-	-	86,898,793	86,898,793
(ア) 医業費用		-	-	-	-	83,445,222	83,445,222
ア 職員給与費		-	-	-	-	54,375,696	54,375,696
イ 材料費		-	-	-	-	4,523,020	4,523,020
薬品費		-	-	-	-	3,172,720	3,172,720
給食材料費		-	-	-	-	657,459	657,459
ウ 経費		-	-	-	-	17,254,102	17,254,102
修繕費		-	-	-	-	653,141	653,141
光熱水費		-	-	-	-	1,299,710	1,299,710
委託料		-	-	-	-	9,644,332	9,644,332
交際費		-	-	-	-	669	669
厚生福利費		-	-	-	-	94,033	94,033
燃料費		-	-	-	-	279,866	279,866
その他		-	-	-	-	5,282,771	5,282,771
エ 減価償却費		-	-	-	-	6,996,804	6,996,804
オ 資産減耗費		-	-	-	-	105,796	105,796
カ 研究研修費		-	-	-	-	189,384	189,384
旅費		-	-	-	-	9,264	9,264
図書費		-	-	-	-	46,582	46,582
その他		-	-	-	-	133,538	133,538
(イ) 医業外費用		-	-	-	-	3,453,571	3,453,571
ア 支払利息		-	-	-	-	1,342,755	1,342,755
企業債利息		-	-	-	-	1,289,757	1,289,757
一時借入金利息		-	-	-	-	1,356	1,356
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	-	17,897	17,897
ウ 看護学院費		-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却		-	-	-	-	210,589	210,589
オ 患者外給食材料費		-	-	-	-	5,609	5,609
カ 雑損失		-	-	-	-	1,876,721	1,876,721
(2) 特別損失		-	-	-	-	1,406,398	1,406,398
3. 経常利益		-	-	-	-	2,377,341	2,377,341
4. 経常損失		-	-	-	-	1,199,183	1,199,183
5. 純利益		-	-	-	-	2,620,313	2,620,313
6. 純損失		-	-	-	-	1,713,493	1,713,493
7. 他会計繰入金		-	-	-	-	30,174,350	30,174,350
8. 総収支比率		-	-	-	-	101.0	101.0
9. 経常収支比率		-	-	-	-	101.4	101.4
10. 医業収支比率		-	-	-	-	62.2	62.2
11. 修正医業収支比率		-	-	-	-	58.8	58.8
12. 職員給与費対経常収益比率		-	-	-	-	61.7	61.7
13. 職員給与費対医業収益比率		-	-	-	-	104.8	104.8
14. 他会計繰入金対経常収益比率		-	-	-	-	34.3	34.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		-	-	-	-	58.2	58.2
16. 他会計繰入金対総収益比率		-	-	-	-	33.8	33.8
17. 実質収益対経常費用比率		-	-	-	-	66.6	66.6
18. 病院数		-	-	-	-	32	32

(注1) 医業収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		500床以上			400床以上500床未満		
	100以上	100未満	計	100以上	100未満	計		
1. 総収益	34,775,819	1,523,458,679	1,558,234,498	28,383,648	714,177,630	742,561,278		
(1) 経常収益	34,351,274	1,494,415,952	1,528,767,226	28,205,240	700,525,415	728,730,655		
(ア) 医業収益	32,472,570	1,196,011,561	1,228,484,131	25,183,074	551,539,129	576,722,203		
ア 入院収益	18,943,367	765,234,049	784,177,416	16,280,754	350,564,726	366,845,480		
イ 外来収益	13,077,130	374,965,025	388,042,155	7,579,162	169,160,350	176,739,512		
ウ その他医業収益	452,073	55,812,487	56,264,560	1,323,158	31,814,053	33,137,211		
他会計負担金	-	31,364,207	31,364,207	540,949	18,639,000	19,179,949		
室料差額収益	365,908	10,732,778	11,098,686	159,546	4,282,810	4,442,356		
公衆衛生活動収益	14,029	2,767,784	2,781,813	52,656	2,269,595	2,322,251		
医療相談収益	3,215	3,007,058	3,010,273	54,005	2,111,804	2,165,809		
その他	68,921	7,940,660	8,009,581	516,002	4,510,844	5,026,846		
(イ) 医業外収益	1,878,704	298,404,391	300,283,095	3,022,166	148,986,286	152,008,452		
ア 受取利息及び配当金	28,290	2,217,745	2,246,035	1,894	218,542	220,436		
イ 看護学院収益	-	351,924	351,924	-	138,376	138,376		
ウ 国庫補助金	1,189,651	113,485,548	114,675,199	1,059,754	64,958,334	66,018,088		
エ 都道府県補助金	81,966	19,208,900	19,290,866	17,447	6,005,848	6,023,295		
オ 他会計補助金	10,000	32,533,077	32,543,077	451,447	20,049,871	20,501,318		
カ 他会計負担金	165,977	75,033,706	75,199,683	863,056	33,925,380	34,788,436		
キ 長期前受金戻入	24,650	33,123,561	33,148,211	459,050	14,330,376	14,789,426		
国庫補助金	3,972	1,418,192	1,422,164	36,200	964,341	1,000,541		
都道府県補助金	17,310	2,620,513	2,637,823	4,500	727,196	731,696		
工事負担金	-	17,667	17,667	-	5,933	5,933		
他会計繰入金	-	26,451,037	26,451,037	174,477	11,255,688	11,430,165		
寄付	3,106	175,676	178,782	242	50,300	50,542		
受贈	262	438,503	438,765	587	78,302	78,889		
その他	-	2,001,973	2,001,973	243,044	1,248,616	1,491,660		
ク 資本費繰入収益	-	4,596,890	4,596,890	-	1,399,099	1,399,099		
ケ 患者外給食収益	3,628	29,470	33,098	-	20,429	20,429		
コ その他医業外収益	374,542	17,823,570	18,198,112	169,518	7,940,031	8,109,549		
(2) 特別利益	424,545	29,042,727	29,467,272	178,408	13,652,215	13,830,623		
うち								
他会計繰入金	-	8,552	8,552	-	253,274	253,274		
固定資産売却益	-	152,806	152,806	-	66,303	66,303		
2. 総費用	34,207,690	1,482,325,045	1,516,532,735	26,602,128	688,734,972	715,337,100		
(1) 経常費用	33,464,545	1,458,012,528	1,491,477,073	26,419,659	675,799,485	702,219,144		
(ア) 医業費用	31,572,257	1,378,861,141	1,410,433,398	24,788,295	641,289,274	666,077,569		
ア 職員給与費	13,724,868	671,375,593	685,100,461	12,808,403	331,816,705	344,625,108		
イ 材料費	12,319,788	354,187,455	366,507,243	7,034,857	152,666,551	159,701,408		
薬品費	8,052,584	195,100,525	203,153,109	3,638,696	81,958,854	85,597,550		
給食材料費	165,852	3,139,670	3,305,522	69,267	2,496,413	2,565,680		
ウ 経費	3,829,671	238,326,698	242,156,369	3,421,247	107,566,030	110,987,277		
修繕費	405,910	11,126,642	11,532,552	162,737	5,719,916	5,882,653		
光熱水費	269,863	18,161,661	18,431,524	342,929	9,178,207	9,521,136		
委託料	2,192,147	153,076,589	155,268,736	1,813,189	56,907,417	58,720,606		
交際費	177	6,140	6,317	-	6,375	6,375		
厚生福利費	14,306	1,359,232	1,373,538	57,408	603,576	660,984		
燃料費	77,345	1,804,921	1,882,266	84,347	1,438,702	1,523,049		
その他	869,923	52,791,513	53,661,436	960,637	33,711,837	34,672,474		
エ 減価償却費	1,616,120	105,769,114	107,385,234	1,452,065	45,946,385	47,398,450		
オ 資産減耗費	19,618	3,727,142	3,746,760	25,112	1,577,476	1,602,588		
カ 研究研修費	62,192	5,475,139	5,537,331	46,611	1,716,126	1,762,737		
旅費	636	185,212	185,848	3,041	62,095	65,136		
図書費	29,810	1,227,819	1,257,629	14,204	642,495	656,699		
その他	31,746	4,062,108	4,093,854	29,366	1,011,536	1,040,902		
(イ) 医業外費用	1,892,288	79,151,387	81,043,675	1,631,364	34,510,211	36,141,575		
ア 支払利息	93,048	12,350,619	12,443,667	245,272	5,603,996	5,849,268		
企業債利息	93,048	12,128,647	12,221,695	245,051	5,563,284	5,808,335		
一時借入金利息	-	5,811	5,811	-	19,428	19,428		
イ 企業債取扱諸費	-	25,864	25,864	-	76,798	76,798		
ウ 看護学院費	-	1,494,479	1,494,479	-	790,895	790,895		
エ 繰延勘定償却	-	2,995,833	2,995,833	-	1,254,757	1,254,757		
オ 患者外給食材料費	3,130	23,872	27,002	-	18,809	18,809		
カ 雑損失	1,796,110	62,260,720	64,056,830	1,386,092	26,764,956	28,151,048		
(2) 特別損失	743,145	24,312,517	25,055,662	182,469	12,935,487	13,117,956		
3. 経常利益	886,729	45,327,855	46,214,584	1,785,581	30,334,666	32,120,247		
4. 経常損失	-	8,924,431	8,924,431	-	5,608,736	5,608,736		
5. 純利益	568,129	51,997,665	52,565,794	1,781,520	33,221,771	35,003,291		
6. 純損失	-	10,864,031	10,864,031	-	7,779,113	7,779,113		
7. 他会計繰入金	175,977	138,939,542	139,115,519	1,855,452	72,867,525	74,722,977		
8. 総収支比率	101.7	102.8	102.7	106.7	103.7	103.8		
9. 経常収支比率	102.6	102.5	102.5	106.8	103.7	103.8		
10. 医業収支比率	102.9	86.7	87.1	101.6	86.0	86.6		
11. 修正医業収支比率	102.9	84.5	84.9	99.4	83.1	83.7		
12. 職員給与対経常収益比率	40.0	44.9	44.8	45.4	47.4	47.3		
13. 職員給与対医業収益比率	42.3	56.1	55.8	50.9	60.2	59.8		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	0.5	9.3	9.1	6.6	10.4	10.2		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	0.5	11.6	11.3	7.4	13.2	12.9		
16. 他会計繰入金対総収益比率	0.5	9.1	8.9	6.5	10.2	10.1		
17. 実質収益対経常費用比率	102.1	93.0	93.2	99.7	92.9	93.2		
18. 病院数	1	71	72	2	55	57		

(注1) 医業収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		300床以上400床未満			200床以上300床未満		
	100以上	100未満	計	100以上	100未満	計		
1. 総収益	-	851,931,272	851,931,272	-	375,917,007	375,917,007		
(1) 経常収益	-	835,553,454	835,553,454	-	365,175,393	365,175,393		
(ア) 医業収益	-	643,787,662	643,787,662	-	275,471,503	275,471,503		
ア 入院収益	-	408,801,653	408,801,653	-	176,081,423	176,081,423		
イ 外来収益	-	191,906,852	191,906,852	-	76,227,461	76,227,461		
ウ その他医業収益	-	43,079,157	43,079,157	-	23,162,619	23,162,619		
他会計負担金	-	22,695,755	22,695,755	-	12,015,134	12,015,134		
室料差額収益	-	5,631,302	5,631,302	-	2,168,356	2,168,356		
公衆衛生活動収益	-	4,626,910	4,626,910	-	3,071,249	3,071,249		
医療相談収益	-	3,527,582	3,527,582	-	1,880,958	1,880,958		
その他	-	6,597,608	6,597,608	-	4,026,922	4,026,922		
(イ) 医業外収益	-	191,765,792	191,765,792	-	89,703,890	89,703,890		
ア 受取利息及び配当金	-	186,529	186,529	-	41,807	41,807		
イ 看護学院収益	-	306,061	306,061	-	201,376	201,376		
ウ 国庫補助金	-	77,290,757	77,290,757	-	31,154,436	31,154,436		
エ 都道府県補助金	-	5,615,347	5,615,347	-	2,076,537	2,076,537		
オ 他会計補助金	-	28,239,634	28,239,634	-	12,448,887	12,448,887		
カ 他会計負担金	-	45,493,558	45,493,558	-	24,190,212	24,190,212		
キ 長期前受金戻入	-	23,048,146	23,048,146	-	11,020,993	11,020,993		
国庫補助金	-	1,620,029	1,620,029	-	1,099,729	1,099,729		
都道府県補助金	-	2,786,360	2,786,360	-	1,511,826	1,511,826		
工事負担金	-	6,981	6,981	-	529,507	529,507		
他会計繰入金	-	17,211,445	17,211,445	-	6,441,548	6,441,548		
寄付	-	94,047	94,047	-	179,990	179,990		
受贈	-	160,640	160,640	-	108,491	108,491		
その他	-	1,168,644	1,168,644	-	1,149,902	1,149,902		
ク 資本費繰入収益	-	1,816,861	1,816,861	-	2,009,318	2,009,318		
ケ 患者外給食収益	-	41,259	41,259	-	25,363	25,363		
コ その他医業外収益	-	9,727,640	9,727,640	-	6,534,961	6,534,961		
(2) 特別利益	-	16,377,818	16,377,818	-	10,741,614	10,741,614		
うち	-	-	-	-	-	-		
他会計繰入金	-	271,370	271,370	-	1,368,241	1,368,241		
固定資産売却益	-	259,650	259,650	-	34,532	34,532		
2. 総費用	-	837,995,663	837,995,663	-	371,729,542	371,729,542		
(1) 経常費用	-	821,570,555	821,570,555	-	365,509,947	365,509,947		
(ア) 医業費用	-	777,535,712	777,535,712	-	343,217,438	343,217,438		
ア 職員給与費	-	408,558,993	408,558,993	-	181,507,129	181,507,129		
イ 材料費	-	160,305,854	160,305,854	-	54,454,866	54,454,866		
薬品費	-	81,461,973	81,461,973	-	27,682,246	27,682,246		
給食材料費	-	2,561,826	2,561,826	-	1,125,483	1,125,483		
ウ 経費	-	139,848,664	139,848,664	-	77,602,787	77,602,787		
修繕費	-	6,714,458	6,714,458	-	2,758,704	2,758,704		
光熱水費	-	11,818,847	11,818,847	-	5,071,888	5,071,888		
委託料	-	78,648,422	78,648,422	-	37,349,449	37,349,449		
交際費	-	218,124	218,124	-	15,329	15,329		
厚生福利費	-	742,823	742,823	-	433,406	433,406		
燃料費	-	1,807,755	1,807,755	-	928,235	928,235		
その他	-	39,898,235	39,898,235	-	31,045,776	31,045,776		
エ 減価償却費	-	64,454,584	64,454,584	-	28,078,775	28,078,775		
オ 資産減耗費	-	2,643,919	2,643,919	-	1,011,810	1,011,810		
カ 研究研修費	-	1,723,698	1,723,698	-	562,071	562,071		
旅費	-	100,317	100,317	-	33,112	33,112		
図書費	-	670,777	670,777	-	247,820	247,820		
その他	-	952,604	952,604	-	281,139	281,139		
(イ) 医業外費用	-	44,034,843	44,034,843	-	22,292,509	22,292,509		
ア 支払利息	-	8,539,848	8,539,848	-	3,726,932	3,726,932		
企業債利息	-	8,426,975	8,426,975	-	3,641,878	3,641,878		
一時借入金利息	-	50,818	50,818	-	51,932	51,932		
イ 企業債取扱諸費	-	475	475	-	7,307	7,307		
ウ 看護学院費	-	984,806	984,806	-	701,361	701,361		
エ 繰延勘定償却	-	1,012,852	1,012,852	-	741,121	741,121		
オ 患者外給食材料費	-	25,433	25,433	-	31,375	31,375		
カ 雑損失	-	33,471,429	33,471,429	-	17,084,413	17,084,413		
(2) 特別損失	-	16,425,108	16,425,108	-	6,219,595	6,219,595		
3. 経常利益	-	29,624,006	29,624,006	-	10,640,684	10,640,684		
4. 経常損失	-	15,641,107	15,641,107	-	10,975,238	10,975,238		
5. 純利益	-	30,250,494	30,250,494	-	14,292,176	14,292,176		
6. 純損失	-	16,314,885	16,314,885	-	10,104,711	10,104,711		
7. 他会計繰入金	-	96,700,317	96,700,317	-	50,022,474	50,022,474		
8. 総収支比率	-	101.7	101.7	-	101.1	101.1		
9. 経常収支比率	-	101.7	101.7	-	99.9	99.9		
10. 医業収支比率	-	82.8	82.8	-	80.3	80.3		
11. 修正医業収支比率	-	79.9	79.9	-	76.8	76.8		
12. 職員給与費対経常収益比率	-	48.9	48.9	-	49.7	49.7		
13. 職員給与費対医業収益比率	-	63.5	63.5	-	65.9	65.9		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	-	11.5	11.5	-	13.3	13.3		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	-	15.0	15.0	-	17.7	17.7		
16. 他会計繰入金対総収益比率	-	11.4	11.4	-	13.3	13.3		
17. 実質収益対経常費用比率	-	90.0	90.0	-	86.6	86.6		
18. 病院数	-	98	98	-	71	71		

(注1) 医業収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		100床以上200床未満			50床以上100床未満		
	100以上	100未満	計	100以上	100未満	計		
1. 総収益	6,025,178	484,023,567	490,048,745	1,527,096	205,901,450	207,428,546		
(1) 経常収益	6,012,279	473,621,440	479,633,719	1,452,203	202,929,549	204,381,752		
(ア) 医業収益	5,010,917	354,023,694	359,034,611	1,153,975	136,595,821	137,749,796		
ア 入院収益	3,469,085	208,953,358	212,422,443	820,780	71,998,232	72,819,012		
イ 外来収益	1,216,901	110,230,874	111,447,775	269,748	48,331,454	48,601,202		
ウ その他医業収益	324,931	34,839,462	35,164,393	63,447	16,266,135	16,329,582		
他会計負担金	88,641	18,521,775	18,610,416	36,294	7,756,470	7,792,764		
室料差額収益	46,079	3,053,844	3,099,923	8,270	820,627	828,897		
公衆衛生活動収益	27,687	5,672,196	5,699,883	-	3,288,537	3,288,537		
医療相談収益	9,020	2,315,608	2,324,628	-	867,533	867,533		
その他	153,504	5,276,039	5,429,543	18,883	3,532,968	3,551,851		
(イ) 医業外収益	1,001,362	119,597,746	120,599,108	298,228	66,333,728	66,631,956		
ア 受取利息及び配当金	35	100,526	100,561	180	72,830	73,010		
イ 看護学院収益	59,554	25,474	85,028	-	130,407	130,407		
ウ 国庫補助金	361,780	32,389,586	32,751,366	86,134	10,704,058	10,790,192		
エ 都道府県補助金	6,873	4,006,700	4,013,573	7,109	1,839,108	1,846,217		
オ 他会計補助金	39,564	20,734,081	20,773,645	29,063	7,881,727	7,910,790		
カ 他会計負担金	92,684	34,943,570	35,036,254	118,448	32,374,577	32,493,025		
キ 長期前受金戻入	45,879	14,977,176	15,023,055	44,109	7,416,688	7,460,797		
国庫補助金	5,903	1,342,654	1,348,557	7,944	1,548,285	1,556,229		
都道府県補助金	7,486	2,215,042	2,222,528	9,736	853,218	862,954		
工事負担金	-	712,416	712,416	-	219,754	219,754		
他会計繰入金	32,490	9,206,825	9,239,315	26,395	4,071,646	4,098,041		
寄付	-	76,104	76,104	34	8,563	8,597		
受贈	-	412,917	412,917	-	89,312	89,312		
その他	-	1,011,218	1,011,218	-	625,910	625,910		
ク 資本費繰入収益	-	1,426,711	1,426,711	-	406,901	406,901		
ケ 患者外給食収益	6,976	83,259	90,235	667	88,519	89,186		
コ その他医業外収益	388,017	10,910,663	11,298,680	12,518	5,418,913	5,431,431		
(2) 特別利益	12,899	10,402,127	10,415,026	74,893	2,971,901	3,046,794		
うち								
他会計繰入金	-	1,954,381	1,954,381	-	289,059	289,059		
固定資産売却益	27	80,854	80,881	-	26,934	26,934		
2. 総費用	5,600,384	479,073,703	484,674,087	1,212,247	205,430,486	206,642,733		
(1) 経常費用	5,587,532	472,471,868	478,059,400	1,212,247	202,463,526	203,675,773		
(ア) 医業費用	4,842,982	445,846,656	450,689,638	1,149,870	189,229,408	190,379,278		
ア 職員給与費	3,302,532	238,675,693	241,978,225	584,188	108,147,390	108,731,578		
イ 材料費	493,365	63,052,236	63,545,601	142,397	21,378,818	21,521,215		
薬品費	190,138	29,595,610	29,785,748	56,177	12,199,228	12,255,405		
給食材料費	86,821	2,098,635	2,185,456	18,476	1,010,821	1,029,297		
ウ 経費	703,570	104,264,297	104,967,867	342,583	42,637,302	42,979,885		
修繕費	54,344	3,709,368	3,763,712	10,102	1,693,452	1,703,554		
光熱水費	66,994	6,793,364	6,860,358	26,122	3,342,279	3,368,401		
委託料	307,053	49,673,583	49,980,636	138,525	19,621,035	19,759,560		
交際費	479	38,798	39,277	386	25,859	26,245		
厚生福利費	6,961	339,699	346,660	-	135,125	135,125		
燃料費	8,709	2,045,422	2,054,131	8,956	1,106,813	1,115,769		
その他	259,030	41,664,063	41,923,093	158,492	16,712,739	16,871,231		
エ 減価償却費	330,327	38,119,457	38,449,784	67,660	16,019,137	16,086,797		
オ 資産減耗費	9,097	990,807	999,904	12,395	680,325	692,720		
カ 研究研修費	4,091	744,166	748,257	647	366,436	367,083		
旅費	1,276	66,607	67,883	-	23,426	23,426		
図書費	2,360	293,456	295,816	416	86,144	86,560		
その他	455	384,103	384,558	231	256,866	257,097		
(イ) 医業外費用	744,550	26,625,212	27,369,762	62,377	13,234,118	13,296,495		
ア 支払利息	46,867	4,825,492	4,872,359	24,064	2,212,986	2,237,050		
企業債利息	46,610	4,674,076	4,720,686	24,055	2,175,314	2,199,369		
一時借入金利息	150	30,307	30,457	-	14,806	14,806		
イ 企業債取扱諸費	-	1,515	1,515	-	-	-		
ウ 看護学院費	164,552	162,829	327,381	-	221,140	221,140		
エ 繰延勘定償却	4,289	588,776	593,065	-	361,035	361,035		
オ 患者外給食材料費	5,134	75,652	80,786	656	64,449	65,105		
カ 雑損失	523,708	20,970,948	21,494,656	37,657	10,374,508	10,412,165		
(2) 特別損失	12,852	6,601,835	6,614,687	-	2,966,960	2,966,960		
3. 経常利益	424,747	15,872,604	16,297,351	239,956	6,618,314	6,858,270		
4. 経常損失	-	14,723,032	14,723,032	-	6,152,291	6,152,291		
5. 純利益	424,794	18,353,927	18,778,721	314,849	7,054,535	7,369,384		
6. 純損失	-	13,404,063	13,404,063	-	6,583,571	6,583,571		
7. 他会計繰入金	220,889	76,153,807	76,374,696	183,805	48,301,833	48,485,638		
8. 総収支比率	107.6	101.0	101.1	126.0	100.2	100.4		
9. 経常収支比率	107.6	100.2	100.3	119.8	100.2	100.3		
10. 医業収支比率	103.5	79.4	79.7	100.4	72.2	72.4		
11. 修正医業収支比率	101.6	75.3	75.5	97.2	68.1	68.3		
12. 職員給与費対経常収益比率	54.9	50.4	50.5	40.2	53.3	53.2		
13. 職員給与費対医業収益比率	65.9	67.4	67.4	50.6	79.2	78.9		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	3.7	15.7	15.5	12.7	23.7	23.6		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	4.4	21.0	20.7	15.9	35.1	35.0		
16. 他会計繰入金対総収益比率	3.7	15.7	15.6	12.0	23.5	23.4		
17. 実質収益対経常費用比率	103.6	84.5	84.8	104.6	76.5	76.7		
18. 病院数	3	180	183	1	177	178		

(注1) 医業収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(単位:千円, %)

項目	規模		
	100以上	100未満	計
1. 総収益	-	48,939,680	48,939,680
(1) 経常収益	-	47,971,217	47,971,217
(ア) 医業収益	-	27,649,509	27,649,509
ア 入院収益	-	12,388,945	12,388,945
イ 外来収益	-	10,406,078	10,406,078
ウ その他医業収益	-	4,854,486	4,854,486
他会計負担金	-	2,408,817	2,408,817
室料差額収益	-	123,670	123,670
公衆衛生活動収益	-	908,940	908,940
医療相談収益	-	633,691	633,691
その他	-	779,368	779,368
(イ) 医業外収益	-	20,321,708	20,321,708
ア 受取利息及び配当金	-	3,228	3,228
イ 看護学院収益	-	-	-
ウ 国庫補助金	-	2,462,667	2,462,667
エ 都道府県補助金	-	306,818	306,818
オ 他会計補助金	-	3,428,339	3,428,339
カ 他会計負担金	-	10,664,619	10,664,619
キ 長期前受金戻入	-	1,665,032	1,665,032
国庫補助金	-	380,722	380,722
都道府県補助金	-	176,067	176,067
工事負担金	-	1,101	1,101
他会計繰入金	-	724,076	724,076
寄付	-	8,100	8,100
受贈	-	16,811	16,811
その他	-	358,155	358,155
ク 資本費繰入収益	-	50,626	50,626
ケ 患者外給食収益	-	23,308	23,308
コ その他医業外収益	-	1,717,071	1,717,071
(2) 特別利益	-	968,463	968,463
うち	-	-	-
他会計繰入金	-	464,033	464,033
固定資産売却益	-	-	-
2. 総費用	-	49,348,637	49,348,637
(1) 経常費用	-	48,860,295	48,860,295
(ア) 医業費用	-	45,614,379	45,614,379
ア 職員給与費	-	24,763,249	24,763,249
イ 材料費	-	3,899,033	3,899,033
薬品費	-	2,207,197	2,207,197
給食材料費	-	201,485	201,485
ウ 経費	-	13,094,498	13,094,498
修繕費	-	309,172	309,172
光熱水費	-	626,359	626,359
委託料	-	6,259,113	6,259,113
交際費	-	8,129	8,129
厚生福利費	-	62,071	62,071
燃料費	-	286,207	286,207
その他	-	5,543,447	5,543,447
エ 減価償却費	-	3,621,003	3,621,003
オ 資産減耗費	-	69,232	69,232
カ 研究研修費	-	167,364	167,364
旅費	-	13,476	13,476
図書費	-	17,594	17,594
その他	-	136,294	136,294
(イ) 医業外費用	-	3,245,916	3,245,916
ア 支払利息	-	333,516	333,516
企業債利息	-	326,449	326,449
一時借入金利息	-	2,103	2,103
イ 企業債取扱諸費	-	-	-
ウ 看護学院費	-	-	-
エ 繰延勘定償却	-	94,359	94,359
オ 患者外給食材料費	-	18,851	18,851
カ 雑損失	-	2,799,190	2,799,190
(2) 特別損失	-	488,342	488,342
3. 経常利益	-	1,038,848	1,038,848
4. 経常損失	-	1,927,926	1,927,926
5. 純利益	-	1,027,678	1,027,678
6. 純損失	-	1,436,635	1,436,635
7. 他会計繰入金	-	16,965,808	16,965,808
8. 総収支比率	-	99.2	99.2
9. 経常収支比率	-	98.2	98.2
10. 医業収支比率	-	60.6	60.6
11. 修正医業収支比率	-	55.3	55.3
12. 職員給与費対経常収益比率	-	51.6	51.6
13. 職員給与費対医業収益比率	-	89.6	89.6
14. 他会計繰入金対経常収益比率	-	34.4	34.4
15. 他会計繰入金対医業収益比率	-	59.7	59.7
16. 他会計繰入金対総収益比率	-	34.7	34.7
17. 実質収益対経常費用比率	-	64.4	64.4
18. 病院数	-	68	68

(注1) 医業収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。



# 病院事業

## 1. 総括表

### (14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

#### ウ 経営分析に関する調

#### (ア) 経営主体別

#### a 比率 100 以上の病院

項目	経営主体					
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 病床利用率						
一般	71.3	77.5	-	69.4	79.8	70.6
療養	84.5	-	-	98.2	-	78.6
結核	12.7	6.3	-	15.9	-	-
精神	-	-	-	-	-	-
感染症	43.9	-	-	43.9	-	-
計	70.6	74.2	-	68.8	79.8	73.6
2. 平均在院日数(一般病床のみ)	34.0	10.5	-	13.3	12.1	87.9
3. 患者数(人)						
(1)1日平均患者数						
入院	240	322	-	366	48	106
外来	544	554	-	1,042	137	85
(2)外来入院患者比率(%)	159.6	114.6	-	189.5	211.1	61.1
(3)職員1人1日当たり患者数						
医師						
入院	2.9	3.4	-	2.4	9.6	20.4
外来	4.7	3.9	-	4.5	20.2	12.5
看護部門						
入院	0.8	0.8	-	0.7	0.9	2.2
外来	1.3	1.0	-	1.3	1.8	1.3
4. 収入						
(1)患者1人1日当たり診療収入(円)						
ア 入院	64,443	65,556	-	73,211	46,958	21,243
投薬	789	438	-	1,032	265	179
注射	2,322	804	-	3,255	665	168
処置・手術	18,583	15,554	-	23,625	3,696	413
検査	2,037	1,371	-	2,639	920	179
放射線	875	517	-	1,145	643	75
入院料	32,771	42,750	-	33,431	27,217	15,440
入院時食事療養	1,566	1,534	-	1,662	1,858	1,049
その他	5,499	2,587	-	6,422	11,693	3,740
イ 外来	22,633	28,978	-	23,252	7,312	6,528
初診料	286	361	-	284	282	106
再診料	736	598	-	764	768	647
投薬	4,727	2,122	-	5,682	628	1
注射	7,101	12,208	-	6,942	676	109
処置・手術	1,052	945	-	1,082	307	1,445
検査	3,464	4,894	-	3,405	1,937	1,532
放射線	2,692	4,975	-	2,510	981	448
その他	2,575	2,875	-	2,583	1,733	2,241
患者1人当たり診療収入	38,741	46,023	-	40,510	20,057	15,665

(注1) 医業収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

#### ウ 経営分析に関する調

#### (ア) 経営主体別

#### a 比率 100 以上の病院

項目	経営主体					
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)						
医師	295,932	339,339	-	278,928	597,550	515,498
看護部門	80,717	82,180	-	82,925	53,912	54,928
5. 費用						
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)						
投薬	2,879	1,417	-	3,608	382	138
注射	4,622	5,637	-	5,069	651	131
計	7,501	7,054	-	8,677	1,033	270
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)	555	589	-	534	1,057	499
(3)薬品使用効率(%)						
投薬	111.5	94.4	-	113.0	133.7	80.6
注射	113.8	122.3	-	111.8	103.3	111.0
計	112.9	116.7	-	112.3	114.5	95.4
6. 診療収入に対する割合(%)						
(1)投薬注射収入	21.9	17.9	-	24.1	5.9	1.6
(2)検査収入	7.5	7.1	-	7.8	8.0	4.4
(3)放射線収入	5.1	6.3	-	5.0	4.3	1.4
7. 医業収益に対する割合(%)						
(1)医療材料費						
薬品費	18.7	14.3	-	20.8	4.9	1.7
その他	12.1	15.1	-	11.9	5.9	1.0
計	30.7	29.4	-	32.7	10.7	2.7
(2)職員給与費	47.5	50.8	-	45.8	50.6	67.6
8. 検査等の状況						
(1)患者100人当たり検査件数	773.6	885.8	-	845.6	105.5	167.9
(2)患者100人当たり放射線件数	32.2	37.5	-	34.7	18.0	5.1
(3)検査技師1人当たり検査件数	90,667	90,081	-	91,703	19,121	209,033
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)	34,153	33,074	-	34,057	29,183	86,151
(5)放射線技師1人当たり放射線件数	4,376	3,939	-	4,508	3,270	6,313
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)	27,026	30,448	-	26,485	15,812	26,903
9. 室料差額						
(1)室料差額収益対入院収益	1.5	1.0	-	1.6	1.0	1.5
(2)室料差額収益対総収益	0.8	0.5	-	0.9	0.5	1.1
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合	19.2	15.2	-	21.6	30.0	9.2
10. 100床当たり職員数(人)						
(1)医師	25.5	25.5	-	28.9	8.3	9.9
(2)看護部門職員						
看護師	78.6	81.1	-	86.7	68.3	31.2
准看護師	1.9	0.7	-	2.1	-	2.5
看護助手	10.6	16.4	-	9.5	23.3	5.3
計	91.1	98.2	-	98.3	91.6	39.0
(3)薬剤部門職員	5.6	5.5	-	6.3	8.3	1.8
(4)事務部門職員	15.2	22.4	-	15.3	11.7	4.3
(5)給食部門職員	3.3	6.7	-	2.9	1.7	0.7
(6)放射線部門職員	5.7	5.5	-	6.7	5.0	0.4
(7)臨床検査部門職員	6.6	5.5	-	8.0	5.0	0.4
(8)その他職員	17.4	8.5	-	19.0	40.0	17.4
(9)全職員	170.4	177.8	-	185.4	171.6	73.9
11. 一床当たり固定資産(千円)						
(1)償却資産	19,906	34,529	-	17,066	25,609	12,270
うち						
ア 建物	14,258	24,019	-	12,049	17,006	11,158
イ 器械・備品	4,851	9,952	-	4,136	4,867	1,046

(注1) 医業収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

#### ウ 経営分析に関する調

#### (ア) 経営主体別

#### b 比率 100 未満の病院

項目	経営主体					
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 病床利用率						
一般	67.2	65.1	71.2	67.8	62.1	69.2
療養	71.2	20.7	91.9	71.6	68.0	77.8
結核	14.0	7.2	23.4	15.0	-	21.7
精神	59.9	60.6	40.8	54.9	74.2	64.5
感染症	25.2	16.4	36.5	29.3	23.6	21.1
計	66.3	63.3	69.8	67.3	63.6	68.8
2. 平均在院日数(一般病床のみ)	17.9	16.2	16.1	16.8	23.0	16.5
3. 患者数(人)						
(1)1日平均患者数						
入院	148	197	283	158	48	161
外来	351	397	594	395	140	393
(2)外来入院患者比率(%)	163.0	137.3	144.4	172.5	202.4	166.8
(3)職員1人1日当たり患者数						
医師						
入院	3.6	2.9	3.6	3.8	6.4	4.0
外来	5.9	4.0	5.1	6.6	13.0	6.7
看護部門						
入院	0.8	0.7	0.9	0.8	0.9	0.8
外来	1.3	1.0	1.2	1.4	1.8	1.3
4. 収入						
(1)患者1人1日当たり診療収入(円)						
ア 入院	50,240	59,329	52,773	49,195	25,541	47,729
投薬	534	754	418	468	493	436
注射	1,377	1,863	1,305	1,326	921	925
処置・手術	12,132	15,872	13,536	11,864	1,813	10,475
検査	955	935	812	1,030	842	850
放射線	474	552	322	465	515	413
入院料	29,357	33,904	29,707	28,197	17,619	30,341
入院時食事療養	1,521	1,580	1,223	1,526	1,461	1,554
その他	3,889	3,869	5,450	4,318	1,878	2,734
イ 外来	15,012	20,545	14,287	14,079	8,211	14,173
初診料	275	263	244	290	239	272
再診料	719	625	478	740	1,056	690
投薬	1,227	2,241	976	984	764	937
注射	4,264	7,356	4,526	3,709	713	3,526
処置・手術	1,308	1,057	637	1,422	1,129	1,626
検査	3,082	3,635	2,993	3,065	1,830	3,056
放射線	1,944	2,632	2,285	1,852	699	1,818
その他	2,192	2,736	2,148	2,016	1,780	2,248
患者1人当たり診療収入	28,407	36,889	30,034	26,967	13,942	26,749

(注1) 医業収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

#### ウ 経営分析に関する調

#### (ア) 経営主体別

#### b 比率 100 未満の病院

項目	経営主体					
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)						
医師	272,473	257,435	261,153	280,383	270,056	287,113
看護部門	58,370	63,342	63,053	57,791	37,683	57,108
5. 費用						
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)						
投薬	866	1,285	834	760	567	737
注射	3,206	4,784	3,589	2,961	722	2,680
計	4,072	6,069	4,423	3,721	1,289	3,417
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)	328	411	235	264	379	412
(3)薬品使用効率(%)						
投薬	111.3	125.6	89.7	104.6	119.1	101.7
注射	98.8	105.4	89.4	95.7	108.3	95.2
計	101.4	109.7	89.4	97.6	113.0	96.6
6. 診療収入に対する割合(%)						
(1)投薬注射収入	14.5	18.0	13.2	13.5	10.4	12.3
(2)検査収入	8.0	6.8	7.0	8.6	10.8	8.3
(3)放射線収入	4.9	4.8	4.9	5.0	4.6	4.8
7. 医業収益に対する割合(%)						
(1)医療材料費						
薬品費	13.4	15.5	13.8	12.9	8.1	11.9
その他	11.4	12.3	12.4	11.1	6.5	11.2
計	24.8	27.7	26.2	24.0	14.6	23.1
(2)職員給与費	62.4	64.0	60.5	60.6	76.8	61.9
8. 検査等の状況						
(1)患者100人当たり検査件数	520.1	587.9	581.4	524.1	294.9	490.7
(2)患者100人当たり放射線件数	25.4	31.0	23.0	24.6	15.8	24.8
(3)検査技師1人当たり検査件数	62,378	58,918	68,431	63,484	56,585	64,796
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)	27,268	25,025	24,729	28,084	28,839	29,439
(5)放射線技師1人当たり放射線件数	3,984	4,110	3,482	3,980	3,660	4,083
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)	21,770	23,285	22,395	21,718	14,784	21,266
9. 室料差額						
(1)室料差額収益対入院収益	1.4	1.2	1.9	1.3	1.2	1.5
(2)室料差額収益対総収益	0.6	0.5	0.9	0.7	0.5	0.7
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合	15.4	11.3	16.1	17.0	13.6	18.5
10. 100床当たり職員数(人)						
(1)医師	22.9	25.0	20.6	23.4	12.9	22.5
(2)看護部門職員						
看護師	78.1	84.6	78.9	78.0	51.9	78.7
准看護師	2.3	0.7	0.4	2.5	7.6	2.9
看護助手	8.6	6.4	4.2	9.8	12.4	9.0
計	89.0	91.7	83.5	90.3	71.9	90.6
(3)薬剤部門職員	4.5	4.7	4.7	4.5	3.4	4.3
(4)事務部門職員	17.9	17.6	16.1	17.9	15.6	20.1
(5)給食部門職員	2.9	3.0	1.2	2.6	4.5	3.4
(6)放射線部門職員	4.2	4.3	4.4	4.3	3.3	4.2
(7)臨床検査部門職員	5.6	5.7	5.1	5.8	4.0	5.4
(8)その他職員	14.2	12.1	13.0	14.7	17.5	15.3
(9)全職員	161.2	164.1	148.6	163.5	133.1	165.8
11. 一床当たり固定資産(千円)						
(1)償却資産	22,281	25,324	29,999	20,560	18,724	20,766
うち						
ア 建物	17,248	19,727	24,970	15,553	15,022	16,081
イ 器械・備品	3,815	4,595	4,361	3,577	2,561	3,504

(注1) 医業収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

#### ウ 経営分析に関する調

#### (イ) 経営規模別

#### a 比率 100 以上の病院

項目	規模 総計	病 院								結核病院	精神科病院
		一 般		病 院		病 院		病 院			
		500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満	計		
1. 病床利用率	71.3	65.9	75.1	-	-	73.5	79.8	-	71.3	-	-
一般	84.5	-	-	-	-	84.5	-	-	84.5	-	-
療養	12.7	15.9	6.3	-	-	-	-	-	12.7	-	-
結核	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精神	43.9	43.9	-	-	-	-	-	-	43.9	-	-
感染症	70.6	63.5	73.6	-	-	77.0	79.8	-	70.6	-	-
計	34.0	11.1	11.0	-	-	64.4	12.1	-	34.0	-	-
2. 平均在院日数(一般病床のみ)											
3. 患者数(人)											
(1) 1日平均患者数											
入院	240	574	343	-	-	124	48	-	240	-	-
外来	544	1,855	675	-	-	203	137	-	544	-	-
(2) 外来入院患者比率(%)	159.6	215.2	131.0	-	-	119.9	211.1	-	159.6	-	-
(3) 職員1人1日当たり患者数											
医師											
入院	2.9	2.2	2.4	-	-	15.9	9.6	-	2.9	-	-
外来	4.7	4.7	3.2	-	-	19.1	20.2	-	4.7	-	-
看護部門											
入院	0.8	0.6	0.8	-	-	1.6	0.9	-	0.8	-	-
外来	1.3	1.3	1.0	-	-	2.0	1.8	-	1.3	-	-
4. 収入											
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)											
ア 入院	64,443	90,473	64,953	-	-	25,574	46,958	-	64,443	-	-
投薬	789	1,564	345	-	-	482	265	-	789	-	-
注射	2,322	5,723	638	-	-	400	665	-	2,322	-	-
処置・手術	18,583	32,556	17,273	-	-	1,354	3,696	-	18,583	-	-
検査	2,037	4,435	937	-	-	513	920	-	2,037	-	-
放射線	875	2,002	311	-	-	208	643	-	875	-	-
入院料	32,771	32,981	40,674	-	-	18,558	27,217	-	32,771	-	-
入院時食事療養	1,566	1,827	1,551	-	-	1,152	1,858	-	1,566	-	-
その他	5,499	9,385	3,224	-	-	2,907	11,693	-	5,499	-	-
イ 外来	22,633	29,019	23,089	-	-	7,485	7,312	-	22,633	-	-
初診料	286	295	344	-	-	146	282	-	286	-	-
再診料	736	613	610	-	-	1,324	768	-	736	-	-
投薬	4,727	9,384	1,093	-	-	89	628	-	4,727	-	-
注射	7,101	8,642	9,048	-	-	358	676	-	7,101	-	-
処置・手術	1,052	1,003	824	-	-	1,815	307	-	1,052	-	-
検査	3,464	3,585	4,221	-	-	1,946	1,937	-	3,464	-	-
放射線	2,692	2,818	3,758	-	-	579	981	-	2,692	-	-
その他	2,575	2,680	3,192	-	-	1,229	1,733	-	2,575	-	-
患者1人当たり診療収入	38,741	48,514	41,215	-	-	15,713	20,057	-	38,741	-	-

(注1) 医業収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

#### ウ 経営分析に関する調

#### (イ) 経営規模別

#### a 比率 100 以上の病院

項目	規模	総計	一般病院							計	結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満			
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)		295,932	336,120	232,259	-	-	549,482	597,550	-	295,932	-	-
医師		80,717	94,432	74,047	-	-	56,919	53,912	-	80,717	-	-
看護部門												
5. 費用												
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)												
投薬		2,879	5,748	1,186	-	-	271	382	-	2,879	-	-
注射		4,622	6,452	5,100	-	-	367	651	-	4,622	-	-
計		7,501	12,200	6,285	-	-	638	1,033	-	7,501	-	-
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)		555	792	276	-	-	640	1,057	-	555	-	-
(3)薬品使用効率(%)												
投薬		111.5	120.1	64.8	-	-	98.8	133.7	-	111.5	-	-
注射		113.8	119.6	106.0	-	-	102.9	103.3	-	113.8	-	-
計		112.9	119.8	98.2	-	-	101.1	114.5	-	112.9	-	-
6. 診療収入に対する割合(%)												
(1)投薬注射収入		21.9	30.1	15.0	-	-	4.1	5.9	-	21.9	-	-
(2)検査収入		7.5	7.9	6.8	-	-	8.2	8.0	-	7.5	-	-
(3)放射線収入		5.1	5.3	5.5	-	-	2.6	4.3	-	5.1	-	-
7. 医業収益に対する割合(%)												
(1)医療材料費												
薬品費		18.7	24.8	14.4	-	-	3.8	4.9	-	18.7	-	-
その他		12.1	12.6	13.2	-	-	4.3	5.9	-	12.1	-	-
計		30.7	37.4	27.7	-	-	8.1	10.7	-	30.7	-	-
(2)職員給与と費		47.5	42.3	50.9	-	-	65.9	50.6	-	47.5	-	-
8. 検査等の状況												
(1)患者100人当たり検査件数		773.6	906.6	863.0	-	-	427.7	105.5	-	773.6	-	-
(2)患者100人当たり放射線件数		32.2	42.3	34.7	-	-	7.9	18.0	-	32.2	-	-
(3)検査技師1人当たり検査件数		90,667	106,857	75,922	-	-	115,962	19,121	-	90,667	-	-
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)		34,153	45,428	24,627	-	-	35,088	29,183	-	34,153	-	-
(5)放射線技師1人当たり放射線件数		4,376	5,045	3,862	-	-	3,378	3,270	-	4,376	-	-
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)		27,026	30,541	25,223	-	-	17,460	15,812	-	27,026	-	-
9. 室料差額												
(1)室料差額収益対入院収益		1.5	1.9	1.0	-	-	1.3	1.0	-	1.5	-	-
(2)室料差額収益対総収益		0.8	1.1	0.6	-	-	0.8	0.5	-	0.8	-	-
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合		19.2	28.6	12.9	-	-	12.4	30.0	-	19.2	-	-
10. 100床当たり職員数(人)												
(1)医師		25.5	28.9	31.9	-	-	8.8	8.3	-	25.5	-	-
(2)看護部門職員												
看護師		78.6	92.7	83.6	-	-	43.6	68.3	-	78.6	-	-
准看護師		1.9	1.8	1.6	-	-	2.7	-	-	1.9	-	-
看護助手		10.6	8.4	12.5	-	-	9.4	23.3	-	10.6	-	-
計		91.1	102.9	97.7	-	-	55.7	91.6	-	91.1	-	-
(3)薬剤部門職員		5.6	7.9	5.4	-	-	1.7	8.3	-	5.6	-	-
(4)事務部門職員		15.2	11.8	21.0	-	-	10.5	11.7	-	15.2	-	-
(5)給食部門職員		3.3	2.3	3.6	-	-	4.6	1.7	-	3.3	-	-
(6)放射線部門職員		5.7	8.1	5.6	-	-	1.5	5.0	-	5.7	-	-
(7)臨床検査部門職員		6.6	8.5	7.0	-	-	2.3	5.0	-	6.6	-	-
(8)その他職員		17.4	15.8	9.5	-	-	33.1	40.0	-	17.4	-	-
(9)全職員		170.4	186.2	181.7	-	-	118.2	171.6	-	170.4	-	-
11. 一床当たり固定資産(千円)												
(1)償却資産		19,906	19,730	22,160	-	-	15,113	25,609	-	19,906	-	-
うち												
ア 建物		14,258	15,022	13,632	-	-	13,691	17,006	-	14,258	-	-
イ 器械・備品		4,851	4,502	6,978	-	-	1,347	4,867	-	4,851	-	-

(注1) 医業収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

#### ウ 経営分析に関する調

#### (イ) 経営規模別

#### b 比率 100 未満の病院

項目	規模 総 計	一 般 病 院								結 核 病 院	精 神 科 病 院	
		500 床 以 上	400 床 以 上 500 床 未 満	300 床 以 上 400 床 未 満	200 床 以 上 300 床 未 満	100 床 以 上 200 床 未 満	50 床 以 上 100 床 未 満	50 床 未 満	計			
1. 病床利用率												
一般	67.2	71.5	68.1	66.8	65.3	64.6	61.1	55.5	67.3	-	38.9	
療養	71.2	42.2	76.9	53.9	84.0	74.6	66.5	58.4	71.1	-	77.3	
結核	14.0	18.1	13.2	12.9	2.4	16.5	4.6	-	14.2	-	0.2	
精神	59.9	49.3	54.6	58.4	58.4	63.0	-	-	54.6	-	63.0	
感染症	25.2	24.8	18.8	34.6	23.3	21.2	6.7	-	25.1	-	-	
計	66.3	69.7	67.0	65.7	65.6	65.7	62.2	55.7	66.5	-	62.6	
2. 平均在院日数(一般病床のみ)	17.9	12.6	12.6	13.6	16.2	17.8	23.6	22.4	17.9	-	25.1	
3. 患者数(人)												
(1) 1日平均患者数												
入院	148	418	297	218	161	97	45	21	147	-	162	
外来	351	990	748	543	373	245	122	78	361	-	124	
(2) 外来入院患者比率(%)	163.0	160.0	169.8	166.8	158.2	173.8	187.2	260.7	168.4	-	52.7	
(3) 職員1人1日当たり患者数												
医師												
入院	3.6	2.5	3.1	3.6	4.8	5.7	6.8	5.2	3.5	-	11.9	
外来	5.9	4.0	5.2	6.0	7.5	10.0	12.7	13.6	5.9	-	6.3	
看護部門												
入院	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	1.0	0.9	0.8	0.8	-	1.3	
外来	1.3	1.0	1.2	1.2	1.5	1.7	1.7	2.2	1.3	-	0.7	
4. 収入												
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)												
ア 入院	50,240	70,558	58,894	52,314	42,207	32,910	24,691	23,615	51,694	-	20,687	
投薬	534	661	463	454	630	430	458	600	531	-	601	
注射	1,377	2,259	1,398	1,182	928	1,035	823	972	1,436	-	169	
処置・手術	12,132	20,334	16,740	12,827	8,319	4,917	1,363	861	12,722	-	128	
検査	955	1,237	1,175	903	672	835	734	925	990	-	234	
放射線	474	667	487	377	332	455	455	588	492	-	101	
入院料	29,357	38,877	32,396	30,794	26,082	21,064	17,290	16,900	29,993	-	16,434	
入院時食事療養	1,521	1,547	1,552	1,464	1,440	1,512	1,475	1,544	1,508	-	1,781	
その他	3,889	4,976	4,682	4,312	3,805	2,662	2,094	1,225	4,020	-	1,239	
イ 外来	15,012	21,608	16,738	14,720	11,549	9,988	8,853	7,608	15,105	-	8,941	
初診料	275	262	281	309	287	280	243	251	278	-	80	
再診料	719	611	609	658	750	853	1,031	1,007	719	-	736	
投薬	1,227	2,123	1,175	834	916	648	1,018	600	1,219	-	1,765	
注射	4,264	7,983	5,416	4,086	2,265	1,239	743	733	4,314	-	1,004	
処置・手術	1,308	1,187	1,324	1,462	1,337	1,567	1,125	665	1,327	-	67	
検査	3,082	3,970	3,469	3,298	2,641	2,354	1,869	1,640	3,122	-	523	
放射線	1,944	2,932	2,436	2,039	1,479	1,061	680	577	1,971	-	192	
その他	2,192	2,539	2,028	2,034	1,874	1,986	2,145	2,136	2,155	-	4,574	
患者1人当たり診療収入	28,407	40,434	32,364	28,809	23,422	18,359	14,367	12,046	28,737	-	16,636	

(注1) 医業収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

#### ウ 経営分析に関する調

#### (イ) 経営規模別

#### b 比率 100 未満の病院

項目	規模	総計	一般病院							計	結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満			
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)		272,473	264,729	268,425	275,365	287,985	288,242	280,659	227,033	272,026	-	303,182
医師		58,370	68,682	62,023	56,918	55,725	49,163	37,628	35,867	59,047	-	34,177
看護部門												
5. 費用												
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)												
投薬		866	1,378	967	734	426	502	723	487	869	-	754
注射		3,206	5,540	4,136	3,172	2,144	1,201	734	679	3,286	-	341
計		4,072	6,919	5,104	3,907	2,570	1,702	1,457	1,166	4,155	-	1,095
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)		328	289	419	328	270	331	347	384	328	-	346
(3)薬品使用効率(%)												
投薬		111.3	113.2	94.2	94.1	189.1	113.4	113.9	123.1	110.7	-	133.0
注射		98.8	104.4	94.9	94.5	81.5	97.0	105.0	117.7	98.7	-	134.0
計		101.4	106.1	94.8	94.4	99.3	101.8	109.4	120.0	101.2	-	133.3
6. 診療収入に対する割合(%)												
(1)投薬注射収入		14.5	18.2	14.9	12.8	10.9	9.4	11.1	11.6	14.6	-	8.8
(2)検査収入		8.0	7.2	8.1	8.3	8.0	9.8	10.3	12.0	8.1	-	2.0
(3)放射線収入		4.9	5.1	5.3	4.9	4.4	4.6	4.2	4.8	4.9	-	0.8
7. 医業収益に対する割合(%)												
(1)医療材料費												
薬品費		13.4	16.3	14.9	12.7	10.0	8.4	8.9	8.0	13.5	-	6.1
その他		11.4	13.0	12.4	11.8	9.3	8.9	6.0	5.4	11.5	-	1.3
計		24.8	29.4	27.2	24.5	19.4	17.2	14.9	13.4	25.0	-	7.5
(2)職員給与費		62.4	56.1	60.2	63.5	66.1	67.4	79.2	89.6	61.7	-	104.8
8. 検査等の状況												
(1)患者100人当たり検査件数		520.1	722.8	611.2	534.4	457.1	354.0	273.0	204.2	532.1	-	89.0
(2)患者100人当たり放射線件数		25.4	35.0	28.0	25.3	21.6	19.3	15.6	13.8	26.0	-	3.0
(3)検査技師1人当たり検査件数		62,378	70,734	62,724	59,295	61,119	55,118	51,258	35,229	62,579	-	36,990
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)		27,268	28,560	26,876	26,632	25,121	28,015	27,670	24,866	27,374	-	13,853
(5)放射線技師1人当たり放射線件数		3,984	4,521	3,880	3,699	3,840	3,834	3,306	3,016	3,995	-	2,132
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)		21,770	26,614	23,739	20,720	18,423	16,652	12,774	12,655	21,846	-	9,300
9. 室料差額												
(1)室料差額収益対入院収益		1.4	1.4	1.2	1.4	1.2	1.5	1.2	1.3	1.4	-	0.4
(2)室料差額収益対総収益		0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.7	0.4	0.4	0.7	-	0.2
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合		15.4	17.4	15.3	16.5	16.0	16.1	13.8	10.7	16.1	-	1.6
10. 100床当たり職員数(人)												
(1)医師		22.9	32.2	27.2	22.9	19.8	16.1	13.4	16.8	23.7	-	6.5
(2)看護部門職員												
看護師		78.1	101.6	87.0	81.8	69.7	58.5	51.3	56.6	79.8	-	45.6
准看護師		2.3	0.8	1.4	1.8	2.4	3.5	7.3	9.1	2.4	-	1.0
看護助手		8.6	7.6	9.0	8.7	8.8	9.9	12.7	10.1	9.0	-	1.9
計		89.0	110.0	97.4	92.3	80.9	71.9	71.3	75.8	91.2	-	48.5
(3)薬剤部門職員		4.5	5.6	5.1	4.7	3.9	3.4	3.7	3.9	4.6	-	1.6
(4)事務部門職員		17.9	19.5	19.1	18.5	17.7	16.9	15.3	19.9	18.3	-	9.8
(5)給食部門職員		2.9	2.3	3.3	2.7	2.6	3.0	4.4	5.2	2.9	-	1.6
(6)放射線部門職員		4.2	5.3	4.9	4.5	3.7	3.4	3.5	3.8	4.4	-	0.5
(7)臨床検査部門職員		5.6	7.1	6.6	6.0	4.8	4.4	3.8	4.8	5.8	-	1.0
(8)その他職員		14.2	14.4	13.1	14.4	15.0	14.5	16.3	16.2	14.5	-	9.1
(9)全職員		161.2	196.4	176.7	166.0	148.4	133.6	131.7	146.4	165.4	-	78.6
11. 一床当たり固定資産(千円)												
(1)償却資産		22,281	27,406	21,099	23,740	22,254	18,513	18,398	18,952	22,774	-	12,872
うち												
ア 建物		17,248	20,939	15,858	18,320	17,590	14,390	14,791	14,775	17,566	-	11,170
イ 器械・備品		3,815	5,013	4,279	4,181	3,263	2,967	2,609	3,021	3,971	-	845

(注1) 医業収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。



# 病院事業

## 1. 総括表

### (15) 建設投資等の伸び率、生産性等に関する調

項目 区分・年度	建設投資 (千円)	決算規模 (千円)	料金収入 (千円)	職員数 (人)	平均給与 (円)	企業債 (千円)	有形固定資産 (千円)	サービス (患者数)(人)
金額								
H23	368,754,846	4,463,687,898	3,198,694,248	218,553	577,965	250,216,149	4,919,030,186	143,489,720
H24	403,232,129	4,478,207,559	3,208,660,626	218,254	579,104	301,770,581	4,956,320,746	140,344,416
H25	444,882,227	4,553,604,186	3,220,539,582	221,774	572,336	278,872,968	5,053,910,013	137,483,099
H26	466,659,532	5,068,825,180	3,148,481,663	221,056	578,120	309,249,387	4,710,842,224	132,171,754
H27	440,705,789	4,640,790,243	3,213,334,098	223,240	579,988	288,215,575	4,712,415,593	130,892,404
H28	390,082,455	4,557,679,785	3,139,607,400	221,307	580,844	283,566,895	4,610,922,225	126,218,403
H29	386,607,127	4,569,606,152	3,184,711,433	222,115	586,104	293,789,051	4,599,976,624	124,970,707
H30	369,736,562	4,655,758,933	3,219,354,410	223,045	590,051	288,191,860	4,593,234,230	123,194,257
R1	334,807,270	4,630,916,531	3,256,281,407	221,535	594,136	266,048,121	4,498,110,348	120,425,770
R2	333,050,368	4,707,418,234	3,085,101,468	276,171	504,347	226,327,702	4,459,203,557	108,023,245
対前年度増加率								
H24	9.3	0.3	0.3	-0.1	0.2	20.6	0.8	-2.2
H25	10.3	1.7	0.4	1.6	-1.2	-7.6	2.0	-2.0
H26	4.9	11.3	-2.2	-0.3	1.0	10.9	-6.8	-3.9
H27	-5.6	-8.4	2.1	1.0	0.3	-6.8	0.0	-1.0
H28	-11.5	-1.8	-2.3	-0.9	0.1	-1.6	-2.2	-3.6
H29	-0.9	0.3	1.4	0.4	0.9	3.6	-0.2	-1.0
H30	-4.4	1.9	1.1	0.4	0.7	-1.9	-0.1	-1.4
R1	-9.4	-0.5	1.1	-0.7	0.7	-7.7	-2.1	-2.2
R2	-0.5	1.7	-5.3	24.7	-15.1	-14.9	-0.9	-10.3
同上指数〔23年100〕								
H23	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
H24	109.3	100.3	100.3	99.9	100.2	120.6	100.8	97.8
H25	120.6	102.0	100.7	101.5	99.0	111.5	102.7	95.8
H26	126.6	113.6	98.4	101.1	100.0	123.6	95.8	92.1
H27	119.5	104.0	100.5	102.1	100.3	115.2	95.8	91.2
H28	105.8	102.1	98.2	101.3	100.5	113.3	93.7	88.0
H29	104.8	102.4	99.6	101.6	101.4	117.4	93.5	87.1
H30	100.3	104.3	100.6	102.1	102.1	115.2	93.4	85.9
R1	90.8	103.7	101.8	101.4	102.8	106.3	91.4	83.9
R2	90.3	105.5	96.4	126.4	87.3	90.5	90.7	75.3

(注)1. 決算規模とは、収益的支出ー減価償却費＋資本的支出である。

## 病院事業

### 1. 総括表

#### (15) 建設投資等の伸び率、生産性等に関する調

項目 年度	労働生産性		資本装備率(千円) (職員1人当たり有形固定資産)
	職員1人当たり料金収入(千円)	職員1人当たり患者数(人)	
H23	14,636	657	22,507
H24	14,701	643	22,709
H25	14,522	620	22,789
H26	14,243	598	21,311
H27	14,394	586	21,109
H28	14,187	570	20,834
H29	14,338	563	20,710
H30	14,434	552	20,593
R1	14,699	544	20,304
R2	11,171	391	16,147

## 病院事業

### 1. 総括表

#### (16) 借入先別、利率別企業債現在高

借入先別 利率別	企業債 現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	3,359,065	1,930,600	1,917,361	1,005	12,235	831,163	402,317	154,840	37,695	835	-	-	1,615
1.0%未満	1,570,384	544,398	543,936	27	435	455,127	390,255	141,368	36,833	835	-	-	1,568
1.0%以上2.0%未満	764,393	514,612	512,376	-	2,236	224,718	11,272	12,883	862	-	-	-	47
2.0%以上3.0%未満	849,826	697,262	686,720	978	9,563	151,202	791	572	-	-	-	-	-
3.0%以上4.0%未満	103,474	103,342	103,342	-	-	116	-	16	-	-	-	-	-
4.0%以上5.0%未満	61,431	61,431	61,431	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上6.0%未満	3,966	3,966	3,966	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上7.0%未満	25	25	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



# 公営企業型地方独立行政法人

## 1 総括表

### (1) 施設及び業務概況

#### ア 経営規模別

項目	規模		一般病院		
	総計	計	500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満
1. 施設の状況					
(1) 病院数	94	86	22	16	15
(2) 病床数					
一般	29,717	29,717	13,436	6,635	4,744
療養	448	448	-	-	50
結核	386	386	124	139	24
精神	2,880	797	461	100	200
感染症	222	222	121	43	20
計	33,653	31,570	14,142	6,917	5,038
(3) 病院施設延面積(m <sup>2</sup> )					
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造	3,110,446	2,973,547	1,380,242	637,473	418,112
耐火構造	16,435	16,299	14,682	-	1,445
木造	960	931	-	46	-
(4) 附属設備					
診療所	18	17	11	-	-
うち					
有床診療所数	3	3	1	-	2
有床診療所の病床数	19	19	17	-	2
救急告示診療所数	2	2	-	-	2
看護学院生徒数(人)					
高看					
現員	961	955	307	240	363
定数	991	984	300	240	391
准看					
現員	-	-	-	-	-
定数	-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定					
病院数	74	73	20	14	13
病床数	1,166	1,164	470	254	197
救命救急センター病床数	599	599	433	103	50
(6) 立地条件					
不採算地区病院 第1種該当	4	4	-	-	-
不採算地区病院 第2種該当	4	4	-	-	-
不採算地区中核病院 第1種該当	2	2	-	-	-
不採算地区中核病院 第2種該当	9	9	1	2	2
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院	75	67	21	14	13
2. 業務の状況					
(1) 看護配置					
7:1	61	61	21	16	13
10:1	17	16	-	-	1
13:1	4	4	1	-	-
15:1	12	5	-	-	1
18:1	-	-	-	-	-
20:1	-	-	-	-	-
25:1	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
否	-	-	-	-	-
(2) 1日平均患者数(人)					
1日平均入院患者数(a)	23,884	22,295	10,379	5,064	3,563
1病院当たり(b)	254	259	472	317	238
1日平均外来患者数(c)	54,760	53,194	26,096	12,311	7,440
1病院当たり(d)	583	619	1,186	769	496
計(a+c)	78,644	75,489	36,475	17,375	11,003
計(b+d)	837	878	1,658	1,086	734
3. 職員数(人)	59,337	57,339	26,515	13,288	8,439
内訳					
損益勘定所属職員	59,337	57,339	26,515	13,288	8,439
資本勘定所属職員	-	-	-	-	-
4. 患者数(人)					
入院患者数	8,717,639	8,137,818	3,788,175	1,848,435	1,300,331
外来患者数	13,420,213	13,016,375	6,395,999	2,992,266	1,803,072
計	22,137,852	21,154,193	10,184,174	4,840,701	3,103,403

(注) 想定企業会計の病院を除いた数値である。

200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満	結核病院	精神科病院	建設中の病院
13	12	5	3	-	8	-
2,916	1,516	354	116	-	-	-
100	257	41	-	-	-	-
99	-	-	-	-	-	-
36	-	-	-	-	2,083	-
12	26	-	-	-	-	-
3,163	1,799	395	116	-	2,083	-
323,277	169,035	32,337	13,071	-	136,899	-
65	107	-	-	-	136	-
885	-	-	-	-	29	-
1	1	-	4	-	1	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
28	13	4	-	-	6	-
33	15	5	-	-	7	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
11	8	5	2	-	1	-
116	83	36	8	-	2	-
13	-	-	-	-	-	-
-	-	2	2	-	-	-
-	2	2	-	-	-	-
1	1	-	-	-	-	-
2	2	-	-	-	-	-
10	7	1	1	-	8	-
9	1	1	-	-	-	-
4	6	2	3	-	1	-
-	2	1	-	-	-	-
-	3	1	-	-	7	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
1,849	1,133	238	70	-	1,589	-
142	94	48	23	-	199	-
4,109	2,345	554	453	-	1,621	-
316	195	111	151	-	203	-
5,958	3,478	792	523	-	3,210	-
458	289	159	174	-	402	-
5,489	2,869	515	224	-	1,998	-
5,489	2,869	515	224	-	1,998	-
-	-	-	-	-	-	-
674,992	413,607	86,902	25,376	-	579,821	-
985,598	588,915	140,388	110,137	-	403,838	-
1,660,590	1,002,522	227,290	135,513	-	983,659	-

# 公営企業型地方独立行政法人

## 1 総括表

### (1) 施設及び業務概況

#### イ 人口段階区分別

項目	地域	総計	東京都23区内 及び 指定都市	人口30万人以上	人口10万人以上 30万人未満	人口5万人以上 10万人未満	人口3万人以上 5万人未満	人口1万人以上 3万人未満	人口1万人未満
1. 施設の状況									
(1) 病院数		94	31	15	18	14	8	6	2
(2) 病床数									
一般		29,717	11,627	5,281	6,756	4,230	788	902	133
療養		448	-	-	114	50	50	234	-
結核		386	218	35	109	24	-	-	-
精神		2,880	834	825	226	678	317	-	-
感染症		222	106	24	52	24	2	14	-
計		33,653	12,785	6,165	7,257	5,006	1,157	1,150	133
(3) 病院施設延面積(m <sup>2</sup> )									
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		3,110,446	1,263,716	571,323	626,452	453,886	87,903	92,193	14,973
耐火構造		16,435	1,628	-	13,332	1,368	-	107	-
木造		960	701	-	46	213	-	-	-
(4) 附属設備									
診療所		18	5	1	10	2	-	-	-
うち									
有床診療所数		3	-	-	3	-	-	-	-
有床診療所の病床数		19	-	-	19	-	-	-	-
救急告示診療所数		2	-	-	2	-	-	-	-
看護学院生徒数(人)									
高看									
現員		961	124	-	118	696	6	13	4
定数		991	120	-	120	724	7	15	5
准看									
現員		-	-	-	-	-	-	-	-
定数		-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定									
病院数		74	22	11	16	12	5	6	2
病床数		1,166	477	187	261	144	44	43	10
救命救急センター病床数		599	259	110	150	80	-	-	-
(6) 立地条件									
不採算地区病院 第1種該当		4	1	-	-	-	1	-	2
不採算地区病院 第2種該当		4	-	-	-	1	1	2	-
不採算地区中核病院 第1種該当		2	-	-	-	-	1	1	-
不採算地区中核病院 第2種該当		9	-	-	3	4	1	1	-
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院		75	30	15	15	9	4	2	-
2. 業務の状況									
(1) 看護配置									
7:1		61	23	11	14	10	2	1	-
10:1		17	3	1	2	2	4	3	2
13:1		4	3	-	-	-	-	1	-
15:1		12	2	3	2	2	2	1	-
18:1		-	-	-	-	-	-	-	-
20:1		-	-	-	-	-	-	-	-
25:1		-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-
否		-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 1日平均患者数(人)									
1日平均入院患者数(a)		23,884	9,080	4,491	5,248	3,552	818	626	70
1病院当たり(b)		254	293	299	292	254	102	104	35
1日平均外来患者数(c)		54,760	22,277	9,459	11,947	7,710	1,672	1,581	377
1病院当たり(d)		583	719	631	664	551	209	264	189
計(a+c)		78,644	31,357	13,950	17,195	11,262	2,490	2,207	447
計(b+d)		837	1,012	930	956	805	311	368	224
3. 職員数(人)		59,337	23,029	11,144	13,161	8,587	1,793	1,400	223
内訳									
損益勘定所屬職員		59,337	23,029	11,144	13,161	8,587	1,793	1,400	223
資本勘定所屬職員		-	-	-	-	-	-	-	-
4. 患者数(人)									
入院患者数		8,717,639	3,314,237	1,639,039	1,915,356	1,296,549	298,649	228,398	25,411
外来患者数		13,420,213	5,403,164	2,331,362	2,887,968	1,867,465	415,065	423,531	91,658
計		22,137,852	8,717,401	3,970,401	4,803,324	3,164,014	713,714	651,929	117,069

(注) 想定企業会計の病院を除いた数値である。

# 公営企業型地方独立行政法人

## 1 総括表

### (2) 損益計算書

経営規模別（黒字・赤字別）

項目	規模			一般病院計		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益	944,372,091	213,185,321	1,157,557,412	918,461,608	210,198,867	1,128,660,475
(1) 経常収益	942,672,316	213,028,972	1,155,701,288	916,937,382	210,042,643	1,126,980,025
(ア) 営業収益	925,460,009	209,638,034	1,135,098,043	899,976,873	206,684,790	1,106,661,663
ア 入院収益	488,153,456	114,677,933	602,831,389	474,643,929	113,259,194	587,903,123
イ 外来収益	220,804,509	51,790,198	272,594,707	217,905,997	51,496,182	269,402,179
ウ 運営費負担金収益	81,228,816	21,820,499	103,049,315	74,272,231	20,863,888	95,136,119
エ 運営費交付金収益	5,212,504	1,578,486	6,791,000	1,008,142	1,467,831	2,475,973
オ 補助金等収益	101,922,045	10,059,934	111,981,979	100,541,928	10,020,297	110,562,225
カ 資産見返戻入	8,336,381	2,972,905	11,309,286	8,066,988	2,964,953	11,031,941
キ その他医業収益	23,993,298	6,738,079	30,731,377	23,537,658	6,612,445	30,150,103
室料差額収益	6,520,416	2,050,949	8,571,365	6,507,746	2,050,949	8,558,695
公衆衛生活動収益	2,586,654	516,625	3,103,279	2,586,119	516,411	3,102,530
医療相談収益	1,419,031	458,714	1,877,745	1,419,031	458,714	1,877,745
その他	13,467,197	3,711,791	17,178,988	13,024,762	3,586,371	16,611,133
(イ) 営業外収益	17,212,307	3,390,938	20,603,245	16,960,509	3,357,853	20,318,362
ア 運営費負担金収益	5,212,453	1,426,776	6,639,229	5,053,081	1,402,652	6,455,733
イ 運営費交付金収益	2,660,709	24,586	2,685,295	2,660,709	24,586	2,685,295
ウ 補助金等収益	1,598,703	149,393	1,748,096	1,598,703	149,393	1,748,096
エ 財務収益	193,627	98,998	292,625	182,506	98,998	281,504
うち、受取利息	193,627	32,565	226,192	182,506	32,565	215,071
オ 患者外給食収益	9,596	37,217	46,813	9,428	37,217	46,645
カ その他医業外収益	7,537,219	1,653,968	9,191,187	7,456,082	1,645,007	9,101,089
(2) 臨時利益	1,699,775	156,349	1,856,124	1,524,226	156,224	1,680,450
うち						
運営費負担金等	672,934	-	672,934	672,934	-	672,934
固定資産売却益	1,401	14	1,415	1,401	14	1,415
2. 総費用	895,342,228	219,967,512	1,115,309,740	870,992,195	216,930,290	1,087,922,485
(1) 経常費用	890,927,506	219,736,440	1,110,663,946	866,671,920	216,699,218	1,083,371,138
(ア) 営業費用	857,583,122	211,168,525	1,068,751,647	833,910,853	208,149,114	1,042,059,967
ア 職員給与費	425,651,975	106,805,958	532,457,933	409,637,635	104,692,807	514,330,442
イ 材料費	213,636,964	49,747,349	263,384,313	212,240,336	49,608,941	261,849,277
薬品費	112,983,659	28,093,698	141,077,357	111,947,992	27,966,527	139,914,519
給食材料費	1,911,063	256,209	2,167,272	1,734,069	256,209	1,990,278
ウ 経費	149,175,147	35,357,982	184,533,129	145,157,185	34,783,938	179,941,123
修繕費	5,935,946	1,316,021	7,251,967	5,770,662	1,302,570	7,073,232
光熱水費	11,940,979	2,991,731	14,932,710	11,474,521	2,941,062	14,415,583
委託費	78,273,162	20,876,578	99,149,740	76,064,582	20,544,865	96,609,447
交際費	18,473	18,420	36,893	18,458	18,206	36,664
厚生福利費	1,550,095	194,856	1,744,951	1,510,626	194,856	1,705,482
燃料費	688,731	263,303	952,034	636,453	236,408	872,861
その他	50,767,761	9,697,073	60,464,834	49,681,883	9,545,971	59,227,854
エ 減価償却費	65,527,067	18,271,445	83,798,512	63,324,561	18,085,048	81,409,609
オ 資産減耗費	129,823	7,781	137,604	129,313	7,781	137,094
カ 研究研修費	3,462,146	978,010	4,440,156	3,421,823	970,599	4,392,422
旅費	84,308	19,079	103,387	83,260	18,816	102,076
図書費	678,022	201,158	879,180	665,766	198,648	864,414
その他	2,699,816	757,773	3,457,589	2,672,797	753,135	3,425,932
(イ) 営業外費用	33,344,384	8,567,915	41,912,299	32,761,067	8,550,104	41,311,171
ア 財務費用	6,504,371	1,241,352	7,745,723	6,280,266	1,232,284	7,512,550
うち、支払利息	6,502,731	1,241,352	7,744,083	6,278,713	1,232,284	7,510,997
借入金利息	2,824,567	435,251	3,259,818	2,673,171	432,123	3,105,294
未償還地方債償還債務	3,621,719	800,161	4,421,880	3,549,102	794,221	4,343,323
イ 看護学院費	913,033	237,803	1,150,836	901,290	237,803	1,139,093
ウ 患者外給食材料費	5,466	36,093	41,559	5,456	36,093	41,549
エ その他	25,921,514	7,052,667	32,974,181	25,574,055	7,043,924	32,617,979
(2) 臨時損失	4,414,722	231,072	4,645,794	4,320,275	231,072	4,551,347
3. 経常利益	51,744,810	-	51,744,810	50,265,462	-	50,265,462
4. 経常損失	-	6,707,468	6,707,468	-	6,656,575	6,656,575
5. 純利益	49,717,763	-	49,717,763	48,157,313	-	48,157,313
6. 純損失	687,900	6,782,191	7,470,091	687,900	6,731,423	7,419,323
7. 運営費負担金等	90,801,290	24,850,347	115,651,637	83,671,971	23,758,957	107,430,928
8. 総収支比率	105.5	96.9	103.8	105.5	96.9	103.7
9. 経常収支比率	105.8	96.9	104.1	105.8	96.9	104.0
10. 営業収支比率	107.9	99.3	106.2	107.9	99.3	106.2
11. 修正営業収支比率	85.5	82.0	84.8	85.9	82.3	85.2
12. 職員給与費対経常収益比率	45.2	50.1	46.1	44.7	49.8	45.6
13. 職員給与費対営業収益比率	46.0	50.9	46.9	45.5	50.7	46.5
14. 運営費負担金等対経常収益比率	9.6	11.7	9.9	9.1	11.3	9.5
15. 運営費負担金等対営業収益比率	9.7	11.9	10.1	9.2	11.5	9.6
16. 運営費負担金等対総収益比率	9.6	11.7	10.0	9.1	11.3	9.5
17. 実質収益対経常費用比率	95.8	85.7	93.8	96.3	86.0	94.3
18. 病院数	71	23	94	64	22	86

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模	結核病院計			精神科病院計		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		-	-	-	25,910,483	2,986,454	28,896,937
(1) 経常収益		-	-	-	25,734,934	2,986,329	28,721,263
(ア) 営業収益		-	-	-	25,483,136	2,953,244	28,436,380
ア 入院収益		-	-	-	13,509,527	1,418,739	14,928,266
イ 外来収益		-	-	-	2,898,512	294,016	3,192,528
ウ 運営費負担金収益		-	-	-	6,956,585	956,611	7,913,196
エ 運営費交付金収益		-	-	-	13,362	110,655	124,017
オ 補助金等収益		-	-	-	1,380,117	39,637	1,419,754
カ 資産見返戻入		-	-	-	269,393	7,952	277,345
キ その他医業収益		-	-	-	455,640	125,634	581,274
室料差額収益		-	-	-	12,670	-	12,670
公衆衛生活動収益		-	-	-	535	214	749
医療相談収益		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	442,435	125,420	567,855
(イ) 営業外収益		-	-	-	251,798	33,085	284,883
ア 運営費負担金収益		-	-	-	159,372	24,124	183,496
イ 運営費交付金収益		-	-	-	-	-	-
ウ 補助金等収益		-	-	-	-	-	-
エ 財務収益		-	-	-	11,121	-	11,121
うち、受取利息		-	-	-	11,121	-	11,121
オ 患者外給食収益		-	-	-	168	-	168
カ その他医業外収益		-	-	-	81,137	8,961	90,098
(2) 臨時利益		-	-	-	175,549	125	175,674
うち		-	-	-	-	-	-
運営費負担金等		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-
2. 総費用		-	-	-	24,350,033	3,037,222	27,387,255
(1) 経常費用		-	-	-	24,255,586	3,037,222	27,292,808
(ア) 営業費用		-	-	-	23,672,269	3,019,411	26,691,680
ア 職員給与と費		-	-	-	16,014,340	2,113,151	18,127,491
イ 材料費		-	-	-	1,396,628	138,408	1,535,036
薬品費		-	-	-	1,035,667	127,171	1,162,838
給食材料費		-	-	-	176,994	-	176,994
ウ 経費		-	-	-	4,017,962	574,044	4,592,006
修繕費		-	-	-	165,284	13,451	178,735
光熱水費		-	-	-	466,458	50,669	517,127
委託費		-	-	-	2,208,580	331,713	2,540,293
交際費		-	-	-	15	214	229
厚生福利費		-	-	-	39,469	-	39,469
燃料費		-	-	-	52,278	26,895	79,173
その他		-	-	-	1,085,878	151,102	1,236,980
エ 減価償却費		-	-	-	2,202,506	186,397	2,388,903
オ 資産減耗費		-	-	-	510	-	510
カ 研究研修費		-	-	-	40,323	7,411	47,734
旅費		-	-	-	1,048	263	1,311
図書費		-	-	-	12,256	2,510	14,766
その他		-	-	-	27,019	4,638	31,657
(イ) 営業外費用		-	-	-	583,317	17,811	601,128
ア 財務費用		-	-	-	224,105	9,068	233,173
うち、支払利息		-	-	-	224,018	9,068	233,086
借入金利息		-	-	-	151,396	3,128	154,524
未償還地方債償還債務		-	-	-	72,617	5,940	78,557
イ 看護学院費		-	-	-	11,743	-	11,743
ウ 患者外給食材料費		-	-	-	10	-	10
エ その他		-	-	-	347,459	8,743	356,202
(2) 臨時損失		-	-	-	94,447	-	94,447
3. 経常利益		-	-	-	1,479,348	-	1,479,348
4. 経常損失		-	-	-	-	50,893	50,893
5. 純利益		-	-	-	1,560,450	-	1,560,450
6. 純損失		-	-	-	-	50,768	50,768
7. 運営費負担金等		-	-	-	7,129,319	1,091,390	8,220,709
8. 総収支比率		-	-	-	106.4	98.3	105.5
9. 経常収支比率		-	-	-	106.1	98.3	105.2
10. 営業収支比率		-	-	-	107.6	97.8	106.5
11. 修正営業収支比率		-	-	-	71.2	60.9	70.1
12. 職員給与と費対経常収益比率		-	-	-	62.2	70.8	63.1
13. 職員給与と費対営業収益比率		-	-	-	62.8	71.6	63.7
14. 運営費負担金等対経常収益比率		-	-	-	27.7	36.5	28.6
15. 運営費負担金等対営業収益比率		-	-	-	28.0	37.0	28.9
16. 運営費負担金等対総収益比率		-	-	-	27.5	36.5	28.4
17. 実質収益対経常費用比率		-	-	-	77.4	62.4	75.8
18. 病院数		-	-	-	7	1	8

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。



項目	規模		500床以上			400床以上500床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	488,045,327	91,572,066	579,617,393	193,303,472	52,079,283	245,382,755		
(1) 経常収益	487,755,001	91,488,226	579,243,227	192,308,640	52,024,630	244,333,270		
(ア) 営業収益	477,410,377	90,694,214	568,104,591	189,738,198	51,086,935	240,825,133		
ア 入院収益	260,975,874	50,881,548	311,857,422	97,110,751	27,832,055	124,942,806		
イ 外来収益	123,717,078	26,726,274	150,443,352	49,683,760	12,629,550	62,313,310		
ウ 運営費負担金収益	34,478,227	6,138,803	40,617,030	13,627,912	4,862,636	18,490,548		
エ 運営費交付金収益	63,366	21,304	84,670	155,895	112,314	268,209		
オ 補助金等収益	44,570,123	3,644,283	48,214,406	21,261,384	2,879,472	24,140,856		
カ 資産見返戻入	2,810,250	164,835	2,975,085	2,431,461	719,753	3,151,214		
キ その他医業収益	10,795,459	3,117,167	13,912,626	5,467,035	2,051,155	7,518,190		
室料差額収益	3,839,613	1,399,023	5,238,636	1,434,903	335,851	1,770,754		
公衆衛生活動収益	810,425	92,363	902,788	510,004	210,654	720,658		
医療相談収益	255,198	141,488	396,686	710,378	274,952	985,330		
その他	5,890,223	1,484,293	7,374,516	2,811,750	1,229,698	4,041,448		
(イ) 営業外収益	10,344,624	794,012	11,138,636	2,570,442	937,695	3,508,137		
ア 運営費負担金収益	1,891,693	198,443	2,090,136	1,278,698	466,320	1,745,018		
イ 運営費交付金収益	2,277,786	-	2,277,786	51,166	24,586	75,752		
ウ 補助金等収益	1,321,757	308	1,322,065	139,998	4,226	144,224		
エ 財務収益	89,402	68,211	157,613	52,378	25,339	77,717		
うち、受取利息	89,402	1,778	91,180	52,378	25,339	77,717		
オ 患者外給食収益	-	34,206	34,206	26	-	26		
カ その他医業外収益	4,763,986	492,844	5,256,830	1,048,176	417,224	1,465,400		
(2) 臨時利益	290,326	83,840	374,166	994,832	54,653	1,049,485		
うち								
運営費負担金等	-	-	-	572,934	-	572,934		
固定資産売却益	259	14	273	286	-	286		
2. 総費用	464,431,977	94,629,845	559,061,822	184,472,180	53,584,319	238,056,499		
(1) 経常費用	463,539,028	94,533,200	558,072,228	181,854,712	53,480,662	235,335,374		
(ア) 営業費用	443,463,247	89,667,311	533,130,558	175,984,930	51,866,360	227,851,290		
ア 職員給与費	204,226,135	40,926,016	245,152,151	87,902,651	28,170,211	116,072,862		
イ 材料費	128,771,104	26,639,075	155,410,179	43,587,567	11,052,703	54,640,270		
薬品費	67,404,908	15,298,067	82,702,975	25,816,620	5,695,365	31,511,985		
給食材料費	519,738	8,727	528,465	343,699	88,211	431,910		
ウ 経費	73,863,351	13,768,327	87,631,678	30,946,191	8,242,845	39,189,036		
修繕費	3,002,506	477,661	3,480,167	1,115,206	316,283	1,431,489		
光熱水費	5,690,120	1,078,280	6,768,400	2,559,181	745,272	3,304,453		
委託費	38,169,363	9,564,044	47,733,407	17,144,887	4,286,507	21,431,394		
交際費	5,310	332	5,642	4,760	1,752	6,512		
厚生福利費	792,881	73,316	866,197	255,926	63,342	319,268		
燃料費	229,499	71,047	300,546	46,042	55,645	101,687		
その他	25,973,672	2,503,647	28,477,319	9,820,189	2,774,044	12,594,233		
エ 減価償却費	34,797,429	7,753,257	42,550,686	12,616,696	4,252,310	16,869,006		
オ 資産減耗費	87,786	-	87,786	15,105	6,749	21,854		
カ 研究研修費	1,717,442	580,636	2,298,078	916,720	141,542	1,058,262		
旅費	53,005	5,963	58,968	13,015	3,501	16,516		
図書費	332,422	73,843	406,265	128,327	66,208	194,535		
その他	1,332,015	500,830	1,832,845	775,378	71,833	847,211		
(イ) 営業外費用	20,075,781	4,865,889	24,941,670	5,869,782	1,614,302	7,484,084		
ア 財務費用	3,012,779	337,527	3,350,306	1,440,234	372,721	1,812,955		
うち、支払利息	3,011,363	337,527	3,348,890	1,440,234	372,721	1,812,955		
借入金利息	1,462,776	158,202	1,620,978	837,213	101,072	938,285		
未償還地方債償還債務	1,545,696	179,305	1,725,001	587,753	271,356	859,109		
イ 看護学院費	372,040	-	372,040	203,268	180,837	384,105		
ウ 患者外給食材料費	-	35,213	35,213	7	-	7		
エ その他	16,690,962	4,493,149	21,184,111	4,226,273	1,060,744	5,287,017		
(2) 臨時損失	892,949	96,645	989,594	2,617,468	103,657	2,721,125		
3. 経常利益	24,215,973	-	24,215,973	10,453,928	-	10,453,928		
4. 経常損失	-	3,044,974	3,044,974	-	1,456,032	1,456,032		
5. 純利益	23,613,350	-	23,613,350	9,519,192	-	9,519,192		
6. 純損失	-	3,057,779	3,057,779	687,900	1,505,036	2,192,936		
7. 運営費負担金等	38,711,072	6,358,550	45,069,622	15,686,605	5,465,856	21,152,461		
8. 総収支比率	105.1	96.8	103.7	104.8	97.2	103.1		
9. 経常収支比率	105.2	96.8	103.8	105.7	97.3	103.8		
10. 営業収支比率	107.7	101.1	106.6	107.8	98.5	105.7		
11. 修正営業収支比率	89.2	90.0	89.3	86.5	82.0	85.5		
12. 職員給与費対経常収益比率	41.9	44.7	42.3	45.7	54.1	47.5		
13. 職員給与費対営業収益比率	42.8	45.1	43.2	46.3	55.1	48.2		
14. 運営費負担金等対経常収益比率	7.9	7.0	7.8	7.9	10.5	8.4		
15. 運営費負担金等対営業収益比率	8.1	7.0	7.9	8.0	10.7	8.5		
16. 運営費負担金等対総収益比率	7.9	6.9	7.8	8.1	10.5	8.6		
17. 実質収益対経常費用比率	96.9	90.1	95.8	97.7	87.2	95.3		
18. 病院数	18	4	22	12	4	16		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		300床以上400床未満			200床以上300床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	129,772,664	21,865,311	151,637,975	75,553,910	28,118,373	103,672,283		
(1) 経常収益	129,657,563	21,854,825	151,512,388	75,431,472	28,114,663	103,546,135		
(ア) 営業収益	127,642,485	21,435,998	149,078,483	74,622,770	27,395,810	102,018,580		
ア 入院収益	70,885,298	11,330,592	82,215,890	34,279,479	14,342,781	48,622,260		
イ 外来収益	24,208,916	5,338,170	29,547,086	12,974,349	4,230,275	17,204,624		
ウ 運営費負担金収益	11,808,641	2,185,761	13,994,402	9,557,006	5,169,395	14,726,401		
エ 運営費交付金収益	235,082	643,226	878,308	7,488	-	7,488		
オ 補助金等収益	15,679,687	1,426,869	17,106,556	15,270,491	1,849,790	17,120,281		
カ 資産見返戻入	846,120	17,376	863,496	1,317,324	1,262,592	2,579,916		
キ その他医業収益	3,978,741	494,004	4,472,745	1,216,633	540,977	1,757,610		
室料差額収益	773,208	182,093	955,301	302,200	49,192	351,392		
公衆衛生活動収益	743,036	-	743,036	101,254	178,376	279,630		
医療相談収益	260,623	-	260,623	132,656	-	132,656		
その他	2,201,874	311,911	2,513,785	680,523	313,409	993,932		
(イ) 営業外収益	2,015,078	418,827	2,433,905	808,702	718,853	1,527,555		
ア 運営費負担金収益	916,017	322,377	1,238,394	447,687	234,156	681,843		
イ 運営費交付金収益	997	-	997	-	-	-		
ウ 補助金等収益	110,943	-	110,943	2,915	-	2,915		
エ 財務収益	24,809	140	24,949	12,811	1,616	14,427		
うち、受取利息	24,809	140	24,949	12,811	1,616	14,427		
オ 患者外給食収益	1,268	-	1,268	59	410	469		
カ その他医業外収益	961,044	96,310	1,057,354	345,230	482,671	827,901		
(2) 臨時利益	115,101	10,486	125,587	122,438	3,710	126,148		
うち								
運営費負担金等	100,000	-	100,000	-	-	-		
固定資産売却益	17	-	17	-	-	-		
2. 総費用	123,545,261	22,094,753	145,640,014	68,815,048	28,458,215	97,273,263		
(1) 経常費用	122,894,108	22,074,148	144,968,256	68,667,063	28,455,733	97,122,796		
(ア) 営業費用	118,564,842	21,413,538	139,978,380	67,325,135	27,597,834	94,922,969		
ア 職員給与と費	65,401,701	10,061,153	75,462,854	35,637,330	14,865,293	50,502,623		
イ 材料費	23,874,015	5,725,656	29,599,671	12,410,702	4,551,799	16,962,501		
薬品費	10,663,845	4,079,051	14,742,896	6,001,660	2,205,428	8,207,088		
給食材料費	585,130	-	585,130	158,359	97,145	255,504		
ウ 経費	20,632,817	4,160,254	24,793,071	14,183,928	5,225,525	19,409,453		
修繕費	861,369	146,795	1,008,164	564,613	201,163	765,776		
光熱水費	1,741,775	309,829	2,051,604	943,043	406,439	1,349,482		
委託費	11,661,219	2,299,430	13,960,649	6,355,731	2,502,972	8,858,703		
交際費	4,235	300	4,535	2,093	15,048	17,141		
厚生福利費	209,420	7,048	216,468	175,519	32,124	207,643		
燃料費	176,765	44,874	221,639	93,251	52,644	145,895		
その他	5,978,034	1,351,978	7,330,012	6,049,678	2,015,135	8,064,813		
エ 減価償却費	8,362,403	1,343,086	9,705,489	4,853,480	2,890,350	7,743,830		
オ 資産減耗費	7,986	-	7,986	12,746	-	12,746		
カ 研究研修費	285,920	123,389	409,309	226,949	64,867	291,816		
旅費	8,648	1,186	9,834	6,627	5,740	12,367		
図書費	117,418	4,609	122,027	72,636	39,782	112,418		
その他	159,854	117,594	277,448	147,686	19,345	167,031		
(イ) 営業外費用	4,329,266	660,610	4,989,876	1,341,928	857,899	2,199,827		
ア 財務費用	742,966	196,596	939,562	758,197	224,491	982,688		
うち、支払利息	742,903	196,596	939,499	758,123	224,491	982,614		
借入金利息	96,645	137,760	234,405	190,138	7,450	197,588		
未償還地方債償還債務	621,962	58,836	680,798	554,146	216,393	770,539		
イ 看護学院費	291,603	-	291,603	-	56,966	56,966		
ウ 患者外給食材料費	1,156	-	1,156	14	-	14		
エ その他	3,293,541	464,014	3,757,555	583,717	576,442	1,160,159		
(2) 臨時損失	651,153	20,605	671,758	147,985	2,482	150,467		
3. 経常利益	6,763,455	-	6,763,455	6,764,409	-	6,764,409		
4. 経常損失	-	219,323	219,323	-	341,070	341,070		
5. 純利益	6,227,403	-	6,227,403	6,738,862	-	6,738,862		
6. 純損失	-	229,442	229,442	-	339,842	339,842		
7. 運営費負担金等	13,060,737	3,151,364	16,212,101	10,012,181	5,403,551	15,415,732		
8. 総収支比率	105.0	99.0	104.1	109.8	98.8	106.6		
9. 経常収支比率	105.5	99.0	104.5	109.9	98.8	106.6		
10. 営業収支比率	107.7	100.1	106.5	110.8	99.3	107.5		
11. 修正営業収支比率	83.6	80.1	83.0	72.0	69.3	71.2		
12. 職員給与と費対経常収益比率	50.4	46.0	49.8	47.2	52.9	48.8		
13. 職員給与と費対営業収益比率	51.2	46.9	50.6	47.8	54.3	49.5		
14. 運営費負担金等対経常収益比率	10.0	14.4	10.6	13.3	19.2	14.9		
15. 運営費負担金等対営業収益比率	10.2	14.7	10.8	13.4	19.7	15.1		
16. 運営費負担金等対総収益比率	10.1	14.4	10.7	13.3	19.2	14.9		
17. 実質収益対経常費用比率	95.0	84.8	93.4	95.4	79.8	90.9		
18. 病院数	13	2	15	9	4	13		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		100床以上200床未満			50床以上100床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	23,998,410	13,721,526	37,719,936	4,647,715	1,963,396	6,611,111		
(1) 経常収益	23,996,881	13,718,028	37,714,909	4,647,715	1,963,359	6,611,074		
(ア) 営業収益	23,171,742	13,512,494	36,684,236	4,566,290	1,691,871	6,258,161		
ア 入院収益	8,850,968	7,630,678	16,481,646	1,613,898	1,016,399	2,630,297		
イ 外来収益	5,258,291	1,716,566	6,974,857	905,868	593,538	1,499,406		
ウ 運営費負担金収益	3,368,885	2,272,517	5,641,402	1,249,273	37,991	1,287,264		
エ 運営費交付金収益	545,785	685,769	1,231,554	526	-	526		
オ 補助金等収益	3,319,896	205,562	3,525,458	436,993	-	436,993		
カ 資産見返戻入	544,865	783,696	1,328,561	50,891	5,883	56,774		
キ その他医業収益	1,283,052	217,706	1,500,758	308,841	38,060	346,901		
室料差額収益	119,216	76,543	195,759	15,669	3,522	19,191		
公衆衛生活動収益	341,362	14,503	355,865	77,678	20,515	98,193		
医療相談収益	60,176	42,274	102,450	-	-	-		
その他	762,298	84,386	846,684	215,494	14,023	229,517		
(イ) 営業外収益	825,139	205,534	1,030,673	81,425	271,488	352,913		
ア 運営費負担金収益	242,629	41,254	283,883	54,669	136,825	191,494		
イ 運営費交付金収益	296,766	-	296,766	-	-	-		
ウ 補助金等収益	3,878	26,850	30,728	670	118,009	118,679		
エ 財務収益	2,645	3,687	6,332	94	5	99		
うち、受取利息	2,645	3,687	6,332	94	5	99		
オ 患者外給食収益	7,961	97	8,058	114	823	937		
カ その他医業外収益	271,260	133,646	404,906	25,878	15,826	41,704		
(2) 臨時利益	1,529	3,498	5,027	-	37	37		
うち								
運営費負担金等	-	-	-	-	-	-		
固定資産売却益	839	-	839	-	-	-		
2. 総費用	22,516,805	14,994,657	37,511,462	4,079,637	2,213,424	6,293,061		
(1) 経常費用	22,512,211	14,991,645	37,503,856	4,075,383	2,209,017	6,284,400		
(ア) 営業費用	21,622,946	14,554,702	36,177,648	3,936,680	2,121,637	6,058,317		
ア 職員給与費	12,743,689	8,702,146	21,445,835	2,476,756	1,320,654	3,797,410		
イ 材料費	2,680,479	1,190,345	3,870,824	308,774	404,021	712,795		
薬品費	1,525,563	364,082	1,889,645	155,684	304,650	460,334		
給食材料費	104,512	37,344	141,856	22,631	24,200	46,831		
ウ 経費	4,220,616	2,895,564	7,116,180	716,897	309,669	1,026,566		
修繕費	175,605	142,122	317,727	38,808	13,233	52,041		
光熱水費	424,560	350,164	774,724	75,782	36,052	111,834		
委託費	2,062,111	1,649,849	3,711,960	370,671	156,709	527,380		
交際費	1,306	313	1,619	67	461	528		
厚生福利費	68,420	15,722	84,142	3,311	3,253	6,564		
燃料費	47,263	5,964	53,227	31,861	2,202	34,063		
その他	1,441,351	731,430	2,172,781	196,397	97,759	294,156		
エ 減価償却費	1,943,951	1,709,244	3,653,195	428,900	83,897	512,797		
オ 資産減耗費	4,731	1,032	5,763	-	-	-		
カ 研究研修費	29,480	56,371	85,851	5,353	3,396	8,749		
旅費	1,091	2,352	3,443	655	74	729		
図書費	12,635	12,976	25,611	1,899	883	2,782		
その他	15,754	41,043	56,797	2,799	2,439	5,238		
(イ) 営業外費用	889,265	436,943	1,326,208	138,703	87,380	226,083		
ア 財務費用	239,673	83,647	323,320	62,322	12,346	74,668		
うち、支払利息	239,673	83,647	323,320	62,322	12,346	74,668		
借入金利息	44,313	27,485	71,798	18,086	-	18,086		
未償還地方債償還債務	195,267	51,315	246,582	44,236	12,214	56,450		
イ 看護学院費	26,454	-	26,454	7,925	-	7,925		
ウ 患者外給食材料費	4,137	158	4,295	142	722	864		
エ その他	619,001	353,138	972,139	68,314	74,312	142,626		
(2) 臨時損失	4,594	3,012	7,606	4,254	4,407	8,661		
3. 経常利益	1,484,670	-	1,484,670	572,332	-	572,332		
4. 経常損失	-	1,273,617	1,273,617	-	245,658	245,658		
5. 純利益	1,481,605	-	1,481,605	568,078	-	568,078		
6. 純損失	-	1,273,131	1,273,131	-	250,028	250,028		
7. 運営費負担金等	4,458,939	2,999,540	7,458,479	1,304,468	174,816	1,479,284		
8. 総収支比率	106.6	91.5	100.6	113.9	88.7	105.1		
9. 経常収支比率	106.6	91.5	100.6	114.0	88.9	105.2		
10. 営業収支比率	107.2	92.8	101.4	116.0	79.7	103.3		
11. 修正営業収支比率	71.2	65.7	69.0	71.9	77.7	73.9		
12. 職員給与費対経常収益比率	53.1	63.4	56.9	53.3	67.3	57.4		
13. 職員給与費対営業収益比率	55.0	64.4	58.5	54.2	78.1	60.7		
14. 運営費負担金等対経常収益比率	18.6	21.9	19.8	28.1	8.9	22.4		
15. 運営費負担金等対営業収益比率	19.2	22.2	20.3	28.6	10.3	23.6		
16. 運営費負担金等対総収益比率	18.6	21.9	19.8	28.1	8.9	22.4		
17. 実質収益対経常費用比率	86.8	71.5	80.7	82.0	81.0	81.7		
18. 病院数	7	5	12	3	2	5		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(単位:千円, %)

項目	規模		
	50床未満		
	黒字	赤字	計
1. 総収益	3,140,110	878,912	4,019,022
(1) 経常収益	3,140,110	878,912	4,019,022
(ア) 営業収益	2,825,011	867,468	3,692,479
ア 入院収益	927,661	225,141	1,152,802
イ 外来収益	1,157,735	261,809	1,419,544
ウ 運営費負担金収益	182,287	196,785	379,072
エ 運営費交付金収益	-	5,218	5,218
オ 補助金等収益	3,354	14,321	17,675
カ 資産見返戻入	66,077	10,818	76,895
キ その他医業収益	487,897	153,376	641,273
室料差額収益	22,937	4,725	27,662
公衆衛生活動収益	2,360	-	2,360
医療相談収益	-	-	-
その他	462,600	148,651	611,251
(イ) 営業外収益	315,099	11,444	326,543
ア 運営費負担金収益	221,688	3,277	224,965
イ 運営費交付金収益	33,994	-	33,994
ウ 補助金等収益	18,542	-	18,542
エ 財務収益	367	-	367
うち、受取利息	367	-	367
オ 患者外給食収益	-	1,681	1,681
カ その他医業外収益	40,508	6,486	46,994
(2) 臨時利益	-	-	-
うち	-	-	-
運営費負担金等	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
2. 総費用	3,131,287	955,077	4,086,364
(1) 経常費用	3,129,415	954,813	4,084,228
(ア) 営業費用	3,013,073	927,732	3,940,805
ア 職員給与と費	1,249,373	647,334	1,896,707
イ 材料費	607,695	45,342	653,037
薬品費	379,712	19,884	399,596
給食材料費	-	582	582
ウ 経費	593,385	181,754	775,139
修繕費	12,555	5,313	17,868
光熱水費	40,060	15,026	55,086
委託費	300,600	85,354	385,954
交際費	687	-	687
厚生福利費	5,149	51	5,200
燃料費	11,772	4,032	15,804
その他	222,562	71,978	294,540
エ 減価償却費	321,702	52,904	374,606
オ 資産減耗費	959	-	959
カ 研究研修費	239,959	398	240,357
旅費	219	-	219
図書費	429	347	776
その他	239,311	51	239,362
(イ) 営業外費用	116,342	27,081	143,423
ア 財務費用	24,095	4,956	29,051
うち、支払利息	24,095	4,956	29,051
借入金利息	24,000	154	24,154
未償還地方債償還債務	42	4,802	4,844
イ 看護学院費	-	-	-
ウ 患者外給食材料費	-	-	-
エ その他	92,247	22,125	114,372
(2) 臨時損失	1,872	264	2,136
3. 経常利益	10,695	-	10,695
4. 経常損失	-	75,901	75,901
5. 純利益	8,823	-	8,823
6. 純損失	-	76,165	76,165
7. 運営費負担金等	437,969	205,280	643,249
8. 総収支比率	100.3	92.0	98.4
9. 経常収支比率	100.3	92.1	98.4
10. 営業収支比率	93.8	93.5	93.7
11. 修正営業収支比率	85.4	69.0	81.5
12. 職員給与と費対経常収益比率	39.8	73.7	47.2
13. 職員給与と費対営業収益比率	44.2	74.6	51.4
14. 運営費負担金等対経常収益比率	13.9	23.4	16.0
15. 運営費負担金等対営業収益比率	15.5	23.7	17.4
16. 運営費負担金等対総収益比率	13.9	23.4	16.0
17. 実質収益対経常費用比率	86.3	70.6	82.7
18. 病院数	2	1	3

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。



# 公営企業型地方独立行政法人

## 1 総括表

### (3) 資本収支の状況

#### 経営規模別

項目	規模	総計	規模		
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満
1. 資本的収入					
(1) 長期借入金		66,678,158	30,822,174	21,453,981	6,017,951
ア 建設改良のための長期借入金		60,887,230	27,588,974	21,053,981	4,814,251
イ その他		5,790,928	3,233,200	400,000	1,203,700
うち					
民間資金による借換にかかるもの		190,328	-	-	-
うち					
市中銀行		190,328	-	-	-
市中銀行以外の金融機関		-	-	-	-
市場公募債		-	-	-	-
その他		-	-	-	-
(2) 運営費負担金		9,765,687	3,587,363	2,836,049	343,153
(3) 運営費交付金		115,114	-	-	-
(4) 固定資産売却代金		300	-	300	-
(5) 国庫補助金		5,303,359	2,495,502	1,360,503	914,418
(6) 都道府県補助金		5,033,208	2,672,131	653,209	805,996
(7) 工事負担金等		51,171	1,663	-	49,508
(8) その他資本収入		2,975,500	688,348	297,204	287,941
(9) 計(a)		89,922,497	40,267,181	26,601,246	8,418,967
(10) うち翌年度へ繰越される財源充当額(b)		-	-	-	-
(11) 前年度同意等債で今年度収入分(c)		583,679	-	583,679	-
(12) 純計(a) - {(b) + (c)} (d)		89,338,818	40,267,181	26,017,567	8,418,967
2. 資本的支出					
(1) 建設改良費		85,665,867	38,081,353	26,185,886	8,781,486
ア 職員給与費		-	-	-	-
イ 建設利息		93,624	-	93,624	-
(2) 長期借入金償還金		38,345,958	19,315,531	7,775,157	4,846,185
ア 建設改良のための企業債償還金		37,766,383	18,883,403	7,772,416	4,701,479
イ その他		579,575	432,128	2,741	144,706
(3) 移行前地方債償還債務		29,755,494	13,138,879	3,831,952	4,954,210
(4) その他資本支出		7,354,415	6,488,722	414,959	114,578
(5) 計(e)		161,121,734	77,024,485	38,207,954	18,696,459
3. 差引(d) - (e)					
(1) 差額		2,021,958	1,462,218	-	9,892
(2) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(Δ) (f)		73,804,874	38,219,522	12,190,387	10,287,384
4. (f)の補填財源					
(1) 過年度分損益勘定留保資金		35,930,375	21,662,888	2,892,287	5,725,555
(2) 当年度分損益勘定留保資金		12,795,856	5,595,239	3,338,793	1,329,209
(3) 繰越利益剰余金処分類		-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分類		46,905	-	-	-
(5) 積立金取りくずし額		1,287,540	72,162	-	-
(6) 繰越工事資金		-	-	-	-
(7) その他		13,133,836	7,847,353	1,786,520	1,613,882
(8) 計		63,194,512	35,177,642	8,017,600	8,668,646
5. 補填財源不足額		10,610,362	3,041,880	4,172,787	1,618,738
6. 財源不足率(%)		6.6	3.9	10.9	8.7
7. 当年度同意等債で未借入または未発行の額		470,600	-	442,700	-
8. 運営費負担金等		9,880,801	3,587,363	2,836,049	343,153
9. 運営費負担金等対資本的収入比率(%)		11.1	8.9	10.9	4.1

(単位:千円)

一般病院					計	結核病院	精神科病院	建設中の病院
200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満					
5,718,625	1,645,978	209,064	118,865	65,986,638	-	691,520	-	
5,158,925	1,251,650	209,064	118,865	60,195,710	-	691,520	-	
559,700	394,328	-	-	5,790,928	-	-	-	
146,000	44,328	-	-	190,328	-	-	-	
146,000	44,328	-	-	190,328	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
2,294,278	459,386	89,804	10,308	9,620,341	-	145,346	-	
-	9,172	-	105,942	115,114	-	-	-	
-	-	-	-	300	-	-	-	
387,399	59,396	25,844	29,568	5,272,630	-	30,729	-	
530,110	299,732	45,148	4,042	5,010,368	-	22,840	-	
-	-	-	-	51,171	-	-	-	
1,477,815	207,799	-	5,521	2,964,628	-	10,872	-	
10,408,227	2,681,463	369,860	274,246	89,021,190	-	901,307	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	583,679	-	-	-	
10,408,227	2,681,463	369,860	274,246	88,437,511	-	901,307	-	
9,235,612	1,798,268	315,208	323,683	84,721,496	-	944,371	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	93,624	-	-	-	
2,850,193	1,862,566	302,163	23,351	36,975,146	-	1,370,812	-	
2,850,193	1,862,566	302,163	23,351	36,395,571	-	1,370,812	-	
-	-	-	-	579,575	-	-	-	
4,971,914	1,773,955	393,340	51,695	29,115,945	-	639,549	-	
37,998	237,553	44,130	9,345	7,347,285	-	7,130	-	
17,095,717	5,672,342	1,054,841	408,074	158,159,872	-	2,961,862	-	
408,678	141,170	-	-	2,021,958	-	-	-	
7,096,168	3,132,049	684,981	133,828	71,744,319	-	2,060,555	-	
2,720,387	1,632,349	325,228	132,679	35,091,373	-	839,002	-	
1,706,383	737,640	88,592	-	12,795,856	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	46,905	-	46,905	-	-	-	
1,048,620	-	-	-	1,120,782	-	166,758	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
696,131	525,265	76,752	1,149	12,547,052	-	586,784	-	
6,171,521	2,895,254	537,477	133,828	61,601,968	-	1,592,544	-	
924,647	236,795	147,504	-	10,142,351	-	468,011	-	
5.4	4.2	14.0	-	6.4	-	15.8	-	
-	27,900	-	-	470,600	-	-	-	
2,294,278	468,558	89,804	116,250	9,735,455	-	145,346	-	
22.0	17.5	24.3	42.4	11.0	-	16.1	-	

# 公営企業型地方独立行政法人

## (4) 費用構成表(比率)及び営業収益に対する費用比率 経営規模別(黒字・赤字別)

規模	経営主体			一般病院計		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
<b>費用構成表</b>						
1 職員給与費						
(1)基本給	171,714,200	41,570,693	213,284,893	164,614,869	40,619,491	205,234,360
(2)手当	142,396,480	35,274,927	177,671,407	137,340,720	34,742,178	172,082,898
(3)賞金	37,695,314	10,720,939	48,416,253	36,775,726	10,646,274	47,422,000
(4)退職給付費	16,400,136	4,728,794	21,128,930	15,678,980	4,520,496	20,199,476
(5)法定福利費	57,445,845	14,510,605	71,956,450	55,227,340	14,164,368	69,391,708
計	425,651,975	106,805,958	532,457,933	409,637,635	104,692,807	514,330,442
2 支払利息	6,502,731	1,241,352	7,744,083	6,278,713	1,232,284	7,510,997
(1)借入金利息	2,824,567	435,251	3,259,818	2,673,171	432,123	3,105,294
うち短期借入金利息	10,639	11,167	21,806	10,639	11,167	21,806
うち長期借入金利息	2,720,581	488,863	3,209,444	2,569,185	479,795	3,048,980
(2)未償還地方債償還債務	3,621,719	800,161	4,421,880	3,549,102	794,221	4,343,323
(3)その他借入金利息	56,445	5,940	62,385	56,440	5,940	62,380
3 減価償却費	65,527,067	18,271,445	83,798,512	63,324,561	18,085,048	81,409,609
4 光熱水費	11,940,979	2,991,731	14,932,710	11,474,521	2,941,062	14,415,583
5 通信運搬費	951,056	255,691	1,206,747	865,093	252,664	1,117,757
6 修繕費	5,935,946	1,316,021	7,251,967	5,770,662	1,302,570	7,073,232
7 研究研修費	3,462,292	978,024	4,440,316	3,421,969	970,613	4,392,582
8 厚生福利費	1,562,961	194,856	1,757,817	1,523,492	194,856	1,718,348
9 賃借料	9,032,347	2,277,574	11,309,921	8,887,048	2,274,760	11,161,808
10 委託費	78,273,162	20,876,578	99,149,740	76,064,582	20,544,865	96,609,447
11 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	23,983,324	5,073,549	29,056,873	23,380,469	5,022,751	28,403,220
注射	89,000,335	23,020,149	112,020,484	88,567,523	22,943,776	111,511,299
計	112,983,659	28,093,698	141,077,357	111,947,992	27,966,527	139,914,519
(2)その他医療材料費	98,742,242	21,397,442	120,139,684	98,558,275	21,386,205	119,944,480
(3)計	211,725,901	49,491,140	261,217,041	210,506,267	49,352,732	259,858,999
12 給食材料費	1,911,063	256,209	2,167,272	1,734,069	256,209	1,990,278
13 その他	27,377,489	7,451,054	34,828,543	27,018,189	7,433,243	34,451,432
14 費用合計	890,976,548	219,736,440	1,110,712,988	866,720,962	216,699,218	1,083,420,180
(参考)営業収益	925,460,009	209,638,034	1,135,098,043	899,976,873	206,684,790	1,106,661,663
<b>費用構成比率</b>						
1 職員給与費						
(1)基本給	19.3	18.9	19.2	19.0	18.7	18.9
(2)手当	16.0	16.1	16.0	15.8	16.0	15.9
(3)賞金	4.2	4.9	4.4	4.2	4.9	4.4
(4)退職給付費	1.8	2.2	1.9	1.8	2.1	1.9
(5)法定福利費	6.4	6.6	6.5	6.4	6.5	6.4
計	47.8	48.6	47.9	47.3	48.3	47.5
2 支払利息	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6	0.7
(1)借入金利息	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3
うち短期借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち長期借入金利息	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3
(2)未償還地方債償還債務	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(3)その他借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費	7.4	8.3	7.5	7.3	8.3	7.5
4 光熱水費	1.3	1.4	1.3	1.3	1.4	1.3
5 通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6	0.7
7 研究研修費	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
8 厚生福利費	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2
9 賃借料	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
10 委託費	8.8	9.5	8.9	8.8	9.5	8.9
11 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	2.7	2.3	2.6	2.7	2.3	2.6
注射	10.0	10.5	10.1	10.2	10.6	10.3
計	12.7	12.8	12.7	12.9	12.9	12.9
(2)その他医療材料費	11.1	9.7	10.8	11.4	9.9	11.1
(3)計	23.8	22.5	23.5	24.3	22.8	24.0
12 給食材料費	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2
13 その他	3.1	3.4	3.1	3.1	3.4	3.2
14 費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>営業収益に対する費用比率</b>						
1 職員給与費						
(1)基本給	18.6	19.8	18.8	18.3	19.7	18.5
(2)手当	15.4	16.8	15.7	15.3	16.8	15.5
(3)賞金	4.1	5.1	4.3	4.1	5.2	4.3
(4)退職給付費	1.8	2.3	1.9	1.7	2.2	1.8
(5)法定福利費	6.2	6.9	6.3	6.1	6.9	6.3
計	46.0	50.9	46.9	45.5	50.7	46.5
2 支払利息	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6	0.7
(1)借入金利息	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3
うち短期借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち長期借入金利息	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3
(2)未償還地方債償還債務	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(3)その他借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費	7.1	8.7	7.4	7.0	8.8	7.4
4 光熱水費	1.3	1.4	1.3	1.3	1.4	1.3
5 通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
7 研究研修費	0.4	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4
8 厚生福利費	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2
9 賃借料	1.0	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0
10 委託費	8.5	10.0	8.7	8.5	9.9	8.7
11 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	2.6	2.4	2.6	2.6	2.4	2.6
注射	9.6	11.0	9.9	9.8	11.1	10.1
計	12.2	13.4	12.4	12.4	13.5	12.6
(2)その他医療材料費	10.7	10.2	10.6	11.0	10.3	10.8
(3)計	22.9	23.6	23.0	23.4	23.9	23.5
12 給食材料費	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2
13 その他	3.0	3.6	3.1	3.0	3.6	3.1
14 費用合計	96.3	104.8	97.9	96.3	104.8	97.9

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。



規模	経営主体			結核病院			精神病院		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表									
1 職員給与費	-	-	-	7,099,331	951,202	8,050,533	-	-	-
(1)基本給	-	-	-	5,055,760	532,749	5,588,509	-	-	-
(2)手当	-	-	-	919,588	74,665	994,253	-	-	-
(3)賞金	-	-	-	721,156	208,298	929,454	-	-	-
(4)退職給付費	-	-	-	2,218,505	346,237	2,564,742	-	-	-
(5)法定福利費	-	-	-	16,014,340	2,113,151	18,127,491	-	-	-
計	-	-	-	224,018	9,068	233,086	-	-	-
2 支払利息	-	-	-	151,396	3,128	154,524	-	-	-
(1)借入金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち短期借入金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち長期借入金利息	-	-	-	151,396	9,068	160,464	-	-	-
(2)未償還地方債償還債務	-	-	-	72,617	5,940	78,557	-	-	-
(3)その他借入金利息	-	-	-	5	-	5	-	-	-
3 減価償却費	-	-	-	2,202,506	186,397	2,388,903	-	-	-
4 光熱水費	-	-	-	466,458	50,669	517,127	-	-	-
5 通信運搬費	-	-	-	85,963	3,027	88,990	-	-	-
6 修繕費	-	-	-	165,284	13,451	178,735	-	-	-
7 研究研修費	-	-	-	40,323	7,411	47,734	-	-	-
8 厚生福利費	-	-	-	39,469	-	39,469	-	-	-
9 賃借料	-	-	-	145,299	2,814	148,113	-	-	-
10 委託費	-	-	-	2,208,580	331,713	2,540,293	-	-	-
11 医療材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1)薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投薬	-	-	-	602,855	50,798	653,653	-	-	-
注射	-	-	-	432,812	76,373	509,185	-	-	-
計	-	-	-	1,035,667	127,171	1,162,838	-	-	-
(2)その他医療材料費	-	-	-	183,967	11,237	195,204	-	-	-
(3)計	-	-	-	1,219,634	138,408	1,358,042	-	-	-
12 給食材料費	-	-	-	176,994	-	176,994	-	-	-
13 その他	-	-	-	359,300	17,811	377,111	-	-	-
14 費用合計	-	-	-	24,255,586	3,037,222	27,292,808	-	-	-
(参考)営業収益	-	-	-	25,483,136	2,953,244	28,436,380	-	-	-
費用構成比率									
1 職員給与費	-	-	-	29.3	31.3	29.5	-	-	-
(1)基本給	-	-	-	20.8	17.5	20.5	-	-	-
(2)手当	-	-	-	3.8	2.5	3.6	-	-	-
(3)賞金	-	-	-	3.0	6.9	3.4	-	-	-
(4)退職給付費	-	-	-	9.1	11.4	9.4	-	-	-
(5)法定福利費	-	-	-	66.0	69.6	66.4	-	-	-
計	-	-	-	0.9	0.3	0.9	-	-	-
2 支払利息	-	-	-	0.6	0.1	0.6	-	-	-
(1)借入金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち短期借入金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち長期借入金利息	-	-	-	0.6	0.3	0.6	-	-	-
(2)未償還地方債償還債務	-	-	-	0.3	0.2	0.3	-	-	-
(3)その他借入金利息	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-	-
3 減価償却費	-	-	-	9.1	6.1	8.8	-	-	-
4 光熱水費	-	-	-	1.9	1.7	1.9	-	-	-
5 通信運搬費	-	-	-	0.4	0.1	0.3	-	-	-
6 修繕費	-	-	-	0.7	0.4	0.7	-	-	-
7 研究研修費	-	-	-	0.2	0.2	0.2	-	-	-
8 厚生福利費	-	-	-	0.2	-	0.1	-	-	-
9 賃借料	-	-	-	0.6	0.1	0.5	-	-	-
10 委託費	-	-	-	9.1	10.9	9.3	-	-	-
11 医療材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1)薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投薬	-	-	-	2.5	1.7	2.4	-	-	-
注射	-	-	-	1.8	2.5	1.9	-	-	-
計	-	-	-	4.3	4.2	4.3	-	-	-
(2)その他医療材料費	-	-	-	0.8	0.4	0.7	-	-	-
(3)計	-	-	-	5.0	4.6	5.0	-	-	-
12 給食材料費	-	-	-	0.7	-	0.6	-	-	-
13 その他	-	-	-	1.5	0.6	1.4	-	-	-
14 費用合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-
営業収益に対する費用比率									
1 職員給与費	-	-	-	27.9	32.2	28.3	-	-	-
(1)基本給	-	-	-	19.8	18.0	19.7	-	-	-
(2)手当	-	-	-	3.6	2.5	3.5	-	-	-
(3)賞金	-	-	-	2.8	7.1	3.3	-	-	-
(4)退職給付費	-	-	-	8.7	11.7	9.0	-	-	-
(5)法定福利費	-	-	-	62.8	71.6	63.7	-	-	-
計	-	-	-	0.9	0.3	0.8	-	-	-
2 支払利息	-	-	-	0.6	0.1	0.5	-	-	-
(1)借入金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち短期借入金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち長期借入金利息	-	-	-	0.6	0.3	0.6	-	-	-
(2)未償還地方債償還債務	-	-	-	0.3	0.2	0.3	-	-	-
(3)その他借入金利息	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-	-
3 減価償却費	-	-	-	8.6	6.3	8.4	-	-	-
4 光熱水費	-	-	-	1.8	1.7	1.8	-	-	-
5 通信運搬費	-	-	-	0.3	0.1	0.3	-	-	-
6 修繕費	-	-	-	0.6	0.5	0.6	-	-	-
7 研究研修費	-	-	-	0.2	0.3	0.2	-	-	-
8 厚生福利費	-	-	-	0.2	-	0.1	-	-	-
9 賃借料	-	-	-	0.6	0.1	0.5	-	-	-
10 委託費	-	-	-	8.7	11.2	8.9	-	-	-
11 医療材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1)薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投薬	-	-	-	2.4	1.7	2.3	-	-	-
注射	-	-	-	1.7	2.6	1.8	-	-	-
計	-	-	-	4.1	4.3	4.1	-	-	-
(2)その他医療材料費	-	-	-	0.7	0.4	0.7	-	-	-
(3)計	-	-	-	4.8	4.7	4.8	-	-	-
12 給食材料費	-	-	-	0.7	-	0.6	-	-	-
13 その他	-	-	-	1.4	0.6	1.3	-	-	-
14 費用合計	-	-	-	95.2	102.8	96.0	-	-	-

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

規模	経営主体	500床以上			400床以上500床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
<b>費用構成表</b>							
1	職員給与費						
(1)	基本給	82,807,427	15,166,405	97,973,832	34,635,759	10,865,600	45,501,359
(2)	手当	68,682,436	14,780,809	83,463,245	30,132,908	8,993,374	39,126,282
(3)	賞金	17,410,800	3,916,601	21,327,401	8,012,009	3,287,249	11,299,258
(4)	退職給付費	6,910,903	1,801,647	8,712,550	3,533,738	1,063,768	4,597,506
(5)	法定福利費	28,414,569	5,260,554	33,675,123	11,588,237	3,960,220	15,548,457
	計	204,226,135	40,926,016	245,152,151	87,902,651	28,170,211	116,072,862
2	支払利息	3,011,363	337,527	3,348,890	1,440,234	372,721	1,812,955
(1)	借入金利息	1,462,776	158,202	1,620,978	837,213	101,072	938,285
	うち短期借入金利息	8,831	5,403	14,234	-	4,384	4,384
	うち長期借入金利息	1,440,794	152,800	1,593,594	725,729	96,687	822,416
(2)	未償還地方債償還債務	1,545,696	179,305	1,725,001	587,753	271,356	859,109
(3)	その他借入金利息	2,891	20	2,911	15,268	293	15,561
3	減価償却費	34,797,429	7,753,257	42,550,686	12,616,696	4,252,310	16,869,006
4	光熱水費	5,690,120	1,078,280	6,768,400	2,559,181	745,272	3,304,453
5	通信運搬費	411,028	92,986	504,014	188,664	64,323	252,987
6	修繕費	3,002,506	477,661	3,480,167	1,115,206	316,283	1,431,489
7	研究研修費	1,717,442	580,636	2,298,078	916,721	141,542	1,058,263
8	厚生福利費	805,747	73,316	879,063	255,926	63,342	319,268
9	賃借料	4,231,152	736,954	4,968,106	1,594,110	759,891	2,354,001
10	委託費	38,169,363	9,564,044	47,733,407	17,144,887	4,286,507	21,431,394
11	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	14,867,129	2,025,541	16,892,670	3,627,796	945,443	4,573,239
	注射	52,537,779	13,272,526	65,810,305	22,188,824	4,749,922	26,938,746
	計	67,404,908	15,298,067	82,702,975	25,816,620	5,695,365	31,511,985
(2)	その他医療材料費	60,846,458	11,332,281	72,178,739	17,427,248	5,269,127	22,696,375
(3)	計	128,251,366	26,630,348	154,881,714	43,243,868	10,964,492	54,208,360
12	給食材料費	519,738	8,727	528,465	343,699	88,211	431,910
13	その他	17,123,908	4,528,362	21,652,270	4,498,683	1,241,581	5,740,264
14	費用合計	463,584,778	94,533,200	558,117,978	181,858,004	53,480,662	235,338,666
	(参考)営業収益	477,410,377	90,694,214	568,104,591	189,738,198	51,086,935	240,825,133
<b>費用構成比率</b>							
1	職員給与費						
(1)	基本給	17.9	16.0	17.6	19.0	20.3	19.3
(2)	手当	14.8	15.6	15.0	16.6	16.8	16.6
(3)	賞金	3.8	4.1	3.8	4.4	6.1	4.8
(4)	退職給付費	1.5	1.9	1.6	1.9	2.0	2.0
(5)	法定福利費	6.1	5.6	6.0	6.4	7.4	6.6
	計	44.1	43.3	43.9	48.3	52.7	49.3
2	支払利息	0.6	0.4	0.6	0.8	0.7	0.8
(1)	借入金利息	0.3	0.2	0.3	0.5	0.2	0.4
	うち短期借入金利息	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
	うち長期借入金利息	0.3	0.2	0.3	0.4	0.2	0.3
(2)	未償還地方債償還債務	0.3	0.2	0.3	0.3	0.5	0.4
(3)	その他借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	減価償却費	7.5	8.2	7.6	6.9	8.0	7.2
4	光熱水費	1.2	1.1	1.2	1.4	1.4	1.4
5	通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6	修繕費	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
7	研究研修費	0.4	0.6	0.4	0.5	0.3	0.4
8	厚生福利費	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
9	賃借料	0.9	0.8	0.9	0.9	1.4	1.0
10	委託費	8.2	10.1	8.6	9.4	8.0	9.1
11	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	3.2	2.1	3.0	2.0	1.8	1.9
	注射	11.3	14.0	11.8	12.2	8.9	11.4
	計	14.5	16.2	14.8	14.2	10.6	13.4
(2)	その他医療材料費	13.1	12.0	12.9	9.6	9.9	9.6
(3)	計	27.7	28.2	27.8	23.8	20.5	23.0
12	給食材料費	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2
13	その他	3.7	4.8	3.9	2.5	2.3	2.4
14	費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>営業収益に対する費用比率</b>							
1	職員給与費						
(1)	基本給	17.3	16.7	17.2	18.3	21.3	18.9
(2)	手当	14.4	16.3	14.7	15.9	17.6	16.2
(3)	賞金	3.6	4.3	3.8	4.2	6.4	4.7
(4)	退職給付費	1.4	2.0	1.5	1.9	2.1	1.9
(5)	法定福利費	6.0	5.8	5.9	6.1	7.8	6.5
	計	42.8	45.1	43.2	46.3	55.1	48.2
2	支払利息	0.6	0.4	0.6	0.8	0.7	0.8
(1)	借入金利息	0.3	0.2	0.3	0.4	0.2	0.4
	うち短期借入金利息	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
	うち長期借入金利息	0.3	0.2	0.3	0.4	0.2	0.3
(2)	未償還地方債償還債務	0.3	0.2	0.3	0.3	0.5	0.4
(3)	その他借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	減価償却費	7.3	8.5	7.5	6.6	8.3	7.0
4	光熱水費	1.2	1.2	1.2	1.3	1.5	1.4
5	通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6	修繕費	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
7	研究研修費	0.4	0.6	0.4	0.5	0.3	0.4
8	厚生福利費	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
9	賃借料	0.9	0.8	0.9	0.8	1.5	1.0
10	委託費	8.0	10.5	8.4	9.0	8.4	8.9
11	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	3.1	2.2	3.0	1.9	1.9	1.9
	注射	11.0	14.6	11.6	11.7	9.3	11.2
	計	14.1	16.9	14.6	13.6	11.1	13.1
(2)	その他医療材料費	12.7	12.5	12.7	9.2	10.3	9.4
(3)	計	26.9	29.4	27.3	22.8	21.5	22.5
12	給食材料費	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2
13	その他	3.6	5.0	3.8	2.4	2.4	2.4
14	費用合計	97.1	104.2	98.2	95.8	104.7	97.7

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

規模	経営主体		300床以上400床未満			200床以上300床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
<b>費用構成表</b>								
1 職員給与費								
(1)基本給	26,143,147	4,147,599	30,290,746	14,345,069	5,754,905	20,099,974		
(2)手当	21,396,905	2,844,449	24,241,354	12,334,594	5,151,607	17,486,201		
(3)賞金	6,541,451	1,058,252	7,599,703	2,730,840	1,315,859	4,046,699		
(4)退職給付費	2,738,495	556,231	3,294,726	1,721,820	658,889	2,380,709		
(5)法定福利費	8,581,703	1,454,622	10,036,325	4,505,007	1,984,033	6,489,040		
計	65,401,701	10,061,153	75,462,854	35,637,330	14,865,293	50,502,623		
2 支払利息	742,903	196,596	939,499	758,123	224,491	982,614		
(1)借入金利息	96,645	137,760	234,405	190,138	7,450	197,588		
うち短期借入金利息	1,808	-	1,808	-	-	-		
うち長期借入金利息	94,579	196,597	291,176	186,980	7,451	194,431		
(2)未償還地方債償還債務	621,962	58,836	680,798	554,146	216,393	770,539		
(3)その他借入金利息	24,296	-	24,296	13,839	648	14,487		
3 減価償却費	8,362,403	1,343,086	9,705,489	4,853,480	2,890,350	7,743,830		
4 光熱水費	1,741,775	309,829	2,051,604	943,043	406,439	1,349,482		
5 通信運搬費	140,312	19,779	160,091	75,300	35,072	110,372		
6 修繕費	861,369	146,795	1,008,164	564,613	201,163	765,776		
7 研究研修費	285,958	123,390	409,348	226,949	64,879	291,828		
8 厚生福利費	209,420	7,048	216,468	175,519	32,124	207,643		
9 賃借料	1,573,256	276,554	1,849,810	1,169,642	362,285	1,531,927		
10 委託費	11,661,219	2,299,430	13,960,649	6,355,731	2,502,972	8,858,703		
11 医療材料費								
(1)薬品費								
投薬	2,515,823	1,201,034	3,716,857	1,735,520	407,262	2,142,782		
注射	8,148,022	2,878,017	11,026,039	4,266,140	1,798,166	6,064,306		
計	10,663,845	4,079,051	14,742,896	6,001,660	2,205,428	8,207,088		
(2)その他医療材料費	12,625,040	1,646,605	14,271,645	6,250,683	2,249,226	8,499,909		
(3)計	23,288,885	5,725,656	29,014,541	12,252,343	4,454,654	16,706,997		
12 給食材料費	585,130	-	585,130	158,359	97,145	255,504		
13 その他	3,741,558	540,622	4,282,180	583,800	673,446	1,257,246		
14 費用合計	122,894,108	22,074,148	144,968,256	68,667,063	28,455,733	97,122,796		
(参考)営業収益	127,642,485	21,435,998	149,078,483	74,622,770	27,395,810	102,018,580		
<b>費用構成比率</b>								
1 職員給与費								
(1)基本給	21.3	18.8	20.9	20.9	20.2	20.7		
(2)手当	17.4	12.9	16.7	18.0	18.1	18.0		
(3)賞金	5.3	4.8	5.2	4.0	4.6	4.2		
(4)退職給付費	2.2	2.5	2.3	2.5	2.3	2.5		
(5)法定福利費	7.0	6.6	6.9	6.6	7.0	6.7		
計	53.2	45.6	52.1	51.9	52.2	52.0		
2 支払利息	0.6	0.9	0.6	1.1	0.8	1.0		
(1)借入金利息	0.1	0.6	0.2	0.3	0.0	0.2		
うち短期借入金利息	0.0	-	0.0	-	-	-		
うち長期借入金利息	0.1	0.9	0.2	0.3	0.0	0.2		
(2)未償還地方債償還債務	0.5	0.3	0.5	0.8	0.8	0.8		
(3)その他借入金利息	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0		
3 減価償却費	6.8	6.1	6.7	7.1	10.2	8.0		
4 光熱水費	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4		
5 通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
6 修繕費	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8		
7 研究研修費	0.2	0.6	0.3	0.3	0.2	0.3		
8 厚生福利費	0.2	0.0	0.1	0.3	0.1	0.2		
9 賃借料	1.3	1.3	1.3	1.7	1.3	1.6		
10 委託費	9.5	10.4	9.6	9.3	8.8	9.1		
11 医療材料費								
(1)薬品費								
投薬	2.0	5.4	2.6	2.5	1.4	2.2		
注射	6.6	13.0	7.6	6.2	6.3	6.2		
計	8.7	18.5	10.2	8.7	7.8	8.5		
(2)その他医療材料費	10.3	7.5	9.8	9.1	7.9	8.8		
(3)計	19.0	25.9	20.0	17.8	15.7	17.2		
12 給食材料費	0.5	-	0.4	0.2	0.3	0.3		
13 その他	3.0	2.4	3.0	0.9	2.4	1.3		
14 費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
<b>営業収益に対する費用比率</b>								
1 職員給与費								
(1)基本給	20.5	19.3	20.3	19.2	21.0	19.7		
(2)手当	16.8	13.3	16.3	16.5	18.8	17.1		
(3)賞金	5.1	4.9	5.1	3.7	4.8	4.0		
(4)退職給付費	2.1	2.6	2.2	2.3	2.4	2.3		
(5)法定福利費	6.7	6.8	6.7	6.0	7.2	6.4		
計	51.2	46.9	50.6	47.8	54.3	49.5		
2 支払利息	0.6	0.9	0.6	1.0	0.8	1.0		
(1)借入金利息	0.1	0.6	0.2	0.3	0.0	0.2		
うち短期借入金利息	0.0	-	0.0	-	-	-		
うち長期借入金利息	0.1	0.9	0.2	0.3	0.0	0.2		
(2)未償還地方債償還債務	0.5	0.3	0.5	0.7	0.8	0.8		
(3)その他借入金利息	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0		
3 減価償却費	6.6	6.3	6.5	6.5	10.6	7.6		
4 光熱水費	1.4	1.4	1.4	1.3	1.5	1.3		
5 通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
6 修繕費	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8		
7 研究研修費	0.2	0.6	0.3	0.3	0.2	0.3		
8 厚生福利費	0.2	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2		
9 賃借料	1.2	1.3	1.2	1.6	1.3	1.5		
10 委託費	9.1	10.7	9.4	8.5	9.1	8.7		
11 医療材料費								
(1)薬品費								
投薬	2.0	5.6	2.5	2.3	1.5	2.1		
注射	6.4	13.4	7.4	5.7	6.6	5.9		
計	8.4	19.0	9.9	8.0	8.1	8.0		
(2)その他医療材料費	9.9	7.7	9.6	8.4	8.2	8.3		
(3)計	18.2	26.7	19.5	16.4	16.3	16.4		
12 給食材料費	0.5	-	0.4	0.2	0.4	0.3		
13 その他	2.9	2.5	2.9	0.8	2.5	1.2		
14 費用合計	96.3	103.0	97.2	92.0	103.9	95.2		

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

規模	経営主体	100床以上200床未満			50床以上100床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
<b>費用構成表</b>							
1	職員給与費						
(1)	基本給	5,184,853	3,814,131	8,998,984	943,304	621,446	1,564,750
(2)	手当	3,792,111	2,524,077	6,316,188	704,420	260,278	964,698
(3)	賞金	1,504,687	761,524	2,266,211	379,410	205,914	585,324
(4)	退職給付費	604,118	369,431	973,549	109,095	45,239	154,334
(5)	法定福利費	1,657,920	1,232,983	2,890,903	340,527	187,777	528,304
	計	12,743,689	8,702,146	21,445,835	2,476,756	1,320,654	3,797,410
2	支払利息	239,673	83,647	323,320	62,322	12,346	74,668
(1)	借入金利息	44,313	27,485	71,798	18,086	-	18,086
	うち短期借入金利息	-	1,282	1,282	-	-	-
	うち長期借入金利息	79,022	26,204	105,226	18,085	-	18,085
(2)	未償還地方債償還債務	195,267	51,315	246,582	44,236	12,214	56,450
(3)	その他借入金利息	93	4,847	4,940	-	132	132
3	減価償却費	1,943,951	1,709,244	3,653,195	428,900	83,897	512,797
4	光熱水費	424,560	350,164	774,724	75,782	36,052	111,834
5	通信運搬費	37,768	33,253	71,021	8,027	2,969	10,996
6	修繕費	175,605	142,122	317,727	38,808	13,233	52,041
7	研究研修費	29,587	56,372	85,959	5,353	3,396	8,749
8	厚生福利費	68,420	15,722	84,142	3,311	3,253	6,564
9	賃借料	247,766	82,019	329,785	45,906	41,072	86,978
10	委託費	2,062,111	1,649,849	3,711,960	370,671	156,709	527,380
11	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	535,926	173,631	709,557	83,922	256,725	340,647
	注射	989,637	190,451	1,180,088	71,762	47,925	119,687
	計	1,525,563	364,082	1,889,645	155,684	304,650	460,334
(2)	その他医療材料費	1,050,404	788,919	1,839,323	130,459	75,171	205,630
(3)	計	2,575,967	1,153,001	3,728,968	286,143	379,821	665,964
12	給食材料費	104,512	37,344	141,856	22,631	24,200	46,831
13	その他	884,921	353,295	1,238,216	93,072	75,034	168,106
14	費用合計	22,512,211	14,991,645	37,503,856	4,075,383	2,209,017	6,284,400
	(参考)営業収益	23,171,742	13,512,494	36,684,236	4,566,290	1,691,871	6,258,161
<b>費用構成比率</b>							
1	職員給与費						
(1)	基本給	23.0	25.4	24.0	23.1	28.1	24.9
(2)	手当	16.8	16.8	16.8	17.3	11.8	15.4
(3)	賞金	6.7	5.1	6.0	9.3	9.3	9.3
(4)	退職給付費	2.7	2.5	2.6	2.7	2.0	2.5
(5)	法定福利費	7.4	8.2	7.7	8.4	8.5	8.4
	計	56.6	58.0	57.2	60.8	59.8	60.4
2	支払利息	1.1	0.6	0.9	1.5	0.6	1.2
(1)	借入金利息	0.2	0.2	0.2	0.4	-	0.3
	うち短期借入金利息	-	0.0	0.0	-	-	-
	うち長期借入金利息	0.4	0.2	0.3	0.4	-	0.3
(2)	未償還地方債償還債務	0.9	0.3	0.7	1.1	0.6	0.9
(3)	その他借入金利息	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
3	減価償却費	8.6	11.4	9.7	10.5	3.8	8.2
4	光熱水費	1.9	2.3	2.1	1.9	1.6	1.8
5	通信運搬費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
6	修繕費	0.8	0.9	0.8	1.0	0.6	0.8
7	研究研修費	0.1	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1
8	厚生福利費	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
9	賃借料	1.1	0.5	0.9	1.1	1.9	1.4
10	委託費	9.2	11.0	9.9	9.1	7.1	8.4
11	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	2.4	1.2	1.9	2.1	11.6	5.4
	注射	4.4	1.3	3.1	1.8	2.2	1.9
	計	6.8	2.4	5.0	3.8	13.8	7.3
(2)	その他医療材料費	4.7	5.3	4.9	3.2	3.4	3.3
(3)	計	11.4	7.7	9.9	7.0	17.2	10.6
12	給食材料費	0.5	0.2	0.4	0.6	1.1	0.7
13	その他	3.9	2.4	3.3	2.3	3.4	2.7
14	費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>営業収益に対する費用比率</b>							
1	職員給与費						
(1)	基本給	22.4	28.2	24.5	20.7	36.7	25.0
(2)	手当	16.4	18.7	17.2	15.4	15.4	15.4
(3)	賞金	6.5	5.6	6.2	8.3	12.2	9.4
(4)	退職給付費	2.6	2.7	2.7	2.4	2.7	2.5
(5)	法定福利費	7.2	9.1	7.9	7.5	11.1	8.4
	計	55.0	64.4	58.5	54.2	78.1	60.7
2	支払利息	1.0	0.6	0.9	1.4	0.7	1.2
(1)	借入金利息	0.2	0.2	0.2	0.4	-	0.3
	うち短期借入金利息	-	0.0	0.0	-	-	-
	うち長期借入金利息	0.3	0.2	0.3	0.4	-	0.3
(2)	未償還地方債償還債務	0.8	0.4	0.7	1.0	0.7	0.9
(3)	その他借入金利息	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
3	減価償却費	8.4	12.6	10.0	9.4	5.0	8.2
4	光熱水費	1.8	2.6	2.1	1.7	2.1	1.8
5	通信運搬費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
6	修繕費	0.8	1.1	0.9	0.8	0.8	0.8
7	研究研修費	0.1	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1
8	厚生福利費	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1
9	賃借料	1.1	0.6	0.9	1.0	2.4	1.4
10	委託費	8.9	12.2	10.1	8.1	9.3	8.4
11	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	2.3	1.3	1.9	1.8	15.2	5.4
	注射	4.3	1.4	3.2	1.6	2.8	1.9
	計	6.6	2.7	5.2	3.4	18.0	7.4
(2)	その他医療材料費	4.5	5.8	5.0	2.9	4.4	3.3
(3)	計	11.1	8.5	10.2	6.3	22.4	10.6
12	給食材料費	0.5	0.3	0.4	0.5	1.4	0.7
13	その他	3.8	2.6	3.4	2.0	4.4	2.7
14	費用合計	97.2	110.9	102.2	89.2	130.6	100.4

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(単位:千円、%)

規模	経営主体		
	黒字	赤字	計
<b>費用構成表</b>			
1 職員給与費			
(1)基本給	555,310	249,405	804,715
(2)手当	297,346	187,584	484,930
(3)賞金	196,529	100,875	297,404
(4)退職給付費	60,811	25,291	86,102
(5)法定福利費	139,377	84,179	223,556
計	1,249,373	647,334	1,896,707
2 支払利息	24,095	4,956	29,051
(1)借入金利息	24,000	154	24,154
うち短期借入金利息	-	98	98
うち長期借入金利息	23,996	56	24,052
(2)未償還地方債償還債務	42	4,802	4,844
(3)その他借入金利息	53	-	53
3 減価償却費	321,702	52,904	374,606
4 光熱水費	40,060	15,026	55,086
5 通信運搬費	3,994	4,282	8,276
6 修繕費	12,555	5,313	17,868
7 研究研修費	239,959	398	240,357
8 厚生福利費	5,149	51	5,200
9 賃借料	25,216	15,985	41,201
10 委託費	300,600	85,354	385,954
11 医療材料費			
(1)薬品費			
投薬	14,353	13,115	27,468
注射	365,359	6,769	372,128
計	379,712	19,884	399,596
(2)その他医療材料費	227,983	24,876	252,859
(3)計	607,695	44,760	652,455
12 給食材料費	-	582	582
13 その他	92,247	20,903	113,150
14 費用合計	3,129,415	954,813	4,084,228
(参考)営業収益	2,825,011	867,468	3,692,479
<b>費用構成比率</b>			
1 職員給与費			
(1)基本給	17.7	26.1	19.7
(2)手当	9.5	19.6	11.9
(3)賞金	6.3	10.6	7.3
(4)退職給付費	1.9	2.6	2.1
(5)法定福利費	4.5	8.8	5.5
計	39.9	67.8	46.4
2 支払利息	0.8	0.5	0.7
(1)借入金利息	0.8	0.0	0.6
うち短期借入金利息	-	0.0	0.0
うち長期借入金利息	0.8	0.0	0.6
(2)未償還地方債償還債務	0.0	0.5	0.1
(3)その他借入金利息	0.0	-	0.0
3 減価償却費	10.3	5.5	9.2
4 光熱水費	1.3	1.6	1.3
5 通信運搬費	0.1	0.4	0.2
6 修繕費	0.4	0.6	0.4
7 研究研修費	7.7	0.0	5.9
8 厚生福利費	0.2	0.0	0.1
9 賃借料	0.8	1.7	1.0
10 委託費	9.6	8.9	9.4
11 医療材料費			
(1)薬品費			
投薬	0.5	1.4	0.7
注射	11.7	0.7	9.1
計	12.1	2.1	9.8
(2)その他医療材料費	7.3	2.6	6.2
(3)計	19.4	4.7	16.0
12 給食材料費	-	0.1	0.0
13 その他	2.9	2.2	2.8
14 費用合計	100.0	100.0	100.0
<b>営業収益に対する費用比率</b>			
1 職員給与費			
(1)基本給	19.7	28.8	21.8
(2)手当	10.5	21.6	13.1
(3)賞金	7.0	11.6	8.1
(4)退職給付費	2.2	2.9	2.3
(5)法定福利費	4.9	9.7	6.1
計	44.2	74.6	51.4
2 支払利息	0.9	0.6	0.8
(1)借入金利息	0.8	0.0	0.7
うち短期借入金利息	-	0.0	0.0
うち長期借入金利息	0.8	0.0	0.7
(2)未償還地方債償還債務	0.0	0.6	0.1
(3)その他借入金利息	0.0	-	0.0
3 減価償却費	11.4	6.1	10.1
4 光熱水費	1.4	1.7	1.5
5 通信運搬費	0.1	0.5	0.2
6 修繕費	0.4	0.6	0.5
7 研究研修費	8.5	0.0	6.5
8 厚生福利費	0.2	0.0	0.1
9 賃借料	0.9	1.8	1.1
10 委託費	10.6	9.8	10.5
11 医療材料費			
(1)薬品費			
投薬	0.5	1.5	0.7
注射	12.9	0.8	10.1
計	13.4	2.3	10.8
(2)その他医療材料費	8.1	2.9	6.8
(3)計	21.5	5.2	17.7
12 給食材料費	-	0.1	0.0
13 その他	3.3	2.4	3.1
14 費用合計	110.8	110.1	110.6

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

# 公営企業型地方独立行政法人

## 1 総括表

### (5) 経営分析に関する調

#### 経営規模別

#### (ア) 黒字病院

項目	規模	総計	一般病院								結核病院	精神科病院	
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満	計			
1. 病床利用率(%)													
一般		71.7	75.4	74.6	70.4	57.1	54.7	63.9	63.6	71.7	-	-	
療養		61.7	-	-	86.0	-	78.9	-	-	61.7	-	-	
結核		29.4	20.7	51.6	21.2	14.0	-	-	-	29.4	-	-	
精神		71.8	38.4	-	88.8	60.0	-	-	-	55.0	-	77.8	
感染症		46.8	28.6	55.1	37.1	271.2	13.0	-	-	46.8	-	-	
計		70.9	73.2	73.3	71.0	56.4	55.7	63.9	63.6	70.4	-	77.8	
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		14.8	11.5	11.9	17.1	13.5	23.1	25.0	9.6	14.8	-	-	
3. 患者数(人)													
(1) 1日平均患者数													
入院		270	482	322	238	141	92	44	25	277	-	203	
外来		620	1,196	746	518	325	249	145	178	666	-	210	
(2) 外来入院患者比率(%)		154.7	167.0	154.3	144.4	151.8	191.3	220.8	478.8	161.4	-	71.1	
(3) 職員1人1日当たり患者数													
医師													
入院		2.4	2.3	2.4	1.9	2.1	5.6	6.0	3.6	2.3	-	9.0	
外来		3.8	3.9	3.7	2.8	3.2	10.8	13.2	17.3	3.7	-	6.4	
看護部門													
入院		0.6	0.6	0.6	0.4	0.5	0.8	0.9	0.7	0.6	-	1.2	
外来		0.9	1.1	1.0	0.6	0.8	1.5	2.1	3.1	0.9	-	0.8	
4. 収入													
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)													
ア 入院		69,865	82,430	68,898	62,723	73,982	37,829	33,773	51,266	73,373	-	26,068	
投薬		702	932	513	447	548	462	398	393	706	-	655	
注射		1,893	2,749	1,417	1,289	1,341	1,594	396	405	2,033	-	139	
処置・手術		19,351	26,392	15,914	16,060	21,537	3,100	873	16,812	20,898	-	35	
検査		1,275	1,766	1,031	830	1,236	1,020	519	1,184	1,367	-	127	
放射線		571	801	543	335	433	286	150	286	613	-	48	
入院料		40,004	44,641	39,040	37,953	45,167	25,136	28,113	30,599	41,423	-	22,290	
入院時食事療養		1,597	1,562	1,574	1,623	1,629	1,669	1,528	1,585	1,585	-	1,750	
その他		4,472	3,586	8,866	4,206	2,168	4,414	1,418	195	4,748	-	1,024	
イ 外来		20,431	23,393	22,843	14,833	18,441	11,750	8,585	13,362	20,874	-	7,872	
初診料		288	252	365	339	277	379	210	211	295	-	76	
再診料		753	764	762	722	658	887	702	750	755	-	699	
投薬		1,753	2,204	1,224	1,331	2,314	980	567	82	1,784	-	878	
注射		6,714	8,252	8,562	3,257	4,883	1,390	472	5,238	6,911	-	1,141	
処置・手術		1,316	1,334	1,211	1,276	1,333	2,719	1,502	1,588	1,362	-	12	
検査		4,092	4,507	4,626	3,518	3,965	2,434	2,048	4,157	4,224	-	342	
放射線		2,685	2,828	3,927	2,046	2,290	976	808	339	2,778	-	57	
その他		2,829	3,252	2,164	2,344	2,721	1,986	2,277	997	2,765	-	4,666	
患者1人当たり診療収入		39,842	45,501	40,952	34,426	40,495	20,704	16,437	19,910	40,960	-	18,510	
(2) 職員1人1日当たり診療収入(円)													
医師		246,363	282,711	247,343	160,284	216,440	339,598	315,010	415,666	245,551	-	286,298	
看護部門		61,345	77,228	65,570	36,138	52,664	48,308	50,087	75,643	62,287	-	37,437	
5. 費用													
(1) 患者1人1日当たり薬品費(円)													
投薬		1,348	1,758	1,012	911	1,487	786	547	137	1,383	-	680	
注射		5,002	6,214	6,190	2,950	3,656	1,452	468	3,488	5,238	-	488	
計		6,349	7,973	7,202	3,861	5,143	2,239	1,016	3,625	6,621	-	1,168	
(2) 入院患者1人1日当たり給食材料費(円)		274	164	244	518	342	447	474	-	268	-	342	
(3) 薬品使用効率(%)													
投薬		99.5	98.2	93.3	106.4	108.5	102.0	93.9	99.1	99.2	-	109.9	
注射		96.4	99.6	92.9	82.8	95.1	100.6	95.8	126.2	96.3	-	113.7	
計		97.0	99.3	93.0	88.4	99.0	101.1	94.8	125.2	96.9	-	111.5	
6. 診療収入に対する割合(%)													
(1) 投薬注射収入		15.5	17.4	16.4	9.9	12.6	10.9	5.9	22.8	15.7	-	7.0	
(2) 検査収入		7.5	7.7	7.8	7.0	7.1	9.4	9.6	18.3	7.6	-	1.2	
(3) 放射線収入		4.7	4.5	6.3	3.9	3.8	3.8	3.9	1.5	4.8	-	0.3	
7. 営業収益に対する割合(%)													
(1) 医療材料費													
薬品費		12.2	14.1	13.6	8.4	8.0	6.6	3.4	13.4	12.4	-	4.1	
その他		10.7	12.7	9.2	9.9	8.4	4.5	2.9	8.1	11.0	-	0.7	
計		22.9	26.9	22.8	18.2	16.4	11.1	6.3	21.5	23.4	-	4.8	
(2) 職員給与費		46.0	42.8	46.3	51.2	47.8	55.0	54.2	44.2	45.5	-	62.8	
8. 検査等の状況													
(1) 患者100人当たり検査件数		595.3	680.0	672.4	507.3	563.4	359.6	251.3	307.3	623.0	-	66.4	
(2) 患者100人当たり放射線件数		40.1	57.0	30.5	23.5	36.4	16.1	11.7	6.7	42.1	-	1.5	
(3) 検査技師1人当たり検査件数		58,197	64,703	61,548	47,694	41,042	41,394	32,651	64,374	58,193	-	58,860	
(4) 検査技師1人当たり検査収入(千円)		29,191	33,123	29,407	22,739	20,988	22,431	20,415	76,319	29,246	-	19,169	
(5) 放射線技師1人当たり放射線件数		5,243	7,468	3,320	3,147	3,368	2,735	2,370	3,510	5,249	-	3,328	
(6) 放射線技師1人当たり放射線収入(千円)		24,245	27,093	28,224	18,033	14,085	13,381	13,014	16,045	24,282	-	11,492	
9. 室料差額													
(1) 室料差額収益対入院収益		1.4	1.5	1.5	1.1	0.9	1.3	1.0	2.5	1.4	-	0.3	
(2) 室料差額収益対総収益		0.7	0.8	0.7	0.6	0.4	0.5	0.3	0.7	0.7	-	0.2	
(3) 室料差額対象病床数対総病床数の割合		14.9	16.9	19.2	13.3	8.8	13.1	16.1	17.9	15.9	-	2.1	
10. 100床当たり職員数(人)													
(1) 医師		25.5	29.3	29.1	22.9	25.5	9.5	10.1	19.2	26.7	-	8.1	
(2) 看護部門職員													
看護師		99.8	107.5	105.9	95.5	105.2	64.4	63.0	62.4	102.4	-	62.9	
准看護師		0.9	0.6	0.8	1.3	0.5	1.9	4.6	15.4	0.9	-	0.5	
看護助手		4.8	4.7	5.6	5.1	3.4	5.9	9.0	16.7	4.9	-	2.9	
計		105.5	112.8	112.3	101.9	109.1	72.2	76.6	94.5	108.2	-	66.3	
(3) 薬剤部門職員		5.4	6.0	5.8	5.3	5.6	4.1	3.9	7.7	5.7	-	1.8	
(4) 事務部門職員		17.9	17.0	21.8	17.9	20.0	17.2	23.2	40.8	18.6	-	8.0	
(5) 給食部門職員		1.8	1.7	1.6	2.3	2.6	1.2	2.0	3.8	1.8	-	1.2	
(6) 放射線部門職員		5.1	5.5	6.3	4.8	5.6	3.8	3.7	2.6	5.4	-	0.2	
(7) 臨床検査部門職員		6.7	7.4	7.4	6.9	7.1	5.3	5.3	5.1	7.2	-	0.5	
(8) その他職員		15.3	14.5	14.5	16.1	13.0	25.8	30.2	23.7	15.3	-	14.3	
(9) 全職員		183.2	194.2	198.8	178.1	188.5	139.1	155.0	197.4	188.9	-	100.4	
11. 一床当たり固定資産(千円)													
(1) 償却資産		22,217	25,188	22,954	17,778	21,187	17,251	19,842	43,265	22,736	-	15,059	
うち													
ア 建物		17,737	20,322	17,324	13,485	17,424	14,919	16,502	36,876	18,033	-	13,654	
イ 器械・備品		3,915	4,413	4,853	3,535	3,368	1,794	2,445	6,053	4,128	-	977	

(注1) 経営収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

# 公営企業型地方独立行政法人

## 1 総括表

### (5) 経営分析に関する調

#### 経営規模別

##### (イ) 赤字病院

項目	規模		一般病院							結核病院	精神科病院	
	総計		500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満			計
1. 病床利用率(%)												
一般	73.4	78.4		72.0	72.3	62.0	82.9	57.1	52.5	73.4	-	-
療養	79.0	-	-	-	-	75.4	79.7	84.5	-	79.0	-	-
結核	20.6	12.0	30.3	-	-	-	-	-	-	20.6	-	-
精神	59.7	24.9	59.6	-	-	-	-	-	-	49.4	-	65.4
感染症	22.2	-	100.0	-	-	-	-	-	-	22.2	-	-
計	72.3	76.2	70.8	72.3	63.5	82.0	63.8	52.5	72.6	72.6	-	65.4
2. 平均在院日数(一般病床のみ)	17.2	10.6	12.4	12.5	14.6	30.9	23.0	17.0	17.2	17.2	-	-
3. 患者数(人)												
(1)1日平均患者数												
入院	206	426	301	233	145	98	54	20	208	208	-	169
外来	465	1,141	841	352	297	116	65	97	480	480	-	147
(2)外来入院患者比率(%)	151.0	178.0	186.2	100.4	133.3	78.7	89.2	322.7	154.4	154.4	-	57.9
(3)職員1人1日当たり患者数												
医師												
入院	2.8	2.1	2.5	3.5	2.8	7.8	11.0	6.6	2.7	2.7	-	9.4
外来	4.2	3.8	4.7	3.5	3.7	6.2	9.8	21.5	4.2	4.2	-	5.4
看護部門												
入院	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6	1.0	1.0	0.5	0.7	0.7	-	1.1
外来	1.0	1.1	1.1	0.8	0.8	0.8	0.9	1.5	1.0	1.0	-	0.7
4. 収入												
(1)患者1人1日当たり診療収入(円)												
ア 入院	66,268	81,786	63,407	66,576	67,770	42,480	25,985	30,922	67,863	67,863	-	23,037
投薬	751	1,013	480	1,394	455	267	516	660	748	748	-	838
注射	2,912	3,754	2,928	4,178	2,602	486	1,159	333	3,007	3,007	-	335
処置・手術	16,759	25,011	14,966	18,479	12,797	5,326	1,383	681	17,375	17,375	-	54
検査	1,233	2,190	709	728	741	660	1,014	1,222	1,271	1,271	-	200
放射線	509	870	208	208	168	817	663	694	528	528	-	6
入院料	37,310	42,589	37,612	36,201	44,027	22,968	16,859	24,349	38,016	38,016	-	18,153
入院時食事療養	1,673	1,595	1,700	1,578	1,468	1,877	1,629	2,034	1,638	1,638	-	2,617
その他	5,122	4,762	4,805	3,809	5,511	10,078	2,762	949	5,280	5,280	-	834
イ 外来	19,820	24,133	15,454	31,227	14,999	12,138	17,019	11,144	19,980	19,980	-	8,252
初診料	250	260	220	286	256	301	442	211	253	253	-	65
再診料	625	596	588	596	716	832	945	593	624	624	-	631
投薬	1,096	1,240	529	1,955	1,041	814	8,307	729	1,108	1,108	-	248
注射	6,695	10,255	3,592	13,157	2,797	440	750	379	6,762	6,762	-	1,861
処置・手術	1,284	872	1,920	728	1,539	1,725	392	193	1,302	1,302	-	0
検査	3,970	5,128	3,096	5,811	2,793	1,736	2,525	1,907	4,023	4,023	-	154
放射線	2,379	2,921	1,697	5,107	1,171	2,269	1,554	665	2,412	2,412	-	0
その他	3,521	2,860	3,812	3,586	4,687	4,021	2,104	6,468	3,496	3,496	-	5,293
患者1人1日当たり診療収入	38,325	44,871	32,211	48,862	37,622	29,115	21,759	15,823	38,799	38,799	-	17,618
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)												
医師	268,062	268,012	234,404	340,805	245,179	407,518	452,611	444,703	268,141	268,141	-	260,693
看護部門	64,723	77,816	56,635	73,385	54,454	51,009	41,544	30,387	65,431	65,431	-	31,706
5. 費用												
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)												
投薬	1,168	1,171	753	3,521	825	541	3,470	426	1,183	1,183	-	523
注射	5,300	7,674	3,781	8,437	3,642	593	648	220	5,403	5,403	-	786
計	6,468	8,845	4,534	11,957	4,467	1,134	4,117	646	6,586	6,586	-	1,308
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)	148	14	201	-	459	208	619	80	154	154	-	-
(3)薬品使用効率(%)												
投薬	82.1	98.9	68.0	47.6	95.7	94.0	120.7	167.3	81.7	81.7	-	119.0
注射	97.9	103.2	88.8	102.9	74.5	78.5	149.1	167.3	97.8	97.8	-	113.9
計	95.0	102.6	85.4	86.6	78.4	85.9	125.2	167.3	94.9	94.9	-	115.9
6. 診療収入に対する割合(%)												
(1)投薬注射収入	16.0	20.2	12.0	21.2	9.3	3.3	23.7	6.8	16.1	16.1	-	8.6
(2)検査収入	7.5	9.1	7.0	6.7	5.1	3.9	7.9	11.0	7.6	7.6	-	1.0
(3)放射線収入	4.3	4.9	3.7	5.5	2.0	5.0	5.0	4.2	4.3	4.3	-	0.0
7. 営業収益に対する割合(%)												
(1)医療材料費												
薬品費	13.4	16.9	11.1	19.0	8.1	2.7	18.0	2.3	13.5	13.5	-	4.3
その他	10.2	12.5	10.3	7.7	8.2	5.8	4.4	2.9	10.3	10.3	-	0.4
計	23.6	29.4	21.5	26.7	16.3	8.5	22.4	5.2	23.9	23.9	-	4.7
(2)職員給与と費	50.9	45.1	55.1	46.9	54.3	64.4	78.1	74.6	50.7	50.7	-	71.6
8. 検査等の状況												
(1)患者100人当たり検査件数	583.6	737.7	617.8	856.7	246.1	143.9	41.5	431.4	595.4	595.4	-	69.3
(2)患者100人当たり放射線件数	25.1	23.5	25.8	46.6	22.1	24.1	14.0	12.5	25.7	25.7	-	0.2
(3)検査技師1人当たり検査件数	61,203	73,884	71,193	62,184	21,695	22,003	5,582	132,745	61,336	61,336	-	33,673
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)	30,199	40,775	26,069	23,771	16,866	17,335	23,222	53,689	30,302	30,302	-	8,914
(5)放射線技師1人当たり放射線件数	3,027	2,352	4,446	3,973	2,657	2,711	2,590	3,860	3,027	3,027	-	-
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)	19,716	21,893	20,246	22,711	8,922	16,412	20,039	20,683	19,715	19,715	-	-
9. 室料差額												
(1)室料差額収益対入院収益	1.8	2.7	1.2	1.6	0.3	1.0	0.3	2.1	1.8	1.8	-	-
(2)室料差額収益対総収益	1.0	1.5	0.6	0.8	0.2	0.6	0.2	0.5	1.0	1.0	-	-
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合	18.7	26.5	15.9	14.9	17.7	14.7	8.4	23.7	19.4	19.4	-	-
10. 100床当たり職員数(人)												
(1)医師	26.2	35.4	29.4	19.2	25.4	9.5	3.7	7.9	26.9	26.9	-	7.0
(2)看護部門職員												
看護師	96.2	106.7	105.3	86.7	100.3	72.3	43.4	86.8	97.8	97.8	-	57.4
准看護師	1.3	0.1	2.2	0.1	1.5	1.2	12.7	2.6	1.4	1.4	-	-
看護助手	4.4	4.1	7.0	1.7	1.7	5.5	8.9	2.6	4.5	4.5	-	-
計	101.9	110.9	114.5	88.5	103.5	79.0	65.0	92.0	103.7	103.7	-	57.4
(3)薬剤部門職員	5.6	7.3	5.5	5.2	4.7	3.9	3.7	5.3	5.7	5.7	-	2.3
(4)事務部門職員	18.9	17.5	21.3	10.0	21.1	28.9	16.7	18.4	19.4	19.4	-	6.6
(5)給食部門職員	1.7	1.4	1.9	0.9	1.9	1.5	5.8	2.6	1.7	1.7	-	1.2
(6)放射線部門職員	5.7	7.8	5.0	5.7	4.5	4.4	3.7	2.6	5.9	5.9	-	-
(7)臨床検査部門職員	6.4	7.8	7.0	6.7	6.4	3.2	2.9	2.6	6.6	6.6	-	0.8
(8)その他職員	21.3	18.9	18.8	10.3	24.8	50.3	10.9	52.6	21.9	21.9	-	7.4
(9)全職員	187.7	207.0	203.4	146.5	192.3	180.7	112.4	184.0	191.8	191.8	-	82.7
11. 一床当たり固定資産(千円)												
(1)償却資産	21,614	24,266	21,222	17,927	28,756	20,474	3,959	11,768	22,354	22,354	-	3,208
うち												
ア 建物	17,089	19,036	17,895	12,712	23,163	14,743	2,967	10,112	17,673	17,673	-	2,551
イ 器械・備品	3,652	4,743	2,673	2,483	4,553	4,693	658	1,287	3,777	3,777	-	548

(注1) 経営収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

# 公営企業型地方独立行政法人

## 1 総括表

### (5) 経営分析に関する調 経営規模別 (ウ) 全事業

項目	規模	総計	一般病院							計	結核病院	精神科病院	
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満				
1. 病床利用率(%)													
一般		72.0	75.9	74.0	70.6	58.5	63.1	61.3	59.9	72.0	-	-	
療養		72.3	-	-	86.0	75.4	79.4	84.5	-	72.3	-	-	
結核		28.4	18.9	48.2	21.2	14.0	-	-	-	28.4	-	-	
精神		70.1	37.2	59.6	88.8	60.0	-	-	-	54.0	-	76.3	
感染症		44.8	25.3	59.3	37.1	271.2	13.0	-	-	44.8	-	-	
計		71.2	73.7	72.7	71.1	58.5	64.7	63.8	59.9	70.9	-	76.3	
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		15.4	11.3	12.0	16.5	13.8	25.9	24.2	12.0	15.4	-	-	
3. 患者数(人)													
(1) 1日平均患者数													
入院		254	472	317	238	142	94	48	23	259	-	199	
外来		583	1,186	769	496	316	195	111	151	619	-	203	
(2) 外来入院患者比率(%)		153.9	168.8	161.9	138.7	146.0	142.4	161.5	434.0	159.9	-	69.6	
(3) 職員1人1日当たり患者数													
医師													
入院		2.5	2.3	2.4	2.0	2.3	6.4	7.5	4.2	2.4	-	9.1	
外来		3.8	3.9	3.9	2.8	3.4	9.1	12.1	18.0	3.8	-	6.3	
看護部門													
入院		0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.9	1.0	0.6	0.6	-	1.2	
外来		0.9	1.1	1.0	0.6	0.8	1.2	1.6	2.5	1.0	-	0.8	
4. 収入													
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)													
ア 入院		69,151	82,324	67,594	63,227	72,034	39,849	30,267	45,429	72,243	-	25,746	
投薬		712	945	505	571	519	378	451	470	714	-	674	
注射		2,095	2,914	1,776	1,650	1,736	1,113	739	384	2,233	-	160	
処置・手術		18,836	26,165	15,689	16,377	18,797	4,067	1,103	12,184	20,176	-	37	
検査		1,267	1,836	954	817	1,081	863	742	1,195	1,347	-	135	
放射線		559	813	464	318	297	600	456	306	595	-	43	
入院料		39,469	44,304	38,701	37,723	44,809	24,194	23,047	28,806	40,725	-	21,851	
入院時食事療養		1,612	1,567	1,604	1,617	1,578	1,759	1,706	1,596	1,596	-	1,842	
その他		4,601	3,779	7,902	4,154	3,216	6,874	2,023	411	4,857	-	1,004	
イ 外来		20,312	23,521	20,825	16,387	17,456	11,844	10,680	12,889	20,697	-	7,905	
初診料		280	253	325	334	271	360	267	211	287	-	75	
再診料		728	735	715	710	674	874	763	716	729	-	693	
投薬		1,625	2,037	1,034	1,390	1,950	940	2,490	220	1,650	-	823	
注射		6,711	8,599	7,205	4,195	4,286	1,162	541	4,201	6,881	-	1,205	
処置・手術		1,310	1,254	1,405	1,224	1,392	2,480	1,226	1,291	1,350	-	11	
検査		4,068	4,615	4,208	3,736	3,630	2,267	2,166	3,677	4,184	-	325	
放射線		2,626	2,844	3,318	2,337	1,970	1,286	993	409	2,705	-	52	
その他		2,964	3,184	2,614	2,462	3,284	2,475	2,234	2,164	2,910	-	4,722	
患者1人当たり診療収入		39,544	45,394	38,684	36,013	39,641	23,397	18,169	18,982	40,526	-	18,422	
(2) 職員1人1日当たり診療収入(円)													
医師		250,214	280,132	244,427	174,033	223,843	363,757	357,364	420,868	249,592	-	283,665	
看護部門		61,960	77,326	63,409	39,098	53,157	49,349	46,369	59,007	62,868	-	36,808	
5. 費用													
(1) 患者1人1日当たり薬品費(円)													
投薬		1,313	1,659	945	1,198	1,290	708	1,499	203	1,343	-	665	
注射		5,060	6,462	5,565	3,553	3,652	1,177	527	2,746	5,271	-	518	
計		6,373	8,121	6,510	4,751	4,942	1,885	2,025	2,949	6,614	-	1,182	
(2) 入院患者1人1日当たり給食材料費(円)		249	140	234	450	379	343	539	23	245	-	305	
(3) 薬品使用効率(%)													
投薬		96.4	98.3	88.1	87.4	106.0	100.0	114.1	131.7	96.1	-	110.6	
注射		96.7	100.3	92.2	88.1	89.0	97.0	117.2	127.0	96.6	-	113.8	
計		96.6	99.9	91.6	87.9	93.4	98.1	114.9	127.3	96.5	-	112.0	
6. 診療収入に対する割合(%)													
(1) 投薬注射収入		15.6	17.9	15.4	11.6	11.6	7.9	12.8	19.8	15.8	-	7.2	
(2) 検査収入		7.5	7.9	7.7	7.0	6.5	7.2	8.9	16.9	7.6	-	1.2	
(3) 放射線収入		4.6	4.6	5.8	4.1	3.3	4.3	4.3	2.1	4.7	-	0.3	
7. 営業収益に対する割合(%)													
(1) 医療材料費													
薬品費		12.4	14.6	13.1	9.9	8.0	5.2	7.4	10.8	12.6	-	4.1	
その他		10.6	12.7	9.4	9.6	8.3	5.0	3.3	6.8	10.8	-	0.7	
計		23.0	27.3	22.5	19.5	16.4	10.2	10.6	17.7	23.5	-	4.8	
(2) 職員給与費		46.9	43.2	48.2	50.6	49.5	58.5	60.7	51.4	46.5	-	63.7	
8. 検査等の状況													
(1) 患者100人当たり検査件数		593.0	689.8	658.2	545.7	469.1	290.5	183.0	335.5	617.5	-	66.7	
(2) 患者100人当たり放射線件数		37.2	51.3	29.3	26.0	32.1	18.7	12.5	8.0	38.8	-	1.4	
(3) 検査技師1人当たり検査件数		58,754	66,197	63,648	49,692	36,031	36,317	24,045	75,769	58,776	-	54,662	
(4) 検査技師1人当たり検査収入(千円)		29,378	34,368	28,680	22,881	19,920	21,097	21,307	72,548	29,442	-	17,459	
(5) 放射線技師1人当たり放射線件数		4,780	6,390	3,524	3,281	3,194	2,725	2,446	3,626	4,783	-	3,377	
(6) 放射線技師1人当たり放射線収入(千円)		23,298	25,997	26,778	18,793	12,818	14,638	15,436	17,591	23,325	-	11,588	
9. 室料差額													
(1) 室料差額収益対入院収益		1.4	1.7	1.4	1.2	0.7	1.2	0.7	2.4	1.5	-	0.3	
(2) 室料差額収益対総収益		0.8	0.9	0.7	0.6	0.3	0.5	0.3	0.7	0.8	-	0.2	
(3) 室料差額対象病床数対総病床数の割合		15.7	18.4	18.4	13.6	11.4	13.7	12.4	19.8	16.6	-	1.9	
10. 100床当たり職員数(人)													
(1) 医師		25.6	30.3	29.2	22.4	25.5	9.5	7.0	15.5	26.8	-	7.9	
(2) 看護部門職員													
看護師		99.1	107.4	105.8	94.3	103.8	67.2	53.6	70.4	101.5	-	62.2	
准看護師		1.0	0.5	1.1	1.2	0.8	1.6	8.5	11.2	1.0	-	0.4	
看護助手		4.7	4.6	5.9	4.6	2.9	5.7	8.9	12.1	4.9	-	2.6	
計		104.8	112.5	112.8	100.1	107.5	74.5	71.0	93.7	107.4	-	65.2	
(3) 薬剤部門職員		5.5	6.2	5.7	5.3	5.3	4.0	3.8	6.9	5.7	-	1.9	
(4) 事務部門職員		18.1	17.1	21.7	16.8	20.3	21.4	20.1	33.4	18.7	-	7.9	
(5) 給食部門職員		1.8	1.6	1.7	2.1	2.4	1.3	3.8	3.4	1.8	-	1.2	
(6) 放射線部門職員		5.2	5.9	6.0	4.9	5.3	4.0	3.7	2.6	5.5	-	0.2	
(7) 臨床検査部門職員		6.7	7.4	7.3	6.9	6.9	4.6	4.2	4.3	7.1	-	0.6	
(8) その他職員		16.5	15.2	15.6	15.3	16.4	34.6	21.0	33.2	16.7	-	13.5	
(9) 全職員		184.2	196.2	200.0	173.8	189.6	153.9	134.6	193.0	189.7	-	98.4	
11. 一床当たり固定資産(千円)													
(1) 償却資産		22,097	25,042	22,529	17,798	23,371	18,412	12,202	32,947	22,658	-	13,592	
うち													
ア 建物		17,608	20,118	17,464	13,378	19,081	14,856	9,991	28,109	17,960	-	12,279	
イ 機械・備品		3,863	4,465	4,317	3,390	3,710	2,838	1,585	4,492	4,057	-	924	

(注) 建設中の病院を除いた数値である。



# 公営企業型地方独立行政法人

## 1 総括表

### (6) 職種別給与(平均給与月額)に関する調 経営規模別

(単位:円)

項目	総計			一般病院									結核病院	精神科病院
	黒字	赤字	計	500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満	計			
1. 事務職員														
(1)職員数(人)	3,519	860	4,379	1,731	1,101	610	426	266	62	36	4,232	-	147	
(2)基本給	299,340	300,562	299,587	303,484	299,045	292,321	301,301	294,223	248,121	293,176	299,027	-	315,534	
(3)手当	176,055	169,242	174,877	181,946	176,597	166,337	175,266	149,739	114,742	160,993	174,462	-	180,829	
うち														
ア 時間外勤務手当	41,239	31,629	39,295	44,976	39,931	36,108	35,782	22,650	13,618	38,317	39,569	-	31,499	
イ 特殊勤務手当	2,941	4,976	3,353	1,838	4,029	9,622	3,220	3,501	99	222	3,469	-	43	
ウ 期末勤続手当	106,867	107,873	107,071	110,101	110,356	96,776	105,006	102,043	75,652	96,484	106,561	-	121,572	
エ その他	25,008	24,765	24,959	25,031	22,281	30,233	24,656	21,545	25,373	25,970	24,862	-	27,716	
(4)計	475,395	469,804	474,264	485,430	475,641	458,658	476,567	443,962	362,863	454,169	473,489	-	496,363	
(5)平均年齢(歳)	41	42	42	42	42	39	42	44	45	41	42	-	42	
(6)平均経年数(年)	11	10	11	13	9	10	10	13	9	10	11	-	9	
2. 医師														
(1)職員数(人)	5,589	1,413	7,002	3,459	1,623	920	670	149	19	9	6,849	-	153	
(2)基本給	562,666	556,418	561,389	558,415	550,657	570,779	567,691	634,388	738,306	1,080,917	562,165	-	527,803	
(3)手当	781,357	758,068	776,596	778,396	764,531	790,897	781,054	825,084	823,918	859,009	778,480	-	695,044	
うち														
ア 時間外勤務手当	200,223	178,327	195,747	224,289	164,615	175,395	172,756	173,693	64,551	167,165	197,276	-	129,587	
イ 特殊勤務手当	113,495	92,770	109,258	83,226	163,147	154,339	62,687	146,390	133,731	64,495	110,641	-	49,420	
ウ 期末勤続手当	216,075	220,335	216,946	218,656	208,338	210,715	232,639	231,442	205,478	323,358	216,981	-	215,433	
エ その他	251,564	266,636	254,645	252,225	228,432	250,448	314,972	273,558	420,159	303,991	253,583	-	300,603	
(4)計	1,344,024	1,314,486	1,337,985	1,336,811	1,315,188	1,361,676	1,348,745	1,459,472	1,562,224	1,939,927	1,340,645	-	1,222,846	
(5)平均年齢(歳)	44	43	44	43	43	45	45	49	48	51	44	-	44	
(6)平均経年数(年)	13	14	13	14	12	15	12	18	18	14	13	-	11	
3. 看護師														
(1)職員数(人)	26,099	6,173	32,272	14,746	7,066	4,558	3,195	1,164	189	80	30,998	-	1,274	
(2)基本給	292,749	287,629	291,764	289,082	285,042	296,137	290,115	297,178	289,547	324,136	289,702	-	342,715	
(3)手当	194,084	191,544	193,595	197,664	189,953	191,586	184,875	183,796	166,631	199,255	192,985	-	208,666	
うち														
ア 時間外勤務手当	24,870	26,823	25,246	26,755	26,990	26,131	17,790	20,156	15,562	23,670	25,469	-	19,739	
イ 特殊勤務手当	33,087	28,108	32,129	34,780	28,419	32,651	32,327	26,630	11,726	17,582	32,272	-	28,595	
ウ 期末勤続手当	104,795	106,377	105,100	104,110	107,228	97,765	104,712	106,679	97,956	122,162	104,052	-	130,984	
エ その他	31,331	30,236	31,120	32,019	27,316	35,039	30,045	30,330	41,386	35,842	31,192	-	29,349	
(4)計	486,833	479,173	485,359	486,746	474,995	487,723	474,989	480,974	456,178	523,391	482,687	-	551,381	
(5)平均年齢(歳)	37	37	37	36	37	38	38	42	47	45	37	-	44	
(6)平均経年数(年)	13	13	13	12	12	13	13	15	18	19	13	-	16	
4. 准看護師														
(1)職員数(人)	125	50	175	33	57	17	2	21	24	13	167	-	8	
(2)基本給	266,694	236,663	258,204	313,023	257,950	286,037	345,125	222,726	176,260	225,019	254,396	-	337,541	
(3)手当	148,243	134,777	144,436	181,454	151,418	144,361	117,333	126,278	93,760	118,325	142,399	-	186,878	
うち														
ア 時間外勤務手当	13,144	23,826	16,164	17,704	24,660	9,178	6,000	15,123	3,191	11,552	16,228	-	14,837	
イ 特殊勤務手当	16,922	15,025	16,386	17,025	12,956	32,032	8,833	26,079	8,274	2,740	15,927	-	25,724	
ウ 期末勤続手当	90,585	76,570	86,623	117,867	87,194	75,635	95,750	67,437	56,604	78,916	84,671	-	127,286	
エ その他	27,592	19,355	25,264	28,857	26,608	27,516	6,750	17,639	25,691	25,117	25,563	-	19,031	
(4)計	414,937	371,440	402,640	494,476	409,368	430,397	462,458	349,004	270,021	343,344	396,795	-	524,418	
(5)平均年齢(歳)	51	48	50	57	45	52	56	53	48	42	50	-	57	
(6)平均経年数(年)	26	23	25	36	22	29	34	29	16	15	25	-	24	
5. 医療技術員														
(1)職員数(人)	7,441	2,081	9,522	4,156	1,915	1,410	848	791	110	37	9,267	-	255	
(2)基本給	301,315	291,121	299,080	295,021	302,924	303,222	318,548	284,130	293,447	289,814	299,064	-	299,641	
(3)手当	184,651	175,204	182,579	187,843	188,332	178,224	191,199	147,889	161,615	160,222	182,942	-	169,681	
うち														
ア 時間外勤務手当	36,627	34,723	36,209	43,172	37,400	31,323	29,424	19,629	21,635	24,036	36,587	-	22,790	
イ 特殊勤務手当	11,881	6,413	10,682	10,800	10,800	11,016	17,196	8,525	8,316	293	10,824	-	5,635	
ウ 期末勤続手当	107,993	107,357	107,853	107,828	113,627	100,879	113,851	98,347	104,154	107,088	107,627	-	115,905	
エ その他	28,150	26,712	27,835	26,779	26,505	35,006	30,727	21,388	27,509	28,805	27,905	-	25,351	
(4)計	485,966	466,325	481,659	482,865	491,256	481,446	509,747	432,019	455,061	450,036	482,006	-	469,321	
(5)平均年齢(歳)	38	38	38	37	38	39	39	38	43	39	38	-	42	
(6)平均経年数(年)	13	12	13	12	13	13	13	13	12	13	13	-	14	
6. その他職員														
(1)職員数(人)	1,061	305	1,366	537	335	171	116	68	24	16	1,267	-	99	
(2)基本給	254,461	278,826	260,561	262,762	263,098	246,527	258,219	237,042	156,955	149,299	255,157	-	327,213	
(3)手当	129,531	149,041	134,416	131,035	144,264	134,164	131,084	111,314	50,445	68,209	131,240	-	173,588	
うち														
ア 時間外勤務手当	16,104	20,326	17,161	17,069	21,376	16,416	6,216	12,600	4,428	4,179	16,337	-	27,326	
イ 特殊勤務手当	6,257	6,158	6,232	3,520	9,322	8,016	2,059	12,179	3,500	2,279	5,882	-	10,550	
ウ 期末勤続手当	89,045	102,411	92,391	93,772	97,661	79,510	102,196	70,848	27,359	39,955	90,191	-	119,535	
エ その他	18,125	20,147	18,631	16,674	15,906	30,221	20,614	15,686	15,159	21,796	18,830	-	16,176	
(4)計	383,992	427,867	394,977	393,797	407,362	380,691	389,303	348,356	207,400	217,507	386,397	-	500,800	
(5)平均年齢(歳)	47	42	46	48	46	42	44	45	54	45	46	-	47	
(6)平均経年数(年)	13	15	14	16	11	14	17	11	7	7	14	-	10	
7. 全職員														
(1)職員数(人)	43,834	10,882	54,716	24,662	12,097	7,686	5,257	2,459	428	191	52,780	-	1,936	
(2)基本給	327,796	323,428	326,917	328,172	322,797	328,684	329,925	310,997	291,894	325,689	326,106	-	349,029	
(3)手当	263,525	258,082	262,430	274,553	261,723	257,212	259,120	205,434	178,116	198,980	263,299	-	238,734	
うち														
ア 時間外勤務手当	50,032	47,992	49,621	58,168	47,428	45,395	40,414	29,400	17,812	30,777	50,330	-	30,306	
イ 特殊勤務手当	36,599	29,766	35,225	34,362	40,480	40,342	31,209	25,309	14,235	10,898	35,633	-	24,077	
ウ 期末勤続手当	119,128	121,099	119,524	120,949	121,266	111,242	122,290	109,808	95,089	113,904	118,977	-	134,462	
エ その他	57,767	59,224	58,060	61,074	52,549	60,233	65,207	40,916	50,980	43,401	58,359	-	49,888	
(4)計	591,320	581,510	589,347	602,725	584,520	585,896	589,045	516,431	470,010	524,669	589,405	-	587,763	
(5)平均年齢(歳)	39	39	39	38	39	39	39	42	46	43	39	-	44	
(6)平均経年数(年)	13	13	13	13	12	13	13	14	15	15	13	-	15	

(注1)平均経年数は、前歴等を調整・換算した後の年数(経年数)である。

(注2)經常収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

# 公営企業型地方独立行政法人

## 1 総括表

### (7) 営業収支比率 100 以上・未満による分析

#### ア. 施設及び業務の概況

##### (ア) 経営規模別

##### a 比率 100 以上の病院

項目	規模				
	総計	一般病院計	500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満
1. 施設の状況					
(1) 病院数	73	66	20	13	14
(2) 病床数					
一般	25,420	25,420	12,388	5,452	4,361
療養	101	101	-	-	50
結核	352	352	112	117	24
精神	2,532	707	431	40	200
感染症	206	206	113	39	20
計	28,611	26,786	13,044	5,648	4,655
(3) 病院施設延面積(m <sup>2</sup> )					
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造	2,650,246	2,528,923	1,268,032	532,152	383,951
耐火構造	16,263	16,127	14,682	-	1,445
木造	747	718	-	46	-
(4) 附属設備					
診療所	13	12	11	-	-
うち					
有床診療所数	3	3	1	-	2
有床診療所の病床数	19	19	17	-	2
救急告示診療所数	2	2	-	-	2
看護学院生徒数(人)					
高看					
現員	811	805	307	118	363
定数	838	831	300	120	391
准看					
現員	-	-	-	-	-
定数	-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定					
病院数	58	58	18	11	13
病床数	1,021	1,021	447	215	197
救命救急センター病床数	599	599	433	103	50
(6) 立地条件					
不採算地区病院 第1種該当	2	2	-	-	-
不採算地区病院 第2種該当	2	2	-	-	-
不採算地区中核病院 第1種該当	2	2	-	-	-
不採算地区中核病院 第2種該当	6	6	1	1	2
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院	61	54	19	12	12
2. 業務の状況					
(1) 看護配置					
7:1	52	52	19	13	12
10:1	10	9	-	-	1
13:1	3	3	1	-	-
15:1	8	2	-	-	1
18:1	-	-	-	-	-
20:1	-	-	-	-	-
25:1	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
否	-	-	-	-	-
(2) 1日平均患者数(人)					
1日平均入院患者数(a)	20,489	19,069	9,597	4,170	3,309
1病院当たり(b)	281	289	480	321	236
1日平均外来患者数(c)	47,532	46,145	24,431	9,613	7,108
1病院当たり(d)	651	699	1,222	739	508
計(a+c)	68,021	65,214	34,028	13,783	10,417
計(b+d)	932	988	1,702	1,060	744
3. 職員数(人)	51,107	49,322	24,708	11,045	7,920
内訳					
損益勘定所属職員	51,107	49,322	24,708	11,045	7,920
資本勘定所属職員	-	-	-	-	-
4. 患者数(人)					
入院患者数	7,478,458	6,960,223	3,502,888	1,521,876	1,207,652
外来患者数	11,591,922	11,223,715	5,930,596	2,336,758	1,722,189
計	19,070,380	18,183,938	9,433,484	3,858,634	2,929,841

(注1) 営業収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満	結核病院	精神科病院
9	6	3	1	-	7
2,103	881	205	30	-	-
-	51	-	-	-	-
99	-	-	-	-	-
36	-	-	-	-	1,825
12	22	-	-	-	-
2,250	954	205	30	-	1,825
231,872	85,274	23,079	4,563	-	121,323
-	-	-	-	-	136
672	-	-	-	-	29
-	1	-	-	-	1
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	13	4	-	-	6
-	15	5	-	-	7
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
8	5	3	-	-	-
93	53	16	-	-	-
13	-	-	-	-	-
-	-	2	-	-	-
-	2	-	-	-	-
1	1	-	-	-	-
1	1	-	-	-	-
7	2	1	1	-	7
7	1	-	-	-	-
2	3	2	1	-	1
-	1	1	-	-	-
-	1	-	-	-	6
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
1,269	573	131	20	-	1,420
141	96	44	20	-	203
2,921	1,524	434	175	-	1,473
325	254	145	175	-	210
4,190	2,097	565	195	-	2,893
466	350	189	195	-	413
3,804	1,451	322	72	-	1,785
3,804	1,451	322	72	-	1,785
-	-	-	-	-	-
463,352	209,304	47,787	7,364	-	518,235
703,566	382,542	105,513	42,551	-	368,207
1,166,918	591,846	153,300	49,915	-	886,442

# 公営企業型地方独立行政法人

## 1 総括表

### (7) 営業収支比率 100 以上・未満による分析

#### ア. 施設及び業務の概況

##### (ア) 経営規模別

##### b 比率 100 未満の病院

項目	規模	総計	一般病院計	500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満
1. 施設の状況						
(1) 病院数		21	20	2	3	1
(2) 病床数						
一般		4,297	4,297	1,048	1,183	383
療養		347	347	-	-	-
結核		34	34	12	22	-
精神		348	90	30	60	-
感染症		16	16	8	4	-
計		5,042	4,784	1,098	1,269	383
(3) 病院施設延面積(m <sup>2</sup> )						
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		460,200	444,624	112,210	105,321	34,161
耐火構造		172	172	-	-	-
木造		213	213	-	-	-
(4) 附属設備						
診療所		5	5	-	-	-
うち						
有床診療所数		-	-	-	-	-
有床診療所の病床数		-	-	-	-	-
救急告示診療所数		-	-	-	-	-
看護学院生徒数(人)						
高看						
現員		150	150	-	122	-
定数		153	153	-	120	-
准看						
現員		-	-	-	-	-
定数		-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定						
病院数		16	15	2	3	-
病床数		145	143	23	39	-
救命救急センター病床数		-	-	-	-	-
(6) 立地条件						
不採算地区病院 第1種該当		2	2	-	-	-
不採算地区病院 第2種該当		2	2	-	-	-
不採算地区中核病院 第1種該当		-	-	-	-	-
不採算地区中核病院 第2種該当		3	3	-	1	-
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院		14	13	2	2	1
2. 業務の状況						
(1) 看護配置						
7:1		9	9	2	3	1
10:1		7	7	-	-	-
13:1		1	1	-	-	-
15:1		4	3	-	-	-
18:1		-	-	-	-	-
20:1		-	-	-	-	-
25:1		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
否		-	-	-	-	-
(2) 1日平均患者数(人)						
1日平均入院患者数(a)		3,395	3,226	782	895	254
1病院当たり(b)		162	161	391	298	254
1日平均外来患者数(c)		7,336	7,184	1,733	2,698	333
1病院当たり(d)		349	359	867	899	333
計(a+c)		10,731	10,410	2,515	3,593	587
計(b+d)		511	520	1,258	1,197	587
3. 職員数(人)		8,230	8,017	1,807	2,243	519
内訳						
損益勘定所属職員		8,230	8,017	1,807	2,243	519
資本勘定所属職員		-	-	-	-	-
4. 患者数(人)						
入院患者数		1,239,181	1,177,595	285,287	326,559	92,679
外来患者数		1,828,291	1,792,660	465,403	655,508	80,883
計		3,067,472	2,970,255	750,690	982,067	173,562

(注1) 営業収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満	結核病院	精神科病院
4	6	2	2	-	1
813	635	149	86	-	-
100	206	41	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	258
-	4	-	-	-	-
913	845	190	86	-	258
91,405	83,761	9,258	8,508	-	15,576
65	107	-	-	-	-
213	-	-	-	-	-
1	-	-	4	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
28	-	-	-	-	-
33	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
3	3	2	2	-	1
23	30	20	8	-	2
-	-	-	-	-	-
-	-	-	2	-	-
-	-	2	-	-	-
-	-	-	-	-	-
1	1	-	-	-	-
3	5	-	-	-	1
2	-	1	-	-	-
2	3	-	2	-	-
-	1	-	-	-	-
-	2	1	-	-	1
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
580	560	107	49	-	169
145	93	54	25	-	169
1,188	822	129	278	-	147
297	137	65	139	-	147
1,768	1,382	236	327	-	316
442	230	119	164	-	316
1,685	1,418	193	152	-	213
1,685	1,418	193	152	-	213
-	-	-	-	-	-
211,640	204,303	39,115	18,012	-	61,586
282,032	206,373	34,875	67,586	-	35,631
493,672	410,676	73,990	85,598	-	97,217

# 公営企業型地方独立行政法人

## 1 総括表

### (7) 営業収支比率 100 以上・未満による分析

#### イ 損益計算書（経営規模別，比率 100 以上・未満別）

項目	規模		総計			一般病院計		
	100以上	100未満	計	100以上	100未満	計		
1. 総収益	1,020,556,214	137,001,198	1,157,557,412	994,645,731	134,014,744	1,128,660,475		
(1) 経常収益	1,018,762,220	136,939,068	1,155,701,288	993,027,286	133,952,739	1,126,980,025		
(ア) 営業収益	1,004,233,057	130,864,986	1,135,098,043	978,749,921	127,911,742	1,106,661,663		
ア 入院収益	533,644,310	69,187,079	602,831,389	520,134,783	67,768,340	587,903,123		
イ 外来収益	242,276,556	30,318,151	272,594,707	239,378,044	30,024,135	269,402,179		
ウ 運営費負担金収益	86,779,077	16,270,238	103,049,315	79,822,492	15,313,627	95,136,119		
エ 運営費交付金収益	1,021,004	1,578,986	2,599,990	1,007,642	1,468,331	2,475,973		
オ 補助金等収益	105,308,499	6,673,480	111,981,979	103,928,382	6,633,843	110,562,225		
カ 資産見返戻入	8,449,779	2,859,507	11,309,286	8,180,386	2,851,555	11,031,941		
キ その他医業収益	26,753,832	3,977,545	30,731,377	26,298,192	3,851,911	30,150,103		
室料差額収益	7,419,071	1,152,294	8,571,365	7,406,401	1,152,294	8,558,695		
公衆衛生活動収益	2,564,024	539,255	3,103,279	2,563,489	539,041	3,102,530		
医療相談収益	1,560,519	317,226	1,877,745	1,560,519	317,226	1,877,745		
その他	15,210,218	1,968,770	17,178,988	14,767,783	1,843,350	16,611,133		
(イ) 営業外収益	14,529,163	6,074,082	20,603,245	14,277,365	6,040,997	20,318,362		
ア 運営費負担金収益	5,491,415	1,147,814	6,639,229	5,332,043	1,123,690	6,455,733		
イ 運営費交付金収益	75,651	2,609,644	2,685,295	75,651	2,609,644	2,685,295		
ウ 補助金等収益	1,512,227	235,869	1,748,096	1,512,227	235,869	1,748,096		
エ 財務収益	261,567	31,058	292,625	250,446	31,058	281,504		
うち 受取利息	195,134	31,058	226,192	184,013	31,058	215,071		
オ 患者外給食収益	41,743	5,070	46,813	41,575	5,070	46,645		
カ その他医業外収益	7,146,560	2,044,627	9,191,187	7,065,423	2,035,666	9,101,089		
(2) 臨時利益	1,793,994	62,130	1,856,124	1,618,445	62,005	1,680,450		
うち								
運営費負担金等	672,934	-	672,934	672,934	-	672,934		
固定資産売却益	1,415	-	1,415	1,415	-	1,415		
2. 総費用	973,755,651	141,554,089	1,115,309,740	949,405,618	138,516,867	1,087,922,485		
(1) 経常費用	969,234,653	141,429,293	1,110,663,946	944,979,067	138,392,071	1,083,371,138		
(ア) 営業費用	934,075,155	134,676,492	1,068,751,647	910,402,886	131,657,081	1,042,059,967		
ア 職員給与と費	461,225,654	71,232,279	532,457,933	445,211,314	69,119,128	514,330,442		
イ 材料費	236,564,093	26,820,220	263,384,313	235,167,465	26,681,812	261,849,277		
薬品費	125,890,049	15,187,308	141,077,357	124,854,382	15,060,137	139,914,519		
給食材料費	1,871,569	295,703	2,167,272	1,694,575	295,703	1,990,278		
ウ 経費	160,135,497	24,397,632	184,533,129	156,117,535	23,823,588	179,941,123		
修繕費	6,417,186	834,781	7,251,967	6,251,902	821,330	7,073,232		
光熱水費	12,879,108	2,053,602	14,932,710	12,412,650	2,002,933	14,415,583		
委託費	85,656,840	13,492,900	99,149,740	83,448,260	13,161,187	96,609,447		
交際費	18,442	18,451	36,893	18,427	18,237	36,664		
厚生福利費	1,352,525	392,426	1,744,951	1,313,056	392,426	1,705,482		
燃料費	736,169	215,865	952,034	683,891	188,970	872,861		
その他	53,075,227	7,389,607	60,464,834	51,989,349	7,238,505	59,227,854		
エ 減価償却費	71,989,307	11,809,205	83,798,512	69,786,801	11,622,808	81,409,609		
オ 資産減耗費	129,819	7,785	137,604	129,309	7,785	137,094		
カ 研究研修費	4,030,785	409,371	4,440,156	3,990,462	401,960	4,392,422		
旅費	88,742	14,645	103,387	87,694	14,382	102,076		
図書費	748,952	130,228	879,180	736,696	127,718	864,414		
その他	3,193,091	264,498	3,457,589	3,166,072	259,860	3,425,932		
(イ) 営業外費用	35,159,498	6,752,801	41,912,299	34,576,181	6,734,990	41,311,171		
ア 財務費用	7,004,241	741,482	7,745,723	6,780,136	732,414	7,512,550		
うち、支払利息	7,002,601	741,482	7,744,083	6,778,583	732,414	7,510,997		
借入金利息	3,020,290	239,528	3,259,818	2,868,894	236,400	3,105,294		
未償還地方債償還債務	3,925,848	496,032	4,421,880	3,853,231	490,092	4,343,323		
イ 看護学院費	913,033	237,803	1,150,836	901,290	237,803	1,139,093		
ウ 患者外給食材料費	40,679	880	41,559	40,669	880	41,549		
エ その他	27,201,545	5,772,636	32,974,181	26,854,086	5,763,893	32,617,979		
(2) 臨時損失	4,520,998	124,796	4,645,794	4,426,551	124,796	4,551,347		
3. 経常利益	51,480,848	263,962	51,744,810	50,001,500	263,962	50,265,462		
4. 経常損失	1,953,281	4,754,187	6,707,468	1,953,281	4,703,294	6,656,575		
5. 純利益	49,460,225	257,538	49,717,763	47,899,775	257,538	48,157,313		
6. 純損失	2,659,662	4,810,429	7,470,091	2,659,662	4,759,661	7,419,323		
7. 運営費負担金等	94,044,955	21,606,682	115,651,637	86,915,636	20,515,292	107,430,928		
8. 総収支比率	104.8	96.8	103.8	104.8	96.7	103.7		
9. 経常収支比率	105.1	96.8	104.1	105.1	96.8	104.0		
10. 営業収支比率	107.5	97.2	106.2	107.5	97.2	106.2		
11. 修正営業収支比率	85.9	76.8	84.8	86.3	77.2	85.2		
12. 職員給与と費対経常収益比率	45.3	52.0	46.1	44.8	51.6	45.6		
13. 職員給与と費対営業収益比率	45.9	54.4	46.9	45.5	54.0	46.5		
14. 運営費負担金等対経常収益比率	9.2	15.8	9.9	8.7	15.3	9.5		
15. 運営費負担金等対営業収益比率	9.3	16.5	10.1	8.8	16.0	9.6		
16. 運営費負担金等対総収益比率	9.2	15.8	10.0	8.7	15.3	9.5		
17. 実質収益対経常費用比率	95.6	81.6	93.8	96.1	82.0	94.3		
18. 病院数	73	21	94	66	20	86		

(注1) 営業収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		結核病院計			精神科病院計		
	100以上	100未満	計	100以上	100未満	計		
1. 総収益	-	-	-	25,910,483	2,986,454	28,896,937		
(1) 経常収益	-	-	-	25,734,934	2,986,329	28,721,263		
(ア) 営業収益	-	-	-	25,483,136	2,953,244	28,436,380		
ア 入院収益	-	-	-	13,509,527	1,418,739	14,928,266		
イ 外来収益	-	-	-	2,898,512	294,016	3,192,528		
ウ 運営費負担金収益	-	-	-	6,956,585	956,611	7,913,196		
エ 運営費交付金収益	-	-	-	13,362	110,655	124,017		
オ 補助金等収益	-	-	-	1,380,117	39,637	1,419,754		
カ 資産見返戻入	-	-	-	269,393	7,952	277,345		
キ その他医業収益	-	-	-	455,640	125,634	581,274		
室料差額収益	-	-	-	12,670	-	12,670		
公衆衛生活動収益	-	-	-	535	214	749		
医療相談収益	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	442,435	125,420	567,855		
(イ) 営業外収益	-	-	-	251,798	33,085	284,883		
ア 運営費負担金収益	-	-	-	159,372	24,124	183,496		
イ 運営費交付金収益	-	-	-	-	-	-		
ウ 補助金等収益	-	-	-	-	-	-		
エ 財務収益	-	-	-	11,121	-	11,121		
うち 受取利息	-	-	-	11,121	-	11,121		
オ 患者外給食収益	-	-	-	168	-	168		
カ その他医業外収益	-	-	-	81,137	8,961	90,098		
(2) 臨時利益	-	-	-	175,549	125	175,674		
うち	-	-	-	-	-	-		
運営費負担金等	-	-	-	-	-	-		
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-		
2. 総費用	-	-	-	24,350,033	3,037,222	27,387,255		
(1) 経常費用	-	-	-	24,255,586	3,037,222	27,292,808		
(ア) 営業費用	-	-	-	23,672,269	3,019,411	26,691,680		
ア 職員給与費	-	-	-	16,014,340	2,113,151	18,127,491		
イ 材料費	-	-	-	1,396,628	138,408	1,535,036		
薬品費	-	-	-	1,035,667	127,171	1,162,838		
給食材料費	-	-	-	176,994	-	176,994		
ウ 経費	-	-	-	4,017,962	574,044	4,592,006		
修繕費	-	-	-	165,284	13,451	178,735		
光熱水費	-	-	-	466,458	50,669	517,127		
委託費	-	-	-	2,208,580	331,713	2,540,293		
交際費	-	-	-	15	214	229		
厚生福利費	-	-	-	39,469	-	39,469		
燃料費	-	-	-	52,278	26,895	79,173		
その他	-	-	-	1,085,878	151,102	1,236,980		
エ 減価償却費	-	-	-	2,202,506	186,397	2,388,903		
オ 資産減耗費	-	-	-	510	-	510		
カ 研究研修費	-	-	-	40,323	7,411	47,734		
旅費	-	-	-	1,048	263	1,311		
図書費	-	-	-	12,256	2,510	14,766		
その他	-	-	-	27,019	4,638	31,657		
(イ) 営業外費用	-	-	-	583,317	17,811	601,128		
ア 財務費用	-	-	-	224,105	9,068	233,173		
うち、支払利息	-	-	-	224,018	9,068	233,086		
借入金利息	-	-	-	151,396	3,128	154,524		
未償還地方債償還債務	-	-	-	72,617	5,940	78,557		
イ 看護学院費	-	-	-	11,743	-	11,743		
ウ 患者外給食材料費	-	-	-	10	-	10		
エ その他	-	-	-	347,459	8,743	356,202		
(2) 臨時損失	-	-	-	94,447	-	94,447		
3. 経常利益	-	-	-	1,479,348	-	1,479,348		
4. 経常損失	-	-	-	-	50,893	50,893		
5. 純利益	-	-	-	1,560,450	-	1,560,450		
6. 純損失	-	-	-	-	50,768	50,768		
7. 運営費負担金等	-	-	-	7,129,319	1,091,390	8,220,709		
8. 総収支比率	-	-	-	106.4	98.3	105.5		
9. 経常収支比率	-	-	-	106.1	98.3	105.2		
10. 営業収支比率	-	-	-	107.6	97.8	106.5		
11. 修正営業収支比率	-	-	-	71.2	60.9	70.1		
12. 職員給与費対経常収益比率	-	-	-	62.2	70.8	63.1		
13. 職員給与費対営業収益比率	-	-	-	62.8	71.6	63.7		
14. 運営費負担金等対経常収益比率	-	-	-	27.7	36.5	28.6		
15. 運営費負担金等対営業収益比率	-	-	-	28.0	37.0	28.9		
16. 運営費負担金等対総収益比率	-	-	-	27.5	36.5	28.4		
17. 実質収益対経常費用比率	-	-	-	77.4	62.4	75.8		
18. 病院数	-	-	-	7	1	8		

(注1) 営業収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		500床以上			400床以上500床未満		
	100以上	100未満	計	100以上	100未満	計		
1. 総収益	540,906,890	38,710,503	579,617,393	211,005,180	34,377,575	245,382,755		
(1) 経常収益	540,532,724	38,710,503	579,243,227	210,010,348	34,322,922	244,333,270		
(ア) 営業収益	532,788,400	35,316,191	568,104,591	207,245,808	33,579,325	240,825,133		
ア 入院収益	292,648,413	19,209,009	311,857,422	106,353,834	18,588,972	124,942,806		
イ 外来収益	142,219,225	8,224,127	150,443,352	52,568,015	9,745,295	62,313,310		
ウ 運営費負担金収益	36,426,179	4,190,851	40,617,030	16,967,935	1,522,613	18,490,548		
エ 運営費交付金収益	63,366	21,304	84,670	155,895	112,314	268,209		
オ 補助金等収益	46,237,369	1,977,037	48,214,406	21,922,626	2,218,230	24,140,856		
カ 資産見返戻入	2,904,615	70,470	2,975,085	2,624,508	526,706	3,151,214		
キ その他医業収益	12,289,233	1,623,393	13,912,626	6,652,995	865,195	7,518,190		
室料差額収益	4,643,230	595,406	5,238,636	1,451,504	319,250	1,770,754		
公衆衛生活動収益	881,082	21,706	902,788	540,710	179,948	720,658		
医療相談収益	396,686	-	396,686	710,378	274,952	985,330		
その他	6,368,235	1,006,281	7,374,516	3,950,403	91,045	4,041,448		
(イ) 営業外収益	7,744,324	3,394,312	11,138,636	2,764,540	743,597	3,508,137		
ア 運営費負担金収益	2,046,696	43,440	2,090,136	1,377,265	367,753	1,745,018		
イ 運営費交付金収益	-	2,277,786	2,277,786	51,166	24,586	75,752		
ウ 補助金等収益	1,253,823	68,242	1,322,065	139,998	4,226	144,224		
エ 財務収益	157,196	417	157,613	52,389	25,328	77,717		
うち 受取利息	90,763	417	91,180	52,389	25,328	77,717		
オ 患者外給食収益	34,206	-	34,206	26	-	26		
カ その他医業外収益	4,252,403	1,004,427	5,256,830	1,143,696	321,704	1,465,400		
(2) 臨時利益	374,166	-	374,166	994,832	54,653	1,049,485		
うち								
運営費負担金等	-	-	-	572,934	-	572,934		
固定資産売却益	273	-	273	286	-	286		
2. 総費用	519,193,012	39,868,810	559,061,822	202,216,038	35,840,461	238,056,499		
(1) 経常費用	518,214,877	39,857,351	558,072,228	199,598,085	35,737,289	235,335,374		
(ア) 営業費用	496,995,132	36,135,426	533,130,558	193,472,032	34,379,258	227,851,290		
ア 職員給与と費	227,338,847	17,813,304	245,152,151	97,401,767	18,671,095	116,072,862		
イ 材料費	146,555,931	8,854,248	155,410,179	47,395,213	7,245,057	54,640,270		
薬品費	78,302,059	4,400,916	82,702,975	27,462,828	4,049,157	31,511,985		
給食材料費	396,046	132,419	528,465	430,527	1,383	431,910		
ウ 経費	80,957,121	6,674,557	87,631,678	33,752,547	5,436,489	39,189,036		
修繕費	3,252,548	227,619	3,480,167	1,282,331	149,158	1,431,489		
光熱水費	6,226,361	542,039	6,768,400	2,859,626	444,827	3,304,453		
委託費	43,655,466	4,077,941	47,733,407	18,331,264	3,100,130	21,431,394		
交際費	5,451	191	5,642	4,760	1,752	6,512		
厚生福利費	563,762	302,435	866,197	282,607	36,661	319,268		
燃料費	300,296	250	300,546	46,042	55,645	101,687		
その他	26,953,237	1,524,082	28,477,319	10,945,917	1,648,316	12,594,233		
エ 減価償却費	39,837,928	2,712,758	42,550,686	13,922,168	2,946,838	16,869,006		
オ 資産減耗費	87,782	4	87,786	15,105	6,749	21,854		
カ 研究研修費	2,217,523	80,555	2,298,078	985,232	73,030	1,058,262		
旅費	56,795	2,173	58,968	13,783	2,733	16,516		
図書費	389,916	16,349	406,265	143,436	51,099	194,535		
その他	1,770,812	62,033	1,832,845	828,013	19,198	847,211		
(イ) 営業外費用	21,219,745	3,721,925	24,941,670	6,126,053	1,358,031	7,484,084		
ア 財務費用	3,261,160	89,146	3,350,306	1,598,163	214,792	1,812,955		
うち、支払利息	3,259,744	89,146	3,348,890	1,598,163	214,792	1,812,955		
借入金利息	1,546,453	74,525	1,620,978	855,655	82,630	938,285		
未償還地方債償還債務	1,710,380	14,621	1,725,001	727,240	131,869	859,109		
イ 看護学院費	372,040	-	372,040	203,268	180,837	384,105		
ウ 患者外給食材料費	35,213	-	35,213	7	-	7		
エ その他	17,551,332	3,632,779	21,184,111	4,324,615	962,402	5,287,017		
(2) 臨時損失	978,135	11,459	989,594	2,617,953	103,172	2,721,125		
3. 経常利益	24,047,574	168,399	24,215,973	10,453,928	-	10,453,928		
4. 経常損失	1,729,727	1,315,247	3,044,974	41,665	1,414,367	1,456,032		
5. 純利益	23,451,375	161,975	23,613,350	9,519,192	-	9,519,192		
6. 純損失	1,737,497	1,320,282	3,057,779	730,050	1,462,886	2,192,936		
7. 運営費負担金等	38,536,241	6,533,381	45,069,622	19,125,195	2,027,266	21,152,461		
8. 総収支比率	104.2	97.1	103.7	104.3	95.9	103.1		
9. 経常収支比率	104.3	97.1	103.8	105.2	96.0	103.8		
10. 営業収支比率	107.2	97.7	106.6	107.1	97.7	105.7		
11. 修正営業収支比率	90.0	80.4	89.3	85.6	84.9	85.5		
12. 職員給与と費対経常収益比率	42.1	46.0	42.3	46.4	54.4	47.5		
13. 職員給与と費対営業収益比率	42.7	50.4	43.2	47.0	55.6	48.2		
14. 運営費負担金等対経常収益比率	7.1	16.9	7.8	8.8	5.9	8.4		
15. 運営費負担金等対営業収益比率	7.2	18.5	7.9	9.0	6.0	8.5		
16. 運営費負担金等対総収益比率	7.1	16.9	7.8	9.1	5.9	8.6		
17. 実質収益対経常費用比率	96.9	80.7	95.8	96.1	90.5	95.3		
18. 病院数	20	2	22	13	3	16		

(注1) 営業収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。



項目	規模		300床以上400床未満			200床以上300床未満		
	100以上	100未満	計	100以上	100未満	計		
1. 総収益	139,123,039	12,514,936	151,637,975	75,553,910	28,118,373	103,672,283		
(1) 経常収益	138,997,559	12,514,829	151,512,388	75,431,472	28,114,663	103,546,135		
(ア) 営業収益	136,690,850	12,387,633	149,078,483	74,622,770	27,395,810	102,018,580		
ア 入院収益	76,581,399	5,634,491	82,215,890	34,279,479	14,342,781	48,622,260		
イ 外来収益	25,445,030	4,102,056	29,547,086	12,974,349	4,230,275	17,204,624		
ウ 運営費負担金収益	12,412,212	1,582,190	13,994,402	9,557,006	5,169,395	14,726,401		
エ 運営費交付金収益	235,082	643,226	878,308	7,488	-	7,488		
オ 補助金等収益	16,955,533	151,023	17,106,556	15,270,491	1,849,790	17,120,281		
カ 資産見返戻入	850,536	12,960	863,496	1,317,324	1,262,592	2,579,916		
キ その他医業収益	4,211,058	261,687	4,472,745	1,216,633	540,977	1,757,610		
室料差額収益	862,975	92,326	955,301	302,200	49,192	351,392		
公衆衛生活動収益	743,036	-	743,036	101,254	178,376	279,630		
医療相談収益	260,623	-	260,623	132,656	-	132,656		
その他	2,344,424	169,361	2,513,785	680,523	313,409	993,932		
(イ) 営業外収益	2,306,709	127,196	2,433,905	808,702	718,853	1,527,555		
ア 運営費負担金収益	1,165,854	72,540	1,238,394	447,687	234,156	681,843		
イ 運営費交付金収益	997	-	997	-	-	-		
ウ 補助金等収益	110,943	-	110,943	2,915	-	2,915		
エ 財務収益	24,949	-	24,949	12,811	1,616	14,427		
うち 受取利息	24,949	-	24,949	12,811	1,616	14,427		
オ 患者外給食収益	1,268	-	1,268	59	410	469		
カ その他医業外収益	1,002,698	54,656	1,057,354	345,230	482,671	827,901		
(2) 臨時利益	125,480	107	125,587	122,438	3,710	126,148		
うち								
運営費負担金等	100,000	-	100,000	-	-	-		
固定資産売却益	17	-	17	-	-	-		
2. 総費用	133,087,751	12,552,263	145,640,014	68,815,048	28,458,215	97,273,263		
(1) 経常費用	132,415,993	12,552,263	144,968,256	68,667,063	28,455,733	97,122,796		
(ア) 営業費用	127,569,573	12,408,807	139,978,380	67,325,135	27,597,834	94,922,969		
ア 職員給与費	70,332,715	5,130,139	75,462,854	35,637,330	14,865,293	50,502,623		
イ 材料費	25,601,812	3,997,859	29,599,671	12,410,702	4,551,799	16,962,501		
薬品費	11,283,101	3,459,795	14,742,896	6,001,660	2,205,428	8,207,088		
給食材料費	585,130	-	585,130	158,359	97,145	255,504		
ウ 経費	22,503,324	2,289,747	24,793,071	14,183,928	5,225,525	19,409,453		
修繕費	945,427	62,737	1,008,164	564,613	201,163	765,776		
光熱水費	1,896,891	154,713	2,051,604	943,043	406,439	1,349,482		
委託費	12,773,869	1,186,780	13,960,649	6,355,731	2,502,972	8,858,703		
交際費	4,289	246	4,535	2,093	15,048	17,141		
厚生福利費	216,468	-	216,468	175,519	32,124	207,643		
燃料費	177,430	44,209	221,639	93,251	52,644	145,895		
その他	6,488,950	841,062	7,330,012	6,049,678	2,015,135	8,064,813		
エ 減価償却費	8,835,359	870,130	9,705,489	4,853,480	2,890,350	7,743,830		
オ 資産減耗費	7,986	-	7,986	12,746	-	12,746		
カ 研究研修費	288,377	120,932	409,309	226,949	64,867	291,816		
旅費	8,648	1,186	9,834	6,627	5,740	12,367		
図書費	117,418	4,609	122,027	72,636	39,782	112,418		
その他	162,311	115,137	277,448	147,686	19,345	167,031		
(イ) 営業外費用	4,846,420	143,456	4,989,876	1,341,928	857,899	2,199,827		
ア 財務費用	862,954	76,608	939,562	758,197	224,491	982,688		
うち、支払利息	862,891	76,608	939,499	758,123	224,491	982,614		
借入金利息	216,633	17,772	234,405	190,138	7,450	197,588		
未償還地方債償還債務	621,962	58,836	680,798	554,146	216,393	770,539		
イ 看護学院費	291,603	-	291,603	-	56,966	56,966		
ウ 患者外給食材料費	1,156	-	1,156	14	-	14		
エ その他	3,690,707	66,848	3,757,555	583,717	576,442	1,160,159		
(2) 臨時損失	671,758	-	671,758	147,985	2,482	150,467		
3. 経常利益	6,763,455	-	6,763,455	6,764,409	-	6,764,409		
4. 経常損失	181,889	37,434	219,323	-	341,070	341,070		
5. 純利益	6,227,403	-	6,227,403	6,738,862	-	6,738,862		
6. 純損失	192,115	37,327	229,442	-	339,842	339,842		
7. 運営費負担金等	13,914,145	2,297,956	16,212,101	10,012,181	5,403,551	15,415,732		
8. 総収支比率	104.5	99.7	104.1	109.8	98.8	106.6		
9. 経常収支比率	105.0	99.7	104.5	109.9	98.8	106.6		
10. 営業収支比率	107.2	99.8	106.5	110.8	99.3	107.5		
11. 修正営業収支比率	83.3	80.6	83.0	72.0	69.3	71.2		
12. 職員給与費対経常収益比率	50.6	41.0	49.8	47.2	52.9	48.8		
13. 職員給与費対営業収益比率	51.5	41.4	50.6	47.8	54.3	49.5		
14. 運営費負担金等対経常収益比率	9.9	18.4	10.6	13.3	19.2	14.9		
15. 運営費負担金等対営業収益比率	10.1	18.6	10.8	13.4	19.7	15.1		
16. 運営費負担金等対総収益比率	10.0	18.4	10.7	13.3	19.2	14.9		
17. 実質収益対経常費用比率	94.6	81.4	93.4	95.4	79.8	90.9		
18. 病院数	14	1	15	9	4	13		

(注1) 営業収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		100床以上200床未満			50床以上100床未満		
	100以上	100未満	計	100以上	100未満	計		
1. 総収益	21,208,620	16,511,316	37,719,936	4,647,715	1,963,396	6,611,111		
(1) 経常収益	21,207,091	16,507,818	37,714,909	4,647,715	1,963,359	6,611,074		
(ア) 営業収益	20,682,262	16,001,974	36,684,236	4,566,290	1,691,871	6,258,161		
ア 入院収益	8,022,090	8,459,556	16,481,646	1,613,898	1,016,399	2,630,297		
イ 外来収益	4,353,096	2,621,761	6,974,857	905,868	593,538	1,499,406		
ウ 運営費負担金収益	3,094,111	2,547,291	5,641,402	1,249,273	37,991	1,287,264		
エ 運営費交付金収益	545,285	686,269	1,231,554	526	-	526		
オ 補助金等収益	3,102,016	423,442	3,525,458	436,993	-	436,993		
カ 資産見返戻入	428,214	900,347	1,328,561	50,891	5,883	56,774		
キ その他医業収益	1,137,450	363,308	1,500,758	308,841	38,060	346,901		
室料差額収益	111,274	84,485	195,759	15,669	3,522	19,191		
公衆衛生活動収益	219,729	136,136	355,865	77,678	20,515	98,193		
医療相談収益	60,176	42,274	102,450	-	-	-		
その他	746,271	100,413	846,684	215,494	14,023	229,517		
(イ) 営業外収益	524,829	505,844	1,030,673	81,425	271,488	352,913		
ア 運営費負担金収益	227,856	56,027	283,883	54,669	136,825	191,494		
イ 運営費交付金収益	23,488	273,278	296,766	-	-	-		
ウ 補助金等収益	3,878	26,850	30,728	670	118,009	118,679		
エ 財務収益	2,642	3,690	6,332	94	5	99		
うち 受取利息	2,642	3,690	6,332	94	5	99		
オ 患者外給食収益	5,902	2,156	8,058	114	823	937		
カ その他医業外収益	261,063	143,843	404,906	25,878	15,826	41,704		
(2) 臨時利益	1,529	3,498	5,027	-	37	37		
うち								
運営費負担金等	-	-	-	-	-	-		
固定資産売却益	839	-	839	-	-	-		
2. 総費用	19,821,624	17,689,838	37,511,462	4,079,637	2,213,424	6,293,061		
(1) 経常費用	19,817,030	17,686,826	37,503,856	4,075,383	2,209,017	6,284,400		
(ア) 営業費用	19,029,910	17,147,738	36,177,648	3,936,680	2,121,637	6,058,317		
ア 職員給与と費	11,333,027	10,112,808	21,445,835	2,476,756	1,320,654	3,797,410		
イ 材料費	2,349,375	1,521,449	3,870,824	308,774	404,021	712,795		
薬品費	1,304,044	585,601	1,889,645	155,684	304,650	460,334		
給食材料費	101,882	39,974	141,856	22,631	24,200	46,831		
ウ 経費	3,650,665	3,465,515	7,116,180	716,897	309,669	1,026,566		
修繕費	162,863	154,864	317,727	38,808	13,233	52,041		
光熱水費	383,180	391,544	774,724	75,782	36,052	111,834		
委託費	1,753,937	1,958,023	3,711,960	370,671	156,709	527,380		
交際費	1,236	383	1,619	67	461	528		
厚生福利費	68,313	15,829	84,142	3,311	3,253	6,564		
燃料費	35,011	18,216	53,227	31,861	2,202	34,063		
その他	1,246,125	926,656	2,172,781	196,397	97,759	294,156		
エ 減価償却費	1,664,756	1,988,439	3,653,195	428,900	83,897	512,797		
オ 資産減耗費	4,731	1,032	5,763	-	-	-		
カ 研究研修費	27,356	58,495	85,851	5,353	3,396	8,749		
旅費	967	2,476	3,443	655	74	729		
図書費	11,249	14,362	25,611	1,899	883	2,782		
その他	15,140	41,657	56,797	2,799	2,439	5,238		
(イ) 営業外費用	787,120	539,088	1,326,208	138,703	87,380	226,083		
ア 財務費用	213,291	110,029	323,320	62,322	12,346	74,668		
うち、支払利息	213,291	110,029	323,320	62,322	12,346	74,668		
借入金利息	17,933	53,865	71,798	18,086	-	18,086		
未償還地方債償還債務	195,267	51,315	246,582	44,236	12,214	56,450		
イ 看護学院費	26,454	-	26,454	7,925	-	7,925		
ウ 患者外給食材料費	4,137	158	4,295	142	722	864		
エ その他	543,238	428,901	972,139	68,314	74,312	142,626		
(2) 臨時損失	4,594	3,012	7,606	4,254	4,407	8,661		
3. 経常利益	1,390,061	94,609	1,484,670	572,332	-	572,332		
4. 経常損失	-	1,273,617	1,273,617	-	245,658	245,658		
5. 純利益	1,386,996	94,609	1,481,605	568,078	-	568,078		
6. 純損失	-	1,273,131	1,273,131	-	250,028	250,028		
7. 運営費負担金等	3,895,614	3,562,865	7,458,479	1,304,468	174,816	1,479,284		
8. 総収支比率	107.0	93.3	100.6	113.9	88.7	105.1		
9. 経常収支比率	107.0	93.3	100.6	114.0	88.9	105.2		
10. 営業収支比率	108.7	93.3	101.4	116.0	79.7	103.3		
11. 修正営業収支比率	71.0	66.7	69.0	71.9	77.7	73.9		
12. 職員給与と費対経常収益比率	53.4	61.3	56.9	53.3	67.3	57.4		
13. 職員給与と費対営業収益比率	54.8	63.2	58.5	54.2	78.1	60.7		
14. 運営費負担金等対経常収益比率	18.3	21.6	19.8	28.1	8.9	22.4		
15. 運営費負担金等対営業収益比率	18.8	22.3	20.3	28.6	10.3	23.6		
16. 運営費負担金等対総収益比率	18.3	21.6	19.8	28.1	8.9	22.4		
17. 実質収益対経常費用比率	87.4	73.2	80.7	82.0	81.0	81.7		
18. 病院数	6	6	12	3	2	5		

(注1) 営業収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(単位:千円, %)

項目	規模		
	100以上	100未満	計
1. 総収益	2,200,377	1,818,645	4,019,022
(1) 経常収益	2,200,377	1,818,645	4,019,022
(ア) 営業収益	2,153,541	1,538,938	3,692,479
ア 入院収益	635,670	517,132	1,152,802
イ 外来収益	912,461	507,083	1,419,544
ウ 運営費負担金収益	115,776	263,296	379,072
エ 運営費交付金収益	-	5,218	5,218
オ 補助金等収益	3,354	14,321	17,675
カ 資産見返戻入	4,298	72,597	76,895
キ その他医業収益	481,982	159,291	641,273
室料差額収益	19,549	8,113	27,662
公衆衛生活動収益	-	2,360	2,360
医療相談収益	-	-	-
その他	462,433	148,818	611,251
(イ) 営業外収益	46,836	279,707	326,543
ア 運営費負担金収益	12,016	212,949	224,965
イ 運営費交付金収益	-	33,994	33,994
ウ 補助金等収益	-	18,542	18,542
エ 財務収益	365	2	367
うち 受取利息	365	2	367
オ 患者外給食収益	-	1,681	1,681
カ その他医業外収益	34,455	12,539	46,994
(2) 臨時利益	-	-	-
うち	-	-	-
運営費負担金等	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
2. 総費用	2,192,508	1,893,856	4,086,364
(1) 経常費用	2,190,636	1,893,592	4,084,228
(ア) 営業費用	2,074,424	1,866,381	3,940,805
ア 職員給与費	690,872	1,205,835	1,896,707
イ 材料費	545,658	107,379	653,037
薬品費	345,006	54,590	399,596
給食材料費	-	582	582
ウ 経費	353,053	422,086	775,139
修繕費	5,312	12,556	17,868
光熱水費	27,767	27,319	55,086
委託費	207,322	178,632	385,954
交際費	531	156	687
厚生福利費	3,076	2,124	5,200
燃料費	-	15,804	15,804
その他	109,045	185,495	294,540
エ 減価償却費	244,210	130,396	374,606
オ 資産減耗費	959	-	959
カ 研究研修費	239,672	685	240,357
旅費	219	-	219
図書費	142	634	776
その他	239,311	51	239,362
(イ) 営業外費用	116,212	27,211	143,423
ア 財務費用	24,049	5,002	29,051
うち、支払利息	24,049	5,002	29,051
借入金利息	23,996	158	24,154
未償還地方債償還債務	-	4,844	4,844
イ 看護学院費	-	-	-
ウ 患者外給食材料費	-	-	-
エ その他	92,163	22,209	114,372
(2) 臨時損失	1,872	264	2,136
3. 経常利益	9,741	954	10,695
4. 経常損失	-	75,901	75,901
5. 純利益	7,869	954	8,823
6. 純損失	-	76,165	76,165
7. 運営費負担金等	127,792	515,457	643,249
8. 総収支比率	100.4	96.0	98.4
9. 経常収支比率	100.4	96.0	98.4
10. 営業収支比率	103.8	82.5	93.7
11. 修正営業収支比率	97.9	63.4	81.5
12. 職員給与費対経常収益比率	31.4	66.3	47.2
13. 職員給与費対営業収益比率	32.1	78.4	51.4
14. 運営費負担金等対経常収益比率	5.8	28.3	16.0
15. 運営費負担金等対営業収益比率	5.9	33.5	17.4
16. 運営費負担金等対総収益比率	5.8	28.3	16.0
17. 実質収益対経常費用比率	94.6	68.8	82.7
18. 病院数	1	2	3

(注1) 営業収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

# 公営企業型地方独立行政法人

## 1 総括表

### (7) 営業収支比率 100 以上・未満による分析

#### ウ 経営分析に関する調

#### (ア) 経営規模別

#### a 比率 100 以上の病院

項目	規模	総計	一 般 病 院						結 核 病 院		精 神 科 病 院	
			500 床 以上	400 床 以上 500 床 未 満	300 床 以上 400 床 未 満	200 床 以上 300 床 未 満	100 床 以上 200 床 未 満	50 床 以上 100 床 未 満	50 床 未 満	計	結 核 病 院	精 神 科 病 院
1. 病床利用率												
一般		72.5	75.9	74.3	71.0	57.1	60.3	63.9	67.3	72.5	-	-
療養		56.9	-	-	86.0	-	79.3	-	-	56.9	-	-
結核		28.4	18.3	51.6	21.2	14.0	-	-	-	28.4	-	-
精神		71.0	34.5	73.6	88.8	60.0	-	-	-	53.4	-	77.8
感染症		45.5	27.1	55.1	37.1	271.2	7.5	-	-	45.5	-	-
計		71.6	73.6	73.1	71.5	56.4	60.1	63.9	67.3	71.1	-	77.8
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		14.6	11.3	12.0	16.6	13.5	24.5	25.0	4.0	14.6	-	-
3. 患者数(人)												
(1) 1日平均患者数												
入院		281	480	321	236	141	96	44	20	289	-	203
外来		651	1,222	739	508	325	254	145	175	699	-	210
(2) 外来入院患者比率(%)		155.0	169.3	153.5	142.6	151.8	182.8	220.8	577.8	161.3	-	71.1
(3) 職員1人1日当たり患者数												
医師												
入院		2.4	2.3	2.3	2.0	2.1	5.2	6.0	2.0	2.3	-	9.0
外来		3.7	3.9	3.6	2.8	3.2	9.6	13.2	11.3	3.7	-	6.4
看護部門												
入院		0.6	0.6	0.6	0.4	0.5	0.8	0.9	0.8	0.6	-	1.2
外来		0.9	1.1	0.9	0.6	0.8	1.5	2.1	4.4	0.9	-	0.8
4. 収入												
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)												
ア 入院		71,358	83,545	69,883	63,413	73,982	38,327	33,773	86,321	74,730	-	26,068
投薬		748	971	525	560	548	470	398	449	754	-	655
注射		2,227	3,039	1,994	1,583	1,341	1,670	396	222	2,383	-	139
処置・手術		20,038	26,904	16,170	16,577	21,537	3,089	873	40,778	21,528	-	35
検査		1,336	1,886	994	817	1,236	989	519	2,119	1,426	-	127
放射線		598	858	512	330	356	389	286	-	638	-	48
入院料		40,347	44,611	39,737	37,711	45,167	25,416	28,113	41,344	41,691	-	22,290
入院時食事療養		1,604	1,563	1,615	1,619	1,629	1,671	1,769	1,393	1,593	-	1,750
その他		4,460	3,713	8,336	4,216	2,168	4,633	1,418	16	4,716	-	1,024
イ 外来		20,900	23,981	22,496	14,775	18,441	11,379	8,585	21,444	21,328	-	7,872
初診料		285	251	353	342	277	387	210	202	292	-	76
再診料		740	745	757	714	658	891	702	691	742	-	699
投薬		1,704	2,086	1,187	1,263	2,314	1,072	567	142	1,731	-	878
注射		7,064	8,860	8,150	3,190	4,883	1,208	472	10,103	7,258	-	1,141
処置・手術		1,265	1,283	1,173	1,244	1,333	2,470	1,502	2,963	1,306	-	12
検査		4,188	4,643	4,502	3,571	3,965	2,404	2,048	6,907	4,314	-	342
放射線		2,699	2,852	3,709	2,100	2,290	967	808	2	2,786	-	57
その他		2,955	3,259	2,665	2,351	2,721	1,981	2,277	434	2,899	-	4,666
患者1人当たり診療収入		40,687	46,098	41,186	34,823	40,495	20,909	16,437	31,015	41,768	-	18,510

(注1) 営業収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

# 公営企業型地方独立行政法人

## 1 総括表

### (7) 営業収支比率 100 以上・未満による分析

#### ウ 経営分析に関する調

#### (ア) 経営規模別

#### a 比率 100 以上の病院

項目	規模	総計	一般病院							計	結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満			
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)		249,949	287,610	244,733	165,748	216,440	309,418	315,010	410,972	249,265	-	286,298
医師		62,424	78,064	64,582	37,173	52,664	47,942	50,087	159,634	63,338	-	37,437
看護部門												
5. 費用												
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)												
投薬		1,328	1,687	989	911	1,487	841	547	98	1,359	-	680
注射		5,274	6,614	6,129	2,940	3,656	1,362	468	6,814	5,507	-	488
計		6,601	8,300	7,117	3,851	5,143	2,203	1,016	6,912	6,866	-	1,168
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)		250	113	283	485	342	487	474	-	243	-	342
(3)薬品使用効率(%)												
投薬		100.1	99.1	93.7	106.9	108.5	102.1	93.9	190.3	99.8	-	109.9
注射		98.0	101.3	93.4	86.0	95.1	100.7	95.8	126.9	97.9	-	113.7
計		98.4	100.8	93.4	90.9	99.0	101.2	94.8	127.8	98.3	-	111.5
6. 診療収入に対する割合(%)												
(1)投薬注射収入		16.0	18.2	16.1	10.1	12.6	10.7	5.9	28.5	16.2	-	7.0
(2)検査収入		7.5	7.9	7.6	7.0	7.1	9.1	9.6	20.0	7.7	-	1.2
(3)放射線収入		4.6	4.6	5.9	3.9	3.8	3.6	3.9	0.0	4.7	-	0.3
7. 営業収益に対する割合(%)												
(1)医療材料費												
薬品費		12.5	14.7	13.3	8.3	8.0	6.3	3.4	16.0	12.8	-	4.1
その他		10.8	12.7	9.4	10.0	8.4	4.6	2.9	9.3	11.1	-	0.7
計		23.4	27.4	22.7	18.3	16.4	10.9	6.3	25.3	23.9	-	4.8
(2)職員給与費		45.9	42.7	47.0	51.5	47.8	54.8	54.2	32.1	45.5	-	62.8
8. 検査等の状況												
(1)患者100人当たり検査件数		617.5	709.3	656.2	520.1	563.4	414.1	251.3	573.1	644.4	-	66.4
(2)患者100人当たり放射線件数		26.7	28.4	29.6	24.7	36.4	15.1	11.7	-	27.9	-	1.5
(3)検査技師1人当たり検査件数		60,443	67,887	60,926	48,718	41,042	48,816	32,651	143,039	60,451	-	58,860
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)		30,048	34,638	28,955	22,812	20,988	22,439	20,415	154,757	30,104	-	19,169
(5)放射線技師1人当たり放射線件数		3,399	3,539	3,314	3,245	3,368	2,538	2,370	-	3,399	-	3,328
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)		23,889	26,357	27,394	17,989	14,085	12,825	13,014	-	23,922	-	11,492
9. 室料差額												
(1)室料差額収益対入院収益		1.4	1.6	1.4	1.1	0.9	1.4	1.0	3.1	1.4	-	0.3
(2)室料差額収益対総収益		0.7	0.9	0.7	0.6	0.4	0.5	0.3	0.9	0.7	-	0.2
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合		15.5	18.3	18.0	13.0	8.8	14.6	16.1	20.0	16.4	-	2.1
10. 100床当たり職員数(人)												
(1)医師		25.9	29.6	28.9	22.7	25.5	11.1	10.1	40.0	27.1	-	8.1
(2)看護部門職員												
看護師		101.6	108.4	108.5	95.4	105.2	72.7	63.0	82.3	104.3	-	62.9
准看護師		0.8	0.6	0.7	1.3	0.5	1.9	4.6	-	0.8	-	0.5
看護助手		4.7	4.7	5.1	5.0	3.4	5.5	9.0	-	4.8	-	2.9
計		107.1	113.7	114.3	101.7	109.1	80.1	76.6	82.3	109.9	-	66.3
(3)薬剤部門職員		5.5	6.1	5.7	5.2	5.6	4.5	3.9	13.3	5.8	-	1.8
(4)事務部門職員		17.7	17.2	20.7	17.6	20.0	18.8	23.2	49.3	18.4	-	8.0
(5)給食部門職員		1.8	1.6	1.7	2.2	2.6	1.2	2.0	6.7	1.8	-	1.2
(6)放射線部門職員		5.3	5.9	6.1	4.8	5.6	4.1	3.7	-	5.6	-	0.2
(7)臨床検査部門職員		6.8	7.5	7.3	6.9	7.1	5.5	5.3	3.3	7.2	-	0.5
(8)その他職員		16.0	16.0	14.4	16.0	13.0	30.7	30.2	45.0	16.1	-	14.3
(9)全職員		186.1	197.6	199.1	177.1	188.5	156.0	155.0	239.9	191.9	-	100.4
11. 一床当たり固定資産(千円)												
(1)償却資産		22,414	25,221	23,032	17,911	21,187	17,672	19,842	92,603	22,915	-	15,059
うち												
ア 建物		17,812	20,272	17,378	13,440	17,424	15,140	16,502	83,814	18,095	-	13,654
イ 器械・備品		3,977	4,494	4,865	3,369	3,368	1,986	2,445	8,052	4,181	-	977

(注1) 営業収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

# 公営企業型地方独立行政法人

## 1 総括表

### (7) 営業収支比率 100 以上・未満による分析

#### ウ 経営分析に関する調

#### (ア) 経営規模別

#### b 比率 100 未満の病院

項目	規模	総 計	一 般 病 院							計	結 核 病 院	精 神 科 病 院
			500 床 以上	400 床 以上 500 床 未 満	300 床 以上 400 床 未 満	200 床 以上 300 床 未 満	100 床 以上 200 床 未 満	50 床 以上 100 床 未 満	50 床 未 満			
1. 病床利用率												
一般		69.2	76.2	72.2	66.3	62.0	67.2	57.1	57.4	69.2	-	-
療養		78.9	-	-	-	75.4	79.5	84.5	-	78.9	-	-
結核		28.5	25.0	30.3	-	-	-	-	-	28.5	-	-
精神		63.8	76.6	50.3	-	-	-	-	-	59.1	-	65.4
感染症		35.7	-	100.0	-	-	42.9	-	-	35.7	-	-
計		69.1	75.0	70.5	66.3	63.5	70.2	63.8	57.4	69.3	-	65.4
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		18.3	11.3	11.8	15.3	14.6	27.7	23.0	16.1	18.3	-	-
3. 患者数(人)												
(1)1日平均患者数												
入院		162	391	298	254	145	93	54	25	161	-	169
外来		349	867	899	333	297	137	65	139	359	-	147
(2)外来入院患者比率(%)		147.5	163.1	200.7	87.3	133.3	101.0	89.2	375.2	152.2	-	57.9
(3)職員1人1日当たり患者数												
医師												
入院		3.1	2.1	2.8	3.5	2.8	8.3	11.0	7.7	3.0	-	9.4
外来		4.6	3.4	5.6	3.0	3.7	8.4	9.8	28.8	4.6	-	5.4
看護部門												
入院		0.7	0.7	0.7	0.8	0.6	0.9	1.0	0.5	0.7	-	1.1
外来		1.1	1.1	1.3	0.7	0.8	1.0	0.9	2.0	1.1	-	0.7
4. 収入												
(1)患者1人1日当たり診療収入(円)												
ア 入院		55,833	67,332	56,924	60,796	67,770	41,407	25,985	28,710	57,548	-	23,037
投薬		496	634	410	709	455	282	516	478	478	-	838
注射		1,297	1,371	756	2,519	2,602	542	1,159	451	1,347	-	335
処置・手術		11,583	17,095	13,445	13,764	12,797	5,069	1,383	493	12,186	-	54
検査		846	1,221	769	818	741	735	1,014	818	880	-	200
放射線		324	252	239	164	168	816	663	431	340	-	6
入院料		34,174	40,543	33,874	37,877	44,027	22,943	16,859	23,679	35,012	-	18,153
入院時食事療養		1,664	1,619	1,551	1,599	1,468	1,849	1,629	1,788	1,614	-	2,617
その他		5,448	4,597	5,879	3,345	5,511	9,170	2,762	573	5,689	-	834
イ 外来		16,583	17,671	14,867	50,716	14,999	12,704	17,019	7,503	16,748	-	8,252
初診料		250	275	224	166	256	310	442	217	254	-	65
再診料		647	606	564	624	716	842	945	732	647	-	631
投薬		1,129	1,413	491	4,087	1,041	695	8,307	270	1,146	-	248
注射		4,471	5,270	3,835	25,609	2,797	1,077	750	485	4,523	-	1,861
処置・手術		1,597	889	2,230	792	1,539	2,500	392	238	1,628	-	0
検査		3,308	4,256	3,162	7,251	2,793	2,013	2,525	1,643	3,370	-	154
放射線		2,160	2,735	1,926	7,374	1,171	1,878	1,554	665	2,203	-	0
その他		3,021	2,226	2,434	4,812	4,687	3,389	2,104	3,253	2,976	-	5,293
患者1人当たり診療収入		32,439	36,544	28,852	56,098	37,622	26,983	21,759	11,965	32,924	-	17,618

(注1) 営業収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

# 公営企業型地方独立行政法人

## 1 総括表

### (7) 営業収支比率 100 以上・未満による分析

#### ウ 経営分析に関する調

#### (ア) 経営規模別

#### b 比率 100 未満の病院

項目	規模	総計	一般病院							計	結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満			
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)												
医師		252,307	198,374	242,727	365,417	245,179	452,502	452,611	436,765	252,165	-	260,693
看護部門		58,562	67,246	57,546	85,498	54,454	51,022	41,544	30,216	59,444	-	31,706
5. 費用												
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)												
投薬		1,218	1,305	772	6,035	825	515	3,470	264	1,240	-	523
注射		3,734	4,557	3,351	13,899	3,642	911	648	374	3,830	-	786
計		4,951	5,862	4,123	19,934	4,467	1,426	4,117	638	5,070	-	1,308
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)		239	464	4	-	459	196	619	32	251	-	-
(3)薬品使用効率(%)												
投薬		71.7	85.6	60.1	37.8	95.7	95.1	120.7	118.9	71.1	-	119.0
注射		85.4	83.1	83.9	95.5	74.5	89.0	149.1	127.8	85.2	-	113.9
計		82.0	83.7	79.4	78.1	78.4	91.2	125.2	124.1	81.8	-	115.9
6. 診療収入に対する割合(%)												
(1)投薬注射収入		12.5	13.4	11.4	27.7	9.3	4.8	23.7	6.6	12.6	-	8.6
(2)検査収入		7.1	8.5	8.2	6.8	5.1	5.1	7.9	12.3	7.2	-	1.0
(3)放射線収入		4.4	4.9	4.7	6.3	2.0	5.0	5.0	5.1	4.4	-	0.0
7. 営業収益に対する割合(%)												
(1)医療材料費												
薬品費		11.6	12.5	12.1	27.9	8.1	3.7	18.0	3.5	11.8	-	4.3
その他		8.7	12.2	9.5	4.3	8.2	5.6	4.4	3.4	8.9	-	0.4
計		20.3	24.7	21.6	32.3	16.3	9.3	22.4	6.9	20.6	-	4.7
(2)職員給与費		54.4	50.4	55.6	41.4	54.3	63.2	78.1	78.4	54.0	-	71.6
8. 検査等の状況												
(1)患者100人当たり検査件数		440.5	443.9	666.1	977.3	246.1	112.5	41.5	196.9	452.7	-	69.3
(2)患者100人当たり放射線件数		102.4	339.9	28.2	48.1	22.1	23.8	14.0	12.7	105.7	-	0.2
(3)検査技師1人当たり検査件数		47,249	44,135	76,956	60,577	21,695	15,402	5,582	42,135	47,344	-	33,673
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)		24,812	30,848	27,336	23,652	16,866	18,851	23,222	31,443	24,924	-	8,914
(5)放射線技師1人当たり放射線件数		13,976	41,027	4,771	3,631	2,657	2,921	2,590	3,626	13,975	-	-
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)		19,361	21,620	23,115	26,594	8,922	16,544	20,039	17,566	19,359	-	-
9. 室料差額												
(1)室料差額収益対入院収益		1.7	3.1	1.7	1.6	0.3	1.0	0.3	1.6	1.7	-	-
(2)室料差額収益対総収益		0.9	1.5	0.9	0.7	0.2	0.5	0.2	0.4	0.9	-	-
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合		16.9	19.8	20.3	20.4	17.7	12.7	8.4	19.8	17.9	-	-
10. 100床当たり職員数(人)												
(1)医師		23.8	37.5	30.4	19.1	25.4	7.7	3.7	7.0	24.7	-	7.0
(2)看護部門職員												
看護師		84.6	95.1	93.8	81.5	100.3	61.0	43.4	66.3	86.1	-	57.4
准看護師		2.0	-	3.0	-	1.5	1.3	12.7	15.1	2.1	-	-
看護助手		5.1	3.6	9.3	-	1.7	6.0	8.9	16.3	5.3	-	-
計		91.7	98.7	106.1	81.5	103.5	68.3	65.0	97.7	93.5	-	57.4
(3)薬剤部門職員		5.2	6.9	5.8	6.3	4.7	3.6	3.7	4.7	5.4	-	2.3
(4)事務部門職員		20.2	16.4	26.3	8.1	21.1	24.4	16.7	27.9	20.9	-	6.6
(5)給食部門職員		1.8	2.1	1.5	0.8	1.9	1.5	5.8	2.3	1.9	-	1.2
(6)放射線部門職員		4.8	5.8	5.5	6.0	4.5	4.0	3.7	3.5	5.0	-	-
(7)臨床検査部門職員		5.7	5.9	7.5	7.3	6.4	3.6	2.9	4.7	6.0	-	0.8
(8)その他職員		19.3	5.9	20.8	6.5	24.8	39.0	10.9	29.1	20.0	-	7.4
(9)全職員		172.5	179.2	203.9	135.6	192.3	152.1	112.4	176.9	177.4	-	82.7
11. 一床当たり固定資産(千円)												
(1)償却資産		20,299	22,919	20,289	16,431	28,756	19,248	3,959	12,136	21,221	-	3,208
うち												
ア 建物		16,454	18,290	17,847	12,617	23,163	14,535	2,967	8,676	17,204	-	2,551
イ 器械・備品		3,216	4,120	1,878	3,638	4,553	3,801	658	3,250	3,360	-	548

(注1)営業収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2)建設中の病院を除いた数値である。





# 7 下水道事業



# 下水道事業

## 1. 下水道事業の概況

### (1) 下水道事業の累年施設及び業務概況に関する調

区 分	H27			H28			H29		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
事 業 数 (施設)	640	2,999	3,639	733	2,906	3,639	825	2,806	3,631
行政区域内人口(a) (千人)	73,199	50,454	123,652	78,046	45,482	123,527	81,407	41,986	123,393
現在排水区域内人口(b) (千人)	64,121	31,481	95,601	67,924	28,187	96,111	70,596	26,009	96,605
現在処理区域内人口(c) (千人)	64,082	31,395	95,477	67,886	28,101	95,988	70,569	25,904	96,473
市街地面積(d) (ha)	846,003	583,359	1,429,362	910,857	521,657	1,432,514	947,154	487,174	1,434,328
現在排水区域面積(e) (ha)	905,008	653,576	1,558,584	977,537	592,886	1,570,423	1,027,492	556,007	1,583,499
普及割合									
現在排水区域内人口(b)/(a)(%)	87.6	62.4	77.3	87.0	62.0	77.8	86.7	61.9	78.3
現在処理区域内人口(c)/(a)(%)	87.5	62.2	77.2	87.0	61.8	77.7	86.7	61.7	78.2
現在排水区域面積(e)/(d)(%)	107.0	112.0	109.0	107.3	113.7	109.6	108.5	114.1	110.4
現在一日晴天時処理能力 (千 $\text{m}^3$ )	37,100	24,936	62,037	38,283	23,746	62,030	38,580	23,737	62,317
下水管敷設総延長 (km)	275,912	241,332	517,244	308,910	223,171	532,081	325,124	210,622	535,746
(業務)									
年間総処理水量 (千 $\text{m}^3$ )	10,614,714	4,574,530	15,189,243	10,945,181	4,080,097	15,025,278	11,317,573	3,774,499	15,092,072
うち汚水処理水量 (千 $\text{m}^3$ )	9,494,931	4,407,981	13,902,912	9,878,284	3,939,738	13,818,022	10,192,746	3,627,847	13,820,593

(注) (a)~(e)の数値は供用中の公共下水道のみを対象としたものである。

区 分	H30			R1			R2		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
事 業 数 (施設)	963	2,665	3,628	1,258	2,359	3,617	2,092	1,514	3,606
行政区域内人口(a) (千人)	86,160	37,038	123,198	95,789	27,219	123,008	118,672	3,840	122,512
現在排水区域内人口(b) (千人)	74,161	22,937	97,098	80,821	16,684	97,505	95,503	2,131	97,633
現在処理区域内人口(c) (千人)	74,130	22,854	96,985	80,780	16,609	97,389	95,401	2,119	97,521
市街地面積(d) (ha)	1,000,538	435,596	1,436,134	1,116,203	319,383	1,435,586	1,385,559	54,755	1,440,314
現在排水区域面積(e) (ha)	1,088,491	508,025	1,596,516	1,216,453	390,770	1,607,223	1,533,398	85,088	1,618,486
普及割合									
現在排水区域内人口(b)/(a)(%)	86.1	61.9	78.8	84.4	61.3	79.3	80.5	55.5	79.7
現在処理区域内人口(c)/(a)(%)	86.0	61.7	78.7	84.3	61.0	79.2	80.4	55.2	79.6
現在排水区域面積(e)/(d)(%)	108.8	116.6	111.2	109.0	122.4	112.0	110.7	155.4	112.4
現在一日晴天時処理能力 (千 $\text{m}^3$ )	42,504	18,640	61,144	46,721	13,626	60,347	58,779	2,019	60,798
下水管敷設総延長 (km)	337,227	193,851	531,078	382,702	152,863	535,565	492,003	47,878	539,881
(業務)									
年間総処理水量 (千 $\text{m}^3$ )	11,555,432	3,288,844	14,844,277	12,631,315	2,529,151	15,160,466	14,787,808	470,531	15,258,339
うち汚水処理水量 (千 $\text{m}^3$ )	10,534,859	3,179,182	13,714,042	11,455,585	2,408,987	13,864,572	13,506,604	468,956	13,975,561

## 下水道事業

1. 下水道事業の概況
- (2) 規模別事業数調
- ア 公共下水道
- (ア) 法適用企業

行政人口	現在処理区域内人口												合計	構成比率	
	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	供用中の小計	未供用の団体	うち流域下水道建設費負担金のみの団体				
道府県営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都及び指定都市	21	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	-	21	2.3	
企業団及び一部事務組合	-	-	1	3	1	4	4	-	13	-	-	-	13	1.4	
30万人以上	-	38	14	-	-	-	-	-	52	-	-	-	52	5.7	
10万人以上30万人未満	-	-	118	59	7	3	-	-	187	-	-	-	187	20.6	
5万人以上10万人未満	-	-	-	102	70	59	10	-	241	2	-	-	243	26.8	
3万人以上5万人未満	-	-	-	-	44	132	32	1	209	1	-	-	210	23.2	
1万人以上3万人未満	-	-	-	-	-	86	69	-	155	-	-	-	155	17.1	
1万人未満	-	-	-	-	-	-	25	-	25	-	-	-	25	2.8	
事業数計	21	38	133	164	122	284	140	1	903	3	-	-	906	100.0	
構成比率	2.3	4.2	14.7	18.1	13.5	31.3	15.5	0.1	99.7	0.3	-	-	100.0		

## 下水道事業

1. 下水道事業の概況
- (2) 規模別事業数調
- ア 公共下水道
- (イ) 法非適用企業

行政人口	現在処理区域内人口												合計	構成比率
	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	供用中の小計	未供用の団体	うち流域下水道建設費負担金のみの団体			
道府県営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	1.1
都及び指定都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業団及び一部事務組合	-	-	-	-	-	2	-	-	2	1	-	-	3	1.1
30万人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10万人以上30万人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5万人以上10万人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3万人以上5万人未満	-	-	-	-	-	2	-	-	2	1	-	-	3	1.1
1万人以上3万人未満	-	-	-	-	-	-	73	103	176	3	-	-	179	63.3
1万人未満	-	-	-	-	-	-	-	95	95	-	-	-	95	33.6
事業数計	-	-	-	-	-	77	198	-	275	8	-	-	283	100.0
構成比率	-	-	-	-	-	27.2	70.0	-	97.2	2.8	-	-	100.0	

## 下水道事業

1. 下水道事業の概況
- (2) 規模別事業数調
- ア 公共下水道
- (ウ) 合計

行政人口	現在処理区域内人口												合計	構成比率
	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	供用中の小計	未供用の団体	うち流域下水道建設費負担金のみの団体			
道府県営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	0.3
都及び指定都市	21	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	-	21	1.8
企業団及び一部事務組合	-	-	1	3	1	6	4	-	15	1	-	-	16	1.3
30万人以上	-	38	14	-	-	-	-	-	52	-	-	-	52	4.4
10万人以上30万人未満	-	-	118	59	7	3	-	-	187	-	-	-	187	15.7
5万人以上10万人未満	-	-	-	102	70	59	10	-	241	2	-	-	243	20.4
3万人以上5万人未満	-	-	-	-	44	134	32	1	211	2	-	-	213	17.9
1万人以上3万人未満	-	-	-	-	-	159	172	-	331	3	-	-	334	28.1
1万人未満	-	-	-	-	-	-	120	-	120	-	-	-	120	10.1
事業数計	21	38	133	164	122	361	338	1	1,178	11	-	-	1,189	100.0
構成比率	1.8	3.2	11.2	13.8	10.3	30.4	28.4	0.1	99.1	0.9	-	-	100.0	

# 下水道事業

## 1. 下水道事業の概況

### (2) 規模別事業数調

#### イ 特定環境保全公共下水道

##### (ア) 法適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの団体	供用中 の小計	未供用 の団体	うち流域下水道 建設費負担金 のみの団体	合計	構成比率
道庁県管	2	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	3	0.7
都及び指定都市	11	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	11	2.5
企業団及び一部事務組合	-	7	3	1	-	1	1	-	5	-	-	5	1.1
30万人以上	-	7	3	3	2	2	4	-	21	-	-	21	4.8
10万人以上30万人未満	-	20	15	7	23	10	8	-	83	2	-	85	19.3
5万人以上10万人未満	-	24	17	12	15	9	21	-	98	-	-	98	22.2
3万人以上5万人未満	-	25	15	22	16	21	7	-	106	1	-	107	24.3
1万人以上3万人未満	-	10	16	13	15	11	19	-	84	-	-	84	19.0
1万人未満	-	-	4	6	6	8	3	-	27	-	-	27	6.1
事業数計	13	68	70	64	77	62	63	-	437	4	-	441	100.0
構成比率	2.9	20.0	15.9	14.5	17.5	14.1	14.3	-	99.1	0.9	-	100.0	

# 下水道事業

## 1. 下水道事業の概況

### (2) 規模別事業数調

#### イ 特定環境保全公共下水道

##### (イ) 法非適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの団体	供用中 の小計	未供用 の団体	うち流域下水道 建設費負担金 のみの団体	合計	構成比率
道庁県管	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	18	6.0
都及び指定都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業団及び一部事務組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30万人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10万人以上30万人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5万人以上10万人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3万人以上5万人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1万人以上3万人未満	-	3	7	14	25	17	21	-	87	1	-	88	29.3
1万人未満	-	-	6	12	80	46	49	-	193	1	-	194	64.7
事業数計	-	3	13	26	105	63	70	-	280	20	-	300	100.0
構成比率	-	1.0	4.3	8.7	35.0	21.0	23.3	-	93.3	6.7	-	100.0	

# 下水道事業

## 1. 下水道事業の概況

### (2) 規模別事業数調

#### イ 特定環境保全公共下水道

##### (ウ) 合計

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの団体	供用中 の小計	未供用 の団体	うち流域下水道 建設費負担金 のみの団体	合計	構成比率
道庁県管	2	-	-	-	-	-	-	-	2	19	-	21	2.8
都及び指定都市	11	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	11	1.5
企業団及び一部事務組合	-	2	1	1	-	1	1	-	5	-	-	5	0.7
30万人以上	-	7	3	3	2	2	4	-	21	-	-	21	2.8
10万人以上30万人未満	-	20	15	7	23	10	8	-	83	2	-	85	11.5
5万人以上10万人未満	-	24	17	12	15	9	21	-	98	-	-	98	13.2
3万人以上5万人未満	-	25	15	22	16	21	7	-	106	1	-	107	14.4
1万人以上3万人未満	-	13	23	27	40	28	40	-	171	1	-	172	23.2
1万人未満	-	-	10	18	86	54	52	-	220	1	-	221	29.8
事業数計	13	91	83	90	182	125	133	-	717	24	-	741	100.0
構成比率	1.8	12.3	11.2	12.1	24.6	16.9	17.9	-	96.8	3.2	-	100.0	

## 下水道事業

### 1. 下水道事業の概況

#### (2) 規模別事業数調

##### ウ 農業集落排水施設

##### (ア) 法適用企業

行政人口	現在処理 区域内人口		1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	供用中 の小計	未供用 の団体	うち流域下水道 建設費負担金 のみの団体	合計	構成比率
	道府県 及び 指定都市													
道府県営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都及び指定都市	5	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	1.3
企業団及び一部事務組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30万人以上	-	2	7	1	-	-	1	2	-	13	-	-	13	3.3
10万人以上30万人未満	-	19	20	6	7	3	3	3	-	58	-	-	58	14.6
5万人以上10万人未満	-	17	48	8	15	9	9	9	-	106	-	-	106	26.7
3万人以上5万人未満	-	6	52	18	17	10	4	4	-	107	-	-	107	27.0
1万人以上3万人未満	-	-	29	20	15	13	8	8	-	85	-	-	85	21.4
1万人未満	-	-	-	6	8	6	3	3	-	23	-	-	23	5.8
事業数計	5	44	156	59	62	42	29	29	-	397	-	-	397	100.0
構成比率	1.3	11.1	39.3	14.9	15.6	10.6	7.3	-	100.0	-	-	-	100.0	-

## 下水道事業

### 1. 下水道事業の概況

#### (2) 規模別事業数調

##### ウ 農業集落排水施設

##### (イ) 法非適用企業

行政人口	現在処理 区域内人口		1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	供用中 の小計	未供用 の団体	うち流域下水道 建設費負担金 のみの団体	合計	構成比率
	道府県 及び 指定都市													
道府県営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	10	2.0
都及び指定都市	7	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	1.4
企業団及び一部事務組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30万人以上	-	3	6	1	3	-	-	1	-	14	-	-	14	2.8
10万人以上30万人未満	-	9	8	5	2	3	6	6	-	33	1	-	34	6.9
5万人以上10万人未満	-	1	12	5	5	2	9	9	-	34	1	-	35	7.1
3万人以上5万人未満	-	2	11	5	1	4	8	8	-	31	1	-	32	6.5
1万人以上3万人未満	-	1	42	19	36	32	34	34	-	164	-	-	164	33.1
1万人未満	7	-	21	25	47	43	64	64	-	200	-	-	200	40.3
事業数計	7	16	100	60	94	84	122	122	-	463	13	-	496	100.0
構成比率	1.4	3.2	20.2	12.1	19.0	16.9	24.6	-	97.4	2.6	-	-	100.0	-

## 下水道事業

### 1. 下水道事業の概況

#### (2) 規模別事業数調

##### ウ 農業集落排水施設

##### (ウ) 合計

行政人口	現在処理 区域内人口		1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	供用中 の小計	未供用 の団体	うち流域下水道 建設費負担金 のみの団体	合計	構成比率
	道府県 及び 指定都市													
道府県営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	10	1.1
都及び指定都市	12	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	12	1.3
企業団及び一部事務組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30万人以上	-	5	13	2	3	1	3	3	-	27	-	-	27	3.0
10万人以上30万人未満	-	28	28	11	9	6	9	9	-	91	1	-	92	10.3
5万人以上10万人未満	-	18	60	13	20	11	18	18	-	140	1	-	141	15.8
3万人以上5万人未満	-	8	63	23	18	14	12	12	-	138	1	-	139	15.6
1万人以上3万人未満	-	1	71	39	51	45	42	42	-	249	-	-	249	27.9
1万人未満	-	-	21	31	55	49	67	67	-	223	-	-	223	25.0
事業数計	12	60	256	119	156	126	151	151	-	880	13	-	893	100.0
構成比率	1.3	6.7	28.7	13.3	17.5	14.1	16.9	-	98.5	1.5	-	-	100.0	-

# 下水道事業

## 2. 下水道事業の経営状況の推移

### (1) 損益収支（法適用企業）

(単位:千円,%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		2,473,724,943	2,655,930,253	2,776,681,984	3,146,222,761	3,970,460,789	26.2
常収益		2,459,160,087	2,555,556,826	2,765,489,799	3,128,371,835	3,934,678,916	25.8
営業収益		1,615,725,546	1,672,140,240	1,762,324,864	1,915,183,138	2,234,664,823	16.7
うち使用料収入		1,073,174,113	1,121,693,103	1,172,374,036	1,261,235,896	1,444,668,637	14.5
うち雨水処理負担金		479,851,222	484,902,024	493,053,162	506,943,629	542,934,725	7.1
他会計補助金		287,668,191	300,349,134	332,656,494	397,627,795	562,291,160	41.4
国庫(県)補助金		1,183,880	1,200,346	1,779,270	2,349,782	6,059,064	157.9
長期前受戻金		535,655,893	562,019,644	646,899,787	788,115,442	1,100,399,541	39.6
特別利益		14,564,856	100,373,427	11,192,185	17,850,926	35,781,873	100.4
総費用		2,295,148,577	2,375,721,802	2,583,324,040	2,941,745,102	3,754,809,006	27.6
常費用		2,279,282,386	2,363,685,996	2,571,481,217	2,925,221,686	3,718,856,397	27.1
営業費用		1,962,900,905	2,062,380,831	2,274,919,515	2,624,280,130	3,377,640,311	28.7
うち							
職員給与		98,841,458	101,428,935	106,678,480	116,450,287	142,050,539	22.0
減価償却		1,281,588,344	1,334,256,172	1,465,582,387	1,681,959,313	2,168,061,087	28.9
支払利息		303,771,677	287,362,339	279,821,723	282,102,820	314,302,051	11.4
特別損失		15,866,191	12,035,806	11,842,823	16,523,416	35,952,609	117.6
経常損益		179,877,701	191,870,830	194,008,582	203,150,149	215,822,519	6.2
経常利益	(515)	189,863,045	(613)	200,347,198	(718)	217,309,848	(1,648)
経常損失	(215)	9,985,344	(209)	8,476,368	(242)	14,159,699	(438)
特別損益		△1,301,335	88,337,621	△650,638	1,327,510	△170,736	△112.9
純損益		178,576,366	280,208,451	193,357,944	204,477,659	215,651,783	5.5
累積欠損金	(264)	114,462,591	(281)	119,704,354	(311)	117,802,773	(534)
不良債務	(66)	18,478,933	(68)	17,776,421	(75)	21,929,585	(154)
総事業数		733	825	963	1,258	2,092	66.3
うち建設中		3	3	3	2	6	200.0
経常収支比率		107.9	108.1	107.5	106.9	105.8	-
総収支比率		107.8	111.8	107.5	107.0	105.7	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合							
経常損失を生じた事業数		29.5	25.4	25.2	22.2	21.0	-
累積欠損金を有する事業数		36.2	34.2	32.4	28.1	25.6	-
不良債務を有する事業数		9.0	8.3	7.8	7.6	7.4	-
営業収益に対する割合							
経常損失比率		0.6	0.5	0.7	0.7	0.8	-
累積欠損金比率		7.1	7.2	6.5	6.2	7.4	-
不良債務比率		1.1	1.1	1.3	1.1	1.2	-

(注1) ( )書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(注2) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

# 下水道事業

## 2. 下水道事業の経営状況の推移

### (2) 貸借対照表及び財務分析 (法適用企業)

(単位:千円)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2
固定資産		37,389,631,015	38,562,443,708	41,804,892,049	46,934,656,998	58,931,581,445
有形固定資産		36,536,381,167	37,637,580,986	40,793,260,015	45,783,807,818	57,439,414,245
(建設仮勘定)		(985,493,184)	(1,072,955,130)	(1,201,938,526)	(1,326,971,285)	(1,612,034,374)
流動資産		853,249,848	924,862,722	1,011,632,034	1,150,849,180	1,492,167,200
現金及び預金		1,061,879,502	1,279,730,977	1,403,526,755	1,467,407,716	1,757,101,646
未収金		639,079,433	834,879,753	957,503,952	975,829,207	1,186,327,849
未償還引当金		289,332,853	309,993,800	312,729,755	340,771,600	399,281,882
繰上資産		5,565,545	5,418,727	5,426,591	5,668,648	6,802,512
繰上負債		442,353	522,902	523,982	807,103	990,255
繰上資産		138,590,408	139,753,249	138,195,657	155,668,454	177,304,172
繰上負債		215,651	111,454	106,332	37,958	30,863
繰上資産		38,451,726,168	39,842,286,139	43,208,525,136	48,402,102,672	60,688,713,954
繰上負債		14,180,907,437	14,228,984,447	14,868,132,108	16,049,886,520	19,227,896,161
繰上資産		14,028,994,829	14,077,938,818	14,704,219,199	15,860,649,535	19,000,813,656
繰上負債		30,806,942	30,740,460	35,881,031	51,498,770	65,259,489
繰上資産		10,447,016	9,975,917	9,099,112	10,506,423	24,461,350
繰上負債		5,896,271	5,395,992	6,655,753	7,972,642	15,990,416
繰上資産		81,194,591	76,574,360	78,808,969	81,091,649	84,474,824
繰上負債		1,134,626	1,365,294	5,704,516	6,315,984	5,705,570
繰上資産		22,433,162	26,993,606	27,763,528	31,851,517	31,190,856
繰上負債		1,720,194,334	1,892,573,038	2,010,073,528	2,094,554,451	2,566,220,062
繰上資産		1,244,339,727	1,272,740,686	1,336,223,995	1,473,035,191	1,797,760,658
繰上負債		3,105,519	3,265,244	3,495,887	3,672,563	4,757,423
繰上資産		1,680,178	1,575,244	1,854,363	3,469,613	1,987,910
繰上負債		232,530	653,176	1,153,850	956,118	1,266,911
繰上資産		20,206,622	20,753,700	14,788,618	16,207,812	18,942,995
繰上負債		512,853	686,829	1,155,287	1,490,232	1,219,175
繰上資産		11,420,311	9,734,939	10,529,918	8,939,076	14,658,866
繰上負債		421,645,301	568,325,195	625,569,907	569,146,032	692,575,136
繰上資産		3,577,107	4,629,952	5,201,335	5,961,084	11,031,799
繰上負債		13,474,186	10,208,073	10,100,368	11,676,730	22,019,189
繰上資産		13,727,630,239	14,288,795,544	15,940,198,209	18,795,944,101	25,539,784,421
繰上負債		21,001,892,493	22,121,503,491	25,228,513,321	29,085,551,990	37,430,314,701
繰上資産		7,274,262,254	7,832,707,947	9,288,315,112	10,289,607,889	11,890,530,280
繰上負債		29,628,732,010	30,410,353,029	32,818,403,845	36,940,385,072	47,333,900,644
繰上資産		7,315,739,834	7,744,502,000	8,318,255,677	9,191,238,365	10,650,919,921
繰上負債		1,507,254,324	1,687,431,110	2,071,863,254	2,270,476,895	2,703,892,579
繰上資産		1,178,192,557	1,200,814,628	1,545,007,521	1,781,454,508	2,198,685,450
繰上負債		329,061,767	486,616,482	526,855,733	489,022,387	505,207,129
繰上資産		191,239,577	289,120,184	208,647,658	217,810,167	234,929,866
繰上負債		12,663,211	8,898,070	15,289,714	13,332,508	19,278,083
繰上資産		8,822,994,158	9,431,933,110	10,390,121,291	11,461,717,600	13,354,813,310
繰上負債		38,451,726,168	39,842,286,139	43,208,525,136	48,402,102,672	60,688,713,954
繰上資産		114,462,591	119,704,354	113,690,419	117,802,773	165,392,618
繰上負債		18,478,933	17,776,421	22,211,978	21,929,585	26,487,812
繰上資産		97.2	96.8	96.8	97.0	97.1
繰上負債		36.9	35.7	34.4	33.2	31.7
繰上資産		58.6	59.5	60.9	62.5	64.1
繰上負債		101.8	101.6	101.5	101.4	101.4
繰上資産		165.8	162.6	158.8	155.1	151.5
繰上負債		61.7	67.6	69.8	70.1	68.5
繰上資産		53.6	60.2	62.9	62.6	61.5
繰上負債		37.2	44.1	47.6	46.6	46.2
繰上資産		0.19	0.18	0.07	0.06	0.06
繰上負債		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
繰上資産		3.59	3.63	3.71	3.79	3.87
繰上負債		1.56	1.41	1.20	1.13	1.27
繰上資産		0.50	0.73	0.48	0.45	0.39
繰上負債		107.8	111.8	107.5	107.0	105.7
繰上資産		107.9	108.1	107.5	106.9	105.8
繰上負債		82.3	81.0	77.4	72.9	66.0
繰上資産		2.0	1.9	1.7	1.6	1.5
繰上資産		145.3	143.6	142.8	139.5	142.5
繰上負債		139,588	139,636	136,869	136,590	115,431
繰上資産		2,144,783	2,140,810	2,164,443	2,213,703	2,062,234

(注) 建設仮勘定( )は、内数を示す。



# 下水道事業

## 2. 下水道事業の経営状況の推移

### (3) 資本収支（法適用企業）

（単位：千円）

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
項 目					
資 本 的 収 入 額 (a)	1,260,017,177	1,335,475,699	1,464,111,756	1,667,790,927	2,160,743,359
企 業 債	707,304,844	760,979,826	824,143,427	918,075,881	1,114,079,970
他 会 計 出 資 金	99,121,065	105,502,865	121,364,225	133,396,615	170,279,341
他 会 計 借 入 金	2,176,900	1,654,875	1,209,388	5,249,991	2,784,794
他 会 計 補 助 金	109,762,460	116,936,503	126,340,043	141,531,827	217,573,674
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	290,362,765	299,566,702	332,731,690	400,687,303	545,421,424
そ の 他	51,289,143	50,834,928	58,322,983	68,849,310	110,604,156
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	40,612,807	47,439,273	64,164,951	77,889,952	100,471,899
前年度同意等債で今年度借入分 (c)	36,601,925	41,949,275	32,074,500	15,738,189	19,639,173
純 計 (a) - { (b) + (c) }	1,182,802,445	1,246,087,151	1,367,872,305	1,574,162,786	2,040,632,287
資 本 的 支 出 額 (d)	2,193,471,838	2,391,880,118	2,472,460,715	2,771,229,578	3,503,007,295
建 設 改 良 費	934,215,176	993,557,929	1,080,564,120	1,261,924,631	1,649,873,339
企 業 債 償 還 金	1,247,720,332	1,298,454,747	1,375,766,911	1,492,819,103	1,830,480,773
そ の 他	11,536,330	99,867,442	16,129,684	16,485,844	22,653,183
資本的収入額が資本的支出額を超える額	203,509	162,217	183,803	591,965	1,554,535
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (e)	1,010,872,902	1,145,955,184	1,104,772,213	1,197,658,757	1,463,929,543
補 填 財 源 (f)	997,815,532	1,132,887,933	1,091,879,240	1,182,627,197	1,444,483,710
損 益 勘 定 留 保 資 金	769,433,382	777,768,158	834,615,006	893,121,569	1,049,306,801
利 益 剰 余 金 処 分 額	17,753,814	19,690,524	17,508,026	14,161,620	25,149,573
繰 越 工 事 資 金	31,875,703	50,064,238	62,877,855	82,000,088	118,821,450
そ の 他	178,752,633	285,365,013	176,878,353	193,343,920	251,205,886
補填財源不足額 (e) - (f)	13,057,370	13,067,251	12,892,973	15,031,560	19,445,833
補填財源不足額 / 資本的支出額 (%)	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6
企業債 / 建設改良費 (%)	75.7	76.6	76.3	72.8	67.5
内部資金比率 (f) / (d) (%)	45.5	47.4	44.2	42.7	41.2

# 下水道事業

## 2. 下水道事業の経営状況の推移

### (4) 費用構成及び対営業収益比率 (法適用企業)

(単位:千円、%)

年度		H28	H29	H30	R1	R2
金額 (千円)	職員給与	98,841,458	101,428,935	106,678,480	116,450,287	142,050,539
	職基給本	49,614,927	50,971,229	54,157,841	58,476,147	72,497,293
	手報当	25,618,795	26,623,512	28,625,964	30,922,983	36,941,221
	退酬	818,601	779,294	824,404	930,492	1,824,352
	法職給与	6,957,242	6,357,541	5,333,547	6,964,703	7,344,096
	支定福利	15,831,893	16,697,359	17,736,724	19,155,962	23,443,577
	支払利息	303,771,677	287,362,339	279,821,723	282,102,820	314,302,051
	減価償却	1,281,546,070	1,334,213,898	1,465,540,113	1,681,917,039	2,168,018,813
	動水	59,952,718	66,258,664	77,431,289	85,462,369	97,502,437
	光熱	3,823,734	4,064,255	4,360,469	5,333,976	5,649,909
	通信搬	2,006,162	2,132,163	2,386,378	2,761,174	3,668,646
	修繕	76,512,828	83,641,655	91,815,996	109,683,919	131,857,745
	材繕料	2,555,773	2,616,901	2,936,884	3,307,158	4,347,141
薬品	8,310,853	8,662,914	10,226,518	13,342,584	17,593,182	
路面復旧	1,543,525	1,565,008	1,557,704	1,604,352	2,102,089	
その他	435,097,796	465,671,177	522,786,443	616,026,039	821,837,904	
費用合計	2,273,962,594	2,357,617,909	2,565,541,997	2,917,991,717	3,708,930,457	
指数 (H28年度=100)	職員給与	100.0	102.6	107.9	117.8	143.7
	職基給本	100.0	102.7	109.2	117.9	146.1
	手報当	100.0	103.9	111.7	120.7	144.2
	退酬	100.0	95.2	100.7	113.7	222.9
	法職給与	100.0	91.4	76.7	100.1	105.6
	支定福利	100.0	105.5	112.0	121.0	148.1
	支払利息	100.0	94.6	92.1	92.9	103.5
	減価償却	100.0	104.1	114.4	131.2	169.2
	動水	100.0	110.5	129.2	142.5	162.6
	光熱	100.0	106.3	114.0	139.5	147.8
	通信搬	100.0	106.3	119.0	137.6	182.9
	修繕	100.0	109.3	120.0	143.4	172.3
	材繕料	100.0	102.4	114.9	129.4	170.1
薬品	100.0	104.2	123.1	160.5	211.7	
路面復旧	100.0	101.4	100.9	103.9	136.2	
その他	100.0	107.0	120.2	141.6	188.9	
費用合計	100.0	103.7	112.8	128.3	163.1	
構成 (%)	職員給与	4.3	4.3	4.2	3.1	3.8
	職基給本	2.2	2.2	2.1	1.6	2.0
	手報当	1.1	1.1	1.1	0.8	1.0
	退酬	0.04	0.03	0.03	0.03	0.05
	法職給与	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
	支定福利	0.7	0.7	0.7	0.5	0.6
	支払利息	13.4	12.2	10.9	7.6	8.5
	減価償却	56.4	56.6	57.1	45.3	58.5
	動水	2.6	2.8	3.0	2.3	2.6
	光熱	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
	通信搬	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	修繕	3.4	3.5	3.6	3.0	3.6
	材繕料	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
薬品	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	
路面復旧	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	
その他	19.1	19.8	20.4	16.6	22.2	
費用合計	100.0	100.0	100.0	78.7	100.0	
対営業 収益 比 (%)	職員給与	6.1	6.1	6.1	6.1	6.4
	職基給本	3.1	3.1	3.1	3.1	3.3
	手報当	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7
	退酬	0.05	0.05	0.05	0.05	0.08
	法職給与	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3
	支定福利	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1
	支払利息	18.9	17.2	15.9	14.8	14.1
	減価償却	79.6	80.0	83.4	88.1	97.4
	動水	3.7	4.0	4.4	4.5	4.4
	光熱	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
	通信搬	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	修繕	4.7	5.0	5.2	5.7	5.9
	材繕料	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
薬品	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8	
路面復旧	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
その他	27.0	27.9	29.8	32.3	36.9	
費用合計	141.2	141.4	146.0	152.9	166.7	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

# 下水道事業

## 2. 下水道事業の経営状況の推移

### (5) 歳入歳出決算に関する調 (法非適用企業)

(単位:百万円)

項目	年度				
	H28	H29	H30	R1	R2
1. 収益的収支					
(1) 総収益(A)	1,184,082	1,133,588	984,517	734,745	187,229
ア 営業収益(B)	726,676	685,294	585,179	418,282	73,239
(ア) 下水道使用料	470,255	435,002	381,345	275,503	66,841
(イ) 雨水処理負担金	79,353	71,232	59,675	43,675	3,770
(ウ) その他	177,067	179,060	144,159	99,105	2,629
イ 営業外収益(C)	457,406	448,294	399,338	316,463	113,990
(ア) 他会計繰入金	437,959	427,165	380,483	301,307	108,430
(イ) その他	19,447	21,129	18,855	15,156	5,560
(2) 総費用(D)	774,543	717,071	609,776	441,985	108,469
ア 営業費用(E)	553,068	525,767	455,506	332,695	83,331
(ア) 職員給与費	44,726	42,234	37,167	29,041	7,419
(イ) その他	508,342	483,533	418,338	303,654	75,912
イ 営業外費用(F)	221,476	191,304	154,270	109,290	25,138
(ア) 支払利息	203,588	174,632	139,110	95,623	23,205
うち 地方債利息	203,417	174,469	138,964	95,487	23,203
(イ) その他	17,888	16,672	15,160	13,667	1,934
(3) 収支差引(A) - (D) (G)	409,538	416,517	374,741	292,760	78,760
2. 資本的収支					
(1) 資本的収入(H)	979,307	928,484	755,018	581,886	126,354
ア 地方債	413,757	389,339	313,531	236,252	48,350
うち					
民間資金による借換にかかるもの	10,025	11,271	10,283	9,170	386
うち					
市中銀行	8,823	8,528	7,451	6,024	58
市中銀行以外の金融機関	1,166	2,743	2,832	3,146	328
市場公募債	-	-	-	-	-
その他	36	-	-	-	-
イ 他会計出資金	-	-	-	-	-
ウ 他会計補助金	253,446	230,671	211,248	167,072	41,408
エ 他会計借入金	95	2,289	1,068	1	14
オ 固定資産売却代金	7,435	17	14	10	307
カ 国庫(県)補助金	230,678	215,825	177,591	141,691	30,512
キ 工事負担金	50,571	47,264	38,080	26,657	3,065
ク その他	23,325	43,079	13,486	10,202	2,698
(2) 資本的支出(I)	1,376,811	1,292,966	1,099,525	832,813	204,374
ア 建設改良費	616,290	576,335	485,069	360,075	77,941
イ 地方債償還金(J)	754,992	711,046	609,908	469,791	125,363
ウ 他会計長期借入金返還金	422	415	549	170	15
エ 他会計繰出金	2,890	3,096	2,246	1,364	472
オ その他	2,217	2,073	1,753	1,412	583
(3) 収支差引(H) - (I) (K)	△397,504	△364,481	△344,507	△250,927	△78,020
3. 収支再差引(G) + (K) (L)	12,034	52,036	30,234	41,833	739
4. 積立金(M)	13,382	33,906	4,907	3,447	946
5. 前年度からの繰越金(N)	103,463	99,120	91,926	71,842	7,612
6. 前年度繰上充用金(O)	10,278	8,705	2,465	560	275
7. 形式収支(P)	100,993	119,218	125,426	117,338	8,653
8. 翌年度に繰越すべき財源(Q)	34,004	36,503	47,435	41,173	2,521
9. 実質収支(P) - (Q)					
黒字(R)	75,937	88,479	80,246	77,765	6,775
赤字(S)	8,930	5,765	2,255	1,600	643
10. 赤字比率(S) / (B) (%)	1.2	0.8	0.4	0.4	0.9
11. 収益的収支比率(A) / [(D) + (J)] (%)	77.4	79.4	80.7	80.6	80.1

(注) 赤字比率は営業収益から受託工事収益を除いて算出してある。

## 下水道事業

### 2. 下水道事業の経営状況の推移

#### (6) 職員1人当たりの平均月収額（法適用企業）

（単位：円）

項目	年度				
	H28	H29	H30	R1	R2
基本給	355,176	352,028	350,839	350,208	341,850
手当	180,297	181,489	180,671	181,271	172,261
うち					
時間外勤務手当	29,752	28,064	28,011	27,855	24,190
特殊勤務手当	1,674	1,565	1,469	1,258	1,091
期末勤務手当	124,814	126,968	127,640	128,323	123,263
計	535,474	533,517	531,510	531,479	514,170
平均年齢（歳）	43	43	43	43	44
平均勤続年数（年）	19	19	18	19	17

（注）平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

## 下水道事業

### 3. 使用料収入に対する企業債（地方債）元利償還額の割合に関する調

（単位：百万円）

年度	項目	使用料収入(a)	元利償還金			(b)	(c)	(d)
			元金(b)	利子(c)	計(d)	(a)(%)	(a)(%)	(a)(%)
H28	法適用企業	1,073,174	1,247,720	303,580	1,551,300	116.3	28.3	144.6
	法非適用企業	470,255	754,992	203,588	958,580	160.5	43.3	203.8
	計	1,543,429	2,002,712	507,168	2,509,880	129.8	32.9	162.6
H29	法適用企業	1,121,693	1,298,455	287,188	1,585,643	115.8	25.6	141.4
	法非適用企業	435,002	711,046	174,632	885,679	163.5	40.1	203.6
	計	1,556,695	2,009,501	461,820	2,471,322	129.1	29.7	158.8
H30	法適用企業	1,172,374	1,375,767	279,659	1,655,426	117.3	23.9	141.2
	法非適用企業	381,345	609,908	139,110	749,018	159.9	36.5	196.4
	計	1,553,719	1,985,675	418,769	2,404,444	127.8	27.0	154.8
R1	法適用企業	1,261,236	1,492,819	281,940	1,774,759	118.4	22.4	140.7
	法非適用企業	275,503	469,791	95,623	565,415	170.5	34.7	205.2
	計	1,536,739	1,962,610	377,564	2,340,174	127.7	24.6	152.3
R2	法適用企業	1,444,669	1,830,481	314,015	2,144,496	126.7	21.7	148.4
	法非適用企業	66,841	125,363	23,205	148,567	187.6	34.7	222.3
	計	1,511,510	1,955,844	337,220	2,293,063	129.4	22.3	151.7

## 下水道事業

### 4. 下水道使用料徴収状況に関する調

年 度	項 目	下水道実施事業数(a)	使用料徴収事業数(b)	(b) / (a) (%)	徴 収 額 (百万円)
H1		1,847	1,004	54.4	596,912
H2		2,003	1,144	57.1	650,248
H3		2,228	1,288	57.8	689,216
H4		2,542	1,444	56.8	739,419
H5		2,869	1,623	56.6	783,095
H6		3,216	1,829	56.9	845,518
H7		3,543	2,087	58.9	884,522
H8		3,841	2,370	61.7	963,872
H9		4,120	2,683	65.1	1,033,495
H10		4,342	2,994	69.0	1,092,638
H11		4,486	3,290	73.3	1,129,848
H12		4,616	3,607	78.1	1,195,751
H13		4,743	3,947	83.2	1,238,770
H14		4,850	4,206	86.7	1,274,983
H15		4,902	4,366	89.1	1,304,862
H16		4,289	3,946	92.0	1,359,136
H17		3,645	3,425	94.0	1,396,476
H18		3,655	3,482	95.3	1,427,427
H19		3,651	3,514	96.2	1,454,960
H20		3,641	3,521	96.7	1,461,250
H21		3,589	3,497	97.4	1,463,491
H22		3,591	3,518	98.0	1,496,278
H23		3,579	3,510	98.1	1,484,521
H24		3,587	3,519	98.1	1,498,867
H25		3,594	3,529	98.2	1,509,476
H26		3,593	3,532	98.3	1,517,394
H27		3,593	3,535	98.4	1,531,867
H28		3,593	3,534	98.4	1,543,429
H29		3,585	3,529	98.4	1,556,695
H30		3,582	3,524	98.4	1,553,719
R1		3,571	3,516	98.5	1,536,739
R2		3,560	3,501	98.3	1,511,510

## 下水道事業

### 5. 規模別一般家庭用下水道使用料 (20m<sup>3</sup>/月) 調

#### (1) 公共下水道

#### ア 法適用企業

下水道使用料	現在処理 区域内人口		都道府県 及び 指定都市					排水区域 のみの団体	合計	構成比率
	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満				
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
800円以上1,000円未満	-	-	1	-	-	-	-	-	1	0.1
1,000円以上1,200円未満	-	-	3	2	-	2	-	-	7	0.8
1,200円以上1,400円未満	2	-	6	3	1	4	2	-	18	2.0
1,400円以上1,600円未満	-	3	4	6	4	2	2	-	21	2.3
1,600円以上1,800円未満	1	4	10	7	10	4	1	-	37	4.1
1,800円以上2,000円未満	2	5	14	10	11	13	1	-	56	6.2
2,000円以上2,200円未満	6	4	17	15	9	8	2	-	61	6.8
2,200円以上2,400円未満	3	4	15	23	7	19	6	-	77	8.6
2,400円以上2,600円未満	1	3	16	19	9	22	8	-	78	8.7
2,600円以上2,800円未満	2	6	9	24	14	36	16	-	107	11.9
2,800円以上3,000円未満	2	4	9	15	11	27	14	-	82	9.1
3,000円以上3,200円未満	2	1	17	11	17	36	21	-	105	11.7
3,200円以上3,400円未満	-	3	4	12	13	31	12	-	75	8.3
3,400円以上	-	1	8	17	16	78	55	-	175	19.4
平均使用料	2,238	2,381	2,394	2,583	2,682	2,989	3,280	-	2,787	

## 下水道事業

### 5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20m<sup>3</sup>/月）調

#### （1）公共下水道

##### イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
下水道使用料										
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
800円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000円以上1,200円未満	-	-	-	-	-	1	-	-	1	0.4
1,200円以上1,400円未満	-	-	-	-	-	2	1	-	3	1.1
1,400円以上1,600円未満	-	-	-	-	-	2	3	-	5	1.8
1,600円以上1,800円未満	-	-	-	-	-	2	2	-	4	1.5
1,800円以上2,000円未満	-	-	-	-	-	3	4	-	7	2.6
2,000円以上2,200円未満	-	-	-	-	-	3	4	-	7	2.6
2,200円以上2,400円未満	-	-	-	-	-	4	13	-	17	6.2
2,400円以上2,600円未満	-	-	-	-	-	7	18	-	25	9.1
2,600円以上2,800円未満	-	-	-	-	-	9	20	-	29	10.6
2,800円以上3,000円未満	-	-	-	-	-	8	28	-	36	13.1
3,000円以上3,200円未満	-	-	-	-	-	5	20	-	25	9.1
3,200円以上3,400円未満	-	-	-	-	-	9	16	-	25	9.1
3,400円以上	-	-	-	-	-	21	69	-	90	32.8
平均使用料	-	-	-	-	-	3,003	3,119	-	3,087	

## 下水道事業

### 5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20m<sup>3</sup>/月）調

#### （1）公共下水道

##### ウ 合計

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
下水道使用料										
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
800円以上1,000円未満	-	-	1	-	-	-	-	-	1	0.1
1,000円以上1,200円未満	-	-	3	2	-	3	-	-	8	0.7
1,200円以上1,400円未満	2	-	6	3	1	6	3	-	21	1.8
1,400円以上1,600円未満	-	3	4	6	4	4	5	-	26	2.2
1,600円以上1,800円未満	1	4	10	7	10	6	3	-	41	3.5
1,800円以上2,000円未満	2	5	14	10	11	16	5	-	63	5.4
2,000円以上2,200円未満	6	4	17	15	9	11	6	-	68	5.8
2,200円以上2,400円未満	3	4	15	23	7	23	19	-	94	8.0
2,400円以上2,600円未満	1	3	16	19	9	29	26	-	103	8.8
2,600円以上2,800円未満	2	6	9	24	14	45	36	-	136	11.6
2,800円以上3,000円未満	2	4	9	15	11	35	42	-	118	10.1
3,000円以上3,200円未満	2	1	17	11	17	41	41	-	130	11.1
3,200円以上3,400円未満	-	3	4	12	13	40	28	-	100	8.5
3,400円以上	-	1	8	17	16	99	124	-	265	22.6
平均使用料	2,238	2,381	2,394	2,583	2,682	2,992	3,186	-	2,857	

## 下水道事業

### 5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20m<sup>3</sup>/月）調

#### (2) 特定環境保全公共下水道

##### ア 法適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
下水道使用料										
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
800円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000円以上1,200円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,200円以上1,400円未満	1	-	-	-	2	-	-	-	3	0.7
1,400円以上1,600円未満	-	-	1	1	-	2	2	-	6	1.4
1,600円以上1,800円未満	1	1	2	-	2	1	-	-	7	1.6
1,800円以上2,000円未満	1	1	2	2	4	1	1	-	12	2.7
2,000円以上2,200円未満	3	4	1	1	-	3	5	-	17	3.9
2,200円以上2,400円未満	3	5	4	2	5	4	5	-	28	6.4
2,400円以上2,600円未満	-	5	5	5	6	6	6	-	33	7.6
2,600円以上2,800円未満	1	13	10	8	4	8	12	-	56	12.8
2,800円以上3,000円未満	1	8	3	5	5	10	6	-	38	8.7
3,000円以上3,200円未満	2	16	8	8	10	8	8	-	60	13.7
3,200円以上3,400円未満	-	12	4	11	15	4	4	-	50	11.4
3,400円以上	-	23	30	21	24	15	14	-	127	29.1
平均使用料	2,278	3,084	3,179	3,177	3,134	2,954	2,972	-	3,063	

## 下水道事業

### 5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20m<sup>3</sup>/月）調

#### (2) 特定環境保全公共下水道

##### イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
下水道使用料										
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
800円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
1,000円以上1,200円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
1,200円以上1,400円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
1,400円以上1,600円未満	-	-	-	1	-	-	-	-	1	0.4
1,600円以上1,800円未満	-	-	1	-	2	3	1	-	7	2.5
1,800円以上2,000円未満	-	-	-	-	2	1	1	-	4	1.4
2,000円以上2,200円未満	-	-	-	2	1	2	1	-	6	2.2
2,200円以上2,400円未満	-	-	-	-	9	5	4	-	18	6.5
2,400円以上2,600円未満	-	1	-	2	7	4	6	-	20	7.2
2,600円以上2,800円未満	-	-	1	-	10	3	8	-	22	7.9
2,800円以上3,000円未満	-	1	1	1	10	5	3	-	21	7.5
3,000円以上3,200円未満	-	-	1	2	7	5	8	-	23	8.2
3,200円以上3,400円未満	-	-	4	2	9	7	6	-	28	10.0
3,400円以上	-	1	5	16	48	28	28	-	126	45.2
平均使用料	-	3,038	3,251	3,479	3,274	3,281	3,207	-	3,275	

## 下水道事業

### 5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20m<sup>3</sup>/月）調 （2）特定環境保全公共下水道 ウ 合計

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
下水道使用料										
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
800円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
1,000円以上1,200円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
1,200円以上1,400円未満	1	-	-	-	2	-	1	-	4	0.6
1,400円以上1,600円未満	-	-	1	2	-	2	2	-	7	1.0
1,600円以上1,800円未満	1	1	3	-	4	4	1	-	14	2.0
1,800円以上2,000円未満	1	1	2	2	6	2	2	-	16	2.2
2,000円以上2,200円未満	3	4	1	3	1	5	6	-	23	3.2
2,200円以上2,400円未満	3	5	4	2	14	9	9	-	46	6.4
2,400円以上2,600円未満	-	6	5	7	13	10	12	-	53	7.4
2,600円以上2,800円未満	1	13	11	8	14	11	20	-	78	10.9
2,800円以上3,000円未満	1	9	4	6	15	15	9	-	59	8.2
3,000円以上3,200円未満	2	16	9	10	17	13	16	-	83	11.6
3,200円以上3,400円未満	-	12	8	13	24	11	10	-	78	10.9
3,400円以上	-	24	35	37	72	43	42	-	253	35.3
平均使用料	2,278	3,082	3,190	3,265	3,215	3,119	3,095	-	3,145	

## 下水道事業

### 5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20m<sup>3</sup>/月）調 （3）農業集落排水施設 ア 法適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
下水道使用料										
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
800円以上1,000円未満	-	-	1	-	-	-	-	-	1	0.3
1,000円以上1,200円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,200円以上1,400円未満	-	1	-	-	1	2	-	-	4	1.0
1,400円以上1,600円未満	-	-	2	-	1	-	-	-	3	0.8
1,600円以上1,800円未満	-	-	3	-	1	-	1	-	5	1.3
1,800円以上2,000円未満	1	1	2	1	1	-	-	-	6	1.5
2,000円以上2,200円未満	1	3	2	1	-	1	2	-	10	2.5
2,200円以上2,400円未満	1	3	6	3	3	1	-	-	17	4.3
2,400円以上2,600円未満	-	1	9	5	3	1	1	-	20	5.0
2,600円以上2,800円未満	-	3	16	9	4	4	2	-	38	9.6
2,800円以上3,000円未満	-	5	15	2	5	8	3	-	38	9.6
3,000円以上3,200円未満	2	5	27	7	10	6	5	-	62	15.6
3,200円以上3,400円未満	-	5	18	7	7	2	3	-	42	10.6
3,400円以上	-	17	55	24	26	17	12	-	151	38.0
平均使用料	2,446	3,194	3,191	3,285	3,301	3,156	3,275	-	3,216	



## 下水道事業

### 5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20m<sup>3</sup>/月）調

#### (3) 農業集落排水施設

##### イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
下水道使用料										
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
800円以上1,000円未満	-	-	-	-	1	-	1	-	2	0.4
1,000円以上1,200円未満	-	-	-	-	-	1	1	-	2	0.4
1,200円以上1,400円未満	-	-	1	1	1	-	-	-	3	0.6
1,400円以上1,600円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.2
1,600円以上1,800円未満	1	-	2	-	2	1	2	-	8	1.7
1,800円以上2,000円未満	1	1	1	-	3	3	1	-	10	2.1
2,000円以上2,200円未満	-	2	5	1	3	3	2	-	16	3.3
2,200円以上2,400円未満	1	-	4	1	4	6	4	-	20	4.1
2,400円以上2,600円未満	-	-	5	2	2	4	6	-	19	3.9
2,600円以上2,800円未満	2	2	10	3	8	6	15	-	46	9.5
2,800円以上3,000円未満	2	-	7	9	7	6	8	-	39	8.1
3,000円以上3,200円未満	-	4	9	6	4	9	14	-	46	9.5
3,200円以上3,400円未満	-	1	9	4	6	8	9	-	37	7.7
3,400円以上	-	6	47	33	53	37	58	-	234	48.4
平均使用料	2,447	3,255	3,319	3,443	3,357	3,286	3,404	-	3,343	

## 下水道事業

### 5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20m<sup>3</sup>/月）調

#### (3) 農業集落排水施設

##### ウ 合計

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
下水道使用料										
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
800円以上1,000円未満	-	-	1	-	1	-	1	-	3	0.3
1,000円以上1,200円未満	-	-	-	-	-	1	1	-	2	0.2
1,200円以上1,400円未満	-	1	1	1	2	2	-	-	7	0.8
1,400円以上1,600円未満	-	-	2	-	1	-	1	-	4	0.5
1,600円以上1,800円未満	1	-	5	-	3	1	3	-	13	1.5
1,800円以上2,000円未満	2	2	3	1	4	3	1	-	16	1.8
2,000円以上2,200円未満	1	5	7	2	3	4	4	-	26	3.0
2,200円以上2,400円未満	2	3	10	4	7	7	4	-	37	4.2
2,400円以上2,600円未満	-	1	14	7	5	5	7	-	39	4.4
2,600円以上2,800円未満	2	5	26	12	12	10	17	-	84	9.5
2,800円以上3,000円未満	2	5	22	11	12	14	11	-	77	8.8
3,000円以上3,200円未満	2	9	36	13	14	15	19	-	108	12.3
3,200円以上3,400円未満	-	6	27	11	13	10	12	-	79	9.0
3,400円以上	-	23	102	57	79	54	70	-	385	43.8
平均使用料	2,447	3,210	3,241	3,364	3,335	3,243	3,379	-	3,285	

## 下水道事業

### 6. 規模別使用料単価調

#### (1) 公共下水道

##### ア 法適用企業

現在処理 区域内人口 使用料単価	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
20円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40円以上60円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60円以上80円未満	-	-	8	4	1	6	2	-	21	2.3
80円以上100円未満	2	6	16	11	12	14	4	-	65	7.2
100円以上120円未満	4	7	28	34	21	27	3	-	124	13.8
120円以上140円未満	6	9	25	36	23	38	17	-	154	17.1
140円以上160円未満	5	6	21	39	25	63	42	-	201	22.3
160円以上180円未満	4	7	25	18	27	75	35	-	191	21.2
180円以上200円未満	-	2	7	16	9	34	21	-	89	9.9
200円以上	-	1	3	6	4	25	16	-	55	6.1
平均単価	125.0	133.8	133.0	139.0	142.9	152.1	160.7	-	132.3	

## 下水道事業

### 6. 規模別使用料単価調

#### (1) 公共下水道

##### イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口 使用料単価	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
20円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40円以上60円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
60円以上80円未満	-	-	-	-	-	2	2	-	4	1.5
80円以上100円未満	-	-	-	-	-	4	1	-	5	1.8
100円以上120円未満	-	-	-	-	-	2	12	-	14	5.1
120円以上140円未満	-	-	-	-	-	11	24	-	35	12.8
140円以上160円未満	-	-	-	-	-	15	40	-	55	20.1
160円以上180円未満	-	-	-	-	-	14	47	-	61	22.3
180円以上200円未満	-	-	-	-	-	15	31	-	46	16.8
200円以上	-	-	-	-	-	13	39	-	52	19.0
平均単価	-	-	-	-	-	163.0	163.9	-	163.4	

## 下水道事業

### 6. 規模別使用料単価調

#### (1) 公共下水道

##### ウ 合計

現在処理 区域内人口 使用料単価	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
20円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40円以上60円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
60円以上80円未満	-	-	8	4	1	8	4	-	25	2.1
80円以上100円未満	2	6	16	11	12	18	5	-	70	6.0
100円以上120円未満	4	7	28	34	21	29	15	-	138	11.8
120円以上140円未満	6	9	25	36	23	49	41	-	189	16.1
140円以上160円未満	5	6	21	39	25	78	82	-	256	21.8
160円以上180円未満	4	7	25	18	27	89	82	-	252	21.5
180円以上200円未満	-	2	7	16	9	49	52	-	135	11.5
200円以上	-	1	3	6	4	38	55	-	107	9.1
平均単価	125.0	133.8	133.0	139.0	142.9	154.0	162.4	-	132.9	

## 下水道事業

### 6. 規模別使用料単価調

#### (2) 特定環境保全公共下水道

##### ア 法適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	現在処理区域内人口						排水区域 のみの団体	合計	構成比率
		1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満			
使用料単価										
20円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40円以上60円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60円以上80円未満	1	-	-	-	1	-	-	-	2	0.5
80円以上100円未満	1	3	1	-	3	5	4	-	17	3.9
100円以上120円未満	2	6	4	6	7	4	5	-	34	7.8
120円以上140円未満	1	9	8	10	8	9	14	-	59	13.5
140円以上160円未満	-	27	20	17	15	18	16	-	113	25.9
160円以上180円未満	4	22	12	12	26	14	11	-	101	23.2
180円以上200円未満	1	10	17	5	9	6	5	-	53	12.2
200円以上	3	11	8	14	8	5	8	-	57	13.1
平均単価	137.0	162.0	163.8	162.7	158.7	162.8	158.2	-	160.7	

## 下水道事業

### 6. 規模別使用料単価調

#### (2) 特定環境保全公共下水道

##### イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	現在処理区域内人口						排水区域 のみの団体	合計	構成比率
		1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満			
使用料単価										
20円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.7
40円以上60円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
60円以上80円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
80円以上100円未満	-	-	-	1	3	3	-	-	7	2.5
100円以上120円未満	-	-	1	-	4	3	2	-	10	3.6
120円以上140円未満	-	1	1	4	16	7	13	-	42	15.1
140円以上160円未満	-	-	-	3	18	10	8	-	39	14.0
160円以上180円未満	-	2	6	7	18	9	9	-	51	18.3
180円以上200円未満	-	-	4	6	19	12	8	-	49	17.6
200円以上	-	-	1	5	27	19	23	-	75	27.0
平均単価	-	157.4	167.9	170.7	170.4	175.3	155.4	-	169.0	

## 下水道事業

### 6. 規模別使用料単価調

#### (2) 特定環境保全公共下水道

##### ウ 合計

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	現在処理区域内人口						排水区域 のみの団体	合計	構成比率
		1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満			
使用料単価										
20円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.3
40円以上60円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
60円以上80円未満	1	-	-	-	1	-	1	-	3	0.4
80円以上100円未満	1	3	1	1	6	8	4	-	24	3.4
100円以上120円未満	2	6	5	6	11	7	7	-	44	6.2
120円以上140円未満	1	10	9	14	24	16	27	-	101	14.1
140円以上160円未満	-	27	20	20	33	28	24	-	152	21.3
160円以上180円未満	4	24	18	19	44	23	20	-	152	21.3
180円以上200円未満	1	10	21	11	28	18	13	-	102	14.3
200円以上	3	11	9	19	35	24	31	-	132	18.5
平均単価	137.0	161.9	164.4	164.9	165.4	169.2	156.7	-	162.2	

## 下水道事業

### 6. 規模別使用料単価調 (3) 農業集落排水施設 ア 法適用企業

使用料単価	現在処理 区域内人口		1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
	都道府県 及び 指定都市										
20円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40円以上60円未満	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	0.3
60円以上80円未満	-	2	-	1	2	2	-	-	-	7	1.8
80円以上100円未満	-	1	5	1	1	1	1	1	-	10	2.5
100円以上120円未満	2	4	12	5	8	2	3	-	-	36	9.1
120円以上140円未満	1	6	25	16	10	6	4	-	-	68	17.1
140円以上160円未満	2	10	51	15	14	12	7	-	-	111	28.0
160円以上180円未満	-	13	35	10	13	11	7	-	-	89	22.4
180円以上200円未満	-	5	18	5	8	3	3	-	-	42	10.6
200円以上	-	3	9	6	6	5	4	-	-	33	8.3
平均単価	141.7	152.9	153.7	153.5	153.5	154.1	161.2	-	-	153.3	

## 下水道事業

### 6. 規模別使用料単価調 (3) 農業集落排水施設 イ 法非適用企業

使用料単価	現在処理 区域内人口		1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
	都道府県 及び 指定都市										
20円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.2
40円以上60円未満	-	-	1	-	1	-	2	-	-	4	0.8
60円以上80円未満	-	-	1	2	-	1	4	-	-	8	1.7
80円以上100円未満	1	1	7	2	2	3	5	-	-	21	4.3
100円以上120円未満	4	2	9	2	8	8	6	-	-	39	8.1
120円以上140円未満	-	2	13	8	13	16	16	-	-	68	14.1
140円以上160円未満	1	4	29	11	19	16	21	-	-	101	20.9
160円以上180円未満	1	5	18	11	14	13	22	-	-	84	17.4
180円以上200円未満	-	2	8	12	20	7	11	-	-	60	12.4
200円以上	-	-	14	12	17	20	34	-	-	97	20.1
平均単価	112.2	149.2	153.0	166.6	168.3	164.4	166.5	-	-	155.6	

## 下水道事業

### 6. 規模別使用料単価調 (3) 農業集落排水施設 ウ 合計

使用料単価	現在処理 区域内人口		1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
	都道府県 及び 指定都市										
20円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
40円以上60円未満	-	-	2	-	1	-	2	-	-	5	0.6
60円以上80円未満	-	2	1	3	2	3	4	-	-	15	1.7
80円以上100円未満	1	2	12	3	3	4	6	-	-	31	3.5
100円以上120円未満	6	6	21	7	16	10	9	-	-	75	8.5
120円以上140円未満	1	8	38	24	23	22	20	-	-	136	15.5
140円以上160円未満	3	14	80	26	33	28	28	-	-	212	24.1
160円以上180円未満	1	18	53	21	27	24	29	-	-	173	19.7
180円以上200円未満	-	7	26	17	28	10	14	-	-	102	11.6
200円以上	-	3	23	18	23	25	38	-	-	130	14.8
平均単価	125.8	151.9	153.4	160.2	162.6	161.0	165.6	-	-	154.2	

## 下水道事業

### 7. 規模別汚水処理原価調

#### (1) 公共下水道

##### ア 法適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	現在処理区域内人口						排水区域 のみの団体	合計	構成比率
		30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満			
汚水処理原価										
50円未満	-	-	1	-	-	1	-	-	2	0.2
50円以上100円未満	2	6	28	13	2	3	5	-	59	6.6
100円以上150円未満	17	16	58	73	42	69	10	-	285	31.7
150円以上200円未満	2	15	45	65	74	149	54	-	404	44.9
200円以上300円未満	-	1	11	11	2	52	45	-	112	12.4
300円以上400円未満	-	-	-	1	2	5	18	-	26	2.9
400円以上500円未満	-	-	-	-	-	2	3	-	5	0.6
500円以上600円未満	-	-	-	1	-	-	3	-	4	0.4
600円以上700円未満	-	-	-	-	-	1	-	-	1	0.1
700円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
800円以上900円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
900円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000円以上1,500円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,500円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平均原価	118.4	136.2	132.1	146.5	155.3	171.4	215.3	-	132.8	

## 下水道事業

### 7. 規模別汚水処理原価調

#### (1) 公共下水道

##### イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	現在処理区域内人口						排水区域 のみの団体	合計	構成比率
		30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満			
汚水処理原価										
50円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50円以上100円未満	-	-	-	-	-	1	1	-	2	0.7
100円以上150円未満	-	-	-	-	-	11	11	-	22	8.1
150円以上200円未満	-	-	-	-	-	38	63	-	101	37.0
200円以上300円未満	-	-	-	-	-	22	81	-	103	37.7
300円以上400円未満	-	-	-	-	-	3	14	-	17	6.2
400円以上500円未満	-	-	-	-	-	1	13	-	14	5.1
500円以上600円未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.7
600円以上700円未満	-	-	-	-	-	-	4	-	4	1.5
700円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	3	-	3	1.1
800円以上900円未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.7
900円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
1,000円以上1,500円未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.7
1,500円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平均原価	-	-	-	-	-	188.7	238.5	-	210.7	

## 下水道事業

### 7. 規模別汚水処理原価調

#### (1) 公共下水道

##### ウ 合計

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
汚水処理原価										
50円未満	-	-	1	-	-	1	-	-	2	0.2
50円以上100円未満	2	6	28	13	2	4	6	-	61	5.2
100円以上150円未満	17	16	58	73	42	80	21	-	307	26.2
150円以上200円未満	2	15	45	65	74	187	117	-	505	43.1
200円以上300円未満	-	1	1	11	2	74	126	-	215	18.3
300円以上400円未満	-	-	-	1	2	8	32	-	43	3.7
400円以上500円未満	-	-	-	-	-	3	16	-	19	1.6
500円以上600円未満	-	-	-	1	-	-	5	-	6	0.5
600円以上700円未満	-	-	-	-	-	1	4	-	5	0.4
700円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	4	-	4	0.3
800円以上900円未満	-	-	-	-	-	-	3	-	3	0.3
900円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
1,000円以上1,500円未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.2
1,500円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平均原価	118.4	136.2	132.1	146.5	155.3	174.4	227.1	-	134.3	-

## 下水道事業

### 7. 規模別汚水処理原価調

#### (2) 特定環境保全公共下水道

##### ア 法適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
汚水処理原価										
50円未満	-	-	-	1	-	1	1	-	3	0.7
50円以上100円未満	-	1	-	2	2	-	1	-	6	1.4
100円以上150円未満	1	12	12	19	9	9	7	-	69	15.8
150円以上200円未満	4	54	26	23	28	21	12	-	168	38.4
200円以上300円未満	-	19	26	13	22	14	15	-	109	24.9
300円以上400円未満	2	2	6	5	9	6	12	-	42	9.6
400円以上500円未満	1	-	-	1	3	5	5	-	15	3.4
500円以上600円未満	2	-	-	-	1	4	1	-	8	1.8
600円以上700円未満	-	-	-	-	1	1	2	-	4	0.9
700円以上800円未満	1	-	-	-	1	-	1	-	3	0.7
800円以上900円未満	-	-	-	-	-	-	3	-	3	0.7
900円以上1,000円未満	-	-	-	-	1	-	1	-	2	0.5
1,000円以上1,500円未満	-	-	-	-	-	1	2	-	3	0.7
1,500円以上	2	-	-	-	-	-	-	-	2	0.5
平均原価	298.6	177.4	202.0	185.6	234.5	249.6	297.1	-	197.8	-

## 下水道事業

### 7. 規模別汚水処理原価調 (2) 特定環境保全公共下水道 イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
汚水処理原価										
50円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
50円以上100円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100円以上150円未満	-	-	-	1	6	1	1	-	9	3.2
150円以上200円未満	-	2	5	11	25	4	9	-	56	20.1
200円以上300円未満	-	1	6	6	36	23	15	-	87	31.2
300円以上400円未満	-	-	-	4	22	12	13	-	51	18.3
400円以上500円未満	-	-	2	2	7	11	8	-	30	10.8
500円以上600円未満	-	-	-	1	4	4	3	-	12	4.3
600円以上700円未満	-	-	-	1	1	1	5	-	8	2.9
700円以上800円未満	-	-	-	-	3	1	1	-	5	1.8
800円以上900円未満	-	-	-	-	1	3	3	-	7	2.5
900円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	-	4	-	4	1.4
1,000円以上1,500円未満	-	-	-	-	-	2	3	-	5	1.8
1,500円以上	-	-	-	-	-	1	3	-	4	1.4
平均原価	-	191.1	254.7	256.4	284.3	402.9	379.8	-	292.9	

## 下水道事業

### 7. 規模別汚水処理原価調 (2) 特定環境保全公共下水道 ウ 合計

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
汚水処理原価										
50円未満	-	-	-	1	-	1	2	-	4	0.6
50円以上100円未満	-	1	-	2	2	-	1	-	6	0.8
100円以上150円未満	1	12	12	20	15	10	8	-	78	10.9
150円以上200円未満	4	56	31	34	53	25	21	-	224	31.3
200円以上300円未満	-	20	32	19	58	37	30	-	196	27.4
300円以上400円未満	2	2	6	9	31	18	25	-	93	13.0
400円以上500円未満	1	-	2	3	10	16	13	-	45	6.3
500円以上600円未満	2	-	-	1	5	8	4	-	20	2.8
600円以上700円未満	-	-	-	1	2	2	7	-	12	1.7
700円以上800円未満	1	-	-	-	4	1	2	-	8	1.1
800円以上900円未満	-	-	-	-	1	3	6	-	10	1.4
900円以上1,000円未満	-	-	-	-	1	-	5	-	6	0.8
1,000円以上1,500円未満	-	-	-	-	-	3	5	-	8	1.1
1,500円以上	2	-	-	-	-	1	3	-	6	0.8
平均原価	298.6	177.7	209.8	205.3	262.9	327.5	340.7	-	215.4	

## 下水道事業

### 7. 規模別汚水処理原価調

#### (3) 農業集落排水施設

##### ア 法適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	規模別						排水区域 のみの団体	合計	構成比率
		1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満			
汚水処理原価										
50円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50円以上100円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100円以上150円未満	-	1	8	3	7	3	-	-	22	5.5
150円以上200円未満	-	21	58	16	11	3	4	-	113	28.5
200円以上300円未満	2	19	58	21	21	15	7	-	143	36.0
300円以上400円未満	-	2	23	10	12	10	5	-	62	15.6
400円以上500円未満	-	1	7	6	6	4	2	-	26	6.5
500円以上600円未満	1	-	2	3	-	1	2	-	9	2.3
600円以上700円未満	1	-	-	-	3	3	3	-	10	2.5
700円以上800円未満	1	-	-	-	1	2	1	-	5	1.3
800円以上900円未満	-	-	-	-	1	1	-	-	2	0.5
900円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.5
1,000円以上1,500円未満	-	-	-	-	-	-	3	-	3	0.8
1,500円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平均原価	445.4	206.2	234.1	268.0	275.2	334.3	438.8	-	234.2	-

## 下水道事業

### 7. 規模別汚水処理原価調

#### (3) 農業集落排水施設

##### イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	規模別						排水区域 のみの団体	合計	構成比率
		1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満			
汚水処理原価										
50円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50円以上100円未満	-	-	1	-	-	-	1	-	2	0.4
100円以上150円未満	-	-	4	4	2	-	4	-	14	2.9
150円以上200円未満	-	2	28	11	16	14	10	-	81	16.8
200円以上300円未満	-	9	43	20	32	26	30	-	160	33.1
300円以上400円未満	1	3	15	16	17	23	16	-	91	18.8
400円以上500円未満	2	2	6	5	12	11	11	-	49	10.1
500円以上600円未満	1	-	3	2	4	3	8	-	21	4.3
600円以上700円未満	2	-	-	1	5	2	12	-	22	4.6
700円以上800円未満	-	-	-	1	3	4	5	-	13	2.7
800円以上900円未満	-	-	-	-	-	-	5	-	5	1.0
900円以上1,000円未満	-	-	-	-	2	-	7	-	9	1.9
1,000円以上1,500円未満	1	-	-	-	-	1	9	-	11	2.3
1,500円以上	-	-	-	-	1	-	4	-	5	1.0
平均原価	530.9	253.1	247.7	281.2	343.6	326.0	444.2	-	281.5	-



# 下水道事業

## 7. 規模別汚水処理原価調

### (3) 農業集落排水施設

#### ウ 合計

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
汚水処理原価										
50円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50円以上100円未満	-	-	1	-	-	-	1	-	2	0.2
100円以上150円未満	-	1	12	7	9	3	4	-	36	4.1
150円以上200円未満	-	23	86	27	27	17	14	-	194	22.0
200円以上300円未満	2	28	101	41	53	41	37	-	303	34.4
300円以上400円未満	1	5	38	26	29	33	21	-	153	17.4
400円以上500円未満	2	3	13	11	18	15	13	-	75	8.5
500円以上600円未満	2	-	5	5	4	4	10	-	30	3.4
600円以上700円未満	3	-	-	1	8	5	15	-	32	3.6
700円以上800円未満	1	-	-	1	4	6	6	-	18	2.0
800円以上900円未満	-	-	-	-	1	1	5	-	7	0.8
900円以上1,000円未満	-	-	-	-	2	-	9	-	11	1.3
1,000円以上1,500円未満	1	-	-	-	-	1	12	-	14	1.6
1,500円以上	-	-	-	-	1	-	4	-	5	0.6
平均原価	491.7	218.8	239.3	274.8	317.2	328.7	443.3	-	253.0	

## 下水道事業

### 8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

#### (1) 公共下水道

##### ア 法適用企業

比率	現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10%以上20%未満	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
20%以上30%未満	-	-	-	-	-	-	1	3	-	4	0.4
30%以上40%未満	-	-	-	-	1	1	1	4	-	7	0.8
40%以上50%未満	-	-	-	-	1	2	6	9	-	18	2.0
50%以上60%未満	-	-	-	1	4	5	11	20	-	41	4.6
60%以上70%未満	-	1	6	9	12	25	12	-	-	65	7.2
70%以上80%未満	-	4	7	14	13	32	15	-	-	85	9.4
80%以上90%未満	1	3	18	20	16	54	21	-	-	133	14.8
90%以上100%未満	7	13	25	45	29	81	24	-	-	224	24.9
100%以上	13	17	76	70	44	71	31	-	-	322	35.8
平均比率		105.6	98.2	100.6	94.9	92.0	88.8	74.6	-	99.6	

## 下水道事業

### 8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

#### (1) 公共下水道

##### イ 法非適用企業

比率	現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10%以上20%未満	-	-	-	-	-	-	-	5	-	5	1.8
20%以上30%未満	-	-	-	-	-	-	-	8	-	8	2.9
30%以上40%未満	-	-	-	-	-	-	2	9	-	11	4.0
40%以上50%未満	-	-	-	-	-	-	1	15	-	16	5.9
50%以上60%未満	-	-	-	-	-	-	3	15	-	18	6.6
60%以上70%未満	-	-	-	-	-	-	5	25	-	30	11.0
70%以上80%未満	-	-	-	-	-	-	5	27	-	32	11.7
80%以上90%未満	-	-	-	-	-	-	17	34	-	51	18.7
90%以上100%未満	-	-	-	-	-	-	26	30	-	56	20.5
100%以上	-	-	-	-	-	-	17	29	-	46	16.8
平均比率		-	-	-	-	-	86.4	68.7	-	77.6	

## 下水道事業

### 8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

#### (1) 公共下水道

##### ウ 合計

比率	現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10%以上20%未満	-	-	-	-	-	-	-	6	-	6	0.5
20%以上30%未満	-	-	-	-	-	-	1	11	-	12	1.0
30%以上40%未満	-	-	-	-	1	1	3	13	-	18	1.5
40%以上50%未満	-	-	-	-	1	2	7	24	-	34	2.9
50%以上60%未満	-	-	-	1	4	5	14	35	-	59	5.0
60%以上70%未満	-	1	6	9	12	30	37	37	-	95	8.1
70%以上80%未満	-	4	7	14	13	37	42	-	-	117	10.0
80%以上90%未満	1	3	18	20	16	71	55	-	-	184	15.7
90%以上100%未満	7	13	25	45	29	107	54	-	-	280	23.9
100%以上	13	17	76	70	44	88	60	-	-	368	31.4
平均比率		105.6	98.2	100.6	94.9	92.0	88.3	71.5	-	99.0	

## 下水道事業

### 8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

#### (2) 特定環境保全公共下水道

##### ア 法適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	2	-	-	-	-	1	-	-	3	0.7
10%以上20%未満	1	-	-	-	1	-	4	-	6	1.4
20%以上30%未満	2	-	-	-	3	4	8	-	17	3.9
30%以上40%未満	-	-	1	1	3	5	7	-	17	3.9
40%以上50%未満	1	1	4	1	6	4	10	-	27	6.2
50%以上60%未満	3	6	5	5	8	6	4	-	37	8.5
60%以上70%未満	1	8	11	6	12	9	4	-	51	11.7
70%以上80%未満	1	8	8	10	9	7	6	-	49	11.2
80%以上90%未満	-	14	10	12	7	4	4	-	51	11.7
90%以上100%未満	1	24	15	12	15	8	6	-	81	18.5
100%以上	1	27	16	17	13	14	10	-	98	22.4
平均比率	45.9	91.3	81.1	87.7	67.7	64.6	53.2	-	81.2	

## 下水道事業

### 8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

#### (2) 特定環境保全公共下水道

##### イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	2	6	-	8	2.9
10%以上20%未満	-	-	-	-	3	3	5	-	11	3.9
20%以上30%未満	-	-	1	1	6	4	11	-	23	8.2
30%以上40%未満	-	-	-	2	7	10	6	-	25	9.0
40%以上50%未満	-	-	2	1	11	11	11	-	36	12.9
50%以上60%未満	-	-	-	4	10	7	6	-	27	9.7
60%以上70%未満	-	-	1	4	12	10	3	-	30	10.8
70%以上80%未満	-	2	3	1	14	6	6	-	32	11.5
80%以上90%未満	-	-	-	3	15	3	8	-	29	10.4
90%以上100%未満	-	-	4	6	12	3	4	-	29	10.4
100%以上	-	1	2	4	15	4	3	-	29	10.4
平均比率	-	82.4	65.9	66.6	59.9	43.5	40.6	-	57.7	

## 下水道事業

### 8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

#### (2) 特定環境保全公共下水道

##### ウ 合計

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	2	-	-	-	-	3	6	-	11	1.5
10%以上20%未満	1	-	-	-	4	3	9	-	17	2.4
20%以上30%未満	2	-	1	1	9	8	19	-	40	5.6
30%以上40%未満	-	-	1	3	10	15	13	-	42	5.9
40%以上50%未満	1	1	6	2	17	15	21	-	63	8.8
50%以上60%未満	3	6	5	9	18	13	10	-	64	8.9
60%以上70%未満	1	8	12	10	24	19	7	-	81	11.3
70%以上80%未満	1	10	11	11	23	13	12	-	81	11.3
80%以上90%未満	-	14	10	15	22	7	12	-	80	11.2
90%以上100%未満	1	24	19	18	27	11	10	-	110	15.4
100%以上	1	28	18	21	28	18	13	-	127	17.7
平均比率	45.9	91.1	78.4	80.4	62.9	51.4	45.8	-	75.3	

## 下水道事業

### 8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

#### (3) 農業集落排水施設

##### ア 法適用企業

比率	現在処理 区域内人口		1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
	都道府県 及び 指定都市										
10%未満	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.3
10%以上20%未満	2	-	-	-	-	1	2	4	-	9	2.3
20%以上30%未満	-	-	4	2	6	5	4	4	-	21	5.3
30%以上40%未満	1	1	8	9	7	3	4	4	-	33	8.3
40%以上50%未満	1	2	17	10	7	14	5	5	-	56	14.1
50%以上60%未満	-	6	18	5	10	7	2	2	-	48	12.1
60%以上70%未満	-	11	32	8	9	4	1	1	-	65	16.4
70%以上80%未満	1	8	23	12	7	3	4	4	-	58	14.6
80%以上90%未満	-	6	12	5	6	1	2	2	-	32	8.1
90%以上100%未満	-	7	25	4	4	1	-	-	-	41	10.3
100%以上	-	3	17	4	5	2	2	2	-	33	8.3
平均比率	31.8	74.2	65.7	57.3	55.8	46.1	36.7	-	-	65.4	

## 下水道事業

### 8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

#### (3) 農業集落排水施設

##### イ 法非適用企業

比率	現在処理 区域内人口		1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
	都道府県 及び 指定都市										
10%未満	1	-	-	-	-	2	-	5	-	8	1.7
10%以上20%未満	2	-	1	-	-	2	1	20	-	26	5.4
20%以上30%未満	3	-	1	1	9	10	18	18	-	42	8.7
30%以上40%未満	1	1	6	9	14	11	20	20	-	62	12.8
40%以上50%未満	-	3	13	8	15	17	14	14	-	70	14.5
50%以上60%未満	-	4	20	7	7	8	12	12	-	58	12.0
60%以上70%未満	-	3	26	13	13	12	4	4	-	71	14.7
70%以上80%未満	-	4	9	8	7	12	7	7	-	47	9.7
80%以上90%未満	-	1	10	3	10	8	8	8	-	40	8.3
90%以上100%未満	-	-	10	5	7	3	6	6	-	31	6.4
100%以上	-	-	4	6	8	2	8	8	-	28	5.8
平均比率	21.1	59.0	61.8	59.2	49.0	50.5	37.5	-	-	55.3	

## 下水道事業

### 8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

#### (3) 農業集落排水施設

##### ウ 合計

比率	現在処理 区域内人口		1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
	都道府県 及び 指定都市										
10%未満	1	-	-	-	-	2	-	6	-	9	1.0
10%以上20%未満	4	-	1	-	-	3	3	24	-	35	4.0
20%以上30%未満	3	-	5	3	15	15	22	22	-	63	7.2
30%以上40%未満	2	2	14	18	21	14	24	24	-	95	10.8
40%以上50%未満	1	5	30	18	22	31	19	19	-	126	14.3
50%以上60%未満	-	10	38	12	17	15	14	14	-	106	12.0
60%以上70%未満	-	14	58	21	22	16	5	5	-	136	15.5
70%以上80%未満	1	12	32	20	14	15	11	11	-	105	11.9
80%以上90%未満	-	7	22	8	16	9	10	10	-	72	8.2
90%以上100%未満	-	7	35	9	11	4	6	6	-	72	8.2
100%以上	-	3	21	10	13	4	10	10	-	61	6.9
平均比率	25.6	69.4	64.1	58.3	51.3	49.0	37.4	-	-	60.9	

## 下水道事業

### 9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

#### (1) 公共下水道

##### ア 法適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10%以上20%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20%以上30%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30%以上40%未満	-	-	-	-	-	-	4	-	4	0.4
40%以上50%未満	-	-	-	-	-	2	6	-	8	0.9
50%以上60%未満	-	-	-	-	-	3	13	-	16	1.8
60%以上70%未満	-	-	-	-	-	3	11	-	14	1.6
70%以上80%未満	-	-	-	-	2	7	11	-	20	2.2
80%以上90%未満	-	-	-	2	3	17	15	-	37	4.1
90%以上100%未満	-	-	1	-	5	28	8	-	42	4.7
100%以上	21	38	132	162	112	222	72	-	759	84.3
平均比率	210.9	200.3	191.5	175.9	155.3	136.2	98.8	-	188.6	

## 下水道事業

### 9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

#### (1) 公共下水道

##### イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10%以上20%未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.7
20%以上30%未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
30%以上40%未満	-	-	-	-	-	-	4	-	4	1.5
40%以上50%未満	-	-	-	-	-	-	11	-	11	4.0
50%以上60%未満	-	-	-	-	-	-	10	-	10	3.7
60%以上70%未満	-	-	-	-	-	1	18	-	19	7.0
70%以上80%未満	-	-	-	-	-	1	18	-	19	7.0
80%以上90%未満	-	-	-	-	-	4	22	-	26	9.5
90%以上100%未満	-	-	-	-	-	4	18	-	22	8.1
100%以上	-	-	-	-	-	66	93	-	159	58.2
平均比率	-	-	-	-	-	140.9	98.8	-	118.5	

## 下水道事業

### 9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

#### (1) 公共下水道

##### ウ 合計

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10%以上20%未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.2
20%以上30%未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
30%以上40%未満	-	-	-	-	-	-	8	-	8	0.7
40%以上50%未満	-	-	-	-	-	2	17	-	19	1.6
50%以上60%未満	-	-	-	-	-	3	23	-	26	2.2
60%以上70%未満	-	-	-	-	-	4	29	-	33	2.8
70%以上80%未満	-	-	-	-	2	8	29	-	39	3.3
80%以上90%未満	-	-	-	2	3	21	37	-	63	5.4
90%以上100%未満	-	-	1	-	5	32	26	-	64	5.5
100%以上	21	38	132	162	112	288	165	-	918	78.3
平均比率	210.9	200.3	191.5	175.9	155.3	137.1	98.8	-	186.0	

## 下水道事業

### 9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調 （2）特定環境保全公共下水道 ア 法適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	2	-	-	-	-	1	-	-	3	0.7
10%以上20%未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.5
20%以上30%未満	-	-	-	-	1	3	4	-	8	1.8
30%以上40%未満	-	-	-	-	3	1	10	-	14	3.2
40%以上50%未満	1	-	2	-	5	6	8	-	22	5.0
50%以上60%未満	-	1	-	3	7	4	3	-	18	4.1
60%以上70%未満	-	1	3	3	7	6	3	-	23	5.3
70%以上80%未満	-	3	7	5	5	5	5	-	30	6.9
80%以上90%未満	-	5	2	5	3	5	4	-	24	5.5
90%以上100%未満	-	8	4	6	11	2	1	-	32	7.3
100%以上	10	70	52	42	35	29	23	-	261	59.7
平均比率	141.2	145.1	124.4	115.7	86.2	86.4	68.2	-	126.8	

## 下水道事業

### 9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調 （2）特定環境保全公共下水道 イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	1	5	-	6	2.2
10%以上20%未満	-	-	-	-	-	-	4	-	4	1.4
20%以上30%未満	-	-	-	-	2	3	6	-	11	3.9
30%以上40%未満	-	-	-	1	4	3	6	-	14	5.0
40%以上50%未満	-	-	1	1	7	10	13	-	32	11.5
50%以上60%未満	-	-	-	4	8	10	5	-	27	9.7
60%以上70%未満	-	-	-	2	12	14	5	-	33	11.8
70%以上80%未満	-	1	1	2	14	9	5	-	32	11.5
80%以上90%未満	-	1	1	1	11	2	6	-	22	7.9
90%以上100%未満	-	-	3	4	9	1	3	-	20	7.2
100%以上	-	1	7	11	38	10	11	-	78	28.0
平均比率	-	98.4	95.4	86.0	78.2	58.5	51.2	-	76.0	

## 下水道事業

### 9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調 （2）特定環境保全公共下水道 ウ 合計

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	2	-	-	-	-	2	5	-	9	1.3
10%以上20%未満	-	-	-	-	-	-	6	-	6	0.8
20%以上30%未満	-	-	-	-	3	6	10	-	19	2.7
30%以上40%未満	-	-	-	1	7	4	16	-	28	3.9
40%以上50%未満	1	-	3	1	12	16	21	-	54	7.5
50%以上60%未満	-	1	-	7	15	14	8	-	45	6.3
60%以上70%未満	-	1	3	5	19	20	8	-	56	7.8
70%以上80%未満	-	4	8	7	19	14	10	-	62	8.7
80%以上90%未満	-	6	3	6	14	7	10	-	46	6.4
90%以上100%未満	-	8	7	10	20	3	4	-	52	7.3
100%以上	10	71	59	53	73	39	34	-	339	47.3
平均比率	141.2	143.6	118.9	105.3	81.3	69.0	58.1	-	112.3	

## 下水道事業

### 9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

#### (3) 農業集落排水施設

##### ア 法適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.3
10%以上20%未満	1	-	-	-	-	1	3	-	5	1.3
20%以上30%未満	-	-	1	1	5	3	3	-	13	3.3
30%以上40%未満	1	1	8	4	4	2	4	-	24	6.0
40%以上50%未満	2	1	12	9	8	14	5	-	51	12.8
50%以上60%未満	-	2	21	7	7	7	3	-	47	11.8
60%以上70%未満	-	8	27	9	9	3	1	-	57	14.4
70%以上80%未満	-	9	15	13	7	4	5	-	53	13.4
80%以上90%未満	-	8	13	6	8	2	1	-	38	9.6
90%以上100%未満	-	6	20	2	4	-	-	-	32	8.1
100%以上	1	9	39	8	10	6	3	-	76	19.1
平均比率	50.0	83.9	73.8	65.3	65.5	55.0	40.7	-	74.6	

## 下水道事業

### 9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

#### (3) 農業集落排水施設

##### イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	2	-	3	-	5	1.0
10%以上20%未満	1	-	-	-	1	1	17	-	20	4.1
20%以上30%未満	2	-	2	-	6	8	18	-	36	7.5
30%以上40%未満	2	-	3	7	10	10	17	-	49	10.1
40%以上50%未満	1	3	9	8	16	19	15	-	71	14.7
50%以上60%未満	-	4	17	6	10	8	13	-	58	12.0
60%以上70%未満	1	2	22	12	11	10	7	-	65	13.5
70%以上80%未満	-	3	12	10	8	12	8	-	53	11.0
80%以上90%未満	-	2	10	4	11	8	7	-	42	8.7
90%以上100%未満	-	2	10	2	5	5	6	-	30	6.2
100%以上	-	-	15	11	14	3	11	-	54	11.2
平均比率	35.0	64.4	69.2	65.6	55.3	53.0	43.4	-	62.4	

## 下水道事業

### 9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

#### (3) 農業集落排水施設

##### ウ 合計

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	2	-	4	-	6	0.7
10%以上20%未満	2	-	-	-	1	2	20	-	25	2.8
20%以上30%未満	2	-	3	1	11	11	21	-	49	5.6
30%以上40%未満	3	1	11	11	14	12	21	-	73	8.3
40%以上50%未満	3	4	21	17	24	33	20	-	122	13.9
50%以上60%未満	-	6	38	13	17	15	16	-	105	11.9
60%以上70%未満	1	10	49	21	20	13	8	-	122	13.9
70%以上80%未満	-	12	27	23	15	16	13	-	106	12.0
80%以上90%未満	-	10	23	10	19	10	8	-	80	9.1
90%以上100%未満	-	8	30	4	9	5	6	-	62	7.0
100%以上	1	9	54	19	24	9	14	-	130	14.8
平均比率	41.4	77.6	71.9	65.4	58.6	53.6	42.9	-	69.2	

## 下水道事業

### 10. 公共下水道規模別有収水量ランク別調

#### ア 法適用企業

(単位:百万m<sup>3</sup>)

現在処理 区域内人口 ランク別 有収水量	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
20m <sup>3</sup> /月以下	1,687	526	737	320	128	143	22	-	3,563	34.9
21m <sup>3</sup> /月~100m <sup>3</sup> /月	1,553	737	1,072	600	236	257	37	-	4,493	44.0
101m <sup>3</sup> /月~500m <sup>3</sup> /月	232	103	156	94	39	46	9	-	680	6.7
501m <sup>3</sup> /月~1,000m <sup>3</sup> /月	117	47	73	40	16	19	4	-	316	3.1
1,001m <sup>3</sup> /月~5,000m <sup>3</sup> /月	214	90	142	81	34	40	8	-	609	6.0
5,001m <sup>3</sup> /月~10,000m <sup>3</sup> /月	68	28	41	29	11	11	3	-	191	1.9
10,001m <sup>3</sup> /月以上	130	38	69	67	20	26	3	-	353	3.5
計	4,002	1,570	2,290	1,231	486	541	87	-	10,206	100.0

## 下水道事業

### 10. 公共下水道規模別有収水量ランク別調

#### イ 法非適用企業

(単位:百万m<sup>3</sup>)

現在処理 区域内人口 ランク別 有収水量	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
20m <sup>3</sup> /月以下	-	-	-	-	-	31	26	-	57	27.8
21m <sup>3</sup> /月~100m <sup>3</sup> /月	-	-	-	-	-	54	37	-	91	44.6
101m <sup>3</sup> /月~500m <sup>3</sup> /月	-	-	-	-	-	8	8	-	17	8.3
501m <sup>3</sup> /月~1,000m <sup>3</sup> /月	-	-	-	-	-	5	4	-	9	4.2
1,001m <sup>3</sup> /月~5,000m <sup>3</sup> /月	-	-	-	-	-	9	7	-	17	8.1
5,001m <sup>3</sup> /月~10,000m <sup>3</sup> /月	-	-	-	-	-	3	3	-	5	2.7
10,001m <sup>3</sup> /月以上	-	-	-	-	-	4	5	-	9	4.3
計	-	-	-	-	-	114	90	-	204	100.0

## 下水道事業

### 10. 公共下水道規模別有収水量ランク別調

#### ウ 合計

(単位:百万m<sup>3</sup>)

現在処理 区域内人口 ランク別 有収水量	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
20m <sup>3</sup> /月以下	1,687	526	737	320	128	174	48	-	3,620	34.8
21m <sup>3</sup> /月~100m <sup>3</sup> /月	1,553	737	1,072	600	236	311	74	-	4,584	44.0
101m <sup>3</sup> /月~500m <sup>3</sup> /月	232	103	156	94	39	54	17	-	697	6.7
501m <sup>3</sup> /月~1,000m <sup>3</sup> /月	117	47	73	40	16	24	8	-	325	3.1
1,001m <sup>3</sup> /月~5,000m <sup>3</sup> /月	214	90	142	81	34	49	16	-	626	6.0
5,001m <sup>3</sup> /月~10,000m <sup>3</sup> /月	68	28	41	29	11	14	6	-	197	1.9
10,001m <sup>3</sup> /月以上	130	38	69	67	20	30	8	-	362	3.5
計	4,002	1,570	2,290	1,231	486	655	177	-	10,410	100.0



# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況

### (1) 施設及び業務概況 (その1) に関する調 (法適用企業)

区分	項目	合計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集排水 処理施設	特定地域生活排水 処理施設	個別排水処理施設
1.	事業数	2,092	906	441	9	43	397	62	10	7	47	107	63
2.	法適用区分												
	(1) 条例全部	1,213	519	259	3	6	239	37	6	7	27	68	42
	(2) 条例財務	879	387	182	6	37	158	25	4	-	20	39	21
3.	管理者												
	(1) 設置	264	120	62	-	5	34	10	-	2	6	14	11
	ア. 自治体職員	255	114	60	-	5	33	10	-	2	6	14	11
	イ. 民間企業出身	8	6	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	ウ. 学術・研究機関出身	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	エ. その他	13	7	3	-	-	2	-	-	-	-	-	-
	(2) 非設置	1,828	786	379	9	38	363	52	10	5	41	93	52
4.	流域下水道接続関係												
	(1) 単独公共下水道	1,275	385	188	7	43	366	52	10	7	47	107	63
	(2) 流域関連公共下水道	474	366	108	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(3) 他事業(流域下水道を除く.)に接続	59	4	51	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(4) 併用	284	151	94	2	-	31	6	-	-	-	-	-
5.	排水方式												
	(1) 合流式	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 分流式	1,889	716	439	9	33	396	62	10	7	47	107	63
	(3) 併用	199	186	2	-	10	1	-	-	-	-	-	-
6.	経常収支状況												
	(1) 供用中経常利益を生じた事業	1,646	795	331	7	32	300	36	7	3	34	63	38
	(2) 供用中経常損失を生じた事業	438	108	106	2	11	97	26	3	4	13	43	25
	(3) 建設中の事業	6	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(4) 想定企業会計	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.	施設及び業務												
	(1) 行政区域内人口(A)	298,483,423	118,671,710	47,217,988	4,253,440	70,794,755	32,519,459	4,503,671	582,265	407,789	3,739,282	12,221,653	4,571,901
	(2) 市街地人口(B)	207,003,959	89,490,738	29,479,292	1,046,873	55,516,658	17,076,213	2,040,096	184,157	167,104	1,720,575	7,811,201	2,470,870
	(3) 全体計画人口(C)	152,036,161	69,448,163	4,101,397	137,350	44,289,785	3,174,572	147,992	1,273	1,133	7,257	690,349	36,910
	(4) 現在排水区域人口(D)	143,105,462	65,302,849	3,074,189	44,997	42,208,640	1,908,206	65,257	582	526	3,378	270,748	28,288
	(5) 現在処理区域人口(D)	142,938,226	65,401,233	3,073,762	44,997	42,142,123	1,907,332	65,257	582	526	3,378	270,748	28,288
	(6) 現在水洗便所設置済人口(E)	135,535,431	61,399,000	2,620,244	236	39,555,894	1,657,194	521	521	489	3,063	221,846	22,980
	(7) 行政区域面積(ha)(F)	75,133,520	21,765,950	15,455,292	1,144,083	10,135,124	13,254,611	2,980,757	565,859	572,713	2,320,641	4,337,777	3,001,413
	(8) 流域面積(ha)(G)	3,716,368	1,385,559	554,475	286,512	866,964	361,066	4,730	4,686	38,749	37,448	139,707	61,202
	(9) 全体計画面積(ha)(H)	4,589,359	2,093,026	120,728	9,545	1,135,923	155,485	5,022	120	89	318	775,459	203,666
	(10) 現在排水区域面積(ha)(I)	3,233,539	1,533,398	134,076	6,948	765,523	140,100	3,890	75	57	315	516,878	132,279
	(11) 現在処理区域面積(ha)(J)	3,222,649	1,528,587	133,797	6,942	762,365	137,474	3,889	75	57	315	516,878	132,279
	(12) 普及率												
	ア. D/A×100(%)	47.7	80.4	6.5	1.1	59.5	5.9	1.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6
	イ. D/B×100(%)	69.0	106.6	10.4	4.3	75.9	11.2	3.2	0.3	0.2	0.3	0.2	1.1
	ウ. D/C×100(%)	94.0	95.9	74.9	32.8	95.2	60.1	44.1	45.7	46.4	46.5	39.2	71.2
	エ. D/G×100(%)	94.8	95.8	85.2	0.5	93.9	86.9	82.7	89.5	93.0	90.7	81.9	87.4
	オ. D/H×100(%)	4.3	7.0	0.9	0.6	7.5	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0	11.9	4.4
	カ. D/I×100(%)	85.3	110.3	24.1	2.4	87.9	36.1	7.7	1.6	1.2	0.8	37.0	21.6
	キ. D/J×100(%)	70.2	73.0	63.5	72.6	67.1	88.4	77.5	62.5	62.6	62.6	99.1	66.7
	(13) 向上費	110,504,540,265	85,368,917,818	5,012,996,175	148,010,797	15,585,941,033	4,114,624,707	155,515,288	2,501,317	1,510,268	10,191,646	93,176,868	11,152,348
	ア. 国庫補助金(千円)	35,446,333,712	23,534,984,546	1,685,803,764	33,265,161	8,589,206,769	1,505,113,291	71,141,786	1,229,506	712,156	-	-	24,876,733
	イ. 企業債(千円)	55,099,265,005	47,868,828,654	2,600,452,357	25,752,843	2,825,824,799	1,663,535,083	53,395,521	790,200	283,400	8,276,709	44,035,499	8,089,940
	ウ. 受益者負担金(千円)	2,250,999,018	1,904,401,586	167,693,669	11,121,958	-	1,384,983	153,384,111	2,382,590	36,780	19,061	309,793	9,265,718
	エ. 流域下水道建設費負担金(千円)	2,975,299,696	-	-	-	2,975,299,696	-	-	-	-	-	-	-
	オ. その他(千円)	14,732,642,834	12,690,703,032	559,048,385	77,870,835	1,194,224,786	792,592,222	28,995,391	444,831	495,651	1,605,144	14,998,918	2,063,639
	同上のうち使途内訳												
	ア. 管きよ費(千円)	69,462,993,064	57,724,821,720	3,862,930,075	46,322,776	5,076,682,476	2,661,396,338	83,261,738	1,209,110	895,785	5,473,046	-	-
	イ. ポンプ増設(千円)	716,779,697	621,534,491	48,495,246	4,968,318	362,791,821	31,344,458	3,496,121	-	-	346,242	-	-
	ウ. 処理機器(千円)	28,350,298,305	16,918,077,307	814,331,806	95,447,864	9,237,245,799	1,119,051,765	1,098,330	1,098,330	546,839	3,854,499	90,129,604	10,515,203
	エ. 流域下水道建設費負担金(千円)	2,947,846,591	2,863,828,302	83,020,560	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	オ. その他(千円)	2,576,622,608	1,646,247,998	203,438,488	1,270,839	409,220,937	302,255,674	8,758,440	193,577	67,644	484,802	3,027,264	637,145
	(14) 補助的下水道事業費(千円)(K)	65,669,940,693	44,823,010,843	3,314,788,493	94,656,512	14,234,800,111	2,990,542,452	139,282,543	2,244,570	1,473,862	30,389	69,289,265	32,206
	(15) 補正係数(%)	59.4	62.0	66.1	64.0	91.3	72.7	89.5	89.7	97.6	93.3	74.4	83.0
	(16) 下水道管延長(km)	492,003	415,254	37,234	378	7,289	30,870	879	21	14	84	-	-
	種別延長												
	ア. 汚水管(km)	378,207	302,184	37,039	262	6,957	30,811	855	21	14	84	-	-
	イ. 雨水管(km)	32,159	51,855	195	116	110	59	24	-	-	-	-	-
	ウ. 合流管(km)	61,637	61,435	-	-	202	-	-	-	-	-	-	-
	同上のうち未供用												
	ア. 汚水管(km)	672	505	83	-	17	67	-	-	-	-	-	-
	イ. 雨水管(km)	142	137	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-
	ウ. 合流管(km)	17	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	同上のうち1年間の修繕・改良・更新管延長(km)	1,623,011	1,256,800	134,477	0.66	133.82	75.20	22.06	-	-	-	-	-
	ア. 修繕延長(km)	54.10	48.09	4.30	-	1.35	0.36	-	-	-	-	-	-
	イ. 改良・更新管延長(km)	1,568.91	1,208.71	130.17	0.66	132.47	74.84	22.06	-	-	-	-	-
	同上のうち法定耐用年数を超えた管延長(km)	23,851.72	23,760.79	2.82	21.71	66.40	-	-	-	-	-	-	-
	(17) 終末処理場数(ヶ所)	4,854	898	631	7	171	2,859	167	16	16	89	76,706	7,420
	(18) 下水道の方法												
	ア. 高度処理	32,214	167	84	1	89	375	5	-	8	28,753	2,731	
	イ. 高級処理	55,460	705	515	5	79	2,028	151	6	11	55	47,216	4,689
	ウ. 中級処理	291	15	19	-	3	233	5	2	3	11	-	-
	エ. 簡易処理その他	278	11	13	-	-	223	6	2	3	15	-	-
	(19) 計画処理能力(m <sup>3</sup> /日)(L)	66,110,644	39,880,394	1,380,480	449,916	23,248,692	9,099,079	45,334	311	350	2,547	176,718	17,823
	(20) 現在晴天時処理能力(m <sup>3</sup> /日)(M)	58,778,606	37,242,614	1,226,635	256,900	18,984,040	904,604	44,394	311	326	2,454	104,044	10,284
	(21) 現在晴天時最大処理能力(m <sup>3</sup> /日)(N)	50,993,553	32,076,795	896,330	421,479	16,835,540	728,460	27,898	384	147	1,020	-	-
	(22) 現在晴天時平均処理能力(m <sup>3</sup> /日)(O)	37,229,172	23,084,842	611,707	43,833	12,909,378	592,384	14,259	192	85	752	56,568	5,172
	(23) 現在雨天時処理能力(m <sup>3</sup> /分)(P)	131,377	105,228	131	-	26,018	-	-	-	-	-	-	-
	(24) 現在雨天時最大処理能力(m <sup>3</sup> /分)(Q)	376,687	64,783	23	-	308,238	-	-	-	-	1,409	-	-
	(25) 晴天時最大稼働率N/M×100(%)	86.8	86.1	73.1	162.8	88.7	80.5	62.8	123.5	45.1	41.6	-	-
	(26) 雨天時最大稼働率Q/P×100(%)	286.7	61.6	17.6	-	118.9	-	-</					



# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況

### (2) 業務概況 (その2) に関する調 (法適用企業)

項目	区分												
	合計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集排水 処理施設	特定地域生活排水 処理施設	個別排水処理施設	
<b>1. 職員数</b>													
(1) 概算勘定所属職員(人)	19,277	16,606	663	42	1,374	484	23	-	1	4	72	8	
内訳													
ア 管工部門(人)	3,400	3,200	103	1	49	46	1	-	-	-	-	-	
イ ボンプ場部門(人)	1,371	1,310	7	5	48	1	-	-	-	-	-	-	
ウ 処理場部門(人)	5,227	4,328	96	19	615	121	5	-	1	1	39	2	
エ その他総務・管理部門(人)	9,279	7,768	457	17	662	316	17	-	-	3	33	6	
カ その他	8,576	7,339	343	3	769	74	4	-	-	-	42	2	
(2) 資本勘定所属職員(人)	27,853	23,945	1,006	45	2,143	558	27	-	1	4	114	10	
計	47,130	40,551	1,669	87	3,517	1,042	50	-	2	8	186	18	
(3) 1人当たりの汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	957,478	773,693	503,468	2,771,549	3,603,130	371,382	242,482	-	36,861	74,139	288,887	238,781	
(4) 1日汚水1万m <sup>3</sup> 処理当り職員数(人)	4	5	7	1	1	10	15	-	99	49	13	15	
<b>2. 下水道使用料</b>													
(1) 使用料対象経費													
ア 維持管理費・資本費全部	230	135	49	3	-	25	3	-	1	2	7	5	
イ 維持管理費全部・資本費一部	819	494	184	3	2	80	16	3	1	9	18	9	
ウ 維持管理費一部	574	184	133	3	-	145	16	2	1	19	44	27	
エ 維持管理費一部	418	87	71	-	1	147	27	5	4	17	37	22	
(2) 使用料体系													
ア 水送料金比例制	26	12	6	-	-	5	1	-	-	-	-	2	
イ 従量制	1,902	893	424	8	-	344	60	8	7	43	63	52	
ウ 累進制	1,585	770	344	1	-	272	46	8	5	34	49	36	
エ 定額制	400	96	53	1	-	122	11	3	-	14	50	18	
オ 水質料制	86	54	25	4	-	2	1	-	-	-	-	2	
カ その他	64	27	12	-	-	16	2	-	1	1	3	2	
(3) 徴収時期													
ア 毎月	1,153	470	254	7	-	229	45	5	5	26	70	42	
イ 隔月	1,063	539	226	2	-	182	18	5	2	22	43	24	
ウ その他	71	39	16	-	-	12	-	-	-	2	1	1	
(4) 徴収方法													
ア 集金制	318	167	75	-	-	41	15	-	-	2	9	9	
イ 納付制	2,028	888	431	9	-	388	62	9	7	46	105	63	
ウ 口座振替制	2,022	895	435	6	-	391	62	10	7	47	108	63	
エ コンビニエンスストア納付制	1,656	783	381	3	-	302	46	7	5	35	72	42	
オ クレジットカード納付制	211	128	69	1	-	28	2	-	-	4	7	2	
カ QRコード(バーコード)決済制	250	107	50	-	-	99	15	6	1	12	30	12	
(5) 使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	93.90	132.34	160.63	35.95	-	153.26	162.85	157.06	176.90	173.18	151.32	154.37	
(6) 汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	110.81	132.87	197.77	38.51	51.26	234.24	378.46	627.71	520.35	461.70	294.24	337.22	
うち													
ア 維持管理費分(円/m <sup>3</sup> )	64.68	70.21	126.68	24.87	43.53	205.39	327.89	619.71	447.74	388.14	274.74	297.76	
イ 資本費分(円/m <sup>3</sup> )	46.13	62.66	71.09	13.65	7.73	28.85	30.57	8.00	72.99	73.56	16.62	39.46	
(7) 汚水処理費に対する使用料の割合(%)	94.74	99.80	81.22	93.35	-	65.43	43.03	29.02	33.97	38.59	51.94	45.76	
うち維持管理費汚水処理費の割合(%)	145.17	188.49	126.79	39.59	144.59	74.62	49.67	25.34	39.61	45.91	55.08	51.84	
<b>3. 流域下水道維持管理負担金</b>													
(1) 負担金対象経費													
ア 維持管理費・資本費全部	9	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	
イ 維持管理費全部・資本費一部	19	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-	-	
ウ 維持管理費一部	11	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-	-	
エ 維持管理費一部	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 負担金体系													
ア 実排水従量制	32	-	-	-	32	-	-	-	-	-	-	-	
イ 計画排水従量制	7	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	
ウ その他	9	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 負担金単価(円/m <sup>3</sup> )	15.26	-	-	-	52.54	-	-	-	-	-	-	-	
4. 受益者負担金徴収単価(円/m <sup>3</sup> )	605	400	598	390	-	3,902	306	730	100	424	373	668	
<b>1. 維持管理費</b>													
(1) 管工費(千円)	145,915,974	131,909,797	5,010,044	49,869	4,405,344	4,370,423	159,056	3,526	236	7,679	-	-	
(2) ボンプ場費(千円)	81,202,434	69,543,194	1,136,151	172,581	9,843,773	442,411	63,930	-	-	394	-	-	
(3) 処理場費(千円)	526,784,183	306,836,349	17,480,892	2,360,238	19,919,681	23,483,161	1,177,702	26,426	16,657	96,929	5,176,729	508,619	
(4) その他(千円)	438,919,347	396,656,064	14,275,137	276,405	2,131,797	3,306,859	318,506	4,264	354	5,326	576,861	80,074	
合計(1)+(2)+(3)+(4)(千円)(A)	1,192,721,938	904,945,404	37,902,024	2,859,093	205,187,595	33,602,854	1,719,194	36,216	16,447	110,828	5,753,590	588,693	
内訳													
汚水処理費(千円)	999,089,574	724,350,105	36,822,480	2,787,017	194,352,681	32,846,568	1,684,962	35,930	16,447	110,051	5,714,540	568,793	
雨水処理費(千円)	148,777,912	145,678,961	142,725	64,912	2,972,483	13,456	5,375	-	-	-	-	-	
水質維持費(千円)	8,849,867	6,337,669	203,675	7,073	158,493	199,266	12,459	32	-	-	-	-	
水洗便所等普及費(千円)	5,282,909	5,083,391	86	86	-	85,353	1,345	-	-	-	-	-	
不明水処理費(千円)	9,589,845	9,127,853	258,035	-	96,970	104,918	1,806	194	-	69	-	-	
高度処理費(千円)	11,632,773	6,333,665	210,071	-	4,979,464	74,978	2,487	60	-	-	18,627	13,919	
その他(千円)	11,620,058	8,053,780	352,104	5	2,726,464	349,315	10,750	-	-	708	20,223	6,709	
<b>2. 資本費</b>													
(1) 企業債等利息(千円)	314,257,197	264,308,447	21,447,629	248,749	14,135,507	13,189,175	381,791	4,958	1,414	67,070	402,192	70,265	
(2) 減価償却費(千円)	2,168,122,996	1,701,125,543	97,412,793	2,531,931	285,706,229	74,232,980	3,124,779	44,345	26,388	196,544	3,326,265	394,299	
(3) 企業取得資産費(千円)	33,937,198	29,365,035	906,486	33,890	3,987,223	698,955	21,306	13	676	2,092	21,580	52	
合計(1)+(2)+(3)(千円)(B)	2,516,316,491	1,993,799,025	119,766,908	2,814,570	303,828,959	88,021,010	3,527,876	49,316	28,478	265,696	3,750,037	464,616	
内訳													
汚水処理費(千円)	708,378,970	646,489,361	20,549,713	1,529,795	34,491,502	4,613,748	259,880	464	2,681	20,858	345,594	75,374	
雨水処理費(千円)	413,724,147	409,022,918	942,548	190,428	3,412,770	74,358	40,166	-	-	-	459	-	
高度処理費(千円)	7,570,622	5,425,305	192,971	-	1,853,693	75,458	12,079	167	-	-	8,665	2,884	
高資本費対策経費(千円)	45,366,512	25,230,801	13,303,405	-	6,440,527	288,033	2,150	3,390	48,889	39,647	9,670	9,670	
分流式下水道等に要する経費(千円)	283,209,281	180,515,167	38,383,774	34,917	28,289,681	32,820,481	1,205,109	15,871	7,487	114,975	1,581,238	240,581	
その他(千円)	52,182,642	53,090,390	5,439,761	459	13,931,779	5,112,386	26,125	1,249	1	43,587	50,928	65,988	
長期前受金戻入(千円)	975,333,487	668,985,093	40,983,906	1,058,972	221,849,534	38,883,552	1,696,484	29,415	14,919	36,928	1,723,965	70,719	
合計(A+B)(千円)	3,709,038,429	2,898,744,429	157,668,932	5,673,663	509,016,554	121,623,864	5,247,070	85,532	44,925	376,524	9,503,627	1,053,309	
内訳													
汚水処理費(千円)	1,707,468,544	1,370,839,466	57,172,193	4,316,812	228,844,183	37,460,316	1,944,842	36,394	19,128	130,909	6,060,134	644,167	
雨水処理費(千円)	562,502,059	554,741,879	1,085,273	255,340	6,285,253	88,314	45,541	-	-	459	-	-	
その他(千円)	463,763,509	304,177,991	58,456,730	42,539	52,037,584	45,191,682	1,560,203	19,723	10,878	208,228	1,719,528	338,423	
長期前受金戻入(千円)	975,333,487	668,985,093	40,983,906	1,058,972	221,849,534	38,883,552	1,696,484	29,415	14,919	36,928	1,723,965	70,719	

(注1) 1. 職員数の(3)(4)の算出方法

(3) 1人当たりの汚水処理水量=年間汚水処理水量÷概算勘定所属職員数

(4) 1日汚水1万m<sup>3</sup>処理当り職員数=概算勘定所属職員数÷(年間汚水処理水量÷10,000÷年間日数)

(注2) 2. 下水道使用料の(5)～(7)の合計について、特定公共下水道、流域下水道を除く

(注3) 特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設では、

1. 職員数の(1)ウ処理場部門を浄化槽部門に読み替える。

# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況

### (2) 業務概況 (その2) に関する調 (法適用企業)

#### ア. 業務概況 (その2) に関する調 (公共下水道・法適用企業)

項目	現在処理区域内人口									排水区域のみの団体	未供用の事業
	合計	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満			
1. 職員数											
(1) 損益勘定所屬職員(人)	16,606	6,656	2,234	3,216	1,977	830	1,293	397	3	-	-
内訳											
ア. 管きよ部門(人)	3,200	1,167	468	792	423	130	178	42	-	-	-
イ. ホンゾ場部門(人)	1,310	840	136	194	83	17	27	11	2	-	-
ウ. 処理場部門(人)	4,328	2,678	496	566	294	96	160	36	-	-	-
エ. その他総務-管理部門(人)	7,768	1,971	1,134	1,662	1,177	587	928	308	1	-	-
(2) 資本勘定所屬職員(人)	7,339	2,717	962	1,608	904	405	592	146	1	-	4
計	23,945	9,373	3,196	4,824	2,881	1,235	1,885	543	4	-	4
(3) 1人当たりの汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	773,693	773,291	878,203	898,166	767,137	700,173	504,311	253,567	-	-	-
(4) 1日汚水1万m <sup>3</sup> 処理当たり職員数(人)	5	5	4	4	5	5	7	14	-	-	-
2. 下水道使用料											
(1) 使用料対象経費											
ア. 維持管理費・資本費全部	135	14	10	36	33	14	22	6	-	-	-
イ. 維持管理費全部-資本費一部	494	7	28	87	113	76	140	43	-	-	-
ウ. 維持管理費全部	184	-	-	7	15	21	82	59	-	-	-
エ. 維持管理費一部	87	-	-	3	3	11	38	32	-	-	-
(2) 使用料体系											
ア. 水道料金比例制	12	-	-	-	2	-	4	6	-	-	-
イ. 従量制	893	21	38	133	164	122	280	135	-	-	-
ウ. 累進制	770	21	37	129	155	106	234	88	-	-	-
エ. 定額制	98	5	6	7	16	14	34	16	-	-	-
オ. 水質料制	54	8	6	7	7	9	14	3	-	-	-
カ. その他	27	-	1	3	4	4	7	4	-	-	-
(3) 累進制											
ア. 水量ランク数	5.8	8.4	7.4	6.7	6.2	5.8	5.1	4.6	-	-	-
イ. 最低ランク水量の1m <sup>3</sup> 超過使用料	117	51	77	94	109	119	133	148	-	-	-
ウ. 最高ランク水量の1m <sup>3</sup> 超過使用料	241	349	310	267	245	225	220	216	-	-	-
エ. 累進率	2.1	6.8	4.0	2.8	2.2	1.9	1.7	1.5	-	-	-
(4) 徴収時期											
ア. 毎月	470	14	10	47	65	64	175	95	-	-	-
イ. 隔月	539	20	33	121	123	70	123	49	-	-	-
ウ. その他	39	4	5	8	6	6	9	1	-	-	-
(5) 徴収方法											
ア. 集金制	167	4	6	23	34	19	58	23	-	-	-
イ. 納付制	889	21	38	132	164	120	278	136	-	-	-
ウ. 口座振替制	895	20	38	133	163	121	280	140	-	-	-
エ. コンビニエンスストア納付制	783	18	38	131	157	116	238	85	-	-	-
オ. クレジットカード納付制	128	12	10	41	26	11	25	3	-	-	-
カ. QRコード(バーコード)決済制	268	10	16	56	59	40	64	23	-	-	-
(6) 使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	132.34	125.00	133.77	132.95	139.04	142.88	152.10	160.72	-	-	-
(7) 汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	132.87	118.38	136.15	132.14	146.48	155.32	172.20	215.33	-	-	-
うち											
ア. 維持管理費分(円/m <sup>3</sup> )	70.21	59.26	66.80	69.41	79.04	92.00	112.16	162.60	-	-	-
イ. 資本費分(円/m <sup>3</sup> )	62.66	59.11	69.35	62.73	67.44	63.32	60.04	52.73	-	-	-
(8) 汚水処理費に対する使用料の割合(%)	99.60	143,839.152	41,496.834	45,492.411	33,219.874	12,447.360	24,076.919	6,465.899	-	-	-
うち維持管理費汚水処理費の割合(%)	188.49	210.91	200.26	191.55	175.91	155.31	135.62	98.85	-	-	-
3. 受益者負担金徴収単価(円/m <sup>3</sup> )	400	296	350	363	391	404	426	428	-	-	-
4. 特別の地方債											
(1) 特別の地方債相当額(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 過年度分割交付国庫補助金(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 当年度執行額(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 特別債利子国庫補助金(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1. 維持管理費											
(1) 管きよ費(千円)	131,909,797	68,724,868	14,824,959	23,839,074	12,190,827	4,993,098	6,043,053	1,293,918	-	-	-
(2) ホンゾ場費(千円)	69,543,194	33,559,603	8,396,892	14,153,422	7,476,818	2,545,696	2,894,296	500,355	-	-	26,152
(3) 処理場費(千円)	308,836,349	143,839,152	41,496,834	45,492,411	33,219,874	12,447,360	24,076,919	6,465,899	-	-	-
(4) その他(千円)	396,656,064	88,840,804	63,502,154	113,273,789	61,290,912	29,828,574	33,178,009	6,734,296	-	-	7,526
合計(1)+(2)+(3)+(4)(千円)(A)	904,945,404	334,764,427	128,220,429	196,758,696	114,177,431	49,814,728	66,181,347	14,994,668	-	-	33,678
内訳											
汚水処理費(千円)	724,350,105	243,732,904	104,858,999	158,915,773	97,333,041	44,700,186	60,679,011	14,130,197	-	-	-
雨水処理費(千円)	145,678,961	82,429,209	17,669,004	28,617,278	11,072,774	2,594,459	2,814,405	448,154	-	-	33,678
水質規制費(千円)	6,337,669	1,928,561	946,084	1,594,050	935,168	519,268	385,518	29,020	-	-	-
水洗所等普及費(千円)	5,063,391	1,597,645	874,158	1,201,578	666,745	305,645	316,436	101,184	-	-	-
不明水処理費(千円)	9,127,853	853,435	1,864,240	3,054,039	1,808,527	637,341	846,293	63,978	-	-	-
高度処理費(千円)	6,333,665	2,225,433	904,885	1,345,968	962,216	425,301	347,645	122,217	-	-	-
その他(千円)	6,053,780	1,997,240	1,103,965	2,030,010	1,398,960	632,528	792,038	99,918	-	-	-
2. 資本費											
(1) 企業債等利息(千円)	264,308,447	82,015,701	36,907,343	58,249,815	38,030,967	17,239,646	25,408,068	6,379,733	-	-	77,174
(2) 減価償却費(千円)	1,701,125,543	625,624,271	219,443,948	356,196,234	223,708,067	101,203,615	140,135,832	34,491,083	-	-	322,493
(3) 企業債取扱諸費等(千円)	28,385,035	20,918,711	2,343,625	2,399,937	1,144,199	353,761	1,090,757	114,045	-	-	-
合計(1)+(2)+(3)(千円)(B)	1,993,799,025	728,558,683	298,694,916	416,845,986	282,883,233	118,797,022	166,634,657	40,984,861	-	-	399,667
内訳											
汚水処理費(千円)	646,489,361	243,106,126	108,873,707	143,625,081	83,043,712	30,765,131	32,485,730	4,582,264	-	-	7,610
雨水処理費(千円)	409,062,918	263,014,170	43,387,811	59,606,081	23,657,482	8,447,631	8,447,631	2,204,454	-	-	392,005
高度処理費(千円)	5,425,305	2,851,715	589,242	869,345	619,356	144,728	272,311	78,608	-	-	-
高資本費対策経費(千円)	25,230,801	8,979	288,854	1,102,442	3,458,284	4,070,598	11,403,248	4,920,896	-	-	-
分流式下水道等に要する経費(千円)	180,515,167	6,058,363	16,989,265	37,389,370	39,211,980	24,702,685	43,876,905	12,286,599	-	-	-
その他(千円)	58,090,380	10,559,641	6,205,239	14,819,013	10,184,691	5,427,893	9,149,101	1,744,750	-	-	52
長期前受金戻入分(千円)	668,985,093	202,959,989	82,380,998	159,434,654	102,709,728	45,332,703	60,999,731	15,167,290	-	-	-
合計(A+B)(千円)	2,896,744,429	1,063,323,110	386,915,345	613,604,682	377,060,664	188,611,750	232,816,004	55,979,529	-	-	433,345
内訳											
汚水処理費(千円)	1,370,839,466	486,839,030	213,732,700	302,540,854	180,376,753	75,465,317	93,164,741	18,712,461	-	-	7,610
雨水処理費(千円)	554,741,879	345,443,379	61,056,815	88,223,359	34,730,256	10,947,743	11,262,036	2,652,608	-	-	425,683
その他(千円)	304,177,991	28,080,712	29,744,832	63,405,815	59,243,927	36,865,987	67,389,496	19,447,170	-	-	52
長期前受金戻入分(千円)	668,985,093	202,959,989	82,380,998	159,434,654	102,709,728	45,332,703	60,999,731	15,167,290	-	-	-

[注] 1. 職員数の(3)(4)の算出方法

(3) 1人当たりの汚水処理水量=年間汚水処理水量÷損益勘定所屬職員数

(4) 1日汚水1万m<sup>3</sup>処理当たり職員数=損益勘定所屬職員数÷(年間汚水処理水量÷10,000÷年間日数)

# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況

### (3) 損益計算書 (法適用企業)

(単位:千円)

項目	区分											
	合計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水 処理施設	特定地域生活排水 処理施設	個別排水処理施設
1. 総収益	3,970,460,789	3,124,053,555	166,304,790	5,904,334	529,304,250	128,888,540	5,234,523	86,488	39,776	378,428	9,224,258	1,041,847
(1) 営業収益	2,234,664,823	1,933,972,777	48,343,732	4,038,362	219,057,453	24,833,713	900,801	9,107	6,503	51,654	3,151,720	299,001
ア. 下水道使用料	1,444,668,637	1,365,249,391	46,434,730	4,029,679	-	24,509,465	836,888	9,106	6,498	50,522	3,147,495	294,883
イ. 流域下水道管理運営費負担金	213,575,270	-	-	-	213,575,270	-	-	-	-	-	-	-
ウ. 雨水処理負担金	542,934,725	540,449,075	1,435,756	5,080	836,970	159,392	47,613	-	-	839	-	-
エ. 受託工事収益	9,494,806	9,083,847	44,118	-	357,569	8,493	-	-	-	-	779	-
オ. その他営業収益	23,991,385	19,090,464	429,128	3,603	4,287,644	156,363	16,320	1	5	293	3,446	4,118
(2) 営業外収益	1,700,014,093	1,167,704,235	117,004,039	1,859,113	298,166,155	102,779,559	4,308,319	77,360	33,273	326,744	6,014,740	740,556
ア. 受取利息及び配当金	310,791	283,556	2,454	1,023	5,496	11,865	2	1	-	2	387	1
イ. 受託工事収益	422,036	387,348	16,012	-	18,327	349	-	-	-	-	-	-
ウ. 国庫補助金	5,076,164	3,928,773	542,591	4,387	165,904	376,094	37,978	493	691	-	17,022	2,231
エ. 都道府県補助金	982,900	422,668	117,725	-	87,358	286,624	34,136	1,500	802	-	31,278	809
オ. 他会計補助金	562,291,160	380,136,694	66,705,291	274,738	51,861,731	56,177,810	2,219,567	45,008	17,227	263,915	3,996,274	592,907
カ. 長期前受金戻入	1,100,399,541	759,917,555	48,405,744	1,493,432	241,440,023	44,999,049	1,997,084	30,358	14,553	55,930	1,911,716	134,997
ク. 国庫補助金	658,230,955	447,620,722	32,316,999	662,947	162,829,492	13,172,019	814,220	15,051	1,362	2,897	764,093	1,163
コ. (ア) 都道府県補助金	28,672,044	5,681,445	970,301	3,650	1,046,440	19,988,828	816,461	10,735	8,628	2,439	138,986	4,133
ク. (イ) 工事負担金	106,363,417	47,591,924	3,075,915	685,843	52,316,884	2,357,103	36,254	409	221	3,762	289,669	25,433
コ. (エ) 他会計繰入金	141,810,002	109,775,986	7,083,926	74,954	16,940,549	7,381,129	254,952	4,044	3,312	33,864	225,603	31,683
カ. (オ) 寄付	1,372,728	1,359,446	10,943	-	447	1,142	-	-	-	-	694	56
ク. (カ) 受贈	132,439,856	125,871,585	2,866,161	35,149	2,481,326	630,862	61,234	5	882	280	427,916	64,836
コ. (キ) その他	31,540,539	22,016,447	2,081,478	30,889	5,824,695	1,468,168	13,963	114	148	12,688	84,755	6,993
キ. 資本費繰入収益	6,040,229	2,248,355	691,630	1,948	2,442,270	628,078	8,074	-	-	5,450	13,594	830
ク. 雑収入	24,491,272	20,379,286	516,592	83,585	3,145,046	299,668	11,478	2	-	1,447	44,469	9,681
(3) 特別利益	35,781,873	22,376,543	957,019	6,859	11,080,642	1,275,268	25,403	21	-	30	57,798	2,290
ア. 他会計繰入金	1,459,223	1,238,763	14,506	-	82,144	117,621	-	-	-	-	6,189	-
イ. 固定資産売却益	1,406,576	1,401,117	165	681	4,613	-	-	-	-	-	-	-
ウ. その他	32,916,074	19,736,663	942,348	6,178	10,993,885	1,157,647	25,403	21	-	30	51,609	2,290
2. 総費用	3,754,809,006	2,929,439,454	158,925,051	5,680,016	520,349,814	123,864,064	5,299,069	85,538	44,925	378,996	9,665,024	1,079,055
(1) 営業費用	3,377,640,311	2,621,978,837	135,290,870	5,420,010	492,260,822	107,504,398	4,998,900	79,119	43,092	306,815	8,988,966	968,482
ア. 管工事費	145,915,974	131,909,787	5,010,044	49,869	4,405,344	4,370,423	159,056	3,526	-	7,679	-	-
イ. ボンプ場費	81,202,434	69,543,194	1,198,151	172,581	9,843,773	442,411	69,930	-	-	394	-	-
ウ. 処理場費	526,784,183	306,836,349	17,480,692	2,360,238	169,619,681	23,483,161	1,177,702	28,426	15,657	96,929	5,176,729	508,619
エ. 受託工事費	8,576,568	8,351,066	38,849	-	178,266	7,612	-	-	-	-	775	-
オ. 業務費	69,551,952	63,959,841	1,083,003	24,859	3,712,060	637,180	27,014	23	127	334	92,494	15,017
カ. 総務費	108,451,764	85,721,014	4,506,995	56,793	11,500,372	3,157,807	152,311	8	2,814	333,268	18,651	18,651
ク. 減価償却費	2,168,081,087	1,701,167,817	97,412,793	2,531,931	285,706,229	74,129,697	3,124,779	44,345	26,388	196,544	3,326,265	394,299
コ. 資産減耗費	38,678,798	30,127,518	1,287,604	223,475	5,812,794	1,070,798	92,398	48	-	2,082	35,300	26,781
ケ. 流域下水道管理運営費負担金	214,579,969	207,411,883	7,133,055	-	-	33,331	880	820	-	-	-	-
コ. その他営業費用	18,837,582	16,950,358	201,684	264	1,482,303	171,978	830	-	676	239	24,135	5,115
(2) 営業外費用	341,216,086	286,011,266	22,441,041	253,653	17,324,082	14,040,804	448,170	6,413	1,833	69,709	519,612	99,503
ア. 支払利息	314,302,051	264,347,522	21,451,529	248,749	14,137,367	13,189,193	381,791	4,958	1,414	67,070	402,193	70,265
イ. 企業債取扱諸費	811,627	746,721	689	-	63,681	536	-	-	-	-	-	-
ウ. 受託工事費	653,713	614,613	15,258	-	23,842	-	-	-	-	-	-	-
エ. 繰延固定資産却	177,084	116,101	-	-	60,926	-	-	-	-	-	-	57
オ. その他営業外費用	25,271,611	20,186,309	973,565	4,904	3,038,266	851,075	66,379	1,455	419	2,639	117,419	28,181
(3) 特別損失	35,952,609	21,449,351	1,193,140	6,353	10,764,910	2,318,862	51,999	6	-	472	156,446	11,070
ア. 職員給与費	2,793,501	2,239,001	205,374	-	155,504	124,756	4,575	-	-	-	54,230	10,061
イ. その他	33,159,108	19,210,350	987,766	6,353	10,609,406	2,194,106	47,424	6	-	472	102,216	1,009
3. 経常利益	234,429,036	199,748,250	11,654,619	423,919	13,222,405	8,612,399	265,377	5,989	1,596	16,550	404,190	73,742
4. 経常損失	18,606,517	6,061,341	4,038,759	200,107	4,583,701	2,544,329	303,327	5,054	6,745	14,676	746,308	102,170
5. 当年度純利益	234,929,868	201,200,960	11,475,034	418,247	13,147,625	7,996,825	224,550	5,989	1,596	16,264	370,865	71,911
6. 当年度純損失	19,278,083	6,586,859	4,095,295	193,929	4,193,189	2,972,349	289,096	5,039	6,745	14,832	811,631	109,119

# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況

### (4) 貸借対照表及び財務分析に関する調 (法適用企業)

(単位:千円)

項目	区分											
	合計	公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設
1. 固定資産	58,931,581,445	47,142,507,318	2,888,622,237	50,258,995	6,710,472,313	1,984,486,564	78,037,938	1,072,273	657,495	4,622,426	65,166,895	5,676,981
(1)有形固定資産	57,439,414,245	45,745,666,415	2,839,025,964	50,201,093	6,671,412,800	1,979,023,266	78,018,307	1,072,129	657,494	4,621,451	64,064,888	5,650,438
ア 土地	3,386,251,931	2,231,566,298	55,487,668	3,951,145	1,049,777,734	43,188,437	20,802,253	20,036	16,916	159,268	4,176	157
イ 償却資産	80,479,981,448	66,212,141,184	3,604,172,290	83,398,110	7,912,614,412	2,475,471,524	98,249,843	1,612,719	946,835	6,283,737	76,632,368	8,456,456
ウ 減価償却累計額(Δ)	52,641,258	46,289,442	46,774	6,299,444	5,599	6,299,444	5,599	-	-	-	-	-
エ 減価償却累計額(Δ)	28,153,276,220	24,179,337,408	850,431,568	38,211,857	2,494,433,511	549,764,546	22,954,017	560,626	308,257	1,828,196	12,638,689	2,807,145
オ うちリース資産減価償却累計額(Δ)	3,710,965	1,682,609	23,897	-	2,001,942	2,517	-	-	-	-	-	-
カ 建設仮勘定	1,612,034,374	1,396,770,043	13,936,474	1,039,155	195,732,315	4,067,206	448,659	-	-	1,418	39,070	34
キ その他	114,422,712	84,526,298	15,891,530	24,540	7,721,850	6,060,645	193,569	-	-	5,224	27,963	1,093
ク リース資産	1,357,738,162	1,210,167,661	45,776,064	57,692	995,558	675,966	18,964	144	1	975	45,060	157
コ 投資その他の資産	134,429,038	86,673,242	3,820,209	20	38,063,955	4,787,602	667	-	-	-	1,056,947	26,396
カ 出資金	4,091,233	3,749,311	15,378	-	304,210	2,130	-	-	-	-	-	20,194
キ 内 他公営企業出資金	739,649	738,149	1,300	-	-	200	-	-	-	-	-	-
ク その他出資金	3,351,574	3,011,162	14,078	-	304,210	1,930	-	-	-	-	-	20,194
ケ 長期貸付金	2,939,414	2,832,914	89,287	-	208,107	9,720	-	-	-	-	-	300
コ 内 他会計貸付金	2,241,800	2,225,325	16,475	-	-	-	-	-	-	-	-	2,086
キ その他貸付金	697,614	407,589	69,812	-	208,107	9,720	-	-	-	-	-	300
ク 基金	91,084,321	48,495,583	2,709,171	-	35,198,660	4,125,669	667	-	-	-	551,672	2,919
ケ 投資有価証券	5,232,358	4,840,581	188,424	-	-	194,259	-	-	-	-	7,073	2,021
コ 前払職員手当組合負担金	74,512	74,512	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 流動資産	1,757,101,646	1,436,005,274	57,375,600	12,775,971	216,789,076	28,376,322	1,679,977	14,278	23,631	379,663	3,025,192	656,661
(1)現金及び預金	1,186,327,849	940,536,332	45,631,393	11,959,778	164,636,695	19,960,961	1,202,027	3,945	21,379	367,686	1,445,006	562,667
(2)未収金及び未収収益	399,281,682	333,993,337	10,612,972	712,102	43,889,727	7,960,330	449,982	10,347	2,626	12,729	1,550,423	87,667
(3)買掛引当金(Δ)	6,802,512	6,338,346	280,212	-	-	164,043	2,963	414	14	733	13,882	1,905
(4)貯蔵品	990,255	917,256	20,027	-	40,694	917,256	143	-	-	-	682	96
(5)短期有価証券	1,525,892	1,114,034	331,404	6,091	31,000	1,300	12,063	-	-	-	30,000	-
(6)短期貸付金	65,181,666	65,172,111	203	-	8,860	-	-	-	-	-	492	-
ウ うち一般短期貸付金	1,898,473	1,888,918	203	-	8,860	-	-	-	-	-	492	-
エ その他貸付金	63,279,084	63,279,084	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オ 前払金	30,983	16,964	-	-	-	13,899	-	-	-	-	-	-
3. 繰上債	60,888,713,954	48,578,529,556	2,945,997,837	63,034,966	6,927,261,389	201,287,678	79,717,915	1,086,551	681,126	5,002,089	68,192,087	6,333,652
4. 固定負債	19,227,896,161	16,325,925,691	1,169,860,317	22,262,340	1,010,426,506	637,423,456	211,551,657	222,392	59,336	3,160,243	56,825,124	4,479,099
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,000,813,656	16,155,451,845	1,157,613,347	8,708,214	984,224,883	633,105,941	214,915,357	217,892	58,675	3,157,975	52,397,442	4,458,083
(2)その他の企業債	95,259,489	45,750,928	8,503,719	-	9,700,660	1,817,322	29,500	-	-	-	57,208	146
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	24,841,823	8,821,795	1,159,000	-	12,734,650	1,296,395	450,073	-	-	-	-	-
(4)その他の長期借入金	15,990,416	9,670,797	1,069,856	50,000	4,106,403	23,650	5,500	4,500	661	2,209	10,330	-
(5)引当金	84,474,824	76,399,800	1,431,305	769,476	4,833,988	910,639	9,144	-	-	58	99,544	20,870
ア 退職給付引当金	75,564,968	69,349,569	744,321	222,284	4,583,331	543,181	9,144	-	-	58	99,543	13,537
イ 特別修繕引当金	1,100,914	989,794	83,558	-	-	27,362	-	-	-	-	-	-
ウ その他引当金	7,808,942	6,060,437	603,426	547,192	250,657	339,896	143	-	-	-	-	-
(6)リース債務	5,705,570	1,723,046	14,509	-	3,966,152	1,863	-	-	-	-	-	7,333
(7)その他	31,190,856	28,107,480	69,579	-	2,927,585	86,211	-	-	-	1	-	-
5. 流動負債	2,566,220,062	2,126,780,424	126,574,157	3,633,989	215,851,648	86,529,108	2,873,458	38,659	11,477	404,718	3,080,346	466,077
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,791,780,658	1,524,312,358	106,391,469	814,467	89,581,052	72,539,295	1,993,244	27,807	8,600	334,540	1,446,047	311,779
(2)その他の企業債	4,357,423	3,422,400	1,159,000	-	298,122	862,765	1,437	-	-	-	611	-
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,987,910	1,655,246	102,000	50,501	144,000	36,163	-	-	-	-	-	-
(4)その他の長期借入金	1,266,911	988,266	60,566	-	103,893	57,533	10,000	250	-	5,000	38,403	3,000
(5)引当金	18,942,995	13,223,125	444,773	19,935	4,895,989	289,283	12,382	-	-	620	54,415	2,473
ア 退職給付引当金	158,269	142,314	1,879	-	9,511	4,565	-	-	-	-	-	-
イ 賞与引当金	14,145,228	12,299,325	416,816	18,815	1,106,355	274,865	-	-	-	620	53,488	2,383
ウ 修繕引当金	4,397,874	628,783	12,982	-	3,754,425	1,684	-	-	-	-	-	-
エ 特別修繕引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オ その他引当金	241,628	192,703	13,396	120	25,748	8,169	453	-	-	-	927	110
(6)リース債務	1,219,175	892,428	4,577	-	320,592	578	-	-	-	-	-	-
(7)一時借入金	14,658,966	8,170,537	1,448,034	-	2,750,000	211,163	16,449	-	-	30,796	131,181	9,451
(8)未払金及び未払費用	692,575,136	558,387,177	16,505,177	2,698,741	101,847,359	10,849,970	75,580	8,536	2,877	32,462	1,315,673	128,714
(9)前受金及び前受収益	11,031,799	5,521,659	183,724	-	5,185,992	107,783	3	-	-	-	32,635	3
(10)その他	22,019,189	10,206,228	1,134,115	50,345	10,140,006	385,879	43,619	2,066	-	1,300	35,541	20,990
6. 繰上債	25,539,794,421	18,629,305,728	1,270,919,335	26,473,951	4,465,152,906	1,065,624,478	46,114,771	652,227	381,347	963,420	32,735,368	45,276
(1)長期補給金	23,307,390,071	17,240,602,972	1,128,786,464	20,157,932	4,405,111,253	1,377,818,953	1,010,754	536,720	1,131,719	39,575,988	2,085,102	18
ア 国庫補助金	863,672,998	182,133,881	30,393,576	177,823	19,985,229	604,570,236	22,006,898	298,742	274,328	98,900	3,679,482	53,803
イ 都道府県補助金	3,756,987,198	1,994,670,308	121,571,542	24,830,794	1,525,786,491	82,304,075	1,531,740	18,768	65,800	144,641	5,864,069	398,970
ウ 国庫補助金	3,622,780,273	2,935,460,458	182,592,848	1,160,244	327,044,790	164,862,037	6,211,234	118,358	64,284	669,665	4,297,014	299,341
エ 地方交付金	48,540,963	48,500,050	572,740	-	-	-	-	-	-	-	103,656	-
オ 寄付	4,859,792,959	4,657,093,726	110,181,599	110,181,599	1,029,464	19,639,573	1,836,050	79,143	23,674	7,535,241	685,025	163,836
カ 力受贈	715,944,224	72,948,014	598,081	139,021,439	400,417,228	424,839	6,901	9,178	262,169	754,264	163,836	803,831
キ その他	11,890,530,280	9,145,179,891	376,127,448	21,280,387	2,013,900,245	311,994,475	33,939,207	358,527	155,773	350,299	6,840,597	803,831
ク 繰上債	47,333,900,644	37,082,011,943	2,567,353,809	52,370,250	5,691,430,659	1,789,737,043	70,490,996	452,160	4,526,381	68,336,398	6,206,447	2,769
7. 資本金	10,659,919,921	9,873,311,981	348,215,706	17,895,824	390,802,213	206,873,639	7,630,219	307,851	755,796	2,338,896	677,496	67,496
(1)固有資本(引継ぎ資本)	3,973,980,107	3,344,264,138	233,794,592	607,890	245,435,651	141,434,627	5,941,188	181,366	306,665	432,379	926,926	254,685
ア 再評価引当金	2,519,863	2,321,587	198,276	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 繰入金	3,812,724,468	3,561,914,012	87,989,815	39,444	106,894,860	53,282,628	1,019,633	17,908	1,286	280,736	1,116,611	377,535
ウ 繰入金(造成資本)	2,882,095,483	2,764,812,244	25,233,023	17,159,660	36,891,702	14,156,384	669,398	-	-	42,861	927	45,276
エ 繰入金(繰上債)	2,703,892,579	1,823,204,922	30,428,322	-7,141,138								

# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況

### (5) 資本収支及び建設改良費に関する調 (法適用企業)

項目	区分											(単位:千円)		
	合計	公共下水道	特定埋設保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水 処理施設	特定地域生活排水 処理施設	個別排水処理施設		
1. 資本的収入														
(1) 企業債	1,114,079,970	976,657,592	45,729,398	966,200	67,267,663	20,710,917	778,100	600	-	17,700	1,808,500	143,300		
ア 建設改良のための企業債	764,554,201	686,012,127	26,694,226	910,600	42,309,911	6,155,537	554,900	600	-	800	1,775,100	140,400		
イ その他	349,440,869	290,618,865	18,976,872	55,600	24,957,752	14,555,380	223,200	-	-	16,900	33,400	2,900		
うち														
民間資金による借換にかかるもの	102,870,374	87,264,947	1,248,760	-	13,546,052	810,615	-	-	-	-	-	-		
うち														
市中銀行	47,116,638	40,693,551	788,478	-	5,040,052	594,557	-	-	-	-	-	-		
市中銀行以外の金融機関	5,080,736	4,049,396	460,282	-	5,500,000	216,058	-	-	-	-	-	-		
市場公募債	50,673,000	42,522,000	-	-	8,151,000	-	-	-	-	-	-	-		
その他	170,279,341	138,693,229	10,982,399	39,444	10,524,456	9,227,308	316,379	2,630	1,286	53,822	359,580	79,008		
(2) 他会計出資金	2,794,794	2,320,790	283,318	149,644	19,934	11,108	-	-	-	-	-	-		
(3) 他会計借入金	217,573,674	169,614,208	14,514,157	-	17,743,118	14,913,392	384,198	7,636	573	104,749	231,434	60,209		
(4) 他会計補助金	14,428,843	14,382,526	38,926	-	-	129	7,262	-	-	-	-	-		
(5) 固定資産売却代金	4,488,162	4,467,662	1,475	-	18,550	275	-	-	-	-	-	-		
(6) 国庫補助金	540,084,496	401,728,733	16,488,054	1,034,004	116,035,104	3,614,674	408,540	-	-	-	795,387	-		
(7) 都道府県補助金	5,336,928	2,743,105	122,737	-	-	1,980,141	258,414	-	-	-	232,119	412		
(8) 工事負担金	83,812,299	38,936,789	2,819,386	243,198	42,570,524	810,977	27,037	-	48	-	384,882	19,458		
うち														
ア 受益者負担金	22,433,042	19,275,482	2,214,117	1,235	-	521,521	21,220	-	48	-	379,926	19,493		
イ 流域下水道建設費負担金	40,796,194	-	-	-	40,796,194	-	-	-	-	-	-	-		
(9) その他	22,303,695	12,814,149	723,240	-	7,918,374	791,724	-	-	-	30	53,147	3,031		
(10) 計(1)～(9)(a)	2,160,743,359	1,745,976,457	91,644,164	2,432,490	262,097,723	52,060,516	2,172,668	10,866	1,907	176,101	3,865,049	305,418		
(11) 翌年度繰越財源(b)	100,471,899	75,431,451	702,530	-	24,195,683	113,785	18,200	-	-	-	10,250	-		
(12) 前年度繰越等価で今年度取戻分(c)	19,639,173	18,515,073	391,400	-	920,400	106,900	8,400	-	-	-	7,000	-		
(13) 統計(a)～(c)(d)	2,440,854,427	1,852,026,933	90,560,234	2,432,490	237,281,640	51,839,831	2,149,068	10,866	1,907	176,101	3,847,799	305,418		
2. 資本的支出														
(1) 建設改良費	1,649,873,339	1,372,645,166	49,738,814	3,832,246	203,912,076	14,635,722	1,403,425	1,320	12	3,178	3,508,146	193,234		
うち														
ア 職員給与費	61,953,303	53,367,283	2,102,837	33,310	5,750,970	416,166	21,812	-	-	-	248,503	4,422		
イ 建設利息	515,423	432,498	494	-	82,431	-	-	-	-	-	-	-		
(2) 企業債償還金	1,830,480,773	1,555,295,217	104,231,368	808,908	94,007,391	72,141,070	1,949,988	27,266	9,050	338,099	1,389,562	302,854		
ア 建設改良のための企業債	1,521,615,577	1,287,191,765	93,602,184	808,908	71,291,582	64,933,998	1,771,848	25,731	6,854	330,916	1,352,547	299,244		
うち建設中施設に係る企業債償還金	4,366,125	1,204,833	-	-	3,161,292	-	-	-	-	-	-	-		
イ その他	308,850,666	268,103,452	10,629,184	-	22,715,809	-	-	-	-	-	-	-		
(3) 他会計からの長期借入金返還金	4,431,459	2,708,177	45,862	52,142	1,520,226	7,192,542	178,140	1,535	2,196	7,183	17,015	3,610		
(4) 他会計への支出金	2,722,060	2,610,075	111,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(5) その他	15,499,664	7,068,917	112,918	20,790	7,926,757	322,992	511	-	-	-	44,508	2,271		
(6) 計(1)～(5)(e)	3,503,007,295	2,940,327,552	154,240,947	4,714,086	307,366,490	87,194,336	3,363,924	28,836	9,062	341,277	4,922,466	498,359		
3. 差引														
(1) 差引	1,554,535	1,184,940	114,898	-	-	139,980	767	-	-	-	108,180	5,842		
(2) 収支不足額(f)	1,463,929,543	1,289,485,559	63,795,611	2,281,596	70,084,810	35,494,485	1,215,623	17,970	7,155	165,176	1,182,775	198,783		
4. 補填財源														
(1) 過年度分損益勘定留保資金	226,574,291	200,626,058	10,281,118	1,242,826	10,870,816	3,268,538	238,941	9,921	855	19,121	-25,504	41,501		
(2) 当年度分損益勘定留保資金	822,732,510	729,863,321	39,921,900	104,142	28,416,941	23,057,395	779,997	7,603	5,186	74,235	612,383	90,407		
(3) 繰越利益剰余金処分額	4,451,429	4,185,251	139,227	-	115,847	5,215	102	-	-	305	5,739	103		
(4) 当年度利益剰余金処分額	20,698,144	17,526,027	1,162,813	-	938,636	1,044,085	20,846	288	539	706	2,893	1,311		
(5) 積立金取り戻し額	137,742,707	128,262,081	4,349,209	693,439	2,799,264	1,535,415	83,163	-	-	10,323	8,315	1,498		
(6) 繰越工事資金	118,821,450	106,388,773	581,113	-	11,659,276	207,850	4,838	-	-	-	-	-		
(7) その他	113,483,179	88,726,136	5,591,150	241,089	14,817,877	3,741,412	71,579	56	575	20,214	224,104	28,987		
(8) 計(1)～(7)(g)	1,444,483,710	1,275,377,647	62,006,530	2,281,596	69,502,810	32,969,982	1,203,379	17,970	7,155	124,904	827,930	163,807		
5. 補填財源不足額(h)～(g)(h)	19,445,833	14,107,912	1,789,081	-	582,000	2,524,503	12,244	-	-	40,272	354,845	34,976		
6. 財源不足率(h)/(e)×100(%)	0.6	0.5	1.2	-	0.2	2.9	0.4	-	-	11.8	7.2	7.0		
7. 建設改良費														
(1) 管きよ費	854,649,840	783,767,744	38,937,796	802,422	24,448,373	6,207,148	485,215	-	-	1,142	-	-		
(2) ポンプ増費	201,406,771	186,773,263	12,700,991	72,857	12,986,628	230,817	73,115	-	-	-	-	-		
(3) 処理増費	520,713,649	335,083,026	7,088,421	2,923,350	163,779,998	7,336,704	830,402	1,320	-	2,036	3,483,502	184,890		
(4) 流域下水道建設費負担金	41,350,323	40,296,428	1,053,895	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(5) 建設利息	572,717	490,193	83	-	82,431	-	-	-	-	-	-	-		
(6) その他	31,180,039	26,234,512	1,388,518	33,617	2,614,646	861,053	14,693	-	12	-	24,844	8,344		
(7) 計(1)～(6)	1,649,873,339	1,372,645,166	49,738,814	3,832,246	203,912,076	14,635,722	1,403,425	1,320	12	3,178	3,508,146	193,234		
8. 当年度補助対象事業費	1,067,328,397	928,992,994	31,866,014	3,358,036	190,150,679	9,546,197	-	-	-	-	2,942,145	-		
9. 建設改良費の財源内訳														
(1) 企業債	741,899,278	664,861,313	25,588,162	850,355	42,332,250	5,810,500	552,900	600	-	800	1,761,798	140,600		
(2) 国庫補助金	535,867,435	401,652,226	15,863,601	1,034,004	112,567,950	3,566,656	408,540	-	-	-	774,458	-		
(3) 都道府県補助金	4,720,902	2,495,066	77,148	-	-	1,752,273	233,035	-	-	-	163,166	214		
(4) 工事負担金	69,907,926	31,276,869	2,109,909	243,198	35,373,223	556,054	9,620	-	-	-	322,921	16,132		
うち														
ア 受益者負担金	22,433,042	19,275,482	2,214,117	1,235	-	521,521	21,220	-	48	-	379,926	19,493		
イ 流域下水道建設費負担金	40,796,194	-	-	-	40,796,194	-	-	-	-	-	-	-		
(5) 他会計借入金	36,325,187	32,359,330	1,534,194	36,248	1,234,851	898,682	69,792	676	-	1,197	180,207	10,010		
(6) その他	291,152,611	240,008,362	4,585,800	1,868,441	12,403,802	2,051,557	129,538	44	12	1,181	305,596	26,278		

# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況 (6) 費用構成表 (法適用企業)

項目	区分											(単位:千円)	
	合計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集排水施設	漁業集排水施設	林業集排水施設	簡易排水施設	小規模集排水 処理施設	特定地域生活排水 処理施設		個別排水処理施設
金額													
1. 職員給与費													
(1) 基本給(千円)	72,497,293	62,678,051	2,168,417	149,634	5,509,036	1,673,885	70,678	888	175	3,779	231,922	11,028	
(2) 手当(千円)	36,941,221	32,010,708	1,033,440	82,348	2,871,767	788,553	31,137	52	80	2,061	116,319	4,756	
(3) 報酬(千円)	1,824,352	1,636,408	27,001	3,420	136,376	14,790	—	—	—	613	5,744	—	
(4) 退職給付費(千円)	7,344,096	6,457,902	127,716	15,254	666,897	56,305	308	—	—	—	19,712	—	
(5) 法定福利費(千円)	23,443,577	20,304,159	704,150	44,512	1,736,936	546,653	24,297	250	54	1,288	76,095	3,193	
(6) 計(千円)	142,050,539	123,087,228	4,060,726	295,168	10,921,012	3,082,186	126,420	990	309	7,741	449,782	18,977	
2. 支払利息(千円)	314,302,051	284,347,522	21,451,529	248,749	14,137,367	13,189,193	381,791	4,958	1,414	67,070	402,193	70,265	
内訳													
(1) 企業債利息(千円)	314,015,066	284,191,967	21,449,440	122,723	14,135,414	13,187,862	381,791	4,943	1,414	67,070	402,177	70,265	
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	122,979,204	107,168,786	6,393,474	54,617	4,650,331	4,392,050	155,302	1,850	974	21,267	124,223	16,330	
(2) 一時借入金利息(千円)	41,749	39,075	795	—	1,860	18	—	—	—	—	1	—	
(3) 他会計借入金等利息(千円)	245,236	116,480	1,294	126,026	93	1,313	—	—	15	—	15	—	
3. 減価償却費(千円)	2,168,018,813	1,701,125,543	97,412,793	2,531,931	285,706,229	74,129,697	3,124,779	44,345	26,388	196,544	3,326,265	394,299	
4. 動力費(千円)	97,502,437	63,351,325	3,221,654	251,299	24,858,018	5,493,035	248,275	2,847	1,652	17,333	48,189	8,810	
5. 光熱水費(千円)	5,649,309	3,887,280	277,553	67,511	977,457	415,412	19,860	532	391	1,739	1,344	810	
6. 運搬運搬費(千円)	3,668,646	2,460,835	310,026	2,024	415,848	427,616	1,264	—	—	3,063	3,829	155	
7. 修繕費(千円)	131,857,745	93,374,214	2,877,487	619,347	31,389,352	3,071,022	153,525	6,751	687	4,217	313,808	47,335	
8. 材料費(千円)	4,347,141	2,886,265	87,894	10,271	1,310,694	40,238	818	—	—	455	10,358	48	
9. 薬品費(千円)	17,593,182	9,897,654	457,419	107,469	6,933,935	179,987	10,084	280	6	381	5,722	245	
10. 路面復旧費(千円)	2,102,089	1,897,325	93,678	—	2,586	108,100	—	—	—	—	400	—	
11. 委託料(千円)	467,213,769	310,862,275	15,377,191	1,207,942	118,098,383	16,279,292	875,784	19,316	8,736	62,457	4,035,716	386,677	
内訳													
(1) 内部委託料(千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(2) 外部委託料(千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12. 流域下水道管理運営費負担金(千円)	214,579,969	207,411,883	7,133,055	—	—	33,331	880	820	—	—	—	—	
13. その他(千円)	140,044,166	114,125,523	4,909,076	331,952	14,265,673	5,071,469	281,236	3,429	4,966	15,524	909,530	125,688	
14. 費用合計(千円)	3,708,930,457	2,898,734,973	157,670,191	5,673,663	508,016,554	121,520,580	5,247,070	85,532	44,925	376,524	9,507,136	1,053,309	
15. 委託工事業(千円)	9,230,281	8,965,679	54,107	—	202,108	7,812	—	—	—	—	775	—	
16. 附帯事業費(千円)	693,650	287,444	7,811	—	366,242	17,010	—	—	—	—	667	—	
17. 材料及び不用品売却原価(千円)	2,030	2,028	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18. 経費費用(千円)	3,718,856,418	2,907,990,124	157,731,911	5,673,663	508,584,904	121,545,202	5,247,070	85,532	44,925	376,524	9,508,578	1,067,985	
構成比(%)													
1. 職員給与費													
(1) 基本給	2.0	2.2	1.4	2.6	1.1	1.4	1.3	0.8	0.4	1.0	2.4	1.0	
(2) 手当	1.0	1.1	0.7	1.5	0.6	0.6	0.6	0.1	0.2	0.5	1.2	0.5	
(3) 報酬	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	—	—	—	0.2	0.1	—	
(4) 退職給付費	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.0	—	—	—	—	0.2	—	
(5) 法定福利費	0.6	0.7	0.4	0.8	0.3	0.5	0.3	0.1	0.3	0.3	0.8	0.3	
(6) 計	3.8	4.2	2.6	5.2	2.1	2.5	2.4	1.2	0.7	2.1	4.7	1.8	
2. 支払利息	8.5	9.1	13.6	4.4	2.8	10.9	7.3	5.8	3.1	17.8	4.2	6.7	
内訳													
(1) 企業債利息	8.5	9.1	13.6	2.2	2.8	10.9	7.3	5.8	3.1	17.8	4.2	6.7	
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	3.3	3.7	4.1	1.0	0.9	3.6	3.0	2.2	2.2	5.6	1.3	1.6	
(2) 一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—	—	0.0	—	
(3) 他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	—	0.0	—	—	0.0	—	
3. 減価償却費	58.5	58.7	61.8	44.6	56.1	61.0	59.6	51.8	58.7	52.2	35.0	37.4	
4. 動力費	2.6	2.2	2.0	4.4	4.9	4.5	4.7	3.3	3.7	4.6	0.5	0.8	
5. 光熱水費	0.2	0.1	0.2	1.2	0.2	0.3	0.4	0.6	0.9	0.5	0.0	0.1	
6. 運搬運搬費	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.4	0.4	1.5	0.8	0.8	0.0	0.0	
7. 修繕費	3.6	3.2	1.8	10.9	6.2	2.5	2.9	7.9	1.5	1.1	3.3	4.5	
8. 材料費	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.0	0.0	—	—	0.1	0.1	0.0	
9. 薬品費	0.5	0.3	0.3	1.9	1.4	0.1	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	
10. 路面復旧費	0.1	0.1	0.1	—	0.0	0.1	—	—	—	—	0.0	—	
11. 委託料	12.6	10.7	9.8	21.3	23.2	13.4	16.7	22.6	19.4	16.6	42.4	36.7	
内訳													
(1) 内部委託料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(2) 外部委託料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12. 流域下水道管理運営費負担金	5.8	7.2	4.5	—	—	0.0	0.0	1.0	—	—	—	—	
13. その他	3.8	3.9	3.1	5.9	2.8	4.2	5.4	4.0	11.1	4.1	9.6	11.9	
14. 費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	



# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況

### (7) 施設及び業務概況 (その1) に関する調 (法非適用企業)

区分	合計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	小計	農業集落排水施設	漁業集落排水施設
1. 事業数	1,514	283	300	-	3	586	496	105
2. 流域下水道接続関係								
(1) 単独公共下水道	1,246	176	208	-	3	387	441	91
(2) 流域関連公共下水道	133	94	38	-	-	132	1	3
(3) 他事業(流域下水道を除く。)に接続	23	4	12	-	-	16	4	3
(4) 併用	112	9	42	-	-	51	50	11
3. 排除方式								
(1) 合流式	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 分流式	1,510	280	300	-	2	582	496	105
(3) 併用	4	3	-	-	1	4	-	-
4. 經常収支状況								
(1) 供用中經常利益を生じた事業	1,371	265	257	-	2	524	453	94
(2) 供用中經常損失を生じた事業	100	10	23	-	1	34	30	10
(3) 建設中の事業	5	3	1	-	-	4	1	-
(4) 想定企業会計	38	5	19	-	-	24	12	1
5. 施設及び業務								
(1) 行政区画内人口(人)(A)	51,103,354	3,840,093	2,357,608	-	693,847	6,891,548	26,165,936	6,629,702
(2) 市街地人口(人)(B)	27,582,084	1,126,860	330,937	-	564,874	2,022,671	16,174,002	4,533,741
(3) 全体計画人口(人)(C)	7,269,321	2,615,243	1,007,027	-	507,918	4,130,188	2,095,722	214,984
(4) 現在排水区域内人口(人)	4,958,374	2,130,530	682,873	-	473,460	3,286,863	1,171,634	84,527
(5) 現在処理区域内人口(人)(D)	4,941,156	2,119,288	681,144	-	473,407	3,273,839	1,167,475	84,492
(6) 現在水洗便所設置済人口(人)(E)	4,198,228	1,799,679	561,888	-	451,096	2,812,663	1,005,436	66,511
(7) 行政区画面積(ha)(F)	39,214,207	6,092,838	6,810,000	-	561,743	13,464,581	11,618,439	2,631,853
(8) 市街地面積(ha)(G)	607,415	54,755	13,977	-	14,798	83,530	319,165	81,610
(9) 全体計画面積(ha)(H)	4,099,593	1,224,457	44,748	-	20,160	187,365	125,283	5,479
(10) 現在排水区域面積(ha)	3,055,272	85,088	35,842	-	15,819	136,749	89,627	4,392
(11) 現在処理区域面積(ha)(I)	3,053,951	84,532	35,746	-	15,807	136,085	89,027	4,370
(12) 普及率								
ア. D/A×100(%)	9.7	55.2	28.9	-	68.2	47.5	4.5	1.3
イ. D/B×100(%)	17.9	188.1	205.8	-	83.8	161.9	7.2	1.9
ウ. D/C×100(%)	68.0	81.0	67.6	-	93.2	79.3	55.7	38.3
エ. D/D×100(%)	85.0	84.9	82.5	-	95.3	85.9	86.1	78.7
オ. E/F×100(%)	7.9	1.4	0.5	-	2.8	1.0	0.8	0.2
カ. I/G×100(%)	502.8	154.4	255.7	-	106.8	162.9	27.9	5.4
キ. I/H×100(%)	74.5	69.0	79.9	-	78.4	72.6	71.1	79.8
(13) 総事業費(千円)(J)	7,890,354,748	3,302,265,669	1,715,518,142	-	-	5,017,783,811	2,511,878,506	209,286,749
同上財源								
ア. 国庫補助金(千円)	2,923,863,863	1,125,469,042	683,926,436	-	-	1,809,395,478	985,065,705	94,325,232
イ. 地方債(千円)	3,269,805,547	1,545,326,038	689,257,012	-	-	2,234,583,050	895,751,239	68,158,644
ウ. 受益者負担金(千円)	266,585,372	106,051,820	44,036,422	-	-	150,088,242	100,426,922	3,388,662
エ. 流域下水道建設費負担金(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-
オ. その他(千円)	1,430,099,966	525,418,769	298,298,272	-	-	823,717,041	530,634,640	43,414,211
同上のうち使途内訳								
ア. 管きよ費(千円)	4,976,193,863	2,261,180,841	1,088,473,212	-	-	3,349,654,053	1,518,032,559	101,604,846
イ. ボンプ場費(千円)	173,837,982	109,594,740	14,864,579	-	-	124,459,319	45,475,970	3,660,440
ウ. 処理場費(千円)	2,077,455,550	625,309,319	507,473,698	-	-	1,132,783,017	727,019,827	84,476,976
エ. 流域下水道建設費負担金(千円)	141,233,511	122,977,598	17,841,592	-	-	140,819,190	414,321	-
オ. その他(千円)	521,633,842	183,203,171	86,865,061	-	-	270,068,232	220,935,829	19,544,487
(14) 補助対象事業費(千円)(K)	5,690,339,335	2,168,942,287	1,319,297,198	-	-	3,488,239,485	1,923,663,959	184,376,725
(15) 補対率K/J×100(%)	72.1	65.7	76.9	-	-	69.5	76.6	88.1
(16) 下水管布設延長(km)	47,878	18,289	9,552	-	-	27,841	18,690	1,225
種別延長								
ア. 汚水管(km)	46,505	17,026	9,479	-	-	26,505	18,659	1,219
イ. 雨水管(km)	1,349	1,239	73	-	-	1,312	31	6
ウ. 合流管(km)	24	24	-	-	-	24	-	-
同上のうち未供用								
エ. 汚水管(km)	334	64	83	-	-	147	183	4
オ. 雨水管(km)	-	-	-	-	-	-	-	-
カ. 合流管(km)	-	-	-	-	-	-	-	-
同上のうち1年間の修繕・改良・更新管渠延長(km)	33.79	23.74	4.61	-	-	28.35	4.50	0.94
ア. 修繕延長(km)	3.15	0.64	0.42	-	-	1.06	2.09	-
イ. 改良・更新延長(km)	30.64	23.10	4.19	-	-	27.29	2.41	0.94
(17) 終末処理場数(ヶ所)	2,938	195	300	-	3	498	2,053	247
(18) 下水処理の方法								
ア. 高度処理	45,354	15	41	-	-	56	434	36
イ. 高級処理	62,905	158	215	-	2	375	1,144	155
ウ. 中級処理	223	9	22	-	1	32	153	19
エ. 簡易処理その他	448	13	22	-	-	35	322	37
(19) 計画処理能力(m <sup>3</sup> /日)(L)	2,513,117	902,228	455,334	-	233,700	1,591,262	584,867	60,173
(20) 現在晴天時処理能力(m <sup>3</sup> /日)(M)	2,019,230	666,341	374,302	-	233,700	1,274,343	564,832	55,567
(21) 現在晴天時最大処理水量(m <sup>3</sup> /日)(N)	1,384,235	463,722	226,021	-	193,778	883,521	466,413	32,312
(22) 現在晴天時平均処理水量(m <sup>3</sup> /日)(O)	1,061,715	341,556	154,903	-	165,297	661,756	308,486	18,821
(23) 現在雨天時処理能力(m <sup>3</sup> /分)(P)	1,741	14	727	-	-	741	1,000	-
(24) 現在雨天時最大処理水量(m <sup>3</sup> /分)(Q)	8	8	-	-	-	8	-	-
(25) 晴天時最大稼働率N/M×100(%)	68.6	69.6	60.4	-	82.9	69.3	82.6	58.1
(26) 雨天時最大稼働率Q/P×100(%)	0.5	57.1	-	-	-	1.1	-	-
(27) 終末処理場施設利用率O/M×100(%)	52.6	51.3	41.4	-	70.7	51.9	54.6	33.9
(28) 年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	533,339,218	244,184,928	76,281,023	-	62,807,939	383,273,890	115,467,226	7,063,286
内訳								
ア. 雨水処理水量(m <sup>3</sup> )	1,574,875	1,574,875	-	-	-	1,574,875	-	-
イ. 汚水処理水量(m <sup>3</sup> )(R)	531,764,343	242,610,053	76,281,023	-	62,807,939	381,699,015	115,467,226	7,063,286
(29) 年間有収水量(m <sup>3</sup> )(S)	467,326,054	203,516,876	65,780,545	-	58,211,038	327,508,459	105,585,717	6,707,080
(30) 有収率S/R×100(%)	87.9	83.9	86.2	-	92.7	85.8	91.4	95.0
(31) 汚泥処理能力								
ア. 汚泥量(m <sup>3</sup> /日)	121,745	11,301	5,654	-	1,496	18,451	93,931	625
イ. 含水率(%)	93.4	88.9	89.3	-	96.7	89.2	95.7	95.5
(32) 年間総汚泥処分量(m <sup>3</sup> )	6,903,195	2,755,164	446,311	-	413,738	3,615,213	2,494,773	209,078
(33) ボンプ場数(ヶ所)	5,330	659	334	-	10	1,003	3,982	281
(34) 排水能力								
ア. 晴天時(m <sup>3</sup> /日)	7,383,828	5,843,865	862,297	-	7,200	6,713,362	630,678	34,909
イ. 雨天時(m <sup>3</sup> /分)	10,258	8,685	985	-	-	9,670	588	-

(注1) 5(17)終末処理場数(ヶ所)の合計には、浄化槽設置数を含めない。  
(注2) 特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設では、  
5(13)ウ処理場費を浄化槽費  
5(13)ウ受益者負担金を分担金  
5(17)終末処理場数(ヶ所)を浄化槽設置基数(基) }に読み替える

項目	区分						
	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	小計	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	小計
1. 事業数	16	19	32	668	175	85	260
2. 流域下水道接続関係							
(1) 単独公共下水道	16	19	32	599	175	85	260
(2) 流域関連公共下水道	-	-	-	1	-	-	-
(3) 他事業(流域下水道を除く。)に接続	-	-	-	7	-	-	-
(4) 併用	-	-	-	61	-	-	-
3. 排除方式							
(1) 合流式	-	-	-	-	-	-	-
(2) 分流式	16	19	32	668	175	85	260
(3) 併用	-	-	-	-	-	-	-
4. 経常収支状況							
(1) 供用中経常利益を生じた事業	15	18	32	612	153	82	235
(2) 供用中経常損失を生じた事業	1	1	-	42	21	3	24
(3) 建設中の事業	-	-	-	1	-	-	-
(4) 想定企業会計	-	-	-	13	1	-	1
5. 施設及び業務							
(1) 行政区域内人口(人)(A)	843,170	586,806	1,546,489	35,772,103	6,642,137	1,797,566	8,439,703
(2) 市街地人口(人)(B)	473,587	222,264	735,925	22,139,519	2,867,360	552,534	3,419,894
(3) 全体計画人口(人)(C)	3,548	2,412	5,511	2,322,177	745,997	70,959	816,956
(4) 現在排水区域内人口(人)	1,626	846	2,162	1,260,795	361,739	48,977	410,716
(5) 現在処理区域内人口(人)(D)	1,626	846	2,162	1,256,601	361,739	48,977	410,716
(6) 現在水洗便所設置人口(人)(E)	1,467	814	1,917	1,076,145	271,342	38,078	309,420
(7) 行政区域面積(ha)(F)	755,723	806,597	1,148,000	16,960,612	5,519,356	3,269,658	8,789,014
(8) 市街地面積(ha)(G)	11,328	6,654	17,673	436,430	71,477	15,978	87,455
(9) 全体計画面積(ha)(H)	344	122	156	131,384	2,494,475	1,286,369	3,780,844
(10) 現在排水区域面積(ha)	143	122	128	94,447	2,009,976	814,100	2,824,076
(11) 現在処理区域面積(ha)(I)	143	122	128	93,790	2,009,976	814,100	2,824,076
(12) 普及率							
ア. D/A×100(%)	0.2	0.1	0.1	3.5	5.4	2.7	4.9
イ. D/B×100(%)	0.3	0.4	0.3	5.7	12.6	8.9	12.0
ウ. D/C×100(%)	45.8	35.1	39.2	54.1	48.5	69.0	50.3
エ. D/D×100(%)	90.2	96.2	88.7	85.6	75.0	77.7	75.3
オ. I/F×100(%)	0.0	0.0	0.0	0.6	36.4	24.9	32.1
カ. I/G×100(%)	1.3	1.8	0.7	21.5	2,812.1	5,095.1	3,229.2
キ. I/H×100(%)	41.6	100.0	82.1	71.4	80.6	63.3	74.7
(13) 総事業費(千円)(J)	4,948,510	2,620,880	5,377,451	2,734,112,096	114,421,610	24,037,231	138,458,841
同上財源							
ア. 国庫補助金(千円)	2,367,453	1,224,765	-	1,082,983,155	31,457,771	27,459	31,485,230
イ. 地方債(千円)	1,332,280	600,300	4,067,750	969,910,213	48,183,690	17,128,594	65,312,284
ウ. 受益者負担金(千円)	117,748	62,482	166,180	104,161,994	10,957,890	1,377,246	12,335,136
エ. 流域下水道建設費負担金(千円)	-	-	-	-	-	-	-
オ. その他(千円)	1,131,029	733,333	1,143,521	577,056,734	23,822,259	5,503,932	29,326,191
同上のうち使途内訳							
ア. 管きよ費(千円)	2,808,681	1,431,265	2,662,459	1,626,539,810	-	-	-
イ. ポンプ場費(千円)	122,109	22,719	97,425	49,378,663	-	-	-
ウ. 処理場費(千円)	1,781,095	993,750	2,195,039	816,466,687	105,645,454	22,560,392	128,205,846
エ. 流域下水道建設費負担金(千円)	-	-	-	414,321	-	-	-
オ. その他(千円)	236,625	173,146	422,528	241,312,615	8,776,156	1,476,839	10,252,995
(14) 補助対象事業費(千円)(K)	4,240,639	2,303,495	343,000	2,114,927,818	86,859,406	312,626	87,172,032
(15) 補対率K/J×100(%)	85.7	87.9	6.4	77.4	75.9	1.3	63.0
(16) 下水管布設延長(km)	40	35	47	20,037	-	-	-
種別延長							
ア. 汚水管(km)	40	35	47	20,000	-	-	-
イ. 雨水管(km)	-	-	-	37	-	-	-
ウ. 合流管(km)	-	-	-	-	-	-	-
同上のうち未供用							
エ. 汚水管(km)	-	-	-	187	-	-	-
オ. 雨水管(km)	-	-	-	-	-	-	-
カ. 合流管(km)	-	-	-	-	-	-	-
同上のうち1年間の修繕・改良・更新管渠延長(km)							
ア. 修繕延長(km)	-	-	-	5.44	-	-	-
イ. 改良・更新延長(km)	-	-	-	2.09	-	-	-
ウ. 修繕延長(km)	-	-	-	3.35	-	-	-
(17) 終末処理場数(ヶ所)	37	35	68	2,440	91,832	14,160	105,992
(18) 下水処理の方法							
ア. 高度処理	4	5	10	489	40,351	4,458	44,809
イ. 高級処理	19	14	15	1,347	51,481	9,702	61,183
ウ. 中級処理	4	4	11	191	-	-	-
エ. 簡易処理その他	10	12	32	413	-	-	-
(19) 計画処理能力(m <sup>3</sup> /日)(L)	1,020	805	1,280	648,125	253,175	20,555	273,730
(20) 現在晴天時処理能力(m <sup>3</sup> /日)(M)	1,006	777	1,146	623,328	104,235	17,324	121,559
(21) 現在晴天時最大処理水量(m <sup>3</sup> /日)(N)	564	382	1,043	500,714	-	-	-
(22) 現在晴天時平均処理水量(m <sup>3</sup> /日)(O)	372	203	507	328,389	63,839	7,731	71,570
(23) 現在雨天時処理能力(m <sup>3</sup> /分)(P)	-	-	-	1,000	-	-	-
(24) 現在雨天時最大処理水量(m <sup>3</sup> /分)(Q)	-	-	-	-	-	-	-
(25) 晴天時最大稼働率N/M×100(%)	56.1	49.2	91.0	80.3	-	-	-
(26) 雨天時最大稼働率Q/P×100(%)	-	-	-	-	-	-	-
(27) 終末処理場施設利用率O/M×100(%)	37.0	26.1	44.2	52.7	61.2	44.6	58.9
(28) 年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	136,298	74,774	185,730	122,927,314	23,698,832	3,439,182	27,138,014
内訳							
ア. 雨水処理水量(m <sup>3</sup> )	-	-	-	-	-	-	-
イ. 汚水処理水量(m <sup>3</sup> )(R)	136,298	74,774	185,730	122,927,314	23,698,832	3,439,182	27,138,014
(29) 年間有収水量(m <sup>3</sup> )(S)	136,455	74,709	175,620	112,679,581	23,698,832	3,439,182	27,138,014
(30) 有収率S/R×100(%)	100.1	99.9	94.6	91.7	100.0	100.0	100.0
(31) 汚泥処理能力							
ア. 汚泥量(m <sup>3</sup> /日)	31	47	5,422	100,056	3,063	175	3,238
イ. 含水率(%)	98.4	98.3	98.4	95.8	97.2	98.7	97.7
(32) 年間総汚泥処分量(m <sup>3</sup> )	656	475	6,375	2,711,357	492,063	84,562	576,625
(33) ポンプ場数(ヶ所)	40	10	14	4,327	-	-	-
(34) 排水能力							
ア. 晴天時(m <sup>3</sup> /日)	2,851	382	1,646	670,466	-	-	-
イ. 雨天時(m <sup>3</sup> /分)	-	-	-	588	-	-	-

(注1) 5(17)終末処理場数(ヶ所)の合計には、浄化槽設置基数を含まない。  
(注2) 特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設では、  
5(13)ウ処理場費を浄化槽費  
5(13)ウ受益者負担金を分担金  
5(17)終末処理場数(ヶ所)を浄化槽設置基数(基)  
に読み替える

# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況

### (7) 施設及び業務概況 (その1) に関する調 (法非適用企業)

#### ア. 施設及び業務概況 (その1) に関する調 (公共下水道・法非適用企業)

項目	現在処理区域内人口	合計	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	未供用の団体
1. 事業数		283	-	-	-	-	-	77	198	-	8
2. 流域下水道接続関係											
(1) 単独公共下水道		176	-	-	-	-	-	32	139	-	5
(2) 流域関連公共下水道		94	-	-	-	-	-	43	51	-	-
(3) 他事業(流域下水道を除く。)に接続		4	-	-	-	-	-	1	3	-	-
(4) 併用		9	-	-	-	-	-	1	5	-	3
3. 排除方式											
(1) 合流式		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 分流式		280	-	-	-	-	-	76	197	-	7
(3) 併用		3	-	-	-	-	-	1	1	-	1
4. 経常収支状況											
(1) 供用中経常利益を生じた事業		265	-	-	-	-	-	75	190	-	-
(2) 供用中経常損失を生じた事業		10	-	-	-	-	-	2	8	-	-
(3) 建設中の事業		3	-	-	-	-	-	-	-	-	3
(4) 想定企業会計		5	-	-	-	-	-	-	-	-	5
5. 施設及び業務											
(1) 行政区域内人口(人)(A)		3,840,093	-	-	-	-	-	1,575,846	2,264,247	-	-
(2) 市街地人口(人)(B)		1,126,860	-	-	-	-	-	714,608	412,252	-	-
(3) 全体計画人口(人)(C)		2,615,243	-	-	-	-	-	1,325,505	1,289,738	-	-
(4) 現在排水区域内人口(人)		2,130,530	-	-	-	-	-	1,204,799	925,731	-	-
(5) 現在処理区域内人口(人)(D)		2,119,289	-	-	-	-	-	1,203,357	915,931	-	-
(6) 現在水洗便所設置済人口(人)(E)		1,799,679	-	-	-	-	-	1,061,852	737,827	-	-
(7) 行政区域面積(ha)(F)		6,092,838	-	-	-	-	-	1,414,755	4,678,083	-	-
(8) 市街地面積(ha)(G)		54,755	-	-	-	-	-	19,155	35,600	-	-
(9) 全体計画面積(ha)(H)		122,457	-	-	-	-	-	57,324	65,133	-	-
(10) 現在排水区域面積(ha)		85,088	-	-	-	-	-	42,145	42,943	-	-
(11) 現在処理区域面積(ha)(I)		84,532	-	-	-	-	-	41,988	42,544	-	-
(12) 普及率											
ア. D/A×100(%)		55.2	-	-	-	-	-	76.4	40.5	-	-
イ. D/B×100(%)		188.1	-	-	-	-	-	168.4	222.2	-	-
ウ. D/C×100(%)		81.0	-	-	-	-	-	90.8	71.0	-	-
エ. E/D×100(%)		84.9	-	-	-	-	-	88.2	80.6	-	-
オ. E/F×100(%)		14	-	-	-	-	-	3.0	0.9	-	-
カ. E/G×100(%)		154.4	-	-	-	-	-	219.2	119.5	-	-
キ. E/H×100(%)		69.0	-	-	-	-	-	73.2	65.3	-	-
(13) 総事業費(千円)(J)		3,302,265,669	-	-	-	-	-	1,465,911,342	1,818,897,369	-	17,456,958
同上財源											
ア. 国庫補助金(千円)		1,125,469,042	-	-	-	-	-	453,450,425	663,958,953	-	8,059,664
イ. 地方債(千円)		1,545,326,038	-	-	-	-	-	721,818,998	818,992,240	-	4,514,800
ウ. 受益者負担金(千円)		106,051,820	-	-	-	-	-	53,676,150	52,375,670	-	-
エ. その他(千円)		525,418,769	-	-	-	-	-	236,965,769	283,705,506	-	4,882,494
同上のうち使途内訳											
イ. 管きよ費(千円)		2,261,180,841	-	-	-	-	-	1,068,206,937	1,184,940,706	-	8,033,198
イ. ボンプ場費(千円)		109,594,740	-	-	-	-	-	53,442,721	56,059,935	-	93,084
ウ. 処理場費(千円)		625,309,319	-	-	-	-	-	188,520,619	428,557,232	-	8,231,468
エ. 流域下水道建設費負担金(千円)		122,977,598	-	-	-	-	-	71,396,855	51,580,743	-	-
オ. その他(千円)		183,203,171	-	-	-	-	-	84,344,210	97,759,753	-	1,099,208
(14) 補助対象事業費(千円)(K)		2,168,942,287	-	-	-	-	-	879,979,120	1,273,167,297	-	15,795,870
(15) 補助率K/J×100(%)		65.7	-	-	-	-	-	60.0	70.0	-	90.5
(16) 下水管布設延長(km)		18,289	-	-	-	-	-	9,058	9,229	-	2
種別延長											
ア. 汚水管(km)		17,026	-	-	-	-	-	8,272	8,752	-	2
イ. 雨水管(km)		1,239	-	-	-	-	-	769	470	-	-
ウ. 合流管(km)		24	-	-	-	-	-	17	7	-	-
同上のうち未供用											
イ. 汚水管(km)		64	-	-	-	-	-	23	39	-	2
イ. 雨水管(km)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カ. 合流管(km)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
同上のうち1年間の修繕・改良・更新管渠延長(km)		23.74	-	-	-	-	-	9.16	14.58	-	-
ア. 修繕延長(km)		0.64	-	-	-	-	-	0.03	0.61	-	-
イ. 改良・更新延長(km)		23.10	-	-	-	-	-	9.13	13.97	-	-
(17) 終末処理場数(ヶ所)		195	-	-	-	-	-	39	156	-	-
(18) 下水処理の方法											
ア. 高度処理		15	-	-	-	-	-	3	12	-	-
イ. 高級処理		158	-	-	-	-	-	34	124	-	-
ウ. 中級処理		9	-	-	-	-	-	1	8	-	-
エ. 簡易処理その他		13	-	-	-	-	-	1	12	-	-
(19) 計画処理能力(m <sup>3</sup> /日)(L)		902,228	-	-	-	-	-	312,710	582,518	-	7,000
(20) 現在晴天時処理能力(m <sup>3</sup> /日)(M)		666,341	-	-	-	-	-	235,995	430,346	-	-
(21) 現在晴天時最大処理水量(m <sup>3</sup> /日)(N)		463,722	-	-	-	-	-	177,916	285,806	-	-
(22) 現在晴天時平均処理水量(m <sup>3</sup> /日)(O)		341,556	-	-	-	-	-	140,550	201,006	-	-
(23) 現在雨天時処理能力(m <sup>3</sup> /分)(P)		14	-	-	-	-	-	14	-	-	-
(24) 現在雨天時最大処理水量(m <sup>3</sup> /分)(Q)		8	-	-	-	-	-	8	-	-	-
(25) 晴天時最大移動率N/M×100(%)		69.6	-	-	-	-	-	75.4	66.4	-	-
(26) 雨天時最大移動率Q/P×100(%)		57.1	-	-	-	-	-	57.1	-	-	-
(27) 終末処理場施設利用率O/M×100(%)		51.3	-	-	-	-	-	59.6	46.7	-	-
(28) 年間総処理水量(m <sup>3</sup> )		244,184,928	-	-	-	-	-	136,151,061	108,033,867	-	-
内訳											
ア. 雨水処理水量(m <sup>3</sup> )		1,574,875	-	-	-	-	-	742,576	832,299	-	-
イ. 汚水処理水量(m <sup>3</sup> )		242,610,053	-	-	-	-	-	135,408,485	107,201,568	-	-
(29) 年間有収水量(m <sup>3</sup> )(S)		203,516,876	-	-	-	-	-	113,539,739	89,977,137	-	-
(30) 有収率S/R×100(%)		83.9	-	-	-	-	-	83.8	83.9	-	-
(31) 汚泥処理能力											
ア. 汚泥量(m <sup>3</sup> /日)		11,301	-	-	-	-	-	1,890	9,411	-	-
イ. 含水率(%)		88.9	-	-	-	-	-	89.0	88.9	-	-
(32) 年間総汚泥分量(m <sup>3</sup> )		2,755,164	-	-	-	-	-	406,345	2,348,819	-	-
(33) ボンプ場数(ヶ所)		659	-	-	-	-	-	99	560	-	-
(34) 排水能力											
ア. 晴天時(m <sup>3</sup> /分)		5,843,865	-	-	-	-	-	3,522,268	2,321,597	-	-
イ. 雨天時(m <sup>3</sup> /分)		8,685	-	-	-	-	-	5,127	3,558	-	-

# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況

### (8) 業務概況 (その2) に関する調 (法非適用企業)

項目	区分					
	合計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	小計
1. 職員数						
(1) 損益勘定所属職員(人)	1,200	449	234		15	698
内訳						
ア. 管きよ部門(人)	89	53	25		-	78
イ. ポンプ場部門(人)	12	6	4		-	10
ウ. 処理場部門(人)	211	52	24		10	86
エ. その他総務・管理部門(人)	888	338	181		5	524
(2) 資本勘定所属職員(人)	572	325	125		-	450
計	1,772	774	359		15	1,148
(3) 1人当たりの汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	443,137	540,334	325,987		4,187,196	546,847
(4) 1日汚水1万m <sup>3</sup> 処理当たり職員数(人)	8	7	11		1	7
2. 下水道使用料						
(1) 使用料対象経費						
ア. 維持管理費・資本費全部	57	12	10		-	22
イ. 維持管理費全部・資本費一部	211	93	42		-	135
ウ. 維持管理費全部	630	95	131		-	226
エ. 維持管理費一部	568	74	96		-	170
(2) 使用料体系						
ア. 水道料金比例制	92	12	28		-	40
イ. 従量制	1,051	262	236		-	498
ウ. 累進制	522	146	99		-	245
エ. 定額制	560	37	68		-	105
オ. 水質使用料制	14	7	5		-	12
カ. その他	68	16	10		-	26
(3) 徴収時期						
ア. 毎月	1,044	187	214		-	401
イ. 隔月	433	100	64		-	164
ウ. その他	31	4	6		-	10
(4) 徴収方法						
ア. 集金制	286	68	68		-	136
イ. 納付制	1,388	265	273		-	538
ウ. 口座振替制	1,432	274	273		-	547
エ. コンビニエンスストア納付制	622	158	97		-	255
オ. クレジットカード納付制	40	13	4		-	17
カ. QRコード(バーコード)決済制	147	31	23		-	54
(5) 使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	141.10	163.42	168.96		-	135.49
(6) 汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	220.83	212.09	292.92		33.44	196.57
うち						
ア. 維持管理費分(円/m <sup>3</sup> )	168.11	139.19	222.41		33.44	137.11
イ. 資本費分(円/m <sup>3</sup> )	52.72	72.90	70.51		-	59.46
(7) 汚水処理費に対する使用料の割合(%)	63.9	77.1	57.7		-	68.9
うち維持管理費汚水処理費の割合(%)	83.9	117.4	76.0		-	98.8
3. 流域下水道維持管理負担金						
(1) 負担金対象経費						
ア. 維持管理費・資本費全部	-	-	-		-	-
イ. 維持管理費全部・資本費一部	-	-	-		-	-
ウ. 維持管理費全部	2.0	-	-		2.0	2.0
エ. 維持管理費一部	1.0	-	-		1.0	1.0
(2) 負担金体系						
ア. 実排水従量制	1	-	-		1	1
イ. 計画排水従量制	-	-	-		-	-
ウ. その他	2	-	-		2	2
(3) 負担金単価(円/m <sup>3</sup> )	4.15	-	-		33.33	5.92
4. 受益者負担金徴収単価(円/m <sup>2</sup> )	1.815	1.159	1.990		-	1.429
1. 維持管理費						
(1) 管きよ費(千円)	6,354,916	2,748,537	1,406,560		3,074	4,158,171
(2) ポンプ場費(千円)	3,481,704	1,507,382	613,994		122,910	2,244,286
(3) 処理場費(千円)	51,723,525	11,672,703	9,295,223		1,804,490	22,772,416
(4) その他(千円)	23,572,388	14,734,224	3,716,501		45,283	18,496,008
合計(1)+(2)+(3)+(4)(千円)A	85,132,533	30,662,846	15,032,278		1,975,757	47,670,881
内訳						
汚水処理費(千円)	81,382,530	28,326,780	14,630,051		1,946,542	44,903,373
雨水処理費(千円)	910,488	892,291	6,155		-	898,446
水質規制費(千円)	141,219	84,231	27,435		-	111,666
水洗便所等普及費(千円)	138,219	101,839	18,848		-	120,687
不明水処理費(千円)	834,292	438,109	123,351		-	561,460
高度処理費(千円)	401,539	149,545	33,725		-	183,270
その他(千円)	1,324,246	670,051	192,713		29,215	891,979
2. 資本費						
(1) 地方債等利息(千円)	22,910,899	10,772,446	4,408,412		-	15,180,858
(2) 地方債償還金(千円)	110,189,296	50,697,914	21,691,493		-	72,389,407
(3) 企業債取扱諸費等(千円)	242	6	-		-	6
合計(1)+(2)+(3)(千円)B	133,100,437	61,470,366	26,099,905		-	87,570,271
内訳						
汚水処理費(千円)	23,635,142	14,836,593	4,638,226		-	19,474,819
雨水処理費(千円)	3,150,835	2,905,303	198,266		-	3,103,569
高度処理費(千円)	485,033	304,104	12,414		-	316,518
高資本費対策経費(千円)	14,964,205	7,401,183	3,529,443		-	10,930,626
分流式下水道等に要する経費(千円)	80,947,228	31,507,751	16,593,696		-	48,101,447
その他(千円)	9,917,994	4,515,432	1,127,860		-	5,643,292
3. 総合計(A+B)(千円)	218,232,970	92,133,212	41,132,183		1,975,757	135,241,152
内訳						
汚水処理費(千円)	105,017,672	43,163,373	19,268,277		1,946,542	64,378,192
雨水処理費(千円)	4,061,323	3,797,594	204,421		-	4,002,015
その他(千円)	109,153,975	45,172,245	21,659,485		29,215	66,860,945

(注1) 1. 職員数の(3)(4)の算出方法

(3) 1人当たりの汚水処理水量=年間汚水処理水量÷損益勘定所属職員数

(4) 1日汚水1万m<sup>3</sup>処理当たり職員数=損益勘定所属職員数÷(年間汚水処理水量÷10,000÷年間日数)

(注2) 2. 下水道使用料の(5)~(7)の合計について、特定公共下水道、流域下水道を除く。

(注3) 特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設では、

1. 職員数の(1)ウ処理場部門を浄化槽部門に読み替える。

(注4) 特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業では、

1. 維持管理費の(3)処理場費を浄化槽費に読み替える。

農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水 処理施設	小計	特定地域生活排水 処理施設	個別排水処理施設	小計
348	51	5	3	3	410	82	10	92
9	2	-	-	-	11	-	-	-
2	-	-	-	-	2	-	-	-
57	3	2	2	-	64	55	6	61
280	46	3	1	3	333	27	4	31
68	8	-	-	1	77	41	4	45
416	59	5	3	4	487	123	14	137
331,802	138,496	27,260	24,925	61,910	299,823	289,010	343,918	294,978
11	26	134	146	59	12	13	11	12
18	3	-	-	1	22	7	6	13
48	6	-	1	2	57	12	7	19
219	43	6	9	12	289	84	31	115
198	52	10	9	17	286	71	41	112
31	12	1	-	-	44	4	4	8
308	83	9	13	25	438	64	51	115
154	35	6	9	15	219	37	21	58
245	24	8	9	12	298	114	43	157
1	1	-	-	-	2	-	-	-
25	3	-	-	1	29	9	4	13
326	75	14	14	22	451	129	63	192
159	29	2	4	10	204	45	20	65
12	-	-	1	-	13	4	4	8
72	30	1	2	-	105	26	19	45
459	92	15	18	29	613	156	81	237
467	101	15	18	32	633	169	83	252
207	36	6	8	17	274	60	33	93
17	2	-	1	-	20	2	1	3
50	7	1	2	6	66	18	9	27
155.62	183.90	187.22	195.92	198.72	157.43	176.00	162.18	174.24
281.51	434.55	432.90	532.73	512.69	291.33	282.78	323.00	287.88
249.21	388.42	421.30	532.73	462.05	258.22	267.88	300.64	272.04
32.30	46.13	11.61	-	50.64	33.11	14.90	22.36	15.84
55.3	42.3	43.2	36.8	38.8	54.0	62.2	50.2	60.5
62.4	47.3	44.4	36.8	43.0	61.0	65.7	53.9	64.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,543	284	-	426	400	4,132	261	280	273
2,043,522	149,951	2,046	121	1,105	2,196,745	-	-	-
1,090,861	133,238	7,488	3,320	2,511	1,237,418	-	-	-
19,816,955	1,886,853	39,854	35,751	61,869	21,841,282	6,105,323	1,004,504	7,109,827
4,120,150	483,139	8,140	610	15,721	4,627,760	389,582	59,038	448,620
27,071,488	2,653,181	57,528	39,802	81,206	29,903,205	6,494,905	1,063,542	7,558,447
26,313,046	2,605,178	57,488	39,800	81,145	29,096,657	6,348,544	1,033,956	7,382,500
8,188	3,854	-	-	-	12,042	-	-	-
29,419	134	-	-	-	29,553	-	-	-
16,949	583	-	-	-	17,532	-	-	-
269,659	3,173	-	-	-	272,832	-	-	-
145,248	1,401	-	-	-	146,649	71,029	591	71,620
288,979	38,858	40	2	61	327,940	75,332	28,995	104,327
6,671,266	508,796	8,729	3,126	27,599	7,219,516	371,668	138,857	510,525
33,000,017	2,309,841	39,051	14,858	130,165	35,493,932	1,717,948	588,009	2,305,957
236	-	-	-	-	236	-	-	-
39,671,519	2,818,637	47,780	17,984	157,764	42,713,684	2,089,616	726,866	2,816,482
3,410,468	309,384	1,584	-	8,893	3,730,329	353,086	76,908	429,994
31,402	15,748	-	-	116	47,266	-	-	-
127,575	3,874	-	-	-	131,449	37,066	-	37,066
3,551,765	306,736	14,751	3,480	29,932	3,906,664	61,824	65,091	126,915
28,599,321	2,123,585	29,628	14,504	71,644	30,838,682	1,626,174	380,925	2,007,099
3,950,988	59,310	1,817	-	47,179	4,059,294	11,466	203,942	215,408
66,743,007	5,471,818	105,308	57,786	238,970	72,616,889	8,584,521	1,790,408	10,374,929
29,723,514	2,914,562	59,072	39,800	90,038	32,826,986	6,701,630	1,110,864	7,812,494
39,590	19,602	-	-	116	59,308	-	-	-
36,979,903	2,537,654	46,236	17,986	148,816	39,730,595	1,882,891	679,544	2,562,435

# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況

### (8) 業務概況 (その2) に関する調 (法非適用企業)

#### ア. 業務概況 (その2) に関する調 (公共下水道・法非適用企業)

項目	現在処理区域内人口									
	合計	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	未供用の事業
1. 職員数										
(1) 損益勘定所屬職員(人)	449	-	-	-	-	-	175	274	-	-
内訳										
ア. 管きよ部門(人)	53	-	-	-	-	-	31	22	-	-
イ. ポンプ場部門(人)	6	-	-	-	-	-	-	6	-	-
ウ. 処理場部門(人)	52	-	-	-	-	-	24	28	-	-
エ. その他総務・管理部門(人)	338	-	-	-	-	-	120	218	-	-
(2) 資本勘定所屬職員(人)	325	-	-	-	-	-	125	199	-	1
計	774	-	-	-	-	-	300	473	-	1
(3) 1人当たりの汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	540,334	-	-	-	-	-	773,763	391,247	-	-
(4) 1日汚水1万m <sup>3</sup> 処理当たり職員数(人)	7	-	-	-	-	-	5	9	-	-
2. 下水道使用料										
(1) 使用料対象経費										
ア. 維持管理費・資本費全部	12	-	-	-	-	-	2	10	-	-
イ. 維持管理費全部・資本費一部	93	-	-	-	-	-	42	51	-	-
ウ. 維持管理費全部	95	-	-	-	-	-	16	79	-	-
エ. 維持管理費一部	74	-	-	-	-	-	16	58	-	-
(2) 使用料体系										
ア. 水道料金比例制	12	-	-	-	-	-	1	11	-	-
イ. 従量制	262	-	-	-	-	-	75	187	-	-
ウ. 累進制	146	-	-	-	-	-	51	95	-	-
エ. 定額制	37	-	-	-	-	-	9	28	-	-
オ. 水質使用料制	7	-	-	-	-	-	3	4	-	-
カ. その他	16	-	-	-	-	-	4	12	-	-
(3) 累進制										
ア. 水量ランク数	4.9	-	-	-	-	-	5.5	4.6	-	-
イ. 最低ランク水量の1m <sup>3</sup> 超過使用量	132	-	-	-	-	-	121	138	-	-
ウ. 最高ランク水量の1m <sup>3</sup> 超過使用量	211	-	-	-	-	-	225	204	-	-
エ. 累進度	1.6	-	-	-	-	-	1.9	1.5	-	-
(4) 徴収時期										
ア. 毎月	187	-	-	-	-	-	42	145	-	-
イ. 隔月	100	-	-	-	-	-	38	62	-	-
ウ. その他	4	-	-	-	-	-	2	2	-	-
(5) 徴収方法										
ア. 現金制	68	-	-	-	-	-	22	46	-	-
イ. 納付制	265	-	-	-	-	-	72	193	-	-
ウ. 口座振替制	274	-	-	-	-	-	76	198	-	-
エ. エコポイントストア給付制	158	-	-	-	-	-	56	102	-	-
オ. フレジットカード納付制	13	-	-	-	-	-	6	7	-	-
カ. QRコード(バーコード)決済制	31	-	-	-	-	-	14	17	-	-
(6) 使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	163.42	-	-	-	-	-	163.02	163.92	-	-
(7) 汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	212.09	-	-	-	-	-	189.23	240.94	-	-
うち										
ア. 維持管理費分(円/m <sup>3</sup> )	138.19	-	-	-	-	-	116.22	168.17	-	-
イ. 資本費分(円/m <sup>3</sup> )	72.90	-	-	-	-	-	73.01	72.76	-	-
(8) 汚水処理費に対する使用料の割合(%)	77.1	-	-	-	-	-	86.2	68.0	-	-
うち維持管理費汚水処理費の割合(%)	117.4	-	-	-	-	-	140.3	97.5	-	-
3. 受益者負担金徴収単価(円/m <sup>2</sup> )	1,159	-	-	-	-	-	396	1,476	-	-
1. 維持管理費										
(1) 管きよ費(千円)	2,748,537	-	-	-	-	-	1,320,727	1,427,810	-	-
(2) ポンプ場費(千円)	1,507,382	-	-	-	-	-	694,315	813,067	-	-
(3) 処理場費(千円)	11,672,703	-	-	-	-	-	4,197,705	7,474,998	-	-
(4) その他(千円)	14,734,224	-	-	-	-	-	8,258,061	6,476,163	-	-
合計(1)+(2)+(3)+(4)(千円)A	30,662,846	-	-	-	-	-	14,470,808	16,192,038	-	-
内訳										
汚水処理費(千円)	28,326,780	-	-	-	-	-	13,195,296	15,131,484	-	-
雨水処理費(千円)	892,291	-	-	-	-	-	526,140	366,151	-	-
水質規制費(千円)	84,231	-	-	-	-	-	57,195	27,036	-	-
水洗便所等普及費(千円)	101,839	-	-	-	-	-	54,267	47,572	-	-
不明水処理費(千円)	438,109	-	-	-	-	-	265,756	172,353	-	-
高度処理費(千円)	149,545	-	-	-	-	-	121,418	28,127	-	-
その他(千円)	670,051	-	-	-	-	-	250,736	419,315	-	-
2. 資本費										
(1) 地方債等利息(千円)	10,772,446	-	-	-	-	-	5,030,717	5,741,729	-	-
(2) 地方債償還金(千円)	50,697,914	-	-	-	-	-	23,401,853	27,296,061	-	-
(3) 企業債取扱諸費等(千円)	6	-	-	-	-	-	-	6	-	-
合計(1)+(2)+(3)(千円)B	61,470,366	-	-	-	-	-	28,432,570	33,037,796	-	-
内訳										
汚水処理費(千円)	14,836,593	-	-	-	-	-	8,289,419	6,547,174	-	-
雨水処理費(千円)	2,905,303	-	-	-	-	-	1,673,936	1,231,367	-	-
高度処理費(千円)	304,104	-	-	-	-	-	186,954	117,150	-	-
高資本費対象経費(千円)	7,401,183	-	-	-	-	-	3,281,269	4,119,915	-	-
分流式下水道等に要する経費(千円)	31,507,751	-	-	-	-	-	12,435,792	19,071,959	-	-
その他(千円)	4,515,432	-	-	-	-	-	2,565,201	1,950,231	-	-
3. 総合計(A+B)(千円)	92,133,212	-	-	-	-	-	42,903,378	49,229,834	-	-
内訳										
汚水処理費(千円)	43,163,373	-	-	-	-	-	21,484,715	21,678,658	-	-
雨水処理費(千円)	3,797,594	-	-	-	-	-	2,200,076	1,597,518	-	-
その他(千円)	45,172,245	-	-	-	-	-	19,218,587	25,953,658	-	-

(注) 1 職員数の(3)(4)の算出方法

(3) 1人当たりの汚水処理水量=年間汚水処理水量÷損益勘定所屬職員数

(4) 1日汚水1万m<sup>3</sup>処理当たり職員数=損益勘定所屬職員数÷(年間汚水処理水量÷10,000÷年間日数)

# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況

### (9) 歳入歳出決算及び建設改良費に関する調 (法非適用企業)

区分	合計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	小計	農業集落排水施設	漁業集落排水施設
項目								
1. 収益的収支								
(1) 総収益(A)	187,229	80,066	34,708	-	2,010	116,784	55,997	4,529
ア. 営業収益(B)	73,239	37,121	11,513	-	1,940	50,574	16,601	1,241
(ア) 下水道使用料	66,841	33,258	11,114	-	-	44,373	16,431	1,233
(イ) 流域下水道管理運営費負担金	1,940	-	-	-	1,940	1,940	-	-
(ウ) 雨水処理費負担金	3,770	3,544	195	-	-	3,739	24	6
(エ) 委託工事収益(C)	80	22	27	-	-	49	29	-
(オ) その他	608	296	177	-	0	473	117	2
イ. 営業外収益(D)	113,990	42,945	23,194	-	70	66,210	39,396	3,288
(ア) 国庫補助金	1,402	417	415	-	-	832	506	56
(イ) 都道府県補助金	480	14	58	-	-	71	368	16
(ウ) 他会計繰入金	108,430	40,352	22,184	-	-	62,536	37,802	3,151
(エ) その他	3,677	2,162	539	-	70	2,770	720	64
(2) 総費用(E)	108,469	41,538	19,677	-	1,976	63,191	33,823	3,162
ア. 営業費用(F)	83,331	29,556	14,813	-	1,970	46,339	26,701	2,604
(ア) 職員給与費	7,419	2,819	1,452	-	117	4,389	2,184	319
(イ) 流域下水道管理運営費負担金	8,470	7,268	1,198	-	-	8,466	4	-
(ウ) 委託工事費	122	3	67	-	-	70	47	-
(エ) その他	67,320	19,466	12,096	-	1,853	33,414	24,466	2,285
イ. 営業外費用(G)	25,138	11,982	4,865	-	6	16,852	7,122	558
(ア) 支払利息	23,205	10,871	4,570	-	-	15,441	6,704	509
a. 地方債利息	23,203	10,870	4,570	-	-	15,439	6,704	509
b. その他借入金利息	1	1	0	-	-	1	0	0
(イ) その他	1,934	1,111	295	-	6	1,412	418	49
(3) 収支差引(A)-(E)(H)	78,760	38,528	15,030	-	34	53,592	22,174	1,367
2. 資本的収支								
(1) 資本的収入(I)	126,354	65,567	26,815	-	12	92,395	26,269	2,821
ア. 地方債	48,350	29,176	9,104	-	-	38,279	7,373	850
うち								
民間資金による借換にかかるもの	386	330	53	-	-	384	-	2
うち								
市中銀行	58	57	2	-	-	58	-	-
市中銀行以外の金融機関	328	274	52	-	-	325	-	2
市場公募債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
イ. 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
ウ. 他会計補助金	41,408	16,291	9,935	-	-	26,226	12,683	1,018
(うち雨水処理費相当額)	384	258	76	-	-	334	37	14
エ. 他会計借入金	14	-	-	-	-	-	-	-
オ. 固定資産売却代金	307	1	2	-	-	2	14	-
カ. 国庫補助金	28,576	16,870	6,582	-	-	23,451	3,651	520
キ. 都道府県補助金	1,936	150	190	-	-	340	1,152	312
ク. 工事負担金	3,065	1,574	665	-	-	2,239	432	17
うち								
(ア) 受益者負担金	2,609	1,472	391	-	-	1,864	368	15
(イ) 流域下水道建設費負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
ケ. その他	2,698	1,507	338	-	12	1,857	659	105
(2) 資本的支出(J)	204,374	103,935	41,818	-	12	145,765	48,049	4,205
ア. 建設改良費	77,941	44,778	16,493	-	12	61,283	11,125	1,772
うち								
(ア) 職員給与費	3,289	2,076	612	-	-	2,689	333	30
(イ) 建設利息	339	18	181	-	-	199	136	3
イ. 地方債償還金(K)	125,363	58,776	25,238	-	-	84,014	36,435	2,373
うち建設中施設に係る地方債償還金	3,608	1,776	1,525	-	-	3,301	296	4
ウ. 他会計長期借入金返還金	15	13	2	-	-	15	-	-
エ. 他会計への繰出金	472	222	19	-	-	241	206	17
オ. その他	583	146	66	-	-	213	283	44
(3) 収支差引(I)-(J)(L)	-78,020	-38,368	-15,003	-	-	-53,370	-21,779	-1,384
3. 収支再差引(H)+(L)(M)	739	160	28	-	34	222	395	-17
4. 積立金(N)	946	473	73	-	-	545	244	21
5. 前年度からの繰越金(O)	7,612	3,199	1,546	-	66	4,812	2,218	153
(うち地方債)	30	4	12	-	-	16	12	-
6. 前年度繰上充用金(P)	275	216	56	-	-	273	2	-
7. 形式収支(G)	8,653	3,536	1,763	-	101	5,400	2,632	154
8. 未収入特定財源	13,095	7,989	3,008	-	-	10,997	1,820	269
うち								
国庫(県)支出金	6,588	3,968	1,364	-	-	5,332	1,156	97
地方債	6,048	3,737	1,531	-	-	5,268	606	168
その他	459	283	113	-	-	397	58	4
9. 翌年度へ繰越すべき財源(R)	2,521	1,308	708	-	-	2,016	342	96
10. 実質収支(Q)-(R)								
黒字	6,775	2,605	1,241	-	101	3,946	2,303	124
赤字(S)	643	376	186	-	-	562	13	66
11. 収益的収支比率((A)/[(E)+(K)]×100)(%)	80.1	79.8	77.3	-	101.7	79.3	79.7	81.8
12. 赤字比率((S)/[(B)-(C)]×100)(%)	0.9	1.0	1.6	-	-	1.1	0.1	5.3
13. 事業数	1,514	283	300	-	3	586	496	105
内訳								
収益的収支黒字	1,371	265	257	-	2	524	453	94
収益的収支赤字	100	10	23	-	1	34	30	10
建設中	5	3	1	-	-	4	1	-
想定企業会計	38	5	19	-	-	24	12	1
14. 実質赤字を生じた事業数(建設中を除く)	15	5	2	-	-	7	3	3
15. 当年度補助対象事業費	56,729	33,305	12,484	-	-	45,790	7,216	1,342
16. 建設改良費の財源								
(1) 地方債	32,983	20,075	6,605	-	-	26,680	3,854	676
(2) 国庫補助金	28,495	16,895	6,616	-	-	23,511	3,567	490
(3) 都道府県補助金	1,745	96	188	-	-	284	1,106	276
(4) 工事負担金	2,461	1,317	568	-	-	1,885	263	6
うち								
ア. 受益者負担金	2,609	1,472	391	-	-	1,864	368	15
イ. 流域下水道建設費負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 他会計繰入金	8,819	4,658	1,827	-	-	6,485	1,526	262
(6) その他	3,439	1,737	689	-	12	2,438	809	61

(注) 特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設では  
2(1)クア・16(4)ア受益者負担金を分担金に読み替える

(単位:百万円)

項目	区分							小計
	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集排水処理施設	小計	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	小計	
1. 収益的収支								
(1) 総収益(A)	90	59	189	60,864	8,088	1,493	9,581	
ア. 営業収益(B)	26	15	35	17,918	4,181	566	4,747	
イ. 下水道使用料	26	15	35	17,739	4,171	558	4,729	
ロ. 流域下水道管理運営費負担金	-	-	-	-	-	-	-	
ハ. 雨水処理負担金	-	-	0	30	-	-	-	
ニ. 受託工事収益(C)	-	-	-	29	2	0	2	
ホ. その他	0	-	0	119	8	9	16	
イ. 営業外収益(D)	65	44	154	42,946	3,907	927	4,834	
ロ. 国庫補助金	-	-	1	563	7	1	8	
ハ. 都道府県補助金	-	-	-	385	24	-	24	
ニ. 他会計繰入金	64	44	153	41,214	3,772	907	4,680	
ホ. その他	0	0	0	785	104	18	122	
(2) 総費用(E)	66	43	109	37,203	6,872	1,202	8,075	
ア. 営業費用(F)	57	40	81	29,483	6,449	1,060	7,509	
イ. 職員給与費	8	1	11	2,523	466	42	507	
ロ. 流域下水道管理運営費負担金	-	-	-	4	-	-	-	
ハ. 受託工事費	-	-	-	47	5	-	5	
ニ. その他	49	39	70	26,909	5,978	1,018	6,997	
イ. 営業外費用(G)	9	3	28	7,720	424	142	566	
ロ. 支払利息	9	3	28	7,252	373	139	512	
ハ. 地方債利息	9	3	28	7,252	373	139	512	
ニ. その他借入金利息	-	-	-	0	-	0	0	
ホ. その他	1	-	0	467	51	4	55	
(3) 収支差引(A)-(E)(H)	24	16	80	23,661	1,216	291	1,506	
2. 資本的収支								
(1) 資本的収入(I)	21	2	63	29,176	3,888	895	4,783	
ア. 地方債	4	1	7	8,235	1,426	410	1,836	
うち								
民間資金による借換にかかるもの	-	-	-	2	-	-	-	
うち								
市中銀行	-	-	-	-	-	-	-	
市中銀行以外の金融機関	-	-	-	2	-	-	-	
市場公募債	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
イ. 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	
ロ. 他会計補助金	17	0	56	13,774	984	424	1,408	
うち雨水処理費相当額	-	-	-	50	-	-	-	
ハ. 他会計借入金	-	-	-	14	-	-	-	
ニ. 固定資産売却代金	-	-	-	305	-	-	-	
ホ. 国庫補助金	-	-	-	4,170	955	-	955	
ヘ. 都道府県補助金	-	-	-	1,463	132	1	132	
ト. 工事負担金	-	-	0	450	324	53	376	
うち								
(ア) 受益者負担金	-	-	0	384	309	52	361	
(イ) 流域下水道建設費負担金	-	-	-	-	-	-	-	
ケ. その他	-	-	-	765	69	8	77	
(2) 資本的支出(J)	44	16	137	52,451	4,977	1,181	6,158	
ア. 建設改良費	1	0	1	12,899	3,200	560	3,760	
うち								
(ア) 職員給与費	-	-	-	364	215	22	237	
(イ) 建設利息	-	-	-	140	-	-	-	
イ. 地方債償還金(K)	43	16	136	39,003	1,755	591	2,346	
うち建設中施設に係る地方債償還金	-	-	-	300	-	8	8	
ロ. 他会計長期借入金返還金	-	-	-	-	-	-	-	
ハ. 他会計への繰出金	-	-	-	222	8	1	9	
オ. その他	-	-	-	327	15	29	44	
(3) 収支差引(I)-(J)(L)	-23	-15	-75	-23,275	-1,089	-286	-1,375	
3. 収支再差引(H)+(L)(M)	1	1	6	386	127	5	132	
4. 積立金(N)	-	-	0	266	129	6	135	
5. 前年度からの繰越金(O)	6	3	2	2,382	386	31	418	
うち地方債	-	-	-	12	2	-	2	
6. 前年度繰上充用金(P)	0	-	-	2	-	-	-	
7. 形式収支(Q)	7	4	9	2,807	410	36	446	
8. 未収入特定財源	-	-	-	2,089	9	-	9	
うち								
国庫(県)支出金	-	-	-	1,254	3	-	3	
地方債	-	-	-	774	6	-	6	
その他	-	-	-	62	0	-	0	
9. 翌年度へ繰越すべき財源(R)	-	-	-	439	64	2	66	
10. 実質収支(Q)-(R)	7	4	9	2,448	347	33	381	
黒字	-	-	-	79	1	-	1	
赤字(S)	-	-	-	-	-	-	-	
11. 収益的収支比率((A)/[(E)+(K)]×100)(%)	83.0	99.4	77.0	79.9	93.7	83.3	91.9	
12. 赤字比率((S)/[(B)-(C)]×100)(%)	-	-	-	0.4	0.0	-	0.0	
13. 事業数	16	19	32	668	175	85	260	
内訳								
収益的収支黒字	15	18	32	612	153	82	235	
収益的収支赤字	1	1	-	42	21	3	24	
建設中	-	-	-	1	-	-	-	
想定企業会計	-	-	-	13	1	-	1	
14. 実質赤字を生じた事業数(建設中を除く)	-	-	-	6	2	-	2	
15. 当年度補助対象事業費	-	-	-	8,558	2,381	-	2,381	
16. 建設改良費の財源								
(1) 地方債	0	-	-	4,531	1,370	402	1,772	
(2) 国庫補助金	-	-	-	4,057	926	-	926	
(3) 都道府県補助金	-	-	-	1,382	78	1	78	
(4) 工事負担金	-	-	-	269	282	25	307	
うち								
(ア) 受益者負担金	-	-	0	384	309	52	361	
(イ) 流域下水道建設費負担金	-	-	-	-	-	-	-	
(5) 他会計繰入金	1	-	1	1,790	418	126	544	
(6) その他	-	0	-	870	125	7	132	

(注) 特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設では  
2(1)ク(ア)・16(4)ア受益者負担金を分担金に読み替える



# 8 市場事業



# 市場事業

## 1. 市場事業の施設及び業務概況

項目	適用区分	計	法適用	法非適用
1. 事業数		151	14	137
2. 施設数		202	26	176
3. 敷地面積(m <sup>2</sup> )		12,803,716	3,056,790	9,746,926
4. 延施設面積(m <sup>2</sup> )		9,959,306	3,203,655	6,755,651
(1) 卸売場		1,895,326	623,602	1,271,724
(2) 仲卸売場		935,435	499,148	436,287
(3) 買荷保管積込所		414,045	108,079	305,966
(4) 倉庫		219,604	65,956	153,648
(5) 冷蔵庫		418,361	115,525	302,836
(6) 加工設備		169,091	64,376	104,715
(7) 関連商品売場		343,799	65,483	278,316
(8) 関連業者事務所		710,494	254,313	456,181
(9) 駐車場		3,724,303	1,030,940	2,693,363
(10) 管理事務所		213,790	71,427	142,363
(11) その他		915,058	304,806	610,252
5. 料金徴収総面積(m <sup>2</sup> )		5,036,890	1,473,023	3,563,867
6. 延施設面積に対する料金徴収総面積(%)		50.6	46.0	52.8
7. 年間取扱高(t)		11,362,081	4,542,350	6,819,731
(1) その他		6,518,747	2,826,584	3,692,163
(2) 果実		1,803,357	845,337	958,020
(3) 水産物		2,401,873	718,374	1,683,499
(4) 肉類・鳥類・卵類		221,249	87,008	134,241
(5) その他		416,855	65,047	351,808
8. 年間売上高(百万円)		4,304,087	1,959,493	2,344,594
(1) その他		1,512,158	704,853	807,305
(2) 果実		735,715	367,269	368,446
(3) 水産物		1,706,777	740,796	965,981
(4) 肉類・鳥類・卵類		267,107	130,126	136,981
(5) その他		82,330	16,449	65,881
9. 卸売業者(社)	青果物 水産物 食肉等	165 189 61	33 32 14	132 157 47
	計	415	79	336
10. 仲卸業者(社)	青果物 水産物 食肉等	1,521 2,272 170	656 983 80	865 1,289 90
	計	3,963	1,719	2,244
11. 売買参加人(人)	青果物 水産物 食肉等	19,641 12,186 11,920	4,955 1,379 4,769	14,686 10,807 7,151
	計	43,747	11,103	32,644
12. 関連事業者(人)	ア第1種 イ第2種	1,659 1,201	300 521	1,359 680
	計	2,860	821	2,039
13. 職員数(人)	損益勘定所属職員 資本勘定所属職員	1,789 4	660 2	1,129 2
	計	1,793	662	1,131

# 市場事業

## 2. 市場事業の経営状況の推移

### (1) 損益収支 (法適用企業)

(単位:百万円, %)

項目		年度		H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)	(B)-(A) (A)			
総経	収 益			34,540	33,423	532,910	80,695	36,040	△55.3			
	常 収 益			34,444	33,354	33,910	34,253	33,661	△1.7			
	営 業 収 益			25,511	24,877	25,001	25,225	25,034	△0.8			
	うち			20,056	19,816	19,720	19,623	19,353	△1.4			
	料金収入			-	-	-	-	-	-			
	他会計補助金			5,490	4,985	5,369	4,900	4,665	△4.8			
	他国庫(県)補助金			-	-	4	11	44	318.3			
	長期前受金戻入			2,420	2,347	2,438	2,526	2,586	2.4			
特 別	利 益			96	69	499,000	46,442	2,379	△94.9			
総経	費 用			37,906	41,072	69,917	54,632	46,468	△14.9			
	常 費 用			37,587	35,533	46,062	47,037	45,376	△3.5			
	営 業 費 用			32,672	32,849	40,557	41,345	41,010	△0.8			
	うち			6,021	5,928	6,119	5,203	5,286	1.6			
	職員給与			11,352	11,154	14,373	18,347	18,241	△0.6			
	減価償却			1,440	1,238	1,811	2,710	2,611	△3.6			
	支 払 利 息			319	5,539	23,855	7,595	1,092	△85.6			
特 別	損 失			△3,143	△2,178	△12,512	△12,783	△11,715	8.4			
経 常	経 常 利 益	(10)	516	(10)	405	(9)	333	(9)	525	(10)	534	1.8
	経 常 損 失	(4)	3,658	(4)	2,584	(5)	12,845	(5)	13,308	(4)	12,249	△8.0
特 純	損 益		△223		△5,470		475,145		38,847		1,287	△96.7
	損 益		△3,366		△7,649		462,993		26,064		△10,428	△140.0
	純 利 益	(9)	490	(9)	391	(10)	463,245	(10)	26,241	(11)	699	△97.3
	純 損 失	(5)	3,856	(5)	8,040	(4)	252	(4)	177	(3)	11,127	6,174.3
累 積 欠 損 金		(5)	53,523	(8)	67,519	(6)	53,896	(7)	53,686	(5)	53,406	△0.5
不 良 債 務		(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総 事 業 数			14		14		14		14		14	-
うち 建設中			-		-		-		-		-	-
経 常 収 支 比 率			91.6		93.9		73.6		72.8		74.2	-
総 収 支 比 率			91.1		81.4		762.2		147.7		77.6	-
総 事 業 数	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		28.6		28.6		35.7		35.7		28.6	-
(建設中を	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		35.7		35.7		28.6		28.6		21.4	-
除く)に	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		35.7		57.1		42.9		50.0		35.7	-
対す	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		-		-		-		-		-	-
る 割 合			-		-		-		-		-	-
営 業 収 益	経 常 損 失 比 率		14.3		10.4		51.4		52.8		48.9	-
に 対 す る	累 積 欠 損 金 比 率		209.8		271.4		215.6		212.8		213.3	-
割 合	不 良 債 務 比 率		-		-		-		-		-	-

(注)1. ( )書は事業数で、建設中の事業を除いた数である。

2. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

# 市場事業

## 2. 市場事業の経営状況の推移

### (2) 貸借対照表及び財務分析 (法適用企業)

(単位:百万円)

項目		年 度		H28	H29	H30	R1	R2
固 定 資 産				979,873	974,008	906,464	890,944	876,680
有 形 固 定 資 産				979,250	973,404	885,875	870,343	856,074
無 形 固 定 資 産				187	170	157	162	148
流 動 資 産				436	435	20,432	20,440	20,457
現 金 及 び 預 金				146,495	135,914	676,705	672,674	608,164
未 収 金 及 び 未 収 益				120,158	124,684	664,308	658,900	595,125
貸 倒 引 当 金 ( △ )				20,240	1,331	1,129	2,306	2,166
貯 蔵 品 券				31	32	28	27	72
短 期 有 価 証 券				3	3	3	3	3
延 資 産 合 計				209	203	233	234	230
繰 上 取 消 資 産 合 計				19	16	13	11	8
繰 上 取 消 資 産 合 計				1,126,388	1,109,939	1,583,183	1,563,629	1,484,853
繰 上 取 消 負 債				471,763	461,557	435,890	372,000	368,275
繰 上 取 消 負 債				434,854	424,719	431,103	367,750	364,207
繰 上 取 消 負 債				50	-	-	-	-
繰 上 取 消 負 債				4,384	4,341	4,365	3,847	3,598
繰 上 取 消 負 債				33	52	38	16	8
繰 上 取 消 負 債				32,443	32,446	384	387	461
繰 上 取 消 負 債				20,482	23,299	61,148	79,789	15,998
繰 上 取 消 負 債				10,139	13,555	5,832	67,176	7,275
繰 上 取 消 負 債				430	439	529	395	423
繰 上 取 消 負 債				7	13	13	7	7
繰 上 取 消 負 債				100	90	90	90	90
繰 上 取 消 負 債				7,080	6,530	9,809	9,355	5,472
繰 上 取 消 負 債				2,602	2,605	2,667	2,765	2,731
繰 上 取 消 負 債				82,286	78,177	62,804	60,073	57,270
繰 上 取 消 負 債				159,637	156,980	139,227	138,613	138,384
繰 上 取 消 負 債				77,351	78,804	76,423	78,540	81,114
繰 上 取 消 負 債				574,530	563,034	559,843	511,862	441,543
繰 上 取 消 負 債				531,957	551,220	558,636	561,152	563,868
繰 上 取 消 負 債				531,957	551,220	558,636	561,152	563,868
繰 上 取 消 負 債				-	-	-	-	-
繰 上 取 消 負 債				19,900	△4,315	464,704	490,615	479,442
繰 上 取 消 負 債				4,601	4,605	14,879	14,880	14,923
繰 上 取 消 負 債				15,299	△8,920	449,825	475,735	464,519
繰 上 取 消 負 債				551,857	546,905	1,023,340	1,051,767	1,043,310
繰 上 取 消 負 債				1,126,388	1,109,939	1,583,183	1,563,629	1,484,853
資 産 構 成 比 率 (%)				87.0	87.8	57.3	57.0	59.0
資 産 構 成 比 率 (〃)				41.9	41.6	27.5	23.8	24.8
資 産 構 成 比 率 (〃)				56.3	56.3	68.6	71.1	74.1
資 産 構 成 比 率 (〃)				88.6	89.6	59.6	60.0	59.7
資 産 構 成 比 率 (〃)				154.5	155.8	83.5	80.1	79.7
資 産 構 成 比 率 (〃)				715.2	583.3	1,106.7	843.1	3,801.5
資 産 構 成 比 率 (〃)				685.3	540.7	1,088.2	828.7	3,733.0
資 産 構 成 比 率 (〃)				586.7	535.1	1,086.4	825.8	3,720.0
回 転 率 (回)				0.04	0.04	0.03	0.02	0.02
回 転 率 (〃)				0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
回 転 率 (%)				4.93	5.03	3.06	3.96	4.06
回 転 率 (回)				0.14	0.18	0.06	0.04	0.04
回 転 率 (〃)				2.28	2.31	20.35	14.69	11.19
損 益 比 率 (%)				100.9	93.9	73.6	72.8	74.2
損 益 比 率 (〃)				78.1	75.7	61.6	61.0	61.0
損 益 比 率 (〃)				0.3	0.3	0.4	0.6	0.7
損 益 比 率 (〃)				293.2	111.2	95.3	35.7	421.1
損 益 比 率 (千円)				39,429	38,214	38,942	42,899	37,930
損 益 比 率 (〃)				1,508,860	1,490,664	1,356,624	1,475,157	1,293,164
損 益 比 率 (%)				130.6	49.4	57.7	28.8	340.6
損 益 比 率 (〃)				7.2	6.2	9.2	13.8	13.5
損 益 比 率 (〃)				137.7	55.7	66.9	42.6	354.1
損 益 比 率 (〃)				30.2	30.1	31.2	26.5	27.3
損 益 比 率 (〃)				0.9	0.9	0.9	1.0	1.0
損 益 比 率 (〃)				53.4	55.8	42.8	41.7	42.7

## 市場事業

### 2. 市場事業の経営状況の推移

#### (3) 資本収支（法適用企業）

(単位:百万円, %)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2
資本的収入 (A)		126,707	6,203	81,744	6,447	5,898
企業債		120,910	3,420	12,216	3,817	3,732
(うち建設改良のための企業債)		104,370	1,181	7,495	2,482	1,654
他会計出資金		3,342	2,693	3,094	2,363	2,021
他会計負担金		-	-	-	-	-
他会計借入金		-	-	-	-	-
他会計補助金		69	67	73	74	85
固定資産売却代金		-	-	66,277	85	1
国庫(県)補助金		69	20	82	106	58
工事負担金		-	-	-	-	-
その他		2,317	3	3	2	2
うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額(B)		-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分(C)		-	-	-	-	-
純計 (A) - { (B) + (C) } (D)		126,707	6,203	81,744	6,447	5,898
資本的支出 (E)		170,563	16,440	29,009	10,283	72,326
建設改良費		143,680	6,251	15,405	4,003	5,138
企業債償還金		26,827	10,139	13,555	5,826	67,176
その他		56	50	50	454	12
差引 [ 差額 (D)-(E) ] 不足額(△) (F)		43,856	10,237	3,241	3,836	66,428
補填財源 (G)		43,856	10,237	3,241	3,210	66,428
損益勘定留保資金		7,193	5,582	2,857	2,273	3,303
利益剰余金処分額		-	-	-	-	-
繰越工事資金		14,984	-	-	-	-
その他		21,678	4,656	384	937	63,125
補填財源不足額 (F)-(G) (H)		-	-	-	626	-
① 財源不足率 (H)/(E)		-	-	-	6.1	-
② 内部資金比率 (G)/(E)		25.7	62.3	11.2	31.2	91.8
③ 企業債 / 建設改良費		84.2	54.7	79.3	95.4	72.6

## 市場事業

### 2. 市場事業の経営状況の推移

#### (4) 費用構成及び対営業収益比率（法適用企業）

（単位：百万円，％）

項目	年度 区分	H27			H28			H29		
		金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比
職員給与費		5,749	17.1	22.5	6,021	16.0	24.2	5,928	16.7	23.7
基本給		2,852	8.5	11.2	2,924	7.8	11.8	3,011	8.5	12.0
手当		1,569	4.7	6.2	1,676	4.5	6.7	1,695	4.8	6.8
賃金		98	0.3	0.4	98	0.3	0.4	101	0.3	0.4
退職給与金		413	1.2	1.6	447	1.2	1.8	172	0.5	0.7
法定福利費		817	2.4	3.2	875	2.3	3.5	948	2.7	3.8
減価償却費		11,596	34.6	45.5	11,352	30.2	45.6	11,154	31.4	44.6
支払利息		1,701	5.1	6.7	1,440	3.8	5.8	1,238	3.5	4.9
		(1)	(0.0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0.0)
修繕費		1,219	3.6	4.8	1,070	2.8	4.3	1,238	3.5	5.0
その他		13,277	39.6	52.0	17,703	47.1	71.2	15,976	45.0	63.9
計		33,542	100.0	131.5	37,587	100.0	151.1	35,533	100.0	142.1

項目	年度 区分	H30			R1			R2		
		金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比
職員給与費		6,119	13.3	24.3	5,203	11.1	20.8	5,286	11.6	21.1
基本給		3,025	6.6	12.0	2,718	5.8	10.9	2,624	5.8	10.5
手当		1,787	3.9	7.1	1,489	3.2	5.9	1,511	3.3	6.0
賃金		99	0.2	0.4	85	0.2	0.3	143	0.3	0.6
退職給与金		277	0.6	1.1	79	0.2	0.3	186	0.4	0.7
法定福利費		931	2.0	3.7	832	1.8	3.3	821	1.8	3.3
減価償却費		14,373	31.2	57.0	18,347	39.0	73.3	18,241	40.2	72.9
支払利息		1,811	3.9	7.2	2,710	5.8	10.8	2,611	5.8	10.4
		(0)	(0.0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0.0)
修繕費		1,130	2.5	4.5	1,103	2.3	4.4	1,255	2.8	5.0
その他		22,628	49.1	89.7	19,675	41.8	78.6	17,983	39.6	71.8
計		46,062	100.0	182.6	47,037	100.0	187.9	45,376	100.0	181.3

（注）支払利息の( )は、一時借入金利息の内書きである。

# 市場事業

## 2. 市場事業の経営状況の推移

### (5) 歳入歳出決算に関する調 (法非適用企業)

(単位:百万円, %)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2
1	(1) 総収益 (A)	49,189	45,744	44,982	45,864	45,723
収益的 収 支	ア 営業収益 (B)	32,396	31,863	31,492	31,097	31,034
	(ア) 料金収入	26,854	26,307	25,757	25,380	24,957
	(イ) その他	5,542	5,556	5,735	5,716	6,077
	イ 営業外収益	16,793	13,881	13,490	14,768	14,689
	(ア) 他会計繰入金	8,753	8,891	8,158	8,944	9,690
	(イ) その他	8,040	4,990	5,332	5,824	4,999
	(2) 総費用 (C)	36,804	37,557	36,961	36,401	36,703
	ア 営業費用	31,461	32,781	32,839	32,559	33,137
	(ア) 職員給与	7,693	7,779	7,692	7,822	7,952
	(イ) その他	23,768	25,002	25,147	24,737	25,185
イ 営業外費用	5,343	4,776	4,122	3,842	3,566	
(ア) 支払利息	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(イ) その他	2,320	1,995	1,768	1,505	1,327	
(3) 収支差引 (A)-(C) (D)	12,385	8,187	8,022	9,463	9,020	
2 資 本 的 収 支	(1) 資本的収入 (E)	26,330	38,571	46,636	28,990	38,823
	ア 地方債	9,677	19,390	14,467	16,436	22,899
	イ 他会計出資	-	-	-	-	-
	ウ 他会計借入金	10,798	7,984	8,335	6,965	6,228
	エ 固定資産売却代金	14	-	99	176	96
	オ 国庫(県)補助金	2,180	2,794	19,514	1,342	0
	カ 工事負担金	2,940	5,222	3,171	3,465	8,191
	キ その他	-	-	-	149	-
	ク 資本的支出 (F)	722	3,182	1,051	458	1,410
	ア 建設改良費 (G)	18,323	29,403	20,894	22,784	33,459
イ 地方債償還金	14,914	16,884	27,324	12,888	12,763	
ウ 他会計長期借入金返還金	14	12	10	10	10	
エ 他会計への繰出金	2,087	284	310	151	453	
オ その他	67	69	72	70	56	
(3) 収支差引 (E)-(F) (H)	△ 9,075	△ 8,081	△ 1,975	△ 6,914	△ 7,919	
3 収支再差引 (D)+(H) (I)	3,310	106	6,046	2,549	1,100	
4 積立金 (J)	3,594	823	6,738	1,426	862	
5 前年度からの繰越金 (K)	4,703	4,921	4,247	3,551	4,656	
6 前年度繰上充用金 (L)	51	42	41	44	43	
7 形式収支 (M)	4,368	4,214	3,514	4,661	4,894	
8 翌年度に繰越すべき財源 (N)	319	711	130	639	505	
9 実質収支 (M)-(N)	4,049	3,503	3,384	4,023	4,388	
[ 黒字 (O)	4,091	3,544	3,428	4,066	4,432	
[ 赤字	42	41	44	43	44	
10 赤字比率 (O)/(B)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
11 収益的収支比率 (A)/((C)+(G))	95.1	84.0	70.0	93.1	92.4	
12 売上高に対する料金収入比率	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	
13 総費用及び地方債償還金に対する料金収入比率	51.9	48.3	40.1	51.5	50.5	

(注) 支払利息欄の( )は、一時借入金利息の内書きである。



## 9 有料道路事業



# 有料道路事業

## 1. 有料道路事業の施設及び業務概況

項目	区分	計	適用区分		道路の性格		
			法適用	法非適用	観光道路	生活道路	産業道路
事業路	業線	1	-	1	-	-	-
道路種別	道府県道 都市自動車 道の村道 その他	1	-	1	1	-	-
路面種別	アスファルト 簡易舗装	1	-	1	1	-	-
道路延長(m)		1,480	-	1,480	1,480	-	-
内訳	道橋	1,480	-	1,480	1,480	-	-
事業費(百万円)	トンネル	67	-	67	67	-	-
内訳	工事	67	-	67	67	-	-
財源内訳	建設利子貸付 無縁庫事故 その他	-	-	-	-	-	-
一日平均交通量(台)	損益勘定所 資本勘定所 職員	67	-	67	67	-	-
職員数(人)	所属職員 所属職員 計	-	-	140	140	-	-



# 10 駐車場整備事業



# 駐車場整備事業

## 1. 駐車場整備事業の施設及び業務概況

項目	区分	計	適用区分		構造別		
			法適用	法非適用	立体式	地下式	広場式
事業数		194	6	188			
施設数		604	16	588	165	138	301
駐車場種別	都市計画駐車場	194	6	188	68	90	36
	届出駐車場	218	6	212	74	28	116
	附置義務駐車施設	13	-	13	7	5	1
	その他の	179	4	175	16	15	148
駐車場使用面積 (㎡)		3,459,811	104,138	3,355,673	1,601,486	1,124,170	734,155
収容台数 (台)		111,995	3,671	108,324	57,149	29,408	25,438
総事業費 (百万円)		616,052	10,653	605,399	234,293	341,850	39,909
内訳	工事費	602,326	10,578	591,748	231,401	332,963	37,962
	事業費	8,440	50	8,390	1,497	5,072	1,870
財源内訳	建設利息	5,286	25	5,261	1,395	3,815	77
	無利子貸付金	45,323	-	45,323	18,651	26,664	8
	機構資金	195,655	5,477	190,177	96,640	93,229	5,785
	銀行等引受資金	89,220	1,004	88,217	53,000	33,697	2,524
その他の	285,851	4,172	281,679	66,002	188,260	31,589	
一日平均駐車台数 (台)		125,521	3,969	121,552	56,274	42,822	26,425
職員数 (人)	損益勘定所属職員	76	9	67	30	22	24
	資本勘定所属職員	1	-	1	-	1	-
	計	77	9	68	30	23	24

※複数の駐車場種別に該当する場合は、都市計画駐車場→届出駐車場→附置義務駐車施設→その他の順で上位の区分に含めて集計





# 11 介護サービス事業



# 介護サービス事業

## 1. 総括表

### (1) 損益計算書（法適用企業）

#### ア 経営主体別

（単位：千円）

項目	経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
損益計算書							
1. 総収益		13,819,012	-	-	6,146,482	4,460,021	3,212,509
(1) 介護サービス収益		12,282,016	-	-	5,612,951	3,770,541	2,898,524
ア 居宅サービス収益		2,374,210	-	-	991,667	703,290	679,253
イ 施設サービス収益		9,053,544	-	-	4,162,488	2,985,073	1,905,983
ウ 居宅介護支援等収益		237,908	-	-	166,854	32,837	38,217
エ その他収益		378,387	-	-	113,708	23,192	241,487
オ その他介護サービス収益		237,967	-	-	178,234	26,149	33,584
(2) 介護サービス外収益		1,408,451	-	-	462,031	654,566	291,854
うち							
ア 受取利息及び配当金		12,034	-	-	344	8,368	3,322
イ 国庫補助金		89,183	-	-	31,062	41,184	16,937
ウ 都道府県補助金		5,082	-	-	4,019	470	593
エ 他会計繰入金		884,689	-	-	281,045	401,988	201,656
オ 長期前受金戻入		212,024	-	-	100,860	46,911	64,253
（ア）国庫補助金		63,536	-	-	37,905	17,735	7,896
（イ）都道府県補助金		14,136	-	-	2,724	9,553	1,859
（ウ）工事負担金		-	-	-	-	-	-
（エ）他会計繰入金		128,064	-	-	57,542	16,024	54,498
（オ）寄付		-	-	-	-	-	-
（カ）受贈		2,784	-	-	2,689	95	-
（キ）その他		3,504	-	-	-	3,504	-
カ 資本費繰入収益		7,490	-	-	-	7,490	-
キ 雑収益		197,949	-	-	44,701	148,155	5,093
(3) 特別利益		128,545	-	-	71,500	34,914	22,131
うち							
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-
2. 総費用		14,212,326	-	-	6,396,996	4,567,090	3,248,240
(1) 介護サービス費用		13,735,876	-	-	6,178,061	4,463,516	3,094,299
ア 職員給与費		8,652,821	-	-	3,857,710	2,722,481	2,072,630
イ 材料費		757,487	-	-	341,001	223,090	193,396
ウ 減価償却費		824,980	-	-	412,177	220,140	192,663
エ 資産減耗費		4,697	-	-	2,591	1,004	1,102
オ 委託料		1,394,551	-	-	553,523	510,740	330,288
カ その他介護サービス費用		2,101,340	-	-	1,011,059	786,061	304,220
(2) 介護サービス外費用		366,795	-	-	168,406	61,790	136,599
ア 支払利息		220,717	-	-	92,831	54,603	73,283
うち企業債利息		218,642	-	-	92,172	54,593	71,877
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	-	-	-
ウ 繰延勘定償却		3,569	-	-	-	-	3,569
エ 雑費用		142,509	-	-	75,575	7,187	59,747
(3) 特別損失		109,655	-	-	50,529	41,784	17,342
うち職員給与費		9,498	-	-	-	9,498	-
3. 経常利益又は経常損失		-412,204	-	-	-271,485	-100,199	-40,520
4. 純利益又は純損失		-393,314	-	-	-250,514	-107,069	-35,731

# 介護サービス事業

## 1. 総括表

### (1) 損益計算書（法適用企業）

#### イ 施設種別別

(単位:千円)

項目	施設種別	総計	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサー ビスセンター	指定訪問看護 ステーション	介護医療院
損益計算書								
1. 総収益		13,819,012	1,930,548	11,103,473	107,020	271,455	406,516	-
(1) 介護サービス収益		12,282,016	1,658,135	9,863,644	97,159	267,212	395,866	-
ア 居宅サービス収益		2,374,210	78,752	1,675,755	82,900	262,461	274,342	-
イ 施設サービス収益		9,053,544	1,347,026	7,698,185	8,333	-	-	-
ウ 居宅介護支援等収益		237,908	150,306	82,868	-	-	4,734	-
エ その他収益		378,387	4,367	260,249	-	-	113,771	-
オ その他介護サービス収益		237,967	77,684	146,587	5,926	4,751	3,019	-
(2) 介護サービス外収益		1,408,451	257,320	1,131,929	9,529	2,971	6,702	-
うち								
ア 受取利息及び配当金		12,034	156	11,848	13	-	17	-
イ 国庫補助金		89,183	4,723	81,599	33	-	2,828	-
ウ 都道府県補助金		5,082	470	4,612	-	-	-	-
エ 他会計繰入金		884,689	71,156	805,375	4,376	1,984	1,798	-
オ 長期前受金戻入		212,024	42,890	164,649	3,832	558	95	-
(ア) 国庫補助金		63,536	25,182	35,361	2,435	558	-	-
(イ) 都道府県補助金		14,136	5,462	8,638	36	-	-	-
(ウ) 工事負担金		-	-	-	-	-	-	-
(エ) 他会計繰入金		128,064	12,246	114,457	1,361	-	-	-
(オ) 寄付		-	-	-	-	-	-	-
(カ) 受贈		2,784	-	2,689	-	-	95	-
(キ) その他		3,504	-	3,504	-	-	-	-
カ 資本費繰入収益		7,490	-	7,490	-	-	-	-
キ 雑収益		197,949	137,925	56,356	1,275	429	1,964	-
(3) 特別利益		128,545	15,093	107,900	332	1,272	3,948	-
うち								
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-	-
2. 総費用		14,212,326	2,014,917	11,466,286	92,138	251,984	387,001	-
(1) 介護サービス費用		13,735,876	1,967,409	11,048,946	89,465	247,917	382,139	-
ア 職員給与と費		8,652,821	1,308,540	6,880,211	56,644	120,419	287,007	-
イ 材料費		757,487	137,432	598,921	8,410	10,751	1,973	-
ウ 減価償却費		824,980	169,303	637,602	11,081	3,466	3,528	-
エ 資産減耗費		4,697	242	3,477	30	-	948	-
オ 委託料		1,394,551	122,120	1,153,336	3,334	59,690	56,071	-
カ その他介護サービス費用		2,101,340	229,772	1,775,399	9,966	53,591	32,612	-
(2) 介護サービス外費用		366,795	29,051	332,003	1,961	2,867	913	-
ア 支払利息		220,717	11,188	209,164	178	13	174	-
うち企業債利息		218,642	10,614	207,888	132	8	-	-
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	-	-	-	-
ウ 繰延勘定償却		3,569	-	3,569	-	-	-	-
エ 雑費用		142,509	17,863	119,270	1,783	2,854	739	-
(3) 特別損失		109,655	18,457	85,337	712	1,200	3,949	-
うち職員給与と費		9,498	-	9,498	-	-	-	-
3. 経常利益又は経常損失		-412,204	-81,005	-385,376	15,262	19,399	19,516	-
4. 純利益又は純損失		-393,314	-84,369	-362,813	14,882	19,471	19,515	-

# 介護サービス事業

## 1. 総括表

### (2) 歳入歳出決算 (法非適用企業)

#### ア 経営主体別

(単位:千円)

項目	経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 収益的収支							
(1) 総収益		79,974,911	-	3,425,981	23,642,993	21,099,629	31,806,308
ア 介護サービス収益		58,679,641	-	1,049,608	12,495,828	15,310,412	29,823,793
(ア) 料金収入		57,559,905	-	981,758	12,175,465	14,699,482	29,703,200
(イ) その他		1,119,736	-	67,850	320,363	610,930	120,593
イ 介護サービス外収益		21,295,270	-	2,376,373	11,147,165	5,789,217	1,982,515
(ア) 国庫補助金		472,297	-	-	95,943	159,621	216,733
(イ) 都道府県補助金		114,010	-	2,968	45,192	29,067	36,783
(ウ) 他会計繰入金		17,975,899	-	2,214,073	10,177,140	5,072,413	512,273
(エ) その他		2,733,064	-	159,332	828,890	528,116	1,216,726
(2) 総費用		76,795,692	-	2,166,991	23,177,246	20,357,079	31,094,376
ア 介護サービス費用		74,650,228	-	1,945,215	22,589,493	19,477,199	30,638,321
(ア) 職員給与費		38,170,926	-	1,255,596	5,759,156	10,085,736	21,070,438
(イ) その他		36,479,302	-	689,619	16,830,337	9,391,463	9,567,883
イ 介護サービス外費用		2,145,464	-	221,776	587,753	879,880	456,055
(ア) 支払利息		917,248	-	220,984	464,157	156,360	75,747
(a) 地方債利息		916,078	-	220,984	464,153	156,355	74,586
(b) その他借入金利息		1,170	-	-	4	5	1,161
(イ) その他		1,228,216	-	792	123,596	723,520	380,308
(3) 収支差引		3,179,219	-	1,258,990	465,747	742,550	711,932
2. 資本的収支							
(1) 資本的収入		18,539,289	-	51,383	12,434,833	3,249,103	2,803,970
ア 地方債		4,234,058	-	-	2,781,900	1,262,958	189,200
イ 他会計出資金		-	-	-	-	-	-
ウ 他会計補助金		10,481,376	-	16,383	7,782,425	1,449,010	1,233,558
エ 他会計借入金		90,371	-	-	-	90,371	-
オ 固定資産売却代金		-	-	-	-	-	-
カ 国庫補助金		173,218	-	-	36,244	72,112	64,862
キ 都道府県補助金		1,263,449	-	-	1,002,413	255,076	5,960
ク 工事負担金		79,547	-	-	4,737	2,000	72,810
ケ その他		2,217,270	-	35,000	827,114	117,576	1,237,580
(2) 資本的支出		20,438,658	-	1,310,373	12,869,871	3,513,295	2,745,119
ア 建設改良費		11,966,505	-	28,983	8,693,978	1,936,018	1,307,526
うち							
職員給与費		9	-	-	-	9	-
建設利息		-	-	-	-	-	-
イ 地方債償還金		7,878,349	-	1,281,390	3,893,086	1,506,752	1,197,121
ウ 他会計長期借入金返還金		28,794	-	-	-	28,794	-
エ 他会計への繰出金		135,412	-	-	18,015	18,280	99,117
オ その他		429,598	-	-	264,792	23,451	141,355
(3) 収支差引		-1,899,369	-	-1,258,990	-435,038	-264,192	58,851
3. 収支再差引		1,279,850	-	-	30,709	478,358	770,783
4. 積立金		787,545	-	-	89,183	116,577	581,785
5. 前年度からの繰越金		4,298,555	-	-	544,822	867,695	2,886,038
うち地方債		52,141	-	-	52,141	-	-
6. 前年度繰上充用金		626,522	-	-	-	463,517	163,005
7. 形式収支		4,235,052	-	-	554,348	768,673	2,912,031
8. 未収入特定財源		-	-	-	-	-	-
うち							
国庫(県)支出金		-	-	-	-	-	-
地方債		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
9. 翌年度へ繰越すべき財源		92,914	-	-	47,048	45,866	-
10. 実質収支		4,142,138	-	-	507,300	722,807	2,912,031
ア 黒字		4,779,895	-	-	508,597	886,118	3,385,180
イ 赤字(△)		637,757	-	-	1,297	163,311	473,149
11. 赤字比率(%)		1.1	-	-	-	1.1	1.6
12. 収益的収支比率(%)		94.5	-	99.4	87.3	96.5	98.5

# 介護サービス事業

## 1. 総括表

### (2) 歳入歳出決算 (法非適用企業)

#### イ 施設種別別

(単位:千円)

項目	施設種別	総計	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサー ビスセンター	指定訪問看護 ステーション	介護医療院
1. 収益的収支								
(1) 総収益		79,974,911	49,476,626	14,408,910	4,625,683	9,040,990	2,408,160	14,542
ア 介護サービス収益		58,679,641	38,259,026	9,682,625	3,837,106	4,953,775	1,932,567	14,542
(ア) 料金収入		57,559,905	37,802,113	9,206,146	3,816,151	4,794,597	1,926,356	14,542
(イ) その他		1,119,736	456,913	476,479	20,955	159,178	6,211	-
イ 介護サービス外収益		21,295,270	11,217,600	4,726,285	788,577	4,087,215	475,593	-
(ア) 国庫補助金		472,297	282,558	94,498	30,058	41,381	23,802	-
(イ) 都道府県補助金		114,010	77,771	10,811	5,289	17,729	2,410	-
(ウ) 他会計繰入金		17,975,899	9,046,753	4,082,841	632,963	3,809,116	404,226	-
(エ) その他		2,733,064	1,810,518	538,135	120,267	218,989	45,155	-
(2) 総費用		76,795,692	47,991,640	12,834,073	4,484,208	9,097,720	2,373,509	14,542
ア 介護サービス費用		74,650,228	47,103,598	12,025,920	4,353,167	8,826,360	2,326,641	14,542
(ア) 職員給与費		38,170,926	26,349,862	5,211,096	2,451,896	2,292,914	1,855,919	9,239
(イ) その他		36,479,302	20,753,736	6,814,824	1,901,271	6,533,446	470,722	5,303
イ 介護サービス外費用		2,145,464	888,042	808,153	131,041	271,360	46,868	-
(ア) 支払利息		917,248	183,678	693,613	12,217	25,410	2,330	-
(a) 地方債利息		916,078	182,570	693,604	12,164	25,410	2,330	-
(b) その他借入金利息		1,170	1,108	9	53	-	-	-
(イ) その他		1,228,216	704,364	114,540	118,824	245,950	44,538	-
(3) 収支差引		3,179,219	1,484,986	1,574,837	141,475	-56,730	34,651	-
2. 資本的収支								
(1) 資本的収入		18,539,289	14,164,714	2,725,665	490,753	1,113,245	44,912	-
ア 地方債		4,234,058	3,758,696	136,128	110,781	226,572	1,881	-
イ 他会計出資金		-	-	-	-	-	-	-
ウ 他会計補助金		10,481,376	7,149,644	2,284,982	280,366	758,076	8,308	-
エ 他会計借入金		90,371	-	82,856	-	7,515	-	-
オ 固定資産売却代金		-	-	-	-	-	-	-
カ 国庫補助金		173,218	130,799	11,251	1,842	29,326	-	-
キ 都道府県補助金		1,263,449	1,235,128	6,153	17,364	4,104	700	-
ク 工事負担金		79,547	52,967	4,737	21,843	-	-	-
ケ その他		2,217,270	1,837,480	199,558	58,557	87,652	34,023	-
(2) 資本的支出		20,438,658	14,443,963	4,282,530	517,035	1,168,852	26,278	-
ア 建設改良費		11,966,505	10,756,138	438,545	221,834	542,590	7,398	-
うち								
職員給与費		9	9	-	-	-	-	-
建設利息		-	-	-	-	-	-	-
イ 地方債償還金		7,878,349	3,298,066	3,728,463	279,212	555,429	17,179	-
ウ 他会計長期借入金返還金		28,794	-	28,794	-	-	-	-
エ 他会計への繰出金		135,412	70,352	2,781	8,647	51,932	1,700	-
オ その他		429,598	319,407	83,947	7,342	18,901	1	-
(3) 収支差引		-1,899,369	-279,249	-1,556,865	-26,282	-55,607	18,634	-
3. 収支再差引		1,279,850	1,205,737	17,972	115,193	-112,337	53,285	-
4. 積立金		787,545	584,274	33,833	92,523	54,870	22,045	-
5. 前年度からの繰越金		4,298,555	2,511,442	305,935	828,280	399,549	253,349	-
うち地方債		52,141	52,141	-	-	-	-	-
6. 前年度繰上充用金		626,522	420,755	125,683	52,937	27,147	-	-
7. 形式収支		4,235,052	2,712,150	232,391	800,227	205,695	284,589	-
8. 未収入特定財源		-	-	-	-	-	-	-
うち								
国庫(県)支出金		-	-	-	-	-	-	-
地方債		-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-
9. 翌年度へ繰越すべき財源		92,914	15,206	68,364	12	2,248	7,084	-
10. 実質収支		4,142,138	2,696,944	164,027	800,215	203,447	277,505	-
ア 黒字		4,779,895	2,904,569	292,082	980,954	324,785	277,505	-
イ 赤字(△)		637,757	207,625	128,055	180,739	121,338	-	-
11. 赤字比率(%)		1.1	0.5	1.3	4.7	2.4	-	-
12. 収益的収支比率(%)		94.5	96.5	87.0	97.1	93.7	100.7	100.0

# 介護サービス事業

## 1. 総括表

### (3) 事業ごとの経営主体・形態（法適用企業・法非適用企業）

#### ア 施設数

施設種別 経営主体・形態	総計			指定介護老人福祉施設			介護老人保健施設			老人短期入所施設		
	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
都道府県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち直営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち指定管理者制度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち代行制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち利用料金制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定都市	9	-	9	4	-	4	2	-	2	1	-	1
うち直営	1	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-
うち指定管理者制度	8	-	8	3	-	3	2	-	2	1	-	1
うち代行制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち利用料金制	8	-	8	3	-	3	2	-	2	1	-	1
市	289	22	267	55	3	52	45	12	33	41	2	39
うち直営	89	19	70	13	2	11	21	11	10	8	1	7
うち指定管理者制度	200	3	197	42	1	41	24	1	23	33	1	32
うち代行制	18	1	17	3	-	3	4	1	3	3	-	3
うち利用料金制	182	2	180	39	1	38	20	-	20	30	1	29
町村	315	18	297	65	3	62	40	10	30	59	1	58
うち直営	169	18	151	34	3	31	29	10	19	34	1	33
うち指定管理者制度	146	-	146	31	-	31	11	-	11	25	-	25
うち代行制	25	-	25	4	-	4	2	-	2	5	-	5
うち利用料金制	121	-	121	27	-	27	9	-	9	20	-	20
一部事務組合	142	11	131	54	1	53	10	6	4	48	1	47
うち直営	126	9	117	49	1	48	8	5	3	43	1	42
うち指定管理者制度	16	2	14	5	-	5	2	1	1	5	-	5
うち代行制	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち利用料金制	15	1	14	5	-	5	2	1	1	5	-	5
総計	755	51	704	178	7	171	97	28	69	149	4	145
うち直営	385	46	339	97	6	91	58	26	32	85	3	82
うち指定管理者制度	370	5	365	81	1	80	39	2	37	64	1	63
うち代行制	44	2	42	7	-	7	6	1	5	8	-	8
うち利用料金制	326	3	323	74	1	73	33	1	32	56	1	55

施設種別 経営主体・形態	老人デイサービスセンター			指定訪問看護ステーション			介護医療院		
	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
都道府県	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち直営	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち指定管理者制度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち代行制	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち利用料金制	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定都市	2	-	2	-	-	-	-	-	-
うち直営	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち指定管理者制度	2	-	2	-	-	-	-	-	-
うち代行制	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち利用料金制	2	-	2	-	-	-	-	-	-
市	117	2	115	31	3	28	-	-	-
うち直営	20	2	18	27	3	24	-	-	-
うち指定管理者制度	97	-	97	4	-	4	-	-	-
うち代行制	8	-	8	-	-	-	-	-	-
うち利用料金制	89	-	89	4	-	4	-	-	-
町村	119	1	118	31	3	28	1	-	1
うち直営	42	1	41	29	3	26	1	-	1
うち指定管理者制度	77	-	77	2	-	2	-	-	-
うち代行制	13	-	13	1	-	1	-	-	-
うち利用料金制	64	-	64	1	-	1	-	-	-
一部事務組合	23	1	22	7	2	5	-	-	-
うち直営	20	1	19	6	1	5	-	-	-
うち指定管理者制度	3	-	3	1	1	-	-	-	-
うち代行制	-	-	-	1	1	-	-	-	-
うち利用料金制	3	-	3	-	-	-	-	-	-
総計	261	4	257	69	8	61	1	-	1
うち直営	82	4	78	62	7	55	1	-	1
うち指定管理者制度	179	-	179	7	1	6	-	-	-
うち代行制	21	-	21	2	1	1	-	-	-
うち利用料金制	158	-	158	5	-	5	-	-	-